

令和7年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	自主防災防犯組織活動交付金経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
							中事業	010015	自治会等活動推進経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
防災・防犯においては、平素からの地域としての活動が必要不可欠である。このため、概ね小学校区単位で結成されている地区自主防災防犯組織の活動を支援することにより市民の防災・防犯意識の高揚を促し、もって全市域における自主的な防災・防犯体制の充実を図る。 また、自主防災防犯協議会の活動を支援することを通じて、地区自主防災防犯組織相互の情報交換及び活動展開の促進を図る。							自主防災防犯組織活動交付金										14,790	負担金補助及び交付金	15,390	16,380	
							自主防災防犯協議会活動交付金										600				
事業概要																	事業費計	15,390	16,380		
各地区の自主防災防犯組織が行う防災訓練、防災・防犯に関する研修会、防災士育成、資機材購入等の資金的支援として自主防災防犯組織活動交付金を交付する。 また、各地区組織相互の連携や全体的な活性化を図るため、会長会議、各地区内の防災リーダー研修事業等への資金的支援として自主防災防犯協議会活動交付金を交付する。																					
これまでの取組内容																	財源内訳	財 源 の 内 容			
奈良市自主防災防犯協議会及び各地区自主防災防犯組織に対し、活動交付金を交付した。令和3年度には、交付金の算定基準を地区の自治会加入世帯数から実世帯数とすることで、自主防災防犯組織の地区全体での活動を推進できるよう支援体制を拡充した。また、自主防災防犯協議会に対しては、会長会議の開催、各地区防災訓練、防災防犯講話等の活動及び地区防災リーダー研修の開催を支援した。																		国庫支出金			
																	県支出金				
																	地方債				
																	その他				
																	一般財源				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	自主防災防犯組織活動交付金経費（自主防災防犯組織活動交付金の増額）							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
								中事業	010015	自治会等活動推進経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
概ね小学校区単位で結成している自主防災防犯組織に対し、自主的な防災訓練・研修会等の活動に対する財政支援として、交付金の交付を行っているが、今後、職員数の減員が見込まれることを踏まえると、職員による災害対策本部業務等を安定して遂行するためには、指定避難所の開設・運営を地域に委任せざるを得ない状況である。 さらに、これまでの災害の経験から、高齢者等の災害弱者に対する平時からの支援について強化を図る必要がある。これらに対して、各地区での実施にかかる費用を財政支援する。 また、各自主防災防犯組織が指定避難所の開設・運営を受任するにあたっての課題解消のため、指定避難所の開設・運営に関するノウハウ等の助言・指導等を行うアドバイザーを自主防災防犯協議会から派遣する。								自主防災防犯組織活動交付金										負担金補助及び交付金	6,220				
								指定避難所開設・運営委任 3,320 安全・安心な地域づくりに関する事業 2,500 自主防災防犯協議会活動交付金（アドバイザー派遣等） 400															
事業概要																							
指定避難所開設・運営委任については、各自主防災防犯組織が指定避難所の開設・運営を受任した場合、以下のとおり増額する。 【一部委任(1避難所につき)】 一次避難所 30,000円増額、二次避難所 10,000円増額 【全部委任(1避難所につき)】 一次避難所 60,000円増額、二次避難所 20,000円増額 安全・安心な地域づくりに関する事業については、家具転倒防止器具等取付け支援や家庭の備蓄品の購入支援等の事業の実施を表明した場合、5万円増額する。 自主防災防犯協議会がアドバイザー派遣、各自主防災・防犯組織の育成及び各地区の備蓄状況調査等を実施することによる40万円増額。																							
								これまでの取組内容															
活動の活性化及び充実を図るため、災害時、主体的に活動される避難所の運営に係るマニュアル策定等、実践的な取り組みに対する支援・協力を行っている。自主防災防犯組織が各地区全域を包括した活動を実施しやすくするため、令和3年度から交付金の算定基準を自治会加入世帯数から各地区の世帯数に変更した。																		事業費計	6,220	0			
								財源内訳										財 源 の 内 容					
								国庫支出金															
								県支出金															
				令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	地方債																
事業費				0	0	6,220	その他																
財源内訳	特定財源						一般財源										6,220 0						
	一般財源			0	0	6,220											6,220 0						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	安全安心まちづくり推進経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	47	市民生活対策費	
							中事業	010030	地域防犯活動推進経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
奈良市安全安心まちづくり条例の理念である「すべての市民が安全で安心して快適に生活することができる奈良市の実現」を目指し、奈良市安全安心まちづくり基本計画の4つの基本目標（防犯力の高いまちづくり、子どもたちが安心できるまちづくり、交通事故のないまちづくり、公共の場等におけるマナー等を大切にするまちづくり）に向けて、「当事者意識の高揚」、「地域における自主的な活動の推進」、「環境の整備」の3つを柱とした事業に取り組む。 事業概要 市民の自主防犯意識啓発のため、専門知識を有する職員による防犯教室を開催する。また、地域の防犯力の向上のため、警察と連携した青色防犯パトロールを推進するほか、特殊詐欺等防止対策機器の購入に対し補助を行うことにより、市民の特殊詐欺被害の防止に努める。 これまでの取組内容 防犯教室の実施、青色防犯パトロールによる街頭見回り活動等、防犯に資する活動に取り組むとともに、防犯意識の高揚、啓発に努めた。 令和6年度の特種詐欺防止対策については、高齢者を対象にした特殊詐欺等防止対策機器の購入補助の予算を増額し、特殊詐欺被害の未然防止を支援した。その他、青色防犯パトロールの活動維持のため、市内に登録のある青色防犯パトロールを行う団体にドライブレコーダーを追加支給することで、活動を支援した。 【防犯教室開催回数】 （R3）8回 （R4）22回 （R5）9回 【青色防犯パトロール実施回数】 （R3）290回 （R4）369回 （R5）332回 【特種詐欺等防止対策機器購入費補助】 （R3）54台 496千円 （R4）52台 490千円 （R5）184台 1,703千円							パートタイム会計年度任用職員報酬(防犯教室2人)	5,894	報酬	5,894	5,818											
							パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当(防犯教室2人)	2,260	職員手当等	2,260	2,182											
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償(防犯教室2人)	359	旅費	359	339											
							新聞代	42	消耗品費	226	226											
							防犯・交通安全教室用消耗品	100														
							防犯・交通安全運動用啓発物品	84														
							青色防犯パトロール用ガソリン代	64	燃料費	64	68											
							防犯啓発用ポスター・パンフレット等印刷費	11	印刷製本費	11	11											
							補助金関係通知等郵便料	88	通信運搬費	92	65											
							懇話会参加者通知用郵便料	4														
							青色防犯パトロール専用車借上料	198	使用料及び賃借料	198	198											
							特種詐欺等防止対策機器購入費補助金	2,000	負担金補助及び交付金	2,000	2,000											
														事業費計	11,104	10,907						
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源											11,104	10,907			
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																		
事業費		10,376	10,907	11,104																		
財源内訳	特定財源																					
	一般財源	10,376	10,907	11,104																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	地域防犯活動推進経費（防犯関係機関補助金）						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	47	市民生活対策費			
							中事業	010030		地域防犯活動推進経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良・奈良西・天理警察署各管内において、地域に根ざした防犯活動や暴力団員による不当な行為の防止、暴力追放のための啓発活動を支援することにより、防犯思想の普及と地域安全活動の維持を行い、犯罪のない明るい地域社会を構築することを目的とする。							天理防犯協議会負担金										190	負担金補助及び交付金	5,690	5,692				
							奈良地区防犯協議会補助金										2,800							
							奈良西地区防犯協議会補助金										1,700							
							奈良市から暴力をなくす推進協議会補助金										1,000							
事業概要																	事業費計		5,690	5,692				
各協議会に補助金及び負担金を交付し、警察をはじめとする各防犯関係団体と連携を図ることにより、暴力追放のための啓発や地域に根ざした防犯活動を支援する。																								
これまでの取組内容																	事業費計		5,690	5,692				
各協議会に補助金及び負担金を交付し、防犯や暴力団追放に関する啓発用ポスター・チラシ及び啓発物品を使った啓発活動を実施した。また、暴力団排除広報啓発活動、特殊詐欺ＡＴＭ警戒等、警察・関係団体と連携した取組により地域防犯啓発活動や暴力行為を追放する活動の支援を行った。																								
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		5,693		5,692		5,690		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		5,693		5,692		5,690		一般財源												5,690		5,692	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	安全安心まちづくり推進懇話会運営経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	47	市民生活対策費	
							中事業	010030		地域防犯活動推進経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
市民の防犯・交通安全思想の普及及び地域安全活動の活性化等を図るため、「奈良市安全安心まちづくり基本計画」の策定及び推進を図るために必要な「奈良市安全安心まちづくり推進懇話会」の運営を行う。本計画は、昨今の情勢等に合致したものとするために、定期的に改定されるものであり、その都度多分野の有識者から意見を聴取することが必要となる。								懇話会参加者謝礼（9人×1回）										90	報償費	90	90	
								懇話会参加者市内旅費										6	旅費	8	7	
								懇話会参加者市外旅費										2				
事業概要																						
安全で安心して暮らすことができる地域社会を構築する指針となる「奈良市安全安心まちづくり基本計画」の改定及び進捗管理のため、有識者等からの意見を聴く「奈良市安全安心まちづくり推進懇話会」を運営する。																						
これまでの取組内容																						
平成20年4月に奈良市安全安心まちづくり条例が施行されたことに伴い、平成20年度に奈良市安全安心まちづくり基本計画（計画期間：平成21年度～平成25年度）を策定した。 その後、社会情勢等を加味し、市民の防犯意識等を調査するために市民アンケートを行い、平成25年度（計画期間：平成26年度～平成30年度）、平成30年度（計画期間：令和元年度～令和2年度）に計画の改定を行った。令和2年度には奈良市第4次総合計画の計画期間延長に伴い、基本計画の計画期間の終期を当初の令和2年度から、令和3年度に延長した。また、令和3年度にも市民アンケートを行い、奈良市第5次総合計画を踏まえた計画の改定を行った（計画期間：令和4年度～令和8年度）。																						
								財源内訳	財 源 の 内 容													
								国庫支出金														
								県支出金														
								地方債														
								その他														
								一般財源											98		97	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																
事業費		0		97		98																
財源内訳	特定財源																					
	一般財源	0		97		98												98		97		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	防犯カメラ管理経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
							中事業	010030	地域防犯活動推進経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
市内の防犯インフラ整備は、安全・安心で住みやすい街としてのイメージを高め、移住・定住を促進する重要事業である。特に防犯カメラの設置は、犯罪抑止効果を高め、犯罪発生時の容疑者特定につながる等、市民からの期待が高いものである。 本市で設置した防犯カメラの適切な維持管理を実施することにより、奈良市安全安心まちづくり条例の理念である「すべての市民が安全で安心して快適に生活することができる奈良市の実現」を目指す。							防犯カメラ電気代							2,132	光熱水費	2,132	1,750		
							防犯カメラ修繕料							300	修繕料	300	300		
							防犯カメラ移設手数料							281	手数料	331	331		
							防犯カメラ画角に係る樹木剪定手数料							50					
							防犯カメラ設置料												
							N T T 電柱添架料							115	使用料及び賃借料	22,572	19,109		
							関電柱共架料							387					
							防犯カメラリース料												
							令和2年度設置分 計99台							3,564					
							令和3年度設置分 計17台							909					
							令和4年度設置分 計200台							8,171					
							令和5年度リース切替分 計107台							4,594					
							令和6年度設置分・リース切替分 計120台							4,832					
事業概要																			
本市で設置した防犯カメラを適切に管理し、防犯環境を維持する。																			
これまでの取組内容																			
街頭防犯カメラ事業は平成29年度の開始以降、学校・通学路周辺、東エリアの交通要衝地・観光地周辺、街頭・交通犯罪多発箇所に、防犯カメラを継続的に設置し、現在、合計573台(地域活性化事業分含む)の防犯カメラの管理、運営を行っている。防犯カメラは犯罪抑止効果だけでなく、犯罪発生時には、警察署への防犯カメラの画像提供によって、容疑者を特定する等、様々な形で事件解決に貢献しており、令和5年度は361件の画像提供を行った。																			
							財源内訳							財 源 の 内 容					
							国庫支出金												
							県支出金												
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債											
事業費		15,373		21,739		25,335		その他											
財源内訳	特定財源							一般財源											
	一般財源	15,373		21,739		25,335									25,335	21,739			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	4	施策	(3)	施策の方向性		①	(単位：千円)																			
小事業	防犯カメラ管理経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費										
								中事業	010030	地域防犯活動推進経費																				
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
市内の防犯インフラ整備は、安全・安心で住みやすい街としてのイメージを高め、移住・定住を促進する重要事業である。特に防犯カメラの設置は、犯罪抑止効果を高め、犯罪発生時の容疑者特定につながる等、市民からの期待が高いものである。 また、現在設置している防犯カメラの維持管理だけではなく、交通事故、犯罪多発箇所を定期的に警察と共有したうえで、新たに防犯カメラを設置していくことで、犯罪抑止の強化を図る。 防犯カメラの適切な維持管理にあたっては、セキュリティ対策として、無線Wi-Fi機能を有した専用USB子機（以下子機）を接続した端末に限り、防犯カメラへのアクセスを許可するMACアドレスフィルタリング機能を有した子機を防犯カメラ通信専用端末の台数に合わせ、追加整備する必要がある。 本市で設置した防犯カメラの適切な維持管理及び自治会等の防犯カメラの設置費用の補助等を実施することにより、奈良市安全安心まちづくり条例の理念である「すべての市民が安全で安心して快適に生活することができる奈良市の実現」を目指す。								防犯カメラ電気代										80	光熱水費	80										
								防犯カメラ設定委託 MACアドレスフィルタリング追加・変更										4,750	委託料	4,750										
								防犯カメラ設置料 NTT電柱添架料 R7年度新規設置分 10台×1,200円×6/12カ月×1.1 （債務負担行為設定）令和7年度～令和11年度 限度額56千円										7	使用料及び賃借料	676										
								関電柱共架料 R7年度新規設置分 10台×2,600円×6/12カ月×1.1										15												
								防犯カメラリース料 令和7年度設置分（新規30台・リース切替30台）計60台 4,950円×60台×2カ月×1.1										654												
事業概要								自治会等への防犯カメラ設置補助金 300,000円×15団体										4,500	負担金補助及び交付金	4,500	3,000									
これまでの取組内容																		事業費計	10,006	3,000										
街頭防犯カメラ事業は平成29年度の開始以降、学校・通学路周辺、東エリアの交通要衝地・観光地周辺、街頭・交通犯罪多発箇所に、防犯カメラを継続的に設置し、現在、合計573台（地域活性化事業分含む）の防犯カメラの管理、運営を行っている。防犯カメラは犯罪抑止効果だけでなく、犯罪発生時には、警察署への防犯カメラの画像提供によって、容疑者を特定する等、様々な形で事件解決に貢献しており、令和5年度は361件の画像提供を行った。 また、平成29年度から令和5年度までに自治会等95団体に防犯カメラの設置費用の補助を行った。地域住民の視点で見た危険箇所への防犯カメラ設置を補助することで、地域の防犯力向上に寄与した。																		財源内訳	財 源 の 内 容											
																		国庫支出金												
																		県支出金												
																				令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金							
事業費		2,229	3,000	10,006	地方債																									
財源内訳	特定財源				その他																									
	一般財源	2,229	3,000	10,006	一般財源											10,006	3,000													

令和7年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	防災対策施設整備事業（防災用備蓄倉庫整備事業）						会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費	
							中事業	053010	防災対策施設整備事業											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
大規模災害時における防災拠点として鴻ノ池運動公園を活用するにあたり、必要な資機材を格納しておくための防災用備蓄倉庫を整備する。 新型コロナ禍以降、備蓄物資の種類や数量が増加したほか、計画に基づき毎年物資を購入しているが、現状の備蓄倉庫では格納スペースが不足しており、発災後、物的支援を確実に受けられる保証もないため、新たな備蓄倉庫の整備は必須である。							防災用備蓄倉庫										10,000	備品購入費	10,000	
							事業概要							財 源 の 内 容						
これまでの取組内容							財 源 の 内 容													
大規模災害時における各団体の防災拠点、物資集積所、いわゆる1.5次避難所やペット同伴避難所として鴻ノ池運動公園を活用するにあたり、円滑・快適に、活用構想に応じた活動の実施や避難生活を送ることができるよう整備する資機材を格納するため、防災用備蓄倉庫を整備する。 備蓄倉庫の設置箇所については、広大な鴻ノ池運動公園の敷地に対し、資機材の効率的な展開を可能とするため2カ所設けるとともに、一方を大容量の連結型倉庫とする。							国庫支出金													
							県支出金													
							地方債										10,000			
							その他													
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			一般財源										0		0	
財源内訳	特定財源			10,000			一般財源										0		0	
	一般財源	0	0	0			一般財源										0		0	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)												
小事業	交通安全運動経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	20	交通安全対策費
							中事業	010015		交通安全運動経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
地域の交通安全活動の活性化と市民の交通安全思想の普及・向上を図り、交通事故のない安全で快適に暮らせるまちを目指すために、各種交通安全活動団体の支援及び交通安全啓発活動を推進する。							パートタイム会計年度任用職員報酬 （交通安全教室1人）										1,805	報酬	1,805	1,597	
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償 （交通安全教室1人）										204	旅費	204	204	
							交通安全教室用車両ガソリン代										40	燃料費	40	43	
							交通安全指導員に対する団体傷害保険料										50	保険料	50	50	
							交通安全教室用自動車リース代										262	使用料及び賃借料	262	262	
事業概要							天理交通対策協議会負担金										138	負担金補助及び交付金	3,308	3,310	
							交通安全指導員会交付金										1,170				
							奈良市交通対策協議会交付金										2,000				
これまでの取組内容																	事業費計	5,669	5,466		
							財源内訳	財 源 の 内 容													
							国庫支出金														
							県支出金														
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債													
事業費		5,755		5,466		5,669		その他													
財源内訳	特定財源							一般財源													
	一般財源	5,755		5,466		5,669		一般財源											5,669	5,466	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	防災会議経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費	
							中事業	010010		防災会議経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
災害対策基本法に基づく防災会議の開催における、委員報酬及び費用弁償に係る経費。適宜委員構成の見直しを検討するとともに、防災会議における多様な意見を反映させながら、本市地域防災計画の充実を図る。							防災会議委員報酬（24人×1回）										240	報酬	240	250
							防災会議委員費用弁償										18	旅費	18	21
事業概要																	事業費計	258	271	
本市の地域及び市民を災害から守るため、また総合的な災害予防、災害応急対策及び災害復旧を円滑に実施し、防災の万全を期すことを目的とする地域防災計画の改定に際し、防災関係機関等からなる防災会議委員の意見を反映するため、災害対策基本法に基づく防災会議を開催する。																				
これまでの取組内容																	事業費計	258	271	
防災会議委員の様々な意見を反映することによる本市地域防災計画の充実及び関係機関との連携による防災体制の強化を図るため、毎年度防災会議を開催している。 令和元年度に機動的な組織とするため委員構成を大きく見直し、その後も女性委員を増加させる等、適宜、委員構成の見直しをしている。																				
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容										
								国庫支出金												
								県支出金												
事業費		94		271		258		地方債												
財源内訳	特定財源							その他												
	一般財源	94		271		258		一般財源								258		271		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)														
小事業	地域防災計画経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費				
							中事業	010015		地域防災計画経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
本市の地域と市民を守るため、また、災害予防、災害応急対策及び災害復旧の諸活動を円滑に実施するために地域防災計画を策定しており、実災害の教訓等を反映するなどし、防災の万全を期すため、毎年計画を改定する必要がある。							資料印刷費										274		印刷製本費		274		274		
							地域防災計画改定委託										495		委託料		495		497		
事業概要																									
本市では、災害対策基本法第42条及び奈良市防災会議条例に基づき、防災のために処理すべき業務などを具体的に定めた計画を策定しており、近年の災害の教訓や、国や県の計画、法令に応じた見直しを行い、より効果的な計画の改定を進める。また、改定に係る修正箇所数が膨大となるため、委託により計画のデータ修正などを行う。																									
これまでの取組内容																									
防災及び災害対応等についての問題点や課題を考査・分析し、中央防災会議の防災基本計画の修正などに基づき、毎年改定を行うことで地域防災計画の充実を図ってきた。 警戒レベルに応じた防災体制や国土強靱化地域計画、受援計画及び業務継続計画との関わりなど、国の各施策に応じた見直しを行い、より効果的な地域防災計画の改定を進めている。																									
							財源内訳		財 源 の 内 容																
							国庫支出金																		
							県支出金																		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																	
		484		771		769		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		484		771		一般財源														769		771		

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	防災対策事務経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
							中事業	015010	防災対策経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
豪雨による災害や大規模な地震が日本全国で発生しており、本市においても、奈良盆地東縁断層帯に起因する地震では、大規模な被害が想定されている。また、時代の流れや環境の変化により、通信サービス等も大きく変化している。行政としては、地域防災体制を充実させ、減災に努めることが求められており、それらを考慮した実効性のある防災・減災対策を講じる必要がある。							防災に関する研修会・会議参加旅費								150	旅費	450	57	
							避難所配置職員旅費								300				
							事務用消耗品								991	消耗品費	991	1,091	
							防災啓発ポスター・パンフレット等印刷費								150	印刷製本費	150		
							照会・回答・通知用郵便料								67	通信運搬費	3,774	1,556	
							衛星通信端末・機器利用料、エリアメール利用料等								3,707				
							全国瞬時警報システム（J－A L E R T）年間保守委託								660	委託料	17,462	38,540	
							避難所案内板制作等業務委託								480				
							防災番組放送委託								4,042				
							システム保守委託料								5,274				
事業概要 災害対策基本法及び本市地域防災計画に基づき、防災体制の整備・強化に努め、平常時から防災・減災に向けた活動を行う。避難所案内板の修繕や、災害対応等に必要な消耗品や備品を購入する。その他、災害時に必要な機器類の適正な保守点検や維持管理を行う。							システム改修委託料								7,006				
							災害対策本部設置用機器借上料（パソコン他）								136	使用料及び賃借料	7,123	7,096	
							災害時通信用無線機借上料								5,946				
							システム利用料								1,031				
							有料道路通行料								10				
							奈良県防災行政無線運営協議会負担金								285	負担金補助及び交付金	7,185	3,641	
							国際特別都市建設連盟防災担当者会議出席負担金								4				
							耐震性貯水槽管理負担金								4,832				
							自主防災組織育成助成事業補助金								2,000				
							防災士養成研修出席負担金等								64				
これまでの取組内容 災害対策基本法及び本市地域防災計画に基づき、防災・災害対策体制の整備・強化と防災・減災に向けた各種業務を行ってきた。また、国の指針に基づく避難場所等の案内表示の修繕や防災情報の発信に取り組んだ。 令和6年度には、災害情報共有システム及び水位情報収集システムの構築並びにJアラート受信機設備の改修を実施するとともに、ポータブル蓄電池を配備した。																			
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金												
							県支出金												
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債									5,400	39,200		
財源内訳	特定財源	24,879	61,581	37,135			その他	自治総合センターコミュニティ助成金								2,000	1,900		
	一般財源	8,269	41,100	7,400			一般財源									29,735	20,481		
		16,610	20,481	29,735											29,735	20,481			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	4	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)																				
小事業	防災対策事務経費（奈良県防災行政通信ネットワーク衛星回線等再整備事業）							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費										
								中事業	015010		防災対策経費																					
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算										
奈良県防災行政通信ネットワークは、主線として光回線、副線として自治体衛星通信（LASCOM）第2世代システムにより運営している。奈良県では、現行の防災行政通信ネットワークのサーバー等設備の経年劣化とLASCOM第2世代システムの運用終了に伴う第3世代システム移行の必要性等から、奈良県防災行政通信ネットワークの再整備を計画している。 再整備計画に基づき令和7年度に整備を行うため、同システムを配備している県下全自治体においては、設置されている設備の再整備に要する費用の一部を負担する必要がある。								奈良県防災行政無線再整備負担金										11,624		負担金補助及び交付金		11,624										
事業概要																																
奈良県内の関係機関等をネットワークで結ぶことで、的確な災害情報把握と適切な応急対策の推進を図るとともに、同ネットワークの奈良県防災ポータルやアラートにより住民等に対して状況提供を行っている。 設置機関は、奈良県、奈良県内市町村、消防機関、奈良地方気象台等の防災関係機関等。 奈良県では、現行のサーバー等設備の経年劣化と第2世代システムの運用終了に伴い、第3世代システムへの移行の必要性から、同ネットワークの再整備を計画しており、その計画に基づき、本市に設置する設備に要する費用の一部を負担する。																																
これまでの取組内容																																
平成28年度に奈良県防災行政通信ネットワークを整備。 毎年、本市に設置している同ネットワークに係る機器の維持に関する費用を負担金として支出している。 令和7年度以降の再整備についても、協議に基づき整備に係る費用及び維持に係る費用の一部を負担していく方針である。																																
								財源内訳										財 源 の 内 容														
								国庫支出金																								
								県支出金																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																				11,600				
財源内訳	特定財源						11,600		その他																							
	一般財源		0		0		24		一般財源																				24		0	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	4	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)																	
小事業	防災対策事務経費（スターリンク機器等整備事業）							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費									
								中事業	015010	防災対策経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
当市における災害時の通信手段は、通常のインターネット回線及び有線電話が主であることから、地上の通信設備等が被災した場合には途絶する可能性がある。情報伝達手段の多様化・多重化のため、令和6年度に、災害対策本部と東部三所を繋ぐ通信手段に衛星通信を用いたスターリンクを導入し、地上設備の状況に左右されることなく通信が確保できるよう整備をしたが、現状、保健所・教育総合センターには、インターネット回線及び有線電話以外の通信手段がないことから、地上の通信設備等が被災した場合は通信手段がなくなる。 災害発生時、災害対策本部では災害の規模や被害の概要を把握するための情報収集が必須であることから、災害時の本庁舎の代替庁舎である保健所・教育総合センターに、安定した通信環境の確保することは必要不可欠である。								電信電話料										69	通信運搬費	69									
								諸業務手数料										14	手数料	14									
								システム導入委託										4,471	委託料	4,702									
								システム保守委託										231											
事業概要																		事業費計	4,785	0									
災害発生時、災害対策本部では災害の規模や被害の概要を把握するための情報収集が必須であり、その実現には迅速で確実な通信手段の確保が必要となる。 災害時に本庁舎の代替庁舎である保健所・教育総合センターは、災害に強い非常用通信手段が現状ないことから、安定した通信環境の確保のためスターリンクビジネスを導入する。なお、救護班本部が設置される4階、代替本部が設置される8階及び9階にアクセスポイントを設置予定。																													
これまでの取組内容																													
令和5年度、市本庁舎にスターリンクビジネスを導入。 令和6年度、東部三所（東部出張所、月ヶ瀬行政センター及び都祁行政センター）にスターリンク個人向けプランを導入。																													
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																			
								国庫支出金																					
								県支出金																					
事業費		0		0		4,785		地方債																					
財源内訳	特定財源							その他																					
	一般財源	0		0		4,785		一般財源												4,785	0								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	災害用物資備蓄経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費	
							中事業	015010		防災対策経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
市内9カ所の集中備蓄倉庫と50カ所の分散備蓄倉庫に備蓄する災害用物資について、非常食の賞味期限切れ等による更新が必要なものを補充するとともに、年次計画に基づいた非常食等の物資の追加を行う。 奈良盆地東縁断層帯地震、南海トラフ巨大地震の発生が想定される中、市民の生命を守る食糧及び避難生活を守るための物資の重要性は高まっており、支援物資が届くまでの間の備蓄を計画的に進めていく必要がある。								災害時用非常食（クラッカー、ビスケット、アルファ化米）										6,939	消耗品費	9,874	15,056	
								乳幼児対応備蓄品（液体ミルク、使い捨て哺乳瓶）										680				
								避難所用生理用品										255				
								被災地支援物資求償備蓄食糧等										2,000				
事業概要																						
集中備蓄倉庫と分散備蓄倉庫に備蓄する災害用物資について、年次計画に基づき、非常食の賞味期限切れ等による更新が必要なものを補充するとともに、乳幼児向けの食糧や生理用品等の追加を行う。																						
																		備品購入費		220		
																		事業費計	9,874	15,276		
これまでの取組内容								財源内訳	財 源 の 内 容													
小学校区ごとの防災倉庫設置を進め、分散備蓄の適正化を図るとともに、機動的運用を勘案した集中備蓄倉庫の整備を行った。また、令和2年度には感染症対策としてテント型間仕切りやテント付簡易トイレ等を購入し、令和4年度には集中備蓄倉庫及び分散備蓄倉庫の増設を行った。								国庫支出金														
								県支出金														
								地方債														
	令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		11,335	15,276	9,874											
財源内訳	特定財源			6,968		2,000	その他	災害救助費求償金										2,000	6,968			
	一般財源	11,335		8,308		7,874	一般財源											7,874	8,308			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	4	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)											
小事業	災害用物資備蓄経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費	
								中事業	015010		防災対策経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
大規模災害発生時において、市内拠点地での活動や指定避難所での避難生活等が円滑・快適に実施できることを目的として、各用途に応じた必要最低限の資機材を備える。 資機材を備蓄・配備しておくことで、協定先や他自治体からの支援物資が不足する場合や供給に日数を要する場合においても、迅速に活動を行うことができる。 また、災害発生時において、災害情報や避難情報を取得することは非常に重要であり、被災者自らが情報収集できる手段を提供することで、被災者の自律的な再建意識を高める効果が期待できる。								避難所用資機材（大型エアータント、発電機、投光器他）										20,000		備品購入費	27,700		
								仮設給水槽（組立式給水タンク）										7,700					
事業概要																							
大規模災害時における各団体の防災拠点、物資集積所、いわゆる1.5次避難所やペット同伴避難所として鴻ノ池運動公園を活用するにあたり、風雨を防ぐための大型エアータント、専用電動送風機、テント型間仕切り、発電機や投光器などの資機材を整備する。 また、災害時に断水した場合、企業局が保有する給水車3台で市内を巡回し給水活動を実施することになるが、限られた給水車で迅速に給水活動を行うため、市内に50カ所ある防災地区に1つ以上を目標とし、3箇年計画で仮設給水槽を整備する。																							
これまでの取組内容																		事業費計	27,700	0			
鴻ノ池運動公園及び公園内施設については、大規模災害時に緊急輸送拠点、応援自治体職員等宿营地、要配慮者やペット同伴の避難施設として使用する構想となっている。 企業局の直近の応援派遣給水活動（令和3年和歌山市及び令和6年能登半島地震）の経験から、給水所における給水効率の向上に関する提案を受けた。																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		0		0		27,700		地方債											15,800				
財源内訳	特定財源					15,800		その他															
	一般財源	0		0		11,900		一般財源											11,900		0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	移動系防災行政無線管理経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費	
							中事業	015010		防災対策経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
災害情報の収集、また指示伝達を行うためにデジタル移動系防災行政無線が通信手段として必要である。							中継局発電機用軽油										29	燃料費	29	62		
							防災行政無線一体山中継局電気料金										260	光熱水費	260	260		
							移動系防災行政無線通信回線使用料										746	通信運搬費	746	746		
							固定・基地・移動局の電波利用料										83	負担金補助及び交付金	83	83		
事業概要																	手数料		416			
本市独自の通信手段であるデジタル移動系防災行政無線設備を運用する。																	事業費計		1,118		1,567	
これまでの取組内容							財源内訳										財 源 の 内 容					
平成28年度から運用を開始しているデジタル移動系防災行政無線設備について、災害時の迅速な情報収集・伝達が行えるよう適切な維持管理に努めた。							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金														
事業費		891		1,567		1,118		地方債														
財源内訳	特定財源								その他													
	一般財源		891		1,567		1,118		一般財源										1,118		1,567	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	同報系防災行政無線管理経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費	
							中事業	015010		防災対策経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
本市においては、災害情報を地域住民に直接的に伝える手段として、平成27年度から同報系防災行政無線を運用している。市内に設置している防災スピーカー（同報系防災行政無線屋外拡声子局）からの放送により、災害時等の防災情報や避難情報などを広く市民や観光客に伝達することで、被害の抑止や軽減を図る。また、同報系防災行政無線設備は全国瞬時警報システム（Jアラート）にも接続されていることから、市民の生命財産を守る上で極めて重要な防災・緊急情報伝達手段であり、適切な運用管理が必要である。							同報系防災行政無線設備電気料金										79	光熱水費	79	77		
							同報系防災行政無線設備修繕料										1,276	修繕料	1,276	1,276		
							同報系防災行政無線電話応答装置使用料 （フリーダイヤル音声案内装置回線使用料）										254	通信運搬費	254	254		
							同報系防災行政無線設備保守点検委託										17,068	委託料	17,068	17,068		
							同報系無線再送信子局土地借上料 メール配信システム利用料										2 639	使用料及び賃借料	641	641		
事業概要							同報系・基地・固定局の電波利用料 同報系防災行政無線設備電気料金負担金										66 36	負担金補助及び交付金	102	101		
これまでの取組内容																	事業費計	19,420	19,417			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源											19,420	19,417			
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																		
事業費		19,320	19,417	19,420																		
財源内訳	特定財源																					
	一般財源	19,320	19,417	19,420																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性												①			(単位：千円)						
小事業	防災情報ステーション管理経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費						
							中事業	015010		防災対策経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算					
災害時に活用するためのWi-Fiとして平成26年度に導入した防災情報ステーションについては、設備の老朽化及び地域BWAや公共施設のWi-Fiの整備に伴い、令和6年度末に運用を停止する。 そのため、各所に設置している機器類について、撤去・処分を実施する。							防災情報ステーション機器撤去・処分委託												330		委託料		330		0			
事業概要																												
防災情報ステーションについては、設備の老朽化及び地域BWAや公共施設のWi-Fiの整備に伴い、令和6年度末に運用を停止する。 運用停止に伴い、各所に設置している機器類について、順次撤去・処分を実施する。																												
これまでの取組内容																												
平成26年度に防災情報ステーションを整備し、災害による商用電源断絶時にも、周辺の住民や観光客を含む帰宅困難者がインターネットで迅速かつ的確に情報収集できる体制を構築した。 令和3年度以降、避難所施設へのWi-Fi整備が進んだこともあり、費用対効果等から防災情報ステーションは運用を停止する。																			通信運搬費		1,512							
																							事業費計		330		6,087	
							財源内訳		財 源 の 内 容																			
							国庫支出金																					
							県支出金																					
							令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		5,936		6,087		330		地方債							
財源内訳	特定財源								その他																			
	一般財源		5,936		6,087		330		一般財源										330		6,087							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	緊急告知ラジオ放送設備管理等経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費	
							中事業	015010		防災対策経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
災害発生時の避難情報や気象警報は、同報系防災行政無線を通じて市内各所に設置したスピーカーから放送を行うほか、市ホームページ、登録型メール配信等で情報を伝達している。自動起動装置付の緊急告知ラジオは、即時音声により災害時に迅速な情報伝達を行うことが可能であることから、緊急告知ラジオの購入補助制度や、視覚障害者への無償配付により普及を図るとともに、放送を行う市内のコミュニティFM局「ならどっとFM」における緊急情報提供等の放送設備を維持管理する必要がある。							緊急告知ラジオ制御装置保守点検委託										1,320	委託料	2,336	2,252			
							視覚障害者（1・2級）への緊急告知ラジオ配付業務委託										1,016						
							緊急告知ラジオ購入費補助金										490	負担金補助及び交付金	490	460			
事業概要																							
緊急告知ラジオの購入補助制度の継続及び市内のコミュニティFM局「ならどっとFM」における緊急情報提供のための放送設備の維持管理を行う。また、令和3年度に開始した視覚障害1級・2級の手帳所持者に対する緊急告知ラジオ無償配付を新規対象者に対して引き続き実施する。																							
これまでの取組内容																							
平成27年度から、奈良市内のコミュニティFM局である「ならどっとFM」と協定を締結し、緊急情報提供用の放送設備を導入し、緊急告知ラジオ購入者に対する補助金の交付を開始し、各避難所及び福祉避難所の協定締結施設等に緊急告知ラジオを配付した。また、令和3年度から、視覚障害1級・2級の手帳所持者を対象として、緊急告知ラジオの無償配付を行っている。 緊急告知ラジオ購入者に対する補助金の交付実績としては、平成30年度に98台分、令和元年度に46台分、令和2年度に80台分、令和3年度に62台分、令和4年度に36台分、令和5年度に63台の補助金を交付した。																	事業費計	2,826	2,712				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債																
事業費		2,352	2,712	2,826			その他																
財源内訳	特定財源						一般財源											2,826	2,712				
	一般財源	2,352	2,712	2,826																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性 ①											(単位：千円)							
小事業	防災服等購入経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費			
							中事業	015010		防災対策経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算			
災害が発生した際に、その対応に従事する職員等が統一された防災服を着用することにより、職員相互のスムーズな意思疎通や対応等に繋がることから、防災服の貸与を行う。 また、職員が防災服を着用し災害対応業務を行うことによって、混乱する災害現場において、市民が市職員を容易に識別することが可能になるほか、日ごろ面識の無い消防や警察等の他機関との相互連携や意思疎通に有益である。							防災服一式（上衣、ズボン、キャップ、ベルト）											1,400		消耗品費		1,400		24,000	
事業概要																									
本市における災害対応時の活動用として、主に作業着等が貸与されていない職員へ防災服を貸与するとともに、新規採用職員等への防災服を確保する。																									
これまでの取組内容																									
令和2年度に、災害対策本部員、危機管理課職員等へ貸与したほか、被災地での活動用被服として派遣職員へ貸与してきた。 令和6年度は、防災服を新調し、約1,400人の職員へ防災服を貸与した。																									
																		事業費計		1,400		24,000			
							財源内訳		財 源 の 内 容																
							国庫支出金																		
							県支出金																		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																	
		0		24,000		1,400		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		0		24,000		一般財源												1,400		24,000				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	宿泊施設避難利用支援経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費	
							中事業	015010		防災対策経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
災害発生時又はそのおそれがある場合、指定避難所以外への分散避難先の一つとして、避難所より良い環境である市内の宿泊施設（ホテル・旅館等）を市民が避難の際に利用できるよう支援することにより、指定避難所への避難者の過度の集中を回避しつつ、市民の避難生活の環境改善に資する。 また、近年の気候変動による突発的な大雨や住宅火災による被害などの、個別の事情も想定されるところ、避難環境の比較的整った避難先として宿泊施設の利用を支援することは、被災者に対する安心感の付与につながる。							避難用宿泊施設提供業務委託 （40回分×5,000円）										200	委託料	200	200			
																	事業費計		200	200			
							事業概要							財 源 の 内 容									
これまでの取組内容							国庫支出金																
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の緊急事業として令和2年7月から制度の運用を開始した。 令和6年度は、市内11カ所の宿泊施設と業務委託契約を締結した。また、突発的な大雨等により土砂災害の発生のおそれがある場合や住宅火災の場合などにも本制度を利用できるよう運用を拡大した。							県支出金																
							地方債																
							その他																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		一般財源																	
事業費		245	200	200		一般財源																	
財源内訳	特定財源					一般財源																	
	一般財源	245	200	200		一般財源										200		200					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)											
小事業	避難所開設運営委任経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費	
								中事業	015010		防災対策経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
指定避難所の開設・運営は、各施設に4人ずつ（2人2交替制）配置している市職員が実施することになっているが、今後、職員数の減員が見込まれることを踏まえると、職員による災害対策本部業務等を安定して遂行するためには、各避難所に配置する職員数を減らす取組が必要不可欠であり、避難所の開設・運営業務の全部又は一部を地域へ委任することで、指定避難所の開設・運営に従事する市職員を災害対策本部業務等に充てることが可能になり、災害対応業務の実効性の向上を図ることができる。								避難所開設運営謝礼（全部委任） （30,000円×1日×2回×7カ所）										420	報償費	1,020	1,020		
								避難所開設運営謝礼（一部委任） （15,000円×1日×2回×20カ所）										600					
事業概要																							
災害発生時の指定避難所の開設・運営について、地区自主防災組織と協定を締結し、避難所の開設・運営業務の全部又は一部を地域へ委任している。 実際に、災害時において委任業務を行なった場合は、「災害時における避難所配置市職員が行う業務の委任実施要領」第7条で定めた基準に基づき、運営謝礼金を支払う。																							
これまでの取組内容																		事業費計	1,020	1,020			
これまで、災害発生時に避難所を開設した際は、市の避難所配置職員2名を派遣し、交代要員を含め最大で588名の職員が避難所の運営にあたることになっていた。 令和2年度から指定避難所の開設・運営業務の全部又は一部を委任する協定の締結を進めており、令和6年度時点で20カ所の指定避難所において協定を締結し、市の避難所配置職員は432名となっている。																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		165		1,020		1,020		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	165		1,020		1,020		一般財源												1,020		1,020	

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	防災訓練経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費	
							中事業	015015		防災訓練経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
地域防災能力の向上と市民の防災・減災意識を高めるため、市民及び自主防災組織、防災関係機関等が参加する総合防災訓練を実施する必要がある。また、各地区の自主防災組織が実施する防災訓練等において、防災用品の貸出しや啓発のための防災用品の展示を実施する等、市として支援を行うことで、訓練の充実、実施促進による地域の防災力向上につなげる。							防災訓練用消耗品										158	消耗品費	158	218			
							総合防災訓練周知用ポスター印刷費										170	印刷製本費	170	170			
							応急手当用救急セット										59	医薬材料費	59	59			
							総合防災訓練関係機関通知用郵便料										22	通信運搬費	22	22			
							防火防災訓練災害補償等共済制度加入保険料										354	保険料	354	354			
事業概要																	報償費	200					
本市では、奈良盆地東縁断層帯による地震被害を想定し、市、地域、市民が参加し「公助」、「共助」、「自助」の連携を実践する機会として、また、市民に訓練への参加と防災意識の高揚を促す機会として、市総合防災訓練を実施している。 加えて、各自主防災組織や自治会等が実施している防災訓練において、防災用品の展示や講演会、訓練資機材の貸出を行い、地域での訓練実施を支援する。																	食糧費	100					
																	委託料	2,500					
																	使用料及び賃借料	60					
																	原材料費	80					
これまでの取組内容																	備品購入費	100					
																	事業費計	763	3,863				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金															
事業費		696		3,863		763		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	696		3,863		763		一般財源											763	3,863			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	国民保護対策経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費			
							中事業	015025		国民保護対策経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良市国民保護計画に基づき市民の保護のための措置に関する施策の推進を図る。 国民生活等に及ぼす影響を最小限にするための、国・地方公共団体等の責務、避難・救助・武力攻撃災害への対処等の措置など、法律改正や基本指針の変更に伴う改定業務を行うとともに諮問機関となる奈良市国民保護協議会を開催する必要がある。							国民保護協議会委員報酬(19人×1回)										190		報酬		190		200	
							委員費用弁償										17		旅費		17		19	
事業概要																	事業費計		207		219			
「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づく奈良市国民保護計画により、諮問機関となる奈良市国民保護協議会を開催し、国民の保護のための措置に関する施策の総合的な推進を図る。																								
これまでの取組内容																								
国民の保護に関する基本指針の変更に伴い、奈良県国民保護計画に準拠した、奈良市国民保護計画の変更を行った。																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		0		219		207		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		0		219		207		一般財源												207		219	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)													
小事業	被災地支援対策経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費	
							中事業	020010		被災地支援対策経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
他自治体で災害が発生した場合、速やかに状況把握のための先遣隊を派遣し、そこで得た被害状況及び支援ニーズ等の情報を活用して、迅速かつ効果的な被災地支援を行う必要がある。巨大台風や大雨等の被害が全国的に多発しているほか、地震などによる災害も予想されることから、災害による被害を受けた自治体に対する応援の必要性が高まっている。 また、他市や他都道府県での災害発生時等に速やかに先遣隊を派遣することで、迅速かつ的確な支援を行うとともに、本市が被災した際の迅速かつ幅広い支援につなげる。							宿泊料及び旅行雑費										519	旅費	519	519		
							消毒液、タオル、マスク等										33	消耗品費	533	533		
							災害派遣・ボランティア用清掃作業品										500					
							ガソリン代										80	燃料費	110	110		
							軽油代										30					
							支援物資輸送費										330	通信運搬費	605	605		
							家財道具撤去費（住宅課分）										275					
							宿泊料・駐車場使用料										876	使用料及び賃借料	1,790	1,790		
							有料道路通行料										50					
							家財道具リース料（住宅課分）										864					
事業概要																						
これまでの取組内容																						
平成30年度に倉敷市、令和元年度に長野市に先遣隊及び応援職員を派遣した。 令和5年度及び令和6年度には、令和6年能登半島地震により被災した石川県七尾市及び穴水町等に物的・人的支援を実施した。																						
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		県支出金																
事業費		14,503	3,557	3,557		地方債																
財源内訳	特定財源		3,557	3,557		その他	災害救助費求償金										3,557	3,557				
	一般財源	14,503	0	0		一般財源											0	0				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	秘書広報課

区分		その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)															
小事業		市長・副市長の秘書渉外経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
									中事業	010010		秘書渉外経費													
事業目的及び必要性									積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
市長・副市長の秘書業務及び各種関係者等への渉外業務を円滑に行う。									中央官庁折衝（6回）、全国市長会（2回）ほか市外旅費										1,502	旅費	1,502	1,847			
									市、市長、副市長交際費										900	交際費	900	900			
									全国市長会負担金										1,286	負担金補助及び交付金	7,628	7,588			
									近畿市長会負担金										295						
									奈良県市長会負担金										5,157						
その他負担金等										890															
事業概要																			事業費計		10,030		10,335		
各省庁へ要望活動を行うための旅費、市政を円滑に運営する上で必要な交際費、他団体からの情報収集・共有するための負担金等																									
これまでの取組内容																									
最少の経費で市長・副市長の執務環境を整える工夫を行い、効果的な事務執務に努めている。																									
			令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
									国庫支出金																
									県支出金																
事業費			9,047		10,335		10,030		地方債																
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		9,047		10,335		10,030		一般財源												10,030		10,335		

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	秘書広報課

区分		その他		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)															
小事業		課事務経費									会計		01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
											中事業		010010		秘書渉外経費													
事業目的及び必要性											積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
国際文化観光都市として国内外から訪れる関係者に対し、懇切丁寧な接遇を行うとともに、市長・副市長の執務環境を整え、円滑な行政活動の推進を図る。											事務用消耗品・行事用消耗品・新聞代等										1,010		消耗品費		1,010		1,010	
											公用車ガソリン代										50		燃料費		50		50	
											行事等賄										30		食糧費		30		30	
											帳票及び事務用紙等印刷費										50		印刷製本費		50		50	
											車両修繕料										10		修繕料		10		10	
											郵便費・運搬料										68		通信運搬費		259		219	
											電信電話料										191							
											クリーニング代										80		手数料		80		80	
											事務機器保守点検委託										561		委託料		803		561	
											秘書システム改修委託										242							
事業概要											自動車借上料										1,360		使用料及び賃借料		1,632		1,727	
広く情報収集するための新聞代や、市長・副市長に要する経費、研修に要する経費、秘書システムに要する経費等											設備借上料・有料道路通行料等										113							
											システム借上料										159							
											秘書研修受講負担金										40		負担金補助及び交付金		40		0	
これまでの取組内容																					事業費計		3,964		3,737			
最少の経費で市長・副市長の執務環境を整える工夫を行い、効果的な事務執務に努めている。											財源内訳		財 源 の 内 容															
											国庫支出金																	
											県支出金																	
											地方債																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																				
事業費		4,707		3,737		3,964		地方債																				
財源内訳	特定財源						その他																					
	一般財源		4,707		3,737		一般財源												3,964		3,737							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)																
小事業	表彰経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費		
								中事業	040010		表彰経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市表彰は奈良市表彰条例に基づき昭和33年から続く事業で、市政の発展及び市民の福祉の増進に寄与し、その功績が顕著で市民の模範となる人及び団体に対して、原則11月3日（文化の日）に表彰式を実施し、その功績を称えている。								表彰審査委員報酬（4人×2回）										64		報酬		64		64	
								費用弁償（4人×2回）										8		旅費		8		8	
								有功表彰記念品（29個）										207		報償費		895		860	
								功労表彰記念品（77個）										466							
								善行表彰記念品（24個）										172							
								表彰式司会謝礼										50							
								手提げ袋（130枚）										17		消耗品費		141		130	
								賞状筒（130個）										27							
								表彰式会場装飾代										61							
								事務用物品（白布等）										36		印刷製本費		206		206	
表彰式案内状・封筒										24															
表彰式プログラム										50															
賞状										132															
被表彰者案内用切手、返信受領（料金受取人払）										31		通信運搬費		73		78									
案内状用・写真送付用切手										42															
賞状筆耕料										501		筆耕翻訳料		501		480									
表彰式会場設営委託										750		委託料		900		590									
写真撮影業務委託										150															
																		事業費計		2,788		2,416			
財源内訳								財 源 の 内 容																	
国庫支出金																									
県支出金																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		3,018		2,416		2,788		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		3,018		2,416		2,788		一般財源										2,788 2,416						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(5)	施策の方向性		①		(単位：千円)															
小事業	顕彰経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費					
								中事業	040015		顕彰経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
市民又は奈良市に縁故の深い人で、広く社会の進展、学術文化の興隆に貢献し、公共の福祉の増進に寄与した人、又は奈良市の発展のため特にすぐれた功績があった人に対し、その功績をたたえ、もって市民敬愛の対象として「奈良市名誉市民」の称号を贈る。また親善その他の目的で市の賓客として来訪した人又は奈良市の発展のため特にすぐれた功績があったと認めた人に対し、「奈良市特別名誉市民」の称号を贈る。								特別名誉市民章（1人）										70		報償費		169		174			
								記念品（1個）										99									
								賞状筒（1本）										1		消耗品費		1		1			
								称号記筆耕料（1枚）										11		筆耕翻訳料		11		11			
事業概要																		事業費計		181		186					
「奈良市名誉市民条例」及び「奈良市名誉市民条例施行規則」に基づき、称号記、名誉市民章・特別名誉市民章、記念品の贈呈を行う。																											
これまでの取組内容																											
これまでに、「奈良市名誉市民」として、岡潔氏（昭和43年11月3日）、橋本凝胤氏（昭和43年11月3日）、佐伯勇氏（昭和50年11月3日）、杉岡華邨氏（平成13年9月15日）の4名に授与した。また「奈良市特別名誉市民」として慶州市長、西安市長、トレド市長をはじめとする50人の賓客に対して称号を贈った。																											
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金																			
								県支出金																			
事業費		98		186		181		地方債																			
財源内訳	特定財源								その他																		
	一般財源		98		186		181		一般財源												181		186				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	広報事務経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	20	広報費	
								中事業	010010		広報事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
秘書広報課は、市政情報をはじめ本市の様々な情報を市独自に、あるいは報道機関を通じて市内外に発信する役割を持つ。広報業務に係る経費で、円滑な事務執行に努めている。								クリエイター登録制度報償費										850	報償費	850	850			
								奈良県広報協会総会旅費										2	旅費	18	18			
								奈良県広報協会支部会会議旅費										3						
								北方領土問題担当者研修会旅費										2						
								広報取材用旅費										11						
								新聞代										342	消耗品費	740	700			
								広報参考図書										11						
								シティプロモーション参考図書										20						
								コピー代・コピー用紙										261						
								ファックス用トナー										43						
								その他事務用消耗品										63						
								広報事務用切手										41	通信運搬費	41	41			
								ファックス使用料										80	使用料及び賃借料	80	80			
								奈良県広報協会負担金										5	負担金補助及び交付金	10	10			
								北方領土返還要求運動奈良県民会議負担金										5						
事業概要																		事業費計	1,739	1,699				
これまでの取組内容								財源内訳										財 源 の 内 容						
日常的な課の業務を行う。 また、令和5年度にクリエイター登録制度「クリエイターズコンタクト」を創設し、これまで秘書広報課の職員が担ってきた庁内のデザイン依頼を、あらかじめ登録する県内の若手クリエイターとマッチングさせて依頼し、市のPR力の向上や、若者の就業支援につなげる施策を開始。令和5年度は11件、令和6年度は10件の庁内からの依頼と制作を実施し、各事業の広報PRに活用ができた。								国庫支出金																
								県支出金																
								地方債																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																			
事業費		2,065	1,699	1,739	地方債																			
財源内訳	特定財源				その他																			
	一般財源	2,065	1,699	1,739	一般財源											1,739	1,699							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	広報板事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	20	広報費			
							中事業	010010		広報事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本市の事業を市民に広く告知するため、自治会ごとに広報板を設置し、老朽化及び破損等にも対応することで、公益性のある情報や地域の催し等の周知を図る。							広報板修理用消耗品										23		消耗品費		23		23	
							広報板製作設置委託										1,400		委託料		1,515		1,515	
							広報板廃棄委託										115							
事業概要																								
奈良市広報板設置及び管理に関する要綱により実施。自治会ごとに原則1カ所に広報板を設置している。																								
これまでの取組内容																	事業費計		1,538		1,538			
老朽化や台風等による突発的な破損に伴い、修理・更新希望が多く寄せられている。令和4年度は約80件、令和5年度は約110件、令和6年度は約90件対応した。																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		1,518		1,538		1,538		地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	1,518		1,538		1,538		一般財源												1,538		1,538		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性		(単位：千円)															
小事業	行財政情報提供経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	20	広報費			
							中事業	010010		広報事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良市の職員が、全国の最新の行財政情報、自治体や業務に関わる情報について、効率よく簡単に、収集できる環境を整える。行政ＤＸ化など、状況が目まぐるしく変化する現在、情報収集は市職員にとって必須であり、より広く活用を促進していく必要がある。							行財政情報サービス使用料										4,884		使用料及び賃借料		4,884		4,884	
事業概要																								
希望する職員にライセンスを付与し、業務のための情報収集に、政治・経済や地方自治体のニュースを受け取ることができるオンライン情報サービスを利用する。全国に先駆けた事例や地域の実情を生かした施策、さまざまな分野で仕事を効率的に進めるための工夫、財源確保や経費節約に役立つ施策、いまずぐ活用できる補助金の内容など、行政運営になくてはならない情報を収集し、本市の施策展開などに活用する。																								
これまでの取組内容																								
約500人が登録し、閲覧している。																								
																	事業費計		4,884		4,884			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		事業費																
		4,884		4,884		4,884		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		4,884		4,884		一般財源												4,884		4,884			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	しみんだより発行等経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	20	広報費	
							中事業	010015	しみんだより発行等経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
市政情報を広く市民に知らせ、市政に対する理解と協力を求め、市政に積極的に参加してもらうことを目的に、紙媒体の広報手段として市政情報を掲載した広報紙「奈良しみんだより」を毎月発行している。発行後は全戸配布により、公平な情報伝達を行っている。 事業概要 毎月1回しみんだよりを発行する。しみんだよりには、市の重点施策や予算、お知らせなどの市の主要情報に加え、市民の学習欲求に応える生涯学習事業や文化情報、各種イベント、市民の健康に関する情報等を掲載する。 配布は全戸配布として、業者に委託するとともに、一部地域は地域自治協議会と協働することで、地域との連携を図る。 また、リモート環境の整備を進めることで、災害時でも市内各所に行政情報を速やかに届けることや、急遽出勤できなくなった場合のスムーズな業務引継ぎに備えるとともに、時短・遠方職員の働き方の幅の拡大にもつなげている。 これまでの取組内容 しみんだよりについては、市政情報を発信する市の広報活動の柱と位置づける。市民が知りたいことと市が発信したいことをバランスよく盛り込み、限られた紙面の中でより充実した内容となるよう構成を図ってきた。紙面作成については外部委託も活用することにより、紙面のデザイン性を向上し、さらには職員の業務量を縮減することでフルコストの視点での予算の縮減を図っている。							しみんだより発行等協力者謝礼										1,951	報償費	12,451	12,451		
							地域自治協議会しみんだより等配布報償費										10,500					
							トナー・ドラムカートリッジ、トナー回収ボトル										270	消耗品費	854	704		
							編集用ソフト・フォント、ウイルス対応ソフト										584					
							しみんだより印刷 毎月176,000部										48,230	印刷製本費	48,230	48,164		
							メール便代										30	通信運搬費	50	50		
							Wi-Fi通信料										20					
							しみんだより等配送委託										50,562	委託料	50,562	49,860		
																		使用料及び賃借料		198		
																		備品購入費		269		
										事業費計		112,147	111,696									
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金	県民だより奈良配布委託金										26,509	26,197			
事業費							103,525	111,696	112,147	地方債												
財源内訳	特定財源	45,152	42,300	44,266	その他	広告収入、上下すいどうだより配布委託金										17,757	16,103					
	一般財源	58,373	69,396	67,881	一般財源											67,881	69,396					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	ラジオ広報事業						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	20	広報費	
							中事業	010020		視聴覚広報経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
地域に密着した情報を提供するため、平成4年に制度化されたコミュニティFM放送は、地域の活性化につながる情報や行政情報などのほか、災害時には地域の避難所情報などをリアルタイムに発信できるといった情報伝達体制の多重化を図ることができることから、総務省においても、その活用を呼びかけている。コミュニティFMが市政情報を得る手段の一つとして浸透させることでさらなる活用につなげる。							コミュニティFM放送委託										2,805	委託料	2,805	2,805			
																	事業費計		2,805	2,805			
事業概要																							
奈良しみんだよりに掲載している市政情報を中心に、1分間の告知を毎日複数回行うことで市の情報を広く周知し、情報の即効性と放送時間の自由度を上げる。また、イベント会場からの市民の声を交えた放送、放送局からの情報発信も行う。																							
これまでの取組内容																							
奈良しみんだよりに掲載している市政情報などを1分間放送することによって、市の情報を広く周知できている。また、緊急に告知する必要がある情報については当日対応できる体制をとることで、市民への伝達手段の一つとして活用している。																							
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
		事業費	2,805	2,805	2,805	国庫支出金																	
						県支出金																	
						地方債																	
財源内訳	特定財源					その他																	
	一般財源	2,805	2,805	2,805	一般財源												2,805	2,805					

課名	秘書広報課

— 36 —

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	インターネット広報事業	会計 01 一般会計						款 15 総務費	項 10 総務管理費	目 20 広報費				
		中事業 010035 インターネット広報経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算	
ホームページやニュースリリース配信を活用して、広く市政・観光・イベント情報を発信することで、市民に市政への関心を高めてもらうとともに、市外・県外の人にも本市の事業や取組について情報提供を行い、魅力に触れてもらうことを目的としている。 また、LINEを使ったシステムを活用することで、市民にとってより最適化された情報の提供を行う。								ニュースリリース配信委託			990	委託料	990	2,990
								ホームページ運用保守システム使用料			2,475	使用料及び賃借料	3,663	7,981
								LINE電子申請システム使用料			1,188			
事業概要														
市政情報を即時性をもって詳細に発信するために、市の公式ホームページを運営する。スマートフォンやタブレットで表示が自動的に最適化されるレスポンスウェブデザインを採用するとともに、災害時にアクセスが集中しても表示可能な「災害時用トップページ」への切り替え機能、市が保有している外部特設サイトの統合による一元的な管理、ホームページ担当者研修などを行い、継続して情報発信の質の向上に取り組む。 ニュースリリース配信は、各種WEBニュースサイトへ報道資料を原文転載したり、全国のメディア関係者宛に報道資料を提供することで、各種メディアを通じて広く情報提供する機会の拡大を図っている。 LINEのシステムを利用することで、それぞれが自分に必要な情報のみをプッシュ型で受け取ることができるほか、年齢や居住地域による最適化された情報提供も可能となっている。														
これまでの取組内容														
ホームページは、しみんだよりと並ぶ広報活動の重要な柱であり、閲覧が市内・市外に関わらず可能であることから、本市をPRする重要な広報媒体として、コンテンツをわかりやすく閲覧できるよう取り組んでいる。 より効果的な情報提供を行うため、ホームページ研修の実施、アクセス解析を元にした改善とともにDX推進課で進める奈良デジタル市役所等と連携し、検索性の向上など市民が利用しやすいホームページへ向け、令和6年度には、数年ぶりにデザインリニューアルを行った。なお、令和6年度でインターネット初期構築費用を含む契約は終了した。 また、市外・県外にも積極的・効果的に情報提供を行うため、ニュースリリース配信を委託で行っている。 LINEのシステムを活用し、必要としている情報のみ提供することで、各イベントの参加者が増やすことができている。														
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）				事業費計			4,653	10,971		
		事業費	9,438	10,971	4,653		財源内訳			財 源 の 内 容				
財源内訳	特定財源	771	660	792		国庫支出金								
	一般財源	8,667	10,311	3,861		県支出金								
						地方債								
						その他		広告収入			792	660		
						一般財源					3,861	10,311		

課名	秘書広報課

— 38 —

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総合政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)															
小事業	課事務経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費	
								中事業	010010		企画調整事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
課の事務執行のための経費							調査研究及び視察等旅費										800		旅費		800		500	
							定期刊行物購読料										889		消耗品費		1,934		2,042	
							書籍購入費										45							
							事務用消耗品										1,000							
							議案書等の作成										3,460		印刷製本費		3,460		3,700	
							郵便料										50		通信運搬費		50		50	
事業概要							オンライン会議等システム利用料										40		使用料及び賃借料		40		146	
これまでの取組内容 多様化する行政需要や新たな行政課題を把握し的確に対応できるよう、情報収集・分析に努めている。																								
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		4,897		6,438		6,284		地方債																
財源内訳	特定財源	2		5		5		その他		その他雑入										5		5		
	一般財源	4,895		6,433		6,279		一般財源												6,279		6,433		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)															
小事業	万博連携事業経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費		
							中事業	010024		万博連携事業経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算	
2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)は、観光面、産業面等、これからの本市に大きな波及効果が期待されるだけでなく、未来社会をテーマに歴史、文化に留まらない奈良の魅力の再定義や発信、国内外における認知を向上させる機会である。 万博の開催を契機に新たな奈良の魅力の発信、市民や事業者など多様な主体による共創の実現を通じ、本市に強い関心を持ち、多様な形で関わっていただく関係人口の増加を目的とする。							アドバイザー謝礼												840	報償費	840	1,080		
							各種会議旅費												928	旅費	928	396		
							事務用消耗品												50	消耗品費	50	50		
							万博を生かした奈良市活性化の取組支援業務委託												7,000	委託料	42,000	51,740		
							地域課題解決共創推進プロジェクト業務委託												35,000					
事業概要							大阪・関西万博奈良県実行委員会負担金												5,650	負担金補助及び交付金	5,650	6,050		
大阪・関西万博の開催を契機に、これからの奈良の魅力の発信及び共創を推進するためのプログラムを実施する。 ・国内外の方々の奈良への滞在機会を創出し、1300年以上続いてきた奈良の歴史文化等を体験していただけるプログラムを提案し、実装を目指す。 ・多様な主体による地域課題解決の具体アクションとしての事業創出のための学びと実践を行うプロジェクトを実施する。 ・万博開催期間には、万博奈良県実行委員会の事業として、県内誘客を促進するとともに、関西パビリオン等に設置される自治体PRブースに出展し、本市の紹介や市内事業者をPRする。																			事業費計	49,468	59,316			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
							地方債																	
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																			
事業費		48,208	59,316	49,468	地方債																			
財源内訳	特定財源	32,340	36,740	30,000	その他		まち・ひと・しごと創生寄附金										30,000	36,740						
	一般財源	15,868	22,576	19,468	一般財源												19,468	22,576						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																			
小事業	中核市市長会経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費					
								中事業	010028	中核市事務経費																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算								
中核市市長会は、全中核市で構成され、中核市相互の緊密な連携のもとに、中核市行政の円滑な運営及び進展を図り、地方分権の推進に資することを目的としている。 地方分権・地方創生の推進において、地方の拠点たる中核市に求められる役割は大きく、中核市が連携し、国に対して提言することは極めて重要であることから、中核市市長会の更なる体制強化・活動の充実を図るため、本市が積極的に参画することが必要である。								旅費										旅費	1,486	1,261								
								中核市市長会関連（東京）																				
事業概要 中核市市長会に参加し、市長会議・プロジェクト会議等で意見交換や調査研究を行い、提言活動や総務大臣懇談会等を通じ、国に対する意見要望を行う。また、中核市市長会の取組を円滑に進めるため、事務担当者会議に参加する。								総会										145										
								市長会議										145										
								総務大臣懇談会										113										
								事務担当者会議										125										
								これまでの取組内容 中核市市長会では、平成23年度の東京事務所設置以降、他の市長会との連携など、政策提言体制の充実に取り組まれている。 平成23年度に本市は中核市市長会役員市となり、平成25年度からは副会長市、平成27年度から会長市として、中核市市長会を主導するとともに、指定都市市長会や全国施行時特例市市長会との連携等に取り組んできた。平成29年度からは顧問として中核市市長会の取組に携わっている。								中核市サミット（福井）												
																中核市サミット										133		
																事務担当者会議										60		
二市長会職員勉強会（東京）																31												
								国会議員の会会員勉強会（東京）										113										
								提言活動(東京)										621										
																		事業費計	1,486	1,261								
								財源内訳	財 源 の 内 容																			
								国庫支出金																				
								県支出金																				
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）				地方債																				
事業費		363	1,261	1,486				その他																				
財源内訳	特定財源							一般財源																				
	一般財源	363	1,261	1,486															1,486	1,261								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)																					
小事業	市民意識調査経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費									
							中事業	010029		市政推進事項調査研究経費																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算											
市政に対する評価や市が取り組んでいる重点施策に対する認識度、市民ニーズ等を把握するため、市政に対する包括的な意識調査を行い、今後の市政のあり方についての基礎資料とする。							市民意識調査委託										3,100	委託料	3,100											
																	事業概要													
																	住民基本台帳から無作為に抽出した市民約3,000人を対象として実施する。市政に関する調査として、郵送方式にて実施し、QRコードを用いたインターネットでの回答についても対応する。													
これまでの取組内容																	事業費計		3,100	0										
令和元年度から、経年比較のため毎回調査する項目と、実施年度ごとに設定する項目で質問を構成するとともに、回収率を上げるため、インターネット回答を導入し、調査を実施している。基本的には2年に一度調査を実施している。																	財源内訳		財 源 の 内 容											
																	国庫支出金													
																	県支出金													
																	地方債													
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	事業費		2,246		0		3,100																			
財源内訳	特定財源					その他																								
	一般財源	2,246		0		一般財源								3,100		0														

令和7年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)															
小事業	総合計画策定経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費			
							中事業	010030	総合計画関係経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
第5次総合計画は、①未来ビジョンと、②推進方針（未来ビジョン実現に向けて取り組む施策の方向性を体系的に明らかにしたもの）で構成されている。このうち、後期推進方針の計画期間は、令和9年度が始期となっていることから、令和7年度から策定に向けた取組を進める必要がある。 （第5次総合計画 推進方針） 前期：令和4年度～令和8年度 後期：令和9年度～令和13年度 事業概要 総合計画策定にあたり総合計画審議会を開催するとともに、社会情勢の変化や奈良市の現状を把握するための各種データの分析、市民の意見を取り入れるためのワークショップ開催など必要業務を令和7年度から8年度にかけて委託する。 これまでの取組内容 令和3年度に第5次総合計画を策定し、令和4年度分から実施状況を取りまとめている。 令和9年度からの後期推進方針の策定にあたり、未来ビジョンの実現に向け実状に応じた計画となるよう進めていく。							報酬																	
							総合計画審議会委員報酬（11人×5回）										550		報酬		590			
							総合評価方式入札に係る審査委員報酬（2人×2回）										40							
							旅費												旅費		177			
							総合計画審議会委員費用弁償										165							
							総合評価方式による入札に係る審査委員費用弁償										12							
							資料コピー等										101		消耗品費		101			
							会議開催通知等郵送代										32		通信運搬費		32			
							総合計画後期推進方針策定支援業務委託 〔債務負担行為設定〕 令和7年度～令和8年度 限度額5,000千円										6,000		委託料		6,000			
																	事業費計		6,900		0			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		0		0		6,900		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		0		0		一般財源												6,900		0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)													
小事業	まち・ひと・しごと創生総合戦略経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費	
							中事業	010038		まち・ひと・しごと創生総合戦略経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
本市における人口の現状と将来の展望を提示する奈良市人口ビジョンを踏まえて、政策目標や施策の基本的方向性、具体的な施策をまとめた第2期奈良市総合戦略（以下「第2期戦略」、計画期間：令和4年度～令和8年度）を策定し、地方創生への取組を推進するとともに、外部有識者を加えた懇話会を開催し、事業の進捗評価を行う。 まち・ひと・しごと創生寄附金（以下「企業版ふるさと納税」）は、市の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する制度であり、当該制度及び対象の地方創生プロジェクトに関するPR活動を積極的に行い、寄附の獲得につなげる。							まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会参加者謝礼										100	報償費	100	100		
							企業版ふるさと納税寄附募集旅費										500	旅費	500	0		
							まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会会議用消耗品										40	消耗品費	40	40		
							企業版ふるさと納税寄附募集委託										4,000	委託料	4,000	6,000		
事業概要																	事業費計	4,640	6,140			
第2期戦略に基づき、地方創生への取組を推進する。また、第2期戦略の進捗状況の評価を行うため、奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会を開催する。																						
引き続き、企業版ふるさと納税に関する営業・PR活動の業務委託を行うとともに、職員自らも企業を訪問し、地方創生に対する本市の取組等について説明を行う。																						
これまでの取組内容																						
第1期戦略（計画期間：平成27年度～令和3年度）については、毎年懇話会を開催し、外部有識者から幅広い見識を取り入れながら客観的な効果検証を行ってきた。																						
第2期戦略（計画期間：令和4年度～令和8年度）については、懇話会において意見を聴取しながら策定し、進捗状況に関しても外部有識者から意見を聴取している。																						
企業版ふるさと納税については、令和3年度から企業向け説明会でのPR、市事業紹介パンフレットを作成する等、市職員によるPR活動を実施するとともに、営業・PR活動の業務委託を実施している。																						
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容												
								国庫支出金														
								県支出金														
事業費		51		6,140		4,640		地方債														
財源内訳	特定財源							その他														
	一般財源	51		6,140		4,640		一般財源												4,640 6,140		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分	その他	総合計画対応施策		章	5	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	産地学官連携事業経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費	
								中事業	010081	産地学官連携事業経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
市内の大学で経験や知識を得た学生の多くが大学卒業後に転出している状況にあり、若者が奈良で活躍できる受け皿・環境づくりが求められている。 それぞれに特色のある大学と市が個別に連携することに加え、大学の垣根を越えて、企業、地域、行政が一体となって連携した取組を広げていくことが必要である。また、「学生のまち奈良」及び産業振興を推進するため、産業界や地域、大学、行政が有機的に交流し、共創による新たな事業の創出等につなげるための拠点を設置する。 また、「学生のまち奈良」に関する魅力発信を行うとともに、学生による地域活性化や地域課題解決のための活動を支援し、奈良市への愛着の醸成を図り、奈良市への定着及び将来地域で活躍する人材の育成を目指す。								先進地視察旅費										300	旅費	300	26
								学生のまち魅力発信冊子印刷製本費										50	印刷製本費	50	0
								委託料											委託料	3,550	5,073
								チラシ・デジタルサイネージ作成委託										50			
								学生のまち魅力発信事業委託										3,500			
								補助金											負担金補助及び交付金	7,000	7,000
								地域に飛び出す学生支援事業補助金										2,000			
								産地学官連携プラットフォーム事業補助金										5,000			
								大和西大寺駅北側市有地活用事業に係る建物賃借料 〔債務負担行為設定〕 令和7年度～令和14年度 限度額 大和西大寺駅北側市有地の賃貸料を超えない範囲で、建物所有者と協議して定める額													
																			報酬		160
																			消耗品費		27
																			事業費計	10,900	12,286
								財源内訳	財 源 の 内 容												
								国庫支出金													
								県支出金													
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金													
事業費		6,185		12,286		10,900		地方債													
財源内訳	特定財源	973				2,000		その他	心のふるさと応援基金繰入金										2,000		
	一般財源	5,212		12,286		8,900		一般財源											8,900	12,286	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	5	施策	(1)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業	産地学官連携事業経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費			
								中事業	010081		産地学官連携事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
調査によると大学生の4割は貸与型奨学金を受給し、その多くは卒業後の経済不安を抱えている。一方、市内大学の学生のうち4割が市内に下宿し、そのうちの8割が卒業と同時に、県外（うち4割近隣府県）に転出している状況にある。卒業後、若者の経済不安を軽減するとともに、若者の定住や市内事業所への就職を促進するための取組が必要である。								奨学金返還支援補助金 〔債務負担行為設定〕 令和7年度～令和13年度 限度額14,400千円										1,200		負担金補助及び交付金		1,200			
事業概要																									
大学進学を機に市外から移住し、市内事業所に就職している令和7年卒社会人で、貸与型奨学金の返還義務者である者に対し、奨学金返還支援（最大6年6月）を行う。 令和7年度 10,000円× 6月×20人 令和8年度～令和13年度 10,000円× 12月×20人 なお、本制度は継続的な実施を検討している。																									
これまでの取組内容																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		0		0		1,200		地方債																	
財源内訳	特定財源					1,200		その他		心のふるさと応援基金繰入金										1,200					
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)												
小事業	まち・ひと・しごと創生基金経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	96	まち・ひと・しごと創生基金費	
								中事業	010010		まち・ひと・しごと創生基金経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
企業から本市へのまち・ひと・しごと創生寄附金（以下「企業版ふるさと納税」）を地方創生プロジェクトに活用するため、奈良市まち・ひと・しごと創生基金条例により設置された基金に積み立てるもの。								まち・ひと・しごと創生基金積立金										20,000		積立金	20,030	204,090	
								利子収入分積立										30					
事業概要																							
企業版ふるさと納税及びまち・ひと・しごと創生基金から生じる利子収入等を基金に積み立てる。																							
これまでの取組内容																							
まち・ひと・しごと創生基金への積立を実施した。																							
																		事業費計	20,030	204,090			
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債															
事業費		53,100		204,090		20,030		その他		まち・ひと・しごと創生寄附金 20,000 まち・ひと・しごと創生基金利子収入 30										20,030		204,090	
財源内訳	特定財源	53,000		204,090		20,030		一般財源												0		0	
	一般財源	100		0		0														0		0	

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課、消防局総務課、教職員課、議会総務課ほか

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)															
小事業	職員給与費等人件費（一般行政経費分）						会計	01	一般会計		款	15	総務費ほか		項	10	総務管理費ほか		目	10	一般管理費ほか			
							中事業	005005	職員給与費等															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
一般会計において、施設の管理運営等や市民の安全・健康・福祉等の維持向上等を図るために行う全ての行政事務（投資的経費等を除く）に係る職員等に対して支出する経費 勤労の対価、報酬としての経費 議会費、総務費、一般管理費等一般行政経費に係る人件費2,583人分							報酬										308,653		報酬		308,653		298,859	
							給料										9,648,722		給料		9,648,722		9,535,761	
事業概要 ・市長等特別職の給与費及び共済費 ・議員の報酬、職員手当等及び共済費 ・各種委員会の委員報酬 ・一般職の給与費及び共済費 ・その他（児童手当、恩給組合負担金等）							特別職給										49,644		職員手当等		8,363,801		8,739,088	
							一般職給										9,599,078							
これまでの取組内容 人事院勧告や社会情勢に応じて適宜制度改正を行っている。							職員手当等																	
							扶養手当										243,456							
							初任給調整手当										7,719							
							通勤手当										272,511							
							地域手当										1,121,717							
							超過勤務手当										717,063							
							特殊勤務手当										82,645							
							期末手当										2,463,825							
							勤勉手当										1,891,977							
							教員特別手当										8,262							
							宿日直手当										366							
							管理職手当										406,456							
							住居手当										191,819							
							単身赴任手当										3,726							
							退職手当										740,000							
							児童手当										201,480							
							管理職員特別勤務手当										10,779							
							共済費												共済費		3,553,348		3,447,327	
							共済負担金										3,473,225							
							社会保険料										80,123							
							負担金補助及び交付金												負担金補助及び交付金		8,476		9,060	
							恩給組合負担金										2							
							企業局等在籍期間相当分負担金										5,600							
							子ども・子育て拠出金										2,874							
																			恩給及び退職年金				1,072	
																			事業費計		21,883,000		22,031,167	
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		20,847,011		22,031,167		21,883,000		地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	20,847,011		22,031,167		21,883,000		一般財源												21,883,000		22,031,167		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)												
小事業	職員給与費等人件費（投資的経費等分）						会計	01	一般会計		款	15	総務費ほか		項	10	総務管理費ほか		目	75	庁舎等施設整備事業費ほか
							中事業	005005	職員給与費等												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
一般会計において、施設の建設及び維持補修等を行う投資的事業に係る職員に対して支出する経費 勤労の対価としての経費 庁舎等施設整備事業費、保健衛生施設整備事業費、清掃施設整備事業費、土地基盤整備事業費、道路橋梁維持費、道路橋梁新設改良費、河川堤防改修費、街路事業費、公園事業費、公営住宅整備事業費、消防施設費、小学校施設整備事業費、中学校施設整備事業費の投資的経費等に係る人件費50人分							給料										給料	197,953	184,093		
							一般職給										197,953				
							職員手当等											職員手当等	154,250	134,114	
							扶養手当										6,300				
							通勤手当										6,082				
							地域手当										24,768				
							超過勤務手当										14,823				
							特殊勤務手当										188				
							期末手当										49,950				
							勤勉手当										40,782				
							管理職手当										7,304				
事業概要 一般職の給与費及び共済費							住居手当										3,811				
							管理職員特別勤務手当										242				
							共済費											共済費	72,797	65,626	
							共済負担金										72,797				
これまでの取組内容																	事業費計	425,000	383,833		
人事院勧告や社会情勢に応じて適宜制度改正を行っている。							財源内訳		財 源 の 内 容												
							国庫支出金														
							県支出金														
							地方債														
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																	
事業費		367,307	383,833	425,000																	
財源内訳	特定財源																				
	一般財源	367,307	383,833	425,000													425,000	383,833			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分		その他		総合計画対応施策		章		－		施策		－		施策の方向性		－		(単位：千円)																						
小事業		人事管理経費												会計	01	一般会計			款	15	総務費			項	10	総務管理費			目	10	一般管理費									
														中事業		015015		人事管理経費																						
事業目的及び必要性														積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算														
人事及び給与等の事務管理に要する経費														ジョブコーチへの謝礼（6回）								34	報償費		34	34														
														県内各市との事務連絡								50	旅費		111		112													
														中核市市長会出張旅費								61																		
														追録代								400	消耗品費		2,429		2,177													
														定期刊行物購読料								19																		
														書籍購入費								30																		
														事務消耗品								1,980																		
														事業概要														タイムレコーダー修理								5	修繕料		5	5
														人事給与システムの機器のリース代、業務全般で必要となる事務経費や人事管理上必要な書籍などの購入経費														事務連絡用切手								235	通信運搬費		235	186
																												人事給与システム端末等リース料								695	使用料及び賃借料		695	695
これまでの取組内容																						印刷製本費			100															
																						事業費計		3,509	3,309															
														財源内訳		財 源 の 内 容																								
														国庫支出金																										
														県支出金																										
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）				事業費		3,076		3,309		3,509		地方債																						
財源内訳	特定財源								その他																															
	一般財源		3,076		3,309		3,509		一般財源										3,509		3,309																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		③	(単位：千円)																				
小事業	各種委員会経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費								
								中事業	015015		人事管理経費																				
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
職員の懲戒処分審査や会計年度任用職員の公務災害決定などについて、学識経験者など外部委員の意見を取り入れる。								委員報酬										報酬	340	248											
								公務災害補償等認定委員会 (1人×5回)													48										
								職員分限懲戒審査委員会 (3人×5回)													143										
								退職手当審査会 (3人×1回)													29										
								特別職報酬等審議会 (4人×3回)													120										
								事業概要								委員費用弁償										旅費	35	26			
																公務災害補償等認定委員会 (1人×5回)													5		
																職員分限懲戒審査委員会 (3人×5回)													15		
																退職手当審査会 (3人×1回)													3		
																特別職報酬等審議会 (4人×3回)													12		
職員分限懲戒審査委員会、公務災害補償等認定委員会、退職手当審査会、特別職報酬等審議会の運営に必要な外部委員への報酬及び交通費のための経費																		事業費計	375	274											
								これまでの取組内容								財 源 の 内 容															
								職員分限懲戒審査委員会は平成18年12月から、弁護士、大学教授、公認会計士等の外部委員を選任している。 公務災害補償等認定委員会は、弁護士、労災管理調整官を外部委員に選任している。 退職手当審査会は平成21年度の制度導入以来開催実績なし。 特別職報酬等審議会は、平成25年度、平成29年度及び令和6年度に開催している。								財源内訳															
																国庫支出金															
																県支出金															
										令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		地方債																	
								事業費		103	274	375		その他																	
								財源内訳	特定財源					一般財源																	
									一般財源	103	274	375		一般財源												375		274			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)													
小事業	人事給与とシステム経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
							中事業	015015		人事管理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
本市では、昭和48年に大型汎用コンピュータを導入して以来、各業務の電算化を行っており、各課においても独自で情報システムの導入が行われている。この情報システムの現状分析を行い、業務の効率化・簡素化及び経費の削減を図り、市民サービスの向上につなげるため、平成24年5月に「奈良市情報システム最適化計画」を策定した。この計画に基づき、既存システムの統合及び新システムの導入を行い、情報システムの最適化を図る。 現行の人事給与・庶務事務システムが令和7年9月末で契約終了になることに伴い、令和7年10月から稼働の次期システムを導入する。 今後の「新しい働き方」等に対応するために、単なるソフトウェア及びハードウェアの更新に留まるのではなく、事務の効率化・業務改善、経費削減に資するシステムを導入する。							《人事給与・庶務事務システム》															
							【現行システム】															
							オンラインタイムレコーダー保守委託										19	委託料	19	38		
							システム賃借料										20,879	使用料及び賃借料	65,802	41,760		
							【次期システム】															
							システム賃借料										44,923					
事業概要																						
《人事給与・庶務事務システム》 【現行システム】 システム賃借料（平成27年10月～令和7年9月：10年間）及び保守委託 【次期システム】 システム賃借料（令和7年10月～令和12年9月：5年間）																						
これまでの取組内容																						
平成24年5月策定の奈良市情報システム最適化計画に基づき、平成27年10月に現行のシステムが稼働 次期システムについては、入札を経て令和6年8月にシステム事業者と契約を締結、令和7年10月の稼働に向けて、更なる事務効率化・業務改善、経費削減に資するシステムとなるよう、事業者との調整を重ねている。																						
							財 源 の 内 容															
							財源内訳															
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源															
																	65,821	53,748				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)															
小事業	安否確認システム経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費			
							中事業	015015		人事管理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
大規模災害発生時にシステムを利用した安否確認を行うことにより、職員の安否確認を即座に把握するとともに、災害対応に必要な人員の確保を速やかに行うためのもの。避難誘導、救助活動、被災後の事業復旧等、災害対応業務体制を早期に整え、業務継続計画及び地域防災計画において定められた業務を遂行するための体制づくりを迅速に行うことができれば、市民の生命・身体及び財産を保護し、市民生活への影響を最小限に留めることが期待できる。 現行の安否確認システムが令和7年9月末で契約終了となることから、今後も災害時の初動対応の一環として、より効果的に職員の安否確認等を行うための新システム導入に向け、入札を実施する。							《安否確認システム》 【現行システム】 システム利用料										627		使用料及び賃借料		1,991		1,254	
							【次期システム】 システム利用料										1,364							
事業概要																	事業費計		1,991		1,254			
安否確認システム月額利用料 新システムについては、令和7年10月稼働開始予定																								
これまでの取組内容							令和2年11月から本格稼働を開始した。																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		1,254		1,254		1,991		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		1,254		1,254		1,991		一般財源												1,991		1,254	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)																				
小事業	人材管理システム経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費								
							中事業	015015		人事管理経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
人事データが人事課内に散在しており、それぞれの係が必要なデータを管理するにとどまり、配置などに活かされていない。また、人事考課や研修履歴など職員一人ひとりに経年で振り返りができず、人材育成の機能としても不十分である。 令和5年度に策定した人材育成ビジョンに掲げる新しい働き方・人材に求められるスキルを備えた人材を育成・獲得し、適所に配置していく戦略的な人事を行うため、人事課内に散在している人事データを一元的に蓄積・可視化するシステムを導入・運用する。							人材管理システム賃借料 820,000×12か月×1.1										10,824	使用料及び賃借料	10,824	16,630									
事業概要																													
人材管理システム運用のための経費																													
これまでの取組内容																													
令和5年度に策定した人材育成ビジョンに掲げる新しい働き方・人材に求められるスキルを備えた人材を育成・獲得すべく、人事評価制度の見直しや、人材管理システムの構築などを行った。																													
							財源内訳	財 源 の 内 容																					
							国庫支出金																						
							県支出金																						
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			事業費																						
		71	28,180	10,824			地方債																						
財源内訳	特定財源						その他																						
	一般財源	71	28,180	10,824			一般財源											10,824	28,180										

令和7年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	職員採用等試験経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費		
							中事業	015020		職員採用等試験経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
将来的な労働人口減少に伴う職員数減少によって、職員1人1人に求められる能力は年々高くなっている。これにより、採用する人材についてもこれまで以上に質の高い人材の獲得のための見極め精度向上が必要である。 奈良市が求める人材を確実に獲得するため、適切かつ効果的な試験を実施していく。							面接試験委員謝礼										1,300		報償費		1,300		1,300	
							採用説明会用旅費										84		旅費		84		31	
							実技試験用消耗品 ほか										60		消耗品費		60		60	
							面接試験委員賄費 ほか										31		食糧費		31		31	
							普通郵便（定型・定型外）										99		通信運搬費		99		97	
							職員採用体力テスト保険料										9		保険料		9		9	
							試験業務委託												委託料		5,475		5,862	
							採用試験業務										4,530							
							昇任試験業務										945							
							職員採用試験広報システム使用料										704		使用料及び賃借料		704		1,155	
事業概要																								
面接委員謝礼、採用説明会開催地への旅費、試験業務委託等に要する経費																								
これまでの取組内容																								
平成24年度から総合能力試験を導入し、受験生の負担の軽減を図ったり、性格診断を取り入れるなど採用試験の見直しを行ってきた。今後もより良い人材を確保するために試験手法の見直しや効果的な広報活動を行っていく。																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		5,385		8,545		7,762		地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	5,385		8,545		7,762		一般財源												7,762		8,545		

課名	人事課

— 56 —

課名	人事課

— 57 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)														
小事業	会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
							中事業	015025		会計年度任用職員経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
会計年度任用職員（非正規職員）についての予算は、育児休業、病気休暇、休職に伴う職員の補充、緊急を要する業務増や臨時的な業務などに速やかに対応するとともに、正規職員の定員数が減少する中、臨時的に職員を任用することにより、各課の効率的な行政運営を図るための経費である。							パートタイム会計年度任用職員報酬 （人事課分49,820、予算配分423,480、特殊勤務手当2,000）										報酬	475,300	417,000				
							フルタイム会計年度任用職員給料										給料	247,000	186,000				
							フルタイム会計年度任用職員通勤手当										職員手当等	131,000	97,000				
							フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当																
							フルタイム会計年度任用特殊勤務手当																
事業概要							フルタイム会計年度任用職員期末手当 パートタイム会計年度任用職員期末手当										共済費 社会保険料 災害補償費 旅費 負担金補助及び交付金 事業費計	111,000 122,000 200 32,000 5,500	91,000 126,000 200 30,000 5,000				
会計年度任用職員を任用するために必要な経費。							フルタイム会計年度任用職員勤勉手当 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当																
							フルタイム会計年度任用職員退職手当																
							会計年度任用職員共済組合負担金 （育休代替分27,776、一般事務等13,975、パート69,249）																
							会計年度任用職員分社会保険料 （育休代替分1,806、一般事務等16,290、パート83,904、雇用保険20,000）																
							これまでの取組内容							療養補償費 休業補償費 パートタイム会計年度任用職員費用弁償 （人事課分3,078、予算配分28,922） 会計年度任用職員子ども・子育て拠出金									
職員数が年々減少する中、限られた職員で行政サービスの質を維持するとともに、時間外勤務を縮減するため、定型業務についてはできる限り非正規職員の任用により対応してきた。							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
							その他		雇用保険被保険者立替保険料収入										8,536	10,337			
財源内訳	特定財源	10,359	10,337	8,536	一般財源	594,817	941,863	1,115,464	一般財源											1,115,464	941,863		

課名	人事課

— 59 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	研修事務経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
								中事業	025010		研修事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
研修関係図書や教材の購入、研修関係の協議会への出席費用等、職員研修を円滑に進めるための事務経費。 正庁及び研修室の音響設備の維持・管理等に要する経費。								手話通訳										186	報償費	186	186			
								市外旅費										8	旅費	8	10			
								近畿自治研修協議会																
								奈良県市町村職員研修運営協議会																
								研修参考図書等										15	消耗品費	82	82			
研修用消耗品、文具等										7														
研修設備用品等										60														
事業概要								お茶・水（研修講師用、会議用）										10	食糧費	10	10			
研修関係図書、教材を購入するための経費 正庁及び研修室の音響設備の維持管理及び保守点検に要する経費								正庁及び研修室音響設備保守点検業務委託										110	委託料	110	110			
これまでの取組内容																		事業費計		396	398			
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		176		398		396		地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	176		398		396		一般財源												396		398		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)						
小事業	基本研修経費	会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 目 10 一般管理費 中事業 025015 基本研修経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算	
職員に現在及び将来にわたり職務を遂行するために必要とする一般的な知識、技能等を習得させ、かつ公務員としての教養を高めさせるため、階層別の研修を実施する。 外部講師への謝礼や委託、研修講師出講のための旅費 新規職員研修においては、接遇などの基本的なスキルのほか、公務員として必要となる知識、奈良市の課題や将来像について理解する。 2年目・3年目・5年目職員を対象とした研修においては、コミュニケーション力や業務遂行スキルなどの、職務を遂行する上で求められる意識やスキルなどを習得する。 7年目職員を対象とした研修においては、政策形成のスキルなどを習得する。 8年目職員を対象とした研修においては、自身のキャリア形成について学び奈良市職員として活躍していく心構えを習得する。 階層に応じたオンデマンド型動画研修その他役職者等の必要に応じた研修を実施する。 これまでの取組内容 若手職員及び新任の監督職を中心に研修の充実化を図ってきた。また、昇格スピードが早まっている状況の中、十分な経験期間を経ずに、入庁後短期間で監督職に登用される層に対する育成施策を講じる。 令和5年度に策定した人材育成ビジョンに基づいた研修を行っていく。								新規職員研修				190	報償費	630	630
								接遇力向上研修				140			
								職務経験者及び7年目職員研修				300			
								新規職員研修用テキスト等				194	消耗品費	200	224
								階層別研修等用消耗品				6			
								2年目職員研修				400	委託料	6,582	6,206
								3年目職員研修				1,056			
								5年目職員研修				1,056			
								8年目職員研修				528			
								係長級職員向け研修				376			
								管理職職員向け研修				600			
								メンタルヘルス研修（新任課長＋新任係長）				163			
								階層別動画研修				2,403			
								施設見学用自動車借上料				190	使用料及び賃借料	190	525
								車いす用研修備品				43	備品購入費	43	0
										</					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)																		
小事業	基本研修経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費					
							中事業	025015		基本研修経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
数十年後に職員数が大幅に減少してもなお持続可能な組織となるため、職員一人ひとりの能力を拡大し、ひいては奈良市全体の生産性向上を図っていくため、職員個人の能力拡大を目的とした研修とあわせて、組織開発（人と人の関係性に着目した取組）研修等で人材育成を行っていく必要がある。							総合評価方式による入札に係る専門委員報酬（2人×2回）										40		報酬		40						
							組織開発研修等										5,000		委託料		5,000						
事業概要																	事業費計		5,040		0						
これまでの取組内容																	財源内訳										財 源 の 内 容
これまで、基本研修・専門研修・派遣研修・自主研修といった職員個人の能力拡大を目的とした研修を実施してきたところ。平成30年度から3か年計画で組織開発に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の拡大のため2か年で休止した。より職員の能力拡大を図り、奈良市全体の生産性を高めていけるよう組織開発研修等との両輪で人材育成を行っていく必要がある。							国庫支出金																				
							県支出金																				
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																			
事業費		0		0		5,040		その他																			
財源内訳	特定財源						一般財源																				
	一般財源		0		0		5,040												5,0400								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)																						
小事業	専門研修経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費								
								中事業	025020		専門研修経費																				
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
職員に現在及び将来にわたり職務を遂行するために必要とする専門的な知識、技能等を習得させるため、専門研修を実施する。								技能労務職員研修										300		報償費	1,452	1,302									
								管理職職員研修										200													
								法務研修										490													
								ルーキーサポーター研修										462													
								女性活躍推進研修（オンライン）										100		委託料	958	868									
								定年延長準備研修（eラーニング）										190													
								市民満足度向上研修										468													
								事務能力向上研修										200													
								事業概要																							
								職種や役割、年代に応じて必要とされる専門的な知識・技能等を習得するための研修実施に必要な経費。技能労務職員研修においては、環境部に在籍する技能労務職員を対象に、接遇及びマナー向上のための研修を実施する。 定年延長準備研修では、役職定年を迎える年代でかつ役職定年後も引き続き勤務を希望する職員を対象として研修を実施し、その後の職員としての心構えや求められるものを理解し、意欲の向上を図る。 管理職職員研修においては、管理職職員全員を対象として、人材育成や、地方自治体を取り巻く環境の変化など、幅広い分野をテーマとした研修を実施する。 法務研修においては、管理職職員を対象として、自治体職員として必要な法的素養を身に付けるとともに、実務上の課題解決につながる法務能力を醸成する。 ルーキーサポーター研修においては、新規採用職員のルーキーサポーターを対象として、コーチングをテーマとした研修を実施する。																							
																旅費		47													
																事業費計		2,410		2,217											
																財源内訳		財 源 の 内 容													
																国庫支出金															
																県支出金															
																地方債															
																その他															
																一般財源												2,410		2,217	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																									
事業費		1,613		2,217		2,410																									
財源内訳	特定財源																														
	一般財源	1,613		2,217		2,410																									

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)																			
小事業	派遣研修経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費						
							中事業	025025		派遣研修経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
職員を、本市以外の研修機関・団体等に派遣して、職員に、職務を遂行するために必要とする高度な知識、技能等を習得させるため、派遣研修を実施する。							自治大学校（往復旅費）										709		旅費	4,932	3,719							
							奈良県市町村職員研修センター（往復旅費）										197											
							全国市町村国際文化研修所（往復旅費）										122											
							市町村職員中央研修所（往復旅費）										229											
							奈良県市長会（往復旅費）										1											
							事業概要 職員を本市以外の研修機関・団体等に派遣するための旅費や派遣先の住居を借りるための経費							経済産業省出張旅費										400		消耗品費	409	522
														経済産業省・内閣府・外務省・新公益連盟・構想日本 実務研修成果報告等旅費										474				
														経済産業省・内閣府・外務省・新公益連盟・構想日本 実務研修赴任旅費										1,800				
														経済産業省・内閣府・外務省・新公益連盟・構想日本 実務研修帰任旅費										1,000				
														自治大学校（研修書籍購入費）										199				
全国市町村国際文化研修所（研修書籍購入費）														185														
市町村職員中央研修所（研修書籍購入費）														25														
経済産業省・内閣府・外務省・新公益連盟・構想日本 実務研修派遣職員住居借上手数料														355														
経済産業省・内閣府・外務省・新公益連盟・構想日本 行政実務研修派遣職員住居借上料														5,781														
自治大学校派遣負担金														557		負担金補助及び交付金	1,461	1,668										
全国市町村国際文化研修所派遣負担金										624																		
市町村職員中央研修所派遣負担金										49																		
全国建設研修センター派遣負担金										231																		
これまでの取組内容 高度な知識、技能等の習得はもちろんのこと、他の自治体職員との交流も図られ、職員の刺激となっている。引き続き幅広い研修に派遣し、職員の知識等を深め、視野を広げる取り組みを継続する。																	事業費計		12,938		11,633							
							財源内訳		財 源 の 内 容																			
							国庫支出金																					
							県支出金																					
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																				
事業費		10,101		11,633		12,938		地方債																				
財源内訳	特定財源	898		1,297		1,096		その他	その他雑入										1,096		1,297							
	一般財源	9,203		10,336		11,842		一般財源											11,842		10,336							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)																
小事業	自主研修経費	会計						01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費			
		中事業						025030		自主研修経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
職員自身が、積極的に自己研鑽できるよう、自己啓発の意識づけ、動機づけの機会を提供する。 自主学習を支援することにより、自ら学ぶ職員を育成する。								自分ワンナップセミナー										100		報償費		100		100	
								手話講座										100		委託料		500		500	
								自分ワンナップセミナー										400							
								資格取得助成金（特定資格）										200		負担金補助及び交付金		445		835	
								資格取得助成金										100							
								通信教育等助成金										5							
								大学・大学院修学助成金										50							
自主研修グループ助成金										90															
事業概要																									
公務に関連性の高い資格の取得や専門性を高める取組について、助成金を交付することで自ら学ぶ職員を育成する。																									
これまでの取組内容																									
平成29年度に「奈良市職員大学院修学助成金交付要領」、「奈良市職員資格取得助成金交付要領」及び「奈良市職員通信教育等助成金交付要領」を改定。 令和元年度より特定の資格についても、助成金額を拡充した。 令和5年度、奈良市職員大学院修学助成金交付要領を改定し、対象者を拡大した。 また、令和5年度から自分ワンナップセミナーを開講。令和5年度は5回、令和6年度は7回開催予定。令和7年度は年間5回程度の開講を予定している。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		281		1,435		1,045		地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		281		1,435		1,045		一般財源												1,045		1,435		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)																	
小事業	職員福利厚生経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費					
							中事業	030010		職員福利厚生経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
地方公務員法第42条において、地方公共団体は職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならないと定められている。同法に基づき、職員の共済事務、健康増進および元気回復を図るために各種事業を実施する。 また、労働安全衛生規則に基づき、事業者は職員の公務上の災害防止、健康障害の防止、応急処置のために、救急措置薬品を配布する必要がある。							市町村職員共済組合旅費										3	旅費	3	3						
							職員用救急措置物品 ほか										30	消耗品費	30	30						
							職員用救急措置薬品										80	医薬材料費	80	80						
							市町村職員共済組合宛て事務書類郵送料 ほか										131	通信運搬費	131	110						
							地方公務員賠償責任保険手数料										39	手数料	39	39						
							職員健康診断等助成金											負担金補助及び交付金	18,974	19,600						
							人間ドック受診補助										17,450									
							インフルエンザ予防接種助成										1,524									
							事業概要																			
							職員の共済組合に関する事務及び職員の健康診断等に対する助成事務を行うための経費																			
これまでの取組内容																										
平成24年度より職員互助会への補助を廃止し、職員の健康保持増進を図ることを目的に職員健康診断等助成制度を設けた。 令和4年10月共済組合法短期適用拡大により、各種事業の対象者数が増加となっている。																										
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																		
事業費		15,547	19,862	19,257		国庫支出金																				
						県支出金																				
						地方債																				
財源内訳	特定財源	66	77	65		その他		その他雑入										65	77							
	一般財源	15,481	19,785	19,192		一般財源												19,192	19,785							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	職員安全衛生管理経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
							中事業	035010	職員安全衛生管理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
職場における安全衛生の確保並びに健康の保持増進を図るため、研修や各種相談業務を実施する。労働者に対して行うストレスチェックについては、労働安全衛生法において実施が義務化されており、検査結果に応じて医師による面接指導を行う必要がある。 職員の公務災害や健康障害のリスク対策については、安全衛生委員会を組織し運営するが、各事業場において衛生管理者、安全管理者の選任が義務づけられていることから、職員の異動や退職により免許取得者が減少しないよう免許取得者を随時補充する必要がある。 職場巡視については労働安全衛生法で義務づけられており、産業医同行の下、職場環境の改善を図る必要がある。また、労務管理の側面においても安定的な産業医の確保が無ければ行政経営に影響が及ぶ可能性が高い。							産業医指導相談謝礼										4,800	報償費	4,800	4,800			
							研修旅費										7	旅費	7	6			
							研修テキスト代										53	消耗品費	53	53			
							郵送料等										2	通信運搬費	2	2			
							衛生管理者手数料										31	手数料	31	31			
							健康相談事業委託										1,100	委託料	4,310	4,310			
							就業及び職場復帰支援に関するカウンセリング委託										1,210						
							ストレスチェック事業委託										2,000						
							安全管理者選任時研修負担金										19	負担金補助及び交付金	115	115			
							メンタルヘルスセミナー受講負担金										41						
							衛生管理者試験前研修会負担金										55						
事業概要																							
メンタルヘルスチェック事業及び産業医等の専門職種による相談体制を整え、メンタルヘルス不調をきたす職員の早期発見・早期対策を図るための事業や、職員の職場における安全及び衛生の確保並びに健康の保持増進を図るための研修や各種相談業務を実施するために必要な経費																							
							これまでの取組内容																
法律・規則に基づき実施してきた事業。 平成28年度より7つの事業場安全衛生委員会で職場巡視を実施。平成29年度においては年2回職場巡視を実施した結果、職員の職場環境の改善への意識改革にも繋がり、今後も安全衛生委員会を通じて継続した安全衛生管理に努める。 職員のメンタルヘルス対策強化や安定的な2名以上の産業医体制維持を目指す。																							
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源												9,318		9,317		
							特定財源																
							令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）												
事業費							7,008		9,317		9,318												
財源内訳	特定財源																						
	一般財源						7,008		9,317		9,318												

令和7年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	職員健康診断経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費		
							中事業	035015		職員健康診断経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算			
労働安全衛生法に基づき、職員の件を確保するため、定期健康診断をはじめ、特定業務健康診断等の各種健康診断を実施する。情報機器作業健康診断については、受診率の低下、健診導入当初から比べて情報機器を利用する環境が一般化したこと、心身の異常の早期発見には直接繋がりにくいことから、令和7年度から検診を廃止。							職員の健康診断委託 (1) 定期健康診断 （全職員対象）9,102 (2) 深夜業従事者健康診断 （深夜業務従事の職員対象）2,667 (3) 結核健康診断3 (4) じん肺健康診断 （粉塵の多い業務従事職員等対象）103 (5) 有機溶剤取扱者健康診断315 (6) 特定化学物質取扱者健康診断55 (7) 特別健康診断849 (8) 腰部及び頸肩腕健康診断186 (9) 採用時健康診断 （新規採用予定者対象）1,501 (10) 幼稚園職員健康診断 （幼稚園職員対象）2,219												委託料	17,000	17,000			
																			事業概要					
これまでの取組内容																			事業費計	17,000	17,000			
健康診断の受診者数 (1) 定期健康診断：令和5年度1,490人令和4年度1,529人 (2) 深夜業従事者健康診断：令和5年度393人令和4年度390人 (3) 結核健康診断：令和5年度0人令和4年度0人 (4) じん肺健康診断：令和5年度80人令和4年度72人 (5) 有機溶剤取扱者健康診断：令和5年度24人令和4年度22人 (6) 特定化学物質取扱者健康診断：令和5年度24人令和4年度22人 (7) 特別健康診断：令和5年度74人令和4年度57人 (8) 腰部及び頸肩腕健康診断：令和5年度18人令和4年度20人 (9) 採用時健康診断：令和5年度58人令和4年度117人 (10) 幼稚園職員健康診断：令和5年度205人令和4年度224人																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
		事業費		14,562		17,000		17,000		国庫支出金														
								県支出金																
								地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		14,562		17,000		17,000		一般財源												17,000		17,000	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	職員予防接種経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費		
							中事業	035020	職員予防接種経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
奈良市職員安全衛生規則に基づき、B型肝炎等の感染予防のため、予防接種を実施する。 ごみ収集処理業務におけるB型肝炎感染予防のため、対象者を正規職員に加え、会計年度任用職員にも拡充。また不法投棄対応業務に従事する者についても対象者の拡充を行っている。 令和元年度からは救急隊員の職業感染防止対策として、業務に関し執拗な血中抗体検査及びワクチン接種（麻疹、風疹、流行性耳下腺炎、水痘、B型肝炎、破傷風）が義務化となったため実施。ほぼ対象者には接種完了。今後は、異動者および新規採用職員のみでの対応可であり、接種人数が減少。							国際救助隊用予防接種手数料										手数料		311		311		
							┌ 黄熱病ワクチン接種 狂犬病ワクチン接種 麻疹風疹抗原抗体検査 麻疹風疹予防接種 結核抗体検査										69 165 11 49 17						
事業概要							B型肝炎予防接種										委託料		3,083		3,744		
							┌ 抗原抗体検査 予防接種 破傷風予防接種										88 1,040 324						
これまでの取組内容							救急隊員感染症対策予防接種・抗体検査																
							抗体検査																
							┌ 麻疹 風疹 流行性耳下腺炎 水痘 B型肝炎										76 76 76 76 53						
							予防接種																
							┌ 麻疹・風疹（2回） 流行性耳下腺炎（2回） 水痘（2回） B型肝炎（3回） 破傷風（3回）										346 247 104 231 346						
							事業費計										3,394		4,055				
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源												3,394		4,055		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金															
		2,219		4,055		3,394		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		2,219		4,055		一般財源												3,394		4,055		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	D X 推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)															
小事業	庁舎等維持補修経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費			
							中事業	015010		庁舎等維持補修経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
機構改革・人事異動に伴う事務室の変更や端末機移設に係るＬＡＮケーブル配線工事等の経費							機構改革に伴う端末機移設等										800		修繕料		800		800	
事業概要							機構改革に伴う端末機移設等										事業費計		800		800			
これまでの取組内容							平成27年度に庁内情報系ネットワークを無線ＬＡＮ化したことにより、作業の効率化・費用削減を図った。 令和4年度に対応可能なネットワーク系統の拡大によりさらなる効率化・費用削減を図った。										事業費計		800		800			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		事業費																
		0		800		800		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		0		800		一般財源												800		800			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	D X 推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)												
小事業	市民総合賠償補償保険経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
							中事業	010015	自治会等活動推進経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
全国的に、サイバー攻撃による情報流出事案が発生している。本市においても、サイバー攻撃に備える必要がある。							令和7年度全国市長会市民総合賠償補償保険保険料										1,850	保険料	1,850	1,860	
事業概要																					
全国市長会市民総合賠償補償保険の特約として契約する。サイバー特約は、個人情報漏洩特約を付帯することが必須条件となるため、個人情報漏洩特約も含む。																					
【対象となる事由】																					
①サイバー攻撃（不正アクセスやデータ改ざん等の外部からの攻撃） ②情報漏えいまたはそのおそれ（業務遂行上における情報漏えいまたはそのおそれ） ③デジタルコンテンツ不当事由（テキスト、画像、動画等の使用の結果生じた名誉棄損やプライバシー侵害等） ④ＩＴユーザ業務による偶然な事故（システムの所有・使用・管理に起因する偶然な事由）																					
これまでの取組内容																					
令和4年度からサイバー特約を付帯																					
							財源内訳	財 源 の 内 容													
							国庫支出金														
							県支出金														
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債													
事業費		1,854		1,860		1,850		その他													
財源内訳	特定財源							一般財源													
	一般財源	1,854		1,860		1,850													1,850	1,860	

課名	D X 推進課

— 72 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	D X 推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)													
小事業	社会保障・税番号制度対応経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	60	情報管理費	
							中事業	010010	情報管理事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
デジタル社会の基盤として、国民の利便性向上と行政の効率化をあわせて進め、より公平・公正な社会を実現するためのインフラである社会保障・税番号制度を実現するための経費							事務用消耗品						66	消耗品費	66	66						
							マイナポータル用端末通信回線						591	通信運搬費	591	591						
							番号連携サーバデータ標準レイアウト改版対応						3,700	委託料	33,268	22,357						
							情報提供ネットワーク用VPN装置入替作業委託						10,000									
							住基ネット・団体内統合宛名システム運用保守委託						19,000									
							マイナポータル申請管理システム保守委託						568									
							住民基本台帳ネットワークシステム機器の賃貸借						5,572	使用料及び賃借料	18,032	19,463						
							番号連携サーバ等の賃貸借						11,075									
							マイナポータル用端末等の賃貸借						1,385									
							社会保障・税番号制度中間サーバ利用負担金						15,583	負担金補助及び交付金	15,583	15,037						
事業概要																						
社会保障・税番号制度中間サーバに係る利用負担金、機器賃借料ほか																						
これまでの取組内容																						
番号連携サーバ（団体内統合宛名システム）を整備し、総合運用テストを経て、平成29年11月から他機関との情報連携を開始した。以降、データ標準レイアウト改版にあわせてシステム対応を行っている。 また、令和4年度に、マイナポータル申請管理システムを構築してマイナポータルからオンライン手続があった申請データのダウンロード等を可能にした。																						
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金	社会保障・税番号制度補助金										8,899	8,353			
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源											58,641	49,161			
令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																		
事業費		43,954	57,514	67,540																		
財源内訳	特定財源		8,353	8,899																		
	一般財源	43,954	49,161	58,641																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	D X 推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)														
小事業	情報システム関連経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	60	情報管理費	
							中事業	010015		情報化推進事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
最適な解決方法や最善策をとり、効率的なDX推進を図るため、職員に対する外部研修を実施する。 デジタル活用に関する不安の解消に向けて、身近な場所でデジタル活用について学べる講習会等を実施する。 日々進化するAI技術等の行政分野への活用について、研究や検証を行う。 奈良県及び奈良県内の市町村等が連携・共同して、奈良県下の地域デジタル化を推進することで、住民の利便性の向上と行政運営の簡素化及び効率化を図る。 地方公共団体が共同で運営する組織である地方公共団体情報システム機構において、番号制度における情報連携や住基ネットの運用等を行う。							DX外部研修委託										660	委託料	4,860	6,187			
							デジタルデバйд解消に資するスマートフォン講習会業務委託										2,000						
							AI活用に向けた研究委託										2,200						
							奈良県地域デジタル化推進協議会負担金										10	負担金補助及び交付金	2,698	3,503			
							地方公共団体情報システム機構負担金										360						
							汎用受付システム共同運営事業負担金										2,328						
事業概要																							
職員に対するDXスキルアップのための外部研修を行う。 高齢者等が身近な場所でデジタル活用について学べる講習会等を推進するため、公民館等の公共施設を利用し、スマートフォンの利用方法に対する講習会等を実施する。 市のDX推進につながる最新技術や機材、ツールの精査、効果的な活用方法や導入効果の検証を行う。 県の協議会運営および共同で利用する汎用受付システムに係る費用を県及び県下市町村で負担する。 地方公共団体情報システム機構が管理・運営するシステムを利用して、番号制度における情報連携や、住民基本台帳に関する事務を行う。																							
																	これまでの取組内容						
										事業費計		7,558	10,338										
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金												504				
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源																
																		7,558	9,834				
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																	
事業費		6,756		10,338		7,558																	
財源内訳	特定財源	504		504																			
	一般財源	6,252		9,834		7,558																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	D X 推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)																							
小事業	共通基盤業務関連経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	60	情報管理費											
							中事業	010015		情報化推進事業経費																						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
個人番号利用事務系の各業務システムを共通で利用するための機能や情報等の維持管理等に係る経費							事務用消耗品										2,000		消耗品費		2,000		2,000									
							機械器具修繕料										652		修繕料		652		652									
							ハロゲン化物消火装置保守委託										72		委託料		72		72									
							業務用連続紙レーザープリンター等一式に係る賃貸借										5,399		使用料及び賃借料		5,785		5,785									
							連続帳票裁断機一式の賃貸借										386															
事業概要																	事業費計		8,509		8,509											
各業務システムで共有する情報や集中して行う処理を集約するための関連機器等の運用保守管理を行う。これにより、処理の効率化と経費の削減を図っている。																	財源内訳		財 源 の 内 容													
																	国庫支出金															
																	県支出金															
																	地方債															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																								
事業費		3,403		8,509		8,509		地方債																								
財源内訳	特定財源						その他																									
	一般財源		3,403		8,509		一般財源												8,509		8,509											

令和7年度歳出予算説明調書

課名	D X推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)												
小事業	情報基盤関連経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費	
								中事業	010015	情報化推進事業経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
市役所業務を遂行する上で必要となる情報基盤の運用や維持管理、及びDX推進のための各種ツール類等の運用等に係る経費。 多岐に渡る市役所業務を途切れさせないよう、庁内ネットワーク基盤・職員のリモートワーク基盤等を安定的に維持・運用する。 また、市民サービス向上や業務効率化を目的とするDXの推進として、「書かない」「待たない」「行かなくてもよい」「迷わない」市役所を目指した行政手続のオンライン化、デジタル市役所、窓口のあり方を検討・実現していくための窓口改革、RPAやAI-OCR等のDXツールの運用等を実施する。								事務用消耗品										102	消耗品費	102	102
								電信電話料										4,463	通信運搬費	4,463	4,142
								オンライン決済手数料										400	手数料	400	400
								リモートワークシステム保守委託等（リモートアクセス）										7,820	委託料	41,462	38,883
								地域イントラシステム変更委託										204			
								第五次LGWAN切替に伴う地域イントラシステム変更委託										1,570			
								保健所・教育総合センター無線AP増設保守委託										792			
								Web会議コミュニケーションシステム保守委託										1,150			
								情報セキュリティ外部監査委託										2,300			
								奈良デジタル市役所保守委託										9,372			
								市公式HPにおける個人属性に応じた動的表示対応委託										2,244			
								窓口DXの拡張における業務委託										13,000			
								オンライン相談システム運用管理委託										3,010			
情報基盤システム・ネットワーク関連賃貸借										413,282											
Web会議システムライセンス										163											
電子申請システム（LOGOフォーム）利用料										5,148											
情報基盤システム・ネットワーク、地域イントラネット、リモートワークシステム、Web会議システム等の各システム、ネットワークに関する調達、保守、更新、安定運用等の維持管理を行う。 行政手続オンライン化のための申請ツールであるLOGOフォームを運用する。 オンライン申請やデジタルツールを集約した「奈良デジタル市役所」構想の運用、改善を実施する。 組織横断的に窓口改革を実施する。窓口のDX化の一つとしてAI&リモート総合案内を運用する。 庁内業務のDX推進に資するツール（RPA、音声テキスト化ツール、AI-OCR、kintone、FAQ対応ツール、マニュアル共有ツール、動画作成ツール）を運用する。								奈良デジタル市役所追加分利用・運用費用										10,678			
								AI&リモート総合案内利用・運用費用										5,016			
								RPA統合管理システム配信サービス使用料										9,533			
								音声テキスト化ツール利用料										3,732			
								AI-OCR利用料										4,719			
								kintone利用料										2,758			
								kintone連携サービス利用料										1,333			
								内部向けFAQ対応ツール運用費用										2,376			
								庁内マニュアル作成・共有ツール利用及び運用費用										1,845			
								動画作成ツール利用料										3,218			
										</											

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	D X 推進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		④	(単位：千円)																			
小事業	情報機器等関連経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費										
								中事業	010015		情報化推進事業経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算								
庁内の各業務システムに接続する端末等(端末、プリンタ及びマウスやカードリーダ等の周辺機器)の借上料、端末廃棄時のデータ消去及び証明発行に必要な委託料ほか								事務用消耗品										3,806	消耗品費	3,806	5,854									
								情報システム機器廃棄委託										1,700	委託料	4,700	3,043									
								内部情報切替に伴う系統替え作業委託										3,000												
								情報系及び基幹系機器等の賃貸借										177,068	使用料及び賃借料	177,068	168,586									
事業概要																		事業費計		185,574	177,483									
各課職員の事務処理、庁内の各業務システムに接続するための端末及び周辺機器の導入と維持管理を行う。																		財源内訳		財 源 の 内 容										
																		国庫支出金												
																		県支出金												
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																						
事業費		143,779		177,483		185,574		地方債																						
財源内訳	特定財源						その他																							
	一般財源		143,779		177,483		一般財源										185,574		177,483											

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	D X 推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)													
小事業	統合型 G I S 関連経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	60	情報管理費	
							中事業	010015		情報化推進事業経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
位置に関する様々な情報を持ったデータを地図上で表示する G I S（地図情報システム）で、庁内共有するための統合型 G I S 及び市民公開型 G I S「奈良市地図情報公開サイト」に係る経費							基盤地図更新委託										8,000	委託料	8,000	8,000		
							統合型・公開型 G I S システム利用料										6,072	使用料及び賃借料	10,692	6,996		
							統合型 G I S システム利用料										3,168					
							奈良市地図情報公開サイト利用料										1,452					
事業概要																						
庁内の地理空間情報を集約し、全ての職員が効率的に情報にアクセスできる仕組みである統合型 G I S、及び市民や事業者の方々がパソコンやスマートフォンから掲載している地図情報を閲覧できる公開型 G I S の運用、管理を行っている。																						
令和6年9月に統合型、令和7年6月に公開型の長期継続契約が終了するため、統合型・公開型一括でシステム更改する。																						
基盤地図の更新を行う。																						
これまでの取組内容																						
情報システム最適化計画に基づき、平成25年度統合型 G I S の調達を行い、平成26年6月より稼働させた。稼働後5年が経過した令和元年にシステム更改を行い、令和元年10月より新システムを稼働させた。システム稼働後も更なる利用拡大・人材育成を目指し、希望課に対する個別研修や新規利用職員対象研修を実施している。令和2年12月には公開型 G I S の運用もを行い、市民サービスの向上と業務効率化を図っている。																						
							財源内訳		財 源 の 内 容													
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源												18,692		14,996	
		令和 5（決算）		令和 6（予算）		令和 7（予算案）		事業費		8,437		14,996		18,692								
財源内訳	特定財源						その他															
	一般財源		8,437		14,996		18,692															

令和7年度歳出予算説明調書

課名	D X 推進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		④	(単位：千円)																						
小事業	システム標準化・共通化対応経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	60	情報管理費										
								中事業	010015		情報化推進事業経費																						
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
令和3年9月1日に施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、自治体は令和7年度末までに標準準拠システムを導入することが求められている。また、この標準準拠システムについては国が調達するガバメントクラウドを利用することを努力義務とされている。これにより、維持管理や制度改正時の改修費用の負担などの課題解決を図る。								ガバメントクラウド回線接続料										7,920		通信運搬費		7,920		7,920									
								ガバメントクラウド運用管理補助兼ネットワーク構築・運用補助委託										20,988		委託料		44,488		235,000									
								自治体の情報システムの標準化・共通化コンサルティング業務委託										23,500		使用料及び賃借料		435,774		18,962									
								共通基盤利用料										91,395															
								ガバメントクラウド利用料										344,379															
事業概要																		事業費計		488,182		261,882											
これまでの取組内容																		財源内訳		財 源 の 内 容													
本市においては、対象の標準準拠システム及びその関連するシステムの多くを国が整備するガバメントクラウド上へ移行する。ガバメントクラウドに構築されたシステムを利用するためには、回線接続、運用管理、クラウド利用料が必要となる。 令和5年度及び令和6年度の実績をもとに調達仕様検討、標準準拠システムへの移行に係る円滑な準備等、継続した支援のために必要となる作業委託を実施する。 共通基盤システムの運用保守管理を行い、業務の安定的な運用を図る。																		国庫支出金		デジタル基盤改革支援補助金										174,200		235,690	
								県支出金																									
								地方債																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳																									
事業費		59,114		261,882		488,182		その他																									
財源内訳	特定財源	59,114		235,690		174,200		一般財源												313,982		26,192											
	一般財源	0		26,192		313,982																											

令和7年度歳出予算説明調書

課名	D X 推進課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		④	(単位：千円)									
小事業	公共施設予約システム関連経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
								中事業	010015	情報化推進事業経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
インターネットに接続したパソコンや携帯電話から、公共施設の空き情報を照会したり、施設の利用申込（予約）をすることができるシステムに関連する経費。 新たなシステムの構築にあたっては、市民の利便性向上はもとより、市や施設の職員の業務効率化及びペーパーレスに資するものとする必要があり、業務のあり方の根本的な見直しにより、施設の利用者数の増加や稼働率の向上を図る。								総合評価方式による入札に係る委員報酬								40	報酬	40		
								総合評価方式による入札に係る委員費用弁償								8	旅費	8		
								キャッシュレス決済代行手数料								100	手数料	100		
								公共施設予約システム導入委託								25,000	委託料	31,000		
								リモートロックシステム導入委託								6,000				
								公共施設予約システム利用料 (551,250円×4カ月)								2,205	使用料及び賃借料	4,027		
								リモートロックシステム利用料 (455,400円×4カ月)								1,822				
								公共施設予約システム等導入経費 (債務負担行為設定) 令和7年度～令和12年度 限度額 56,373千円												
事業概要																				
これまで施設予約システムは、奈良県地域デジタル化推進協議会の管理する「e古都なら」を使用していたが、そのサービスが令和7年12月に終了することが決定した。同システム終了前に奈良市独自の予約システムを導入し、これまでどおりインターネットから施設予約ができるようにする。 また、これまで「e古都なら」のサービスを使用していなかった施設についても、新たなシステムの対象とすることで、施設利用者の利便性向上を目指す。																				
これまでの取組内容																				
令和6年度は貸館を行っている施設を持つ各課に希望の仕様をヒアリングした上でR F I（事業者への情報提供依頼）を行い、導入可能性の有無、及びコストの把握に務めた。																				
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）				財源内訳	財 源 の 内 容											
事業費		0	0	35,175				国庫支出金												
財源内訳	特定財源			31,000				県支出金												
	一般財源	0	0	4,175				地方債									31,000			
								その他												
								一般財源									4,175	0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)						
小事業	文書管理経費	会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 目 15 文書費						中事業 010010 文書管理経費							
事業目的及び必要性								積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算	
各所管課の文書等の收受及び発送に関する事務を適正かつ効率的に処理する。 また、文書管理システムについて、現行システムの障害対応やメンテナンスの実施を行うとともに、新システムの構築及び運用を図る。								ファクシミリ用トナーカートリッジ				21	消耗品費	21	62
								後納郵便料・郵送切手				475	通信運搬費	475	517
								文書管理システム保守委託				4,800	委託料	4,800	9,600
								ファクシミリ賃借料				93	使用料及び賃借料	12,479	93
								文書管理システム賃借料				12,386			
事業概要															
通信運搬費を予算計上していない部署の郵便物の差出業務や郵送料の支払事務の一括処理、共用ファクシミリの設置及び管理を行うことで文書事務を集中化し、業務の効率化とコストの削減を図っている。 また、文書管理システムについて、現行システムの運用保守作業を委託しているとともに、他の内部情報システム（財務会計、庶務事務、人事給与システム）と連携した、より効率的な新システムの構築及び運用を図る。															
これまでの取組内容															
別々の部署から送付される文書であっても同一送付先である場合は、送付依頼課に確認のうえ、封筒を一つにまとめて送付している。県庁及びその近隣の行政機関に文書を発送する場合は、連絡員による送付をすすめることにより郵送料を削減している。 また、令和4年4月より文書管理システムを導入し、行政文書の收受、起案作成、決裁、保管、廃棄等を電子化することで文書管理業務の効率化を図っている。															
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）					事業費計	17,775	10,272				
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	財源内訳				財 源 の 内 容						
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	国庫支出金										
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金										
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	地方債										
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	その他										
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	一般財源				17,775 10,272						
財源内訳	特定財源														
	一般財源	10,029	10,272	17,775					17,775 10,272						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分		その他		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－		(単位：千円)													
小事業		課事務経費								会計		01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	15	文書費	
										中事業		010010		文書管理経費													
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
課全般に係る事務に要する経費であり、各業務の円滑な遂行を図る。										新聞購読料 42 カラーコピー代等 324 事務用消耗品 30										消耗品費		396		342			
事業概要																											
通常業務を行うに当たり必要となるコピー代金、コピー用紙及びその他事務用品等の調達に要する経費																											
これまでの取組内容																				事業費計		396		342			
不要な用紙の裏紙利用等により紙の使用枚数やコピー代の削減を行うなど、経費節減と効率的な事務運営に努めている。																											
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		県支出金																			
事業費		337		342		396		地方債																			
財源内訳	特定財源								その他																		
	一般財源		337		342		396		一般財源												396		342				

課名	総務課

— 83 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)															
小事業	浄書事務経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	15	文書費		
							中事業	010020		浄書事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市全体の印刷事務の効率化を図るとともに各課の印刷経費を縮減する。 共用の印刷機の使用頻度は高く、全庁的な予算の縮減に寄与している。							デジタル印刷機用消耗品										965		消耗品費		965		1,068	
							機械器具修繕料										10		修繕料		10		10	
							デジタル印刷機賃借料										416		使用料及び賃借料		416		416	
事業概要																								
全ての課が利用できる共用のデジタル印刷機を賃借している。 また、利用者への機器の取扱方法の説明や故障の対応、消耗品の補充等を行っている。																								
これまでの取組内容																	事業費計		1,391		1,494			
庁内における印刷機等の分散設置を抑制することで市全体の印刷経費を縮減できている。																								
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		1,376		1,494		1,391		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		1,376		1,494		1,391		一般財源												1,391		1,494	

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総務課

区分	その他	総合計画対応施策		章	5	施策	(1)	施策の方向性		①	(単位：千円)																		
小事業	情報公開経費	会計		01	一般会計		款		15	総務費		項		10	総務管理費		目		15	文書費									
		中事業		010035		情報公開経費																							
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
行政の有効的、効率的な運営のためには市民からの信頼が不可欠となる。 市の保有する行政情報の積極的な提供と開示請求に基づく文書開示により、市民の市政への理解を深め、また市の保有する個人情報が適切に取り扱われることにより市民の信頼を深める。										情報公開審査会委員報酬（5人×12回）										750		報酬		1,500		1,500			
										個人情報保護審議会委員報酬（5人×12回）										750									
										情報公開審査会・個人情報保護審議会第三者出頭実費弁償										7		旅費		151		151			
										情報公開審査会・個人情報保護審議会委員費用弁償										144									
										コピー代等（情報提供・開示・審査会・審議会用）										78		消耗品費		93		91			
事業概要										定期刊行物等購読料										5									
										書籍購入費										10									
市民が必要な情報を適切に入手できるよう行政資料の積極的な提供と行政文書開示等の情報公開制度の運用を行う。 市の保有する個人情報の適切な取扱いや個人情報の開示・訂正・利用停止請求といった個人情報保護制度の運用を行う。										行政文書の写しの作成に要する経費										10		印刷製本費		10		10			
これまでの取組内容																				事業費計		1,754		1,752					
										財源内訳		財 源 の 内 容																	
										国庫支出金																			
										県支出金																			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																					
事業費		1,244		1,752		1,754		地方債																					
財源内訳	特定財源	96		152		142		その他	謄写手数料、行政文書複写等実費徴収金										142		152								
	一般財源	1,148		1,600		1,612		一般財源											1,612		1,600								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他	総合計画対応施策		章	5	施策	(1)	施策の方向性		①	(単位：千円)												
小事業	特定個人情報保護評価事務経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	15	文書費	
								中事業	010050		特定個人情報保護評価事務経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
番号利用法に規定する特定個人情報が不適切に取り扱われた場合、当該個人に重大な被害が及ぶおそれがあるため、事前に特定個人情報ファイルの取扱いに伴う情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、このようなリスクを軽減するための措置を講ずる必要がある。特定個人情報保護評価は、当該事前対応の手段として、個人のプライバシー等の権利利益侵害を未然に防止することを目的としている。 また、特定個人情報ファイルを取り扱う者が、入手する特定個人情報の使用目的や安全管理措置等について市民に分かりやすい説明を行い、透明性を高めることが求められており、特定個人情報保護評価の実施を通じて、個人の権利利益の保護に取り組んでいることを自ら宣言し、安全管理措置の内容について具体的に説明することで、市民の信頼を確保することが必要である。								特定個人情報保護評価第三者点検報酬（5人×2回）										125	報酬	125	125		
								特定個人情報保護職員研修講師謝礼（1人×1回）										50	報償費	50	50		
								特定個人情報保護評価第三者点検委員費用弁償										70	旅費	70	70		
事業概要																							
個人番号利用事務実施課は、特定個人情報ファイルの取扱いに関して、情報漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、これらのリスクを軽減するための措置を講ずること等を内容とした、特定個人情報保護評価の実施が義務付けられており、実施すべき特定個人情報保護評価書の種類は、しきい値（対象人数、従業者数、重大事故の発生の有無に基づく。）により判断される。 しきい値判断の結果、基礎項目評価に加えて全項目評価を実施するときは、個人情報保護委員会規則に基づき、市民からの意見聴取（パブリックコメント）の実施、第三者（奈良市個人情報保護審議会）による点検及び評価を受けなければならない。 また、個人情報保護委員会の定める特定個人情報の取扱いのガイドラインについての理解を深めるため、特定個人情報を取り扱う者に対して研修を実施する。																		事業費計		245	245		
これまでの取組内容																		財源内訳		財 源 の 内 容			
特定個人情報保護評価を適切に実施するため、番号利用法等の改正状況を把握するとともに、評価実施機関に対して情報提供や助言等を行っている。また、特定個人情報保護評価を実施し公表した後も、1年に1回の見直しや一定期間が経過後に再実施を行っている。 しきい値判断の結果に変更があったときや一定期間経過後の再実施の際、全項目評価書については、第三者点検を行っている。 個人情報保護委員会が定めた特定個人情報の取扱いに関するガイドラインの理解を深めるために、特定個人情報等の取扱いに関する職員研修を実施している。								国庫支出金															
								県支出金															
								地方債															
事業費		63		245		245		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	63		245		245		一般財源												245		245	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他	総合計画対応施策		章	5	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	市長への手紙経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	20	広報費			
								中事業	015010		広聴事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市政に対する市民の意見や提言を積極的に受け入れ、市政に反映させる。								市長への手紙用紙作成										39		印刷製本費		39		0	
								市長への手紙受取人払い用										15		通信運搬費		15		16	
事業概要																		事業費計		54		16			
これまでの取組内容																		財源内訳		財 源 の 内 容					
市長への手紙等事務処理要領により、専用封筒用紙を作成し、市役所総合案内や出張所等の市の公共施設に配置し、市民からの意見を受け付ける。								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		51		16		54		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		51		16		一般財源												54		16				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)																					
小事業	コールセンター経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	20	広報費									
							中事業	015040		コールセンター経費																				
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
電話やメール、ＦＡＸで各種問合せが気軽にできる窓口としてコールセンターを設置し、市民の満足度の向上とともに業務担当課への入電数を減らし、業務の効率化を図る。 また、将来的にＡＩ機能を導入したコールセンターを見据えた取組を進める。								コールセンター報告会等旅費										15	旅費	15	15									
								コールセンター運営業務委託										73,238	委託料	73,238	74,448									
								生成ＡＩチャットボット利用料										7,150	使用料及び賃借料	7,150	3,300									
事業概要																		事業費計	80,403	77,763										
各担当課から提出されたＦＡＱに基づいて、電話やメール、ＦＡＸによる日々の各種問合せに対応している。 また、電話以外の問合せ手段として生成ＡＩチャットボットを導入し、市民サービスの向上を図る。																		財源内訳	財 源 の 内 容											
																		国庫支出金												
								県支出金																						
		令和５（決算）	令和６（予算）	令和７（予算案）				地方債																						
事業費		52,435	77,763	80,403				その他																						
財源内訳	特定財源							一般財源											80,403	77,763										
	一般財源	52,435	77,763	80,403																										

令和7年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)														
小事業	法律相談事務経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	20	広報費	
							中事業	015045		法律相談経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
市民が安心して暮らせるよう、日常生活の中で起こる法律的諸問題について適切な指導や助言を行うことができる体制を整える。							法律相談業務委託										4,500	委託料	4,500	4,500			
事業概要																							
曜日ごとに弁護士など専門的知識を有する者による相談日を設けている。弁護士による法律相談は「毎週月曜午前・午後、水曜午前・午後の計4回」で実施しており、令和7年度からはさらに1人あたりの相談時間を延長し、サービス充実を図る。																							
これまでの取組内容																							
弁護士による法律相談について、令和5年度から月曜午前の相談枠を追加することで、満枠により相談予約が取りづらい状況の改善を図った。 令和5年度の相談実績は1,364件であった。																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金															
事業費		4,500		4,500		4,500		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	4,500		4,500		4,500		一般財源											4,500		4,500		

課名	総務課

— 90 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	にぎわいのあるまちづくり事業経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費	
							中事業	010025		保健所・教育総合センター管理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
保健所・教育総合センターでは、地域住民と市が協働して、「にぎわいのあるまちづくり事業」を行っている。この事業によりセンターに対する市民の認知度を高め、また有効利用していただくことにより、ＪＲ奈良駅西側地域の活性化と発展を目的として今後も継続して行っていく必要がある。 この事業は、地元の自治連合会と市との間で、「にぎわいのあるまちづくり」を目的として締結された協定に基づき実施している。							講座・セミナー等の講師報償										150	報償費	150	150		
							行事用消耗品										160	消耗品費	160	170		
							行事用医薬材料（熱中症対策等）										10	医薬材料費	10	0		
事業概要																						
地域住民と奈良市が協働して、センター内において、コンサートや市場、セミナー等のイベントを開催する。計画に際しては事業の効果や持続可能性などを勘案し、事業を拡大する。																						
これまでの取組内容																						
センター開館当初より、地元の自治連合会等と「ＪＲ奈良駅西まちづくり運営協議会」を設立し様々なイベントを開催してきた。 イベントの開催に伴い、センターへの来館者数が年々増加しＪＲ奈良駅西側地域の「にぎわい」の創出に寄与してきた。 令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベントを中止したものの、令和5年度以降、コロナ前の規模には至らないものの順次イベントを再開してきた。																						
							財源内訳										事業費計		320	320		
							財 源 の 内 容															
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源												320	320		
							特定財源															
							令和５（決算）										令和６（予算）		令和７（予算案）			
事業費							106		320		320											
財源内訳	特定財源																					
	一般財源						106		320		320											

令和7年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																			
小事業	はぐくみセンター車両管理経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費						
							中事業	010025		保健所・教育総合センター管理経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
公用車の効率的な運用を図るため、保健所・教育総合センター（はぐくみセンター）で使用する公用車を一括管理する。							車両管理用消耗品（アルコール検知器等）										145	消耗品費	145	108								
							ガソリン代										1,753	燃料費	1,753	1,612								
							車両及び自転車の修繕料										145	修繕料	145	1,198								
							安全運転管理者・副安全運転管理者登録に伴う手数料										3	手数料	3	0								
							リース車両に係る賃借料										6,466	使用料及び賃借料	6,466	6,466								
							安全運転管理者・副安全運転管理者協会負担金										22	負担金補助及び交付金	22	20								
事業概要																	保険料 公課費		36 30									
これまでの取組内容 公用車の一括管理による効率的な運用及び電動アシスト自転車等の導入により、環境保全及び燃料費の縮減に努めている。																	事業費計	8,534	9,470									
							財源内訳										財 源 の 内 容											
							国庫支出金																					
							県支出金																					
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																				
事業費		8,156		9,470		8,534																						
財源内訳	特定財源	1,738		1,600		2,000		その他 駐車場使用料										2,000 1,600										
	一般財源	6,418		7,870		6,534		一般財源										6,534 7,870										

令和7年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)															
小事業	統計調査事務経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	35	統計調査費		目	10	統計調査総務費		
							中事業	010010		統計調査事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
統計書「統計なら」発行、その他統計調査事務に要する経費である。 「統計なら」は、奈良市の人口・経済・社会・文化・教育・市民生活など、行政各分野の基礎的な資料を体系的に収録し、市政の現況と発展の推移を表したものである。 今後の行政の基礎資料として、また、経済活動、学術研究など幅広く活用されており、重要な役割を果たしている。							統計協議会総会・主任者会議										3		旅費		3		3	
							配布用ファイル										8		消耗品費		98		98	
							カラーコピー代等										24							
							コピー代等										31							
							用紙代										35							
							近畿都市統計協議会分担金										14		負担金補助及び交付金		14		14	
事業概要																								
「統計なら」は、19のジャンルに区分したのべ232項目を1冊にまとめたもので年に1回編集・発行している。登載情報は国の指定統計の結果をはじめ、庁内外の関係機関に照会した結果を取りまとめている。 なお、平成16年版「統計なら」以降は奈良市のホームページに、平成25年版以降はオープンデータカタログに掲載し、統計資料を電子データで活用できるようにしている。																								
これまでの取組内容																	事業費計		115		115			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		58		115		115		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		58		115		一般財源												115		115			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)									
小事業	国勢調査経費						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 35 統計調査費	目 15 統計費								
							中事業 010010 国勢調査経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算				
【国委託事業（全額国庫負担）】 令和7年国勢調査に要する経費である。 国勢調査は5年ごとに実施され、我が国の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的としている。								調査員報酬（2,800人）	168,000	報酬	202,430							
								指導員報酬（300人）	21,000									
								パートタイム会計年度任用職員報酬(延べ1,518日)	13,430									
								協力謝礼	250	報償費	250							
								事務打合せ会	11	旅費	1,529							
								パートタイム会計年度任用職員交通費(延べ1,518日)	1,518									
								説明会用手提げ袋	579	消耗品費	2,579							
事業概要								衛生用品	1,000									
国勢調査は、日本の人口や世帯の実態を明らかにするため、統計法に基づき5年ごとに実施される我が国における最も基本的で、重要な統計調査である。 平成27年国勢調査で導入された「オンライン回答方式」が引き続き導入されている。従来の紙の調査票の提出方法についても、「調査員による回収」と「郵送回収」が選択できる。								事務用品	1,000									
								説明会賄（3,100人）	496	食糧費	496							
								広報用チラシ	495	印刷製本費	990							
								窓あき封筒（長3）	220									
								窓あき封筒（角2）	275									
								郵便料（郵送回答用）	9,600	通信運搬費	18,900							
								郵便料（連絡用）	9,300									
								調査用品配送委託	9,600	委託料	19,800							
これまでの取組内容								コールセンター運営委託	5,800									
国勢調査は、我が国の人口の状況を明らかにするため、大正9年以来ほぼ5年ごとに行われており、令和7年国勢調査はその22回目の実施に当たる。令和6年度には国勢調査調査区設定及び第3次の試験調査を実施し実施手法の最終確認を行った。								チラシ配送委託	680									
								調査業務委託（福祉施設等）	3,720									
								地図データ使用料	198	使用料及び賃借料	1,806							
								地図複製利用許諾料	308									
								会場借り上げ料	800									
								駐車場使用料	500	事業費計	248,780							
								財源内訳	財 源 の 内 容									
								国庫支出金										
								県支出金										
								国勢調査費委託金				248,780						
								令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	事業費	0	0	248,780	地方債			
								財源内訳	特定財源					248,780	その他			
								一般財源				0	0	0	一般財源			0

令和7年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																		
小事業	経済センサス調査区管理事務経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	35	統計調査費		目	15	統計費							
							中事業	010017		経済センサス調査区管理事務経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
【国委託事業（国費全額負担）】 経済センサス調査区管理事務に要する経費である。 事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施にあたり、調査区管理により調査区が変更になった事業所及び登記簿等の行政記録から追加された事業所などについて、「調査区台帳データ」を用いた効率的な調査区管理を行う。							事務打合せ会（榎原市）										5		旅費		5		5					
							事務用消耗品										35		消耗品費		35		35					
							郵便料（事務連絡用）										5		通信運搬費		5		4					
事業概要																												
設定した調査区は、事業所または企業を対象とする各種統計調査の基礎資料となる。 総務大臣が指定する基準日時点（6月1日）において、市内の対象全事業所及び企業において修正が必要な事象の発生の有無について報告するもの。																												
これまでの取組内容																	事業費計		45		44							
前回に実施された経済センサスの調査区等を、国・県とも連携しながら適切に管理し、今後実施予定の経済センサスの的確な実施を図るため毎年調査区の見直しについて検討してきた。																	財源内訳		財 源 の 内 容									
																	国庫支出金											
																	県支出金		経済センサス調査区管理事務委託金						45		44	
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		県支出金																				
事業費		21		44		45		地方債																				
財源内訳	特定財源		21		44		45		その他																			
	一般財源		0		0		0		一般財源								0		0									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																				
小事業	経済センサスー活動調査経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	35	統計調査費		目	15	統計費								
							中事業	010019		経済センサスー活動調査経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
【国委託事業（国費全額負担）】 経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としている。							事務打合せ会（榎原市）										3	旅費	3										
							事務用消耗品										180	消耗品費	180										
							郵便料（事務連絡用）										70	通信運搬費	70										
事業概要																	事業費計	253	0										
令和8年6月に実施予定の「経済センサスー活動調査」の準備事務を実施する。 この調査は民間事業所の所在を把握する基礎調査とその2年後に実施される事業所の経済活動を調べる活動調査で構成されており、それぞれ5年に1回実施されるもの。																	財源内訳	財 源 の 内 容											
																	国庫支出金												
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		県支出金	経済センサスー活動調査費委託金										253												
事業費		0	0	253		地方債																							
財源内訳	特定財源			253		その他																							
	一般財源	0	0	0		一般財源											0	0											

令和7年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)														
小事業	農林業センサス経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	35	統計調査費		目	15	統計費		
								中事業	010030		農林業センサス経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
【国委託事業（国費全額負担）】 農林業センサスに要する経費である。 我が国における農林業の生産構造及び就業構造等の実態や農山村地域の現状を把握することにより、農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備し、我が国における農林業の実態を明らかにすることを目的としている。 この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査である。								事務打合せ会（樺原市）										3		旅費		3		60	
								事務用消耗品										20		消耗品費		20		200	
								郵便料（審査・集計書類等送付用）										40		通信運搬費		40		164	
事業概要																									
「1950年世界農業センサス」が世界的規模で実施されて以来、我が国も参加し調査を実施している。世界的には10年ごとに実施されており、我が国ではその中間年次に独自の農業センサスを実施している。1960年の世界センサスから林業が加えられ、世界農林業センサスとなったことに伴い、農林業センサスとして調査が行われている。 農林産物の生産を行う又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が一定規模以上の「農林業生産活動」を行う者（組織の場合は代表者）を対象に調査員が調査票を配付して行う自計調査の方法で実施する。 令和7年度は令和7年2月に配付・回収した調査票の集計・公表が行われる。																				報酬		7,471			
																				使用料及び賃借料		100			
																				事業費計		63		7,995	
これまでの取組内容								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金		農林業センサス委託金										63		7,995			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																	
事業費		4		7,995		63		その他																	
財源内訳	特定財源		4		7,995		63		一般財源																
			0		0		0		一般財源												0		0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)															
小事業	統計調査員確保対策経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	35	統計調査費		目	15	統計費			
							中事業	010085 統計調査員確保対策経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
国が実施する統計調査に際し、統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員を確保するとともに、その資質向上を図っている。							事務用消耗品										30		消耗品費		30		30	
							郵便料（調査員通信等送付用）										78		通信運搬費		78		34	
事業概要																	事業費計		108		64			
これまでの取組内容																	財源内訳		財 源 の 内 容					
調査員が統計調査を円滑かつ安全に行うための実務的な技術や専門知識を身に付けるために県で実施される「登録調査員研修」を受講するよう調査員に案内している。 登録調査員が不足しており、ホームページやしみんだより等で広報している。 また、令和6年度、奈良市統計調査員通信No.111を発行し、送付を行った。 登録調査員数 320人（令和7年2月1日現在）							国庫支出金																	
							県支出金		統計調査員確保対策事業費委託金								108		64					
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		県支出金																
事業費		82		64		108		地方債																
財源内訳	特定財源	82		64		108		その他																
	一般財源	0		0		0		一般財源										0		0				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																																																						
小事業	顧問弁護士等事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費																																										
							中事業	015010		顧問弁護士等経費																																																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																																												
複雑多岐にわたる法律問題を解決し、トラブルを未然に防止しつつ、訴訟に移行した場合には円滑な対応を実現する必要があり、法律事務所と顧問契約を締結することにより、問題の早期解決等を図る。							顧問弁護士 顧問契約委託										1,848	委託料	1,848	1,848																																											
事業概要																																																															
本市の施策・業務リスクへの備えをより強化するため、法律事務所と顧問契約を締結し、問題の早期解決や未然防止を図る。																																																															
これまでの取組内容																																																															
これまで法律事務所と顧問契約を締結し、連携することによって、行政の職務執行における法的な問題の解決を図ってきた。																																																															
件数実績 令和4年度 4件 令和5年度 9件 令和6年度 4件（令和7年1月現在）																	事業費計	1,848	1,848																																												
							財源内訳										財 源 の 内 容																																														
							国庫支出金																																																								
							県支出金																																																								
事業費							令和5（決算）										令和6（予算）										令和7（予算案）										地方債																										
財源内訳	特定財源											1,848										1,848										1,848										その他																					
	一般財源											1,848										1,848										1,848										一般財源																				1,848	1,848

令和7年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	不当要求行為等審査会事業						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
							中事業	015033		法令遵守推進経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
不当要求行為が市になされたときに、迅速に適切な対応を行うことで不当要求を排除し、職員の法令遵守を確保するための組織体制を整備する。							不当要求行為等審査会委員報酬（2人×1回）										19	報酬	19	19			
							委員費用弁償（2人×1回）										2	旅費	2	2			
事業概要																							
【奈良市不当要求行為等審査会】																							
設置年月日 平成19年4月1日																							
委員数 2人																							
委員構成 弁護士																							
これまでの取組内容																							
令和5年度は開催がなかった。																							
																	事業費計	21	21				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債															
事業費		0		21		21		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	0		21		21		一般財源											21 21				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		—	(単位：千円)														
小事業	法令遵守相談事業							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費		
								中事業	015033		法令遵守推進経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
公益通報に関する相談窓口を設置することで、職員の法令遵守を確保する。								内部通報相談業務委託										396		委託料		396		396	
事業概要																									
公益通報に関する外部の相談窓口を設置し、市政運営において適正な法令遵守を確保する。																									
これまでの取組内容																									
内部通報を受け付ける外部相談窓口の相談員として、内部通報に関する相談及び受付業務を弁護士に委託している。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		396		396		396		地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	396		396		396		一般財源												396		396			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	一	(単位：千円)													
小事業	外部監査経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
							中事業	060010		外部監査経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
外部監査制度は、地方分権の推進や不適正な公費支出の問題を背景として、平成9年に地方自治法の改正によって導入された。監査委員による監査とは別に、地方公共団体の長が毎年度弁護士、公認会計士、税理士等の資格を有する者と包括外部監査契約を締結し、特定のテーマについて監査を毎会計年度受けるもので、より一層行政運営の透明性を高めることを目的とする。							包括外部監査委託										12,000	委託料	12,000	12,000		
事業概要																						
本市では、平成14年度の中核市移行に伴い実施が義務付けられ、条例において法律で規定している全ての事務を対象としている。 毎年度末に外部監査人から包括外部監査の結果に関する報告を受け、指摘事項について措置を講じている。																						
これまでの取組内容																	事業費計	12,000	12,000			
過去3年度の監査テーマは次のとおりである。 令和4年度 ○防災に関する事業の財務事務の執行について 令和5年度 ○外郭団体に関する財務事務の執行について 令和6年度 ○基金に係る事務及び基金に関連する事業の執行について																						
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
						国庫支出金																
						県支出金																
事業費		12,000	12,000	12,000		地方債																
財源内訳	特定財源					その他																
	一般財源	12,000	12,000	12,000		一般財源												12,000		12,000		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		—		(単位：千円)													
小事業	ガバナンス懇話会運営経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費			
								中事業	070010		ガバナンス推進経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本市の内部統制上の課題など、ガバナンス上の論点について必要に応じて専門家の意見を聴取し、今後の施策に反映させようとするものである。								参加者報償費（3人×3回）										108		報償費		108		108	
								参加者市外旅費										40		旅費		40		40	
事業概要																									
【奈良市ガバナンス懇話会】																									
設置年月日 平成23年8月9日 （前 奈良市ガバナンス監視委員会）																									
参加者数 3人																									
参加者構成 弁護士・公認会計士・学識経験者																									
これまでの取組内容																									
平成24年度及び平成25年度は、その間に発覚した職員による不祥事と、職員アンケート実施後の市の対応について意見を得た。 平成26年度及び平成28年度は、リスクマネジメントの取組等について意見を得た。 令和5年度は、新斎苑用地取得に係る損害賠償請求事件の和解案を受け入れるか否かについて意見を得た。 令和6年度は、開催実績なし（令和7年2月6日現在）。																		事業費計		148		148			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		39		148		148		地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		39		148		148		一般財源												148		148		

課名	法務ガバナンス課

— 104 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		—	(単位：千円)														
小事業	行政不服審査事業							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費		
								中事業	075010		行政不服審査業務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
行政不服審査法第81条に基づき設置している奈良市行政不服審査会に係る経費及び同法第9条に規定する審理員による審理に係る経費								奈良市行政不服審査会委員報酬（3人×4回）										144		報酬		144		144	
								第三者出頭実費弁償 委員費用弁償										7 9		旅費		16		16	
事業概要																									
奈良市行政不服審査会は、本市が行った行政処分について市長に提起された審査請求に関して、市長からの諮問を受け、答申する。																									
【奈良市行政不服審査会】 設置年月日 平成28年4月1日 委員数 3人 委員構成 弁護士・税理士																									
これまでの取組内容																									
奈良市行政不服審査会開催数 平成28年度 3回 平成29年度 1回 平成30年度 1回 令和元年度 0回 令和2年度 1回 令和3年度 0回 令和4年度 3回 令和5年度 0回 令和6年度 2回（見込み）																		事業費計		160		160			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
	令和5（決算）	令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																			
財源内訳	特定財源			2		2		その他	謄写手数料										2		2				
	一般財源	0		158		158		一般財源											158		158				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性	—		(単位：千円)														
小事業	政治倫理審査会事業							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費		
								中事業	090010		政治倫理審査会経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市長等が市民全体の奉仕者として政治倫理を保持するため、市民からの調査請求を受けた事項について調査等を行い、必要な勧告を行うことを目的とした奈良市政政治倫理審査会を設置する経費								奈良市政政治倫理審査会委員報酬(5人×2回)										120		報酬		120		120	
								審査会委員旅費（費用弁償）(5人×2回)										13		旅費		13		12	
事業概要																									
【奈良市政政治倫理審査会】 設置年月日 平成25年5月31日 委員数 5人 委員構成 弁護士・公認会計士・学識経験者・市民公募委員																									
これまでの取組内容 開催実績なし																									
																		事業費計		133		132			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		0		132		133		地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		0		132		133		一般財源												133		132		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)														
小事業	法制事務経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	15	文書費		
								中事業	010030		法制事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良市の条例、規則、告示等に係る事務及びこれらの公告などを行う。								追録代 定期刊行物等購読料 書籍購入費 総合法令管理システム利用料 自治体実務解説サービスG o v G u i d e 利用料 官報情報検索サービス利用料										60		消耗品費	117	413			
																		20							
																		37							
																		3,985		使用料及び賃借料	4,282	3,986			
270																									
27																									
事業概要																									
奈良市例規データベースシステムの編集、管理及び供用、参考書籍の購入等																									
これまでの取組内容																									
市公報の編集業務についてR P Aを導入し、公報編集に係る事務の効率化と予算の削減を行っている。 法令管理システムの更新 4回（令和5年度実績） 公報発行 定刊24号 号外16号（令和5年度実績）																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
		事業費		4,398		4,399		4,399		国庫支出金															
								県支出金																	
								地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		4,398		4,399		4,399		一般財源												4,399		4,399		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)																			
小事業	指導監査事務経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費						
							中事業	010080 指導監査事務経費																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
社会福祉法人・社会福祉施設等の円滑な運営、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉等の福祉サービスの質の確保、介護保険サービス・障害福祉サービスの給付の適正化を図るため、毎年度計画的に実地指導など指導監査業務を関係法令に則り実施している。							市外旅費										7	旅費	7	7								
							追録代										13	消耗品費	271	270								
							書籍購入費										65											
							事務消耗品										193											
							郵便料（連絡用切手）										61	通信運搬費	61	56								
事業概要																												
社会福祉法人及び社会福祉施設並びに福祉サービス事業所への指導監査及び実地指導を行う経費																												
これまでの取組内容																												
令和5年度指導監査・実地指導等実績件数（401件） 社会福祉法人 8件 社会福祉施設 65件 介護保険サービス事業所 142件 障害福祉サービス事業所 115件 その他 71件 ※件数は書面検査への切替を含む。 令和6年度は、約350件の指導監査の実施を計画（書面検査を含む。）																	事業費計	339	333									
							財源内訳										財 源 の 内 容											
							国庫支出金																					
							県支出金																					
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																				
事業費		237		333		339		地方債																				
財源内訳	特定財源							その他																				
	一般財源	237		333		339		一般財源											339 333									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	契約課

区分	その他	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業	職員貸与被服経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費			
								中事業	015030		職員貸与被服経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
公共工事・設計委託業務について、竣工検査、施工体制点検特別立入調査等の工事施工検査及び業務履行検査のために必要となる被服を、契約課技術職員に貸与する。現場での動きやすさや安全面・衛生面から必要な経費								被服費（作業服6人）										124		消耗品費		124		121	
事業概要																									
契約課技術職員に奈良市職員被服貸与規則に基づき、作業服(夏・冬 上下)を貸与する。																									
これまでの取組内容																									
貸与された被服は丁寧に取り扱い、必要最低限の経費を執行している。毎年職員一人当たり夏服、冬服1着ずつを貸与している。																									
																		事業費計		124		121			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																	
		110		121		124		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		110		121		一般財源												124		121				

令和7年度歳出予算説明調書

令和7年度歳出予算説明調書										課名		契約課												
区分	その他		総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		②		(単位：千円)											
小事業	契約事務経費								会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
									中事業	050010		契約事務経費												
事業目的及び必要性									積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
電子入札の導入等により適正な入札執行の確保を図り、入札の公正性の向上及び透明性の確保並びに入札事務の効率化及び円滑化に資するための経費									入札関係調査旅費								5		旅費		5		10	
									事務用消耗品（コピー、コピー用紙、書籍等）								447		消耗品費		447		426	
									郵便入札用封筒印刷								11		印刷製本費		11		16	
									郵便料								180		通信運搬費		180		261	
									入札参加者申請情報公開システム保守及び修正業務委託								165		委託料		165		165	
									電子入札システム利用料他										使用料及び賃借料		7,408		7,358	
									電子入札システム								6,344							
									電子契約システム								106							
									契約書審査システム								396							
									事例研究用調達サービス利用料								396							
公共建築設計者情報システム（PUBDIS）他								166																
電子入札システム更改経費 （債務負担行為設定） 令和7年度～令和12年度 限度額 39,960千円																								
これまでの取組内容																								
物品入札及び建設工事等について紙入札としていたものを原則電子入札へ移行した。 建設工事等実績 年度 総入札件 電子入札 割合 令和3年度 434件 342件 78.8% 令和4年度 510件 416件 81.6% 令和5年度 530件 522件 98.5% 物品実績 年度 総入札件 電子入札 割合 令和3年度 237件 112件 47.3% 令和4年度 276件 275件 99.6% 令和5年度 219件 219件 100.0%																	事業費計		8,216		8,236			
									財源内訳		財 源 の 内 容													
									国庫支出金															
									県支出金															
									地方債															
									その他		証明手数料								9		9			
									一般財源										8,207		8,227			
			令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
事業費			6,833		8,236		8,216		地方債															
財源内訳	特定財源		8		9		9		その他				9		9									
	一般財源		6,825		8,227		8,207		一般財源				8,207		8,227									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	契約課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	入札監視委員会経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
							中事業	050010		契約事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
建設工事及び測量、建設コンサルタント業務等について、入札及び契約の過程並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保することを目的に、学識経験者3人による入札監視委員会を設置している。入札及び契約手続の運用状況並びに入札制度の改革に必要な意見・助言を受ける。 入札不成立、高落札率や低落札率、随意契約及び指名競争入札における参加辞退等のテーマを設定し、幅広い視点から審議を行う。							入札監視委員会委員報酬（3人×2回）										60	報酬	60	60		
							入札監視委員会委員費用弁償（3人×2回）										18	旅費	18	18		
事業概要																						
入札監視委員会開催に伴い、出席した委員への報酬及び費用弁償に係る経費																						
これまでの取組内容																						
平成23年1月の第1回開催以来、各年度1,2回の審議を行っている。 入札監視委員会の開催実績 令和3年度 1回 令和4年度 2回 令和5年度 2回																						
																	事業費計	78	78			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
令和5（決算）							令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金													
事業費							62	78	78	地方債												
財源内訳	特定財源																その他					
	一般財源						62	78	78	一般財源										78	78	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	契約課

区分	その他	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業	物品調達事務経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費			
								中事業	080010		物品調達事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
庁内各課や学校等が使用する常用物品（荒物類、各種封筒等印刷物）の調達経費であり、各課共通の事務用消耗品・印刷物等の一部を集約することで、スケールメリットを生かした効率的で安価な調達を行うことを目的としている。								荒物類（紙ひも、ガムテープ等）										177		消耗品費		177		253	
								各種封筒等印刷物										623		印刷製本費		623		550	
事業概要																									
入札、見積合せ等により最安値となる金額で単価契約を締結し、過不足のないよう在庫管理を行う。各課が必要な時に必要な量を当課に申請し、それに応じて払い出すものである。																									
これまでの取組内容																									
これまで紙申請だったが、令和5年度から電子申請とし、申請、払出し及び在庫管理を容易にした。																									
																		事業費計		800		803			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																	
		740		803		800		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		740		803		一般財源												800		803				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	契約課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	技術監理事務経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
							中事業	085010		技術監理事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
本市が発注する建設工事等について、適正な施工及び目的物の品質の確保を図ることを目的とし、県及び他都市との情報共有、市工事担当部署への情報提供並びにその他事務等に係る業務に必要な経費である。							会計実地検査説明会参加等旅費										4	旅費	4	8		
							事務用消耗品（トナー、コピー用紙、書籍等）										558	消耗品費	558	588		
事業概要																	事業費計	562	596			
国土交通省、奈良県からの事務通達等の内容及び国土交通省補助対象工事に関する会計実地検査について、関係各課と連絡調整を行う。 契約金額500万円以上の建設工事及び設計委託業務を対象に検査を実施し、契約内容の適正かつ円滑な履行を確認するとともに、成績評定を行う。																						
これまでの取組内容																	財源内訳	財 源 の 内 容				
○会計実地検査受検数 令和4年度 国土交通統括検査室会計実地検査 令和4年度 国土交通省水管理・国土保全局所管会計実地検査 令和5年度 国土交通省都市局・道路局所管会計実地検査 ○工事検査実施数 令和3年度 124件 令和4年度 129件 令和5年度 174件 ○設計委託業務検査実施数 令和3年度 10件 令和4年度 18件 令和5年度 19件																						
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金														
事業費		525		596		562		地方債														
財源内訳	特定財源						その他															
	一般財源		525		596		一般財源												562	596		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	契約課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	土木・建築積算システム経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費		
							中事業	085010		技術監理事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
建設工事及び設計委託業務の設計書の作成において、積算システムの利用により合理的かつ効率的な積算業務を円滑に進める。							事務機器借上料他 土木積算システム用パソコン、プリンター等										565		使用料及び賃借料		4,273		4,251	
							情報・資料借上料 土木積算システム、保守点検及びデータ利用 営繕積算システム借上及びデータ利用										2,998 710							
							各種協議会負担金										100		負担金補助及び交付金		100		100	
事業概要																								
最新の工事単価に対応した積算業務システムの利用により積算技術の向上及び積算業務の合理化が図られる。奈良県内の市町村が共同利用する土木積算システムを利用している。																								
これまでの取組内容																								
県内市町村が共同利用して、県の土木積算システムを使用することにより、使用料を低く抑えられてきた。平成30年度には、県の土木積算システムがより使いやすく更新された。土木積算システム用パソコン及びサーバ等を5年リース契約し、積算業務に利用している。																	事業費計		4,373		4,351			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		4,152		4,351		4,373		地方債																
財源内訳	特定財源	39		38		49		その他		その他雑入										49		38		
	一般財源	4,113		4,313		4,324		一般財源												4,324		4,313		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	契約課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	総合評価審査委員会経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費		
							中事業	085010		技術監理事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
技術提案等を求め、価格と価格以外の要素をもって総合的な評価により受注者を決定する総合評価落札方式により落札者を定める工事において、そのプロセスとなる審査・評価等を行う奈良市建設工事総合評価審査委員会を、外部の有識者4人、内部委員3人で構成し、公共工事の適正な施工及び目的物の品質確保を図ることを目的としている。							総合評価審査委員会委員報酬(4人×2回)										80	報酬	80	80			
							総合評価審査委員会委員費用弁償(4人×2回)										17	旅費	17	17			
事業概要																							
同委員会開催に伴い、出席した外部委員に対して支払う報酬及び費用弁償に係る経費																							
これまでの取組内容																	事業費計	97	97				
○総合評価落札方式の実施数 平成25年度から令和2年度まで13件（うち5件が入札不成立） 令和3年度 0件 令和4年度 0件 令和5年度 0件																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		0		97		97		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	0		97		97		一般財源												97		97	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業	行財政改革推進事務経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費			
								中事業	065010		行政管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
少子高齢化の進行に伴い社会保障費の増大が見込まれる一方、生産年齢人口の減少により税収の大幅な伸びはすぐには見込めない状況にある。限られた財源の中で市が多様な政策・施策を継続的かつ安定的に実施していくためには、経費節減と事業・業務の質的向上を図り、行財政運営をより一層合理化する必要がある。 行財政改革支援業務委託については、成果連動型民間委託を活用した行財政改革実行支援という形で民間のノウハウを直接的に取り入れることにより、効果的に行財政改革を推進することを目的とする。 公共施設データベース構築委託については、複数ある施設台帳データに修繕履歴や稼働率など公共施設の現況データを組み合わせた統合的なデータベースを作成することで、施設の適正化等についてEBPMを推進することを目的とする。								行財政改革支援業務委託 公共施設データベース構築委託										1,000 6,400		委託料		7,400		15,000	
事業概要																									
他市や企業で経費見直し実績のある事業者に、本市の仕様見直し余地のある契約について提案をしてもらい、それを実施することで後年度の財政負担の軽減を図る。 また、公共施設にかかる統一的なデータベースを構築し、公共施設適正化の検討に活用するとともに、予算査定等の事務の効率化を図る。																									
これまでの取組内容																									
行財政改革支援業務委託については、令和5年3月にプロポーザル審査により事業者を選定した。令和6年度中に入札や契約変更を行うことが可能な委託業務の中から見直し業務を選定し、仕様変更や入札条件の変更を検討し、実施することで後年度の委託料の削減を図った。																									
																		事業費計		7,400		15,000			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																	
		0		15,000		7,400		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		0		15,000		一般財源												7,400		15,000				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		②	(単位：千円)										
小事業	外郭団体改革支援経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
								中事業	065010		行政管理経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
本市の外郭団体については、「奈良市外郭団体の統廃合に関する指針」に沿って団体の統廃合を進め、その結果、団体数が18から7となった。 現在は団体間の連携を取りながら経営改革を実施してるが、外郭団体を取り巻く環境が厳しくなる中、外郭団体の経営改革の必要性が一層高まっている。 そこで、経営改革の一環として、適正な人員配置による外郭団体の経営の自立促進を図るため、必要な経費の補助を行う。								外郭団体改革支援補助金										11,462	負担金補助及び交付金	11,462	20,016
事業概要																					
「奈良市外郭団体職員の早期退職に係る補助金の交付及び執行に関する要領」に基づき、本補助金制度を活用して自ら早期退職する外郭団体職員の早期退職に要する経費の補助を行う。 （対象者） 奈良市総合財団 2人																					
これまでの取組内容																					
平成26年11月に「奈良市外郭団体職員の早期退職に係る補助金の交付及び執行に関する要領」を制定し、本要領に沿って早期退職に要する経費に関する補助金を交付し、外郭団体の経営の自立促進を図っている。 （令和6年度実績） 奈良市総合財団 3人 奈良市社会福祉協議会 1人																					
								財源内訳	財 源 の 内 容												
								国庫支出金													
								県支出金													
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費													
		5,378		20,016		11,462		地方債													
財源内訳	特定財源							その他													
	一般財源	5,378		20,016		11,462		一般財源											11,462	20,016	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	行財政改革懇話会経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費		
							中事業	065010		行政管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
行財政改革の計画方針や、その推進に関して懇話会を開催し、学識経験者等からの意見を取り入れ、より良い手法で行財政運営を行う。							懇話会協力者謝礼										120	報償費	120	80			
							懇話会協力者旅費										36	旅費	36	24			
							有料道路通行料										20	使用料及び賃借料	20	0			
事業概要																	事業費計	176	104				
令和4年度に策定した「奈良市新たな行財政改革計画」（令和4年度～令和7年度）の取組を推進するにあたり、計画に掲げた目標をより確実に実現するため、行財政改革懇話会を開催し、取組の進め方等について、学識経験者等から幅広い意見聴取を行う。 また、現計画が令和7年度に最終年度を迎えるため、令和8年度以降の新たな行財政改革計画の策定を行う。																							
これまでの取組内容																							
これまで本市の行財政改革における方針に基づき多様な改革を進めてきた。 令和5年1月に「奈良市新たな行財政改革計画」を策定し、時代のニーズにあった行政サービスの推進を図るために、更なる行財政改革の取組に努めている。																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		0		104		176		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	0		104		176		一般財源												176		104	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)														
小事業	財政事務経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	25	財政管理費		
								中事業	010010		財政事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
予算の編成及び執行管理、予算書等の作成、公債費の管理などを適正に効率よく行い健全な財政運営に努めるための経費								関係機関調整等										50		旅費		50		50	
								事務用消耗品等（ 消耗品、新聞代、追録代等 ）										1,337		消耗品費		1,337		1,441	
								起債管理システム保守点検委託 公会計システム導入設定委託										97 308		委託料		405		88	
								公会計システム賃借料										330		使用料及び賃借料		330		0	
								地方消費税啓発推進協議会分担金等										295		負担金補助及び交付金		295		295	
事業概要																		事業費計		2,417		1,874			
これまでの取組内容																		財源内訳		財 源 の 内 容					
適正な財政運営及び執行管理のため、研修や関連図書の購入等を行うことにより先進事例や知識の習得に努める。 公会計システムは、統一的な基準による財務書類の作成に用いられるシステムであり、平成27年度から財務会計システムと合わせて調達、導入していたが、財務会計システムの更改に伴い、単独で調達を行う。								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		1,514		1,874		2,417		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		1,514		1,874		一般財源												2,417		1,874				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		②	(単位：千円)																			
小事業	資産経営推進経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費							
								中事業	010035		資産経営推進経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
市有財産の未利用地の有効活用を図り、市の財源確保や維持管理経費の削減を推進する。								プロポーザル審査委員報酬										120	報酬	120	240									
								プロポーザル審査委員旅費										24	旅費	24	48									
								事務用消耗品等（書籍代）										20	消耗品費	20	20									
事業概要																														
未利用地の活用検討を行う。利活用の見込みがない市有財産については、積極的に貸付や売却を促進する。																														
これまでの取組内容																		事業費計	164	308										
市有財産の保有量の最適化を図るため、全庁的に未利用及び低利用の土地及び建物について、利活用を検討し、使途のないものは、貸付や売却を行ってきた。 令和6年度には、公募型プロポーザル方式にて市有地の売却を行った。																		財源内訳	財 源 の 内 容											
																		国庫支出金												
																県支出金														
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																						
事業費		0		308		164		地方債																						
財源内訳	特定財源							その他																						
	一般財源	0		308		164		一般財源												164	308									

課名	財政課

— 121 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分		その他		総合計画対応施策		章		－		施策		－		施策の方向性		－		(単位：千円)																	
小事業		国民健康保険特別会計繰出経費														会計	01	一般会計				款	20	民生費			項	10	社会福祉費			目	94	国民健康保険会計繰出金	
																中事業	010010		国民健康保険特別会計繰出経費																
事業目的及び必要性																		積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
国民健康保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。																		国民健康保険特別会計繰出金										繰出金	2,640,764		2,452,687				
																		保険基盤安定分										1,933,786							
																		職員給与費等分										515,597							
																		出産育児一時金等分										70,000							
																		財政安定化支援事業分										121,381							
事業概要																																			
国民健康保険特別会計に対して、低所得者に対する保険料軽減相当の保険基盤安定分、事業実施に必要な職員に係る給与費等分、出産育児一時金等分、国民健康保険特別会計の財政安定化と市町村間の保険料負担の平準化等のための財政安定化支援事業分を繰出す。																																			
																												これまでの取組内容							
特別会計の所要額について繰出しを行っている。																												事業費計	2,640,764		2,452,687				
																		財源内訳		財 源 の 内 容															
																		国庫支出金		保険基盤安定負担金										351,741		326,125			
																		県支出金		保険基盤安定負担金										1,098,598		1,098,312			
																		地方債																	
事業費		2,508,156		2,452,687		2,640,764		その他																											
財源内訳	特定財源	1,519,682		1,424,437		1,450,339		一般財源												1,190,425		1,028,250													
	一般財源	988,474		1,028,250		1,190,425																													

令和7年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)												
小事業	介護保険特別会計繰出経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	98	介護保険会計繰出金	
							中事業	010010		介護保険特別会計繰出経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
介護保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。							介護保険特別会計繰出金										繰出金	5,704,936	5,422,961			
							介護給付費分													4,493,750		
							介護予防事業費分													163,832		
							包括的支援事業費分													29,534		
							職員給与費等分													275,000		
事業概要							事務費分										363,059					
介護保険特別会計に対して、介護保険法に定められた介護給付費、介護予防事業費、包括的支援事業費・任意事業費などに係る法定負担分及び介護保険制度の運営に係る事務経費、事業実施に必要な職員の給与費等の経費を繰出す。							低所得者保険料軽減分										379,761					
これまでの取組内容																						
特別会計の所要額について繰出しを行っている。																						
							財源内訳		財 源 の 内 容													
							国庫支出金		低所得者保険料軽減負担金										189,880		187,007	
							県支出金		低所得者保険料軽減負担金										94,940		101,681	
							地方債															
							その他															
							一般財源												5,420,116		5,134,273	
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		事業費		5,291,089		5,422,961		5,704,936								
財源内訳	特定財源		343,325		288,688		284,820		その他													
	一般財源		4,947,764		5,134,273		5,420,116		一般財源						5,420,116		5,134,273					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)												
小事業	後期高齢者医療特別会計繰出経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	99	後期高齢者医療会計繰出金
								中事業	010010		後期高齢者医療特別会計繰出経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
後期高齢者医療特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。								後期高齢者医療特別会計繰出金 ┌ 保険基盤安定分 1,103,817 広域連合事務費負担金分 272,273 事務費分 67,109										繰出金	1,443,199	1,392,605			
事業概要																							
後期高齢者医療特別会計に対して、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る事務経費、広域連合への事務費負担金、保険基盤安定拠出金などに要する経費を繰出す。																							
これまでの取組内容																							
特別会計の所要額について繰出しを行っている。																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金		後期高齢者医療保険基盤安定負担金										827,862		832,938	
事業費		1,259,684		1,392,605		1,443,199		地方債															
財源内訳	特定財源	737,688		832,938		827,862		その他															
	一般財源	521,996		559,667		615,337		一般財源												615,337		559,667	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性			－			(単位：千円)									
小事業	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	92	母子父子寡婦福祉資金貸付金計繰出金	
								中事業	010010		母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。								母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金 貸付金事務費 <															

令和7年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)														
小事業	病院事業会計繰出経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	90	病院費	
							中事業	010010		病院事業会計繰出経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
病院事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。							○病院事業会計補助金										69,783		負担金補助及び交付金	582,910	551,735		
							┌ 医療政策課経費等										32,549						
							└ 看護師養成事業分										37,234						
							○病院事業会計負担金										513,127						
							┌ 企業債元利償還金分										48,691						
事業概要							└ 交付税相当分										464,436						
事業概要																							
これまでの取組内容																							
公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。																							
																			</				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)													
小事業	東部地域整備事業企業債元利補給経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	20	上水道費		目	10	上水道整備費	
								中事業	010050		東部地域整備事業企業債元利補給経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し、公営企業会計に繰出しを行う。								東部地域整備事業補助金 簡易水道事業債元利償還金分 <																

令和7年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)															
小事業	水道事業繰出経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	20	上水道費		目	10	上水道整備費		
							中事業	010055		水道事業繰出経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算	
水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。							水道事業会計補助金												負担金補助及び交付金		39,647		41,841	
							子ども・子育て拠出金に要する経費												14,238					
							水道事業会計負担金																	
							公営企業会計減収補填												25,409					
事業概要																								
水道事業会計に対して、子ども・子育て拠出金に要する費用及び公営企業会計減収補填分に係る経費を補助する。																								
これまでの取組内容																								
公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。																								
																			事業費計		39,647		41,841	
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																
		32,946		41,841		39,647		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		32,946		41,841		一般財源												39,647		41,841			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)										
小事業	都祁水道事業繰出経費	会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	20	上水道費		目	10	上水道整備費		
		中事業	010060		都祁水道事業繰出経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算			
都祁水道事業の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。		都祁水道事業補助金												負担金補助及び交付金	79,976	85,042			
		簡易水道事業債元利償還金分																	
		都祁水道事業負担金																	
		公営企業会計減収補填																	
事業概要																			
平成25年度から市の簡易水道事業特別会計が廃止され、地方公営企業法を適用する都祁水道事業となったため、事業の所要額の一部を補助する。																			
これまでの取組内容																			
公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。																			
		財源内訳	財 源 の 内 容																
		国庫支出金																	
		県支出金																	
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	地方債														
事業費		93,234	85,042	79,976	その他	地域振興基金繰入金												79,976	85,042
財源内訳	特定財源	93,234	85,042	79,976	一般財源													0	0
	一般財源	0	0	0															

令和7年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)													
小事業	月ヶ瀬簡易水道事業繰出経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	20	上水道費		目	15	簡易水道整備費	
								中事業	010020		月ヶ瀬簡易水道事業繰出経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
月ヶ瀬簡易水道事業の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。							月ヶ瀬簡易水道事業補助金										負担金補助及び交付金		22,428		18,594			
							簡易水道事業債元利償還分												18,646					
							高料金対策分												3,742					
							月ヶ瀬簡易水道事業負担金																	
							公営企業会計減収補填												40					
事業概要																								
平成25年度から市の簡易水道事業特別会計が廃止され、地方公営企業法を適用する月ヶ瀬簡易水道事業となったため、事業の所要額の一部を補助する。																								
これまでの取組内容																								
公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。																								
																	事業費計		22,428		18,594			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																
		14,023		18,594		22,428		地方債																
財源内訳	特定財源		14,023		18,594		22,428		その他		地域振興基金繰入金										22,428		18,594	
	一般財源		0		0		0		一般財源												0		0	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分		その他		総合計画対応施策		章		—		施策		—		施策の方向性		—		(単位：千円)														
小事業		土地区画整理事業特別会計繰出経費														会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	91	土地区画整理事業会計繰出金	
																中事業	010010		土地区画整理事業特別会計繰出経費													
事業目的及び必要性																積 算 基 礎							節（細節）		金 額		前年度予算					
土地区画整理事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。																土地区画整理事業特別会計繰出金							繰出金		1, 105, 740		1, 134, 755					
事業概要																J R奈良駅南地区土地区画整理事業分 人件費分 77, 000 公債費分 710, 373 事業費 318, 367							1, 105, 740									
これまでの取組内容																							事業費計		1, 105, 740		1, 134, 755					
		令和 5 （決算）		令和 6 （予算）		令和 7 （予算案）				財源内訳		財 源 の 内 容																				
										国庫支出金																						
										県支出金																						
事業費		973, 535		1, 134, 755		1, 105, 740				地方債																						
財源内訳	特定財源									その他																						
	一般財源	973, 535		1, 134, 755		1, 105, 740				一般財源									1, 105, 740		1, 134, 755											

令和7年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																												
小事業	下水道事業会計繰出経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	28	下水道費		目	90	下水道整備費															
							中事業	010010		下水道事業会計繰出経費																											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算														
下水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。							下水道事業会計補助金												381,187		負担金補助及び交付金		893,703		884,935												
							下水道事業会計負担金																														
							雨水処理事業負担金												441,010																		
							浄化槽設置整備費助成経費負担金												5,596																		
							生活保護減免に係る負担金												65,910																		
事業概要																																					
平成26年度から市の下水道事業費特別会計が廃止され、地方公営企業法を適用する下水道事業会計となったため、事業の所要額の一部を補助する。																																					
これまでの取組内容																																					
公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。																																					
							財源内訳												財 源 の 内 容																		
							国庫支出金																														
							県支出金																														
令和5（決算）							令和6（予算）					令和7（予算案）					地方債																				
事業費							1,262,840					884,935					893,703					その他															
財源内訳	特定財源																					一般財源															
	一般財源						1,262,840					884,935					893,703																	893,703		884,935	

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)													
小事業	長期債元金償還経費							会計	01	一般会計			款	70	公債費		項	10	公債費		目	10	元金	
								中事業	010010		長期債元金償還経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
一般会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。								長期債元金償還金 三セク債（土地開発公社）867,350 その他16,932,650										償還金利子及び割引料		17,800,000		17,456,426		
																		事業費計		17,800,000		17,456,426		
事業概要 一般会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したもののについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金		新奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助金										8,371		5,848		
事業費		17,305,197		17,456,426		17,800,000		地方債																
財源内訳	特定財源	83,042		44,882		42,227		その他		住宅使用料、土地建物貸付収入										33,856		39,034		
	一般財源	17,222,155		17,411,544		17,757,773		一般財源												17,757,773		17,411,544		

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性			－			(単位：千円)															
小事業	長期債利子支払経費							会計	01	一般会計			款	70	公債費			項	10	公債費			目	15	利子				
								中事業	010010		長期債利子支払経費																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
一般会計における長期債利子の支払いを適正に行う。								長期債利子										償還金利子及び割引料		843,018		682,000							
								三セク債（土地開発公社）										40,389											
								その他										802,629											
事業概要																													
一般会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したもののについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。																													
これまでの取組内容																		事業費計		843,018		682,000							
市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。また、平成19年度から平成24年度までに公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。																		財源内訳		財 源 の 内 容									
																		国庫支出金											
								県支出金		市町村とのまちづくり事業償還金補助金 新奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助金						918		363											
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																					
事業費		566,056		682,000		843,018		その他																					
財源内訳	特定財源	321		363		918		一般財源								842,100		681,637											
	一般財源	565,735		681,637		842,100																							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)													
小事業	一時借入金利子支払経費						会計	01	一般会計		款	70	公債費		項	10	公債費		目	15	利子	
							中事業	010015		一時借入金利子支払経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
一般会計における一時借入金利子の支払いを適正に行う。 																						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分		その他		総合計画対応施策		章		－		施策		－		施策の方向性		－		(単位：千円)															
小事業		公債事務経費												会計	01	一般会計			款	70	公債費			項	10	公債費			目	20	公債諸費		
														中事業		010010		公債事務経費															
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
市債借入及び公債費の償還を適正に管理し、健全な財政運営に努める。														地方債協会負担金										100		負担金補助及び交付金		100		100			
事業概要																																	
これまでの取組内容																																	
情報誌等の市債に関する各種情報を受け、より効率的・効果的な市債借入・市債償還に努めている。																								事業費計		100		100					
				令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																					
										国庫支出金																							
										県支出金																							
事業費				100		100		100		地方債																							
財源内訳	特定財源									その他																							
	一般財源			100		100		100		一般財源												100		100									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																							
小事業	財政調整基金経費						会計	01	一般会計			款	75	諸支出金		項	15	財政調整基金		目	10	財政調整基金										
							中事業	010010		財政調整基金経費																						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算										
年度間の財源の不均衡を調整するため、奈良市財政調整基金条例により設置された基金に積み立てる経費							財政調整基金積立金											積立金		26,500		107,320										
							預金利子収入分													20,000												
							その他積立分													6,500												
事業概要																																
財政調整基金から生じる利子収入等を基金に積み立てる。																																
これまでの取組内容																		事業費計		26,500		107,320										
財政調整基金への積立を行っている。																		財 源 の 内 容														
																		国庫支出金														
														県支出金																		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																								
財源内訳	特定財源	93		107,320		26,500		その他											20,000		5,000											
	一般財源	0		102,320		6,500		一般財源											6,500		102,320											
財政調整基金預金利子収入																						20,000		5,000								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																		
小事業	減債基金経費						会計	01	一般会計			款	75	諸支出金		項	25	減債基金		目	10	減債基金					
							中事業	010010		減債基金経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算							
将来の公債費の償還を計画的に行う資金を積み立てるため奈良市減債基金条例により設置された基金に積み立てる経費							減債基金積立金											積立金	58,947	1,000							
							預金利子収入分											4,000									
							市町村とのまちづくり事業償還金補助金分											54,947									
事業概要																											
減債基金から生じる利子収入を基金に積み立てる。																											
これまでの取組内容																											
将来の公債費の償還を計画的に行うための資金積立を行っている。																											
							財 源 の 内 容																				
							国庫支出金																				
							県支出金																				
							市町村とのまちづくり事業償還金補助金											54,947									
							地方債																				
							その他																				
							減債基金預金利子収入											4,000		1,000							
							一般財源											0		0							
令和5（決算）							令和6（予算）							令和7（予算案）													
事業費							426,244							1,000							58,947						
財源内訳	特定財源						2,924							1,000							58,947						
	一般財源						423,320							0							0						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分		その他		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)															
小事業		予備費								会計		01	一般会計			款	95	予備費		項	10	予備費			目	10	予備費	
										中事業		010010		予備費														
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
一般会計において予備費が必要となる場合に充当を行う。										予備費（一般会計）										50,000		予備費		50,000		50,000		
事業概要																												
予備費（一般会計） 地方自治法第217条に規定されている、歳出について予算編成時に予測できない経費の必要に迫られたり、予算金額に不足を生じたりする場合の支出に充てるための経費																												
これまでの取組内容																												
一般会計において予備費が必要となる場合に充当している。																												
																				事業費計		50,000		50,000				
										財源内訳		財 源 の 内 容																
										国庫支出金																		
										県支出金																		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		37,185		50,000		50,000		地方債												
財源内訳	特定財源								その他																			
	一般財源		37,185		50,000		50,000		一般財源								50,000		50,000									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)															
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費		
							中事業	015030		職員貸与被服経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
警備の業務に従事する職員、庁舎管理及び施設修繕の業務に従事する職員に対し、職務上必要な被服を貸与する。							被服費（警備制服14人、作業服3人）										592		消耗品費		592		911	
事業概要																								
警備の業務に従事する職員には制服を貸与する。（令和7年度は夏服を貸与） 庁舎管理及び施設修繕の業務に従事する職員に夏・冬用作業服を毎年1着貸与する。 奈良市職員被服貸与規則に基づき、該当者に被服等を貸与する。																								
これまでの取組内容																								
貸与された被服は丁寧に扱うよう職員に指導するとともに、必要最低限の経費を執行している。																								
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																
		630		911		592		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		630		911		一般財源												592		911			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																		
小事業	庁舎等管理経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費						
								中事業	010010		庁舎等管理経費																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
保安・設備管理・清掃業務・光熱水費等、市民サービス他を提供する庁舎機能の維持に必要な経費である。来庁者や職員の安全及び快適性の確保のために継続して適切な維持管理を図る。								事務用消耗品										2,847	消耗品費	2,847	2,468								
								非常発電機用燃料										7	燃料費	7	7								
								電気・ガス・水道料金										99,000	光熱水費	99,000	96,000								
								施設修繕料										8,500	修繕料	8,500	8,500								
								医薬材料費										10	医薬材料費	10	10								
								電話料金等										24,500	通信運搬費	24,500	24,500								
								清掃委託										330	委託料	86,244	91,651								
								樹木管理委託										6,000											
								庁舎管理業務委託										77,645											
								廃棄物処理委託										2,269											
事業概要 庁舎内外の維持管理のための清掃業務や空調機器、エレベーター、消防設備などの点検や保守管理と、本庁舎を効率的に運営するために必要な、電気、ガス、水道などの適正な費用の執行を行う。								機械借上料										27,393	使用料及び賃借料	30,975	27,233								
								設備借上料										3,000											
								物品借上料										337											
								NHK受信料										245											
								原材料費										13				原材料費	13	0					
								これまでの取組内容 庁舎の維持管理に関する委託内容の見直しとコスト削減を図り、照明器具のLED化、冷暖房の設備等の省エネ機器を導入、節電・経費削減に取り組んでいる。								各種研修会等出席負担金・電波利用料										82	負担金補助及び交付金	82	98
																その他経費(旅費・手数料)										21	その他経費	21	44
																											報酬		120
																											備品購入費		220
																											事業費計	252,199	250,851
																財源内訳	財 源 の 内 容												
																国庫支出金													
																県支出金													
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）												県支出金													
事業費		222,978	250,851	252,199												地方債													
財源内訳	特定財源	104,544	104,723	103,943				その他	行政財産使用料、土地建物貸付収入、広告収入、光熱水費等収入 その他雑入										103,943	104,723									
	一般財源	118,434	146,128	148,256				一般財源											148,256	146,128									

課名	資産管理課

— 142 —

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)															
小事業	財産管理経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費	
								中事業	010010		庁舎等管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
万一の事故に備えた市有物件の保険加入、また市民生活に影響を及ぼさないよう市有地を維持することを目的とする経費である。 財産の管理を行うため、不法投棄や転落防止用の柵の修繕、草木や樹木の除去などの費用が必要となる。								全国市有物件災害共済会近畿支部共済事務連絡協議会ほか										12	旅費		12	30		
								書籍購入費										47	消耗品費		47	47		
								混合油										5	燃料費		5	5		
								防護柵等修繕（中ノ川町法面崩落箇所）										500	修繕料		500	250		
								消防設備点検手数料										55	手数料		55	55		
								全国市有物件災害共済会分担金										22,032	保険料		22,032	22,251		
								樹木伐採委託										1,550	委託料		3,310	12,805		
								草刈作業委託										1,705						
								廃棄物処分委託										55						
								事業概要 市有財産の適正な維持管理のために、樹木の伐採・草刈作業、損害保険加入等を行う。 保険料については、継続分及び新設の建築物分を計上する。 使用料及び賃借料については、公有財産管理システムを対象とする。								公有財産管理システムリース料								
市有財産等整備工事																2,600	工事請負費		2,600	2,600				
原材料費																20	原材料費		20	20				
伐木等の業務講習受講料																56	負担金補助及び交付金		56	52				
																	報酬			120				
これまでの取組内容 対象物件を調査したのち市有物件の保険加入手続を年度ごとに行う。 また、市有地の状況や要望により判断し対処する。 倒木のおそれのある樹木を伐採し人家に被害が出ないように対処している。																			事業費計		28,961	38,836		
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																			
事業費		24,212	38,836	28,961	地方債																			
財源内訳	特定財源	9,455	7,004	10,014	その他		証明手数料、不用品売払収入										10,014		7,004					
	一般財源	14,757	31,832	18,947	一般財源												18,947		31,832					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)														
小事業	管財事務経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費			
								中事業	010010		庁舎等管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
職員の担当事務を円滑に遂行することを目的とし、当課における起案作成や資料作成に必要な経費								事務用消耗品費										383		消耗品費		383		383	
事業概要																									
文具等、事務作業に必要なもの、コピー機の使用に必要なものを購入する。																									
これまでの取組内容																									
事務作業を円滑に進める。 資料作成等の事務作業の精度を上げ、不要なコピーの削減を目指す。																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		事業費																	
		383		383		383		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		383		383		一般財源												383		383				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)												
小事業	共用自動車等管理経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費	
								中事業	010020	共用自動車等管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
本庁職員が使用する公用車を共用車として一括で借上げ、公用車管理システムを用いて一元管理することで、用途に応じて車種別配車のうえ各課への貸出業務を行う。								事務用消耗品費										455	消耗品費		455	750	
								ガソリン										8,396	燃料費		8,396	8,102	
								車両修繕料										4,050	修繕料		4,050	650	
								諸業務手数料（洗車手数料・運転記録証明書交付手数料）										22	手数料		22	22	
								自動車損害賠償責任保険										6,953	保険料		6,982	7,153	
								自転車損害賠償責任保険										29					
事業概要								自動車借上料（共用車リース）										34,180	使用料及び賃借料		35,563	34,511	
本庁職員が使用する共用車をリース契約し、公用車管理システムにより職員の業務の利便性を図ることを目的に共用車を適正に維持管理する事業。また環境保全に配慮した省エネルギー対策の取組として、電気自動車やハイブリッド車を一部導入している。そして、電動自転車を用いて積極的に運用し、軽車両という形態から短距離間移動の機動性を高めている。								機械借上料（公用車管理システム）										1,334					
								電気自動車充電器利用料金										9					
								駐車場使用料（市内）										40					
								庁用器具費（共用電動自転車1台）										123	備品購入費		123	123	
								奈良県安全運転管理者協会負担金										54	負担金補助及び交付金		87	81	
																電気自動車充電器利用負担金（ＪＣＢ法人用クレジットカード年会費）							
これまでの取組内容																		事業費計		55,678	51,392		
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		地方債															
事業費		46,787		51,392		55,678		その他		自動車損害賠償保険金収入										100		100	
財源内訳	特定財源	89		100		100		一般財源												55,578		51,292	
	一般財源	46,698		51,292		55,578																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	自動車売却経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費	
							中事業	010020		共用自動車等管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
インターネットオークションの官公庁オークションを利用した不要公用車の売払いによる財源確保に係る事務経費で、落札後、引渡しまでの手続を行う。 売却代金については、歳入増に貢献している。							事務用消耗品										50	消耗品費	50	50			
							切手代										14	通信運搬費	14	14			
							申請手数料										17	手数料	17	17			
							自動車損害賠償責任保険・任意保険										111	保険料	111	111			
							インターネット回線使用料										880	使用料及び賃借料	880	616			
事業概要																	事業費計		1,072	808			
インターネットオークションの官公庁オークションを利用した不要公用車の売却を行っている。																							
これまでの取組内容																	事業費計		1,072	808			
収入源の確保と物品の再利用による有効活用を図るため、インターネットオークションの官公庁オークションを利用した不要公用車の売却を実施 令和元年度 出品車両台数 16台 令和2年度 出品車両台数 25台 令和3年度 出品車両台数 13台 令和4年度 出品車両台数 29台 令和5年度 出品車両台数 25台 令和6年度 出品車両台数 21台																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		859		808		1,072		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		859		808		一般財源												1,072		808		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)														
小事業	庁舎等維持補修事業							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費		
								中事業		015010		庁舎等維持補修経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
組織改正（機構改革）により、年度末・年度初に実施される組織移動に伴い、本庁舎内の間仕切等の移設や電気・情報系の移設などの構築を行う。								消耗品										176		消耗品費		176		176	
								機構改革に伴う電気設備等修繕										3,500		修繕料		3,500		5,000	
事業概要																									
組織改正（機構改革）により、年度末・年度初に実施される組織移動に伴い、本庁舎内の間仕切等の移設や電気・情報系の移設などの構築を行う。																									
これまでの取組内容																		事業費計		3,676		5,176			
組織改正に基づき実施される機構改革に対して、使いやすい事務室構成を目的とし、費用対効果を勘案した必要最小限の間仕切等の移設、電気・情報系の移設を実施した。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		11,718		5,176		3,676		地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	11,718		5,176		3,676		一般財源												3,676		5,176			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	財産区有財産管理経費						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 10 総務管理費	目 40 財産区有財産管理費			
							中事業 010010 財産区有財産管理経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算	
旧町村字名等の共有地として登記された溜池や堤塘など地方自治法第294条第1項に定められている財産区財産に準じて取扱う財産の管理や処分に要する経費である。 共有地については昔からの慣習により地元管理が基本であるが、境界明示や処分等については、地元水利組合には法人格がないため、市が財産区財産管理者として対処している。使用しなくなった溜池等について、地元水利組合等から売却の要望があった場合には測量等の売却準備を進める。							事務用消耗品	175	消耗品費	175	175		
							防護柵修繕	250	修繕料	250	250		
							土地評価鑑定手数料	3,293	手数料	3,293	5,335		
							樹木伐採委託 草刈作業委託 測量委託	968 2,466 6,478	委託料	9,912	16,630		
							インターネット回線使用料	21,113	使用料及び賃借料	21,113	32,588		
事業概要							防護柵設置工事	600	工事請負費	600	600		
共有地の売却のための境界明示や売却処分により発生した基金の管理事務、溜池の転落防護柵の設置による危険防止等により重大な事故を未然に防ぐことにより市民サービスの向上に繋げている。													
これまでの取組内容													
共有地の境界明示や処分等により得た収益を地元公共基金に充てることで地元に貢献するとともに、その一部を事務費として市の歳入に充てている。													
							事業費計			35,343	55,578		
							財源内訳	財 源 の 内 容					
							国庫支出金						
							県支出金						
							令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)	地方債			
事業費							5,872	55,578	35,343				
財源内訳	特定財源						その他						
	一般財源	5,872	55,578	35,343	一般財源					35,343	55,578		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																										
小事業	地元還元事業経費	会計		01	一般会計		款		15	総務費		項		10	総務管理費		目		40	財産区有財産管理費																	
		中事業		010015		地元還元事業経費																															
事業目的及び必要性																						積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
財産区財産であった財産の処分に伴う地元公共事業積立基金条例に基づき、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生した金銭を当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業の資金として奈良市地元公共事業積立基金に積立て、地元の公共事業に使用することにより市民の福祉増進を図る。 地元水利組合等の公共事業に合わせた基金の取り崩しや基金残高の報告など、地元水利組合等の地元公共事業積立基金を管理する。																						地元公共事業費										負担金補助及び交付金		93,839		72,128	
事業概要																						三条町三条池										3,500					
																						二条大路南三丁目溜池										4,000					
																						尼ヶ辻城山新池										6,000					
																						中山町蒼池										10,600					
																						中山町別当谷池										1,411					
																						秋篠町南新池										1,439					
																						秋篠町とんぼ池										9					
																						大安寺町笠縫池										3,000					
																						押熊町奥山田池										8,000					
																						尼辻町四反田池										7,500					
																						あやめ上池										10,700					
																						出屋敷町清水池										200					
																						六条三丁目上池										3,500					
																						杏町河原池										30,680					
																						柏木町新池										3,300					
これまでの取組内容																																事業費計		93,839		72,128	
																						財源内訳		財 源 の 内 容													
																						国庫支出金															
																						県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																													
事業費		47,259		72,128		93,839		地方債																													
財源内訳	特定財源	47,259		72,128		93,839		その他		地元公共事業積立基金繰入金										93,839		72,128															
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0															

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産管理課

区分		その他		総合計画対応施策		章		－		施策		－		施策の方向性		－		(単位：千円)																							
小事業		水利権等補償経費														会計		01		一般会計				款		15		総務費		項		10		総務管理費		目		40		財産区有財産管理費	
																中事業		010020		水利権等補償経費																					
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算													
共有地については昔からの慣習により地元管理が基本であるが、境界明示や処分等については、地元水利組合等には法人格がないため、市が財産区財産管理者として対処している。 財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準に基づき、地元水利組合等からの要望があった場合に使用しなくなった溜池等の売却準備を進めている。														水利権等補償費										90,190		補償補填及び賠償金		90,190		158,658											
														事業概要																								事業費計		90,190	
財産区財産であった財産の処分に伴う水利権等権利補償																																									
これまでの取組内容																																									
財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準に基づき、地元水利組合等からの要望があった場合に使用しなくなった溜池等の売却準備を進めている。																																									
		令和5（決算）				令和6（予算）				令和7（予算案）				財源内訳		財 源 の 内 容																									
		事業費				214				158,658				90,190				国庫支出金																							
財源内訳	特定財源														県支出金																										
	一般財源		214				158,658				90,190				地方債																										
														その他																											
														一般財源												90,190		158,658													

令和7年度歳出予算説明調書

課名	資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)													
小事業	地元公共事業基金経費							会計	01	一般会計			款	75	諸支出金		項	10	地元公共事業基金		目	10	地元公共事業基金	
								中事業	010010		地元公共事業基金経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
財産区財産であった財産の処分に伴う地元公共事業積立基金条例（昭和55年3月31日条例第15号）に基づき、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生した金銭を当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業のために奈良市地元公共事業積立基金に積み立てている。								地元公共事業積立基金利子積立金 8,310 地元公共事業積立基金積立金 270,569										積立金	278,879	484,415				
																		事業費計						
								事業概要 財産区財産の処分に伴う地元公共事業積立基金への積立及び利子の積立を行う。								財 源 の 内 容								
国庫支出金																								
県支出金																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
事業費		1,380		484,415		278,879		その他										8,310		8,443				
財源内訳	特定財源	1,380		8,443		8,310		一般財源										270,569		475,972				
	一般財源	0		475,972		270,569												270,569		475,972				

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	市民税課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																				
小事業	税務事務経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	20	徴税費		目	10	税務総務費							
								中事業	010010		税務事務経費																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
市行政組織規則に定める総務係の分掌事務（税務証明事務、各種協議会等に関する事務等）に相当する事業を執行し、奈良県都市税務協議会の事務局として、県内各市との調整や近畿都市税務協議会との連携等を進めるとともに、各種実務研修に参加し、税制改正等に対応しながら、税務行政の適正な運営を図っている。								視察、研修会等の事務連絡旅費										13		旅費		13		26					
								新聞代										66		消耗品費		1,493		1,535					
								追録代										959											
事業概要								定期刊行物等購読料										118											
								書籍購入費										59											
								事務用消耗品等										291											
								軽自動車税登録・廃車申告書										50		印刷製本費		335		335					
								税務証明交付等申請書										186											
								税務証明用用紙（改ざん防止用紙）										99											
								定額小為替振出手数料										3		手数料		2,650		4,177					
								コンビニ発行手数料・実店舗試験用手数料										2,598											
								キャッシュレス決済手数料										49											
								POSレジクラウド使用料										56		使用料及び賃借料		56		56					
								各種協議会負担金等（3団体）										183		負担金補助及び交付金		183		201					
これまでの取組内容																													
税証明に必要なトナーや改ざん防止用紙・申請書の印刷製本費等、税制改正の情報収集に必要な刊行物の購入等、支出は必要最低限にとどめ、経費削減に努めながら税務行政全般の効率的な運営を進めている。																													
																				委託料				12,122					
																				事業費計		4,730		18,452					
								財源内訳		財 源 の 内 容																			
								国庫支出金														10,120							
								県支出金																					
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																					
事業費		4,573		18,452		4,730		地方債																					
財源内訳	特定財源	4,573		17,440		4,730		その他	証明手数料										4,730		7,320								
	一般財源	0		1,012		0		一般財源											0		1,012								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	市民税課

区分	その他	総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—	(単位：千円)																																							
小事業	固定資産評価審査委員会経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	20	徴税費		目	10	税務総務費																											
								中事業	010015		固定資産評価審査委員会経費																																							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																															
固定資産評価への審査申出に対して、地方税法に規定する委員会を設け、これらの申出を審査する、固定資産評価審査委員会運営のための経費である。固定資産を評価し課税する市長から独立した、中立的な第三者機関として審査を行い、評価に不服がある場合、文書でもって審査の申出を受け、不服の審査及び決定その他の事務を行う。							固定資産評価審査委員会委員報酬（3人×5日）										210	報酬	210	546																														
							固定資産評価審査委員会委員旅費										12	旅費	12	45																														
							事務用消耗品等										10	消耗品費	10	18																														
事業概要																	事業費計	232	609																															
市長とは独立した中立・専門的な立場から、固定資産課税台帳に登録された価格（評価額）について不服がある場合に審査の申出を受け、不服の審査及び決定その他の事務を行う経費である。委員会（外部委員3人）の事務局を担い、様々な事案に対しての不服申立て並びに調査及び研究のための経費を計上している。																																																		
これまでの取組内容							審査申出年度別処理件数																																											
<table><tr><td>年度</td><td>申出件数</td><td>土地</td><td>家屋</td><td rowspan="6">基準年度</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>3</td><td>2</td><td>1</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>4</td><td>4</td><td>0</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>基準年度</td></tr></table>																	年度	申出件数	土地	家屋	基準年度	令和元年度	3	2	1	令和2年度	1	0	1	令和3年度	4	4	0	令和4年度	1	1	0	令和5年度	0	0	0	令和6年度	1	1	0	基準年度				
																	年度	申出件数	土地	家屋		基準年度																												
							令和元年度	3	2	1																																								
							令和2年度	1	0	1																																								
							令和3年度	4	4	0																																								
							令和4年度	1	1	0																																								
令和5年度	0	0	0																																															
令和6年度	1	1	0	基準年度																																														
※基準年度：土地・家屋の評価替えを実施した年度																																																		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																																								
事業費		96		609		232		国庫支出金																																										
財源内訳	特定財源							県支出金																																										
	一般財源	96		609		232		地方債																																										
								その他																																										
								一般財源												232		609																												

令和7年度歳出予算説明調書

課名	市民税課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																									
小事業	課事務経費								会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	20	徴税费		目	15	賦課徴収費											
									中事業	010010		賦課課事務経費																							
事業目的及び必要性								積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算											
地方税法に基づき、市民税課で所掌する個人・法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の全税目の賦課決定から調査に至る全ての賦課事務に必要な事務を執行し、財源の確保に努めている。								パートタイム会計年度任用職員報酬												28,389		報酬		28,389		25,263									
								パートタイム会計年度任用職員期末手当												5,383		職員手当等		9,905		8,631									
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当												4,522															
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償												1,326		旅費		1,326		1,326									
								原動機付自転車標識他事務用消耗品等												1,904		消耗品費		1,904		1,545									
								市・県民税申告書他帳票等（普徴）												4,993		印刷製本費		22,283		21,201									
								給与支払報告書総括表等（特徴）・諸税申告書等												2,325															
								市・県民税納税通知書・特徴税額通知書等印刷経費												14,965															
								市・県民税申告書・給与支払報告書総括表送付												3,249		通信運搬費		30,484		25,097									
								軽自・普徴・特徴・税額更正通知・調査照会文書送付												25,339															
法人市民税・諸税申告書他関係書類送付												1,896																							
事業概要 個人・法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の賦課決定から調査に至る賦課事務全般の運営に関する事務を行う経費である。現在の総合税システムを課税業務の基幹とし、eLTAXの審査システムや軽自動車の車検情報提供料などの経費を計上するとともに、各種申告書の印刷封緘発送の経費を計上している。また、課税業務の効率化を図るため、個人住民税及び軽自動車税の課税業務委託と会計年度任用職員の報酬等を計上している。								個人住民税及び軽自動車税課税業務委託												32,340		委託料		34,004		38,836									
								電子申告等審査システム運用委託												1,664															
								年金特徴・電子申告審査システム他電算機器等賃貸借料												260		使用料及び賃借料		1,277		1,137									
								メールシーラー賃貸借料												202															
								軽自動車情報提供料												801															
								小型二輪登録情報提供料												14															
								これまでの取組内容 令和5年10月から3年間の長期継続契約で、個人住民税及び軽自動車税の課税業務を委託している。また、正規職員の補助的な業務を担う会計年度任用職員を採用し、賦課徴収事務の更なる効率化を目指し、正規職員の時間外勤務の縮減などを図っている。 また、印刷製本費においては、複数の帳票をできるだけまとめて発注することで経費の節減を図っている。郵送料においては、税額通知等の発送は区内特別を利用するなど、経費削減に努めている。								地方税電子化協議会及び国税連携関係負担金												23,790		負担金補助及び交付金		27,957		22,787	
																年末調整・法定調書関係用紙の共同発送事業分担金他												500							
																奈良県市長会軽自動車税申告負担金												3,667							
																														事業費計		157,529		145,823	
								財源内訳		財 源 の 内 容																									
								国庫支出金																											
								県支出金																											
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																											
事業費		132,012		145,823		157,529		地方債																											
財源内訳	特定財源	826		840		831		その他		自動車臨時運行許可手数料、標識貸付手数料、標識弁償金、広告収入												831		840											
	一般財源	131,186		144,983		156,698		一般財源														156,698		144,983											

令和7年度歳出予算説明調書

課名	市民税課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	賦課事務経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	20	徴税費		目	15	賦課徴収費	
							中事業	010010		賦課事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算		
令和7年度中に、二輪の軽自動車の申請・申告情報の電子化が全国一斉に行われることから、国、県、eLTAXとの連携システムを構築するため、総合税システムの改修を行う必要がある。運輸支局で登録された軽自動車の情報をオンライン（軽OSS）で受け取り、令和8年度の軽自動車税の課税から適用する。 また、個人の住民税申告書について、令和8年1月よりeLTAX等を通じて電子的に提出することが可能となる予定となっている。 eLTAXシステムから切り出した申告書データを電子的に処理し、業務の効率化を図る。							総合税システム改修業務委託（軽自動車OSS対応）3,000 総合税システム保守業務委託（税務LAN個人住民税申告電子化対応） 申告電子化取込オプション機能対応作業2,000 申告電子化取込オプション機能利用料1,848												委託料	6,848	14,600		
事業概要																							
運輸支局で登録された軽自動車の情報をオンライン（軽OSS）で受け取り、令和8年度の軽自動車税の課税から適用する。 また、eLTAXシステムから切り出した個人住民税申告書データを電子的に処理するためには税務システムについての追加機能を使用することが必要となることから、事前の対応作業等を行うための申告電子化取込オプション機能対応作業及び運用保守業務を委託する。																							
これまでの取組内容																			事業費計	6,848	14,600		
軽自動車四輪及び二輪の小型自動車については、既にOSSによる電子化が先行導入されており、同様の仕組みを二輪の軽自動車にも適用するため、軽自動車OSSの導入を行う。 また、令和4年度税制改正により、令和7年度末までに、納税者等が地方団体に対して行う全ての申告・申請手続きについて順次eLTAXを利用して行うことができるよう所要の措置を講じることとされ、手続きの拡大に応じて利用率も年々上昇している。奈良市においても、令和5年度には、たばこ税・入湯税の申告の電子化、特徴税額通知の電子化等について、税務システムの改修等を実施している。																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金															10,500	
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源													6,848		4,100	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																	
事業費		14,987		14,600		6,848																	
財源内訳	特定財源			10,500																			
	一般財源	14,987		4,100		6,848														6,848		4,100	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	市民税課

区分	その他	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)												
小事業	システム標準化・共通化対応経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	20	徴税費		目	15	賦課徴収費	
								中事業	010010		賦課事務経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
全国的に基幹系システムの標準化が進んでおり、本市の総合税システムについては、令和7年9月に標準仕様のシステムに移行する予定である。本稼働に向け、関連システムの開発や稼働テスト等を進めていく必要がある。								標準準拠総合税システム導入に係るコンビニ交付試験										92	旅費	92	0		
								標準準拠総合税システム移行業務委託										68,970		委託料	176,203	441,380	
								コンビニ交付システム改修業務委託										2,000					
								現行総合税システム保守委託										35,339					
								標準準拠総合税システム保守委託										69,894					
事業概要								標準準拠総合税システム対応ハードウェア										1,211		使用料及び賃借料	67,692	21,714	
								現行総合税システム賃借料										22,723					
								標準準拠総合税システム利用料										43,758					
これまでの取組内容								総合税システム更改経費 （債務負担行為設定） 令和7年度～令和12年度 限度額 878,031千円															
								事業費計										243,987		463,094			
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金		デジタル基盤改革支援補助金										70,970		333,000	
								県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債															
事業費		68,196		463,094		243,987		その他															
財源内訳	特定財源	68,196		333,000		70,970		一般財源												173,017		130,094	
	一般財源	0		130,094		173,017																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	資産税課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	税務事務経費	会計	01	一般会計			款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費			
		中事業	010010	税務事務経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
固定資産税及び都市計画税を適正に課税するために必要な事務経費である。		研修会及び意見交換会等参加旅費										49	旅費	49	54			
		新聞代										42	消耗品費	443	450			
		追録代										106						
		定期刊行物等購読料										126						
		書籍購入費										98						
		事務用消耗品										71						
		住宅用家屋証明申請書印刷費										50	印刷製本費	50	50			
事業概要		定額小為替振出手数料										4	手数料	4	4			
固定資産税等に関する専門知識の向上を図るため、総務省所管の資産評価システム研究センターの会員となり、同センター主催の研修会等への参加や課税に係る専門書籍等を購入する経費及びその他、消耗品、印刷製本費等の事務経費である。		資産評価システム研究センター正会員会費										120	負担金補助及び交付金	121	121			
		全国基地協議会分担金										1						
これまでの取組内容																		
資産評価システム研究センター主催の研修会等に職員を派遣する等し、専門知識の向上を図ってきた。																		
派遣研修 土地評価実務研修会 木造、非木造家屋評価実務研修会 償却資産実務研修会等																		
													事業費計	667	679			
		財源内訳		財 源 の 内 容														
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金										
事業費		2,204		679		667		地方債										
財源内訳	特定財源	162		140		168		その他		広告収入150、行政文書複写等実費徴収金18		168	140					
	一般財源	2,042		539		499		一般財源				499	539					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	資産税課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)										
小事業	賦課事務経費	会計		01	一般会計		款	15	総務費		項	20	徴税費		目	15	賦課徴収費				
		中事業		010010		賦課事務経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）		金 額		前年度予算				
固定資産税及び都市計画税を適正かつ効率的に課税するための、会計年度任用職員の任用、固定資産（土地、家屋及び償却資産）の評価に係る業務委託、納税通知書等の印刷、発送、課税システムの賃借等賦課に必要な事務経費である。								パートタイム会計年度任用職員報酬					14,256		報酬		14,256		17,785		
								パートタイム会計年度任用職員期末・勤勉手当					5,270		職員手当等		5,270		4,564		
								課税調査及び課税説明等出張旅費					73		旅費		787		1,163		
								パートタイム会計年度任用職員通勤費					714								
								書籍購入費					193		消耗品費		1,244		1,085		
								事務用消耗品					1,051								
								納税通知書、償却資産申告書等印刷費					15,048		印刷製本費		15,099		9,784		
								固定資産税解説パンフレット印刷費					51								
								納税通知書、償却資産申告書等発送費					18,025		通信運搬費		18,025		14,967		
								標準地等鑑定手数料（ゴルフ場）					576		手数料		576		44		
事業概要								地番図更新業務委託		6,228		委託料		104,128		34,923					
								固定資産路線価付設業務委託		97,900											
								土地及び家屋評価システム機器等賃借料		2,997		使用料及び賃借料		2,997		4,961					
これまでの取組内容																					
適正かつ効率的な課税をするため、システム化や業務委託を進めてきた。 納税通知書発送件数 令和5年度 137,565件 令和6年度 136,582件 令和7年度（見込）137,700件 令和6年度に会計年度任用職員（日額×4人）を任用し、約15万棟分の紙ベースの家屋調査票を高速スキャナーを用いて電子データ化した。								財源内訳					財 源 の 内 容								
								国庫支出金													
								県支出金													
								地方債													
								その他					固定資産課税台帳閲覧手数料 443 証明手数料 2,184					2,627		2,587	
								一般財源										159,755		88,881	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）															
事業費		91,150		91,468		162,382															
財源内訳	特定財源	2,579		2,587		2,627															
	一般財源	88,571		88,881		159,755															

令和7年度歳出予算説明調書

課名	納税課

区分	その他	総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—	(単位：千円)												
小事業	心のふるさと応援基金経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	82	心のふるさと応援基金費
								中事業	010010		心のふるさと応援基金経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
本市を応援してくださる皆様からいただいた寄附金を文化財の保存・活用事業、観光振興事業、奈良市の魅力を高め発展させるための事業等に活用することを目的とし、寄附金を基金に積み立てる。								心のふるさと応援基金積立金 心のふるさと応援寄附金分 利子収入分										1,271,000 2,750	積立金	1,273,750	931,500		
事業概要																							
下記の使途目的を定めて寄附者の要望にあった事業へ寄附金を活用している。 ①文化財の保存及び活用事業 ②観光振興事業 ③子育て事業 ④教育事業・学校図書の充実 ⑤自然環境事業 ⑥なら国際映画祭への支援 ⑦バンビシヤス奈良への支援 ⑧奈良クラブへの支援 ⑨児童相談所応援（児童相談所基金に積立） ⑩動物愛護事業【犬猫殺処分ZEROプロジェクト】 ⑪一条高等学校及び附属中学校応援 ⑫ひとり親家庭等支援事業 ⑬吹奏楽部の活動応援 ⑭Japan National Orchestraへの支援 ⑮暮らしに芸術の感動を届けるプロジェクト ⑯奈良ドリーマーズへの支援 ⑰キッズパークで子どもの笑顔を増やす事業 ⑱若手伝統工芸作家育成支援事業 ⑲奈良の学生・若者応援プロジェクト ⑳里山を応援【Local Coop大和高原プロジェクト】 ㉑その他奈良の魅力を高める事業																							
これまでの取組内容																							
寄附金を基金に積み立て、寄附者の選択した使途事業に活用している。																		事業費計	1,273,750	931,500			
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容																
					国庫支出金																		
					県支出金																		
事業費		587,920	931,500	1,273,750	地方債																		
財源内訳	特定財源	168	185,000	220,250	その他		心のふるさと応援基金利子収入2,750、心のふるさと応援寄附金217,500										220,250	185,000					
	一般財源	587,752	746,500	1,053,500	一般財源												1,053,500	746,500					

令和7年度歳出予算説明調書

令和7年度蔵出予算説明調書											課名		納税課																	
区分		その他		総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)																	
小事業	心のふるさと応援寄附促進経費										会計		01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費				
											中事業		010052		心のふるさと応援寄附促進経費															
事業目的及び必要性											積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
文化財の保存・活用事業、観光振興事業等、奈良市の魅力を高め発展させることを目的とし、本市を応援してくださる皆様に、より身近に感じていただき、またより応援したくなるような返礼品の開発、広報などの啓発活動をするための経費											プロポーザル審査委員 報酬										120		報酬		120		1,597			
											トラベルクーポン等原資										68,357		報償費		68,357		40,298			
											市外・先進地視察・各種イベント等出展旅費 費用弁償										400 24		旅費		424		256			
											事務用消耗品										953		消耗品費		953		876			
											ふるさと納税用窓あき封筒・証明書用改ざん防止用紙 ふるさと納税パンフレット印刷										747 1,898		印刷製本費		2,645		2,126			
											ふるさと納税パンフレット、お礼状・証明書送付等										15,336		通信運搬費		15,336		9,126			
											ふるさと納税PR用広告料										7,700		広告料		7,700		7,700			
											ポータルサイト及び代理収納システム利用料等										108,364		手数料		108,364		92,520			
											ふるさと納税ポータルサイト運営等業務委託										406,101		委託料		406,101		325,902			
											事業概要																			
これまでの取組内容											財源内訳										財 源 の 内 容									
・ふるさと納税ポータルサイト（ふるさとチョイス、楽天市場、ふるなび、さとふる、一休、ANA、JRE MALL、まいふる、アソビュー、ふるさと応援納税、JAL、ふるさぼん、ふるラボ、Amazon、ステイナビ、Shikano Ashiato）に出店 ・返礼品数を1,300品以上に拡充（約2.6倍） ・自治体マイページを導入し、ワンストップ特例申請のオンライン化 ・リピーター確保のため、前年までの寄附者ヘリーフレット送付 ・返礼品事業者と新規返礼品開発会議、決起集会の開催 ・施設へのパンフレットの設置、イベントでの啓発など積極的な広報活動を実施 ・ふるさと納税SNSの開設・発信 ・各ポータルサイトにおける返礼品画像編集・SEO対策の実施 ・ふるさとチョイス大感謝祭イベント出展											国庫支出金																			
											県支出金																			
											地方債																			
											その他										心のふるさと応援基金繰入金									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		一般財源										602,050										480,401		
財源内訳	特定財源						7,950												7,950											
	一般財源		291,693		480,401		602,050												602,050										480,401	

令和7年度歳出予算説明調書

令和7年度歳出予算説明調書

課名		納税課																						
区分	その他	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	税務事務経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	20	徴税費		目	10	税務総務費		
								中事業	010010		税務事務経費													
事業目的及び必要性								積算基礎							節（細節）	金額	前年度予算							
納期内納付を確立し、円滑な収納事務の運営を図る。								県内各都市会議・研修							11	旅費	11	11						
								新聞代							42	消耗品費	337	332						
								追録代							83									
								書籍購入費							12									
								事務用消耗品							200									
事業概要															事業費計	348	343							
市税の納付と収納に関する課の維持事務経費															財源内訳	財源の内容								
															国庫支出金									
															県支出金									
																	令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	地方債				
財源内訳	特定財源				その他																			
	一般財源	324	343	348	一般財源								348	343										

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	納税課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																			
小事業	自主納税促進経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	20	徴税费		目	15	賦課徴収費							
							中事業	015010		自主納税促進経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
市税額の減額更正により還付金が発生した場合、前年度以前に納付されていた市税を還付するための経費である。 また、口座振替納付やコンビニエンスストア、スマートフォンアプリでの収納等の普及、利用を促進し、納期限内での納税を図る。 納付されたデータを税システムに正確に反映させて収納状況を管理する。							パートタイム会計年度任用職員報酬										9,881		報酬		9,881		7,219					
							パートタイム会計年度任用職員期末手当										1,672		職員手当等		3,076		2,689					
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										1,404											
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償										540		旅費		540		426					
							事務用消耗品										303		消耗品費		303		303					
事業概要							帳票及び事務用紙等印刷費										2,004		印刷製本費		2,004		2,309					
							郵送料										1,716		通信運搬費		1,716		1,479					
							口座振替手数料										2,413		手数料		21,342		20,327					
							諸業務手数料										18,929											
							内部データエントリ業務委託										6,072		委託料		6,072		5,280					
これまでの取組内容							OCR機リース										2,592		使用料及び賃借料		2,648		1,866					
							POSレジクラウド使用料										56											
							軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金										2,302		負担金補助及び交付金		7,541		7,567					
							地方税共同機構負担金（収納分）										5,239											
							過誤納金還付及び還付加算金										250,000		償還金利子及び割引料		250,000		235,000					
																			修繕料				60					
																			事業費計		305,123		284,525					
							財源内訳		財 源 の 内 容																			
							国庫支出金																					
							県支出金		県民税徴収事務取扱費負担金																44,508		28,000	
事業費		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																				
		340,040		284,525		305,123		その他		支払期間経過市税還付金10,163、その他雑入234、延滞金216,163																		
財源内訳	特定財源	79,784		254,751		271,068		一般財源																				
	一般財源	260,256		29,774		34,055				34,055 29,774																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	納税課

区分	その他	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	滞納整理経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	20	徴税費		目	15	賦課徴収費		
								中事業		015015		滞納整理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
税負担の公平性を保ち、市税収入を確保するため督促状を送付する経費								帳票及び事務用紙等印刷製本費										2,052		印刷製本費		2,052		2,067	
								郵送料										9,615		通信運搬費		9,615		8,948	
								督促状封入封かん作業委託（標準化後）										2,170		委託料		2,170		1,236	
事業概要																		使用料及び賃借料				298			
納期限までに納付しない者に対して地方税法の規定に基づき督促状を送付し、納税意識を高め納付を促す。																		事業費計		13,837		12,549			
これまでの取組内容								財源内訳		財 源 の 内 容															
督促状は圧着はがきを採用してきた。圧着はがきでの運用を行うため長期継続契約により圧着機を賃借して発送作業を行っていた。令和7年度9月からは、税システム標準化に伴い封入封かん作業による委託業務になる予定である。								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
	令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																				
事業費		7,761		12,549		13,837		地方債																	
財源内訳	特定財源	7,761		12,549		13,837		その他	延滞金										13,837		12,549				
	一般財源	0		0		0		一般財源											0		0				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	滞納整理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性		①		(単位：千円)																	
小事業	税外債権管理経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費						
							中事業	067010		税外債権管理経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
税外債権について、請求や督促を行っても納付されない場合は、地方自治法に基づき強制執行など、その保全及び取立てに関し必要な措置を講じる必要がある。徴収事務の委託や法的措置の活用により未収債権を回収することで、市財源を確保し、あわせて行政サービスに対する負担の公平性の担保及び納付秩序の維持を図る。							郵便料										催告・調査等		1,225		通信運搬費		1,415		1,269			
																	支払督促・訴訟等		190									
							支払督促・訴訟等に要する手数料												505		手数料		505		505			
							税外債権回収等業務委託												6,600		委託料		6,600		3,600			
事業概要																	報酬 旅費				90 27							
支払督促制度を活用した法的措置や徴収事務の委託により、税外債権の回収を促進する。																												
令和6年度において、税外債権の回収等を委託する事業者をプロポーザル方式により選定。令和9年度までの委託期間を予定している。																												
これまでの取組内容																	事業費計		8,520		5,491							
税外債権回収等業務委託																												
令和2年度～令和5年度 回収額 令和2年度 40,082,036円 令和3年度 21,444,691円 令和4年度 8,746,821円 令和5年度 9,492,115円																												
							財源内訳		財 源 の 内 容																			
							国庫支出金																					
							県支出金																					
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																				
事業費		2,167		5,491		8,520		その他		その他雑入										400		400						
財源内訳	特定財源			400		400		一般財源												8,120		5,091						
	一般財源	2,167		5,091		8,120																						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	滞納整理課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	滞納整理経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	20	徴税費		目	15	賦課徴収費	
								中事業	015015	滞納整理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
市税を納期内に納付しない滞納者に対して、滞納初期段階からの納付勧奨や滞納処分などにより徴収を強化し、租税負担の公平性の担保及び納税秩序の維持を図り徴収率を向上させることで、歳入の大宗をなす市税を確保する。								パートタイム会計年度任用職員 報酬										28,809	報酬	28,809	25,838		
								パートタイム会計年度任用職員 期末手当										6,002	職員手当等	11,044	9,690		
								パートタイム会計年度任用職員 勤勉手当										5,042					
								協力者謝礼										20	報償費	20	20		
								市外旅費（県内・県外出張、差押物件処理調査）										149	旅費	1,628	1,628		
事業概要 市税等の滞納の早期解消に向けて、催告により納付勧奨をしつつ、債権、動産、不動産等について、官公署、金融機関、保険会社、勤務先及び取引先等に調査を行い、滞納者の担保力を確認したうえで適切に滞納処分を行う。 差し押えた動産、不動産については、鑑定を行った上でインターネット公売等を実施する。さらに、相続財産清算人を選任し、死亡した滞納者の資産（主に不動産）を清算するなど、滞納整理に関する制度を十分に活用することで滞納市税等の徴収を強化し、歳入の大宗をなす市税を確保する。								パートタイム会計年度任用職員 費用弁償										1,479					
								新聞代・追録代・定期刊行物購読料・書籍購入費										224	消耗品費	1,569	1,546		
								事務用消耗品										1,345					
								納付書・封筒印刷代										1,169	印刷製本費	1,169	1,176		
								郵便料	料金後納郵便・料金受取人払（返信用）									9,999	通信運搬費	10,169	9,852		
									切手代									50					
									支払督促・訴訟等									120					
								差押自動車保管料										109	保管料	109	109		
								手数料	差押物件公売に係る鑑定手数料									1,198	手数料	5,790	5,024		
									相続財産清算人選任に係る手数料									4,235					
									支払督促・訴訟等に係る手数料									260					
									その他手数料									97					
								有料道路通行料										4	使用料及び賃借料	4,505	5,475		
								官報検索サービス利用料										45					
								インターネット回線使用料（差押物件公売用）										3,245					
システム利用料（預貯金等取引照会システム）										1,211													
								事業費計										64,812	60,358				
財源内訳								財 源 の 内 容															
国庫支出金																							
県支出金																							
地方債																							
その他								滞納処分費、その他雑入										8,994	9,007				
一般財源																		55,818	51,351				
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																	
事業費		47,505		60,358		64,812																	
財源内訳	特定財源	4,484		9,007		8,994																	
	一般財源	43,021		51,351		55,818																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	市民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)															
小事業	情報基盤関連経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	60	情報管理費	
								中事業	010015		情報化推進事業経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
令和2年度からの新型コロナウイルス感染症の流行拡大を防ぎ、窓口での三密（密閉・密集・密接）を避けるため、スマートフォン等から窓口の混雑状況や受付状況を確認できる「窓口案内システム」を導入した。 また、市民が市役所本庁舎へ訪れることなく、最寄りの出張所等から相談等が行えるよう、「オンライン相談受付システム」を導入した。								事務用消耗品（窓口案内システムロール紙）										244	消耗品費	244	256			
								窓口案内システム保守委託										5,016	委託料	6,525	7,037			
								窓口案内システム業種追加作業委託										330						
								オンライン相談受付システム・関連機器保守委託										1,179						
事業概要																								
○窓口案内システム																								
来所者の利用目的に応じた窓口案内順番が記載された券面を発券し、番号呼出し操作に連動して音声及び各種ディスプレイにより各窓口案内を行うシステムである。 また、このシステムと連動してリアルタイムの窓口混雑状況や呼出状況をスマートフォン等からWEBサイトで閲覧できるシステムであり、その維持管理を行う。																								
○オンライン相談システム																								
出張所等と本庁を、庁内のみの行政専用回線を利用したWeb会議でオンライン接続することにより、わざわざ市役所本庁に訪れることなく相談等を済ませることができる、「オンライン相談受付システム」の維持管理を行う。																								
これまでの取組内容																								
「窓口案内システム」については令和2年度に全庁的に設置、稼働させた。各窓口部署に設置したものと、移動可能な臨時窓口用があり、マイナポイント特設会場や市民税の申告会場等で活用した。 「オンライン相談システム」についても令和2年度に導入した。令和6年度は出張所へ来庁した妊婦と担当課の担当職員との相談業務に利用している。																								
								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		7,149		7,293		6,769		地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	7,149		7,293		6,769		一般財源											6,769		7,293			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	市民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)														
小事業	住居表示整備事業						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	70	住居表示費	
							中事業	010010		住居表示整備経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
地番を用いた住所の表し方による不便を解消するため、住居表示に関する法律（昭和37年法律第119号）に基づき、一定の方式によって新たに建物に番号を付け、住所を分かりやすくすることで、市民生活の向上を図ることを目的とする。 また、既に実施した住居表示及び町界町名変更等の維持管理も行う。							住居表示審議会委員報酬（11人×2回）										220	報酬	220	220			
							住居表示審議会委員費用弁償（11人×2回）										62	旅費	62	62			
							事務用消耗品（町名板・住居番号板・街区表示板他）										286	消耗品費	286	286			
							通知郵送代										51	通信運搬費	51	51			
事業概要																							
地元自治会の要望と住居表示を行うことについての同意に基づき、住居表示審議会を開催し、議会の議決を経て住居表示を実施する。 また、住居表示地区内で建造物を新築、建替した際の届出の受付や住居表示の実施や町界町名の変更があったことについて、証明書の発行を行う。																							
これまでの取組内容																							
																	事業費計		619	619			
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
	令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		県支出金																
事業費		4,718	619		619		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源	4,718	619		619		一般財源											619	619				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	市民課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																	
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費						
							中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出・各種証明発行業務の正確かつ迅速な事務処理と厳正なプライバシーの保護に努めるとともに、市民サービスの向上を図る。							パートタイム会計年度任用職員報酬 専門委員報酬（3人×2回）					2,336 60		報酬	2,396	2,067										
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償等 有識者への費用弁償・市内旅費・市外旅費等					264 121		旅費	385	378										
							事務用消耗品・新聞代・追録代・書籍購入他					4,272		消耗品費	4,272	4,286										
							改ざん偽造防止用紙、各種窓あき封筒他					550		印刷製本費	550	609										
事業概要							電気・水道料金（市民サービスセンター）					431		光熱水費	431	404										
・戸籍法に基づく出生届・婚姻届等の戸籍届出、住民基本台帳法に基づく住民異動届等の受付業務 ・戸籍謄抄本や住民票の写し等各種証明書の交付事務業務 ・戸籍システムや住民記録システム等、各種業務システムの安定稼働や法改正への対応 ・キャッシュレス決済システム、来庁した市民に「書かせない」ためのかんたん窓口システム等市民サービス維持のためのシステムの維持管理 ・民間事業者のノウハウを活用するための、市民課窓口業務等委託及び戸籍データ入力業務の委託事業							戸籍届出本人確認用等 郵便料					1,416		通信運搬費	1,416	1,994										
							コンビニ交付手数料・キオスク端末業務手数料 他					32,903		手数料	32,903	38,797										
							戸籍データ入力業務委託（長契）・窓口業務等民間委託（長契）					117,414		委託料	120,717	128,135										
							「全国町・字ファイル」データ保守委託・機器廃棄委託					659		使用料及び賃借料	164,390	133,213										
							戸籍コンビニ交付システム・窓口システム等保守委託					2,644														
							市民サービスセンター関連賃借料（公用車・端末・共益費等）					6,034														
							キオスク端末賃貸借料					7,629														
							これまでの取組内容 ・システムの最適化 戸籍電算化及び住民記録システム最適化により、迅速な事務処理が可能となった。 ・窓口委託の業務拡充 これまでの証明書交付業務に加え、戸籍・住民異動届出の受付業務を拡充し、より一層窓口の円滑化を図った。 ・市民サービスの充実 コンビニ交付・キャッシュレス決済の導入により、市民サービスの向上を図った。また、令和5年1月から令和7年3月末までの間、「証明書コンビニ交付手数料1通10円」の取組みを行い、マイナンバーカードの普及や窓口の混雑緩和、利便性を実感していただくことによる「行かない窓口」の促進を図った。							住民情報システム最適化事業・更改事業賃借料					121,875		負担金補助及び交付金 その他経費	4,886 224	4,886 224			
														キャッシュレス決済・コンビニ交付・窓口システム利用料					11,531							
														戸籍システム機器更改賃借料・戸籍クラウドサービス利用料					15,764							
窓口システム関連機器・防犯カメラ					1,557																					
														奈良県戸住民協年間分担金等					98		事業費計	332,570	314,993			
														コンビニ交付運営負担金					4,788							
														その他経費（燃料費・修繕料・保険料）					224							
														財源内訳	財 源 の 内 容											
														国庫支出金												1,309
														県支出金												
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債																			
事業費		294,558	314,993	332,570			その他	戸籍謄抄本手数料等										96,641	59,160							
財源内訳	特定財源	43,834	60,469	96,641			一般財源											235,929	254,524							
	一般財源	250,724	254,524	235,929																						

課名	市民課

— 169 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	市民課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)															
小事業	社会保障・税番号制度対応事業							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費		目	10	戸籍住民基本台帳費	
								中事業	010010		戸籍住民基本台帳事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
住民基本台帳法・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、行政の効率化、国民の利便性向上、さらに公平・公正な社会保障・税番号（マイナンバー）制度を促進するため、個人番号カードの普及に努める。 内閣府及び総務省からの通達があり、令和4年度中に全国民に個人番号カードを普及させるため、各自治体は「マイナンバーカード交付円滑化計画」を策定し、国庫補助金を活用しながら、その普及に努めることになった。								パートタイム会計年度任用職員報酬										119,949	報酬	119,949	103,093			
								フルタイム会計年度任用職員給料										7,690	給料	7,690	0			
								フルタイム・パートタイム会計年度任用職員各種手当										38,861	職員手当等	38,861	29,079			
								会計年度任用職員共済負担金・社会保険料										33,070	共済費	33,070	22,004			
								会計年度任用職員費用弁償										13,446	旅費	13,446	13,176			
								事務用消耗品（写真用紙、インク等）										5,758	消耗品費	5,758	10,077			
								個人番号カード送付用封筒										2,160	印刷製本費	2,160	2,160			
								個人番号カード交付事務用郵送料・ネット代										8,748	通信運搬費	8,748	8,464			
								住民記録システム個人番号制度対応製品年間保守										209	委託料	96,198	86,934			
								住基ネット運用保守委託										6,534						
・個人番号カードの申請、交付に伴う窓口対応及び券面更新など個人番号カードの更新に伴う窓口対応 ・個人番号カードに搭載されている電子証明書の発行・更新などに伴う窓口対応 ・地方公共団体情報システム機構より配送される個人番号カードの交付前設定状況を管理するためのシステムの維持管理 ・個人番号カードを適正に運用するための管理対応 ・個人番号カードのさらなる普及及び利活用に伴う啓発対応								窓口業務委託										89,455						
								統合端末等リース料										1,505	使用料及び賃借料	14,340	8,564			
								住民情報システム更改事業に係る統合端末等リース料										6,432						
								マイナンバーカード交付予約管理システム関連機器リース料										263						
								マイナアシスト機器リース料										247						
								マイナンバー特設窓口用住基端末賃借料										1,009						
								マイナンバーカード交付予約管理システム利用料										4,884						
								裏書プリンター他										5,420	備品購入費	5,420	0			
								子ども・子育て拠出金										765	負担金補助及び交付金	765	523			
																			事業費計	346,405	284,074			
これまでの取組内容 住民基本台帳法・番号法に基づき個人番号が付番され、住民が通知カード・個人番号カードを確実に受理・更新できるよう努めている。 平成29年11月から、市民課・出張所・行政センターの窓口において、個人番号カードに必要な顔写真の撮影サービスを実施し、個人番号カードの普及に努めている。 令和2年6月からマイナンバーカードセンター、庁舎内に臨時窓口を開設し、また、福祉施設、自治会集会所、商業施設、県庁等に出向き、個人番号カードの出前申請や出張申請サポートを実施した。（マイナンバーカードセンターは令和6年3月閉鎖） マイナポイント事業の実施や各種取組の実施により、カードの保有枚数率が78.3%となった。（令和6年12月末時点）								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金											346,196	283,865			
								県支出金																
	令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																				
事業費		405,176	284,074	346,405	地方債																			
財源内訳	特定財源	358,011	283,865	346,196	その他																			
	一般財源	47,165	209	209	一般財源											209	209							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	市民課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)														
小事業	システム標準化・共通化対応経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費		目	10	戸籍住民基本台帳費			
								中事業	010010		戸籍住民基本台帳事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」（令和3年法律第40号）第8条第1項において、標準化基準に適合したシステムの利用が義務付けられるとともに、同法第10条において、国が整備したクラウド環境（ガバメントクラウド）を活用して標準準拠システムを利用するよう努めることとされた。 住民記録システム・印鑑登録システムについては標準化基準に適合したシステムへ令和7年1月から移行しており、戸籍・戸籍附票システムについては令和8年1月から標準化基準に適合したシステムへ移行することを予定している。 これにより、各システムと連携を行うシステムについても改修が必要となる。 また、他基幹業務システムについても順次標準化されることに伴う住民記録システムの連携が必要となる。								他基幹業務システム標準化に伴う住記システム対応保守委託										2,000		委託料		19,655		265,050	
								戸籍・戸籍附票システム標準化構築業務委託										10,805							
								戸籍コンビニ交付システム改修委託（F B S S）										4,000							
								住民記録システムインタフェース変更対応委託（F J J）										2,000							
								コンビニ交付システム標準化仕様修正業務委託（T K C）										850							
								戸籍クラウドシステム利用料（令和8年1月～）										3,535		使用料及び賃借料		3,535			
事業概要																									
・他基幹業務システムが順次標準化していくに伴う住民記録システムの連携を行う。 ・事業者のクラウド上に標準化対応の戸籍・戸籍附票システムを構築する。 ・令和8年1月に、住民記録システムと戸籍・戸籍附票システムの両方が標準化基準に適合したシステムに移行することに伴い、住民記録システムと戸籍コンビニ交付システム間の連携方法を変更する。また、これに伴いシステムの改修を行う。 ・戸籍システムの標準化に伴うコンビニ交付システムの改修を行う。 ・標準化対応後の戸籍クラウドサービスを利用する。																									
これまでの取組内容																									
令和7年1月に住民記録システム・印鑑登録システムについては標準化基準に適合したシステムへ移行している。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		デジタル基盤改革支援補助金										15,655		265,050			
								県支出金																	
		事業費		69,420		265,050		23,190		地方債															
財源内訳	特定財源		57,023		265,050		15,655		その他																
	一般財源		12,397		0		7,535		一般財源												7,535		0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	市民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																							
小事業	印鑑登録事務経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費		目	10	戸籍住民基本台帳費											
							中事業	010015		印鑑登録事務経費																						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
経済取引、市民の権利、義務の発生や変更等に伴う行為に必要とされ、奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とし、厳正な管理とプライバシーの保護に努める。							事務用消耗品（印鑑保護シール、コピー用紙他）										65		消耗品費		65		64									
							印鑑登録カード、登録申請書、改ざん偽造防止用紙他										321		印刷製本費		321		321									
							印鑑登録照会及び抹消通知用切手代										132		通信運搬費		132		133									
事業概要																	事業費計		518		518											
これまでの取組内容																	財源内訳		財 源 の 内 容													
市民課窓口業務委託の拡充により印鑑登録業務を委託 性的マイノリティに配慮し、印鑑登録証明書から性別欄を削除（平成31年3月3日から）																	国庫支出金															
							県支出金																									
							地方債																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		509		518		518																		
財源内訳	特定財源	509		518		518		その他	印鑑証明手数料										518		518											
	一般財源	0		0		0		一般財源											0		0											

令和7年度歳出予算説明調書

課名	市民課

区分	その他	総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—	(単位：千円)														
小事業	中長期在留者住居地届出等事務経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費		目	10	戸籍住民基本台帳費		
								中事業		010020		中長期在留者住居地届出等事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
日本に中長期間在留する外国人を対象として、その在留状況を継続的に把握し、適正な在留の確保を図ることを目的として平成24年7月に開始された在留管理制度に基づき、各種届出の受付や出入国在留管理庁との情報連携を行うことで、中長期間在留する外国人の届出義務の軽減と情報の正確性の確保に努める。								事務用消耗品										14		消耗品費		14		14	
								特別永住者事務手続きに係る郵便料 （東京入国管理局送付用）										43		通信運搬費		43		43	
事業概要																									
・ 中長期在留者の住居地届出事務 ・ 特別永住者の住居地届出事務 ・ 特別永住者の特別永住許可申請事務 ・ 特別永住者の特別永住者証明書交付関連事務 ・ 在留者管理制度に伴う情報連携事務																									
これまでの取組内容																									
中長期在留者や特別永住者の住所異動に関する届出や各種申請の受付を行うと共に、中長期在留者の「在留カード」や特別永住者の「特別永住者証明書」の更新作業を行っている。																									
																		事業費計		57		57			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		中長期在留者住居地届出事務等委託金										57		57			
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																	
事業費		41		57		57		その他																	
財源内訳	特定財源	41		57		57		一般財源																	
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	斎苑管理課

区分		その他		総合計画対応施策		章	4	施策	(5)	施策の方向性		②		(単位：千円)														
小事業		職員貸与被服経費								会計	01	一般会計			款	15	総務費			項	10	総務管理費			目	10	一般管理費	
										中事業		015030		職員貸与被服経費														
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
霊苑管理等の現場作業に伴い、庁外業務の際に必要な被服を貸与するものである。										霊苑管理業務員被服購入										357		消耗品費		357		495		
事業概要																												
霊苑管理等の現場作業に必要な被服等を適正に貸与する。																												
これまでの取組内容																												
これまでに貸与された被服は、できるだけ丁寧に取り扱い、できる限り長期間使用できるよう心掛けるとともに、課員に無駄のない購入の必要性を説明し、最小限の費用となるよう心掛けている。																												
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）				財源内訳		財 源 の 内 容																
										国庫支出金																		
										県支出金																		
										地方債																		
財源内訳	特定財源										その他																	
	一般財源										一般財源												495					
		335		495		357																357						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	斎苑管理課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)							
小事業	地域集会所建設費補助事業	会計	01	一般会計			款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費	
		中事業	010015			自治会等活動推進経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算	
新斎苑建設にあたり、地元周辺自治会等の方々に対し理解を深めるため説明を重ねてきた。その協議調整の中で、地元から要望のあった本事業を地域活性化対策として実施しようとするものである。							地域集会所建築費補助金（白毫寺町・鹿野園町）						400,000	負担補助及び交付金	400,000	26,000
事業概要																
地域住民の交流活動の場である集会所等が老朽化やバリアフリーなどの問題を抱える自治会に対し、「奈良市新斎苑建設に係る地域活性化対策地域集会所建築費補助金交付要領」に基づき、建設費等の補助を行うものである。																
これまでの取組内容													事業費計	400,000	26,000	
横井東町自治会においては、令和2年度に集会所の建築工事を実施し、令和3年度には集会所に併設する倉庫の建替工事に向けた設計を行った。令和4年度は倉庫の解体と建築工事を行った。 白毫寺町連合自治会においては、防災拠点等施設の整備に向け、令和3年度は敷地調査、令和4年度は設計、令和6年度に既存建物を解体した。 また、鹿野園町自治会においては、令和5年度から敷地の調査や測量等を進めている。																
							財源内訳	財 源 の 内 容								
							国庫支出金									
							県支出金									
		令和5（決算）	令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債									
事業費		10,989	26,000		400,000		その他									
財源内訳	特定財源						一般財源							400,000	26,000	
	一般財源	10,989	26,000		400,000											

令和7年度歳出予算説明調書

課名	斎苑管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	墓地管理運営経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	30	墓地火葬場費
								中事業	010010	墓地火葬場管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
市営墓地の使用管理とともに清掃や草刈等の業務を委託し、必要な整備を行うことで墓地の良好な環境の維持及び墓参者の安全確保を図るものである。								事務用消耗品						209	消耗品費	209	206						
								燃料費						48	燃料費	48	42						
								墓地使用料納入通知書等印刷費						93	印刷製本費	93	95						
								市営墓地電気代・水道代						807	光熱水費	807	798						
								墓地修繕料						600	修繕料	600	600						
								墓地使用料納入通知書等郵送料						117	通信運搬費	117	91						
								無縁墳墓等改葬広告料						106	広告料	106	106						
								寺山霊苑浄化槽点検等手数料等						122	手数料	122	114						
								無縁墓撤去業務委託						6,500	委託料	11,707	12,363						
								市営墓地草刈・樹木伐採業務委託						2,440									
市営墓地清掃・廃棄物運搬業務委託						2,767																	
事業概要 東山霊苑・寺山霊苑・七条町南山墓地並びに納骨堂の維持管理を行う。 また、霊苑整備の一環として、無縁墓の撤去を行う。								土地借上料等		10,483	使用料及び賃借料	10,483	10,499										
								墓地使用料返還金		692	償還金利子及び割引料	692	692										
これまでの取組内容																		事業費計	24,984	25,606			
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金															
事業費		25,397		25,606		24,984		地方債															
財源内訳	特定財源	16,434		17,942		24,984		その他		墓地使用料など										24,984 17,942			
	一般財源	8,963		7,664		0		一般財源												0 7,664			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	斎苑管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	課事務経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	30	墓地火葬場費	
							中事業	010010 墓地火葬場管理経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
課の運営・管理、または庶務に関して必要となる経費である。							事務用消耗品（コピー代、コピー用紙代他）						395		消耗品費		437		487				
							新聞代						42										
							切手代						50		通信運搬費		50		359				
							出演業務委託						210		委託料		210		500				
							会場借上料						50		使用料及び賃借料		50		64				
事業概要																							
課の事務処理に要する資料作成用のコピー代や図面印刷などの事務経費																							
これまでの取組内容																	報償費 旅費		772 10				
不要となった用紙の裏紙利用等により、紙の使用枚数やコピー代の抑制を図るなど、経費節減と効率的な事務運営に努めている。															事業費計		747		2,192				
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金															
事業費		5,021		2,192		747		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		5,021		2,192		747		一般財源												747		2,192

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	斎苑管理課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(5)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	火葬場管理運営経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	30	墓地火葬場費	
								中事業	010010		墓地火葬場管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
令和4年度に供用開始した火葬場「奈良市斎苑 旅立ちの杜」の維持管理運営に係る経費である。 今後予想される高齢化に伴う火葬件数の増加に対応するとともに、故人の尊厳を大切に、ご遺族の心情によりそう質の高いサービスの提供を目指す。								事務用消耗品										80	消耗品費	80	80			
								プロパンガス										41,998	燃料費	42,187	39,718			
								自家発電用軽油										189						
								火葬許可証等帳票印刷										37	印刷製本費	37	248			
								火葬場電気代 火葬場水道代										37,052 500	光熱水費	37,552	37,479			
事業概要								施設修繕										500	修繕料	500	500			
「奈良市斎苑 旅立ちの杜」の維持管理・運営に係る経費								給水ポンプ点検手数料										80	手数料	80	80			
								樹木管理業務委託										500	委託料	180,657	155,709			
								樹木伐採等業務委託										1,000						
								水文調査業務委託										7,612						
								機械設備保守点検業務委託										132						
								維持管理・運営業務委託										171,413						
これまでの取組内容																		事業費計	261,093	233,814				
								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		219,965		233,814		261,093		地方債																
財源内訳	特定財源	219,965		233,814		261,093		その他	火葬場使用料 地域振興基金繰入金										261,093	233,814				
	一般財源	0		0		0		一般財源											0	0				

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	斎苑管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	火葬場周辺環境保全経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	30	墓地火葬場費
							中事業	010010		墓地火葬場管理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
新火葬場を供用開始するにあたり、地元関係自治会からは、農業用水への影響や旧火葬場跡地の周辺状況について懸念する声があった。 そのため、水源の水質調査・点検と調査に伴う周辺道路及び経路の維持・確保などの環境保全活動等に対する助成や、旧火葬場跡地を含めた東山霊苑の美化活動等を行う。 こうした住民の環境への影響を払しょくするため必要である。							霊苑管理業務（白毫寺町）										3,000	委託料	3,000	3,000		
							環境保全業務助成金（横井町、鹿野園町）										10,500	負担金補助及び交付金	10,500	10,500		
事業概要																	事業費計	13,500	13,500			
横井東町自治会の農業用ため池となる丸尾池、鹿野園町自治会の農業用ため池となる新池、上ノ池及び川向井池の点検等を行う。 また、東山霊苑の環境を良好に維持するために、水汲み場などの敷地内の清掃、敷地内の定期的な草刈り、混雑時の車両誘導を行う。																						
これまでの取組内容																	財源内訳	財 源 の 内 容				
																	国庫支出金					
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源					13,500	13,500									
財源内訳	特定財源						一般財源					13,500	13,500									
	一般財源	13,500		13,500	13,500																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	斎苑管理課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	4	施策	(5)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	寺山霊苑納骨堂管理運営経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	30	墓地火葬場費			
								中事業	010010		墓地火葬場管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
寺山霊苑では昭和44年に納骨堂を設置し、骨壺に収めたご遺骨を保管期間を限ってお預かりするサービスを行ってきたが、近年の葬送に対する価値観の変化や家族形態の多様化から生まれるニーズに対応する必要が生じてきた。そこで、納骨堂の有効活用策として、永代的な収蔵等のサービス提供を目指して再整備を図っている。 新サービス提供に向け、市民への周知や収蔵に必要な骨壺などを手配する。								事務用消耗品										1,050		消耗品費		1,050			
								パンフレット印刷代										139		印刷製本費		139			
								廃物処分委託										3,500		委託料		3,500			
								庁用器具費（カウンターテーブル他）										360		備品購入費		360			
事業概要																									
再整備後は、20,000体を上限に個々の骨壺（2.3寸を予定）に収めた状態で永代的にお預かりするサービスの提供を目指しており、こうした再整備後の奈良市寺山霊苑納骨堂の永代的な収蔵サービス等を行うための運営経費である。																									
これまでの取組内容																									
																		事業費計		5,049					
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																	
財源内訳	特定財源						5,049		地方債																
	一般財源		0		0		5,049		一般財源												5,049				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	斎苑管理課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)																	
小事業	霊苑整備事業（墓地・火葬場整備）						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	55	保健衛生施設整備事業費				
							中事業	010010		保健衛生施設整備事業																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
令和4年度春の新火葬場供用開始に伴い、旧東山霊苑火葬場の跡地並びに市営墓地の施設を整備をする経費である。 東山霊苑火葬場の跡地利用として、駐車場や参拝者用トイレを整備し墓参者の利便性の向上と安全確保、良好な環境維持に努める。 寺山霊苑では、近年の永代的な収蔵需要の高まりを受け、現在十分な活用ができていない祖霊堂（納骨堂）（昭和44年供用開始）の有効活用策として永代的な収蔵等のサービス提供を目指し、既存施設の再整備を図る。							東山霊苑										工事請負費	21,500	141,300							
							舗装工事																			
							寺山霊苑																			
							揭示板等案内板設置工事																			
							駐車場整備工事																			
							区画通路改修工事																			
							霊苑整備工事																			
							庁用器具費（寺山霊苑納骨棚）										20,000	備品購入費	20,000	0						
							事業概要																			
							東山霊苑については、火葬場の跡地利用計画を立案し、参拝者用トイレや駐車場、フェンス、門扉他を整備する。 また、寺山霊苑についても、納骨堂、管理棟並びにトイレの整備と参拝者用駐車場の整備を行う。																			
							これまでの取組内容																			
							東山霊苑火葬場の解体工事を行い、参拝者用トイレ及び駐車場を整備した。また、同霊苑の安全確保を目的に複数年にわたりフェンスの設置を継続して実施してきた。 寺山霊苑では、納骨堂等の改修に向け設計を行い整備工事を進めている。																	委託料		7,000
																								事業費計	41,500	148,300
							財源内訳	財 源 の 内 容																		
							国庫支出金																			
							県支出金																			
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債											41,500	148,300							
財源内訳	特定財源	73,175	148,300	41,500			その他																			
	一般財源	60,218	148,300	41,500			一般財源																			
		12,957	0	0														0	0							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	斎苑管理課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		①	(単位：千円)																				
小事業	市単独土地改良整備補助事業							会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	25	土地基盤整備事業費								
								中事業	040050		市単独土地改良整備補助事業																				
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
新斎苑建設にあたり、地元周辺自治会等の方々に対し理解を深めるため説明を重ねてきた。その協議調整の中で、地元から要望のあった本事業を地域活性化対策として実施しようとするものである。								土地改良整備事業補助金										50,000		負担金補助及び交付金		50,000		67,000							
								事業概要																		事業費計		50,000		67,000	
これまでの取組内容																															
横井東町自治会、白毫寺町連合自治会及び鹿野園町において、耕作条件の改善と生産性の向上を目的として、自治会・水利組合等が実施しようとする土地改良基盤及び農業用施設の整備に対して補助を行う。																		財源内訳										財 源 の 内 容			
								国庫支出金																							
								県支出金																							
								地方債																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																							
		52,758		67,000		50,000		特定財源																							
財源内訳	一般財源		52,758		67,000		50,000		一般財源												50,000		67,000								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	斎苑管理課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②		(単位：千円)																			
小事業	道路橋梁維持補修事業							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	15	道路橋梁維持費								
								中事業	010010		道路橋梁維持補修経費																				
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
新斎苑建設にあたり、地元周辺自治会等の方々に対し理解を深めるため説明を重ねてきた。その協議調整の中で、地元から要望のあった本事業を地域活性化対策として実施しようとするものである。								設計業務										5,000		委託料		6,000		2,000							
								側溝浚渫業務										1,000													
								舗装改修工事 等										33,000		工事請負費		33,000		19,000							
事業概要																															
横井町及び白毫寺町、鹿野園町において、こども、高齢者、障害のある人を含め、多くの市民が日々利用する道路や生活水路を安全で快適な空間として維持するために補修整備を行う。																															
これまでの取組内容																		事業費計		39,000		21,000									
現場立会の上、町内での老朽化等の劣化等が激しい箇所を選定した。																		財源内訳		財 源 の 内 容											
																		国庫支出金													
								県支出金																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																							
事業費		39,776		21,000		39,000		地方債										39,000		21,000											
財源内訳	特定財源		33,000		21,000		39,000		その他																						
	一般財源		6,776		0		0		一般財源										0		0										

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	—	(単位：千円)																					
小事業	自治振興事務経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費									
							中事業	010010	自治振興事務経費																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算											
自治会をはじめとする地域自治活動の支援等を行うための事務のほか、日本赤十字社から貸与されている車両の維持管理を行う。							事務用消耗品（コピー代ほか）										525	消耗品費	525	525										
							ガソリン（日赤車両）										34	燃料費	34	33										
							自動車損害保険料（日赤車両）										34	保険料	34	35										
事業概要																														
自治会・地区自治連合会・日赤奈良市地区赤十字奉仕団との調整を図るとともに災害時に毛布の提供等の物資等の支援を行う。																														
これまでの取組内容																	修繕料 公課費		56 7											
日本赤十字社から貸与されている車両により、火事等での被災者を支援するための救援物資の運搬等、地域住民への支援活動を行ってきた。																	事業費計	593	656											
																	財源内訳										財 源 の 内 容			
																	国庫支出金													
							県支出金																							
事業費							令和5（決算）										令和6（予算）	令和7（予算案）	地方債											
財源内訳	特定財源						458					656					593					その他		50						
	一般財源						458					606					593					一般財源		593 606						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	自治会等活動推進事業						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
							中事業	010015	自治会等活動推進経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
自治会、地区自治連合会との協働を通して地域活性化を進めるために各種事業を行う。 一般財団法人自治総合センターが実施する一般コミュニティ助成事業を活用し、各地区自治連合会活動に必要な備品購入等に要する経費を補助することにより、地区自治連合会活動の活性化を図るとともに、本市の地域コミュニティの健全な発展を図り、地域の福祉の向上に寄与する。							一般コミュニティ助成事業選考委員報酬										40	報酬	40	40		
							一般コミュニティ助成事業選考委員費用弁償										5	旅費	5	5		
							事務用消耗品										52	消耗品費	52	52		
							集会所用地修繕料										88	修繕料	88	0		
							交付金要項各自治会送付用等切手代										303	通信運搬費	303	263		
							樹木伐採委託（集会所用）										180	委託料	880	713		
							草刈委託（集会所用）										500					
							奈良市自治会管理システム管理委託										50					
							市有建築物等定期点検調査委託（奈良阪町集会所）										150					
							富雄中町公民館（集会所）土地借上料										457	使用料及び賃借料	457	457		
							一般コミュニティ助成事業補助金										13,700	負担金補助及び交付金	13,700	2,500		
事業概要																						
行政と地域間におけるパートナーシップの強化を図り、自治会集会所用地の整備など地域コミュニティ活動の支援を行う。 また、住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げるため、一般コミュニティ助成事業補助金を交付する。 ○交付対象例 ・集会施設の備品整備（机、椅子、コピー機、プロジェクター、パソコン、プリンター、テレビ等） ・イベント用品の整備（テント、ポータブルアンプ、発電機、餅つき道具、イベント用ステージ等）																						
これまでの取組内容																						
集会所用地の管理や一般コミュニティ助成事業の実施等を通して地域コミュニティの活性化に取り組んできた。 一般コミュニティ助成実績（地区数） 令和2年度 1件 令和3年度 2件 令和4年度 3件 令和5年度 2件 令和6年度 1件																						
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																	
事業費		5,947	4,030	15,525	地方債																	
財源内訳	特定財源	3,804	2,503	13,703	その他		認可地縁団体告示事項証明手数料 その他雑入・自治総合センターコミュニティ助成金										13,703	2,503				
	一般財源	2,143	1,527	1,822	一般財源												1,822	1,527				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	地域集会所建設費補助事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
							中事業	010015		自治会等活動推進経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
地域住民の交流活動の場として、地域集会所の建設費の一部を補助することにより、地域における自治会活動等の振興を図る。							地域集会所建築費補助金 改修 7件										11,700	負担金補助及び交付金	11,700	6,000	
																	事業概要				
これまでの取組内容																	事業費計	11,700	6,000		
地域集会所建築費補助金																					
平成30年度 2件 4,000千円																					
令和元年度 2件 2,594千円																					
令和2年度 6件 6,104千円																					
令和4年度 7件 14,745千円																					
令和5年度 10件 18,619千円																					
令和6年度 3件 5,913千円																					
							財源内訳	財 源 の 内 容													
							国庫支出金														
							県支出金														
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金													
事業費		18,619		6,000		11,700		地方債													
財源内訳	特定財源							その他													
	一般財源	18,619		6,000		11,700		一般財源											11,700	6,000	

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(5)	施策の方向性		①	(単位：千円)												
小事業	市民総合賠償補償保険事業							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費	
								中事業	010015		自治会等活動推進経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
市の主催・共催行事及び市から依頼をしているボランティア活動に参加中、突発的で予測できない事故によって市民等が死亡又は入通院を伴う傷害を被った場合に見舞金を支給することにより、市民公益活動団体の活動を推進する。また、市の法律上の賠償責任を補償する。								市民総合賠償補償保険料										4,081	保険料	4,081	4,105		
																		事業費計					
								事業概要								財 源 の 内 容							
市民等（補償保険）及び市（賠償責任保険）を対象とした全国市長会市民総合賠償補償保険に加入する。 本市では、全国市長会市民総合賠償補償保険に加入することにより、 ①市が主催・共催する社会体育活動、社会教育活動、社会福祉活動、生涯学習活動 ②その他市が主催・共催し、市民が参加する行事等 ③市から依頼をしている社会奉仕活動（ボランティア活動） 以上の活動中において、急激かつ偶然的な外来の事故によって、住民等第三者が死亡又は、身体障害若しくは入通院を伴う傷害を被った場合、見舞金を支給する。								国庫支出金															
これまでの取組内容								県支出金															
当該保険は、全国市長会が実施する保険事業であり、全国の多くの市が加入することにより、低い保険料で幅広い補償内容をカバーしている。庁内各課にも加入が認識されており、今後も継続して加入を続ける。								地方債															
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		その他															
事業費		5,944		4,105		4,081		一般財源															
財源内訳	特定財源																						
	一般財源	5,944		4,105		4,081												4,081	4,105				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(5)	施策の方向性	①		(単位：千円)											
小事業	奈良市自治連合会交付金事業							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
								中事業	010015		自治会等活動推進経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
市政各般にわたる全市的自治会活動の協力と推進及び連絡調整機能を有する奈良市自治連合会の運営を支援する。								奈良市自治連合会交付金										984	負担金補助及び交付金	2,284	2,084	
								奈良市自治連合会交付金（人件費）										1,300				
事業概要																						
奈良市自治連合会交付金交付要綱に基づき、地区自治連合会長で構成する、奈良市自治連合会の運営及び事務員の人件費として交付金を交付する。																						
これまでの取組内容																		事業費計	2,284	2,084		
交付金により本市におけるコミュニティ活動の円滑な実施が行われてきており、奈良市自治連合会の機能強化のため、平成24年度から連合会事務員の人件費分を交付している。 奈良市自治連合会は、毎月、定例会及び役員会を開催し、奈良市自治連合会の運営方針の決定、奈良市等からの連絡依頼事項の調整及び地区自治連合会相互の情報交換や共有を行っている。その中で、「地域自治協議会推進部会」や「地域課題推進部会」を毎月開催している。																		財源内訳	財 源 の 内 容			
								国庫支出金														
								県支出金														
								地方債														
	令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																			
事業費		1,983	2,084	2,284																		
財源内訳	特定財源				その他																	
	一般財源	1,983	2,084	2,284	一般財源											2,284	2,084					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(5)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業		各地区地域活動推進交付金事業						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費	
								中事業	010015		自治会等活動推進経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
各地区自治連合会に対し、地域コミュニティの推進、自治会要望等の集約、地域福祉の充実のため、交付金を交付する。								各地区地域活動推進交付金										負担金補助及び交付金		8,750		9,150		
								均等割（150千円×36地区）																
								世帯割（50円×67,000世帯）																
事業概要																		事業費計		8,750		9,150		
各地区地域活動推進交付金 奈良市地域活動推進交付金交付要項に基づき、各地区のコミュニティ活動の推進、地区内自治会との連携のために交付金を交付する。 （均等割）1地区150千円 （世帯割）地区自治連合会加入世帯数×50円																								
これまでの取組内容																								
地域コミュニティの範囲として最も適していると言われる概ね小学校区単位の地区の実情に応じた活動の一助として交付金を交付してきた。								財源内訳										財 源 の 内 容						
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
事業費		9,200		9,150		8,750		その他																
財源内訳	特定財源							一般財源												8,750		9,150		
	一般財源	9,200		9,150		8,750																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(5)	施策の方向性		①	(単位：千円)																				
小事業		各町自治会交付金事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費									
								中事業	010015		自治会等活動推進経費																				
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
地域コミュニティの推進に必要な事業を実施し、行政からの情報の周知や依頼事項など本市の事務事業に対して協力を得ている自治会の活動に対し交付金を交付する。								各町自治会交付金（360円×105,000世帯）										37,800		負担金補助及び交付金		37,800		38,880							
事業概要																		事業費計		37,800		38,880									
奈良市自治会交付金交付要項に基づき、自治会加入1世帯あたり360円の交付金を交付する。																															
								これまでの取組内容																							
自治会の協力により市民に対し幅広く市政情報を届けるため、また、地域コミュニティの推進に必要な自治会の支援を行うため、交付金を交付してきた。																															
										令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金																							
								県支出金																							
事業費		38,757		38,880		37,800		地方債																							
財源内訳	特定財源							その他																							
	一般財源	38,757		38,880		37,800		一般財源												37,800		38,880									

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	地域自治協議会交付金事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費	
							中事業	010015	自治会等活動推進経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
本格的な少子高齢社会を迎え、市民のニーズが多様化する状況において、行政が全ての課題に対応することが困難になっている。そのような中で、地域のことは地域で解決することが必要であり、既存のコミュニティ組織、NPOや地域住民と行政が相互に連携し、ともに担い手となって地域の潜在力を十分に発揮する仕組みである「地域自治協議会」の設立への取組と設立後の運営を支援する必要がある。							地域自治協議会準備交付金										900	負担金補助及び交付金	6,930	5,940
							地域づくり一括交付金(自主防災・防犯活動)										6,030			
事業概要																				
地域自治協議会の設立・運営を支援するため、準備会設置地区に準備交付金を、認定した地域自治協議会には地域づくり一括交付金を交付する。																				
・地域自治協議会準備交付金 対象：地域自治協議会準備会 交付額：300千円（1回限り）																				
・地域づくり一括交付金（自主防災・防犯活動） 対象：認定2年目以降で、一括交付を希望する地域自治協議会 交付額：自主防災・防犯組織活動交付金に相当する額																				
これまでの取組内容																				
令和元年度	11地区の地域自治協議会を認定 立ち上がり支援交付金（設立後3年間）を交付																			
令和 2年度	1地区の地域自治協議会を認定																			
令和 3年度	2地区の地域自治協議会を認定 地域づくり一括交付金制度開始																			
令和 4年度	地域づくり一括交付金制度の改正 立ち上がり支援交付金の年限を撤廃																			
令和 5年度	2地区の地域自治協議会を認定 地域自治協議会認定要件を一部緩和																事業費計	6,930	5,940	
令和 6年度	1地区の地域自治協議会を認定						財源内訳	財 源 の 内 容												
							国庫支出金													
							県支出金													
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債													
事業費		4,770	5,940	6,930			その他													
財源内訳	特定財源						一般財源													
	一般財源	4,770	5,940	6,930														6,930	5,940	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	地域自治協議会交付金事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費
							中事業	010015	自治会等活動推進経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
本格的な少子高齢社会を迎え、担い手不足や市民のニーズが多様化する状況において、行政が全ての課題に対応することが困難になっている。そのような中で、地域のことは地域で解決することが必要であり、既存のコミュニティ組織、NPOや地域住民と行政が相互に連携し、ともに担い手となって地域の潜在力を十分に発揮する仕組みである「地域自治協議会」の設立への取組と設立後の運営を支援する必要がある。 そこで、地域自治協議会の設立促進を図るとともに、事務局業務を担う人材を確保し、持続的かつ円滑な運営を実現するための支援を拡充する。							地域づくり一括交付金（運営及び自主的・自立的なまちづくり）										9,150	負担金補助及び交付金	27,900	12,710	
							事務員雇用支援額										12,600				
							地域づくり一括交付金（地域活動推進）										6,150				
事業概要																	事業費計	27,900	12,710		
地域自治協議会の設立・運営を支援するため、準備会設置地区に準備交付金を、認定した地域自治協議会には地域づくり一括交付金を交付する。																					
地域づくり一括交付金 ①運営及び自主的、自立的まちづくり 対象：地域自治協議会 交付額：区域内人口に応じた交付金 400千円～600千円 事務員雇用支援額 700千円（令和7年度新設） ②地域活動推進 対象：認定2年目以降で、一括交付を希望する地域自治協議会 交付額：250千円＋50円×区域内世帯数（令和7年度拡充）																					
これまでの取組内容																	財源内訳	財 源 の 内 容			
令和元年度 11地区の地域自治協議会を認定 立ち上がり支援交付金（設立後3年間）を交付																					
令和2年度 1地区の地域自治協議会を認定 令和3年度 2地区の地域自治協議会を認定 地域づくり一括交付金制度開始 令和4年度 地域づくり一括交付金制度の改正 立ち上がり支援交付金の年限を撤廃 令和5年度 2地区の地域自治協議会を認定 地域自治協議会認定要件を一部緩和 令和6年度 1地区の地域自治協議会を認定																					
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金													
事業費		11,355		12,710		27,900		地方債													
財源内訳	特定財源						その他														
	一般財源		11,355		12,710		一般財源						27,900		12,710						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	地域自治協議会推進事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
							中事業	010015	自治会等活動推進経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
本格的な少子高齢化社会を迎え、市民のニーズが多様化する状況において、行政が全ての課題に対応することが困難になっている。そのような中で、地域のことは地域で解決することが必要であり、既存のコミュニティ組織、NPOや地域住民と行政が相互に連携し、ともに担い手となって地域の潜在力を十分に発揮する仕組みである「地域自治協議会」の設立への取組と設立後の運営を支援する必要がある。 事業概要 地域自治協議会の設立に向けて、地域課題の解決及び地域の将来像を描く「地域自治計画」づくりのためのワークショップを行うとともに、地域の活動を支援する職員である「地域づくりコーディネーター」が、地域が自立して活性化や課題解決のために活動できるようにコーディネートし、また、地域単独では課題解決が困難な場合には、行政の窓口として相談を受け、関係課とのパイプ役となり課題解決に向けた支援を行う。 これまでの取組内容 令和元年度 11地区の地域自治協議会を認定 立ち上がり支援交付金（設立後3年間）を交付 令和 2年度 1地区の地域自治協議会を認定 令和 3年度 2地区の地域自治協議会を認定 地域づくり一括交付金制度開始 令和 4年度 地域づくり一括交付金制度の改正 立ち上がり支援交付金の年限を撤廃 令和 5年度 2地区の地域自治協議会を認定 地域自治協議会設立要件を一部緩和 令和 6年度 1地区の地域自治協議会を認定							地域アドバイザー等指導謝礼					126	報償費	286	286						
							地域づくりコーディネーター研修 講師謝礼					160									
							地域アドバイザー等旅費					16	旅費	16	16						
							事務用消耗品					68	消耗品費	68	68						
							地域づくりコーディネーター研修 講師贈					4	食糧費	4	4						
							地域自治協議会拠点施設電気料金					3,484	光熱水費	4,256	4,333						
							地域自治協議会拠点施設水道料金					772									
							各種通知、資料送付郵便料					22	通信運搬費	22	21						
							窓口業務等委託（明治地区自治協議会）					500	委託料	500	500						
							近鉄学園前駅南再開発ビル会議室水道使用負担金					5	負担金補助及び交付金	5	4						
																	事業費計	5,157	5,232		
							財源内訳	財 源 の 内 容													
							国庫支出金														
							県支出金														
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債														
事業費		4,028	5,232	5,157			その他	光熱水費等収入										3,296	3,436		
財源内訳	特定財源	2,248	3,436	3,296			一般財源											1,861	1,796		
	一般財源	1,780	1,796	1,861																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)																								
小事業	市民団体助成事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費												
							中事業	010030		市民団体助成経費																							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算														
赤十字の人道博愛の精神の下、地域における赤十字事業の推進のため、奈良市地区赤十字奉仕団の行う事業に対して補助することにより、明るい住みよい社会を築くことに寄与することを目的とする。							奈良市地区赤十字奉仕団補助金										300	負担金補助及び交付金	300	300													
																	事業概要																
																	献血の推進、義援金・救援金の募集、災害時の炊き出し訓練など、奈良市地区赤十字奉仕団の行う事業に対して補助金を交付する。																
これまでの取組内容																	事業費計		300	300													
							財源内訳		財 源 の 内 容																								
							国庫支出金																										
							県支出金																										
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																									
		300		300		300		地方債																									
財源内訳	特定財源						その他																										
	一般財源		300		300		一般財源												300		300												

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)												
小事業	自衛官募集事務経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
							中事業	010035		自衛官募集事務経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
国からの委託事業として、自衛官の安定確保を目的とした自衛官募集事務を行う。							ポスター駅広告料										355	広告料	355	375	
																	事業費計				
事業概要																					
自衛隊法の規定により、防衛省から委託され、自衛隊募集案内所と協力し、市内の駅構内に自衛官募集のポスターを掲示する等の広報を行う。																					
これまでの取組内容																					
防衛省の委託費を利用しパンフレットの作成、駅構内の自衛官募集ポスター掲示等、自衛官募集事務を行ってきた。																					
		令和５（決算）	令和６（予算）	令和７（予算案）		県支出金															
事業費		350	375	355		地方債															
財源内訳	特定財源	350	375	355		その他															
	一般財源	0	0	0		一般財源											0	0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																				
小事業	連絡所管理経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費								
								中事業	015025		連絡所管理経費																				
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
地域におけるきめ細かい行政サービスの実現を目的に、連絡所の運営を行う。								事務用消耗品（コピー代ほか）										144		消耗品費		144		144							
								自動車ガソリン（2台分）										153		燃料費		201		199							
								プロパンガス（2連絡所）										48													
								連絡所電気料金										2,486		光熱水費		2,674		2,843							
								連絡所水道料金										188													
								庁用器具修繕料（エアコンその他）										50		修繕料		50		50							
								連絡所動産保険料（6連絡所）										21		保険料		21		21							
								公用車リース料（2台）										567		使用料及び賃借料		567		422							
事業概要																		事業費計		3,657		3,679									
これまでの取組内容																															
地域住民からの事務取次や公金収納、自治会、地区自治連合会等との調整等地域における行政サービスを行ってきた。								財源内訳										財 源 の 内 容													
								国庫支出金																							
								県支出金																							
								地方債																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																									
事業費		2,847		3,679		3,657		その他																							
財源内訳	特定財源	2,695		2,648		2,423		証明手数料・その他雑入										2,423		2,648											
	一般財源	152		1,031		1,234		一般財源										1,234		1,031											

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	地域ふれあい会館運営管理経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費				
							中事業	025010	地域ふれあい会館運営管理経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
地域での自主的かつ主体的な自治運営が求められる中、地域ふれあい会館を地域の活動拠点と位置づけ、運営管理を行うことにより、地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。また、地域自治協議会や地区自治連合会等が指定管理者として管理運営を行うことで、地域の各種団体等が連携して地域の特性を生かしたまちづくりを行うことに寄与している。							消耗品（消火器）										20	消耗品費	20	1,212						
							プロパンガス（9館）										215	燃料費	215	195						
							電気料金 ガス料金（6館） 水道料金										11,164 84 1,247	光熱水費	12,495	12,867						
事業概要							施設修繕料										3,000	修繕料	3,000	1,700						
							電話代（8館） Wi-Fi月額利用料										300 1,037	通信運搬費	1,337	1,276						
							消防設備点検(22館)・防火対象物点検（8館）手数料										751	手数料	751	713						
地域自治協議会及び地区自治連合会等が地域ふれあい会館の指定管理者となり、地域と連携して各地区の実情に即した柔軟な地域ふれあい会館運営を行っていただく。また、市が光熱水費、消防点検、設備点検などの直接執行を行い、施設の維持管理を行う。 令和7年度から帝塚山地域ふれあい会館を運営する。							清掃委託（ヘドロ除去） 樹木剪定委託 草刈委託（とみの里・月瀬・帝塚山） 自動ドア保守点検委託（9館） エレベーター保守点検委託（二名） 市有建築物等定期点検調査委託（22館） 指定管理料										300 200 1,950 317 139 663 6,120	委託料	9,689	8,903						
							A E D リース料										1,169	使用料及び賃借料	1,169	1,122						
							備品購入費（空調等）										1,800	備品購入費	1,800	6,100						
																		報酬旅費		606						
																		事業費計	30,476	34,154						
							これまでの取組内容 指定管理者制度を導入し、地域自治協議会や地区自治連合会等に地域ふれあい会館の運営管理を委託し、平成26年度からは利用料金制を導入している。また、利用者の利便性・安全性を損ねることのないように、指定管理者と協力し施設の維持保全に取り組んできた。 ・指定管理料 (R1) 4,616千円 ※大安寺西及び東里地域ふれあい会館新設により17館 (R2) 4,879千円 ※佐保地域ふれあい会館新設により18館 (R3) 4,887千円 (R4) 5,351千円 ※伏見及び明治地域ふれあい会館新設により20館 (R5) 5,351千円 (R6) 5,587千円 ※二名地域ふれあい会館新設により21館							財源内訳	財 源 の 内 容											
														国庫支出金												
														県支出金												
														地方債												
														その他												
							一般財源											30,476	34,154							
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																						
事業費		27,650	34,154	30,476																						
財源内訳	特定財源																									
	一般財源	27,650	34,154	30,476																						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)													
小事業	地域づくり推進基金経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	80	地域づくり推進基金費
							中事業	010010		地域づくり推進基金経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算		
地域の発展及び財政負担軽減を図るため地域づくりの推進に必要な基金を積み立てる。							地域づくり推進基金利子分積立金											1	積立金	1	1	
事業概要																						
利子を地域づくり推進基金へ積み立てる。																						
これまでの取組内容																						
地域づくりの推進のための基金を積み立ててきた。																						
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和５（決算）	令和６（予算）	令和７（予算案）			地方債															
事業費		1	1	1			その他	地域づくり推進基金預金利子収入											1	1		
財源内訳	特定財源	1	1	1			一般財源												0	0		
	一般財源	0	0	0																		

課名	地域づくり推進課

— 199 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	5	施策	(1)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	公益活動推進事業							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費			
								中事業	010017		公益活動推進経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市民参画と協働によるまちづくりの推進に関する重要事項について、市長の諮問に応じて調査審議するため、市民参画及び協働によるまちづくり審議会を開催する。								市民参画及び協働によるまちづくり審議会委員報酬										240		報酬		240		290	
								審議会委員費用弁償										21		旅費		21		31	
								審議会用紙代										9		消耗品費		9		9	
								審議会開催通知用切手代										9		通信運搬費		9		8	
事業概要																									
奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例に基づき、外部有識者等による「市民参画及び協働によるまちづくり審議会」を開催し、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の進捗管理を行うとともに、市民参画及び協働の推進に関する助言をいただく。																									
これまでの取組内容																									
奈良市市民参画及び協働によるまちづくり審議会について、令和元年度は2回、令和2年度は1回、令和3年度は3回、令和4年度は2回、令和5年度は1回開催し、「市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」等について審議をいただいた。 令和6年度は1回開催し、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画のほか、市民参画・協働の推進について意見をいただいた。																									
																		事業費計		279		338			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																	
		68		338		279		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		68		338		一般財源												279		338				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	ボランティアセンター運営管理経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費	
							中事業	010018	ボランティアセンター運営管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
ボランティア活動の拠点施設であるボランティアセンターの運営管理を行うことで、市内のボランティア活動を支援することを目的とする。							施設修繕料										402	修繕料	402	185		
							ボランティアセンター指定管理料 市有建築物等定期点検調査委託										29,733 135	委託料	29,868	29,304		
							A E D リース料										66	使用料及び賃借料	66	57		
事業概要																	事業費計	30,336	29,546			
ボランティアに関する相談の受付やコーディネート、活動場所の提供、ボランティアやボランティアコーディネーターを養成するための講座などを行うためのボランティアセンターの指定管理を行う。																						
これまでの取組内容							平成18年度から指定管理者制度を導入し、指定管理者による運営管理を行っている。また、毎月開催されるボランティアセンター登録団体代表者会議に担当職員が出席することに加えて、定期的に指定管理者と情報交換・情報共有を行いながら、適切な運営に努めている。															
(運営) ・指定管理者：社会福祉法人奈良市社会福祉協議会 (利用者数) ・令和5年度施設利用者 11,102人																						
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容															
		事業費	28,075	29,546	30,336	国庫支出金																
						県支出金																
						地方債																
						その他																
財源内訳	特定財源				一般財源																	
		28,075	29,546	30,336	一般財源												30,336	29,546				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	アダプトプログラム推進事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費	
							中事業	010021	アダプトプログラム推進経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
市民にとって身近な道路・河川等の公共場所の美化活動を推進し、その活動を通して地域コミュニティの再生を図ることを目的とする。							アダプトプログラム報奨金										1,000	報償費	1,000	1,000		
							事務用消耗品・団体活動用消耗品										1,162	消耗品費	1,162	1,162		
							活動団体連絡用切手代										37	通信運搬費	37	33		
							ボランティア活動保険料										560	保険料	560	560		
							ゴミ収集委託										2,815	委託料	2,815	2,684		
事業概要																	事業費計	5,574	5,439			
アダプトプログラムとは、地域の公共スペース（道路や河川等）を、市民の方々が愛情を持って美化活動を行い、見守っていただき、市が支援する制度であり、希望する団体に対して報奨金を交付する。 市民と行政が互いの役割分担を定め、両者のパートナーシップのもとで美化を進める。																						
これまでの取組内容																						
参加団体に対して、報奨金の交付を行うとともに、ごみの回収やボランティア保険加入などを行い、活動を支援している。 (参加団体数と参加者数) ・令和6年4月1日の参加団体数：103団体、参加者数：1,760人																						
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		地方債																
事業費		4,847	5,439	5,574		その他																
財源内訳	特定財源					一般財源																
	一般財源	4,847	5,439	5,574													5,574	5,439				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	グリーンサポート制度運営事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費			
							中事業	010021		アダプトプログラム推進経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
公園の美化維持管理及び施設点検を行う地域団体に対し報奨金を交付することにより、公園を快適かつ安全に利用いただき愛されるものとするための自主的な活動の推進を図ることを目的とする。							グリーンサポート制度報奨金										15,159		報償費		15,159		15,205	
							自走式草刈機 替刃購入費										61		消耗品費		61		30	
							自走式草刈機 修繕料										50		修繕料		50		50	
							通知書類等送付切手代										30		通信運搬費		30		26	
							ボランティア活動保険料										840		保険料		840		840	
事業概要																	事業費計		16,140		16,151			
地域が自主的に行う、市が管理する公園（地域の街区公園、児童遊園）の月1回以上の清掃、年2回以上の除草及び年1回の低木の剪定や公園内の施設点検、また点検で異常を発見した場合の市への報告その他の維持管理に対して報奨金を交付する。																								
これまでの取組内容																								
公園の規模面積に応じて報奨金を交付するとともにゴミ袋を支給している。また、登録初年度には、上記報奨金とは別に、公園の維持管理活動を実施するための管理道具費及び収納する物置代等を交付している。 令和6年4月1日の登録団体数：146団体、登録公園数：176公園																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		15,946		16,151		16,140		地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	15,946		16,151		16,140		一般財源												16,140		16,151		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)																				
小事業	公園ボランティア運営事業							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費							
								中事業	010021		アダプトプログラム推進経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
都市公園を安全かつ快適に利用できる場とするために、自主的に参加する個人又は団体による活動を推進し、うるおいある快適なまちづくりに寄与することを目的とする。								公園ボランティア報奨金										381	報償費	381	401									
								公園ボランティア巡回作業用賄										3	食糧費	3	3									
								通知書類等送付用切手代										7	通信運搬費	7	7									
								ボランティア活動保険料										105	保険料	105	123									
事業概要																														
市が管理する公園の内、ボランティアの方々が希望する公園については、ゴミ収集や落ち葉かき、除草、樹木の剪定、草花の植え付け及び維持管理を行っていただき、美化活動を推進する。																														
これまでの取組内容																		事業費計	496	534										
ボランティアの方々が行う公園の美化活動を支援してきた。 ・令和6年4月1日の登録団体数：21団体(個人:3人) 参加者：295人																		財源内訳	財 源 の 内 容											
																		国庫支出金												
																		県支出金												
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																						
事業費		508		534		496		その他																						
財源内訳	特定財源							一般財源																						
	一般財源	508		534		496		一般財源												496	534									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	奈良市ポイント制度事業						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費		
							中事業	010086		奈良市ポイント制度経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
高齢者の外出機会の創出や健康への意識付けによる健康寿命の延伸及びボランティア等の社会貢献活動への参加による市民参画意識の向上への取組促進を目的としている。							奈良市ポイント制度広報用消耗品										121		消耗品費		121		121	
							奈良市ポイント制度運営業務委託										20,000		委託料		23,000		22,879	
							奈良市ポイント管理業務委託										3,000							
							ポイント付与用パソコンリース										238		使用料及び賃借料		238		238	
事業概要																								
交通系ＩＣカードやななまるカードを活用し、市主催の事業や市が指定する事業等に参加して、健康づくりや社会貢献をしながらポイントを貯め、貯めたポイントを加盟店での利用や市の特産品、バスのチャージ券などの特典に交換できる制度																								
これまでの取組内容																								
平成27年1月　ＩＣカードを活用したポイント制度開始 （当初はボランティアポイント、長寿健康ポイントの2事業） 平成27年4月　健康増進ポイント開始 平成27年6月　健康スポーツポイント開始 平成30年6月　多子世帯支援ポイント開始（令和4年度末終了） 令和元年6月　環境ポイント開始（令和5年度末終了） ○対象 長寿健康ポイント：高齢者 ボランティアポイント・健康増進ポイント・健康スポーツポイント：全市民 ○ポイントの利用 バスチャージ券、市の特産品、ななまるお風呂券（70歳以上）、タクシー券への交換、加盟店での利用																								
							財源内訳		財 源 の 内 容										事業費計		23,359		23,238	
							国庫支出金																	
							県支出金																	
							地方債																	
							その他																	
							一般財源												23,359		23,238			
財源内訳	特定財源																							
	一般財源	21,208		23,238		23,359																		
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）																		
事業費		21,208		23,238		23,359																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)																						
小事業	ボランティアインフォメーションセンター管理経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費										
							中事業	010087		ボランティアインフォメーションセンター運営管理経費																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算										
多種多様なボランティア活動や市民公益活動を支援するとともに、ボランティア情報の収集等を行うことを目的として、ボランティアインフォメーションセンターの運営管理を行う。							パートタイム会計年度任用職員報酬（5人）										11,088		報酬		11,088		10,341								
							パートタイム会計年度任用職員期末手当（5人）										2,310		職員手当等		4,251		3,879								
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当（5人）										1,941														
							市民公益活動団体養成講座等講師謝礼										430		報償費		470		500								
							団体相談会専門家謝礼										40														
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償										610		旅費		630		534								
							コーディネーター研修参加旅費										20														
							ボランティア関係図書購入費										16		消耗品費		915		884								
							事務用消耗品										333														
							共同作業コーナー機器用消耗品										566														
事業概要							会議室使用承認申請書・チラシ印刷代										57		印刷製本費		123		123								
ボランティア活動や市民公益活動を始めようとする市民の方々からの相談や、団体の方々からの団体運営等に関する相談などに応じて、専門のボランティアコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行う。 ボランティア入門講座などの各種講座を開催するとともに、地域での活動におけるリーダー等の人材育成を行う。 福祉や社会教育の推進、文化・スポーツの振興、環境保全、子どもの健全育成や教育支援など、様々な分野の市民公益活動団体の交流や活動の拠点となっているほか、団体の方々への会議室の貸出しのほか、印刷機等機器の利用サービスを提供している。							はぐはぐ祭り周知用チラシ印刷代										66														
							各種連絡用切手代										30		通信運搬費		199		203								
							電信電話料（インターネット回線使用料）										120														
							Wi-Fi月額利用料										49														
							これまでの取組内容							パソコン3台・プリンタ2台リース料										239		使用料及び賃借料		532		532	
							平成23年4月にオープンし、施設の運営管理や各種事業を行っている。 (利用人数) ・令和5年度：延36,510人 (相談件数) ・令和5年度：288件							印刷機リース料										185							
														大判インクジェットプリンターリース料										108							
														ボランティアコーディネーター研修出席負担金										50		負担金補助及び交付金		50		50	
																					事業費計										
														財源内訳		財 源 の 内 容															
														国庫支出金																	
														県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）								県支出金																	
事業費		14,716		17,046		18,258								地方債																	
財源内訳	特定財源	1,150		720		650		その他	その他雑入												650		720								
	一般財源	13,566		16,326		17,608		一般財源													17,608		16,326								

課名	地域づくり推進課

— 207 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																
小事業	印鑑登録事務経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費		目	10	戸籍住民基本台帳費				
							中事業	010015		印鑑登録事務経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、印鑑の登録及び証明に関する事務を行うことにより、市民の利便を増進するとともに、取引の安全に寄与することを目的とする。							東寺林連絡所用印刷製本費 （印鑑登録証明偽造防止用紙）										10		印刷製本費		10		10		
事業概要																									
東寺林連絡所における印鑑登録証明書の交付などの印鑑登録事務を行う。																									
これまでの取組内容																									
東寺林連絡所において印鑑登録事務を行ってきた。																									
							印鑑登録事務件数 平成30年度 4,508件 令和元年度 4,262件 令和2年度 4,838件 令和3年度 3,531件 令和4年度 2,806件 令和5年度 1,951件																	事業費計	
							財源内訳		財 源 の 内 容																
							国庫支出金																		
							県支出金																		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																	
		9		10		10		地方債																	
財源内訳	特定財源		9		10		10		その他		印鑑証明手数料										10		10		
	一般財源		0		0		0		一般財源												0		0		

課名	文化振興課

— 209 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	文化振興計画推進委員会経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費		
							中事業	010010		文化振興事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
平成13年に制定された「文化芸術振興基本法」を受けて、奈良市においても条例制定のための検討委員会を市民参画にて設置し議論を重ね、平成19年に「奈良市文化振興条例」を施行した。 この奈良市文化振興条例第8条では、文化の振興に係る計画の策定及びその推進のため、奈良市文化振興計画推進委員会を設置することとなっており、奈良市文化振興計画に基づき、その進捗状況について検討、評価、提言をしている。							文化振興計画推進委員会委員報酬										240	報酬	400	400			
							文化振興補助金審査部会報酬										160						
							文化振興計画推進委員会 公募委員（2年任期）選定委員会謝礼										20	報償費	20				
							文化振興計画推進委員会の費用弁償										63	旅費	116	116			
							文化振興計画推進委員会に係る事務連絡										12						
							文化振興補助金審査部会の費用弁償										41						
事業概要							文化振興計画推進委員会連絡用切手 ほか										17	通信運搬費	17	17			
これまでの取組内容																							
奈良市文化振興計画の推進、またその推進のために設置された奈良市文化振興計画推進委員会の運営に要する経費である。 令和4年度からは第2次奈良市文化振興計画に基づき施策を推進し、本委員会において施策評価等を行う。																							
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金		文化芸術創造拠点形成事業費補助金										40				
							県支出金																
							地方債																
財源内訳	特定財源						40		その他														
	一般財源		360		533		513		一般財源												513		533
			令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																
事業費			360		533		553																

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	入江泰吉記念写真賞開催事業							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費			
								中事業	010011		文化振興事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
「入江泰吉記念写真賞」は、写真家・入江泰吉氏の文化・芸術への功績を顕彰するとともに、奈良から世界に羽ばたく新たな写真家の発掘を目的として開催する写真賞である。 さらに、写真文化の裾野を広げるため、気軽に応募できる事業も同時に開催している。 2カ年にわたる事業であり、今回で6回目を迎える。令和6年度は準備年、令和7年度が開催年となる。 本事業により、世界で活躍できる写真家の発掘や奈良の新たな魅力の発見につなげるとともに、本市の写真文化の活性化と定着を図る。								入江泰吉記念写真賞実行委員会負担金										3,400		負担金補助及び交付金		3,400		2,286	
事業概要																									
主催：入江泰吉記念写真賞実行委員会 共催：奈良市・一般財団法人奈良市総合財団（入江泰吉記念奈良市写真美術館） 特別協力：日本経済新聞社(予定) 第6回作品募集期間：令和7年6月～9月（予定） 授賞式及び受賞作品展：令和8年2月～3月（予定） 主な事業内容：「入江泰吉記念写真賞」等公募の受賞作品による入江泰吉記念奈良市写真美術館での作品展の開催と、「入江泰吉記念写真賞」の受賞作品による写真集の製作を行う。 本事業は奈良市の負担金、企業およびサポーター協賛金、写真集の売上により運営を行う。																									
これまでの取組内容																									
平成25・26年度に第1回「入江泰吉記念写真賞」及び第1回「ならPHOTO CONTEST」を開催した。新型コロナウイルス感染症の影響により令和4年度の開催を1年間延期し令和5年度に開催したため、令和6年度が準備、令和7年度が開催となる。																									
入江泰吉記念写真賞 受賞者																									
第1回 桜井 善茂 第2回 田淵 三菜 第3回 真鍋 奈央 第4回 岩波 友紀 第5回 眞岡 綺音																									
第5回応募作品数																									
「入江泰吉記念写真賞」61作品、「ならPHOTO CONTEST」548作品																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		事業費		3,209		2,286		3,400		地方債															
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		3,209		2,286		3,400		一般財源												3,400		2,286		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)																
小事業	文化創造発信事業							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費			
								中事業	010011		文化振興事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
地域の文化資源を創造へとつなげるための事業展開として、奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」や創造都市ネットワーク（CCNJ）への参画、万葉故地サミット（2年に1回 令和6年度：福井県越前市）への参加を行っている。 奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」では、時代の変容がもたらす様々な問題と向き合い、アートを通じて奈良の新たな価値創造や未来について考える取組を実施する。								パートタイム会計年度任用職員（月額）報酬										1,923		報酬		1,923		1,686	
								パートタイム会計年度任用職員（月額）期末手当										401		職員手当等		738		633	
								パートタイム会計年度任用職員（月額）勤勉手当										337							
								演奏会出演謝金等										1,638		報償費		1,638		0	
								会計年度任用職員（月額）費用弁償										30		旅費		103		164	
								アートプロジェクト調整用旅費										19							
								CCNJ等旅費										54							
								コピー代ほか消耗品										228		消耗品費		228		71	
								出演者賄い										10		食糧費		10		0	
								郵送料										43		通信運搬費		43		0	
								文化施設広報パンフレット作成委託										400		委託料		400		0	
								コンサート招待										300		使用料及び賃借料		300		500	
								文化創造発信事業負担金 （クリエイションプログラム・ラーニングプログラム・広報・運営）										11,200		負担金補助及び交付金		11,200		10,200	
																				事業費計		16,583		13,254	
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		文化芸術創造拠点形成事業費補助金										6,738		5,583			
								県支出金																	
								地方債																	
事業費		11,998		13,254		16,583		その他		心のふるさと応援基金繰入金										2,148		500			
財源内訳		一般財源		6,818		7,171		7,697		一般財源												7,697		7,171	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	写真美術館管理経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費			
								中事業	010020		写真美術館管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
約半世紀にわたり奈良・大和路の風物を撮り続けた奈良の写真家 入江泰吉氏の写真の展示及び保存等を図り、文化の向上に資するため設置された写真美術館である。入江泰吉氏の作品を中心とした展示及び、写真に関する各種講座等を開催し、市民の文化意識を高め、入江氏の顕彰、写真文化の向上を図ることを目的とする。								写真美術館指定管理料										119,499		委託料		119,499		118,047	
								空調熱源リース料										932		使用料及び賃借料		1,136		3,001	
								電話設備リース料										204							
事業概要																									
指定管理者制度により、施設の適切な運営管理を行うとともに、入江泰吉記念奈良市写真美術館条例に基づき、以下の事業等を行う。 (1) 奈良に関係の深い写真、フィルム、文献等の資料の収集、保存、展示 (2) 資料の利用に関し必要な説明、助言等 (3) 資料に関する調査研究 (4) 写真に関する各種講座の開催及び普及活動 (5) その他美術館の設置目的を達成するために必要な事業																									
これまでの取組内容																									
平成4年4月 開館 平成18年度 指定管理者制度導入 財団法人入江泰吉記念写真美術財団 平成19年度～ 財団法人ならまち振興財団 平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の写真文化の振興を図っている。 入場者数 令和 3年度 18,355人 令和 4年度 27,935人 令和 5年度 28,469人								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
財源内訳	特定財源		7,906		19,541		14,436		その他		観覧料 6,000、施設使用料 1,000、駐車場使用料 1,600 特許権等運用収入 2,096、心のふるさと応援基金繰入金 3,740										14,436		19,541		
	一般財源		117,424		101,507		106,199		一般財源												106,199		101,507		
			令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																		
事業費			125,330		121,048		120,635																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	名勝大乘院庭園文化館管理経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費		
								中事業	010023		名勝大乘院庭園文化館管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
名勝旧大乘院庭園のガイダンス施設として、また、由緒ある歴史的環境の中で、市民・観光客らに安らぎの場を提供する大乘院庭園文化館の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。								名勝大乘院庭園文化館指定管理料										12,360		委託料		12,360		12,360	
事業概要																									
指定管理者制度により、施設の適切な管理運営を行うとともに、奈良市名勝大乘院庭園文化館条例に基づき、以下の事業等を行う。 (1) 大乘院に関する資料の展示 (2) 奈良の観光案内及び情報の提供 (3) その他館の設置目的を達成するために必要な事業																									
これまでの取組内容																									
平成4年4月 開館 平成18年度～ 指定管理者制度導入 財団法人ならまち振興財団 平成22年度～ 株式会社 奈良ホテル 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。 入場者数 令和 3年度 28,386人 令和 4年度 29,238人 令和 5年度 29,443人																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
事業費		12,360		12,360		12,360		国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
財源内訳	特定財源	699		1,000		1,000		その他		名勝大乘院庭園文化館施設使用料 1,000										1,000		1,000			
	一般財源	11,661		11,360		11,360		一般財源												11,360		11,360			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	文化振興補助事業	会計	01	一般会計			款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費			
		中事業	010030	文化振興補助経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算			
奈良市文化振興補助金は、奈良市文化振興計画に基づき、市民団体等が自主的に実施する文化活動又は奈良の魅力を多方面に発信する文化事業等を広く募集し、その中から本市の文化振興に寄与すると認められる事業に対し交付するものである。 奈良市心のふるさと応援寄附魅力発信パートナー支援補助金及び企業版ふるさと納税を活用した魅力発信パートナー支援補助金は、奈良から世界へ日本の芸術文化や奈良の魅力を広く発信することをめざし、奈良市心のふるさと応援寄附及び企業版ふるさと納税を財源に寄附者の意向に即して、奈良市の魅力発信パートナーであるNPO法人なら国際映画祭及びJapan National Orchestraを支援するものである。								切手代 等					7	通信運搬費	7	7		
								文化振興補助金					9,652	負担金補助及び交付金	38,927	53,222		
（市民文化活動支援事業 2,642 都市文化推進支援事業（広域参加型） 5,410 都市文化推進支援事業（国際発信型） 1,000 スタートアップ支援事業 600								奈良市心のふるさと応援寄附魅力発信パートナー支援補助金					13,275					
								（ N P O法人なら国際映画祭への支援 8,468 Japan National Orchestraへの支援 4,807										
企業版ふるさと納税を活用した魅力発信パートナー支援補助金								16,000										
事業概要																		
奈良市文化振興補助金は、「市民文化活動支援事業」「都市文化推進支援事業（広域参加型）（国際発信型）」「スタートアップ支援事業」の区分を設定し、奈良市文化振興補助金交付審査部会で審査を行い、適当であると判断された事業に対し、補助金を交付する。 奈良市心のふるさと応援寄附魅力発信パートナー支援補助金及び企業版ふるさと納税を活用した魅力発信パートナー支援補助金は、NPO法人なら国際映画祭及びJapan National Orchestraに対して補助金を交付する。																		
これまでの取組内容																		
奈良市文化振興補助金は、伝統芸能から先進的分野まで幅広い事業に補助金を交付することにより、市民の自発的な文化活動を継続することができた。 令和4年度 18事業、令和5年度 14事業、令和6年度 29事業 補助金の交付にあたっては、基準の明確化及び公平性の担保等を目的として交付要項を策定し、平成30年5月より施行した。 令和元年8月には交付要綱を策定し、令和2年度分より公募にて事業を募集している。																		
								事業費計					38,934	53,229				
財源内訳								財 源 の 内 容										
国庫支出金																		
県支出金																		
令和5（決算）								令和6（予算）					令和7（予算案）					
事業費								27,308					53,229	38,934				
財源内訳	特定財源	20,728			37,054			29,875			その他		心のふるさと応援基金繰入金 13,275、市民文化振興基金繰入金 600 まち・ひと・しごと創生寄附金 16,000	29,875	37,054			
	一般財源	6,580			16,175			9,059			一般財源		9,059	16,175				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	彫刻のあるまちづくり事業						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費		
							中事業	010050		彫刻のあるまちづくり経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
ならまち界隈・大洲池公園周辺など、市内各地域に立体的芸術である彫刻（11点）を点在させ、身近に芸術に親しむ機会を提供し、生活にゆとりと潤いのあるまちづくりを目指すことを目的とする。							清掃用品										8		消耗品費		8		8	
							電気料金										17		光熱水費		17		16	
							動産総合保険（対人対物保険）										200		保険料		200		200	
							清掃委託（11基）										330		委託料		330		330	
事業概要																								
動産総合保険への加入及び清掃等により、既設彫刻11基の維持管理を適切に行う。																								
「華」：奈良市上三条町 「花と一輪車と少年」：奈良市小川町、西城戸町 「あすなろ」：奈良市芝辻町 「つなひき」：奈良市登美ヶ丘一丁目 「今昔のひだまり」：奈良市公納堂町 「流星と四角い風」：奈良市北風呂町 「21世紀への飛躍」：奈良市中院町 「平和の調べ」：奈良市北室町 「軌跡の器」：奈良市東城戸町 「むこう側の見えるいし」：奈良市御所馬場町 「開花」：奈良市東寺林町																								
これまでの取組内容																								
平成2年度の設置以降、身近にある芸術として親しみを持っていただけるよう、適切な維持管理に努めている。 維持管理業務 ・動産総合保険加入 ・定期清掃 ・照明維持管理																	事業費計		555		554			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		471		554		555		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		471		554		555		一般財源												555		554	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	音声館運営管理経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費	
								中事業	010060		音声館運営管理経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
音声館において、市民の文化の向上及び市の魅力発信につながる文化活動の拠点としての役割を充実させるため、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。								音声館指定管理料										33,400	委託料	33,400	40,000		
								空調設備リース料										6,508	使用料及び賃借料	10,468	3,340		
								防災監視盤リース料										3,960					
事業概要																		事業費計	43,868	43,340			
指定管理者制度により、施設の適切な管理運営を行うとともに、奈良市音声館条例に基づき、以下の事業を行う。 (1) 伝統的な芸能の継承及び発展並びにその他芸術文化の振興に関すること。 (2) 生活文化の振興に関すること。 (3) 実演芸術をはじめとした文化に触れる機会の提供及び文化による交流の創出に関すること。 (4) その他館の設置目的を達成するために必要な事業																							
これまでの取組内容																							
平成 6年10月 開館 平成18年度～ 指定管理者制度導入 財団法人ならまち振興財団 平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。 入館者数 令和 3年度 39,847人 令和 4年度 41,752人 令和 5年度 43,470人 令和6年度に今後の施設のあり方についての検討を行い、施設活性化方針を作成した。								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金															
								県支出金															
								地方債															
財源内訳	特定財源	48,317		43,340		43,868		その他	音声館施設使用料 2,000、音声館備品使用料 1,000 大和のわらべうた全集売払い収入 7										3,007	2,757			
	一般財源	45,827		40,583		40,861		一般財源											40,861	40,583			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	なら１００年会館運営管理経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費		
								中事業	010075		なら１００年会館運営管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
なら100年会館において、市民が優れた芸術を鑑賞したり、自ら文化活動に取り組むことのできる場や機会の拡充を図るとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。 事業概要 指定管理者制度により、施設の適切な運営管理を行うとともに、なら100年会館条例に基づき、以下の事業を行う。 (1) 音楽、演劇、講演会等文化の振興 (2) 広く人々が交流する各種会議や集会等の開催 (3) 市民の自主的な文化活動又はふれあいの場の提供 (4) その他市民ホールの設置目的を達成するために必要な事業 駐車場については、指定管理者制度により、奈良市営駐車場条例に基づき、施設の適切な管理運営を行う。 これまでの取組内容 平成11年2月 開館 平成18年度～ 指定管理者制度導入 財団法人奈良市文化振興センター 平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。 入館者数 令和 3年度 93,350人 令和 4年度 166,402人 令和 5年度 225,053人 駐車場の指定管理者は、令和元年度より公募による選定を行っている。								なら100年会館指定管理料										382,166		委託料		382,166		378,777	
								自動火災報知機設備リース										13,029		使用料及び賃借料		77,622		77,802	
								中央監視盤設備リース										8,462							
								非常放送設備更新リース										2,035							
								ITV設備更新リース										7,830							
								大ホール・中ホール音響システム更新リース										46,266							
								なら100年会館駐車場光熱費負担金										3,300		負担金補助及び交付金		3,300		3,850	
																				消耗品費				1,000	
																						463,088		461,429	
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
財源内訳		特定財源		51,222		65,275		66,831		その他		施設使用料 45,000、備品使用料 15,000、駐車場管理納付金 3,700 心のふるさと応援基金繰入金 2,566、光熱水費等収入 565										66,831		65,275	
		一般財源		407,832		396,154		396,257		一般財源												396,257		396,154	
				令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		県支出金															
事業費				459,054		461,429		463,088		地方債															

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	なら１００年会館運営管理経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費	
							中事業	010075		なら１００年会館運営管理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
なら100年会館において、市民が優れた芸術を鑑賞したり、自ら文化活動に取り組むことのできる場や機会の拡充を図るとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。							なら100年会館改修基本計画策定委託										15,000	委託料	17,900			
							大・中ホール客席ナンバープレート取付作業委託										1,500					
							案内板パネル加工及び取付作業委託										1,400					
							パンフレット印刷費										100	印刷製本費	100			
事業概要																						
○改修基本計画策定委託 なら100年会館は1999年の開館から25年以上が経過しており、ホール内の舞台機構（吊物、照明等）や施設設備等において老朽化がみられる。 今後の安定的な施設運営を目指し、具体的な課題のリスト化や改修スケジュール、概算工事費等について基本計画を策定し、令和8年度以降は基本計画に基づいた設計及び改修を進めていく。 ○座席プレート変更及び取付 なら100年会館の大ホール・中ホールの座席は、列表示が「イロハニホヘト…」という表示になっており、これを一般的な数字または英語表記に変えることで利用客の利便性向上を目指す。																						
これまでの取組内容																						
																	事業費計	18,000	0			
							財源内訳		財 源 の 内 容													
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和５（決算）	令和６（予算）	令和７（予算案）	県支出金																	
事業費		0	0	18,000	地方債																	
財源内訳	特定財源				その他																	
	一般財源	0	0	18,000	一般財源												18,000	0				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	ならまちセンター管理経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費		
								中事業	010076		ならまちセンター管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
ならまちセンターは、ならまちの中心的な施設であり、文化活動の拠点として、市民の福祉の増進とふれあい豊かな地域社会づくりに寄与し、地域の文化を振興するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。								ならまちセンター指定管理料										115,807		委託料		115,807		120,716	
								電話設備リース										393		使用料及び賃借料		789		3,465	
								ITV及び監視カメラ設備リース										396							
事業概要																		事業費計		116,596		124,181			
指定管理者制度により、施設の適切な運営管理を行うとともに、市民文化ホールでは、ならまちセンター条例に基づき、以下の事業を行う。 (1) 音楽、演劇、講演会等文化の振興 (2) 広く人々が交流する各種会議、集会等の開催 (3) 市民の自主的な文化活動又はふれあいの場の提供 (4) その他市民文化ホールの設置目的を達成するために必要な事業																									
これまでの取組内容																									
平成元年4月 開館 平成18年度～ 指定管理者制度導入 財団法人ならまち振興財団 平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。 入館者数 令和 3年度 85,331人 令和 4年度 143,337人 令和 5年度 111,041人								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金														1,590			
								県支出金																	
		令和 5（決算）		令和 6（予算）		令和 7（予算案）		地方債																	
事業費		126,357		124,181		116,596		その他		施設使用料 10,000、備品使用料 5,000、駐車場使用料 3,000 心のふるさと応援基金繰入金 1,300、光熱水費等収入 1,848										21,148		20,237			
財源内訳	特定財源	5,108		21,827		21,148		一般財源												95,448		102,354			
	一般財源	121,249		102,354		95,448																			

課名	文化振興課

— 221 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	旧最勝院文化施設管理経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費			
							中事業	010077		旧最勝院文化施設管理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
興福寺に数多くあった僧侶の暮らす子院の一つである旧最勝院は、明治初年の廃仏毀釈でそれらがすべて廃絶し多くの建物が失われた中、その建物は、興福寺子院の数少ない現存遺構として貴重である。 建物や庭園についての維持管理を行う。							電気料金										8		光熱水費		19		17	
							水道料金										11							
							機械警備用電話料										33		通信運搬費		33		33	
							消防設備点検手数料										40		手数料		40		40	
							機械警備委託										171		委託料		718		706	
事業概要							樹木及び芝生管理委託										547							
庭園部分の樹木剪定・草刈・建物の機械警備等の委託、消防設備点検を行う。																								
これまでの取組内容																	事業費計		810		796			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
事業費		691		796		810		その他																
財源内訳	特定財源							一般財源																
	一般財源	691		796		810		一般財源												810		796		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	西部会館市民ホール管理経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費	
							中事業	010078		西部会館市民ホール管理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
西部会館市民ホールにおいて、市民の自主的な文化活動の促進等、地域の文化を促進するとともに、施設の適切な管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。							西部会館市民ホール指定管理料										32,194	委託料	32,194	30,000		
							西部会館管理組合負担金										23,680	負担金補助及び交付金	23,680	25,589		
							〔 共益費 17,867 特別修繕 2,816 自動火災報知機設備工事 2,997 〕															
事業概要																						
指定管理者制度により、施設の適切な運営管理を行うとともに、奈良市西部会館市民ホール条例に基づき、以下の事業を行う。 (1) 音楽、演劇、講演会等文化の振興 (2) 広く人々が交流する各種会議、集会等の開催 (3) 市民の自主的な文化活動又はふれあいの場の提供 (4) その他市民ホールの設置目的を達成するために必要な事業																						
これまでの取組内容																						
平成13年7月 開館 平成18年度～ 指定管理者制度導入 財団法人奈良市文化振興センター 平成20年度～ 国際ライフパートナー株式会社 平成25年度～ 株式会社大阪共立 平成30年度～ 日本環境マネジメント株式会社 令和 5年度～ 公益財団法人奈良市生涯学習財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。																	事業費計	55,874	55,589			
							財源内訳		財 源 の 内 容													
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他		西部会館市民ホール施設使用料 9,000 西部会館市民ホール附属設備使用料 6,000										15,000		13,000	
							一般財源												40,874		42,589	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		55,398		55,589		55,874								
財源内訳	特定財源		12,864		13,000		15,000		その他													
	一般財源		42,534		42,589		40,874		一般財源													

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	北部会館市民文化ホール管理経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費			
								中事業	010079	北部会館市民文化ホール管理経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
北部会館市民文化ホールにおいて、市民の自主的な文化活動や地域の文化を促進するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。								北部会館市民文化ホール指定管理料										23,323		委託料		23,323		22,096	
								電話設備リース料										274		使用料及び賃借料		274		274	
事業概要																									
指定管理者制度により、施設の適切な運営管理を行うとともに、奈良市北部会館条例に基づき、以下の事業を行う。 (1) 音楽、演劇、講演会等文化の振興に関すること。 (2) 広く人々が交流する各種会議、集会等の開催に関すること。 (3) 市民の自主的な文化活動又はふれあいの場の提供に関すること。 (4) その他市民文化ホールの設置目的を達成するために必要な事業																									
これまでの取組内容																									
平成16年7月 開館 平成16年度～ 指定管理者制度導入 財団法人奈良市文化振興センター 平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団 令和 5年度～ 社会福祉法人奈良市社会福祉協議会 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。 入館者数 令和 3年度 46,418人 令和 4年度 57,658人 令和 5年度 46,246人																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
								その他		北部会館市民文化ホール施設使用料 8,000 北部会館市民文化ホール附属設備使用料 1,500										9,500		9,500			
								一般財源												14,097		12,870			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																			
事業費		22,977		22,370		23,597																			
財源内訳	特定財源	6,054		9,500		9,500																			
	一般財源	16,923		12,870		14,097																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	杉岡華邨書道美術館管理経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費			
							中事業	010080		杉岡華邨書道美術館管理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良市杉岡華邨書道美術館において、書道作品及び資料の保存、展示等を行い、市民や観光客に書道芸術の学習、鑑賞等の機会を提供するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の書道文化の振興を図ることを目的とする。							杉岡華邨書道美術館指定管理料										43,609		委託料		43,609		38,480	
事業概要																								
指定管理者制度により、施設の適切な運営管理を行うとともに、奈良市杉岡華邨書道美術館条例に基づき、以下の事業を行う。 (1) 杉岡華邨の書道作品等の保存及び展示 (2) 書道史の研究及び関係資料の収集、保存、展示 (3) 書道に関する講座の開催及び普及活動 (4) その他美術館の設置目的を達成するために必要な事業 かな文字作品を専門的に扱う書道美術館から新たな書道の魅力を発信する展覧会を開催することで、気軽に美術鑑賞が行なえる場の充実を図る。																								
これまでの取組内容																								
平成12年8月 開館 平成18年度～ 指定管理者制度導入 財団法人杉岡華邨書道美術財団 平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。 入館者数 令和 3年度 3,078人 令和 4年度 4,756人 令和 5年度 5,425人																								
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
							地方債																	
財源内訳	特定財源		593		3,100		1,000		その他		書道美術館観覧料 1,000										1,000		3,100	
	一般財源		35,123		35,380		42,609		一般財源												42,609		35,380	

課名	文化振興課

— 226 —

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	奈良市美術館運営管理経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費		
								中事業	010084 奈良市美術館運営管理経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良市美術館において、市展「なら」や奈良市美術家展、企画展等の開催のほか、市民ギャラリーとして展示室の貸し出しを行うなど、施設の適切な運営管理を行い、本市の美術文化の振興を図ることを目的とする。								奈良市美術館指定管理料										37,403		委託料		37,403		36,316	
								奈良市美術館賃借料										12,155		使用料及び賃借料		20,735		20,735	
								奈良市美術館共益費										8,580							
事業概要																		事業費計		58,138		57,051			
指定管理者制度により、施設の適切な運営管理を行うとともに、奈良市美術館条例に基づき、以下の事業を行う。 (1) 美術作品及びこれに準ずるものの保存、展示 (2) 美術に関する調査研究 (3) 美術作品等を展示する場の提供 (4) 美術に関する講座の開催及び普及活動 (5) その他美術館の設置目的を達成するために必要な事業 現代アート等、新規性や話題性が高い展覧会を開催することで、芸術文化に触れる機会の創出につながる事業を展開する。																									
これまでの取組内容																									
平成15年10月 開館 平成18年度～ 指定管理者制度導入 財団法人奈良市文化振興センター 平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。 入館者数 令和 3年度 24,205人 令和 4年度 40,309人 令和 5年度 56,455人								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																	
事業費		54,982		57,051		58,138		その他		奈良市美術館展示室使用料										6,000		6,000			
財源内訳	特定財源	4,810		6,000		6,000		一般財源												52,138		51,051			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		①	(単位：千円)																			
小事業	入江泰吉旧居管理経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費							
								中事業	010086		入江泰吉旧居管理経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
奈良大和路を撮り続けた写真家「入江泰吉」の居宅の保存活用を行い、文化・観光の拠点とする。 入江氏の人となりに触れられる場とすることで、芸術・文化活動の輪を広げていく拠点となることを目的とする。								入江泰吉旧居指定管理料										10,771	委託料	10,771	10,317									
事業概要																														
指定管理者制度により、施設の適切な運営管理を行うとともに、奈良市入江泰吉旧居条例に基づき、以下の事業を行う。 (1) 旧居を一般の観覧に供すること (2) 入江泰吉及び写真に関する各種講座等の開催 (3) その他旧居の設置目的を達成するために必要な事業																														
これまでの取組内容																														
平成27年3月 開館 平成26年度～ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の写真文化の振興を図っている。 入館者数 令和 3年度 3,543人 令和 4年度 3,974人 令和 5年度 5,735人																														
								財源内訳		財 源 の 内 容																				
								国庫支出金																						
								県支出金																						
		令和 5（決算）		令和 6（予算）		令和 7（予算案）		県支出金																						
事業費		10,682		10,317		10,771		地方債																						
財源内訳	特定財源	804		870		1,000		その他	入江泰吉旧居入館料										1,000		870									
	一般財源	9,878		9,447		9,771		一般財源											9,771		9,447									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	東アジア文化都市事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費	
							中事業	010092 東アジア文化都市事業経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
奈良市は2016年東アジア文化都市として、文化を通じて中国の寧波市、韓国の済州特別自治道と交流を深めてきた。この成果を生かしながら、青少年や芸術家との文化交流を継続して行うことで、互いの文化を認め合う心や表現力を養い、東アジア域内の相互理解や連帯感形成を更に促進し、世界平和の構築に貢献することを目指す。 事業概要 東アジア文化都市の開催都市・先催都市との継続的な交流とネットワーク構築を推進する。 スケジュール（予定） 5月～6月 青少年参加者募集 7月～12月 国内文化交流プログラム（場所 奈良市内） 韓国渡航文化交流プログラム（場所 韓国 済州） 中国渡航文化交流プログラム（場所 中国 寧波） 12月～ 成果報告会 これまでの取組内容 2016年（平成28年）、奈良市は東アジア文化都市日本代表として、中国寧波市、韓国済州特別自治道とともに、一年間にわたり、文化を通じた交流を深めた。 令和元年度から令和4年度まで、高校生・大学生を公募し、「東アジア文化創造NARAクラス」として各都市の文化交流の歴史について学びを深めるとともに相互訪問やオンライン形式により、日中韓青少年交流を推進した。 令和5年度は「音楽」を、令和6年度は「アート」をテーマに交流を実施した。							フルタイム会計年度任用職員（月額）給料										3,260	給料	3,260	3,095		
							フルタイム会計年度任用職員（月額）期末手当										679	職員手当等	1,620	1,506		
							フルタイム会計年度任用職員（月額）勤勉手当										571					
							フルタイム会計年度任用職員（月額）通勤手当										370					
							会計年度任用職員（月額）職員共済負担金、社会保険料										1,010	共済費	1,010	683		
							講師、外国語通訳、ボランティア等謝金										337	報償費	337	770		
							東アジア文化都市参加旅費 等										306	旅費	306	336		
							事業用消耗品										100	消耗品費	100	100		
							海外・国内郵送運搬費										44	通信運搬費	70	76		
							モバイルw i f i 通信費										26					
							交流事業派遣受入等委託										4,227	委託料	4,227	4,111		
							交流プログラム会場費										99	使用料及び賃借料	99	334		
							会計年度任用職員（月額）子ども・子育て拠出金										20	負担金補助及び交付金	20	12		
																		報酬		60		
											事業費計	11,049	11,083									
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金	文化芸術創造拠点形成事業費補助金										2,806	3,606			
							県支出金															
							地方債															
							その他	渡航者負担金										320	320			
							一般財源											7,923	7,157			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																
事業費		8,489		11,083		11,049																
財源内訳	特定財源	2,609		3,926		3,126																
	一般財源	5,880		7,157		7,923																

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)																								
小事業	文化振興施設維持補修事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費												
							中事業	015010		文化振興施設維持補修経費																							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算														
文化施設の老朽化が進んでおり、経年劣化による設備の故障や予期せぬ事故が発生する可能性が高い状況である。施設の安全を確保し、利用者が安心して利用できる良好な公共施設として運営するため、必要な維持補修を行う。							文化振興施設修繕										7,500	修繕料	7,500	7,500													
																	事業概要																
																	文化施設において、突発的に発生する破損、故障等に対応して補修を実施する。また、人に危害を及ぼす恐れのあるもの、館の運営に支障をきたすものなどの優先順位が高いものから実施する。																
これまでの取組内容																	事業費計		7,500	7,500													
経年劣化による設備等を必要に応じて修繕している。																	財源内訳		財 源 の 内 容														
																	国庫支出金																
																	県支出金																
																	地方債																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																												
事業費		3,655	7,500	7,500	地方債																												
財源内訳	特定財源				その他																												
	一般財源	3,655	7,500	7,500	一般財源												7,500	7,500															

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	文化振興施設整備事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	50	文化振興施設整備事業費
							中事業	010010	文化振興施設整備事業												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
当該文化施設においては、設置以来15年～30年が経過し、建物及び設備機器等の劣化が進んでいる。雨漏りや外壁等の劣化・破損をはじめ、安全・安心な文化施設としての維持管理に支障をきたし、利用者等に不便をかけている状態である。市民の方々に安全で安心な施設として利用していただき、文化の創造と発信を行うことにより、国際文化観光都市としてふさわしい魅力あるまちづくりを推進していくため、早急に施設本来の機能を回復させる必要がある。							奈良市音声館 自家用電気工作物改修工事										8,000	工事請負費	28,500	127,400	
							北部会館市民文化ホール 吊物ワイヤー改修工事										18,000				
							杉岡華邨書道美術館 高圧進相コンデンサー更新工事										2,500				
							アスベスト調査手数料										140	手数料	140	740	
							関西電力工事協力委託										500	委託料	990	1,000	
事業概要							低濃度PCB廃棄物処分委託										490				
○奈良市音声館 自家用電気工作物改修工事 PAS（高圧気中開閉器）を設置する。																					
○北部会館市民文化ホール 吊物ワイヤー改修工事 市民ホール内の吊物（ワイヤー、制御装置等）を更新する。																					
○杉岡華邨書道美術館 高圧進相コンデンサー更新工事 キュービクル内のコンデンサーを更新する。更新時に低濃度PCBの有無を確認し、含有が確認された場合、その撤去を行う。																					
これまでの取組内容																					
令和 2年度 ならまちセンター 発電機燃料タンク設置工事																					
令和 3年度 写真美術館 池防水改修工事 他																					
令和 4年度 なら100年会館 トイレ非接触化工事 他																					
令和 5年度 ならまちセンター 壁面改修工事（西・北面） 他																					
令和 6年度 名勝大乘院庭園文化館 空調設備改修 他																					
																	事業費計	29,630	129,140		
							財源内訳	財 源 の 内 容													
							国庫支出金														
							県支出金														
							地方債											29,100	129,100		
							その他														
							一般財源											530	40		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）															
事業費		148,797		129,140		29,630															
財源内訳	特定財源	143,503		129,100		29,100															
	一般財源	5,294		40		530												530	40		

課名	文化振興課

— 232 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	スポーツ推進審議会経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
							中事業	010010	スポーツ推進審議会経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
スポーツ推進審議会は、スポーツ基本法第31条及び奈良市スポーツ推進審議会条例に基づき設置されており、スポーツ推進計画やその他スポーツ推進に関する重要事項の調査審議を行うことを目的とする。特に、スポーツ基本法第35条では、「スポーツ団体に対し補助金を交付しようとする場合には、あらかじめ、スポーツ推進審議会等その他の合議制の機関の意見を聴かなければならない。」とされている。							委員報酬（7人×2回）							133	報酬	133	133	
							委員費用弁償（交通費）							28	旅費	28	28	
							会議通知用切手							7	通信運搬費	7	5	
事業概要																		
年間2回の審議会を開催し、スポーツ推進に関する各種審議を行っている。また、第2期奈良市スポーツ推進計画の進捗状況及び成果を検証していく。																		
これまでの取組内容																		
委嘱期間 2年間 令和6年12月1日～令和8年11月30日 委員数 7人 年2回開催予定																		
														事業費計	168	166		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債										
事業費		98		166		168		その他										
財源内訳	特定財源							一般財源								168	166	
	一般財源	98		166		168												

令和7年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	スポーツ推進委員経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	71	スポーツ振興費
							中事業	010015	スポーツ推進委員経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条に基づき委嘱しており、本市のスポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整及び市民に対するスポーツの実技の指導・助言等を行い、世代間やファミリーが交流できる環境づくりを進め、誰もが気軽に親しめる軽スポーツやレクリエーションの活動を推進することを目的としている。							委員報酬（70人）										1,155	報酬	1,155	1,155	
							委員費用弁償（交通費）										90	旅費	90	90	
							資料作成用コピー用紙										8	消耗品費	8	9	
							会議等通知用切手										35	通信運搬費	35	27	
							奈良県スポーツ推進委員協議会負担金										85	負担金補助及び交付金	185	185	
							奈良市スポーツ推進委員協議会運営補助金										100				
事業概要																	事業費計	1,473	1,466		
これまでの取組内容							財源内訳										財 源 の 内 容				
委嘱期間 2年間 令和6年4月1日～令和8年3月31日 平成24年度において委員定数を82人から80人に削減、平成28年度70人に削減							国庫支出金														
							県支出金														
							地方債														
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）												事業費	1,364	1,466	1,473		
財源内訳	特定財源															その他					
	一般財源	1,364	1,466	1,473		一般財源											1,473	1,466			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	スポーツ振興事務経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	71	スポーツ振興費		
								中事業	015010		スポーツ振興事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
スポーツの普及振興を図ることを目的とした事務執行、また熱中症予防対策講習会開催や市町村社会体育担当者連絡協議会への参画に要する経費								市外旅費										182		旅費		182		200	
								事務用消耗品										397		消耗品費		397		402	
								郵便料(会議案内用切手)										5		通信運搬費		5		4	
								熱中症予防・対策講習会開催委託 指導者研修実施委託										80 1,200		委託料		1,280		80	
								奈良県市町村社会体育事務担当者連絡協議会負担金										32		負担金補助及び交付金		32		13	
事業概要																									
・課の事務運営に要する消耗品費及び奈良県市町村社会体育事務担当者連絡協議会への負担金 ・夏場の熱中症による重大事故を発生させないため、スポーツ指導者、関係者向けに講習会を開催 ・企業版ふるさと納税を活用し、スポーツ指導者を育成するカリキュラムを実施																									
これまでの取組内容																									
コピー用紙の裏面利用等、経費の削減に努めている。 令和6年度に「第2期奈良市スポーツ推進計画」を制定し、推進計画に沿ったスポーツ振興を行っている。																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																	
事業費		1,086		699		1,896		その他		まち・ひと・しごと創生寄附金										1,200					
財源内訳	特定財源					1,200		一般財源												696		699			
	一般財源	1,086		699		696												696		699					

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)																				
小事業	スポーツ大会開催事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	71	スポーツ振興費								
							中事業	015015	スポーツ大会開催経費																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
広く市民の間にスポーツを振興し、友情・健康・奉仕の精神の高揚を図り、明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とした「市民スポーツ大会」を実施（春季・夏季・冬季）する。 また、幼・少年から高齢者まで、幅広く誰もが参加できるよう、多種目のスポーツを「見て・触れて・体験して」もらうことで、今後のスポーツ活動の足がかりとするとともに、各競技のすそ野を広げ、スポーツ人口の増加に寄与することを目的とした「スポーツ体験フェスティバル」を実施する。 まち・ひと・しごと創生寄附金（企業版ふるさと納税）を活用したバスケットボール大会を開催し、多くの市民がバスケットボールに親しむ機会を創出し、バスケットボールの楽しさを味わい、バスケットボールによる交流を促進する。							スポーツ賞状筆耕										40	筆耕翻訳料	40	40									
							市民スポーツ大会開催委託										4,500	委託料	8,800	8,950									
							スポーツ体験フェスティバル開催委託										1,600												
							仮称バスケやろうぜ！バスケの日2025in奈良市開催委託										2,700												
事業概要																	事業費計	8,840	8,990										
春季・夏季・冬季の市民スポーツ大会及びスポーツ体験フェスティバル並びに、バスケットボール大会（仮称バスケやろうぜ！バスケの日2025in奈良市）を開催する。																	財源内訳	財 源 の 内 容											
																	国庫支出金												
																	県支出金												
	令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		8,872		8,990		8,840		地方債														
財源内訳	特定財源	3,000		2,600		2,700		その他	まち・ひと・しごと創生寄附金										2,700	2,600									
	一般財源	5,872		6,390		6,140		一般財源											6,140	6,390									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分		その他		総合計画対応施策		章		3		施策		(6)		施策の方向性		②		(単位：千円)																									
小事業		奈良マラソン開催負担金経費												会計		01		一般会計				款		15		総務費				項		10		総務管理費				目		71		スポーツ振興費	
														中事業		015015		スポーツ大会開催経費																									
事業目的及び必要性														積 算 基 礎														節（細節）		金 額		前年度予算											
平城遷都1300年を記念し、「奈良マラソン2010」として第1回目を開催 世界遺産エリアを通過するコースや様々なおもてなしなど、歴史的・文化的な 魅力を全国に発信し、地域スポーツの振興、誘客促進、地域経済の活性化を図る ことを目的として開催する。 令和7年度は第16回を迎える。														奈良マラソン2025開催負担金														20,000		負担金補助及び交付金		20,000		20,000									
														事業概要																												事業費計	
奈良県、奈良市、天理市、（一財）奈良陸上競技協会他で構成する奈良マラソン実行委員会がフルマラソン、世界遺産10K、ミニ奈良マラソンに分け参加者を募り大会を実施																																											
これまでの取組内容																												事業費計		20,000		20,000											
「奈良マラソン」は平城遷都1300年を記念に始められ、海外からの参加を含め10,000人を超える参加者がある大会となっている。 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度、3年度、4年度は大会規模を縮小し実施となったが、令和6年度は16,286人のランナーの参加があった。 （フルマラソン 11,331人、ペアリレーマラソン 340人（170組）、世界遺産10K 3,867人、ミニ奈良マラソン 748人）																																											
		令和5（決算）				令和6（予算）				令和7（予算案）				財源内訳		財 源 の 内 容																											
														国庫支出金																													
														県支出金																													
事業費		20,000				20,000				20,000				地方債																													
財源内訳	特定財源														その他																												
	一般財源		20,000				20,000				20,000				一般財源																20,000		20,000										

令和7年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	選手派遣事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	71	スポーツ振興費	
							中事業	015025		選手派遣経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
・スポーツを生活に欠かせない文化として根付かせ、生きがいのある心豊かな県民生活の実現を目的として開催されている県民スポーツ大会への奈良市選手団の派遣経費 ・日本または世界で活躍する市内在住又は、本市にゆかりのある選手に対し奨励金を交付し、当該選手の競技力の向上と本市におけるスポーツ水準の向上を図り、市民のスポーツへの関心を高める。							奨励金										470	報償費	470	470		
							全国大会優勝者等市長表敬用記念品										30	消耗品費	30	30		
							第76回県民スポーツ大会選手派遣委託										400	委託料	400	400		
事業概要																						
県民スポーツ大会への奈良市選手団派遣事業を奈良市スポーツ協会へ委託する。 日本代表選手としてオリンピック、パラリンピック、世界大会等に出場した選手、全日本選手権大会等で優勝した選手に対し奨励金を交付し競技力の向上や市民のスポーツへの関心を高める。																						
これまでの取組内容																						
県民スポーツ大会への奈良市選手団の派遣に係る経費の見直しを図った。 平成26年度より奨励金制度を開始し、オリンピックや世界大会に出場等した多くの選手に奨励金を交付した。																						
【奨励金交付実績】 平成28年度 7件 令和 6年度 7件（令和7年2月現在） 平成29年度 11件 平成30年度 5件 令和元年度 4件 令和 2年度 0件 令和 3年度 6件 令和 4年度 2件 令和 5年度 6件																	事業費計	900	900			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源											900	900			
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																		
事業費		643	900	900																		
財源内訳	特定財源																					
	一般財源	643	900	900																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	青少年スポーツ活動育成事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	71	スポーツ振興費			
							中事業	015030	青少年スポーツ活動育成経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
長距離走を通して子どもの体力向上を図り、スポーツに必要な基礎体力や連帯感を養い、大会を通して子どもの健全育成を図る。また、市町村対抗で実施することにより、県民が一体となって盛り上がることのできる伝統的な行事となることを目的とする。							市町村対抗子ども駅伝大会予選会開催及び派遣委託										240		委託料		240		240	
							市町村対抗子ども駅伝競走大会共催負担金										50		負担金補助及び交付金		50		50	
事業概要																								
市内の小学校5、6年生を対象とした予選会を開催し、出場選手を選抜。奈良県市町村対抗駅伝大会に奈良市チームとして出場（予選会12月、本大会3月）する。																								
これまでの取組内容																								
市内の小学校5、6年生を対象とした予選会で出場選手を選抜し、市町村対抗駅伝大会に出場。奈良市チームは過去19回の大会中、9回総合優勝している。（令和元、2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止）																								
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																
		222		290		290		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		222		290		一般財源												290		290			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)																		
小事業	スポーツ団体の行事の実施奨励と助成事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	71	スポーツ振興費						
							中事業	015035	スポーツ団体の行事の実施奨励と助成経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算								
社会体育関係団体に対し、スポーツ振興のために要する経費の一部について補助金を交付することにより、各種目の競技スポーツの普及及び地域におけるスポーツ活動を促進し、スポーツを通して市民が健康で心豊かな生活を送るための生涯スポーツの発展に寄与する。							流祖柳生石舟斎奉納剣道大会事業補助金										150	負担金補助及び交付金	5,310	5,310							
							奈良市早朝軟式野球大会補助金										50										
							地域スポーツ団体育成事業補助金（6団体）										310										
							各種目競技団体事業補助金（4団体）										200										
							奈良市スポーツ協会運営補助金										4,250										
							事業概要							奈良市婦人バレーボール選手権大会事業補助金										200	事業費計	5,310	5,310
							地域スポーツ団体が実施する事業及び競技団体等が実施する大会の経費の一部を補助する。							少年サッカーフェスティバル事業補助金										150			
							これまでの取組内容																				
							種々の事業への補助金交付により、スポーツの普及、地域におけるスポーツ活動の推進、生涯スポーツの振興に寄与している。							財源内訳										財 源 の 内 容			
														国庫支出金													
														県支出金													
														地方債													
									令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																
							事業費		4,895	5,310	5,310																
財源内訳	特定財源																										
	一般財源	4,895	5,310	5,310													5,310	5,310									

課名	スポーツ振興課

— 241 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	「Top Sports City奈良」補助事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	71	スポーツ振興費
							中事業	015045		スポーツ産業推進経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
「Top Sports City奈良」パートナーチームが、本市をホームタウンとしてゲームを開催することにより、スポーツの素晴らしさを伝え、スポーツ振興・推進に寄与し、青少年の健全育成、地域活性化、その他社会貢献を図ることを目的に、年末までに受領した寄附（ふるさと納税）を基金に積み立て、翌年度寄附者が指定した団体に補助金としてその5割（返礼品を辞退された場合は8割）を交付する。							「Top Sports City奈良」補助金										9,625	負担金補助及び交付金	9,625	6,525	
							内訳		バンビシャス奈良		4,163,500円										
									奈良クラブ		4,784,572円										
									奈良ドリーマーズ		676,900円										
事業概要																					
年末までに受領した寄附を基金に積み立て、翌年度寄附者が指定した団体に補助金としてその5割（返礼品を辞退された場合は8割）を交付する。																					
これまでの取組内容																					
平成26年3月に奈良市ホームタウンスポーツ推進パートナー事業を開始し、ホームゲームの開催、学校巡回事業などの取組を行っている。																					
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容											
事業費		5,091		6,525		9,625		国庫支出金													
								県支出金													
								地方債													
財源内訳	特定財源			6,525		9,625		その他		心のふるさと応援基金繰入金					9,625		6,525				
	一般財源	5,091		0		0		一般財源							0		0				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	生涯スポーツ推進事業						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	71	スポーツ振興費		
							中事業	020010		生涯スポーツ推進経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算			
スポーツ推進委員が、それぞれの地域（9ブロック）において、子供から高齢者までを対象としたスポーツ教室を開催し、スポーツに親しむ機会を与え、市民の体力づくりや健康づくりを促す。 また、スポーツに関心や習慣のない市民が運動をする機会を増やし、健康づくりに取り組めるよう「健康スポーツポイント制度」を実施する。							ポイント事業用消耗品												13	消耗品費	13	20		
							ポイント事業用印刷製本（ラジオ体操カード等）												77	印刷製本費	77	70		
							スポーツ教室開催委託												225	委託料	494	494		
							スポーツ講習会開催委託												30					
							ポイント管理業務委託												239					
事業概要																			事業費計		584	584		
子どもから高齢者までを対象としたスポーツ教室を開催する。 ・フロッカー教室 ・ポッチャ教室 ・モルック教室 ・スカイクロス教室など 健康スポーツポイント事業																								
																			これまでの取組内容					
スポーツ教室と講習会の実施を平成26年度より委託事業に変更した。 全市民を対象にスポーツイベントやトップスポーツの試合観戦など指定した事業に参加した方に、健康スポーツポイントを付与した。ポイントは加盟店での買い物等に利用できる。							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		地方債																		
事業費		551	584	584		その他																		
財源内訳	特定財源					一般財源														584		584		
	一般財源	551	584	584																				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	学校体育施設開放事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	71	スポーツ振興費
							中事業	020015	学校体育施設開放事業経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
スポーツ基本法及び社会教育法の規定に基づき、地域の社会体育の普及・振興及び子どもの安全な遊び場を確保することを目的に、学校教育に支障のない範囲内において、学校の施設を住民の利用に供する。							学校体育施設開放事業用消耗品										14	消耗品費	1,064	24	
							学校体育施設開放事業用キーボックス										1,050				
							学校体育施設使用許可申請書印刷										143	印刷製本費	143	83	
							学校体育施設開放事業委託										2,960	委託料	2,960	2,960	
事業概要																	事業費計	4,167	3,067		
市立小・中学校で学校施設開放事業を行う。各校に開放運営協議会を設置し、使用団体や使用日程等の調整を行うとともに、学校体育施設開放時の管理指導を実施する。 令和7年度は学校に設置するキーボックスを購入し、当該事業の能率化を図る。																					
これまでの取組内容																					
地域のスポーツ団体等の育成、特に練習・活動場所の提供や校区自治会等のスポーツ・レクリエーション大会等、地域スポーツの振興に寄与した。																					
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		県支出金															
事業費		3,057	3,067	4,167		地方債															
財源内訳	特定財源					その他															
	一般財源	3,057	3,067	4,167		一般財源											4,167	3,067			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		②		(単位：千円)														
小事業	友好・姉妹都市スポーツ交流事業							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	71	スポーツ振興費				
								中事業	025010		友好・姉妹都市スポーツ交流経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
本市と姉妹都市との間で定期的にスポーツ交流大会を実施することにより、他国・県の選手の技術を学び、相互理解と友情の絆を深めることを目的とする。								姉妹都市奈良市・郡山市少年サッカーフェスティバル派遣補助金										200		負担金補助及び交付金		440		640		
								姉妹都市奈良市・小浜市親善学童野球大会事業補助金										120								
								慶州国際少年サッカー大会派遣補助金										120								
事業概要																										
姉妹都市との交流事業（少年サッカーフェスティバル派遣（郡山市）、学童軟式野球大会（小浜市）、国際少年サッカー大会派遣（慶州市））の大会経費の一部を補助する。																										
これまでの取組内容																										
スポーツを通して友好姉妹都市の友好を促進している。																		事業費計		440		640				
								財源内訳		財 源 の 内 容																
								国庫支出金																		
								県支出金																		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																				
事業費		440		640		440		地方債																		
財源内訳	特定財源								その他																	
	一般財源		440		640		440		一般財源												440		640			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	スポーツ施設管理事務経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	72	スポーツ施設管理費
							中事業	010010	スポーツ施設管理事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
当課所管のスポーツ施設について、安全かつ効率的な管理・運営を図るための事務経費							指定管理者選定委員報酬										80	報酬	80	200	
							指定管理者選定委員会費用弁償（交通費）										16	旅費	16	40	
							施設管理用消耗品										205	消耗品費	205	205	
							ガソリン代（草刈機用）										10	燃料費	10	10	
							スポーツ施設使用申請書等印刷										600	印刷製本費	600	550	
							郵便料										30	通信運搬費	219	219	
							インターネット接続料										189				
							決済手数料										60	手数料	60	323	
							建築基準法第12条点検委託										1,000	委託料	1,000	500	
							土地借上料										16,616	使用料及び賃借料	18,406	22,255	
A E D 賃借料										1,159											
予約システム関連機器賃借料										631											
事業概要 各スポーツ施設の管理・運営に係る契約等の事務を行う。 ・スポーツ施設の土地借上に要する土地借上料 ・スポーツ施設利用者の安全のためのA E D 賃借料 ・スポーツ施設の予約に係るシステム関連機器賃借料 など							インカム電波利用料										3	負担金補助及び交付金	3	103	
							スポーツ施設使用不能による払戻金										1,200	償還金利子及び割引料	1,200	1,200	
																		事業費計	21,799	25,605	
							財源内訳		財 源 の 内 容												
							国庫支出金														
							県支出金														
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金													
事業費		28,590		25,605		21,799		地方債													
財源内訳	特定財源							その他													
	一般財源	28,590		25,605		21,799		一般財源												21,799 25,605	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	鴻ノ池陸上競技場等管理経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
							中事業	010015	鴻ノ池陸上競技場等管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
鴻ノ池陸上競技場等のスポーツ施設の効率的な管理運営を行うとともに、スポーツの普及振興を図り、利用者の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の育成に寄与する事業を行うことを目的とする。							インターネット回線使用料					238	通信運搬費	904	159				
							防犯カメラ回線使用料・リモートロック使用料					666							
							P C B 撤去費用（廃棄物処理含む）					945	手数料	945	0				
							インターネット保守委託					146	委託料	214,887	242,044				
							インターネット工事委託					88							
							鴻ノ池陸上競技場等17施設指定管理料					214,353							
							案内看板設置委託					300							
							鴻ノ池陸上競技場（主競技場）L E D照明賃借料					938	使用料及び賃借料	11,453	12,572				
							中央体育館・中央第二体育館L E D照明賃借料					9,580							
							仮設トイレレンタル料					781							
リモートロック設備賃借料					154														
防犯カメラ・リモートロック設備機器					600	備品購入費	1,600	1,296											
ターレットトラック購入					1,000														
事業概要																			
令和6年度までは、鴻ノ池運動公園内体育施設を鴻ノ池陸上競技場等11施設などに分けて指定管理者制度により管理・運営を行っていたが、令和7年度より同公園内体育施設17施設を一括して同制度により管理・運営する。 ○鴻ノ池陸上競技場等17施設 鴻ノ池陸上競技場、鴻ノ池球場、鴻ノ池コート 中央体育館、中央第二体育館、柏木コート、柏木球技場 南部生涯スポーツセンター（体育館・コート・多目的コート・球技場） スケートボードパーク、ランニングステーション 中央武道場、中央第二武道場、弓道場、相撲場																			
これまでの取組内容																			
○鴻ノ池陸上競技場等11施設の利用者数 令和3年度 530,178人 令和4年度 510,823人 令和5年度 871,738人 ○中央武道場等4施設の利用者数 令和3年度 60,976人 令和4年度 105,924人 令和5年度 115,804人																			
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金												
							県支出金												
							地方債												
財源内訳	特定財源	66,207	91,249	73,539			その他	陸上競技場等15,364 野球場1,400 武道場5,865 庭球場8,434 スケボー1,517 体育館21,396 相撲場65 球技場2,295 弓道場2,715 ランステ211 命名権10,500 心のふるさと応援基金3,777							73,539	91,249			
	一般財源	176,703	164,822	156,250			一般財源								156,250	164,822			
事業費		242,910	256,071	229,789															

令和7年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	西部生涯スポーツセンター等管理経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	72	スポーツ施設管理費
							中事業	010028		西部生涯スポーツセンター等管理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
西部生涯スポーツセンター等のスポーツ施設の効率的な管理・運営を行うとともに、スポーツの普及振興を図り、利用者の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の育成に寄与する事業を行うことを目的とする。							西部生涯スポーツセンター屋内温水プール等18施設指定管理料										委託料	228,889	225,900			
							228,889															
							エアコン賃借料（西部生涯スポーツセンター）										4,419	使用料及び賃借料	9,821	8,391		
							非常用電源設備賃借料										3,142					
							中央監視盤賃借料										1,696					
ルームランナー賃借料										564												
							スポーツ施設用備品										500	備品購入費	500	500		
事業概要																						
西部生涯スポーツセンター屋内温水プール等18施設として、指定管理者制度により管理・運営を行っている。																						
○西部生涯スポーツセンター屋内温水プール等18施設 西部生涯スポーツセンター（体育館・屋内温水プール・コート・球技場・ゲートボール場・クラブハウス） 黒谷コート、黒谷球技場、青山コート、青山プール 緑ヶ丘球場、奈良阪球技場、登美ヶ丘球技場、佐保山コート 平城第一コート、平城第一球技場 平城第二コート、平城第二球技場																						
これまでの取組内容																						
○西部生涯スポーツセンター等18施設の利用者数 令和3年度 268,333人 令和4年度 273,468人 令和5年度 273,710人																						
																	事業費計	239,210	234,791			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債															
事業費		226,124	234,791	239,210			その他	野球場 818 体育館 12,914 屋外プール 1,898 庭球場 8,951 球技場 3,162 屋内温水プール 18,811 その他 260										46,814	47,861			
財源内訳	特定財源	43,222	47,861	46,814			一般財源											192,396	186,930			
		182,902	186,930	192,396																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	コミュニティスポーツ施設管理経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	72	スポーツ施設管理費
							中事業	010035		コミュニティスポーツ施設管理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算	
市民のスポーツの振興と連帯感の育成を図り、市民の心身の健全な発達とふれあい豊かな社会づくりを目指すことを目的とし、コミュニティスポーツ施設を設置する。							消耗品（施設管理用）						41	消耗品費	41	419						
							電信電話料（10施設）						240	通信運搬費	240	0						
							消防用設備点検手数料 浄化槽検査・清掃手数料						520 73	手数料	593	638						
							施設損害賠償保険料（10施設）						300	保険料	300	301						
							エレベーター保守管理委託 指定管理料						153 12,300	委託料	12,453	11,328						
							・ 右京コミュニティスポーツ会館						1,500									
							・ 七条コミュニティスポーツ会館						1,650									
							・ 南紀寺コミュニティスポーツ会館						1,300									
							・ ならやまコミュニティスポーツ会館						1,790									
							・ 高の原コミュニティスポーツ会館						2,190									
事業概要							・ 東市コミュニティスポーツ会館						1,250									
コミュニティスポーツ施設10カ所（体育館6・広場4）を、各地域の自治連合会等が指定管理者として管理・運営を行う。地元のスポーツ団体の利用や地域の交流・スポーツ活動等、幅広く利用に供する。							・ 邑地コミュニティスポーツ広場						570									
							・ 狭川コミュニティスポーツ広場						800									
							・ 田原コミュニティスポーツ広場						830									
							・ 八条コミュニティスポーツ広場						420									
これまでの取組内容													備品購入費		1,078							
○コミュニティスポーツ施設の利用者数 令和3年度 79,487人 令和4年度 76,629人 令和5年度 83,565人													事業費計	13,627	13,764							
							財源内訳						財 源 の 内 容									
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																	
事業費		11,791	13,764	13,627	地方債																	
財源内訳	特定財源	6,936	8,070	9,148	その他						右京 1,451 七条 1,482 南紀寺 1,252 ならやま 1,633 高の原 1,418 東市 980 狭川 221 邑地 168 田原 351 八条 140 その他 52						9,148	8,070				
	一般財源	4,855	5,694	4,479	一般財源												4,479	5,694				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業		スポーツ施設備品整備経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	72	スポーツ施設管理費		
								中事業		010040		スポーツ施設備品整備経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
当課が所管するスポーツ施設の管理運営のための消耗品及び備品購入に要する経費。施設を安全に利用できるよう、劣化したスポーツ用具や施設整備に係る消耗品を購入し、施設の機能維持を図る。								各スポーツ施設用消耗品										270		消耗品費		270		250	
								各スポーツ施設用備品										630		備品購入費		630		400	
事業概要																									
各スポーツ施設の備品及び消耗品を購入する。																									
これまでの取組内容																		事業費計		900		650			
利用者の安全を最優先事項とし、劣化したスポーツ用具の購入を行っている。 令和5年度は5年に1度の鴻ノ池陸上競技場の第1種公認継続に係るスポーツ用具の購入等を行った。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		16,104		650		900		地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	16,104		650		900		一般財源												900		650			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	施設維持補修事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	72	スポーツ施設管理費			
							中事業	015010		施設維持補修経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
当課が所管するスポーツ施設の修繕、維持補修に係る経費。多くの施設が築40年以上経過しており、経年劣化による破損等が複数箇所に見られる。優先順位をつけ修繕を実施し、安全に利用できるスポーツ施設として維持する。							スポーツ施設修繕										10,700		修繕料		10,700		10,700	
							青山プール改修工事										2,000		工事請負費		2,000		0	
							スポーツ施設補修用原材料費										100		原材料費		100		100	
事業概要																								
利用者が安心して運動及びスポーツを楽しむことができるよう、緊急性の高いものから優先して修繕を行う。 簡易な補修については、原材料費にて材料を購入し、職員が実施する。 また、令和7年度は青山プールの改修を行う。																								
これまでの取組内容																								
どの施設も老朽化しており、補修を全て行うことは困難であるため、利用者の安全等、緊急性の高いものから優先的に修繕している。修繕で対応できない案件は、工事による改修の実施を検討している。																								
							事業費計										12,800		10,800					
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		7,716		10,800		12,800		地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	7,716		10,800		12,800		一般財源												12,800		10,800		

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	南部生涯スポーツセンター改修事業							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	76	スポーツ施設整備事業費	
								中事業	016015		南部生涯スポーツセンター改修事業													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
南部生涯スポーツセンターは建築後３０年以上が経過しており、老朽化が進んでいる。その中でもトイレの老朽化が懸念されており、利用者からも改善の要望があるため、トイレの改修を行う。								屋外トイレ改修設計委託										2,800		委託料		2,800		
								屋外トイレ改修工事										35,000		工事請負費		35,000		
事業概要																		事業費計		37,800		0		
これまでの取組内容																				財源内訳		財 源 の 内 容		
○主な工事 令和4年度 体育館床改修 令和5年度 体育館照明ＬＥＤ化改修								国庫支出金																
								県支出金																
								地方債												37,800				
								その他																
財源内訳		特定財源		13,200				37,800		一般財源		598		0		0		0		0				
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）																		
事業費		13,798		0		37,800																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	鴻ノ池球場改修事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	76	スポーツ施設整備事業費	
							中事業	020020		鴻ノ池球場改修事業												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
天皇賜杯第81回全日本軟式野球大会及び第85回国民スポーツ大会の軟式野球の会場地に本市が選ばれ、鴻ノ池球場での競技開催が予定されており、出場者が全国から一同に会し試合を行う予定である。 昭和30年に建築された球場であるため、施設の老朽化が進んでおり、全体的な施設改修を進める必要がある。							消耗品										1,200	消耗品費	1,200			
							印刷製本費										800	印刷製本費	800			
							球場改修工事										355,000	工事請負費	355,000			
							トイレ改修 駐車場整備 スコアボード改修 内部改修 ウォーニングゾーン改修															
							ラバーフェンス更新										43,000	備品購入費	43,000			
事業概要																	委託料		14,000			
令和7年度は、下記改修工事を行う。 ・東西外トイレ改修 ・駐車場整備 ・スコアボード改修 ・内部改修 ・ウォーニングゾーン改修 ・ラバーフェンス改修 など																	事業費計	400,000	14,000			
							財源内訳										財 源 の 内 容					
							国庫支出金															
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金		市町村競技施設整備費補助金										100,000					
事業費		0	14,000	400,000	地方債												280,000		14,000			
財源内訳	特定財源		14,000	400,000	その他		スポーツ振興くじ助成金収入										20,000					
	一般財源	0	0	0	一般財源												0		0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		②	(単位：千円)												
小事業	鴻ノ池陸上競技場改修事業							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	76	スポーツ施設整備事業費	
								中事業	035010	鴻ノ池陸上競技場改修事業													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
鴻ノ池陸上競技場は、奈良県唯一の第1種公認陸上競技場である。 これまでも種々の改修等を行っているが、今後も全国規模の陸上競技大会やＪリーグのスタジアム基準を満たすため、施設の整備が必要である。 また、補助競技場は第3種公認の陸上競技場であるが、観覧席が無い状況である。今後、熱中症対策や各種競技大会の会場としての利用を増加させるためには、観覧席の設置が必要である。								アスベスト調査								100		手数料		100		0	
								エレベーター設置設計委託								4,000		委託料		4,000		0	
								手摺改修工事								2,500		工事請負費		2,500		100,000	
								Ｊリーグ用可動式サブベンチ 補助競技場観覧用ベンチ								3,000 9,000		備品購入費		12,000		0	
事業概要																							
主競技場：観客席スタンドの手摺改修 Ｊリーグスタジアム基準を満たすために可動式ベンチの設置 補助競技場：観覧用ベンチを設置																							
これまでの取組内容																							
○主な工事 令和4年度 主競技場改修（公認継続） 令和5年度 主競技場改修（Ｊ2例外規定対応） 夜間照明設置 補助競技場改修（公認継続）																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		974,259		100,000		18,600		地方債										18,600		76,000			
財源内訳	特定財源	666,400		100,000		18,600		その他												24,000			
	一般財源	307,859		0		0		一般財源										0		0			

課名	スポーツ振興課

— 255 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	中央第二体育館改修事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費	
							中事業	036015	中央第二体育館改修事業											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
鴻ノ池運動公園は、大規模災害発生時に支援物資の輸送拠点となるほか、自衛隊、消防、対口支援等に関わる多くの応援人員が滞在し、支援業務に従事する災害拠点とすることや、被災した市民が避難してくる場合も想定し、これら多くの滞在人員の生活環境を守る必要がある。能登半島地震などに見られるように、大規模災害ではライフラインに大きなダメージを伴うことから、災害拠点における衛生環境の維持は非常に重要であるため、中央第二体育館のトイレ改修等を行う。							アスベスト調査										700	手数料	700	0
							トイレ等改修工事										50,300	工事請負費	72,300	110,000
							バスケットゴール改修工事										22,000			
事業概要																				
トイレ改修及び老朽化したバスケットゴールの改修等を行う。																				
これまでの取組内容																				
○主な工事 平成21年度 2階ロビー天井張替 平成26年度 耐震補強工事 令和5年度 アリーナ照明ＬＥＤ化 令和6年度 空調設備設置及び消防設備改修																				
							委託料											5,000		
							事業費計										73,000	115,000		
							財源内訳	財 源 の 内 容												
							国庫支出金													
							県支出金													
		令和５（決算）	令和６（予算）	令和７（予算案）			地方債											73,000	115,000	
財源内訳	特定財源		115,000	73,000			その他													
	一般財源	0	0	0			一般財源											0	0	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	中央第二武道場改修事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	76	スポーツ施設整備事業費
							中事業	040020		中央第二武道場改修事業											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
鴻ノ池運動公園は、大規模災害発生時に支援物資の輸送拠点となるほか、自衛隊、消防、対口支援等に関わる多くの応援人員が滞在し、支援業務に従事する災害拠点とすることを地域防災計画に規定している。また、被災した市民が避難してくる場合も想定し、これら多くの滞在人員の生活環境を守る必要がある。能登半島地震などに見られるように、大規模災害ではライフラインに大きなダメージを伴うことから、災害拠点における衛生環境の維持は非常に重要であるため、中央第二武道場のトイレ改修を行う。							トイレ改修工事										50,000	工事請負費	50,000	70,000	
																	事業費計				
							これまでの取組内容							財 源 の 内 容							
○主な工事 平成22年度 軒天井改修 令和4年度 全館照明ＬＥＤ化 令和6年度 空調設備設置（令和7年度繰越）							国庫支出金														
							県支出金														
							地方債										50,000		70,000		
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）															
事業費		18,314		70,000		50,000		その他													
財源内訳	特定財源	16,900		70,000		50,000		一般財源													
	一般財源	1,414		0		0												0		0	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	学校体育施設開放事業施設改修事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	76	スポーツ施設整備事業費
							中事業	047010		学校体育施設開放事業施設整備事業											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
学校開放用トイレは、小学校の運動場等の屋外にあり、主に学校体育施設開放事業等で利用されている。経年劣化により老朽化している施設が多く、便器も和式のため児童や利用者から利用しにくいとの声がある。利用頻度や老朽化度合いを総合的に考えて整備の優先順位をつけ、整備を進める。							屋外トイレ改築設計委託										5,500	委託料	6,400	5,900	
							地質調査委託										900				
							屋外トイレ改築工事										78,100	工事請負費	78,100	64,800	
事業概要																					
建築年数、構造、利用クラブ数、利用人数、目視による点検（建具の傷み具合、臭い、見た目）の各項目を評価・点数化を行い、優先順位をつけてトイレの改修を行う。																					
これまでの取組内容																					
令和5年度実施 3校（三碓小、鳥見小、六条小） 令和6年度実施 3校（大安寺西小、朱雀小、富雄南中）																					
							財源内訳		財 源 の 内 容												
							国庫支出金														
							県支出金														
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債												84,500 70,700	
財源内訳	特定財源	23,584		70,700		84,500		その他													
	一般財源	0		0		0		一般財源												0 0	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)																					
小事業	公園管理経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	50	公園管理費								
							中事業	010010		公園管理経費																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算											
主に鴻ノ池運動公園の維持管理に要する経費。植栽の維持管理を行い、運動公園の利便性と安心して利用できる環境を整えるとともに、第1駐車場に設置されている便益施設（コーヒー店）周辺の美観を保持する。							電気代（鴻ノ池周辺街路灯）										100	光熱水費	100	100										
							公園設備修繕										500	修繕料	500	250										
							害虫駆除手数料										90	手数料	90	90										
							芝生維持・除草作業委託										1,000	委託料	9,060	12,900										
							樹木撤去・伐採委託										5,060													
事業概要							樹木撤去剪定委託										3,000													
																	事業費計		9,750	13,340										
																	財源内訳		財 源 の 内 容											
																	国庫支出金													
																	県支出金													
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		県支出金																								
事業費		7,240	13,340	9,750		地方債																								
財源内訳	特定財源	979	1,000	1,000		その他		共益費徴収金										1,000	1,000											
	一般財源	6,261	12,340	8,750		一般財源												8,750	12,340											

令和7年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	鴻ノ池運動公園整備単独事業						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	55	公園事業費	
							中事業	040010		公園整備単独事業												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
鴻ノ池運動公園は奈良公園周辺地区まちづくり部分基本構想（旧奈良監獄周辺エリア）における旧奈良監獄と鴻ノ池運動公園を核とした滞在型スポーツ・健康増進エリアとして計画されており、スケートボードパークやランニングステーションといった新しいスポーツ施設の設置等、鴻ノ池運動公園のリニューアルを進めている。 今後も年間を通して多世代が集う公園・スポーツ施設を目指し、鴻ノ池運動公園内の各スポーツ施設周辺の歩道や植栽管理を行うとともに様々な整備を進め、より魅力的なエリアとなるよう努める。							外周路周辺整備設計委託										5,000	委託料	5,000	1,000		
							外周路周辺整備工事（駐車場整備・環境整備等）										45,000	工事請負費	45,000	166,000		
事業概要																	事業費計	50,000	167,000			
駐車場の整備及び環境整備（植栽・ベンチ設置）並びに便益施設横の芝生の整備を行う。																						
これまでの取組内容																	事業費計	50,000	167,000			
○主な工事																						
平成20年度 鴻ノ池運動公園北東側に多目的広場の整備や遊具の設置																	事業費計	50,000	167,000			
平成24年度 中央駐車場拡張工事																						
平成28～31年度 便益施設の新設及び周辺工事																	事業費計	50,000	167,000			
第4駐車場の新設工事																						
令和5年度 ランニングステーション設置																	事業費計	50,000	167,000			
緑の丘周辺ランニングコース整備																						
(ウレタン舗装、夜間照明設置)																	事業費計	50,000	167,000			
令和6年度 中央駐車場改修																						
法面工事																	事業費計	50,000	167,000			
陸上競技場周辺等ランニングコース整備																						
(ウレタン舗装、夜間照明設置)																	事業費計	50,000	167,000			
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		県支出金																
事業費		90,099	167,000	50,000		地方債												50,000	137,000			
財源内訳	特定財源	88,525	167,000	50,000		その他													30,000			
	一般財源	1,574	0	0		一般財源												0	0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)																				
小事業	男女共同参画施策事務経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	73	男女共同参画施策推進費								
							中事業	010010	男女共同参画施策事務経費																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
性別にかかわらず、社会のあらゆる分野へ誰もが対等に参画し、それぞれの能力を発揮できる豊かで活力ある男女共同参画社会の形成の推進を目的とする。							事務用消耗品										100	消耗品費	1,996	1,798									
							配布用生理用品										1,896												
							郵送料										70	通信運搬費	70	52									
事業概要																													
男女共同参画計画に基づいて社会情勢に応じた施策を進める。また、フードバンクやくらしとしごとサポートセンター等を通じて生理用品を配布し、困難を抱える女性へきめ細やかな支援を行う。																													
これまでの取組内容																	事業費計	2,066	1,850										
関係機関と連携を図りながら、男女共同参画計画に基づき、施策を推進してきた。令和3年度から「生理の貧困」対策として生理用品の配布を行っている。																	財源内訳	財 源 の 内 容											
																	国庫支出金												
									令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																	
事業費		1,782	1,850	2,066	地方債																								
財源内訳	特定財源				その他																								
	一般財源	1,782	1,850	2,066	一般財源											2,066	1,850												

令和7年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	ジェンダー平等推進経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	73	男女共同参画施策推進費
							中事業	010015		ジェンダー平等推進経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算	
ジェンダー平等推進のために各種事業を展開する。 本市の男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画推進審議会を開催し、様々な立場や分野から選出された委員からの意見を幅広くあらゆる施策に反映する。 市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現するため各種相談を実施している。あらゆる女性の悩みに対して女性問題相談員が相談に応じる。また、女性を取り巻く法律的諸問題について、女性弁護士が助言等を行う。L G B T Q当事者のための法律相談を実施する。 就職前の大学生に、仕事と家事育児を両立しながら就労を継続する意識を醸成してもらうためにライフキャリア講座を開催する。出産前から、出産後の夫婦の家庭内での役割分担について話し合い、就労を継続してもらうために、プレパパ・プレママ講座を開催する。 事業概要 奈良市男女共同参画推進審議会を開催し、委員の意見を幅広くあらゆる施策に反映するとともに、令和9年度からの奈良市男女共同参画計画の策定に向けて準備を進めていく。 各種相談事業を実施することで、一人ひとりの悩みによりそった対応をする。また、情報誌「和音なら」を発行し、奈良市の男女共同参画施策の方向性とトピックをタイムリーに発信、イクメンハンドブックを配布し、積極的な男性の育児参加を促し女性活躍を推進する。 これまでの取組内容 社会のニーズを伺いながら、女性のエンパワーメントに繋げる各種セミナーや講演会を実施するとともに、ワークライフバランスの推進のための講演会等を実施してきた。また、情報誌「和音なら」を発行し、男女共同参画施策に関する情報を市民及び関係機関に発信してきた。 令和5年度からは、家事・育児と仕事の両立支援と女性の意識啓発を施策とし、新たな事業として、大学でのライフキャリア講座や女子中高生向けの理系講座の実施を行っている。							男女共同参画推進審議会委員報酬						210	報酬	4,738	4,547						
							女性問題相談員報酬						4,528									
							男女共同参画推進審議会委員費用弁償						32	旅費	806	765						
							女性問題相談員費用弁償						671									
							相談員市内旅費						103									
							事務用消耗品						50	消耗品費	250	295						
							行事用消耗品						200									
							情報誌印刷						45	印刷製本費	45	496						
							電話代（北部相談室）						32	通信運搬費	32	32						
							ライフキャリア講座等委託						3,299	委託料	4,663	4,056						
復職支援オンライン相談委託						330																
プレパパ・プレママ講座						242																
女性のための法律相談委託						528																
L G B T 法律相談委託						264																
展示パネル等借上						100	使用料及び賃借料	100	300													
奈良市女性ボランティア協会運営補助金						70	負担金補助及び交付金	135	135													
奈良市国際女性交流協会運営補助金						65																
								報償費		430												
								事業費計	10,769	11,056												
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金	地域少子化対策重点推進事業交付金 2,635、地域女性活躍推進交付金 165										2,800	2,434			
							県支出金															
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		地方債																
事業費		9,189	11,056	10,769		その他												200				
財源内訳	特定財源		2,634	2,800		一般財源											7,969	8,422				
	一般財源	9,189	8,422	7,969																		

課名	共生社会推進課

— 263 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	男女共同参画センター運営管理経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	73	男女共同参画施策推進費			
							中事業	010050	男女共同参画センター運営管理経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
男女共同参画センターは、市民の男女共同参画社会への意識向上を図り、男女共同参画を目的とする講座の実施、広報、男女共同参画に関する情報の収集、提供、活動団体等への学習支援及び交流の場の提供を行い、男女共同参画に関する取組を行う活動の拠点施設として市民が積極的に参画できる環境を作っていく。							指定管理者選定委員会委員報酬										30	報酬	30	0				
							指定管理者選定委員会委員費用弁償										5	旅費	5	0				
							男女共同参画センター指定管理委託										15,000	委託料	15,000	8,100				
							有線放送電柱使用料										2	使用料及び賃借料	2	2				
事業概要																	事業費計	15,037	8,102					
令和5年度から、指定管理者により運営されており、指定管理者は、施設管理運営と使用料の収納、センターで行われる講座の広報と実施の補助、男女共同参画に関わる情報の収集や発信等を行い、女性団体をはじめとする市民団体に交流の場の提供を行っている。																								
これまでの取組内容																								
平成14年にシルキア奈良内に開設された男女共同参画センター「あすなら」は、平成23年に西之阪町へ令和5年に奈良市生涯学習センター内に移転した。男女共同参画センターの利用者のニーズや特色に合わせたテーマの展示、利用者の課題解決に役立つ図書資料を中心に情報収集・提供を行っている。また、各種講座の実施のほか、男女共同参画団体の活動や交流の場として利用されている。																								
【センター利用者数】 令和元年度 3,621人 令和2年度 2,726人 令和3年度 5,741人 令和4年度 7,107人 令和5年度 680人（工事のため11月から3月まで閉館）																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
		事業費		8,743		8,102		15,037		国庫支出金														
								県支出金																
								地方債																
財源内訳	特定財源	41		140		41		その他		施設使用料										41		140		
	一般財源	8,702		7,962		14,996		一般財源												14,996		7,962		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	配偶者暴力相談支援事業経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	73	男女共同参画施策推進費
							中事業	010060	配偶者暴力相談支援事業経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
配偶者からの暴力により精神的に支配され、コントロールされているDV被害者を支援するため「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づき「配偶者暴力相談支援センター」を運営している。またDVの根絶には、より多くの市民にDVに関する知識と理解を深めてもらうことが重要である。 事業概要 DV（配偶者等からの暴力）を根絶する環境の整備や意識づくりの推進、相談体制の充実、相談員の資質の向上、被害者支援や関係機関との連携を行う。 これまでの取組内容 平成28年5月に「奈良市DV相談ダイヤル」を開設、同年7月に「奈良市配偶者暴力相談支援センター」を開設し、被害者支援を行っている。相談員の専門性を高めるために各種研修の受講のほか、先進的な取組を行う施設への視察を行っている。DV防止施策の一環として、研修の実施及びリーフレットを作成し啓発に努めている。 【DV相談件数（電話・来所）】 令和元年度 246件 令和2年度 267件 令和3年度 367件 令和4年度 217件 令和5年度 271件							パートタイム会計年度任用職員報酬（3人）										5,433	報酬	5,433	5,240	
							DV研修講師謝礼										50	報償費	50	50	
							パートタイム会計年度任用職員社会保険料（3人）										1,095	共済費	1,095	970	
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償（3人） 研修旅費										576 15	旅費	591	584	
							図書購入										3	消耗品費	3	3	
							リーフレット等印刷										131	印刷製本費	131	131	
							緊急時一時避難宿泊費用										40	使用料及び賃借料	40	56	
							パートタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金（3人）										26	負担金補助及び交付金	26	25	
																		燃料費		5	
																		事業費計	7,369	7,064	
							財源内訳	財 源 の 内 容													
							国庫支出金	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金										2,949	2,949		
							県支出金														
							地方債														
							その他														
							一般財源											4,420	4,115		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）															
事業費		5,335		7,064		7,369															
財源内訳	特定財源	2,207		2,949		2,949															
	一般財源	3,128		4,115		4,420															

課名	共生社会推進課

— 266 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分		新規的		総合計画対応施策		章		1		施策		(5)		施策の方向性		①		(単位：千円)																			
小事業		多文化共生事業経費												会計	01	一般会計				款	15	総務費				項	15	企画費				目	10	企画総務費			
														中事業	010051		多文化共生事業経費																				
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
外国人住民の増加に伴い、外国人市民の地域への定着を図るため、また外国人の定住地に本市を選んでもらえるようにするため、環境整備や多文化共生施策の必要性が高まっている。 外国人が不自由なく暮らしていくために、市民の多文化共生に対する意識の醸成、外国人との相互理解の促進を図ることで、外国人だけでなく日本人にとっても住みやすい街とすることで、さらなる地域の国際化を進めることを目的とする。														多文化共生研修会講師報償費										200		報償費		400									
														イベント開催講師謝礼										200													
														イベント開催行事用消耗品										300		消耗品費		1,000									
														事務用消耗品										100													
														翻訳機購入費										600													
事業概要																								事業費計		1,400		0									
奈良市民の多文化共生に対する意識の醸成、外国人との相互理解の促進のためのイベントの開催 外国人住民の円滑な行政手続きのための翻訳機の設置等																																					
これまでの取組内容																																					
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																											
								国庫支出金																													
								県支出金		奈良県在住外国人コミュニティ活動支援補助金										250																	
事業費		0		0		1,400		地方債																													
財源内訳	特定財源					250		その他																													
	一般財源	0		0		1,150		一般財源												1,150		0															

令和7年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	人権施策事務経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	35	人権施策費	
							中事業	010010 人権施策事務経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
人権が尊重されるふれあいのある社会の実現のために、全ての職員が奈良市人権啓発推進本部の一員として市民へ人権啓発を行えるよう、職員の資質向上を図ることを目的とする。 また、法務局、人権擁護委員、関係機関及び団体と、連携・協働を進めることで、人権課題を共有し、あらゆる人権侵害をなくしていく。 奈良市人権施策協議会は、奈良市附属機関設置条例に規定された、人権施策についての重要事項の調査審議に関する事務を行う附属機関である。人権施策の重要事項について調査審議の必要性が生じた場合に、速やかに委員を選定・委嘱して奈良市人権施策協議会を開催することで、適切に調査審議することを目的とする。							選定委員会 委員報酬										60	報酬	210	220			
							人権施策協議会 委員報酬										150						
							各種集会等旅費										73	旅費	73	71			
							事務用消耗品等										901	消耗品費	901	351			
							納付書・口座振替済通知書送付										14	通信運搬費	138	0			
							督促状送付										66						
							各種連絡文書等送付										58						
							口座振替手数料										7	手数料	7	7			
							南紀寺学習室排水管理設敷地賃借料										15	使用料及び賃借料	15	15			
							「啓発連協」関係職員研修会ほか出席負担金										53	負担金補助及び交付金	3,237	11,052			
							奈良市人権擁護委員協議会・なら犯罪被害者支援センターほか負担金										1,924						
							県民会議分担金										115						
							「啓発連協」及びならヒューマンフェスティバル分担金										1,145						
							これまでの取組内容							犯罪被害者等見舞金									
各種集会に職員を派遣し、様々な人権問題についての認識を深めることで、職員自身が問題意識を持って解決に向けての方策を模索し続けてきた。 人権擁護委員による人権相談窓口を設置することで、市民の不安解消に努めた。 また、「啓発連協」において、県内市町村職員が一丸となってなら・ヒューマンフェスティバルを開催し、県民の人権意識の高揚に努めた。 平成31年4月「奈良市犯罪被害者等支援条例」の施行に伴い、犯罪被害者等の支援に関する相談を総合的に行う窓口を設置している。 人権施策協議会は、直近では平成21年4月1日施行の奈良市人権文化まちづくり条例を制定するにあたり、平成20年度に開催した。 住宅新築資金等貸付金について、奈良県下の市町村により一部事務組合を設立し債権回収を行っていたが、令和6年度末で組合が解散することに伴い、令和7年2月から市で回収事務を行う。							財源内訳										財 源 の 内 容						
							国庫支出金																
							県支出金										奈良県住宅新築資金貸付助成金事業補助金				1,279	1,946	
							地方債																
財源内訳	特定財源	7,429	8,500	4,598	その他										元利金返戻金		3,319	6,554					
	一般財源	4,003	4,315	783	一般財源												783	4,315					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(5)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	非核平和都市事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	35	人権施策費	
								中事業	010075		非核平和都市経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
昭和60年12月に奈良市議会で決議された非核平和都市宣言に基づき、世界の恒久平和の実現に向けて、市民意識の向上を図ることを目的とする。また、戦争の悲惨さや平和の尊さを次代に語り継ぐ必要がある。 事業概要 8月6日・9日に市庁舎屋上にある「平和の鐘」の撞鐘を行うとともに、市内の社寺においても鐘の撞鐘を行う。また、8月6日・9日前後の週に、市役所で「被爆記録写真展」を開催する。 平成18年度から加入している日本非核宣言自治体協議会、平成21年度から加入している平和首長会議において、他の自治体とともに平和事業を推進する。 また、終戦80年記念事業として、映画上映会を実施する。								事務用消耗品等										4	消耗品費		27	27		
								「平和の鐘」撞鐘用消耗品										23						
								平和行進用賄										5	食糧費		5	5		
								「平和の鐘」撞鐘協力寺院への資料郵送料他										41	通信運搬費		41	31		
								「平和の鐘」白布等クリーニング代										2	手数料		19	13		
								「平和の鐘」清掃業務										17						
								終戦80年記念 会場設営委託										28	委託料		116	0		
								終戦80年記念 映像上映業務委託										88						
								終戦80年記念 施設・設備使用料										51	賃借料		282	0		
								終戦80年記念 フィルム賃貸借料										231						
								日本非核宣言自治体協議会負担金										60	負担金補助及び交付金		60	60		
これまでの取組内容																		修繕料			600			
																		事業費計		550	736			
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金		人権啓発活動地方委託金										396				
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		143		736		550		地方債								
財源内訳	特定財源						396		その他															
	一般財源		143		736		154		一般財源						154		736							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分		その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性		—	(単位：千円)														
小事業		環境改善施設管理経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	35	人権施策費		
								中事業		020010		環境改善施設管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
地域住民の衛生指向の向上を図り、生活環境の改善に資するために設置された施設等を適正に維持管理を行う経費で、市民が安心して利用できる安全な環境を整えることを目的とする。								草刈り作業用消耗品										100		消耗品費		100		100	
								草刈用ガソリン・草刈用混合油										11		燃料費		11		11	
								電気料金										221		光熱水費		321		321	
								水道料金										100							
								W i - F i 通信料										196		通信運搬費		196		196	
								消防点検										33		手数料		440		388	
								不動産鑑定										346							
								害虫駆除（蜂駆除）										61							
								公衆便所清掃委託										904		委託料		9,040		8,088	
								樹木剪定委託										1,092							
公衆便所、緑地の清掃委託、運動場・地区改良事業残地等の樹木管理委託、草刈業務委託等を実施する。 また、自動車駐車場の管理について地元自治会と協定を締結し、適切な管理運営を行う。								草刈作業委託										4,736							
								測量委託										1,573							
								建築物定期点検委託										121							
								廃物処分委託										114							
								防草業務委託										500							
これまでの取組内容																		事業費計		10,108		9,104			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																	
事業費		6,423		9,104		10,108		その他		自動車駐車場受託事業者納入金										906		906			
財源内訳	特定財源	879		906		906		一般財源												9,202		8,198			
	一般財源	5,544		8,198		9,202																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(5)	施策の方向性		—	(単位：千円)																
小事業	環境改善施設維持補修事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	35	人権施策費				
								中事業	025010		環境改善施設維持補修経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
市民が安心・安全に利用するため、人権文化センター他環境改善施設の維持補修を目的とする。								環境改善施設修繕										4,000		修繕料		6,000		5,439			
								東人権文化センターＬＥＤ照明修繕										2,000									
								環境改善施設整備工事										1,000		工事請負費		1,000		3,400			
								砂・真砂土等										77		原材料費		77		48			
事業概要																											
管理している施設は経年劣化が激しく、現状として年々修繕箇所が増加している。運動場においては、使用により砂が流出し、その補充が必要となる。これら管理施設を維持していく。																											
これまでの取組内容																		手数料		200							
【令和6年度における各施設の主な修繕、工事内容】 北人権文化センター（堅樋修繕） 中人権文化センター（空調修繕） 南人権文化センター（外灯操作盤修繕） 古市町（フェンス修繕、インターロッキング修繕、カーブミラー修繕） 川上町（防草シート修繕）																		使用料及び賃借料		48							
																		事業費計		7,077		9,135					
								財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金																			
								県支出金																			
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		県支出金																			
事業費		4,238		9,135		7,077		地方債																			
財源内訳	特定財源								その他																		
	一般財源		4,238		9,135		7,077		一般財源												7,077		9,135				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	人権啓発事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	35	人権施策費	
							中事業	030010		人権啓発事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の趣旨に基づき、市民一人ひとりが人権尊重の理念に対する理解を深めるため、従来からの人権課題に加え、インターネットによる誹謗中傷、ヘイトスピーチ、障害者に対する差別等新たな人権課題にも対応しながら、啓発事業を通して市民の人権意識の高揚を図ることを目的とする。							協力者謝礼										10	報償費		10	10		
							書籍購入										56	消耗品費		124	124		
							行事用消耗品										68						
							行事用賄										5	食糧費		5	5		
							映像作製業務委託・イベント開催委託等										763	委託料		763	576		
事業概要							会場借上料										62	使用料及び賃借料		322	302		
							設備借上料										62						
							物品借上料										198						
							人権教育DVD等教材										66	備品購入費		66	0		
これまでの取組内容																	事業費計		1,290	1,017			
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金		人権啓発活動地方委託金										1,199		926		
事業費									621		1,017		1,290		地方債								
財源内訳	特定財源				567		926		1,199		その他												
	一般財源				54		91		91		一般財源				91		91						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	北人権文化センター経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	45	人権文化センター費	
							中事業	010010	北人権文化センター経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
人権が尊重される社会の実現を目的とし、人権啓発の推進や生涯学習、地域福祉及び市民交流の拠点として設置している北人権文化センターの施設等の管理運営、維持に係る諸経費及び職員の資質を高める経費である。							パートタイム会計年度任用職員報酬（1人）										1,766	報酬	1,766	0			
							パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当（1人）										678	職員手当等	678	0			
							各種講座講師謝礼										497	報償費	497	0			
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償（1人）										102	旅費	112	0			
							各種研修会等参加旅費										10						
							事務用消耗品等										291	消耗品費	291	0			
							電気料金										1,452	光熱水費	1,624	1,320			
							水道料金										172						
							空調機器検査点検										66	手数料	335	49			
							消防設備検査点検										55						
文化祭や各種教室等を実施することにより、生涯学習及び人権啓発を実践する。 また、事務用消耗品の購入、電気・水道・ガスの管理、各種委託等を行うことにより、北人権文化センターの管理運営や維持を図る。また、人権・同和問題を正しく理解し職員の資質を高めるため、各種協議会等に出席する。							防火対象物定期点検										22						
							電気設備点検										192						
							警備業務委託										297	委託料	613	21,913			
							市有建築物等定期点検業務委託										84						
							館清掃業務委託										66						
							廃棄物処分委託他										166						
							空調設備リース料										2,449	使用料及び賃借料	2,870	2,507			
							A E D リース料										57						
							有線放送共架料										1						
							軽自動車リース料										363						
							その他経費										309	その他経費	309	0			
																		事業費計	9,095	25,789			
							財源内訳										財 源 の 内 容						
							国庫支出金		地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金										4,943	0			
							県支出金																
							地方債																
							その他													1,320			
							一般財源												4,152	24,469			
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																			
事業費		22,315	25,789	9,095																			
財源内訳	特定財源	1,364	1,320	4,943																			
	一般財源	20,951	24,469	4,152																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)																		
小事業	東人権文化センター経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	45	人権文化センター費					
							中事業	010025 東人権文化センター経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算								
人権が尊重される社会の実現を目的とし、人権啓発の推進や生涯学習、地域福祉及び市民交流の拠点として設置している東人権文化センターの施設等の管理運営、維持に係る諸経費及び職員の資質を高める経費である。							パートタイム会計年度任用職員報酬（1人）										1,766	報酬	1,766	1,551							
							パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当（1人）										678	職員手当等	678	582							
							各種講座講師謝礼・人権フェスタ講師謝礼										444	報償費	444	444							
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償（1人）										102	旅費	116	194							
							各種研修及び総会、各種事業の旅費										14										
							消火器・事務用消耗品等										419	消耗品費	419	362							
							公用車ガソリン・プロパンガス										115	燃料費	115	116							
							封筒印刷・人権フェスタポスター										34	印刷製本費	34	39							
							電気料金・水道料金										3,673	光熱水費	3,673	3,673							
							各種備品修繕料・エレベーター修繕料										599	修繕料	599	554							
事業概要 事務用消耗品の購入、電気・水道・ガスの管理、各種委託等を行うことにより、東人権文化センターの管理運営や維持を図る。また、人権・同和問題を正しく理解し職員の資質を高めるため、各種協議会等に出席する。 また、周辺地域を含めた福祉の向上、住民交流の拠点となるコミュニティとしての各種事業を展開する。							ふれあい人権フェスタおもてなし他賄材料費										100	賄材料費	100	100							
							切手・楽器用トラック運搬料										52	通信運搬費	52	51							
							自家用電気工作物保安管理・消防設備点検業務手数料他										377	手数料	377	371							
							窓ガラス清掃業務委託 他										1,454	委託料	1,454	1,446							
							公用車リース料 他										375	使用料及び賃借料	375	404							
							防火管理者講習会負担金 他										75	負担金補助及び交付金	75	77							
																		事業費計	10,277	9,964							
							これまでの取組内容 人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設として、施設の管理運営を行ってきた。また、各種事業においてもコロナ禍前の事業形態に戻し、事業内容等を精査し、より広域的な活動に取り組んだ。 【令和5年度実績】 ・相談事業 766人 ・文化教養事業 296人 ・啓発活動事業 1,195人 ・地域福祉事業 211人 ・その他（貸館） 7,047人							財源内訳		財 源 の 内 容											
														国庫支出金		地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金										6,929	7,651
														県支出金													
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	地方債																						
事業費		8,661	9,964	10,277	その他																						
財源内訳	特定財源	6,879	7,651	6,929	一般財源																						
	一般財源	1,782	2,313	3,348	一般財源												3,348	2,313									

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	共生社会推進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)																		
小事業	南人権文化センター経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	45	人権文化センター費				
								中事業	010040 南人権文化センター経費																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
人権が尊重される社会の実現を目的とし、人権啓発の推進や生涯学習、地域福祉及び市民交流の拠点として設置している南人権文化センターの施設等の管理運営、維持に係る諸経費及び職員の資質を高める経費である。								パートタイム会計年度任用職員報酬（1人）										1,766	報酬	1,766	1,551						
								パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当（1人）										678	職員手当等	678	582						
								各種教室実施に係る講師謝礼（人権同和問題学習会他3事業）										272	報償費	272	272						
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償（1人）										102	旅費	112	190						
								各種研修及び研究集会旅費										10									
								事務用・行事用消耗品等										300	消耗品費	300	300						
								公用車ガソリン・プロパンガス代等										154	燃料費	154	154						
								電気料金・水道料金										1,043	光熱水費	1,043	1,043						
								施設修繕										46	修繕費	46	27						
								各種事業実施に伴う賄材料費（文化祭他3事業）										205	賄材料費	205	155						
事業概要								医薬材料費										2	医薬材料費	2	2						
各種団体及び関係機関と連携して「人権を考える集い」、「文化祭」等を実施することにより、人権・同和問題の速やかな解決に資するための人権啓発を行い、周辺地域を含めた地域社会全体の福祉の向上及び住民交流の拠点となるコミュニティとしてのふれあい交流会等の事業を展開する。また、各種教室を実施することにより、生涯学習を実践し、人権・同和問題を理解し職員の資質を高めるため各種協議会に出席する。								事務連絡用切手代										10	通信運搬費	10	10						
								防火対象物定期点検及び消防設備検査手数料										77	手数料	77	77						
								電気設備保守点検・建築物等定期点検委託・文化祭出演委託										437	委託料	437	506						
								公用車リース・AEDリース料・会場借上料										334	使用料及び賃借料	334	334						
								防火管理者講習会受講負担金・各種協議会負担金										67	負担金補助及び交付金	67	67						
																			事業費計	5,503	5,270						
								財源内訳								財 源 の 内 容											
								国庫支出金								地方改善事業費（隣保館運営費）補助金										2,957	2,957
								県支出金																			
								地方債																			
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																							
事業費		3,967	5,270	5,503	地方債																						
財源内訳	特定財源	2,185	2,957	2,957	その他																						
	一般財源	1,782	2,313	2,546	一般財源								2,546 2,313														

令和7年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)																			
小事業	中人権・コミュニティセンター経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	45	人権文化センター費						
							中事業	010050	中人権・コミュニティセンター経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
令和7年度から中人権・コミュニティセンターと名称変更した上で、指定管理者による運営を行うにあたり、人権学習や市民相互の交流の促進及び、人権啓発の拠点施設として、各種センター事業や施設等の管理運営に必要な経費である。							事務用消耗品等										50	消耗品費	50	375								
							公用車ガソリン代										7	燃料費	9	51								
							草刈用混合油										2											
							電気料金										857	光熱水費	988	988								
							ガス料金										15											
							上・下水道料金										116											
							電話使用料										63	通信運搬費	63	63								
							消防設備検査点検										43	手数料	43	43								
							清掃業務委託										62	委託料	4,058	777								
							エレベーター保守管理委託										561											
事業概要 人権・コミュニティセンターの指定管理者は、これまでの隣保事業を引き継ぎつつ、人権学習に関する事業や、共生社会の実現に向けた啓発事業、住民交流を促進する事業等を実施する。 事業内容としては文化祭や女性セミナー、各種教室事業の他、人権ウォークやセンターだよりの発行等を計画している。 また、光熱水費の支払いや建物等定期点検等、施設の維持管理については市で実施する。							自動ドア保守点検委託										22											
							建築物等定期点検委託										113											
							中人権・コミュニティセンター指定管理料										3,300											
							公用車借上料										34	使用料及び賃借料	91	292								
							A E D リース代										57											
							パソコン等 O A 機器購入費										748	備品購入費	748	0								
							各種研修会等出席負担金										8	負担金補助及び交付金	8	73								
																		その他経費		284								
																		報酬		1,551								
																		職員手当等		582								
【令和5年度実績】 ・相談事業 18人 ・文化教養事業 30人 ・啓発活動事業 138人 ・地域福祉事業 8人 ・その他（貸館） 2,748人																	旅費	203										
																	事業費計	6,058	5,282									
							財源内訳										財 源 の 内 容											
							国庫支出金																					2,969
							県支出金																					
							令和5（決算）										令和6（予算）	令和7（予算案）										
							事業費		4,413	5,282	6,058	地方債																
							財源内訳	特定財源	2,631	2,969		その他																
								一般財源	1,782	2,313	6,058	一般財源							6,058	2,313								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	共生社会推進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	人権教育推進経費	会計	01	一般会計			款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
		中事業	015015	人権教育推進経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算
奈良市人権教育推進協議会に運営補助金を交付し、地域での人権問題解決を推進する。 人権文化センター等で開催される識字学級に対して人権教育の専門知識と技能を有する指導員が指導、助言を行い、識字能力の獲得を通して人権意識の向上を図る。 奈良県人権教育推進協議会との連携を強化し、一人ひとりの人権の実現と擁護のために必要な資質や能力を育成し、発展させることを目的とし、人権教育の推進及び人権問題への認識を深める。 人権教育を行う上で、各地域のつながりを大切に、あらゆる人権問題の解決を市民一人ひとりに正しく受け止めてもらえるよう、人権教育の専門知識と技能を有した指導員を配置することにより、地域における人権教育の推進を図り、差別のない地域社会づくりを行っていくことを目的とする。 事業概要 人権尊重の精神を当たり前の社会意識として行動できるよう、お互いの自己の存在を認め合うことができるまちづくりを目指し奈良市人権教育推進協議会と協働して事業を開催する。 人権教育の知識や技能向上のため人権教育の専門知識と技能を有する指導員が識字学級を開催する。また、奈良県人権教育推進協議会が開催する識字交流研修会へ参加する。 市内40地区、5団体との連絡提携、人権教育に関する各種資料の収集、調査研究、啓発、普及等の推進を図るため、人権教育の専門知識と技能を有した指導員を3人配置している。							パートタイム会計年度任用職員報酬（3人）	5,296	報酬	5,296	4,670				
							パートタイム会計年度任用職員期末手当（3人）	1,104	職員手当等	2,031	1,752				
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当（3人）	927							
							講師謝礼	90	報償費	90	276				
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償（3人）	217	旅費	221	281				
							識字学級担当者研修会	4							
							事務用消耗品	20	消耗品費	30	30				
							行事用消耗品	10							
							講師賄	3	食糧費	3	3				
							郵送料	5	通信運搬費	5	5				
							奈良市人権教育推進協議会運営補助金	1,458	補助金及び交付金	1,670	1,670				
							奈良県人権教育推進協議会負担金	208							
							識字交流研修会参加負担金	4							
これまでの取組内容							事業費計						9,346	8,687	
							財源内訳	財 源 の 内 容							
							国庫支出金								
							県支出金								246
事業費													地方債		
財源内訳	特定財源	7,088	8,687	9,346							その他				
	一般財源		246								一般財源				
		7,088	8,441	9,346								9,346	8,441		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	西部出張所総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																									
小事業	西部出張所管理経費	会計		01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費																
		中事業		015010	西部出張所管理経費																													
事業目的及び必要性																			積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算									
本市の人口の3分の1を占める西部地域の窓口として、行政手続きから各種相談まで対応したサービスを提供している。さらに迅速かつ的確な窓口対応が求められており、地域の各種団体等との連絡・連携を円滑に遂行し、駅前出張所としてのより高い機能を発揮する必要がある。																			パートタイム会計年度任用職員報酬（月額）				3,960	報酬	3,960	3,532								
																			パートタイム会計年度任用職員期末手当（月額）				825	職員手当等	1,518	1,326								
																			パートタイム会計年度任用職員勤勉手当（月額）				693											
																			パートタイム会計年度任用職員費用弁償（月額）				281	旅費	282	265								
																			防火管理者新規講習受講に係る市外旅費				1											
																			事務用消耗品				396	消耗品費	396	397								
																			公用車ガソリン代				81	燃料費	81	70								
																			証明用改ざん偽造防止用紙印刷代				28	印刷製本費	28	28								
																			電気料金、ガス料金、水道料金				6,152	光熱水費	6,152	7,050								
																			車両修繕料				50	修繕料	150	156								
出張所施設修繕料				100																														
事業概要																			郵便料、電信電話料				696	通信運搬費	696	741								
自治会等相談受付、市税・保険料他の収納及び各種証明書の発行、国民年金、福祉医療の申請受付及び福祉全般の相談業務																			重要古紙処分・機密書類処理費				58	手数料	111	88								
																			キャッシュレス決済手数料				53											
																			出張所施設管理業務委託				1,228	委託料	1,228	1,228								
																			公用車リース料				726	使用料及び賃借料	828	828								
																			A E D リース料等その他				102											
																			防火管理者新規講習受講料				8	負担金補助及び交付金	8	8								
																								事業費計	15,438	15,717								
																			財源内訳				財 源 の 内 容											
																			国庫支出金															
																			県支出金															
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	地方債																													
事業費		12,972	15,717	15,438	その他				証明手数料 3,248 固定資産課税台帳閲覧手数料 90				3,338	3,416																				
財源内訳	特定財源	2,350	3,416	3,338	一般財源								12,100	12,301																				
	一般財源	10,622	12,301	12,100																														

令和7年度歳出予算説明調書

課名	西部出張所総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性			－	(単位：千円)													
小事業	西部出張所管理経費（駐車場分）						会計	01	一般会計			款	15	総務費			項	10	総務管理費			目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
							中事業	015010		西部出張所管理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
交通渋滞の要因となる路上駐車の解消によって駅前道路交通の円滑化を図り、西部地域を中心とした市民の利便に供している。また、西部会館の附帯施設として公共施設利用者の利便性も確保するものである。							消耗品										100		消耗品費		100		100	
							駐車場設備修繕										905		修繕料		905		5,456	
							駐車場施設指定管理料										25,200		委託料		25,200		25,310	
							駐車場システムリース										1,788		使用料及び賃借料		1,788		1,788	
事業概要																	事業費計		27,993		32,654			
これまでの取組内容																								
奈良市西部会館駐車場施設の維持運営管理（指定管理）																								
西部会館駐車場は供用開始より23年が経過し、経年劣化による老朽化が顕著であるが、機能保持、安全確保及び効率的な施設の維持管理を実施している。																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		35,983		32,654		27,993		地方債																
財源内訳	特定財源	3,882		5,261		3,882		その他	西部会館駐車場使用料										3,882		5,261			
	一般財源	32,101		27,393		24,111		一般財源											24,111		27,393			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	西部出張所総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																					
小事業	西部出張所管理経費（西部会館管理組合負担金）						会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費											
							中事業	015010	西部出張所管理経費																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算											
西部会館は複合施設であり、本市は帝塚山学園、近鉄不動産とともに区分所有者として三者で協力し、施設全般の保守・安全・維持管理費用を管理組合に対して負担する必要がある。西部会館内にある西部出張所は西部地域の住民にとって利便性がよく、幅広い業務を行っているため市民のニーズが高い。出張所をご利用いただく市民のためにも、また西部会館内には避難所に指定されている公民館、市民ホールがあることから、ビル全体の安全性を維持することが市民の安全に直結するため、建物の管理・設備修繕を継続的に実施していく必要がある。							西部会館管理組合負担金（施設管理及び設備修繕）										負担金補助及び交付金	49,055	30,114											
							出張所共用施設管理負担金													9,499										
							駐車駐輪施設管理負担金													11,845										
							西部会館共有部分修繕負担金													3,580										
事業概要							近鉄学園前駅南地区再開発ビル公益棟 二酸化炭素消火設備更新工事負担金																							
これまでの取組内容																	事業費計	49,055	30,114											
							財源内訳	財 源 の 内 容																						
							国庫支出金																							
							県支出金																							
令和5（決算）							令和6（予算）	令和7（予算案）	事業費																					
28,073							30,114	49,055	地方債																					
財源内訳	特定財源																その他													
	一般財源																一般財源											49,055	30,114	
28,073							30,114	49,055																						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	西部出張所住民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																			
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費		目	10	戸籍住民基本台帳費						
							中事業	010010		戸籍住民基本台帳事務経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出・各種証明発行業務の正確かつ迅速な事務処理と厳正なプライバシーの保護に努めるとともに、市民サービスの向上を図る。							戸籍事務研修会等旅費										21		旅費		21		21					
							追録代・書籍購入費等 証明申請用紙等窓口用消耗品										137 1,069		消耗品費		1,206		1,130					
							ガソリン代										18		燃料費		18		18					
							改ざん偽造防止用紙（住記・戸籍用） 封筒（戸籍・住記通知用）等印刷費										173 215		印刷製本費		388		344					
							事務機器修繕料										20		修繕料		20		30					
							戸籍・住記等事務連絡用切手代										94		通信運搬費		94		83					
							定額小為替払出手数料 キャッシュレス決済手数料										20 147		手数料		167		103					
							キャッシュレス決済使用料										56		使用料及び賃借料		56		56					
							シュレッダー										57		備品購入費		57		180					
							事業概要																					
・戸籍法に基づく出生届・婚姻届等の戸籍届出、住民基本台帳法に基づく住民異動届等の受付業務 ・戸籍謄抄本や住民票の写し等各種証明書の交付事務 ・キャッシュレス決済利用における市民サービス維持のためのシステムの維持管理																												
これまでの取組内容																												
・システムの最適化 戸籍電算化及び住民記録システム最適化により、迅速な事務処理が可能となった。 ・市民サービスの充実 コンビニ交付・キャッシュレス決済の導入により、市民サービスの向上を図った。																												
							財源内訳		財 源 の 内 容																			
							国庫支出金																					
							県支出金																					
							令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費															
							1,787		1,965		2,027		地方債															
財源内訳	特定財源						1,787		1,965		2,027		その他		住民票写し手数料										2,027		1,965	
	一般財源						0		0		0		一般財源												0		0	

課名	西部出張所住民課

— 282 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	西部出張所住民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)													
小事業	印鑑登録事務経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費		
							中事業	010015		印鑑登録事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
経済取引、市民の権利、義務の発生や変更等に伴う行為に必要とされ、奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とし、厳正な管理とプライバシーの保護に努める。							印鑑用印影保護シール等印鑑用消耗品								34	消耗品費	34	34				
							改ざん偽造防止用紙（印鑑用）								60	印刷製本費	197	197				
							印鑑登録申請書等印刷製本費								137							
							印鑑登録照会文書郵送代								51	通信運搬費	51	51				
事業概要																						
印鑑登録申請書・印鑑登録亡失申請書・印鑑登録廃止申請書・印鑑登録再交付申請書等各種届出の受付や、即日に登録が完了しない場合の照会書等の送付、印影の取得・印鑑登録証の交付等の窓口業務を行う。																						
これまでの取組内容																						
コンビニ交付・キャッシュレス決済の導入により、市民サービスの向上を図った。 性的マイノリティに配慮し、印鑑登録証明書から性別欄を削除(平成31年3月3日から)																						
															事業費計		282		282			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
財源内訳	特定財源	225		282		282		その他	印鑑証明手数料										282		282	
	一般財源	0		0		0		一般財源											0		0	

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター総務住民課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)												
小事業	月ヶ瀬行政センター管理経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費	
								中事業	015030	月ヶ瀬行政センター管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
月ヶ瀬行政センターにおける適切な施設の保守管理及び事務執行を円滑に行うための経費である。 行政の出先機関として窓口業務全般を行い、市民サービス提供の向上を図る。								パートタイム会計年度任用職員報酬（1人）								1,809		報酬		1,809		1,585	
								パートタイム会計年度任用職員期末手当（1人）								377		職員手当等		694		595	
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当（1人）								317							
								会計年度任用職員費用弁償（1人）								59		旅費		59		59	
								新聞代・事務用消耗品・管理用消耗品								466		消耗品費		466		381	
								公用車ガソリン・灯油・軽油・混合油								248		燃料費		248		266	
事業概要								電気料金・水道料金								1,980		光熱水費		1,980		2,000	
月ヶ瀬行政センター（庁舎等）管理運営に係る消耗品、光熱水費、修繕料、各種設備業務委託料及びリース料等								公用車修繕料・機械器具修繕料・施設修繕料								370		修繕料		370		190	
								郵便料・電信電話料								399		通信運搬費		399		397	
								機械警備委託・樹木管理委託・電気設備保守委託・消防設備保守点検委託								891		委託料		891		860	
								自動車借上・電話機借上・物品借上・テレビ視聴料								1,217		使用料及び賃借料		1,217		934	
印刷製本費 手数料														5 9									
事業費計														8,133		7,281							
財源内訳								財 源 の 内 容															
国庫支出金																							
県支出金																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金															
事業費		8,171		7,281		8,133		地方債															
財源内訳	特定財源	38		44		40		その他		証明手数料								40		44			
	一般財源	8,133		7,237		8,093		一般財源										8,093		7,237			

令和7年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	地籍管理事業経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費	
							中事業	010090		地籍管理事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
地籍調査事業の成果の適正管理及び地籍情報の修正を行い、土地情報の資料等 を提供し市民サービスの向上を図る。							地籍情報異動更新委託・地籍情報管理活用システム保守委託										176	委託料	176	176			
							地籍情報管理活用システム賃借料										396	使用料及び賃借料	396	396			
事業概要																	事業費計	572	572				
地籍情報異動更新委託等																							
これまでの取組内容																							
土地情報の基礎となる地籍を明確化することで、個人の土地取引から公共事業 の実施及びまちづくり等、土地に関する基礎情報として活用されるよう適正な管 理及び地籍情報の修正を行い資料を提供し、市民サービスの向上に努めている。																							
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		572		572		572		地方債															
財 源 内 訳	特定財源	47		7		24		その他		地籍資料交付手数料										24		7	
	一般財源	525		565		548		一般財源												548		565	

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分		その他		総合計画対応施策		章		－		施策		－		施策の方向性		－		(単位：千円)																					
小事業		戸籍住民基本台帳事務経費														会計	01	一般会計			款	15	総務費			項	25	戸籍住民基本台帳費			目	10	戸籍住民基本台帳費						
																中事業		010010		戸籍住民基本台帳事務経費																			
事業目的及び必要性																積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出、受付及び証明発行等の業務を的確かつ迅速に処理し、親切・丁寧に市民サービスの向上を図る。																書籍購入・事務用消耗品										86		消耗品費		86		64							
																各種事務用切手代										1		通信運搬費		1		1							
事業概要																										印刷製本費				4									
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく事務の執行に必要な経費																										事業費計		87		69									
これまでの取組内容																財源内訳										財 源 の 内 容													
経費削減を意識し地域住民の利便性の確保と満足度の向上を図り市民サービスの維持に努めている。																国庫支出金																							
																県支出金																							
																地方債																							
																その他										戸籍謄抄本、除籍謄抄本手数料										87		69	
財源内訳		特定財源		36		69		87		一般財源		0		0		0												0		0									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																																	

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

— 287 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)														
小事業	職員貸与被服経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費		
								中事業	015030		職員貸与被服経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
道路維持補修、有害獣捕獲処理等の現場作業に伴う庁外業務の際に必要なとなる。また、災害発生時等有事の際には、前線での作業も予想されることから作業服等を備える必要がある。								作業服（夏・冬）										76		消耗品費		76		74	
事業概要																									
地元要望、災害対策等で現場確認や現場対応を行う際に必要な作業服を職員に貸与する。																									
これまでの取組内容																									
職員各自で対応していた。																									
								事業費計		76		74													
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		県支出金																	
事業費		0		74		76		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		0		74		一般財源												76		74				

令和7年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	友好交流協議会負担金経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
							中事業	055015		国内都市交流経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
旧月ヶ瀬村と大阪府松原市は、昭和60年9月7日に友好都市提携を結び交流を行ってきた。平成17年4月1日の奈良市合併後も月ヶ瀬地区との友好交流の一層の発展及び促進並びに連絡調整を保ち、相互の振興発展に資することを目的とする。							友好交流協議会負担金										60	負担金補助及び交付金	60	60		
事業概要																						
旧月ヶ瀬村当時から交流のある大阪府松原市との交流を深め、地域振興の発展に寄与する。																						
これまでの取組内容																						
大阪府松原市との交流事業（月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会、月ヶ瀬梅まつり招待事業等）を行い、地域の活性化につなげる。																						
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費														
		0		60		60		地方債														
財源内訳	特定財源							その他														
	一般財源	0		60		60		一般財源											60		60	

令和7年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	まちづくり振興事業経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費	
							中事業	010050		まちづくり振興事業経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
月ヶ瀬地域における将来のまちづくりについて協議を行い、地域イベント等を企画実施する団体を支援することで地域の活性化を図り、もって本市の発展に資することを目的とする。							花いっぱい運動消耗品（花苗）										17	消耗品費	17	17		
							月ヶ瀬地域振興協議会補助金										1,700		負担金補助及び交付金	2,840	2,840	
							ふるさと振興会補助金										750					
							文化協会補助金										250					
							桃香野ジャンボカボチャ大会補助金										70					
							ロマントピア月ヶ瀬春まつり補助金										70					
事業概要																						
月ヶ瀬地域振興協議会による新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等の活動を通じてなされる市政に対する提言、要望等を地域のまちづくりや地域振興に反映させる。また、地域の活性化を図るため、地域イベント等を実施する団体を支援する。																						
これまでの取組内容																						
各団体が実施する地域イベント等に補助してきた。																						
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容												
事業費		2,857		2,857		2,857		国庫支出金														
								県支出金														
								地方債														
財源内訳	特定財源							その他														
	一般財源	2,857		2,857		2,857		一般財源												2,857	2,857	

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																							
小事業	課事務経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費										
							中事業	015030		月ヶ瀬行政センター管理経費																						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
地域振興課業務に係る事務経費及び月ヶ瀬地域内市道及び河川の維持管理のバトロール及び応急処置対応するために資材等運搬するための公用車（小型貨物）に係る経費							事務用消耗品										112		消耗品費		112		8									
							車両燃料費										46		燃料費		46		50									
							車両修繕料										269		修繕料		269		207									
							郵便料										8		通信運搬費		8		8									
							タイヤ交換手数料										8		手数料		8		8									
事業概要							自動車損害賠償責任保険料										13		保険料		13		13									
自治会等各種団体との連絡調整業務、その他地域の振興業務等に伴う経費、市道・河川の維持管理のバトロール及び災害等の応急処置対応に係る資材等を運搬するために公用車（小型貨物）を使用する管理経費							自動車重量税										14		公課費		14		14									
これまでの取組内容																	事業費計		470		308											
																	財源内訳		財 源 の 内 容													
																	国庫支出金															
																	県支出金															
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		県支出金																								
事業費		359		308		470		地方債																								
財源内訳	特定財源	2		2		2		その他	証明手数料										2		2											
	一般財源	357		306		468		一般財源											468		306											

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	月ヶ瀬スポーツ施設管理経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	72	スポーツ施設管理費		
							中事業	010038		月ヶ瀬スポーツ施設管理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
月ヶ瀬体育館及び月ヶ瀬健民運動場（直営）の管理に要する経費							パートタイム会計年度任用職員報酬										439		報酬		439		388	
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償										23		旅費		23		23	
							事務用消耗品										51		消耗品費		51		51	
							燃料費等										20		燃料費		20		21	
							電気料金 水道料金										1,026 39		光熱水費		1,065		1,125	
事業概要							施設修繕料 消防設備検査点検手数料 施設保険料 建築設備等法定点検業務委託 運動場整地用砂及び塩化カルシウム 防火管理講習負担金										243		修繕料		243		242	
月ヶ瀬体育館及び月ヶ瀬健民運動場を運営し、本市のスポーツ振興に寄与する。																	77		手数料		77		77	
																	130		保険料		130		130	
																	200		委託料		200		119	
																	94		原材料費		94		89	
																	8		負担金補助及び交付金		8		8	
これまでの取組内容																								
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		1,539		2,273		2,350		地方債																
財源内訳	特定財源	87		110		110		その他		体育館・球技場使用料										110		110		
	一般財源	1,452		2,163		2,240		一般財源												2,240		2,163		

令和7年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(5)	施策の方向性		①	(単位：千円)																				
小事業	東部地域振興経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費									
								中事業	010033		東部地域振興経費																				
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
東部地域、都祁地域、月ヶ瀬地域などの中山間地域では、少子高齢化や人口減少に起因し、地域の暮らしに密着したサービスの維持が困難になるなどの地域課題が生じてきている。このような地域課題に対して、先端技術や先端的サービスの活用と地域のお住まいの方同士の支え合いによって、地域における自然、経済、社会等の特性に合わせた地域課題解決策を展開し、住民ひとり一人の暮らしと生きがい、地域の豊かさをともに創っていく新しい仕組みを構築することで、持続可能な地域づくりを目指す。								市外旅費										705		旅費		705		708							
								事務用消耗品										100		消耗品費		100		100							
								車両燃料費										464		燃料費		464		169							
								車両・施設修繕料										400		修繕料		400		200							
								郵便料										242		通信運搬費		242		242							
事業概要								土地鑑定等手数料										809		手数料		809		45							
月ヶ瀬ワーケーション施設等を活用し、地域住民同士のコミュニティ形成とコミュニケーション活性化を促すことで潜在的な地域課題を掘り起こし、課題の可視化を行う。さらに、可視化された課題の解決策を市や民間企業等と連携しながら地域住民と意見交換する場を創出し、地域課題の解決に向けて意識を共有し、検討する。 また、民間企業と連携し、地域課題に適した解決策やサービスの実証実験や実装・導入を行い、公助のみに頼らず共助の観点も取り入れた持続可能的に課題解決ができる仕組みを検討・構築する。								車両借上料										1,933		使用料及び賃借料		1,933		502							
								奈良県安全運転管理者負担金										80		負担金補助及び交付金		80		13							
これまでの取組内容																		事業費計		4,733		1,979									
令和3年3月に旧月ヶ瀬学校給食センターを活用した月ヶ瀬ワーケーション施設をオープンし、リモートワーク等により勤務する人々を支援するとともに、地域コミュニティを醸成する施設としての活用を開始した。 令和4年度においては、月ヶ瀬ワーケーション施設と月ヶ瀬行政センターを会場として「自分ごと化会議」を開催し、東部・都祁・月ヶ瀬地域の住民同士が意見交換等を通じて地域課題の発掘や気づきの機会を醸成した。 令和5年度、東部・都祁地域において「自分ごと化会議」を開催するとともに、月ヶ瀬地域において持続可能な地域サービスの検討・検証を行った。 令和6年度、「自分ごと化会議」を東部・都祁・月ヶ瀬の各地域で開催するとともに、月ヶ瀬地域において、持続可能な地域サービス（再生資源収集運搬業務やコミュニティバスの運行等）を実装した。																		財源内訳		財 源 の 内 容											
																		国庫支出金													
																		県支出金													
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																							
事業費		1,887		1,979		4,733		地方債																							
財源内訳	特定財源	1,887		1,979				その他												1,979											
	一般財源	0		0		4,733		一般財源										4,733		0											

令和7年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	3	施策	(5)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	東部地域振興経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費		
								中事業	010033		東部地域振興経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
東部地域、都祁地域、月ヶ瀬地域などの中山間地域では、少子高齢化や人口減少に起因し、地域の暮らしに密着したサービスの維持が困難になるなどの地域課題が生じてきている。このような地域課題に対して、先端技術や先端的サービスの活用と地域のお住まいの方同士の支え合いによって、地域における自然、経済、社会等の特性に合わせた地域課題解決策を展開し、住民ひとり一人の暮らしと生きがい、地域の豊かさをともに創っていく新しい仕組みを構築することで、持続可能な地域づくりを目指す。								持続可能な地域社会構築業務委託										62,636		委託料		62,636		66,000	
事業概要																									
月ヶ瀬地域における持続可能な地域社会の構築に向けて、地域住民による地域課題解決等のための意見交換や解決策の検討の場として自分ごと化会議を開催するとともに、地域課題に適したサービスの実装を行い、公助のみに頼らず共助の観点も取り入れた持続可能的に課題解決ができる仕組みを検討・構築する。 地域住民が主体となり、地域の維持・活性化に繋がる取組にしていくことを目指し、総務省が支援する地域おこし協力隊の制度や、新たに集落支援員の制度を活用し、事業の推進を図る。なお、一般財源部分については、地域おこし協力隊や集落支援員の特別交付税対象経費を活用する。																									
これまでの取組内容																									
令和3年3月に旧月ヶ瀬学校給食センターを活用した月ヶ瀬ワーケーション施設をオープンし、リモートワーク等により勤務する人々を支援するとともに、地域コミュニティを醸成する施設としての活用を開始した。 令和4年度においては、月ヶ瀬ワーケーション施設と月ヶ瀬行政センターを会場として「自分ごと化会議」を開催し、東部・都祁・月ヶ瀬地域の住民同士が意見交換等を通じて地域課題の発掘や気づきの機会を醸成した。 令和5年度、東部・都祁地域において「自分ごと化会議」を開催するとともに、月ヶ瀬地域において持続可能な地域サービスの検討・検証を行った。 令和6年度、「自分ごと化会議」を東部・都祁・月ヶ瀬の各地域で開催するとともに、月ヶ瀬地域において、持続可能な地域サービス（再生資源収集集運搬業務やコミュニティバスの運行等）を実装した。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
財源内訳	特定財源	33,004		66,000		62,636		その他		心のふるさと応援基金繰入金										5,460		66,000			
	一般財源	0		0		57,176		一般財源												57,176		0			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	地域おこし協力隊事業	会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 15 企画費 目 10 企画総務費 中事業 010065 地域おこし協力隊経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算							
人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るために、担い手となる人材の確保が重要な課題となっているとともに、顕在化する地域課題の解決には、行政だけではなく、民間企業や地域団体、地域の人々、専門的知識を有する外部人材等を巻き込んだ事業の推進が重要となっている。 このような背景から、地域力の維持・強化に資するものとして、総務省において、地域おこし協力隊推進要綱が作成されたことから、月ヶ瀬地域において、地域おこし協力隊等による、地域力の維持・強化に資する地域協力活動を推進してきた。事業推進には、多様な関係主体の考え方を理解し調整・橋渡ししながらチームとしてまとめ、現場の責任者として事業を進める人材が必要であり、総務省の地域プロジェクトマネージャー推進要綱に基づき、月ヶ瀬地域に当該人材を配置し、事業の推進を図る。 事業概要 地域おこし協力隊員として、一定期間以上、住民の生活支援や対話による課題の掘り起こしなどの各種の地域活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図ってきた。 地域プロジェクトマネージャーについて、関係する多様な主体の考え方や発想を理解のうえ、それらの間に適切に調整、橋渡ししながら、関係者をチームとしてまとめあげ、現場の責任者としてプロジェクトの推進を図る。 これまでの取組内容 地域おこし協力隊について、地元協議会や地域住民等とコミュニケーションを密に図りながら、協力隊員と地域とのリレーションを構築し、深めることで、地域に密着した活動のサポートや魅力発信等、地域力維持・強化に資する活動を行った。 地域プロジェクトマネージャーとして適切な人材を採用し、地域の団体・組織や住民、民間企業等とコミュニケーションを密に図りながら、円滑なプロジェクト推進に向けて、多様な関係者をまとめ、チームの中心となることを目指し、事業を推進している。								プロジェクトマネージャー給料（1人）	5,400	給料	5,400	7,200									
								プロジェクトマネージャー通勤手当 プロジェクトマネージャー期末勤勉手当	1,843	職員手当等	1,843	4,291									
								プロジェクトマネージャー健康保険料・厚生年金保険料等	1,236	共済費	1,236	2,980									
								起業診断報償等	40	報償費	40	90									
								市外旅費	358	旅費	358	486									
								事務用消耗品	50	消耗品費	50	150									
								家屋等修繕	230	修繕料	230	1,030									
								郵便料他	82	通信運搬費	82	80									
								住居用火災保険	25	保険料	25	25									
								住居借上料 有料道路通行料等	480 55	使用料及び賃借料	535	2,365									
								プロジェクトマネージャー子ども子育て拠出金 起業支援補助金等	31 1,050	負担金補助及び交付金	1,081	1,146									
										報酬 燃料費		3,651 301									
										事業費計	10,880	23,795									
								財源内訳								財 源 の 内 容					
								国庫支出金													
県支出金																					
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																
事業費		19,234	23,795	10,880	地方債																
財源内訳	特定財源				その他																
	一般財源	19,234	23,795	10,880	一般財源				10,880 23,795												

令和7年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	農業施設事務経費						会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	15	農業総務費		
							中事業	010010		農業事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
月ヶ瀬地域における農業施設を維持管理することにより、地域振興の発展及び地域活性化を図る。							指定管理者選定委員会報酬										60		報酬		60		0	
							指定管理者選定委員費用弁償										30		旅費		30		0	
							事務用消耗品										10		消耗品費		10		10	
							水道料金										406		光熱水費		406		406	
							施設修繕料										1,454		修繕料		1,454		1,000	
							消防設備保守点検手数料										66		手数料		66		126	
							施設保険料										86		保険料		86		81	
							建築設備法定点検業務委託										385		委託料		385		308	
							A E D 借上料										44		使用料及び賃借料		44		0	
							事業概要																	
農業施設（月ヶ瀬温泉ふれあい市場・湖畔の里つきがせ・ロマントピア月ヶ瀬・奈良市月ヶ瀬農畜産物処理加工施設）の適正な管理を行う。																								
これまでの取組内容																								
指定管理者を通じ、月ヶ瀬地域における農業施設の運営管理に努めている。																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		1,048		1,931		2,541		地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	1,048		1,931		2,541		一般財源												2,541		1,931		

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		③		(単位：千円)													
小事業	月ヶ瀬梅溪景観整備補助経費							会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費			
								中事業	010010		観光振興事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
名勝月ヶ瀬梅林（梅溪）の保護管理・育成と景観整備を実施することにより、地域振興の発展と地域活性化を図るとともに、本市の観光振興の発展に資する。								月ヶ瀬梅溪景観補助金										7,000		負担金補助及び交付金		7,000		7,000	
事業概要																									
梅林管理について後継者不足と高齢化があいまって、梅林荒廃の危機的な状況となっている。特に名勝指定地外の雑木林には、竹やケヤキ、クヌギ等が生えて繁殖し、梅溪としての眺望景観も大きく損なわれている。そのため、梅林の管理に加え、雑木等樹木伐採を行い梅林の景観整備に対し助成を行う。																									
これまでの取組内容																									
継続的に助成を行うことで、名勝月ヶ瀬梅林（梅溪）の保護管理・育成と景観整備に取り組んでいる。																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																	
		7,000		7,000		7,000		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		7,000		7,000		一般財源												7,000		7,000				

令和7年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分		その他		総合計画対応施策		章		2		施策		(1)		施策の方向性		①		(単位：千円)																											
小事業		月ヶ瀬地域観光便所管理経費												会計		01		一般会計				款		45		観光費				項		10		観光費				目		15		観光振興費			
														中事業		015030		観光便所・待機所管理経費																											
事業目的及び必要性														積 算 基 礎														節（細節）		金 額		前年度予算													
月ヶ瀬地域における観光便所の維持管理における経費														事務用消耗品														40		消耗品費		40		40											
														電気料金														210		光熱水費		890		890											
														水道料金														680																	
														施設修繕料														588		修繕料		588		498											
														清掃業務委託														730		委託料		730		730											
事業概要																																													
月ヶ瀬地域における観光便所11カ所の維持管理を行うことにより、観光客に対しての対応の充実を図る。																																													
																												これまでの取組内容																	
地元団体に清掃を委託するなど、観光便所の適切な維持管理に努めている。																																													
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																																			
								国庫支出金																																					
								県支出金																																					
事業費		2,067		2,158		2,248		地方債																																					
財源内訳	特定財源							その他																																					
	一般財源	2,067		2,158		2,248		一般財源												2,248		2,158																							

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		③		(単位：千円)																					
小事業	月ヶ瀬温泉運営管理経費							会計	01	一般会計			款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費										
								中事業	015050		月ヶ瀬温泉運営管理経費																						
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
観光客も多く訪れる月ヶ瀬温泉を安全・安心に利用していただくため、適切な維持管理をすることにより、地域振興の発展及び地域活性化を図る。								指定管理者選定委員会報酬										60		報酬		60		0									
								指定管理者選定委員費用弁償										30		旅費		30		0									
								施設修繕料										1,903		修繕料		1,903		1,900									
								建築設備法定点検業務委託										200		委託料		200		119									
								A E D 借上料										66		使用料及び賃借料		66		57									
事業概要																		事業費計		2,259		2,076											
月ヶ瀬地域の中心的な観光施設である梅の郷月ヶ瀬温泉の適正な管理を行う。																		財源内訳		財 源 の 内 容													
																		国庫支出金															
これまでの取組内容																																	
指定管理者を通じ月ヶ瀬温泉の適切な運営管理に努めている。																		県支出金															
								事業費		1,487		2,076		2,259		地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																								
	一般財源		1,487		2,076		2,259		一般財源												2,259		2,076										

令和7年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	月ヶ瀬梅の資料館運営管理経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
							中事業	015055		月ヶ瀬梅の資料館運営管理経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
月ヶ瀬梅の資料館は、月ヶ瀬観光施設の中核であり、施設の安全性に留意し、適切な観光案内と対応などにより、地域振興の発展及び地域活性化を図る。								施設修繕料										246	修繕料	246	0	
								月ヶ瀬梅の資料館指定管理料 建築設備法定点検業務委託										9,000 200	委託料	9,200	9,119	
事業概要																						
観梅期はもとより、年間を通して月ヶ瀬地域の魅力を紹介する拠点施設である月ヶ瀬梅の資料館の適正な運営管理を行う。																						
これまでの取組内容																						
指定管理者を通じ、月ヶ瀬梅の資料館の適切な運営管理に努めている。																						
																		事業費計	9,446	9,119		
								財源内訳	財 源 の 内 容													
								国庫支出金														
								県支出金														
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金														
事業費		9,119		9,119		9,446		地方債														
財源内訳	特定財源	9		8		11		その他	光熱水費等収入										118			
	一般財源	9,110		9,111		9,435		一般財源											9,4359,111			

令和7年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)																			
小事業	道路河川等維持管理経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	10	土木総務費						
							中事業	010010		土木事務経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
道路、河川、法定外公共物の維持管理に係る事務経費							事務消耗品										20	消耗品費	20	20								
							草刈及び樹木伐採用燃料費										9	燃料費	9	9								
							草刈及び樹木伐採等資格受講料										39	負担金補助及び交付金	39	40								
事業概要																												
月ヶ瀬地域内の道路、河川、法定外公共物の安全確保のため、維持管理を行う。																												
これまでの取組内容																	事業費計	68	69									
月ヶ瀬地域内の道路、河川、法定外公共物の適切な維持管理を行っている。																	財 源 の 内 容											
																	財源内訳											
																	国庫支出金											
							県支出金																					
令和5（決算）							令和6（予算）			令和7（予算案）			地方債															
事業費							14			69			68															
財源内訳	特定財源												その他															
	一般財源						14			69			一般財源			68 69												

令和7年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)																			
小事業	月ヶ瀬梅林公園管理経費							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	50	公園管理費							
								中事業	010010		公園管理経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
新市建設計画に則り、名勝月瀬梅林の保全・育成と梅林を活かした観光産業の活性化を図るため、整備した梅林公園の管理に要する経費								梅林公園管理委託										4,000	委託料	4,000	4,000									
事業概要																														
梅林公園に植樹されている梅の木の管理と、公園内の草刈りや清掃、案内看板等の整備や簡易補修等の公園の管理業務について委託を行う。																														
これまでの取組内容																		事業費計	4,000	4,000										
平成24年度に梅林公園の整備を行い、平成25年度より地元団体に管理を委託している。多種多様な梅の木が植えられている梅林公園の適正管理を行っている。																														
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			財源内訳		財 源 の 内 容																					
							国庫支出金																							
							県支出金																							
事業費		3,996	4,000	4,000			地方債																							
財源内訳	特定財源						その他																							
	一般財源	3,996	4,000	4,000			一般財源												4,000		4,000									

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都祁行政センター総務住民課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																				
小事業	都祁行政センター管理経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費						
								中事業	015035	都祁行政センター管理経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算								
都祁行政センター及び課の適切な維持・管理により、行政サービスの満足度向上を図る。							パートタイム会計年度任用職員（1人）										1,168		報酬		1,168		1,034						
							パートタイム会計年度任用職員（1人）										63		旅費		63		63						
							事務用消耗品・新聞代										683		消耗品費		683		653						
							公用車ガソリン・軽油代他燃料費										439		燃料費		439		526						
							長3封筒他										12		印刷製本費		12		24						
							電気料金・水道料金										2,998		光熱水費		2,998		2,998						
							公用車車検代及び修繕料、施設設備修繕料等										422		修繕料		422		322						
							電信電話料金・事務連絡用切手										552		通信運搬費		552		552						
							庁舎維持管理点検手数料（2件）・し尿汲取り手数料										267		手数料		267		266						
							公用車損害賠償責任保険料										14		保険料		14		32						
事業概要 都祁行政センターの健全な運営・維持及び管理を行うため、機械警備業務、自家用電気工作物保安管理、消防用設備・浄化槽点検、冷暖房機器保守点検、昇降機・自動扉保守点検等の業務を専門業者に委託する。また、行政センター内2課が共有する公用車の集中管理を行い、円滑な運営管理を図る。							機械警備業務委託・草刈作業業務委託										966		委託料		2,457		2,372						
							機械設備保守点検委託等										1,491												
							公用車賃貸借料・A E D借上料・物品借上料										1,382		使用料及び賃借料		1,404		1,514						
							NHK放送受信料										22												
							奈良県安全運転管理者協会・防火管理者負担金										25		負担金補助及び交付金		25		24						
							自動車重量税										26		公課費		26		63						
																			事業費計		10,530		10,443						
							これまでの取組内容 都祁行政センターの維持、管理業務については、専門的な技術を要することからその大半を専門業者に委ね、財政的負担の軽減・節減に努めると共に、効率的な管理を行っている。また、地球温暖化対策、電力不足による節電対策に継続して取り組み、光熱水費に係る経費についても節減に努めた。							財源内訳		財 源 の 内 容													
														国庫支出金															
														県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																					
事業費		10,039		10,443		10,530		地方債																					
財源内訳	特定財源	319		378		378		その他		証明手数料等										378		378							
	一般財源	9,720		10,065		10,152		一般財源												10,152		10,065							

令和7年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター総務住民課

区分		その他	総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—	(単位：千円)																			
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費								会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費									
									中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費																				
事業目的及び必要性									積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出・各種証明発行業務の正確かつ迅速な事務処理と厳正なプライバシーの保護に努めるとともに、市民サービスの向上を図る。									定期刊行物等購読料										26	消耗品費	168	128									
									書籍購入費										27												
									事務用消耗品										115												
									改ざん偽造防止用紙										6	印刷製本費	6	6									
									レジスター等修理										15	修繕料	15	15									
事業概要 ・戸籍法に基づく出生届・婚姻届等の戸籍届出、住民基本台帳法に基づく住民異動届等の受付業務 ・戸籍謄抄本や住民票の写し等各種証明書の交付事務業務 ・福祉及び国保等に関する各種届出、受付及び相談業務、他課との調整、予算執行業務を行う。									戸籍・住民基本台帳等通信用切手										1	通信運搬費	1	1									
これまでの取組内容																			事業費計	190	150										
必要最小限の経費で最大の効果が得られるようにサービスの向上に努めた。																			財源内訳	財 源 の 内 容											
																			国庫支出金												
																			県支出金												
			令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳																						
事業費			134		150		190		地方債																						
財源内訳	特定財源		134		150		190		その他		戸籍謄抄本手数料										190	150									
	一般財源		0		0		0		一般財源												0	0									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター総務住民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																				
小事業	印鑑登録事務経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費		目	10	戸籍住民基本台帳費							
							中事業	010015 印鑑登録事務経費																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算								
経済取引、市民の権利、義務の発生や変更等に伴う行為に必要とされ、奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とし、厳正な管理とプライバシーの保護に努める。							事務用消耗品										2	消耗品費		2	2								
							改ざん偽造防止用紙										2	印刷製本費		8	8								
							印鑑登録カード										6												
							通信用切手										1	通信運搬費		1	1								
事業概要																													
印鑑登録申請書・印鑑登録亡失申請書・印鑑登録廃止申請書・印鑑登録再交付申請書等各種届出の受付や、即日に登録が完了しない場合の照会書等の送付、印影の取得・印鑑登録証の交付等の窓口業務を行う。																													
これまでの取組内容																	事業費計		11	11									
必要最小限の経費で最大の効果が得られるようにサービスの向上に努めた。																	財源内訳		財 源 の 内 容										
																	国庫支出金												
																	県支出金												
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		県支出金																					
事業費		8		11		11		地方債																					
財源内訳	特定財源	8		11		11		その他		印鑑証明手数料								11		11									
	一般財源	0		0		0		一般財源										0		0									

令和7年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
							中事業	015030		職員貸与被服経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
立会、道路維持補修、雪寒対策、有害獣捕獲処理等の現場作業に伴う庁外業務の際に必要な。また、災害発生時等有事の際には、前線での作業も予想されることから作業服等を備える必要がある。							作業服 地籍調査用（夏服・冬服）21 道路維持用（夏服・冬服）19										消耗品費	40	39				
事業概要																							
奈良市職員被服貸与規則に基づき、職員に被服を貸与する。																							
これまでの取組内容																							
必要に応じて、地籍調査事務経費及び道路河川等維持管理経費にて購入し貸与していた。																							
																	事業費計	40	39				
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金		地籍調査費県負担金										16		15		
事業費		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債															
		8		39		40		その他															
財源内訳	特定財源			15		16		一般財源															
	一般財源	8		24		24														24		24	

令和7年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																				
小事業	まちづくり振興事業経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費								
							中事業	010050	まちづくり振興事業経費																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
新市建設計画の進捗を図るとともに、都祁スポーツ振興事業やまちづくり協議会交流事業等の地域活性化を推進する活動を支援することで地域振興を図る。							都祁スポーツ振興事業補助金										3,080	負担金補助及び交付金	3,500	3,500									
							地域情報発信事業補助金										170												
							まちづくり協議会交流事業補助金										230												
							布目川を美しくする会への協力補助金										20												
事業概要																													
新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民要望を取りまとめ、まちづくりや地域振興に反映させる。地域の活性化を図るため、都祁スポーツ振興事業やまちづくり協議会交流事業等を行う。																													
これまでの取組内容																	事業費計	3,500	3,500										
																	財源内訳	財 源 の 内 容											
																	国庫支出金												
																	県支出金												
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																							
事業費				2,786		3,500		3,500		地方債																			
財源内訳	特定財源									その他																			
	一般財源			2,786		3,500		3,500		一般財源							3,500			3,500									

令和7年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	コミュニティバス運行経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
							中事業	015035	都祁行政センター管理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
都祁地域内においては、公共交通機関が充実していないことから、診療所・行政センター・交流センター・福祉センター等の公共施設や金融機関、商業施設等が集積する中心部への交通手段を確保するために、旧都祁村当時から、地域内巡回バスを運行することによって、地域公共交通の確保、充実を図ってきた。平成17年の合併により新市建設計画に基づいたコミュニティバスの導入を行っている。							アドブルー他										116	消耗品費	116	9	
							ガソリン 軽油										35 3,987	燃料費	4,022	3,827	
							時刻表等印刷										60	印刷製本費	60	60	
							コミュニティバス・代替バス運行委託										19,734	委託料	19,734	16,104	
							バス借上料										6,562	使用料及び賃借料	6,562	6,087	
事業概要																	事業費計	30,494	26,087		
【対象】 交通手段の選択肢の少ない高齢者や障害者等、小学校統合に伴う遠距離通学児童、路線バス廃止に伴い公共交通手段を失った方々 【実施方法】 ・コミュニティバス・・・北・西・南の3コースを1日5便運行 ・路線バス廃止に伴う代替バス・・・1日3便運行 ・小学校統合に伴うスクールバス・・・遠距離通学児童の送迎。六郷西・六郷東・並松北の3コースについて、コミュニティバスを有効活用して運行する。																					
これまでの取組内容																					
交通手段の選択肢が少ない高齢者や障害者の日常生活の移動手段となるコミュニティバス、路線バスの代替として、交通資源を有効活用しながら利用者の増加促進と更なる利便性の向上及び効率化を図っている。 都祁地域内を北・西・南の3コースに1日5便の運行を行い、地域公共交通の確保・充実を図る。平成27年度より廃止路線バスの代替運行、平成29年度より小学校統合によるスクールバス、令和4年度より都祁中学校のスクールバスとしても併用運行を行っている。																					
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容											
								国庫支出金													
								県支出金													
事業費		24,674		26,087		30,494		地方債													
財源内訳	特定財源	24,674		26,087		30,494		その他		地域振興基金預金利子、地域振興基金繰入金										30,494 26,087	
	一般財源	0		0		0		一般財源												0 0	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分		その他		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																
小事業		課事務経費								会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費				
										中事業		015035		都祁行政センター管理経費															
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
地域振興課業務に係る事務経費										事務消耗品（プリンター用紙等）										60		消耗品費		60		62			
										切手										9									
事業概要										自治会等各種団体との連絡調整業務、地域イベントその他地域の振興業務、交通安全運動に関する業務及び予算執行業務等に伴う事務経費														事業費計		69		71	
これまでの取組内容																								必要最小限の経費で効率よく執行し、市民サービスの向上に努めている。					
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																			
		事業費		46		71		69		国庫支出金																			
								県支出金																					
								地方債																					
財源内訳		特定財源						その他																					
		一般財源		46		71		69		一般財源												69		71					

令和7年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	都祁スポーツ施設運営管理事業経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	72	スポーツ施設管理費	
							中事業	010039		都祁スポーツ施設管理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
健康で生きがいを持って暮らせるよう、生涯スポーツ宣言地域としてスポーツ・レクリエーションを通じて健康を維持・推進し、住民ニーズに対応した体力づくり、スポーツ活動を支援するために、施設の充実と効率的活用を図り、安全・安心なスポーツ施設の管理運営を行う。							都祁生涯スポーツセンター施設修繕料		176		修繕料		2,815		620							
							都祁体育館施設修繕料		2,639													
							都祁生涯スポーツセンター指定管理料		10,230		委託料		14,011		18,488							
							都祁生涯スポーツセンター樹木伐採業務委託		198													
							都祁体育館指定管理料		3,433													
							都祁体育館建築設備等法定点検業務委託		150													
							A E D 借上料		131		使用料及び賃借料		131		122							
							(都祁生涯スポーツセンター、都祁体育館設置分)															
							施設使用不能による払戻金		50		償還金利子及び割引料		50		50							
							事業概要															
【都祁生涯スポーツセンター】 指定管理者：都祁まちづくり協議会 指定期間：令和7年4月1日～令和10年3月31日 【都祁体育館】 指定管理者：都祁まちづくり協議会 指定期間：令和7年4月1日～令和10年3月31日 広く市民に提供するとともに、各種スポーツ大会会場等の活動を助長し、都祁地域の気候条件を生かした夏季の合宿練習等への活用を積極的に呼びかける。											報酬		120									
											旅費		10									
											消耗品費		90									
											通信運搬費		2									
											手数料		25									
											事業費計		17,007		19,527							
これまでの取組内容																						
市と指定管理者が十分に協議を行いながら、各種スポーツ教室の開催・地元スポーツ協会・市内スポーツ施設との共催事業等、自主事業の充実とその管理・運営を行っている。 【都祁生涯スポーツセンター 利用者数】 令和3年度 17,740人 令和4年度 18,086人 令和5年度 19,980人 【都祁体育館 利用者数】 令和3年度 9,024人 令和4年度 8,893人 令和5年度 10,235人							財源内訳		財 源 の 内 容													
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他		都祁生涯スポーツセンター使用料、都祁体育館使用料										2,785		2,780	
							一般財源												14,222		16,747	

令和7年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性	②		(単位：千円)																												
小事業	都祁スポーツ施設運営管理事業経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費																			
								中事業	010039		都祁スポーツ施設管理経費																												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																			
適正な事業経費及び施設の運営を見直した結果、スマートキーを導入して経費削減を図るとともに、安全性・利便性を向上させるための設備投資である。								スマートキークラウド管理システム利用料										99	通信運搬費	117																			
								防犯カメラクラウド型モニタリングシステム利用料										18																					
								L A Nケーブル配線工事委託										176	委託料	176																			
								スマートキー設備機器、W i e r F i 機器、防犯カメラ付属機器購入										2,700	備品購入費	2,700																			
事業概要																																							
令和7年度より、指定管理者が変更となることに伴い、施設整備及びスマートキーの導入を実施し、施設の安全性・利便性の向上を図る。																																							
これまでの取組内容																																							
市と指定管理者が十分に協議を行いながら、各種スポーツ教室の開催・地元スポーツ協会・市内スポーツ施設との共催事業等、自主事業の充実とその管理・運営を行っている。																		事業費計	2,993	0																			
																		財源内訳										財 源 の 内 容											
																		国庫支出金																					
																		県支出金																					
																		地方債																					

令和7年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分		投資的		総合計画対応施策		章		3		施策		(6)		施策の方向性		②		(単位：千円)																			
小事業		都祁生涯スポーツセンター改修事業												会計	01	一般会計			款	15	総務費			項	10	総務管理費			目	76	スポーツ施設整備事業費						
														中事業		016020		都祁生涯スポーツセンター改修事業																			
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
老朽化した給水加圧ポンプを改修し、利用者に安心安全な施設利用をしていたくためにこの改修事業を必要とする。														受水槽給水加圧ポンプ本体工事										7,000		工事請負費		7,000									
事業概要																																					
都祁生涯スポーツセンターの受水槽給水加圧ポンプを整備することで、施設利用者の安心安全を確保する。																																					
これまでの取組内容																																					
令和4年度にポンプ内の1号機が経年劣化により故障し、一時的に断水状態となり、応急修繕を実施したものの、本来2機で稼働する必要があるところを1号機のみで稼働している。																																					
														財源内訳										財 源 の 内 容													
														国庫支出金																							
														県支出金																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）								事業費		0		0		7,000		地方債				7,000											
財源内訳	特定財源						7,000		その他																												
	一般財源		0		0		0		一般財源																0		0										

令和7年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	地域おこし協力隊経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
		中事業	010065	地域おこし協力隊経費									
事業目的及び必要性		積算基礎									節(細節)	金額	前年度予算
人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るために、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。また、生活の質や豊かさへの志向の高まりを背景として、豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた地域で生活することや地域社会へ貢献することについて、都市住民のニーズが高まってきている。 都祁地域において、地域おこし協力隊による地域力の維持・強化に資する地域振興活動を推進し、持続可能な地域共づくりを目指し、地域の未来を担っていく人材を確保するために、地域おこし協力隊の制度を活用する。		地域おこし協力隊員報酬									報酬	1,866	1,153
		期末手当									職員手当等	478	433
		勤勉手当											
		職員共済負担金									共済費	439	386
		社会保険料											
		任用試験委員会報償									報償費	220	30
		ミッションに係る謝礼											
		費用弁償・出張旅費									旅費	96	133
		活動用消耗品									消耗品費	91	70
		家屋修繕料									修繕料	170	280
事業概要		切手代									通信運搬費	42	73
進行する人口減少や高齢化等の地域課題に向き合いながら、都祁地域の豊かな地域資源を活用し、地域の方々と一緒になって元気な地域づくりへの支援活動を行う。		住居用火災保険料									保険料	25	25
		建物借上料、Web会議システム使用料等									使用料及び賃借料	429	438
		研修費等									負担金補助及び交付金	47	50
											燃料費		26
											事業費計	3,903	3,097
		財源内訳									財源の内容		
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和5(決算)									令和6(予算)		
		令和7(予算案)											
事業費		0									3,097		
											3,903		
財源内訳	特定財源												
	一般財源	0									3,097		
											3,903		
											3,097		

令和7年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課・人事課

区分		その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(6)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業		地籍調査事務経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費	
									中事業	010091		地籍調査経費													
事業目的及び必要性												積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算					
国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番、地目及び筆界の調査及び測量を行い、その成果を基に地籍図及び地籍簿を作成し、法務局で登記を行う。 土地情報の基礎となる地籍を明確化することで、個人の土地取引から公共事業の実施、まちづくり等土地に関するあらゆる行為のための基礎データとして活用する。												パートタイム会計年度任用職員報酬						1,168	報酬	1,168	1,034				
												会計年度任用職員共済組合負担金						90	共済費	227	0				
												会計年度任用職員社会保険料						137							
												推進委員報償						30	報償費	30	30				
												県外旅費（地権者打合せ等）						7	旅費	70	70				
												パートタイム会計年度任用職員費用弁償						63							
												現場用・事務用消耗品						69	消耗品費	69	60				
												ガソリン						34	燃料費	34	33				
												測量機器等修繕						100	修繕料	100	100				
												エピペン注射薬						14	医薬材料費	14	13				
事業概要																									
地籍調査事業では、一つの地区につき事業完了までの工程を概ね3力年で計画している。1年目は登記情報等を基に調査図素図等を作成し、土地所有者の立会により筆界の確認を行う一筆地調査並びに測量を行う工程、2年目は前年の成果を基に地籍図原図を作成し、面積測定を行う工程、3年目は最終とりまとめとして地籍図及び地籍簿を作成し、その成果を閲覧に供する工程である。												切手代						24	通信運搬費	24	24				
												エピペン処方						11	手数料	11	11				
												地籍調査電算機器保守料						198	委託料	17,156	18,271				
												地籍調査測量委託（都祁吐山町の一部他）						16,958							
												地籍調査作業車賃借料						317	使用料及び賃借料	1,638	1,678				
												地籍調査インクジェットプロッタ賃借料						146							
												地籍調査電算機器賃借料						1,175							
												会計年度任用職員子ども・子育て拠出金						6	負担金補助及び交付金	6	0				
																			事業費計	20,547	21,324				
												これまでの取組内容												財 源 の 内 容	
当所では都祁地域の地籍調査事業を所管しており、事業開始は旧都祁村として昭和55年から着手している。都祁地域全体の調査対象面積は43.89km²であり、令和5年度末時点の完了面積は29.08km²、進捗率は66.25%、令和6年度末時点の完了面積は29.17km²、進捗率は66.45%である。												財源内訳													
												国庫支出金													
												県支出金													
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地籍調査費県負担金						15,325	15,912										
事業費		8,281		21,324		20,547		地方債																	
財源内訳	特定財源	6,075		15,912		15,325		その他																	
	一般財源	2,206		5,412		5,222		一般財源						5,222	5,412										

令和7年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)																									
小事業	都祁地域事業補助経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費													
							中事業	010030		文化振興補助経費																								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算													
つげまつり・・・「自らの手で自らのまつりを」をスローガンに、地域間の交流、また世代を超えて交流できる文化祭として毎年開催している。「絆」を強くし、地域に広げていくことを目的とし、家族みんなが参加できる企画を実施している。園児による舞台発表、作品展示、地域の文化団体と一般参加者による作品展示、舞台発表、屋外バザー、菊花展、生け花展示等を実施する。 つげ夏まつり・・・都祁地域の夏の大イベント「つげ夏まつり」は、就職等で地域外で暮らす人たちも迎え入れ、盆踊りや抽選会等を通じて世代間や地域間の交流を図り、都祁の魅力と心の安らぎ、癒しを満喫できるものである。							つげまつり開催補助金 500 つげ夏まつり開催補助金 500												負担金補助及び交付金	1,000	1,000													
事業概要																																		
つげまつり：つげまつり実行委員会 都祁地域のそれぞれの活動場所で日頃練習してきた芸術文化や、作品展示、発表を通じて、郷土に愛着を持ち市の発展の一助とするべく、地域間・世代間を超えた交流を行う。 つげ夏まつり：つげ夏まつり実行委員会 お盆休みで帰省された方も含めた世代間・地域間の交流を深める。																																		
これまでの取組内容																																		
地域主体の自主事業に移行し、都祁地域に存する自然・文化芸術の発掘を図り市民の交流と輪の増進を目指した参加型イベント事業に補助金を交付することにより、地域住民等の絆を深め自発的な文化活動の推進を図り実施した。																																		
							財源内訳												財 源 の 内 容															
							国庫支出金																											
							県支出金																											
							地方債																											
							その他																											
							一般財源																								1,000		1,000	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																												
事業費		1,000		1,000		1,000																												
財源内訳	特定財源																																	
	一般財源	1,000		1,000		1,000																												

令和7年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	都祁交流センター運営管理事業経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費			
								中事業	010085		都祁交流センター運営管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
都祁地域の伝統ある文化・芸術を継承しつつ、市街地との交流事業を取り入れ、子どもから高齢者まで世代を超えた交流ができる環境づくり、地域づくりに取り組む場所として、各種事業を展開していく。また、奈良市東部の玄関口として、京阪神及び東海地方まで巻き込んだ情報発信の拠点地区と捉え「安心とゆとりある心の郷づくり」・「文化的な郷づくり」の推進を図る。								施設修繕料										2,580		修繕料		2,580		600	
								都祁交流センター指定管理料										20,178		委託料		20,328		26,450	
								都祁交流センター建築設備等法定点検業務委託										150							
								舞台照明設備賃借料										1,831		使用料及び賃借料		1,831		1,831	
事業概要																									
指定管理者：都祁まちづくり協議会 指定期間：令和7年4月1日～令和10年3月31日																									
住民の各クラブ・各種団体による文化・芸術活動の拠点あるいは発表の場として広く提供するとともに音楽鑑賞会、展覧会、研修会、講演会等の各種活動を支援する。 高圧気中開閉器更新、雨漏りに伴う補修、建築設備等法定点検業務を行う。																									
これまでの取組内容																									
市と指定管理者が十分に協議を行いながら、鑑賞公演、文化教室、地域間・世代間交流事業、音楽の里作り事業、おはなしの会の充実といった団体の自主事業を積極的に行っている。また、市民の文化に対するニーズに応えるとともに、効果的なサービス及び快適な施設サービスを行っている。 利用者数 令和3年度 9,229人 令和4年度 12,152人 令和5年度 12,187人																		報酬 旅費				120			
																		通信運搬費				10			
																		事業費計		24,739		29,013			
								財源内訳										財 源 の 内 容							
								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳																	
事業費		28,368		29,013		24,739		その他										都祁交流センター施設使用料、備品使用料		1,107		1,107			
財源内訳	特定財源	838		1,107		1,107		一般財源												23,632		27,906			
	一般財源	27,530		27,906		23,632														23,632		27,906			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)																	
小事業	福祉団体助成事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費				
							中事業	010045		福祉団体助成経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
山辺地区都祁更生保護女性会は、女性の立場から奈良保護観察所を行う事業に協力するとともに、更生保護思想を普及し、世論の啓発に努め、もって社会の浄化に貢献することを目的としており、当該団体に補助金を交付して、その活動を支援する。							山辺地区都祁更生保護女性会補助金												45		負担金補助及び交付金		45		45	
事業概要																										
奈良保護観察所及び奈良地区保護司会の事業に対する協力 保護者の更生及び犯罪予防の活動援助 更生保護思想の普及啓発及び関係機関との連絡調整																										
これまでの取組内容																										
県主催のリーダー研修等への積極的な参加や地域内小学校登下校の見守り活動、名阪国道針バス停清掃及び更生保護女性会標語看板付近の清掃管理を行い、社会の浄化に貢献している。																										
																			事業費計		45		45			
							財源内訳		財 源 の 内 容																	
							国庫支出金																			
							県支出金																			
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		事業費		45										45		45				
財源内訳	特定財源						地方債																			
	一般財源		45		45		一般財源												45		45					

令和7年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	農業事務経費						会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	15	農業総務費	
							中事業	010010		農業事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算			
地域の資源を有効活用し、特産品としての農畜産物の加工を行うことにより、地域住民の就労機会の確保及び所得の向上を図るために設置されており、加えて都祁地域の農業振興及び地域振興が図れるよう、その目的達成のため、効果的な管理運営が行えるための施設の維持管理費							施設修繕料											437	修繕料	437	350		
																		事業概要					
これまでの取組内容							市と指定管理者が十分に協議を行いながら、奈良市東部と都祁地域の農林業の活性化と全国との流通連携を実現するために管理・運営を行っている。											通信運搬費		2			
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金															
事業費		1,311		352		437		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	1,311		352		437		一般財源												437	352		

課名	都祁行政センター地域振興課

— 319 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—	(単位：千円)																		
小事業	道路河川等維持管理経費							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	10	土木総務費						
								中事業	010010		土木事務経費																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
道路、河川、法定外公共物の維持補修に係る事務経費								地権者交渉旅費（県外）										12		旅費		12		11					
								書籍購入費										14		消耗品費		14		14					
								都祁地域内の市道草刈及び樹木伐採用燃料費										19		燃料費		19		18					
								C A Dソフト1年間利用料金										66		使用料及び賃借料		66		0					
								各種研修会等出席負担金 （チェーンソー特別教育、刈払機安全衛生教育受講料）										42		負担金補助及び交付金		42		40					
事業概要																													
都祁地域内の道路、河川、法定外公共物の維持補修を行う。																													
これまでの取組内容																													
都祁地域内の道路、河川、法定外公共物の維持を行っている。																													
																		事業費計		153		83							
								財源内訳		財 源 の 内 容																			
								国庫支出金																					
								県支出金																					
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																					
事業費		70		83		153		その他																					
財源内訳	特定財源						一般財源																						
	一般財源		70		83		153		一般財源												153 83								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	東部出張所

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)														
小事業	職員貸与被服経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費		
								中事業	015030		職員貸与被服経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市道他、日常管理現場作業及び事務所草刈り作業等に必要となる。また、東部地域の台風や災害被害復旧現場作業も行うことから作業服を備える必要がある。 事業概要 東部出張所職員が地元要望、災害対策等で現場直営作業や現場確認など対応を行う際に必要な作業服を職員に貸与する。 これまでの取組内容 必要に応じて東部出張所管理経費にて購入し貸与していた。								職員貸与被服費										40		消耗品費		40		20	
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		事業費																	
		19		20		40		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		19		20		一般財源												40		20				

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

令和7年度歳出予算説明調書											課名		東部出張所																						
区分		その他		総合計画対応施策		章		－		施策		－		施策の方向性		－		(単位：千円)																	
小事業		東部出張所管理経費										会計		01		一般会計		款		15		総務費		項		10		総務管理費		目		45		自治振興及び出張所並びに連絡所費	
												中事業		015015		東部出張所管理経費																			
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
東部出張所における適正な施設の保守管理及び事務執行を円滑に行うための経費である。東部出張所は奈良市東部5地区（田原、柳生、大柳生、東里、狭川）を所管しており、その地域住民を主な対象として窓口業務全般を行い、市民サービスの向上を図っている。また、自治連合会及び各種団体との連絡調整を密に行うことで、市民と行政が一体となった市政の推進を図っている。														グラウンド維持管理協力者謝礼										50		報償費		50		50					
														事務用消耗品										208		消耗品費		208		201					
														公用車用ガソリン										258		燃料費		305		310					
														暖房用灯油										33											
														混合油										14											
														改ざん偽造防止用紙										1		印刷製本費		1		1					
														電気料金										1,744		光熱水費		2,052		1,909					
														水道料金										308											
														単車修繕料										10		修繕料		200		200					
														施設修繕料										190											
東部出張所（庁舎）の維持管理経費及び自治振興並びに地域振興業務の遂行に係る事務経費														電話料金										235		通信運搬費		235		235					
														消防設備検査点検手数料										44		手数料		46		46					
														振込手数料										1											
														交付手数料										1											
														出張所機械警備委託										370		委託料		370		297					
														公用車リース										1,007		使用料及び賃借料		1,065		950					
														A E D リース										58											
														奈良県安全運転管理者協会会費										14		負担金補助及び交付金		14		13					
																										事業費計		4,546		4,212					
																												財源内訳		財 源 の 内 容					
														国庫支出金																					
														県支出金																					
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																											
事業費		3,649		4,212		4,546		地方債																											
財源内訳	特定財源	684		837		874		その他	証明手数料、光熱水費等収入、その他雑入、キオスク端末証明書発行収入										874		837														
	一般財源	2,965		3,375		3,672		一般財源											3,672		3,375														

令和7年度歳出予算説明調書

令和7年度 蔵出予算説明書										課名		東部出張所											
区分	その他	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)												
小事業	東部地域振興経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費	
								中事業	010033		東部地域振興経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
第5次総合計画に基づき、豊かな里山が広がる東部地域の地理的、歴史的、文化的資源を活かし、近隣住民はもちろん、国内外からの観光客を誘致し、観光交流を深めることで、地域全体の活性化を目指す。 特に、中心市街地から1時間圏内という立地利点を活かし、奈良市近郊のファミリー層や大阪・関西万博の来場者向けに、東部地域ならではの体験プログラムを提供する。 また、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域の豊かさを共に創り上げていく持続可能な地域社会の構築を目指す「Local Coop プロジェクト」を推進し、月ヶ瀬ワーケーションルームONONOを地域の皆様の交流拠点とした事業支援及び地域課題の解決に向けた取り組みを進めていく。								奈良さとやまSUMMERキャンペーン 企画実施謝礼等										200	報償費	280	230		
								先進地域視察現地コーディネート謝礼等										80					
								首都圏・関西圏・九州営業旅費（旅行会社・出版社等）										300	旅費	300	319		
								事務用消耗品・書籍等										121	消耗品費	121	141		
								柳生街道ガイドブック・直売所イベントチラシ印刷										679	印刷製本費	679	699		
								パンフレット等送付郵便料										40	通信運搬費	40	50		
								奈良さとやまSUMMERキャンペーンPR広告										660	広告料	660	440		
								奈良さとやまSUMMERキャンペーン保険料										60	保険料	60	7		
								ワーケーション等支援事業委託										1,440	委託料	3,369	4,229		
								奈良さとやまSUMMERキャンペーン広報物等製作委託										1,015					
								さとやま体験パンフレット改定版製作委託										914					
								Web会議システムZoom使用料										90	使用料及び賃借料	90	211		
これまでの取組内容																		事業費計		5,599	6,326		
東部地域専用ウェブサイト、さとやま体験パンフレット、柳生街道散策マップ等の制作や地域の魅力発信等により、東部地域への誘客を行ってきた。 令和5年度からは新たに東部地域への誘客キャンペーンを実施し、令和6年度は子どもの夏休みの宿題に焦点あてた「奈良さとやまSUMMERキャンペーン2024」を実施し、市内外から多くの来場があった。また、大阪・関西万博に向けたインバウンド需要に向け、さとやま体験パンフレットや柳生街道散策マップの改定とともに英語版を制作した。								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金															
								県支出金															
								地方債															
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																			
事業費		7,543	6,326	5,599																			
財源内訳	特定財源	2,526	2,000	2,186		その他		人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金、ふるさと応援基金繰入										2,186	2,000				
	一般財源	5,017	4,326	3,413		一般財源												3,413	4,326				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	東部出張所・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	地域おこし協力隊経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費	
								中事業	010065	地域おこし協力隊経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
奈良市東部地域は自然環境が豊かで米や茶などの農産物の生産地でもあり、田園や茶畑などにより彩られた魅力的な里山風景がひろがっている。一方で、全国の中山間地と同様に、人口流出、高齢化等に伴い、地域活動の担い手が減少し、将来的に地域コミュニティが維持できなくなる可能性がある。そこで、こうした様々な課題に向き合いながら、豊かな地域資源を活用し、地域住民と一緒に地域づくりを行い、持続可能な地域共生づくりを目指し、地域の未来を担っていく人材を確保するために、総務省において地域おこし協力隊推進要綱が作成されたことから東部地区において地域おこし協力隊による地域力の維持、強化に資する地域協力隊活動を推進する。 事業概要 地域おこし協力隊は、都市部から奈良市東部地域のような過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移したものを地方公共団体（奈良市）が任用する。地域おこし協力隊は、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援など多岐にわたる地域協力活動を行いながら、地域活性化並びにその地域への定住・定着を図る。 令和7年度は、令和6年4月に着任した隊員が取り組んでいる、東部地域に訪れる交流人口と関係人口を増やすことを目的とした「持続可能な観光の推進」と、地域住民のコミュニティ形成を促し、共助を基にした住み続けられるまちづくりを目的とした「地域課題の発掘と解決策の検討・実施」「地域住民との関係性構築」に加え、令和7年2月に任用した隊員による、東部地域の特産物のPRや、英語を活用した地域教育への貢献活動を進めていく。また、持続可能な地域共生づくり、地域課題解決に向けて取り組んでいく。 これまでの取組内容 令和3年9月より第3期地域おこし協力隊2人が着任し、それぞれのミッションを通して、地域課題解決への取り組んでいる。この内1人が令和6年8月の任期満了後も地域内での活動を行っている。令和6年4月より1人の隊員が着任し、①新たな地域課題の発掘、②地域住民とのコミュニケーション強化、③持続可能な観光の推進と関係人口の創出に向けてのミッションに取り組んでいるほか、令和7年2月から新たに隊員を1人を任用し、地域との関係性を深めながら、課題解決に取り組んでいる。								パートタイム会計年度任用職員	報酬（3人）	7,750	報酬	7,750	8,072										
								パートタイム会計年度任用職員	期末手当（3人）	1,348	職員手当等	2,480	2,422										
								パートタイム会計年度任用職員	勤勉手当（3人）	1,132													
								パートタイム会計年度任用職員	社会保険料（3人）	1,849	共済費	1,849	1,855										
									ミッションに係る謝礼	270	報償費	270	60										
								パートタイム会計年度任用職員	費用弁償・研修旅費	425	旅費	425	374										
									修繕料（公用車・事務用機器・家屋）	340	修繕料	340	170										
									協力隊事務所用電話・インターネット使用料・事務用切手	262	通信運搬費	262	210										
									住宅用火災保険	60	保険料	60	65										
									す・とうぶだより配布委託	264	委託料	264	664										
	協力隊建物借上料・公用車リース料・募集サイト使用料等	3,048	使用料及び賃賃料	3,048	3,027																		
	協力隊研修・セミナー等参加負担金	140	負担金補助及び交付金	184	284																		
	パートタイム会計年度任用職員	子ども・子育て拠出金	44																				
	その他経費（消耗品・燃料・食糧）	624	その他経費	624	1,275																		
			原材料費		140																		
			事業費計	17,556	18,618																		
財源内訳								財 源 の 内 容															
国庫支出金																							
県支出金																							
令和5（決算）								令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債											
事業費								9,902		18,618		17,556		その他									
財源内訳	特定財源						一般財源		9,902		18,618		17,556				17,556		18,618				

課名	東部出張所

— 325 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	東部出張所

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)														
小事業	印鑑登録事務経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費		目	10	戸籍住民基本台帳費	
							中事業	010015 印鑑登録事務経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
経済取引、市民の権利、義務の発生や変更等に伴う行為に必要とされ、奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とし、厳正な管理とプライバシーの保護に努める。							印鑑登録事務用消耗品										5	消耗品費	5	5			
							改ざん偽造防止用紙										2	印刷製本費	3	3			
							印鑑登録カード										1						
							印鑑登録事務照会用切手代										2	通信運搬費	2	2			
事業概要																	事業費計		10	10			
印鑑登録申請書・印鑑登録亡失申請書・印鑑登録廃止申請書・印鑑登録再交付申請書等各種届出の受付や、即日登録が完了しない場合の照会書等の送付、印影の取得・印鑑登録証の交付等の窓口業務を行う。																							
これまでの取組内容																							
経費削減を意識しつつ、市民サービスの向上に努めてきた。 市民サービスの充実を図るため、令和5年1月市民課から移設されたキオスク端末により、マイナンバーカードによる印鑑登録証明書の交付案内を行っている。																							
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		7	10	10		地方債																	
財源内訳	特定財源	7	10	10		その他		印鑑証明手数料										10	10				
	一般財源	0	0	0		一般財源												0	0				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	北部出張所

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)												
小事業	北部会館管理経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
							中事業	015020	北部出張所管理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
奈良市北部会館は、北部出張所、北福祉センター、市民文化ホール、北部図書館の4施設が所在し、行政サービスのみならず市民の自主的な文化活動の促進、教養の向上及び健康の保持を図り、市民の豊かな暮らしの増進に資することを目的とする市の複合施設である。平城ニュータウン及び近隣地域における市民の生活、福祉、文化、教育に係る拠点として重要な役割を担っている。 また、北部会館（市民文化ホール）は、災害時の二次避難所にも指定されており、計画的かつ適正に施設の維持管理、修繕更新等を実施することで市民の安心・安全を担保していく必要がある。							事務用消耗品										454	消耗品費	641	454	
							消火器										187				
							電気料金										9,972	光熱水費	10,572	11,590	
							水道料金										600				
							施設修繕										900	修繕料	900	900	
事業概要 北部会館の適正な管理を通じて、市民の自主的な文化活動の促進、教養の向上及び健康の保持を図り、市民の福祉の増進に資することを目的とする北部会館各施設の円滑な業務運営を確保する事業である。							廃棄手数料（消火器）										38	手数料	38	357	
							清掃管理業務委託										3,828	委託料	18,751	18,016	
							機械警備業務委託										660				
							設備及び駐車場並びに環境衛生管理業務委託										13,200				
							市有建築設備定期点検業務委託										500				
							自家用電気工作物施設保安管理業務委託										500				
							産業廃棄物処理委託										63				
							A E D 賃借料										57	使用料及び賃借料	13,334	12,504	
							駐車場管制機器賃借料										1,003				
							北部図書館空調設備賃借料										3,300				
市民文化ホール空調設備賃借料										8,974											
これまでの取組内容																	事業費計	44,236	43,821		
							財源内訳	財 源 の 内 容													
							国庫支出金														
							県支出金														
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債													
事業費		35,499		43,821		44,236		その他	北部会館駐車場使用料2,068 光熱水費等収入5,596										7,664	8,225	
財源内訳	特定財源	7,012		8,225		7,664		一般財源											36,572	35,596	
	一般財源	28,487		35,596		36,572															

令和7年度歳出予算説明調書

課名	北部出張所

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)													
小事業	北部出張所管理経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
							中事業	015020		北部出張所管理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
北部出張所において、税務関係証明書の交付、市税等の納付及び国民健康保険・国民年金・後期高齢者医療制度等各種福祉関係の諸手続き、また、自治会・地区自治連合会との連絡調整の窓口として、市民が身近な場所で諸手続きが行えるよう、利便性を確保する必要がある。							防火管理講習旅費										2	旅費	2	0		
							事務用消耗品										139	消耗品費	139	139		
							公用車ガソリン代										55	燃料費	55	54		
							改ざん偽造防止用紙（税証明用）										8	印刷製本費	8	8		
							出張所事務連絡用切手代										5	通信運搬費	256	256		
							電信電話料										251					
事業概要							キャッシュレス決済手数料										74	手数料	74	49		
税務関係証明書の交付、市税・保険料等の公金収納、国民健康保険・国民年金・後期高齢者医療制度・子ども関係など各種福祉関係の申請受付、自治会・地区自治連合会等との連絡調整等を行う。							公用車リース料										238	使用料及び賃借料	294	294		
							P O S レジクラウドシステム利用料										56					
							防火管理者新規講習受講料										8	負担金補助及び交付金	8	8		
これまでの取組内容																	事業費計	836	808			
市民が身近な窓口で市への多様な手続きが行えるよう、その利便性の向上に努めている。 平成29年5月からは取扱い業務が拡張され、①子ども関係として、子ども・ひとり親家庭等医療費受給資格証等交付申請、児童扶養手当の認定請求、就学援助費の受給申請等が、②後期高齢者医療関係として、限度額適用・標準負担額減額認定申請等が、③国民年金関係として、社会保険労務士による国民年金相談、④その他として、原動機付自転車（125cc以下のバイク）登録申請、固定資産税名寄台帳の閲覧、市税・国民健康保険料、介護保険料の納付書再交付等を行っている。 また、令和4年度には、平城・相楽ニュータウンまちびらき50周年記念事業が実施され、地元自治会及び関係機関と連携し、各種催事等の開催に取り組んだ。							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
	令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																		
事業費		746	808	836	地方債																	
財源内訳	特定財源	746	808	836	その他		証明手数料										836	808				
	一般財源	0	0	0	一般財源												0	0				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	北部出張所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)											
小事業	庁舎等施設整備事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費	
							中事業	010010	庁舎等施設整備事業											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
平成16年北部会館竣工後、相当年数が経過し、施設及び設備等の経年劣化・老朽化が顕著である。会館屋上の複数箇所より、防水シートの捲れがあり会館屋上を4区画に分け1区画ごとに防水工事を行ってきた。また敷地内にある屋外スロープの点字ブロックの破損や地面の陥没が複数箇所あり、会館利用者及び通行人の安全性を早急に確保する必要がある。北部会館は、災害時の二次避難所にも指定されていることから、計画的かつ適正に施設整備を実施し、市民の安心・安全を担保していく必要がある。							アスベスト調査費										300	委託料	300	0
							非常用発電機バッテリー改修工事										2,500	工事請負費	11,700	12,300
							屋外スロープ改修工事										2,600			
							屋上防水改修工事（第4期）										6,600			
事業概要																				
整備が必要となる建築物・設備等の整理及び劣化診断を行い、優先度を見極めた上で、計画的かつ適正な整備の実施により維持管理を図る。 老朽化による施設整備を計画的かつ適正に実施することで、施設の長寿命化を図り、市民の安心・安全を担保する。																				
これまでの取組内容																				
施設運営上、修繕・整備が必要となる施設・設備等の整理及び劣化診断を行い、優先度を見極めた上で、今後も計画的かつ適正な整備の実施により維持管理を図っていく。 【屋上防水改修工事費】 令和4年度 第1期 4,237,200円 令和5年度 第2期 9,711,900円 令和6年度 第3期 9,013,400円																	事業費計	12,000	12,300	
							財源内訳	財 源 の 内 容												
							国庫支出金													
							県支出金													
	令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金													
事業費		28,707	12,300		12,000		地方債											12,000	12,300	
財源内訳	特定財源	26,008	12,300		12,000		その他													
	一般財源	2,699	0		0		一般財源											0	0	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	北部出張所

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)															
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費		目	10	戸籍住民基本台帳費		
							中事業	010010		戸籍住民基本台帳事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出・各種証明発行業務の正確かつ迅速な事務処理を行い、市民が身近な窓口として利用できるよう利便性向上を図る。							戸籍事務従事職員研修旅費										10		旅費		10		10	
							追録代・書籍購入費・プリンター用トナー 交付申請書等カラー用紙他										255		消耗品費		255		279	
							改ざん偽造防止用紙（戸籍・住民票用）										40		印刷製本費		40		24	
							戸籍・住記等事務連絡用切手代										14		通信運搬費		14		14	
							定額小為替振出手数料										2		手数料		2		10	
事業概要																								
戸籍法に基づく出生届や婚姻届等の戸籍届出、住民基本台帳法に基づく住民異動届等の受付業務及び戸籍謄抄本や住民票の写し等各種証明書の交付事務を行う。																								
これまでの取組内容																								
戸籍電算化及び住民記録システム最適化により、迅速な事務処理が可能となった。また、コンビニ交付やキャッシュレス決済の導入により市民サービスの向上を図った。																								
																	事業費計		321		337			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		県支出金																
事業費		243		337		321		地方債																
財源内訳	特定財源	243		337		321		その他		戸籍謄抄本手数料										321		337		
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	北部出張所

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)															
小事業	社会保障・税番号制度対応経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費		目	10	戸籍住民基本台帳費			
							中事業	010010		戸籍住民基本台帳事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
住民基本台帳法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）に基づき、行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現を目的とする社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）を促進するため、個人番号カードの普及に努める。 内閣府及び総務省からの通達があり、令和4年度中に全国民に個人番号カードを普及させるため、各自治体は「マイナンバーカード交付円滑化計画」を策定し、国庫補助金を活用しながらその普及に努めることになった。							個人番号カード裏書用プリンターインクリボン他										121		消耗品費		121		102	
							個人番号カード交付事務用切手代										20		通信運搬費		20		10	
事業概要																								
・個人番号カードの申請、交付に伴う窓口対応及び券面更新など個人番号カードの更新に伴う窓口対応 ・個人番号カードに搭載されている電子証明書の発行・更新などに伴う窓口対応 ・個人番号カードを適正に運用するための管理対応																								
これまでの取組内容																								
住民基本台帳法及び番号法に基づき個人番号が付番され、住民が通知カード・個人番号カードを確実に受理・更新できるよう努めている。 平成29年11月より、市民課・出張所・行政センターの窓口において、個人番号カードに必要な顔写真の撮影サービスを実施し、個人番号カードの普及に努めている。 マイナポイント事業の実施等により、カードの保有枚数率が78.3%となった。（令和6年12月末時点）																								
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金		個人番号カード交付事務費補助金										141		112			
							県支出金																	
							地方債																	
							その他																	
							一般財源												0		0			
令和5（決算）							令和6（予算）							令和7（予算案）										
事業費		87		112		141		地方債																
財源内訳	特定財源	87		112		141		その他																
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	北部出張所

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																					
小事業	印鑑登録事務経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費		目	10	戸籍住民基本台帳費									
							中事業	010015		印鑑登録事務経費																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
経済取引、市民の権利、義務の発生や変更等に伴う行為に必要とされ、奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とし、厳正な管理とプライバシーの保護に務める。							印影保護シール										11		消耗品費		11		11							
							印鑑登録証、登録申請書他										48		印刷製本費		48		38							
							印鑑登録本人照会用切手代										11		通信運搬費		11		12							
事業概要																	事業費計		70		61									
これまでの取組内容																	コンビニ交付・キャッシュレス決済の導入により、市民サービスの向上を図った。 性的マイノリティに配慮し、印鑑登録証明書から性別欄を削除した。（平成31年3月3日から）													
							財源内訳										財 源 の 内 容													
							国庫支出金																							
							県支出金																							
							地方債																							
							その他										印鑑証明手数料		70		61									
							一般財源												0		0									
							一般財源												0		0									
							一般財源												0		0									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	社会福祉事務経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費					
							中事業	010010	社会福祉事務経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
令和3年度に策定した第4次奈良市地域福祉計画の進捗管理及び、令和8年度の第5次奈良市地域福祉計画策定のため、「奈良市地域福祉推進会議」を開催し、審議等を重ねることにより一層の地域福祉の推進を図る。令和7年度は第5次地域福祉計画策定のための市民ニーズ調査を、令和8年度は調査結果を基に計画策定を行う。福祉事務所間での情報交換・研究協議等で連絡調整を行い、社会福祉の増進を図る。 事業概要 ・奈良市地域福祉推進会議開催に係る経費 ・奈良県市町村及び近畿ブロック都市の福祉事務所間での連絡調整を図ることを目的とする協議会負担金 ・北和地区（奈良市、大和郡山市、生駒市）における福祉有償運送の適正な運営の確保を目的とする協議会負担金 これまでの取組内容 ・令和3年度に地域福祉推進会議を開催し、第4次奈良市地域福祉計画を策定した。 ・令和5年度に地域福祉推進会議を開催し、福祉課題の審議を重ねた。 ・令和6年度に地域福祉推進会議を開催し、福祉課題の審議及び令和5年度の進捗管理を行った。 ・奈良県市町村福祉事務研究協議会において諸制度・施策の充実についての情報交換及び研究協議を行った。							推進会議委員報酬（17人×6回）	969	報酬	969	969													
							推進会議委員費用弁償	102	旅費	102	98													
							事務用消耗品	258	消耗品費	258	262													
							郵送料	62	通信運搬費	62	58													
							地域福祉計画策定支援業務委託（債務負担行為設定） 令和7年度～令和8年度 限度額 3,000千円	3,000	委託料	3,000	0													
							奈良県市町村福祉事務研究協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	108	108													
							近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金	8																
							北和地区福祉有償運送共同運営協議会負担金	90																

令和7年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	権利擁護事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費	
							中事業	010010		社会福祉事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
自己の権利を表明することが困難な認知症高齢者や障害者に対する本人の意に反した支援、金銭的搾取などの権利侵害、悪徳商法や詐欺、家庭や施設内での虐待など「基本的人権」を侵害する問題が増加する一方で、家族形態の変化（少子高齢化による単世帯化、未婚率の増加等）に伴い、これまで親族等が担ってきた役割が期待できなくなっている。このような状況を背景に「権利擁護支援」を必要とする人が年々増加していることから、「奈良市権利擁護センター」で相談を受け支援することにより、権利擁護を推進する。							権利擁護センター運営委託										6,228	委託料	6,228	6,228			
事業概要																							
権利擁護に関し支援者等からの専門的な相談に応じる窓口として「奈良市権利擁護センター」を設置し、運営を奈良市社会福祉協議会に委託して事業を実施する。センター運営を通じて、権利擁護に関する相談・支援、地域連携ネットワークの中核機関としての役割を担う。																							
これまでの取組内容																							
・社会福祉士による相談、専門職（弁護士及び司法書士）相談 ・中核機関として地域連携ネットワーク強化のための会議を開催 ・権利擁護支援推進会議を開催（令和6年度6回） ・権利擁護支援の担い手養成講座を実施 ・家庭裁判所において市民後見人として選任（累計8名）																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金										2,300		2,300			
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源											3,928		3,928			
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																			
事業費		6,228	6,228	6,228																			
財源内訳	特定財源	2,300	2,300	2,300																			
	一般財源	3,928	3,928	3,928																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	Restartなら事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費	
								中事業	010010 社会福祉事務経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算		
奈良市若者サポートセンター Restartなら（リスなら）は、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に対し、困難の解消や社会との関係性の改善に向けた援助を、アウトリーチを含めた有効で効果的な支援体制で行うことで、子ども・若者が健やかに育成され、社会生活を円滑に営むことができるようにすることを目的に設置している。								子ども・若者支援地域協議会協力者謝礼												80	報償費	80	80	
								Restartなら事業委託												59,828	委託料	59,828	59,828	
事業概要																				事業費計	59,908	59,908		
																				財源内訳	財 源 の 内 容			
義務教育終了後、進学や就職にむすびついていない方とその家族を対象に、専門相談員による面談やひきこもり支援員養成による相談体制の充実を図り、相談者が抱える問題を洗い出し、適切な機関・団体との連携・つなぎや就労体験・訓練先のマッチングを実施し、本人の自立を促す。 また、子ども・若者支援地域協議会を開催し、子ども・若者支援を行うなかで発生する様々な課題への対応や今後の取組方針を関係機関で共有し、さらなる支援体制の強化を図る。								国庫支出金												重層的支援体制整備事業交付金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		44,460	44,460	
								県支出金																
								地方債																
								その他																
								一般財源														15,448	15,448	
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）														事業費	60,734	59,908	59,908			
財源内訳	特定財源	47,865	44,460	44,460																				
	一般財源	12,869	15,448	15,448																				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	避難行動要支援者避難支援経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費		
							中事業	010010		社会福祉事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
平成23年の東日本大震災で高齢者・障害者等の逃げ遅れによる死者が多数発生したことを受けて改正された災害対策基本法（平成25年改正）に基づき、市町村に作成が義務付けられた「避難行動要支援者名簿」を作成している。避難行動要支援者への平常時の見守りや災害時の安否確認、災害発生時の避難所への誘導・声かけ等に活用できるよう、協定書を交わした上で各地区自主防災防犯組織、自治会、民生委員・児童委員等の避難支援等関係者に配布し、制度の浸透・理解を進め、災害発生時の円滑な避難誘導を進める必要がある。								事務用消耗品										28	消耗品費	28	28			
								帳票及び事務用紙等印刷費										123	印刷製本費	123	123			
								郵送料										1,278	通信運搬費	1,278	1,278			
事業概要																								
避難行動要支援者への平常時の見守りや災害時の安否確認、災害発生時の避難所への誘導・声かけ等に活用できるよう、市において避難行動要支援者名簿を作成し、協定書を交わした上で各地区自主防災防犯組織、自治会、民生委員・児童委員等の避難支援等関係者に配布する。																								
これまでの取組内容																								
奈良市避難行動要支援者避難支援プランに基づき、平成27年度から毎年度避難行動要支援者名簿を作成し、避難支援関係者等に対し配布している。																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		661		1,429		1,429		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		661		1,429		1,429		一般財源												1,429		1,429	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	再犯防止等推進経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費			
							中事業	010011		再犯防止等推進経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
罪に問われた者等の立ち直りを支え、犯罪の被害に遭う人を一人でも減らし全ての市民が安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与することを目的とし、更生支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。							ネットワーク会議協力者謝礼										120		報償費		120		150	
							会議旅費 （矯正施設所在自治体会議、市町村再犯防止等推進会議）										36		旅費		36		36	
							事務用消耗品										30		消耗品費		30		17	
							郵送料										5		通信運搬費		5		4	
							矯正施設所在自治体会議負担金										10		負担金補助及び交付金		10		10	
事業概要																	事業費計		201		217			
矯正施設所在自治体会議等において、情報交換・調査研究を行う。また、罪に問われた者等の円滑な社会復帰を支援するため関係機関等と連携し、情報共有を図る。																	財源内訳		財 源 の 内 容					
							国庫支出金																	
							県支出金																	
							地方債																	
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		県支出金																
事業費		22		217		201		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		22		217		一般財源												201		217			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		①	(単位：千円)																
小事業	社会福祉協議会経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費				
								中事業	010020		社会福祉協議会経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
複雑化・複合化する課題を包括的・総合的に相談できる体制の整備を進めるとともに、参加支援、地域づくり事業などを一体的に進めるための体制を構築するため、重層的支援体制整備事業を実施する。また、奈良市社会福祉協議会の地域福祉での活動を行うための体制整備を支援する。								重層的支援体制整備事業委託												56,000		委託料		69,800		69,800	
								地区社会福祉協議会活動支援事業委託												13,800							
								奈良市社会福祉協議会運営補助金												48,349		負担金補助及び交付金		48,349		48,349	
事業概要																				事業費計		118,149		118,149			
地域共生社会の実現を目指し「包括的支援体制」を構築するため、複雑化・複合化する地域課題に対し縦割行政の弊害と制度の狭間で埋もれている市民の課題を解決することができるよう奈良市社会福祉協議会と協働し重層的支援体制整備を図るために必要な経費及び奈良市社会福祉協議会の運営に要する経費、その他地域福祉の推進に要する経費																											
これまでの取組内容																											
令和5年度から重層的支援体制整備事業の本実施に合せて、福祉政策課内に行政職員と奈良市社会福祉協議会の職員をコーディネーターとして配置し、関係部局や各相談機関がより緊密に連携して対応できる包括的な支援体制の構築に向け取り組んだ。 地域福祉活動の推進・相談支援・福祉サービスの利用援助等を円滑に進め地域福祉の向上を図るため、奈良市社会福祉協議会へ継続的に補助を行ってきた。																											
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金		重層的支援体制整備事業交付金												34,000		34,000			
								県支出金		重層的支援体制整備事業交付金												14,000		14,000			
事業費		101,399		118,149		118,149		地方債																			
財源内訳	特定財源	44,361		55,800		55,800		その他		福祉基金繰入金												7,800		7,800			
	一般財源	57,038		62,349		62,349		一般財源														62,349		62,349			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)															
小事業	社会福祉法人利子補給事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費		
							中事業	010035 社会福祉法人利子補給経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
社会福祉法人が施設の整備等のため資金の融資又は借入れを受けている場合、その負担の軽減を図るため、借入金に係る利子を補給する。							福祉医療機構融資分（4法人）										1,237		負担金補助及び交付金		1,237		1,745	
事業概要																								
社会福祉法人が施設の整備等のため福祉医療機構からの借入れを受けている場合、借入金に係る利子を補給する経費 平成20年度に制度が廃止されたため、廃止当時に既に補助を受けていた社会福祉法人については、借入金に係る利子がなくなるまでの間、補助していく。																								
これまでの取組内容																								
社会福祉法人が社会福祉施設の整備等のため、資金の融資又は借入れを受けているその借入金に係る利子を補給し社会福祉法人の負担の軽減を図ってきた。																								
																	事業費計		1,237		1,745			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		2,298		1,745		1,237		地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	2,298		1,745		1,237		一般財源												1,237		1,745		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	福祉団体助成経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費		
								中事業	010045		福祉団体助成経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
地域福祉推進の一翼を担っている更生支援に関わる各関係団体（奈良地区保護司会、奈良地区更生保護女性会）の運営に係る経費及び社会を明るくする運動の事業実施に係る経費を補助し、各関係福祉団体と連携していくことで、地域福祉の推進につなげていく。								奈良地区保護司会補助金										400		負担金補助及び交付金	1,100		1,100	
								奈良地区更生保護女性会補助金										200						
								奈良地区保護司会社明運動補助金										500						
								事業概要																
地域福祉行政推進の一翼を担っている更生支援に関わる各関係団体の事業実施に係る経費及び社会を明るくする運動（社明運動）の運営補助に係る経費																								
これまでの取組内容																								
地域福祉行政推進の一翼を担っている更生支援に関わる各関係団体と連携、協力していくことで、福祉の増進につなげてきた。今後も各関係団体の事業実施に係る経費や運営に係る経費を補助していく。																								
																		事業費計		1,100		1,100		
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
事業費		1,100		1,100		1,100		その他																
財源内訳	特定財源								一般財源															
	一般財源		1,100		1,100		1,100		一般財源												1,100		1,100	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)														
小事業	低所得者支援・定額減税補足給付金事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費	
							中事業	010081		低所得者支援・定額減税補足給付金事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策（令和6年11月22日閣議決定）」を受けて、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増額され、給付金・定額減税一体支援枠を活用して、当初調整給付に際し推計額を用いて算定したことにより、結果として支給額に不足が生じた方等への給付金を支給する。							事務用消耗品										974	消耗品費	974	447			
							確認書・決定通知書等郵送代 電話料金										4,180 210	通信運搬費	4,390	15,308			
							振込手数料										4,636	手数料	4,636	6,245			
							給付金支給業務委託										127,000	委託料	127,000	240,000			
							給付金										630,000	負担金補助及び交付金	630,000	2,050,000			
事業概要																							
支給対象者																							
①当初調整給付の算定に際し、令和5年所得等を基に推計額で算定したことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき額と、当初調整給付額との間で差額が生じた者 ②以下の要件をいずれも満たす者（青色事業専従者等を想定） ・所得税及び所得割ともに定額減税前税額がゼロ ・税制度上、「扶養親族」から外れる ・低所得世帯向け給付対象世帯の世帯員でない																							
これまでの取組内容																							
令和4年2月	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（1世帯 100,000円）																						
令和4年7月	令和4年度からの住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（1世帯100,000円）																						
令和4年10月	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（1世帯 50,000円）																						
令和5年7月	奈良市住民税非課税世帯支援給付金（1世帯 30,000円）																						
令和6年1月	奈良市住民税非課税世帯支援給付金（1世帯 70,000円）																						
令和6年3月	奈良市均等割のみ課税世帯支援給付金（1世帯 100,000円）																						
令和6年7月	奈良市低所得者支援給付金（1世帯 100,000円）																						
	奈良市定額減税調整給付金																						
令和7年2月	奈良市住民税非課税世帯支援給付金（1世帯 30,000円）																						
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金										767,000		2,312,000		
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源												0		0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	一	(単位：千円)																				
小事業	社会福祉審議会経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費							
							中事業	010090		社会福祉審議会経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
社会福祉法第7条に基づき、社会福祉に関する事項を専門家の立場から調査・審議するために設置された奈良市社会福祉審議会を開催する。							審議会委員報酬										264	報酬	264	276									
							審議会委員費用弁償										19	旅費	19	20									
							郵送料										3	通信運搬費	3	3									
事業概要																													
社会福祉審議会を開催するための経費 (社会福祉審議会委員19人、民生委員専門分科会委員6人)																													
これまでの取組内容																	事業費計	286	299										
令和5年度に3年毎の一斉改選において委員を委嘱し、委員長・副委員長を選任するとともに、民生委員、障害者福祉、高齢者福祉及び児童福祉の4つの各専門分科会の会長を選任した（任期3年。再任を妨げない）。また、民生委員専門分科会において、専門家の立場から民生委員に係る事項を調査審議した。																	財源内訳	財 源 の 内 容											
																	国庫支出金												
																	県支出金												
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																					
事業費		139		299		286		地方債																					
財源内訳	特定財源							その他																					
	一般財源	139		299		286		一般財源												286	299								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																					
小事業	住居確保給付金経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費								
							中事業	017010		住居確保給付金経費																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
経済的に困窮し、住居を失った方又は失うおそれのある生活困窮者に対し自立の促進を図ることを目的に、生活困窮者自立支援法に基づき必須事業として行う必要がある。							住居確保給付金										4,508		扶助費		4,508		5,434							
事業概要																	事業費計		4,508		5,434									
離職・廃業又はやむを得ない休業等により、経済的に困窮している生活困窮者のうち、安定した就労の意思及び能力のある方で、住宅を喪失している方または住宅を喪失するおそれのある方に対し、有期の住居確保給付金（家賃相当分）を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。また、法改正により令和7年度から支給対象者が拡大されることに伴い、家計改善のために低廉な家賃の住宅への転居が必要と認められる方に対し、転居のための費用を支給する。 本事業の実施にあたっては、自立相談支援機関において申請受理や自立に向けたプランの作成・支援を行い、給付金の支給とあわせて包括的な支援を実施し、より効果的な自立の促進を図る。																														
																			これまでの取組内容											
生活困窮者自立支援法に基づき、支給要件を満たしていることを確認したうえで、住居確保給付金の支給を行った。 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い支給対象の拡大、支給期間の延長があったため、令和元年度以前に比べて大幅に申請者・受給者が増加した。令和3年度以降については申請者・受給者は減少傾向であるが、支給が必要と認められる者に対し住居確保給付金を支給することより、住宅及び就労機会の確保に向けて支援を行ってきた。																														
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																				
								国庫支出金		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金										3,381		4,076								
								県支出金																						
事業費		2,893		5,434		4,508		地方債																						
財源内訳	特定財源		2,169		4,076		3,381		その他																					
	一般財源		724		1,358		1,127		一般財源												1,127		1,358							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	自立相談支援事業経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費		
							中事業	017015	自立相談支援事業経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者に対し、必要な情報の提供及び助言を行い、関係機関との連絡調整を図ることで自立の促進を図る。また、何らかの理由により直ちに就労することが困難な者に対しては、就労体験等により、就労のためのサポートを行う就労準備支援事業を実施する。							生活困窮者自立支援制度近畿ブロック会議等										5	旅費	5	11			
							生活困窮者等自立相談支援事業委託										57,500	委託料	57,500	57,500			
事業概要																							
生活困窮者を早期に把握し、多様で複合的な課題を解きほぐしながら、本人の状況に応じて必要な支援を行うことにより、生活困窮状態からの脱却を図る。また、生活保護に至る前の段階での自立支援策の強化を図る。 実施機関として、「奈良市くらしとしごとサポートセンター」を設置し、生活困窮者からの相談、支援計画の作成、関係機関への同行訪問や就労支援員による就労支援、関係機関とのネットワーク作りや地域に不足する社会資源の開発などを行う。																							
これまでの取組内容																	事業費計	57,505	57,511				
困窮者の相談窓口として「奈良市くらしとしごとサポートセンター」を設置し、生活困窮者自立支援法に基づく相談業務において、相談者の状況に応じた支援プランを作成し、庁内各課及び庁外関係機関との連携により、包括的な支援を行っている。また、直ちに就労することが困難な者に対しては、就労体験や訓練、セミナー等を行い、就労に対する意欲喚起やスキルアップを行っている。 さらに、しみんだよりやホームページによる広報と、関係機関等へのポスター掲示、チラシの配布により、支援事業について広く市民への周知を行ってきた。 令和3年度には、自立相談支援事業業務委託事業者審査選定委員会を開催し、新たな業務委託事業者を選定した。																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 重層的支援体制整備事業交付金										42,405		42,405	
								県支出金															
								地方債															
財源内訳	特定財源	57,504		57,511		57,505		その他															
	一般財源	42,405		42,405		42,405		一般財源												15,100		15,106	

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	民生委員事務経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	15	民生委員費	
							中事業	010010		民生委員事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
地域に暮らす人々の身近な良き相談相手として、主に福祉に関する困りごとを中心に相談に応じている民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進につなげる。 また、避難行動要支援者名簿への新規登録者に救急医療情報キットを配布することにより、緊急時に自身や家族の状況を的確に医療機関等へつなげる。								民生委員手帳										400	消耗品費	400	400		
								民生委員・児童委員連絡用切手										63	通信運搬費	63	49		
								外字記名筆耕料										3	手数料	3	3		
								民生委員・児童委員活動保険料										400	保険料	400	400		
								救急医療情報キット作成委託 民生委員・児童委員活動支援事業委託										425 2,480	委託料	2,905	2,905		
事業概要																							
民生委員・児童委員活動の支援に係る事務経費 地区民生委員・児童委員協議会数 46地区 民生委員・児童委員定数 778人																							
これまでの取組内容																							
民生委員・児童委員の活動の支援のため研修等を行った。 また、災害時における避難行動支援ツールである救急医療情報キットを作成し、民生委員を通じて対象者に配布した。																							
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金										1,240	1,240			
							県支出金																
事業費		5,798	3,757	3,771			地方債																
財源内訳	特定財源	2,610	1,360	1,360			その他		ボランティア活動保険料										120	120			
	一般財源	3,188	2,397	2,411			一般財源												2,411	2,397			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	民生委員活動経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	15	民生委員費	
							中事業	010015 民生委員活動経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
民生児童委員協議会連合会及び地区民生児童委員協議会が市や各関係団体、自治会等と連携して、多様化する福祉課題に対応できるよう活動を補助することにより地域福祉の推進につなげる。 民生委員の担い手不足は全国的に深刻な課題であるが、本市においても令和6年12月の時点で40名程度の欠員が生じている。欠員が生じている地区では、一人の民生委員が複数エリアを担当することになり、特に新任の民生委員にとっては、かなりの負担を強いることとなる。そこで、民生委員の活動負担の軽減を図ることで、現在の民生委員に長く活動を継続していただき、また新たな民生委員の担い手の掘り起こしにつなげることを目的として、民生委員の活動を補佐・協力する民生委員協力員の配置を試行的に令和5年10月より開始した。令和7年度も継続して行い、引き続き効果を検証する。それに加え、行政・民生委員間連絡網システムの使用により、円滑な情報共有を進め、双方の負担軽減に繋げていく。 事業概要 民生児童委員、地区民生委員・児童委員協議会会長等の活動費として支給する。また、奈良市民生児童委員協議会連合会及び地区民生委員・児童委員協議会に対して活動補助金を交付する。 民生委員活動費 32,650円／1人 児童委員活動費 32,650円／1人 地区会長活動費 10,700円／1人 民生委員協力員 12,000円／1人 民生児童委員協議会連合会補助金 1,880,000円 地区民生委員・児童委員協議会活動補助金 46地区 9,200,000円 これまでの取組内容 地域に暮らす人々の身近な良き相談相手として、主に福祉に関する困りごとを中心に相談に応じている民生委員・児童委員の活動を円滑に進め、地域福祉の向上を図るために継続的に補助してきた。 令和5年10月から民生委員の活動を補佐・協力する民生委員協力員制度の試行的運用を開始した。							民生委員活動費（778人） 児童委員活動費（778人） 地区民生委員・児童委員協議会会長活動費（46人） 民生委員協力員活動費										25,402 25,402 492 1,104	報償費	52,400	52,400			
							ボランティア活動保険料										46	保険料	46	46			
							行政・民生委員間連絡網システムの使用料										150	使用料及び賃借料	150	0			
							奈良市民生児童委員協議会連合会活動補助金 奈良市地区民生委員・児童委員協議会活動補助金（46地区）										3,030 9,200	負担金補助及び交付金	12,230	11,080			
																		事業費計	64,826	63,526			
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金										250					
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源											64,576		63,526			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																	
事業費		62,508		63,526		64,826																	
財源内訳	特定財源					250																	
	一般財源	62,508		63,526		64,576												64,576		63,526			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	民生委員推薦会経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	15	民生委員費	
							中事業	010025		民生委員推薦会経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
民生委員・児童委員は、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行うため地域に欠かせない存在であり、福祉行政への協力機関でもある。委員は、民生委員法により市町村に設置された民生委員推薦会によって推薦されることになっており、この仕組みを維持することにより地域福祉の推進を図る。							民生委員推薦会委員報酬										76	報酬	76	152		
							民生委員推薦会委員費用弁償										6	旅費	6	11		
							郵送料										20	通信運搬費	20	16		
							点字資料										48	筆耕翻訳料	48	48		
事業概要																						
民生委員法等により組織された民生委員推薦会の開催に係る経費で、民生委員推薦会を開催し候補者を推薦する。 （民生委員法第8条、民生委員法施行令第1条～第7条、奈良市民生委員法施行細則第3条～第5条）																						
これまでの取組内容																						
令和4年11月末の任期満了に伴い、12月1日に一斉改選を行った。また、欠員が生じた際に、民生委員・児童委員の推薦業務を実施してきた。																						
																	事業費計	150	227			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債														
財源内訳	特定財源							その他														
	一般財源	10		227		150		一般財源											150 227			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)											
小事業	民生委員改選経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	15	民生委員費	
								中事業	010030	民生委員改選経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
民生委員・児童委員は、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行うため地域に欠かせない存在である。また、福祉行政への協力機関であるので、この仕組みを維持することにより地域福祉の推進を図る。								民生委員推薦会委員報酬（8名）										76	報酬	76			
								講師謝礼等										200	報償費	200			
								民生委員推薦会委員費用弁償（8名）										6	旅費	6			
								事務用消耗品費										107	消耗品費	107			
								民生児童委員活動てびき										238	印刷製本費	238			
								推薦会、地区分科会、民生委員児童委員切手										187	通信運搬費	187			
								民生委員・児童委員活動保険料										150	保険料	150			
								委嘱状等作成委託										125	委託料	504			
								感謝状等作成委託										129					
								民生委員児童委員委嘱状伝達式会場設営委託										250					
事業概要								民生委員児童委員委嘱状伝達式会場借上げ（100年会館）										350	使用料及び賃借料	350			
これまでの取組内容																		事業費計		1,818	0		
令和4年12月に民生委員・児童委員の一斉改選を行った。								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金										400			
								県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																	
事業費		0		0		1,818		地方債															
財源内訳	特定財源					445		その他		ボランティア活動保険料										45			
	一般財源	0		0		1,373		一般財源												1,373		0	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	包括的支援事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費	
							中事業	010097		包括的支援事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
介護保険法第115条の46第2項の規定に基づき、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として地域包括支援センターを設置し、包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）を実施する。							包括職員研修講師等報償費										350	報償費	350	350			
							事務用消耗品										203	消耗品費	203	11			
							案内通知郵送料										6	通信運搬費	6	4			
							包括的支援事業委託											委託料	361,686	296,026			
							1型 2カ所										37,208						
							2型 5カ所										118,120						
							3型 5カ所										143,220						
							4型 1カ所										33,664						
							基幹型地域包括支援センター事業委託										25,774						
							地域包括支援センター機能強化推進事業委託										3,700						
事業概要							地域包括支援センター支援システム										20,300	使用料及び賃借料	20,300	14,528			
																		事業費計	382,545	310,919			
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金											147,279	119,703			
							県支出金	重層的支援体制整備事業交付金											73,639	59,851			
							地方債																
							その他																
							一般財源												161,627	131,365			
							特定財源																
							一般財源																
							事業費																
							令和5（決算）																
							令和6（予算）																
							令和7（予算案）																
							事業費																
							294,742																
							310,919																
							382,545																
							170,214																
							179,554																
							220,918																
							124,528																
							131,365																
							161,627																

令和7年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	地域介護予防活動支援事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費		
							中事業	010099		地域介護予防活動支援事業経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
介護保険法第115条の45第1項第2号の規定に基づき、高齢者の健康寿命の延伸及び要介護状態になることを予防するため、地域において住民主体の介護予防活動が広く実施され、また、継続的な介護予防活動に取り組める環境が整備されるよう、一般介護予防事業の一環として地域介護予防活動支援事業を実施する。							パートタイム会計年度任用職員報酬										1,923		報酬		1,923		1,686	
							パートタイム会計年度任用職員期末手当										401		職員手当等		738		633	
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										337							
							パートタイム会計年度任用職員共済負担金										192		共済費		495		423	
							パートタイム会計年度任用職員社会保険料										303							
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償										105		旅費		105		105	
							元気ならエクササイズ消耗品										142		消耗品費		142		71	
							健康運動指導士派遣委託										715		委託料		1,479		1,442	
							奈良市ポイント管理業務委託										764							
							パソコンリース料										7		使用料及び賃借料		7		0	
介護予防ボランティア補助金										3,000		負担金補助及び交付金		3,012		2,411								
パートタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金										12														
事業概要																								
住民主体の介護予防活動を支援するため、健康運動指導士による出前指導やボランティアポイント制度等を実施する。また、令和6年度より高齢者が地域で介護予防に資するボランティア活動を開始・運営するうえで必要となる経費の補助を実施する。																								
これまでの取組内容																								
住民主体の通りの場での介護予防活動を支援するため、奈良市独自の運動プログラムである「元気ならエクササイズ」を活用した健康運動指導士による運動出前指導を実施するとともに、活動促進のためにボランティアポイントの付与を実施した。なお、「元気ならエクササイズ」を活用した住民主体の通りの場は、令和7年1月末現在で106カ所創設されている。																								
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金		重層的支援体制整備事業交付金										1,911		1,624			
							県支出金		重層的支援体制整備事業交付金										987		846			
事業費		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
財源内訳	特定財源	828		6,771		7,901		その他																
	一般財源	333		2,470		2,898		一般財源												5,003		4,301		
		495		4,301		5,003																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)																	
小事業	生活支援体制整備事業経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費							
								中事業	010100		生活支援体制整備事業経費																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
地域における様々な関係者や団体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の促進を一体的に図っていくことを目的として、介護保険法第115条の45第2項第5号の規定に基づき、生活支援体制整備事業を実施する。								生活支援体制整備事業委託 生活支援担い手養成事業委託										166,000 600	委託料	166,600	166,600								
事業概要																													
地域における住民主体の生活支援や介護予防サービスの充実を図るため、「資源開発」「ネットワーク構築」「ニーズと取組のマッチング」を担う生活支援コーディネーターを市域及び日常生活圏域（概ね中学校区）に配置するとともに、生活支援等サービスの多様な提供主体等が参画する定期的な情報の共有・連携強化の場として協議体を設置する。生活支援コーディネーターが協議体のネットワークを活かし、担い手・人材の育成や地域のネットワーク構築に取り組み、地域の実情に即したサービス・資源開発を行うなど、住民主体のサービスの活性化を目指し、地域全体で高齢者を支える体制づくりを進める。また、当該事業が令和5年度から重層的支援体制整備事業に移行したため、地域住民同士が交流できる多様な居場所を整備するとともに、交流・参加・学びの機会を生み出すために「人と人」、「人と居場所」をつなぎ合わせるコーディネートを行う観点から、高齢者支援だけではなく属性や世代に関わらず必要な支援を行える体制づくりを進める。																													
これまでの取組内容																													
平成30年度からの新規事業として、生活支援コーディネーターを14人配置した。また、令和3年度に2人、令和4年度に2人、令和5年度に4人増員し、各地域の社会資源の発掘・整理、地域の支え合い活動の推進を実施している。																													
〈市民啓発〉 ・市民フォーラムの開催 ・各地域で地域課題を検討する会議の開催 〈社会資源の開発〉 ・令和元年度に通所型サービスB（介護予防・日常生活支援総合事業）創設 〈地域の支え合い活動の推進〉 ・地域単位で、居場所づくり・見守り体制の構築・支え合い活動を推進 ・介護予防に資する住民主体のサービスの創出及び開設支援																		事業費計		166,600	166,600								
																		財源内訳										財 源 の 内 容	
								国庫支出金										重層的支援体制整備事業交付金										64,141	64,141
								県支出金										重層的支援体制整備事業交付金											
								地方債																					
								その他																					
								一般財源																				70,389	70,389
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																							
事業費		135,921		166,600		166,600																							
財源内訳	特定財源	78,494		96,211		96,211		その他																					
	一般財源	57,427		70,389		70,389		一般財源												70,389	70,389								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)															
小事業	福祉基金経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	80	福祉基金費		
							中事業	010010		福祉基金経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
すべての人々が、健康で生きがいを持ち安心して過ごせるような、明るい活力ある社会の実現を目指して、在宅福祉の向上や健康づくりなど、社会福祉の増進に必要な資金を積み立てるために設置した福祉基金に要する経費							福祉基金積立金										199		積立金		199		265	
事業概要																								
福祉基金に積み立てる経費																								
これまでの取組内容																								
基金処分額 ・平成30年度 14,422,000円（福祉センター改修工事他） ・令和元年度 20,900,000円（福祉センター施設整備他） ・令和2年度 29,813,467円（福祉センター、障害者施設整備他） ・令和3年度 56,578,000円（福祉センター、障害者施設整備他） ・令和4年度 14,097,000円（福祉センター施設整備他） ・令和5年度 13,200,000円（福祉センター施設整備他）																								
																	事業費計		199		265			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		232		265		199		地方債																
財源内訳	特定財源	232		265		199		その他		福祉基金預金金利子収入										199		265		
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	心身障害者福祉事務経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
								中事業	010010		心身障害者福祉事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
障害者の福祉を推進するために必要な障害福祉サービス等の利用者の各種申請に関する更新・決定の通知や資格者証・障害者手帳等の印刷・交付など、適正かつ効率的な事務処理などを行う。								社会福祉審議会委員報酬										240	報酬	240	5,280			
								地域自立支援協議会委員報償費（1人×6回）										60	報償費	549	549			
								特別障害者手当等嘱託医審査費（30回）										489						
								区分認定調査、その他暫定アセスメント										66	旅費	66	455			
								事務用消耗品等										1,840	消耗品費	1,840	1,801			
事業概要								窓あき封筒等印刷費等										1,300	印刷製本費	1,300	1,200			
障害者の福祉を推進するための各事業（身体障害者手帳の印刷、施設入所者の調査に対する旅費、友愛バス優待乗車証の作成、障害者福祉のしおりの発行、障害福祉サービス関係の通知の発送など）実施に係る事務経費と各種委員報酬などである。								郵便料										11,735	通信運搬費	11,735	11,107			
								会議資料の点訳等										100	筆耕翻訳料	100	100			
								障害者手帳アプリコンサルティング業務委託 ユニバーサルマナー検定3級実施業務委託										500 803	委託料	1,303	1,606			
								ファクシミリリリース料 有料道路通行料 相談員駐車場使用料										80 10 40	使用料及び賃借料	130	130			
																			職員手当等 備品購入費		1,265 53			
これまでの取組内容																		事業費計	17,263	23,546				
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		21,854		23,546		17,263		地方債																
財源内訳	特定財源	563		180		120		その他		身体障害者福祉資金貸付金滞納繰越分元利収入										120 180				
	一般財源	21,291		23,366		17,143		一般財源												17,143 23,366				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	福祉システム経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費	
							中事業	010010		心身障害者福祉事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
高い費用対効果と事業継続性を備えた情報システムとするため、平成24年5月に策定した「奈良市情報システム最適化計画」に基づき導入した福祉情報システムの維持経費である。令和8年1月に標準化対応に移行する予定となっている。 支援ソフトについては、請求の適正化、業務の効率化及び市としての支払い基準の明確化を図るものである。							福祉情報システム改修費 （令和7年10月就労選択支援施行対応）										1,540	委託料	3,955	853
							福祉情報システム改修費（サービスコード修正対応）										1,760			
							DynaEye11ランタイム 継続ライセンス										80			
							ミドルウェアライセンス Power SORT Server V8a										575			
							情報システム最適化事業に伴う福祉情報システム賃貸借										16,619	使用料及び賃借料	17,886	32,369
							障害福祉業務総合支援ソフト オクトパス5										1,267			
事業概要																				
福祉情報システムの維持及び障害福祉業務総合支援ソフトの使用経費																				
これまでの取組内容																				
平成26年6月27日に奈良市福祉情報システム最適化事業（障害福祉業務等）賃貸借契約を締結、平成27年4月から稼働しており、10年が経過し令和7年3月末で契約満了となったが、令和8年1月にシステム標準化への移行を控えていることから、契約を延長し、継続してシステムの保守を行う。国の制度改革に伴い、適宜改修を行っている。 また、支援ソフト活用により請求審査の正確性、効率性の向上および業務時間の大幅な削減を目指し、機械的に統一した審査を継続していくことで請求審査の標準化を図っている。																				
							財源内訳	財 源 の 内 容												
							国庫支出金	障害者総合支援事業費補助金（システム改修に係る補助金）、障害者総合支援事業費補助金（障害者自立支援給付審査支払等システム事業）										1,650		
							県支出金													
							地方債													
							その他													
							一般財源													
																	20,191	33,222		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）														
事業費		37,726		33,222		21,841														
財源内訳	特定財源	1,328				1,650														
	一般財源	36,398		33,222		20,191														

令和7年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
							中事業	010010		心身障害者福祉事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額		前年度予算			
国の指針に基づき、自治体における情報システム等の共同利用、手続きの簡素化、迅速化、行政の効率化等を推進するため、自治体の情報システムの標準化・共通化に取り組む。デジタル庁が策定する基本的な方針の下、標準仕様に準拠したシステムを全国規模のクラウド基盤（ガバメントクラウド）に構築し、各自治体が当該システムを利用することを目的として実施する。							移行費用										50,000	委託料	57,961	29,000			
							運用保守										7,961						
							セキュリティソフト利用料										386	使用料及び賃借料	386	0			
事業概要																	事業費計	58,347	29,000				
これまでの取組内容																							
システム標準化・共通化の作業部会等に参加、標準化対応事務及び市独自事務について対応の可否及び今後の方針について精査し、令和7年度末までの移行に向けて準備を行っている。																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金										35,120	29,000				
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源											23,227	0				
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																	
事業費		0		29,000		58,347																	
財源内訳	特定財源				29,000		35,120																
	一般財源		0		0		23,227																

令和7年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)																	
小事業		障害福祉サービス事業者指定等事務経費								会計		01	一般会計			款		20	民生費		項		10	社会福祉費		目		20	障害者福祉費	
										中事業		010011		障害福祉サービス事業者指定等事務経費																
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設、指定一般相談支援事業者、指定特定相談支援事業者、指定障害児相談支援事業者、指定障害児通所支援事業者、指定障害児入所施設に対して本市が指定等を行うために必要となる事務経費												指定事業所管理システム改修費 （令和7年10月就労選択支援施行対応）										440		委託料		440		0		
												指定事業所管理システム										924		使用料及び賃借料		1,122		1,122		
												障害児施設管理オプション										198								
事業概要																														
指定障害福祉サービス事業者等の指定等を行うためのシステム維持等の経費 令和7年10月より新設されるサービス（就労選択支援）があり、これに対応するシステム改修を行う。																														
これまでの取組内容 令和元年度に障害児通所支援事業者の指定権限等が奈良県から移譲され、権限移譲に伴う業務移行及び効率的・効果的な事務執行のため、平成30年度に障害者総合支援法指定事業所管理システムのクラウド化を行った。 しかしながら事業所は増加傾向にあり、さらに令和4年度からは障害児入所施設の指定権限等が奈良県から移譲されており、引き続き事務の効率化を進め経費削減に努めていく。																						消耗品費		44						
																						通信運搬費		47						
																						事業費計		1,562		1,213				
												財源内訳		財 源 の 内 容																
												国庫支出金		障害者総合支援事業費補助金（システム改修による補助金）										220						
												県支出金																		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）				地方債																				
事業費		2,907		1,213		1,562				その他																				
財源内訳	特定財源		337				220		一般財源												1,342		1,213							
			2,570		1,213		1,342																							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分		その他		総合計画対応施策		章		3		施策		(2)		施策の方向性		①		(単位：千円)																			
小事業		障害福祉サービス等事業所指導事業												会計	01	一般会計				款	20	民生費				項	10	社会福祉費				目	20	障害者福祉費			
														中事業		010012		障害福祉サービス等事業所指導事業経費																			
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
障害福祉サービス等事業所が提供するサービスの質の向上を目指し、奈良市内の障害福祉サービス等事業所（児）に対し、専門家に委託し支援方法への助言・指導を行わせることにより、奈良市の障害児の受けるサービスの質の向上を図る。														指導事業委託										2,000		委託料		2,000		2,000							
事業概要																																					
相談系を除く障害福祉サービス等事業所（児）を巡回し、個別支援計画や国の示すガイドラインに沿ったサービスの提供が行われているか確認、指導していく。																																					
これまでの取組内容																																					
サービス費請求や利用者数などで特異な傾向を示す事業所を中心として巡回し、状況把握を行うことで計画や国のガイドラインに沿った適正かつ質の高い支援がなされるよう、指導啓発してきた。																																					
		令和5（決算）				令和6（予算）				令和7（予算案）				財源内訳		財 源 の 内 容																					
														国庫支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金										1,000		1,000									
														県支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金										500		500									
事業費		0				2,000				2,000				地方債																							
財源内訳	特定財源					1,500				1,500				その他																							
	一般財源	0				500				500				一般財源												500		500									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	心身障害者広報等発行事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費		
							中事業	010013		心身障害者広報等発行経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
視覚障害者に、ボランティア団体と協働で製作した点字版及び音声版の広報紙を配布することで必要な行政の情報を提供し、情報のバリアフリー化を進め、視覚障害者の知る権利を確保するとともに社会参加を促進することを目的とする。							点字版・音声版製作謝礼										500		報償費		500		500	
							ＣＤデュプリケーター点字製版機修繕料										100		修繕料		100		100	
							デイジー用パソコンリース料										195		使用料及び賃借料		195		198	
事業概要																								
点字用紙及び録音用ＣＤ－ＲＷ並びに機材を市が提供して、しみんだより等広報紙の点字版及び音声版をボランティア団体と協働で製作し、希望する視覚障害者に配布する。																								
これまでの取組内容																								
毎月発行のしみんだよりや定期発行の市議会だより、すいどうだより等の広報紙について、点字版（約40件/月）及び音声版（約70件/月）を発行し視覚障害者の希望者に配布している。																								
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		事業費																
		808		947		795		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		808		947		一般財源												795		947			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	障害者虐待防止対策支援事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
							中事業	010018		障害者虐待防止対策支援事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
障害者の権利利益を擁護し、家族等に対する支援などを行うため地域における連携体制や支援体制の強化を図り、障害者に対する虐待の防止等に関する事業を行うことを目的とする。 事業概要 障がい福祉課内に設置している障害者虐待防止センターを運営するとともに、障害者に対する虐待の防止等（虐待の予防及び早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護及び生活支援、家族等への支援など）に関する事業を行い、地域における連携・支援体制の整備や強化を行う。 障害者に対する虐待の種類 ○養護者による虐待 ○障害者福祉施設従事者等による虐待 ○使用者（障害者を雇用する事業主）による虐待 これまでの取組内容 障害者虐待防止センターでは、社会福祉士や精神保健福祉士が虐待に関する相談、通報に対応している。各事例に関しては、状況に応じて地域の関係機関と連携がとれるよう支援体制を整えている。 また、市民に対し虐待防止の研修を実施し、地域における障害者虐待防止への意識向上を図った。							パートタイム会計年度任用職員報酬（技術・事務）2人										4,343	報酬	4,343	4,020			
							パートタイム会計年度任用職員期末手当										885	職員手当等	1,628	1,475			
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										743						
							パートタイム会計年度任用職員共済費										411 649	共済費	1,060	985			
							職員共済負担金																
							社会保険料																
							研修講師謝礼										80	報償費	80	80			
							市外旅費										5	旅費	227	360			
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償										222						
							事務用消耗品										250	消耗品費	250	250			
リーフレット作成										16	印刷製本費	16	16										
リーフレット等送付										16	通信運搬費	16	16										
パートタイム会計年度任用職員 子ども・子育て拠出金										25	負担金補助及び交付金	25	24										
																	事業費計	7,645	7,226				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金										3,822	3,613				
							県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金										1,910	1,806				
事業費		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	地方債																		
財源内訳	特定財源	4,129	7,226	7,645	その他																		
	一般財源	3,098	5,419	5,732	一般財源																		
		1,031	1,807	1,913													1,913	1,807					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	特別障害者手当等給付事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
							中事業	010030 特別障害者手当等給付経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
精神又は身体に著しく重度の障害を有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅重度重複障害者・児に対して、必要となる精神的、物質的な負担軽減のため手当を支給し、障害者・児の福祉の向上を図る。							特別障害者手当										147,012	扶助費	193,000	182,000			
							障害児福祉手当										44,828						
							経過的福祉手当										1,160						
事業概要																							
障害程度認定基準に該当する在宅重度障害者・児に対して、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過的福祉手当を支給する。ただし、所得が一定額以上あるもの、施設入所者、病院に3カ月以上入院中の者（特別障害者手当）には支給しない。（経過的福祉手当については昭和61年3月31日において20歳以上で、従来の福祉手当の受給者であった者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害基礎年金も支給されない重度障害者に対して支給する。）																							
これまでの取組内容																							
【支給実績】 令和 3年度 （特）延5,052人 （児）延2,483人 （経過）延71人 令和 4年度 （特）延4,948人 （児）延2,591人 （経過）延60人 令和 5年度 （特）延5,043人 （児）延2,648人 （経過）延60人																							
																	事業費計	193,000	182,000				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	特別障害者手当等給付費負担金												144,750	136,500		
							県支出金																
		令和 5 （決算）		令和 6 （予算）		令和 7 （予算案）		地方債															
財源内訳	特定財源	181,584		182,000		193,000		その他															
	一般財源	136,246		136,500		144,750		一般財源											48,250		45,500		
		45,338		45,500		48,250																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	福祉タクシー助成事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
								中事業	010050		福祉タクシー助成経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
重度心身障害者・児の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図り、重度心身障害者・児の福祉の増進を図ることを目的とする。								福祉タクシー助成事業委託										12,500		委託料	12,500	10,000		
事業概要																								
身体障害者手帳の下肢、体幹、内部及び視覚障害の各1・2級、療育手帳A・A1・A2所持者に対し、福祉タクシー券を交付し、タクシー料金の一部を助成するもの。 タクシー料金改正を受けて令和7年度より1回の助成額を見直し、1回750円・年間26枚のタクシー券を交付することとした。																								
これまでの取組内容																								
【実績】 令和 3年度 2,034人 令和 4年度 1,849人 令和 5年度 1,693人																								
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
事業費		8,041		10,000		12,500		その他																
財源内訳	特定財源								一般財源															
	一般財源		8,041		10,000		12,500		一般財源												12,500		10,000	

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	友愛バス優遇措置事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費		
								中事業	010070		友愛バス優遇措置事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
障害者の外出を支援するため、利用頻度の高い公共交通機関であるバス運賃を無料とし、障害者の経済的負担を軽減することにより障害者の生活行動範囲の拡大と社会参加を促進する。								友愛バス優遇措置事業委託										153,000		委託料		153,000		143,500	
事業概要																		事業費計		153,000		143,500			
身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、奈良交通の市内路線バスを無料で利用できる「友愛バス優待乗車証」を交付する。																									
これまでの取組内容																		事業費計		153,000		143,500			
【実績】 令和 3年度 15,282人 令和 4年度 15,577人 令和 5年度 15,881人																									
		令和 5（決算）		令和 6（予算）		令和 7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		134,000		143,500		153,000		地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		134,000		143,500		153,000		一般財源												153,000		143,500		

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	障害者訪問理美容サービス事業						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費			
							中事業	010085		障害者訪問理美容サービス事業経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
65歳未満の在宅の重度障害者で、寝たきり等のため理美容所において理美容を受けられない者に対し、理容師・美容師が居宅を訪問してサービスを実施し、障害者の衛生面の手助け及び家族介護の負担軽減を図る。							障害者訪問理美容サービス事業委託										75		委託料		75		85	
事業概要																								
65歳未満の在宅の重度障害者で、寝たきり等のため理美容所において理美容を受けられない者に対し、理容師・美容師が居宅を訪問して頭髪の刈り込み及び顔剃り（理容サービスに限る。）を一人あたり年6回（自己負担1回2,000円）実施する。																								
これまでの取組内容																								
毎年度20人前後の利用があるが、対象者が重度の障害者であるため入院等により利用が安定しない傾向がある。また、障害福祉サービスや地域生活支援事業による外出支援も充実してきたため、申請者等の意向を聞きながら支給決定している。 【実績】 令和 3年度 27回 令和 4年度 26回 令和 5年度 27回																	事業費計		75		85			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
							地方債																	
							その他																	
							一般財源														75		85	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																		
事業費		68		85		75																		
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	68		85		75		一般財源												75		85		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	障害者等位置情報サービス事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費		
							中事業	010086		障害者等位置情報サービス事業経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
障害の特性上、行方不明になる可能性のある障害者・児にGPS端末を配布することで、行方不明や予期せぬ事故に遭遇するなどの危険を防ぎ、早期発見につなげることを目的とする。							障害者の行方不明防止のための位置情報サービス事業委託										313		委託料		313		469	
事業概要																								
療育手帳A・A1・A2所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者であり、65歳未満の要介護認定を受けていない、障害の特性上、行方不明になる可能性のある人に対し、GPS情報端末を貸し出しする。																								
これまでの取組内容																								
令和4年度新規事業、令和4、5年度は実績なし。																	事業費計		313		469			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		0		469		313		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		0		469		313		一般財源												313		469	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	福祉団体助成事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
							中事業	010097		福祉団体助成経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
障害者の社会的活動等を支援する団体及び事業に対し、その事業運営を補助することで、本市の障害者福祉を推進する。							奈良市肢体不自由児（者）父母の会活動補助金										50		負担金補助及び交付金	1,980		2,180	
							奈良市中心身障害者（児）福祉協会連合会活動補助金										600						
							奈良市腎臓病患者友の会活動補助金										50						
							全国わたぼうし音楽祭開催補助金										100						
							奈良市手をつなぐ親の会活動補助金										50						
							奈良市肢体障害者福祉協会活動補助金										100						
							奈良市視覚障害者協会活動補助金										50						
							奈良市聴覚障害者協会活動補助金										50						
							奈良市中途失聴・難聴者協会活動補助金										30						
							手話言語啓発事業補助金										800						
障害者の社会活動等を促進し、福祉が増進することを目的に、障害者団体等の運営経費の補助及び障害者の交流や啓発など障害者福祉に関する事業に補助を行う。							障害者関係全国大会補助金（臨時）										100						
これまでの取組内容																	事業費計		1,980		2,180		
補助金交付を適正に行うため、見直しの必要がないか等精査し各団体の活動内容により補助額を決定している。							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		968		2,180		1,980		地方債							
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		968		2,180		一般財源								1,980		2,180						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費		
								中事業	015090		軽度・中等度難聴児補聴器購入助成経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、言語、コミュニケーション能力の習得及び学習機会の確保を図り健全な発達を支援するため、補聴器購入費用の一部を助成する。								軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費助成										1,300		扶助費		1,300		1,300	
事業概要																									
両耳の聴力レベル30デシベル以上70デシベル未満で身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の児童に対し、補聴器の新規購入及び耐用年数5年を経過した補聴器の更新経費の3分の2を基準額の範囲で助成する（ただし、所得が一定額以上ある人は対象外）。																									
これまでの取組内容																									
【実績】 令和 3年度 5人 令和 4年度 8人 令和 5年度 12人																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金		軽度・中等度難聴児補聴器購入助成費補助金										650		650			
								地方債																	
財源内訳		特定財源		950		650		650		その他															
		一般財源		944		650		650		一般財源												650		650	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)																		
小事業	精神障害者医療費助成事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費						
								中事業	022020		精神障害者医療費助成経費																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者に対し医療費の一部を助成し、適切な医療を受ける機会を増やすことで、健康の保持及び福祉の増進を図り、生活の質の向上と社会参加を促進する。								国民健康保険団体連合会審査支払手数料										12,000		手数料	12,000		8,500						
								精神障害者医療費助成										300,000		扶助費	300,000		285,000						
事業概要																													
精神障害者医療費助成制度の支給認定を受けている人に対して、受診する全診療科の保険診療による自己負担額（入院時の食事療養費・生活療養費を除く）から一部負担金を除いた額について助成する。（調剤薬局の自己負担額については一部負担金はなく、全額助成対象） 【一部負担金】 通院の場合 医療機関ごとに月額500円 入院の場合 医療機関ごとに月額1,000円（14日未満の入院は500円）																													
これまでの取組内容																													
精神障害者保健福祉手帳1級所持者に対しては平成27年8月診療分、2級所持者に対しては平成29年1月診療分から、全診療科を対象とした医療費助成制度を実施している。（県では平成26年10月診療分から実施。） 【実績】 令和 3年度 一般 199,792,876円 後期高齢 28,882,578円 令和 4年度 一般 214,294,773円 後期高齢 29,529,688円 令和 5年度 一般 264,887,927円 後期高齢 32,025,535円																													
								財源内訳		財 源 の 内 容																			
								国庫支出金																					
								県支出金		精神障害者医療助成事業費補助金										143,988		135,449							
事業費								令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債															
財源内訳	特定財源	128,916		147,989		156,588		その他		福祉医療費助成制度高額療養費収入										12,600		12,540							
	一般財源	139,650		145,511		155,412		一般財源												155,412		145,511							

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																											
小事業	自立支援給付事務経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費														
							中事業	023010		自立支援給付事務経費																										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																	
自立支援医療費支給認定及び障害福祉サービス認定等の給付事務に係る経費であり、障害福祉サービスに係る報酬に関して、事業所からの報酬の請求の受付、審査及び支払いを市町村に代わって国民健康保険団体連合会に行ってもらうために要する経費である。 この事務の一連の流れは全国共通のものであり、国民健康保険団体連合会とのデータ連携専用使用する伝送システム専用のパソコンリースやウィルス対策ソフト、国民健康保険団体連合会に対する審査事務手数料が必要である。							障害福祉サービス国保連合会審査支払手数料										22,229	手数料	22,229	22,229																
							ウイルス対策ソフト・ライセンス負担金										10	負担金補助及び交付金	10	6																
事業概要																	事業費計	22,239	22,235																	
国民健康保険団体連合会とのデータ連携専用の伝送システムを使用し、手数料を支払い、国民健康保険団体連合会を通じて自立支援医療費支給認定及び障害福祉サービス認定等の給付事務に係る支払いを行う。																																				
これまでの取組内容																																				
障害者の増加や制度改正による対象者数の増加に伴い、障害福祉サービス等の件数が増加し、国民健康保険団体連合会審査支払手数料も毎年増加している。																																				
【国民健康保険団体連合会審査支払手数料の実績】																																				
令和 3年度 62,934件																																				
令和 4年度 66,895件																																				
令和 5年度 71,490件																																				
令和 5（決算）							令和 6（予算）							令和 7（予算案）																						
事業費							16,955							22,235							22,239															
財源内訳	特定財源																																			
	一般財源						16,955							22,235							22,239							一般財源							22,239	

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	障害者介護給付費等支給審査会経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費		
								中事業		023015		障害者介護給付費等支給審査会経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良市介護給付費等の支給に関する審査会の運営等に要する経費で、80項目の アセスメントから成る認定調査票及び医師意見書により、主に障害福祉サービスの 介護給付の支給決定時に必要な障害支援区分の審査判定を行うことを目的とする。								審査会委員報酬										4,200		報酬		4,200		7,437	
								主治医の意見書作成料										6,382		手数料		6,382		6,110	
								認定調査委託										5,688		委託料		5,688		5,224	
事業概要																		職員手当等 旅費				1,265 360			
審査会は、障害者の保健又は福祉に関する学識経験者（医師、精神保健福祉 士、作業療法士、障害福祉施設の管理者等）で構成されおり、障害支援区分の 審査判定業務等を行っている。																									
これまでの取組内容																		事業費計		16,270		20,396			
【審査会開催回数及び審査件数】 令和 3年度 48回 1,058件 令和 4年度 62回 1,223件 令和 5年度 59回 1,287件																									
		令和 5（決算）		令和 6（予算）		令和 7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		15,856		20,396		16,270		地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		15,856		20,396		16,270		一般財源												16,270		20,396		

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	介護給付費等支給事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費		
							中事業	023020		介護給付費等支給経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
障害支援区分が一定区分以上の障害者・児に、生活上または療育上の必要な介護を継続的に実施し、障害者等が地域で日常生活及び社会生活を送れるようにすることを目的とする。							居宅介護等給付費										1,525,000		扶助費		7,350,000		7,040,000	
							重度訪問介護給付費										655,000							
							行動援護給付費										445,000							
							同行援護給付費										99,000							
							療養介護給付費										244,000							
							生活介護給付費										3,420,000							
							短期入所給付費										206,000							
							施設入所支援給付費										677,000							
事業概要							特定障害者特別給付費										79,000							
○居宅介護、重度訪問介護、行動援護（ヘルパーの派遣） ○同行援護（重度視覚障害者への外出支援） ○療養介護（医療機関での看護や介護） ○生活介護（日中活動） ○短期入所（ショートステイ） ○施設入所支援（入所施設での夜間や休日の支援） ○特定障害者特別給付費（施設入所者等への負担軽減）																								
これまでの取組内容																								
【実績額】令和 3年度 6,056,268,764円 令和 4年度 6,299,295,490円 令和 5年度 6,730,919,369円																								
【対前年度比】（千円、％）							令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比													
居宅介護等給付費							1,423,000		1,525,000		107%													
重度訪問介護給付費							619,000		655,000		106%													
行動援護給付費							417,000		445,000		107%													
同行援護給付費							95,000		99,000		104%													
療養介護給付費							250,000		244,000		98%													
生活介護給付費							3,300,000		3,420,000		104%													
短期入所給付費							200,000		206,000		103%													
施設入所支援給付費							658,000		677,000		103%													
特定障害者特別給付費							78,000		79,000		101%													
令和 5（決算）							令和 6（予算）		令和 7（予算案）															
事業費		6,730,919		7,040,000		7,350,000																		
財源内訳	特定財源	5,048,190		5,280,000		5,512,500																		
	一般財源	1,682,729		1,760,000		1,837,500																		
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金		障害者自立支援給付費負担金		3,675,000 3,520,000													
							県支出金		障害者自立支援給付費負担金		1,837,500 1,760,000													
							地方債																	
							その他																	
							一般財源				1,837,500 1,760,000													

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	訓練等給付費支給事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
							中事業	023025		訓練等給付費支給経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
身体的または社会的なリハビリテーションによる支援及び就労につながる支援、居住する場の確保などの支援を実施することにより、生活能力の維持・向上等の必要がある障害者や身体機能の維持・回復等の必要がある障害者にサービスを提供し、地域で日常生活及び社会生活を送れるようにすることを目的とする。							自立訓練給付費										126,000	扶助費	4,000,000	3,360,000			
							就労移行支援給付費										210,000						
							就労継続支援給付費										2,296,400						
							共同生活援助給付費										1,300,000						
							自立生活援助給付費										100						
事業概要							就労定着支援給付費										17,500						
○自立訓練（機能訓練及び生活訓練により身体機能や生活能力の向上を図る） ○就労移行支援（企業への就労に必要な知識及び能力の向上を図る） ○就労継続支援（企業への就労が困難な障害者に働く場所を提供する） ○共同生活援助（共同生活の場所を提供し、日常生活上の援助や相談を行う） ○自立生活援助（施設入所者、グループホーム入居者で一人暮らしを希望する者に定期居宅訪問を行う） ○就労定着支援（就労移行支援等の利用を経て一般就労した障害者に企業や自宅訪問を行う） ○就労選択支援（就労アセスメントの手法を活用して、本人の希望、就労能力や適性等にあった選択を支援する）							就労選択支援給付費										50,000						
これまでの取組内容																							
【実績額】令和 3年度 2,185,437,710円 令和 4年度 2,620,124,000円 令和 5年度 3,106,861,580円																							
【対前年度比】（千円、％）							令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比														
自立訓練給付費							156,900	126,000	80%														
就労移行支援給付費							190,000	210,000	111%														
就労継続支援給付費							1,800,000	2,296,400	128%														
共同生活援助給付費							1,200,000	1,300,000	108%														
自立生活援助給付費							100	100	100%														
就労定着支援給付費							13,000	17,500	135%														
就労選択支援給付費								50,000	10月開始														
																	事業費計	4,000,000	3,360,000				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金										2,000,000	1,680,000				
							県支出金	障害者自立支援給付費負担金										1,000,000	840,000				
							地方債																
							その他																
							一般財源											1,000,000	840,000				
		令和 5（決算）		令和 6（予算）		令和 7（予算案）																	
事業費		3,106,862		3,360,000		4,000,000																	
財源内訳	特定財源	2,330,146		2,520,000		3,000,000																	
	一般財源	776,716		840,000		1,000,000																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																					
小事業	地域相談支援事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費								
							中事業	023031		地域相談支援経費																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
障害者支援施設等に長期入所している障害者や精神科病院等に長期入院している精神障害者について、住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、緊急の事態における相談その他の便宜を供与することを目的とする。							地域相談支援給付費										2,569		扶助費		2,569		2,511							
事業概要																														
○地域移行支援 住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、その他の便宜を供与する。 ○地域定着支援 独居等の状況で生活する障害者について、その者と常時連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態において相談その他の便宜を供与する。																														
							これまでの取組内容																							
地域移行を推進するために精神障害者や相談支援専門員、精神保健福祉相談員、病院のソーシャルワーカーらが参加する市民団体が、精神科病院を訪問し、地域生活の現状や利用できるサービスなどを説明する活動を行っており、その団体とも連携し、入院中の障害者やその家族、入院先の医療従事者への情報提供の機会を増やすよう努めている。令和3年度以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、入院者等への面会制限により申請及び利用件数は減少した。 【相談実績】（延べ利用件数） 令和 3年度 2件 令和 4年度 0件 令和 5年度 0件																														
							財源内訳										財 源 の 内 容													
							国庫支出金										障害者自立支援給付費負担金										1,284		1,255	
							県支出金										障害者自立支援給付費負担金										642		627	
							地方債																							
財源内訳	特定財源				1,882		1,926		その他																					
	一般財源		0		629		643		一般財源						643		629													
事業費		0		2,511		2,569																								

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)																			
小事業	計画相談支援事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費							
								中事業	023032		計画相談支援経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
障害福祉サービス等の全ての利用者を対象に、障害者・児の日常生活を支え、障害者・児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援する。								計画相談支援給付費										170,000	扶助費	170,000	150,000									
事業概要																														
障害福祉サービス又は地域相談支援を利用する全ての障害者及び障害福祉サービスを利用する全ての障害児を対象に、サービス支給決定時のサービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）を実施する。																														
これまでの取組内容																														
障害福祉サービス又は地域相談支援を利用する全ての障害者及び障害福祉サービスを利用する全ての障害児を対象に、サービス支給決定時のサービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）を実施している。 【実績】 令和 3年度 128,407千円 令和 4年度 132,938千円 令和 5年度 137,311千円																														
		令和 5（決算）	令和 6（予算）	令和 7（予算案）			財源内訳	財 源 の 内 容																						
							国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金										85,000	75,000											
							県支出金	障害者自立支援給付費負担金										42,500	37,500											
事業費		137,311	150,000	170,000			地方債																							
財源内訳	特定財源	102,984	112,500	127,500			その他																							
	一般財源	34,327	37,500	42,500			一般財源											42,500	37,500											

令和7年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)																		
小事業	高額障害福祉サービス等給付事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費						
								中事業	023033		高額障害福祉サービス等支給経費																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
1 同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に世帯の負担額を軽減する観点から償還払いの方式により世帯における利用者負担を基準額まで軽減する。 2 一定の要件を全て満たす個人に平成30年4月以降に利用した障害福祉相当介護保険サービスに係る利用者負担を償還する。								高額障害福祉サービス等給付費										12,000		扶助費		12,000		12,000					
事業概要																													
1 申請により、同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に、世帯の負担額を軽減する観点から償還払いの方式により世帯の基準額まで軽減する。 合算対象：障害福祉サービス・介護保険 補装具費・障害児通所及び入所給付費 2 65歳になるまでに5年以上、特定の障害福祉サービスを利用して一定の要件を満たす場合、介護保険移行後に利用した類似する介護保険サービスの利用者負担を償還する。																													
これまでの取組内容																													
平成24年度から制度改正により補装具費等の利用者負担があらたに合算対象に追加された。 さらに平成30年度から制度改正により対象者が事業概要1の者に加えて2の者にも拡大された。 【実績】 <table><tr><td>令和 3年度</td><td>1,036件</td></tr><tr><td>令和 4年度</td><td>947件</td></tr><tr><td>令和 5年度</td><td>539件</td></tr></table>								令和 3年度	1,036件	令和 4年度	947件	令和 5年度	539件																
令和 3年度	1,036件																												
令和 4年度	947件																												
令和 5年度	539件																												
		令和 5（決算）		令和 6（予算）		令和 7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																			
								国庫支出金		障害者自立支援給付費負担金										6,000		6,000							
								県支出金		障害者自立支援給付費負担金										3,000		3,000							
		事業費		6,076		12,000		12,000		地方債																			
財源内訳	特定財源		4,557		9,000		9,000		その他																				
	一般財源		1,519		3,000		3,000		一般財源												3,000		3,000						

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	更生医療費支給事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
								中事業	023035		自立支援医療費支給経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
身体障害者の日常生活の支援や社会活動への参加促進等を図るため、手術などにより障害の程度を軽くしたり進行を防ぐことが可能な治療をする人に医療費の一部を公費負担し、必要な医療の確保と自己負担の軽減を図る。								審査支払手数料										841	手数料	841	827			
								〔 国民健康保険団体連合会 社会保険診療報酬支払基金																
								更生医療費										620,000	扶助費	620,000	620,000			
事業概要																								
18歳以上の身体障害者が、指定医療機関で障害の除去または軽減に必要な治療を受ける場合に、医療費の自己負担分の一部を助成する。																								
これまでの取組内容																								
【支給実績】 令和 3年度 616,295,761円 令和 4年度 589,067,064円 令和 5年度 621,517,624円																								
																		事業費計	620,841	620,827				
								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金	障害者自立支援医療給付費負担金										310,000	310,000				
								県支出金	障害者自立支援医療給付費負担金										155,000	155,000				
事業費		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
財源内訳	特定財源	481,879		465,000		465,000		その他																
	一般財源	140,383		155,827		155,841		一般財源											155,841	155,827				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)																											
小事業	精神障害者通院医療助成事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費															
								中事業	023035		自立支援医療費支給経費																											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算																
継続した治療を必要とする精神障害者の医療費負担を軽減することにより、精神科への通院治療を促し、精神障害者の健康の保持と福祉の増進を図り、生活の質の向上と社会参加を促進する。								精神障害者通院医療助成費										24,000		扶助費		24,000		25,000														
事業概要																																						
自立支援医療費（精神通院医療）制度の支給認定を受けている人が、医療機関で支払った自己負担分を助成する。																																						
これまでの取組内容																																						
自立支援医療費支給認定者の増加に伴い、精神障害者通院医療費助成の利用者も増えてきた。病状悪化を防ぐために継続した治療を必要とする精神障害者に対して、継続的な精神科通院を支える本事業の果たしてきた役割は大きい。精神障害者保健福祉手帳1級所持者は平成27年8月診療分から、手帳2級所持者は平成29年1月診療分から、精神障害者医療費助成事業（一般・後期高齢）に移行している。 【実績】 <table><tr><td>令和 3年度</td><td>助成件数</td><td>10,380件</td><td>助成額</td><td>23,133,960円</td></tr><tr><td>令和 4年度</td><td>助成件数</td><td>10,482件</td><td>助成額</td><td>24,108,760円</td></tr><tr><td>令和 5年度</td><td>助成件数</td><td>10,004件</td><td>助成額</td><td>23,585,051円</td></tr></table>																		令和 3年度	助成件数	10,380件	助成額	23,133,960円	令和 4年度	助成件数	10,482件	助成額	24,108,760円	令和 5年度	助成件数	10,004件	助成額	23,585,051円						
																		令和 3年度	助成件数	10,380件	助成額	23,133,960円																
								令和 4年度	助成件数	10,482件	助成額	24,108,760円																										
令和 5年度	助成件数	10,004件	助成額	23,585,051円																																		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																												
								国庫支出金																														
								県支出金		精神障害者医療助成事業費補助金										9,268		9,742																
事業費		23,585		25,000		24,000		地方債																														
財源内訳	特定財源	9,194		9,742		9,268		その他																														
	一般財源	14,391		15,258		14,732		一般財源												14,732		15,258																

令和7年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	療養介護医療費支給事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
							中事業	023037		療養介護医療費支給経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
医療及び常時介護を必要とする障害者に、医療機関において療育上の管理、看護、介護及び機能訓練を療養介護事業として実施した場合、その医療に係る部分について療養介護医療費として支給し、利用者の負担軽減を図る。							療養介護医療費審査手数料										43	手数料	43	44			
							療養介護医療費										62,000	扶助費	62,000	68,000			
事業概要																	事業費計	62,043	68,044				
筋萎縮性側索硬化症（ALS）が原因で人工呼吸器による呼吸管理を受けている障害支援区分6（最重度）の障害者及び、障害支援区分が5以上の筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者に対して、医療機関において療養介護医療として提供される医療費を支給する。																							
これまでの取組内容																	事業費計	62,043	68,044				
【療養介護医療費及び審査手数料の実績額】 令和 3年度 62,406,411円 令和 4年度 59,886,829円 令和 5年度 62,572,101円																							
		令和 5（決算）	令和 6（予算）	令和 7（予算案）		県支出金	障害者自立支援医療給付費負担金										15,500	17,000					
事業費		62,612	68,044	62,043		地方債																	
財源内訳	特定財源	48,743	51,000	46,500		その他																	
	一般財源	13,869	17,044	15,543		一般財源											15,543	17,044					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	補装具給付事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費		
								中事業	023040		補装具給付経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
障害者が日常生活を送るうえで必要な移動等の確保や、就労時における能率の向上を図ること及び障害児が将来、社会人として日常生活を営むための素地を育成することを目的として補装具を支給する。								身体障害者補装具給付費										87,000		扶助費		87,000		85,000	
事業概要																									
身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する補装具（義肢、装具、車いす等）を必要とする障害者・児に対し、購入又は修理に要する経費を所得に応じて助成する。																									
これまでの取組内容																									
【実績額】 <table><tr><td>令和 3年度</td><td>94,743,375円</td></tr><tr><td>令和 4年度</td><td>71,190,011円</td></tr><tr><td>令和 5年度</td><td>86,919,852円</td></tr></table>																						令和 3年度	94,743,375円	令和 4年度	71,190,011円
令和 3年度	94,743,375円																								
令和 4年度	71,190,011円																								
令和 5年度	86,919,852円																								
																		事業費計		87,000		85,000			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		障害者自立支援給付費負担金										43,500		42,500			
								県支出金		障害者自立支援給付費負担金										21,750		21,250			
事業費		令和 5（決算）		令和 6（予算）		令和 7（予算案）		地方債																	
財源内訳	特定財源	65,190		63,750		65,250		その他																	
	一般財源	21,730		21,250		21,750		一般財源												21,750		21,250			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	相談支援事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
								中事業		027010		相談支援事業経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
障害者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための援助を行うことにより、日常生活を営むことができるよう相談支援を行う。								相談支援事業委託(8カ所)										86,790		委託料	87,490	87,490		
								緊急時支援事業委託										700						
事業概要																								
障害者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための援助を行うことにより、日常生活を営むことができるよう支援するため、相談支援専門員を配置した8事業所に委託する。																								
これまでの取組内容																								
【相談実績】 令和 3年度 相談者数 7,584人 相談件数 41,778件 令和 4年度 相談者数 7,200人 相談件数 39,578件 令和 5年度 相談者数 7,487人 相談件数 41,104件																								
																		事業費計		87,490		87,490		
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金		重層的支援体制整備事業交付金・障害者地域生活支援事業費等補助金										24,550		24,550		
								県支出金		重層的支援体制整備事業交付金・障害者地域生活支援事業費等補助金										12,275		12,275		
事業費		令和 5（決算）		令和 6（予算）		令和 7（予算案）		地方債																
財源内訳	特定財源	18,684		36,825		36,825		その他																
	一般財源	46,313		50,665		50,665		一般財源												50,665		50,665		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																						
小事業	基幹相談支援センター運営事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費									
							中事業	027010		相談支援事業経費																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算												
障害者総合支援法第77条の2で定められた、基幹相談支援センターを設置し、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として総合的な相談業務を行う。 事業概要 基幹相談支援センターが相談支援の中核的な役割を担い、障害者の福祉に関する相談、情報提供、助言等を行うことにより、効果的かつ総合的な相談支援を行う。このことにより障害者等もより専門性の高い相談窓口として同センターを利用することができ、障害者等の権利擁護や成年後見についての相談にも対応していく。 これまでの取組内容 障害者等からの相談に応じ、総合的・専門的な相談支援を実施。また、地域の相談支援体制の強化の取組等を行っている。 【相談実績】 <table><tr><td>令和 4年度</td><td>相談者数</td><td>1,082人</td><td>相談件数</td><td>3,279件</td></tr><tr><td>令和 5年度</td><td>相談者数</td><td>1,986人</td><td>相談件数</td><td>8,581件</td></tr></table>							令和 4年度	相談者数	1,082人	相談件数	3,279件	令和 5年度	相談者数	1,986人	相談件数	8,581件	奈良市基幹相談支援センター委託										44,000	委託料	44,000	44,000	
							令和 4年度	相談者数	1,082人	相談件数	3,279件																				
							令和 5年度	相談者数	1,986人	相談件数	8,581件																				
事業費計			44,000	44,000																											
							財源内訳	財 源 の 内 容																							
							国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金										20,100		20,100											
							県支出金	重層的支援体制整備事業交付金										10,050		10,050											
事業費							39,856		44,000		44,000		地方債																		
財源内訳	特定財源	16,562		30,150		30,150		その他																							
	一般財源	23,294		13,850		13,850		一般財源											13,850		13,850										

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	意思疎通支援事業	会計	01	一般会計			款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費								
		中事業	027015	意思疎通支援事業経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算									
聴覚障害者・児及び聴覚障害者とコミュニケーションを必要とする者に、手話通訳者及び要約筆記者の派遣を実施することにより、意思疎通を円滑にし、聴覚障害者の日常生活及び社会生活を支援し、社会参加を促進する。 また、重度障害者・児が発語困難などにより、入院時に医療従事者との意思疎通が十分に図れない場合に、当該障害者・児との意思疎通に慣れた支援員などを派遣することにより、医療従事者との意思疎通の円滑化を図る。							パートタイム会計年度任用職員（月額・手話通訳者）					7,647	報酬	7,647	7,393								
							パートタイム会計年度任用職員（月額・手話通訳者）						職員手当等	2,901	2,744								
							期末手当					1,577											
							勤勉手当					1,324											
							パートタイム会計年度任用職員（月額・手話通訳者）						共済費	1,923	1,762								
							共済負担金					743											
							社会保険料					1,180											
							派遣手話通訳者報償費					6,500	報償費	6,500	6,500								
							派遣手話通訳者市内旅費					216	旅費	611	612								
							派遣手話通訳者市外旅費					87											
手話通訳者及び要約筆記者を、聴覚障害者・児及び聴覚障害者とコミュニケーションを必要とする者に派遣する。 また、入院時の発語困難などの重度身体障害者・児と医療従事者との意思疎通を円滑化するため、当該障害者・児との意思疎通に慣れた支援員などを派遣する。							パートタイム会計年度任用職員（月額・手話通訳者）費用弁償					308											
							派遣手話通訳者健康診断手数料					54	手数料	54	55								
							福祉サービス総合保障保険料					26	保険料	26	18								
							要約筆記者派遣事業委託					1,142	委託料	1,272	1,327								
							手話通訳者派遣事業委託					81											
							パソコン要約筆記委託					49											
							ライセンス料（Zoomプロ）					80	使用料及び賃借料	80	74								
							奈良県専任手話通訳者会負担金					3	負担金補助及び交付金	59	56								
							全国手話言語条例市区長会会費					10											
							パートタイム会計年度任用職員（月額・手話通訳者）子ども・子育て拠出金					46											
【派遣回数実績】 <table><tr><td>派遣手話通訳者</td><td>要約筆記者</td></tr><tr><td>令和3年度 436回</td><td>15回</td></tr><tr><td>令和4年度 409回</td><td>34回</td></tr><tr><td>令和5年度 584回</td><td>25回</td></tr></table>							派遣手話通訳者	要約筆記者	令和3年度 436回	15回	令和4年度 409回	34回	令和5年度 584回	25回	重度障害者入院時意思疎通支援給付費					900	扶助費	900	900
							派遣手話通訳者	要約筆記者															
令和3年度 436回	15回																						
令和4年度 409回	34回																						
令和5年度 584回	25回																						
						事業費計	21,973	21,441															
財源内訳							財 源 の 内 容																
国庫支出金							障害者地域生活支援事業費等補助金					10,986	10,720										
県支出金							障害者地域生活支援事業費等補助金					5,493	5,360										
事業費																							
令和5（決算）							令和6（予算）																
令和7（予算案）																							
財源内訳	特定財源				16,080			16,479															
	一般財源	15,168			5,361			5,494			5,494 5,361												

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	日常生活用具等給付事業						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費			
							中事業	027020		日常生活用具等給付経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
障害者総合支援法に定められた、市町村が行う地域生活支援事業の必須事業の一つで、在宅の重度障害者・児の日常生活が、より容易に行われるよう日常生活用具を給付する。							日常生活用具給付費										98,000		扶助費		98,000		98,000	
事業概要																								
在宅の障害者の日常生活を容易にするため、日常生活用具の購入に要する経費を所得に応じて助成し給付する。																								
これまでの取組内容																								
【実績額】 令和 3年度 93,253,889円 令和 4年度 92,644,545円 令和 5年度 89,735,035円																								
																	事業費計		98,000		98,000			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金										49,000		49,000			
							県支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金										24,500		24,500			
事業費		令和 5（決算）		令和 6（予算）		令和 7（予算案）		地方債																
		89,735		98,000		98,000																		
財源内訳	特定財源			73,500		73,500		その他																
	一般財源	89,735		24,500		24,500		一般財源												24,500		24,500		

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①		(単位：千円)											
小事業	移動支援事業							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
								中事業	027030		移動支援経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
屋外での移動が困難な障害者・児に、外出のための支援を行うことにより、地域における社会参加等を促すことを目的とする。								移動支援給付費										282,000		扶助費	288,000	290,000	
								大学修学支援給付費										6,000					
事業概要																							
市が指定する事業所により、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援する。 大学就学支援については、重度障害者の大学等への修学に必要な身体介護等を提供する支援を行う。																							
これまでの取組内容																							
【実績額】 令和 3年度 255,760千円 令和 4年度 273,907千円 令和 5年度 282,161千円																							
																		事業費計	288,000	290,000			
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金										144,000		145,000	
								県支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金										72,000		72,500	
事業費		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債															
財源内訳	特定財源	208,752		217,500		216,000		その他															
	一般財源	73,409		72,500		72,000		一般財源												72,000		72,500	

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	地域活動支援センター事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費		
								中事業	027035		地域活動支援センター事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
障害者が地域活動支援センターに通所することにより、地域において日常生活及び社会生活を営むことができるよう、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行う。								地域活動支援センター事業委託（2カ所）										18,643		委託料		18,643		19,235	
								地域活動支援センター事業運営費負担金										3,544		負担金補助及び交付金		3,544		3,518	
事業概要																									
地域活動支援センターは、障害者が主体の様々な活動の機会や、くつろぎと仲間づくりの場を提供しており、そこに障害者が通所することにより地域社会との交流を促進し、地域生活を支援する。																									
これまでの取組内容																									
【実績】 令和 3年度 延べ利用契約者 564人 利用回数 5,015回 令和 4年度 延べ利用契約者 503人 利用回数 3,794回 令和 5年度 延べ利用契約者 518人 利用回数 4,206回																									
																		事業費計		22,187		22,753			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		重層的支援体制整備事業交付金										3,750		3,000			
								県支出金		重層的支援体制整備事業交付金										1,875		1,500			
事業費								令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債											
財源内訳	特定財源		2,775		4,904		6,029		その他		地域活動支援センター事業関係市町村分収入										404		404		
	一般財源		12,610		17,849		16,158		一般財源												16,158		17,849		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	福祉ホーム運営補助等事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
							中事業	027040		福祉ホーム運営等事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
住居を求めている障害者に低額な料金で居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障害者の地域生活を支援することを目的とする。							福祉ホーム運営補助金 ひまわり（1人×12カ月） <																

令和7年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	訪問入浴サービス事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
							中事業	027045 訪問入浴サービス事業経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
入浴することが困難な在宅の重度身体障害者・児に対し、健康の増進と衛生の保持を図る。							訪問入浴サービス事業委託										13,200	委託料	13,200	12,000			
事業概要																	事業費計	13,200	12,000				
市が委託する事業所により、身体上の障害及び疾病等の理由により居宅で入浴することが困難なものに対し、移動式の入浴セットを対象者の居宅に運搬し入浴介助者（看護師又は准看護師1人以上と介護職員2人以上）を派遣して入浴サービスを行う。																							
これまでの取組内容																							
利用者は重度の身体障害者であるため疾病及び体調の変化にあわせ利用回数等について細やかに対応している。 平成23年度には委託事業所の確保のため、事業所設置基準の緩和を行った。																							
【実績】																							
令和 3年度							実利用者数 15人 事業費 10,265千円																
令和 4年度							14人 11,316千円																
令和 5年度							16人 11,564千円																
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金										6,600		6,000			
							県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金										3,300		3,000			
							地方債																
							その他																
							一般財源											3,300		3,000			
							特定財源																
							令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）														
事業費							11,564	12,000	13,200														
財源内訳	特定財源						9,000	9,900															
	一般財源	11,564					3,000	3,300															

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	日中一時支援事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
							中事業	027055		日中一時支援事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
障害者・児の日中活動の場を確保しつつ、社会適応訓練、入浴サービス及び給食サービスを提供し、家族の就労支援及び日常的に介護している家族の一時的な休息の取得を図る。							日中一時支援事業										6,000	扶助費	6,000	7,050			
事業概要																							
市が指定する事業所が、障害者・児に対し、活動の場の提供、社会適応訓練、入浴サービス及び給食サービスを提供する。																							
これまでの取組内容																							
平成26年4月1日に新たに要綱を制定し、利用方法、利用者要件などを再度周知することで利用を促した。サービスの多様化やコロナ禍のため事業費は減少しているが、利用できる条件が比較的緩やかであり、利用ニーズはある。																							
【実績額】 令和 3年度 5,701千円 令和 4年度 6,632千円 令和 5年度 6,858千円																	事業費計	6,000	7,050				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金										3,000	3,525				
							県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金										1,500	1,762				
事業費							令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	地方債													
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源						一般財源											1,500	1,763				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																		
小事業	成年後見制度利用支援事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費					
							中事業	027060		成年後見制度利用支援事業経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障害者及び精神障害者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、これらの障害者の権利擁護を図る。							郵便料										37		通信運搬費		37		57				
							鑑定手数料										100		手数料		145		171				
							申立手数料										4										
							登記手数料										13										
							診断書作成料										28										
							成年後見制度利用支援給付費										2,800		扶助費		2,800		2,800				
事業概要																						事業費計		2,982		3,028	
判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者であって、配偶者若しくは2親等以内の親族がないもの又は親族があっても音信不通等の状況にあるものの保護（財産管理や身上監護）のため、市が成年後見制度の申立を行う。 また、制度の利用が有用と認められる障害者で、費用の補助を受けなければ利用が困難である者を対象に成年後見制度の利用を支援する。																											
これまでの取組内容																											
利用者は少数であるが、毎年一定数の申請がある。平成24年度からは、地域生活支援事業の必須事業の一つに加えられた。																											
【実績】 令和 3年度 令和 4年度 令和 5年度																						申立者数 6人 3人 10人		後見人報酬支払人数 9人 9人 8人			
							財源内訳		財 源 の 内 容																		
							国庫支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金										1,491		1,514						
							県支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金										745		757						
事業費		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																			
		2,284		3,028		2,982		その他																			
財源内訳	特定財源			2,271		2,236		一般財源												746		757					
	一般財源	2,284		757		746														746		757					

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	理解促進研修・啓発事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費		
							中事業	027065		理解促進研修・啓発事業経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
障害者等が生活する中で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害に関する理解を深める研修や啓発活動を実施することにより、市民に広く障害者の福祉について関心と理解を深めてもらうとともに、障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的とする。							講演会用講師謝礼										50	報償費	50	50				
							パネル展・講演会用消耗品										60	消耗品費	60	60				
							パネル展・講演会用チラシ作成										15	印刷製本費	15	15				
							講演会用郵便料										11	通信運搬費	11	11				
事業概要																	事業費計		136	136				
地域生活支援事業の必須事業である「障害者に対する理解を深めるための研修・啓発」事業として実施する。「障害者週間（12月3日～9日）」に障害の特性などの理解を深めるパネル展示等を行うとともに障害者理解のための講演会等を行う。																								
これまでの取組内容																								
平成25年度から地域生活支援事業の必須事業として実施。啓発活動として庁舎内でパネル展示、授産品販売を実施した。また、障害者に対する理解と関心を深めてもらうことを目的として講演会を開催した。																								
【実績額】																								
令和 3年度 131千円																								
令和 4年度 55千円																								
令和 5年度 134千円																								
		令和 5（決算）		令和 6（予算）		令和 7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金										68		68		
								県支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金										34		34		
		事業費		134		136		136		地方債														
財源内訳	特定財源				102		102		その他															
	一般財源		134		34		34		一般財源												34		34	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	障害者等自発的地域活動支援事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費		
							中事業	027070 障害者等自発的地域活動支援事業経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域における自発的な活動に対する支援を行い、共生社会の実現を図る。							自発的活動支援事業 活動補助金										100		負担金補助及び交付金		100		100	
事業概要																	事業費計		100		100			
障害者やその家族、地域住民等が障害者のサービス向上のために行っている自発的な地域活動を支援する。現在は精神科病院に長期入院している者と退院後地域で生活している者との交流会等を通じ、長期入院者が地域生活へ移行できるよう支援を行っている団体に対し補助金を交付している。																								
これまでの取組内容																								
障害者の地域移行を進めていくためには、地域における自発的な取組も重要な役割を担っており、平成25年度から継続してその活動を支援している。																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金										50		50		
								県支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金										25		25		
事業費		100		100		100		地方債																
財源内訳	特定財源			75		75		その他																
	一般財源	100		25		25		一般財源												25		25		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																			
小事業	重度障害者就労支援事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費						
							中事業	027081		重度障害者就労支援事業経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
障害者総合支援法における障害福祉サービスは、本人が「経済活動」を行っている時間については支援対象外とされているため、就労する際に支援が必要な重度障害者等に対し、通勤支援や職場等における支援を実施することで、社会参加を促すことを目的とする。							重度障害者就労支援給付費										5,142	扶助費	5,142	5,142								
事業概要																												
本事業の対象は重度訪問介護や同行援護、行動援護の支給決定障害者で、民間企業で雇用されている者や自営業等の者で週に10時間以上勤務し、通勤や職場における支援が必要な者である。 企業に雇用されている者については、支援内容によって本事業と独立行政法人高齢・障害求職者支援機構の障害者雇用助成金を組み合わせて活用することになる。 利用方法は決定を受けた利用者が奈良市の指定する事業者と契約してサービスを利用し、サービス提供した事業者から市へ利用者負担額を除いたサービス提供料金の請求があり、市は実績記録に基づいて事業者に報酬を直接支払う形となる。																												
これまでの取組内容																												
令和4年度新規事業、令和4年度、令和5年度は実績なし。																												
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			財源内訳	財 源 の 内 容																				
							国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金										2,571		2,571								
							県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金										1,285		1,285								
事業費		0	5,142	5,142			地方債																					
財源内訳	特定財源		3,856	3,856			その他																					
	一般財源	0	1,286	1,286			一般財源											1,286		1,286								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	障害児支援給付事務経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費		
								中事業	028010		障害児支援給付事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
障害児通所支援及び障害児相談支援の支払いに係る事務経費								審査支払手数料										14,000		手数料		14,000		13,000	
事業概要																									
障害児通所支援及び障害児相談支援の支払いに係る事務を国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に委任することに係る経費																									
これまでの取組内容																									
児童福祉法及び障害者自立支援法の改正により、平成24年度より事業開始 【実績額】 令和 3年度 8,465千円 令和 4年度 9,785千円 令和 5年度 11,062千円																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源								一般財源												14,000		13,000		
		11,062		13,000		14,000																			
		11,062		13,000		14,000																			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	障害児相談支援事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
							中事業	028015		障害児相談支援事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
障害児の日常生活を支えるために課題解決や適切なサービス利用に向けてケアマネジメントによりきめ細かく支援することを目的にしている。 障害児通所支援を利用する全ての障害児を対象に相談支援を実施する。							障害児相談支援										105,000	扶助費	105,000	78,000			
																	事業費計		105,000	78,000			
事業概要							財源内訳		財 源 の 内 容														
対象児の日常生活での心身の状況、その置かれている環境、保護者等の意向を踏まえ、サービス支給決定時の障害児通所支援利用計画の作成及びサービス利用開始後に利用計画の見直し（モニタリング）を行い、対象児とその保護者が適切な支援を受けられるようにする。							国庫支出金		障害児施設給付費負担金										52,500	39,000			
							県支出金		障害児施設給付費負担金										26,250	19,500			
							地方債																
事業費		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																			
		72,908	78,000	105,000																			
財源内訳	特定財源	54,681	58,500	78,750		その他																	
	一般財源	18,227	19,500	26,250		一般財源												26,250	19,500				

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	障害児通所支援事業							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費			
								中事業	028020	障害児通所支援経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
児童福祉法における障害児（身体・知的・精神等に障害のある児童）について、日常生活における基本的な動作の指導、生活能力向上のための訓練、集団生活への適応訓練等を行う事業								児童発達支援給付費										1,350,000	扶助費	3,100,000	2,550,000		
								放課後等デイサービス給付費										1,704,700					
								保育所等訪問支援給付費										43,000					
								肢体不自由児通所医療費										100					
								居宅訪問型児童発達支援給付費										200					
事業概要								障害児通所支援措置費										2,000					
○児童発達支援：未就学児への通所支援 ○放課後等デイサービス：就学児への通所支援 ○保育所等訪問支援：保育所等に通う児童への施設訪問支援 ○肢体不自由児通所医療：児童発達支援に通う児童のうち、医学管理が必要な児童の治療費に係る支援 ○居宅訪問型児童発達支援：重度の障害等により外出が困難な障害児への居宅訪問発達支援 ○障害児通所支援措置費：里親に委託されている児童への障害児通所支援措置 早期発見・早期療育が浸透し、保護者の意識の向上や相談機関からの紹介で利用児童が増加している。事業所は、保護者のニーズにそった療育内容を提供することで、保護者の選択肢が増え利用希望も増加する。 療育の必要性や本人・保護者の意向を確認し適正な給付に努めている。																							
								これまでの取組内容															
								【実績額】令和 3年度 1,925,323,000円 令和 4年度 2,153,563,000円 令和 5年度 2,399,943,000円															
								【対前年度比】（千円、％）										令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比			
								児童発達支援給付費										1,050,000	1,350,000	129%			
放課後等デイサービス給付費										1,473,000	1,704,700	116%											
保育所等訪問支援給付費										25,500	43,000	169%											
肢体不自由児通所医療費										500	100	20%											
居宅訪問型児童発達支援給付費										1,000	200	20%											
障害児通所支援措置費											2,000	－											
								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金	障害児施設給付費負担金										1,550,000	1,275,000			
								県支出金	障害児施設給付費負担金										775,000	637,500			
								地方債															
								その他															
								一般財源											775,000	637,500			
		令和 5（決算）		令和 6（予算）		令和 7（予算案）																	
事業費		2,399,943		2,550,000		3,100,000																	
財源内訳	特定財源	1,799,958		1,912,500		2,325,000																	
	一般財源	599,985		637,500		775,000																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	高額障害児通所給付費支給事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費		
								中事業	028025		高額障害児通所給付費支給経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に、世帯の負担額を軽減する観点から償還払いの方式により、世帯における利用者負担を軽減する。								高額障害児通所給付費										1,200		扶助費		1,200		1,200	
事業概要																									
同一世帯における障害児通所支援を利用する児童等が複数いる場合や、以下のサービスを同一月に世帯で複合的に利用している場合等において利用者負担の合計額が基準額を超える分を支給する。 ○障害者総合支援法に基づく介護給付費等 ○介護保険の利用者負担 ○児童福祉法に基づく障害児通所給付費																									
これまでの取組内容																									
過去5年に遡り申請が可能となるため事業の周知と共に今後も事業費の増加が見込まれる。 【実績】（延べ申請件数） 令和 3年度 522件 令和 4年度 366件 令和 5年度 490件																									
		令和 5（決算）		令和 6（予算）		令和 7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		障害児施設給付費負担金										600		600			
								県支出金		障害児施設給付費負担金										300		300			
事業費		1,019		1,200		1,200		地方債																	
財源内訳	特定財源	765		900		900		その他																	
	一般財源	254		300		300		一般財源												300		300			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	総合福祉センター運営管理経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業	030010	総合福祉センター運営管理経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
総合福祉センターの運営を通じ、障害者の社会活動への参加の支援、また日中活動の場の提供など、障害者がより良い生活を営むことができるよう支援することを目的とする。							修繕料								2,000	修繕料	2,000	1,428
							ガスヒートポンプ定期点検								93	手数料	93	0
							総合福祉センター運営管理委託								99,776	委託料	102,555	117,462
							P C B機器交換委託								385			
							P C B処分廃棄委託								469			
事業概要							吸収冷温水器保守点検委託								1,925			
							A E D リース								110	使用料及び賃借料	110	4,663
これまでの取組内容															事業費計	104,758	123,553	
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金	地域生活支援事業費等補助金								26,650		
							県支出金	地域生活支援事業費等補助金								13,325		
事業費		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債											
財源内訳	特定財源				39,975	その他												
	一般財源	125,605	123,553	64,783	一般財源									64,783	123,553			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	障害者福祉施設整備事業（総合福祉センター設備等改修）						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	55	障害者福祉施設整備事業費
							中事業	010010	障害者福祉施設整備事業													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
障害者のための相談・医療・訓練・作業・スポーツ・レクリエーションなど一貫したりハビリテーション機能をもつ総合福祉センターは、昭和59年の開館より30年以上経っている。生活様式の変化に対応し、利用者の利便性を向上させる観点からトイレ改修を行う。							トイレ改修設計委託										10,000	委託料	10,000			
							トイレ改修										130,000	工事請負費	130,000			
事業概要																						
福祉避難所として活用するために、和式トイレの洋式化等の改修を行う。																						
これまでの取組内容																						
総合福祉センターは指定管理者である奈良市社会福祉協議会が障害者福祉に関わる事業を推進している。経年劣化等により修繕改修の必要箇所や備品等が増加しているため、緊急性・必要性を適時判断し計画的に修繕改修を行っていく。令和3年度にはエレベーターの修繕を行った。																						
																	事業費計	140,000	0			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費											140,000			
財源内訳	特定財源					140,000		その他														
	一般財源	0		0		0		一般財源											0	0		

課名	障がい福祉課

— 398 —

課名	障がい福祉課

— 399 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保護課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																				
小事業	生活保護受給者支援経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費							
							中事業	010055		生活保護事務経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算								
生活保護受給者を経済的自立へと繋げるために、キャリアコンサルタントなどの専門的資格を有した会計年度任用職員（就労支援相談員）を任用し、就労支援事業を行う。 また、生活保護受給者への支援を円滑に行うために、会計年度任用職員（ケースワーカー）を任用する。							パートタイム会計年度任用職員報酬										10,707		報酬		10,707		6,261						
							フルタイム会計年度任用職員給料										11,856		給料		11,856		16,668						
							フルタイム会計年度任用職員通勤手当										640		職員手当等		10,204		11,311						
							フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当										960												
							会計年度任用職員特殊勤務手当										49												
							会計年度任用職員期末手当										4,323												
							会計年度任用職員勤勉手当										3,632												
							フルタイム会計年度任用職員児童手当										600												
事業概要																													
就労支援事業に係る経費及び会計年度任用職員（ケースワーカー）任用経費							会計年度任用職員共済組合負担金										4,770		共済費		6,450		6,651						
							パートタイム会計年度任用職員社会保険料										1,680												
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償										1,300		旅費		1,310		800						
							市内旅費										10												
							事務用消耗品										223		消耗品費		223		223						
							帳票及び事務用紙等印刷費										72		印刷製本費		72		72						
							郵便料										235		通信運搬費		235		226						
							会計年度任用職員子ども・子育て拠出金										129		負担金補助及び交付金		129		132						
																								事業費計		41,186		42,344	
							財源内訳		財 源 の 内 容																				
							国庫支出金		被保護者就労支援事業費負担金												11,242		6,017						
							県支出金																						
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																					
事業費		36,144		42,344		41,186		地方債																					
財源内訳	特定財源	4,750		6,017		11,242		その他																					
	一般財源	31,394		36,327		29,944		一般財源														29,944		36,327					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)														
小事業	国民生活基礎調査事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費	
							中事業	010065 国民生活基礎調査経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
国民の保健、医療、福祉、年金、所得等の世帯の状況を総合的に把握し、厚生労働行政の企画立案に必要な基礎資料を得るための調査で、統計法、統計法施行令及び国民生活基礎調査規則により地方公共団体が処理する事務として規定されている。							統計調査員報酬（11人）										726	報酬	726	205			
							書籍購入費										63	消耗品費	262	185			
							事務用消耗品										199						
							連絡用郵便料										30	通信運搬費	30	30			
事業概要																	旅費		78				
国勢調査区から層化無作為抽出した地区内のすべての世帯（1地区30世帯以内で3地区程度、3年に1度の大規模調査年は10地区程度）が対象となり、調査員が対象世帯に調査票を配布し、調査基準日以降に回収を行う自計方式で行われる調査である。令和7年度は大規模調査年であり、10地区程度の規模で行う。																	事業費計	1,018	498				
																	財源内訳		財 源 の 内 容				
																	国庫支出金		国民生活基礎調査委託金		1,018 498		
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		129	498	1,018		地方債																	
財源内訳	特定財源	129	498	1,018		その他																	
	一般財源	0	0	0		一般財源						0 0											

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	行旅死亡人取扱経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費	
							中事業	010085 行旅死亡人取扱経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
行旅病人及行旅死亡人取扱法及び墓地、埋葬等に関する法律により、行旅死亡人等（行旅死亡人（身元不明の遺体）及び身元が判明している方が亡くなった場合で遺体の引取者がいない方）の引き取り、火葬は市町村の義務と規定されている。故人の尊厳を守り、また、衛生の確保を図るため、行旅死亡人等の搬送及び火葬等の適切な対応を行う。							行旅死亡人取扱公告（官報）										34	広告料	34	34			
							死体検案料及び検案書料										916	手数料	1,616	1,155			
							行旅死亡人相続財産管理人選任手数料										700						
							行旅死亡人焼骨安置委託										60	委託料	2,599	2,599			
事業概要																							
行旅死亡人等の引き取り、火葬、納骨安置を行うための手数料、委託及び官報掲載公告料ほか																							
これまでの取組内容																							
(参考：行旅死亡人等取扱件数年度推移) 令和 3年度 20件 令和 4年度 18件 令和 5年度 22件 令和 6年度（見込） 29件																							
							事業費計										4,249	3,788					
							財源内訳										財 源 の 内 容						
							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																
							一般財源																

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		②	(単位：千円)																				
小事業	健康管理支援事業経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費									
								中事業	010086		健康管理支援事業経費																				
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
生活保護受給者の自立の助長を図るため、受給者が抱えていると考えられる健康上の課題を解消することを目的に、医療と生活の両面から健康管理に対する支援を行うため、医療保険におけるデータヘルスを参考に、福祉事務所がデータに基づき生活習慣病の発症予防や重症化予防等を推進するもの。 (令和3年1月から福祉事務所における必須事業として施行)								パートタイム会計年度任用職員報酬										2,200		報酬		2,200		2,037							
								パートタイム会計年度任用職員期末手当										459		職員手当等		844		764							
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										385													
								パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金										224		共済費		578		530							
								パートタイム会計年度任用職員社会保険料										354													
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償										240		旅費		240		240							
								システム利用料										2,178		使用料及び賃借料		2,178		2,178							
								パートタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金										14		負担金補助及び交付金		14		13							
								事業概要																							
								専属の保健師を雇用し、健康管理に問題があると思われる方（指導対象者）の抽出や、ケースワーカーの訪問調査等と同行し、医療機関の受診指導や生活習慣の改善方法などを助言することで、生活習慣病などの発症予防や重症化予防につなげる。																							
これまでの取組内容																															
保護受給者の健康診断データ等を基に、専属の保健師を中心に健康管理に問題があると思われる方を抽出、対象者の絞り込みを行っている。 また、担当ケースワーカーの要望に応じて、保健師が訪問や面談と同行し、健康管理上の助言などを行っている。 健康診断未受診で医療機関も受診していない、健康状態が確認できない単身者など、特に注意が必要と思われる方については、随時、担当ケースワーカーに情報を伝え、状況確認を行うよう促している。																															
								財源内訳		財 源 の 内 容																					
								国庫支出金		健康管理支援事業費負担金										4,540		4,321									
								県支出金																							
								地方債																							
事業費		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		その他																							
		3,793		5,762		6,054																									
財源内訳	特定財源	2,028		4,321		4,540		一般財源																							
	一般財源	1,765		1,441		1,514														1,514		1,441									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																															
小事業	民生金庫貸付金事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費																		
							中事業	015040		民生金庫貸付金																														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算																			
生活保護申請者等に対し、やむを得ない一時的な出費に対する生活資金の貸付を行っている奈良市民生児童委員協議会連合会が運営する奈良市民生金庫に対し、運営資金の貸付を行うことで、奈良市民生金庫の運営の安定を図り、市民の最低限度の生活を保障する。							奈良市民生金庫貸付金												500	貸付金	500	500																		
																			事業概要																					
																			奈良市民生児童委員協議会連合会が運営する奈良市民生金庫に対して、運営資金を貸付する。																					
							これまでの取組内容																			事業費計		500	500											
							財源内訳																			財 源 の 内 容														
																										国庫支出金														
																					県支出金																			
							令和5（決算）														令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		500	500	500											
財源内訳	特定財源						500					500					500					地方債																		
	一般財源						0					0					0					その他		民生金庫貸付金回収金					500	500										
							一般財源																	0		0														

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	行旅人援護事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費		
							中事業	015045		行旅人援護経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
旅費等に困窮する行旅人が居留地へ帰るため、一時援護金を支給する必要がある。この援護金がなければ、行旅人が居留地へ帰ることが不可能となるため、人道的見地から必須の事業である。							行旅人一時援護金										100		扶助費		100		100	
事業概要																								
居留地へ帰るための旅費等に困窮する行旅人に、必要と認められる際には一時援護金を支給する。																								
これまでの取組内容																								
居留地へ帰るための旅費等に困窮する行旅人に一時援護金を支給した。 令和3年度 30件 令和4年度 22件 令和5年度 19件 令和6年度見込 20件																								
																	事業費計		100		100			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		16										100		100		
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		16		100		一般財源												100		100			

課名	保護課

— 406 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																	
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	20	生活保護費		目	10	生活保護総務費				
							中事業	010010		生活保護運営対策事業経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」・「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づき、基幹業務システムを利用している地方公共団体については、令和7年度末までに、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ移行するための環境整備が必要である。 そのため、現在利用している生活保護システムをガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへの導入・移行を行う。							生活保護・支援給付システム 標準化対応委託												28,000		委託料		33,051		23,000	
							生活保護・支援給付システム 運用サービス保守料												5,051							
事業概要																			事業費計		33,051		23,000			
現在利用している生活保護システムをガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへの導入・移行を行う経費																										
これまでの取組内容																										
令和4年度 R F I（Request For Information）実施 令和5年度 B P R（Business Process Re-engineering）実施、スケジュール策定 令和6年度 移行業務契約・ガバメントクラウド移行 準備作業 令和7年度 ガバメントクラウド移行実施予定																										
							財源内訳		財 源 の 内 容																	
							国庫支出金		デジタル基盤改革支援補助金												27,685		23,000			
							県支出金																			
							地方債																			
							その他																			
							一般財源														5,366		0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保護課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	セーフティネット支援対策等事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	20	生活保護費		目	10	生活保護総務費	
								中事業	010015	セーフティネット支援対策等事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
生活保護行政に伴う事務経費のうち、国庫補助対象となる事業 生活保護業務のうち、高い専門知識・スキル等が要される業務について、会計年度任用職員の任用（警察連携指導員、面接相談員、資産調査員等）や業務委託等を行い、適正な生活保護業務の遂行を図る。 また、物価高騰により、電気・ガス・燃料費等の負担が増大している保護施設に対し、事業者の負担軽減のために支援金を給付する。 事業概要 生活保護業務の適正な実施のために、警察連携指導員、面接相談員、資産調査員といった専門知識を有する会計年度任用職員を任用するとともに、柔道整復等レセプト点検業務、被保護者生活状況調査、生活保護受給者金銭管理支援事業を委託する。また、レセプト管理システムを利用し、効率的にレセプト点検を行うとともに、保護施設物価高騰対策支援金を給付し、保護施設の負担軽減を行う。 これまでの取組内容 専門知識を有する会計年度任用職員の任用及び業務委託により、正規職員がケースワーク事務に集中でき、生活保護業務の適正化を図ることができている。 また、令和4年度及び令和5年度にも物価高騰の影響を受けている保護施設に支援金を給付した。令和6年度についても、給付を行う。								パートタイム会計年度任用職員報酬										27,801	報酬	27,801	23,880			
								パートタイム会計年度任用職員期末手当										4,288	職員手当等	7,890	7,406			
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										3,602						
								パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金										2,626	共済費	6,783	4,992			
								パートタイム会計年度任用職員社会保険料										4,157						
								嘱託医医療機関訪問指導報償										82	報償費	82	82			
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償										2,192	旅費	2,192	2,036			
								帳票及び事務用紙等印刷費										75	印刷製本費	75	91			
								郵便料										15,991	通信運搬費	15,991	14,600			
								審査支払手数料										273	手数料	273	273			
								被保護者生活状況調査委託										720	委託料	13,720	14,103			
								生活保護受給者金銭管理事業委託										13,000						
								システム利用料										4,974	使用料及び賃借料	4,974	4,974			
								パートタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金										161	負担金補助及び交付金	561	622			
								保護施設物価高騰対策支援金										400						
										事業費計										80,342	73,059			
								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金										58,712	53,275				
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
事業費		92,681		73,059		80,342		その他																
財源内訳	特定財源	77,254		53,275		58,712		一般財源																
	一般財源	15,427		19,784		21,630													21,630	19,784				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	生活支援給付金事業等						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	20	生活保護費		目	10	生活保護総務費	
							中事業	015010		生活支援給付金経費等													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、生活支援給付金等を支給する。							生活支援給付金										4,500		扶助費	27,085	28,186		
							住宅支援給付金										1,300						
							介護支援給付金										500						
							医療支援給付金										19,000						
							葬祭支援給付金										700						
							配偶者支援金										1,085						
事業概要																							
生活支援給付金、住宅支援給付金、介護支援給付金、医療支援給付金、葬祭支援給付金、配偶者支援金の支給を行う。																							
これまでの取組内容																							
支援給付金受給世帯数							受給人数																
令和4年4月1日							6世帯							7人									
令和5年4月1日							6世帯							7人									
令和6年4月1日							5世帯							6人									
							令和6（予算）		令和7（予算案）		対前年比												
生活支援給付金							5,000		4,500		90%												
住宅支援給付金							1,400		1,300		93%												
介護支援給付金							500		500		100%												
医療支援給付金							19,000		19,000		100%												
その他給付金等							2,286		1,785		78%												
							令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）												
事業費							11,681		28,186		27,085												
財源内訳	特定財源						9,024		21,536		20,585		その他										
	一般財源						2,657		6,650		6,500		一般財源										

課名	保護課

— 410 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)															
小事業	社会福祉事務経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費		
							中事業	010010		社会福祉事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
社会福祉事業を実施するために必要となる経費である。都祁福祉センター及び月ヶ瀬福祉センターの施設修繕のための経費で施設を維持している。また、社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会の開催に係る経費であり、奈良市老人福祉計画及び介護保険事業計画の審議を行う。							社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会 委員報酬										84		報酬		84		84	
							社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会 費用弁償										5		旅費		5		4	
							事務用消耗品										113		消耗品費		113		115	
							施設修繕料										1,500		修繕料		1,500		1,454	
							連絡用切手										5		通信運搬費		5		5	
							市有建築物定期点検業務委託										159		委託料		159		159	
事業概要																	事業費計		1,866		1,821			
これまでの取組内容																								
都祁福祉センター及び月ヶ瀬福祉センターの施設修繕を行い、利用者が快適に施設利用できるように努めた。 令和5年度に社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会を開催し、奈良市老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画の審議を行った。																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		5,069		1,821		1,866		地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	5,069		1,821		1,866		一般財源												1,866		1,821		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)																							
小事業	福祉避難所機能強化事業経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費											
							中事業	010091		福祉避難所機能強化事業経費																						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
都祁福祉センター及び月ヶ瀬福祉センターほか、8カ所の福祉避難所を指定福祉避難所として指定するにあたり、要配慮者の良好な生活環境を確保する必要がある。 本事業は福祉避難所の機能を強化するためにポータブル非常用電源機を設置し、停電時に電源が必要な方へ十分かつ安定的な電力を供給することを目的とする。							事務用消耗品										27		消耗品費		27											
							ポータブル非常電源										473		備品購入費		473											
事業概要																	事業費計		500		0											
これまでの取組内容																	財源内訳										財 源 の 内 容					
令和6年に都祁福祉センター及び月ヶ瀬福祉センターを除く5カ所の福祉避難所にポータブル非常用電源機を設置した。							国庫支出金																									
							県支出金																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																				500				
財源内訳	特定財源						500		その他																							
	一般財源		0		0		0		一般財源																				0		0	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)															
小事業	中国残留邦人等地域生活支援経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費		
							中事業	013010		中国残留邦人等地域生活支援経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良市在住の中国残留邦人等に対し、永住帰国後の自立を支援するために、日常生活上の相談、公共機関等のサービス利用時の通訳等を行うことを目的としている。							自立支援通訳・指導員報償										1,091		報償費		1,178		1,722	
							自立指導員（活動推進費）										87							
							自立支援通訳訪問旅費										284		旅費		318		430	
							事業打合せ旅費										34							
							自立支援通訳・指導員派遣事業用切手										5		通信運搬費		5		5	
事業概要							自立支援通訳・指導員派遣事業損害保険料										8		保険料		8		8	
							日本語教室通所旅費、教材費										202		扶助費		202		202	
これまでの取組内容																	事業費計		1,711		2,367			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金		中国残留邦人等支援対策事業費補助金										1,711		2,367			
							県支出金																	
							地方債																	
							その他																	
							一般財源												0		0			
令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																				
事業費		950		2,367		1,711																		
財源内訳	特定財源	950		2,367		1,711																		
	一般財源	0		0		0																		

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	都祁福祉センター管理運営経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費	
							中事業	035015 都祁福祉センター管理運営経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
市民の福祉活動の振興及び健康増進を図り、市民の福祉の向上及びレクリエーションのため便宜を総合的に供与し、心豊かに楽しく明るく過ごせることを目的とする。 地域における少子高齢化、人口減少、地域の繋がりの希薄化等、様々な課題が生じている。特に都祁地区を含む東部地域においては少子高齢化と人口減少が他地域に比して深刻である。 これらの課題に対応するための仕組みづくりやそのための拠点の充実が喫緊であることから、都祁福祉センターの重要性はますます高まっており、都祁福祉センターを中核とした地域福祉の推進をより一層進めていく必要がある。							都祁福祉センター管理運営委託										39,150	委託料	39,150	39,150			
							ポンプ場借地料										18	使用料及び賃借料	2,504	4,790			
							空調機借上げ料										2,486						
事業概要																	事業費計	41,654	43,940				
これまでの取組内容																							
健康体操、いきいき教室等の講座やつげこどもまつり等のイベントを開催し、地域住民が生き生きと活動できる場を提供した。また、生活に関する悩みごとが相談できる「くらしのなんでも相談」を実施した。																							
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		35,918	43,940	41,654		地方債																	
財源内訳	特定財源	828	828	828		その他	福祉センター使用料										828	828					
	一般財源	35,090	43,112	40,826		一般財源											40,826	43,112					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)																			
小事業	月ヶ瀬福祉センター管理運営経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費							
							中事業	035020		月ヶ瀬福祉センター管理運営経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
市民の福祉活動の振興及び健康増進を図り、市民の福祉の向上並びにレクリエーションのため便宜を総合的に供与し、心豊かに楽しく明るく過ごせることを目的とする。 地域における少子高齢化、人口減少、地域の繋がり希薄化等、様々な課題が生じている。特に月ヶ瀬地区を含む東部地域においては少子高齢化と人口減少が他地域に比して深刻である。 これらの課題に対応するための仕組みづくりやそのための拠点の充実が喫緊であることから、月ヶ瀬福祉センターの重要性はますます高まっており、月ヶ瀬福祉センターを中核とした地域福祉の推進をより一層進めていく必要がある。							月ヶ瀬福祉センター管理運営委託 健康づくり等に関する講座										33,294 189		委託料		33,483		33,483					
事業概要																												
指定管理による月ヶ瀬福祉センターの運営管理を行う。月ヶ瀬福祉センターでは、屋内・屋外施設の貸館事業、健康増進及びレクリエーションのための講座等を実施する。																												
これまでの取組内容																												
健康体操やいきいき講座、福祉フェスティバルの開催等、地域住民が生き生きと活動できる場を提供した。また、生活に関する悩みごと等ができる「なやみの無料相談会」を実施した。																												
							財源内訳		財 源 の 内 容																			
							国庫支出金																					
							県支出金																					
令和5（決算）							令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																	
事業費							30,139		33,483		33,483		地方債															
財源内訳	特定財源						1,316		1,316		1,316		その他		福祉センター使用料										1,316		1,316	
	一般財源						28,823		32,167		32,167		一般財源												32,167		32,167	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	老人福祉事務経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費	
							中事業	010010		老人福祉事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
課の事務運営及び施設の機能維持に必要な修繕に関する経費							事務用消耗品等										237	消耗品費	237	239			
							施設修繕料										2,500	修繕料	2,500	2,081			
							事務用通知発送切手代										87	通信運搬費	87	77			
事業概要																							
課の事務運営及び老人福祉センター、老人憩の家、老人軽作業場の施設維持のための施設修繕等を行う。																							
これまでの取組内容																							
老人福祉センター、老人憩の家、老人軽作業場の施設修繕を行い、利用者が快適に施設利用できるように努めた。																							
																	事業費計	2,824	2,397				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債															
事業費		3,354		2,397		2,824		その他	証明手数料										10				
財源内訳	特定財源	7		10		10		一般財源											2,814				
	一般財源	3,347		2,387		2,814												2,387					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	3	施策	(3)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	高齢者補聴器購入費助成事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費	
								中事業	010019		高齢者補聴器購入費助成事業経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
耳の聞こえにくさで不自由を感じると周囲との意思疎通に困難を感じ、社会参加の機会が減少する等、社会生活に影響を及ぼす場合がある。補聴器の購入助成をすることにより、聴力が低下した高齢者の日常生活を支え、社会参加や地域交流を促進することを目的とする。								事務用消耗品										11	消耗品費		11			
								郵送料										39	通信運搬費		39			
								補聴器購入費助成金										3,750	扶助費		3,750			
事業概要																		事業費計		3,800		0		
これまでの取組内容																								
＜令和5年度＞ 1月から軟骨伝導イヤホンを障がい福祉課及び長寿福祉課の2カ所の窓口に設置 ＜令和6年度＞ 〇6月から軟骨伝導イヤホンを10カ所の窓口に設置 〇国が示す難聴高齢者の早期発見・早期介入等に向けた関係者の連携に関する手引きを活用したモデル事業に参加し、福祉センターにおいて聞こえの講話・聞こえのチェックの講座を実施																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		0		0		3,800		地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	0		0		3,800		一般財源												3,800		0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	老人保護施設措置経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費		
							中事業	010030		老人保護施設措置経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
おおむね65歳以上で、特に身体的な介護を要する状態ではないが、環境上の理由及び経済的な理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対して、老人福祉法第11条に基づき養護老人ホームに入所させ、当該高齢者及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とする。 事業概要 居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに入所させ、措置入所した高齢者にとりまう経費を支払う。 これまでの取組内容 ■過去3年間の実績（年度末値） 令和3年度…措置者数94人、措置施設数13カ所 令和4年度…措置者数93人、措置施設数14カ所 令和5年度…措置者数93人、措置施設数11カ所							審査員等報酬（2人×4回）										64		報酬		64		64	
							市外旅費										21		旅費		21		21	
							事務用消耗品										10		消耗品費		10		10	
							郵送料										36		通信運搬費		36		32	
							生活管理指導短期宿泊事業委託										358		委託料		358		342	
							有料道路通行料（遠隔施設への調査・立会）										5		使用料及び賃借料		5		5	
							老人ホーム入所者措置費												扶助費		220,000		202,000	
							生活費										70,400							
							事務費										147,600							
							やむを得ない事由による措置費										2,000							
														印刷製本費		33								
														事業費計		220,494		202,507						
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		188,912		202,507		220,494		地方債																
財源内訳	特定財源	39,779		46,000		46,000		その他		老人保護施設措置費自己負担金										46,000		46,000		
	一般財源	149,133		156,507		174,494		一般財源												174,494		156,507		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	万年青年クラブ活動経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費	
							中事業	010042 万年青年クラブ活動経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
万年青年クラブ等が、クラブ員の経験と知識を生かし、自主的にまた体力等に 応じて行う地域福祉活動・友愛活動・健康増進活動に対して補助し、高齢者が生 きがいを感じ、孤立せず支え合うことができ、世代間の交流や協働することがで ることにより、地域の福祉に貢献することを目的とする。							万年青年大会感謝状及び記念品										33	報償費	33	17			
							行事用消耗品										3	消耗品費	3	3			
							奈良市万年青年クラブ連合会 （地域福祉活動・健康増進活動・友愛活動・万年青年大会各補助金）										4,404	負担金補助及び交付金	13,404	14,662			
							地区万年青年クラブ連合会地域活動補助金 単位クラブ地域福祉活動補助金										500 8,500						
事業概要																							
高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、万年青年クラブの活動に対して 補助金を助成する。																							
これまでの取組内容																							
過去3年間の実績は以下のとおり																							
【実績】																	事業費計	13,440	14,682				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度																			
市万年青年クラブ連合会会員数		6,454人	5,157人	4,473人																			
地区万年青年クラブ連合会		25クラブ	23クラブ	23クラブ																			
単位クラブ数		188クラブ	168クラブ	161クラブ						財 源 の 内 容													
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	財源内訳		国庫支出金					老人クラブ助成事業費補助金		4,301		4,668							
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																		
事業費		13,275	14,682	13,440	地方債																		
財源内訳	特定財源	3,901	4,668	4,301	その他																		
	一般財源	9,374	10,014	9,139	一般財源							9,139		10,014									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(3)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	長寿お祝い事業経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費		
								中事業	010044		長寿お祝い事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
高齢者に対し、長寿を祝い、生きがいを感じ、希望を持って健康で明るい生活を送っていただくことを目的とする。								100歳誕生祝用消耗品（200人）										754		消耗品費		754		727	
								賞状用紙										22		印刷製本費		22		22	
								ゆうパック郵送料										404		通信運搬費		404		160	
事業概要																									
市として、満100歳の誕生日に記念品を贈呈し、長寿をお祝いする。また、国については、9月の敬老の日を基準とし、その年度に100歳に到達される方に一斉に記念品を郵送する。																									
【見込】 令和7年度対象者数 200人																									
これまでの取組内容																									
過去3年間の実績は以下のとおり																									
【実績】																									
<table><tr><td></td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>満100歳 対象者数</td><td>133人</td><td>142人</td><td>126人</td><td>128人 (見込)</td></tr></table>																							令和3年度	令和4年度	令和5年度
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																					
満100歳 対象者数	133人	142人	126人	128人 (見込)																					
								事業費計										1,180		909					
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源								一般財源												1,180		909		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	ななまるカード優遇措置事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費	
							中事業	010052		ななまるカード優遇措置事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
高齢者の積極的な社会参加を支援し、健康増進と生きがいを推進することにより高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。							I Cカード代										3,267	消耗品費	3,317	3,020			
							事務用消耗品										50						
							案内チラシ等印刷										207	印刷製本費	301	347			
							通知封筒等印刷										94						
事業概要							新規交付対象者案内通知郵送料										462	通信運搬費	1,470	2,713			
							転入者交付案内通知郵送料										88						
							ななまるカード送付郵送料										920						
							バス優待乗車委託										350,000	委託料	352,800	343,560			
70歳以上の高齢者に「ななまるカード」を交付し、市内奈良交通バスの優待乗車、社寺拝観料等の優遇措置を行い、高齢者福祉の増進に努める。							ななまるお風呂券交換委託										646						
							健康長寿ポイント委託										2,154						
これまでの取組内容																	事業費計	357,888	349,640				
平成27年1月に「老春手帳」を「ななまるカード」に名称変更し、これまでの老春手帳優待乗車証と一本化した。																							
過去3年間の実績は以下のとおり																							
【実績】																							
		令和3年度	令和4年度	令和5年度																			
70歳以上人口		89,210人	90,087人	90,749人																			
ななまるカード所有者数		73,080人	74,814人	76,080人																			
					各年度3月31日時点																		
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	財源内訳																		
事業費		297,166	349,640	357,888	財 源 の 内 容																		
財源内訳	特定財源	815	1,138	1,138	国庫支出金																		
	一般財源	296,351	348,502	356,750	県支出金																		
					地方債																		
		その他																					
		ななまるカード再発行実費徴収金																					
		一般財源																					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分		その他		総合計画対応施策		章		3		施策		(3)		施策の方向性		②		(単位：千円)															
小事業		訪問理美容サービス事業経費												会計	01	一般会計				款	20	民生費			項	10	社会福祉費			目	25	老人福祉費	
														中事業	010056		訪問理美容サービス事業経費																
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
在宅で生活する高齢者で、寝たきり等のため理美容所に出向くことが困難な人の居宅へ理美容師が訪問し、頭髮の刈り込み及び顔そり（※顔そりは理容のみ）サービスを実施し、保健衛生の増進と気分転換を図るとともに、家族の介護負担の軽減に寄与することを目的とする。														コピー用紙										6	消耗品費	6	6						
														郵送料											通信運搬費	47	47						
														委託先協議書郵送料										9									
														新規決定者利用券郵送料										9									
														継続利用者利用券郵送料										29									
														訪問理美容サービス事業委託										3,750	委託料	3,750	3,500						
事業概要																																	
理美容組合及びNPO法人に業務を委託し、2カ月に1回の頻度で利用できるように、年度当初に年6回分の利用券を発行する。市は、利用実績に基づき、委託業者に委託料の支払いを行う。																																	
これまでの取組内容																																	
平成2年より事業開始 ■過去3年間の利用実績 令和3年度…1,163回 令和4年度…1,251回 令和5年度…1,333回																								事業費計		3,803	3,553						
														財源内訳		財 源 の 内 容																	
														国庫支出金																			
														県支出金																			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		3,370		3,553		3,803		地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																								
	一般財源		3,370		3,553		3,803		一般財源						3,803		3,553																

令和7年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	高齢者福祉システム管理経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費		
							中事業	010060 高齢者福祉システム管理経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
令和3年9月1日に、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が施行され、令和4年1月に生活保護、障害者福祉、介護保険、後期高齢者医療等の20の業務を標準化対象事務と位置づけた。しかし、長寿福祉課の業務である「ななまるカード優待優遇措置事業」や「介護保険外サービス」は標準化対象外事務となる。 そのため、新たなシステム構築及び業務に支障のない最適なデータ移行を目的とする。							高齢福祉システム借上料 月額 1,900,000円×2カ月										3,800		使用料及び賃借料		3,800			
							事業概要																	
地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に伴い、新たに長寿福祉課において高齢福祉システムの構築を行う。																								
これまでの取組内容																								
これまで介護福祉課の介護福祉システムに紐づく高齢者福祉システムを用いて業務を実施																								
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																
		0		0		3,800		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		0		0		一般財源												3,800		0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(3)	施策の方向性		②	(単位：千円)															
小事業	医療機関送迎サービス事業経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費			項	10	社会福祉費			目	25	老人福祉費	
								中事業	010082		医療機関送迎サービス事業経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
一般の公共交通機関を利用することが困難な月ヶ瀬地区の高齢者に対して事業を実施することにより、高齢者が健全で安定した生活を営むことができるよう援助することを目的とする。								医療機関送迎サービス事業委託										905		委託料		905		841		
事業概要																										
月ヶ瀬地区に居住するおおむね65歳以上で在宅のひとり暮らしの単身世帯、高齢者世帯及びこれに準ずる世帯であって、老衰、心身の障害及び疾病等の理由により、公共交通機関を利用することが困難な者を医療機関に送迎を行う。																										
これまでの取組内容																										
平成17年に事業を開始し、業務を市社会福祉協議会に委託 ■過去3年間の利用実績 令和3年度…実利用者23人、延利用者数285回 令和4年度…実利用者30人、延利用者数282回 令和5年度…実利用者27人、延利用者数193回																		事業費計		905		841				
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																
								国庫支出金																		
								県支出金																		
事業費		888		841		905		地方債																		
財源内訳	特定財源							その他																		
	一般財源	888		841		905		一般財源												905		841				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分		その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業		南福祉センター路線バス運行経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費		
								中事業	010089		南福祉センター路線バス運行経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
南福祉センターへのアクセスとして、センター利用者用の無料シャトルバスを運行し、センター利用者の利便性の確保を目的とする。								シャトルバス運行委託										4,620		委託料		4,620		2,640	
								車両リース代										657		使用料及び賃借料		657		657	
事業概要																									
南福祉センターと既存のバス停を結ぶシャトルバスの運行をセンター開館日に1日7便行っており、利用者の利便性を確保している。																									
これまでの取組内容																									
平成23年度の南福祉センター開館に伴い路線バス運行の委託を行っていたが、令和2年10月より、路線バスから南福祉センターと既存のバス停を結ぶシャトルバスに変更した。																									
																		事業費計		5,277		3,297			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		3,296		3,297		5,277		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		3,296		3,297		一般財源												5,277		3,297				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(3)	施策の方向性		②		(単位：千円)											
小事業	高齢者虐待防止事業経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費	
								中事業	010101	高齢者虐待防止事業経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
高齢者虐待の防止及び啓発、虐待事象への早期対応、養護者に対する支援を適切に実施するため、奈良市高齢者虐待防止対策協議会を設置し、関係機関との連携を図ることを目的とする。								講師報償										30	報償費		30	30	
								事務用消耗品										25	消耗品費		61	25	
								啓発用消耗品										36					
								リーフレット（A4版）										56	印刷製本費		56	92	
								郵送料															
事業概要								実務者会議文書郵送料										5	通信運搬費		11	11	
奈良市高齢者虐待防止対策協議会を設置し、実務者会議及び代表者会議を開催し、関係機関との連携を図っている。								代表者会議文書郵送料										6					
これまでの取組内容																		事業費計		158	158		
平成24年度に奈良市高齢者虐待防止対策協議会を設置 ＜実務者会議＞ 令和3年度 W e b開催 令和4年度 新型コロナウイルス感染対策のため中止 令和5年度 開催 ＜代表者会議＞ 令和3年度 新型コロナウイルス感染対策のため中止 令和4年度 開催 令和5年度 開催								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金		重層的支援体制整備事業交付金										60		60	
								県支出金		重層的支援体制整備事業交付金										30		30	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債															
事業費		139		158		158		その他															
財源内訳	特定財源	78		90		90		一般財源												68		68	
	一般財源	61		68		68																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	老人福祉センター運営管理経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費	
							中事業	015010		老人福祉センター運営管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
市内に東、西、南、北の4つの福祉センターを設置し、60歳以上の高齢者に対し、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者が心豊かに楽しく明るく過ごせることを目的とする。 さらに、センターを有効的に活用するため、福祉に関する支援ニーズへの包括的な支援体制を構築するため、相談支援や地域づくりに向けた支援の一体的実施として、福祉の総合的な相談や多世代交流型の居場所の創設に取り組んでいる。							東西南北福祉センター 管理運営委託										73,696	委託料	74,128	143,617			
							市有建築物等定期点検業務委託										432						
							A E D 本体設置（東・西・南福祉センター）										172	使用料及び賃借料	3,441	3,282			
							西福祉センター 自動抽気装置一式借上料										247						
							西福祉センター 空調機借上料										3,022						
事業概要																	事業費計	77,569	146,899				
指定管理者による老人福祉センターの運営管理を行う。センターでは、高齢者の健康増進、教養の向上やレクリエーションのための講座等を行う。																							
これまでの取組内容																							
高齢者を対象に健康体操等の講座、スマートフォンの使い方相談会、サークル活動等への貸館事業、オープンスペース（囲碁・将棋）の利用等、高齢者が生き生きと活動できる場を提供している。平成23年度から福祉センターと改称し、高齢者だけでなく子育て親子を対象とした施設として、子育て親子の交流及び集いの場の提供等を行い、高齢者が他の世代と交流できる施設となった。																							
○令和5年度に指定管理者を選定し、令和6年度から令和10年度までの期間で指定管理者による管理運営を実施																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金											26,950					
							県支出金											13,475					
							地方債																
							その他	老人福祉センター室使用料										2,320	2,320				
							一般財源											75,249	104,154				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(3)	施策の方向性		②		(単位：千円)											
小事業	老人憩の家運営管理経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費	
								中事業	015015		老人憩の家運営管理経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
高齢者の教養の向上、レクリエーション等の場として、市内18カ所に奈良市老人憩の家を供与し、心身の健康の増進を図ることを目的とする。								事務用消耗品										22	消耗品費		22	22	
								燃料費（プロパン・灯油）										182	燃料費		182	182	
								光熱水費（電気・ガス・水道）										3,030	光熱水費		3,030	3,030	
								消防設備検査点検・し尿浄化槽検査点検手数料										438	手数料		438	438	
								指定管理料										2,036	委託料		2,661	2,777	
事業概要								し尿浄化槽清掃及び点検										126					
指定管理者による管理運営を実施（地域の万年青年クラブ等）								市有建築物等定期点検業務委託										499					
								建物借上料・共益費（UR）・テレビ聴視料										1,967	使用料及び賃借料		1,967	1,967	
これまでの取組内容																		事業費計		8,300	8,416		
過去3年間の実績は以下のとおり								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		7,900		8,416		8,300		地方債							
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		7,900		8,416		一般財源				8,300		8,416				8,300		8,416				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	老人軽作業場運営管理経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費	
							中事業	015020		老人軽作業場運営管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
高齢者がその知識及び経験を活かして郷土民芸品等の製作やその他の物づくりを行い、生きがいを得ることを目的として、老人軽作業場を運営する。							田原老人軽作業場指定管理料										114	委託料	114	114			
事業概要																							
指定管理者による管理運営を実施（自治連合会）																							
これまでの取組内容																							
過去3年間の実績は以下のとおり																							
【実績】																							
		令和3年度	令和4年度	令和5年度																			
延べ利用者数		489人	472人	268人																			
																	事業費計	114	114				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債																
事業費		114	114	114			その他																
財源内訳	特定財源						一般財源																
	一般財源	114	114	114														114	114				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		—		(単位：千円)													
小事業	遺族援護事務経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	30	遺族等援護対策費		
								中事業	010010		遺族援護事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本市出身の戦没者等の尊い犠牲に想いを寄せ、英霊の顕彰と戦没者遺族への弔意を表し、平和への貢献を目的とする。								援護事務説明会										1		旅費		1		1	
								戦没者追悼式開催消耗品										120		消耗品費		120		90	
								戦没者追悼式救護所用医薬消耗品										3		医薬材料費		3		3	
								連絡用切手										317		通信運搬費		317		69	
								戦没者追悼式式場及び祭壇設営委託										1,217		委託料		1,217		1,217	
事業概要								戦没者追悼式マイク設備借上料										132		使用料及び賃貸料		132		632	
○奈良市戦没者追悼式（毎年10月に挙行） ○奈良市遺族会補助金								奈良市遺族会補助金										2,200		負担金補助及び交付金		2,200		2,200	
これまでの取組内容																									
毎年10月に本市主催の戦没者追悼式を挙行																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																	
		2,964		4,212		3,990		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		2,964		4,212		一般財源												3,990		4,212				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		—	(単位：千円)													
小事業	慰霊塔公園管理経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	30	遺族等援護対策費	
								中事業	010020		慰霊塔公園管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
本市出身の戦没者をお祀りしている奈良市慰霊塔公園の維持管理等を行うことを目的とする。								草刈作業謝礼										90	報償費	90	90			
								供花										15	消耗品費	15	15			
								電気、水道料金										65	光熱水費	65	80			
								合祀板追記手数料										33	手数料	33	33			
								植木等手入れ委託										500	委託料	500	500			
事業概要																		事業費計	703	718				
○奈良市遺族会会員による清掃活動への謝礼 ○公園内合祀板への追記 ○公園内植木の剪定及び草刈作業の委託																								
これまでの取組内容								奈良市慰霊塔公園内の維持管理のため、毎月、奈良市遺族会会員による清掃活動を行った。また、危険を伴う高木剪定については、業者に委託し慰霊塔公園の維持管理を実施した。																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
		事業費		690		718		703		国庫支出金														
								県支出金																
								地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	690		718		703		一般財源												703	718			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		(単位：千円)													
小事業	社会福祉施設整備事業（慰霊塔公園）							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	53	社会福祉施設整備事業費	
								中事業	010010	社会福祉施設整備事業													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
昭和44年に設置された慰霊塔公園においては、西ノ京、唐招提寺の景勝の地にあり、殉国慰霊塔を建立し、毎年、慰霊法要や追悼式を挙行している。近年、経年劣化による外構の損傷が激しく、景観も損ねており、来訪者の安全と英霊の顕彰及び恒久平和の象徴としての施設を維持するため改修を行うものである。								アスベスト調査費										140	手数料	140	280		
								慰霊塔外構フェンス改修										3,560	工事請負費	3,560	7,500		
事業概要																							
慰霊塔公園内で、経年劣化による外構フェンスの損傷や不具合が発生している。事故を未然に防ぎ、今後も安心・安全な施設の運営を行うため、外構フェンスの改修を行う。																							
これまでの取組内容																							
外構フェンスの損傷があるたびにロープ等で固定する等の対応を行ってきた。しかし、損傷が激しく、今後同様に対応していくことは困難である。																							
																		事業費計	3,700	7,780			
								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債												3,700		5,800	
財源内訳	特定財源		5,400		7,780		3,700		その他														1,980
	一般財源		0		0		0		一般財源												0		0

令和7年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	国民年金事務経費							会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	30	国民年金事務費	目	10	国民年金事務取扱費
								中事業	015010	国民年金事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）		金 額		前年度予算	
国民年金事務は公的年金制度の柱として重要性が増している。老齢年金の受給資格が25年から10年に短縮、年金生活者支援給付金の支給など制度の改正も行われたことから、市民の関心も高く、相談件数や業務量が増大されると予想される。 国民年金をはじめとする公的年金制度の周知、届書の受付並びに年金受給権確保の点から年金相談の充実は不可欠である。 ○年金生活者支援給付金…年金生活者支援給付金は、消費税率引き上げ分を活用し、公的年金等の収入や所得額が一定額以下の年金受給者の生活を支援するために、年金に上乗せして支給されるもの（市で申請受付、支給は日本年金機構）							会計年度任用職員（社会保険労務士等）報酬（10人）							20,944	報酬	23,297	22,352		
							会計年度任用職員（事務）報酬（2人）							2,336					
							時間外勤務（社会保険労務士）							17					
							会計年度任用職員期末手当							4,364	職員手当等	8,030	7,608		
							会計年度任用職員勤勉手当							3,666					
							厚生年金保険料							767	共済費	1,495	1,265		
							健康保険料							497					
							介護保険料							66					
							雇用保険料							148					
							特定健診等負担金・事務費負担金							17					
							会計年度任用職員（社会保険労務士等）費用弁償							1,020	旅費	1,294	1,630		
							会計年度任用職員（事務）費用弁償							264					
							市外旅費・県内研修旅費等							10					
							事務用消耗品ほか							669	消耗品費	669	739		
							帳票及び事務用紙等印刷費							224	印刷製本費	224	201		
							郵便料							39	通信運搬費	169	162		
							電信電話料							130					
							国保年金システム賃貸借料								使用料及び賃借料	76,985	152,434		
							国民年金業務システム							16,500					
							国民健康保険業務システム							60,485					
							全国都市国民年金協議会負担金							10	負担金補助及び交付金	46	48		
							奈良県都市国民年金協議会負担金							10					
							子ども・子育て拠出金							26	事業費計	112,209	186,439		
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金	国民年金事務取扱費委託金							51,668	47,360			
							県支出金												
							地方債												
							その他	雇用保険被保険者立替保険料収入							57	53			
							一般財源								60,484	139,026			
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）															
事業費		181,197	186,439	112,209															
財源内訳	特定財源	88,355	47,413	51,725															
	一般財源	92,842	139,026	60,484															

令和7年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	30	国民年金事務費		目	10	国民年金事務取扱費	
							中事業	015010		国民年金事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
令和7年10月から国が定めた標準仕様に基づいた標準準拠システムでの運用が開始される予定であり、移行に係る分析・調査を令和5年度に実施し、令和6年度から移行作業を進めている。 令和7年度は、標準準拠システムへの移行作業を完了させる。							標準準拠システム移行に係る業務委託										27,000	委託料	27,000	61,000		
							標準準拠システム利用料・運用保守料 標準準拠システム端末運用・保守料										22,974 189	使用料及び賃借料	23,163	0		
事業概要																	事業費計	50,163	61,000			
これまでの取組内容																	財源内訳	財 源 の 内 容				
現在使用しているシステムM I C J E Tの導入業者の富士通 J a p a n株式会社に標準準拠システムへの移行を依頼する。 ・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律 ・自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書							国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金										27,000	51,000			
							県支出金															
	令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	事業費	1,660	61,000	50,163	地方債														
財源内訳	特定財源	1,660	51,000	27,000	その他																	
	一般財源	0	10,000	23,163	一般財源											23,163	10,000					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																							
小事業	社会福祉事務経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費										
							中事業	010010		社会福祉事務経費																						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
心身障害者医療費助成・重度心身障害者老人等医療費助成の受給者に対し、効率的に自動償還を実施する。（奈良市福祉情報システム）							研修会、主管課長会議										5	旅費		5	5											
							各種事務連絡郵送料										2	通信運搬費		2	2											
							奈良市福祉情報システム最適化事業に係る賃貸借										5,409	使用料及び賃借料		5,409	10,000											
事業概要																	委託料			495												
奈良市福祉情報システムの運用により、高い費用対効果と事業継続性を維持する。																	事業費計		5,416	10,502												
																	財源内訳		財 源 の 内 容													
																	国庫支出金															
							県支出金																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																								
財源内訳	特定財源		3,080				その他																									
	一般財源		27,346		10,502		一般財源												5,416		10,502											

令和7年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	福祉医療費資金貸付金経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費	
								中事業	045010		福祉医療費資金貸付金経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
福祉医療費助成金の受給者資格を持つ人で、医療費の自己負担額の支払いが困難な人に対して、安心して医療を受けられる体制を整える。								福祉医療費資金貸付金										600	貸付金	600	600			
事業概要																								
医療機関等に対して支払う医療費の自己負担額の支払いが困難な人に対し、支払いのための資金を貸し付ける。																								
これまでの取組内容																								
平成17年度に制定されて以来、実績は無い。																								
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																
		0		600		600		地方債																
財源内訳	特定財源			600		600		その他		福祉医療費貸付金回収金										600		600		
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0		

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(3)	施策の方向性		②		(単位：千円)														
小事業	システム標準化・共通化対応経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費				
								中事業	010010		心身障害者福祉事務経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年9月1日施行）及び同法第5条に定める基本方針（令和4年10月閣議決定）に基づき、住民記録、地方税及び福祉など地方公共団体の主要20業務について、国が定めるガバメントクラウドに構築される標準仕様に準拠した標準準拠システムへの移行を目指す。								セキュリティソフト（Cloud one）										11		通信運搬費		53				
								セキュリティソフト（Cloud one）（一時利用分）										42								
								ガバメントクラウド移行費用										6,000		委託料		6,906				
								アプリケーション等提供及び運用保守費										812								
								連携共通番号										37								
事業概要								ガバメントクラウド運用管理補助費										57								
これまでの取組内容 令和6年度は標準化全体の移行計画を策定するとともに、計画的・円滑に移行できるよう、全体課題の検討や各システムの標準化移行進捗管理の調整を行った。																										
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																
								国庫支出金																		
								県支出金																		
事業費		0		0		6,959		地方債																		
財源内訳	特定財源								その他																	
	一般財源		0		0		6,959		一般財源														6,959		0	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	心身障害者医療費助成経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
								中事業	010015	心身障害者医療費助成経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者の重度の心身障害者に対し、健康の保持と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。								課事務用消耗品										141	消耗品費	141	133			
								(再生紙 A4 コピー代)																
								医療費受給資格証(償還)										99	印刷製本費	500	500			
								医療費受給資格証(未就学 現物)										73						
								医療費受給資格証(小・中・高校生 現物)										98						
								資格証発送用封筒(償還)										85						
								資格証発送用封筒(現物)										96						
								返信用封筒										38						
								封筒										11						
								事業概要								医療資格証更新通知郵送料(7月発送 4,700通)								
健康保険に加入している身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者の重度の心身障害者に対し、「心身障害者医療費受給資格証」を交付し、保険診療による自己負担分(高額療養費や入院時の食事療養費等を除く)から一部負担金を除いた額を助成する。 また、令和5年6月診療分から奈良市単独で中学校卒業(15歳年度末)まで現物給付方式の年齢拡大を実施した。さらに、令和6年8月診療分から奈良県下統一で高校卒業(18歳年度末)まで現物給付方式の年齢拡大を実施。								医療資格証更新通知郵送料(3月発送 120通)										13						
								受取人払い郵送料(3,700件)										465						
								審査手数料(現物給付以外)											手数料	15,000	14,500			
								県費分										10,258						
								市費分										3,706						
								審査手数料(現物給付)																
								県費分(社保分)										262						
								(国保分)										132						
								市費分(社保分)										494						
								(国保分)										148						
これまでの取組内容								心身障害者医療助成費(県補助対象分)										410,000	扶助費	530,000	530,000			
昭和47年4月より助成を開始した。過去3年間の実績は以下のとおりである。 (対象者数及び助成額) 令和3年度 4,677人 505,327,424円 令和4年度 4,673人 487,237,813円 令和5年度 4,687人 501,628,098円								心身障害者医療助成費(市単独分)										120,000						
								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金																
								県支出金	心身障害者医療助成事業費補助金、心身障害者医療助成事務費補助金										189,325	188,651				
事業費								512,448	545,905	546,636	地方債													
財源内訳	特定財源	226,318	237,651	238,325	その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入										49,000	49,000							
	一般財源	286,130	308,254	308,311	一般財源											308,311	308,254							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)															
小事業	重度心身障害者老人等医療費助成経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費			
								中事業	010020		重度心身障害者老人等医療費助成経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額		前年度予算					
後期高齢者医療制度加入者で身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者等の重度の心身障害者（重度心身障害者老人等医療費助成制度の認定を受けている者）等の健康の保持と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。								課事務用消耗品（再生紙A4）										71	消耗品費	71	71					
								通知用郵送料										31	通信運搬費	31	28					
								重度心身障害者老人等医療助成費（県補助対象分）										260,000	扶助費	300,000	300,000					
								重度心身障害者老人等医療助成費（市単独分）										40,000								
事業概要																		事業費計	300,102	300,099						
重度心身障害者老人等医療費助成制度の支給認定を受けている人等に対し、保険診療による自己負担分（高額療養費・高額介護合算療養費や入院時の食事療養費等を除く）から一部負担金を除いた額を助成する。																										
これまでの取組内容																										
昭和58年6月より助成を開始した。過去3年間の実績は以下のとおりである。 （対象者数及び助成額） 令和3年度 2,905人 277,104,186円 令和4年度 2,795人 259,049,894円 令和5年度 2,736人 265,453,308円																										
								財源内訳	財 源 の 内 容																	
								国庫支出金																		
								県支出金	重度心身障害者老人等医療費助成事業費補助金										130,000		130,000					
事業費								令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債												
財源内訳	特定財源	141,590		130,000		130,000		その他																		
	一般財源	124,071		170,099		170,102		一般財源											170,102		170,099					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(3)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	後期高齢者健康診査経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費	
								中事業	010043		後期高齢者健康診査経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
生活習慣病の早期発見と重症化予防のため、後期高齢者医療被保険者を対象に健康診査を実施する。								事務用消耗品										322	消耗品費		322	308		
								受診券ほか										1,447	印刷製本費		3,286		3,197	
								受診券同封パンフレット										759						
								封筒										703						
								結果通知同封パンフレット										377						
								受診券 一斉送付										5,013	通信運搬費		7,542		6,690	
								中途加入者、再発行、結果通知										2,529						
								後期高齢者健診結果データ管理手数料（19,000人）ほか										10,453	手数料		10,453	10,450		
								後期高齢者医療健康診査委託（19,000人）										200,138	委託料		200,138	193,868		
								健診システム賃借										37	使用料及び賃借料		37	27		
ウィルス対策ソフト負担金ほか										67	負担金補助及び交付金		67	8										
事業概要																								
奈良県後期高齢者医療広域連合からの受託により、受診券及び受診者への結果通知を送付する。健康診査を実施した医療機関への支払を代行している奈良県国民健康保険団体連合会にデータ管理手数料、健康診査費用を支払う。																								
これまでの取組内容																								
後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、毎年6月に「奈良市けんしんパスポート」を発行し、健康診査の受診勧奨を行っている。施設入所者当には、国が定める受診対象基準に則り、希望者のみに受診券を送付している。平成28年度から、各種がん検診と一体となった受診券を送付することで、受診者の利便性の向上と経費の削減に取り組んでいる。																								
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																			
事業費		188,057	214,548	221,845	地方債																			
財源内訳	特定財源	185,280	211,298	218,395	その他		保健事業委託金、長寿・健康増進事業補助金										218,395		211,298					
	一般財源	2,777	3,250	3,450	一般財源												3,450		3,250					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	後期高齢者医療費負担経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	28	後期高齢者医療費
							中事業	010010		後期高齢者医療費負担経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者の療養給付費の12分の1に相当する分を市が負担する必要がある。							後期高齢者医療概算定率（1/12）市町村負担金										4, 611, 614	負担金補助及び交付金	4, 611, 614	4, 430, 818		
事業概要																						
前年度の給付実績及び医療費の伸びの見込みから、奈良県後期高齢者医療広域連合が算定した額を負担金として納付する。																						
これまでの取組内容																						
過去3年間の実績は以下のとおりである。																						
令和3年度 決算：3, 839, 145千円 令和4年度 決算：4, 080, 404千円 令和5年度 決算：4, 348, 935千円																	事業費計	4, 611, 614	4, 430, 818			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債														
事業費		4, 348, 935		4, 430, 818		4, 611, 614		その他														
財源内訳	特定財源							一般財源														
	一般財源	4, 348, 935		4, 430, 818		4, 611, 614													4, 611, 614		4, 430, 818	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(3)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	介護保険社会福祉法人利用料減額助成経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費		
								中事業	040020		介護保険社会福祉法人利用料減額助成経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
低所得利用者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施のために、利用料の軽減制度を実施する社会福祉法人に助成を行うものである。								社会福祉法人利用料減額助成金										1,655	負担金補助及び交付金	1,655	1,655				
事業概要																									
生活困窮者が社会福祉法人の提供する介護サービスを利用した際、利用者負担額等を1/2又は1/4に軽減（生活保護受給者については個室の居住費を100％軽減する。）した社会福祉法人に対して、減額した額の一部を助成する																									
これまでの取組内容																									
社会福祉法人等による利用者負担額の減免（認定件数）																									
平成27年度 31件 平成28年度 31件 平成29年度 32件 平成30年度 40件 令和元年度 47件 令和 2年度 44件 令和 3年度 56件 令和 4年度 60件 令和 5年度 65件																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金		介護保険事業費補助金										1,241		1,241			
事業費								973		1,655		1,655		地方債											
財源内訳	特定財源		729		1,241		1,241		その他																
	一般財源		244		414		414		一般財源		414 414														

令和7年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(3)	施策の方向性		②		(単位：千円)														
小事業	介護長寿システム経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費				
								中事業	010010		老人福祉事務経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につなげるために策定した「奈良市情報システム最適化計画」に基づき、導入した介護長寿システムの維持に必要である。								介護長寿システム最適化事業に係る借上料										34,716		使用料及び賃借料		34,716		40,502		
								事業概要								介護長寿システム最適化事業借上料に係る経費										事業費計
これまでの取組内容								平成27年4月より本稼働し、その後、法改正に対応するため、システム改修を行った。																		
																		財源内訳								
								国庫支出金																		
								県支出金																		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																		
		40,502		40,502		34,716		地方債																		
財源内訳	特定財源								その他																	
	一般財源		40,502		40,502		34,716		一般財源														34,716		40,502	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	指定事業所管理システム経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費	
							中事業	010010		老人福祉事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
介護サービス事業所の指定や変更等に関する届出情報を管理するためのシステムであり、その登録情報を奈良県や国保連合会と情報連携することで、事業所による介護報酬の請求が可能となる。データ連携のために奈良県と同じシステムを利用する必要があるため、これまでと同様のニッセイ情報テクノロジーのLGWAN-ASP方式（クラウド）を用いたシステムを利用する。 令和5年度までは、サービス事業者からの届出を書面で受理し、事業所管理システムに手入力することで事業所情報の管理を行っていた。利用者が事業所情報を検索できる「情報公表システム」が厚労省により改修され、令和6年度からは、事業者が電子上で指定申請等を行うことが可能となった。事業所管理システムと「情報公表システム」を連携させ、電子申請情報を事業所管理システムに自動反映させることで、事務負担軽減及び正確性の向上につなげる。							事業所管理システム利用料(LGWAN-ASP方式 5ID分)										1,149	使用料及び賃借料	1,149	1,149			
事業概要																							
当該事業所管理システムを活用して市内の介護保険指定事業所の情報を管理し、変更等があれば随時情報更新を行う。 「情報公表システム」を用いた事業者による電子申請内容を当該事業所管理システムに自動で反映させ、事業所情報を管理する。																							
これまでの取組内容																							
市内に約1,700件ある指定介護サービス事業者の指定や届出内容の変更、6年に1回の指定更新等の事務を行う際に当該システムによる管理を行っている。介護報酬改定等の際は、必要に応じて改修を行っている。令和6年度介護報酬改定に対応するためのシステム改修を行った。																							
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
		事業費	5,108	1,149	1,149		国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
財源内訳	特定財源	3,128	1,149	1,149		その他		介護保険事業者指定等手数料										1,149		1,149			
	一般財源	1,980	0	0		一般財源												0		0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)																		
小事業	軽費老人ホーム運営費補助事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費					
							中事業	010028 軽費老人ホーム運営費補助事業経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
身体機能の低下や家庭環境等の理由により、居宅において生活することが困難な高齢者が、低額な料金で軽費老人ホームに入所し、健康で明るい生活を送ることを目的とする。施設入所者の利用料と事務費補助で運営を行っている施設が継続的な運営を行うために必要な経費である。 また、軽費老人ホーム職員の処遇改善に関して、国より、介護保険サービス事業所における処遇改善加算に準じて収入を一定程度引き上げるための措置を講じることとされている。軽費老人ホームは介護保険法に基づく施設ではないが、その業務内容が介護保険サービス事業所の介護職員の業務と類似しているため、職員の処遇改善のために必要な経費を助成する。								事務用消耗品										12	消耗品費	12	12						
								郵便切手代										6	通信運搬費	6	6						
								軽費老人ホーム事務費補助金										320,000	負担金補助及び交付金	320,000	316,000						
事業概要																		事業費計	320,018	316,018							
在宅生活が困難な高齢者が、低額な料金で入所できる軽費老人ホームを設置する社会福祉法人に対し、入所者の経済的負担軽減のため社会福祉法人が入所者から徴収する事務費の一部を減免した場合その減免額に対し補助を行う。併せて、軽費老人ホームに勤務する職員に対し、必要な処遇改善が図れるよう、施設に対し補助を行う。																											
これまでの取組内容																											
軽費老人ホーム13カ所に対して補助を行い、高齢者の福祉の増進を図ってきた。 令和4年度から、軽費老人ホームに勤務する介護職員等の処遇改善を実施した。令和6年度からは、介護保険サービス事業所における更なる処遇改善支援策及び令和6年度介護報酬改定等を踏まえた国の支弁費改定を踏まえ、補助額の引上げを行った。																											
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																	
事業費		298,424		316,018		320,018		国庫支出金																			
								県支出金																			
								地方債																			
財源内訳	特定財源							その他																			
	一般財源	298,424		316,018		320,018		一般財源												320,018		316,018					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(3)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	老人福祉施設整備指導監督事務経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費	
								中事業	010041		老人福祉施設整備指導監督事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
老人福祉施設等への指導監督や介護保険法等に基づく各種届出（新規指定申請、指定更新申請等）に係る事務、補助金交付事務、施設虐待対応等を行うために必要な消耗品及び郵便料金である。 現在介護業界における人材不足が深刻な課題であり、未経験者や若年層の介護分野への参入促進や、介護職の定着率底上げといった取組が必要となる。介護現場の職員や管理層、経営層といった各対象に適したテーマの研修実施とともに、介護職員初任者研修や介護職員実務者研修などといった介護職の資格取得費用を助成することで、介護人材の確保、定着及び質の向上を図る。 高齢者施設における虐待通報が増加傾向にあることから、虐待防止に向けた取組のひとつとして、施設職員を対象とした研修を行う。 令和7年度においては、第9期の事業計画に基づく施設整備にあたり公募を行う場合には、選考委員会を開催する。 事業概要 老人福祉施設等への指導監督や介護保険法等に基づく各種届出に係る通知等を行い、施設虐待対応においては調査票配布による調査手法を取る場合がある。 介護未経験者への介護の仕事に関する講習会、管理者及び経営層への労働環境や雇用に関する研修等、各対象に適したテーマの研修を実施する。また、介護職員初任者研修及び介護職員実務者研修の受講に要した費用を助成する。 高齢者施設職員を対象とした、虐待防止に向けた研修を行う。 第9期の事業計画に基づく施設整備にあたり公募を行う場合には、選考委員会を開催する。								介護保険施設等設置選考委員会委員報酬										100	報酬	100	100			
								介護保険施設等設置選考委員会交通費										13	旅費	13	13			
								チューブファイル										40	消耗品費	40	40			
								返信用封筒										13	印刷製本費	13	14			
								介護保険事業所等事務連絡用後納郵便料金										196	通信運搬費	196	159			
								介護人材の確保及び定着に係る研修委託										450	委託料	590	590			
								高齢者虐待防止対策研修委託										140						
								介護職員初任者研修受講助成金										1,000	負担金補助及び交付金	2,000	2,000			
								介護職員実務者研修受講助成金										1,000						
								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金																
								県支出金	奈良県介護人材確保対策総合支援補助金										2,450	2,450				
事業費								1,442	2,916	2,952	地方債													
財源内訳	特定財源	1,442	2,916	2,952	その他	介護保険事業者指定等手数料										502	466							
	一般財源	0	0	0	一般財源											0	0							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)																	
小事業	社会福祉審議会経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費					
							中事業		010090		社会福祉審議会経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
「社会福祉審議会」は、社会福祉に関する4つの事項（民生委員の適否の審査、障害者の障害程度の審査、高齢者福祉に関する事項及び児童福祉に関する事項）を調査審議するため、社会福祉法第7条に基づき、都道府県又は指定都市若しくは中核市に設置が義務づけられた合議制の機関である。この機関は、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長の監督に属し、その諮問に答え、又は関係行政庁に意見を具申するもので、議会の議員、社会福祉事業に従事する者及び学識経験のある者のうちから、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長が任命するものである。							審議会委員報酬										84		報酬		84		84			
							児童福祉専門分科会																			
							審議会委員費用弁償										8		旅費		8		8			
							連絡用切手代										1		通信運搬費		1		1			
事業概要																										
社会福祉審議会においては、民生委員、障害者福祉、高齢者福祉及び児童福祉の4つの専門分科会において専門家の立場から社会福祉に関する事項を調査・審議していく。																										
これまでの取組内容																										
令和5年度に委員の一斉改選に伴い委嘱及び民生委員、障害者福祉、高齢者福祉及び児童福祉の4つの各専門分科会の会長を選任した（任期3年。再任を妨げない）。この審議会においては、前述の4つの専門分科会において専門家の立場から社会福祉に関する事項を調査審議することになる。																										
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																
								国庫支出金																		
								県支出金																		
事業費		0		93		93		地方債																		
財源内訳	特定財源							その他																		
	一般財源	0		93		93		一般財源												93		93				

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)																
小事業	課事務経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費		
								中事業	010010		児童福祉事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
課の事務執行のための経費								全国児童福祉主管課長会議										32		旅費		65		65	
								ユニセフ日本型ＣＦＣＩ委員会										33							
								新聞代										42		消耗品費		408		408	
								書籍購入										5							
								事務用消耗品										361							
								切手代										7		通信運搬費		7		5	
事業概要																									
課の事務経費、ユニセフ日本型ＣＦＣＩ委員会参加のための旅費																									
これまでの取組内容																									
資料のデータ化や会議・研修のリモート参加等により経費の節減に努めている。 本市は、ユニセフが1996年から世界各国で取り組む「子どもにやさしいまちづくり事業」（ＣＦＣＩ）で、国内初の実践自治体に選ばれた。令和3年12月に、日本ユニセフ協会と「ユニセフ日本型子どもにやさしいまちづくり事業実践自治体覚書」を締結し、毎年、ＣＦＣＩチェックリストによって取組を評価し、公表している。																		事業費計		480		478			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		事業費																	
		404		478		480		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		404		478		一般財源												480		478				

課名	子ども政策課

— 449 —

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	子育て世代支援PR事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費
							中事業	010010 児童福祉事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
本市の合計特殊出生率は、国や県よりも低くなっており、少子化対策が必須であるとともに、就職等に伴う20歳代の転出者を抑制していく必要がある。 本市では、国が定める施策のほか独自の子育て支援を多数行っていることから、本市が子育てしやすいまちであることや、子育て支援事業に積極的に取り組んでいることを奈良市民はもとより全国に向かってPRし、本市への人口流入を促進するとともに、子育て世代が奈良に住みたい、住み続けたいと感じるまちづくりを目指し、本市の子育て支援事業に関する情報について広く周知を図る必要がある。							着ぐるみクリーニング代										66	手数料	132	157		
							商標登録手数料										66					
							着ぐるみ各種イベント出演・記事作成委託 ロゴマーク入りノベルティ作成委託										825 500	委託料	1,325	2,120		
事業概要																	消耗品費		89			
・子育ておうえんサイト「子育て@なら」の運営 ・「なら子育て情報ブック」の発行 ・着ぐるみやノベルティ等を活用し、各種イベントで本市の子育て支援サービスの周知などPR活動を実施する。 ・奈良市子育ておうえんキャラクター「ももいろいろジーカ」のママジーカ・パバジーカの着ぐるみのイベント出演を通してPR活動を実施する。 ・奈良市の子育て応援PRロゴマーク・キャッチフレーズ「子育てするなら ことなら～古都奈良で育つ 子と奈良で暮らす 子どもにやさしいまち～」を活用したPR活動を実施する。																	事業費計	1,457	2,366			
																	これまでの取組内容					
・子育ておうえんサイト「子育て@なら」上の子育て関連施設（保育所・幼稚園、子育てスポット、公園等）マップを改修し、各種支援情報の「見える化」を図った。 ・「なら子育て情報ブック」は平成28年度から寄附による作成を行うことで予算を削減しつつ、発行部数やページ数を増やし、より多くの方に配布した。 ・本市の子育て支援に係るキャッチコピー等を作成するとともに、市内外の各種イベントに子育ておうえんキャラクター「ももいろいろジーカ」の着ぐるみ出演等を行うことで、本市の子育て支援サービスの周知・PRに努め、子育て支援の気運向上を図った。 ・着ぐるみのイベント出演回数 令和6年度 10回							財源内訳															
							国庫支出金	地域少子化対策重点推進交付金										728	1,150			
							県支出金															
	令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																		
事業費		1,556	2,366	1,457	地方債																	
財源内訳	特定財源	1	1,160	738	その他	オリジナルキャラクター使用料収入										10	10					
	一般財源	1,555	1,206	719	一般財源											719	1,206					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	幼保施設運営事業者選定委員会経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
							中事業	010010		児童福祉事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
「奈良市幼保再編計画」に基づき、市立幼保施設を再編することで、適切な集団規模の中で等しく教育・保育を受けることができる就学前児童のより良い教育・保育環境の整備を民間活力を活用しながら積極的に進めている。 移管先法人の選定にあたっては、専門性・透明性・公平性を確保するため、外部の有識者で構成される委員会を開催する必要がある。							委員報酬										960	報酬	960	960			
							委員費用弁償										160	旅費	160	160			
							消耗品										40	消耗品費	40	40			
							切手代										55	通信運搬費	55	56			
							有料道路通行料										88	使用料及び賃借料	88	88			
事業概要																	事業費計	1,303	1,304				
これまでの取組内容																	財源内訳	財 源 の 内 容					
◆市立園の民間移管について 令和2年度 2園 右京保育園・鶴舞こども園 令和3年度 1園 富雄保育園（令和4年度に富雄第三幼稚園と統合） 令和4年度 3園 富雄第三幼稚園・大宮保育園・春日保育園 令和5年度 3園 大宮幼稚園・明治幼稚園・大安寺西幼稚園 令和6年度 1園 西大寺北幼稚園 令和7年度予定 1園 三笠保育園 令和8年度予定 1園 済美幼稚園							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																	
事業費		143		1,304		1,303		その他															
財源内訳	特定財源						一般財源																
			143		1,304												1,303	1,304					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		③		(単位：千円)													
小事業	いじめ問題再調査委員会経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費			
								中事業	010010		児童福祉事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
いじめ防止対策推進法に基づき、いじめ防止のための対策を総合的かつ効果的に推進するために「奈良市いじめ防止基本方針」を平成29年度に策定した。これに基づき、重大事態における調査の際に、市長が必要と認めるときにはいじめ問題再調査委員会を設置し、調査を行う。								委員報酬										294		報酬		294		294	
								委員費用弁償										21		旅費		21		21	
事業概要																									
いじめに関する重大事態発生時に、教育委員会からの報告に対し、市長が必要と認める場合に当該事案の再調査を行う。																									
これまでの取組内容																		事業費計		315		315			
平成30年7月3日に奈良市いじめ問題再調査委員会を設置した。 令和7年2月時点で開催実績なし。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		0		315		315		地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		0		315		315		一般財源												315		315		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)																	
小事業	児童福祉事務経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費					
								中事業	010010		児童福祉事務経費																	
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算								
「奈良市幼保再編計画」に基づき、幼保再編の取組を進めるにあたっては本市が実施する教育・保育に関する知識が必須であるが、引継などにおける教育・保育内容に関する対応や移管後の園運営のフォロー、移管先法人に対する指導、園長との協議等について事務職員だけでは対応に限界がある。本市の教育・保育に精通した保育教育士を会計年度任用職員として配置することで、教育・保育内容の調整や移管後の園運営のフォロー、移管先法人への指導等において専門的に従事することができ、事務効率化と効果的な引継及び移管後のフォローを図ることが可能となる。								パートタイム会計年度任用職員報酬										1,383	報酬	1,383	1,244							
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償										344	旅費	344	344							
事業概要																		事業費計	1,727	1,588								
「奈良市幼保再編計画」に基づき市立幼保施設の統合・再編を計画的に進めており、特に令和2年度以降は民間移管を中心に市立幼保施設の再編を進めている。																												
これまでの取組内容																		事業費計	1,727	1,588								
◆市立園の民間移管について <table><tr><td>令和2年度</td><td>2園</td><td>右京保育園・鶴舞こども園</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>1園</td><td>富雄保育園（令和4年度に富雄第三幼稚園と統合）</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>3園</td><td>富雄第三幼稚園・大宮保育園・春日保育園</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>3園</td><td>大宮幼稚園・明治幼稚園・大安寺西幼稚園</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>1園</td><td>西大寺北幼稚園</td></tr><tr><td>令和7年度予定</td><td>1園</td><td>三笠保育園</td></tr><tr><td>令和8年度予定</td><td>1園</td><td>済美幼稚園</td></tr></table>																					令和2年度	2園	右京保育園・鶴舞こども園	令和3年度	1園	富雄保育園（令和4年度に富雄第三幼稚園と統合）	令和4年度	3園
令和2年度	2園	右京保育園・鶴舞こども園																										
令和3年度	1園	富雄保育園（令和4年度に富雄第三幼稚園と統合）																										
令和4年度	3園	富雄第三幼稚園・大宮保育園・春日保育園																										
令和5年度	3園	大宮幼稚園・明治幼稚園・大安寺西幼稚園																										
令和6年度	1園	西大寺北幼稚園																										
令和7年度予定	1園	三笠保育園																										
令和8年度予定	1園	済美幼稚園																										
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			財源内訳	財 源 の 内 容																				
							国庫支出金																					
							県支出金																					
事業費		0	1,588	1,727			地方債																					
財源内訳	特定財源						その他																					
	一般財源	0	1,588	1,727			一般財源											1,727	1,588									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	子ども・子育て会議経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費		
							中事業	010086		少子化対策推進事業経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
子ども・子育て支援法第72条に規定する合議制の機関として、子ども・子育て支援事業計画や、子ども・子育てに関することについて、ご意見をいただくことを目的に、「子ども・子育て会議」を開催する。 また、奈良市子ども・子育て会議条例に基づき、子ども・子育て会議の下部組織として、「教育・保育部会」と「子ども条例部会」を設置する。							委員報酬										760		報酬		760		800	
							子ども・子育て会議 子ども・子育て会議関連部会 子ども条例部会 教育・保育部会																	
							報償費（託児）										8		報償費		8		8	
							委員費用弁償										90		旅費		90		88	
							消耗品一式										187		消耗品費		187		187	
事業概要							切手代										21		通信運搬費		21		21	
子ども・子育て会議においては、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し、必要な事項及び当該施策の実施状況について調査・審議していく。 令和7年度は、第3期奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン（子ども・子育て支援事業計画／こども計画）の進捗管理等に関わって継続的な審議を実施予定である。																								
これまでの取組内容																	事業費計		1,066		1,104			
平成25年4月に子ども・子育て会議を設置し、令和7年2月までに39回の会議を開催した。 子ども・子育て支援に関する様々な議論を行うことで、本市の各種施策の推進に寄与している。 令和6年度子ども・子育て会議 開催数 3回 委員 16人 ※臨時委員 2人含む （子どもの保護者、子ども子育て支援に関して学識経験のある者など）							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
							地方債																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		448		1,104		1,066		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		448		1,104		一般財源												1,066		1,104			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)															
小事業	出会い・結婚支援事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費		
							中事業	010086		少子化対策推進事業経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
令和4年の本市の合計特殊出生率は、1.20と前年比0.01ポイント増であったが、全国1.26、県の1.25よりも低く、出生数は1,963人と、令和3年に続き2,000人を割込んでいる。女性の平均初婚年齢及び第1子出生平均年齢は上昇傾向にあり、晩婚化、晩産化が進行している。また、生涯未婚率も増加傾向にあり、結婚を選択する人が減少している。しかし、令和5年8月に本市が実施した「結婚と出産に関する意識調査」において、未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた人は69%、また「一生結婚するつもりはない」と答えた人のうち71%が、いずれ結婚するつもりに変わる可能性の理由に「結婚したいと思う相手が現れる」と回答していることから、出会いの場の創出や結婚に対する多様な支援が必要である。 事業概要 奈良市民及び奈良市への移住・定住を検討している独身者を対象として、出会いと結婚を支援する事業を行う。 アクセス性の高いオンライン上での支援を主な取組として、自信を持って婚活に臨めるよう個人のコミュニケーション力のスキルアップや各種ツールの適正利用を促進することで、結婚を希望する人が結婚できるように支援する。 これまでの取組内容 従来の対面型での婚活イベントよりもカップリング率が高いことが期待される仮想空間（メタバース）を活用したセミナーやイベント、そしてマッチングアプリの適正利用を促進するためのオンラインセミナーを実施し、出会いと結婚に関する気運醸成を図った。 【令和6年度】 メタバース婚活 2回実施（セミナー参加者延べ64人、イベント参加者延べ30人） マッチングアプリ オンラインセミナー 2回実施（参加者延べ100人）							消耗品一式										50		消耗品費		50		100	
							切手代										30		通信運搬費		30		80	
							出会い支援事業委託										1,180		委託料		1,180		2,000	
																			報酬旅費				100 20	
												事業費計		1,260		2,300								
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金		地域少子化対策重点推進交付金										945		733			
							県支出金																	
							地方債																	
							その他																	
							一般財源												315		1,567			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																		
事業費		0		2,300		1,260																		
財源内訳	特定財源				733		945																	
	一般財源		0		1,567		315												315		1,567			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																
小事業	幼保施設民間移管補助経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費			
							中事業	010089		幼保施設民間移管補助経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
市立幼保施設の民間移管にあたり、移管先法人との引継ぎを円滑に行うため、引継ぎ及び共同保育に係る経費の一部補助を行う。							引継・共同保育に係る補助金										3,400		負担金補助及び交付金		3,400		3,381		
							済美幼稚園																		
事業概要																									
令和8年度予定の済美幼稚園の民間移管に際して、移管前年度の一年間をかけ引継ぎ及び共同保育を行うにあたり必要な人件費の補助を行う。																									
これまでの取組内容							◆市立園の民間移管について 令和2年度 2園 右京保育園・鶴舞こども園 令和3年度 1園 富雄保育園（令和4年度に富雄第三幼稚園と統合） 令和4年度 3園 富雄第三幼稚園・大宮保育園・春日保育園 令和5年度 3園 大宮幼稚園・明治幼稚園・大安寺西幼稚園 令和6年度 1園 西大寺北幼稚園 令和7年度予定 1園 三笠保育園 令和8年度予定 1園 済美幼稚園										事業費計		3,400		3,381				
							財源内訳		財 源 の 内 容																
							国庫支出金																		
							県支出金																		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																	
事業費		1,275		3,381		3,400		その他																	
財源内訳	特定財源							一般財源												3,400		3,381			
	一般財源	1,275		3,381		3,400		一般財源												3,400		3,381			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		③		(単位：千円)													
小事業	児童福祉調査経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費			
								中事業	010090		児童福祉調査経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
こども家庭庁が、保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組などの実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得ることを目的として実施している。								切手代										24		通信運搬費		24		24	
事業概要																									
調査は、市町村事業票、認可外保育施設調査票、認可外保育施設利用世帯票から構成され、それぞれ3年周期で実施されている調査で、こども家庭庁の委託を受けて行う。																									
これまでの取組内容																									
・令和4年度 認可外保育施設利用者世帯票 ・令和5年度 市町村事業票 ・令和6年度 認可外保育施設調査 ・令和7年度 認可外保育施設利用者世帯票（予定）																									
										令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容							
事業費		0		24		24		国庫支出金		児童福祉調査委託金										24		24			
								県支出金																	
								地方債																	
財源内訳	特定財源			24		24		その他																	
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	権利擁護事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費		
							中事業	010105		権利擁護事業経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
「子どもにやさしいまちづくり条例」及び「こども基本法」の基本理念に基づき、子どもの権利を尊重したまちづくりを推進し、全ての子どもにとって優しい環境を整える必要がある。 子ども達が、自身や友人を大切にするとともに、周囲の大人が子どもの最善の利益を考えることを促進するために、子どもの権利などの認知度や理解を深めるための周知・啓発を図る。							研修講師謝礼										90		報償費		90		90	
							消耗品一式										40		消耗品費		40		40	
							切手代										10		通信運搬費		10		10	
							漫画広告（モノクロ）作成委託										500		委託料		500		500	
事業概要																	事業費計		640		640			
権利擁護の体制を整えつつ、既存の相談窓口・対応の充実を図るための研修や、子どもの権利に関する理解を深めるための広報・啓発を行う。																								
これまでの取組内容																								
令和6年度は、子どもの権利に関する理解を深めるための講演会やリーフレット作成、また各種動画素材の情報提供等による周知・啓発を行った。																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
事業費		3,303		640		640		国庫支出金																
財源内訳	特定財源							県支出金																
	一般財源	3,303		640		640		地方債																
								その他																
								一般財源												640		640		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																			
小事業	認定こども園施設整備事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	40	認定こども園施設整備事業費						
							中事業	010010		認定こども園施設整備事業																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
「奈良市幼保再編計画」に基づく六条校区の幼保再編方針の決定に備えて、旧六条幼稚園建設予定地を円滑に利活用できるよう必要な手続を行う。							鑑定手数料										554	手数料	556	0								
							土地購入印紙代										2											
							土地囑託登記業務委託										1,244	委託料	1,244	25,000								
							土地購入費										1,200	公有財産購入費	1,200	0								
事業概要																	事業費計	3,000	25,000									
六条校区の市立幼保施設の再編を進めるにあたり、旧六条幼稚園建設予定地を活用して民間法人が運営する（仮称）六条こども園の設置を進めることを目的として、当該地への進入路として令和6年度に取得した土地の残地を取得するため、用地の測量、登記及び不動産鑑定を行う。																												
これまでの取組内容																												
旧六条幼稚園建設予定地の活用にあたり、地域等の意向を聞きながらその活用について検討・調整している。令和6年度においては、進入路とするため隣接する土地の一部を買収した。																												
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																		
		事業費		0		25,000		3,000		国庫支出金																		
								県支出金																				
								地方債												3,000		25,000						
財源内訳	特定財源				25,000		3,000		その他																			
	一般財源		0		0		0		一般財源												0		0					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	幼稚園民間移管等準備経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	30	幼稚園費		目	10	幼稚園費	
							中事業	010013		幼稚園民間移管等準備経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
「奈良市幼保再編計画」に基づき、済美幼稚園は令和8年度より民間移管による私立幼保連携型認定こども園へ移行する予定である。民間移管に当たり、施設等の円滑な移管を実施するために必要な手続きを行う。							土地測量業務委託										3,200	委託料	3,200				
事業概要																	事業費計	3,200	0				
移管先法人が、継続的かつ安定的に施設運営し、教育・保育の更なる充実が図れるよう、済美幼稚園の敷地の筆界確定及び幼稚園の敷地面積の確定が必要な状況である。 このことから、幼稚園の敷地の土地測量業務を委託し、移管先法人との賃貸借契約の確定性を高めることにより、円滑な民間移管及び運営を実施するものである。																							
これまでの取組内容																	事業費計	3,200	0				
◆済美幼稚園に係る取組 令和5年7月 再編方針の公表 令和6年度 法人審査及び移管先候補法人の決定 令和7年度予定 三者協議会及び引継・共同保育 令和8年度予定 私立幼保連携型認定こども園へ移行																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
令和5（決算）							令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金														
事業費							0	0	3,200	地方債													
財源内訳	特定財源									その他													
	一般財源						0	0	3,200	一般財源											3,200	0	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
							中事業	015030		職員貸与被服経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
保育所等に勤務する職員に対し職務上必要な被服の貸与を行う経費							(保育教育士) エプロン 															

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	課事務経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費			
								中事業	010010		児童福祉事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
課の事務運営のための経費								会議等旅費										23		旅費		23		23	
								新聞購読料										42		消耗品費		784		778	
								定期刊行物購読料										27							
								書籍購入費										11							
								事務用消耗品										376							
								コピー代等										328							
								事務連絡用切手										94		通信運搬費		94		87	
事業概要								給食業務システム保守委託										44		委託料		44		40	
本課職員の出張旅費、課の必要消耗品、関係団体等への連絡用切手代等																									
これまでの取組内容																									
消耗品の節減等経費の見直しを行っている。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		876		928		945		地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	876		928		945		一般財源												945		928			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	各種幼児教育・保育振興団体等参画経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
							中事業	010010		児童福祉事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
本市の幼児教育の振興・発展に資するため、各種協議会に参画し、国及び県からの情報を得るとともに、研修の機会を持つことで、幼児教育・保育の充実を図る。							関西幼稚園・こども園連合会教育研究大会等参加負担金 全国国公立幼稚園・こども園長会等負担金										76 604		負担金補助及び交付金 <				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	保育教育士確保事務経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費			
							中事業	010010		児童福祉事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
保育需要が年々増加傾向にある中、喫緊の課題である待機児童の解消に向けて保育教育士の確保に努め、安心して子育てできる環境づくりに取り組む。							事務用消耗品										25		消耗品費		25		25	
							印刷製本費（募集チラシ）										17		印刷製本費		17		17	
							連絡用切手（募集チラシ等送付用）										22		通信運搬費		22		19	
							就職フェア出展料										10		負担金補助及び交付金		10		30	
							就職フェア会場使用料										20		使用料及び賃借料		20		0	
事業概要							職場体験参加者傷害保険										35		保険料		35		0	
これまでの取組内容 就職フェア等を実施することで積極的に保育教育士を募集し、必要数の確保に努めた。今後も引き続き、園の円滑な運営及び待機児童の解消に向けて保育教育士の確保に努める。																								
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																
		39		91		129		地方債																
財源内訳	特定財源				23		23		その他		職場体験事業助成金										23		23	
	一般財源		39		68		106		一般財源												106		68	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																				
小事業	保育業務システム関連経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費							
							中事業	010010		児童福祉事務経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
保護者からの欠席・遅刻連絡や、園からのお知らせをデータでやりとりすることで、保護者の利便性向上を図る。 加えて、登降園管理や出退勤管理を行うことで、保育教育士の業務の効率化を図る。							モバイルW i - F i ルーター通信料										567	通信運搬費	567	618									
							保育システム利用料										1,716	使用料及び賃借料	1,716	1,914									
							保育業務システム更改経費 （債務負担行為設定） 令和7年度～令和8年度 限度額 5,833千円																						
事業概要																													
市立園において、保護者との連絡機能や園児の登降園管理機能等を備えた保育 I C T システムを利用し、登降園や出退勤の管理を行う。																													
これまでの取組内容																	事業費計	2,283	2,532										
令和2年度より保育 I C T システム導入について検討を開始し、システム導入委託事業者を選定した。 令和3年7月より保護者との連絡機能の運用を開始した。 同年9月より職員の出退勤管理機能の運用を開始した。																	財源内訳	財 源 の 内 容											
																	国庫支出金												
		令和 5 （決算）	令和 6 （予算）	令和 7 （予算案）				県支出金																					
事業費		2,615	2,532	2,283				地方債																					
財源内訳	特定財源							その他																					
	一般財源	2,615	2,532	2,283				一般財源											2,283	2,532									

課名	保育総務課・人事課

— 466 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	こども園一時預かり実施経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費				
								中事業	010086		少子化対策推進事業経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
市立こども園の通常の教育時間前後及び長期休業期間において在園児を預かる「一時預かり事業」を実施し、保護者の就労の有無や就労形態の多様化等さまざまな保育ニーズに対応することにより、子育て支援の充実や保育所の待機児童の解消を図る。 事業概要 市立こども園において一時預かり事業を実施するために必要な会計年度任用職員を任用するための経費及び教材費等 これまでの取組内容 平成27年度より子ども・子育て支援新制度施行に伴い、市立こども園全園で実施している。 （実績）令和5年度 利用者数 27,893人								フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）																			
								給料										44,566	給料	44,566	40,526						
								通勤手当										986	職員手当等	18,654	16,786						
								超過勤務手当										583									
								期末手当										9,285									
								勤勉手当										7,800									
								パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）																			
								報酬										24,728	報酬	24,728	22,312						
								費用弁償										872	旅費	872	864						
								共済組合負担金等										17,258	共済費	17,258	16,511						
								教材費等										1,831	消耗品費	1,831	1,831						
								子ども・子育て拠出金										175	負担金補助及び交付金	175	112						
																			事業費計	108,084	98,942						
								財源内訳								財 源 の 内 容											
								国庫支出金								一時預かり事業費補助金										8,864	8,019
								県支出金								一時預かり事業費補助金										8,864	8,019
								地方債																			
								その他								認定こども園預かり保育利用者負担金19,650 雇用保険被保険者立替保険料収入234										19,884	19,824
								一般財源																		70,472	63,080
								令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）															
								事業費		89,179		98,942		108,084													
								財源内訳	特定財源	21,122		35,862		37,612													
									一般財源	68,057		63,080		70,472													

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	乳児等通園支援事業経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費			
								中事業	010086		少子化対策推進事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる新たな通園給付（「乳児等のための支援給付」）の創設（令和8年度）を見据え、乳児等通園支援事業を実施する。								パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）報酬										4,791		報酬		4,791		4,050	
								共済組合負担金等										905		共済費		905		803	
								費用弁償										415		旅費		415		391	
								子ども・子育て拠出金										22		負担金補助及び交付金		22		20	
								事務用消耗品										200		消耗品費		200		250	
事業概要								乳児等通園支援事業備品										97		備品購入費		97		250	
【対象】保育所等に入所していない、0歳6カ月～満3歳未満で希望する者 【実施手法】乳児等通園支援事業を実施するために、保育士等を確保・配置するとともに、備品・消耗品の購入を行う。 【根拠法令】乳児等通園支援事業実施要綱								乳児等通園支援事業利用時傷害保険										71		保険料		71		0	
これまでの取組内容																		事業費計		6,501		5,764			
令和8年度からの乳児等通園支援事業の本格実施を見据え、令和6年8月から、市立こども園1園において試行的事業を実施した。								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		こども誰でも通園事業補助金										1,774		2,451			
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																	
事業費		0		5,764		6,501		その他		乳児等支援事業利用者負担金 720 雇用保険被保険者立替保険料収入 36										756		31			
財源内訳		一般財源		0		3,282		一般財源												3,971		3,282			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	保育教育士等職員研修開催経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費
							中事業	010088		保育士等職員研修経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
多様化する保育ニーズへの対応には保育教育士の資質向上、また、待機児童解消のための保育教育士確保も喫緊の課題となっている。 こうした教育・保育現場を取り巻く問題を解消し、質の高い保育サービスを提供するため職員への研修を行う。また、本市の幼保再編に伴い就学前教育・保育内容の充実を図るため、公私立全てのこども園・幼稚園・保育所の職員に対する合同研修を行う。							講師報償										938	報償費	938	559		
							研修用消耗品										210	消耗品費	210	185		
							講師賄										6	食糧費	6	6		
							連絡用切手										9	通信運搬費	9	5		
事業概要																	事業費計	1,163	755			
保育教育士の質及び専門性の向上、保育教育士の確保のための研修を実施し、本市の教育・保育内容及び保育サービス等を充実させる。 																						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	保育教育士等職員研修派遣経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費
							中事業	010088		保育士等職員研修経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
市立こども園・幼稚園・保育所の保育教育士が、専門的知識の獲得や実践力の向上を目的に、市及び県が開催する研修に参加することにより、教育・保育を充実させる。							研修参加旅費										1,848	旅費	1,848	1,071	
							研修参加負担金振込手数料										4	手数料	4	4	
							研修参加負担金										75	負担金補助及び交付金	75	75	
事業概要																					
保育教育士の質及び専門性の向上を目的とした研修に参加するための旅費及び負担金																					
これまでの取組内容																					
市が開催している、こ幼保合同研修・特別支援者研修・乳幼児教育保育研修等や県が開催している研修に参加し、専門性を高め、質の向上に取り組んだ。 (実績) 令和5年度 参加人数 1,152人																					
							財源内訳	財 源 の 内 容													
							国庫支出金														
							県支出金														
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債														
事業費		652	1,466	1,927			その他														
財源内訳	特定財源						一般財源														
	一般財源	652	1,466	1,927														1,927	1,466		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	こども園医療的ケア児支援事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
							中事業	010103		医療的ケア児支援事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が成立し（令和3年9月18日施行）、地方公共団体は、自主的かつ主体的に、医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策を実施する責務を有し、また園の設置者等についても、在籍する医療的ケア児に対し、適切な支援を行う責務を有することとなった。 本市においても、重点施策に「医療的ケアを必要とする子どもが、親の付き添い無しで希望する学校園に通える体制」の構築を位置づけている。							パートタイム会計年度任用職員（看護師）										14,885	報酬	14,885	10,422			
							パートタイム会計年度任用職員共済負担金等										2,730	共済費	2,730	1,907			
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償										564	旅費	564	452			
							看護師賠償責任保険料										40	保険料	40	30			
							子ども・子育て拠出金										67	負担金補助及び交付金	76	56			
							医療的ケア研修参加負担金										9						
							事務用消耗品										277	消耗品費	277	156			
							医療的ケア児受入のための施設改修（2施設）										800	修繕料	800	600			
							医療的ケア児用備品										136	備品購入費	136	136			
							事業概要																
医療的ケア児が、親の付き添い無しで市立こども園に通える体制を整えるため、看護師を配置するとともに、必要な施設改修等を行う。																							
これまでの取組内容																							
市立こども園においては、保護者が希望する園に医療的ケア児の受け入れを行っている。 （実績） 令和6年度 園児5人																							
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金		医療的ケア児保育支援事業費補助金										17,633 12,752				
							県支出金																
							地方債																
							その他		雇用保険被保険者立替保険料収入										108 76				
							一般財源												1,767 931				
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																	
事業費		9,058		13,759		19,508																	
財源内訳	特定財源	5,228		12,828		17,741																	
	一般財源	3,830		931		1,767																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)																		
小事業	保育所医療的ケア児支援事業経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費						
								中事業	010103		医療的ケア児支援事業経費																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が成立し（令和3年9月18日施行）、地方公共団体は、自主的かつ主体的に、医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策を実施する責務を有し、また園の設置者等についても、在籍する医療的ケア児に対し、適切な支援を行う責務を有することとなった。 本市においても、重点施策に「医療的ケアを必要とする子どもが、親の付き添い無しで希望する学校園に通える体制」の構築を位置づけている。								パートタイム会計年度任用職員（看護師）										6,380		報酬		6,380		8,755					
								パートタイム会計年度任用職員共済負担金等										1,227		共済費		1,227		1,660					
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償										226		旅費		226		339					
								看護師賠償責任保険料										15		保険料		15		25					
								子ども・子育て拠出金 医療的ケア研修参加負担金										29 9		負担金補助及び交付金		38		49					
								事務用消耗品										88				消耗品費		88 141					
								医療的ケア児受入のための施設改修（1施設）										400		修繕料		400 600							
								医療的ケア児用備品										68		備品購入費		68 68							
								事業概要																					
								医療的ケア児が、親の付き添い無しで市立保育所に通える体制を整えるため、看護師を配置するとともに、必要な施設改修等を行う。																					
これまでの取組内容																													
市立保育所においては、保護者が希望する園に医療的ケア児の受け入れを行っている。 （実績）令和6年度 園児0人																													
								財源内訳		財 源 の 内 容																			
								国庫支出金		医療的ケア児保育支援事業費補助金										7,053		10,579							
								県支出金																					
								地方債																					
事業費		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		3,328		11,637		8,442		その他		雇用保険被保険者立替保険料収入										46		63	
財源内訳	特定財源	14		10,642		7,099		一般財源												1,343		995							
	一般財源	3,314		995		1,343																							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																		
小事業	幼稚園医療的ケア児支援事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費					
							中事業	010103		医療的ケア児支援事業経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算								
医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が成立し（令和3年9月18日施行）、地方公共団体は、自主的かつ主体的に、医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策を実施する責務を有し、また園の設置者等についても、在籍する医療的ケア児に対し、適切な支援を行う責務を有することとなった。 本市においても、重点施策に「医療的ケアを必要とする子どもが、親の付き添い無しで希望する学校園に通える体制」の構築を位置づけている。							パートタイム会計年度任用職員（看護師）										4,253	報酬	4,253	4,169							
							パートタイム会計年度任用職員共済負担金等										798	共済費	798	755							
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償										226	旅費	226	226							
							看護師賠償責任保険料										10	保険料	10	10							
							子ども・子育て拠出金										20	負担金補助及び交付金	29	28							
							医療的ケア研修参加負担金										9										
							事務用消耗品										44	消耗品費	44	52							
							医療的ケア児受入のための施設改修（1施設）										400	修繕料	400	600							
							医療的ケア児用備品										68	備品購入費	68	68							
							事業概要																				
医療的ケア児が、親の付き添い無しで市立幼稚園に通える体制を整えるため、看護師を配置するとともに、必要な施設改修等を行う。																											
これまでの取組内容																											
市立幼稚園においては、保護者が希望する園に医療的ケア児の受け入れを行っている。 （実績）令和6年度 園児1人																											
							事業費計										5,828	5,908									
							財源内訳										財 源 の 内 容										
							国庫支出金										医療的ケア児教育支援体制整備事業費補助金		1,765	1,723							
							県支出金																				
							地方債																				
							その他										雇用保険被保険者立替保険料収入		31	31							
							一般財源												4,032	4,154							
令和5（決算）							令和6（予算）							令和7（予算案）													
事業費							905							5,908							5,828						
財源内訳	特定財源													1,754							1,796						
	一般財源						905							4,154							4,032						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																									
小事業	認定こども園運営管理経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	17	認定こども園費												
							中事業	010010		認定こども園運営管理経費																								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算													
市立こども園の適正な運営管理により、園児の保育・教育環境の充実を図る。 （令和7年度 18園）							園医報償										21,341		報償費		21,341		20,407											
							園外保育等旅費										3,273		旅費		3,273		1,500											
							消耗品（園児用・行事用・衛生管理用・調理室用等）										12,658		消耗品費		12,658		12,658											
							燃料費（ガソリン・プロパン・灯油）										4,960		燃料費		4,960		5,700											
							行事用・来客用賄等										1,034		食糧費		1,034		1,034											
							電気・ガス・水道料金										84,470		光熱水費		84,470		92,195											
							庁用器具修繕										817		修繕料		817		817											
							給食用材料費、アレルギー用食材										70,249		賄材料費		70,249		64,658											
							連絡用切手、電話料金等										2,163		通信運搬費		2,163		2,156											
							ピアノ調律、尿検査、検便等										3,561		手数料		3,561		3,267											
事業概要							給食業務委託、左京こども園通園バス運行委託等										222,783		委託料		222,783		228,678											
市立こども園の運営管理に必要な消耗品費、光熱水費、給食材料費、給食業務委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、園児及び職員の健康診断経費等							公用車・AEDリース、NHK受信料										3,898		使用料及び賃借料		3,898		4,261											
							事務用・教材用備品、厨房機器更新										4,500		備品購入費		4,500		2,600											
							その他経費（印刷製本、医薬材料、保険料等）										1,775		その他経費		1,775		1,776											
																			事業費計		437,482		441,707											
							これまでの取組内容							財源内訳										財 源 の 内 容										
							各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育・教育に必要な経費を計画をたてて執行している。また、共同購入できる物品については課でとりまとめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。							国庫支出金																				
														県支出金																				
														地方債																				
									令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳																			
							事業費		406,176		441,707		437,482		その他										認定こども園利用者負担金 12,241 園市外受託分施設型給付費収入 6,483 認定こども園給食費収入 77,981 日本スポーツ振興センター負担金 461 光熱水費等収入 351 その他雑入 495									
財源内訳	特定財源	75,634		97,177		98,012		一般財源										339,470 344,530 339,470																
	一般財源	330,542		344,530		339,470												339,470 344,530																

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	認定こども園業務管理経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	17	認定こども園費		
							中事業	010011		認定こども園業務管理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市立こども園の会計年度任用職員（用務員）を任用し、こども園の環境整備（施設の清掃、簡易な修繕、敷地内の樹木の剪定・草刈り等）及び文書收受のための事務連絡等により園運営の円滑化を図る。							パートタイム会計年度任用職員（用務員）																	
							報酬										11,114		報酬		11,114		9,758	
							共済組合負担金等										2,004		共済費		2,004		1,782	
							費用弁償										610		旅費		720		720	
							事務連絡旅費										110							
事業概要							子ども・子育て拠出金										48		負担金補助及び交付金		48		43	
							施設管理業務、健康診断委託										31,387		委託料		31,387		29,778	
							上下業務服										91		消耗品費		91		87	
							常用外部応急薬品										5		医薬材料費		5		5	
これまでの取組内容																	事業費計		45,369		42,173			
							財源内訳										財 源 の 内 容							
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
事業費		35,934		42,173		45,369		その他																
財源内訳	特定財源	27		72		82		雇用保険被保険者立替保険料収入										82		72				
	一般財源	35,907		42,101		45,287		一般財源										45,287		42,101				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	認定こども園施設保守管理経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	17	認定こども園費
							中事業	010020		施設保守管理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
市立こども園18園（20施設）において、法律により定められている設備点検や技術的に市職員等に対応できない保守管理業務を委託等により実施し、保育・教育環境を整える。							消耗品（浄化槽用・消火器更新用）										68	消耗品費	68	235		
							消防設備検査点検 し尿浄化槽点検・清掃 受水槽点検・清掃 害虫駆除 樹木管理 その他手数料										1,025 173 76 110 439 859	手数料	2,682	2,653		
事業概要							警備委託 樹木伐採委託 草刈作業委託 し尿浄化槽維持管理委託 エレベーター保守管理委託 空調設備保守点検委託 電気設備保守点検委託 廃物処分委託 建築設備等法定点検業務委託 再生資源処分等委託										4,375 200 723 27 911 197 1,973 2,219 1,246 202	委託料	12,073	11,967		
市立こども園の施設を適切に管理運営するための各種設備点検、機械警備や樹木伐採・草刈り業務等							土地借上料 設備借上料										11,398 1,179	使用料及び賃借料	12,577	12,905		
							備品購入費（空調） 防火管理者講習受講料										1,200 56	備品購入費 負担金補助及び交付金	1,200 56	1,200 0		
これまでの取組内容							市立こども園の保育・教育環境に支障が出ないよう適切に管理している。										事業費計		28,656	28,960		
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		県支出金																
事業費		26,557	28,960	28,656		地方債																
財源内訳	特定財源	4,560	4,560	4,764		その他	右京こども園土地賃借料収入										4,764		4,560			
	一般財源	21,997	24,400	23,892		一般財源											23,892		24,400			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	認定こども園施設維持補修事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	17	認定こども園費		
							中事業	010025		施設維持補修経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市立こども園18園（20施設）において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。							施設補修用消耗品										800		消耗品費		800		800	
							修繕料										7,800		修繕料		7,800		7,290	
							施設補修用原材料										610		原材料費		610		610	
事業概要																	事業費計		9,210		8,700			
市立こども園の施設修繕に係る修繕料、原材料等																								
これまでの取組内容																	事業費計		9,210		8,700			
こども園の保育・教育環境に支障が出ないよう、園からの要望と状況判断等により緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、入替えを図った方がトータルコストとして縮減できる場合は一般営繕工事に対応している。																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		8,396		8,700		9,210		地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	8,396		8,700		9,210		一般財源												9,210		8,700		

課名	保育総務課・人事課

— 478 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	延長保育対応会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	17	認定こども園費
							中事業	010035		認定こども園保育教育士等会計年度任用職員経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加、その他、真にやむを得ない理由であると園長によって判断された園児の保護と心身の健やかな育成のために開所時間の前後で延長保育を実施し、子育て支援の充実を図る。							パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）															
							報酬										25,306	報酬	25,306	23,433		
							費用弁償										1,627	旅費	1,627	1,633		
							社会保険料										135	共済費	135	126		
事業概要																	事業費計	27,068	25,192			
市立こども園で延長保育を実施するために必要な保育教育士の報酬等																						
これまでの取組内容																						
平成27年度より子ども・子育て支援新制度実施にあたり、奈良市延長保育の実施に関する規則に基づき、市立こども園において延長保育を実施している。 (実績) 令和6年度 16人																						
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		県支出金																
事業費		25,506	25,192	27,068		地方債																
財源内訳	特定財源	510	500	530		その他	認定こども園延長保育利用者負担金										530	500				
	一般財源	24,996	24,692	26,538		一般財源											26,538	24,692				

課名	保育総務課・人事課

— 480 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	保育所運営管理経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	20	保育所費	
							中事業	010010		保育所運営管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
市立保育所の適正な運営管理により、園児の保育環境の充実を図る。 （令和7年度 3園：都南、伏見、京西）							園医報償										1,417	報償費	1,417	1,870			
							園外保育等旅費										490	旅費	490	350			
							消耗品（園児用・行事用・衛生管理用・調理室用等）										3,138	消耗品費	3,138	3,680			
							燃料費（ガソリン・プロパン）										330	燃料費	330	470			
							行事用・来客用賄等										234	食糧費	234	273			
							電気・ガス・水道料金										20,062	光熱水費	20,062	24,999			
							庁用器具修繕										300	修繕料	300	300			
							給食用材料費、アレルギー用食材										29,347	賄材料費	29,347	30,154			
							連絡用切手、電話料金等										443	通信運搬費	443	586			
							ピアノ調律、尿検査、検便等										386	手数料	386	424			
事業概要							職員健康診断委託										270	委託料	270	329			
市立保育所の運営管理に必要な消耗品費、光熱水費、給食材料費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、園児及び職員の健康診断経費等							A E D リース、N H K 受信料										128	使用料及び賃借料	128	473			
							事務用・教材用備品、厨房機器更新										1,250	備品購入費	1,250	1,150			
							その他経費（印刷製本、医薬材料、保険料等）										365	その他経費	365	432			
																		事業費計	58,160	65,490			
これまでの取組内容							各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育に必要な経費を計画をたてて執行している。また、共同購入できる物品については課でとりまとめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。																
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金															
事業費		58,804		65,490		58,160		地方債															
財源内訳	特定財源	19,479		24,140		19,739		その他	公立保育所措置費自己負担金 6,695 園市外受託分施設型給付費収入 2,017 保育所給食費収入 10,921 日本スポーツ振興センター負担金 106										19,739	24,140			
	一般財源	39,325		41,350		38,421		一般財源											38,421	41,350			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①		(単位：千円)											
小事業	保育所施設保守管理経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	20	保育所費	
								中事業	010011	施設保守管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
市立保育所3園（都南、伏見、京西）において、法律により定められている設備点検や技術的に市職員等に対応できない保守管理業務を委託等により実施し、保育・教育環境を整える。								消防設備検査点検										162	手数料	617	773		
								害虫駆除										110					
								樹木管理										236					
								その他手数料										109					
								警備委託										642	委託料	6,675	8,871		
								施設業務委託										4,316					
								樹木伐採委託										200					
								草刈作業委託										480					
								空調設備保守点検委託										44					
								電気設備保守点検委託										243					
								廃物処分委託										480					
								建築設備等法定点検業務委託										232					
								再生資源処分等委託										38					
事業概要								備品購入費（空調）										700	備品購入費	700	700		
								防火管理者講習受講料										16	負担金補助及び交付金	16	0		
これまでの取組内容																		消耗品費		35			
市立保育所の保育・教育環境に支障が出ないよう適切に管理している。																		事業費計		8,008		10,379	
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債															
事業費		10,534		10,379		8,008		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源												8,008		10,379	
	一般財源	10,534		10,379		8,008																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	保育所施設維持補修事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	20	保育所費		
							中事業	010012		施設維持補修経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市立保育所3園（都南、伏見、京西）において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。							施設補修用消耗品										290		消耗品費		290		290	
							修繕料										4,230		修繕料		4,230		2,500	
							施設補修用原材料										210		原材料費		210		210	
事業概要																	事業費計		4,730		3,000			
市立保育所の施設修繕に係る修繕料、原材料等																								
これまでの取組内容																								
保育所の保育・教育環境に支障が出ないよう、園からの要望と状況判断等により緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、入替えを図った方がトータルコストとして縮減できる場合は一般営繕工事に対応している。																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		2,689		3,000		4,730		地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	2,689		3,000		4,730		一般財源												4,730		3,000		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	保育教育士等会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費	
							中事業	010015	保育教育士等会計年度任用職員経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
市立保育所の運営を円滑に行うため、正規職員のみでは不足している職員を会計年度任用職員を配置することで補う。また、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を任用する。 慢性的に発生している待機児童の解消に向けて、市立保育所に会計年度任用職員の保育教育士を配置することにより、園児の受入増加を図り、安心して子育てできる環境づくりを推進する。							フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）							給料	62,332	給料	62,332	89,574	
							給料												
							通勤手当								1,448		職員手当等	26,773	37,321
							超過勤務手当								1,431				
							期末手当								12,986				
							勤勉手当							10,908					
							パートタイム会計年度任用職員							報酬	50,205	報酬	50,205	53,315	
							報酬								保育教育士				
							給食調理員							費用弁償	2,552	旅費	2,552	1,952	
							給食調理員												
共済組合負担金等							27,977	共済費	27,977	35,837									
子ども・子育て拠出金							236	負担金補助及び交付金	236	233									
これまでの取組内容														事業費計	170,075	218,232			
市立保育所の運営を円滑に行うため、必要な職員を配置する。 幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。 また、平成29年度は臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。 さらに、令和4年2月から国の「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱」に基づき、会計年度任用職員給与の処遇改善を図った。 （実績）令和6年度 69人							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金												
							県支出金												
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金														
事業費		168,889	218,232	170,075	地方債														
財源内訳	特定財源	578	423	410	その他	雇用保険被保険者立替保険料収入							410	423					
	一般財源	168,311	217,809	169,665	一般財源								169,665	217,809					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																									
小事業	延長保育対応会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	20	保育所費												
							中事業	010015		保育教育士等会計年度任用職員経費																								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算													
保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加、その他、真にやむを得ない理由であると園長によって判断された園児の保護と心身の健やかな育成のために開所時間の前後で延長保育を実施し、子育て支援の充実を図る。							パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）										報酬		8,436		報酬		8,436		9,764									
							報酬																				8,436		報酬		8,436		9,764	
							費用弁償																				543		旅費		543		681	
							社会保険料																				45		共済費		45		53	
事業概要																																		
市立保育所で延長保育を実施するために必要な保育教育士の報酬等																																		
これまでの取組内容																																		
平成22年度より延長保育のニーズがある6園で試行実施を行ってきたが、平成27年度には子ども・子育て支援新制度実施にあわせて有料化を行い本格実施している。 (実績) 令和6年度 7人																																		
							財源内訳										財 源 の 内 容																	
							国庫支出金																											
							県支出金																											
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																										
事業費		9,794		10,498		9,024		その他										公立保育所延長保育利用者負担金										225		300				
財源内訳	特定財源	226		300		225		一般財源																				8,799		10,198				
	一般財源	9,568		10,198		8,799																						8,799		10,198				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																		
小事業	特別支援対応会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	20	保育所費					
							中事業	010016 特別支援対応会計年度任用職員経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
市立保育所において、ＬＤ・ＡＤＨＤ等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、加配の保育教育士を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。							フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）																				
							給料										27,945	給料	27,945	22,760							
							通勤手当										540	職員手当等	11,895	9,320							
							超過勤務手当										642										
							期末手当										5,822										
							勤勉手当										4,891										
							事業概要							パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）													
														報酬										2,780	報酬	2,780	3,445
														費用弁償										136	旅費	136	51
														共済組合負担金等										7,951	共済費	7,951	6,898
														子ども・子育て拠出金										46	負担金補助及び交付金	46	45
							これまでの取組内容																	事業費計	50,753	42,519	
														財源内訳										財 源 の 内 容			
国庫支出金																											
県支出金																											
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		事業費		14,210		42,519		50,753													
財源内訳	特定財源	35		37		43		その他	雇用保険被保険者立替保険料収入										43		37						
	一般財源	14,175		42,482		50,710		一般財源											50,710		42,482						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	認定こども園施設整備事業							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	40	認定こども園施設整備事業費			
								中事業	010010		認定こども園施設整備事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市立認定こども園の老朽化した施設・設備を改修し、園児の安全と保育・教育環境の改善及び施設の長寿命化を図る。								アスベスト調査										320		手数料		320		200	
								富雄南こども園施設改修										24,000		工事請負費		24,000		15,800	
事業概要																		事業費計		24,320		16,000			
全ての市立認定こども園から工事要望を調査し、早期改修の必要がある内容について計画的に改修・補修を行う。																									
これまでの取組内容																									
老朽化している施設で補修が必要となった箇所を緊急性の高いものから改修を行っている。																									
(実績) 令和4年度 若草こども園園舎内配管改修工事 令和5年度 左京こども園屋根改修工事 令和6年度 都跡こども園園舎底塗装改修工事																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		4,499		16,000		24,320		地方債												24,300		16,000			
財源内訳	特定財源	4,499		16,000		24,300		その他																	
	一般財源	0		0		20		一般財源												20		0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)															
小事業	教育委員会事務経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	10	教育委員会費			
							中事業	010010		教育委員会事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
平成30年度（第1次補正予算分）「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」により交付を受けた施設のうち、幼保再編計画に基づき民間移管を行う園について、交付を受けた設備の財産処分を行うため、処分制限期間の残存期間分に相当する金額を国に返還する。							国庫交付金返還金										1,667		償還金利子及び割引料		1,667		1,474	
事業概要																								
旧富雄第三幼稚園が地域ふれあい会館として用途変更すること及び済美幼稚園が民間移管することに伴い、国庫交付金を受けて整備した空調設備の財産処分による交付金の返還を行う。																								
これまでの取組内容																								
幼保再編計画に基づき、民間移管を行った。 (幼稚園) 令和5年度：大宮幼稚園、明治幼稚園、大安寺西幼稚園 令和6年度：西大寺北幼稚園																	事業費計		1,667		1,474			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
							地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源						一般財源												1,667		1,474			
			令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																	
事業費			4,310		1,474		1,667																	

課名	保育総務課・人事課

— 489 —

課名	保育総務課・人事課

— 490 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	少人数学級実施経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
							中事業	010016		少人数学級実施経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
市立幼稚園において、その学級編制を現行よりも少人数の編制にすることにより、保育教育士一人当たりの担当する幼児数を減らし、各幼児に対してよりきめ細やかな指導を行うことで、幼児教育の充実と生活の基礎の定着を図る。								フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）															
								給料										3,026	給料	3,026	2,789		
								通勤手当										78	職員手当等	1,360	1,232		
								超過勤務手当										121					
								期末手当										631					
勤勉手当										530													
								共済組合負担金等										706	共済費	706	644		
								子ども・子育て拠出金								18	負担金補助及び交付金	18	17				
事業概要																		事業費計	5,110	4,682			
市立幼稚園において、幼稚園の学級編制を少人数編制に変更することにより、1学級あたりの幼児数を減らし、在籍する幼児にきめ細やかな指導を行うことによって、生活並びに教育の質の向上を図るため、必要な会計年度任用職員の保育教育士を配置するための経費																							
これまでの取組内容								財源内訳	財 源 の 内 容														
平成19年度から市立幼稚園において学級編制基準を35人から30人に変更し、全市立幼稚園において実施している。 幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。 また、平成29年度は臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。 さらに、令和4年2月から国の「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱」に基づき、会計年度任用職員給与の処遇改善を図った。								国庫支出金															
								県支出金															
								地方債															
	令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																			
事業費		0	4,682	5,110	地方債																		
財源内訳	特定財源		14	15	その他	雇用保険被保険者立替保険料収入										15	14						
	一般財源	0	4,668	5,095	一般財源											5,095	4,668						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	児童・生徒支援教員経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
							中事業	010018 児童・生徒支援教員経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
市立幼稚園において、ＬＤ・ＡＤＨＤ等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。							パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）															
							報酬										10,811	報酬	10,811	10,665		
							費用弁償										734	旅費	734	1,009		
							社会保険料										260	共済費	260	263		
事業概要																	事業費計	11,805	11,937			
市立幼稚園で特別支援教育支援員を配置するために必要な会計年度任用職員の保育教育士に係る経費																						
これまでの取組内容																						
市立幼稚園において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細やかな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置している。 (実績) 令和6年度 10人																						
		令和５（決算）	令和６（予算）	令和７（予算案）	県支出金																	
事業費		9,614	11,937	11,805	地方債																	
財源内訳	特定財源	57	81	80	その他		雇用保険被保険者立替保険料収入										80	81				
	一般財源	9,557	11,856	11,725	一般財源												11,725	11,856				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	学校教育活動支援経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
							中事業	025011		学校教育活動支援経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
市立幼稚園・こども園に学生を派遣し、教育活動を行う学校教育活動支援事業を実施することにより、市立幼稚園・こども園における教育活動の円滑な実施に寄与するとともに学生の教育専門職への意識及び素養を高めることを目的とする。							研修会資料用紙代										12	消耗品費	12	12		
							学校サポーター活動傷害保険等										45	保険料	45	12		
事業概要																	事業費計	57	24			
市立幼稚園・こども園の教育活動を支援するため、将来教員を目指す現学生を市立幼稚園・こども園に派遣する。具体的な支援としては、保育指導補助、特別な支援を必要とする園児への補助、安全管理・確保に関する指導補助等を行う。また、学生への研修を実施し、サポーターとしての資質向上を図る。																						
これまでの取組内容																	事業費計	57	24			
学校サポーターとなる学生の確保とともに、配置前研修及び中間研修を実施し、学校サポーターの資質の向上に努めている。 (実績) 令和6年度 8人																						
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
事業費		19	24	57		国庫支出金																
						県支出金																
						地方債																
財源内訳	特定財源					その他																
	一般財源	19	24	57		一般財源												57		24		

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	幼稚園運営管理経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	30	幼稚園費		目	10	幼稚園費				
							中事業	010010		幼稚園運営管理経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
市立幼稚園の適正な運営管理により、園児の教育環境の充実を図る。 （令和7年度 6園：済美、佐保、大安寺、富雄北、六条、伏見南）							園医報償						4,816		報償費		4,816		6,080							
							用務員事務連絡・園外保育等旅費						699		旅費		699		704							
							消耗品（園児用・行事用・衛生管理用等）						1,412		消耗品費		1,412		1,834							
							燃料費（ガソリン・プロパン・灯油）						220		燃料費		220		332							
							行事用・来客用賄						80		食糧費		80		113							
							電気・ガス・水道料金						12,800		光熱水費		12,800		15,851							
							庁用器具修繕						90		修繕料		90		120							
							連絡用切手、電話料金等						495		通信運搬費		495		653							
							ピアノ調律、尿検査等						793		手数料		793		595							
							学校環境衛生検査委託、尿検査委託、健康診断委託						431		委託料		431		550							
市立幼稚園の運営管理に必要な消耗品費、光熱水費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、園児及び職員の健康診断経費等							公用車・AEDリース、NHK受信料						572		使用料及び賃借料		572		504							
							事務用・教材用備品						900		備品購入費		900		700							
							その他経費（印刷製本、医薬材料、保険料等）						256		その他経費		256		326							
															事業費計		23,564		28,362							
							財源内訳						財 源 の 内 容													
							国庫支出金																			
							県支出金																			
							令和5（決算）						令和6（予算）		令和7（予算案）											
							事業費		23,193		28,362		23,564		地方債											
							財源内訳	特定財源	34		42		33		その他						日本スポーツ振興センター負担金		33		42	
一般財源	23,159		28,320		23,531			一般財源								23,531		28,320								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	幼稚園施設保守管理経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費					
							中事業	010011	施設保守管理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算							
市立幼稚園6園（済美、佐保、大安寺、富雄北、六条、伏見南）において、法律により定められている設備点検や技術的に市職員等で対応できない保守管理業務を委託等により実施し、保育・教育環境を整える。							消耗品（浄化槽用・消火器更新用）							71	消耗品費	71	130						
							燃料（草刈用）							30							燃料費	30	9
							消防設備検査点検							917							手数料	2,206	1,849
							し尿浄化槽点検・清掃等							414									
							害虫駆除							110									
							樹木管理							486									
							その他手数料							279									
							警備委託							1,429							委託料	13,048	18,578
							施設業務委託							7,637									
							樹木伐採委託							600									
草刈作業委託							1,750																
し尿浄化槽維持管理委託							109																
廃物処分委託							652																
建築設備等法定点検業務委託							783																
再生資源処分等委託							88																
土地借上料							4,533							使用料及び賃借料	4,533	4,533							
備品購入費（空調・刈払機）							615							備品購入費	615	315							
防火管理者講習受講料							16							負担金補助及び交付金	16	0							
これまでの取組内容														事業費計	20,519	25,414							
市立幼稚園の保育・教育環境に支障が出ないよう適切に管理している。							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債																
事業費		28,962	25,414	20,519			その他																
財源内訳	特定財源						一般財源												20,519	25,414			
	一般財源	28,962	25,414	20,519																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	幼稚園施設維持補修事業						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	30	幼稚園費		目	10	幼稚園費	
							中事業	010012		施設維持補修経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
市立幼稚園6園（済美、佐保、大安寺、富雄北、六条、伏見南）において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。							施設補修用消耗品										450	消耗品費	450	480			
							修繕料										3,140	修繕料	3,140	3,640			
							施設補修用原材料										290	原材料費	290	320			
事業概要																							
市立幼稚園の施設修繕に係る修繕料、原材料等																							
これまでの取組内容																							
市立幼稚園の教育環境に支障が出ないよう、園からの要望と状況判断等により緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、入替えを図った方がトータルコストとして縮減できる場合は一般営繕工事で対応している。																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金															
事業費		6,156		4,440		3,880		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	6,156		4,440		3,880		一般財源											3,880	4,440			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性 ①											(単位：千円)															
小事業	幼稚園民間移管等準備経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	30	幼稚園費		目	10	幼稚園費											
							中事業	010013		幼稚園民間移管等準備経費																							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算											
令和8年度予定の済美幼稚園の民間移管に伴い、円滑に移管できるよう準備を行う。							運搬料											80	通信運搬費		80												
							調律手数料											27	手数料		27												
							登記業務委託											413	委託料		941												
							廃物処分委託											528															
事業概要																																	
民間移管に伴う不用品の処分及び施設修繕に係る費用																																	
これまでの取組内容																		事業費計		1,048	0												
市立幼稚園・保育所施設の統廃合や民間移管等の手法により再編し、順次認定こども園へ移行を行っている。																		財源内訳		財 源 の 内 容													
																		国庫支出金															
																		県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		0		0		1,048		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																										
	一般財源		0		0		一般財源										1,048		0														

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	民間保育施設等連絡用ネットワーク経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
								中事業	010010		児童福祉事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
近年各地で豪雨や地震等の災害が発生しており、本市においてもそのリスクは高まっている。非常災害発生時において、通常使用している固定電話やＰＣメールが使用できないこととなる恐れもあることから、新たな情報伝達手段を活用し、リアルタイムな情報を多くの施設から迅速に得る必要がある。								民間保育施設等連絡用ネットワーク経費										630	通信運搬費	630	630			
								事業概要								豪雨や地震等の非常災害時において、固定電話やＰＣメールに代わる情報伝達手段としてラインワークスアプリケーションを活用し、各施設との迅速な情報伝達を図る。								
これまでの取組内容								非常災害発生時において、固定電話やＰＣメールを使用し情報発信及び情報収集を行ってきた。令和5年度中からこれらに加え、ラインワークスアプリケーションを導入し、ＬｏＧｏフォームとの連携により災害時の情報発信及び情報収集を図っている。																
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		298		630		630		地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	298		630		630		一般財源												630		630		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	保育環境改善事業補助経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
							中事業	010071		保育環境改善事業経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
保育所等においては、原油や原材料価格の高騰等により厳しい環境におかれながらも、利用者に対して安定的な教育・保育サービスの提供を継続することが求められる。このため、教育・保育サービスが安定的かつ継続的に提供されるよう、高騰する食材費の費用を支援する必要がある。 市内民間保育所等に対して、利用者負担の増加を抑制するとともに、園の負担軽減及び良質な教育・保育サービスを継続して提供できるよう支援金を支給する。							保育環境改善等事業費支援金										23,000	負担金補助及び交付金	23,000	25,500		
							事業概要															
これまでの取組内容																						
令和4年度に新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた保育所等の負担軽減のため支援を行うことを目的とした支援金事業を実施した。 令和6年度に原油や原材料価格の上昇に伴い、食材費の高騰の影響を受けている保育所等の負担軽減のため支援を行うことを目的とした支援金事業を実施した。																	財源内訳	財 源 の 内 容				
							国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金											23,000	25,500		
								令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		県支出金										
事業費		4,814	25,500	23,000		地方債																
財源内訳	特定財源	4,814	25,500	23,000		その他																
	一般財源	0	0	0		一般財源											0	0				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	多様な集団活動事業の利用給付経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費		
								中事業	010073		多様な事業者の参入促進・能力活用経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
地域や保護者のニーズに応じて地域において重要な役割を果たしている、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動について、当該集団活動を利用する幼児の保護者の経済的負担を軽減する観点から、その利用料の一部を給付する。 事業概要 本市の基準に適合する、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動を日常的に利用する本市在住の満3歳以上の幼児の保護者に対し、当該施設の利用料の一部を月額20,000円を上限に給付する。 これまでの取組内容 子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業として、令和3年度から、地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業を開始した。								多様な集団活動事業の利用給付金										3,360		扶助費		3,360		3,840	
																		事業費計							
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		多様な事業者の参入促進・能力活用事業費補助金										1,120		1,280			
								県支出金		多様な事業者の参入促進・能力活用事業費補助金										1,120		1,280			
事業費		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																	
財源内訳	特定財源	1,906		2,560		2,240		その他																	
	一般財源	525		1,280		1,120		一般財源												1,120		1,280			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	認可外保育施設等利用給付経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費				
							中事業	010084		子育て支援施設等利用給付経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
子ども・子育て支援法に基づき、幼児教育・保育の無償化の対象となる特定子ども・子育て支援施設のうち、認可外保育施設等（認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業等）の利用料を無償化し、保育の必要性があると認定された子どもの保護者（施設等利用給付認定保護者）の経済的負担の軽減を図る。							子育てのための施設等利用費給付金												41,000		扶助費		41,000		40,000	
							認可外保育施設												39,775							
							一時預かり事業												1,105							
							病児保育事業												60							
							子育て援助活動支援事業												60							
事業概要																										
幼児教育・保育の無償化の対象となる認可外保育施設等の利用料を、限度額の範囲内で無償化する。 なお、認可外保育施設等の利用料については、償還払いにより給付を行う。																										
【事業の対象となる子ども】 (1) 保育の必要性があると認定された3～5歳児クラスの子ども 限度額：月額37,000円 (2) 保育の必要性があると認定された住民税非課税世帯に属する0～2歳児クラスの子ども 限度額：月額42,000円																										
これまでの取組内容																										
令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に基づき、認可外保育施設等の利用料の無償化を実施している。																										
																			事業費計		41,000		40,000			
							財源内訳		財 源 の 内 容																	
							国庫支出金		子育て支援施設等利用給付交付金												20,500		20,000			
				令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金		子育て支援施設等利用給付交付金										10,250		10,000		
事業費				26,704		40,000		41,000		地方債																
財源内訳	特定財源		13,900		30,000		30,750		その他																	
	一般財源		12,804		10,000		10,250		一般財源												10,250		10,000			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	預かり保育利用給付経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
							中事業	010084 子育て支援施設等利用給付経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
子ども・子育て支援法に基づき、幼児教育・保育の無償化の対象となる特定子ども・子育て支援施設のうち、幼稚園などの預かり保育事業の利用料を無償化し、保育の必要性があると認定された子どもの保護者（施設等利用給付認定保護者）の経済的負担の軽減を図る。							子育てのための施設等利用費給付金										18,240	扶助費	18,240	15,000			
							私立幼稚園（新制度移行） 過年度利用分										280						
							私立幼稚園（新制度移行） 現年度利用分										560						
							私立幼稚園（新制度未移行） 過年度利用分										3,000						
							私立幼稚園（新制度未移行） 現年度利用分										6,000						
							国立幼稚園（新制度未移行） 過年度利用分										350						
							国立幼稚園（新制度未移行） 現年度利用分										350						
							私立認定こども園 過年度利用分										2,100						
							私立認定こども園 現年度利用分										5,600						
							事業概要																
幼児教育・保育の無償化の対象となる幼稚園等の預かり保育事業の利用料を、限度額の範囲内で無償化する。 なお、預かり保育事業の利用料については、償還払いにより給付を行う。 事業の対象となる子ども (1) 保育の必要性があると認定された3～5歳児クラスの子ども 限度額：月額11,300円 (2) 保育の必要性があると認定された住民税非課税世帯に属する0～2歳児クラスの子ども 限度額：月額16,300円																							
これまでの取組内容																							
令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に基づき、幼稚園等の預かり保育事業の無償化を実施している。																							
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	子育て支援施設等利用給付交付金										9,120	7,500				
							県支出金	子育て支援施設等利用給付交付金										4,560	3,750				
事業費		13,907	15,000	18,240			地方債																
財源内訳	特定財源	6,882	11,250	13,680			その他																
	一般財源	7,025	3,750	4,560			一般財源											4,560	3,750				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	私立幼稚園預かり保育事業補助経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費			
								中事業	010086		少子化対策推進事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
就労家庭の児童が幼稚園を利用するケースが増えており、長期休暇期間中（夏・冬・春季）における預かり保育事業の提供は、就労を継続するために必要不可欠なサービスであることから、長期休暇期間中における預かり保育事業の実施を促すことにより、就労する保護者でも幼稚園を利用しやすい環境を整え、保育所等の待機児童解消に寄与することを目的とする。								私立幼稚園預かり保育事業補助金										11,000		負担金補助及び交付金		11,000		10,000	
事業概要																									
私立幼稚園が実施する長期休暇期間中の預かり保育事業に対し、1日の事業実施時間及び1年間の実施日数に応じた補助金を交付する。 また、1回あたりの利用料を減額し、利用者負担額の軽減に努める園に対して、減収分（上限1,000円／1回）を補助する。																									
これまでの取組内容																									
私立幼稚園における長期休暇期間中の預かり保育の利用者の利便性を向上させるために、平成25年度より本事業を開始している。実施日数の拡充を目指し、平成30年度より年26日以上事業を実施する場合は、実施日数に応じた加算額を設定している。 また、令和5年度より長期休暇期間中における預かり保育利用料の減額を実施している園に対して1回の利用につき1,000円を上限として、減額分を補助し、利用者の負担軽減及び更なる利用促進を図っている。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳	財 源 の 内 容																
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		10,274		10,000		11,000		地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	10,274		10,000		11,000		一般財源											11,000		10,000				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	私立幼稚園2歳児受入推進事業補助経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
							中事業	010086		少子化対策推進事業経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
私立幼稚園は多様な就労形態の家庭が利用しており、定期的に2歳児の預かりを必要とする保護者が多数存在することから、多様な就労形態の家庭が幼稚園を利用しやすい環境を整えることで、待機児童の解消に寄与することを目的とする。 事業概要 週5日以上かつ1日6時間以上の2歳児預かりを実施する私立幼稚園に対して、1日6時間以上利用した2歳児の延べ人数の実績に応じた補助金を交付する。 これまでの取組内容 年々私立幼稚園の開所時間や受入年齢が拡充しており、就業している保護者にとって幼稚園が保育所以外の選択肢となってきたことを受け、平成30年度より本事業を通じて、多様な就労家庭の幼稚園就園促進を図っている。							私立幼稚園2歳児受入推進事業補助金										2,756	負担金補助及び交付金	2,756	2,756		
							事業費計										2,756	2,756				
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源											2,756	2,756			
							特定財源															
財源内訳	一般財源	821	2,756	2,756																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	保育士資格取得支援事業経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費			
							中事業	010086		少子化対策推進事業経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
保育士不足が深刻化する中において、保育士試験受験のための学習に要した費用の一部を補助することで、民間保育所等における保育士の充足を図り、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。							保育士試験による資格取得支援補助金										750		負担金補助及び交付金		750		900	
事業概要																								
保育士試験により保育士資格を取得後、市内民間保育所等対象施設で一定期間以上勤務した者に対して、保育士試験受験のための学習に要した費用の一部を補助する。																								
これまでの取組内容																								
保育士不足が深刻化する中で、保育士の処遇改善を行うことにより保育士確保の一助とするため、民間保育所等における職員の給与改善に対する補助を実施している。 加えて平成30年度より、保育士の就業の継続及び離職防止等を目的として、保育士宿舍借り上げ支援事業を実施している。また、令和2年度より保育士の負担軽減及び離職防止を目的として保育補助者雇上強化事業を実施している。																								
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金		保育士資格取得支援事業費補助金										375		450			
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
事業費		0		900		750		その他																
財源内訳	特定財源				450		375		一般財源															
	一般財源		0		450		375		一般財源												375		450	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	児童保護事務経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費	
								中事業	010010		児童保護事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
子ども・子育て支援法の規定に基づく事務や市立園の実費（給食費、延長保育料等）の徴収事務等を適切に実施する。								市外旅費										3	旅費	3	3			
								事務用消耗品										1,056	消耗品費	1,056	1,291			
								事務用封筒										325	印刷製本費	578	515			
								口座振替依頼書										45						
								納入通知書										208						
								通信運搬費										4,000	通信運搬費	4,000	3,750			
								滞納者財産調査手数料										18	手数料	563	674			
								口座振替手数料										341						
								コンビニ収納取扱手数料										204						
								窓口案内システム業務委託										726	委託料	4,083	14,596			
子どものための教育・保育給付認定の認定事務、特定教育・保育施設等の利用調整及び入所事務、特定教育・保育施設等の利用者負担額の決定及び徴収事務、委託費及び施設型給付費等の給付事務、子育てのための施設等利用給付認定の認定事務、施設等利用費の給付事務、市立園の実費（給食費、延長保育料等）の徴収事務等								子ども・子育て支援業務システム保守業務委託										3,357						
								電話ＦＡＸリース料										119	使用料及び賃借料	4,511	128			
								有料道路通行料										9						
								教育・保育施設等給付業務管理システム利用料										4,383						
								預かりチケット還付金										40	償還金料子及び割引料	40	40			
これまでの取組内容																		事業費計	14,834	20,997				
平成30年3月から、子ども・子育て支援業務システムを導入し、子どものための教育・保育給付認定、特定教育・保育施設等の利用調整及び入所事務、特定教育・保育施設等の利用者負担額の決定及び徴収事務等の効率化を進めている。また、令和元年度に開始された幼児教育・保育の無償化についても、本システムの改修により対応した。 令和6年度から、教育・保育施設等給付業務管理システムを導入し、民間施設への委託費及び施設型給付費等の給付事務の効率化を進めている。 特定教育・保育施設等の新設や幼児教育・保育の無償化等により事務量が増加しているが、消耗品等の節減や電子申請の活用等の取組により、経費削減に努めている。								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金												4,000				
								県支出金																
		令和５（決算）	令和６（予算）	令和７（予算案）				地方債																
事業費		19,385	20,997	14,834				その他																
財源内訳	特定財源	411	4,000					一般財源											14,834	16,997				
	一般財源	18,974	16,997	14,834																				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	システム標準化・共通化対応経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費	
								中事業	010010		児童保護事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
自治体運営の効率化やシステム開発・運用のコスト削減、住民の利便性の向上等を目的として、令和3年9月1日に「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が施行されたことにより、子ども・子育て支援業務システムについて、令和7年度までに、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムに移行する必要がある。								セキュリティソフト利用料										通信運搬費	439	0				
								令和7年4月～12月 令和8年1月～3月										350 89						
事業概要 子ども・子育て支援業務システムについて、ガバメントクラウドを利用した標準準拠システムへの移行業務を委託する（令和7年4月から12月まで）。 標準準拠システムへの移行後については、運用保守やガバメントクラウド運用管理補助等の業務を委託する（令和8年1月から3月まで）。								標準化・共通化対応業務委託 （令和7年4月～12月）										16,000	委託料	18,966	15,000			
								アプリケーション利用料及び運用保守業務委託 （令和8年1月～3月）										2,086						
								連携共通番号費用 （令和8年1月～3月）										342						
								ガバメントクラウド運用管理補助 （令和8年1月～3月）										538						
これまでの取組内容																		事業費計	19,405	15,000				
令和6年度に、現行システムの開発事業者に対し、標準準拠システムへの適合及びガバメントクラウドへの移行業務の委託契約を締結した。								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金											16,349	15,000			
								県支出金																
	令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																				
事業費		0	15,000	19,405	地方債																			
財源内訳	特定財源		15,000	16,349	その他																			
	一般財源	0	0	3,056	一般財源											3,056	0							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	民間保育所措置経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費	
							中事業	010015		民間保育所措置経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
子ども・子育て支援法に基づき、特定教育・保育施設及び地域型保育事業に対し、施設型給付及び地域型保育給付による財政支援を行い、幼児教育・保育の量の拡充と質の向上を図る。							民間保育所措置委託										委託料		3,365,000		3,471,050		
							市内既存19園 市内新規1園 市外委託										3,183,465 169,000 12,535						
							他市町村立保育所施設型給付費負担金										4,000		負担金補助及び交付金		4,000		3,950
事業概要																							
民間保育所に対しては、児童福祉法第24条に基づき、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額（公定価格）」を委託費として支弁する。 他市町村立保育所に対しては、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額（公定価格）」から「政令で定める額を限度として市町村が定める額（保育料）」を控除した額を、施設型給付費として支弁する。																							
これまでの取組内容																							
平成27年度から、子ども・子育て支援新制度に基づき、民間保育所に対して委託費による財政支援を実施している。																							
																	事業費計		3,369,000		3,475,000		
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金		保育所措置委託費交付金										1,647,584		1,615,200		
							県支出金		保育所措置委託費交付金										658,341		660,050		
							地方債																
							その他		私立保育所措置費自己負担金										161,472		283,083		
							一般財源												901,603		916,667		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																	
事業費		3,460,480		3,475,000		3,369,000																	
財源内訳	特定財源	2,734,406		2,558,333		2,467,397		その他															
	一般財源	726,074		916,667		901,603		一般財源															

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	民間保育所運営補助経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
							中事業	010030	民間保育所運営補助経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
近年の急激な社会情勢の変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、一時預かり事業、障害児保育事業、病児・病後児保育事業、医療的ケア児保育支援事業、その他保育サービスの充実を図るとともに、保育人材の確保も図ることにより、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。							民間保育所等運営費補助金							負担金補助及び交付金	390,000	391,260		
							障害児 職員給与改善 週休等加配(常勤) 週休等加配(パート) 一時預かり 病児・病後児保育 延長保育(保育短時間) 延長保育(保育標準時間) 嘱託医 宿舍借り上げ 保育補助者雇上強化事業 使用済紙おむつ処理 医療的ケア児保育支援事業 副食費助成事業											
事業概要																		
保育サービスの内容の充実を図っている市内民間保育所等に対し、補助を行う。 また、令和7年度より、国庫補助事業である「病児・病後児保育事業」及び「医療的ケア児保育支援事業」の補助項目を拡充し、「病児・病後児保育事業」に当日キャンセル対応加算を、「医療的ケア児保育支援事業」に備品補助、災害対策備品整備及び園外活動移動支援加算を追加する。																		
これまでの取組内容																		
国庫補助事業である「延長保育事業」、「一時預かり事業」、「病児・病後児保育事業」、「医療的ケア児保育支援事業」等以外にも、保育サービスの内容の充実や多子世帯の負担軽減、職員の処遇改善を図るため、市独自の事業補助を行っている。 また、保育士確保が年々厳しさを増す状況を受け、平成30年度より保育士の就業の継続及び離職防止等を目的として、保育士宿舍借り上げ支援事業、令和2年度より保育士の負担軽減及び離職防止を目的として保育補助者雇上強化事業を実施している。														事業費計	390,000	391,260		
							財源内訳							財 源 の 内 容				
							国庫支出金							延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金、保育士宿舍借り上げ事業費補助金、保育補助者雇用強化事業費補助金、医療的ケア児保育支援事業費補助金、医療的ケア児保育環境改善事業費補助金			64,887	64,465
							県支出金							延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病後児保育等事業費補助金、保育士処遇改善費補助金			96,518	89,796
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							</											

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	小規模保育事業運営補助経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費	
							中事業	010050		小規模保育事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算		
近年の急激な社会情勢の変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、医療的ケア児保育支援事業等の内容の充実及び保育士確保のための取組を図ることにより、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。							民間保育所等運営費補助金												負担金補助及び交付金	36,153	17,231		
事業概要							職員給与と改善 延長保育 宿舍借り上げ 医療的ケア児保育支援事業 使用済紙おむつ処理												19,000 8,622 1,620 6,859 52				
これまでの取組内容							保育サービスの内容の充実を図っている市内小規模保育事業所に対し、補助を行う。 また、「職員給与と改善費補助」については、令和7年度より小規模保育事業所を補助対象施設に追加する。 さらに、令和7年度より、国庫補助事業である「医療的ケア児保育支援事業」の補助項目に備品補助、災害対策備品整備及び園外活動移動支援加算を追加する。												事業費計	36,153	17,231		
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	延長保育促進事業費補助金、保育士宿舍借り上げ事業費補助金、医療的ケア児保育支援事業費補助金、医療的ケア児保育環境改善事業費補助金												8,184	8,490		
							県支出金	延長保育促進事業費補助金、保育士処遇改善費補助金												10,474	2,620		
事業費		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債															
財源内訳	特定財源	1,016		17,231		36,153		その他															
	一般財源	652		11,110		18,658		一般財源													17,495	6,121	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	小規模保育事業地域型保育給付経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費	
							中事業	010050		小規模保育事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額		前年度予算			
子ども・子育て支援法に基づき、特定教育・保育施設及び地域型保育事業に対し、施設型給付及び地域型保育給付による財政支援を行い、幼児教育・保育の量の拡充と質の向上を図る。							小規模保育事業地域型保育給付費負担金 (市内既存7施設)										337,000	負担金補助及び交付金	337,000	320,000			
							事業概要																
これまでの取組内容																							
平成27年度から、子ども・子育て支援新制度に基づき、小規模保育事業に対して、地域型保育給付費による財政支援を実施している。																							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	事業所内保育事業地域型保育給付経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費		
								中事業	010055		事業所内保育事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
子ども・子育て支援法に基づき、特定教育・保育施設及び地域型保育事業に対し、施設型給付及び地域型保育給付による財政支援を行い、幼児教育・保育の量の拡充と質の向上を図る。								事業所内保育事業地域型保育給付費負担金 (市外委託)										7,000		負担金補助及び交付金		7,000		7,000	
								事業概要																	
事業所内保育事業については、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額（公定価格）」から「政令で定める額を限度として市町村が定める額（保育料）」を控除した額を、地域型保育給付費として支弁する。																									
これまでの取組内容																									
平成27年度の子ども・子育て支援新制度の開始以降、事業所内保育事業に対して、地域型保育給付費による財政支援を実施している。																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		地域型保育給付費交付金										3,365		3,200			
								県支出金		地域型保育給付費交付金										1,165		1,200			
事業費																									
財源内訳	特定財源		3,135		7,000		4,530		4,530		その他														
	一般財源		0		2,600		2,470		2,470		一般財源								2,470		2,600				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	認定こども園等運営補助経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	17	認定こども園費				
							中事業	010017 認定こども園等運営補助経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
近年の急激な社会情勢の変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、一時預かり事業、障害児保育事業、病児・病後児保育事業、医療的ケア児保育支援事業、その他保育サービスの内容の充実を図り、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。							認定こども園運営費補助金										負担金補助及び交付金	580,000	465,939							
							障害児（2・3号） 障害児（1号） 職員給与改善 週休等加配（常勤） 週休等加配（パート） 病後児保育 延長保育（保育短時間） 延長保育（保育標準時間） 一時預かり（一般型） 一時預かり（幼稚園型） 賃借料補助金 嘱託医 宿舍借り上げ 保育補助者雇上強化事業 使用済紙おむつ処理 医療的ケア児保育支援事業 副食費助成事業																			
事業概要							認定こども園（幼稚園型）運営費補助金										事業費計	580,000	465,939							
保育サービスの内容の充実を図っている市内民間認定こども園等に対し、補助を行う。 また、「職員給与改善費補助」については、令和7年度より幼稚園型認定こども園を補助対象施設に追加する。 さらに、令和7年度より国庫補助事業である「病児・病後児保育事業」及び「医療的ケア児保育支援事業」の補助項目を拡充し、「病児・病後児保育事業」に当日キャンセル対応加算を、「医療的ケア児保育支援事業」に備品補助、災害対策備品整備及び園外活動移動支援加算を追加する。							職員給与改善 延長保育 一時預かり（幼稚園型） 副食費助成事業																			
							これまでの取組内容							国庫補助事業である「延長保育事業」、「一時預かり事業」、「病児・病後児保育事業」、「医療的ケア児保育支援事業」等以外にも、保育サービスの内容の充実や多子世帯の負担軽減、職員の処遇改善を図るため市独自の事業補助を行っている。 また、保育士確保が年々厳しさを増す状況を受け、平成30年度より保育士の就業の継続及び離職防止等を目的として、保育士宿舍借り上げ支援事業、令和2年度より保育士の負担軽減及び離職防止を目的として保育補助者雇上強化事業を実施している。										財 源 の 内 容		
							財源内訳																			
							国庫支出金		延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金、保育士宿舍借上げ事業費補助金、保育補助者雇用強化事業費補助金、認定こども園特別支援教育・保育事業費補助金、医療的ケア児保育支援事業費補助金、医療的ケア児保育環境改善事業費補助金										109,522		105,418					
							県支出金		延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病後児保育等事業費補助金、認定こども園特別支援教育・保育事業費補助金、保育所等賃借料支援事業費補助金、保育士処遇改善費補助金										157,982		121,135					
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																		
財源内訳	特定財源		62,028		226,553		267,504		その他																	
	一般財源		192,541		239,386		312,496		一般財源												312,496		239,386			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性	①		(単位：千円)													
小事業	認定こども園等運営補助経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	17	認定こども園費	
								中事業	010017		認定こども園等運営補助経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形で支援を強化する。 在宅で子育てする世帯の保護者は、孤立感や不安感を抱えながら子育てを行っていることも多く、こうした保護者にとって、こどもに対する関りや遊びなどについて専門的な理解を持つ人との関りにより、孤立感、不安感の解消につながるるとともに、月一定時間でも子どもと離れ自分のための時間を過ごすことで、育児に関する負担感の軽減を図る。								乳児等通園支援事業										20,286	負担金補助及び交付金	20,286				
事業概要																								
保育所、認定こども園、地域型保育事業所等に通っていない0歳6ヶ月から満3歳未満の未就園児を月一定時間までの利用可能枠の中で預かる施設に対し、事業の実施に要する人件費等の経費の一部を国の補助単価を上限として、補助を行う。 【補助単価】児童一人当たり 0歳児 1,300円/時間 1歳児 1,100円/時間 2歳児 900円/時間																								
これまでの取組内容																								
令和8年度からの本格実施を見据え、令和6年度から公立の高円こども園で試行的実施している。																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
事業費		0		0		20,286		国庫支出金		乳児等通園支援事業費補助金										15,214				
								県支出金																
								地方債																
財源内訳	特定財源						15,214		その他															
	一般財源		0		0		5,072		一般財源												5,072		0	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	認定こども園等施設型給付経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	17	認定こども園費	
							中事業	010030		認定こども園等施設型給付経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算		
子ども・子育て支援法に基づき、特定教育・保育施設及び地域型保育事業に対し、施設型給付及び地域型保育給付による財政支援を行い、幼児教育・保育の量の拡充と質の向上を図る。							私立認定こども園施設型給付費負担金												負担金補助及び交付金	5,200,000	4,415,000		
							市内既存25園												4,461,000				
							市内新規3園												650,000				
							市外委託												34,000				
							他市町村立認定こども園施設型給付費負担金（市外委託）												3,000				
事業概要							私立幼稚園施設型給付費負担金（市外委託）												52,000				
事業概要																							
これまでの取組内容																							
平成27年度の子ども・子育て支援新制度の開始以降、私立認定こども園及び新制度に移行している私立幼稚園に対して、施設型給付費による財政支援を実施している。																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	施設型給付費交付金												2,463,766	2,015,020		
							県支出金	施設型給付費交付金、施設型給付費補助金												1,236,256	1,056,120		
							地方債																
							その他																
							一般財源													1,499,978	1,343,860		
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																			
事業費		3,234,157	4,415,000	5,200,000																			
財源内訳	特定財源	2,338,350	3,071,140	3,700,022																			
	一般財源	895,807	1,343,860	1,499,978																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	国立認定こども園利用給付経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	17	認定こども園費		
							中事業	010032		認定こども園施設利用給付経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算			
子ども・子育て支援法に基づき、幼児教育・保育の無償化の対象となる特定子ども・子育て支援施設のうち、国立大学附属幼保連携型認定こども園（国立認定こども園）の利用料を無償化し、施設を利用する子どもの保護者（施設等利用給付認定保護者）の経済的負担の軽減を図る。 事業概要 幼児教育・保育の無償化の対象となる国立認定こども園の利用料について、限度額の範囲内で無償化する。 なお、国立認定こども園の利用料については、法定代理受領により給付を行う。 事業の対象となる子ども (1)教育 限度額：月額8,700円 (2)保育の必要性があると認定された3～5歳児クラスの子ども 限度額：月額36,900円 (3)保育の必要性があると認定された住民税非課税世帯に属する0～2歳児クラスの子ども 限度額：月額42,000円 これまでの取組内容 令和6年4月に奈良教育大学附属幼稚園（国立幼稚園）が幼保連携型認定こども園に移行したため、幼児教育・保育の無償化に基づき、国立認定こども園の利用料の無償化を開始した。							子育てのための施設等利用費給付金 （国立認定こども園）												20,364	負担金補助及び交付金	20,364	12,222		
																			事業費計		20,364	12,222		
							財源内訳												財 源 の 内 容					
							国庫支出金		子育て支援施設等利用給付交付金										20,364	12,222				
							県支出金																	
							地方債																	
							その他																	
							一般財源												0	0				
令和5（決算）							令和6（予算）		令和7（予算案）															
事業費							0		12,222		20,364													
財源内訳	特定財源								12,222		20,364													
	一般財源						0		0		0													

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	認定こども園施設整備費補助事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	40	認定こども園施設整備事業費
							中事業	010020		認定こども園施設整備費補助事業												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
明治幼稚園については令和5年4月より、西大寺北幼稚園については令和6年4月より、民間移管しているが、運営事業者による施設整備を行い、それに要する費用の一部を補助することにより、0歳児からの受入及び定員拡充等、様々な保育ニーズに対応する。							認定こども園施設整備に係る補助金										負担金補助及び交付金	356,778	303,047			
事業概要							明治わらべこども園 西大寺北こども園										111,491 245,287					
明治幼稚園については令和5年4月より、西大寺北幼稚園については令和6年4月に民間移管した移管先法人へ国の定める交付金（就学前教育・保育施設整備交付金）に基づき、施設整備に要する費用の一部を補助する。 ・明治幼稚園 期間：令和5年度～令和7年度（3ヵ年事業） ・西大寺北幼稚園 期間：令和6年度～令和7年度（2ヵ年事業）																	事業費計	356,778	303,047			
これまでの取組内容							財源内訳										財 源 の 内 容					
◆明治幼稚園 令和2年度 再編実施方針を公表 令和3年度 募集要項公表、法人審査・事業者決定 令和4年度 引継・共同保育の実施、三者協議会開催、施設整備の協議 令和5年度 公私連携幼保連携型認定こども園として運営開始 施設整備開始 ◆西大寺北幼稚園 令和3年度 再編実施方針を公表 令和4年度 募集要項公表、法人審査・事業者決定 令和5年度 引継・共同保育の実施、三者協議会開催、施設整備の協議 令和6年度 幼保連携型認定こども園として運営開始・施設整備開始							国庫支出金										就学前教育・保育施設整備交付金			237,852	202,031	
							県支出金															
							地方債													118,800	100,800	
							その他															
							一般財源											126	216			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金														
事業費		360,163		303,047		356,778		地方債											118,800	100,800		
財源内訳	特定財源	360,063		302,831		356,652		その他														
	一般財源	100		216		126		一般財源											126	216		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	私立幼稚園運営費等補助経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	10	教育委員会費		
							中事業	010030		私学振興経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算	
【奈良市私立幼稚園運営費補助金】 私立幼稚園の設置者に対し補助を行い、市内私立幼稚園の教育条件の維持向上を図るとともに、幼稚園経営の健全性を高めることを目的とする。 【奈良市私立幼稚園協会運営費補助金】 公私立幼稚園の研修等に要する費用の一部に対し補助金を交付し、幼児教育に携わる者の資質の向上と本市幼児教育の充実と発展を図る。							私立幼稚園運営費補助金												14,504		負担金補助及び交付金	15,404	17,871	
							私立幼稚園協会運営費補助金												900					
事業概要																			事業費計		15,404	17,871		
【奈良市私立幼稚園運営費補助金】 奈良市内に私立幼稚園を設置する法人に対し、当該幼稚園に在籍する園児数及び教職員数に応じた運営費の補助を行う。 【奈良市私立幼稚園協会運営費補助金】 公私立園の研修等に要する費用の一部を補助する。																								
これまでの取組内容																								
奈良市内にある全ての新制度未移行幼稚園及び幼稚園協会に対し、運営費補助金を交付している。 幼稚園協会が実施する研修会により、奈良市の幼児教育の充実発展と幼児教育に携わる者の資質向上が図られた。																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		18,302		17,871		15,404		地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	18,302		17,871		15,404		一般財源												15,404		17,871		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分		その他		総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業		私立幼稚園利用給付経費								会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	30	幼稚園費		目	10	幼稚園費		
										中事業	020012		幼稚園施設等利用給付経費														
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
子ども・子育て支援法に基づき、幼児教育・保育の無償化の対象となる特定子ども・子育て支援施設のうち、新制度に移行していない私立幼稚園の利用料を無償化し、施設を利用する子どもの保護者（施設等利用給付認定保護者）の経済的負担の軽減を図る。										子育てのための施設等利用費給付金 （私立幼稚園）										350,000		負担金補助及び交付金		350,000		420,000	
事業概要																											
幼児教育・保育の無償化の対象となる新制度に移行していない私立幼稚園の利用料を、限度額（月額25,700円）の範囲で無償化する。 なお、私立幼稚園の利用料については、法定代理受領により給付を行う。																											
これまでの取組内容																											
令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に基づき、新制度に移行していない私立幼稚園の利用料の無償化を実施している。																											
										財源内訳		財 源 の 内 容															
										国庫支出金		子育て支援施設等利用給付交付金										175,000		210,000			
										県支出金		子育て支援施設等利用給付交付金										87,500		105,000			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）				地方債																	
事業費		377,922		420,000		350,000				その他																	
財源内訳	特定財源	285,066		315,000		262,500				一般財源												87,500		105,000			
	一般財源	92,856		105,000		87,500																					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																
小事業	国立幼稚園利用給付経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	30	幼稚園費		目	10	幼稚園費			
							中事業	020012		幼稚園施設等利用給付経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算						
子ども・子育て支援法に基づき、幼児教育・保育の無償化の対象となる特定子ども・子育て支援施設のうち、国立大学法人附属幼稚園（国立幼稚園）の利用料を無償化し、施設を利用する子どもの保護者（施設等利用給付認定保護者）の経済的負担の軽減を図る。							子育てのための施設等利用費給付金 （国立幼稚園）										10,344	負担金補助及び交付金	10,344	11,076					
							事業概要																		
これまでの取組内容																									
令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に基づき、国立幼稚園の利用料の無償化を実施している。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		子育て支援施設等利用給付交付金										10,344		11,076			
								県支出金																	
		事業費		16,519		11,076		10,344		地方債															
財源内訳	特定財源		16,519		11,076		10,344		その他																
	一般財源		0		0		0		一般財源												0		0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分		その他		総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		②		(単位：千円)																					
小事業		福祉医療費資金貸付金経費								会計	01	一般会計			款	20	民生費			項	10	社会福祉費			目	10	社会福祉総務費								
										中事業	045010		福祉医療費資金貸付金経費																						
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
ひとり親家庭等医療費助成の資格をお持ちの方で、医療費の自己負担額の支払いが困難な方に対して、支払いのための資金を貸し付けることにより、安心して医療を受けられる体制を整え、生活の安定と自立を促す。										福祉医療費資金貸付金										600		貸付金		600		600									
事業概要																																			
平成17年度の福祉医療費助成金自動償還払い方式導入に伴い設置された貸付金制度 本市が実施しているひとり親家庭等医療費助成制度の受給者を対象として、医療費の自己負担額の支払いが困難な場合、その資金を無利子で貸し付ける。																																			
これまでの取組内容																																			
当該制度の開始以降現在までのところ、制度の利用実績なし。																				事業費計		600		600											
																				財源内訳		財 源 の 内 容													
																				国庫支出金															
																				県支出金															
																				地方債															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																													
事業費		0		600		600		地方債																											
財源内訳	特定財源			600		600		その他		福祉医療費資金貸付金回収金										600		600													
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0													

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性		(単位：千円)																	
小事業	子どもの貧困対策事務経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費				
							中事業	010022	子どもの貧困対策事務経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
すべての子ども若者が、家庭の状況にかかわらず、能力や可能性を最大限に伸ばして、それぞれの将来に夢や希望をもって成長していける社会を実現するため、子どもの貧困対策を推進する必要がある。 子どもの貧困対策の推進に関する法律には、子どもの貧困対策は国及び地方公共団体が取り組まなければならない施策とされている。							講師報償費										12		報償費		62		112			
							協力者謝礼（5人×1回）										50									
							市外旅費										12		旅費		12		23			
							事務用消耗品										12		消耗品費		12		12			
							研修会講師用膳										1		食糧費		1		1			
							通信切手代										10		通信運搬費		10		10			
事業概要																										
子どもの貧困対策に関して、64の対象事業について推進会議において評価を実施。また、年1回庁内の関係課に対して有識者による庁内研修会を実施する。 令和7年度より子ども大綱（令和5年12月22日閣議決定）に基づき第三期奈良市子ども・子育て支援事業計画と統合するため、事業評価については令和6年度分の実績報告までとなる。																										
これまでの取組内容																	事業費計		97		158					
平成28年度、奈良市子どもの豊かな未来応援プラン（奈良市子どもの貧困対策計画）を策定した。 平成29年度、奈良市ひとり親世帯の生活に関するアンケートを実施し、現状把握に努め、庁内関連部署による検討部会を設置、奈良市子どもの貧困対策行動計画を策定した。 平成30年度から同計画に基づいて施策を推進するため、推進会議を開催した。 令和3年度には第二期奈良市子どもの豊かな未来応援プラン（奈良市子どもの貧困対策計画）を策定し、令和4年度から5カ年計画で運用を開始した。							財源内訳		財 源 の 内 容																	
							国庫支出金																			
							県支出金																			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																				
事業費		60		158		97		地方債																		
財源内訳	特定財源							その他																		
	一般財源	60		158		97		一般財源						97		158										

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)																					
小事業	学習支援事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費								
							中事業	010022		子どもの貧困対策事務経費																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算											
平成28年度実施した「子どもの生活に関するアンケート調査」及び平成29年度に実施した「ひとり親世帯の生活に関するアンケート調査」から、経済的困難を抱える世帯の子どもに生活習慣の乱れや学習習慣が定着しておらず、学校の授業がわからない等学力不足の傾向が見られた。 上記調査から、貧困な状況にある世帯ほど、将来の生活の安定に資する高等学校への進学及び高等教育を受けることについて経済的な理由等から諦めている状況が判明した。 貧困の連鎖を断ち切るため、経済的困難を抱える世帯の子どもに規則正しい生活習慣や学習習慣を定着させ、高等学校への進学を支援する必要がある。							プロポーザル選定委員報酬（3人×2回）										60	報酬	60	60										
							委員費用弁償										14	旅費	14	14										
							事務用消耗品										8	消耗品費	8	8										
							通信切手代										48	通信運搬費	48	47										
							学習支援事業委託										13,000	委託料	13,000	13,000										
事業概要																	事業費計	13,130	13,129											
ひとり親世帯・生活困窮世帯の中学3年生を対象とする学習支援教室を市内4カ所及びオンライン会場1カ所設置し、学習習慣や学力の定着を図る。 あわせて、進路相談や生活に関する悩み相談を行い、必要に応じて関係機関につなぐ。																	財源内訳										財 源 の 内 容			
																	国庫支出金										学習支援事業費補助金		6,528	6,526
																	県支出金													
																	地方債													
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																						
事業費		10,474		13,129		13,130		地方債																						
財源内訳	特定財源	5,230		6,526		13,130		その他										心のふるさと応援基金繰入金		6,602										
	一般財源	5,244		6,603		0		一般財源												0	6,603									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	フードバンク事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費
							中事業	010022	子どもの貧困対策事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算	
生活に困窮するひとり親家庭等に対し、子どもの食の支援を行う。学校の長期休みの時期にフードパントリー形式にて食品を提供する通常の事業に加えて、フードバンク事業の更なる周知拡大、様々な理由でフードパントリー形式の支援を利用できない世帯にも支援を届ける目的で米の宅配を実施する。さらに、フードロス対策コーディネーターを配置し、これまで寄附の受け入れが難しかった賞味期限の短い食品についても寄附の受け入れをし、臨時のフードパントリー形式の支援を実施する。 また、食品の提供をきっかけに、困りごとの相談や専門的な相談機関へつなぐ。							事務用消耗品												66	消耗品費	66	85
							フードバンク事業食糧調達経費 （債務負担行為設定） 令和7年度～令和8年度 限度額 74,876千円												146,318	食糧費	146,318	56,700
							フードバンクセンター修繕料												514	修繕料	514	100
							通信切手代												464	通信運搬費	464	364
事業概要							フードバンク事業委託												31,148	委託料	31,313	30,107
食品の有効活用と食品ロスを削減するため、企業や個人から余剰食品を寄附していただく「フードドライブ」を年間を通じて実施した上で、食料品等の価格高騰が長期化することによって社会的・経済的影響を受けやすいひとり親家庭や、子育てをしている生活困窮家庭に配布する「フードバンク事業」を実施している。フードバンク事業は大きく3つの支援を行っている。 ①フードパントリー：学校が長期休みとなる春・夏・冬の年3回、皆様から寄附いただいた食糧や日用品等を対象世帯に配布する。 ②米配送：2ヶ月に1度、10kgの県産米を奈良市が購入し自宅に直接配送している。 ③臨時パントリー：令和6年4月から「フードロス対策コーディネーター」を配置することで、通常のパントリーでは集められない保存期限が短い食品（パン・卵・野菜等）の取り扱いを開始し、随時周知が可能なシステムを構築することで対象世帯に配布している。							草刈作業委託												110			
							建築設備等法定点検業務委託												55			
							フードバンクセンター電気料金												900	光熱水費	1,050	750
							水道料金												150			
これまでの取組内容 令和2年度からフードパントリー形式（長期休暇等に食品を提供する事業）を、令和4年度から米配送形式（2カ月に1回（計6回）、10kgの米を自宅へ配送）を実施している。 （フードパントリー形式：過去3年） ・令和3年度 約3,500世帯に周知、約600～800世帯へ約8kgの食品を3回提供 ・令和4年度 約3,500世帯に周知、約800～900世帯へ約7kgの食品を3回提供 ・令和5年度 約3,500世帯に周知、約800～900世帯へ約9kgの食品を3回提供 （米配送形式：過去2年） ・令和4年度 約3,100世帯 ・令和5年度 約3,200世帯							消防設備検査点検手数料												66	手数料	66	50
							ひとり親世帯等周知用SNSアカウント使用料												198	使用料及び賃借料	198	198
																				事業費計	179,989	88,354
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金	地方消費者行政強化事業費補助金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金												98,609		44,677
							県支出金															
							地方債															
							その他	心のふるさと応援基金繰入金												26,057		14,247
							一般財源													55,323		29,430
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																
事業費		68,951		88,354		179,989																
財源内訳	特定財源	3,969		58,924		124,666																
	一般財源	64,982		29,430		55,323																

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)																
小事業	子どもの体験支援事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費			
							中事業	010022		子どもの貧困対策事務経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算						
世帯収入や家庭環境等により生じる、学校外活動での「体験格差」が、子どもの「認知能力」や「非認知能力」に影響を与えることが、昨今注目されているが、本市においても例外とは言えず、「体験格差」解消のための支援をさらに充実させることが求められる。 現代社会のデジタル化が進む中、社会的・経済的困難を抱える世帯の子どもたちが、自らの能力を開発し、将来に夢や希望を持って社会で生き抜く力を習得することで、就職や進学などにつなげることを目的として、高校生を対象としたプログラミング教育に関する事業を実施する。							プロポーザル選定委員報酬（3人×2回）										60	報酬	60						
							委員費用弁償										14	旅費	14						
							事務用消耗品										8	消耗品費	8						
							通信切手代										105	通信運搬費	105						
							体験支援事業委託										5,700	委託料	5,700						
事業概要																	事業費計	5,887	0						
プログラミング的思考（論理的思考力）を育み、思考力・課題解決力・判断力・表現力などの資質・能力の育成を目指すプログラミング教育を題材とした個人参加型の体験学習を実施する。 また、プログラミング教育にとどまらず、生徒のよき理解者として、学校や家庭における生活、その他の悩み相談に応じる。																									
							これまでの取組内容																		
							令和6年度は企業版ふるさと納税を活用し、市内1カ所で実施した。 ※30名定員にて、3か月間で計14回実施（うち1回はIT企業訪問）							財源内訳		財 源 の 内 容									
国庫支出金		学習支援事業費補助金												2,942											
県支出金																									
地方債																									
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		県支出金																			
事業費		300	0	5,887		地方債																			
財源内訳	特定財源			2,942		その他																			
	一般財源	300	0	2,945		一般財源												2,945		0					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		②	(単位：千円)																
小事業	子ども医療費助成事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費				
								中事業	010026		子ども医療費助成経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
安心して子どもを生み、子育てができるまちづくりを目指し、子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健やかな成長に寄与することを目的として、医療費の一部を助成する。また、保護者の利便性の向上を目指し、経済的な理由による受診控えなどから、子どもが必要な医療が受けられない状況を防ぐ。								子ども医療助成費										1,010,000		扶助費		1,010,000		1,110,000			
								審査支払手数料										42,600		手数料		42,600		50,738			
								事務用消耗品										270		消耗品費		270		270			
								医療費受給資格証等印刷										993		印刷製本費		993		1,502			
								受給資格証等送付（年度更新分含む） その他郵送料										1,359 606		通信運搬費		1,965		2,501			
事業概要								パートタイム会計年度任用職員報酬										3,197		報酬		3,197		2,813			
健康保険に加入している児童を対象に、保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費を除く）から一部負担金を除いた額を助成する。（所得制限なし） 【一部負担金】 ・通院の場合：医療機関ごとに、乳幼児は月額500円・小中高生は月額1,000円 ・入院の場合：医療機関ごとに、乳幼児、小中高生ともに月額1,000円（14日未満の入院は500円） ・調剤薬局は一部負担金なし								パートタイム会計年度任用職員期末手当 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										401 337		職員手当等		738		633			
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償 制度説明会出張旅費										384 2		旅費		386		386			
これまでの取組内容																		委託料 負担金補助及び交付金				2,034 6,010					
【直近の制度改正点】 ・令和5年4月診療分～ 対象年齢を高校生まで拡大 ・令和5年6月診療分～ 現物給付方式の対象年齢を中学生まで拡大 ・令和6年8月診療分～ 現物給付方式の対象年齢を高校生まで拡大 【医療費助成額、受給者数（10月1日現在）実績】 令和3年度 702,616千円、37,026人 令和4年度 714,444千円、36,594人 令和5年度 993,732千円、43,126人 中学生まで 899,334千円、35,834人 高校生 94,398千円、7,292人																		事業費計		1,060,149		1,176,887					
								財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金																			
								県支出金		子ども医療助成事業費補助金、子ども医療事務費補助金										525,594		572,571					
事業費								1,052,627		1,176,887		1,060,149		地方債													
財源内訳	特定財源		503,486		574,171		527,009		その他		福祉医療費助成制度高額療養費収入										1,415		1,600				
	一般財源		549,141		602,716		533,140		一般財源												533,140		602,716				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)																				
小事業	児童手当事務経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費							
							中事業	010030		児童手当事務経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
児童手当の支給に係る事務経費 児童手当の事務処理を民間委託することで、児童手当の認定処理等の期間短縮により市民サービスを向上させる。また、児童手当の制度改正に伴って受給者が拡大されるが、スケジュール通り事務が進められるよう実施していく。							事務用消耗品										376	消耗品費	376	465									
							封筒										49	印刷製本費	49	159									
							郵送料、切手										4,180	通信運搬費	4,180	6,978									
							システム機器賃借料										3,479	使用料及び賃借料	3,479	6,725									
							児童手当業務委託等										31,046	委託料	31,046	48,994									
事業概要																	事業費計	39,130	63,321										
新規認定、変更、更新事務に係る消耗品、各種通知の郵送料及び児童手当業務の委託などに係る経費																	財源内訳	財 源 の 内 容											
																	国庫支出金												9,600
これまでの取組内容																	県支出金												
事務経費の節減に努め、支出を抑制するとともに、平成26年4月から児童手当業務の一部を民間事業者に委託している。																	地方債												
							その他																						
							財源内訳	一般財源	33,451	53,721	39,130	一般財源											39,130	53,721					
	特定財源		9,600		その他																								
	令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	事業費	33,451	63,321	39,130																						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	システム標準化・共通化対応経費（児童手当・児童扶養手当システム）						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費		
							中事業	010030		児童手当事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）	金 額		前年度予算		
システム標準化に伴うガバメントクラウドへのシステム移行等をスケジュール通り実施し、児童手当及び児童扶養手当に関し、令和8年度のシステム標準化に向け、業務を適切に実施できる体制を整える。							児童手当・児童扶養手当 環境構築に要する経費												15,044	委託料	15,044	8,000		
							セキュリティソフトCloudone												144	通信運搬費	144	0		
事業概要																			事業費計	15,188		8,000		
これまでの取組内容																			財源内訳	財 源 の 内 容				
							国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金												12,113		8,000		
							県支出金																	
	令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																	
事業費		0		8,000		15,188		その他																
財源内訳	特定財源			8,000		12,113		一般財源													3,075		0	
	一般財源	0		0		3,075																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)														
小事業	児童扶養手当事務経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費		
								中事業		010035		児童扶養手当事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
児童扶養手当の支給に係る事務経費 【児童扶養手当】18歳に達する日以降最初の3月31日まで（心身に一定の障害がある場合は20歳まで）の児童を養育するひとり親家庭等の母又は父や母又は父に代わって児童を養育する人への手当（所得制限あり） 特別児童扶養手当の進達に係る事務経費 【特別児童扶養手当】20歳未満の、身体または精神に重度又は中度以上の障害のある児童を監護している父母あるいは父母にかわってその児童を養育する人への手当（所得制限あり）								障害判定医師報償費（3回）										36		報償費		36		36	
								事務用消耗品										118		消耗品費		118		118	
								諸業務手数料										6		手数料		6		6	
								証書、パンフレット										142		印刷製本費		142		142	
								郵送料、切手										1,650		通信運搬費		1,650		1,274	
事業概要																		事業費計		1,952		1,576			
新規認定、変更、更新事務に係る経費																									
これまでの取組内容																									
事務経費の削減に努め、支出を抑制している。また、年度更新の事務については、業務が終了した時点で振り返りを行い、反省点は次年度に改善する等の取組を実施している。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		特別児童扶養手当法施行事務委託金										1,595		1,576			
								県支出金																	
事業費		1,362		1,576		1,952		地方債																	
財源内訳	特定財源	1,362		1,576		1,595		その他																	
	一般財源	0		0		357		一般財源												357		0			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		③	(単位：千円)														
小事業	子育て制度利用者支援事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費		
								中事業		010056		利用者支援事業経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子育てで親子や妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。								パートタイム会計年度任用職員報酬（2人）										3,556		報酬		3,556		3,230	
								パートタイム会計年度任用職員期末手当（1人）										453		職員手当等		834		750	
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当（1人）										381							
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償（2人）										372		旅費		372		372	
事業概要																									
子ども育成課に専門職の子育てナビゲーターを配置し、概ね3歳までの児童の保護者を対象に、子育てで親子が必要な時に適切な支援や相談窓口にとどりつけるよう、電話による相談や市内の子育て支援拠点等での相談を受けることで、支援が必要な家庭と専門機関とをつなぐ。また、市内の子育て支援拠点等を巡回することで、相談支援のコーディネートを行う。																									
これまでの取組内容																									
①市役所に子育てナビゲーターを配置し、市内の子育て支援拠点を巡回し必要に応じてケースマネジメントを行う。 ②利用者支援事業特定型・母子保健型と連携し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の実施 ③地域の子育て支援関係機関（地域子育て支援拠点、子育てスポット、民生委員等）とネットワーク会議を実施し、普段から顔の見える関係づくりを行う。 ④各地域子育て支援拠点への助言等支援及び質の平準化、向上を図るための事例検討会や研修会の実施																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		重層的支援体制整備事業交付金										3,561		3,252			
								県支出金		重層的支援体制整備事業交付金										890		813			
								地方債																	
事業費		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		その他																	
財源内訳	特定財源	3,064		4,352		4,762		一般財源												311		287			
	一般財源	0		287		311		一般財源												311		287			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	地域子育て支援拠点事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費		
							中事業	010057		地域子育て支援拠点事業経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算	
現在、核家族化と都市化が進行する中で、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域に存在しないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっている。 地域子育て支援拠点事業は、地域の子育て親子の交流促進及び育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図り、全ての子育て家庭を地域で支える取組を行っている。加えて、地域の実情に応じ、地域に根ざした運営を行い、関係機関及び子育て支援活動を実施する団体等と連携を図る。							地域子育て支援拠点事業業務委託												委託料		130,428		123,128	
							統括拠点（1カ所）												7,432					
							基本拠点（14カ所）												57,400					
							利用者支援事業業務委託																	
							統括拠点（1カ所）												7,300					
							基本拠点（14カ所）												50,600					
							一時預かり事業（6カ所）												6,696					
							子育て支援アドバイザー事業（1カ所）												1,000					
							事務用消耗品費												50		消耗品費		50	
事業概要																								
地域子育て支援拠点事業は、市が実施主体となり、法人格を有する団体に委託して、子育て親子の交流促進、育児相談、情報交換等を行う場の提供及び地域に出向いて子育て支援を行う。 また、これらの基本事業に加え、拠点の利用経験がある乳幼児を対象とした「一時預かり事業」を6カ所で、「子育て支援アドバイザー」を養成し派遣する事業を1カ所で実施し、地域の子育て家庭に対し、よりきめ細やかな支援を行う。加えて、令和2年度より子育て広場「そらいろ」を統括拠点として位置づけ、利用者が教育、保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう支援を行い、また、育児不安の解消等を目的とした参加者中心型プログラムや、訪問型の支援を実施している。 令和6年度より子育て広場の設置数（子どもセンター内実施分を除く）を12カ所から14カ所へと拡大した。加えて、令和7年度より新たに1箇所開設（予定）し、地域にとってより身近な子育て支援の拠点となるよう事業を行う。																			負担金補助及び交付金				550	
これまでの取組内容																			事業費計		130,478		123,728	
地域子育て支援拠点事業の実施 ・開催回数：週4日又は5日、1日5時間以上の開設 ・実施形態：事業委託 ・実施団体：社会福祉法人、特定非営利活動法人、学校法人等 ・実施場所：保育所等の児童福祉施設、大学施設、公共施設等 ・開設内容：子育て広場 14カ所（子どもセンター内実施分を除く） ・一時預かり事業委託：6カ所 ・子育て支援アドバイザー事業委託：1カ所（子育て広場「そらいろ」） 既存事業の充実を図るため、事業の評価の実施により、課題及び問題点を抽出して、指導・改善を実施した。							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金		重層的支援体制整備事業交付金										62,776		59,458			
							県支出金		重層的支援体制整備事業交付金										33,826		32,108			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
事業費		109,953		123,728		130,478		その他																
財源内訳	特定財源	83,990		91,566		96,602		一般財源												33,876		32,162		
	一般財源	25,963		32,162		33,876																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	福祉団体助成経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費		
							中事業	010060		福祉団体助成経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
都市化と核家族化が進み、子育て親子が孤立化する傾向にある中で、地域では子育て親子や子育て支援者が自主的に活動する子育てサークルが結成されてきた。これらのサークルを支援するため、また、経済的に脆弱な子育てサークル活動の継続性を担保するため、子育てサークルに補助金を交付する。子育てサークル活動への親子の参加は、育児不安やストレスの解消につながり、子どもの健全育成及び資質の向上に寄与している。							子育てサークル運営補助金										450		負担金補助及び交付金		450		450	
事業概要																								
子育てサークル運営団体に対し、運営費補助として、補助対象経費の2分の1（上限3万円）を交付する。																								
これまでの取組内容																								
令和2年度 交付団体数：9 交付額：264,000円 令和3年度 交付団体数：10 交付額：287,000円 令和4年度 交付団体数：9 交付額：268,000円 令和5年度 交付団体数：9 交付額：238,000円 令和6年度 交付団体数：10 交付予定額：300,000円																								
																	事業費計		450		450			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		238		450		450		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		238		450		一般財源												450		450			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	一	(単位：千円)														
小事業	民間児童センター運営団体助成経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
							中事業	010060		福祉団体助成経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算		
民間児童センターを運営する福祉団体に対し、その運営費の一部を補助することにより、児童の健全育成及び資質の向上に寄与する。							民間児童館活動事業費補助金												2,500	負担金補助及び交付金	2,500	2,500	
事業概要																							
民間児童センターを運営する福祉団体に対し、運営費補助として、補助対象経費の2分の1（予算の範囲内）を交付する。																							
これまでの取組内容																							
令和2年度 交付額：2,500,000円 令和3年度 交付額：2,500,000円 令和4年度 交付額：2,500,000円 令和5年度 交付額：2,500,000円 令和6年度 交付額：2,500,000円																							
																			事業費計	2,500	2,500		
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債															
事業費		2,500		2,500		2,500		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	2,500		2,500		2,500		一般財源													2,500 2,500		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	子育てスポット事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
							中事業	010083		子育てスポット事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
子育てスポットは、子育て親子を中心とした地域の子育て支援の拠点として、子育ての悩みや不安について一緒に考え、育児の不安感や負担感の軽減を図るとともに、地域のさまざまな人が子育てに関わり、地域全体で子育てを応援する場として、地域コミュニティの再生・活性化に努める。							子育てスポット事業委託（23カ所）										3,857	委託料	3,857	3,857			
							契約書等郵送料										18	通信運搬費	18	17			
事業概要																							
概ね3歳までの乳幼児とその保護者を対象に、地域にある身近な公共施設等を利用し、地域の団体に委託して、月に1、2回、乳幼児とその保護者が集まり、ともに語り合い、交流を図り、子育て情報の交換を行う場、育児相談に応じる場及び子育て親子に遊びを伝える場の提供を行う。																	事業費計	3,875	3,874				
これまでの取組内容							財源内訳	財 源 の 内 容															
子育てスポット事業の実施 ・実施団体：民生児童委員協議会、地区社会福祉協議会、子育て支援団体等 ・実施場所：幼稚園、公民館、福祉センター等 ・開催回数：月に1～2回で3時間程度 ・設 置：22カ所							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
	令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		その他																
事業費		3,731	3,874		3,875		一般財源											3,875	3,874				
財源内訳	特定財源						一般財源																
	一般財源	3,731	3,874		3,875																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		③	(単位：千円)														
小事業	ファミリーサポートセンター事業経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費		
								中事業	010093		ファミリーサポートセンター事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算	
核家族化や地域社会の活力低下に伴い、子育て親子の孤立化や、子育てに悩む親が急増しているため、地域での子育ての仲間づくりや地域コミュニティの活性化を目的とし、会員による相互援助活動を行い、地域の中における子育て支援の充実を図る。また、多子世帯、多胎児世帯、ひとり親家庭及び経済的困難を抱える家庭の負担軽減を図ることにより、子どもの健全な育成環境を確保するため、利用料の助成を実施する。								事務用消耗品費												27	消耗品費		27	27	
								郵便料												50	通信運搬費		50	42	
								補償保険料												437	保険料		437	435	
								ファミリーサポートセンター事業委託 事務経費（利用料助成に係る分を含む）												7,000	委託料		7,930	8,179	
								利用助成額 振込手数料												900 30					
事業概要								女性労働協会負担金												60	負担金補助及び交付金		60	60	
これまでの取組内容 平成16年度から直営で事業を開始した。平成21年度から委託事業に移行し、公募型プロポーザル方式にて委託事業者の選定を行い民間委託した結果、会員数の増加や事業の充実を図ることが可能となった。また、講習会やスキルアップ講座等を実施し、会員の資質向上を図った。 【実績】 令和元年度 3月末 1,756人 373人 88人 5,762件 令和2年度 3月末 1,799人 384人 82人 4,300件 令和3年度 3月末 1,859人 386人 72人 4,812件 令和4年度 3月末 1,812人 402人 70人 5,499件 令和5年度 3月末 1,870人 416人 65人 4,384件																				報酬 旅費		90 18			
																				事業費計	8,504	8,851			
								財源内訳												財 源 の 内 容					
								国庫支出金	ファミリーサポートセンター事業費補助金												2,659	2,598			
								県支出金	ファミリーサポートセンター事業費補助金												2,659	2,598			
								地方債																	
								その他																	
								一般財源													3,186	3,655			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																			
財源内訳	特定財源	5,266		8,851		8,504																			
	一般財源	5,323		5,196		5,318																			
		2,943		3,655		3,186																			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	—	(単位：千円)															
小事業	次世代育成事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費		
							中事業	010095 次世代育成事業経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
子育て支援を推進していく中で、子育ての当事者、地域の支援者及び行政などが、様々な立場での悩みの解決や互いのニーズ把握等を図るため、子育て親子同士、支援者同士、その双方を含む全体的な交流・情報交換をする必要がある。 また、地域子育て支援拠点の質の向上とスタッフのスキルアップを目的として、子育て広場のスタッフを対象に、基礎的知識や応用技術の研修を実施する。							講師報償（3人）										90		報償費		90		90	
							市外旅費										11		旅費		11		11	
							新聞購読料 事務用消耗品										42 14		消耗品費		56		56	
							郵便料										46		通信運搬費		46		46	
							子育て支援コーディネーター養成講座委託										577		委託料		577		577	
事業概要																	事業費計		780		780			
これまでの取組内容 ・子育てスポット交流会：年1回実施 ・子育て支援交流会 全体交流会：年1回実施 地域ごとの交流会：年5回実施 ・地域子育て支援拠点等従事者研修 基礎研修、応用研修又は子育て支援員専門研修 ・課題別研修会：令和6年度3回実施予定							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金		地域子育て支援拠点研修事業費補助金										333		333			
							県支出金																	
							地方債																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		502		780		780		地方債																
財源内訳	特定財源	161		333		333		その他																
	一般財源	341		447		447		一般財源												447		447		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	地域こどもの生活支援強化事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
							中事業	010110		子どもの居場所支援事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算			
令和5年より「こども未来戦略方針」、「こども大綱」及び「こどもの居場所づくりに関する指針」に基づき、多様な支援ニーズへの対応策として、子ども食堂等の子ども・若者に対する居場所づくりを推進するために、地域こどもの生活支援強化事業が推進されている。 多様かつ複合的な困難を抱える子どもたちに対し、民間団体等が行う状況の把握や食事の提供（子ども食堂等）、学習・生活指導支援等を通じた子どもの支援体制の強化を図る。							地域こどもの生活支援強化事業補助金											25,000	負担金補助及び交付金	25,000	25,000		
事業概要																							
民間団体等が設けた安心安全で子どもが気軽に立ち寄ることができる居場所に対し、運営の補助を行う。また、支援が必要な子どもを早期に発見し、行政等の適切な支援機関につなげる仕組みをつくり、子どもに対する地域の支援体制を強化する。																							
これまでの取組内容																							
令和2年度から令和6年度まで、支援対象児童等見守り強化事業にて、宅食実施事業者に対して「子どもの居場所」実施に関する補助金交付を実施。																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	地域こどもの生活支援強化事業費補助金											16,666	16,666			
							県支出金																
			令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債														
事業費			16,929		25,000		25,000		その他														
財源内訳	特定財源	11,032		16,666		16,666		一般財源												8,334	8,334		
	一般財源	5,897		8,334		8,334																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)														
小事業	児童手当支給経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費		
								中事業	010035		児童手当支給経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援する。								児童手当支給										6,600,000		扶助費		6,600,000		5,480,000	
事業概要																									
0歳から18歳到達後最初の3月31日までの児童を養育している人に、児童手当を支給する。3歳未満 月額15,000円 3歳から高校生終了まで 月額10,000円（第3子以降は月額30,000円、算定児童を22歳年度末までに拡大）																									
これまでの取組内容																									
国の方針に基づき、対象者に児童手当を支給している。																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		児童手当負担金										5,345,108		3,773,460			
								県支出金		児童手当負担金										627,476		853,264			
事業費										地方債															
財源内訳	特定財源	4,103,170		5,480,000		6,600,000		その他																	
	一般財源	624,470		853,276		627,416		一般財源												627,416		853,276			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)																			
小事業	母子福祉事務経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	25	母子福祉費							
							中事業	010010		母子福祉事務経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
母子家庭、父子家庭、寡婦の生活の安定と向上のために必要な支援に関する事務を行う。 また、全国の母子世帯と父子世帯及び養育者世帯（父母ともにいない子が祖父母などに養育されている世帯）の実態を把握し、福祉対策の充実を図るための基礎資料を得ることを目的として、国からの要請により概ね5年ごとに「全国ひとり親世帯等調査」を実施する。							市内旅費										2	旅費	13	13								
							市外旅費										11											
							事務用消耗品										108	消耗品費	108	108								
							通信切手代										87	通信運搬費	87	82								
事業概要																	事業費計	208	203									
ひとり親家庭等への支援充実、業務を円滑に進めるための事務処理を行う。																												
これまでの取組内容																	財源内訳		財 源 の 内 容									
ひとり親家庭等への支援充実のための研修へ出席するなど、職員のスキルアップを図るとともに、業務に必要な事務用消耗品等を調達するための事務処理を行った。 ○全国ひとり親世帯等調査 都道府県知事（指定都市市長、中核市市長）が任命した調査員が調査地区内の対象世帯を訪問して、調査票を手渡し、郵送により調査票の回収を行う。 （前回調査：令和3年度）																	国庫支出金											
																	県支出金											
																	地方債											
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			財源内訳																					
事業費		94	203	208			地方債																					
財源内訳	特定財源						その他																					
	一般財源	94	203	208			一般財源						208	203														

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	母子家庭等相談事業経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	25	母子福祉費	
							中事業	010010		母子福祉事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
経済的困窮等様々な事情を抱えている母子家庭、父子家庭、寡婦家庭とその児童及び離婚を考えている市民からの生活全般に関する相談に対応するため、母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭、父子家庭、寡婦家庭の福祉の増進を図る。							パートタイム会計年度任用職員（母子・父子自立支援員）報酬（2人）										4,145	報酬	4,145	3,733		
							パートタイム会計年度任用職員（母子・父子自立支援員）期末手当										855	職員手当等	1,573	1,386		
							パートタイム会計年度任用職員（母子・父子自立支援員）勤勉手当										718					
							パートタイム会計年度任用職員（母子・父子自立支援員）費用弁償										408	旅費	408	408		
事業概要																						
母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条に規定されている母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭等や離婚前の方に対し、生活、家庭、就労や母子父子寡婦福祉資金の利用等についての相談に応じる。																						
これまでの取組内容																						
相談状況については、次のとおりである。 (過去3年) ・令和3年度 1,415件 ・令和4年度 1,358件 ・令和5年度 1,084件																						
																	事業費計	6,126	5,527			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債														
事業費		3,541		5,527		6,126		その他														
財源内訳	特定財源							一般財源														
	一般財源	3,541		5,527		6,126													6,126 5,527			

課名	子ども育成課

— 541 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)													
小事業	ひとり親家庭等医療費助成事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	25	母子福祉費	
								中事業	010021		ひとり親家庭等医療費助成経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算		
全ての家庭で子どもが健やかに育つまちづくりを目指し、ひとり親家庭の疾病の早期発見と治療を促進し、経済的な負担を支援することを目的として、医療費の一部を助成する。								ひとり親医療助成費												扶助費	200,000	205,278		
								県補助対象分（母子）158,000 市単独分（母子）28,500 県補助対象分（父子）9,000 市単独分（父子）4,500																
健康保険に加入しているひとり親家庭の父または母と18歳未満の子及び父母のいない18歳未満の子を対象に、保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費を除く）から、一部負担金を除いた額を助成する。（所得制限なし）								審査支払手数料												手数料	10,579	11,062		
								県補助対象分（母子）8,390 市単独分（母子）1,653 県補助対象分（父子）340 市単独分（父子）196																
【一部負担金】 ・通院の場合 医療機関ごとに月額500円 ・入院の場合 医療機関ごとに月額1,000円（14日未満の入院は500円） ・調剤薬局は一部負担金なし								医療費受給資格証等印刷												印刷製本費	495	577		
								受給資格証等送付（年度更新分含む） その他郵送料												通信運搬費	812	889		
								事務用消耗品												消耗品費	53	53		
これまでの取組内容																				事業費計	211,939	217,859		
【直近の制度改正点】 ・令和5年6月診療分～ 現物給付方式の対象年齢を中学生まで拡大 ・令和6年8月診療分～ 現物給付方式の対象年齢を高校生まで拡大 【医療費助成額、受給者数（10月1日現在）実績】 令和3年度 173,733千円、6,907人 令和4年度 170,784千円、6,873人 令和5年度 195,919千円、6,857人								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金		ひとり親家庭等医療助成事業費補助金、ひとり親家庭等福祉医療事務費補助金										86,297		86,807		
事業費		204,121	217,859	211,939	地方債																			
財源内訳	特定財源	79,962	91,498	89,741	その他		福祉医療費助成制度高額療養費収入										3,444		4,691					
	一般財源	124,159	126,361	122,198	一般財源												122,198		126,361					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	システム標準化・共通化対応経費（子ども医療費・ひとり親家庭等医療費システム）						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
							中事業	010026		子ども医療費助成経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
システム標準化対象の20業務と密接に連携する子ども医療費助成及びひとり親家庭等医療費助成関連業務について、標準化対象業務と同時にガバメントクラウド環境に移行し、業務を適切に実施できる体制を整える。							子ども医療費及びひとり親家庭等医療費環境構築に要する経費										13,753	委託料	13,753			
							セキュリティソフトCloudone										72	通信運搬費	72			
事業概要																						
システム標準化対象の20業務と密接に連携する子ども医療費助成及びひとり親家庭等医療費助成関連業務について、標準化対象業務と同時にガバメントクラウド環境に移行できるよう、必要な環境の構築を行う。																						
これまでの取組内容																						
システム標準化の作業部会に参加、情報交換や情報共有を行い、今後の方針について検討を実施し、令和7年度末までの移行に向けた準備を整えている。																						
																	事業費計	13,825	0			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
	令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費															
	0		0		13,825		地方債															
財源内訳	特定財源						その他															
	一般財源		0		13,825		一般財源											13,825	0			

課名	子ども育成課

— 544 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	母子家庭等支援事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	25	母子福祉費	
							中事業	010035		母子家庭等支援事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
ひとり親家庭等は、育児や自身の健康面等日常生活の中に多くの問題を抱えていながら、就業や家事等日々の生活に追われ、生活や精神面で不安定な状況にある。 ひとり親家庭等に支援制度や生活の安定につながる知識を提供し、家庭が必要とする支援制度へつなぐとともに、親自身が生活の中で直面する諸問題を解決する力を育む必要がある。 特に日常生活に一時的に支障が生じている家庭へは、家事援助及び保育サービスを実施し、家庭の生活を援助する必要がある。							ひとり親家庭支援情報冊子印刷費										172	印刷製本費	172	172			
							ひとり親家庭等日常生活支援事業委託										1,000	委託料	1,500	1,500			
							ひとり親家庭等生活支援事業委託										500						
事業概要																	事業費計	1,672	1,672				
ひとり親家庭等への情報提供を行うための冊子を作成する。 ひとり親家庭等日常生活支援事業として、一時的に家事援助や保育が必要な家庭に家庭生活支援員を派遣し、生活の安定を図る。 ひとり親家庭等生活支援事業として、生活に役立つ情報を提供する生活支援講習会や、親子同士の交流や情報交換を行う情報交換会を実施する。																							
これまでの取組内容																							
○ひとり親家庭等日常生活支援事業 令和5年度は10人（62回）の利用があり、家事援助や保育の支援を行った。 ○ひとり親家庭等生活支援事業 令和5年度は生活支援講習会と情報交換会を開催した。 ・生活支援講習会利用実人数（2回） 31人 ・情報交換会参加人数（3回） 79人							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金		母子家庭等就業・自立支援センター事業費補助金、ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金、ひとり親家庭生活支援事業費補助金										835		835		
							県支出金																
							地方債																
							その他		家庭生活支援員派遣自己負担金										1		1		
							一般財源												836		836		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		1,085		1,672		1,672									
財源内訳	特定財源		555		836		836		その他														
	一般財源		530		836		836		一般財源						836		836						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)																	
小事業	母子家庭等自立支援給付金事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	25	母子福祉費				
							中事業	010035		母子家庭等支援事業経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
母子家庭等が自立のために就職に有利な資格の取得を目指す場合など、就業に向けた能力開発を行う場合、その受講に係る経費や受講期間中の生活の負担を軽減し、生活の安定に資する資格の取得を促進する。							自立支援教育訓練給付金												3,313		負担金補助及び交付金	52,916		53,853		
							高等職業訓練促進給付金（修了支援給付金含む）												49,113							
							高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金												490							
事業概要																			事業費計		52,916		53,853			
母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業として、能力開発を目指して指定の教育訓練講座を受講する場合、受講費用等の一部を助成する。 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業として、看護師、介護福祉士、保育士等の資格を得るために養成機関等で修業する場合、一定期間生活資金を助成する。 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金事業として、高等学校を卒業していない（中退を含む）ひとり親家庭の親又は児童が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指して民間施設等が実施する対策講座を受講する場合、その受講費用の一部を助成する。																										
これまでの取組内容							財 源 の 内 容																			
○母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業 令和5年度は、年度中の修了者2人に支給した。 ○母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業 令和5年度は、24人に支給し、修了者10人が就労に結び付いた。 ○ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 平成29年度より実施 令和5年度は、受講開始時給付金を1人に支給した。							財源内訳		自立支援教育訓練費補助金、母子家庭等高等職業訓練促進補助金、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費補助金												39,684		40,389			
							国庫支出金																			
							県支出金																			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																		
事業費		29,688		53,853		52,916		地方債																		
財源内訳	特定財源		21,748		40,389		39,684		その他																	
	一般財源		7,940		13,464		13,232		一般財源														13,232		13,464	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)														
小事業	母子家庭等就業・自立支援センター事業経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	25	母子福祉費		
								中事業	020045		母子家庭等就業・自立支援センター事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
母子家庭等を対象に就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援を提供するとともに、養育費等の専門知識を有する相談員や弁護士による相談事業を実施し、母子家庭等の自立支援を図る。								母子家庭等就業・自立支援センター事業負担金										5,169		負担金補助及び交付金		5,169		5,145	
								事業概要																	
これまでの取組内容																									
令和5年度は、1,752件の就業支援（相談）、792人に就業情報提供を行い、就業支援講習会には14人が参加した。 また、児童扶養手当の受給者24人に対し、母子・父子自立支援プログラムの策定を行った。																		財源内訳		財 源 の 内 容					
								国庫支出金		母子自立支援プログラム事業費補助金 母子家庭等就業・自立支援センター事業費補助金										3,190		2,582			
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																	
事業費		4,620		5,145		5,169		その他																	
財源内訳	特定財源	2,319		2,582		3,190		一般財源												1,979		2,563			
	一般財源	2,301		2,563		1,979																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	—	(単位：千円)													
小事業	児童館運営管理経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	30	児童館費	
							中事業	010030		児童館運営管理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
児童館は、児童福祉法に基づく児童厚生施設であって、子どもに遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的としている。近年、核家族化の進展や女性の就労の増加等により、児童を取り巻く環境が大きく変化し、出生率の低下や遊び場の不足等、地域における子どもの健全育成上憂慮すべき事態が進行しており、次世代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つための環境づくりが児童福祉の緊急の課題となっている。これらの課題に対応するため、地域の健全育成の拠点として児童館は必要不可欠である。							パートタイム会計年度任用職員報酬（1人）										1,274	報酬	1,364	1,128		
							児童館4館に係る奈良市指定管理者選定委員会委員報酬										90					
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償（1人）										144	旅費	162	144		
							児童館4館に係る奈良市指定管理者選定委員会委員旅費										18					
							施設修繕料															
事業概要 0歳から18歳までの児童を対象とし、市内4カ所の児童館（古市、横井、東之阪、大宮）で以下の事業を行う。 ① 児童の健全な遊びの場の提供に関すること ② 児童の遊びの指導に関すること ③ 児童のクラブ活動の育成指導に関すること ④ 児童の自主活動及び自主サークル形成の支援に関すること ⑤ 子育て支援に関すること ⑥ その他児童館の設置目的を達成するために必要な事業							児童館修繕料										800	修繕料	800	800		
							選定委員会用切手代										6	通信運搬費	6	0		
							委託															
							指定管理料（4館分）										115,302	委託料	115,302	112,840		
これまでの取組内容																	事業費計	117,634	114,912			
令和元年度まで市直営で上記事業を実施していたが、維持管理や更新費用を抑制するとともに、民間の力を活用し、より充実した運営を図るため、令和2年度より指定管理者制度を導入した。 令和5年度延べ利用者数 古市児童館：8,959人 横井児童館：5,327人 東之阪児童館：7,200人 大宮児童館：4,683人							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金	児童館型地域子育て支援拠点事業費補助金										3,257	3,192			
							県支出金	児童館型地域子育て支援拠点事業費補助金										3,257	3,192			
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債															
事業費		113,849	114,912	117,634			その他															
財源内訳	特定財源	6,384	6,384	6,514			一般財源															
	一般財源	107,465	108,528	111,120														111,120	108,528			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		③	(単位：千円)												
小事業	地域子育て支援拠点事業経費（子どもセンター内）							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費
								中事業	015035 キッズスペース事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
奈良市子どもセンターは、児童相談所だけではなく、親子が遊べる広場、屋内の遊戯室、子どもの発達相談等、子育てを行う人が気軽に訪れられる総合的な子育て支援施設としての機能を持つ。 センター内の地域子育て支援拠点事業において、地域の子育て親子の交流推進及び育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図り、子育て家庭を地域で支える取組を行う。 また、地域の実績に応じ、地域に根ざした運営を行うとともに、関係機関及び子育て支援活動を実施する団体等と連携を図り、事業を実施する。								パートタイム会計年度任用職員報酬（2人）										3,112	報酬	3,112	90		
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償（2人）										672	旅費	672	18		
								清掃用等消耗品										70	消耗品費	70	0		
								ガソリン代										192	燃料費	192	0		
								車両修繕料										100	修繕料	100	0		
								委託											委託料	30,000	30,000		
								子育て広場（6日型）										8,723					
								利用者支援事業										4,200					
								キッズスペース事業										17,077					
								車両リース代										880	使用料及び賃借料	880	0		
事業概要								遊具購入費（経年劣化による取り替え）										99	備品購入費	99	99		
																			通信運搬費		5		
																			事業費計	35,125	30,212		
これまでの取組内容								財源内訳										財 源 の 内 容					
令和4年4月1日より事業を開始した。 地域子育て支援拠点事業の実施 ・開催回数：週6日 ・利用者数（令和5年度） 子育て広場 12,975人 キッズスペース 33,849人 既存事業の充実を図るため、事業の評価の実施により、課題及び問題点を抽出して、指導・改善を実施した。								国庫支出金										重層的支援体制整備事業交付金		5,707	5,707		
								県支出金										重層的支援体制整備事業交付金		3,607	3,607		
								地方債															
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		その他																	
事業費		30,000	30,212	35,125		一般財源																	
財源内訳	特定財源	9,314	9,314	9,314																			
	一般財源	20,686	20,898	25,811												25,811	20,898						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)															
小事業	社会福祉審議会経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費			
							中事業	010090		社会福祉審議会経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
「社会福祉審議会」は、社会福祉に関する4つの事項（民生委員の適否の審査、障害者の障害程度の審査、高齢者福祉に関する事項及び児童福祉に関する事項）を調査審議するため、社会福祉法第7条に基づき、都道府県又は指定都市若しくは中核市に設置が義務付けられた合議制の機関である。この機関は、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長の監督に属し、その諮問に答え、又は関係行政庁に意見を具申するもので、議会の議員、社会福祉業務に従事する者及び学識経験のある者のうちから、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長が任命するものである。							審議会委員報酬（9人×6回）										648		報酬		648		648	
							審議会委員費用弁償										107		旅費		119		112	
							関係機関調査市外旅費										12							
							事務用消耗品										6		消耗品費		6		6	
							郵便料										35		通信運搬費		35		33	
事業概要																								
民生委員、障害者福祉、高齢者福祉及び児童福祉の4つの各専門分科会において専門家の立場から社会福祉に関する事項を調査審議する。																								
児童相談所運営に伴い、より専門性に特化した見識が必要となるため、児童福祉専門分科会の下部に児童相談部会・重症事例検証部会を設置し、児童相談所業務に係る調査審議を行う。																								
これまでの取組内容																								
【令和6年度開催実績】																								
・ 児童相談部会…6回																								
・ 重症事例検証部会…なし																								
																	事業費計		808		799			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金										179		175			
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		816		799		808		地方債																
財源内訳	特定財源		352		175		179		その他															
	一般財源		464		624		629		一般財源												629		624	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)																							
小事業	家庭児童相談員運営経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費											
							中事業		010020		家庭児童相談員運営経費																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
家庭における適正な子どもの養育、児童虐待の予防等、子どもが心身共に健やかに育成されるよう相談、指導、援助を充実強化するため、家庭児童相談室を設置し、家庭児童相談員による専門的な相談指導を実施する。より一層の支援の充実を目指し、平成30年度に子ども家庭総合支援拠点を設置した。 令和6年度には、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの一体的相談機関であるこども家庭センターを設置した。							パートタイム会計年度任用職員報酬 （家庭児童相談員2人・一般事務）										6,394		報酬		6,394		4,041									
							パートタイム会計年度任用職員期末手当										1,313		職員手当等		2,416		1,517									
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										1,103															
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償 市外旅費										558 8		旅費		566		332									
							追録代 事務用消耗品										12 263		消耗品費		275		310									
事業概要							奈良県家庭相談員連絡協議会負担金										5		負担金補助及び交付金		5		5									
これまでの取組内容																	事業費計		9,656		6,205											
令和4年度から児童相談所を設置し、市町村部門と児童相談所部門が分かれたため一時的に相談件数が減少したが、令和5年度には増加。多様化する子育て相談に対応するため、支援員への研修を行い相談体制の充実を図った。 相談件数は次のとおりである。 （過去3年） ・令和3年度 2,730件 ・令和4年度 2,408件 ・令和5年度 2,776件																	財源内訳		財 源 の 内 容													
																	国庫支出金		重層的支援体制整備事業交付金										7,338		3,447	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金		重層的支援体制整備事業交付金										1,834												
事業費		5,216		6,205		9,656		地方債																								
財源内訳	特定財源		2,519		3,447		9,172		その他																							
	一般財源		2,697		2,758		484		一般財源												484		2,758									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)																	
小事業	子育て短期支援事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費				
							中事業	010080						子育て短期支援事業経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
家庭において、児童の養育が一時的に困難となった場合に、短期入所生活援助（ショートステイ）事業又は夜間養護等（トワイライト）事業を実施することにより、これらの児童及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とし、児童養護施設と乳児院等に委託する事業である。							郵便料												46		通信運搬費		46		41	
							補償保険												42		保険料		42		41	
							子育て短期支援事業委託												2,483		委託料		2,483		2,000	
事業概要																			事業費計		2,571		2,082			
○ショートステイ事業 保護者が疾病、就労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由等により、児童の養育が一時的に困難となった場合、経済的な理由等で緊急一時的に親子を保護することが必要な場合に親子を児童養護施設、乳児院又は里親宅等で預かるものである。 ○トワイライトステイ事業 保護者が仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となり、家庭において児童を養育することが困難となった場合、緊急一時的に親子を保護することが必要な場合にその児童を実施施設等において保護し、生活指導、食事の提供等を行うものである。																										
																					これまでの取組内容					
委託状況は次のとおりである。奈良県内の児童養護施設3カ所、乳児院2カ所、里親宅等に委託し実施した。 (過去3年) ・令和3年度 延べ利用日数 116日 ・令和4年度 延べ利用日数 324日 ・令和5年度 延べ利用日数 217日							財源内訳		財 源 の 内 容																	
							国庫支出金		子育て短期支援事業費補助金										753		633					
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金		子育て短期支援事業費補助金										753		633				
事業費		1,423		2,082		2,571		地方債																		
財源内訳	特定財源		1,423		1,266		1,506		その他																	
	一般財源		0		816		1,065		一般財源												1,065		816			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	育児用品等支給事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費
							中事業	010087 子育て家庭支援事業経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
虐待予防対策の一環として継続的な支援が必要な乳児がいる家庭に対し、おむつの宅配をすることにより、行政機関等とのつながりが持てるようにする事業である。宅配時に、子育てサービス等の必要な情報提供をすることで、保護者の悩みや心配事の軽減を図り、支援が必要な家庭に対し、適切な支援につなげる（アウトリーチ型の支援）。 また、おむつ等の支給により、育児による経済負担の軽減を図る。							パートタイム会計年度任用職員報酬（保育教育士2人）										1,302	報酬	1,302	1,173		
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償										68	旅費	68	68		
							乳児用おむつ										2,129	消耗品費	2,129	2,138		
事業概要																						
多胎児を出産された家庭、10代で妊娠の届出をされた家庭、子育て相談課、母子保健課又は子ども支援課で子育てに関する支援が必要と認められる家庭に対し、保育教育士等が育児用品等の配布を行うとともに、合わせて育児情報の案内や見守りを行う。																						
これまでの取組内容																						
多胎児を出産された家庭、10代で妊娠の届出をされた家庭、子育て相談課、母子保健課又は子ども支援課で子育てに関する支援が必要と認められる家庭に対し、おむつ宅配を実施した。 おむつ宅配状況は次のとおりである。 （過去3年） ・令和3年度 29世帯 914パック ・令和4年度 49世帯1,027パック ・令和5年度 67世帯 969パック																						
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金、養育支援訪問事業費補助金										1,520	1,482			
							県支出金	養育支援訪問事業費補助金										456	413			
							地方債															
							その他															
							一般財源											1,523	1,484			
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																		
事業費		3,212	3,379	3,499																		
財源内訳	特定財源	1,815	1,895	1,976																		
	一般財源	1,397	1,484	1,523																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	乳児家庭全戸訪問事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費				
							中事業	010091		乳児家庭全戸訪問事業経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
児童福祉法に基づく法定事業であり、生後4か月未満の乳児のいる全家庭を訪問し、子育て不安の軽減と孤立化を防ぐことが事業の目的である。							訪問員研修会講師謝礼（1人×1回）												30		報償費		30		30	
							市外旅費												10		旅費		10		10	
							事務用消耗品												154		消耗品費		154		157	
							研修会講師用膳												1		食糧費		1		1	
							郵便料												30		通信運搬費		30		27	
事業概要							子育て相互援助活動補償保険												172		保険料		172		171	
児童福祉法第6条の3第4項に基づき、生後4カ月未満の乳児を育てる全ての家庭（ただし、母子保健課が行う新生児・未熟児訪問、妊婦・産婦訪問対象者を除く）を市が委託する訪問員（助産師・保健師・看護師等）が訪問（原則1回）する。訪問員が家庭に出向き直接保護者と乳児に会い、体重測定等を行い乳児の成長を確認するとともに保護者の悩みを傾聴し、母子の相談や支援を行い子育て支援センター等の子育てに関する情報提供を行う。							訪問員委託												4,930		委託料		4,930		4,930	
							基幹系端末機器賃貸借												56		使用料及び賃借料		64		64	
							駐車場使用料												8							
これまでの取組内容																			事業費計		5,391		5,390			
訪問（来所等による面接も含む）状況については、次のとおりである。 （過去3年） ・令和3年度 面接率 99.7％ ・令和4年度 面接率 99.9％ ・令和5年度 面接率 100％ 家庭訪問の日程調整の連絡がつかない家庭には数回家庭訪問を行い、どうしても面会ができない場合は他機関による現認を行い全数把握に努めた。また、訪問員の知識・技術向上のための研修を実施している。																										
							財源内訳		財 源 の 内 容																	
							国庫支出金		乳児家庭全戸訪問事業費補助金												1,797		1,796			
							県支出金		乳児家庭全戸訪問事業費補助金												1,797		1,796			
事業費									令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債											
財源内訳	特定財源		4,548		3,592		3,594		その他																	
	一般財源		1,103		1,798		1,797		一般財源						1,797		1,798									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	養育支援訪問事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費		
								中事業	010099		養育支援訪問事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
児童福祉法に基づく法定事業であり、育児等に不安や悩みを抱える家庭に対し、有資格者の訪問支援員が居宅等を継続的に訪問し、不安や悩みを傾聴することで、養育に関する専門的相談支援を行う事業である。妊娠期からの切れ目のない支援を行い児童虐待の防止を目的とする。								パートタイム会計年度任用職員報酬（養育支援訪問員1人）										2,051		報酬		2,051		1,847	
								パートタイム会計年度任用職員期末手当										428		職員手当等		787		694	
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										359							
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償 市外旅費										94 9		旅費		103		103	
								事務用消耗品										5		消耗品費		5		5	
事業概要								駐車場使用料										20		使用料及び賃借料		20		20	
これまでの取組内容								訪問状況については、次のとおりである。 (過去3年：専門的援助) ・令和3年度 支援家庭数 37件 延訪問数 298回 ・令和4年度 支援家庭数 36件 延訪問数 329回 ・令和5年度 支援家庭数 27件 延訪問数 224回										事業費計		2,966		2,669			
																		財源内訳		財 源 の 内 容					
								国庫支出金		養育支援訪問事業費補助金										1,159		1,037			
								県支出金		養育支援訪問事業費補助金										1,159		1,037			
事業費								8,552		2,669		2,966		地方債											
財源内訳	特定財源		5,925		2,074		2,318		その他																
	一般財源		2,627		595		648		一般財源		648 595														

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)																		
小事業	子育て世帯訪問支援事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費					
							中事業	010104 子育て世帯訪問支援事業経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
児童虐待の相談対応件数の増加など、困難を抱える子育て世帯に対する包括的な支援体制強化のため、令和6年度より子育て世帯訪問支援事業と養育支援訪問事業が一体化し、体制強化と事業の拡充が図られた事業である。家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭や妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭に訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待のリスク等の高まりを未然に防ぐことを目的とする。 【ヤングケアラー支援事業】 対象：本来大人が行うと想定されるような家事や家族の世話などを日常的に行っている、18歳未満の児童のいる家庭 実施手法：委託先より訪問支援員が概ね1カ月につき9時間、6カ月間の家事育児支援を行う。またヤングケアラーコーディネーターが相談支援を行う。 【エンゼルサポート事業】 対象：継続的な支援を特に必要とする妊婦のいる家庭及び子育てに対して強い不安や孤立感を抱える乳幼児のいる家庭 実施手法：委託先より訪問支援員が、支援計画に沿い家事育児支援を行う。							パートタイム会計年度任用職員報酬（家庭児童相談員1人）										2,236		報酬		2,236		2,021				
							パートタイム会計年度任用職員期末手当										456		職員手当等		840		759				
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										384										
							オンライン交流会講師謝礼（1人×1回）										30		報償費		30		30				
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償										144		旅費		144		144				
							事務用消耗品										44		消耗品費		44		50				
							郵便料										38		通信運搬費		38		24				
							子育て世帯訪問支援事業委託（債務負担行為設定） 令和7年度～令和11年度 限度額 7,920千円										12,330		委託料		12,330		9,353				
							事業概要																				
							これまでの取組内容																				
【ヤングケアラー支援事業】 令和5年度から実施 ○ヤングケアラーコーディネーターを配置し、市民からの相談に対応 ○しみんだより・SNSでヤングケアラーについての広報を行うとともに、包括支援センター等に研修会を3回実施 ○サポーター派遣 1世帯 【エンゼルサポート事業】利用状況については、次のとおりである。 (過去3年) ・令和3年度 84世帯 848時間 ・令和4年度 87世帯 978時間 ・令和5年度 95世帯 1,643時間																											
事業費							令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																
財源内訳	特定財源	2,891		12,381		15,662		地方債																			
	一般財源	2,229		8,514		9,523		その他																			
							662		3,867		6,139		一般財源				6,139		3,867								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)														
小事業	児童福祉施設等支援事業経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費		
								中事業	010108		児童福祉施設等支援事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
物価高騰が長期化しており、奈良県においても県所管施設等に対し、物価高騰対策支援事業費補助金を設立し、物価高騰の影響により入所者の処遇の質の維持を図っている。 県内における物価高騰は奈良市内外問わず発生しており、本市所管児童福祉施設等においても同様の影響を受けていることから、支援を行う必要がある。								物価高騰対策支援事業費補助金										445		負担金補助及び交付金		445		600	
事業概要																									
児童福祉施設、自立援助ホーム及びファミリーホームの設置者並びに里親に対し、食料費の物価高騰に係る経費について補助を行う。																									
これまでの取組内容																									
令和4年度は児童福祉施設、自立援助ホーム及びファミリーホームの設置者を対象とし、食料費及び光熱費の物価高騰に係る経費について補助を行った。 令和5年度からは、新たに里親を対象に加え、物価高騰が著しい食料費について補助を行った。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
事業費		393		600		445		国庫支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金										445		600			
								県支出金																	
								地方債																	
財源内訳	特定財源	393		600		445		その他																	
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)																					
小事業	こどもコーディネーター事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費								
							中事業	010109		こどもコーディネーター事業経費																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算											
令和6年4月に設置した奈良市こども家庭センターにコーディネーターを配置し、各地域に存在する組織・団体、活動などの地域資源の把握や新たな地域資源を開拓し、関係機関間との連携を強化する役割を担わせ、支援の充実・強化を図る。 ハイリスクな児童だけでなく、リスクの低い児童にも適切な支援が行える体制を整えることでハイリスクへの移行を防ぐ。							こどもコーディネーター委託										5,600	委託料	5,600											
事業概要																														
奈良市こども家庭センターに委託事業としてコーディネーターを配置して地域資源の把握、開拓や関係機関間の連携を強化する事業を行う。																														
これまでの取組内容																														
奈良市こども家庭センターの合同ケース会議で支援を必要とする対象者にどのような支援が適切であり、また実際に支援を行うことが可能であるかを検討している。																	事業費計	5,600	0											
							財源内訳	財 源 の 内 容																						
							国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金										3,733												
							県支出金	重層的支援体制整備事業交付金										933												
事業費							0		0		5,600		地方債																	
財源内訳	特定財源						4,666		その他																					
	一般財源		0		0		934		一般財源											934		0								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)																				
小事業	母子生活支援施設措置経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費							
							中事業	010020		母子生活支援施設措置経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
児童福祉法第23条の規定により、生活に困窮する母子、DV等により支援を必要とする母子を母子生活支援施設に入所させ、自立支援計画に基づき、自立した生活を営めるよう、就労・養育等について支援を行うものである。							市外旅費										22	旅費	22	22									
							郵便料										5	通信運搬費	5	5									
							身元保証人確保対策事業保険										41	保険料	41	41									
							有料道路通行料										38	使用料及び賃借料	38	38									
							母子生活支援施設措置費										15,500	扶助費	15,500	15,500									
事業概要																	事業費計	15,606	15,606										
これまでの取組内容 措置状況は次のとおりである。 (過去3年) ・令和3年度 5世帯 18人 ・令和4年度 2世帯 6人 ・令和5年度 4世帯 13人																	財源内訳	財 源 の 内 容											
																	国庫支出金	母子生活支援施設措置費負担金、児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金										7,763	7,763
																	県支出金												
																	地方債												
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																							
事業費		8,715		15,606		15,606																							
財源内訳	特定財源	7,764		7,776		7,776		その他	母子生活支援施設措置費自己負担金										13	13									
	一般財源	951		7,830		7,830		一般財源											7,830	7,830									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	助産施設措置経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費	
							中事業	010025		助産施設措置経費													
事業目的及び必要性									積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
児童福祉法第22条の規定により、経済的な理由により出産費用を捻出できない妊婦に対して入院の措置を行うことにより、経済的負担を軽減し、安全な出産ができるよう支援を行うものである。現在、市立奈良病院、奈良県総合医療センターを助産施設として指定している。									郵便料										3	通信運搬費	3	3	
									助産施設措置費										9,000	扶助費	9,000	9,000	
事業概要																			事業費計	9,003	9,003		
経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦の申請に基づき、助産施設（市立奈良病院、奈良県総合医療センター）に、入院の措置を行う。																							
これまでの取組内容																							
措置状況は次のとおりである。 （過去3年） ・令和3年度 9人 ・令和4年度 10人 ・令和5年度 11人																							
			令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
事業費			6,361	9,003	9,003		国庫支出金		助産施設措置費負担金										4,460	4,460			
							県支出金																
							地方債																
財源内訳	特定財源	6,000	4,540	4,540		その他		助産施設措置費自己負担金										80	80				
	一般財源	361	4,463	4,463		一般財源												4,463	4,463				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)											
小事業	家庭支援事業措置経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費	
								中事業	010026		家庭支援事業措置経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
要支援、要保護児童、特定妊婦は増加しており、児童福祉法第21条の18に定める家庭支援事業の積極的な利用勧奨が求められている。疾病その他やむを得ない事由により、利用申請が困難と認められる者に対しては措置を行う。								郵便料										2	通信運搬費	2			
								子育て短期支援措置費										86	扶助費	640			
								子育て世帯訪問支援措置費										554					
事業概要																							
令和4年の改正児童福祉法により、新たに子育て世帯訪問支援事業、児童育成支援拠点事業、親子形成支援事業が創設された。この3事業に子育て短期支援事業、一時預かり事業、養育支援訪問事業を加えた6事業について、利用勧奨を行うとともに、疾病その他やむを得ない事由により、利用申請が困難と認められる者に対しては措置を行う。																							
これまでの取組内容																							
																		事業費計	642	0			
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金		家庭支援事業措置費負担金										320			
								県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債															
事業費		0		0		642		その他															
財源内訳	特定財源						320		一般財源														
	一般財源		0		0		322												322	0			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	児童養護施設等措置経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費	
							中事業	015070		児童養護施設等措置経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
児童相談所開設に伴い、児童福祉法第27条に基づき、現に監護を受けられない児童や保護者から虐待を受けている児童、その他、環境上、保護を必要とする児童に対して、児童相談所長は児童福祉施設に入所、又は小規模住居型児童養育事業を行う者、若しくは里親に委託することができる。こうした児童福祉施設等への入所後の保護又は委託後の養育について、必要な費用を支弁する。 また、障害児については、利用者（保護者）との契約による給付も行われているが、虐待等により給付制度が利用できない場合には、児童相談所が施設へ入所措置を取り、支援を行う。							事務用消耗品										8	消耗品費	8	8			
							郵便代										103	通信運搬費	103	92			
							措置児童診療報酬審査支払手数料										116	手数料	116	108			
							児童養護施設等措置費										596,000	扶助費	690,000	540,000			
							児童養護施設等措置医療費										5,000						
							障害児施設等措置費										75,000						
障害児施設等措置医療費										14,000													
事業概要																							
「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」（令和5年5月10日付けこども家庭庁長官通知）に沿って、児童福祉施設等又は小規模住居型児童養育事業を行う者に対して、施設を運営するために必要な諸経費を「事務費」として支払い、施設入所又は里親委託されている児童等に直接必要な諸経費を「事業費」として支払う。																							
これまでの取組内容																	事業費計	690,227	540,208				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	児童入所施設措置費等国庫負担金、障害児入所費等国庫負担金										341,820	267,102				
							県支出金																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債																
事業費		511,453	540,208	690,227			その他	児童養護施設等措置費自己負担金										6,360	5,794				
財源内訳	特定財源	258,516	272,896	348,180			一般財源											342,047	267,312				
	一般財源	252,937	267,312	342,047																			

課名	子育て相談課

— 563 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	一時保護委託措置経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費	
							中事業	015072 一時保護委託措置経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
児童福祉法に基づく児童の一時保護を行う場合、通常は市が設置する一時保護所において保護を行うが、市の一時保護所が満床である、保護児童が乳児や障害児である、その後の施設入所措置が見込まれる等の場合は、児童養護施設や乳児院、障害児入所施設等へ一時保護の委託を行う。							一時保護委託措置費										21,000	扶助費	21,000	28,000			
							事業概要																
これまでの取組内容							財 源 の 内 容																
「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」（令和5年5月10日付けこども家庭庁長官通知）に沿って、実績に応じて県内の児童養護施設や乳児院、障害児入所施設等から請求を受け、一時保護委託に係る費用を支払う。							国庫支出金										児童入所施設措置費等国庫負担金		10,500	14,000			
							県支出金																
							地方債																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																			
事業費		20,184	28,000	21,000																			
財源内訳	特定財源	14,000	14,000	10,500		その他																	
	一般財源	6,184	14,000	10,500		一般財源										10,500		14,000					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	児童自立支援施設運営委託経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費	
							中事業	015073 児童自立支援施設運営委託経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
児童自立支援施設は児童の行動上の問題、特に非行問題を中心に対応する施設であり、近年は非行ケースへの対応だけでなく、さまざまな状態の児童を受け入れている。 児童相談所の開設に伴い、本市は児童自立支援施設の設置義務があるが、市内に奈良県が設置・運営する児童自立支援施設が既に存在することから、地方自治法に基づき事務の委託を行う。							児童自立支援施設事務委託										37,000	委託料	37,000	26,495			
事業概要																							
「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」（令和5年5月10日付けこども家庭庁長官通知）に沿って、奈良県と締結する事務委託協議書に基づき費用を負担する。																							
これまでの取組内容																							
令和4年4月に児童相談所が開所し、児童自立支援施設への入所が必要な児童について、入所措置を行っているところである。入所措置に当たっては、県と締結している協定定員を考慮して行っている。																							
							財源内訳										財 源 の 内 容						
							国庫支出金										児童入所施設措置費等国庫負担金			7,300	6,605		
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源													29,700	19,890		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																	
事業費		24,647		26,495		37,000																	
財源内訳	特定財源	5,868		6,605		7,300																	
	一般財源	18,779		19,890		29,700																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)																				
小事業	センター管理経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費							
							中事業	010010		子どもセンター管理経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算								
奈良市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は年々増加傾向であり、様々な困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、令和4年4月1日に児童相談所を含む子どもセンターを設置した。 開設した子どもセンターを適切に運営するため、センター全般の管理が必要となる。 また、安全で安心して相談することができる環境を整備する一環として、清掃作業員を会計年度任用職員として任用するとともに、子どもセンターを利用する市民の利便性を高めるために、送迎車の運転手を会計年度任用職員として任用する。 加えて、令和8年度までに廃止した旧子ども発達センターの売却等を実施するため測量・家屋調査を行う。							パートタイム会計年度任用職員報酬 （清掃作業員・自動車運転手）												5,602	報酬	5,602	4,930							
							パートタイム会計年度任用職員期末手当（自動車運転手）												748	職員手当等	1,377	1,181							
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当（自動車運転手）												629										
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償 （清掃作業員・自動車運転手）												980	旅費	980	980							
							新聞購読(42)・定期刊行物等購読(15)・書籍購入(30)												87	消耗品費	1,337	1,304							
							事務用消耗品												1,250										
							ガソリン(1,481)・プロパンガス(1,000)												2,481	燃料費	2,481	3,247							
							印刷製本（子どもセンターパンフレット等）												153	印刷製本費	153	153							
							電気料金(9,000)・水道料金(1,300)												10,300	光熱水費	10,300	10,300							
							車両修繕(200)・庁用器具修繕(100)・施設修繕(100)												400	修繕料	400	500							
							救急用具												20	医薬材料費	20	20							
							固定電話・公用携帯電話等 電信電話料												3,396	通信運搬費	3,396	3,347							
							鑑定手数料（1,000）・測定手数料（100）												1,100	手数料	1,100	0							
							清掃委託(352)・警備委託(4,908)・施設業務委託(3,927)												9,187	委託料	14,946	13,466							
							樹木管理業務委託(2,459)・登記業務委託(2,000)												4,459										
							土地調査委託（900）・廃棄物処分委託(400)												1,300										
							これまでの取組内容							自動車借上(3,971)・事務機器借上(831)・物品借上(849)												5,651	使用料及び賃借料	5,651	5,511
							令和4年4月1日に開設して以降は、施設管理上必要な経費の支払いや物品調達等を行っている。 また、開設当初より、清掃作業員を会計年度任用職員として任用することで、子どもセンターの清潔と安全の維持に努めている。さらに、誰でも利用できる子どもセンターとなるよう、自動車運転手が送迎車の運行を行っている。							庁用器具購入												932	備品購入費	932	1,360
														安全運転管理者協会負担金等												24	負担金補助及び交付金	24	23
																											事業費計	48,699	46,322
							財源内訳	財 源 の 内 容																					
							国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金														3,148	2,760						
							県支出金																						
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債																						
事業費		36,735	46,322	48,699			その他	行政財産使用料・光熱水費等収入														927	826						
財源内訳	特定財源	2,724	3,586	4,075			一般財源															44,624	42,736						
	一般財源	34,011	42,736	44,624																									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)																	
小事業	児童相談所管理経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費					
							中事業	010015		児童相談所管理経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
地方公共団体情報システム標準化に関する法律の施行により、情報システムの標準化が求められている。本市においては、令和6年度から順次標準化がなされている。児童相談システムは標準化の対象ではないが、他のシステムと情報連携を行っている。情報連携できなければ、適切な支援の実施が損なわれることから、他のシステムの標準化に対応するための改修が必要となる。 また、各業務システムから提供されるデータについては、自動で連携を行っているが、標準化後は国の定める機能別連携仕様に基づき連携を行うこととなる。機能別連携仕様の対象とならないデータ項目について、連携を行うためには、提供側のシステム改修を行う必要がある。							福祉システム自動連携機能開発業務委託 システム標準化対応業務委託										2,000 5,000	委託料	7,000	6,900						
																	事業概要									
①標準化する他の業務システムの変更内容を確認し、児童相談システムが情報連携を行うのに必要なシステム改修を行う。 ②標準化の対象となっている業務システムが、機能別連携仕様の対象とならないデータ項目を抽出し、情報連携を行うのに必要なシステム開発を行う。																										
																	これまでの取組内容									
子どもセンター開設と同時に、児童相談システムを稼働し、相談業務の適切な管理及び各システムとの連携により、支援の充実を図った。 児童相談システムは、標準化の対象ではないが、令和6年度から順次標準化される各業務システムの会議に出席し、標準化後の変更内容を確認するとともに、児童相談システムのベンダーを含めた会議を行い、標準化後の連携について遅滞なく実施できる体制を構築した。																	事業費計									
							財源内訳		財 源 の 内 容																	
							国庫支出金																			
							県支出金																			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																		
事業費		0		6,900		7,000		地方債																		
財源内訳	特定財源							その他																		
	一般財源	0		6,900		7,000		一般財源												7,000		6,900				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	児童虐待防止対策推進事業経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費	
							中事業	015015		児童相談所事業経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
児童相談所における虐待相談対応件数は増加傾向にあり、一時保護所に保護される子どもも様々な問題や課題を抱えている中で、児童相談所及び一時保護所には高い専門性が求められている。また、児童福祉法は、業務の質の評価を行うなどして、業務の質の向上を求めていることから、本市では3年に1度評価を受けることとしている。 引き続き、業務について評価を受けることにより、評価者の高い専門性に基づく助言を得るとともに、業務の質の確保及び向上に努める必要がある。							一時保護所業務第三者評価委託										800	委託料	800			
																	事業費計		800	0		
事業概要																						
一時保護所の業務について、評価を行う外部機関に第三者評価を委託することにより、一時保護所の第三者評価を実施する。																						
これまでの取組内容																						
令和4年度は、社会福祉審議会児童福祉専門分科会に第三者評価部会を設置し、一時保護所業務の評価を行った。令和5年度は、同様に第三者評価部会を設置して、児童相談所業務の評価を行った。																						
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		県支出金																
事業費		0	0	800		地方債																
財源内訳	特定財源			400		その他																
	一般財源	0	0	400		一般財源											400	0				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分		その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)																				
小事業		養子縁組支援事業						会計		01		一般会計		款		20		民生費		項		15		児童福祉費		目		31		子どもセンター費	
								中事業		015015		児童相談所事業経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎														節（細節）		金 額		前年度予算					
平成28年の児童福祉法改正においては、児童が権利の主体であることが位置付けられるとともに、家庭養育の優先について規定された。養子縁組制度は、保護者のいない児童又は家庭に恵まれない児童に温かい家庭を与え、かつその児童の養育に法的安定性を与えることにより、児童の健全な育成を図ることにある。 現在、市内にある1カ所の養子縁組民間あっせん機関では、養子縁組成立後、養親が居住する市町村及び管轄の児童相談所への引継業務、実親の妊娠中の家庭訪問等を実施している。								養子縁組民間あっせん機関支援補助金														3,000		負担金補助及び交付金		3,000		3,000			
事業概要																						事業費計		3,000		3,000					
これまでの取組内容																															
令和3年度まで奈良県により養子縁組民間あっせん機関支援が行われてきたが、令和4年度の児童相談所開設により本市に引き継がれた。 養子縁組あっせん事業において、養親となることを希望する者（育ての親）や実親（生みの親）からの相談に対して支援した件数について、事業者から提出される事業報告書により確認を行った。								財源内訳		財 源 の 内 容																					
								国庫支出金		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金										1,500		1,500									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																							
事業費		3,070		3,000		3,000		地方債																							
財源内訳	特定財源		1,535		1,500		1,500		その他																						
	一般財源		1,535		1,500		1,500		一般財源												1,500		1,500								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③		(単位：千円)													
小事業	親子関係形成支援事業経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費			
								中事業	015015		児童相談所事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、講義やグループワーク、ロールプレイ等を通じて、児童の心身の発達の状況等に応じた情報の提供、相談及び助言を実施するとともに、同じ悩みや不安を抱える保護者が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設ける等その他の必要な支援を行うことにより、親子間における関係性の構築を図ることを目的とする。								託児ボランティア謝礼										46		報償費		46		46	
								ペアレント・プログラム委託										600		委託料		600		600	
事業概要																									
児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、ペアレント・プログラムに関する専門知識と実績のある外部機関に委託して親子形成支援事業を実施する。																									
○1クール6回のコースを年2回実施																									
これまでの取組内容																									
令和6年度は大学と委託契約を締結し、行動療法理論を基にしたプログラムを親に系統的に講義し、学んだことを家庭で実践するペアレント・トレーニングを実施した。																									
																		事業費計		646		646			
																		財源内訳		財 源 の 内 容					
								国庫支出金		親子関係形成支援事業費補助金										88		242			
								県支出金		親子関係形成支援事業費補助金										88		121			
事業費		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																	
財源内訳	特定財源			363		176		その他																	
	一般財源	0		283		470		一般財源												470		283			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)																																															
小事業	ファミリーホーム開設支援事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費																																		
							中事業	015015 児童相談所事業経費																																																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																																					
市内には乳児院及び児童養護施設が存在せず、児童の安定した生活環境を保障するためには、市内における社会的養育資源を充実させる必要がある。一方で、こども家庭庁（旧厚生労働省）は平成29年に作成した「新しい社会的養育ビジョン」において、家庭的養育環境の充実強化を求めているが、本市においても里親制度の普及啓発や里親支援に取り組んでいるが、市内に存在するファミリーホームが1カ所のみである現状を踏まえ、更なる家庭的養育の推進を図る必要がある。							ファミリーホーム開設支援補助金										8,000	負担金補助及び交付金	8,000	8,000																																				
																	事業概要																																							
社会的養育環境の充実及び家庭的養育の推進に向け、市内に2カ所目となるファミリーホームを誘致するため、事業者が開設に際して必要となる家屋改修費や備品購入費等に対して補助金を交付することにより、ファミリーホームの開設支援を行う。																																																								
																	事業費計										8,000 8,000																													
これまでの取組内容							財源内訳										財 源 の 内 容																																							
							国庫支出金										児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金										4,000 4,000																													
							県支出金																																																	
事業費							令和5（決算）										令和6（予算）										令和7（予算案）										地方債																			
財源内訳	特定財源																4,000										4,000										その他																			
	一般財源						0										4,000										4,000										一般財源										4,000 4,000									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)																						
小事業	家庭的養育支援事業経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費										
							中事業	015015		児童相談所事業経費																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算										
社会的養護環境下にある児童の高等学校等在学中に必要な経費は、国基準により支弁される措置費特別育成費により賄われているが、国が定める基準額が十分でないために措置もしくは委託を受ける者の負担が大きい。とりわけ家庭的養育（里親及びファミリーホーム）においては、運営主体が個人もしくは小規模法人であることが多く、措置費以外の収入に限られることからその負担が大きくなっている。高等学校在学児童の自立支援を図るため、措置費基準額を上回る財政的な補助金を交付する必要がある。また、本事業により、里親登録数の増加及びファミリーホーム新設誘致につなげる。							家庭的養育支援事業補助金										3,600		負担金補助及び交付金		3,600		3,960								
							事業概要																	事業費計		3,600		3,960			
本市より高等学校等に在学する児童の措置もしくは委託を受ける里親もしくはファミリーホーム事業者を対象とし、措置費支弁額以上に児童の自立支援に要した経費について、里親及びファミリーホーム事業者に対して補助金を交付することにより、家庭的養育を受ける児童の将来の夢に向けた支援の充実を図るとともに、里親及びファミリーホーム事業者の経済的負担を軽減し、更なる家庭的養育の推進を図る。							財源内訳																	財 源 の 内 容							
							国庫支出金																								
							県支出金																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																							
事業費		0		3,960		3,600		その他										児童相談所基金繰入金										3,600		3,960	
財源内訳	特定財源			3,960		3,600		一般財源																				0		0	
	一般財源	0		0		0																						0		0	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)												
小事業	子どもの権利擁護推進経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費
							中事業	015020		一時保護所事業経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
子どもの権利条約において、子どもは保護の対象にとどまらず、意思を尊重されるべき権利の主体であることが規定されており、児童福祉法においても同様に規定されている。 一時保護は子どもにとって大きな衝撃であり、一時保護所等での生活は権利制限が伴うものであることを踏まえ、一時保護された子どもの権利擁護の体制整備が必要である。 また、改正児童福祉法では、子どもの権利擁護に係る環境整備を行うことが求められており、より一層の権利擁護の推進が求められている。そのため、施設や里親等に措置入所となった子どもの権利も同様に擁護されるべきであることから、措置入所となった子どもにも対象を拡大し権利擁護の実現を図る。							意見表明支援員謝礼										1,716	報償費	1,716	1,815	
							意見表明支援員事務連絡用郵便料等										8	通信運搬費	8	8	
事業概要																	事業費計	1,724	1,823		
一時保護所に保護された子ども及び施設や里親に一時保護委託された子ども並びに施設や里親等に措置入所となった子どもを対象に、意見表明支援員（外部弁護士等）が子どもの希望に応じて面談等を行い、子どもの意見表明の支援を行う。																					
これまでの取組内容																					
令和4年4月1日に児童相談所を開設すると同時に一時保護所も開設した。開設当初より、一時保護所に保護された子どもの意見表明支援を行い、子どもの権利擁護体制を整えた。 令和5年度からは、一時保護所での意見表明支援を充実させるとともに、一時保護委託されている子どもや児童養護施設等に措置入所している子ども等にも対象を本格的に拡大し、さらなる子どもの権利擁護体制の強化に努めた。																					
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		県支出金	こどもの権利擁護環境整備事業費補助金										862				
事業費		1,067	1,823	1,724		地方債															
財源内訳	特定財源	1,067	1,640	862		その他															
	一般財源	0	183	862		一般財源											862	183			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	発達支援事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費	
								中事業	015030		発達支援事業経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
言語・情緒・行動に発達の課題を抱え発達に支援を必要とする就学前の幼児が家庭やこども園等において、その発達に応じた適切な関わりや支援が受けられるよう専門職による来所相談や園巡回相談を行う。 幼児期を通して一貫して切れ目なく支援するために関係機関との連携会議を計画的に実施して発達支援体制を整える。								パートタイム会計年度任用職員報酬 （月額7人、日額1人、時間額2人）										18,400	報酬	18,400	17,020			
								パートタイム会計年度任用職員期末手当										3,169	職員手当等	5,831	5,241			
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										2,662						
								発達支援ネットワーク会議謝礼等										20	報償費	20	70			
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償										2,000	旅費	2,000	2,000			
								事務用消耗品										150	消耗品費	150	150			
								リーフレット印刷										30	印刷製本費	30	33			
								電気料金										209	光熱水費	289	281			
								水道料金										80						
								庁用器具修繕										100	修繕料	100	100			
事業概要								救急用具										2	医薬材料費	2	2			
								郵便料										138	通信運搬費	138	138			
								清掃委託										123	委託料	123	117			
								公用自動車借上										264	使用料及び賃借料	276	262			
								駐車場使用料										12						
これまでの取組内容																		事業費計	27,359	25,414				
発達相談等実施状況（過去3年）は以下のとおりである。								財源内訳										財 源 の 内 容						
令和3年度 電話相談359件、来所相談436件、専門相談228件、園巡回相談372件 「奈良市発達支援ネットワーク会議」1回 令和4年度 電話相談448件、来所相談594件、専門相談223件、園巡回相談391件 「奈良市発達支援ネットワーク会議」1回 令和5年度 電話相談406件、来所相談592件、専門相談199件、園巡回相談248件、園訪問相談95件 「奈良市発達支援ネットワーク会議」1回								国庫支出金										児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金			2,786	2,786		
								県支出金										市町村地域障害児支援体制強化事業補助金			1,393			
事業費		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
財源内訳	特定財源	18,676		25,414		27,359		その他																
	一般財源	2,786		2,786		4,179		一般財源																
		15,890		22,628		23,180												23,180	22,628					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																												
小事業	発達支援親子教室事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費															
							中事業	015030		発達支援事業経費																											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																		
低年齢の幼児は、保護者や身近な大人との触れ合いや遊びを通して体と心の発達が促されることから、保護者が子どもの発達の特徴を理解し、当該幼児が家庭において日々の暮らしの中で発達段階に応じた適切な関わりが得られることは最も効果的な発達支援である。 子どもセンターにおいて新たに発達支援親子教室を設けたことにより、幼児期の発達支援体制の充実を図り、子育て不安の軽減を図る。							パートタイム会計年度任用職員報酬 （月額1人、時間額2人）										5,263	報酬	5,263	4,861																	
							パートタイム会計年度任用職員期末手当										453	職員手当等	834	750																	
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										381																				
							託児ボランティア謝礼										399	報償費	399	399																	
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償										1,487	旅費	1,487	1,487																	
							事務用消耗品										150	消耗品費	150	150																	
事業概要																																					
言語・情緒・行動に発達の課題のある幼児（概ね2～3歳児）とその保護者が集い、遊びを通じて発達段階に応じた適切な関わりを体験する。 【内容】①親子がしっかり遊ぶ：ふれあい遊び、感触・感覚を刺激する遊び、サーキット遊びなど ②個別相談：保護者と保育者が子どもの発達段階を共有し必要な手立てを考える。 ③交流会：保護者同士のつながり ④ペアレントトレーニング：学び																																					
これまでの取組内容																																					
実施状況は以下のとおりである。 令和4年度 <table><tr><td>親子教室</td><td>延べ168回</td><td>延べ参加親子703組</td></tr><tr><td>交流会等</td><td>延べ 38回</td><td>延べ参加親子117組</td></tr><tr><td>ペアレントトレーニング</td><td>延べ 12回</td><td>延べ参加者65人</td></tr></table> 令和5年度 <table><tr><td>親子教室</td><td>延べ144回</td><td>延べ参加親子734組</td></tr><tr><td>交流会等</td><td>延べ 60回</td><td>延べ参加親子106組</td></tr><tr><td>ペアレントトレーニング</td><td>延べ 18回</td><td>延べ参加者87人</td></tr></table>							親子教室	延べ168回	延べ参加親子703組	交流会等	延べ 38回	延べ参加親子117組	ペアレントトレーニング	延べ 12回	延べ参加者65人	親子教室	延べ144回	延べ参加親子734組	交流会等	延べ 60回	延べ参加親子106組	ペアレントトレーニング	延べ 18回	延べ参加者87人											事業費計	8,133	7,647
							親子教室	延べ168回	延べ参加親子703組																												
							交流会等	延べ 38回	延べ参加親子117組																												
							ペアレントトレーニング	延べ 12回	延べ参加者65人																												
親子教室	延べ144回	延べ参加親子734組																																			
交流会等	延べ 60回	延べ参加親子106組																																			
ペアレントトレーニング	延べ 18回	延べ参加者87人																																			
							財源内訳	財 源 の 内 容																													
							国庫支出金																														
							県支出金																														
							地方債																														
							その他																														
							一般財源											8,133	7,647																		
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																																	
事業費		4,990	7,647	8,133																																	
財源内訳	特定財源																																				
	一般財源	4,990	7,647	8,133																																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③		(単位：千円)													
小事業	児童自立支援施設整備事業							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	35	児童福祉施設整備事業費			
								中事業	010092		児童自立支援施設整備事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
児童自立支援施設は子どもの行動上の問題、特に非行問題を中心に対応する施設であり、また近年は非行ケースへの対応だけでなく、さまざまな状態の子どもを受け入れている。 児童相談所の開設に伴い、本市は児童自立支援施設の設置義務があるが、市内に奈良県が設置・運営する児童自立支援施設が既に存在することから、地方自治法に基づき事務の委託を行う。								児童自立支援施設整備委託										10,454		委託料		10,454		8,142	
事業概要																									
「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」（令和6年5月10日こ支家第47号こども家庭庁長官通知）に沿って、奈良県と締結する事務委託協議書に基づき費用を負担する。																									
これまでの取組内容																									
奈良県が設置・運営する児童自立支援施設内の体育館は、雨漏り等の老朽化が著しく、大規模改修が必要な状態である。 令和4年度は設計費用について、協定定員により按分を行い、費用負担を行った。 令和5年度に予定していた改修工事が令和7年度に行われることとなり、国庫補助金額を除く県負担分について、協定定員により按分を行い、費用負担を行う。																									
																		事業費計		10,454		8,142			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費												10,400		8,100			
財源内訳	特定財源				8,100		10,400		その他																
	一般財源		0		42		54		一般財源												54		42		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	子どもセンター改修事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	35	児童福祉施設整備事業費
							中事業	010093 子どもセンター改修事業														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
令和4年4月に開設した子どもセンターは、多くの市民が訪れ、身近な子育て支援施設として機能しており、屋外広場においては、低年齢の子ども向けの遊具を設置し、張芝を行う等の環境整備を実施してきた。 しかしながら、土壌の水はけが非常に悪く、降雨後は数日間に渡って水たまりができてしまい、親子が快適に遊ぶことができない状態となっているため、早急な改善が必要である。							子どもセンター外構改修工事										2,500	工事請負費	2,500	2,500		
							事業概要															
子どもセンターがより魅力的な施設として機能するため、屋外広場中央の起伏下部など、水たまりが生じやすい箇所を中心に暗渠排水管の埋設等の工事を行う。																						
これまでの取組内容																						
令和4年度に、遊具下の排水工事等を臨時的に実施したが、大きな効果を得ることはできなかった。 令和6年度に、屋外広場西側の起伏下部及び遊具下に暗渠排水管の埋設等の工事を行った。																						
							財源内訳										財 源 の 内 容					
							国庫支出金															
							県支出金															
令和5（決算）							令和6（予算）										令和7（予算案）		事業費			
0							2,500										2,500		地方債			
特定財源							2,500										2,500		その他			
一般財源							0										0		一般財源			
0							0										0		0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																									
小事業	児童相談所基金経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	85	児童相談所基金費													
							中事業	010010		児童相談所基金経費																								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算															
本市が進める「子どもにやさしいまちづくり」において、「すべての子どもが今を幸せに生き、夢と希望を持って成長することができるまち なら」の実現を目指し、次代を担う子どもたちの健やかな成長への支援や子育て支援を進めるため、この寄附金を奈良市児童相談所基金に積立て、児童相談所設置及び開設後の運営を円滑かつ安定的に推進するための財源確保を目的とする。							児童相談所基金積立金										26,185	積立金	26,185	20,191														
																	事業概要														事業費計		26,185	20,191
																	これまでの取組内容														財源内訳		財 源 の 内 容	
平成31年2月より心のふるさと応援寄附の使途に【児童相談所整備応援】の項目を追加し、寄附金を継続して募集してきた。 児童相談所設置後も、継続してふるさと応援寄附を募り、児童相談所の安定的な運営を図るとともに、子どもの自立支援や子育て家庭への支援を進める。							国庫支出金																											
							県支出金																											
							地方債																											
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		事業費		11,865		20,191		26,185																						
財源内訳	特定財源	11,865		20,191		26,185		その他		児童相談所基金預金利子収入、児童相談所応援事業費寄附金							26,185		20,191															
	一般財源	0		0		0		一般財源									0		0															

令和7年度歳出予算説明調書

課名	一時保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	一時保護所管理経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費	
							中事業	010020		一時保護所管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
奈良市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は年々増加傾向であると同時に一時保護人数も増加傾向である。 一時保護所で生活している子どもが安全な環境のもとで、安心して生活できるように生活環境を整える必要があると同時に一時保護された子どもたちにより良い支援を提供していくためにも職員の人材育成を図っていく必要もある。							一時保護所職員研修講師報償										80	報償費	80	80			
							一時保護所職員研修旅費										38	旅費	91	109			
							一時保護所スーパーアドバイザー研修旅費										53						
							一時保護児用教科書等書籍										200	消耗品費	4,464	4,464			
							一時保護児用消耗品・学用品										2,000						
							コピー代										264						
							一時保護児用衣服										2,000						
							一時保護児用緊急対応食・アレルギー対応食										60	食糧費	60	60			
							一時保護児用医薬品										180	医薬材料費	180	180			
							給食調理業務委託										24,000	委託料	24,000	19,200			
事業概要							寝具賃借料										2,500	使用料及び賃借料	2,500	2,500			
							備品購入費										1,386	備品購入費	1,386	377			
																		報酬		90			
																		事業費計	32,761	27,060			
これまでの取組内容							財源内訳	財 源 の 内 容															
入所している子どもたちが安全、安心に生活するうえで必要な物品、衣類の購入や栄養バランスの摂れた食事の提供、清潔な寝具の提供、職員の人材育成のための外部研修の受講等を行った。							国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金、 一時保護所措置費負担金、子どもを守る地域ネットワーク事業機能強化事業費補助金										3,707	4,689				
							県支出金	子どもを守る地域ネットワーク事業機能強化事業費補助金										12	12				
							地方債																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）				その他	一時保護所給食費収入										1,052	907			
財源内訳	特定財源	4,757	5,608	4,771				一般財源											27,990	21,452			
	一般財源	19,410	21,452	27,990																			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	一時保護課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)																		
小事業	会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費						
							中事業	015020	一時保護所事業経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算								
一時保護の目的である子どもの安全を迅速に確保し、適切な保護を行い、子どもの心身の状況、置かれている環境などの状況を把握するため、専門性や業務経験のある会計年度任用職員を雇用し一時保護所の適切で安定した運営を図る必要がある。							パートタイム会計年度任用職員給料										18,617	報酬	27,973	35,076							
							パートタイム会計年度任用職員超過勤務手当										2,592	職員手当等	27,041	22,009							
							パートタイム会計年度任用職員特殊勤務手当										756										
							休日夜間対応員報酬										5,789										
							休日夜間対応員特殊勤務手当										219										
							フルタイム会計年度任用職員給料										32,166	給料	32,166	20,142							
							フルタイム会計年度任用職員通勤手当										950	共済費	13,784	7,296							
							フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当等										5,326										
							フルタイム会計年度任用職員特殊勤務手当										1,296										
							フルタイム会計年度任用職員期末手当										6,702										
							パートタイム会計年度任用職員期末手当										3,879										
							フルタイム会計年度任用職員勤勉手当										5,630										
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										3,258										
							フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金										11,410										
							パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金										564										
							フルタイム会計年度任用職員社会保険料										912										
							パートタイム会計年度任用職員社会保険料										898										
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償										1,275	旅費	1,275	1,629							
							これまでの取組内容							フルタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金										218	負担金補助及び交付金	253	138
														パートタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金										35			
																	事業費計	102,492	86,290								
							財源内訳	財 源 の 内 容																			
							国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金										49,803		40,730							
							県支出金																				
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債																				
事業費		66,605	86,290	102,492			その他																				
財源内訳	特定財源	29,906	40,730	49,803			一般財源											52,689		45,560							
	一般財源	36,699	45,560	52,689																							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	一時保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)												
小事業	一時保護児学習支援事業経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費
							中事業	015020		一時保護所事業経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
国が示す一時保護ガイドラインにより、権利擁護の観点から、子どもの通学の制限は最小限にしなければならない。本市において通学可能な子どもは、安全性を確保しつつ、原籍校へ通学を行うことができる支援を行う必要がある。 市内小中学校では、一人一台の情報端末の整備を完了させ、学習環境の一つとして定着している。そこで、一時保護所においても情報端末を用意し、安全性に配慮し学習活動に使用させることで、通学できない状況にある子どもに対しても学習支援を行う。							一時保護児通学支援業務委託										1,116	委託料	1,116	1,008	
							一時保護所学習指導用クロムブック賃貸借										137	使用料及び賃貸借	137	137	
							一時保護児通学支援給付金										1,278	扶助費	1,278	1,000	
事業概要																	事業費計	2,531	2,145		
公用車、タクシー等を活用した原籍校への通学支援及び一時保護所での情報端末使用等による学習支援を行う。																					
これまでの取組内容																					
通学については、一時保護の目的が達せられ、子どもの安全を確保したうえで、原籍校の負担にならないように実施する方向で通学を行った。																					
情報端末においては、通学のできない子どもであっても原籍校と連携調整のうえリモート授業を受けられるよう配慮した。																					
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容											
事業費		801		2,145		2,531		国庫支出金		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金										626	504
								県支出金													
								地方債													
財源内訳	特定財源	331		504		626		その他													
	一般財源	470		1,641		1,905		一般財源												1,905	1,641

令和7年度歳出予算説明調書

課名	一時保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	一時保護児健康管理事業経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費	
							中事業	015020	一時保護所事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
一時保護所には虐待を受けてきた子どもや養育困難な家庭で育った子どもなど、様々な家庭環境の中で育ってきた子どもが入所してくる。そのため、入所した子どもは生活習慣や健康管理をおろそかにされていることも多い。一時保護所は、健康診断等の実施により適切な体調管理を図る。 また、子どもの身を預かっている一時保護所としては、職員の衛生管理も定期的に検査していくことで、児童の安全を保障する必要がある。							検便検査手数料										65	手数料	66	62		
							計量器検査手数料										1					
							歯科検診業務委託										720	委託料	1,091	1,091		
							歯科指導業務委託										252					
一時保護児童訪問理美容サービス委託										119												
事業概要																						
子どもの健康管理の一環として、歯科検診、歯科指導及び散髪を委託する。また、検便検査実施により、食事指導を行う職員の衛生管理を行う。																						
これまでの取組内容																						
入所した子どもの健康管理を行うと同時に児童へ食事指導等の支援を提供する職員側の健康管理を行い、子どもの安全を保障している。 また、入所している子どもの身だしなみを整えることとして、散髪を実施した。																						
																	事業費計		1,157		1,153	
							財源内訳		財 源 の 内 容													
							国庫支出金		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金										486		486	
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源												671		667	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																
事業費		812		1,153		1,157																
財源内訳	特定財源	357		486		486																
	一般財源	455		667		671																

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども支援課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)											
小事業	要保護児童対策経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費	
							中事業	010098	要保護児童対策経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
虐待の課題である、児童虐待の予防・早期発見及び早期対応に対処するため、児童相談所、医療機関、民生児童委員協議会連合会、弁護士、警察等の関係機関が連携して、奈良市要保護児童対策地域協議会を運営している。令和6年4月よりこども家庭センターを設置し、母子保健部門と協働しながら妊娠期・乳幼児期から学童期まで切れ目のない相談支援体制の充実を図っていく。 事業概要 奈良市要保護児童対策地域協議会を中心に、虐待から子どもを守るために必要な対応や家庭への支援等を行う。 また、児童虐待防止の街頭キャンペーン等の啓発活動を行うとともに、支援者が適切な対応を行えるよう支援者への研修会を実施する。 平成30年4月に子ども家庭総合支援拠点を設置し、令和4年4月に児童相談所を含む子どもセンターを開設した。令和6年4月からこども家庭センターを設置し、児童福祉と母子保健との包括的な相談支援体制の充実を図り、これまで以上に専門性の高い支援を行う。 これまでの取組内容 本市における児童虐待通告件数は、次のとおりである。 ・令和3年度 1,096件 ・令和4年度 1,238件 ・令和5年度 1,645件 令和5年度奈良市要保護児童対策地域協議会の実績としては、代表者会議を1回、実務者会議を36回、個別ケース検討会議を134回実施した。 また広報啓発活動として、児童虐待防止推進月間の街頭啓発やパネル展示等を実施した。							パートタイム会計年度任用職員報酬（家庭児童相談員2人）										6,125	報酬	6,125	13,030
							フルタイム会計年度任用職員給料（家庭児童相談員4人）										14,477	給料	14,477	0
							フルタイム会計年度任用職員通勤手当										720	職員手当等	9,745	4,548
							フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当										1,047			
							フルタイム会計年度任用職員特殊勤務手当										346			
							フルタイム会計年度任用職員期末・勤勉手当										5,550			
							パートタイム会計年度任用職員期末・勤勉手当										2,082			
							会計年度任用職員共済組合負担金										3,979	共済費	4,894	0
							会計年度任用職員分社会保険料										915			
							研修講師報償										120	報償費	250	320
							代表者会議出席者謝礼										130			
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償										360	旅費	373	1,093
							市外旅費										13			
							事務用消耗品・書籍購入費										212	消耗品費	262	286
							啓発活動用消耗品										50			
							会議等賄										1	食糧費	1	1
							郵便料										67	通信運搬費	67	79
							駐車場使用料										10	使用料及び賃借料	10	10
							会計年度任用職員分子ども・子育て拠出金										92	負担金補助及び交付金	92	2
											事業費計	36,296	19,369							
							財源内訳	財 源 の 内 容												
							国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金										21,595	9,358	
							県支出金	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金										61	88	
							地方債													
財源内訳	特定財源	8,137	9,446	21,656	その他															
	一般財源	7,214	9,923	14,640	一般財源											14,640	9,923			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども支援課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	ヤングケアラー相談支援事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費		
							中事業	010104 子育て世帯訪問支援事業経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
ヤングケアラーは、本来、大人が行うと想定されているような家事や家族の世話等を日常的に行っている子どものことをいい、社会問題化している。 ヤングケアラーの相談支援体制の充実を図るため、関係機関（奈良市要保護児童対策地域協議会構成機関を含む）と民間団体等とを繋ぐ役割となる「ヤングケアラー・コーディネーター」を配置し、ヤングケアラーを適切な福祉サービスや就労支援サービス等に繋ぐ機能を強化する。 また、福祉・介護・医療・教育等の関係機関を対象としたヤングケアラー対策連携会議や関係機関に向けた研修会を実施することで、ヤングケアラーの早期発見・早期支援（発生予防を含む）に取り組む。							フルタイム会計年度任用職員給料 （ヤングケアラー・コーディネーター1人）										3,620		給料		3,620		0	
							フルタイム会計年度任用職員通勤手当										144		職員手当等		1,881		759	
							フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当										262							
							フルタイム会計年度任用職員特殊勤務手当										87							
							フルタイム会計年度任用職員期末手当										754							
							フルタイム会計年度任用職員勤勉手当										634							
							会計年度任用職員共済組合負担金										1,202		共済費		1,548		0	
							会計年度任用職員分社会保険料										346							
							研修講師報償										60		報償費		60		30	
							事務用消耗品										23		消耗品費		23		29	
会議等賄										1		食糧費		1		1								
基幹系端末機器賃借料										56		使用料及び賃借料		56		109								
会計年度任用職員分子ども・子育て拠出金										23		負担金補助及び交付金		23		0								
事業概要																	報酬 旅費		2,107 144					
																	事業費計		7,212 3,179					
これまでの取組内容							財源内訳										財 源 の 内 容							
令和5年度から事業を実施しており、ヤングケアラー・コーディネーターを中心に、関係機関との連携会議の実施や研修会を開催し、関係機関との連携及び調整を図っている。							国庫支出金										児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金		4,782 2,462					
							県支出金																	
							地方債																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																		
事業費		2,561		3,179		7,212																		
財源内訳	特定財源	1,912		2,462		4,782		その他																
	一般財源	649		717		2,430		一般財源										2,430		717				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども支援課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)																						
小事業	児童養護施設等措置経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費										
								中事業	015070		児童養護施設等措置経費																						
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算													
社会的養育が必要な子どもについて、子どもの最善の利益の観点から里親委託の推進が求められるが、里親に子どもを委託する際、特に乳幼児について短期間のうちに里親の仕事を一時的に減らす等の対応が必要となるなど、大きなライフスタイルの変化を余儀なくされる。また、措置費の額や支給対象となる項目が、子どもの年齢に応じた養育費として一般家庭に比べて十分でない場合があるとの課題がある。 里親委託時に追加給付金を支給することで、子どもを委託されたことによる里親家庭の就労の抑制による収入減や養育のために必要な経費に対応し、委託された子どもの生活・学習の質の向上を図る。								里親委託給付金										15,000	扶助費	15,000													
事業概要																																	
子どもの養育を委託した里親に対しては、里親手当（9万円）と一般生活費（乳児64,120円、乳児以外55,530円）が支給され、それ以外にも使途によって支給される措置費が養育の状況に応じて支払われる。 里親委託時に追加給付金として、子ども1人につき月5万円を措置費に上乗せして給付することで、委託された子どもの生活・学習環境の質の向上を図るとともに、子どもを委託された里親家庭の経済的負担を軽減し、今後の里親委託率や、里親登録数の増加につなげる。																																	
これまでの取組内容																																	
奈良市子どもセンター開設(令和4年4月1日)後の推移 【里親委託率】 <table><tr><td>令和4年4月1日</td><td>23.0%</td></tr><tr><td>令和5年3月31日</td><td>27.4%</td></tr><tr><td>令和6年3月31日</td><td>29.7%</td></tr></table> 【里親登録数】 <table><tr><td>令和4年4月1日</td><td>26世帯</td></tr><tr><td>令和5年3月31日</td><td>33世帯</td></tr><tr><td>令和6年3月31日</td><td>37世帯</td></tr></table>								令和4年4月1日	23.0%	令和5年3月31日	27.4%	令和6年3月31日	29.7%	令和4年4月1日	26世帯	令和5年3月31日	33世帯	令和6年3月31日	37世帯														
								令和4年4月1日	23.0%																								
								令和5年3月31日	27.4%																								
								令和6年3月31日	29.7%																								
令和4年4月1日	26世帯																																
令和5年3月31日	33世帯																																
令和6年3月31日	37世帯																																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	財源内訳										財 源 の 内 容																		
事業費		0	0	15,000	国庫支出金																												
財源内訳	特定財源			15,000	県支出金																												
	一般財源	0	0	0	地方債																												
					その他										児童相談所基金繰入金			15,000															
					一般財源													0		0													

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども支援課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	児童相談所管理経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費
							中事業	010015 児童相談所管理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
令和元年に児童福祉法等の一部が改正され、法施行後5年間を目途に国は中核市が児童相談所を設置できるように必要な措置を講ずるとされた。 本市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は年々増加傾向であり、さまざまな困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、令和4年4月に児童相談所を含む子どもセンターを開設した。センターの安定的な運営及び充実した市民への相談体制を図る必要がある。							市外旅費										323	旅費	323	338		
							書籍購入費										24	消耗品費	544	551		
							事務用消耗品										520					
							一時保護前児童用食品										20	食糧費	30	30		
							要保護児童支援用食品										10					
							こどもの権利ノート印刷										165	印刷製本費	165	0		
							郵便料										91	通信運搬費	91	89		
							児童相談システム保守点検委託										680	委託料	680	680		
							有料道路通行料										193	使用料及び賃借料	2,787	2,698		
							駐車場使用料										29					
							ネット回線使用料										2,565					
事業概要							心理判定検査道具備品										139	備品購入費	139	264		
							全国児童相談所長会分担金										14	負担金補助及び交付金	14	14		
これまでの取組内容																	事業費計	4,773	4,664			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債															
事業費		4,872	4,664	4,773			その他															
財源内訳	特定財源						一般財源											4,773	4,664			
	一般財源	4,872	4,664	4,773																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども支援課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	会計年度任用職員経費（児童相談所）						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費
							中事業	015015	児童相談所事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
本市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は、年々増加傾向であり、さまざまな困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させる必要がある。児童相談所は、より専門的な支援を行うために、児童福祉司、児童心理司等を配置する必要がある。 事業概要 児童相談所の安定的な運営を図るため、児童福祉司、児童心理司等の専門職を採用する。 これまでの取組内容 児童相談所の業務は高い専門性と豊富な経験を有する人材が必要とすることから、他自治体の児童相談所経験者や専門性の高い人材を積極的に採用した。							パートタイム会計年度任用職員報酬 （児童福祉司等4人・児童心理司4人）										27,588	報酬	27,588	37,113		
							フルタイム会計年度任用職員給料 （児童福祉司等6人・児童心理司1人）										24,729	給料	24,729	10,708		
							フルタイム会計年度任用職員通勤手当										1,260	職員手当等	22,538	18,298		
							フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当										1,781					
							フルタイム会計年度任用職員特殊勤務手当										747					
							フルタイム会計年度任用職員期末手当										5,152					
							パートタイム会計年度任用職員期末手当										5,038					
							フルタイム会計年度任用職員勤勉手当										4,328					
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										4,232					
							会計年度任用職員共済組合負担金										6,159	共済費	8,229	3,715		
							会計年度任用職員分社会保険料										2,070					
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償										1,440	旅費	1,440	2,340		
							会計年度任用職員分子ども・子育て拠出金										162	負担金補助及び交付金	162	70		

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども支援課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	児童虐待防止対策推進事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費		
							中事業	015015		児童相談所事業経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は、年々増加傾向であり、さまざまな困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、令和4年4月に児童相談所を含む子どもセンターを開設した。子どもセンターが専門的かつきめ細やかな支援を行うために、職員研修（法定研修を含む）の実施、休日夜間であっても相談できる体制の整備が必要である。 事業概要 児童虐待防止対策推進事業については、以下の取組を行う。 ①健康管理相談事業 児童精神科の医師により、児童虐待等の状況に置かれている児童の医学診断を適切に行い、児童の支援に繋げる。 ②職員の専門研修 ③児童虐待等相談業務委託 児童相談所は児童虐待に関する通告や相談に24時間365日の対応が求められており、休日夜間における児童虐待通告や相談対応については、業務委託により対応する。また、子どもや保護者から寄せられたSNS相談への対応業務を委託することにより、資格や経験を有する相談員による適切な支援を行う。 これまでの取組内容 児童相談所長研修、児童福祉司スーパーバイザー義務研修等の法定研修や児童福祉分野における専門研修等の受講を通じて、子どもセンター職員の専門性の向上を図った。 また休日夜間の相談についても外部の専門業者に委託を行い、緊急対応を含む24時間365日の対応を行うとともに、SNS相談についても外部の専門業者への委託により相談対応を行った。							研修講師報償										200		報償費		872		972	
							児童精神科医師指導相談謝礼										672							
							児童精神科医師市外旅費										21		旅費		418		543	
							研修市外旅費										397							
							書籍購入費										50		消耗品費		50		40	
							講演会講師等賄										2		食糧費		2		2	
							郵便料										3		通信運搬費		3		4	
							児童虐待等相談業務委託 研修委託										8,800 168		委託料		8,968		8,968	
							研修会負担金										246		負担金補助及び交付金		246		0	
							一時保護児童等支援給付費										98		扶助費		98		100	
																	事業費計		10,657		10,629			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 子育て支援事業費補助金										5,063		5,173			
							県支出金		子育て支援事業費補助金										216		139			
							地方債																	
							その他		雑入（職場体験事業助成金）										77					
							一般財源												5,301		5,317			
							特定財源																	
							令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）													
事業費							8,241		10,629		10,657													
財源内訳	特定財源						7,988		5,312		5,356													
	一般財源						253		5,317		5,301													

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども支援課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)																				
小事業	児童相談所体制整備事業経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費								
							中事業	015015	児童相談所事業経費																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
児童相談所運営指針において、児童相談所は受付けた相談（通告を含む。）について、社会診断、心理診断、行動診断、医学診断、その他の診断をもとに、総合的なアセスメントを行い、子どもとその家庭に関する全体像をつかみ、現在問題となっている状態に至ったプロセスを見立てることになっている。 児童相談所として援助方針を決定するにあたり、対応する事例の中には、専門的な知識及び技術を要する内容も含まれるため、学識経験者、専門医師等にその都度、相談及び助言を受けることのできる体制が必要である。 また、一時保護等に対して保護者が不同意の場合、司法審査申立を行い、家庭裁判所の判断が必要となる。（令和7年6月以降）							支援アドバイザー指導相談謝礼										351	報償費	351	416									
							市外旅費										45	旅費	45	60									
							郵便料										3	通信運搬費	86	76									
							家庭裁判所申立用郵便料										83												
							鑑定手数料										150	手数料	217	230									
							家庭裁判所申立用収入印紙代										13												
							確定証明書申請用収入印紙代										3												
							家庭裁判所申立用診断書作成費										14												
							診療報酬記録開示・カルテ開示手数料										25												
							裁判所記録謄本料										12												
事業概要																													
これまでの取組内容							子どもセンターが行う相談支援や援助方針の決定に際し、必要に応じて学識経験者等のアドバイザーから専門的助言を受けることによって、第三者の視点でアセスメントを実施するとともに、職員の専門性の向上を図る。また、保護者の意思に反して必要な措置をとる場合等において、家庭裁判所に対して措置に関する申立てを行う。										事業費計		699	782									
																	財源内訳		財 源 の 内 容										
																	国庫支出金		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金								199		239
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																								
事業費		247	782	699	地方債																								
財源内訳	特定財源	240	239	199	その他																								
	一般財源	7	543	500	一般財源												500	543											

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども支援課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	里親支援事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
							中事業	015015	児童相談所事業経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
児童福祉法では、国及び地方公共団体は、児童を家庭において養育することが困難であり、又は適当でない場合にあっては、まずは、「家庭における養育環境と同様の養育環境」において継続的に養育されるよう、必要な措置を講ずることとし、児童の福祉に資するため、里親委託を初めとした家庭的養育優先を原則としている。 以上のことから、児童相談所として里親委託のさらなる推進に向け、啓発・里親研修・里親支援等について、重点的に取り組み、子どもの福祉の増進を図る。							パートタイム会計年度任用職員報酬（里親支援相談員1人）								3,150	報酬	3,150	2,409
							フルタイム会計年度任用職員給料（里親支援相談員1人）								3,620	給料	3,620	0
							フルタイム会計年度任用職員手当								1,991	職員手当等	3,033	823
							パートタイム会計年度任用職員手当								1,042			
							講師報償								110	報償費	608	478
							協力者謝礼・指導相談謝礼								498	共済費	1,012	0
							フルタイム会計年度任用職員共済費・社会保険料								1,012			
事業概要							市外旅費								116	旅費	284	252
里親支援事業については、以下の取組を行う。 ①市民向けの里親制度普及促進、新規里親のリクルート事業 ②里親登録前・更新研修、未委託里親等に対するトレーニング事業 ③里親等への訪問支援、里親等の相互交流、相談体制整備 ④里親委託推進のため里親委託等推進委員会を開催 ⑤施設等に入所中の児童に対する週末里親事業 ⑥里親賠償責任保障保険料の補助事業 ⑦里親委託前養育等支援事業							パートタイム会計年度任用職員費用弁償								168	消耗品費	191	51
							事務用消耗品・書籍購入費								191			
							里親制度案内用資料印刷製本費								165	印刷製本費	165	0
							広告料								528	広告料	528	0
							専門里親研修委託								61	委託料	1,501	16,383
							里親支援事業委託								1,440			
							（債務負担行為設定）令和7年度～令和8年度 限度額 1,440千円											
							駐車場使用料・会場借上料・有料道路通行料								193	使用料及び賃借料	193	36
							里親貸出用備品								100	備品購入費	100	0
							会計年度任用職員子ども・子育て拠出金								24	負担金補助及び交付金	946	784
各種研修会・協議会等出席負担金								33										
里親賠償責任補償保険料補助金								301	その他経費	61	18							
里親委託前養育等支援事業補助金								588										
その他経費（食糧費・通信運搬費）								61	事業費計	15,392	21,234							
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金									7,936	10,657
							県支出金											
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債											
事業費		12,132	21,234	15,392			その他											
財源内訳	特定財源	8,577	10,657	7,936			一般財源											
	一般財源	3,555	10,577	7,456												7,456	10,577	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども支援課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	社会的養護自立支援拠点事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費
							中事業	015015	児童相談所事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
児童福祉法に基づき里親等への委託措置や児童福祉施設への入所措置を経験し措置を解除された者や、虐待経験がありながらもこれまで公的支援に繋がらなかった者（以下「社会的養護経験者等」という。）は、自立にあたっては自らの家庭に頼ることができず、社会生活を送る中で困難を抱える場合が多い。 社会的養護経験者等の孤立を防ぎ、必要な支援に適切につなぐため、相互交流を行う場所の開設、必要な情報の提供、相談支援及び関係機関との連絡調整を行うとともに、社会的養護経験者等が帰住先を失っている場合等において、状況が安定するまで一時的に滞在させ、居住支援や生活支援を行うことにより、将来の自立に結びつけることを目的とする。 事業概要 社会的養護自立支援拠点事業については、以下の取組を行う。 ①自立支援コーディネーター 社会的養護経験者等について、自立後の支援計画を作成する。支援が円滑に行われるよう、各関係機関の支援状況をまとめ、自立支援全体を統括する。 ②社会的養護自立支援拠点事業委託 相互交流の場の提供・相談支援・一時的かつ短期間の居場所提供等の支援を行う（外部委託）。 ③身元保証人対策事業 社会的養護経験者等について、施設長等が賃貸契約等の身元保証をしていたことにより発生した損害を補填する。 これまでの取組内容 令和4年度～令和6年度は、「社会的養護自立支援事業」として、自立支援コーディネーターを配置するとともに、生活相談業務を外委託にて実施した。 令和7年度は、令和4年6月に成立した児童福祉法の一部を改正する法律（令和6年4月1日施行）に伴い、「社会的養護自立支援拠点事業」として、事業の対象者や業務内容を拡大する。							フルタイム会計年度任用職員給料 （自立支援コーディネーター1人）										3,620	給料	3,620	2,926		
							フルタイム会計年度任用職員通勤手当										180	職員手当等	2,003	1,610		
							フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当										291					
							フルタイム会計年度任用職員特殊勤務手当										144					
							フルタイム会計年度任用職員期末手当										754					
							フルタイム会計年度任用職員勤勉手当										634					
							会計年度任用職員共済組合負担金										1,255	共済費	1,355	1,002		
							会計年度任用職員分社会保険料										100					
							身元保証人対策事業保険料										65	保険料	65	46		
							社会的養護自立支援拠点事業委託										19,400	委託料	19,400	8,700		
							会計年度任用職員分子ども・子育て拠出金										24	負担金補助及び交付金	24	19		
							報酬 旅費 扶助費											60 12 2,997				
							事業費計										26,467	17,372				
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金										32	8,630			
							県支出金	社会的養護自立支援拠点事業費補助金										13,181				
							地方債															
							その他															
							一般財源											13,254	8,742			
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																		
事業費		12,954	17,372	26,467																		
財源内訳	特定財源	8,239	8,630	13,213																		
	一般財源	4,715	8,742	13,254																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども支援課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	親子関係再構築支援事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費	
							中事業	015015		児童相談所事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
虐待等により傷ついた親子関係の再構築を図ることを目的とし、家族の状況や課題等に応じ、こども、親、家族、親族等に対して行われる総合的な支援が受けられる支援体制が必要である。令和4年6月に成立した児童福祉法の一部を改正する法律（令和6年4月1日施行）において、児童相談所設置市の事業として規定された。 事業概要 親子関係再構築支援員を配置し、個々の状況に応じてペアレントプログラム、ライフストーリーワーク等のプログラムを活用しながら、親子関係再構築のための総合的な支援を行う。また、学識経験者等から専門的助言や指導を受けることができる支援体制を図る。 これまでの取組内容 令和4～5年度にペアレントプログラムをそれぞれ2クール実施。プログラム毎に職員も委託機関から指導や助言等を受け、親子関係の再構築の支援や対応方法等について学んできた。 令和6年度は親子再構築支援員を配置し、個々の状況に応じたプログラム等を実施しながら、総合的な支援を実施した。支援が困難なケースについては、学識経験者等からの専門的助言を受け、支援に反映した。							パートタイム会計年度任用職員報酬 （親子関係再構築支援員1人）										3,150	報酬	3,150	0			
							パートタイム会計年度任用職員期末手当 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										566 476	職員手当等	1,042	1,610			
							スーパーバイザー指導相談謝礼										91	報償費	91	143			
							市外旅費 パートタイム会計年度任用職員費用弁償										12 180	旅費	192	18			
							事務用消耗品										27	消耗品費	27	27			
							郵便料										1	通信運搬費	1	2			
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金													2,738			
							県支出金	親子再統合支援事業費補助金										2,635					
事業費		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債																
財源内訳	特定財源	292	2,738	2,635			その他																
	一般財源	206	2,775	1,868			一般財源											1,868		2,775			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども支援課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	未成年後見人支援事業経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費	
							中事業	015015		児童相談所事業経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
児童福祉法において、児童相談所長は、親権を行う者のない児童等について、その福祉のために必要があるときは、家庭裁判所に対し、未成年後見人の選任の請求を行わなければならないとされている。 本来、後見人は、被後見人（児童等）から報酬を得るが、児童等に資産等のない場合も多いため、子どもセンターが未成年後見人の報酬等を助成することにより、未成年後見人の確保を図るとともに、費用負担が困難な児童等の日常生活の支援や福祉の向上に資することを目的とする。								賠償責任保険料 傷害保険料										21 31	保険料	52	52	
								未成年後見人制度利用支援費										960	扶助費	960	960	
事業概要																		事業費計	1,012	1,012		
子どもセンターが支援を行う児童等の未成年後見人のうち、助成要件に該当する者について、未成年後見人の報酬等を助成する。																						
これまでの取組内容																						
平成29年度に設置した県市プロジェクトチーム会議において、児童相談所設置に伴って県から委譲を受ける業務について確認を行った。令和3年度は、県市プロジェクトチーム会議を小分類化し、テーマごとに県市に担当者を設定し、検討及び協議を重ねてきた。 また未成年後見人の報酬等に関する要綱を制定し、費用の一部を助成できるように整備した。 令和6年度の実績が3件となる。																						
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳	財 源 の 内 容													
								国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金										506	506		
								県支出金														
事業費		787		1,012		1,012		地方債														
財源内訳	特定財源	506		506		506		その他														
	一般財源	281		506		506		一般財源											506	506		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	子ども支援課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	一時保護児健康管理事業経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費		
							中事業	015020		一時保護所事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
一時保護中の子どもが入院を必要とする場合には、子どもの安全や精神状態の安定を図ることが重要になる。また、保護者等に付き添いをしてもらうことが難しい場合も多いが、職員が24時間体制で付き添い対応をしていくことは業務に支障をきたす可能性が高い。そのため、職員に代わって看護師や保育士の資格等を有するサポーターに付き添いを担ってもらうことで、職員の負担軽減並びに子どもの安全を図る。							入院付添人協力者謝礼										1,736	報償費	1,736	2,604			
							入院付添人費用弁償										348	旅費	348	484			
							郵便料										6	通信運搬費	6	10			
事業概要																							
一時保護中の子どもが入院し、付添いが必要と医療機関により判断された場合のサポート体制を整備するため、事前に登録した一時保護児入院時サポーターに対し、入院児童の身の周りの世話や、奈良市子どもセンターの職員に対する必要な連絡等の業務を依頼する。																							
これまでの取組内容																							
令和4年度は入院付添を業者に依頼していたが、令和5年度からは県と同様に一時保護児入院時サポート事業を定め、事前にサポーター登録した有資格者、里親、児童養護施設職員等に依頼できるよう整備した。																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
令和5（決算）							令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金														
事業費							19	3,146	2,090	地方債													
財源内訳	特定財源									その他													
	一般財源						19	3,146	2,090	一般財源											2,090	3,146	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																			
小事業	後期高齢者健康診査経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費						
							中事業	010043		後期高齢者健康診査経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
令和5年度に策定完了した「第3期奈良市データヘルス計画」に基づき、糖尿病性腎症重症化予防事業を実施する。 国民健康保健被保険者を対象とする糖尿病性腎症重症化予防事業への参加者で、後期高齢者医療保険への移行者を対象として糖尿病性腎症の重症化予防をフォローできるように保健事業を実施しており、高齢者のＱＯＬの維持及び医療費適正化を図り、健康長寿の延伸を実現する。（令和2年度からの継続事業）							糖尿病性腎症重症化予防事業委託 糖尿病性腎症重症化予防指導 対象者リスト抽出及び成果報告										3,300	委託料	3,409	3,409								
							保健指導指示書作成委託										109											
事業概要																	事業費計	3,409	3,409									
糖尿病性腎症重症化予防事業は、糖尿病性腎症と診断された方のうち、生活習慣が原因と考えられ、今後人工透析に移行するなど重症化する可能性が高い方などをデータから抽出し、食事、服薬、運動等の指導を行う。																												
これまでの取組内容																												
庁内関係課、奈良市医師会、県、県国保連合会等の関係機関と連携・調整し、実施体制を構築している。計画策定から保健事業実施まで、当初の計画どおりに実行している。																												
		令和５（決算）	令和６（予算）	令和７（予算案）		県支出金																						
事業費		1,136	3,409	3,409		地方債																						
財源内訳	特定財源	1,136	3,408	3,409		その他		高齢者保健事業・介護予防等一体的事業委託金										3,409	3,408									
	一般財源	0	1	0		一般財源												0	1									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)															
小事業	課事務経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	10	保健衛生総務費	
								中事業	010010		保健衛生事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
医療政策課の運営に係る事務・管理経費 地域保健対策を推進し、公衆衛生の向上を図るための事務的経費や保健所が地域保健の広域的・専門的・技術的拠点としての機能を果たすための管理経費								市外旅費（保健所長会、学会、研修会参加等旅費）										485	旅費	485	381			
								新聞代										264	消耗品費	781	733			
								追録代										89						
								定期刊行物等購読料										91						
								書籍購入費										18						
								事務用消耗品（コピー料金、用紙 他）										319						
								郵便料										68	通信運搬費	68	40			
								手数料(クリーニング代)										3	手数料	3	3			
								サーバー室顔認証入室管理装置										107	使用料及び賃借料	107	334			
								全国保健所長会等 各負担金										256	負担金補助及び交付金	256	256			
								事業概要																
最新保健医療情報、専門的知識の習得のために関連書籍を購入する。 全国保健所長会等に参加し、他自治体との連携を図り、公衆衛生の向上を図る。																								
これまでの取組内容																								
会議・研修会・学会に参加することで、職員の資質を高めている。																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		1,480		1,747		1,700		地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	1,480		1,747		1,700		一般財源												1,700		1,747		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	産婦人科一次救急市町村負担金経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	10	保健衛生総務費		
								中事業	010010		保健衛生事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
産婦人科一次救急医療の空白時間をなくし、地域住民の産婦人科一次救急医療の充実確保を図る。県事業の市町村負担分								産婦人科一次救急市町村負担金										12,480		負担金補助及び交付金		12,480		12,648	
事業概要																		事業費計		12,480		12,648			
奈良県による産婦人科一次救急医療事業の市町村負担分（総事業費の1/2）のうち、人口・出生数・患者数の3指標を用いて各市町村の負担分を算出する。																									
【産婦人科一次救急医療事業】県内を2地域に分け、各担当地域の参加病院が協議して産婦人科一次輪番体制をとる。																									
これまでの取組内容																									
令和7年度負担金額算出基礎（人）																									
出生数		1,770																							
患者数		162																							
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																	
事業費		12,219		12,648		12,480		その他																	
財源内訳	特定財源						一般財源																		
	一般財源		12,219		12,648		12,480		一般財源												12,480 12,648				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	救急搬送受入推進経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	10	保健衛生総務費	
							中事業	010060		救急搬送受入推進経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
本市における医療機関への救急患者の受入れを促進し、救急医療体制の強化を図る。 市内における公的病院等のうち、救急告示病院及び公立・公的を除く私的病院のうち、救急告示もしくは同等の救急受け入れを行う医療機関に対し、消防署による救急搬送された傷病者・これに類する傷病者の受入れに要する経費を補助する。ただし、中等症（入院加療を要する程度）以上の傷病程度に限るものとし、1件当たり13,000円として、予算の範囲内で実施する。 増加する救急搬送需要に対し、安定的に患者を受け入れる病院を増やすことで市内の救急医療体制を構築し、域内完結を図る。							救急搬送受入推進事業補助金										44,200	負担金補助及び交付金	44,200	44,200			
																	事業費計		44,200	44,200			
事業概要																							
中等症以上の救急搬送受入件数に応じて助成を行い、中等症以上の救急患者の受け入れを拡大する。																							
これまでの取組内容																							
対象医療機関搬送実績（中等症以上）※平成29年度から実施																							
令和元年度：3,994件 令和2年度： 3,588件 令和3年度： 4,197件 令和4年度： 4,252件 令和5年度： 4,501件																							
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			財源内訳	財 源 の 内 容															
		事業費	42,923	44,200	44,200		国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源	42,923	44,200	44,200		一般財源											44,200		44,200				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	たばこ対策促進事業経費						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	10	保健衛生総務費		
							中事業	010065		たばこ対策促進事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
喫煙及び受動喫煙は肺がん等の原因となり、その健康被害は大きいため、各自治体において対策が求められている。望まない受動喫煙の防止を目的とした改正健康増進法が令和2年に全面施行となっており、市民及び事業者等へ制度の周知啓発を継続する必要がある。 また、20歳未満の者にたばこの有害性を理解してもらうことも重要であり、教育機関等と連携した取組が不可欠である。							講師報償（禁煙支援者講習他）										30	報償費	43	73			
							医師謝礼（20歳未満の者の禁煙支援相談）										13						
							行事用消耗品（改正健康増進法、世界禁煙デー等啓発用）										150	消耗品費	150	155			
							改正健康増進法啓発用パンフレット										48	印刷製本費	48	88			
							郵便料（世界禁煙デー啓発ポスター送付用他）										10	通信運搬費	10	10			
							C O P D啓発業務委託										151	委託料	151	0			
事業概要																							
令和2年4月に全面施行された改正健康増進法の周知啓発のため、パンフレット等の配布や市ホームページ、SNS等を活用して情報発信を行う。 また、関係機関と連携し、たばこや受動喫煙の有害性、喫煙習慣が原因で発症する疾患「C O P D」について機会を捉え啓発するほか、禁煙希望者への支援として「禁煙マラソン（県事業）」や禁煙外来・禁煙支援薬局についての情報提供を行う。 その他、喫煙する児童・生徒に対する禁煙支援相談事業や、禁煙支援者向けの講習会等を実施する。																		手数料		76			
																		事業費計	402	402			
							財源内訳										財 源 の 内 容						
							国庫支出金		たばこ対策促進事業費補助金											201	201		
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金															
事業費		85		402		402		地方債															
財源内訳	特定財源		42		201		201		その他														
	一般財源		43		201		201		一般財源												201	201	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)														
小事業	健康危機管理経費						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	10	保健衛生総務費		
							中事業	010070		健康危機管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
近年、熱中症による救急搬送件数が増加傾向にあるが、熱中症は適切な予防法を知っていれば防ぐことができるとともに、適切な応急処置により救命することができるため、熱中症予防に関する知識の普及拡大に向けた周知啓発活動を行う。 また、気候変動適応法の改正に伴い、夏季に冷房設備のある公共施設や民間施設を指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）として市民等に開放することにより、熱中症による重篤な被害の発生を防止する。							事務用消耗品（コピー料金）										31	消耗品費	367	473			
							クーリングシェルター周知用のぼり旗他										336						
							熱中症予防啓発用パンフレット										33	印刷製本費	33	67			
							郵便料（各施設送付用）										41	通信運搬費	41	0			
事業概要																	事業費計	441	540				
これまでの取組内容																							
環境省は4月から9月までを熱中症予防強化キャンペーン期間としており、市ホームページ、しみんだより、SNS等を通じての周知啓発や本庁舎にてパネル展示等を行った。																							
令和6年度は熱中症対策をテーマにまちかどトークを実施したほか、ブース出展や本庁舎でのパネル展示を行った。																							
また、冷房設備を有する施設をクーリングシェルターとして105か所指定し、一時的な休憩スペースとして市民、観光客等に開放した。																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		28		540		441		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	28		540		441		一般財源												441		540	

課名	医療政策課

— 601 —

課名	医療政策課

— 602 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分		その他		総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業		柳生診療所運営管理経費								会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	35	診療所費		
										中事業	010020	柳生診療所運営管理経費															
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
柳生地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。										指定管理料										16,546		委託料		16,546		16,546	
事業概要																											
平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。																											
診療日時 月～金曜日の午前9時～正午及び午後1時30分～4時 （火・木曜日の午後は往診・検査・検診等のため 通常診察不可）																											
これまでの取組内容																											
過去5年の患者数（人）																											
年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度																		R5年度	
総数		4,510		3,996		4,913		5,005																		4,991	
1日平均		18.9		16.7		20.6		20.9																		20.8	
																				事業費計		16,546		16,546			
										財源内訳		財 源 の 内 容															
										国庫支出金																	
										県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）				事業費		17,015		16,546		16,546		地方債									
財源内訳	特定財源								その他																		
	一般財源		17,015		16,546		16,546		一般財源						16,546		16,546										

令和7年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																					
小事業	月ヶ瀬診療所運営管理経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	35	診療所費								
							中事業	010040 月ヶ瀬診療所運営管理経費																						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
月ヶ瀬地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。							指定管理料										10,600		委託料		10,600		10,600							
事業概要																														
平成22年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。																														
診療日時 月～金曜日の午前9時～正午及び午後1時30分～4時 (午後は往診や検診を実施する場合あり)																														
これまでの取組内容																														
過去5年の患者数（人）																														
<table><tr><td>年度</td><td>R1年度</td><td>R2年度</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td></tr><tr><td>総数</td><td>6,594</td><td>6,144</td><td>6,556</td><td>6,599</td><td>5,590</td></tr><tr><td>1日平均</td><td>27.7</td><td>25.6</td><td>27.4</td><td>27.4</td><td>23.2</td></tr></table>																	年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	総数	6,594	6,144	6,556	6,599	5,590	1日平均	27.7
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度																									
総数	6,594	6,144	6,556	6,599	5,590																									
1日平均	27.7	25.6	27.4	27.4	23.2																									
							財源内訳		財 源 の 内 容																					
							国庫支出金																							
							県支出金																							
			令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																					
			10,850		10,600		10,600		地方債																					
財源内訳	特定財源								その他																					
	一般財源		10,850		10,600		10,600		一般財源												10,600		10,600							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	都祁診療所運営管理経費						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	35	診療所費	
							中事業	010045		都祁診療所運営管理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
都祁地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。							指定管理料										29,200	委託料	29,200	29,200		
事業概要																	事業費計	29,200	29,200			
平成22年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。																						
診療日時 月～土曜日の午前9時～正午 （ただし、土曜日は第1及び第3土曜日が診療日） 月・水・金曜日の午後5時～午後7時																						
これまでの取組内容																						
過去5年の患者数（人）																						
		年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度													R5年度			
		総数	10,072	11,186	17,280	16,510													15,058			
		1日平均	38.4	42.7	65.5	62.5													56.8			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債														
事業費		29,200		29,200		29,200		その他														
財源内訳	特定財源							一般財源											29,200	29,200		
	一般財源	29,200		29,200		29,200																

令和7年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																												
小事業	興東診療所運営管理経費						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	35	診療所費																
							中事業	010050		興東診療所運営管理経費																											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																		
興東地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。							指定管理料										10,000	委託料	10,000	10,000																	
事業概要																																					
平成28年6月から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。																																					
診療日時 月・木曜日の午後1時30分～4時																																					
これまでの取組内容																																					
過去の患者数（人）																																					
<table><tr><td>年度</td><td>R1年度</td><td>R2年度</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td></tr><tr><td>総数</td><td>534</td><td>565</td><td>611</td><td>611</td><td>587</td></tr><tr><td>1日平均</td><td>5.8</td><td>5.9</td><td>6.6</td><td>6.6</td><td>6.2</td></tr></table>							年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	総数	534	565	611	611	587	1日平均	5.8	5.9	6.6	6.6	6.2													
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度																																
総数	534	565	611	611	587																																
1日平均	5.8	5.9	6.6	6.6	6.2																																
							財源内訳	財 源 の 内 容																													
							国庫支出金																														
							県支出金																														
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																													
事業費		10,000		10,000		10,000		その他																													
財源内訳	特定財源							一般財源											10,000	10,000																	
	一般財源	10,000		10,000		10,000																															

令和7年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																							
小事業	医療検査センター運営管理経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	35	診療所費										
							中事業	010055		医療検査センター運営管理経費																						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
本市の健診・検査施設として、市民の健康の保持・増進、疾病の早期発見及び予防のための事業を行うために必要な経費							指定管理者選定委員会委員報酬（3人×3回）										90		報酬		90		1,800									
							指定管理者選定委員会委員費用弁償										9		旅費		9											
							施設修繕料										400		修繕料		400											
							機能回復訓練教室運営業務委託										500		委託料		500											
事業概要																	使用料及び賃借料				1,076											
これまでの取組内容																	事業費計		999		3,236											
																	財源内訳		財 源 の 内 容													
																	国庫支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																								
事業費		4,647		3,236		999		地方債																								
財源内訳	特定財源						その他																									
	一般財源		4,647		3,236		999		一般財源												999		3,236									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		①	(単位：千円)																																																																															
小事業	休日夜間応急診療所運営管理経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	35	診療所費																																																																			
								中事業	015010		休日夜間応急診療所運営管理経費																																																																															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																																																																						
休日・夜間及び土曜日に応急診療業務を行うことにより、市内各病院の診療時間外においても市民が急病等になった場合に対応する一次救急医療機関の役割を担っている。休日等にも安定的な医療サービスを提供することで、医療に関する市民の不安の解消及び市民の健康生活に寄与する。								会計年度任用職員報酬（看護師）										15,927	報酬	15,927	15,765																																																																					
								会計年度任用職員費用弁償（看護師）										497	旅費	497	514																																																																					
								会計年度任用職員共済負担金（看護師）										514	共済費	514																																																																						
								会計年度任用職員社会保険料（看護師）										759	社会保険料	759																																																																						
								事務用消耗品等										682	消耗品費	682	5,704																																																																					
								光熱水費（電気・水道料金）										2,636	光熱水費	2,636	3,121																																																																					
								施設修繕料										126	修繕料	126	126																																																																					
								通信運搬費（通信料 ライセンス料等）										672	通信運搬費	672	660																																																																					
								手数料（電気設備点検・消防設備点検・医療廃棄物処理等）										746	手数料	746	2,092																																																																					
								診療業務委託										82,014	委託料	138,969	135,200																																																																					
薬剤師業務委託										21,863																																																																																
医療事務委託										26,178																																																																																
誘導員事務委託										2,007																																																																																
診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市医師会に診療業務を、奈良市薬剤師会に薬剤師業務を委託し、また医療事務の委託、看護師の配置等を行い、診療所を運営する。 診療時間 夜 間：午後10時から翌日の午前6時まで 土曜日：午後3時から午後7時まで 休 日：午前10時から午後7時まで								諸業務委託（清掃・機械警備・エレベーター遠隔監視等）										6,907																																																																								
								事務機器等借上料等（電子カルテ・電話交換機等）										629	使用料及び賃借料	629	333																																																																					
								備品購入費（オンライン資格確認端末等）										562	備品購入費	562																																																																						
								負担金（中毒情報センター・休日診療二次受け業務）										2,134	負担金補助及び交付金	2,134	2,134																																																																					
								その他経費（保険料・燃料費）										103	その他経費	103	103																																																																					
																			事業費計	164,956	165,752																																																																					
								これまでの取組内容								財源内訳										財 源 の 内 容																																																																
								過去5年の患者数（人） <table><tr><th colspan="2">年度</th><th>R1年度</th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th></tr><tr><td>総数</td><td>（休日）</td><td>6,971</td><td>1,712</td><td>1,440</td><td>1,315</td><td>7,684</td></tr><tr><td>1日平均</td><td>（休日）</td><td>91.7</td><td>24.5</td><td>20.3</td><td>18.5</td><td>108.2</td></tr><tr><td>総数</td><td>（夜間）</td><td>6,101</td><td>1,944</td><td>2,456</td><td>2,801</td><td>5,863</td></tr><tr><td>1日平均</td><td>（夜間）</td><td>16.7</td><td>5.3</td><td>6.7</td><td>7.7</td><td>16.1</td></tr><tr><td>総数</td><td>（土曜）</td><td>1,277</td><td>295</td><td>318</td><td>338</td><td>1,635</td></tr><tr><td>1日平均</td><td>（土曜）</td><td>25.5</td><td>5.9</td><td>6.2</td><td>6.8</td><td>32.7</td></tr><tr><td>総数</td><td>（発熱外来）</td><td></td><td>1,915</td><td>5,798</td><td>11,198</td><td>1,021</td></tr><tr><td>1日平均</td><td>（発熱外来）</td><td></td><td>10.4</td><td>15.8</td><td>30.7</td><td>20.0</td></tr></table>								年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	総数	（休日）	6,971	1,712	1,440	1,315	7,684	1日平均	（休日）	91.7	24.5	20.3	18.5	108.2	総数	（夜間）	6,101	1,944	2,456	2,801	5,863	1日平均	（夜間）	16.7	5.3	6.7	7.7	16.1	総数	（土曜）	1,277	295	318	338	1,635	1日平均	（土曜）	25.5	5.9	6.2	6.8	32.7	総数	（発熱外来）		1,915	5,798	11,198	1,021	1日平均	（発熱外来）		10.4	15.8	30.7	20.0	国庫支出金											
																年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度																																																																				
																総数	（休日）	6,971	1,712	1,440	1,315	7,684																																																																				
1日平均	（休日）	91.7	24.5	20.3	18.5	108.2																																																																																				
総数	（夜間）	6,101	1,944	2,456	2,801	5,863																																																																																				
1日平均	（夜間）	16.7	5.3	6.7	7.7	16.1																																																																																				
総数	（土曜）	1,277	295	318	338	1,635																																																																																				
1日平均	（土曜）	25.5	5.9	6.2	6.8	32.7																																																																																				
総数	（発熱外来）		1,915	5,798	11,198	1,021																																																																																				
1日平均	（発熱外来）		10.4	15.8	30.7	20.0																																																																																				
										県支出金																																																																																
										地方債																																																																																
事業費								148,434		165,752		164,956		その他		休日夜間応急診療所使用料、診療所手数料等		27,084	31,474																																																																							
財源内訳	特定財源	23,422		31,474		27,084		一般財源		125,012		134,278		137,872				137,872	134,278																																																																							

課名	医療政策課

— 609 —

課名	医療政策課

— 610 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	休日歯科応急診療所運営管理経費（診療報酬分）						会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費					
							中事業	015015		休日歯科応急診療所運営管理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算							
休日の応急診療業務を行うことにより、歯科医療に関する市民の不安の解消及び市民の健康生活に寄与する。 令和4年11月に柏木町へ移転した後は、併設するみどりの家歯科診療所を所管する障がい福祉課とも情報共有を行い、効率的に運営している。							診療業務委託（診療報酬分）								3,562	委託料	3,562	4,788						
事業概要																								
診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市歯科医師会に診療業務を委託し、歯科医師及び歯科衛生士を配置させ、診療所を運営する。																								
診療時間 休日の午前10時から午後4時まで																								
これまでの取組内容																								
過去5年の患者数（人）																								
<table><tr><td>年度</td><td>R1年度</td><td>R2年度</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td></tr><tr><td>総数</td><td>637</td><td>472</td><td>477</td><td>428</td><td>402</td></tr><tr><td>1日平均</td><td>8.4</td><td>6.6</td><td>6.7</td><td>6.0</td><td>5.6</td></tr></table>																			年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度																			
総数	637	472	477	428	402																			
1日平均	8.4	6.6	6.7	6.0	5.6																			
															事業費計	3,562	4,788							
							財源内訳	財 源 の 内 容																
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																		
事業費		2,983		4,788		3,562		地方債																
財源内訳	特定財源	2,983		4,788		3,562		その他								3,562 4,788								
	一般財源	0		0		0		一般財源								0 0								
							休日歯科診療所使用料								3,562 4,788									
															0 0									

課名	医療政策課

— 612 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)															
小事業	課事務経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	10	保健衛生総務費		
							中事業	010010		保健衛生事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
課の事務執行、運営に要する必要経費							コピー代等										100		消耗品費		100		81	
事業概要																								
課の事務用消耗品費																								
これまでの取組内容																								
課の円滑な業務の執行、適正な事務執行を行っている。																								
																	事業費計		100		81			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																
		77		81		100		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		77		81		一般財源												100		81			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)																												
小事業	予防接種事務経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費															
							中事業	010015 予防接種経費																													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																		
予防接種を実施するための事務経費 予防接種予防票等の印刷、発送、勧奨通知の発送、医師会への事務委託、健康被害発生時の調査委員会経費等を計上する。							予防接種健康被害調査委員会委員報酬（4人×4回）										160	報酬	160	40																	
							予防接種健康被害調査委員会費用弁償										10	旅費	10	3																	
							予防接種と子どもの健康										2,500冊	350	消耗品費	635	560																
							予防接種ガイドライン										200冊	56																			
							インフルエンザガイドライン										280冊	40																			
							予防接種必携										1冊	4																			
							予防接種事務用消耗品等										185																				
							事業概要							予診票綴り										297	印刷製本費	2,876	1,890										
							予防接種予防票等の印刷、発送、勧奨通知の発送、医師会への事務委託、健康被害発生時の調査委員会経費等							予診票綴り発送用封筒										90													
														予診票										1,737													
封筒														14																							
個人宛通知はがき														738																							
これまでの取組内容 個別通知や各種媒体による啓発を行う等の取組を実施して予防接種率の向上を図った。														個人宛通知郵送料										4,727	通信運搬費	4,892	3,070										
														電子申請分郵送料										153													
														健康被害資料送付用郵送料										12													
														事業費計							医師賠償責任保険										763	保険料	848	835			
																					健診保険特約										85						
																					事業費計							個別予防接種事務委託									
							データ入力委託																					1,701									
							システム改修委託																					605									
							事業費計																					26,287		19,040							
							財源内訳																					財 源 の 内 容									
							国庫支出金																					マイナンバー情報連携体制整備事業補助金		403							
							県支出金										予防接種事故措置費補助金		127	32																	
事業費		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																													
		15,546		19,040		26,287																															
財源内訳	特定財源	133		162		682		その他											152	130																	
	一般財源	15,413		18,878		25,605		一般財源											25,605	18,878																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性	—		(単位：千円)														
小事業	予防接種事業（ＢＣＧ）							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費		
								中事業	010015		予防接種経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
結核の発生及びまん延を予防するために、ＢＣＧワクチン予防接種を実施する。								ＢＣＧ予防接種委託（1,955人）										24,624		委託料		24,624		24,951	
								ＢＣＧ予防接種償還払い（9人）										114		扶助費		114		114	
事業概要																									
対象者：1歳未満の子																									
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。																									
接種見込者数：1,964人																									
これまでの取組内容																									
過去3年間の実績は以下のとおり																									
【実績】																									
<table><tr><td>種類</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>BCG予防接種</td><td>2,013</td><td>1,925</td><td>1,822</td></tr></table>																							種類	令和3年度	令和4年度
種類	令和3年度	令和4年度	令和5年度																						
BCG予防接種	2,013	1,925	1,822																						
																		事業費計		24,738		25,065			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																	
事業費		19,930		25,065		24,738		その他																	
財源内訳	特定財源								一般財源																
	一般財源		19,930		25,065		24,738		一般財源												24,738		25,065		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		一		(単位：千円)															
小事業	予防接種事業（5種混合・4種混合・ヒブ）							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費				
								中事業	010015		予防接種経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ・ヒブ感染症の発生及びまん延を予防するために、5種混合ワクチンを基本とし、接種歴に応じ4種混合、3種混合、不活化ポリオワクチン及びヒブワクチンによる予防接種を実施する。								5種混合予防接種委託										(6,920人)		146,163		委託料		167,389		97,000	
								4種混合予防接種委託										(1,000人)		11,928							
								不活化ポリオワクチン接種委託										(2人)		20							
								3種混合予防接種委託										(2人)		13							
								ヒブワクチン接種委託										(1,000人)		9,265							
								5種混合予防接種償還払い										(80人)		1,691		扶助費		1,704		993	
								3種混合予防接種償還払い										(2人)		13							
事業概要																											
対象者：1期初回 生後2～90月未満 3回 1期追加 生後2～90月未満 1回																											
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。																											
これまでの取組内容																											
令和6年度より5種混合ワクチンが定期接種に導入された。 過去3年間の実績は以下のとおり																											
【実績】								(延べ回数)																			
		種類		令和3年度		令和4年度		令和5年度																			
		4種混合		8,088		7,723		7,507																			
		不活化ポリオ		1		2		0																			
		ヒブ		7,929		7,771		7,215																			
								事業費計										169,093		97,993							
								財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金																			
								県支出金																			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																			
事業費		89,442		97,993		169,093		その他																			
財源内訳	特定財源						一般財源																				
	一般財源		89,442		97,993		169,093		一般財源										169,093		97,993						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		一		(単位：千円)															
小事業	予防接種事業（2種混合）							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費				
								中事業	010015		予防接種経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
ジフテリア・破傷風の発生及びまん延を予防するために、2種混合（ジフテリア・破傷風）予防接種を実施する。								2種混合予防接種委託										(2,236人)		11,022		委託料		11,022		11,485	
								2種混合予防接種償還払い										(6人)		30		扶助費		30		30	
事業概要																						事業費計		11,052		11,515	
対象者：11歳以上～13歳未満の小学6年生 対象者には、個別通知や学校を通して予防接種の啓発を実施する。																											
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。																											
接種見込者数：2,242人																											
これまでの取組内容																						事業費計		11,052		11,515	
過去3年間の実績は以下のとおり																											
【実績】																											
(人)																											
		種類		令和3年度		令和4年度		令和5年度																			
		2種混合		2,189		2,316		2,193																			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																	
		事業費		10,809		11,515		11,052		国庫支出金																	
		特定財源								県支出金																	
		一般財源		10,809		11,515		11,052		地方債																	
		財源内訳								その他																	
										一般財源												11,052		11,515			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	予防接種事業（MR）						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費	
							中事業	010015 予防接種経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
麻しん・風しんの発生及びまん延を予防するために、麻しん風しん混合（MR）予防接種を実施する。							MR 予防接種委託（第1期）										(1,890人)	20,027	委託料	41,413	44,628		
							MR 予防接種委託（第2期）										(2,200人)	21,386					
							MR 予防接種償還払い										(10人)	106	扶助費	106	106		
事業概要																							
対象者：第1期 1歳～2歳未満 第2期 5歳児（年長児） 対象者には個別通知を行うほか、保育園・幼稚園を通じて予防接種の啓発を実施する。																							
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。																							
これまでの取組内容																							
過去3年間の実績は以下のとおり																							
【実績】 (人)																							
		種類	令和3年度	令和4年度	令和5年度																		
		MR 第1期	1,989	2,023	1,931																		
		MR 第2期	2,550	2,427	2,329																		
																	事業費計	41,519	44,734				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
			令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		地方債																
事業費			43,025	44,734	41,519		その他																
財源内訳	特定財源						一般財源																
	一般財源	43,025	44,734	41,519														41,519	44,734				

課名	健康増進課

— 619 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		—	(単位：千円)													
小事業	予防接種事業（インフルエンザ）							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費	
								中事業	010015		予防接種経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
インフルエンザの個人の発病又は重症化を予防し、併せてまん延を防止するためにインフルエンザ予防接種を実施する。								インフルエンザ予防接種委託（58,200人）180,420 インフルエンザ予防接種委託（市外）（2,100人）10,080										委託料		190,500		194,054		
事業概要																								
対象者：①65歳以上の者 ②60～65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活行動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者 実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。自己負担1,700円、但し生活保護受給者等は無料 接種見込者数：60,300人																								
これまでの取組内容																								
令和2年度以降、実施期間を10月1日から1月31日までとし実施している。 過去3年間の実績は以下のとおり 【実績】(人) <table><tr><td>種類</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>インフルエンザ</td><td>57,733</td><td>59,142</td><td>56,659</td></tr></table>																						種類	令和3年度	令和4年度
種類	令和3年度	令和4年度	令和5年度																					
インフルエンザ	57,733	59,142	56,659																					
																		事業費計		190,500		194,054		
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
								地方債																
								その他		予防接種実費徴収金										1,489		1,516		
								一般財源												189,011		192,538		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																		
事業費		179,468		194,054		190,500																		
財源内訳	特定財源	1,388		1,516		1,489																		
	一般財源	178,080		192,538		189,011																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		—		(単位：千円)																			
小事業	予防接種事業（ヒトパピローマ）							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費									
								中事業	010015		予防接種経費																				
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種を行うことにより、子宮頸がんの発症を予防し、市民の健康増進を図る。 厚生労働省より平成25年6月14日付けで積極的な接種勧奨を差し控えるよう通知が出されて以降、啓発を行っていなかったが、令和3年11月26日付で積極的勧奨の差し控えを中止する旨通知が発出された。これを受け、積極的勧奨の差し控えにより接種の機会を逃した方への救済措置として「キャッチアップ接種」を令和4年度から令和6年度まで実施。令和7年度には、キャッチアップ接種期間中に接種歴のある、平成9年度から平成20年度生まれの女子を対象に、キャッチアップ接種経過措置を実施する。 引き続き対象者への個別通知や市民からの相談対応を行う体制を確保する必要がある。								ヒトパピローマウイルス感染症予防接種委託（2,270人）										64,852		委託料		93,852		148,702							
								キャッチアップ接種経過措置予防接種委託（1,015人）										29,000													
								ヒトパピローマウイルス感染症予防接種償還払い（30人）										858		扶助費		858		8,366							
事業概要																		事業費計		94,710		157,068									
対象者： 小学6年生から高校1年生相当の女子（標準接種年齢は中学1年生） キャッチアップ接種経過措置対象者： 平成9年4月2日から平成21年4月1日生まれかつ令和4年度から令和6年度までの間に接種歴のある女子 実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。 接種見込者数：3,315人																		財源内訳		財 源 の 内 容											
これまでの取組内容								国庫支出金																							
平成23・24年度に国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業により、任意でワクチン接種を受けた者に接種費用を助成した。平成25年度より定期予防接種となる。平成25年6月以降、厚生労働省が積極的勧奨の差し控えを通知していたが、令和3年11月に差し控えが中止されて以降、対象者に個別通知を送付している。令和4年後から令和6年度まではキャッチアップ接種を実施。令和5年度及び令和6年度には、中学1年から高校1年相当の対象者及びキャッチアップ対象者に個別通知を送付した。 過去3年間の実績は以下のとおり 【実績】 <table><tr><td>種類</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>ヒトパピローマウイルス</td><td>1,759</td><td>3,907</td><td>4,128</td></tr></table>								種類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	ヒトパピローマウイルス	1,759	3,907	4,128	県支出金															
								種類	令和3年度	令和4年度	令和5年度																				
								ヒトパピローマウイルス	1,759	3,907	4,128																				
地方債																															
その他																															
一般財源																															
特定財源																															
令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		一般財源												94,710		157,068											
事業費		111,691		157,068		94,710		一般財源												94,710		157,068									
財源内訳		特定財源						一般財源												111,691		157,068									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性	—		(単位：千円)													
小事業	予防接種事業（小児用肺炎球菌）							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費	
								中事業	010015		予防接種経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
小児肺炎球菌感染症の予防接種を行うことにより細菌性髄膜炎や敗血症の発症及び重症化の防止をし、市民の健康増進を図る。								小児肺炎球菌感染症予防接種委託（7,821人）										95,761	委託料	95,761	96,973			
								小児肺炎球菌感染症予防接種償還払い（100人）										1,225	扶助費	1,225	1,225			
事業概要																								
対象者：生後2月～生後60月に至るまでの間にある者 標準的接種方法は、生後2月～生後7月に至るまでの間に 初回接種を開始し、計4回接種する。																								
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。																								
接種見込者数：7,921人																								
これまでの取組内容																								
過去3年間の実績は以下のとおり																								
【実績】																								
<table><tr><td>種類</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>小児肺炎球菌</td><td>7,910</td><td>7,782</td><td>7,209</td></tr></table>																					種類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
種類	令和3年度	令和4年度	令和5年度																					
小児肺炎球菌	7,910	7,782	7,209																					
																		事業費計	96,986	98,198				
								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
事業費		88,246		98,198		96,986		その他																
財源内訳	特定財源							一般財源																
	一般財源	88,246		98,198		96,986													96,986	98,198				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		一	(単位：千円)														
小事業	予防接種事業（水痘）							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費		
								中事業	010015		予防接種経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
水痘の予防接種を行うことにより、水痘の発症及び重症化を予防し市民の健康増進を図る。								水痘予防接種委託（3,709人）										36,244		委託料		36,244		36,166	
								水痘予防接種償還払い（16人）										158		扶助費		158		148	
事業概要																									
対象者：生後12月から生後36月に至るまでの間にある者。乾燥弱毒生水痘ワクチンを3月以上の間隔をおいて2回接種する。																									
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。																									
接種見込者数：3,725人																									
これまでの取組内容																									
過去3年間の実績は以下のとおり																									
【実績】																									
<table><tr><td>種類</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>水痘</td><td>4,132</td><td>3,779</td><td>3,703</td></tr></table>																						種類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
種類	令和3年度	令和4年度	令和5年度																						
水痘	4,132	3,779	3,703																						
																		事業費計		36,402		36,314			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																	
		36,198		36,314		36,402		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		36,198		36,314		一般財源												36,402		36,314				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性	—		(単位：千円)										
小事業	予防接種事業（高齢者肺炎球菌）							会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費	
								中事業	010015		予防接種経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
成人用肺炎球菌感染症の予防接種を行うことにより、肺炎球菌による肺炎の重症化を予防し市民の健康増進を図る。 高齢者の肺炎球菌による肺炎の重症化と死亡リスクを軽減するため、高齢者の多くの方に接種機会を確保する観点から平成26年より、65歳及び100歳までの5歳刻みの方を対象に経過措置を設けワクチン接種が開始された。経過措置は令和5年度末をもって終了となり、令和6年度以降は65歳及び60歳以上65歳未満の心臓、じん臓もしくは呼吸器の機能の障害またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能の障害を有する方を対象者として実施する。								成人用肺炎球菌感染症予防接種委託（782人）4,162										委託料	4,395	4,635	
								成人用肺炎球菌感染症予防接種委託（生保・市外）（28人）233													
事業概要																		事業費計	4,395	4,635	
対象者：①65歳の者 ②60～65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活行動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者 実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。 自己負担金3,000円、但し生活保護受給者等は無料 接種見込者数：810人																					
これまでの取組内容																		事業費計	4,395	4,635	
医師会を通じ医療機関へ制度内容を周知し、登録医療機関に啓発ポスター及び説明用のチラシを配布した。 過去3年間の実績は以下のとおり 【実績】 (人) <table><tr><td>種類</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>成人用肺炎球菌</td><td>1,607</td><td>1,509</td><td>2,626</td></tr></table>																					種類
種類	令和3年度	令和4年度	令和5年度																		
成人用肺炎球菌	1,607	1,509	2,626																		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容											
								国庫支出金													
								県支出金													
								地方債													
財源内訳	特定財源	51		36		36		その他		予防接種実費徴収金								36		36	
	一般財源	14,377		4,599		4,359		一般財源										4,359		4,599	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		一	(単位：千円)													
小事業	予防接種事業（健康被害救済）							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費	
								中事業	010015		予防接種経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
予防接種により健康被害を受けた方に対する救済給付を行う。								予防接種事故救済措置費 障害年金（1人）5,506 医療手当（3人）1,418 医療費（3人）36										補償補填及び賠償金		6,960		10,648		
																		事業概要						
これまでの取組内容																								
奈良市予防接種健康被害調査委員会での調査を経て、厚生労働大臣により予防接種と健康被害の因果関係が認定された者3名に対し、給付（障害年金、医療費、医療手当）を行っている。																								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)													
小事業	予防接種事業（Ｂ型肝炎）						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費
							中事業	010015 予防接種経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
Ｂ型肝炎の予防接種を行うことにより、Ｂ型肝炎の発症を予防し、市民の健康増進を図る。							Ｂ型肝炎予防接種委託（5,880人）										44,100	委託料	44,100	44,700		
							Ｂ型肝炎予防接種償還払い（70人）										525	扶助費	525	525		
事業概要																	事業費計	44,625	45,225			
対象者：生後12カ月に至るまでの者																						
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関で個別接種で実施 接種見込者数：5,950人																						
これまでの取組内容																	事業費計	44,625	45,225			
過去3年間の実績は以下のとおり																						
【実績】																						
							(人)															
		種類	令和3年度	令和4年度	令和5年度																	
		Ｂ型肝炎	5,870	5,792	5,398																	
			令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		財源内訳										財 源 の 内 容					
			事業費	40,447	45,225	44,625	国庫支出金															
財源内訳	特定財源				県支出金																	
	一般財源	40,447	45,225	44,625	地方債																	
					その他																	
					一般財源											44,625 45,225						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—										(単位：千円)						
小事業	予防接種事業（ロタウイルス）						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費		
							中事業	010015		予防接種経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
ロタウイルス感染症の予防接種を行うことにより、ロタウイルスの発症及び重症化を予防し、市民の健康増進を図る。							ロタウイルス予防接種委託（4,544人）										58,589		委託料		58,589		58,743	
							ロタウイルス予防接種償還払い（100人）										1,303		扶助費		1,303		1,043	
事業概要																								
対象者：ロタリックス（1価）ワクチンは、生後6週から生後24週まで ロタテック（5価）ワクチンは、生後6週から生後32週まで																								
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関で個別接種で実施																								
接種見込者数：4,644人																								
これまでの取組内容																								
過去の実績は以下のとおり																								
【実績】																								
<table><tr><td>種類</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>ロタウイルス</td><td>4,647</td><td>4,484</td><td>4,231</td></tr></table>																							種類	令和3年度
種類	令和3年度	令和4年度	令和5年度																					
ロタウイルス	4,647	4,484	4,231																					
																	事業費計		59,892		59,786			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
事業費		54,400		59,786		59,892		その他																
財源内訳	特定財源						一般財源																	
	一般財源		54,400		59,786		59,892		一般財源												59,892		59,786	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)													
小事業	予防接種経費（新型コロナウイルス）						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費
							中事業	010015 予防接種経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
新型コロナワクチン接種は、令和5年度まで特例臨時接種として実施していたが、令和6年度から高齢者の季節性インフルエンザと同様、B類疾病に位置づけられ、定期接種として実施している。それに伴い、接種時期や回数は年1回秋冬となり、重症化を防止し併せてそのまん延予防に資することを目的とする。 また、接種により健康被害を受けた方に対する救済給付を行う。							新型コロナウイルスワクチン接種委託（40,581人）										522,960	委託料	522,960	214,420		
							健康被害救済給付										99,190	補償補填及び賠償金	99,190	121,818		
事業概要																	報酬 旅費 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 事業費計	622,150	348,015			
対象者：①65歳以上の者 ②60～65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活行動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者																						
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。 自己負担2,500円、但し生活保護受給者等は無料																						
接種見込者数：40,581人																						
これまでの取組内容 令和5年度までは接種費用は全額公費負担であり、個別医療機関等において接種を行うことで、接種率の向上及び新型コロナウイルス感染症の重症化の予防を図った。 令和6年度は高齢者を対象とする定期接種として、令和6年10月1日から令和7年1月31日までの期間実施し、以降毎年、同様期間で実施する。																						
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種事業費補助金（336,822千円） 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金（99,190千円）										436,012	121,818			
							県支出金	予防接種事故措置費補助金											126			
事業費		722,737	348,015	622,150			地方債															
財源内訳	特定財源	722,737	123,629	437,489			その他	予防接種実費徴収金										1,477	1,685			
	一般財源	0	224,386	184,661			一般財源											184,661	224,386			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		—		(単位：千円)													
小事業	予防接種事業（おたふくかぜ）							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費		
								中事業	010015		予防接種経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
おたふくかぜ（流行性耳下腺炎）の合併症として、無菌性髄膜炎、肺炎、感音性難聴などがある。合併症として感音性難聴を発症すると、聴力の回復が困難で障害が残るため、積極的に予防接種を受けられるよう任意予防接種に対する接種費用の助成を行う。								おたふくかぜ（流行性耳下腺炎）予防接種委託（1,800人）										5,400		委託料		5,400		5,670	
事業概要																									
対象者：1歳から2歳未満の児童 接種済者及びおたふくかぜ罹患者は除く 実施方法：市内協力医療機関で予防接種を受けた者に対し、一人1回のみ3,000円を助成 接種見込者数：1,800人																									
これまでの取組内容																									
令和5年度から事業を開始した。 【実績】 令和5年度 1,860人																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																	
		5,650		5,670		5,400		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		5,650		5,670		一般財源												5,400		5,670				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)		施策の方向性		—		(単位：千円)																										
小事業	予防接種事業（带状疱疹）								会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費															
									中事業	010015		予防接種経費																											
事業目的及び必要性									積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																		
带状疱疹は発症するとＱＯＬ（生活の質）への影響が大きいことから、発症率が上昇する年代で予防接種を受けられるよう、50歳以上の市民を対象に令和6年7月から任意予防接種費用の助成を実施。 令和7年度からは带状疱疹が予防接種法上のB類疾病に位置づけられ、個人の発症及び重症化を予防するため、65歳の市民及び60歳以上65歳未満でヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する市民を対象に定期接種を実施する。また国の経過措置により、令和11年度までの5年間は70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳の市民も定期接種対象となる。 定期接種の開始を受け、任意接種の費用助成は対象者を50歳から64歳までの市民等に限定して実施する。									带状疱疹予防接種委託										委託料	130,747	35,353																		
									定期接種・生ワクチン（1回×2,165人）										10,822																				
									定期接種・不活化ワクチン（2回×5,053人）										115,623																				
									任意接種（717人）										4,302																				
事業概要																			消耗品費		14																		
実施方法：登録医療機関での接種に対し接種費用を助成する。 （一対象者につきいずれか一方のワクチンに限る。） 対象者： 定期接種 65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳の市民等 任意接種 50歳から64歳までの市民等 定期接種自己負担額：生ワクチン 4,000円／回（1回接種） 不活化ワクチン 11,000円／回（2回接種） 任意接種助成額：生ワクチン 3,000円／回（1回接種） 不活化ワクチン 6,000円／回（2回接種） 接種見込者数：7,935人（定期・任意合計）																			事業費計	130,747	35,367																		
																			これまでの取組内容																				
																			令和6年度（令和6年7月）から、任意接種費用の助成を開始。 令和7年度からは定期接種を開始する。									財源内訳											
国庫支出金																																							
									県支出金																														
令和5（決算）									令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																										
事業費									0		35,367		130,747																										
財源内訳	特定財源						1,752		その他										1,752																				
	一般財源		0		35,367		128,995		一般財源										128,995		35,367																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	一般健康教育経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費		
								中事業	010010		健康教育経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に健康教育を実施し、生活習慣病予防を図る。 食事・運動や歯について特に働き世代をターゲットにした健康教育を実施することで市民の健康づくりを支援する。								会計年度任用職員報酬（理学療法士等）										1,723		報酬		1,723		965	
								会計年度任用職員共済費（理学療法士等）										351		共済費		351			
								会計年度任用職員費用弁償（理学療法士等）										144		旅費		144		108	
								成人保健歯科教室 歯科医師等 栄養改善教室講師 健康講座講師										50 25 120		報償費		195		80	
								指導用消耗品										122		消耗品費		122		172	
事業概要								啓発用資材										44		印刷製本費		44		0	
【対象】 40歳以上の市民 【実施方法】 ・成人歯科教室：歯科医または歯科衛生士が講義や実技（ブラッシング指導）を実施。地域での啓発の拡大をねらい、歯のメッセージ養成講座を実施する。 ・にこにこ奈良ごはん：自身の生活習慣を振り返り、生活習慣病予防のために適切な食生活を身につけ実践できることを目的に、減塩や野菜摂取、メタボ予防等の講座を実施する。 ・出張型講座：小中学校保護者会や企業に出向いて生活習慣病予防講座を実施する。 体組成や血圧を測定できるコーナーを設置し、市民の生活習慣病予防に役立てる。								機器修理一式										77		修繕費		77		77	
								救護用物品										5		医薬材料費		5		5	
								成人歯科教室案内通知										11		通信運搬費		11		11	
								ポイント管理業務委託（SmaNARA健康プロジェクト）										3,161		委託料		3,161		3,161	
								西部生涯スポーツセンター借上料										18		使用料及び賃借料		18		18	
これまでの取組内容								会計年度任用職員子ども・子育て拠出金（理学療法士等）										9		負担金補助及び交付金		9		0	
生活習慣病予防教室(にこにこ奈良ごはん含む) 令和3年度 11回 延144人 令和4年度 19回 延170人 令和5年度 4回 延115人 成人歯科教室（歯のメッセージ養成講座含む） 令和3年度 2回 延50人 令和4年度 2回 延64人 令和5年度 3回 延72人 出張型講座 令和3年度 0回 延0人（新型コロナウイルス感染拡大防止のため） 令和4年度 2回 延51人 令和5年度 5回 延90人																				事業費計		5,860		4,597	
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		口腔保健推進事業費補助金												40		40	
								県支出金		健康増進事業費補助金												954		833	
								地方債																	
事業費		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		3,647		4,597		5,860		その他											
財源内訳	特定財源	822		873		994		一般財源		2,825		3,724		4,866		4,866		3,724							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	運動習慣づくり推進員支援事業経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費		
							中事業	010010		健康教育経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
運動習慣を推進するボランティアを養成し、身近なところで生活習慣病予防のための運動の必要性を啓発する活動を支援する。							養成講座講師（医師等）										40	報償費	40	40				
							運動習慣づくり推進員支援消耗品										40	消耗品費	40	40				
							運動習慣づくり推進員養成講座講師用飲料水										1	食糧費	1	1				
							連絡用切手										11	通信運搬費	11	11				
							運動習慣づくり推進員活動委託										240	委託料	240	240				
事業概要																	事業費計	332	332					
・8回1コースのボランティア養成講座を実施する。（隔年実施） 【対象者】運動習慣の推進に意欲のある市民 【実施方法】隔年で養成講座を実施する。養成講座を経て、希望者が奈良市運動習慣づくり推進員協議会（運推協）に登録し、運動の大切さを伝える為の活動を行う。 【内容】 講義：健康と運動の関係、運動の種類について、効果的なウォーキング方法 実技：準備運動・体力測定ストレッチ・筋トレ・ウォーキング ・ウォーキング推進事業・運動教室等を運推協に委託し、協働により実施している。運推協の活動により、市内全域に啓発を行っている。 ・運動習慣づくり推進員を対象に、20日ならウォークの開催運営の支援や高齢者サロン等の地域活動でのスキルアップのための研修会を実施する。																								
これまでの取組内容																								
会員数 令和3年度末 80人 令和4年度末 87人 令和5年度末 69人 地域活動 運動教室 令和3年度 67回 延911人 令和4年度 513回 延6,454人 令和5年度 548回 延7,544人 20日ならウォーク 令和3年度 中止(新型コロナウイルス感染拡大防止のため) 令和4年度 5回 延252人 令和5年度 8回 延729人 運動習慣づくり推進員養成講座 令和3年度（隔年実施）次年度に延期 令和4年度 修了者18人 全体研修年1回 令和3年度 39人参加 令和5年度 46人参加																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金																
								県支出金	健康増進事業費補助金										122		203			
		事業費		280		332		332		地方債														
財源内訳	特定財源	186		203		122		その他																
	一般財源	94		129		210		一般財源											210		129			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	ウォーキング推進事業経費						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費			
							中事業	010010		健康教育経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
ウォーキング事業やマップの配布により、運動を始めるきっかけづくりと習慣化を図る。また、地域におけるウォーキンググループ等の活動を支援する。							ウォーキング推進事業用消耗品										143	消耗品費	143	143				
							ウォーキング推進事業用救急用品セット										5	医薬材料費	5	5				
							ウォーキング推進事業案内用切手										20	通信運搬費	20	21				
							ウォーキング推進事業用保険料										10	保険料	10	10				
							西部生涯スポーツセンター借上料 事業用駐車場代										9 20	使用料及び賃借料	29	20				
事業概要																								
【対象者】市民及び市民を対象に活動するウォーキンググループ 【実施方法】 ・ウォーキンググループ交流会：しみんだより等でウォーキングを定期的に行っているグループの参加を募り、グループ活動の継続や活動内容の充実を目的とした講座、交流会を実施する。 ・20日ならウォーク：運動習慣づくり推進協議会に委託し、毎月（7・8月を除く）ウォーキングの実践を行う。 ・歩数計アプリで健康づくり事業：アプリを利用し、歩数によりポイントを付与する。																								
							これまでの取組内容																	
							20日ならウォーク 令和3年度 中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため） ※歩数計アプリで20日ならウォークを実施 令和4年度 5回 延252人（雨天中止2回） 令和5年度 8回 延729人（雨天中止2回） 自主グループ登録数 令和3年度末現在 104団体 令和4年度末現在 102団体 令和5年度末現在 105団体 歩数計アプリで健康づくり事業 登録者 令和3年度末 1,571人 令和4年度末 1,892人 令和5年度末 1,995人															事業費計	207	199
														財源内訳	財 源 の 内 容									
														国庫支出金										
							県支出金	健康増進事業費補助金								76	116							
事業費		151	199	207	地方債																			
財源内訳	特定財源	100	116	76	その他																			
	一般財源	51	83	131	一般財源																			
						131 83																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)							
小事業	健康相談経費	会計 01 一般会計						款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
		中事業 010015 健康相談経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算	
健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に、生活習慣病予防等の健康相談を実施することにより生活習慣の改善を促す。特に、HbA1c（血糖値）の要指導値・要医療値者については、合併症により失明や下肢の壊死へ移行することがないよう重症化予防を図る。							会計年度任用職員報酬（管理栄養士等）						3,010	報酬	3,010	2,880
							会計年度任用職員共済費（管理栄養士等）						376	共済費	376	358
							会計年度任用職員費用弁償（管理栄養士）						276	旅費	276	276
							糖尿病相談窓口消耗品						9	消耗品費	87	87
							その他消耗品						78			
							血糖値測定用医薬材料						14	医薬材料費	14	14
							糖尿病窓口相談者用郵送費						11	通信運搬費	94	94
							中高年の健康生活個別支援事業用切手						83			
							健康相談用パソコンリース料						56	使用料及び賃借料	56	59
							会計年度任用職員子ども・子育て拠出金（管理栄養士）						10	負担金補助及び交付金	10	9
事業概要																
・総合相談窓口：電話、来所等による生活習慣病予防等の健康相談を実施する。 ・糖尿病相談窓口：保健師、管理栄養士等が相談に応じる。また、特定健診受診者のうち、特定保健指導対象者及び血糖値等ハイリスク者に対し、電話等により、来所相談を促す。 ・SmaNARA健康6か月チャレンジ：成人保健事業の健康教育の講座参加者や来所者等を対象に、行動が定着すると言われる6か月間健康的な生活を継続できるよう、1か月間の健康生活の取組に対して、専門スタッフが助言することにより行動変容を促す。																
これまでの取組内容																
健康相談 令和3年度 相談297回 延670人 令和4年度 相談110回 延467人 令和5年度 相談248回 延914人 糖尿病相談窓口 令和3年度 75人 令和4年度 30人 令和5年度 50人 SmaNARA健康6か月チャレンジ 令和3年度 333人 令和4年度 365人 令和5年度 348人																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金		健康増進事業費補助金						1,289	1,289		
事業費		3,280	3,777	3,923	地方債											
財源内訳	特定財源	1,289	1,289	1,289	その他											
	一般財源	1,991	2,488	2,634	一般財源								2,634	2,488		

課名	健康増進課

— 635 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	大腸がん検診経費	会計	01	一般会計			款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費			
		中事業	010020	健康診査経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算			
大腸がんの早期発見、早期治療のため大腸がん検診を実施する。また、がん予防のための大腸がんに関する正しい知識の普及を図る。							健康増進法保健事業説明会（樺原市 1人）						2	旅費	2	2		
							カルテ						476	印刷製本費	519	512		
							精密検査用カルテ						43					
							大腸がん検診委託（31,550人） 事務費						68,650 3,155	委託料	71,805	71,805		
事業概要																		
対象者：年度内に40歳以上になる市民 実施時期：令和7年7月～8年2月 通知方法：対象者に受診票送付 自己負担金：1,000円 ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料 40歳（4月1日時点）は無料																		
これまでの取組内容																		
過去3年間の実績																		
【実績】							令和3年度	令和4年度	令和5年度									
対象者数（人）							234,678	234,953	234,834									
受診者数（人）							30,353	29,533	29,108									
受診率（％）							12.9	12.6	12.4									
※国の通知により対象者数は全住民													事業費計	72,326	72,319			
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債											
事業費		66,941	72,319	72,326			その他											
財源内訳	特定財源						一般財源							72,326	72,319			
	一般財源	66,941	72,319	72,326														

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)								
小事業	胃がん検診経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費			
		中事業	010020		健康診査経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算			
胃がんの早期発見、早期治療のため、胃がん検診を実施する。また、がん予防のための胃がんに関する正しい知識の普及を図る。								結果通知ハガキ				30	印刷製本費	150	149		
								領収証				42					
								結果保護シール				78					
								受診通知（440人）				49	通信運搬費	49	37		
								胃がん検診委託（2,200人）				8,255	委託料	8,255	8,236		
								会場借上料（11回）				7	使用料及び賃借料	7	7		
事業概要																	
対象者：年度内に40歳以上になる市民 実施方法：エックス線検診車による集団検診 実施時期：令和7年5月～8年3月 回数：延べ139回 通知方法：申込制（申込者に受診票送付） 自己負担金：1,000円 ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料																	
これまでの取組内容																	
過去3年間の実績																	
【実績】								令和3年度	令和4年度	令和5年度							
対象者数（人）								234,678	234,953	234,834							
受診者数（人）								3,432	3,426	3,451							
（再掲）胃×線								1,857	1,782	1,683							
受診率（％）								2.4	2.5	2.5							
※国の通知により対象者数は全住民 受診率は胃X線と胃内視鏡の合計 受診率=(前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数)÷当該年度対象者数×100								財源内訳				財 源 の 内 容					
								国庫支出金									
								県支出金									
令和5（決算）								令和6（予算）	令和7（予算案）								
事業費								6,421	8,429	8,461	地方債						
財源内訳	特定財源	1,372	1,848	1,888	健康診査実費徴収金				1,888	1,848							
	一般財源	5,049	6,581	6,573	一般財源				6,573	6,581							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																				
小事業	肺がん検診経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費						
								中事業	010020		健康診査経費																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
肺がんの早期発見、早期治療のため、肺がん検診を実施する。また、がん予防のための肺がんに関する正しい知識の普及を図る。 令和2年度から、肺がん検診の機会を活用して石綿関連疾患が発見できる体制の整備に資するため、本市の石綿読影の精度向上に向けた知見を収集している。								環境省会議（東京年4回）（石綿）										118	旅費	121	121								
								読影講習会（大阪）（石綿）										3											
								広報用（石綿）										3	消耗品費	3	2								
								問診票										58	印刷製本費	373	360								
								精密検査用カルテ										39											
								領収証										38											
								結果保護シール										91											
								窓開き封筒										62											
								事業概要								問診票等（石綿関連）										85			
								対象者：年度内に40歳以上になる市民 実施方法：エックス線検診車による集団検診 肺がん検診で撮影した胸部エックス線画像について、石綿関連疾患を念頭に置いた読影を実施し、環境省での二次読影結果と照合することで、市の石綿読影の精度向上に向けた知見を収集する。 実施時期：令和7年5月～8年3月 回数：延べ150回 通知方法：申込制（申込者に受診票送付） 自己負担金：レントゲン500円、喀痰検査600円 ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料								受診通知（3,200人）										352	通信運搬費	406	368
対象者への案内等（石綿関連）																54													
要精密検査者の精密検査結果依頼（石綿）																37	手数料	37	37										
肺がん検診委託 レントゲン（3,000人）																5,580	委託料	6,011	5,976										
喀痰検査（200人）																421													
これまでの取組内容								一次読影委託（石綿）										10											
								肺がん検診受診者負担金返還金（石綿）										15	扶助費	92	92								
								要精検者精密検査自己負担金返還金（石綿）										77											
過去3年間の実績																		事業費計	7,043	6,956									
								財源内訳										財 源 の 内 容											
								国庫支出金										石綿ばく露者健康管理対策事業費補助金		400	447								
								県支出金																					
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																					
事業費		5,825		6,956		7,043		その他																					
財源内訳	特定財源	1,274		1,817		1,731		健康診査実費徴収金										1,331	1,370										
	一般財源	4,551		5,139		5,312		一般財源										5,312	5,139										

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	子宮頸がん検診経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費		
							中事業	010020		健康診査経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
子宮頸がんの早期発見、早期治療のため子宮頸がん検診を実施する。また、がん予防のための子宮頸がんに関する正しい知識の普及を図る。 ベセスダ分類での検査方法により発生する不適正検体については再検査費用の補助を行う。							カルテ										472		印刷製本費		472		493	
							カルテ送付										32		通信運搬費		32		25	
							子宮頸がん検診委託（10,900人）										55,258		委託料		55,959		54,832	
							事務費										654							
							再検査委託(15人)										46							
							事務費										1							
事業概要																								
対象者：20歳以上の女性で、年度内に偶数年齢になる市民																								
実施時期：令和7年7月～8年2月																								
通知方法：対象者に受診票送付																								
自己負担金：2,000円																								
ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料																								
これまでの取組内容																								
過去3年間の実績																								
【実績】																								
令和3年度																								
令和4年度																								
令和5年度																								
対象者数（人）							162,439		162,016		161,506													
受診者数（人）							10,794		10,502		10,902													
（再掲）当課分							10,650		10,373		10,768													
受診率（％）							13.2		13.0		13.1													
※国の通知により対象者数は全住民							財源内訳										財 源 の 内 容							
受診率は健康増進課分と母子保健課分合計																								
受診率=(前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数)÷当該年度対象者数×100																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		54,249		55,350		56,463		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		54,249		55,350		一般財源								56,463		55,350							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)																
小事業	乳がん検診経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費				
								中事業	010020		健康診査経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
乳がんの早期発見、早期治療のため乳がん検診を実施する。また、がん予防のための乳がんに関する正しい知識の普及を図る。								カルテ										277		印刷製本費		327		311			
								精密検査用カルテ										50									
								乳がん検診委託（8,300人）										45,179		委託料		47,304		47,304			
								事務費										2,125									
事業概要																											
対象者：40歳以上の女性で、年度内に偶数年齢になる市民																											
実施時期：令和7年7月～8年2月																											
通知方法：対象者に受診票送付																											
自己負担金：2,000円																											
ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料																											
これまでの取組内容																											
過去3年間の実績																											
【実績】																											
令和3年度																											
令和4年度																											
令和5年度																											
対象者数（人）																											
128,177																											
128,406																											
128,459																											
受診者数（人）																											
8,422																											
8,308																											
8,414																											
（再掲）当課分																											
8,246																											
8,138																											
8,245																											
受診率（％）																											
12.5																											
12.7																											
12.7																											
※国の通知により対象者数は全住民																											
受診率は健康増進課分と母子保健課分合計																											
受診率=(前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数)÷当該年度対象者数×100																											
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																	
事業費		45,292		47,615		47,631		国庫支出金																			
								県支出金																			
								地方債																			
								その他																			
								一般財源																			
財源内訳		特定財源																									
		一般財源		45,292		47,615		47,631																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	歯周疾患検診経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費	
							中事業	010020		健康診査経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
歯周疾患の早期発見及び口腔保健意識の向上を図り、歯の喪失を予防し、健康水準の向上を目指す。							事務用消耗品										4	消耗品費	4	4			
							カルテ										76	印刷製本費	118	149			
							受診勧奨用ポスター										42						
							精検結果送付										114	通信運搬費	114	0			
							歯周疾患検診委託（710人）										2,544	委託料	2,819	2,793			
事業概要							事務費										156						
							啓発依頼										119						
対象者：年度内に20・30・40・50・60・70歳になる市民																							
実施時期：令和7年7月～8年2月																							
通知方法：対象者に受診票を送付																							
自己負担金：1,000円																							
ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料																							
これまでの取組内容																							
過去3年間の実績																							
【実績】							令和3年度	令和4年度	令和5年度														
対象者数（人）							19,014	19,163	18,628														
受診者数（人）							296	621	515														
受診率（％）							1.6	3.2	2.8														
																	事業費計	3,055	2,946				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金	健康増進事業費補助金										2,347	2,301				
事業費							2,096	2,946	3,055	地方債													
財源内訳	特定財源	1,802	2,301	2,347	その他																		
	一般財源	294	645	708	一般財源											708	645						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	骨粗しょう症検診経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費	
							中事業	010020		健康診査経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
早期から骨量減少者を発見し、必要な者に対して栄養や運動等の保健指導を行い、骨粗しょう症に関する正しい知識の普及を図る。							事務用消耗品										8	消耗品費	8	8			
							カルテ										47	印刷製本費	81	47			
							受診勧奨用ポスター										34						
							ポスター送付										11	通信運搬費	11	0			
							骨粗しょう症検診委託（1,900人） 事務費										7,500 356	委託料	7,856	7,461			
事業概要																	事業費計	7,956	7,516				
対象者：年度内に40・45・50・55・60・65・70歳になる女性市民 実施時期：令和7年7月～8年2月 通知方法：対象者に受診票送付 自己負担金：1,200円 ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料																							
これまでの取組内容																							
過去3年間の実績																							
【実績】																							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	肝炎ウイルス検診経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費	
							中事業	010020		健康診査経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
肝炎ウイルス陽性者を早期に発見し治療につなげることにより、肝硬変や肝がんといった重篤な病態に進行することを防ぐ。 補助金を活用し、健康増進法による肝炎ウイルス検診についても自己負担金を無料にし受診者数の増加を図る。							事務用消耗品										5	消耗品費	5	5			
							カルテ										76	印刷製本費	132	126			
							精検用カルテ（B）										28						
							精検用カルテ（C）										28						
							検診票送付（445人）										49	通信運搬費	52	48			
陽性者フォローアップ事業										3													
事業概要							40歳節目（300人）										1,833	委託料	3,849	3,849			
対象者：市民 実施時期：令和7年4月～8年3月 通知方法：40歳に受診票送付 申込者に検診票送付 自己負担金：無料							事務費										91						
							未受診者（170人）										1,039						
							事務費										52						
							ハイリスク者（130人）										794						
							事務費										40						
これまでの取組内容 保健予防課で実施していた肝炎ウイルス検査についても、平成30年度より、健康増進課で実施 また、平成30年度から健康増進法による肝炎ウイルス検診についても自己負担金を無料とした。 過去3年間実績 【実績】 令和3年度 令和4年度 令和5年度 受診者数（人） 483 454 484																		事業費計	4,038	4,028			
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金		特定感染症検査等事業費補助金										551		550		
							県支出金		健康増進事業費補助金										2,340		3,166		
							地方債																
事業費		3,193		4,028		4,038		その他															
財源内訳	特定財源	2,708		3,716		2,891		一般財源															
	一般財源	485		312		1,147																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																				
小事業	がん検診総合支援事業経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費							
							中事業	010020		健康診査経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
検診対象年齢の初年度（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）の者を対象に事業を実施し、検診受診のきっかけをつくることで、検診受診の定着化を図る。							子宮頸がんクーポン										146	印刷製本費	539	463									
							乳がんクーポン										178												
							子宮頸がん案内文										48												
							乳がん案内文										48												
							窓開き封筒										119												
事業概要 子宮頸がんは20歳（4月1日時点）の女性、乳がんは40歳（4月1日時点）の女性を対象に、無料クーポン券を送付する。							無料クーポン券送付										348	通信運搬費	348	313									
							子宮頸がん検診委託（170人）										1,162	委託料	3,831	3,821									
							事務費										10												
							乳がん検診委託（360人）										2,567												
							事務費										92												
これまでの取組内容																	事業費計	4,718	4,597										
																	財源内訳	財 源 の 内 容											
																	国庫支出金	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金										811	1,060
																	県支出金												
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																									
事業費		3,920	4,597	4,718			地方債																						
財源内訳	特定財源	576	1,060	811			その他																						
	一般財源	3,344	3,537	3,907			一般財源												3,907	3,537									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業	胃がんリスク検診経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費		
							中事業	010020		健康診査経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本市の胃がん死亡率は全がん死亡の2位を占めるが、胃がん検診の受診率は2%と低い現状である。そのため胃がんリスク検診（ＡＢＣ検診）を実施し、胃がんになる危険度が高い人を抽出することで、胃がんの早期発見につなげることを目的とする。ピロリ菌感染者に除菌治療を推奨することで胃がんの発症予防にも資する。 事業概要 対象者：年度内に40～70歳になる市民（胃がん内視鏡検診の対象者を除く） 実施時期：令和7年7月～8年2月 通知方法：受診票送付 これまでの取組内容 胃がん検診と並行して行い、胃がんのリスクを判断し除菌治療を推奨することで胃がんの発症予防を推進していく。 過去3年間の実績 令和3年度 受診者数 3,291人 令和4年度 受診者数 2,275人 令和5年度 受診者数 2,202人							事務用消耗品										60		消耗品費		60		60	
							カルテ 精検用カルテ										172 45		印刷製本費		217		214	
							受診通知										55		通信運搬費		55		52	
							胃がんリスク検診委託（2,250人） 事務費										6,750 338		委託料		7,088		7,560	
																	事業費計		7,420		7,886			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
事業費		7,116		7,886		7,420		その他																
財源内訳	特定財源							一般財源												7,420		7,886		
	一般財源	7,116		7,886		7,420																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																						
小事業	検診事務経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費								
								中事業	010020		健康診査経費																				
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
市民の利便性の向上と事務の効率化を図るため、各種がん検診と国保年金課の特定健診、福祉医療課の健康診査の受診票（受診券）を一括化し、一枚のけんしんパスポートを送付する。								事務用消耗品										145		消耗品費		145		134							
								一括化受診票一式（健康増進課分）										4,712		印刷製本費		4,712		4,580							
								受診通知（健康増進課分） 再交付・免除者通知										11,832 880		通信運搬費		12,712		10,834							
								受診票一括化対象者データ作成支援業務 システム改修（標準化）										198 605		委託料		803		165							
								プリンター										62		使用料及び賃借料		62		61							
事業概要																		事業費計		18,434		15,774									
これまでの取組内容								財源内訳										財 源 の 内 容													
平成28年度から、一括化したけんしんパスポート（各種がん検診と、特定健診（健康診査）の受診券）を市民に送付し封筒に受診を促す啓発文を掲載することで受診者数の増加を図っている。								国庫支出金										マイナンバー情報連携体制整備事業補助金 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金										4,996		5,564	
								県支出金										健康増進事業費補助金										132		110	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																							
事業費		14,126		15,774		18,434		その他																							
財源内訳	特定財源	5,066		5,674		5,128		一般財源																							
	一般財源	9,060		10,100		13,306												13,306		10,100											

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	胃がん内視鏡検診経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費	
							中事業	010020		健康診査経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
平成28年2月「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」が改定され、胃がん検診の手法に内視鏡による検診が追加された。 40歳以上の市民を対象にバリウムによる胃集団検診を実施しているが、受入可能人数に限りがあり、国のがん対策推進基本計画に掲げられている受診率60%につなげるためには、胃がん内視鏡検診を拡充し受け皿の確保が必要である。							カルテ										151	印刷製本費	185	185			
							精検用カルテ										34						
							胃がん内視鏡検診委託（1,800人）										18,232	委託料	26,617	24,893			
							事務費										980						
							二重読影										2,970						
対象者：年度内に50～70歳の偶数年齢になる市民 実施時期：令和7年7月～8年2月 通知方法：対象者に受診票送付 自己負担金：4,000円 ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料							二重読影運営委託										4,435						
事業概要																							
これまでの取組内容																							
過去3年間の実績 令和3年度 受診者数 1,575人 令和4年度 受診者数 1,644人 令和5年度 受診者数 1,768人																							
							事業費計										26,802	25,078					
							財源内訳										財 源 の 内 容						
							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源																
																	26,802	25,078					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	肺がんＣＴ検診経費						会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費	
							中事業	010020		健康診査経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
胸部エックス線では発見しにくく、女性に多い早期肺腺がんを早期に発見し、早期治療につなげるために、肺がん低線量ＣＴ検診を実施する。 令和4年度より、肺がんが発見された場合に安全に手術ができる年齢で、肺がん罹患時に死亡リスクが高いとされる50歳～70歳の5年おきに実施するよう対象者を拡充する。							事務用消耗品										8	消耗品費	8	8
							カルテ										76	印刷製本費	121	181
							精密検査用カルテ										45			
							検診委託（730人） 事務費										6,745 338	委託料	7,083	7,083
事業概要																				
対象者：年度内に50・55・60・65・70歳になる市民 実施時期：令和7年7月～8年2月 通知方法：申込者に検診票送付 自己負担金：4,000円																				
これまでの取組内容																				
過去3年間の実績 令和3年度（50・60歳対象） 受診者数 116人 令和4年度（50・55・60・65・70歳対象） 受診者数 666人 令和5年度（50・55・60・65・70歳対象） 受診者数 694人																				
																	事業費計	7,212	7,272	
							財源内訳	財 源 の 内 容												
							国庫支出金													
							県支出金													
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		地方債														
事業費		6,799	7,272	7,212		その他														
財源内訳	特定財源					一般財源														
	一般財源	6,799	7,272	7,212													7,212 7,272			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	アピアランスケア支援事業経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費	
							中事業	010020		健康診査経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
がん医療の進歩によって治療を継続しながら社会生活を送るがん患者が増加しており、がんの治療と学業や仕事との両立を可能とし、治療後も同様の生活を維持する上で、治療に伴う外見変化に対するサポートの重要性が認識されている。がん患者及びがん経験者のがん治療に伴う心理的・経済的負担を軽減するとともに、就労等の社会生活参加を促し、生活の質の維持向上を図ることを目的とする。							啓発用消耗品										5	消耗品費	5	5			
							案内通知										11	通信運搬費	31	22			
							決定通知										20						
							購入費用補助(150人)										3,000	負担金補助及び交付金	3,000	2,600			
事業概要																							
がんの治療を受け、ウィッグや乳房補整具等を購入した市民に購入費用の補助を行う。																							
これまでの取組内容																							
令和6年度より事業開始																							
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金	がんとの共生に向けたアピアランスケア支援事業補助金										1,500		1,300			
事業費		0	2,627	3,036			地方債																
財源内訳	特定財源		1,300	1,500			その他																
	一般財源	0	1,327	1,536			一般財源											1,536		1,327			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	健康づくり啓発経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費	
							中事業	010030		健康づくり啓発経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
令和5年度に市民の生涯を通じた健康づくりをめざす奈良市21健康づくり<第3次>を策定し、令和6年4月から令和18年3月まで、健康的な生活習慣の定着を進めるため、健康の増進を形成する基本要素となる①健康管理、②栄養・食生活、③運動、④こころの健康・休養、⑤飲酒、⑥たばこ、⑦歯の健康の7つの領域を重点的に推進する。 また、市民が自らの健康状態と健康的な生活習慣を考える機会を得て、さらに、健康づくりに取り組めるよう正しい知識の啓発を行うことにより、健康の保持・増進を図る。							21健康づくり<第3次>推進懇話会謝礼（6人×1回）										60	報償費	60	160			
							書籍購入費 21健康づくり<第3次>用消耗品 生活習慣予防啓発用消耗品 食生活改善月間啓発用消耗品 月間啓発用消耗品 がん征圧月間用消耗品										4 12 21 14 10 20	消耗品費	81	81			
事業概要																	使用料及び賃借料		422				
																	事業費計	141	663				
これまでの取組内容							財源内訳										財 源 の 内 容						
平成25年度 奈良市21健康づくり<第2次>を策定 平成26年度 肥満対策会議（栄養分野） 平成27年度 食領域懇話会 平成28年度 中間評価 平成29年度 歯の健康領域懇話会 平成30年度 全領域における壮中年期への啓発に関する懇話会 令和元年度 中間評価 令和2年度 全領域の進捗状況調査 令和3年度 歯の健康領域懇話会、栄養・食生活領域懇話会 令和4年度 最終評価 令和5年度 奈良市21健康づくり<第3次>を策定							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源											141	663				
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		116	663	141											
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	116	663	141	一般財源				141	663													

令和7年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																	
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費					
							中事業	015030		職員貸与被服経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
奈良市職員被服貸与規則等に基づき、健康医療部母子保健課の新規採用及び異動職員に対し、家庭訪問等での母子支援を安全かつ衛生的に従事できるよう職務上必要な被服を貸与する。							訪問用衣類										60		消耗品費		60		52			
事業概要																	事業費計		60		52					
これまでの取組内容							財源内訳										財 源 の 内 容									
母子保健課新規採用職員実績 新規採用職員：令和4年度2人 令和5年度4人 令和6年度2人+2人（異動職員）							国庫支出金																			
							県支出金																			
							地方債																			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費												0		52		60		
財源内訳	特定財源								その他																	
	一般財源								一般財源												0		52		60	

課名	母子保健課

— 652 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	保健所行事等負担金経費						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	10	保健衛生総務費	
							中事業	010010		保健衛生事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
歯と口の健康週間行事としてイベントを開催し、歯科疾患の予防等の歯の衛生に対する意識の向上、普及・啓発を行う。 各種協議会開催の研修会に参加することにより、職員の資質向上及び自治体間の情報共有等を図る。							歯の衛生週間行事開催負担金										500	負担金補助及び交付金	618	618		
							奈良県市町村看護職員協議会負担金										100					
							奈良県都市衛生協議会負担金										18					
事業概要																						
歯と口の健康週間にあわせて、奈良市歯科医師会と共催でイベント（保健所での無料歯科検診、歯科相談、フッ化物塗布、歯みがき指導、啓発パネル展示等）を開催する。 また、職員の資質向上及び自治体間の情報共有のため各種協議会に参加する。																						
これまでの取組内容																						
歯と口の健康週間の行事としてイベントを開催し、歯の健康保持及び歯科疾患の予防等の普及、啓発活動を行った。 また、関係機関・団体等の連携を密にすることにより、情報の収集・共有化を図った。																	事業費計	618	618			
財源内訳																						
財 源 の 内 容																						
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源															
																	</					

課名	母子保健課

— 654 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																																
小事業	4か月児健康診査事業	会計		01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費																								
		中事業		010010		乳幼児及び妊産婦健康診査経費																																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																						
身体が発育がめざましく、また定額等の比較的わかりやすい発達上の指標のある4か月児を対象に健康診査を行い、疾病や障害を早期発見し、早期治療、療育に結びつける。また、保護者に対して保健・栄養相談及び指導を行うことにより、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。							健診用消耗品										16	消耗品費	16	14																					
							問診票										52	印刷製本費	102	104																					
							精密検査票										20																								
							受診通知用封筒										30																								
							健診受診通知（2,100通）										231	通信運搬費	237	238																					
受診勧奨はがき（63枚）										6																															
事業概要							4か月児健診技術委託（2,000人）										9,891	委託料	10,384	10,384																					
							事務委託（2,000人）										493																								
これまでの取組内容																	事業費計		10,739	10,740																					
平成9年度より県から移譲され実施している。令和5年度の受診率は、98.0%であり、引き続き受診率の向上に努める。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下のとおり <table><tr><td></td><td>(令和3年度)</td><td>(令和4年度)</td><td>(令和5年度)</td></tr><tr><td>対象者数</td><td>2,023人</td><td>1,977人</td><td>1,775人</td></tr><tr><td>受診者数</td><td>1,989人</td><td>1,947人</td><td>1,740人</td></tr><tr><td>受診率</td><td>98.3%</td><td>98.5%</td><td>98.0%</td></tr><tr><td>未受診者数</td><td>34人</td><td>30人</td><td>35人</td></tr></table>								(令和3年度)	(令和4年度)	(令和5年度)	対象者数	2,023人	1,977人	1,775人	受診者数	1,989人	1,947人	1,740人	受診率	98.3%	98.5%	98.0%	未受診者数	34人	30人	35人	財源内訳		財 源 の 内 容												
								(令和3年度)	(令和4年度)	(令和5年度)																															
							対象者数	2,023人	1,977人	1,775人																															
							受診者数	1,989人	1,947人	1,740人																															
受診率	98.3%	98.5%	98.0%																																						
未受診者数	34人	30人	35人																																						
国庫支出金																																									
県支出金																																									
地方債																																									
その他																																									
一般財源														10,739	10,740																										
特定財源																																									
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																																					
事業費		9,560	10,740	10,739																																					
財源内訳	特定財源																																								
	一般財源	9,560	10,740	10,739																																					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	10か月児健康診査事業						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費	
							中事業	010010		乳幼児及び妊産婦健康診査経費													
事業目的及び必要性							積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算				
心身の発育が大きい時期であり、発達上の指標のある10か月児を対象に、健康診査を行い、疾病や障害の早期発見・早期治療・早期療育につなげる。また、必要時、保護者に対して保健・栄養相談を行い、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。							健診用消耗品										18	消耗品費	18	15			
							問診票										60	印刷製本費	90	92			
							受診通知用封筒										30						
							健診受診通知(2,100通)										231	通信運搬費	237	240			
							受診勧奨はがき(63枚)										6						
事業概要							10か月児健診技術委託(2,000人)										9,891	委託料	10,384	10,384			
							事務費(2,000人)										493						
これまでの取組内容 生後10か月児を対象に個別健診により実施しており、登録医療機関において問診、計測、診察、育児指導等を行う。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、保健指導及び保護者の相談に応じる。 																							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	1歳7か月児健康診査事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費		
							中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
母子保健法に基づき、1歳7か月児を対象に、身体発育・運動発達・栄養状態などの総合的なスクリーニング及び保健指導を行うことで、疾病及び障害の早期発見・早期治療・早期療育を行う。また、保護者に対する育児相談を行い、発達の促進、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。							会計年度任用職員報酬		看護師（5人×40回）		1,243		報酬	2,035	1,998					
							会計年度任用職員報酬		保健師（2人×40回）		543									
							会計年度任用職員報酬		栄養士（1人×40回）		249									
							会計年度任用職員費用弁償		看護師（5人×40回）		200		旅費	320	328					
							会計年度任用職員費用弁償		保健師（2人×40回）		80									
							会計年度任用職員費用弁償		栄養士（1人×40回）		40									
							健診用消耗品等				104		消耗品費	104	128					
							問診票				22		印刷製本費	230	235					
							受診通知用封筒				33									
							配付用リーフレット				175									
事業概要 1歳7か月児を対象に、中央保健センターにおいて集団で医師・歯科医師の診察、身体計測、各種相談（歯科・栄養・育児）を行う。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、保健指導及び保護者の相談に応じる。							健診受診通知（2,200通）		242		通信運搬費	296	283							
							受診勧奨はがき（220枚）		19											
							ケース連絡通知（320枚）		35											
							検査手数料		3		検査手数料	3								
							1歳7か月児健診技術委託				委託料	4,972	4,904							
							┌ 医師（2人×40回）		2,188											
							└ 歯科医師（1人×40回）		1,094											
							└ 歯科衛生士（4人×40回）		1,056											
							事務費		210											
							精密検査委託（116人）		424											
これまでの取組内容 新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度は年度途中から、令和4年度は年度当初から、集団方式を個別方式に変更して実施した。令和5年度は、感染対策のうえ、集団方式で実施し、受診率は96.3%と増加した。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により受診の再勧奨を行い、全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下のとおり							医師送迎用タクシー借上料		144		使用料及び賃借料	144	200							
											事業費計	8,104	8,076							
							財源内訳		財 源 の 内 容											
							国庫支出金													
							県支出金													
							地方債													
							その他													
							一般財源												8,104	8,076

令和7年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	3歳6か月児健康診査事業	会計		01	一般会計		款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費			
		中事業		010010		乳幼児及び妊産婦健康診査経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算			
母子保健法に基づき、3歳6か月児を対象に、身体発育・運動発達・栄養状態などの総合的なスクリーニング及び保健指導を行うことで、疾病及び障害の早期発見・早期治療・早期療育を行う。また、保護者に対する育児相談を行い、発達の促進、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。								会計年度任用職員報酬		看護師（8人×40回）		1,989	報酬	3,752	2,486			
								会計年度任用職員報酬		保健師（2人×40回）		542						
								会計年度任用職員報酬		現任教育担当保健師1人		1,221						
								会計年度任用職員費用弁償（8人×40回）		320	旅費	520	410					
								会計年度任用職員費用弁償（2人×40回）		80								
								会計年度任用職員費用弁償 現任教育担当保健師1人		120								
								健診用消耗品等		236	消耗品費	236	216					
								問診票		25	印刷製本費	64	64					
								受診通知用封筒		39								
								健診受診通知（2,600通）		468	通信運搬費	521	465					
3歳6か月児を対象に、中央保健センターにおいて集団で医師・歯科医師の診察、検尿、視聴覚検査、身体計測、各種相談（歯科・栄養・育児）を行う。令和5年度より新たに、弱視の早期発見早期治療につなげるために屈折検査機器を用いて検査を行っている。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、保健指導及び保護者の相談に応じる。								受診勧奨はがき（270枚）		23								
								ケース連絡通知（270枚）		30								
								3歳6か月児健診技術委託			委託料	6,075	6,185					
								┌ 医師（2人×40回）		2,188								
								└ 歯科医師（1人×40回）		1,094								
								└ 歯科衛生士（4人×40回）		1,056								
								事務委託		210								
								精密検査委託（652人）		1,487								
								医療廃棄物取扱委託（11箱）		40								
								医師送迎用タクシー借上料		159	使用料及び賃借料	159	215					
これまでの取組内容 新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度は年度途中から、令和4年度は年度当初から、集団方式を個別方式に変更して実施した。令和5年度は、感染対策のうえ、集団方式で実施し、受診率93.4%に上がった。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により受診の再勧奨を行い、全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下のとおり										手数料		32						
										事業費計		11,327	10,073					
								財源内訳		財 源 の 内 容								
								国庫支出金		疾病予防対策事業費等補助金					670			
								県支出金										
								地方債										
								財源内訳		特定財源								
								一般財源										
										令和5（決算）					令和6（予算）	令和7（予算案）		
								事業費		7,784					10,073	11,327		
財源内訳	特定財源						670	その他										
	一般財源	7,784					10,073	一般財源		10,657	10,073							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業	妊婦健康診査助成事業							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費		
								中事業	010010		乳幼児及び妊産婦健康診査経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
妊婦の母体保護や、胎児の異常を早期に発見することを目的として実施する妊婦健康診査を受診しやすくするため、母子健康手帳の交付と併せて費用を助成するための妊婦健康診査補助券を交付し、妊婦の妊娠・出産にかかる経済的負担を軽減させる。								妊婦健診申請用紙等										10		消耗品費		10		10	
								妊婦健診補助券等										581		印刷製本費		581		486	
								妊婦健診通信費										33		通信運搬費		33		30	
								妊婦健診助成費										200,000		扶助費		200,000		200,000	
事業概要																									
妊娠届出時、母子健康手帳とともに定期的に受ける必要のある妊婦健康診査の受診費用を一部助成するための補助券（1枚2,500円）を交付する。 補助金額135,000円（基本券14枚、追加券40枚） 多胎妊婦に対しては、30,000円まで追加で助成する。																									
これまでの取組内容																									
妊婦と胎児の健康保持及び異常の早期発見のため、妊婦健康診査の費用を助成するための補助券として、望ましいとされる14回の健康診査を受診できる基本券と健診回数に関わらず使用できる追加券を交付した。 また、妊娠届出時の補助券交付時に健康診査の重要性を説明、健康診査の受診を促し、適切な時期に必要な検査等を受けられるよう案内した。 令和5年度 交付件数1,914件																									
																		事業費計		200,624		200,526			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		妊婦健康診査補助金										250		250			
								県支出金																	
								地方債																	
								その他																	
								一般財源												200,374		200,276			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																			
事業費		182,815		200,526		200,624																			
財源内訳	特定財源	250		250		250																			
	一般財源	182,565		200,276		200,374																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	妊娠判定料助成事業							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費		
								中事業	010010		乳幼児及び妊産婦健康診査経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
経済的理由等により医療機関を受診しない未受診妊婦の解消を図るため、妊娠判定受診料の一部を公費負担することで経済的負担が軽減され、早期の受診が可能となる。 また、定期的に受けることが必要な妊婦健康診査の受診につなぐことができ、妊娠についての正しい理解を深めるとともに、母体及び胎児の健康の保持・増進を図る。								妊娠検査薬										10		消耗品費		10		10	
								連絡用通信費										2		通信運搬費		2		1	
								妊娠判定料助成費										70		扶助費		70		70	
事業概要																									
低所得者を対象に、妊娠判定検査の受診に要する費用の一部を助成する。 補助対象は、妊娠判定に要する診察及び尿検査、必要に応じて行う超音波検査で、1回7,000円を上限に助成する。																									
これまでの取組内容																									
妊娠判定料助成件数【過去3年間】 令和3年度 3件 令和4年度 2件 令和5年度 1件								事業費計														82		81	
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業費補助金										35		40			
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		15		81		42		地方債									
財源内訳	特定財源		15		40		35		その他																
	一般財源		0		41		47		一般財源								47		41						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	新生児聴覚検査助成事業						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費	
							中事業	010010		乳幼児及び妊産婦健康診査経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
聴覚異常は早期に発見され適切な支援を行うことで、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられる。このためすべての新生児に対して新生児聴覚検査費用を助成し、聴覚障害の早期発見・早期療育を図る。							要精密検査者報告用紙等										5	消耗品費	5	5			
							医療機関連絡通信費										14	通信運搬費	14	10			
							新生児聴覚検査助成費										8,000	扶助費	8,000	8,400			
事業概要																	事業費計	8,019	8,415				
検査の必要性を妊娠届出時に啓発し、初回の新生児聴覚検査（おおむね生後3日以内に受検）にかかる費用の内、自動ABR検査4,000円、OAE検査1,500円を上限に助成する。																							
これまでの取組内容																							
妊娠届出時及び新生児訪問時等に受検の必要性を啓発している。これまでは受検者の全額実費負担であり、受検率は、令和3年度97.6%、令和4年度97.9%、であり、未受検の主な理由は、「必要性を感じない」、「有料のため」等であった。令和5年度より、当助成事業を開始した。																							
令和5年度 受検率 98.2%																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金															
事業費		5,070		8,415		8,019		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	5,070		8,415		8,019		一般財源											8,019	8,415			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分		その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業		産婦健康診査助成事業						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費		
								中事業	010010		乳幼児及び妊産婦健康診査経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
産後間もない時期（産後2週間から産後1か月まで）の産婦に対して、母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等を目的として行う産婦健康診査を受診しやすくするため、母子健康手帳の交付と併せて費用を助成するための産婦健康診査受診券を交付し、産婦の経済的負担を軽減させる。								産婦健診申請用紙等										13		消耗品費		13		10	
								産婦健診通信費										22		通信運搬費		22		100	
								産婦健診助成費										20,000		扶助費		20,000		20,000	
事業概要																									
妊娠届出時、母子健康手帳とともに産後2週間、産後1か月に受ける産婦健康診査の受診費用を一部助成するための受診券2回分（1回5,000円）を交付し、産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図り、妊娠期から子育て期に渡る切れ目ない支援につなげる。																									
これまでの取組内容																									
令和6年度から産婦健康診査を実施。																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		産婦健康診査補助金										10,000		10,000			
								県支出金																	
								地方債																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																			
事業費		0		20,426		20,035																			
財源内訳	特定財源				10,000		10,000		その他																
	一般財源		0		10,426		10,035		一般財源												10,035		10,426		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	1か月児健康診査助成事業							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費	
								中事業	010010		乳幼児及び妊産婦健康診査経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
生後間もない赤ちゃんの健康維持及び増進を図ることを目的として行う1か月児健康診査を受診しやすくするため、母子健康手帳の交付と併せて費用を助成するため新生児1か月健診受診券を交付し、産婦の経済的負担を軽減させる。								1か月児健診申請用紙等										10		消耗品費		10		
								1か月児健診補助券										96		印刷製本費		96		
								1か月児健診通信費										165		通信運搬費		165		
								1か月児健診助成費										12,000		扶助費		12,000		
事業概要																								
妊娠届出時、母子健康手帳とともに生後6週間以内に受ける1か月児健康診査の受診費用を一部助成するための受診券1回分（1回6,000円）を交付する。1か月児健康診査では、発育・栄養状態の確認、先天的な病気の有無・早期発見、予防接種の時期や種類の確認など、必要な項目を確認する。産婦健康診査と同時に受診でき、産婦の精神的な支えとして相談する機会でもある。																								
これまでの取組内容																								
																		事業費計		12,271		0		
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金		1か月児健康診査補助金										6,000				
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																
財源内訳	特定財源						12,271		地方債															
	一般財源						6,000		その他															
		0		0		6,271		一般財源												6,271		0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	母子健康教育及び相談事業（教育相談総括）						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費	
							中事業	010015		母子健康教育及び相談経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
安心して妊娠・出産・育児が行えるよう、健康相談や健康教育等の支援を行い、母子の健康づくりを図る必要がある。 母子保健推進会議は関係機関との協議の場として母子保健事業について意見交換を行い事業の充実・見直しを図っており、今後も実施していく必要がある。							母子保健推進会議委員謝礼（6人×1回）										60	報償費	60	60			
							医師連絡用旅費（県内）（2人×2回）										4	旅費	22	18			
							市町村栄養士検討委員会										7						
							県内研修会										11						
							保健器具、庁用器具修理										10	修繕料	10	10			
事業概要							母子保健推進会議用（6人×4回）										3	通信運搬費	3	3			
これまでの取組内容																							
有識者による母子保健推進会議を年1回開催し、奈良市の母子にかかる健康問題・対策の方向性について検討を行うなど、母子保健の向上に努めている。令和6年度は母子保健計画の最終評価及び次期母子保健活動計画について協議を行った。 妊娠期から子育て期にわたる様々な課題やニーズに対して総合的な相談支援が提供できるよう研修会に参加し資質の向上を図り、地域の様々な関係機関と情報を共有している。																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金														23		
							県支出金														5		
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）					地方債														
事業費		60	126	95					その他														
財源内訳	特定財源		28						一般財源														
	一般財源	60	98	95																95		98	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	母子健康教室事業							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費	
								中事業	010015	母子健康教育及び相談経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
妊娠・出産・子育てに関する悩みに対して、正しい情報を提供し、育児不安の軽減と虐待予防を図る。あわせて、安心して育児ができるように、保護者同士の仲間づくりを促し、地域での孤立を予防する。								パパママサロン助産師（1人×5回）										40	報償費	176	176		
								40歳からのママ育サロン講師（2人×1回）										16					
								歯科講座 歯科衛生士										120					
																マタニティー歯っぴいチェック用グローブ等							
パパママサロン用資料代、沐浴物品等																40							
40歳からのママ育サロン 啓発・資料等																27							
ぱくぱく教室消耗品																10							
歯びか教室消耗品																27							
フルオールゼリー等																9							
事業概要 ＜パパママサロン＞妊婦とその家族を対象に、保健師、助産師による妊娠中の健康管理・出産・育児に関する講義を通して、安全で安心な出産・育児の準備を行う。 ＜妊婦歯科健診＞妊婦を対象に歯科健診・指導、希望者にはフッ化物塗布を行い、児のむし歯予防も含めた情報を提供する。 ＜離乳食教室＞生後5か月頃の保護者を対象に、保健師、管理栄養士による離乳食の必要性や進め方、乳児期の発達や事故予防等の講義と保護者同士の交流を行う。 ＜むし歯予防教室＞乳歯が生え始める1歳頃の子の保護者を対象に、歯科衛生士による歯の健康についての講義と歯磨き実習を行う。 ＜高齢妊産婦支援教室＞40歳以上の妊産婦に対し、保健師等による講義や親子遊び等をとおして、適切な子育ての情報を提供し育児不安の軽減を図る。								歯科医師技術委託（1人×12回）										329	委託料	329	329		
								パパママサロン用沐浴人形										209	備品購入費	209	86		
これまでの取組内容																		事業費計	850	726			
参加者数 ＜令和5年度＞ 妊婦歯科健診：12回 211人 パパママサロン：12回 98人 離乳食教室：12回 634人（319組） むし歯予防教室：8回 304人（151組） 高齢妊産婦支援教室：4回 71人（38組）								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金	妊娠・出産包括支援事業費補助金 重層的支援体制整備事業交付金 口腔保健推進事業費補助金										726	363			
								県支出金	重層的支援体制整備事業交付金										48	0			
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		550	726	850		地方債																	
財源内訳	特定財源	338	363	774		その他																	
	一般財源	212	363	76		一般財源												76	363				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		②		(単位：千円)															
小事業	発達支援事業							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費				
								中事業	010015		母子健康教育及び相談経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
発達相談を通じて、幼児期の発達に関する不安に対し、客観的な評価や助言を行い保護者の育児不安を軽減し、安心して育児ができることを目的とする。								発達検査検査用紙										16		消耗品費		23		23			
								折り紙等										7									
								発達相談紹介状等送付代										22		通信運搬費		22		20			
事業概要																											
子どもの発達面を心配している親子に対して、個別相談で子どもへの発達検査を実施し、子どもの発達の特徴を知ってもらい、関わり方や今後の方針について助言を行う。																											
これまでの取組内容																		事業費計		45		43					
発達相談																											
＜令和3年度＞ 231件 ＜令和4年度＞ 215件 ＜令和5年度＞ 260件																											
								財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金																			
								県支出金																			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																			
		40		43		45		地方債																			
財源内訳	特定財源								その他																		
	一般財源		40		43		45		一般財源												45		43				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	妊産婦・乳幼児健康相談事業						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費	
							中事業	010015		母子健康教育及び相談経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
少子化の進行等社会情勢の変化に伴い、家庭や地域の子育て力は低下し、母親の育児に対する孤立感や疲労感、不安感が増大している。そのため妊婦の身体や乳幼児の成長、母乳育児等の不安を気軽に相談でき、安心して子育てができる環境を整える必要がある。								会計年度任用職員報酬助産師（3人×12カ月）										7,387	報酬	9,217	8,596		
								会計年度任用職員報酬助産師（1人×180日）										1,830					
								会計年度任用職員期末手当										1,539	職員手当等	2,832	2,566		
								会計年度任用職員勤勉手当										1,293					
								会計年度任用職員費用弁償										414	旅費	414	414		
								啓発用消耗品、指導用事務用品										49	消耗品費	98	92		
								来所相談等消耗品										17					
								体重計 2台										25					
								手指消毒アルコール										7					
								啓発物郵送代レターパック										13	通信運搬費	13	0		
事業概要																		印刷製本費		19			
妊婦及び産婦の不安と乳幼児を持つ保護者の子育てに関する相談に応じるため、母子保健課に助産師・保健師を配置する。 併せて、助産師等が思春期から更年期の女性を対象に相談に応じる。 																							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	新生児妊産婦訪問事業						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費	
							中事業	010015		母子健康教育及び相談経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
新生児の発育・栄養・生活環境・疾病予防等、育児上の重要な事項及び妊産婦の健康状況等、産前産後に必要な事項について家庭訪問を行い、適切な保健指導を行う。併せて、新生児・乳児及び妊産婦の疾病や異常の早期発見・早期治療について助言や妊娠・出産・育児に関し相談支援を行うことで、安心して子育てができるよう家庭や地域での妊産婦等の孤立化の解消を図るとともに、児童虐待の早期発見・予防に努める。							会計年度任用職員報酬助産師（1人×120日）										1,560	報酬	1,560	1,744			
							会計年度任用職員費用弁償										120	旅費	120	156			
							指導用消耗品・体重計										94	消耗品費	94	92			
							医療機関連絡用切手(200枚)										22	通信運搬費	22	29			
							訪問時駐車場代										40	使用料及び賃借料	40	35			
							体重計検定費（隔年）										2	検査手数料	2	0			
事業概要																	事業費計	1,838	2,056				
これまでの取組内容																	財源内訳	財 源 の 内 容					
妊娠届出時のアンケート等を活用し、妊娠期より支援の必要な家庭を早期に把握している。過去3年間の実績は以下のとおり							国庫支出金	妊娠・出産包括支援事業費補助金										919	1,027				
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源											919	1,029				
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																			
事業費		1,484	2,056	1,838																			
財源内訳	特定財源	742	1,027	919																			
	一般財源	742	1,029	919																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性	②		(単位：千円)																																																						
小事業	産後ケア事業							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費																																										
								中事業	010015		母子健康教育及び相談経費																																																						
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算																																											
妊娠期からの切れ目ない支援を目指し、出産後の心身ともに不安定な時期にあり支援が必要な母子を対象に、心身のケアや育児のサポートを行うことにより、育児不安の軽減を図り、家庭における円滑な育児の自立を促し、安心して子育てができる支援体制の確立を図る。 事業概要 出産後1年以内の女子であって産後ケアを必要とする者及び乳児を対象に、育児不安の軽減・自立した育児が行えるよう、医療法（昭和23年法律第205号）に定める病院、診療所及び助産所など市内の医療機関等に委託し、産後ショートステイ（宿泊型）、産後デイケア（日帰り型）、産後アウトリーチ（居宅訪問）型のサービスを提供する。 また、委託医療機関等の実施担当者に産後うつや虐待予防の早期発見・早期支援を目的とした研修会を行い、産後の母親の不安定な時期を支えるための体制強化を図る。 これまでの取組内容 平成29年6月から産後ショートステイと産後デイケア、令和6年度からアウトリーチを開始した。母子保健法の一部を改正する法律（令和元年法律第69条）、産後ケア事業ガイドラインの改定等に伴う国の方針を踏まえ、利用料の減額など、産後の利用者が個人の状況に合わせた選択ができるよう体制整備を行っている。併せて、利用しやすい仕組みを推進させるため申請方法を電子化することで、利用者の増加につながっている。 <table><thead><tr><th></th><th>＜令和3年度＞</th><th>＜令和4年度＞</th><th>＜令和5年度＞</th></tr></thead><tbody><tr><td>登録医療機関</td><td>5機関</td><td>9機関</td><td>9機関</td></tr><tr><td>利用延数</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>産後ショートステイ</td><td>58泊</td><td>98泊</td><td>191泊</td></tr><tr><td>産後デイケア</td><td>23日</td><td>63日</td><td>170日</td></tr></tbody></table> <table><thead><tr><th></th><th>令和5（決算）</th><th>令和6（予算）</th><th>令和7（予算案）</th></tr></thead><tbody><tr><td>事業費</td><td>15,779</td><td>25,120</td><td>46,459</td></tr><tr><td>財源内訳</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>特定財源</td><td>5,911</td><td>14,478</td><td>34,843</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>9,868</td><td>10,642</td><td>11,616</td></tr></tbody></table>									＜令和3年度＞	＜令和4年度＞	＜令和5年度＞	登録医療機関	5機関	9機関	9機関	利用延数				産後ショートステイ	58泊	98泊	191泊	産後デイケア	23日	63日	170日		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	事業費	15,779	25,120	46,459	財源内訳				特定財源	5,911	14,478	34,843	一般財源	9,868	10,642	11,616	会計年度任用職員報酬（保健師・事務補助）										7,266		報酬		7,266		5,577	
									＜令和3年度＞	＜令和4年度＞	＜令和5年度＞																																																						
								登録医療機関	5機関	9機関	9機関																																																						
								利用延数																																																									
								産後ショートステイ	58泊	98泊	191泊																																																						
								産後デイケア	23日	63日	170日																																																						
									令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																																																						
								事業費	15,779	25,120	46,459																																																						
								財源内訳																																																									
								特定財源	5,911	14,478	34,843																																																						
								一般財源	9,868	10,642	11,616																																																						
								会計年度任用職員期末・勤勉手当										1,687		職員手当等		1,687		1,528																																									
								研修会講師										50		報償費		50		0																																									
								会計年度任用職員費用弁償										480		旅費		480		348																																									
								産後ケア事業事務用消耗品・啓発ポスター										77		消耗品費		77		77																																									
								利用承認通知等										85		通信運搬費		85		81																																									
ショートステイ（徴収）										30,576		委託料		36,814		17,200																																																	
ショートステイ（減免）										300																																																							
ショートステイ（多胎加算）										480																																																							
デイ（徴収）										4,577		共済費		301																																																			
デイ（減免）										134																																																							
デイ（多胎加算）										240																																																							
アウトリーチ（徴収）										447		負担金補助及び交付金		8																																																			
アウトリーチ（減免）										30																																																							
アウトリーチ（多胎加算）										30																																																							
												事業費計		46,459		25,120																																																	
財源内訳								財 源 の 内 容																																																									
国庫支出金								子ども・子育て支援交付金										23,229		13,519																																													
県支出金								子ども・子育て支援交付金										11,614		959																																													
地方債																																																																	
その他																																																																	
一般財源																		11,616		10,642																																													

課名	母子保健課・人事課

— 670 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	フッ化物塗布事業						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費	
							中事業	010025		フッ化物塗布経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
幼児期には、1歳7か月児健康診査及び3歳6か月児健康診査を実施しているが、継続的な歯科健診、指導、フッ化物塗布を行うことにより、乳歯のむし歯予防、かかりつけ歯科医をもつきっかけづくりとし、幼児の口腔の健全な発育発達を促す。また歯科保健に関する保護者の不安等を軽減することにより、安心して子育てができるように支援する。							会計年度任用職員報酬歯科衛生士（6人×12回）										448	報酬	448	429			
							会計年度任用職員費用弁償										72	旅費	72	72			
							グローブ等消耗品										27	消耗品費	27	27			
							フルオールゼリー(12本)										17	医薬材料費	17	17			
							歯科医師委託(1人×12回)										329	委託料	329	329			
事業概要																	事業費計	893	874				
これまでの取組内容																	財源内訳	財 源 の 内 容					
幼児のう歯罹患率は、1歳7か月児健診時から3歳6か月児健診までの期間に増加傾向がみられるため、う歯罹患率減少を目的に対象年齢 2歳0か月～2歳4か月児に実施している。令和2年度はコロナのため3回（106人）のみ実施。令和3年度・令和4年度は中止。令和5年度より再開した。 【参考 実績】 <平成30年度> <令和元年度> <令和5年度> 塗布者数 821人 706人 * 411人 * 令和元年度は新型コロナウイルス感染予防のため1回中止							国庫支出金	口腔保健推進事業費補助金										893	436				
							県支出金																
							地方債																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			その他																
事業費		745	874	893			一般財源												438				
財源内訳	特定財源	372	436	893																			
	一般財源	373	438	0													0						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	未熟児・低体重児支援事業						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費			
							中事業	010030		未熟児・低体重児支援経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
未熟児・低体重児等の保護者は発育・発達や育児に対して不安を抱えていることが多いため、保護者が安心と自信を持って子育てができるよう、訪問指導を行い、疾患や発育上の問題、発達への支援等必要に応じたサービスを適切に受けながら生活を送ることができるよう支援体制の調整を行う。							会計年度任用職員報酬保健師（1人×72日）										733	報酬	733	1,703				
							会計年度任用職員費用弁償										72	旅費	72	168				
							低体重児用パンフレット（双子用）										11	消耗品費	11	11				
							医療機関連絡用切手（150通）										17	通信運搬費	17	15				
事業概要																								
低出生体重児の届出、養育医療助成申請書の提出及び面接、医療機関からの未熟児出生連絡票の送付等で把握した児に対し、保健師・助産師が家庭訪問を行いより必要な保健指導を実施する。																								
これまでの取組内容																								
平成14年度から事業実施。養育医療助成申請のために、保健予防課に保護者が来所された際は、必ず母子保健課の保健師が初回面談を行い、退院後には家庭訪問や必要時には医療機関との連絡を密に行い、支援を行っている。 また、奈良県と協働で作成したリトルベビーハンドブックを出生体重1500g未満の対象児に配布し、その児に合わせた成長の記録を残し、育児を前向きに行えるよう支援を行っている。																								
過去3年間の実績は以下のとおり																	事業費計	833	1,897					
【実績】							財源内訳										財 源 の 内 容							
未熟児訪問数							＜令和3年度＞		＜令和4年度＞		＜令和5年度＞		153件		176件		152件		国庫支出金		疾病予防対策事業費等補助金 妊娠・出産包括支援事業費補助金		416	947
							令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）						県支出金							
事業費							1,740		1,897		833		地方債											
財源内訳	特定財源						956		947		416		その他											
	一般財源						784		950		417		一般財源				417		950					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	一般不妊治療等助成事業						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費	
							中事業	010035		不妊治療費助成経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
不妊治療を行っている夫婦に対し、経済的な負担の軽減を行うとともに、少子化対策の推進を図るため、治療費用の一部を助成する。 不妊治療に係る経済的負担の軽減を図ることにより、不妊治療を受けやすくし、妊娠・出産に繋げる。							一般不妊治療費等助成決定通知用紙等消耗品										40	消耗品費	40	30		
							決定通知連絡用等封筒										4	印刷製本費	4	3		
							決定通知連絡用等郵送料										165	通信運搬費	165	108		
							一般不妊治療費助成費										45,000	扶助費	45,000	30,000		
事業概要																	事業費計	45,209	30,141			
一般不妊治療を受けた夫婦に対し、奈良市一般不妊治療費等助成事業実施規則に基づき、1年度につき10万円を上限に助成する。																						
これまでの取組内容																						
平成23年度から事業開始 令和4年4月から不妊治療（人工授精、体外受精・顕微授精）が保険適用となったが、それまでの生殖補助医療（体外受精・顕微授精）に対する助成（特定不妊治療費助成）が廃止となり、逆に負担が増える可能性があることから、令和4年度から助成の拡充（助成額増額、所得制限撤廃等）を行った。 【過去3年間助成件数】 令和3年度 169件 令和4年度 290件 令和5年度 402件																						
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳	財 源 の 内 容													
								国庫支出金														
								県支出金														
事業費		32,824		30,141		45,209		地方債														
財源内訳	特定財源							その他														
	一般財源	32,824		30,141		45,209		一般財源											45,209		30,141	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		①	(単位：千円)												
小事業	生殖補助医療費助成事業							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費	
								中事業	010035	不妊治療費助成経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
次世代育成支援の一環として令和4年に特定不妊治療が保険適用となったが、依然として治療については経済的な負担が大きい。 治療を継続していくために高額な医療費がかかる配偶者間の生殖補助医療に要する経費の一部を助成することで経済的な負担を軽減し、治療に取り組むことができる環境を整備する。								助成決定通知用紙等消耗品								31		消耗品費		31			
								決定通知連絡用等封筒								4		印刷製本費		4			
								決定通知連絡用等郵送料								165		通信運搬費		165			
								生殖補助医療費助成費								44,500		扶助費		44,500			
事業概要																							
体外受精・顕微授精などの生殖補助医療を受けられた夫婦を対象に奈良県不妊治療費助成を行う市町村への補助事業制度に基づき、費用の一部を助成する。																							
これまでの取組内容																							
特定不妊治療補助事業実績（国庫補助事業）令和3年度まで実施 【参考】 助成件数・助成金額 令和元年度 370件 令和2年度 374件 令和3年度 623件 令和4年度 81件（旧年度の暫定措置） 令和4年4月から特定不妊治療が保険適用になり、令和4年度は経過措置として実施していた。																事業費計		44,700		0			
																財源内訳		財 源 の 内 容					
								国庫支出金															
								県支出金		不妊治療費助成を行う市町村への補助金						22,250							
事業費								0		0		44,700		地方債									
財源内訳	特定財源						22,250		その他														
	一般財源		0		0		22,450		一般財源								22,450		0				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)																					
小事業	不育症検査費助成事業							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費										
								中事業	010040		不育症治療費等助成経費																						
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
現在、研究段階にある不育症検査のうち、保険適用を見据え先進医療として実施されるものを対象に、不育症検査に要する費用の一部を助成することにより、不育症の方の経済的な負担の軽減を図る。								不育症検査費助成費										300		扶助費		300		300									
事業概要																																	
これまでの取組内容								【助成件数】令和3年9月事業開始。 令和3年度 3件 令和4年度 0件 令和5年度 1件																									
																		事業費計		300		300											
																		財源内訳		財 源 の 内 容													
																		国庫支出金		不育症検査費用助成事業補助金										150		150	
																		県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		38		300		300		地方債																	
財源内訳	特定財源		38		150		150		その他																								
	一般財源		0		150		150		一般財源						150		150																

令和7年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	不育症治療費等助成事業						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費				
							中事業	010040		不育症治療費等助成経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
2回以上の流産・死産を繰り返し、不育症と診断され、不育症検査や治療を受けた方に助成金を交付し、検査や治療に要する費用の経済的負担の軽減を図る。							不育症治療費等助成決定通知用紙等消耗品										10	消耗品費	10	10						
							決定通知連絡用等郵送料										4	通信運搬費	4	4						
							不育症治療費助成費										4,800	扶助費	4,800	4,800						
事業概要																	事業費計	4,814	4,814							
不育症検査や治療を受けられた夫婦に対し、奈良市不育症治療費等助成事業実施要綱に基づき、1年度につき30万円を上限に助成する。																										
これまでの取組内容																										
令和4年度事業開始 【助成件数】 令和4年度 7件 令和5年度 15件																										
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																
事業費		2,258		4,814		4,814		国庫支出金																		
								県支出金																		
								地方債																		
財源内訳	特定財源							その他																		
	一般財源	2,258		4,814		4,814		一般財源												4,814 4,814						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	妊婦のための支援給付交付金							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費		
								中事業	010046		妊婦のための支援給付経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭は少なくなく、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備することが課題となっている。 これらの課題解決のため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近に相談に応じ、様々なニーズに則した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援の一体とした事業を実施する。 これまでの「出産・子育て応援交付金事業」が子ども子育て支援法の一部を改正する法律により法制化され本事業に移行する。								会計年度任用職員報酬（事務補助）										3,398		報酬		3,398		3,006	
								会計年度任用職員費用弁償										384		旅費		384		384	
								事務用消耗品										40		消耗品費		40		35	
								返信用封筒										33		印刷製本費		33		33	
								郵便料										264		通信運搬費		264		288	
								訪問員委託										1,400		委託料		1,400		1,400	
								パソコン、プリンタ借上料										466		使用料及び賃借料		466		466	
								妊婦のための支援給付金										200,000		扶助費		200,000		200,000	
																				共済費				115	
																				社会保険料				186	
												負担金補助及び交付金				8									
事業概要																		事業費計		205,985		205,921			
これまでの取組内容								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		妊婦のための支援交付金										202,992		134,607			
								県支出金		妊婦のための支援交付金										1,495		33,970			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																	
事業費		385,373		205,921		205,985		その他																	
財源内訳	特定財源	375,702		168,577		204,487		一般財源												1,498		37,344			
	一般財源	9,671		37,344		1,498																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	都祁保健センター管理経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	45	保健センター運営費	
							中事業	010010		保健センター管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
都祁保健センターは、昭和63年に建設された施設である。市民が健康増進や母子の健康づくりの場として当該施設を安全に利用できるよう維持管理等を行う。							管理用消耗品										56	消耗品費	56	67			
							公用車ガソリン代										21	燃料費	66	68			
							プロパンガス代										45						
							電気料金										3,035	光熱水費	3,215	3,215			
							水道料金										180						
							庁用器具修繕										150	修繕料	150	1,567			
							切手										2	通信運搬費	298	298			
							電信電話料										296						
							電気設備検査点検手数料										209	手数料	484	484			
							消防設備点検手数料										65						
事業概要							浄化槽清掃・法定検査手数料										210						
							清掃委託										200	委託料	465	465			
							警備委託										200						
							草刈作業委託										34						
							浄化槽維持管理委託										31						
							モップ・マットリース										71	使用料及び賃借料	71	71			
							甲種防火管理新規講習受講料										8	負担金補助及び交付金	8	8			
これまでの取組内容							事業費計										4,813	6,243					
							財源内訳										財 源 の 内 容						
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債															
事業費		4,319		6,243		4,813		その他															
財源内訳	特定財源	2,092		2,635		2,627		光熱水費等収入										2,627	2,635				
	一般財源	2,227		3,608		2,186		一般財源										2,186	3,608				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	都祁保健センター事業経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	45	保健センター運営費	
							中事業	015015 保健センター事業経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
【母子保健】 切れ目ない支援の継続、地域連携の定着と継承、健やか親子21に対する母子保健対策を図る。 【成人保健】 生活習慣病予防対策、禁煙対策、がん対策、要因分析に基づく地域特性に応じた栄養改善を図る。							事業用消耗品										171	消耗品費	171	140			
							公用車ガソリン代										77	燃料費	77	83			
							公用車修繕										50	修繕料	50	50			
							案内通知用切手										153	通信運搬費	153	151			
							ウォーキング推進事業用保険料										10	保険料	10	10			
							集団がん検診委託											委託料	2,694	2,682			
							大腸がん検診										1,209						
							乳がん検診										762						
							子宮頸がん検診										706						
							肝炎ウイルス検診										17						
事業概要							公用車リース料										843	使用料及び賃借料	843	843			
【母子保健】 安心して妊娠・出産・育児が行えるように健康相談や健康教育等を行い、母子の健康づくりを推進する。 【成人保健】 ・健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に健康教育を実施し、生活習慣病予防を図る。 ・特定健康診査を受けることにより、生活習慣病の原因となる生活習慣を振り返る機会とし、糖尿病や脳卒中等の有病者や予備軍を減少させる。 ・大腸がん、子宮頸がん、乳がんの早期発見、早期治療のため集団検診を実施する。また、がん予防のための正しい知識の普及を図る。																		手数料		2			
																		事業費計	3,998	3,961			
							財源内訳						財 源 の 内 容										
							国庫支出金						重層的支援体制整備事業交付金						625		630		
							県支出金						重層的支援体制整備事業交付金						156		157		
							地方債																
							その他						健康診査実費徴収金						1,087		1,087		
							一般財源												2,130		2,087		
							事業費						3,517 3,961 3,998										
							財源内訳	特定財源	1,516		1,874		1,868								1,087		1,087
一般財源	2,001		2,087		2,130									2,130		2,087							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健・環境検査課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)														
小事業	職員貸与被服経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費			
								中事業	015030		職員貸与被服経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
工場・事業場・工事現場等への立入調査及び水質、大気等の調査における試料採取並びに試験検査において化学物質を原因とする労働災害を防止し、検査を安全に行うために作業服・白衣が必要である。								職員被服費（作業服 夏服・冬服、白衣）										30		消耗品費		30		30	
事業概要								奈良市職員被服貸与規則に基づく被服を貸与するために要する経費																	
これまでの取組内容								職員に作業服や白衣を貸与している。 作業服は、試料採取や公害苦情相談に伴う現場確認等で使用している。 白衣は薬品等を扱う試験検査で使用している。																	
																		事業費計		30		30			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		地方債																	
事業費		18		30		30		その他																	
財源内訳	特定財源							一般財源																	
	一般財源	18		30		30		一般財源												30		30			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健・環境検査課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)															
小事業	衛生検査事業							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費		
								中事業	010035		衛生検査経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算	
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下、「感染症法」という）に基づく感染症の原因究明のためのウイルス検査及び細菌検査、食品衛生法に基づく食品の収去検査及び食中毒事例の病因物質の究明調査を実施する。 市民の健康保持及び増進を図り、感染症及び食中毒等による健康危機の拡大防止を図るため、迅速で的確な検査対応を行う必要がある。							理化学検査用消耗品												990	消耗品費		6,635	6,635	
							微生物検査用消耗品												1,398					
							理化学検査用薬品												940					
							微生物検査用薬品												3,307					
							検査用機器修繕												1,830	修繕料		1,830	1,830	
							救急用医薬品												4	医薬材料費		4	4	
							検査依頼品郵送料												3	通信運搬費		3	3	
							感染性廃棄物及び廃液処理手数料												279	手数料		646	644	
							精度管理調査手数料												84					
							その他 手数料												283					
事業概要																								
保育園、小学校等で発生した集団感染症事例の原因究明のため、ノロウイルス、ロタウイルス等の検査を実施する。 感染症法に基づき腸管出血性大腸菌、赤痢、コレラ等の感染症患者の接触者検便検査を実施する。 食中毒及びその疑いがある事例について、有症者及び調理従事者の検便、施設の拭取り検体及び食品の食中毒菌並びに残留農薬等の検査を実施する。 監視指導の一環として市内で製造又は流通している食品について、保健衛生課から依頼された収去物品の成分規格検査、食品添加物検査及び細菌検査を実施する。また、食品中への異物混入等の苦情食品検査を実施する。							理化学検査用機器点検委託												97	委託料		552	797	
							微生物検査用機器点検委託												455					
							理化学検査用機器の借上												8,674	使用料及び賃借料		9,543	7,676	
							微生物検査用機器の借上												869					
							微生物検査用機器の購入												798	備品購入費		798	1,000	
これまでの取組内容																								
令和5年度実績 ①食品の収去検査：167検体2,096項目 ②感染症事例に関する検査：36検体 ③苦情品及び職員検便検査等：28検体208項目 ④放射性物質検査：55検体165項目 ⑤食品の依頼検査：23検体47項目 ⑥食中毒疑い検査：166検体1,476項目 その他、試験検査の精度を保つため、検査実技の精度管理に関する検査及び測定機器の精度管理に関する検査を実施した。																			事業費計		20,011	18,589		
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金		感染症発生動向調査事業費負担金															
									感染症予防事業費負担金										3,412		3,636			
							県支出金																	
							地方債																	
							その他		衛生検査手数料										1,952		1,752			
							一般財源												14,647		13,201			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健・環境検査課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		④	(単位：千円)														
小事業	衛生検査事業							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費		
								中事業	010035		衛生検査経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
コロナ禍を契機とした地域保健法等の改正、広域的な食中毒事案による食品衛生法の改正、さらには奈良市総合計画及び奈良市感染症予防計画に基づき、平時から専門的な検査体制を整備し、健康危機管理体制の強化を図る。 法改正等により、新型コロナウイルス、腸管出血性大腸菌等の新興感染症や、患者数が最多のノロウイルス食中毒への対応の強化として、病原体の変異や発生原因の特定のために遺伝子配列まで調べることができるゲノム解析装置（DNAシーケンサー）を導入し、ゲノム時代における検査体制を整備することで市民の生命を守る。								ゲノム解析装置（DNAシーケンサー）一式										8,000		備品購入費		8,000			
事業概要																									
ウイルス等病原体の遺伝子配列まで調べることができるゲノム解析装置（DNAシーケンサー）を導入することにより、新興・再興感染症の変異株のサーベイランス（監視）機能を強化するとともに、広域的な食中毒事案が発生した場合でも、今まで特定できなかった発生原因を明確に特定することにより、感染症及び食中毒対策の推進を図る。																									
これまでの取組内容																									
感染症及び食中毒の検査は、遺伝子増幅装置（リアルタイムPCR装置等）により、細菌やウイルスの遺伝子の有無を見ることで、病原体の存在の有無を調べている。 令和5年度実績 ①感染症事例に関する遺伝子検査 11検体13項目 ②食中毒疑い事例に関する遺伝子検査 27検体27項目																		事業費計		8,000		0			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		感染症予防事業費負担金										4,000					
								県支出金																	
								地方債																	
								その他																	
								一般財源												4,000		0			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																			
事業費		0		0		8,000																			
財源内訳	特定財源					4,000		その他																	
	一般財源	0		0		4,000		一般財源												4,000		0			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健・環境検査課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)															
小事業	課事務経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費		
							中事業	010035	衛生検査経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
課内の諸事務を行う。 正確で精度の高い検査体制を確保するため、連絡会議等に参加し、情報収集や他自治体との連携体制を構築する。 学会に所属することで、常に新しい技術や情報を得る。							近畿中核市保健所検査担当者情報交換会										10		旅費		75		75	
							近畿大気汚染常時監視連絡会										20							
							環境保全に係る会議及び研修										45							
							書籍購入費										33		消耗品費		139		139	
							事務用消耗品										24							
事業概要							コピー料金・コピー用紙										82							
							文書送付用切手										32		通信運搬費		71		71	
							浄化槽改善通知郵送料（360件）										39							
							各種学会負担金										39		負担金補助及び交付金		39		39	
これまでの取組内容							財 源 の 内 容																	
課の諸事務を円滑に遂行している。 法令改正に対応した検査方法や基準値を確認し、正確なデータを確保している。 近畿圏内の自治体との連携を図るため、連絡会議等に参加し、情報収集や意見交換を行い、より円滑な検査業務の遂行を図っている。 環境保全行政に必要な不可欠な会議や研修に参加し、他自治体と連携を図り、環境保全の知識を深めている。 理化学、微生物、環境の各学会に加入し、検査に関する最新の知識・技術を習得し、日常の検査業務に活かしている。							財源内訳																	
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																		
事業費		21,634		324		324		地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	21,634		324		324		一般財源												324		324		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健・環境検査課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																				
小事業	環境検査事業							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費						
								中事業	010037		環境検査経費																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
地域の安全・安心・健康をサポートするため、水質、大気及び悪臭等のさまざまな分析検査、調査及び監視を実施し、環境保全対策を推進する。 水質汚濁防止法等に基づく公共用水域、地下水及び事業所排水の水質検査を実施する。 大気汚染防止法等に基づく有害大気汚染物質調査及び大気常時監視を実施する。 悪臭防止法等に基づく事業所からの悪臭調査を実施する。 奈良市手数料条例に基づく河川水及び排水の依頼検査を実施する。								水質検査用消耗品及び薬品										2,344	消耗品費	4,600	4,600								
								大気・悪臭検査用消耗品及び薬品										1,360											
								大気汚染測定局用消耗品										896											
								大気汚染測定局用電気料金										430	光熱水費	430	430								
								水質検査機器修繕										900	修繕料	5,194	4,482								
								大気検査機器修繕										490											
								大気汚染測定局機器修繕										2,614											
								超純水製造装置点検補修										900											
								事業概要								その他検査機器修繕										290			
								佐保川、秋篠川、富雄川等の河川、地下水及び事業場排水について、汚濁の代表的指標である生物化学的酸素要求量（ＢＯＤ）、化学的酸素要求量（ＣＯＤ）等のさまざまな水質検査を実施する。 大気汚染測定局による微小粒子状物質（PM2.5）、光化学オキシダント等の常時監視を実施する。また、揮発性有機化合物（ＶＯＣ）等の有害大気汚染物質調査、アスベスト調査及び酸性雨調査等を実施する。 事業場等からの悪臭調査を実施する。								大気汚染測定局用データ収集通信料										370	通信運搬費	370	370
大気汚染測定局保守点検委託																3,093	委託料	3,093	3,023										
水質検査機器借上																6,516	使用料及び賃借料	13,955	7,757										
大気常時監視測定機器借上（一酸化炭素自動計測器）																539													
大気汚染常時監視局収集システム借上																1,800													
大気汚染常時監視局測定機器借上										5,100																			
これまでの取組内容																		事業費計	27,642	20,662									
令和5年度実績 ①大気・悪臭関係 常時監視：4局、有害大気汚染物質調査：3地点 アスベスト調査：2地点 酸性雨調査：1地点 事業所のばい煙・悪臭等調査：1事業所 ②水質関係 市内主要河川等調査：28地点 地下水調査：6地点 ゴルフ場排水水質調査：13カ所 水質汚濁防止法に基づく特定施設：延べ39事業場 廃棄物処理施設排水の依頼調査等：77検体								財源内訳		財 源 の 内 容																			
								国庫支出金																					
								県支出金																					
								地方債																					
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																									
事業費		20,070	20,662	27,642																									
財源内訳	特定財源	1,621	1,800	1,730	その他		環境検査手数料										1,730	1,800											
	一般財源	18,449	18,862	25,912	一般財源												25,912	18,862											

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健・環境検査課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)																	
小事業	水質検査経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費			
								中事業	010040			水質検査経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算			
水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、公衆浴場法及び旅館業法等に基づく、飲料水、プール水及び浴場水の依頼検査を実施しているほか、保健衛生課による立入検査等に伴う行政検査を実施することにより、地域の公衆衛生の向上に寄与する。								水質検査に要する試薬等消耗品											423		消耗品費		913		913	
								水質検査に要する器具等消耗品											469							
								災害時生活用水協力井戸水質検査消耗品											21							
								水質検査に要する機器の点検補修											135		修繕料		135		135	
事業概要																										
手数料条例に基づき、市民、事業所、病院及び行政機関等から飲料水としての飲用適否判定検査のため、大腸菌、pH値等の依頼検査を実施する。また、プール水、浴場水等の基準適合判定検査のため、大腸菌、レジオネラ属菌及び濁度等の検査を実施する。 保健衛生課の立入検査等に伴う浴場水、プール水等の行政依頼検査を実施する。 危機管理課から依頼のある災害時生活用水協力井戸の水質検査を実施する。																										
これまでの取組内容																										
令和5年度実績 ①飲料水、雑排水等検査：84検体 ②プール水検査：52検体 ③浴槽水、原水等の浴場水検査：38検体 ④災害時生活用水協力井戸水質検査：4検体																										
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																
								国庫支出金																		
								県支出金																		
事業費		1,012		1,048		1,048		地方債																		
財源内訳	特定財源	1,012		1,048		1,048		その他		衛生検査手数料											1,048		1,048			
	一般財源	0		0		0		一般財源													0		0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健・環境検査課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	環境保全対策事業						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費	
							中事業	010042		環境保全対策経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
歴史的文化遺産や豊かな自然を保全し、環境にやさしいまちづくりを推進するため、関係部署及び関係機関との連携を図りながら水質・大気等の常時監視や工場・事業場への立入調査等により環境汚染の未然防止に努める。 公害紛争処理法に基づき市民等からの公害苦情相談に対して現場調査等を行い、公害苦情の適切な処理に努める。 また、市民・事業者・観光客等に対して環境保全の大切さを啓発し、市民の生活環境の保全と福祉の増進に寄与する。							書籍購入費										8	消耗品費	192	192			
							消耗品費（河川等油濁事故用オイル吸収マット等）										184						
							クロロエチレン・ウラン水質検査手数料										221	手数料	463	426			
							有機フッ素化合物（P F O S・P F O A）水質検査手数料										175						
							公害苦情（大気・水質等）測定手数料										30						
							騒音計検定手数料										37						
							公共用水域等ダイオキシン類調査委託										1,800	委託料	5,550	6,000			
							P M2.5成分分析委託										1,850						
							環境騒音等測定委託										1,900						
							駐車場使用料										6	使用料及び賃借料	6	6			
事業概要																							
・瀬戸内海環境保全対策特別措置法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、騒音規制法及び振動規制法に基づく特定施設を有する工場・事業場への立入調査 ・化学物質に係る災害・事故発生時の緊急対応 ・市民等からの公害苦情相談の対応 ・本市で測定できない検査項目の委託測定 ・環境保全に関する啓発																							
これまでの取組内容																							
令和5年度実績 ①瀬戸内海環境保全対策特別措置法及び水質汚濁防止法に基づく立入調査：38件 ②大気汚染防止法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づく立入調査：18件 ③騒音規制法及び振動規制法に基づく立入調査：5件 ④水質事故対応：3件 ⑤公害苦情相談：111件																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
							その他	浄化槽保守点検業者登録手数料										1,252	622				
							一般財源											4,959	6,002				
財源内訳	特定財源	5,657		6,624		6,211																	
	一般財源	5,594		6,002		4,959																	

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健・環境検査課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	環境保全関係団体経費						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費	
							中事業	010042		環境保全対策経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
奈良市の大部分の生活排水や工場排水は大和川や木津川から大阪湾（瀬戸内海）に流入していることから瀬戸内海環境保全特別措置法の対象区域に該当している。 国及び奈良県が策定する瀬戸内海環境保全基本計画に、広域な水域である瀬戸内海の環境保全施策推進のため、流域の自治体同士が情報を共有し協力して環境保全に取り組むことが重要であると定められており、本市も瀬戸内海の環境保全関連団体に加入し、広域な相互協力のもと瀬戸内海の環境保全を推進するための活動に取り組む。							瀬戸内海環境保全知事・市長会議負担金 180 瀬戸内海環境保全協会負担金 94										負担金補助及び交付金	274	274			
事業概要																	事業費計	274	274			
これまでの取組内容																	財源内訳	財 源 の 内 容				
																		国庫支出金				
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源								274		274					
財源内訳	特定財源							その他														
	一般財源	274		274		274		一般財源						274		274						

課名	保健衛生課

— 688 —

課名	保健衛生課

— 689 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性 ④												(単位：千円)							
小事業	保健衛生団体補助事業						会計	01	一般会計				款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費			
							中事業	010020	保健衛生団体助成経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
本市の食品衛生監視指導業務の補助的役割を果たしている奈良市食品衛生協会について、その業務運営経費の一部を補助することにより、食品衛生思想の普及啓発を図り、地域の健康と公衆衛生の向上及び増進に資することを目的とする。 また、平成30年度に食品衛生法が改正され、HACCPによる衛生管理が制度化されたことから、奈良市食品衛生協会と協働し普及推進を図る。							奈良市食品衛生協会運営補助金												240		負担金補助及び交付金		240		240	
事業概要																										
奈良市食品衛生協会が実施する以下の事業に係る費用について、補助金を交付する。 ①市民や食品等事業者を対象とした手洗い講習会などの食品衛生思想普及啓発 ②食品衛生講習会の実施 ③食品衛生指導員による飲食店等営業施設の巡回指導 ④食品衛生功労者、食品衛生優良施設への表彰 ⑤許可失効前の営業施設への許可継続手続き案内通知の送付																										
これまでの取組内容																										
過去5年間の交付実績（千円） 令和元年度：320 令和 2年度：240 令和 3年度：240 令和 4年度：240 令和 5年度：240																										
																			事業費計		240		240			
							財源内訳		財 源 の 内 容																	
							国庫支出金																			
							県支出金																			
		令和 5（決算）		令和 6（予算）		令和 7（予算案）		地方債																		
事業費		240		240		240		その他																		
財源内訳	特定財源						一般財源																			
	一般財源		240		240		240		一般財源												240 240					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																													
小事業	衛生統計調査事業						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費																
							中事業	010025		衛生統計調査経費																												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算																	
国民生活の基礎的事項や保健医療機関等の統計調査を行い、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得る。 人口動態統計では、刻々変化する国民の健康状況を的確に把握し、必要な対策を行うなど国民の健康増進のため活用されている。							統計調査員報酬 （国民生活基礎調査 7.5日×30地区） （社会保障・人口問題基本調査 4日×15地区）										2,212		報酬		2,212		506															
							調査記入者手当										780		報償費		780		222															
							市外旅費（人口動態調査等会議 他）										161		旅費		161		154															
							定期刊行物等購読料										22		消耗品費		781		652															
							書籍購入費										63																					
							事務用消耗品（コピー料金、用紙 他）										696																					
							事業概要							事務用封筒										5		印刷製本費		5		5								
														調査票等郵送料										287		通信運搬費		287		379								
																					統計事務処理用パソコンリース										59		使用料及び賃借料		59		59	
							これまでの取組内容							財源内訳										財 源 の 内 容														
国からの委託を受け、毎年統計調査事務を行っている。 ○国民生活基礎調査 令和元年度 27地区 令和 2年度 該当地区無し 令和 3年度 4地区 令和 4年度 27地区 令和 5年度 4地区 令和 6年度 3地区							国庫支出金										衛生統計調査費委託金										4,285		1,977									
							県支出金																															
							地方債																															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																																
事業費		1,002		1,977		4,285																																
財源内訳	特定財源	1,002		1,977		4,285		その他																														
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0																

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																				
小事業	医事薬事指導事業						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費							
							中事業	010030		医事薬事指導経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算								
「医療法」に基づく診療所等、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく薬局等及び「毒物及び劇物取締法」に基づく販売業等の許認可事務並びに立入検査等による指導啓発を行うことにより、保健衛生の向上と市民の生活安全確保を図る。 医療安全相談窓口に寄せられた相談等に迅速かつ的確に対応し、医療の安全と信頼の向上を図る。 骨髄・末梢血幹細胞を提供した市民に助成金を支給することにより、ドナー自身の経済的及び心理的負担の軽減を図り骨髄移植の推進を図る。							医療安全研修会講師報償												30	報償費	30	40							
							市外旅費（全国薬務関係主管課長会議等）												39	旅費	39	38							
							献血・骨髄バンクドナー登録会啓発物品												36	消耗品費	294	312							
							追録代												100										
							定期刊行物等購読料												55										
							書籍購入費												54										
							事務用消耗品												49										
							事業概要																						
							「医療法」に基づき病院及び有床診療所、助産所に立入検査を行うとともに、医療関係者に対して医療安全の研修会を実施する。 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づき薬局、医薬品販売業又は医療機器販売業に対する監視指導を行うとともに、薬事関係者に対する薬事研修会を実施する。 「毒物及び劇物取締法」に基づき毒物劇物販売業に対する監視指導を実施する。 診療所や薬局等の許可等の事務を行う。 骨髄・末梢血幹細胞を提供した市民に対し助成金を支給する。							施術所届出済票印刷費												17	印刷製本費	17	11
														各種免許証交付通知連絡用はがき等郵便料												175	通信運搬費	175	138
														駐車場使用料												8	使用料及び賃借料	8	8
骨髄移植促進事業助成金														600	負担金補助及び交付金	600	600												
これまでの取組内容																			事業費計	1,163	1,147								
市内22病院に対する立入検査を毎年実施している。 医療安全相談窓口において市民からの相談に対応している。 診療所、薬局、医薬品販売業等の許可等の事務及び立入検査を実施しており、平成27年度から県より権限移譲された高度管理医療機器販売業に関する許可等の業務が加わった。 骨髄移植について、市民に啓発を行うとともに、これまでドナー休暇制度等休業補償がないことを理由にドナー登録を躊躇している市民に対し、ドナー登録のしやすい環境を整備し、骨髄提供を推進している。							財源内訳	財 源 の 内 容																					
							国庫支出金																						
							県支出金	骨髄バンクドナー助成事業費補助金												210	210								
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	事業費		556	1,147	1,163	地方債																			
財源内訳	特定財源	365	659	1,163	その他	診療所等許可手数料												953	449										
	一般財源	191	488	0	一般財源													0	488										

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	国民健康栄養調査事業						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費		
							中事業	010060		国民健康栄養調査経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
健康増進法第10条に基づき、国民の健康の総合的な推進を図るための基礎資料として国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするための調査を行う。 調査結果は毎年公表され、本市においては奈良市21健康づくり〈第3次〉の実績評価の指標に利活用している。							統計調査員報酬（5日×4人×3地区）										546		報酬		546		546	
							身体状況調査協力者謝礼										45		報償費		45		45	
							市外旅費（担当者会議、技術研修セミナー）										61		旅費		61		55	
							事務用消耗品 （キッチンスケール、歩数計、検査用消耗品）										707		消耗品費		707		707	
							採血管等										100		医薬材料費		100		100	
							郵便料（検査結果通知用書留、調査結果通知用）										107		通信運搬費		107		129	
							計量器検査手数料										2		手数料		2		2	
							医師賠償責任保険等										50		保険料		50		50	
							血液検査委託										258		委託料		258		258	
							身体状況調査会場借上										30		使用料及び賃借料		30		30	
事業概要																								
厚生労働省が指定する地区で、栄養摂取状況調査（食品摂取量、栄養素等摂取量、食事状況）、身体状況調査（身長、体重、腹囲、血圧測定、血液検査等）、生活習慣調査（食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙、歯の健康等に関する生活習慣全般を把握）を実施する。 実施後は調査票を国へ送付するとともに、血液検査及び栄養摂取状況調査結果については被調査者へ通知する。 栄養摂取状況調査は栄養摂取量の把握のため専門性が必要であることから栄養士の調査員を任命している。																								
これまでの取組内容																								
国からの委託を受け、全額国の負担により毎年実施している。 令和元年度：1地区 令和 2年度：該当地区無し 令和 3年度：新型コロナウイルス感染症の影響により中止 令和 4年度：1地区 令和 5年度：1地区 令和 6年度：3地区																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
事業費		229		1,922		1,906		国庫支出金		国民健康栄養調査費委託金										1,906		1,922		
								県支出金																
								地方債																
財源内訳	特定財源		229		1,922		1,906		その他															
	一般財源		0		0		0		一般財源												0		0	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		④		(単位：千円)												
小事業	栄養指導対策推進事業							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費	
								中事業	010065		栄養指導対策推進経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
健康増進法第20条～第24条に基づき、届出のあった特定給食施設等に対し、適切な栄養管理の実施に必要な指導及び助言並びに研修会を開催し、施設利用者の栄養状態の改善、食中毒の予防、健康増進に資する。								特定給食施設研修会講師報償										9	報償費	9	9			
								市外旅費（特定給食施設指導者会議）										3	旅費	3	3			
								定期刊行物等購読料										28	消耗品費	62	60			
								書籍購入費										26						
								事務用消耗品										8						
事業概要								郵便料 （特定給食施設研修会案内、栄養管理報告書提出依頼 他）										34	通信運搬費	34	44			
								塩分濃度計										61	備品購入費	61	0			
これまでの取組内容																		事業費計		169	116			
施設における適切な栄養管理の実施のため、特定給食施設等研修会を実施した。また、施設への巡回指導も行っている。																								
令和6年度 ・特定給食施設等施設数 294施設 ・個別巡回指導施設数 26施設 ・特定給食施設等研修会 食中毒を予防し、施設利用者の栄養管理の充実を図る研修会を実施した。 ・書面調査 214施設								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
事業費		63		116		169		その他																
財源内訳	特定財源							一般財源																
	一般財源	63		116		169		一般財源												169		116		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		④		(単位：千円)													
小事業	防疫事業							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費		
								中事業	015010		防疫経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
家屋が大雨等により浸水被害を受けた場合や、衛生害虫が大量発生した際には、感染症がまん延するおそれがあるため、浸水家屋への消毒薬剤の散布や衛生害虫の駆除を行い、衛生的な生活環境を確保する。								防疫活動用消耗品 （防疫活動用薬剤等）										36		消耗品費		36		36	
								害虫駆除委託 （害虫異常発生時用）										100		委託料		100		100	
事業概要																		事業費計		136		136			
これまでの取組内容																				令和6年度：消毒実施家屋1軒					
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																	
		0		136		136		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		0		136		一般財源												136		136				

課名	保健衛生課

— 696 —

課名	保健衛生課

— 697 —

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	狂犬病予防対策事業						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	25	生活衛生費	
							中事業	010020		狂犬病予防対策経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
近年、日本同様に狂犬病を撲滅した台湾で狂犬病が発生し、日本でも、外来生物が狂犬病を持ち込み、そこから感染が広がる可能性が高まっていることから、狂犬病予防法に基づく犬の登録等を行うことにより狂犬病のまん延を防止する。 また、注射接種率向上のため、公益社団法人奈良県獣医師会と連携し、市内各地で狂犬病予防集合注射を実施する。							事務用消耗品 （犬鑑札、狂犬病予防注射済票）										258	消耗品費	258	226			
							狂犬病予防注射実施通知用ハガキ（宛名印刷含む）										817	印刷製本費	817	715			
							郵便料 （事務連絡用切手、狂犬病予防注射実施通知用郵便料）										1,144	通信運搬費	1,144	1,061			
							狂犬病予防注射済票交付業務委託										2,036	委託料	2,036	2,036			
事業概要																	事業費計	4,255	4,038				
狂犬病予防法に基づき、犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、しみんだよりやホームページなどの広報を通じて狂犬病予防に関する注意啓発を図る。また、狂犬病予防集合注射を実施する。																	財源内訳	財 源 の 内 容					
							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		その他	犬の登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料										4,255	4,038			
財源内訳	特定財源	3,400		4,038		4,255		一般財源											0	0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健衛生課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(5)	施策の方向性		③	(単位：千円)																						
小事業	動物管理指導対策事業							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	25	生活衛生費										
								中事業	010025		動物管理指導対策経費																						
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
動物取扱業者に対して動物の適正管理が図られるよう監視指導を行うとともに、犬猫の飼い主をはじめとする住民に対して適正飼養及び動物愛護の理念について普及啓発を図る。								会計年度任用職員報酬										2,637		報酬		2,637		2,564									
								会計年度任用職員期末手当										532		職員手当等		979		931									
								会計年度任用職員勤勉手当										447															
								会計年度任用職員費用弁償										164		旅費		167		171									
								市外旅費（近畿府県市動物行政担当係長会議 他）										3															
								書籍購入費										10		消耗品費		581		581									
								消耗品（動物飼養管理用）										415															
								消耗品（行事用）										156															
								ポスター等印刷費										46		印刷製本費		46		46									
								郵便料（指導・事務連絡用切手）										96		通信運搬費		96		87									
事業概要								各種免許申請・許可										27		手数料		107		88									
								マイクロチップ登録手数料										80															
								犬猫の管理等業務委託										18,704		委託料		18,759		18,759									
								イベント委託										55															
これまでの取組内容																		事業費計		23,372		23,227											
令和5年度実績 ①収容数：犬12、猫214 ②返還数：犬7、猫1 ③譲渡数：犬4、猫173 ④殺処分数：犬0、猫0 ⑤自然死・安楽死数：犬0、猫28																		財源内訳		財 源 の 内 容													
																		国庫支出金															
																		県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																									
事業費		19,204		23,227		23,372		地方債																									
財源内訳	特定財源	19,204		22,277		17,189		その他	狂犬病予防注射済票交付手数料、犬猫の引取り手数料、生活衛生関係検査手数料、生活衛生関係許可申請手数料、その他雑入										17,189		22,277												
	一般財源	0		950		6,183		一般財源											6,183		950												

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	③	(単位：千円)																						
小事業	犬猫殺処分ZEROプロジェクト推進経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	25	生活衛生費									
							中事業	010025 動物管理指導対策経費																							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算												
メディア等を通じて保健所に収容される犬猫への注目度が高まりつつあり、行政には、犬猫の殺処分数の削減、譲渡の推進が強く求められており、本市においても、令和元年度に達成した犬猫の殺処分ゼロの継続を図る。							協力者謝礼（譲渡・預かり・TNRボランティア協力者謝礼）										3,886	報償費	3,886	3,886											
							消耗品（事務用）										830	消耗品費	902	802											
							消耗品（行事用）										72														
							ポスター作成										34	印刷製本費	34	34											
							医薬材料費										700	医薬材料費	700	700											
							チケット送付										66	通信運搬費	66	66											
							犬猫検査手数料（検査手数料、運搬料）										58	手数料	3,519	3,519											
							負傷動物医療手数料										2,900														
							トリミング・トレーニング事業手数料										561														
							事業概要 ふるさと納税の「犬猫殺処分ZEROプロジェクト」で頂いた寄附金を活用し、保健所に保護された犬猫の譲渡の推進や関わるボランティアへの支援、負傷した犬猫の治療等の事業を実施する。 殺処分ゼロを達成するための三本の柱（①保健所での引取数の減少②飼養の充実③譲渡の推進）のうち、保健所での引取数の減少をより推進するための取組みとして令和6年6月より開始した飼い主のいない猫の不妊去勢手術事業（不妊去勢手術券（チケット）の利用により申請者の自己負担なし）を増額し、引き続き犬猫殺処分ゼロの実現を目指す。							不妊去勢手術委託										14,600	委託料	16,060	12,100				
奈良県獣医師会事務委託														1,460																	
														譲渡動物不妊去勢手術補助金										350	負担金補助及び交付金	6,950	7,550				
							動物医療費助成金（預かり・譲渡ボランティア 他）										6,600														
これまでの取組内容																															
令和5年度実績 ①収容数：犬12、猫214 ②返還数：犬7、猫1 ③譲渡数：犬4、猫173 ④殺処分数：犬0、猫0 ⑤自然死・安楽死数：犬0、猫28																	備品購入費		400												
																	事業費計	32,117	29,057												
							財源内訳										財 源 の 内 容														
							国庫支出金																								
							県支出金																								
事業費							令和5（決算）										令和6（予算）	令和7（予算案）	地方債												
財源内訳	特定財源	6,935					29,057					32,117					その他	心のふるさと応援基金繰入金										32,117	29,057		
	一般財源	0					0					0					一般財源											0	0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)												
小事業	課事務経費	会計		01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費				
		中事業	010010		保健所事務経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）		金 額		前年度予算			
保健予防課の運営に係る事務経費							事務用消耗品							537		消耗品費		537		536	
事業概要																					
事務用消耗品 コピー用紙他																					
これまでの取組内容																					
課の円滑な事業の執行、適正な事務管理を行う。																					
														事業費計		537		536			
							財源内訳		財 源 の 内 容												
							国庫支出金														
							県支出金														
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債													
事業費		431		536		537		その他													
財源内訳	特定財源							一般財源													
	一般財源	431		536		537		一般財源									537		536		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)														
小事業	保健衛生団体補助経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費	
							中事業	010020		保健衛生団体助成経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
各関係機関への助成を行い、保健衛生活動の質向上と充実を図る。							奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会活動補助金										50	負担金補助 及び交付金	150	150			
							奈良原爆被害者の会運営補助金										100						
事業概要																							
各関係機関の運営や活動に伴う補助金の交付 「奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会」と「奈良原爆被害者の会」の運営・活動に対する補助を行う。																							
これまでの取組内容																							
【過去3年間の実績】 奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会活動補助金 (千円)																							
							令和3年度		令和4年度		令和5年度												
							50		50		50												
奈良原爆被害者の会運営補助金 (千円)							令和3年度		令和4年度		令和5年度												
							0		0		100												
※令和3年度及び令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため活動を中止																							
							令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）												
事業費							150		150		150		地方債										
財源内訳	特定財源												その他										
	一般財源						150		150		150		一般財源				150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						
																	150						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		④	(単位：千円)																																											
小事業	感染症予防対策経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	15	保健予防費																																
								中事業	015010		感染症予防対策経費																																											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算																																
感染症発生時に就業制限、健康診断、入院勧告の対応及び患者等の疫学調査、保健指導を行うことにより、感染症のまん延防止を図る。感染症発生動向調査事業を医療機関の協力を得て実施し、医療機関及び市民に対して感染症の流行状況について情報発信を行う。また、新型インフルエンザ等感染症や新感染症等の発生時に備えるため、所内・庁内・関係機関との連携体制を整備する。同時に、感染症発生時に感染拡大リスクの高い集団施設（高齢者・障害者施設、学校等）に対し、感染症まん延防止に関する研修会等を行うことで、感染症に対する知識や対応能力の向上を目指す。								感染症診査協議会委員報酬（5人×1回）										60		報酬		120		764																														
								感染症対策委員会委員報酬（6人×1回）										60																																				
								高齢者施設研修会講師謝礼（1人×1回）										24		報償費		345		24																														
								調査協力者謝礼（1人×4時間×48回）										313																																				
								寄稿文執筆協力者謝礼（1件）										8																																				
								費用弁償										11		旅費		42		141																														
								厚生労働省感染症対策会議旅費										31																																				
								感染症発生時対応用消耗品等										185		消耗品費		185		208																														
								ガソリン代										37		燃料費		37		30																														
								車両修理、点検、車検費用										171		修繕料		171		208																														
事業概要 1) 感染症発生動向調査事業 2) 感染症に対する連携体制の整備及び正しい知識の啓発事業 高齢者施設等への研修会の実施 3) 感染症発生時の疫学調査等の対応 4) 感染症対策委員会 医療機関、学識経験者等と感染症対策等のあり方を検討								郵送料										139		通信運搬費		139		159																														
								検査手数料										1,700		手数料		1,786		1,725																														
								審査支払手数料										86																																				
								自動車損害保険料										20		保険料		20		18																														
								定点医療機関感染症発生動向調査委託										1,252		委託料		1,252		1,682																														
								駐車場利用料										5		使用料及び賃借料		5		5																														
								1類及び2類感染症・新型コロナウイルス感染症医療費										4,428		扶助費		4,428		18,828																														
								自動車重量税										25		公課費		25		33																														
																				事業費計		8,555		23,825																														
								これまでの取組内容								財源内訳										財 源 の 内 容																												
【過去3年間の実績】 腸管出血性大腸菌感染症等の3類感染症の発生件数 <table><tr><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>(件)</td></tr><tr><td>4</td><td>10</td><td>12</td><td></td></tr></table> 5類感染症集団発生件数 <table><tr><td></td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>(件)</td></tr><tr><td>感染性胃腸炎</td><td>7</td><td>6</td><td>13</td><td></td></tr><tr><td>新型コロナウイルス感染症</td><td>-</td><td>-</td><td>63</td><td></td></tr></table>								令和3年度	令和4年度	令和5年度	(件)	4	10	12			令和3年度	令和4年度	令和5年度	(件)	感染性胃腸炎	7	6	13		新型コロナウイルス感染症	-	-	63		国庫支出金										感染症発生動向調査事業費負担金、感染症入院患者医療費負担金、感染症予防事業費負担金										4,570		16,337	
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	(件)																																											
								4	10	12																																												
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(件)																																																		
感染性胃腸炎	7	6	13																																																			
新型コロナウイルス感染症	-	-	63																																																			
県支出金																																																						
								令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																																								
事業費								182,533		23,825		8,555		その他																																								
財源内訳	特定財源							154,448		16,337		4,570		一般財源																																								
	一般財源							28,085		7,488		3,985		一般財源																																								
														3,985										7,488																														

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)														
小事業	風しん抗体検査経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	15	保健予防費	
							中事業	015010		感染症予防対策経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額		前年度予算			
妊娠を希望する女性及び風しんの抗体を保有しない妊婦の同居家族のうち罹患歴又は予防接種歴が明らかでない者に対し、風しん抗体検査を実施することにより、効果的かつ効率的な予防接種の実施につなげ、風しんのまん延防止とともに、先天性風しん症候群の発生予防を図る。							風しん抗体検査受診票郵送費										6	通信運搬費	6	7			
							風しん抗体検査委託 風しん抗体検査委託 風しん抗体検査事務委託										265 168	委託料	433	480			
事業概要																							
対象：①妊娠を希望する女性 ②抗体価が低い妊婦の配偶者等同居家族 実施方法：登録医療機関にて血液検査による抗体検査を実施																							
これまでの取組内容																							
【過去3年間の実績】 風しん抗体検査件数 (件) <table><tr><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>46</td><td>42</td><td>35</td></tr></table>																							令和3年度
令和3年度	令和4年度	令和5年度																					
46	42	35																					
																	事業費計	439	487				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	特定感染症検査等事業費補助金										219	242				
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源											220	245				
							事業費											355	487				
							特定財源											205	242				
							一般財源											150	220				

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)														
小事業	エイズ・性感染症対策経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	15	保健予防費	
							中事業	015010		感染症予防対策経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
HIVや他の性感染症の感染予防の啓発・教育により、エイズ・性感染症のまん延防止を図る。またエイズ・性感染症対策の推進のため、エイズ拠点病院等の関係機関との連携を図る。							検査相談研修会旅費										5	旅費	5	5			
							事務用消耗品等										88	消耗品費	88	50			
							エイズ啓発等郵送料										18	通信運搬費	18	13			
							検査相談研修会受講料										5	負担金補助及び交付金	5	5			
事業概要																	事業費計	116	73				
正しい知識の啓発・教育事業 1) 若年層へのエイズ・性感染症予防の教育 市内大学と協働した若年層への教育・啓発の実施 2) エイズ展や臨時検査等のキャンペーンの実施 (HIV検査普及週間・世界エイズデー・性の健康週間)																							
これまでの取組内容																							
啓発週間等にあわせて、市役所・はぐくみセンターにて、パネル展示とパンフレットの配布を行った。 世界エイズデーにあわせて、医療機関340カ所、学校など96カ所にポスター・パンフレット・検査案内チラシを配布した。 若年層への予防教育については、希望のあった市内大学に出張講座等を実施しており、今後も継続予定																							
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		53	73	116		地方債																	
財源内訳	特定財源		24	42		その他																	
	一般財源	53	49	74		一般財源											74		49				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)																						
小事業	特定感染症予防対策経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	15	保健予防費									
							中事業	015010 感染症予防対策経費																							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算												
HIV・性感染症の検査・相談等の充実を図ることで、感染者の早期発見・早期治療につなげる。近年、梅毒感染者数は増加傾向にあり、梅毒、肝炎検査の希望も多く、疫学的にも需要が高い。							HIV検査業務医師謝礼（1人×12回）										360	報償費	360	360											
							事務用消耗品等										54	消耗品費	54	51											
							医薬材料費										113	医薬材料費	113	208											
							検査手数料											手数料	506	309											
							HIV要確認検査（即日）										34														
							HIV検査（通常）										134														
							梅毒検査										62														
							B・C型肝炎検査										259														
							諸業務手数料																								
							医療廃棄物取扱手数料										17														
事業概要																															
早期発見のための検査・相談事業 1) 即日HIV抗原抗体検査及び相談 2) 通常HIV検査・梅毒検査・B/C型肝炎検査及び相談																															
これまでの取組内容																															
【過去3年間の実績】 HIV抗原抗体検査受検者数 (人) <table><tr><td></td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>即日検査</td><td>10</td><td>9</td><td>50</td></tr><tr><td>通常検査</td><td>7</td><td>28</td><td>44</td></tr></table> ※ 即日検査には、検査普及週間及び世界エイズデーに合わせて年2回実施した夜間検査を含む（令和3年度は1回） 令和3年度及び令和4年度は新型コロナウイルス感染症対応のため規模を縮小して実施していたが、令和5年度から徐々に検査枠を拡充し、検査体制の充実を図った。								令和3年度	令和4年度	令和5年度	即日検査	10	9	50	通常検査	7	28	44											印刷製本費		21
								令和3年度	令和4年度	令和5年度																					
							即日検査	10	9	50																					
							通常検査	7	28	44																					
																	事業費計	1,033	949												
							財源内訳						財 源 の 内 容																		
							国庫支出金						特定感染症検査等事業費補助金						516		473										
							県支出金																								
							地方債																								
							その他																								
一般財源												517		476																	
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																											
事業費		374	949	1,033																											
財源内訳	特定財源	374	473	516																											
	一般財源	0	476	517								517		476																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)														
小事業	結核医療費公費負担経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	15	保健予防費	
							中事業	015020		結核医療費公費負担経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院患者の医療（法第37条）及び結核患者の医療（法第37条の2）に関する費用を負担し、患者の自己負担の軽減を図る。							公費負担申請書等印刷用消耗品										7	消耗品費	7	5			
							公費負担申請書類返却郵送料										24	通信運搬費	59	53			
							患者票送付郵送料（受給者・医療機関）										28						
							結核指定医療機関指定書送付郵送料										7						
							結核医療費診療報酬明細書審査手数料										61	手数料	61	69			
							結核医療費公費負担										13,780	扶助費	13,780	14,200			
事業概要																							
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院患者の医療（法第37条）及び結核患者の医療（法第37条の2）の受給者への医療費の助成、患者票の交付																							
これまでの取組内容																							
【過去3年間の実績】																							
							財源内訳										財 源 の 内 容						
							国庫支出金										結核医療費負担金、結核医療費補助金		9,940	10,261			
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源												3,967	4,066			
令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																			
事業費		4,973		14,327		13,907																	
財源内訳	特定財源	4,973		10,261		9,940																	
	一般財源	0		4,066		3,967																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)																														
小事業	結核予防対策経費	会計	01	一般会計			款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費																								
		中事業	015025	結核予防対策経費																																			
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																									
結核罹患率の低下（令和8年目標値人口10万対12.8以下）を目指し、接触者健康診断・結核住民検診とともに、医療機関や高齢者施設、市民などに対し結核の早期発見・早期治療のための啓発等の対策を講じ、感染拡大の防止を図る。また、感染症診査協議会を開催し、患者の入院勧告・就業制限等について診査を行い、結核患者の人権を守りながら適正な医療を確保する。		感染症診査協議会委員報酬（4人×24回）										1,152	報酬	1,152	1,152																								
		医師研修会講師謝礼（1人×1回）										24	報償費	270	270																								
		定期病状調査協力病院謝礼（1件×2回）										6																											
		QFT検査業務医師謝礼（1人×8回）										240																											
		感染症診査協議会委員費用弁償										120	旅費	173	172																								
		医師研修会講師旅費										31																											
		協力病院等連絡調整										22																											
		事務用消耗品等										107	消耗品費	107	100																								
		検査医薬品等										45	医薬材料費	45	62																								
		接触者健診案内通知・結果通知郵送料										77	通信運搬費	123	114																								
定期病状調査郵送料										1																													
結核予防啓発用文書郵送料										45																													
事業概要 1) 結核の早期発見のための健診事業 結核接触者健康診断（月5回）、結核住民検診（月1回） 2) 結核に関する啓発のための医療機関、市民等への啓発事業 3) 感染症診査協議会 結核治療について診査協議会の開催（月2回） 4) 私立学校等の定期結核健康診断等に対する補助金		検査手数料										1,581	手数料	1,581	1,319																								
		結核住民検診委託										222	委託料	316	256																								
		結核接触者健診業務委託（小児）										94																											
		D O T S 事業患者面接駐車場利用料・有料道路使用料										11	使用料及び賃借料	11	10																								
これまでの取組内容 【過去3年間の実績】 結核新登録患者数（人） <table><tr><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>36</td><td>31</td><td>44</td></tr></table> 結核接触者健康診断受診状況（人） <table><tr><td></td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>胸部X線検査の延べ受診者数</td><td>118</td><td>163</td><td>166</td></tr><tr><td>QFT検査の延べ受診者数</td><td>121</td><td>147</td><td>140</td></tr></table> 結核住民検診受診状況（人） <table><tr><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>66</td><td>60</td><td>64</td></tr></table>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	36	31	44		令和3年度	令和4年度	令和5年度	胸部X線検査の延べ受診者数	118	163	166	QFT検査の延べ受診者数	121	147	140	令和3年度	令和4年度	令和5年度	66	60	64	私立学校等の定期結核健康診断に対する補助金										6,000	負担金補助及び交付金	6,000	3,800
		令和3年度	令和4年度	令和5年度																																			
		36	31	44																																			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度																																		
胸部X線検査の延べ受診者数	118	163	166																																				
QFT検査の延べ受診者数	121	147	140																																				
令和3年度	令和4年度	令和5年度																																					
66	60	64																																					
											印刷製本費																												
											事業費計	9,778	7,255																										
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	財源内訳										財 源 の 内 容																								
		事業費	5,872	7,255	9,778	国庫支出金										感染症予防事業費負担金			1,028	911																			
		特定財源	862	911	1,028	県支出金																																	
財源内訳	一般財源	5,010	6,344	8,750	一般財源													8,750	6,344																				

課名	保健予防課

— 709 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		—		(単位：千円)												
小事業	難病対策経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	15	保健予防費	
								中事業	020015		難病対策経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
難病患者とその家族が、安心して在宅生活を送ることができるように、病気や療養生活に対する適切な情報提供及びサービス利用につながる訪問指導等を行う。また、関係職員への研修会等を開催し、難病患者の在宅療養生活及び地域の実情に合った取り組みを進める。さらに、難病対策地域協議会を実施し、医療・介護・福祉の支援体制の整備を図る。								会計年度任用職員報酬（10日×10か月×1人）										885	報酬	955	853			
								難病対策地域協議会委員報酬（7人×1回）										70						
								訪問相談員育成事業講師謝礼（医師1人×2回）										48	報償費	64	48			
								訪問指導事業指導員謝礼（作業療法士1人×2回）										16						
								会計年度任用職員費用弁償										100	旅費	109	109			
								難病対策地域協議会委員費用弁償										7						
								訪問相談事業旅費										2						
								事務用消耗品										13	消耗品費	13	13			
								相談事業用切手										11	通信運搬費	11	11			
								駐車場利用料										5	使用料及び賃借料	5	5			
事業概要																								
訪問相談事業、医療相談事業、訪問指導事業 難病患者に対し、保健師や医師、理学療法士等の専門職が訪問等で相談に応じる。 訪問相談員育成事業 訪問看護師等の関係職員に対して、難病に関する研修会等を実施する。 難病対策地域協議会 難病患者、医療機関、関係機関等と難病対策について検討する。																								
これまでの取組内容																								
【難病対策】 令和3年度 令和4年度 令和5年度 訪問相談事業 15 件 22 件 79 件 訪問指導事業 0 件 0 件 0 件 関係機関研修会 実施せず 実施せず 96 人（2回） 難病対策地域協議会 実施せず 実施せず 1 回 ※令和3年度以降は、新型コロナウイルス感染症対応により一部業務を縮小して実施した。																								
								令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容								
事業費		914		1,055		1,157		国庫支出金		難病特別対策推進事業費補助金						577		526						
								県支出金																
								地方債																
財源内訳	特定財源	485		526		577		その他																
	一般財源	429		529		580		一般財源								580		529						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	難病対策事業事務経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	15	保健予防費	
							中事業	020015		難病対策経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
県事業である指定難病患者の医療受給者証の申請受付業務を行うことにより、患者及び家族の経済的負担の軽減を図る。							事務用消耗品										100	消耗品費	100	110			
							指定難病申請書類郵送用切手代										131	通信運搬費	131	156			
							指定難病業務委託										30,023	委託料	30,023	22,171			
							P C リース料										59	使用料及び賃借料	59	59			
事業概要																	事業費計	30,313	22,496				
指定難病医療受給者証の申請受付業務など																							
これまでの取組内容																	事業費計	30,313	22,496				
【過去3年間の実績】																							
令和3年度 受付件数 5,223 件																							
令和4年度 5,269 件																							
令和5年度 5,388 件																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金	難病対策事業事務委託金										30,313	22,496				
事業費		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債															
財源内訳	特定財源	21,904		22,496		30,313		その他															
	一般財源	0		0		0		一般財源											0	0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																			
小事業	原子爆弾被爆者対策経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	15	保健予防費							
								中事業	020015		難病対策経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
県事務処理特例条例による「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」に関する申請受付、発送業務を行う。								原爆援護法健康診断通知郵送料（155人×2回）										35	通信運搬費	35	30									
事業概要																														
原子爆弾被害者への医療費助成等の申請受付、発送事務など																														
これまでの取組内容																														
【過去3年間の実績】																														
令和3年度 令和4年度 令和5年度 郵送件数 346 件 321 件 300 件																		事業費計	35	30										
																		財源内訳	財 源 の 内 容											
																		国庫支出金												
																		県支出金												
		令和 5（決算）		令和 6（予算）		令和 7（予算案）		地方債																						
事業費		27		30		35		その他																						
財源内訳	特定財源							一般財源																						
	一般財源	27		30		35		一般財源												35	30									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	長期療養児等支援経費						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	15	保健予防費	
							中事業	020015		難病対策経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
医療的ケア児や小児慢性特定疾病児等、長期にわたり医療処置や療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、在宅生活における医療・福祉サービスの調整や家庭訪問等により適切な指導を行う。また、長期療養児が安心して生活が送ることができるように支援する関係機関との連携を図る。							療養指導事業医師謝礼（1人×1回）										24	報償費	24	24		
							自立支援事業市外旅費										4	旅費	4	4		
							自立支援事業消耗品										10	消耗品費	10	10		
							自立支援事業用切手										15	通信運搬費	29	26		
							相談支援事業用切手										14					
							自立支援事業用駐車場利用料										6	使用料及び賃借料	6	6		
事業概要																						
療育指導事業（訪問相談）																						
医療的ケア児や小児慢性特定疾病児及びその家族に対し、保健師等の専門職が訪問等で相談に応じる。																						
長期療養児交流会																						
医療的ケア児や小児慢性特定疾病児及びその家族が、情報交換や相互に交流することで療養上の不安や悩みを和らげるための交流会を実施する。																						
関係機関研修会																						
訪問看護師等の関係職員に対して長期療養児に関する研修会等を実施する。																						
これまでの取組内容																						
【長期療養児支援】																						
				令和3年度	令和4年度	令和5年度																
療養指導事業		参加対象児	58 人	56 人	55 人																	
関係機関研修会（年2回）		回数	実施せず	実施せず	実施せず																	
長期療養児交流会		回数	1 回	1 回	1 回																	
		参加者	2 組	6 組	7 組																	
		関係機関等	6 か所	13 か所	9 か所																	
※令和3年度以降は、新型コロナウイルス感染症対応により一部業務を縮小して実施した。							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金	小児慢性疾病児童等自立支援事業費国庫負担金										23		22		
							県支出金															
							地方債															
							その他															
財源内訳	特定財源	22	22	23	一般財源												50		48			
	一般財源	11	48	50																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	精神保健対策経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	15	保健予防費	
							中事業	020025 精神保健対策経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
精神障害者やその疑いのある者及び家族等が必要な情報を得て適切な支援を受けることで、地域の一員として安心して自分らしく暮らせることを目指す。また、精神障害者が治療中断することなく病状の悪化や再発を予防しながら、地域生活を送ることができるように医療機関や福祉関係機関等と連携し、精神医療の支援体制整備を図る。							精神保健福祉連絡協議会委員報酬（8人×1回）										80	報酬	80	60			
							家族教室講師報償（1人×1回）										24	報償費	528	528			
							精神保健福祉相談医師謝礼（1人×21回）										504						
							精神保健福祉連絡協議会委員費用弁償										4	旅費	23	22			
							訪問同行市内旅費										7						
							訪問同行市外旅費										12						
							訪問指導用消耗品										32	消耗品費	32	32			
							医療保護入院届等郵送料										23	通信運搬費	30	30			
							家族教室連絡文書郵送料										7						
							有料道路使用料										7	使用料及び賃借料	22	20			
駐車場利用料										15													
事業概要																							
精神保健福祉相談																							
治療が必要な未治療者や医療中断者に対する支援や再発予防のため、精神保健福祉士や保健師、医師等の専門職による訪問や面接等で相談に応じる。																							
家族教室																							
統合失調症患者の家族が病気について理解を深めるために、複数回の講座を実施する。																							
精神保健福祉連絡協議会																							
医療機関、学識経験者、家族会等と精神保健福祉対策について検討する。																							
精神保健福祉関係機関実務者会議																							
医療機関、訪問看護、相談支援事業所等と支援の連携体制の課題を検討する。																							
これまでの取組内容																							
【精神保健】																							
				令和3年度	令和4年度	令和5年度																	
精神保健福祉相談		面接		111 件	120 件	155 件																	
		訪問		229 件	271 件	258 件																	
		電話		350 件	317 件	775 件																	
統合失調症家族教室		回数		実施せず	実施せず	実施せず																	
精神保健福祉連絡協議会		回数		実施せず	1 回	1 回																	
精神保健福祉関係機関実務者会議		回数		実施せず	実施せず	1 回											事業費計	715	692				
財源内訳							財 源 の 内 容																
国庫支出金							精神保健対策事業費補助金										64	54					
県支出金							地域生活支援事業費等補助金										32	27					
地方債																							
その他																							
一般財源																	619	611					
事業費							584	692	715														
財源内訳	特定財源	56	81	96																			
	一般財源	528	611	619																			
※令和3年度以降は、新型コロナウイルス感染症対応により一部業務を縮小して実施した。																							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)																																						
小事業	地域自殺対策強化事業経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	15	保健予防費																									
							中事業	020065		地域自殺対策強化事業経費																																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																												
平成28年の自殺対策基本法の改正により、市町村の自殺対策計画策定が義務化されたことを受け、平成30年度に「いのち支える奈良市自殺対策計画」（第1次）を策定した。第1次計画が終了する令和5年度に第2次計画を策定し、「誰もが自殺に追い込まれることのない奈良市」を目指し、令和6年度から令和10年度までの5年間で自殺対策のさらなる推進を図る。 事業概要 こころの健康相談 こころの健康に対する理解を深め、うつ病の早期発見・早期治療に繋げるため、臨床心理士が面接や電話で相談に応じる。 関係職員研修会 市職員及び関係機関職員に対して、自殺の背景にある精神疾患等への適切な対応を理解するために研修会を実施する。 市民研修会 市民等に対して、自殺の現状と取り組みの普及や、うつ病等の病気や自殺に対する正しい情報発信のために研修会を実施する。 ゲートキーパー養成 市民等及び市職員に対して、ゲートキーパーの役割を担うことができるように研修会を実施する。 これまでの取組内容 【自殺対策】 <table><tr><td></td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>こころの健康相談</td><td>35件(20回)</td><td>44件(20回)</td><td>47件(20回)</td></tr><tr><td>関係職員研修会</td><td>実施せず</td><td>実施せず</td><td>118人(1回)</td></tr><tr><td>市民研修会</td><td>138人(1回)</td><td>63人(1回)</td><td>59人(1回)</td></tr><tr><td>ゲートキーパー養成(市職員)</td><td>実施せず</td><td>231人</td><td>1,649人</td></tr><tr><td>ゲートキーパー養成(市民)</td><td>実施せず</td><td>60人</td><td>50人</td></tr><tr><td>本部会議/作業部会</td><td>実施せず</td><td>1回</td><td>1回</td></tr><tr><td>こころの体温計</td><td>39,371ヶ所</td><td>46,034ヶ所</td><td>37,024ヶ所</td></tr><tr><td>未遂者ヘリフレット配布</td><td>7人</td><td>6人</td><td>6人</td></tr></table>								令和3年度	令和4年度	令和5年度	こころの健康相談	35件(20回)	44件(20回)	47件(20回)	関係職員研修会	実施せず	実施せず	118人(1回)	市民研修会	138人(1回)	63人(1回)	59人(1回)	ゲートキーパー養成(市職員)	実施せず	231人	1,649人	ゲートキーパー養成(市民)	実施せず	60人	50人	本部会議/作業部会	実施せず	1回	1回	こころの体温計	39,371ヶ所	46,034ヶ所	37,024ヶ所	未遂者ヘリフレット配布	7人	6人	6人	こころの健康相談（面接）臨床心理士報償（1人×20回）	400	報償費	472	668
								令和3年度	令和4年度	令和5年度																																					
							こころの健康相談	35件(20回)	44件(20回)	47件(20回)																																					
							関係職員研修会	実施せず	実施せず	118人(1回)																																					
							市民研修会	138人(1回)	63人(1回)	59人(1回)																																					
							ゲートキーパー養成(市職員)	実施せず	231人	1,649人																																					
							ゲートキーパー養成(市民)	実施せず	60人	50人																																					
							本部会議/作業部会	実施せず	1回	1回																																					
							こころの体温計	39,371ヶ所	46,034ヶ所	37,024ヶ所																																					
							未遂者ヘリフレット配布	7人	6人	6人																																					
関係職員研修会講師報償（1人×1回）	24																																														
自殺対策研修会講師報償（市民向け）（1人×1回）	24																																														
ゲートキーパー職員研修会講師報償（1人×1回）	24																																														
事務用消耗品	59	消耗品費	59	96																																											
こころの体温計啓発チラシ	50	印刷製本費	50	93																																											
啓発物郵送料	39	通信運搬費	39	56																																											
メンタルヘルスチェック（こころの体温計）委託	142	委託料	392	136																																											
ゲートキーパー養成講座委託（市民向け）	250																																														
									旅費 使用料及び賃借料		76 200																																				
									事業費計	1,012	1,325																																				
財源内訳							財 源 の 内 容																																								
国庫支出金																																															
県支出金							地域自殺対策強化事業補助金					550		662																																	
地方債																																															
その他																																															
一般財源												462		663																																	
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																																											
財源内訳	特定財源	350	662	550																																											
	一般財源	1,406	663	462									462	663																																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)															
小事業	未熟児・低体重児支援経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	20	母子保健費		
							中事業	010030 未熟児・低体重児支援経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする児を養育する者に対して、医療費の給付を行い、経済的負担軽減を図る。							養育医療自己負担金通知										23	通信運搬費	60	42				
							養育医療券送付（受給者・医療機関）										26							
							養育医療自己負担金督促・催告通知										11							
							養育医療給付請求審査事務費										17	手数料	17	17				
							養育医療費公費負担										26,600	扶助費	26,600	29,000				
事業概要																								
養育医療受給者への医療費の助成、医療券の発送など																								
【対象者】																								
下記の症状等が見られる場合で入院を必要とする未熟児																								
1)出生時の体重が2,000グラム以下である場合																								
2)体温が異常に低い場合																								
3)呼吸器、循環器系、消化器系などに異常がある場合																								
4)強い黄疸がある場合																								
これまでの取組内容																								
【過去3年間の実績】																								
令和3年度 延べ件数 219 件 給付金額 22,531,440 円																								
令和4年度 192 件 20,316,239 円																								
令和5年度 194 件 22,062,474 円																								
																	事業費計	26,677	29,059					
							財源内訳	財 源 の 内 容																
							国庫支出金	未熟児養育医療費等国庫負担金										11,006	12,166					
							県支出金	母子保健衛生費等負担金										5,503	6,083					
事業費																								
令和5（決算）							令和6（予算）										22,122	29,059	26,677					
令和7（予算案）																								
財源内訳	特定財源	22,074										22,916										21,096	4,587	4,667
	一般財源	48										6,143										5,581	5,581	6,143

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性	—		(単位：千円)													
小事業	身体障害児及び結核児童支援経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	20	母子保健費	
								中事業	010035		身体障害児及び結核児童支援経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、児童の身体障害を軽減・除去する手術等や結核の長期入院に要する費用の一部を公費負担することにより、障害や疫病を持つ児童の活力ある生活を支援する。								育成医療券送付（受給者・医療機関）										16	通信運搬費	16	18			
								育成医療給付請求審査事務費										14	手数料	14	17			
								育成医療費公費負担										3,900	扶助費	3,900	5,300			
事業概要																		事業費計	3,930	5,335				
育成医療受給者への医療費の助成、医療券の発送など																								
【対象者】 身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童（18歳未満）で、確実な治療効果が期待できる方																								
これまでの取組内容																		事業費計	3,930	5,335				
【過去3年間の実績】																								
令和3年度 延べ件数 180 件 給付金額 3,463,015 円																								
令和4年度 157 件 3,271,044 円																								
令和5年度 93 件 1,665,051 円																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金	障害者医療費国庫負担金										1,950	2,650				
								県支出金	障害者医療費負担金										975	1,325				
事業費		1,693		5,335		3,930		地方債																
財源内訳	特定財源	1,665		3,975		2,925		その他																
	一般財源	28		1,360		1,005		一般財源											1,005	1,360				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	小児慢性特定疾病医療費助成経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	20	母子保健費	
							中事業	010040		小児慢性特定疾病医療費助成経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
小児慢性疾患のうち、特定疾病についてはその治療が長期にわたり医療費も高額となるため、児童の健全な育成を阻害しないため、小児慢性特定疾病の調査研究、療養環境の整備及び患者の自立支援などの推進とともに医療費助成を行うことで、患者家庭の医療費負担軽減を図る。							小児慢性特定疾病審査会委員報酬（3人×7回）										229	報酬	229	229			
							小児慢性特定疾病審査会委員旅費										21	旅費	21	21			
							事務用消耗品										64	消耗品費	64	52			
							小児慢性特定疾病受給者証										29	印刷製本費	125	127			
							自己負担上限額管理票										47						
							小児慢性特定疾病手帳										49						
							小児慢性特定疾病医療券送付										33	通信運搬費	293	206			
							更新案内送付										135						
							更新医療券送付										90						
							保険者照会送付										32						
							医療意見書送付										3						
							請求診査事務費										338	手数料	338	367			
							国保連合会データ作成委託										66	委託料	66	4,906			
							小児慢性特定疾病公費負担システム賃借料										2,454	使用料及び賃借料	2,454	2,454			
							小児慢性特定疾病医療公費負担										109,830	扶助費	110,000	121,000			
							日常生活用具給付費										170						
事業概要																							
これまでの取組内容 【過去3年間の実績】																							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
							中事業	015030		職員貸与被服経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
環境部（環境政策課職員除く）に所属する職員（会計年度任用職員含む）に対し、「奈良市職員被服貸与規則」に基づき、作業服等を貸与する。 貸与品：夏作業服（上下）、冬作業服（上下）、作業シャツ、運動靴、ゴム長靴、安全靴、雨合羽、防寒ジャンパー、手袋等							職員貸与被服費（会計年度任用職員分含む）										17,001	消耗品費	17,001	17,001			
事業概要																							
職員ごとに年間のポイントを付与し、職員はその範囲内で必要な作業服、安全靴、帽子等を要望する。廃棄物対策課において購入物品を集約し、契約課へ入札を依頼し購入する。職種ごとに付与するポイント数は異なる。																							
これまでの取組内容																							
R3～R5年度貸与実績																							
																	事業費計	17,001	17,001				
							財源内訳										財 源 の 内 容						
							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源													17,001	17,001		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	陶磁器リユース・リサイクル事業経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費	
							中事業	010010		環境保全対策経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
家庭で不用になった食器類を回収し、リユース又はリサイクルを行うことで、廃棄物の減量及び資源の有効活用に寄与することを目的とする。 循環型社会の推進が求められている現在、食器類のリユース、リサイクル事業により「もったいない」と感じる機会を作ることで、資源の3R（リデュース・リユース・リサイクル）を意識し、日常生活からごみの削減に取り組むきっかけとなる。							食器類リユースリサイクル事業用消耗品										155	消耗品費	155	169		
							食器類リユースイベント開催委託										356	委託料	1,045	930		
							食器類再資源化委託										352					
							食器類収集運搬委託										337					
事業概要																	事業費計	1,200	1,099			
市内の拠点に食器類の回収ボックスを設置し、またはイベント回収時において、家庭で不用になった食器を回収、リユース品とリサイクル品に選別する。 リユース品においては、イベント等の場で展示を行い市民に配付し、リサイクル品は、再資源化事業者処理を委託する。																						
これまでの取組内容																	事業費計	1,200	1,099			
食器類の回収及び配布を行うイベントである「もったいない食器市」を年間に4回開催し、市内の家庭で不用になった食器類を集め、リユース品又はリサイクル品として資源化し、有効活用している。 令和5年度以降、回収の対象にガラス食器類を追加した。食器類の回収量は、年間約20トンに達しており、廃棄物の減量と資源の有効活用を促進している。																						
	令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
事業費		496	1,099		1,200		国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
財源内訳	特定財源						その他															
	一般財源	496	1,099		1,200		一般財源												1,200		1,099	

課名	廃棄物対策課

— 721 —

課名	廃棄物対策課

— 722 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	産業廃棄物適正処理推進経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費	
							中事業	020020	産業廃棄物適正処理推進経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
産業廃棄物の適正処理の推進を図るため、産業廃棄物の排出事業者及び処理事業者に対して、立入検査等により指導、啓発を行うとともに事業者の育成を図る。 また、産業廃棄物の減量化等の推進を図るため、産業廃棄物を多量に排出する事業者に対しての啓発、助言及び指導を行う。							事務用品		250		消耗品費		250		250							
							パトロール車用ガソリン		295		燃料費		295		295							
							パトロール車修繕費		50		修繕料		50		50							
							郵便料		138		通信運搬費		138		138							
							行政代執行に係る金融資産調査に関する預金調査手数料		10		手数料		2,059		2,076							
							産業廃棄物処理施設等水質検査手数料		2,032													
							元最終処分場4次浸出水															
							元最終処分場5次浸透水															
							元最終処分場地下水															
							元最終処分場下流河川等（赤田川）															
事業概要 ①産業廃棄物の不法投棄や違法焼却等の不適正処理の対策として、早期発見と未然防止を図るため、収集運搬車両を対象とした路上検問や街頭啓発の実施及びパトロール車による巡回監視を行うとともに、ドローンによる空中からのパトロールを実施し、行為者の特定及び当該行為者の警察への告発により事案の解決並びに早期発見及び抑止につなげる。 ②元埋立地及び元最終処分場並びに大規模不法投棄現場の下流の河川等における、有害物質の流出及び地下水汚染などの生活環境保全上の支障の有無を監視する。 ③平成20年度に実施した生活環境保全上の支障の除去措置（行政代執行）に要した経費（強制徴収公債権）の徴収を行い、その徴収額に応じて、代執行当時に補助、支援を受けた奈良県及び（公財）産業廃棄物処理事業振興財団に返還する。							元埋立地及び最終処分場下流水路（大岩谷川）															
							元最終処分場ダイオキシン類															
							無人航空機操縦士試験受験料（二等学科及び身体検査*1人）		14													
							無人航空機操縦者技能証明書交付手数料（1人）		3													
							パトロール車リース料		581		使用料及び賃借料		611		862							
							有料道路通行料		30													
							不法投棄監視用ビデオカメラ		50		備品購入費		50		50							
							無人航空機操縦講習修了証明書取得費用（1人）		132		負担金補助及び交付金		341		682							
							無人航空機操縦士（二等）実技講習費用（1人）		209													
							行政代執行経費徴収に係る返納金（奈良県、財団）		506		償還金利子及び割引料		506		494							
これまでの取組内容							事業費計										4,300	4,897				
パトロール車による巡回監視等							* … 延べ件数															
【令和5年度】							実施日数	実施箇所数	不適正処理に対する指導件数	野焼き行為に対する指導件数												
監視パトロール							144	334	2	4												
苦情対応							—	* 36	20	16												
排出事業者立入検査							0	9	2	—												
【令和4年度】							実施日数	実施箇所数	不適正処理に対する指導件数	野焼き行為に対する指導件数												
監視パトロール							88	353	1	5												
苦情対応							—	* 16	15	53												
排出事業者立入検査							0	0	—	—												
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金		産業廃棄物不適正処理監視等事業費補助金										1,500	1,500	
事業費		4,020		4,897		4,300		地方債														
財源内訳	特定財源	2,249		2,304		2,436		その他		自動車リサイクル業登録・許可申請手数料・行政代執行徴収金収入										936	804	
	一般財源	1,771		2,593		1,864		一般財源												1,864	2,593	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	P C B廃棄物処理経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費	
							中事業	020025		P C B廃棄物処理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
ポリ塩化ビフェニル（以下「P C B」という。）は、昭和47年頃までに製造された業務用電気機械等に使用されていた油状の物質だが、人体への有害性が確認されたことから、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」が制定され、早急かつ適正な処理が進められている。 特措法に規定される高濃度P C B廃棄物に関しては、令和3年度末が計画的処理期限とされていたが、令和4年度以降に新たに発見された場合は、自治体が迅速かつ適切に対応するよう環境省から求められており、場合によっては行政代執行による適正処理を行う必要がある。							P C B分析調査委託										330	委託料	330	330			
事業概要																							
令和4年度以降において、新たに高濃度P C B廃棄物と疑われる機器が発見された場合等に、対象機器であるか判別するため化学分析を含む調査を行い、周辺の生活環境への影響や行政代執行の必要性を迅速に確認する。																							
これまでの取組内容																							
市内に残存する高濃度P C B廃棄物について、建物登記情報などをもとに保管事業者の掘り起こし調査を行い、新たに把握した廃棄物については、すべて保管者により適正に処分が進められた。 また、市の教育施設等に保管されていた高濃度P C B廃棄物について平成30年度と令和元年度に処分を行った。予め詳細な仕分け作業を行ったことにより、処分費を大幅に縮減することができた。																							
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金																
							令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費										
							0		330		330		地方債										
財源内訳	特定財源												その他										
	一般財源						0		330		330		一般財源				330 330						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	清掃事務経費	会計 01 一般会計						款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費								
		中事業		010010	清掃事務経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算								
課を維持するための事務経費、各係の主な事務分担は以下のとおり 総務係 ・一般廃棄物処理事業の総合計画、調査研究等に関すること ・清掃行政の広報に関すること 一般廃棄物対策係 ・一般廃棄物処理業等の許可及び指導監督に関すること ・事業系ごみの排出に係る指導に関すること ・再生資源の収集及び運搬業務の委託等に関すること 産業廃棄物対策係 ・産業廃棄物処理の企画調整に関すること ・産業廃棄物の排出に係る指導に関すること								会計年度任用職員報酬						9,078	報酬	9,078	8,555							
								会計年度任用職員期末手当						1,886	職員手当等	3,470	3,198							
								会計年度任用職員勤勉手当						1,584	旅費	715	713							
								会計年度任用職員費用弁償						474										
								全国都市清掃会議関係 出席旅費（部長・課長）						205										
								大阪湾広域臨海環境整備センター理事会ほか（大阪市）						16										
								廃棄物関係研修旅費（大阪市・神戸市等）						20										
								新聞代及び定期刊行物等購読料						90	消耗品費	929	836							
								事務用消耗品						839										
								ガソリン、灯油						305	燃料費	305	283							
事業概要								廃棄物収集運搬業者搬入指導用複写伝票						44	印刷製本費	44	44							
・廃棄物対策課で使用する事務用消耗品の経費 ・事務連絡用郵便切手代 ・廃棄物対策課で使用する業務用車両の借上料及び燃料費等 ・一般廃棄物処理計画の基礎資料とするための組成分析業務の委託経費 ・事業者等の指導に従事する会計年度任用職員の報酬等 ・廃棄物処理業者現場指導用消耗品購入費等 ・全国都市清掃会議等への出席旅費等 ・全国都市清掃会議・奈良県都市清掃協議会の負担金等								郵便料 事務連絡用切手代 一式						112	通信運搬費	112	117							
								組成分析委託・草刈り委託						1,773	委託料	1,773	1,757							
								自動車借上料						1,215	使用料及び賃借料	1,238	1,182							
								テレビ視聴料						13										
								有料道路通行料						10										
								各種研修会等出席負担金						5	負担金補助及び交付金	221	221							
								全国都市清掃会議負担金及び奈良県都市清掃協議会負担金						213										
								電波利用料						3										
								これまでの取組内容																

令和7年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																
小事業	再生資源化事務経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費			
							中事業	010011		再生資源化事務経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市が収集した再生資源（ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック）について、法令等に基づいた分別収集及び中間処理を行うことで再商品化を図り循環型社会の形成を推進していくための事務拠点の構築等を目的とした事業								容器包装リサイクル協会事業説明会出席旅費										2		旅費		2		2	
								住宅地図等事務用消耗品										65		消耗品費		65		65	
								資源回収場用等プロパン代										129		燃料費		579		632	
								資源回収場用等灯油代										450							
								簡易トイレ用し尿汲取手数料										48		手数料		48		48	
事業概要																									
・ 市民及び事業者との対応及び適切な再生資源の収集に関する啓発 ・ 再商品化を担う作業員の労働安全衛生の確保のための環境整備																									
これまでの取組内容																									
再生資源の再商品化及び有効活用を促進することで、ゴミの減量及び減容を図っており、今後も循環型社会の形成及び維持に向け推し進めていく。																									
																		事業費計		694		747			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和 5（決算）		令和 6（予算）		令和 7（予算案）		県支出金																	
事業費		1,023		747		694		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		1,023		747		一般財源												694		747				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	再生資源化施設管理経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費	
							中事業	010011		再生資源化事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
市が収集した再生資源（ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック）について、法令等に基づいた分別収集及び中間処理を行うことで再商品化を図り循環型社会の形成を推進していくために必要となる機器の維持管理及び処理作業員に係る労働安全衛生施設の確保を目的とした事業							ペットボトルラベル分離機等用消耗品										635	消耗品費	635	800			
							庁用器具修繕料										200	修繕料	2,579	2,600			
							再生資源圧縮機等修繕料										1,979						
							再生資源処理施設修繕料										400						
							コンテナハウス解体処理手数料										407	手数料	559	0			
事業概要							タイヤ等収集運搬処分費										152						
							再生資源圧縮機等保守点検委託										713	委託料	713	779			
							処理作業員等詰所用プレハブ借上料										2,284	使用料及び賃借料	2,284	2,099			
これまでの取組内容																	事業費計	6,770	6,278				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債																
事業費		6,588	6,278	6,770			その他																
財源内訳	特定財源						一般財源																
	一般財源	6,588	6,278	6,770														6,770	6,278				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	生ごみ処理機器購入費助成経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費	
							中事業	010011 再生資源化事務経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算		
生ごみを焼却処理せず、資源化することで、循環型社会の推進につなげるとともに老朽化した現環境清美工場の負担軽減にも寄与することを目的に、生ごみ処理機器を購入した市民または市内事業者に対し助成金を交付し、生ごみの自家処理を促進し、その減量を図る。							郵便料												26	通信運搬費	26	26	
							家庭用生ごみ処理機器購入助成金 事業系生ごみ処理機購入助成金												5,010 9,000	負担金補助及び交付金	14,010	2,160	
事業概要																							
家庭用生ごみ処理機器購入助成事業 ・対 象：市民（購入者） ・実施手法：堆肥化容器…2/3助成（限度額7,000円） 電気式処理機…1/2助成（限度額30,000円） ダンボールコンポスト…1/2助成（限度額2,000円） ・根拠法令：奈良市生ごみ処理機器助成金交付要綱 事業系生ごみ処理機購入助成事業 ・対 象：市内に所在する事業所において事業を営んでいる事業者（購入者） ・実施手法：生ごみ処理機の購入価格の2/3助成（限度額3,000,000円） ・根拠法令：奈良市事業系生ごみ処理機購入助成金交付要綱																			報償費		4		
																			事業費計	14,036	2,190		
これまでの取組内容																							
平成12年度から制度を実施し、購入金額の1/2を助成対象（限度額：電気式1万円、堆肥化容器5千円）とした。また、平成24年度から電気式の助成限度額を2万円に引き上げ、平成29年度からは助成対象品目にダンボールコンポスト（限度額2千円）を追加、平成30年度には電気式の助成限度額を3万円に更に引き上げた。 そして令和元年度、環境負荷が低い堆肥化容器の普及推進を図るため、助成割合を2/3に、上限額を7,000円にそれぞれ引き上げた。 また、事業所で発生する生ごみの減量を促進するため、各事業所で生ごみ処理機を導入する場合に、購入金額の2/3を助成対象（限度額：300万円）とする制度を令和6年度から実施している。							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		1,929	2,190	14,036		地方債																	
財源内訳	特定財源					その他																	
	一般財源	1,929	2,190	14,036		一般財源												14,036	2,190				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																				
小事業	再生資源化処理経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費						
								中事業	010012	再生資源化処理経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
家庭から排出される「再生資源（ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック）」及び「プラスチック製容器包装」等を再資源化し、ごみ処理量、最終処分量の削減を図る。 また、令和3年度からの実証実験を経て本格実施している草木類及び食品残渣（学校園給食残渣）のたい肥化事業を継続するとともに、町内清掃で集められた草木から枝を選別して木質バイオマスとして販売することで、環境清美工場の焼却炉の負担軽減及びカーボンニュートラル実現を目指す。								再生資源回収用消耗品										4,862	消耗品費	6,117	6,060								
								電池等回収資源化消耗品										439											
								堆肥化事業用消耗品										729											
								草木類仕分け作業用消耗品										87											
								灯油（堆肥化事業作業用機器燃料等）										1,234	燃料費	1,549	585								
								軽油（草木仕分け作業重機燃料										315											
								草木仕分け機器用修繕料										1,000	修繕料	1,000	500								
								草木仕分け作業場簡易トイレし尿汲取手数料										120	手数料	584	90								
								堆肥成分検査手数料										374											
								家電四品目リサイクル手数料										90											
事業概要 ・再生資源収集に要する用具等の整備 ・空き缶及びペットボトルに係る中間処理（選別、圧縮及び成形等） ・ガラスびん及びペットボトルに係る最終処分（事業者への引渡し等） ・環境清美センター内に持ち込まれた再生資源の分別及び運搬業務の委託 ・特定家庭用機器再商品化法に基づく不法投棄された家電製品四品目の処分 ・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律等に基づく家庭から排出されるプラスチック製容器包装の減容・再資源化業務委託 ・町内清掃等から排出された草木類の資源化処理 ・石綿（アスベスト）含一般廃棄物の適正処理 ・使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づく小型家電リサイクル事業の実施による有用な金属類の回収 ・草木類と食品残渣を種たい肥と混合して専用の装置でたい肥化								回収した電池・蛍光灯の処理費										4,972	委託料	242,224	276,212								
								資源回収選別及び再生作業委託										19,892											
								再生資源処分等委託										4,370											
								プラスチック製容器包装減容処理委託										180,180											
								小型家電運搬及び資源化委託等										13,010											
								再生資源選別及び処理等業務委託										19,800											
								草木仕分け作業用機械賃貸借料										3,366	使用料及び賃借料	16,573	7,150								
								堆肥化事業用機器・重機リース料										13,207											
								これまでの取組内容 再生資源の再商品化を適切に行っていくため、収集した再生資源の処理を実績を有した民間事業者及び国の指定法人に委託することで効果を上げており、今後も循環型社会の形成及び維持に向け推し進めていく。 また、空き缶及びペットボトル等に係る中間処理については、障害者雇用促進事業の一環として障害者団体に業務の委託を行っている。 そのほか、プラスチック製容器包装、使用済小型家電及び廃電池を収集し、再資源化するとともに、草木類と食品残渣のたい肥化事業、町内清掃ごみから枝木を仕分けし売却する取組みを始めてきた。								堆肥化事業用機械器具購入費										4,100	備品購入費	4,100	0
																重機運転技能講習受講料										284	負担金補助及び交付金	284	0
																	事業費計	272,431	290,597										
								財源内訳	財 源 の 内 容																				
								国庫支出金																					
								県支出金																					
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）				地方債																					
事業費		274,673	290,597	272,431				その他	再生資源売却処分収入、再商品化合理化拠出金										931	458									
財源内訳	特定財源	159	458	931				一般財源											271,500	290,139									
	一般財源	274,514	290,139	271,500																									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	再生資源化処理経費 (使用済小型家電・電池類・蛍光灯の拠点回収拡大)						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費		
							中事業	010012	再生資源化処理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
現在「使用済小型家電」、「電池類」は拠点回収を実施しているが、「蛍光灯」も回収拠点を設けることで、資源化の拡大による循環型社会の形成推進へ寄与と市民の利便性向上をはかるとともに、電池類による収集過程での発火事故防止にもつなげることができる。							蛍光灯保管用ボックスリース料（12ヵ月分） （10台×12千円×1.1）										132	使用料及び賃借料	132				
							小型家電回収ボックス・蛍光灯回収専用ボックス購入費										6,000	備品購入費	6,000				
事業概要																	事業費計		6,132	0			
再生資源（缶、ペットボトル、飲料用紙パック）の拠点回収場所（主に公民館）で、使用済小型家電や電池類、蛍光灯の回収ボックスを設置し回収を行うことで市民の利便性向上をはかる。																							
これまでの取組内容																							
○使用済小型家電の回収・資源化 平成27年度から回収ボックスによる拠点回収・資源化を開始し、その後回収拠点を拡大し、現在、39箇所で開催。また令和5年度より、環境清美センターへの持込ごみから小型家電をピックアップし回収している。																							
○電池類の拠点回収 令和3年5月末の本庁での回収開始から順次設置箇所を拡大し、現在、36箇所に回収ボックスを設置して回収している。																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
						6,132		国庫支出金															
								県支出金															
事業費		0		0		6,132		地方債															
財源内訳	特定財源								その他														
	一般財源		0		0		6,132		一般財源												6,132		0

令和7年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	再生資源収集委託経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費		
							中事業	010012		再生資源化処理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算			
再生資源（ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック）について、法令等に基づいた収集及び運搬を民間事業者に委託し実施することを目的とした事業							東部地域再生資源収集運搬業務委託 市街地再生資源収集運搬業務委託												4,079 189,981	委託料	194,060	188,003		
事業概要																								
再生資源（ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック）の収集及び運搬業務の民間事業者への委託																								
これまでの取組内容																								
再生資源（ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック）の収集業務を担う技能労務職員の高齢化に伴う減少に対応した再生資源の安定的かつ継続的な収集及び再生資源の収集業務に要する費用の縮減について、これを包括的に達成するため次のとおり再生資源収集業務を民間事業者に委託し実施してきた。 ①令和元年度以前：東部地域及び中高層住宅等の完全民間委託を実施 ②令和2年度：富雄川西部周辺地域並びに都祁地域及び月ヶ瀬地域の完全民間委託を実施 ③令和3年度：上記①及び②を除く地域の再生資源収集業務の民間委託を開始 ④令和4年度：上記③の拡大 ⑤令和5年度：市内一円の完全な民間委託化 令和6年度も、引き続き再生資源の収集業務を100%民間委託により実施する。																								
							財源内訳	財 源 の 内 容																
							国庫支出金																	
							県支出金																	
							地方債																	
財源内訳	特定財源	189,602		188,003		194,060		その他	資源回収品売却処分収入												117,828		102,382	
	一般財源	125,141		85,621		76,232		一般財源													76,232		85,621	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)																										
小事業	再生資源収集車両等管理経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費														
								中事業	010013		再生資源収集車両等管理経費																										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算															
再生資源（ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック）について、法令等に基づいた分別収集並びに中間処理及び最終処分等に係る重機の整備等を目的とした事業								重機用ガソリン代										378		燃料費		587		627													
								重機用軽油代										209																			
								重機及び車両修繕料										1,961		修繕料		1,961		1,863													
								重機及び車両リース料										575		使用料及び賃借料		575		575													
事業概要																						事業費計		3,123		3,065											
・再生資源の中間処理及び最終処分に要する重機の整備等																						財源内訳		財 源 の 内 容													
																						国庫支出金															
																						県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																													
事業費		2,437		3,065		3,123		その他																													
財源内訳	特定財源						一般財源																														
	一般財源		2,437		3,065		3,123		一般財源												3,123 3,065																

令和7年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	清掃業務審議会等経費						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費			
							中事業	010015		清掃業務審議会等経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
市の廃棄物の排出抑制及びその処理の適正化を図るため、奈良市廃棄物の処理及び清掃に関する条例に基づき、市長の附属機関として設置された奈良市清掃業務審議会を開催する。							清掃業務審議会委員報酬										240	報酬	240	270				
							清掃業務審議会委員出席旅費										40	旅費	40	60				
							清掃業務審議会連絡用切手代										7	通信運搬費	7	8				
事業概要																								
奈良市清掃業務審議会委員定員 15人（令和7年1月現在10人） 年間3回開催予定 奈良市廃棄物の処理及び清掃に関する条例に基づく審議事項 (1)一般廃棄物処理計画に関すること。 (2)一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可に関すること。 (3)一般廃棄物処理施設の設置等の許可に関すること。 (4)一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可及び更新を受けた者に対する指導及び処分に関すること。 (5)廃棄物の減量、再生及び再利用の推進に関すること。 (6)廃棄物の処理に伴う公害対策に関すること。																								
審議会の開催に伴う委員報酬、出席旅費、資料送付用郵便切手代を計上する。																								
これまでの取組内容																								
【令和3年度以降の開催日及び審議事項】																								
令和3年6月22日 一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について 令和3年11月4日 奈良市一般廃棄物処理基本計画の策定について 令和4年3月28日 奈良市一般廃棄物処理実施計画等について 令和4年6月23日 一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について 令和5年3月27日 奈良市一般廃棄物処理実施計画等について 令和5年6月22日 一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について 令和5年12月21日 環境清美工場の大規模改修等について 令和6年3月26日 奈良市一般廃棄物処理実施計画等について 令和6年6月25日 一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容										事業費計		287	338	
		事業費		254		338		287		国庫支出金														
								県支出金																
								地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		254		338		287		一般財源												287		338	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	循環型社会形成推進広報経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費	
								中事業	010030		循環型社会形成推進広報経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算		
製品等が廃棄物等となることが抑制され、並びに製品等が循環資源となった場合においてはこれについて適正に循環的な利用が行われることが促進され、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される「循環型社会」の形成の推進に関し、地方公共団体は、区域の自然的社会的条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。（循環型社会形成推進基本法より抜粋）これに基づき、市は主に市民が排出する家庭ごみの3R（Reduce, Reuse, Recycle）の意識高揚や適正な分別排出に関する広報・啓発活動を実施する必要がある。								ごみ減量キャラバン協力者謝礼（小学校・公民館等）												30	報償費	60	90	
								事業所3R講習会講師謝礼												30				
								事務用消耗品													消耗品費	2,069	45	
								ごみ減量キャラバン等啓発チラシ作成用												14				
								市立小中学校給食残渣資源化事業用												2,024				
								行事用消耗品																
								ごみ減量キャラバン等活動用												31				
								ポスター・パンフレット等印刷費													印刷製本費	1,422	1,463	
								ごみカレンダー上期版、下期版												1,422				
								運搬料													通信運搬費	24	25	
								ごみカレンダー送付DM												24				
								ごみ分別アプリ維持管理委託												990	委託料	2,128	16,721	
								ごみカレンダー配布委託												1,138				
								たい肥型生ごみ処理装置等賃借料												22,176	使用料及び賃借料	22,176	3,520	
これまでの取組内容																								
【各講習会参加実績】																								
【ごみ分別アプリダウンロード数】 令和6年12月末時点 137,592件																								
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
								地方債																
								その他																
								一般財源																

令和7年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分		その他		総合計画対応施策		章		4		施策		(4)		施策の方向性		②		(単位：千円)																											
小事業		し尿収集運搬経費												会計		01		一般会計				款		25		衛生費				項		15		清掃費				目		30		し尿処理費			
														中事業		010010		し尿収集運搬経費																											
事業目的及び必要性														積 算 基 礎														節（細節）		金 額		前年度予算													
廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、し尿の収集運搬は市町村がその責任を負うことが定められている。 月ヶ瀬・都祁地域を除く旧奈良市域から発生するし尿の収集運搬業務及びその処理手数料の徴収事務を株式会社奈良市清美公社への委託により行う。														し尿収集運搬業務及び手数料徴収事務委託														156,000		委託料		156,000		154,000											
														事業概要																															
月ヶ瀬・都祁地域を除く旧奈良市域については、市民・事業者からの申請により、家庭及び事業所から排出されるし尿の収集運搬等を委託する。また、これに伴う手数料の徴収についても同一の契約により委託する。																																													
これまでの取組内容																																													
月ヶ瀬・都祁地域を除く奈良市域のし尿収集量、し尿処理手数料（収入済額） <table><tr><td></td><td>(R3)</td><td>(R4)</td><td>(R5)</td></tr><tr><td>し尿収集量(kℓ)</td><td>3,008</td><td>2,622</td><td>2,591</td></tr><tr><td>し尿処理手数料（歳入・千円）</td><td>20,558</td><td>18,893</td><td>18,055</td></tr></table>															(R3)	(R4)	(R5)	し尿収集量(kℓ)	3,008	2,622	2,591	し尿処理手数料（歳入・千円）	20,558	18,893	18,055																				
															(R3)	(R4)	(R5)																												
														し尿収集量(kℓ)	3,008	2,622	2,591																												
														し尿処理手数料（歳入・千円）	20,558	18,893	18,055																												
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																																							
		事業費		154,000		154,000		156,000																																					
財源内訳	特定財源		18,055		20,750		20,750		その他		一般廃棄物処理手数料																																		
	一般財源		135,945		133,250		135,250		一般財源																																				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分		その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業		し尿収集運搬経費（山辺環境衛生組合負担金）							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	30	し尿処理費		
									中事業		010010		し尿収集運搬経費													
事業目的及び必要性									積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、し尿の収集運搬は市町村がその責任を負うことが定められている。 月ヶ瀬・都祁地域については、旧月ヶ瀬村、旧都祁村が山辺環境衛生組合に加入し、同組合に負担金を支払い、同組合がし尿・浄化槽汚泥の収集及びその処理を実施していた。合併後も当組合を継続し当該地域から発生するし尿・浄化槽汚泥は山辺環境衛生組合で処理している。今後もこれを継続していく必要があるため、負担金を支払う必要がある。									山辺環境衛生組合負担金										58,833		負担金補助及び交付金		58,833		55,085	
									事業概要																	
これまでの取組内容																										
月ヶ瀬・都祁地域のし尿・浄化槽汚泥の処理量																										
し尿(kℓ)																										
浄化槽汚泥(kℓ)																										
令和5（決算）																										
令和6（予算）																										
令和7（予算案）																										
事業費																										
特定財源																										
一般財源																										
52,239																										
55,085																										
58,833																										
財源内訳																										
国庫支出金																										
県支出金																										
地方債																										
その他																										
一般財源																										
58,833																										
55,085																										
58,833																										
事業費																										
特定財源																										
一般財源																										
52,239																										
55,085																										
58,833																										
財源内訳																										
国庫支出金																										
県支出金																										
地方債																										
その他																										
一般財源																										
58,833																										
55,085																										
58,833																										
事業費																										
特定財源																										
一般財源																										
52,239																										
55,085																										
58,833																										
財源内訳																										
国庫支出金																										
県支出金																										
地方債																										
その他																										
一般財源																										
58,833																										
55,085																										
58,833																										
事業費																										
特定財源																										
一般財源																										
52,239																										
55,085																										
58,833																										
財源内訳																										
国庫支出金																										
県支出金																										
地方債																										
その他																										
一般財源																										
58,833																										
55,085																										
58,833																										
事業費																										
特定財源																										
一般財源																										
52,239																										
55,085																										
58,833																										
財源内訳																										
国庫支出金																										
県支出金																										
地方債																										
その他																										
一般財源																										
58,833																										
55,085																										
58,833																										
事業費																										
特定財源																										
一般財源																										
52,239																										
55,085																										
58,833																										
財源内訳																										
国庫支出金																										
県支出金																										
地方債																										
その他																										
一般財源																										
58,833																										
55,085																										
58,833																										
事業費																										
特定財源																										
一般財源																										
52,239																										
55,085																										
58,833																										
財源内訳																										
国庫支出金																										
県支出金																										
地方債																										
その他																										
一般財源																										
58,833																										
55,085																										
58,833																										
事業費																										
特定財源																										
一般財源																										
52,239																										
55,085																										
58,833																										
財源内訳																										
国庫支出金																										
県支出金																										
地方債																										
その他																										
一般財源																										
58,833																										
55,085																										
58,833																										
事業費																										
特定財源																										
一般財源																										
52,239																										
55,085																										
58,833																										
財源内訳																										
国庫支出金																										
県支出金																										
地方債																										
その他																										
一般財源																										
58,833																										
55,085																										
58,833																										
事業費																										
特定財源																										
一般財源																										
52,239																										
55,085																										
58,833																										
財源内訳																										
国庫支出金																										
県支出金																										
地方債																										
その他																										
一般財源																										
58,833																										
55,085																										
58,833																										
事業費																										
特定財源																										
一般財源																										
52,239																										
55,085																										
58,833																										
財源内訳																										
国庫支出金																										
県支出金																										
地方債																										
その他																										
一般財源																										
58,833																										
55,085																										
58,833																										
事業費																										
特定財源																										
一般財源																										
52,239																										
55,085																										
58,833																										
財源内訳																										
国庫支出金																										
県支出金																										
地方債																										
その他																										
一般財源																										
58,833																										
55,085																										
58,833																										
事業費																										
特定財源																										
一般財源																										
52,239																										
55,085																										
58,833																										
財源内訳																										
国庫支出金																										
県支出金																										
地方債																										
その他																										
一般財源																										
58,833																										
55,085																										
58,833																										
事業費																										
特定財源																										
一般財源																										
52,239																										
55,085																										
58,833																										
財源内訳																										
国庫支出金																										
県支出金																										
地方債																										
その他																										
一般財源																										
58,833																										
55,085																										
58,833																										
事業費																										
特定財源																										
一般財源																										
52,239																										
55,085																										
58,833																										
財源内訳																										
国庫支出金																										
県支出金																										
地方債																										
その他																										
一般財源																										
58,833																										
55,085																										
58,833																										
事業費																										
特定財源																										
一般財源																										
52,239																										
55,085																										
58,833																										

令和7年度歳出予算説明調書

令和7年度予算説明書										課名		廃棄物対策課												
区分	その他		総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)												
小事業	衛生浄化センター管理経費								会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	30	し尿処理費	
									中事業	010015		衛生浄化センター管理経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算				
廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、し尿の処理は市町村がその責任を負うことが定められている。 月ヶ瀬・都祁地域以外の奈良市域から発生するし尿・浄化槽汚泥は奈良市衛生浄化センターにおいて処理を行う。 なお、施設では、汚泥を発酵させ発生するバイオガスを回収し、このガスを利用して施設内の必要箇所に温水と蒸気を供給する。また、発酵させた汚泥を脱水・乾燥し肥料化する。 以上の処理により安定的にし尿の処理を行うとともに、汚泥を資源化し循環型社会形成の推進に寄与する。 令和7年度は、運転管理業務委託の長期継続契約の入札があるため、既存業務を同委託業務に組込む事により効率化を図る。								市外旅費								8		旅費		8		8		
								新聞代								42		消耗品費		39,242		40,037		
								浄化用薬品類等事務用消耗品・補修用消耗品								39,200								
								公用車用ガソリン・軽油、各設備用灯油・プロパン								7,399		燃料費		7,399		8,897		
								印刷製本費								33		印刷製本費		33		33		
								電気料金・水道料金								41,113		光熱水費		41,113		45,000		
								車両修繕料								451		修繕料		451		400		
								各種設備検査点検等手数料（消防設備点検等）								343		手数料		459		1,884		
								測定手数料（環境測定）								116								
								自動車損害保険料								36		保険料		2,579		2,420		
								全都清団体廃棄物処理プラント保険								2,543								
事業概要								エレベーター保守管理委託、脱水ケーキ処分委託								733		委託料		104,947		97,215		
								電気設備保守点検委託																
								衛生浄化センター運転管理委託								104,214								
								自動車借上料及びテレビ聴視料								380		使用料及び賃借料		380		380		
これまでの取組内容								各種研修会等出席負担金（フォークリフト運転技能講習）								46		負担金補助及び交付金		1,048		1,045		
								各種協議会負担金								30								
								流域下水道維持管理負担金								972								
								自動車重量税及び汚染負荷量賦課金								104		公課費		104		104		
【令和3年～令和5年度の処理実績等】																		事業費計		197,763		197,423		
			令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
									国庫支出金															
									県支出金															
									地方債															
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		184,229		197,423		197,763		一般財源										197,763		197,423			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性 ②										(単位：千円)						
小事業	衛生浄化センター維持補修事業						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	30	し尿処理費	
							中事業	010020		衛生浄化センター維持補修経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算		
月ヶ瀬・都祁地域以外の市域から発生するし尿・浄化槽汚泥の処理施設である衛生浄化センターの施設・設備を定期的に点検・維持補修することで、安定的な施設運転を実施する。特に汚泥再生処理施設については、設置後約20年を経過しており、各機器の損傷、損耗、腐食 が著しく、年次的に行うべき点検補修を先送りしている設備もあり、優先順位を慎重に考慮しながら点検補修を実施する必要がある。また、突発的に故障した施設・設備に関しても的確に修繕を行い、対処していく。							施設修繕料												修繕料	62,000	60,000		
							┌ 汚泥再生処理施設点検補修 47,000																
							└ 監視制御システム点検補修 10,000																
							一般修理 5,000																
事業概要																							
衛生浄化センター施設の概要																							
汚泥再生処理施設																							
管理棟																							
以上の施設・設備の維持補修経費																							
汚泥再生処理施設の各設備の点検補修を実施するほか、突発的に故障した施設・設備の修繕を実施する。																							
これまでの取組内容																							
衛生浄化センター維持補修経費の予算額・決算額の推移は以下のとおり																							
(単位：千円)																							
<table><tr><td></td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>予算額</td><td>75,884</td><td>60,000</td><td>60,000</td><td>60,000</td></tr><tr><td>決算額</td><td>75,884</td><td>60,000</td><td>57,730</td><td>59,978</td></tr></table>																							R2
	R2	R3	R4	R5																			
予算額	75,884	60,000	60,000	60,000																			
決算額	75,884	60,000	57,730	59,978																			
							財源内訳												財 源 の 内 容				
							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源																
																			62,000	60,000			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																	
事業費		59,978		60,000		62,000																	
財源内訳	特定財源																						
	一般財源	59,978		60,000		62,000																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設事業							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	40	清掃施設整備事業費			
								中事業	020010		大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
大阪湾広域臨海環境整備センター（以下「フェニックス」という。）は、市町村域、府県域を越えて、共同で利用できる廃棄物の最終処分場を確保し、圏域全体の長期的、安定的な廃棄物の処分を図るとともに、造成された埋立地については、港湾施設用地、都市再開発用地等として有効に活用していくために、広域臨海環境整備センター法（昭和56年）に基づき、設立された団体であり、本市は、市内の最終処分場で埋立できない廃棄物を処分するため、当団体の大阪湾圏域広域処理場整備事業に参加しており、廃棄物埋立処分場の建設工事費の一部を建設工事委託料として、負担している。								大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事委託 Ⅱ期計画事業										6,260		委託料		6,260		4,969	
事業概要																		事業費計		6,260		4,969			
これまでの取組内容																									
本市の建設・調査委託料の推移は以下のとおり																									
(単位：千円)																									
		R1	R2	R3	R4	R5																			
		予算額	3,467	9,625	4,401	5,579	6,681																		
		決算額	2,910	9,064	4,196	4,808	5,925																		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																			
事業費		5,925		4,969		6,260																			
財源内訳	特定財源	4,100		4,300		5,400																			
	一般財源	1,825		669		860																			
						</																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	収集課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	かん・びん等選別業務会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費		
							中事業	010010		清掃事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
事務厚生棟内パッカー車洗車場等の清掃作業及び再生資源選別作業に従事する作業員として会計年度任用職員を採用し、人員コストの低減を図りながら、洗車場の清潔保持等を行う必要がある。							清掃作業員（パートタイム会計年度任用職員）報酬										2,607	報酬	2,607	2,318				
							清掃作業員（パートタイム会計年度任用職員）費用弁償										204	旅費	204	204				
事業概要																								
事務厚生棟内パッカー車洗車場の清掃及び環境清美工場のかん・びん・ペットボトル回収施設での選別作業に従事する会計年度任用職員を雇用する事業																								
これまでの取組内容																								
平成27年度から臨時職員を1人採用し、上述の業務に従事させていたが、平成29年度からパートタイム職員による2人体制で実施している。																								
																	事業費計	2,811	2,522					
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
事業費							令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債											
							2,219		2,522		2,811													
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		2,219		2,522		一般財源												2,811		2,522			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	収集課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																								
小事業	収集業務会計年度任用職員等経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費											
							中事業	010010		清掃事務経費																							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算														
収集業務の平準化による適正職員数の補充として会計年度任用職員を採用し、人員コストの低減と市民サービスの維持向上を図る。							パートタイム会計年度任用職員						報酬（時間外含む）		68,200		報酬	68,200	59,676														
							パートタイム会計年度任用職員						期末手当		12,189		職員手当等	22,428	19,446														
							パートタイム会計年度任用職員						勤勉手当		10,239																		
							パートタイム会計年度任用職員						費用弁償		2,346		旅費	2,346	2,346														
事業概要																						事業費計	92,974	81,468									
家庭ごみの収集業務の安定した運営を行うため、作業員の欠員補充要員として家庭ごみの収集作業に従事する会計年度任用職員を雇用する事業																						財 源 の 内 容											
																						国庫支出金											
																						県支出金											
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																									
財源内訳	特定財源						その他																										
	一般財源		67,888		81,468		92,974		一般財源										92,974 81,468														

令和7年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	環境清美施設管理経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費	
							中事業	015010	環境清美施設管理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算		
環境清美センター事務厚生棟で勤務する職員の良好な労働安全衛生を確保するため、事務厚生棟及び駐車場棟における各設備の法定点検等を実施し、施設の適正な維持管理を行う。 主な点検等及び根拠法は以下のとおり ①電気工作物保安管理業務－電気事業法 ②環境衛生管理業務－建築物における衛生的環境の確保に関する法律 ③事務厚生棟及び駐車場棟消防設備点検－消防法 ④駐車場棟エレベーターの保守点検－クレーン等安全規則 また、施設及びその設備の維持管理に光熱水費、修繕料、保守点検委託等が必要となる。							事務厚生棟用蛍光灯等 消耗品												1,092	消耗品費	1,092	600	
							事務厚生棟電気料金												15,400	光熱水費	25,290	28,956	
							事務厚生棟ガス料金												5,090				
							事務厚生棟水道料金												4,800				
							事務厚生棟・駐車場棟施設修繕料												3,000	修繕料	3,000	2,000	
							事務厚生棟電気設備検査点検手数料												306	手数料	1,158	1,122	
							事務厚生棟・駐車場棟消防設備検査点検手数料												352				
							事務厚生棟環境衛生管理業務手数料												500				
							事務厚生棟・駐車場棟清掃業務委託												8,448	委託料	10,020	11,757	
							洗車場排水槽清掃委託												180				
事業概要							事務厚生棟機械警備委託												540				
							駐車場棟エレベーター保守管理委託												535				
							真空式温水ヒーター保守点検業務委託												187				
							浴室循環ろ過装置保守点検業務委託												100				
							事務厚生棟産業廃棄物処理委託												30				
							電話交換機設備リース料												924	使用料及び賃借料	924	713	
							洗濯機												685	備品購入費	685	0	
これまでの取組内容																			事業費計	42,169	45,148		
執行状況の推移は以下のとおり。							(単位：千円)																
								令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度											
							予算額	46,277	45,338	42,829	50,533	47,119											
							決算額	39,417	40,809	38,803	45,285	38,861											

課名	収集課

— 743 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	ごみ収集車両管理経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	15	塵芥処理費	
							中事業	010015	ごみ収集車両管理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
家庭ごみの収集業務を安定して行うため、収集業務に使用する車両の定期点検、劣化部品の取替修繕、消耗品の交換等適正な維持管理が必要である。							タイヤ							2,987	消耗品費	4,466	4,288						
							バッテリー							120									
							オイル							1,029									
							尿素水溶液（排ガス規制用）							210									
							収集車両用消耗品							120									
							ガソリン							3,290					燃料費	18,402	17,245		
							軽油							15,112									
							定期車検整備（33台）							5,570					修繕料	12,965	12,639		
							法定6カ月・法定12カ月定期点検整備（34台）							187									
							一般修理及び機械器具等修理							7,208									
事業概要							自賠責保険（35台）							468	保険料	468	458						
							自動車リース料（10台）							2,900	使用料及び賃借料	2,900	3,089						
							自動車重量税（35台）							889	公課費	889	889						
これまでの取組内容																	事業費計	40,090	38,608				
収集運搬業務に使用する車両の老朽化により、修繕費用が増加傾向にある。日頃から、車両の点検を行うことで、安全な車両運行と大きな故障を事前に防ぎ、円滑な運行に努めている。							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		35,526	38,608	40,090		地方債																	
財源内訳	特定財源					その他																	
	一般財源	35,526	38,608	40,090		一般財源											40,090	38,608					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	ごみ収集委託経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	15	塵芥処理費	
							中事業	010020		ごみ収集委託経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
ごみ収集業務を安定的かつ継続的に実施するとともに、市民の衛生的な生活環境を維持し、さらなる行政コストの低減を図るため、市内中高層住宅等、東部地域及び市街地家庭系ごみ収集を委託することにより、収集業務の合理化と市民サービスの向上を図る。							月ヶ瀬・都祁・東部地域・精華地区等ごみ収集委託										58,784	委託料	546,777	534,462			
							中高層住宅等ごみ収集委託										79,651						
市街地家庭系ごみ収集委託										198,611													
市街地家庭系ごみ収集委託 (令和3、令和4、令和5、令和7開始)										209,731													
事業概要							家庭系ごみ収集運搬業務委託 (債務負担行為設定) 令和7年度～令和12年度 限度額 290,000千円																
家庭ごみの収集運搬業務を奈良市清美公社・民間事業者に委託する事業																							
奈良市清美公社 月ヶ瀬・都祁・東部地域・精華地区等ごみ収集委託 中高層住宅等ごみ収集委託 市街地家庭系ごみ収集委託 民間事業者 市街地家庭系ごみ収集委託（令和3、令和4、令和5、令和7開始）																							
これまでの取組内容																							
東部地域委託（昭和54年開始） 精華地区等ごみ収集委託（平成21年開始） 中高層住宅等ごみ収集委託（昭和59年開始） 月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託（平成17年開始） 市街地家庭系ごみ収集委託 ・清美公社委託（年次的に委託区域を拡大） （平成25年、平成26年、平成27年、平成29年、令和2年、令和3年、令和4年、令和5年開始） ・民間事業者委託（年次的に委託区域を拡大） （令和3、令和4、令和5、令和7開始） 総合評価落札方式一般競争入札により民間事業者と契約締結																	報酬 旅費 消耗品費 通信運搬費		90 197 16 8				
																	事業費計	546,777	534,773				
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金															
事業費		534,462		534,773		546,777		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	534,462		534,773		546,777		一般財源				546,777		534,773									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)												
小事業	清掃施設整備事業							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	40	清掃施設整備事業費
								中事業	010010		清掃施設整備事業												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
環境清美センター事務厚生棟各設備について、竣工後35年が経過し、経年劣化等が進んでいる。新クリーンセンターが稼働するまでの間利用する必要があり、取替・修繕等を計画的に進める。 粉末消火設備は、設置後30年以内に安全点検が義務付けられているが、すでに法令期限より6年経過しているため改修が必要である。 駐車場棟のエレベーターは、設置から35年が経過しており、故障が発生した場合、部品が供給できず修理対応ができない。また、故障による人身事故のリスクもあるためエレベーターの改修が必要である。								アスベスト事前調査										280	委託料	280	300		
								粉末消火設備改修										9,720	工事請負費	9,720	19,000		
								環境清美センター駐車場棟エレベーター改修工事 （債務負担行為設定） 令和7年度～令和8年度 限度額18,000千円															
事業概要																							
設置後30年が経過した粉末消火設備のポンベの交換。また、設置後35年が経過したエレベーターの改修を行う。																							
これまでの取組内容																							
平成29年度は空調配管・冷却塔の改修工事を実施 平成30年度に洗車用給水加圧ポンプ1基・高圧気中開閉器の更新を実施 令和2年度に高圧ケーブルの交換を計画したが、既存経路での交換が困難であることが判明し、令和3年度に新たな経路を敷設した上で交換を実施 令和4年度に新型コロナウイルス対策のため、職員用トイレ改修工事を実施 令和6年度に電気設備の改修を行い、空調設備を全館空調から個別空調への変更を実施。																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		0		39,300		10,000		地方債												10,000	39,300		
財源内訳	特定財源			39,300		10,000		その他															
	一般財源	0		0		0		一般財源												0	0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	ごみ収集車両整備事業						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	40	清掃施設整備事業費
							中事業	035010		ごみ収集車両整備事業											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
2tパッカー車でのごみ収集が困難な区域の作業を行う小型ダンプが老朽化で整備費用が高額となり、製造も終了していることから軽四ダンプに切り替え車両の更新を行う。 また、2tパッカー車も老朽化で整備費用が高額となるため、計画的に更新を図って行く必要がある。							軽四ダンプ										2,200	備品購入費	2,200	12,200	
							ごみ収集車両購入経費 （債務負担行為設定） 令和7年度～令和8年度 限度額10,000千円														
事業概要																					
小型ダンプを軽四ダンプに更新する。 老朽化した2tパッカー車を更新する。																					
これまでの取組内容																					
収集車両の老朽化に伴い、整備にかかる経費が年々増加傾向にあるため、車両の状態を考慮しながら計画的な車両更新に努めている。																					
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			財源内訳										財 源 の 内 容				
		事業費	2,068	12,200	2,200			国庫支出金													
								県支出金													
								地方債												2,200 12,200	
財源内訳	特定財源		12,200	2,200			その他														
	一般財源	2,068	0	0			一般財源												0 0		

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	まち美化推進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	収集業務会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費	
							中事業	010010		清掃事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
収集業務の平準化による適正職員数の補充として会計年度任用職員を採用し、コスト削減と市民サービスの維持向上を図る。							収集作業員（会計年度任用職員）報酬										報酬	14,841	13,654				
							収集作業員（会計年度任用職員）費用弁償										旅費	674	650				
事業概要																							
作業員の欠員補充要員として、町内清掃ごみ・不法投棄ごみ、大型ごみの収集業務のほか、ごみの再生資源化に伴う、小型家電および給食残渣の回収業務等に従事する会計年度任用職員を雇用する事業																							
これまでの取組内容																							
コスト削減に努めながら、市民サービスに影響が出ることのないよう収集業務に取り組んでいる。																							
																	事業費計	15,515	14,304				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
	令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）					地方債															
事業費	0	14,304	15,515					その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	0	14,304	15,515																15,515	14,304		

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	まち美化推進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	再生資源収集車両等管理経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費		
								中事業	010013		再生資源収集車両等管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
再生資源、小型家電の収集及び給食残渣の回収に使用する車両を効率的に運行するとともに、車両の維持管理を図る。								消耗品（タイヤ等）										180		消耗品費		180		180	
								ガソリン										314		燃料費		656		508	
								オートガス										12							
								軽油										330							
								定期車検等整備修理										710		修繕料		993		943	
								一般修理										250							
								法定点検										33							
事業概要								自賠償保険料										77		保険料		77		81	
日々の収集作業及び車両の経年劣化から生じる車両の故障について、予算の範囲内で自動車継続検査の実施と修繕を行い、市民サービスの低下にならないよう車両管理を行う事業								自動車借上料										370		使用量及び賃借料		370		0	
								自動車重量税										112		公課費		112		105	
これまでの取組内容																									
点検不良による事故がないように点検整備し、故障が発生した場合は速やかに修理し、再生資源の収集に支障をきたさないように取り組んでいる。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
事業費		1,294		1,817		2,388		国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	1,294		1,817		2,388		一般財源												2,388		1,817			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																									
小事業	塵芥処理事務経費						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	15	塵芥処理費													
							中事業	010010		塵芥処理事務経費																								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算															
専用回線での電話・インターネットによる環境清美工場への持込ごみ及び大型ごみ・有害ごみの収集を受付ける。会計年度任用職員を採用し、市民からの申込受付やそれに関連する事務を行う。また、職員の安全運転意識の向上及び事故の抑制を図る。							会計年度任用職員										16,955	報酬	16,955	14,828														
							会計年度任用職員勤勉手当										2,780	職員手当等	6,089	5,223														
							会計年度任用職員期末手当										3,309																	
							会計年度任用職員費用弁償										732	旅費	732	732														
							事務用消耗品										1,012	消耗品費	1,012	1,016														
							大型ごみ・持込ごみ電話受付通信料										1,137	通信運搬費	1,789	1,789														
							タブレットＰＣ通信費用										652																	
							求人広告掲載料										113	広告料	113	115														
							大型ごみ・持込ごみ受付システム賃借料										18,313	使用料及び賃借料	19,627	19,627														
							通話録音装置賃借料										1,314																	
事業概要							運転適性診断受講負担金										10	負担金補助及び交付金	10	10														
これまでの取組内容																	事業費計	46,327	43,340															
・令和2年3月 持込ごみのインターネット受付を開始。令和3年10月大型ごみ・持込ごみ受付システムの更新に併せて、大型ごみ収集のインターネット受付を開始し、電話受付の混雑解消を図り、申込受付の利便性向上に取組んでいる。 ・令和5年10月から通話録音装置を導入し、電話対応者に対して実際の説明方法を踏まえた効果的な指導が可能となった。 ＜インターネット受付利用率＞ <table><tr><td>令和2年度</td><td>13.8%</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>22.7%</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>38.6%</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>48.6%</td></tr><tr><td>令和6年度 1月末時点</td><td>53.9%</td></tr></table>																	令和2年度	13.8%	令和3年度	22.7%	令和4年度	38.6%	令和5年度	48.6%	令和6年度 1月末時点	53.9%	財源内訳	財 源 の 内 容						
							令和2年度	13.8%																										
							令和3年度	22.7%																										
							令和4年度	38.6%																										
							令和5年度	48.6%																										
令和6年度 1月末時点	53.9%																																	
<table><tr><td>令和5（決算）</td><td>令和6（予算）</td><td>令和7（予算案）</td></tr><tr><td>事業費</td><td>31,248</td><td>43,340</td><td>46,327</td></tr><tr><td>特定財源</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>一般財源</td><td>31,248</td><td>43,340</td><td>46,327</td></tr></table>							令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	事業費	31,248	43,340	46,327	特定財源				一般財源	31,248	43,340	46,327	国庫支出金												
							令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																									
							事業費	31,248	43,340	46,327																								
特定財源																																		
一般財源	31,248	43,340	46,327																															
							県支出金																											
							地方債																											
財源内訳							その他																											
							一般財源											46,327	43,340															

令和7年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分		その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業		ごみ収集車両管理経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	15	塵芥処理費		
								中事業	010015		ごみ収集車両管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
大型ごみ・有害ごみの収集運搬業務を円滑に行うために車両の消耗品、燃料購入、継続検査、修理、自動車損害賠償責任保険料及び自動車重量税といった車両維持管理を行う。								消耗品（タイヤ、バッテリー、オイル等）										961		消耗品費		961		960	
								ガソリン										565		燃料費		5,048		5,120	
								オートガス										70							
								軽油										4,413							
								定期車検等整備修理										2,048		修繕料		3,428		3,874	
一般修理										1,380															
事業概要								自賠償保険料										213		保険料		213		237	
日々の収集作業及び車両の経年劣化から生じる車両の故障について、予算の範囲内で自動車継続検査の実施と修繕を行い、市民サービスの低下にならないよう車両管理を行う事業								公用車リース										528		使用料及び賃借料		528		489	
								自動車重量税										469		公課費		469		535	
これまでの取組内容																		手数料				81			
																		事業費計		10,647		11,296			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		10,986		11,296		10,647		地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		10,986		11,296		10,647		一般財源												10,647		11,296		

課名	まち美化推進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②		(単位：千円)																																																	
小事業	ごみ収集委託経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	15	塵芥処理費																																							
								中事業	010020		ごみ収集委託経費																																																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算																																							
東部地域、月ヶ瀬地域、都祁地域、中登美ヶ丘3・4丁目、中高層住宅（都市再生機構が管理する団地など）などのごみ・有害ごみ収集運搬業務の効率化を図るための業務委託を行う。								大型ごみ・有害ごみ収集委託										14,304		委託料		14,304		14,303																																					
事業概要																																																													
東部地域、月ヶ瀬地域、都祁地域、中登美ヶ丘3・4丁目、中高層住宅（都市再生機構が管理する団地など）などのごみ・有害ごみ収集運搬業務の効率化を図るための業務委託を行う事業																																																													
これまでの取組内容																																																													
過去の収集体数 <table><tr><td></td><td>中高層住宅</td><td>東部地域</td><td>都祁・月ヶ瀬地区</td><td>合計</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>2,631</td><td>1,148</td><td>1,181</td><td>4,960</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>2,661</td><td>1,346</td><td>1,290</td><td>5,297</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>2,871</td><td>1,371</td><td>1,556</td><td>5,798</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>2,925</td><td>1,192</td><td>1,486</td><td>5,603</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>2,705</td><td>952</td><td>1,191</td><td>4,848</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>2,527</td><td>918</td><td>1,168</td><td>4,613</td></tr><tr><td>令和6年度(1月末時点)</td><td>2,185</td><td>726</td><td>931</td><td>3,842</td></tr></table>									中高層住宅	東部地域	都祁・月ヶ瀬地区	合計	平成30年度	2,631	1,148	1,181	4,960	令和元年度	2,661	1,346	1,290	5,297	令和2年度	2,871	1,371	1,556	5,798	令和3年度	2,925	1,192	1,486	5,603	令和4年度	2,705	952	1,191	4,848	令和5年度	2,527	918	1,168	4,613	令和6年度(1月末時点)	2,185	726	931	3,842	財源内訳		財 源 の 内 容											
									中高層住宅	東部地域	都祁・月ヶ瀬地区	合計																																																	
								平成30年度	2,631	1,148	1,181	4,960																																																	
								令和元年度	2,661	1,346	1,290	5,297																																																	
								令和2年度	2,871	1,371	1,556	5,798																																																	
								令和3年度	2,925	1,192	1,486	5,603																																																	
								令和4年度	2,705	952	1,191	4,848																																																	
								令和5年度	2,527	918	1,168	4,613																																																	
令和6年度(1月末時点)	2,185	726	931	3,842																																																									
国庫支出金																																																													
県支出金																																																													
地方債																																																													
その他																																																													
一般財源												14,304		14,303																																															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																																																							
事業費		14,303		14,303		14,304																																																							
財源内訳	特定財源																																																												
	一般財源	14,303		14,303		14,304																																																							

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	まち美化推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)																
小事業	清美事務経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	35	清美費		
								中事業	010010		清美事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
課の事務運営に要する経費								市外旅費										13		旅費		13		6	
								新聞代										42		消耗品費		70		67	
								事務消耗品（コピー用紙、小型クレーンテキスト代）										28							
								事務連絡車用ガソリン										79		燃料費		79		85	
								応急手当用医薬品										7		医薬材料費		7		7	
事業概要								切手代										31		通信運搬費		31		31	
								証明書交付手数料										2		手数料		3		3	
								払込手数料										1							
								自動車借上料										261		使用料及び賃借料		283		197	
								テレビ視聴料										22							
								安全運転管理者協会負担金										22		負担金補助及び交付金		237		69	
								小型移動式クレーン運転技能講習会出席負担金										50							
								車両系建設機械運転技能講習会出席負担金										112							
								フォークリフト運転技能講習会出席負担金										53							
								これまでの取組内容																	
安全運転管理者講習会を正副の管理者が受講し、日々の安全運転の指導に努めている。また、クレーンやフォークリフト等の操作に必要な講習を受けることにより、町内清掃ごみの収集を円滑に実施している。								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		2,005		465		723		地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	2,005		465		723		一般財源												723		465			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	美化推進経費	会計		01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	35	清美費		
		中事業		010015		美化推進経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算	
清潔で快適なまちづくりを目指し、一般廃棄物の不法投棄防止対策、あき地の適正管理指導等の環境美化推進を行う。								事務消耗品（コピー代、不法投棄防止用看板 ほか）						199		消耗品費		199	199
								電気料金						284		光熱水費		284	301
								不法投棄防止センサー修理						51		修繕料		51	51
								草刈除去作業委託						30		委託料		190	190
								町内清掃及び不法投棄収集運搬業務委託						160					
事業概要																			
これまで設置した不法投棄防止センサー及び同対策カメラの維持管理、希望する自治会に配布する不法投棄防止用看板の購入等の不法投棄防止対策及びあき地の適正管理等の環境美化推進を行う事業																			
これまでの取組内容														事業費計		724	741		
								財源内訳		財 源 の 内 容									
								国庫支出金											
								県支出金											
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費								683		741	724
財源内訳	特定財源	149		30		30		その他	行政代執行徴収金収入						30		30		
	一般財源	534		711		694		一般財源							694		711		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	公衆便所管理経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	35	清美費	
							中事業	010020		公衆便所管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条第6項に基づき、近鉄奈良駅前、新大宮駅前、高の原駅前、大和西大寺駅南口の公衆便所の衛生保持を行う。							部品・工具類										10	消耗品費	10	10			
							電気料金										155	光熱水費	1,660	1,660			
							水道料金										1,505						
							一般修繕料										300	修繕料	300	300			
							駅前公衆便所維持管理委託										4,301	委託料	4,597	4,492			
事業概要							収集ごみ処分委託										149						
近鉄奈良駅ほか3カ所の駅前公衆便所の清掃等の維持管理を行う事業							ごみ収集委託										147						
これまでの取組内容																	事業費計	6,567	6,462				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債															
事業費		5,874		6,462		6,567		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源											6,567	6,462			
	一般財源	5,874		6,462		6,567																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(5)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	清美車両管理経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	35	清美費		
								中事業	010025		清美車両管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
町内清掃及び不法投棄ごみの収集運搬を円滑に進めるため、車両の維持管理を行う。								消耗品（タイヤ等）										1,543		消耗品費		1,543		1,542	
								ガソリン										439		燃料費		3,591		2,615	
								軽油										3,152							
								定期車検等整備修理 一般修理										2,100 1,900		修繕料		4,000		3,688	
								自賠責保険料										187		保険料		187		174	
事業概要								自動車借上料										311		使用料及び賃借料		311		311	
日々の収集作業及び車両の経年劣化から生じる車両の故障について、自動車継続検査の実施と修繕を行い、市民サービスの低下にならないよう車両管理を行う事業								自動車重量税										467		公課費		467		418	
これまでの取組内容																		手数料				1			
点検不良による事故がないように点検整備し、故障が発生した場合は速やかに修理し、道路清掃、町内清掃及び不法投棄ごみの収集に支障をきたさないように取り組んでいる。																		事業費計		10,099		8,749			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		7,377		8,749		10,099		地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	7,377		8,749		10,099		一般財源												10,099		8,749			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)																				
小事業	ごみ収集車両整備事業						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	40	清掃施設整備事業費								
							中事業	035010	ごみ収集車両整備事業																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
現在の環境清美工場の焼却炉を支障なく使用するために、ごみの再生資源化および減量化を図る必要がある。それに伴い、従来は焼却していた小中学校から排出される給食残渣を回収するために、車両の更新を行う。							車両購入費 (軽ダンプ)										5,200	備品購入費	5,200	10,000									
																	事業概要												
																	現在老朽化が進んでいる車両を給食残渣の回収に使用する軽ダンプ2台に更新するための事業												
																	これまでの取組内容												
収集車両の経年劣化に伴い、整備費用が年々増加傾向にあるため、車両の状態を考慮したうえで、計画的に環境対策を考慮した車両に更新している。																	事業費計	5,200	10,000										
																	財源内訳	財 源 の 内 容											
																	国庫支出金												
																	県支出金												
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）				地方債											5,200	10,000									
財源内訳	特定財源		10,000	5,200				その他																					
	一般財源	7,479	0	0				一般財源											0	0									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	工場事務経費	会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 15 清掃費 目 25 環境清美工場維持管理費						中事業 010010 工場事務経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算			
課の事務運営のために必要な事業である。その他、ごみ処理や工場内の維持管理に必要な需用費、手数料や業務委託のために必要な経費である。								職員研修旅費 他					131	旅費	131	128		
								事務用消耗品 他					2,203	消耗品費	2,203	2,205		
								場内各施設湯沸用プロパンガス 他					834	燃料費	834	791		
								救急用常備薬一式					83	医薬材料費	83	83		
								可燃ごみ廃棄手数料 その他手数料					72,540 237	手数料	72,777	234		
								環境清美工場廃棄物処理プラントに係る施設保険料					4,296	保険料	4,296	6,783		
								環境清美工場管理業務委託 不燃ごみ運搬処分委託 可燃ごみ処分等委託					3,600 339,900 33,660	委託料	377,160	215,365		
								事務連絡用公用車リース料（2台） 環境清美工場 電話交換機設備等事務機器借上料 有料道路通行料 その他使用料及び賃借料					674 711 1,320 73	使用料及び賃借料	2,778	714		
								技能講習会出席負担金 環境保全負担金 その他各種負担金補助及び交付金					1,111 8,000 24	負担金補助及び交付金	9,135	5,897		
								これまでの取組内容 大規模改修工事に伴う可燃ごみの運搬処分は民間業者での処分委託ではなく、他市へのごみ搬入を計画し協議を行い他市での処分を行うこととした。また、不燃ごみの処理については、令和6年度、破碎処理施設の老朽化した現状や今後の維持管理コスト等もふまえて、今後の破碎処理施設の基本方針を定め、運転を停止し運搬処理業務委託を行った。					給料 職員手当等 共済費 備品購入費					
事業費計					469,397	238,244												
財源内訳					財 源 の 内 容													
国庫支出金																		
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金													
事業費		192,382	238,244	469,397	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	192,382	238,244	469,397	一般財源						469,397 238,244							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																											
小事業	汚染負荷量賦課金経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	25	環境清美工場維持管理費														
							中事業	010010		工場事務経費																										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																	
汚染負荷量賦課金は「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、一般廃棄物処理施設等が過去、現在における汚染負荷量に応じて公害による健康被害者に対し汚染原因者の負担により保障を行うために必要な事業である。							汚染負荷量賦課金										1,800	公課費	1,800	1,800																
																	事業概要																			
																	汚染負荷量は過去、現在硫黄酸化物の排出量を基礎として算定され、単価は毎年変動するため汚染負荷量を算定し汚染負荷量賦課金を独立行政法人環境再生保全機構に納付するための事業である。																	事業費計		1,800
これまでの取組内容																																				
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																															
事業費		1,530	1,800	1,800	地方債																															
財源内訳	特定財源				その他																															
	一般財源	1,530	1,800	1,800	一般財源											1,800	1,800																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	焼却炉管理経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	25	環境清美工場維持管理費	
							中事業	010015		焼却炉管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算		
現在、環境清美工場では大規模改修工事を行っているが、他の炉を稼働させながらの工事となっており、稼働中の焼却炉及びその他場内施設の維持管理等に必要な事業である。							薬品類消耗品						93,380		消耗品費	169,980	171,000						
							その他各種消耗品						76,600										
							車両用軽油・軽油取引税・配達料						4,203		燃料費	11,732	4,869						
							洗車機・暖房・焼却炉用灯油						7,520										
							その他各種燃料費						9										
							計量票						129		印刷製本費	129	129						
							電気料金						299,880		光熱水費	305,480	357,500						
							水道料金						5,600										
							車両修繕料（ダンプ・ショベルローダー等）						6,881		修繕料	6,881	6,500						
							車両関係法定定期点検						1,615		手数料	1,615	1,615						
工場施設の電気や水道料金、稼働中の焼却炉の運営に係る消耗品費、稼働中の焼却施設運営及び維持管理に係る委託料などを執行する事業である。							自賠責保険料（9台）						139		保険料	139	139						
							ごみ自己搬入待機車両整理業務委託						7,158		委託料	42,084	39,781						
							塩化水素分析計保守点検委託						12,500										
							5成分分析計保守点検委託						3,800										
							その他各種委託						18,626										
							塗料						500		原材料費	500	500						
							自動車重量税（9台）						397		公課費	397	397						
これまでの取組内容							事業費計												538,937	582,430			
							財源内訳												財 源 の 内 容				
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債															
事業費		521,984		582,430		538,937		その他															
財源内訳	特定財源	481,707		510,100		510,100		一般廃棄物処分手数料、産業廃棄物処理手数料												510,100	510,100		
	一般財源	40,277		72,330		28,837		一般財源												28,837	72,330		

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	環境清美工場

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)																												
小事業	破碎機管理経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	25	環境清美工場維持管理費																
								中事業	010020		破碎機管理経費																												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																			
環境清美工場に搬入された蛍光管を適正に処理するための蛍光管処理機等の維持運営に必要な事業である。								日常用消耗品										5,400	消耗品費	8,000	18,455																		
								工具類消耗品										100																					
								重機用消耗品										2,500																					
								暖房用灯油（3,080ℓ）										403	燃料費	403	17,941																		
								ユニットハウス賃借料（粗大ごみ監視室）										262	使用料及び賃借料	262	262																		
事業概要																		委託料		4,283																			
蛍光灯処理機等の補修に要する消耗品、ユニットハウスの賃借料、市民持込ごみの作業をする職員の暖房用灯油を調達するための事業である。																		事業費計	8,665	40,941																			
																		財源内訳										財 源 の 内 容											
																		国庫支出金																					
県支出金																																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																															
事業費		52,296		40,941		8,665		その他																															
財源内訳	特定財源							一般財源																															
	一般財源	52,296		40,941		8,665												8,665 40,941																					

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	環境清美工場

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	有害ごみ等処分経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	25	環境清美工場維持管理費		
								中事業	010030		有害ごみ等処分経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
環境清美工場に搬入される有害ごみ及び環境清美工場において適正に処理することが困難な廃棄物並びに焼却灰等の処理、処分するために必要な事業である。								有害ごみ用ドラム缶										440		消耗品費		2,497		2,448	
								タイヤ（10t車用）										726							
								バッテリー（10t車用）										65							
								その他各種消耗品										1,266							
								車両用軽油・軽油取引税・配達料										6,899		燃料費		6,899		3,276	
								10tダンプ車 車検（4台）										612		修繕料		4,000		2,500	
								10tダンプ車 一般修理（4台）										3,388							
								自賠責保険料（10tダンプ車×4台）										73		保険料		73		73	
								廃乾電池・廃蛍光管等水銀含有廃棄物処分委託										5,445		委託料		47,916		61,955	
								ばいじん処理物埋立処分委託										16,731							
事業概要 環境清美工場の焼却灰等の残余物を大阪湾広域臨海環境整備センターへ搬出するための埋立委託料、焼却灰等の運搬、ばいじん処理物等の運搬に要する経費、焼却ピット等でのごみ処理作業に係る消耗品、作業用重機借上料などを執行する事業である。								焼却灰（非鉄）処分委託										25,740							
								場内作業用重機賃貸借										4,554		使用料及び賃借料		8,893		6,244	
								高圧洗浄機借上料										840							
								有料道路通行料										3,499							
								自動車重量税（10t車4台）										492		公課費		492		492	
これまでの取組内容																		事業費計		70,770		76,988			
これまで民間委託をしていたばいじん処理物、焼却灰（非鉄）運搬業務を直営とすることで費用の削減を図るとともに、消耗品や修繕料については職員の経費節約の意識を高め経費削減に向けた取組を行っている。								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																				
事業費		81,496	76,988	70,770	地方債																				
財源内訳	特定財源	41,994	33,400	11,800	その他		大型鉄売却処分収入、廃自転車売却処分収入 雑線スクラップ売却処分収入										11,800		33,400						
	一般財源	39,502	43,588	58,970	一般財源												58,970		43,588						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	工場維持補修事業	会計		01	一般会計		款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費				
		中事業		010035	工場維持補修経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
環境清美工場の焼却施設を適正に運営するために要する補修経費並びに維持管理に必要な事業である。								焼却炉定期点検補修					246,200	修繕料	518,900	678,000			
								排ガス設備定期点検補修					103,750						
ごみクレーン点検整備補修					28,750														
熱分解棟点検整備補修					20,000														
空気圧縮機点検補修					13,100														
環境清美工場塩化水素計定期補修					3,400														
環境清美工場5成分分析計定期補修					2,200														
非常用発電機点検補修					2,000														
灰污水处理装置点検整備補修					35,000														
主灰出コンベア類補修					8,500														
灰固化補修					4,500														
井戸ろ過機補修					3,000														
焼却炉一般修理					20,300														
破碎機棟一般修理					2,000														
固定観測局定期補修					2,260														
固定観測局塩化水素計定期補修					2,090														
計量機定期補修					1,850														
付帯施設一般修理					20,000														
事業概要								鋼板（焼却炉用）					300	原材料費	1,100	1,000			
								縞鋼板（焼却炉用）					80						
								ステンレス鋼板（焼却炉用）					30						
								プライラム515（焼却炉用）					400						
								その他鋼材					290						
これまでの取組内容																			
竣工から40年近くが経過し工場施設の老朽化が進み、工場施設の補修経費は年々増加傾向にある。職員の経費節約の意識を高め経費削減に向けた取組を行っている。																			
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	財源内訳					財 源 の 内 容									
					国庫支出金														
					県支出金														
事業費		895,668	701,000	520,000	地方債											22,000			
財源内訳	特定財源		22,000		その他														
	一般財源	895,668	679,000	520,000	一般財源										520,000	679,000			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	検査測定経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	25	環境清美工場維持管理費	
								中事業	015010		検査測定経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
計量法等の法律により定められた検査及び適切な環境測定、環境評価を行い施設の安全運営に係る検査を実施するために必要な事業である。								環境清美工場の各種測定分析										8,200		手数料	17,135	14,971		
								環境清美工場のダイオキシン類測定分析										7,200						
								高架・地下受水槽洗浄清掃及び水質検査										130						
								クレーン定期検査										32						
								灯油地下タンク漏れ点検										160						
								飛灰溶出試験費										17						
								ばいじん処理物ダイオキシン類濃度測定（臨時分）										360						
								焼却灰ダイオキシン類濃度測定（臨時分）										291						
								計量機検査業務										413						
								焼却灰の熱灼減量測定										13						
事業概要								焼却灰・ばいじん処理物の抜取検査費										319						
これまでの取組内容 施設の安全運営に係る検査経費のため削減は厳しい状況である。職員の経費節約の意識を高め経費削減に向けた取組を行っている。																								
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		事業費																
		14,002		14,971		17,135		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		14,002		14,971		一般財源												17,135		14,971			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	清掃施設整備事業							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	40	清掃施設整備事業費		
								中事業	010010		清掃施設整備事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
焼却施設周辺に点在していた資源物（ビン・缶・ペットボトル）や小型廃家電の各集積場を一カ所に集約することで処理の効率性を高めるとともに、効率よく集約するための運搬車が必要となる。また、焼却灰運搬作業が出来なくなるとごみ処理に影響を及ぼすこととなるため更新が必要である。								環境清美センター 資源物等集積ヤード整備工事										7,000		工事請負費		7,000		7,500	
								焼却灰等運搬車両購入経費 （債務負担行為設定） 令和7年度～令和8年度 限度額31,000千円																	
								資源物貯留運搬車両購入経費 （債務負担行為設定） 令和7年度～令和8年度 限度額17,000千円																	
事業概要																									
環境清美センターの中央部に位置する敷地（旧バラ園）を資源物や小型廃家電の集積所として機能させることができるよう、令和6年度に造成した敷地をコンクリート舗装し、耐荷重性能を高める工事を実施する。また、老朽化している焼却灰運搬作業用の10 t ダンプ車の更新と資源物や小型廃家電の運搬・保管用の4 t フックロール式コンテナ車1台、コンテナ4台を購入する。																									
これまでの取組内容																									
令和6年度、旧バラ園をごみ集積等のヤードとして利用するための造成工事を実施した。作業車両の老朽化に伴い維持管理するための経費が年々増加する傾向にあるが、職員の経費節約の意識を高め経費削減に向けた取組を行っている。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		7,150		7,500		7,000		地方債												7,000		7,500			
財源内訳	特定財源	7,100		7,500		7,000		その他																	
	一般財源	50		0		0		一般財源												0		0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	焼却処理施設整備事業							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	40	清掃施設整備事業費	
								中事業	040010		焼却処理施設整備事業													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
環境清美工場の焼却炉は、竣工後40年以上経過しており、老朽化が進むなか、安定的かつ安全な運転を維持するため、定期的な補修及び整備だけでなく、点検等で劣化や腐食が確認された設備修繕を実施してきた。今後、新クリーンセンター稼働までの間、10年程度、安全かつ安定的に稼働させる必要がある。								環境清美工場改修工事										1,428,570	工事請負費	1,520,100	2,239,400			
								1号炉バグフィルタ用空気圧縮機更新工事										26,000						
								1、2号炉用空気輸送用空気圧縮機更新工事										40,530						
								焼却棟プラットホーム用エアーカーテン更新工事										25,000						
事業概要																								
新クリーンセンター稼働までの今後10年を見据え、焼却炉の大規模改修を実施することとし、4つある焼却炉のうち、燃焼設備や排ガス処理設備、通風設備等の劣化損傷の激しい3・4号炉の各設備、灰出設備等の3・4号炉共通設備及び同じく灰出設備や受入供給設備等の1号炉から4号炉共通設備の改修工事を実施する。令和7年度は3号炉の改修完了と4号炉の改修を予定している。また、老朽化した設備等の取り換え補修を行う。																								
これまでの取組内容																								
大規模改修工事に係る契約締結以降、工事工程等の施工計画について協議し、これらの事前準備を踏まえたうえで現在、工事については令和6年11月より3号炉設備を中心に工事を進めており、並行し更新機器の部材を製造、解体撤去作業に続き取付作業を予定している。また、稼働中の焼却炉設備は竣工から40年以上経過しており、安定した焼却処理が実施できるよう維持管理を行ってきた。																								
																		事業費計		1,520,100	2,239,400			
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		149,600		2,239,400		1,520,100		地方債												1,520,100		2,239,400		
財源内訳	特定財源	149,600		2,239,400		1,520,100		その他																
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業	固定観測局整備事業							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	40	清掃施設整備事業費		
								中事業	040025		固定観測局整備事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
環境清美工場が環境基準を遵守し、適正に管理運営されていることを地元住民に示すとともに、環境清美工場周辺地域の焼却炉排出ガスによる環境に与える影響を評価し、適切な環境評価及び環境測定を行うため、左京小学校内に固定観測局を設置し常時観測を行っている。また、毎年観測データを公表し、住民の不安を払拭する。 事業概要 固定観測局を設置し、その固定観測局にて気象計（風向風速・温度湿度）、大気分析計（二酸化イオウ・浮遊粒子状物質・窒素酸化物・オキシデント）、塩化水素計を用いて常時観測している。現在使用している分析計は長期の運用となっており、代替機の入手も困難となっている状況であるため、機器の更新を行う事業である。 これまでの取組内容 分析計は長期の運用により劣化が著しい状況であるが、定期的な保守点検を行い稼働している状況である。								左京固定観測局用気象・大気分析計更新工事 左京固定観測局塩化水素分析計更新工事										18,000 17,000		工事請負費		35,000			
								事業費計										35,000		0					
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		0		0		35,000		地方債												35,000					
財源内訳	特定財源						35,000		その他																
	一般財源		0		0		0		一般財源												0		0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	南部埋立処分地事務経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	20	最終処分地管理費
							中事業	010010	最終処分地事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
環境清美工場で適切に処理された後に搬出される焼却灰を、法令に適合した最終処分を実施することは、市民の生活環境を守るだけでなく、公衆衛生の向上や環境保全の観点からも不可欠である。 焼却灰（一般廃棄物）の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、事業の円滑な推進と管理運営を行う。							事務用消耗品（会計年度任用職員被服費、コピー代等）										383	消耗品費	383	383		
							作業車両・公用車燃料（軽油・ガソリン）										6,233	燃料費	6,456	6,390		
							事務所・処理施設燃料（プロパン）										223					
							作業車両修繕（車検・法定点検・特定自主検査・修理）										5,000	修繕料	5,000	5,000		
							救急用薬品										5	医薬材料費	5	5		
							地権者等への通知等連絡用切手										26	通信運搬費	26	26		
							し尿汲取り・浄化槽点検										157	手数料	157	150		
							作業車両 自賠責保険料（3台）										55	保険料	55	55		
							事務所警備委託等										995	委託料	995	2,995		
							公用車リース代（4台）等										1,316	使用料及び賃借料	1,316	1,237		
事業概要							車両系建設機械運転技能講習・建設工学研究所負担金等										241	負担金補助及び交付金	241	220		
							作業車両 重量税（3台）										166	公課費	166	165		
これまでの取組内容																						
一般廃棄物の最終処分場として、地元自治会と種々調整を図りながら安定的に継続して稼働ができるように、最終処分場の運営管理を行っている。																						
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			財 源 の 内 容															
事業費		14,502	16,626	14,800			国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
財源内訳	特定財源						その他															
	一般財源	14,502	16,626	14,800			一般財源															
																	14,800	16,626				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)															
小事業	事業推進等助成・交付金経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	20	最終処分地管理費			
								中事業	010010		最終処分地事務経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を地元住民と協働し、円滑に推進していく。								事業地周辺地域への事業対策助成金等										22,100		負担金補助及び交付金		22,100		22,100		
								事業推進及び環境保全対策助成金（米谷町）																		
								岩屋地区南部土地改良清美事業対策協議会助成金																		
								南部土地改良清美事業対策協議会運営交付金（精華地区）																		
事業概要								興隆寺町助成金																		
一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、地元住民と協働して事業を推進するため、地元自治会が実施する環境保全活動等に対する助成を行う。																										
これまでの取組内容																										
一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動ができるよう、地元住民と協働して事業の推進を行ってきた。																										
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																
								国庫支出金																		
								県支出金																		
事業費		22,100		22,100		22,100		地方債																		
財源内訳	特定財源								その他																	
	一般財源		22,100		22,100		22,100		一般財源														22,100		22,100	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	奈良阪埋立処分地事務経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	20	最終処分地管理費
							中事業	010010	最終処分地事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
災害廃棄物処理計画に緊急時の災害廃棄物の仮置場としての位置付けもあることから、常時適正な管理を行う必要がある。							事務用消耗品										79	消耗品費	79	79		
							作業車両・公用車燃料（軽油・ガソリン）										900	燃料費	958	958		
							事務所（プロパン・灯油）										58					
							作業車両修繕（車検・法定点検・特定自主検査・修理）										1,700	修繕料	1,700	4,000		
							し尿汲取り、点検										75	手数料	75	75		
事業概要							作業車両 自賠責保険料（1台）										22	保険料	22	22		
敷地の整地作業や除草業務などに必要な車両等のメンテナンスを行うために要する経費である。							事務所警備委託										452	委託料	452	452		
							公用車リース代（1台）等										264	使用料及び賃借料	264	266		
							作業車両 重量税（1台）										51	公課費	51	51		
これまでの取組内容																	事業費計	3,601	5,903			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金														
事業費		3,155		5,903		3,601		地方債														
財源内訳	特定財源							その他														
	一般財源	3,155		5,903		3,601		一般財源											3,601 5,903			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	事業地利用計画策定協議会経費						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	20	最終処分地管理費	
							中事業	010015		事業地利用計画策定協議会経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
南部土地改良清美事業の事業地である地元自治会との協定に基づき、地元の地域振興に資する埋立終了後の事業地の跡地利用について、利用計画を策定する。							事業地利用計画策定協議会開催旅費（10人）										20	旅費	20	20		
事業概要																						
南部土地改良清美事業の事業地である地元自治会との協定に基づき、埋立終了後の事業地の跡地利用について、利用計画策定に向けた事業地利用計画策定協議会を開催する。																						
これまでの取組内容																						
事業地利用計画策定に向け、地元自治会との意見調整を実施している。																						
																	事業費計	20	20			
							財源内訳										財 源 の 内 容					
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		地方債												
事業費		0		20		20		財源内訳		特定財源												
財源内訳	一般財源		0		20		20		財源内訳		一般財源				20		20					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	南部埋立処分地施設管理経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	20	最終処分地管理費
							中事業	010020	南部埋立処分地施設管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
南部土地改良清美事業の第1・第2工区は管理型一般廃棄物処分場に該当し、施設からの浸出水を法令等で定める基準値以下に処理し放流する必要がある。 本事業は、これらを行うための浸出水処理施設の適切な運用管理を目的とする。							浸出水処理用薬品等										31,603	消耗品費	31,603	26,000		
							浸出水処理施設用高圧電気・管理事務所用電気等										22,608	光熱水費	22,608	22,608		
							消防設備検査点検										106	手数料	7,003	8,145		
							浸出水処理施設電気透析膜解体洗浄等										6,897					
							電気設備保守点検委託										489	委託料	57,435	53,230		
							濃縮液等運搬処理業務委託										51,062					
							施設清美業務委託										1,884					
							事業用地返還調査業務委託										4,000					
							埋立処分地整備用砕石等										760	原材料費	760	760		
							濃縮液等運搬処理業務に係る汚染負荷量賦課金										1,055	公課費	1,055	1,014		
事業概要																						
処分場から排出される浸出水を処理施設にて、浸出水処理を法令等に適合した状態で河川に放流するために、必要な薬剤の購入や施設の設備の保守などに要する経費である。																						
これまでの取組内容																						
一般廃棄物の管理型最終処分場として求められる浸出水の排出基準を満たし、処理施設の安定的な稼働を継続している。																						
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																	
事業費		106,027	111,757	120,464	地方債																	
財源内訳	特定財源				その他																	
	一般財源	106,027	111,757	120,464	一般財源												120,464	111,757				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	新規的	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	南部埋立処分地施設管理経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	20	最終処分地管理費	
								中事業	010020		南部埋立処分地施設管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
南部土地改良清美事業は、地元自治会との協定に基づき、現在借地している事業地については、埋立完了後に各地権者に返還を行うことを前提としているが、埋立完了後の跡地管理は市が責任をもって行うには、今後事業地の公有化も視野に入れて、検討する必要がある、事前に必要な土地調査を行う。								土地鑑定費用										24,137	手数料	24,137				
								事業地取得調査委託										20,000	委託料	28,000				
								第1工区廃止に係る水質等のモニタリング										8,000						
事業概要																								
現在借地している事業地について、公有化を進める際は必要となる土地調査を行うとともに、第1工区は既に埋立てを完了しており、今後の処分地廃止に向けた浸出水のモニタリングを実施していく。																								
これまでの取組内容																								
一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、事業地の借地を継続している。																								
																		事業費計	52,137	0				
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
事業費		0		0		52,137		その他																
財源内訳	特定財源							一般財源																
	一般財源	0		0		52,137		一般財源												52,137 0				

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②		(単位：千円)												
小事業	土地改良清美事業地借地経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	20	最終処分地管理費	
								中事業	010020		南部埋立処分地施設管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
南部土地改良清美事業は、本市の一般廃棄物最終処分地として、市民の日常生活を守る上で、必要不可欠な事業であり、相当規模の敷地を確保する必要がある。								事業用地借地料										83,906	使用料及び賃借料	83,906	83,906			
																		事業費計		83,906	83,906			
								事業概要 地元自治会との協定に基づき、各地権者との借地契約を締結し、借地を継続する。								財源内訳		財 源 の 内 容						
国庫支出金																								
県支出金																								
地方債																								
その他																								
財源内訳	特定財源							一般財源												83,906		83,906		
	一般財源	83,905		83,906		83,906																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																				
小事業	奈良阪埋立処分地施設管理経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	20	最終処分地管理費							
							中事業	010025		奈良阪埋立処分地施設管理経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
災害廃棄物処理計画に緊急時の災害廃棄物の仮置場としての位置付けもあることから、常時適正な管理を行う必要があり、浸出水の処理や水質検査等を行う。							浸出水処理用薬品										262	消耗品費	262	262									
							処理施設・管理事務所用電気・水道代										3,920	光熱水費	3,920	3,836									
							処理施設浄化槽汚泥除去										385	手数料	2,485	2,385									
							水質検査業務										1,200												
							ダイオキシン類分析業務										900												
事業概要							浸出水処理施設管理業務委託										2,634	委託料	2,634	2,297									
							覆土用真砂土										100	原材料費	100	100									
これまでの取組内容																	事業費計	9,401	8,880										
緊急時最終処分地としての機能維持と浸出水処理を継続して適正に行っている。																	財源内訳	財 源 の 内 容											
																	国庫支出金												
																	県支出金												
	令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		7,603		8,880		9,401		地方債														
財源内訳	特定財源						その他																						
	一般財源		7,603		8,880		一般財源								9,401	8,880													

令和7年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	奈良阪埋立処分地借地経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	20	最終処分地管理費	
								中事業	010025		奈良阪埋立処分地施設管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
災害廃棄物処理計画に緊急時の災害廃棄物の仮置場としての位置付けもあることから、常時適正な管理を行う必要がある。								事業用地借地料										24,436	使用料及び賃借料	24,436	24,436			
事業概要																								
緊急時最終処分地の事業地として、引き続き各地権者との借地契約を継続し、事業地を確保する。																								
これまでの取組内容																								
緊急時最終処分地として、事業地の借地を継続している。																								
																		事業費計	24,436	24,436				
								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
事業費		24,436		24,436		24,436		その他																
財源内訳	特定財源							一般財源																
	一般財源	24,436		24,436		24,436													24,436		24,436			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																
小事業	南部埋立処分地施設維持補修事業						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	20	最終処分地管理費				
							中事業	010035		最終処分地施設維持補修経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算						
南部埋立処分地の浸出水処理施設を安定的に稼働させるため、設備の維持補修を適切に実施することを目的としている。浸出水処理施設は、埋立処分地から発生する浸出水を法令に適合した形で処理し、環境への影響を最小限に抑える重要な役割を担っている。そのため、施設の機能を維持し、安全かつ安定した稼働を継続するためには、定期的な点検および適時適切な補修が不可欠である。 なお、処理施設の安定稼働に努め、一般廃棄物最終処分場としての機能を維持することで、公衆衛生の確保や周辺環境への影響を防止する。							第1工区処理施設 修繕										2,300	修繕料	31,700	25,300					
							第2工区処理施設 修繕										5,300								
							脱塩設備及び埋立処分地設備 修繕										5,400								
							電気透析装置用イオン交換膜取替等修繕										18,700								
							処理施設浚渫工事										3,400	工事請負費	3,400	600					
事業概要																									
浸出水処理施設において、不具合が発生した場合や設備の老朽化が進行した際に、適時修繕を行い、施設の正常な稼働を維持する。これにより、浸出水が適切に処理され、法令基準を満たした状態で放出できるよう管理を徹底する。																									
これまでの取組内容																									
浸出水処理水および放流水が関係法令の定める基準値内で常時処理し、浸出水処理施設の維持補修を継続して実施している。																									
							財源内訳		財 源 の 内 容																
							国庫支出金																		
							県支出金																		
令和5（決算）							令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費														
28,646							25,900		35,100		地方債														
財源内訳	特定財源										その他														
	一般財源						28,646		25,900		一般財源												35,100		25,900

令和7年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																				
小事業	奈良阪埋立処分地施設維持補修事業						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	20	最終処分地管理費								
							中事業	010035		最終処分地施設維持補修経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
奈良阪埋立処分地の安定した浸出水処理を目的として、浸出水処理施設を法令等に適合した状態で稼働させるため、処理施設の設備を適時に維持補修して行く必要がある。施設の経年劣化や突発的な故障の未然防止に努め、安定的な施設稼働を維持するため、劣化が進行した設備の修繕が必要となっている。							処理施設修繕（浄化槽・ポンプ類等）										2,000	修繕料	2,000	2,000									
																											事業費計	2,000	2,000
事業概要																													
施設の経年劣化や突発的な故障の未然防止のため必要な施設修繕を行う。																													
これまでの取組内容																													
浸出水処理水・放流水の排出基準に適合するよう常時処理しながら、処理施設の維持補修を行っている。																													
							財源内訳	財 源 の 内 容																					
							国庫支出金																						
							県支出金																						
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債																						
事業費		8,311	2,000	2,000			その他																						
財源内訳	特定財源						一般財源																						
	一般財源	8,311	2,000	2,000														2,000 2,000											

令和7年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業	防災・環境保全対策委員会経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	20	最終処分地管理費			
								中事業	015010		防災・環境保全対策委員会経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
一般廃棄物の最終処分の安定稼働を目的として、地元自治会との協力・信頼関係を強化するため、事業の安全性や環境保全について地元住民、学識経験者を交えて検証する必要がある。								防災・環境保全対策委員会報償費（15人）										150		報償費		150		150	
								防災・環境保全対策委員会旅費（15人）										45		旅費		45		45	
								第2工区浸出水塩化物イオン濃度解析業務委託										836		委託料		836		836	
事業概要																									
学識経験者並びに住民代表を含めた懇話会を設置運営し、事業の安全性の点検を行う。また、これに必要な調査を専門機関に委託している。																									
これまでの取組内容																									
一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼働ができるよう、必要に応じて懇話会を開催してきた。																									
																		事業費計		1,031		1,031			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																	
		842		1,031		1,031		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		842		1,031		一般財源												1,031		1,031				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																
小事業	検査測定経費	会計						01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	20	最終処分地管理費			
		中事業						015015		検査測定経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
一般廃棄物の最終処分（埋立事業）からの浸出水を処理施設で法令等の基準値内で適正に処理されていることを確認するために、浸出水、埋立投入物、放流水の分析を行うなど、地域住民の方に安心して日常生活を営んでいただくために必要な事業である。								水質検査用薬品										340		消耗品費		340		340	
								水質維持管理用工業用水質測定器修繕 地下水位計修繕 他										1,212		修繕料		1,212		1,212	
								水質検査業務										3,000		手数料		6,611		6,200	
								地元高樋町要望による水質検査業務										310							
								ダイオキシン類分析業務										1,320							
								地元岩屋町要望による水質検査業務										1,161							
								焼却灰及び破碎不燃物分析業務										320							
								田土壌等分析業務										500							
								水稲田試験田調査観察委託										511		委託料		1,831		1,831	
								降水量等調査解析業務委託										1,320							
事業概要																									
埋立地及び下流河川の水質検査並びに埋立投入物の分析等の検査測定を定期的に行うとともに、必要な検査薬の購入や機器の修繕を行っている。																									
これまでの取組内容																									
浸出水処理水・放流水が関係法令の定める基準値内で常時処理できているかの確認検査を実施している。																									
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
事業費		9,088		9,583		9,994		国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	9,088		9,583		9,994		一般財源												9,994		9,583			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	南部埋立処分地単独整備事業						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	40	清掃施設整備事業費
							中事業	045010		南部埋立処分地整備事業												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
南部土地改良清美事業は、第1工区を昭和55年から、第2工区を平成12年から稼働し一般廃棄物の最終処分を行っており、各施設の改修をはじめ、埋立地及び浸出水処理施設の維持管理に必要な整備を行う。 事業概要 施設・設備の長寿命化や機能強化に資する工事並びに埋立地に雨水排水路を整備し、表層水の流路を整備する。また、浸出水処理施設において、第2工区汚泥脱水機及び流量調整槽の改修を行う。 これまでの取組内容 施設の稼働状況に応じた維持管理及び修繕を必要とする設備の維持改修を行ってきた。							埋立処分地の雨水排水処理に伴う整備工事										1,500	工事請負費	16,200	1,400		
							第2工区汚泥脱水機整備補修										13,000					
							第2工区流量調整ポンプ改修工事										1,700					
							財 源 の 内 容															
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債										16,200		7,400		
財源内訳	特定財源		2,300		7,400		16,200		その他													
	一般財源		489		8,000		0		一般財源										0		8,000	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)												
小事業	自転車駐車場整備事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	75	庁舎等施設整備事業費
							中事業	035010		自転車駐車場整備事業											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
高の原第二自転車駐車場については昭和60年11月より供用しているが、供用開始からおよそ39年経過しており施設の至る所に老朽化が見られる。その中で天井の断熱材の剥離も進んでおり、剥離した断熱材がしばしば駐輪中の自転車に降りかかり利用者への影響が発生している。また、附帯設備である屋外階段にも不具合が見られ改修が必要な状況である。加えて、令和5年10月より機械式ゲートを導入したことで無人となる時間帯が多くなり、また施設の照明不足も重なり防犯面での懸念がある状況である。 そこで高の原第二自転車駐車場において、利用者の利便性の向上および安全性の確保を目的として、屋根改修・ＬＥＤ改修・屋外階段改修工事を行う。							屋根改修工事 ＬＥＤ改修工事 屋外階段改修工事										3,000 5,000 3,000	工事請負費	11,000	80,600	
事業概要																					
■対象 高の原第二自転車駐車場 ■実施手法 一般競争入札により事業者を選定し各種の改修工事を行う (工事内容) - 施設屋根部分の断熱材の撤去 - 屋外階段の補強・固定 - 施設内照明のLED化 ■根拠法令 奈良市自転車駐車場条例 奈良市自転車駐車場条例施行規則																					
これまでの取組内容																					
当該施設について、令和4年度までは指定管理により施設運営を行っていたが、令和5年度からは市直営での運営としている。また、同年10月に出入口にゲートシステムを設置することで24時間利用を可能とし利便性の向上を図るとともに、現地への管理人の配置を大幅に縮小している。さらに令和6年度からは業務委託による管理人の配置ではなく会計年度任用職員を配置することにより運営コストの削減を図っている。今後も更なるコスト削減に取り組みながら運営を継続する。																					
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容														
					国庫支出金																
					県支出金																
事業費		49,093	87,410	11,000	地方債												11,000	79,700			
財源内訳	特定財源		79,700	11,000	その他																
	一般財源	49,093	7,710	0	一般財源												0	7,710			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	放置自転車対策経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	20	交通安全対策費	
							中事業	015010		放置自転車対策経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算		
市民の良好な生活環境を確保し街の美観を維持するため、奈良市自転車等の安全利用に関する条例第3条において、市は自転車等の安全利用に関する必要な施策の実施に努めることとされている。それに基づき、自転車等放置禁止区域内に放置されている自転車等の撤去と移動を行う。							移動作業及び保管施設等に要する消耗品												162	消耗品費	162	118	
							放置自転車撤去用車両燃料費 軽油代												123	燃料費	123	134	
							警告エフ・移動通知書印刷費												250	印刷製本費	250	250	
							保管施設電気料金												129	光熱水費	129	129	
事業概要							施設修繕料												30	修繕料	80	80	
							車両修繕料												50				
市内主要駅10駅周辺の自転車等放置禁止区域内に放置された自転車等を移動し、自転車保管施設で保管して所有者への返還を行う。 放置禁止区域 ＪＲ奈良駅・近鉄奈良駅・近鉄新大宮駅・近鉄大和西大寺駅・近鉄菖蒲池駅・近鉄学園前駅・近鉄富雄駅・近鉄高の原駅・近鉄西の京駅・近鉄平城駅周辺 ・撤去方法：自転車等放置禁止区域内に放置されている自転車に対し警告札を貼付し、一定期間経過後に撤去を行う。 ・保管場所：奈良市自転車等保管施設（大安寺西二丁目） ・返還方法：上記保管場所です定の手続き及び以下の費用の支払いにより返還。 移動費 自転車2,000円 原付4,000円 保管費 1,000円（移動日から14日間は無料）							通信運搬費												39	通信運搬費	39	68	
							消防設備保守点検手数料												11	手数料	11	11	
							施設保険料												37	保険料	37	37	
							警備委託（自転車等保管施設機械警備） 案内板等製作委託 撤去自転車保管施設管理委託 放置自転車等移送・監視指導委託 自転車保管施設一般廃棄物処分委託												441 150 5,800 2,801 132	委託料	9,324	8,803	
これまでの取組内容							自動車借上料												766				使用料及び賃借料
放置自転車等移動・返還台数 【実績】 令和4年度 令和5年度 令和6年度 (見込) 移動台数 307台 340台 410台 返還台数 154台 183台 221台																			事業費計		10,921	10,396	
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																		
事業費		9,129	10,396	10,921	地方債																		
財源内訳	特定財源	477	1,770	1,250	その他		放置自転車移動・保管手数料、放置自転車売却収入												1,250		1,770		
	一般財源	8,652	8,626	9,671	一般財源														9,671		8,626		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		③	(単位：千円)																												
小事業	自転車駐車場運営管理経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	20	交通安全対策費																
								中事業	015015		自転車駐車場運営管理経費																												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																			
市民の良好な生活環境を確保し街の美観を維持するため、奈良市自転車等の安全利用に関する条例第3条において、市は自転車等の安全利用に関する必要な施策の実施に努めることとされている。それに基づき、自転車等利用者の利便を図るとともに、放置自転車の発生を防止し駅前の美観の保持を図るため、自転車駐車場の運営管理を行う。 事業概要 以下の市営自転車駐車場の運営管理を行う。 ・奈良市中筋自転車駐車場 ・奈良市高の原第二自転車駐車場 ・奈良市高の原第三自転車駐車場 ・奈良市高の原第四自転車駐車場 また、近鉄奈良駅周辺及び近鉄新大宮駅周辺において自転車駐車場の整備を行うため、市で土地を確保し、自転車駐車場の整備及び管理を公益財団法人自転車駐車場整備センターに依頼している。 これまでの取組内容 <table><tr><td>市営自転車駐車場利用台数</td><td>(令和4年度)</td><td>(令和5年度)</td></tr><tr><td>・奈良市中筋自転車駐車場</td><td>163,443台</td><td>164,134台</td></tr><tr><td>・奈良市高の原第一自転車駐車場</td><td>19,187台</td><td>20,025台</td></tr><tr><td>・奈良市高の原第二自転車駐車場</td><td>157,279台</td><td>157,741台</td></tr><tr><td>・奈良市高の原第三自転車駐車場</td><td>163,401台</td><td>158,274台</td></tr><tr><td>・奈良市高の原第四自転車駐車場</td><td>44,699台</td><td>41,452台</td></tr></table> ※奈良市高の原第一自転車駐車場については令和6年3月31日で供用停止 自転車駐車場整備センターによる運営管理（借地分） ・近鉄新大宮駅周辺自転車駐車場（53台） 平成25年6月～ ・近鉄奈良駅周辺自転車駐車場（413台） 平成27年4月～								市営自転車駐車場利用台数	(令和4年度)	(令和5年度)	・奈良市中筋自転車駐車場	163,443台	164,134台	・奈良市高の原第一自転車駐車場	19,187台	20,025台	・奈良市高の原第二自転車駐車場	157,279台	157,741台	・奈良市高の原第三自転車駐車場	163,401台	158,274台	・奈良市高の原第四自転車駐車場	44,699台	41,452台	事務消耗品（一時券・定期券発行等）										2,227	消耗品費	2,227	1,206
								市営自転車駐車場利用台数	(令和4年度)	(令和5年度)																													
								・奈良市中筋自転車駐車場	163,443台	164,134台																													
								・奈良市高の原第一自転車駐車場	19,187台	20,025台																													
								・奈良市高の原第二自転車駐車場	157,279台	157,741台																													
								・奈良市高の原第三自転車駐車場	163,401台	158,274台																													
								・奈良市高の原第四自転車駐車場	44,699台	41,452台																													
								電気料金（中筋・高の原第2～4・JR帯解駅前自転車駐車場）										2,010	光熱水費	2,090	2,097																		
								水道料金（中筋・高の原第2～4自転車駐車場）										80																					
								施設修繕料										1,600	修繕料	1,600	1,300																		
電話料金										150	通信運搬費	150	150																										
消防設備検査点検手数料（中筋・高の原第2・第3）										264	手数料	825	800																										
キャッシュレス支払手数料（高の原第2・第3）										561																													
清掃委託（高の原第2）										124	委託料	20,856	23,641																										
警備委託（中筋・高の原第2・第3）										2,188																													
コールセンター業務委託（高の原第4）										2,508																													
電気設備保守点検委託（高の原第3）										198																													
廃棄物処分委託（中筋・高の原第3）										238																													
自転車駐車場管理委託										15,600																													
近鉄奈良駅前自転車駐車場借地料										9,240	使用料及び賃借料	15,656	16,016																										
近鉄奈良駅周辺自転車駐車場借地料										5,500																													
近鉄新大宮駅周辺自転車駐車場借地料										500																													
キャッシュレス支払使用料（高の原第2・第3）										416																													
											事業費計	43,404	45,210																										
財源内訳								財 源 の 内 容																															
国庫支出金																																							
県支出金																																							
地方債																																							
その他								自転車駐車場使用料										43,404	45,210																				
一般財源																		0	0																				
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																																	
事業費		69,026		45,210		43,404																																	
財源内訳	特定財源	50,384		45,210		43,404																																	
	一般財源	18,642		0		0																																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分		その他		総合計画対応施策		章		－		施策		－		施策の方向性		－		(単位：千円)																													
小事業		課事務経費														会計		01		一般会計				款		15		総務費				項		15		企画費				目		25		環境対策費			
																中事業		010010		環境保全対策経費																											
事業目的及び必要性																積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算																	
歴史的文化遺産や豊かな自然を保全し、環境にやさしいまちづくりを推進するため、関係部署や関係機関等との連携を図りながら環境保全啓発活動等の課の業務を推進するために必要な事務経費。																持続可能な地域創造ネットワーク全国大会出張旅費										136		旅費		136		138															
																課事務用消耗品										282		消耗品費		282		250															
																課事務用郵便料										19		通信運搬費		19		21															
																持続可能な地域創造ネットワーク全国大会参加負担金										10		負担金補助及び交付金		70		70															
																持続可能な地域創造ネットワーク負担金										50																					
																自転車を活用したまちづくり全国市区町村長の会負担金										10																					
事業概要																																															
・環境保全に関する研修・会議への参加 ・持続可能な地域創造ネットワークへの参画 ・自転車を活用したまちづくり全国市区町村長の会への参画																																															
これまでの取組内容																																															
全国規模の環境保全関連団体等に参加し、国に対する要望等の活動や環境に関するセミナーへの参加を通じて先進事例等に関する情報を共有し、環境保全や持続可能な社会の構築を図る活動を行った。																																															
		令和５（決算）				令和６（予算）				令和７（予算案）				財源内訳		財 源 の 内 容																															
		事業費				302				482				507				国庫支出金																													
財源内訳		特定財源														県支出金																															
		一般財源		302				482				507				地方債																															
														その他																																	
														一般財源														507		482																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																		
小事業	環境教育推進事業経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費						
							中事業	010011		環境政策経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
奈良市環境基本条例第14条において、市は、環境教育や環境に関する啓発の実施により、市民・事業者等が広く環境の保全と創造についての理解を深めるとともに環境活動を行う意欲の増進を図るため必要な措置を講ずるものとして規定されている。 それに基づき地域に対する愛着心や環境問題を自分事として捉える環境意識を高め、自発的に行動する人材を育成するために、子どもから大人まであらゆるライフステージに応じた情報提供や環境学習を実施する。							環境講座「ＥＣＯキッズ!ならの子ども」報償費										報償費		1,000		1,010						
							推進部会										60										
							指導団体謝金										940										
							環境講座「ＥＣＯキッズ！ならの子ども」実験材料費										38		消耗品費		38		38				
							環境講座「ＥＣＯキッズ！ならの子ども」事業用保険料										4		保険料		4		8				
							市民環境講座企画開催委託										110		委託料		390		390				
							環境教育推進事業委託										280										
事業概要																											
【ＥＣＯキッズ！ならの子ども】 子どもの視点からライフスタイルを見直し、次世代の省エネルギー、エコライフスタイルを推進する人材を育成することを目的として、市立小学校3年生を対象に市民団体等を講師として派遣し環境講座を実施する。 【環境教育出前講座等】 環境問題に知見のある方を、教育現場や講座受講を希望する団体等に講師として派遣し、子どもから大人まであらゆる人を対象とした環境教育に関する出前講座を実施する。																											
これまでの取組内容																											
(令和6年度実績) ・ＥＣＯキッズ！ならの子ども 市立小学3年生 90クラス ・市民環境講座 実施回数 5回（見込み） ・環境出前講座 実施回数 36回																											
							財源内訳										財 源 の 内 容										
							国庫支出金																				
							県支出金																				
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		県支出金																			
事業費		1,447		1,446		1,432		地方債																			
財源内訳	特定財源								その他																		
	一般財源		1,447		1,446		1,432		一般財源															1,432		1,446	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	環境基本計画推進事業経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費	
							中事業	010011		環境政策経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
環境の保全と創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、奈良市環境基本条例第8条及び第9条において、市は基本的な計画を定め施策を推進することとされている。また同条例第10条において、環境の状況及び環境の保全と創造に関して講じた施策に関する報告を定期的に作成し公表することが求められている。 令和4年度から令和13年度を計画期間とする「第3次奈良市環境基本計画」を総合的かつ計画的に推進し奈良市環境ビジョンを実現するために、市民・事業者・市（行政）がそれぞれの役割に基づいて主体的に行動を実践し連携・協働するとともに、学識経験者や関連団体にも意見を聴きながら着実な施策の推進を図る。推進に当たっては、ＰＤＣＡサイクルによる継続的な進行管理を行うため、市民、事業者、市（行政）の協働による環境基本計画推進会議を開催する。							環境基本計画推進会議参加者謝礼										60	報償費	60	60			
							事務用消耗品										71	消耗品費	71	64			
							年次報告書送付郵便料										7	通信運搬費	7	6			
事業概要																							
環境基本計画の推進に当たり、推進方策の検討及び推進状況の点検・評価を行う組織である環境基本計画推進会議を設置し会議を開催する。会議は、奈良市環境審議会委員、学識経験者、市民、事業者等で構成されている。 また、奈良市における環境の状況及び環境の保全と創造に関して講じた施策について、環境基本計画推進会議で行った点検・評価結果とともに記載した年次報告書を作成し公表する。																							
これまでの取組内容																							
・環境基本計画推進会議の開催 令和6年度 1回 ・第3次奈良市環境基本計画の策定（計画期間：令和4年度～令和13年度） ・年次報告書「奈良市の環境」及び「奈良市の環境（こども版）」の作成																							
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			財源内訳										財 源 の 内 容						
		事業費	95	130	138			国庫支出金															
								県支出金															
								地方債															
								その他															
								一般財源												138	130		
財源内訳	特定財源																						
	一般財源	95	130	138																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	地球温暖化対策経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
							中事業	010012	地球温暖化対策経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
地球温暖化対策推進法第4条に、地方公共団体はその区域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の量の削減等のための施策を推進するものと規定されている。また2020年10月に、政府は2050年までに日本全体で排出される温室効果ガスを実質ゼロにすることを表明し、地球環境保全につなげることを目的として国もその実現に向けて一層の推進を図っている。こうした流れを受けて奈良市は2023年9月に「奈良市ゼロカーボン戦略」を策定し、市域の温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比50%削減、2050年までに実質ゼロ（ゼロカーボン）にするという目標を掲げている。 市域における温室効果ガスについては、民生業務部門や民生家庭部門からの排出が多く、これらの部門については、設備の省エネ改修や設備導入などのハード面の支援だけでなく、普及啓発活動などのソフト面の支援も合わせて必要である。その面で、市民・事業者・各種団体等と連携した取組が不可欠である。							エコアイデアコンテスト用消耗品							30	消耗品費	30	30		
							生ごみ処理機維持保守業務委託							90	委託料	3,738	3,538		
							地球温暖化対策業務委託							348					
							講演・ワークショップ委託							200					
							エコアイデアコンテスト開催委託							3,100					
							地球温暖化対策地域協議会負担金							10	負担金補助及び交付金	10	10		
事業概要																			
地球温暖化の防止に向け、地球温暖化防止等に関する講演会等の開催、省エネ・3Rの推進及び公共交通等の利用促進のための啓発活動等を実施する。 また、生活様式や個々のライフスタイル・ワークスタイル等に応じて、効果的かつ自発的な行動変容やライフスタイルの選択を促す取組の拡大・定着を図るため、小学生を対象としたエコアイデアコンテスト及び啓発イベントを実施する。																			
														事業費計	3,778	3,578			
これまでの取組内容																			
・地球温暖化対策地域協議会の設立（平成20年度～） 地球温暖化対策を推進するため、平成20年10月に市民（個人・団体）、NPO、事業者、学識経験者、行政からなる奈良市地球温暖化対策地域協議会を設立し、市民への普及啓発活動等を協働で実施 ・COOL CHOICE啓発事業（平成28年度～令和3年度） 脱炭素社会の実現に向けたライフスタイルの転換等の啓発を実施 ・モビリティウィーク&カーフリーデーなら（平成30年度～令和3年度） 公共交通等の利用促進のための啓発活動の実施 ・エコアイデアコンテスト事業（令和4年度～）							財源内訳		財 源 の 内 容										
							国庫支出金												
							県支出金												
	令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金															
事業費		4,397	3,578	3,778	地方債														
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	4,397	3,578	3,778	一般財源				3,778		3,578								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	エネルギー政策経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費	
							中事業	010013 エネルギー政策経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）に基づき、本市は全体としてのエネルギー使用量が一定量を超えているため特定事業者にはエネルギー管理統括者及びエネルギー管理企画推進者の選任、エネルギー使用状況を取りまとめた定期報告書の提出、また、年平均1%以上のエネルギー消費量(消費原単位)の削減が求められる。 また、地球温暖化対策の一環として電気自動車の普及を図るために急速充電設備の維持管理を行う。								エネルギー管理講習（大阪市）										3	旅費	34	34		
								中核市自然エネルギー協議会設置に向けた協議旅費										31					
								地球温暖化対策庁内実行計画報告書作成用消耗品										3	消耗品費	3	2		
								電気自動車用急速充電設備電気料金（針テラス他5カ所）										4,096	光熱水費	4,096	4,116		
								急速充電設備修繕料										250	修繕料	250	250		
								急速充電設備保守点検委託（総合医療検査センター他1カ所）										205	委託料	205	712		
								急速充電設備認証サービス他業務（針テラス他4カ所）										883	使用料及び賃借料	883	1,380		
								エネルギー管理講習受講料										16	負担金補助及び交付金	16	16		
事業概要																		事業費計	5,487	6,510			
これまでの取組内容								財源内訳										財 源 の 内 容					
・エネルギー管理講習の受講を通じたエネルギー管理企画推進者の選任 ・本市のエネルギー使用状況の集計とその結果を用いた報告書の作成（省エネ法に基づく定期報告書、地球温暖化対策庁内実行計画報告書等） ・電気自動車用急速充電設備の維持管理								国庫支出金															
								県支出金															
								地方債															
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	事業費										5,711	6,510	5,487						
財源内訳	特定財源	5,711	2,398	3,240	その他										急速充電器貸付収入 電気自動車等普及事業助成金		3,240	2,398					
	一般財源	0	4,112	2,247	一般財源												2,247	4,112					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																					
小事業	エネルギー政策経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費									
							中事業	010013		エネルギー政策経費																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
令和5年9月に奈良市ゼロカーボン戦略を策定し、2050年脱炭素社会の実現に向けて、脱炭素化の取組を推進している。中間目標として2030年度までに温室効果ガス排出量の2013年度比50%削減を目指し、市民、事業者、市が一体となって取り組む行動の指針を表した「奈良市ゼロカーボン戦略アクションプラン」を令和7年3月に策定した。 温室効果ガス排出量削減目標の達成を目指して、今後の施策を検討するためにも、アクションプランの進捗を把握するため、アンケート調査を実施し、その結果を分析する必要がある。							事務用消耗品										40	消耗品費		40										
							アンケート調査案内送付郵便料										110	通信運搬費		110										
							アンケート調査集計分析委託										3,250	委託料		3,250										
事業概要																	事業費計		3,400		0									
市民及び民間事業者を対象に省エネや脱炭素の取組の実施状況等に関するアンケート調査を実施し結果を分析する。 ○事業者向け調査 無作為抽出した市内事業者にアンケートの案内を送付し、WEBでの回答を依頼 ○市民向け調査 奈良市ごみ分別アプリ使用者に対して、WEBアンケートの回答を依頼																														
これまでの取組内容																														
○奈良市ゼロカーボン戦略の策定 令和5年3月2日 奈良市環境審議会で素案の審議 令和5年6月1日～6月30日 パブリックコメントの実施 令和5年9月8日 奈良市環境審議会で更新版の審議 令和5年9月末 奈良市ゼロカーボン戦略策定							財源内訳										財 源 の 内 容													
○奈良市ゼロカーボン戦略アクションプランの策定 令和6年12月24日 奈良市環境審議会で素案の審議 令和7年1月20日～2月18日 パブリックコメントの実施 令和7年3月 奈良市環境審議会で更新版の審議 令和7年3月末 奈良市ゼロカーボン戦略アクションプラン策定																	国庫支出金													
																	県支出金													
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																						
事業費		0		0		3,400		地方債																						
財源内訳	特定財源						その他																							
	一般財源		0		0		一般財源												3,400 0											

令和7年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	脱炭素推進補助事業経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費			
							中事業	010013	エネルギー政策経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
2020年10月、政府は2050年までに日本全体で排出される温室効果ガスを実質ゼロにする、いわゆるカーボンニュートラルを目指すことを宣言し、2021年6月に公布された地球温暖化対策推進法においても2050年までの脱炭素社会の実現について明記されたことで、国民並びに国、地方公共団体、事業者及び民間の団体等が密接に連携して地球温暖化対策を推進していくこととなった。 2023年9月に策定した奈良市ゼロカーボン戦略でも目標に掲げる2050年の脱炭素社会を実現するためには、市だけではなく、民間事業者や市民による脱炭素の取組も不可欠であり、本市の温室効果ガス排出量の約25%を占める民生業務部門及び約30%を占める民生家庭部門において対策を行う必要がある。民間事業者や住宅に対する再生可能エネルギー設備の導入に対する補助を行うことにより、脱炭素に向けた取組を加速化する。							事務用消耗品										147	消耗品費	147	0				
							交付決定通知等送付郵便料										53	通信運搬費	53	0				
							地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金										負担金補助及び交付金		238,850	274,500				
							事業者向け太陽光発電設備												80,000					
							住宅向け太陽光発電設備												52,500					
住宅向け蓄電池設備										105,750														
事業概要							事業者向け省エネ診断補助金										600							
【補助額・補助率（予定）】 ○事業者向け太陽光発電設備 補助額：10万円/kW ○住宅向け太陽光発電設備 補助額：7万円/kW ○住宅向け蓄電池設備 補助率：1/2（1kWh当たりの事業費上限14万1千円） ○事業者向け省エネ診断 補助率：10/10（上限2万円）																	事業費計	239,050	274,500					
							これまでの取組内容							補助金交付決定実績 令和5年度：太陽光発電設備3件、高効率空調機器5件 令和6年度：太陽光発電設備5件、高効率空調機器3件（令和7年1月末時点）										
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金		脱炭素推進重点対策加速化事業交付金										163,000		194,500		
								県支出金																
		事業費		15,011		274,500		239,050		地方債														
財源内訳	特定財源		14,100		194,500		163,000		その他															
	一般財源		911		80,000		76,050		一般財源												76,050		80,000	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	環境審議会経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費	
							中事業	010015		環境審議会経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
本市における環境の保全と創造に関する基本的事項について調査審議するため、奈良市環境基本条例第21条第1項に基づき、市長の諮問機関である奈良市環境審議会を設置している。							環境審議会委員報酬										240	報酬	240	600			
							環境審議会市民公募委員選考委員会謝礼										20	報償費	20	0			
							環境審議会委員費用弁償										29	旅費	29	82			
							環境審議会資料作成用消耗品										18	消耗品費	18	18			
							環境審議会事務連絡用郵便料										16	通信運搬費	16	38			
事業概要																	事業費計	323	738				
奈良市環境審議会は、奈良市環境基本条例第21条に基づき、環境基本計画の策定や環境の保全と創造に関する基本的事項を調査審議するために設置した機関で、学識経験者、産業関係団体、市民等の委員で構成されている。 本審議会において毎年度、環境基本計画の指標の実績評価結果の確認や年次報告書の作成等について審議を行っている。																							
これまでの取組内容							財源内訳										財 源 の 内 容						
■過去3年間の開催回数 令和4年度 2回 令和5年度 4回＋小委員会3回 令和6年度 2回 ■審議内容 ・環境基本計画の指標の実績評価結果の報告 ・環境に関する年次報告書案の報告 ・奈良市ゼロカーボン戦略の策定（令和5年9月策定） ・奈良市ゼロカーボン戦略アクションプランの策定（令和7年3月策定）							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金															
事業費		546		738		323		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	546		738		323		一般財源															
																		323	738				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)																																			
小事業	環境美化対策経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費																						
							中事業	010025 環境美化対策経費																																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																									
奈良市ポイ捨て防止に関する条例に基づき国際文化観光都市としての美観の形成を図るとともに、安全で快適な生活環境を確保することを目的として、美化促進重点地域を中心に啓発活動及び清掃活動を実施する。							ポイ捨て防止事務用消耗品（清掃用具、ごみ袋等）										60	消耗品費	60	59																								
							美化促進重点地域における歩道等の清掃委託										3,945	委託料	4,684	4,273																								
							美化促進重点地域における歩道等の清掃（廃棄物処分委託）										327																											
							路面標示シート・看板製作委託										412																											
事業概要																																												
美化促進重点地域において美観の保持のために定期的な清掃業務を行う。また、駅周辺やポイ捨ての多い場所においてポイ捨てを行わないよう啓発を行うための路面標示や看板設置を進めていく。 ○清掃業務等内容 ・清掃場所：美化促進重点地域（近鉄奈良駅前及びJR奈良駅前広場等） ・作業内容：美化促進重点地域内における歩道等に散乱している空き缶、空き瓶、ペットボトル、たばこの吸い殻、紙くず等の回収及び処分 ・作業日数：238日（予定）																																												
							これまでの取組内容																																					
							■美化促進重点地域におけるゴミ回収量 <table><tr><td></td><td>(令和4年度)</td><td>(令和5年度)</td></tr><tr><td>空き缶・ビン</td><td>153.4kg</td><td>166.6kg</td></tr><tr><td>ペットボトル</td><td>60.6kg</td><td>68.3kg</td></tr><tr><td>タバコ</td><td>98.2kg</td><td>101.0kg</td></tr><tr><td>その他</td><td>790.8kg</td><td>885.3kg</td></tr><tr><td>計</td><td>1,103.0kg</td><td>1,221.2kg</td></tr></table>								(令和4年度)	(令和5年度)	空き缶・ビン	153.4kg	166.6kg	ペットボトル	60.6kg	68.3kg	タバコ	98.2kg	101.0kg	その他	790.8kg	885.3kg	計	1,103.0kg	1,221.2kg											事業費計	4,744	4,332
															(令和4年度)	(令和5年度)																												
空き缶・ビン	153.4kg	166.6kg																																										
ペットボトル	60.6kg	68.3kg																																										
タバコ	98.2kg	101.0kg																																										
その他	790.8kg	885.3kg																																										
計	1,103.0kg	1,221.2kg																																										
							財源内訳	財 源 の 内 容																																				
							国庫支出金																																					
							県支出金																																					
							地方債																																					
							その他																																					
							一般財源											4,744	4,332																									
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																																								
事業費		4,053	4,332	4,744																																								
財源内訳	特定財源																																											
	一般財源	4,053	4,332	4,744																																								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)													
小事業	ごみ収集委託経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	15	塵芥処理費	
								中事業	010020		ごみ収集委託経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
新たな行財政改革計画の取組項目である「民間や地域への業務委託の推進」に基づき、ごみ関連業務を安定的かつ継続的に実施するとともに、市民サービスを維持しながらさらなる行政コストの低減を図るため、家庭系ごみ収集運搬業務の民間事業者への民間委託を継続する。								家庭系ごみ収集運搬業務総合評価審査委員会委員報酬										90	報酬	90	90			
								家庭系ごみ収集運搬業務総合評価審査委員会委員費用弁償										125	旅費	125	197			
								消耗品										9	消耗品費	9	16			
								通信運搬費										10	通信運搬費	10	8			
事業概要																								
下記収集委託地域については、令和3年度から令和7年度まで民間事業者に家庭系ごみ収集運搬業務委託を実施しているが、同地域において令和8年度から令和12年度まで家庭系ごみ収集運搬業務を実施する民間事業者の選定を行う。 ■収集委託地域 百楽園二丁目～五丁目、西登美ヶ丘五丁目～八丁目 他 ■対象世帯数 約12,000世帯 ■実施手法 総合評価落札方式による一般競争入札 ■根拠法令 地方自治法施行令第167条の10の2第1項 奈良市附属機関設置条例 これまでの取組内容 平成25年度から市街地における家庭系ごみ収集運搬業務の委託を開始し、令和5年4月に委託率を70%まで引き上げた。また、令和2年度からは奈良市清美公社だけではなく、民間事業者への家庭系ごみ収集運搬業務委託の実施を開始した。令和7年度以降も委託先を清美公社に限定することなく、サービス水準を維持しながら民間事業者への業務委託の継続を図っていく。																								
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
事業費		0		311		234		その他																
財源内訳	特定財源							一般財源												234		311		
	一般財源	0		311		234																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	クリーンセンター建設推進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	課事務経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費	
								中事業	010022		クリーンセンター建設計画策定経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
現在の環境清美工場は、稼働を開始してから既に40年以上が経過し、老朽化が進んでおり、このまま安定して稼働し続けることが厳しい状況になっている。 一方で、環境清美工場については、移転を前提とした調停条項を公害調停申請人と締結していることから、早期に新しい候補地での新クリーンセンター建設を進めるための課事務執行に必要な経費								新聞代										42	消耗品費	600	600			
								書籍購入費										18						
								事務用消耗品費										540						
								郵便料										12	通信運搬費	12	12			
事業概要																								
早期の移転に向けた情報収集のための書籍購入費、資料等のコピーや印刷を行うなど、課の運営を行うにあたり必要となる経費																								
これまでの取組内容																								
必要最小限の経費とし、予算の範囲内で適正に執行してきた。																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
事業費		289		612		612		国庫支出金																
財源内訳	特定財源							県支出金																
	一般財源	289		612		612		地方債																
								その他																
								一般財源												612		612		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	クリーンセンター建設推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																
小事業	クリーンセンター建設計画策定経費						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費				
							中事業	010022	クリーンセンター建設計画策定経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算						
奈良市環境清美工場は、稼働を開始してから既に40年以上が経過している。老朽化が進んでいるため、改修をしながら稼働しているが、このまま安定して稼働し続けることが厳しい状況になっている。 そこで、市民のより良い生活環境の構築及び循環型社会形成を目指し、計画的かつ効率的に、新クリーンセンターを移転建設するため、附属機関の運営や住民理解を深める。 なお、平成17年12月に公害調停で和解が成立したことを受け設置した奈良市クリーンセンター建設計画策定委員会では、平成18年2月の第1回策定委員会以来、68回（令和7年1月時点）の策定委員会を開催し、クリーンセンターの移転建て替えの実現に向け、1日も早い新施設の建設をするために候補地の選定基準及び基準に基づき候補地を絞り込む等の選定のあり方・方法について、委員会として幅広い見識と多角的な視点から審議いただいている。 事業概要 本事業は、調停条項第1条に位置付けられ、新クリーンセンター建設を計画的かつ効率的に推進するため、奈良市附属機関設置条例で附属機関としても位置づけられている「奈良市クリーンセンター建設計画策定委員会」を開催するとともに、住民及び地権者との協議・説明会等、事業の推進に必要な経費である。 現在は、策定委員会において候補地の選定に関する審議が鋭意行われており、活発かつ前進的な審議を促進するため、事務局として委員会の運営を円滑に遂行することにより、候補地議論の早期解決を図っている。 令和7年度については、策定委員会を9回実施し、住民の皆様に先進地を視察していただく。 これまでの取組内容 平成18年2月・・・第1回 奈良市ごみ焼却施設移転建設計画策定委員会 開催 平成25年3月・・・市が最終建設候補地を東里地区、中ノ川町・東鳴川町地内と決定 平成29年7月・・・市が東里地区での建設計画見直しを表明 平成30年2月・・・広域化検討に向けた合同勉強会に参加 令和元年12月・・・新施設建設候補地を七条地区に絞り込む 令和4年8月・・・斑鳩町が合同勉強会から離脱し、市単独での建設を目指す 令和6年3月・・・市が新クリーンセンター施設整備基本計画（案）を公表 奈良市クリーンセンター建設計画策定委員会を令和4年度までに61回開催し、令和5年度には、3回開催し、令和6年度については、1月末時点で4回開催している。							クリーンセンター建設計画策定委員会に係る報酬	1,283	報酬	1,283	456														
							学識経験者謝礼	90	報償費	90	0														
							クリーンセンター建設計画策定委員会に係る費用弁償 市外旅費、官庁訪問旅費、先進都市視察旅費	179 347	旅費	526	601														
							事業説明会等資料作成に要する事務用消耗品	400	消耗品費	400	0														
							住民視察用 旅行保険料	3	保険料	3	0														
							住民視察用バス借り上げ料 事業説明会等会場借り上げ料 有料道路通行料	230 10 56	使用料及び賃借料	296	0														
										事業費計	2,598	1,057													
							財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金																		
							県支出金																		
事業費																									
財源内訳	特定財源	1,672	1,057	2,598	地方債																				
	一般財源	1,672	1,057	2,598	その他																				
							一般財源										2,598	1,057							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																				
小事業	国内都市交流経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費								
							中事業	055015		国内都市交流経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
国内で友好姉妹都市提携を交わしている5都市（郡山市・小浜市・太宰府市・宇佐市・多賀城市）と積極的な交流を行うことによってつながりを深める。また、それ以外の都市とも交流することで都市間の連携を深める。							社寺等参観謝礼										10	報償費	10	10									
							国内都市交流関連旅費										31	旅費	210	530									
							郡山市采女祭親善使節団派遣旅費										151												
							小浜市お水送り親善使節団派遣旅費										28												
事業概要							国内都市受入関係消耗品										10	消耗品費	50	50									
							親善使節団関係消耗品										40												
							国内都市との継続的な交流に係る経費 【本市の国内友好姉妹都市】 ・郡山市（福島県）昭和46年8月5日姉妹都市提携 ・小浜市（福井県）昭和46年11月7日姉妹都市提携 ・太宰府市（福岡県）平成14年6月27日友好都市提携 ・宇佐市（大分県）平成16年7月30日友好都市提携 ・多賀城市（宮城県）平成22年2月6日友好都市提携							国内都市受入夕食賄										65	食糧費	170	300		
郡山市采女祭親善使節団昼食賄														53															
小浜市お水送り親善使節団昼食賄														52															
														国内都市郵送代										2	通信運搬費	2	2		
														郡山市采女祭親善使節団バス運行委託										450	委託料	450	450		
														高速道路通行料										30	使用料及び賃借料	40	98		
														社寺等拝観料										10					
これまでの取組内容																								事業費計	932	1,440			
・友好姉妹都市と周年記念事業を実施してきた。 ・郡山市・小浜市とは使節団を毎年相互派遣して交流し連携を強めている。 ・太宰府市とは産業交流のほか同市の修学旅行生の受入れを行っている。友好都市提携20周年の令和4年度に太宰府市長が奈良市を訪問された。 ・宇佐市とは令和元年度まで相互訪問を行っていたが、令和2年度はオンラインにて宇佐市新庁舎完成記念関連会議に出席する等の交流を行った。令和6年度には友好都市提携20周年を記念し、宇佐市民団が来寧した。 ・多賀城市とは平成23・24・25・26・30年度に同市訪問を含めた交流事業等を実施した。令和6年度には、多賀城創建1300年祭式典に参加した。 ・その他国内都市から来寧者を受入れ、交流を図っている。														財源内訳		財 源 の 内 容													
														国庫支出金															
							県支出金																						
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																								
事業費		650	1,440	932	地方債																								
財源内訳	特定財源				その他																								
	一般財源	650	1,440	932	一般財源												932		1,440										

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																
小事業	慶州市交流事業経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	65	国際交流費				
							中事業	010010		慶州市交流経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算						
姉妹都市提携55周年を記念し、両市の行政訪問団の相互派遣を行い、両市の親睦を深めるとともに次の60周年に向け、発展的友好関係構築に資するような両市間の交流の在り方について意見を交わし、今後の取組の方向を定める。55周年を機に友好気運を醸成し、総じて両市民間の相互理解及び友好関係を促進する。							【派遣に係る経費】																		
							訪問団派遣関係旅費										831	報償費	130						
							訪問時記念品										25	旅費	831						
							高校生訪問団派遣事業										2,821	消耗品費	100						
							制作等委託（伝統工芸作品）等										400	食糧費	165						
							Wi-Fi・携帯レンタル代 10,480円×3台										32	印刷製本費	42						
																		通信運搬費	9						
																		委託料	3,621						
																		使用料及び賃借料	102						
事業概要							【受入に係る経費】																		
使節団の訪問・受入や、慶州市への学生の派遣、両市における姉妹都市関係の周知事業を実施する。 ・慶州市（韓国）昭和45年4月15日姉妹都市提携							社寺等参観謝礼										20	通信運搬費	9						
							その他通訳等協力者謝礼										110	委託料	3,621						
							来寧者記念品代										50	使用料及び賃借料	102						
							行事用消耗品										25								
							受入時夕食賄										130								
							受入時昼食賄										35								
							フォトブース等作成費										42								
							外国郵便郵送代										9								
							制作等委託（トートバック）等										400								
							歓迎会会場料等 会場料25,000円+設備使用料25,000円										50								
これまでの取組内容 ・平成27年度（提携45周年）：「シルクロード慶州2015」日本の日及び奈良市・慶州市姉妹都市提携45周年式典に参加するため、奈良市親善訪問団が慶州市を訪問した。 ・令和2年度（提携50周年）：奈良・慶州姉妹都市提携50周年を記念し、中央図書館で関連図書紹介展示を行った。 ・令和5年度：慶州市議会議長が来寧し、奈良市特別名誉市民章授与式を開催した。							高速道路通行料										9								
							駐車料										3								
							社寺等拝観料										8								
																		事業費計	5,000	0					
							財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金																		
							県支出金																		
							地方債																		
							その他							自治体国際化協会助成金、その他雑入（高校生派遣参加者自己負担）										1,428	
							一般財源																	3,572	0
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																					
事業費		0	0	5,000																					
財源内訳	特定財源			1,428																					
	一般財源	0	0	3,572																					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	西安市交流事業経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	65	国際交流費	
							中事業	010020		西安市交流経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
友好都市提携50周年を機に、青少年の相互訪問を行い、西安市との友好親善を促進するとともに、学生の国際感覚の育成を図る。							社寺等参観謝礼										20	報償費	80	280		
							その他通訳等協力者謝礼										60					
							来寧者記念品代										30	消耗品費	80	140		
							行事用消耗品										50					
							受入時夕食賄										154	食糧費	259	284		
事業概要							受入時昼食賄										105					
							外国郵便郵送代										9	通信運搬費	9	19		
							来寧者宿泊費										40,000円（2泊）×4部屋（学生2人1部屋）	210	使用料及び賃借料	272	692	
							25,000円（2泊）×2部屋（スタッフ）															
							自動車借上料										62					
これまでの取組内容																	旅費 委託料		1,035 1,650			
																	事業費計	700	4,100			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債														
事業費		1,230		4,100		700		その他														
財源内訳	特定財源							一般財源														
	一般財源	1,230		4,100		700													700	4,100		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	揚州市交流事業経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	65	国際交流費	
							中事業	010060	揚州市交流経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
友好都市提携15周年を記念し、両市の行政訪問団の相互派遣を行い、両市の親睦を深めるとともに次の20周年に向け、発展的友好関係構築に資するような両市間の交流の在り方について意見を交わし、今後の取組の方向を定める。15周年を機に友好気運を醸成し、総じて両市民間の相互理解及び友好関係を促進する。							【派遣に係る経費】															
							訪問団派遣関係旅費										1,934	報償費	60			
							訪問時記念品										25	旅費	1,934			
							制作等委託（伝統工芸作品）										200	消耗品費	100			
							Wi-Fiレンタル代 15,390円×3台										47	食糧費	412			
							【受入に係る経費】											通信運搬費	57			
							社寺等参観謝礼										20					
							その他通訳等協力者謝礼										40	委託料	1,684			
							来寧時記念品等消耗品										75	使用料及び賃借料	253			
							受入時夕食賄等										412					
							外国郵便郵送代										57					
							バス運行委託										300					
							市民周知事業委託										1,084					
							制作等委託（トートバック）										100					
							高速道路通行料										9					
							駐車料										8					
							社寺等拝観料										14					
							歓迎会会場料等 会場料25,000円+設備使用料25,000円										50					
							揚州市民ランナー宿泊費 20,800円×2泊×3名										125					
																	事業費計	4,500	0			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債															
事業費		0	0	4,500			その他															
財源内訳	特定財源						一般財源															
	一般財源	0	0	4,500														4,500	0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	国際友好姉妹都市交流経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	65	国際交流費		
							中事業	010070		国際友好姉妹都市交流経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
国外友好姉妹都市（慶州市・トレド市・西安市・ベルサイユ市・キャンベラ・揚州市・サマルカンド市）との友好親善を図るため、行政・市民間交流を促進し、これらの都市とのつながりを深める。							社寺等参観謝礼				40		報償費		292		292						
							通訳等協力者謝礼				252												
							姉妹都市来寧者用消耗品				70		消耗品費		70		70						
							受入時夕食賄（慶州市）				195		食糧費		545		545						
							国外都市来寧時夕食賄				234												
							受入時昼食賄（慶州市）				53												
							国外都市来寧時昼食賄				63												
							外国郵便郵送代				6		通信運搬費		6		10						
							バス運行委託（慶州市）				450		委託料		1,800		1,150						
							バス運行委託				1,350												
事業概要							歓迎会会場料（慶州市）				25		使用料及び賃借料		276		124						
国外友好姉妹都市との友好親善を図るため、行政・市民間の相互交流を促進し、これらの都市とのつながりを深める。 【本市の国外友好姉妹都市】 ・慶州市（韓国）昭和45年4月15日姉妹都市提携 ・トレド市（スペイン）昭和47年9月11日姉妹都市提携 ・西安市（中国）昭和49年2月1日友好都市提携 ・ベルサイユ市（フランス）昭和61年11月14日姉妹都市提携 ・キャンベラ（オーストラリア）平成5年10月26日姉妹都市提携 ・揚州市（中国）平成22年5月23日友好都市提携 ・サマルカンド市（ウズベキスタン）令和4年10月18日姉妹都市提携							歓迎会会場設備借上料（慶州市）		25														
							歓迎会会場料		75														
							歓迎会会場設備借上料		75														
							高速道路通行料		49														
							駐車料		12														
							社寺等拝観料		15														
							これまでの取組内容																
							・令和3年度：「奈良市・ベルサイユ市姉妹都市提携35周年」を記念し、庁内・公民館等でのパネル展示や記念冊子及びパンフレットの配布を行った。 ・令和4年度：サマルカンド市において姉妹都市提携、提携50周年を記念してトレド市を訪問した。 ・令和4、5年度：慶州市議会議長及び慶州市商工会議所会長の来寧の受入れを行い、交流を実施した。 ・令和6年度：慶州市議会等の来寧受入れを行い、交流を実施した。																
事業費							685		2,191		2,989												
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	685		2,191		2,989		一般財源				2,989		2,191									

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	国際交流経費	会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 目 65 国際交流費						中事業 015010 国際交流経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算							
国際文化観光都市として、友好姉妹都市をはじめとする国外諸都市との幅広い行政・市民間交流を促進し、親善を深める。必要に応じ当該国外諸都市を訪問するほか、国際交流を目的に急遽来日される方々に対し、必要な対応・受入れを行う。								社寺等参観謝礼				10	報償費	50	10						
								通訳謝礼（世界歴史都市会議用）				40									
								国際交流事業関連旅費				50	旅費	407	776						
								東アジア地方政府会合関連旅費（ベトナム・フエ）				357									
								来寧者記念品代				60	消耗品費	90	90						
								東アジア地方政府会合用記念品代				30									
								受入時夕食賄				52	食糧費	66	66						
								受入時昼食賄				14									
								外国郵便郵送代				34	通信運搬費	53	49						
								東アジア地方政府会合ブース設置用パンフレット送料				19									
事業概要								バス運行委託（世界歴史都市会議用）				450	委託料	450	0						
								高速道路通行料				8	使用料及び賃借料	99	75						
								駐車料				1									
								社寺等拝観料				16									
								東アジア地方政府会合用W i - F i レンタル代				32									
								イヤホンマイク レンタル代（世界歴史都市会議用）				42									
								これまでの取組内容													
財源内訳								財 源 の 内 容													
国庫支出金																					
県支出金																					
		令和 5（決算）	令和 6（予算）	令和 7（予算案）	県支出金																
事業費		90	1, 066	1, 215	地方債																
財源内訳	特定財源				その他																
	一般財源	90	1, 066	1, 215	一般財源							1, 215	1, 066								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																					
小事業	各種国際交流団体負担金等経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	65	国際交流費									
							中事業	015010		国際交流経費																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算											
国際文化観光都市として、広く国外諸都市と交流し、友好親善を深める。その主体となることが期待される奈良市内の国際交流団体の事業実施や運営の継続を支援し、国際交流の活発化を図る。これにより国際交流の切り口からも奈良市のPRが期待でき、将来の観光振興に資すると思われる。							奈良市国際交流協会補助金 世界歴史都市連盟負担金										200 15	負担金補助及び交付金	215	234										
事業概要																														
本市を基盤に活動する各種国際交流団体を支援するため補助金を支出し、市民の国際交流活動を促進する。																														
これまでの取組内容																														
官民一体となり留学生の受入れや地域住民等との交流事業を促進していくため、奈良市も参加の上連絡調整や意見・情報交換を行っている地域留学生交流推進会議ほか各種国際交流団体に支援を行っており、奈良市の国際交流を牽引する団体等の円滑な事業実施と運営に寄与してきた。																														
							財源内訳		財 源 の 内 容																					
							国庫支出金																							
							県支出金																							
			令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																					
			213		234		215		地方債																					
財源内訳	特定財源								その他																					
	一般財源		213		234		215		一般財源												215		234							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	リニア新駅誘致推進経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費					
							中事業	010010		企画調整事務経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
リニア中央新幹線は、首都圏・中京圏・近畿圏の三大都市圏間の高速かつ安定的な旅客輸送を中長期的に維持・強化する極めて重要な国家的プロジェクトである。本市は、全国新幹線鉄道整備法に基づく昭和48年の基本計画及び平成23年の整備計画における「奈良市附近」という記載、平成元年の奈良県議会及び奈良市議会における「奈良市に停車駅を設置する」という決議に基づき誘致活動を推進している。リニア中央新幹線は、本市のみならず、奈良県及び関西全体の活性化と地域振興に寄与するものであり、計画の早期実現が求められている。早期全線開業及び本市への新駅設置の実現のため、官民一体となり強力な運動を展開することが必要である。							首都圏への要望活動										96	旅費	212	124						
							PRイベントへの参加										116									
							事務用品										30	消耗品費	30	335						
							屋外掲示物保険料										6	保険料	6	22						
							PRイベントブース出展委託										2,123	委託料	2,743	2,173						
							SNS広告業務委託										500									
							PRグッズ制作委託										120									
							市外駐車場使用料										9	使用料及び賃借料	9	6						
																		報償費		67						
																		印刷製本費		216						
																		通信運搬費		57						
																		事業費計	3,000	3,000						
														財源内訳	財 源 の 内 容											
														国庫支出金												
														県支出金												
														地方債												
														その他												
														一般財源											3,000	3,000
									令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）															
事業費		597	3,000	3,000																						
財源内訳	特定財源																									
	一般財源	597	3,000	3,000																						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	リニア建設促進奈良県期成同盟会負担金経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費	
							中事業	010010		企画調整事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
「リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会」は奈良県、奈良県議会、県内全市町村、県内経済関係団体により構成され、本市は昭和54年の設立当初より、副会長市として会の運営を担っており、リニア中央新幹線の早期建設と県内への停車駅設置実現に向けた活動を実施する必要がある。							リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会負担金										640	負担金補助及び交付金	640	640		
事業概要																						
リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会への負担金 目 的：リニア中央新幹線の建設促進と県内停車駅設置の実現を促進すること 役 員：（会長）奈良県知事 （副会長）奈良県副知事、奈良市長、奈良商工会議所会頭 会 員：奈良県、県内全市町村 特別会員：県議会、市町村議会 賛助会員：県内経済関係団体																						
これまでの取組内容																						
全国新幹線鉄道整備法に基づく国の整備計画において、主要な経過地「奈良市附近」が決定されたことを受け、リニア中央新幹線の「奈良市附近」駅の早期確定及び三重・奈良ルートによる全線同時開業に向けた取組を実施してきた。 ・「リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会総会」の開催 ・国、ＪＲ東海等、関係機関に対する要望 ・建設促進に向けた広報啓発 ・三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会の開催 ・関係機関、団体との連絡・調整																						
		令和５（決算）	令和６（予算）	令和７（予算案）			財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
事業費		640	640	640			地方債															
財源内訳	特定財源						その他															
	一般財源	640	640	640			一般財源											640	640			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)																
小事業	観光振興事務経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費				
							中事業	010010		観光振興事務経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
CRM（顧客関係管理）機能を導入した観光地情報アプリを運営することにより、観光客の需要に即した取組を行い、旅行消費の増大とリピーターの確保を図り、地域経済を持続的に活性化させる。 また、観光振興に資する事業を実施する。							事務連絡旅費										191		旅費		191		251		
							消耗品（コピー代、事務用消耗品）										752		消耗品費		752		832		
							「幻の大仏鉄道遺構めぐりマップ」パンフレット製作 アプリスタートキット印刷										149 100		印刷製本費		249		0		
							郵送代（ポスター・パンフレット等）										510		通信運搬費		510		560		
							ボランティア傷害保険										4		保険料		4		4		
事業概要							CRMアプリ運営・プロモーション委託										18,342		委託料		18,342		19,500		
CRMシステムの入口となる基本機能の導入。予め登録された会員の静態情報と、ポイント付与履歴から読み取る利用日時、店舗、金額を掛け合わせることで、個店におけるロイヤルカスタマー戦略を始め、地域全体の入込客の実態を把握する。 その他、観光関係諸団体との会議への参加、パンフレット作成などを行う。							駐車場使用料										5		使用料及び賃借料		5		5		
							奈良公園照明灯電気料金負担金										650		負担金補助及び交付金		650		650		
これまでの取組内容																			事業費計		20,703		21,802		
							財源内訳		財 源 の 内 容																
							国庫支出金																		
							県支出金																		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		36,718		21,802		20,703		地方債																	
財源内訳	特定財源	17,475						その他																	
	一般財源	19,243		21,802		20,703		一般財源														20,703		21,802	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	各種観光振興団体負担金等経費						会計	01	一般会計			款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
							中事業	010010		観光振興事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
観光産業を取り巻く状況の把握及び分析は欠かせないため、各種団体への参加などを通じて、情報交換及び協力関係の構築に努める。							奈良インバウンド促進協議会負担金										279	負担金補助及び交付金	13,545	15,452			
							日本政府観光局（ＪＮＴＯ）事業負担金										300						
							アジア太平洋観光交流センター負担金										540						
							国連世界観光機関(UN Tourism)アジア太平洋センター運営補助金																
																	3,885						
							奈良観光産業推進協議会負担金										1,800						
							「世界文化遺産」地域連携会議負担金										50						
							「奈良のシカ」環境整備事業負担金										3,191						
							若草山焼き行事実行委員会負担金										3,500						
							事業概要																
各種団体へ参加や支援を行うことにより観光産業を取り巻く状況の把握及び情報の収集を行う。																							
これまでの取組内容																							
各種団体と情報交換及び協力を行ってきた。																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和５（決算）	令和６（予算）	令和７（予算案）			地方債																
事業費		14,653	15,452	13,545			その他																
財源内訳	特定財源						一般財源																
	一般財源	14,653	15,452	13,545														13,545	15,452				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	国際特別都市建設連盟経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費			
							中事業	010010		観光振興事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
国際特別都市建設連盟に加盟する一都市として、幹事会、総会、首長会議に参加するなど、加盟団体との情報交換及び協力を行い、国際文化観光都市「奈良」として、観光客誘致や受け入れ体制の充実を図ることを目的とする。							総会・首長会議・担当者会議等出席旅費										159		旅費		159		181	
							国際特別都市建設連盟負担金 幹事会等参加負担金										150 50		負担金補助及び交付金		200		220	
事業概要																								
国際特別都市建設連盟の担当者会議、幹事会、総会、首長会議に参加し、加盟団体との情報交換や連携・協力を通して、誘客事業に取り組む。																								
これまでの取組内容																	事業費計		359		401			
																	財源内訳		財 源 の 内 容					
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		地方債																
事業費		232		401		359		その他																
財源内訳	特定財源						一般財源																	
	一般財源		232		401		359		一般財源												359 401			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	持続可能な観光推進事業経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費					
							中事業	010010		観光振興事務経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
人口減少と少子高齢化が進む中、国は観光を成長戦略の柱と位置付けている。観光産業は雇用の創出等を通じて地域の再生・活性化に寄与し、交流人口を増加させるものである。 本市においても観光の重要性を認識し、市民・事業者・行政など観光に関わる全ての人々が、共通の認識をもって観光産業を推進していく必要がある。国際文化観光都市として、経済・社会・文化・環境面において持続可能な観光地づくりに取り組む。							「持続可能な観光」推進事業委託										2,000	委託料	3,815	4,500						
							ＣＯ２排出量測定業務委託										1,815									
							システム利用料（モニタリング調査）										396	使用料及び賃借料	396	500						
事業概要																	事業費計	4,211	5,000							
市内宿泊施設のＣＯ２排出量を測定し、削減のためのアドバイスを行うほか、国連世界観光機関(UN Tourism)駐日事務所と連携し、観光関連事業者向けの勉強会等の支援を行う。																	財源内訳		財 源 の 内 容							
																	国庫支出金									
							県支出金																			
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		地方債																		
事業費		33,705		5,000		4,211		その他																		
財源内訳	特定財源							一般財源																		
	一般財源	33,705		5,000		4,211		一般財源								4,211 5,000										

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	持続可能な観光推進事業経費							会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費			
								中事業	010010		観光振興事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
人口減少と少子高齢化が進む中、国は観光を成長戦略の柱と位置付けている。観光産業は雇用の創出等を通じて地域の再生・活性化に寄与し、交流人口を増加させるものである。 本市においても観光の重要性を認識し、市民・事業者・行政など観光に関わる全ての人々が、共通の認識をもって観光産業を推進していく必要がある。国際文化観光都市として、経済・社会・文化・環境面において持続可能な観光地づくりに取り組む。								国際認証取得事業補助金										1,485		負担金補助及び交付金		1,485		0	
								事業概要																	
環境に配慮し、持続可能な経営を行う宿泊事業者としての国際認証を取得するための支援を行う。																									
これまでの取組内容																									
奈良市「持続可能な観光」検討懇話会を開催し、奈良市における持続可能な観光のビジョンや指標について議論を行った。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		0		0		1,485		地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	0		0		1,485		一般財源												1,485		0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	各種サミット会議等参画経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
							中事業	010010		観光振興事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
国際文化観光都市「奈良」として、観光客誘致や受入体制の充実等の観光振興施策を各種協議会や各サミット加盟市町村と推進する。							各種サミット会議等参加旅費										403	旅費	403	506		
							各種サミット会議等参加負担金										1,203	負担金補助及び交付金	1,203	853		
事業概要																	事業費計	1,606	1,359			
各種協議会と各サミット加盟市町村との交流を行うことで、情報交換や誘客協力をを行う。																						
これまでの取組内容																						
各種協議会や各サミット加盟市町村と情報交換・協力を行ってきた。																						
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債														
事業費		732		1,359		1,606		その他														
財源内訳	特定財源							一般財源														
	一般財源	732		1,359		1,606													1,606	1,359		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	奈良まちかど博物館経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
							中事業	010010		観光振興事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
国際文化観光都市「奈良」として、地域資源を活用した観光客誘致や受入体制の充実等の観光振興施策を、地域住民と協力して推進する。							事務用消耗品										18	消耗品費	18	18		
							パンフレット及び案内図作製										330	印刷製本費	330	330		
							田原やま里博物館体験フェスタ傷害保険										61	保険料	61	61		
							看板製作委託										58	委託料	58	58		
							田原やま里博物館体験フェスタ会場使用料										5	使用料及び賃借料	5	5		
事業概要																	事業費計	472	472			
地域の住民がボランティアの館長として仕事を公開し、市民や観光客が広く伝統の技や文化に触れることができる機会を提供する。 「田原やま里博物館」「柳生ロマンの里博物館」「ならまちまちかど博物館」「きたまちまちかど博物館」「おびとけの里博物館」の5つのパンフレットを作成する。（ならまち・きたまちまちかど博物館は奈良町にぎわい課で作成）																						
これまでの取組内容																						
毎年、各地域の住民と情報交換会を開催し、協力しながらパンフレットを作成し、観光振興と地域活性化を図ってきた。 令和5年度は東部出張所が開催する「東部マルシェ」と合わせて「田原やま里博物館出張体験」を2回開催し、合計150人程度の参加者があった。また、田原公民館の「田原なんでも文化祭」に合わせて「田原プチ体験フェスタ」を開催し、30人程度の参加者があった。また、ウォークツアーを3月に開催し、20人程度の参加者があった。 令和6年度は東部出張所主催の「奈良さとやまSUMMER Campaign 2024年夏休みの宿題大作戦」のメニューの一つとして、「田原やま里博物館夏休み宿題フェスタ2024」を開催し、合計300人程度の参加者があった。							財 源 の 内 容															
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債														
事業費		611		472		472		その他														
財源内訳	特定財源							一般財源														
	一般財源	611		472		472												472	472			

課名	観光戦略課

— 813 —

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	外国人観光客誘致促進経費						会計	01	一般会計			款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
							中事業	010016		外国人観光客誘致促進経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
諸外国から観光客を誘致するための外国語対応策の一つとして、また、国外姉妹都市第1号の都市であり、本市と最も活発な交流が行われている韓国慶州市との更なる円滑な交流のために必要な経費である。							会計年度任用職員報酬（韓国語通訳）										2,445	報酬	2,445	2,322			
							会計年度任用職員期末手当										510	職員手当等	938	871			
							会計年度任用職員勤勉手当										428						
							会計年度任用職員費用弁償（韓国語通訳）										120	旅費	120	120			
事業概要																							
国外姉妹都市第1号の都市であり、最も緊密な交流を行っている韓国慶州市との行政・市民間交流に係る取組を行う。																							
これまでの取組内容																	報償費		40				
韓国慶州市から各種訪問団が来寧する際に、必要な受入れ対応及び連絡調整を行い、円滑な関係構築に寄与してきた。																	筆耕翻訳料		16				
																	事業費計		3,503	3,369			
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源																
																		3,503	3,369				
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																			
事業費		2,825	3,369	3,503																			
財源内訳	特定財源																						
	一般財源	2,825	3,369	3,503																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)																				
小事業	多言語対応推進事業経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費								
							中事業	010016		外国人観光客誘致促進経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
観光案内板等における外国語対応をスムーズにすることで、外国人観光客の奈良市観光における安全安心の確保及び満足度の向上に寄与する。							観光案内板等多言語化事業委託 （システム使用料・多言語翻訳）										468	委託料	468	468									
事業概要																													
観光案内板等にＱＲコードを貼り、外国人観光客が自身のスマートフォン等でＱＲコードを読み取ることで、母国語で観光情報などを見ることができるようにしており、現在、11カ国語に対応している。																													
これまでの取組内容																													
観光案内板、観光トイレ等の市内530カ所にＱＲコードを貼付し多言語化を図った。																													
							財源内訳		財 源 の 内 容																				
							国庫支出金																						
							県支出金																						
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		地方債																					
事業費		461		468		468		その他																					
財源内訳	特定財源							一般財源																					
	一般財源	461		468		468		一般財源												468	468								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	観光客誘致対策経費						会計	01	一般会計			款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
							中事業	010018		観光客誘致対策経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
観光客誘致の一つの手法として、著名人等の協力を得るほか、近隣市町村と連携して、奈良の観光資源の魅力を広くPRする。							観光客誘致宣伝旅費										177	旅費	177	177			
							消耗品（観光大使委嘱式用、観光誘客用）										20	消耗品費	20	20			
							観光大使名刺印刷費										77	印刷製本費	77	77			
							しかまろくん修理委託										62	委託料	3,762	60			
							柳生街道清美委託										1,000						
事業概要							4都市連携事業プロモーション等委託										500						
観光大使として委嘱している方の協力、PR力を活用して奈良の魅力を国内外に発信する。 また、観光客ニーズの高まりを見せる柳生街道について、安全・快適な利用のため、清美を行う。 加えて、大阪・関西万博の会場において奈良市の魅力をPRするため、シアタールームで短編動画を放映する。 さらに、田原本町・明日香村・吉野町と連携し、広域での観光誘客に取り組む。							大阪・関西万博シアタールームPR動画放映委託										2,200						
																		事業費計	4,036	334			
これまでの取組内容							財源内訳	財 源 の 内 容															
○近年の観光大使委嘱と事業実施 ・令和4年度：ロックバンド「THE ORAL CIGARETTES」、姉妹都市交流に尽力いただいているウズベキスタン人の「ウミッド」さん、「橋本 真季」さん等を観光大使に委嘱した。 ・令和5年度：歌手の「池上 真由美」さん等4人を観光大使に委嘱した。 ・令和6年度：NMB48メンバーの「出口 結菜」さん等8人を観光大使に委嘱した。 ・令和3年度から令和5年度まで、田原本町・明日香村・吉野町と連携し、自転車4市町村を巡るイベントを実施し、3年間で延べ約1,000人の参加があった。							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
	令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																			
事業費		679	334	4,036	地方債																		
財源内訳	特定財源			2,200	その他	まち・ひと・しごと創生寄附金										2,200							
	一般財源	679	334	1,836	一般財源											1,836	334						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	観光客誘致イベント等補助経費						会計	01	一般会計			款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
							中事業	010018		観光客誘致対策経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
行政以外の団体の事業を支援することにより、奈良の観光資源・歴史の魅力を広くPRし、観光誘致を図る。							奈良県修学旅行誘致促進委員会負担金										160		負担金補助及び交付金	32,860	32,060		
							平城宮跡菊花大会開催負担金										700						
							ナイトタイムエコノミー推進事業補助金										2,000						
							月ヶ瀬観光協会補助金										500						
							バサラ祭り開催補助金										1,500						
							なら燈花会開催補助金										10,500						
							天平行列及び天平体験振興事業費補助金										10,000						
							しあわせ回廊なら瑠璃絵開催補助金										7,000						
							第20回国内観光活性化フォーラムinなら開催補助金										500						
							事業概要																
市内で行われる各種イベントへの補助を行い、県内への修学旅行誘致への取組に参画する。																							
これまでの取組内容																							
各種団体のイベント等に補助してきた。																							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)																					
小事業	高校生観光特派員事業経費							会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費											
								中事業	010018		観光客誘致対策経費																						
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
観光客誘致の一つの手法として、若者の視点から奈良の観光資源の魅力を広くPRする。								研修会及び協力者謝礼										50		報償費		50		50									
								イベント・事務用消耗品										32		消耗品費		32		32									
								交流会等お茶代										9		食糧費		9		9									
								委嘱式案内状郵送代										5		通信運搬費		5		5									
								活動保険料										35		保険料		35		35									
事業概要																		事業費計		131		131											
公募した高校生観光特派員による、奈良の魅力の情報発信活動。各種イベントに参加し、活動内容やイベント情報について、SNS等を活用して高校生視点の情報を発信する。																		財源内訳		財 源 の 内 容													
																		国庫支出金															
																		県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																									
事業費		71		131		131		地方債																									
財源内訳	特定財源								その他																								
	一般財源		71		131		131		一般財源												131		131										

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)																				
小事業	ライトアップ事業経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費								
							中事業	010040		ライトアップ事業経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
国際文化観光都市「奈良」の夜の観光を活性化するため、歴史的建造物等のライトアップを行い、光と影による新しい夜の景観を創り出し、観光客に喜ばれる観光資源づくりと魅力あるまちづくりを目指す。							薬師寺ライトアップ施設電気代										300	光熱水費	300	400									
							薬師寺ライトアップ照明電球取換費										394	修繕料	394	394									
							ライトアッププロムナードなら実行委員会負担金										900	負担金補助及び交付金	900	800									
事業概要																	事業費計	1,594	1,594										
世界遺産や歴史的建造物のライトアップ実施に対する負担金等																	財源内訳	財 源 の 内 容											
																	国庫支出金	観光振興事業費補助金										179	178
									令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																	
事業費		1,363	1,594	1,594	地方債																								
財源内訳	特定財源	197	178	179	その他																								
	一般財源	1,166	1,416	1,415	一般財源											1,415	1,416												

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)																
小事業	奈良市観光協会補助経費						会計	01	一般会計			款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費			
							中事業	010055		観光団体育成経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
奈良市観光協会が実施する観光客誘致のためのイベントや観光資源である伝統行事への支援等の各種事業に対する補助を行うことにより、奈良市での滞在時間を延ばし、観光客や宿泊客の増加を図る。							公益社団法人奈良市観光協会補助金										232,490		負担金補助及び交付金		232,490		223,330		
							人件費										129,048								
							伝統芸能事業補助										17,117								
							国外誘客事業										3,551								
							国内誘客事業										36,027								
							珠光茶会等催し開催経費										11,000								
							姉妹都市等連携事業										961								
							ホームページ運営費用										3,508								
							観光パンフレット製作費										22,646								
							その他補助										8,632								
事業概要																									
奈良市観光協会の人員配置及び既存事業の見直しを行いつつ、外国人観光客の更なる誘客、着地・滞在型観光コンテンツの企画・開発、宿泊観光客の誘致などを展開する。																									
これまでの取組内容																									
																						奈良市観光協会において、本市の情報発信の充実を図るとともに、観光事業者や交通事業者と連携したキャンペーン展開、社寺記念行事等に伴う観光客誘致事業等を展開することで、奈良市での滞在時間を延ばし、宿泊客の増加を図った。			
																	事業費計		232,490		223,330				
							財源内訳		財 源 の 内 容																
							国庫支出金																		
							県支出金																		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		164,889		223,330		232,490		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		164,889		223,330		一般財源														232,490		223,330		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	奈良県ビジターズビューロー負担金経費						会計	01	一般会計			款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
							中事業	010055		観光団体育成経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
奈良県の歴史的、文化的、社会的、経済的な特性を活かし、観光振興並びにコンベンションの誘致及び支援等に関する事業を行うことを目的として設立された奈良県ビジターズビューローを支援する。								奈良県ビジターズビューロー負担金										18,761	負担金補助及び交付金	18,761	19,161		
								〔 国際コンベンション運営事業補助 奈良県ビジターズビューロー会費										18,620 141					
事業概要																							
奈良県ビジターズビューローの行うコンベンション誘致活動等に対して支援を行う。 ・国際コンベンション開催助成経費 ・コンベンション誘致活動																							
これまでの取組内容																		事業費計	18,761	19,161			
平成21年3月末に解散となった（財）奈良コンベンションビューローの機能を継続させるため、平成21年4月に設立された奈良県ビジターズビューローに参加し、継続的に誘致活動を進めた。 平成26年度には、観光閑散期に多数の宿泊が見込める国際コンベンションを県内で開催する主催者に対し、主要駅・主要ホテルと会場間の移動に必要なシャトルバスの経費への助成を開始した。 また、ホームページにおける会場・周辺施設の情報の充実を図り、世界遺産を有する本市の立地特性（ユニークベニュー）を発信することで、本市へのコンベンション誘致促進に繋げた。																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		16,703		19,161		18,761		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	16,703		19,161		18,761		一般財源											18,761		19,161		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)																	
小事業	奈良の鹿保護育成事業負担金経費							会計	01	一般会計			款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費						
								中事業	010055		観光団体育成経費																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
奈良の観光事業の発展や観光振興へ大きく寄与している天然記念物「奈良の鹿」の管理・保護育成を行う。								奈良の鹿保護育成事業負担金										29,828		負担金補助及び交付金		29,828		18,270					
								鹿愛護会事業補助										26,578											
								鹿愛護会見舞金補助										167											
事業概要								シカ相談室運営補助										3,083											
これまでの取組内容																		事業費計		29,828		18,270							
鹿の保護に取り組む団体の活動を支援するための補助や鹿の生態調査等を行うことで、奈良の鹿の保護育成に取り組んできた。																		財源内訳		財 源 の 内 容									
																		国庫支出金											
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																					
事業費		15,647		18,270		29,828		地方債																					
財源内訳	特定財源						その他																						
	一般財源		15,647		18,270		一般財源								29,828		18,270												

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)												
小事業	各種観光振興団体補助経費							会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費		
								中事業	010055		観光団体育成経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
観光事業の発展や観光振興施策へ寄与すると認められる古くからの伝統文化や各種事業を補助育成する。								柳生観光協会補助金										3,300		負担金補助及び交付金	11,936	11,836		
								天平雅楽振興補助金										400						
								大仏堂保護事業補助金										360						
								奈良ＳＧＧクラブ補助金										800						
								奈良ＹＭＣＡ善意通訳協会（ＥＧＧ）補助金										1,103						
								奈良学生ガイド補助金										320						
								なら・観光ボランティアガイドの会補助金										2,853						
								旅館組合事業補助金										2,800						
事業概要																								
奈良時代から受け継がれてきた天平雅楽の発展や東大寺大仏殿周辺の蜚の保護・育成、ボランティアガイドによる観光案内等を行っている各種観光関連団体に対して補助金を交付する。																								
これまでの取組内容																								
観光事業の発展や観光振興施策へ寄与すると認められる古くからの伝統文化や各種事業を行う観光関連団体に対して補助金を交付することにより、天平雅楽、大仏堂保護、ボランティアガイドによる観光案内、旅館組合の事業などを実施し、本市への誘客を行った。																								
								事業費計										11,936		11,836				
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		事業費																
		11,636		11,836		11,936		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		11,636		11,836		11,936		一般財源												11,936		11,836	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	観光案内板等整備経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費			
							中事業	010060		観光案内板等整備経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、観光案内板・標識等を整備充実し、同時に国際文化観光都市奈良のイメージアップを目指す。 観光客を迎える最前線のハード整備として、道標・看板の経年劣化補修、外国人観光客のための多言語表示追加、記載内容の更新を行う。 これまでの取組内容 施設の移設や交通網の変更など、現状と記載内容との照合を日常的に行いながら、案内看板としての用途に支障をきたすようになった重度劣化物を最優先に、道標・看板の更新を行った。 令和6年度は「歴史の道」を中心とした案内看板等整備を9カ所にて行った。							道標・案内板等看板製作委託										1,120	委託料	1,120	1,120				
																	事業費計		1,120	1,120				
																	財源内訳		財 源 の 内 容					
							国庫支出金																	
							県支出金		観光総合戦略推進補助金										339		339			
事業費							964		1,120		1,120		地方債											
財源内訳	特定財源	245		339		339		その他																
	一般財源	719		781		781		一般財源																
																				781	781			

令和7年度歳出予算説明調書

														課名		観光戦略課									
区分		その他		総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)											
小事業		観光案内所運営管理経費								会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
										中事業	015015		観光案内所運営管理経費												
事業目的及び必要性										積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
多くの観光客に利用される近鉄奈良駅観光案内所、観光センター、総合観光案内所の各観光案内所を運営管理し、観光情報の発信を行うとともに、観光客が快適に過ごせるようサービス向上を目指す。										観光センター排水管清掃委託								132		委託料		632		1,100	
										総合観光案内所アセスメント委託								500							
										奈良市総合観光案内所AED借上げ								66		使用料及び賃借料		66		149	
										総合観光案内所設置型ベビーケアルーム設置								3,237		備品購入費		3,237		0	
										近鉄奈良駅総合観光案内所運営協議会負担金								900		負担金補助及び交付金		900		900	
事業概要																									
国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、豊富で正確な観光情報の提供や、快適な立ち寄り所としての機能維持に努め、市内観光案内所を適正に運営管理する。 総合観光案内所のアセスメント（査定・評価）業務を委託し、現在の運営状況や運営にあたっての課題を洗い出す。 また、令和6年度予算で実施予定の総合観光案内所内トイレ改修に伴い、現行の授乳室を閉鎖するため、代わりとなる設置型ベビーケアルームの購入・設置を行う。																				光熱水費				20	
																				事業費計		4,835		2,169	
										財源内訳		財 源 の 内 容													
										国庫支出金															
										県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		1,552		2,169		4,835		地方債		3,200															
財源内訳	特定財源					3,200		その他																	
	一般財源	1,552		2,169		1,635		一般財源		1,635 2,169															

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	観光案内所運営管理経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費			
							中事業	015015		観光案内所運営管理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
多くの観光客に利用される近鉄奈良駅観光案内所、観光センター、総合観光案内所の各観光案内所を運営管理し、観光情報の発信を行うとともに、観光客が快適に過ごせるようサービス向上を目指す。							観光案内所業務委託										84,747		委託料		84,747		79,451	
							近鉄観光案内所業務委託										10,959							
							観光センター業務委託										9,034							
							総合観光案内所業務委託										42,201							
							総合観光案内所多言語対応業務委託										22,553							
事業概要																								
国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、豊富で正確な観光情報の提供や、快適な立ち寄り所としての機能維持に努め、市内観光案内所を適正に運営管理する。																								
これまでの取組内容																	事業費計		84,747		79,451			
国内外の観光客が求める観光案内の提供に加え、立ち寄り所として快適な環境づくりに努めてきた。																								
令和6年度には、総合観光案内所にて、タブレットによる観光案内システムを導入し、利便性の向上を図っている。																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		91,429		79,451		84,747		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		91,429		79,451		84,747		一般財源												84,747		79,451	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	柳生の里観光施設運営管理経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費		
							中事業	015020	柳生の里観光施設運営管理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
柳生の里を訪れる観光客の利便性を向上し、観光客を誘引する散策拠点として、旧柳生藩家老屋敷、柳生観光駐車場、旧柳生藩陣屋跡の運営管理を行う。							指定管理者選定委員会委員報酬										60	報酬	60	0			
							指定管理者選定委員会委員費用弁償										6	旅費	6	0			
							旧柳生藩家老屋敷指定管理料										4,794	委託料	8,469	8,469			
事業概要							人件費										2,552						
							管理費										2,242						
							施設としての維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な運営管理のため、その内容を精査しながら地域を訪れる観光客を快適に迎えるための運営管理を行う。 また、現行の指定管理者について、指定管理期間が令和7年度末をもって満了するため、令和8年度からの指定管理者の選定を行う。							柳生観光駐車場指定管理料									
人件費														2,617									
これまでの取組内容														管理費									
							旧柳生藩陣屋跡指定管理料										552						
							人件費										216						
柳生の里の中で、観光客を迎える施設としての整備と歴史的価値を損なわない維持管理に努め、適正な運営管理はもちろん、快適かつ正確なサービスなど、質の向上を積極的に進めるよう指定管理者に求めている。							管理費										336						
																		事業費計	8,535	8,469			
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
財源内訳	特定財源	8,469		8,469		8,535		その他		旧柳生藩家老屋敷使用料、柳生観光駐車場使用料										2,412		5,165	
	一般財源	6,173		3,304		6,123		一般財源												6,123		3,304	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		③		(単位：千円)													
小事業	柳生の里観光施設運営管理経費							会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費			
								中事業	015020		柳生の里観光施設運営管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
旧柳生藩家老屋敷は、昭和55年に寄贈され、昭和59年には県有形文化財に指定されたが、築年数が175年を超え、建物の老朽化が顕著となってきた。文化財価値を損なうことなく、継続的な来訪につながるような地域の核となる施設として利活用を進めていくための調査等を行う。								文化財調査委託										5,000		委託料		5,000		5,000	
								事業概要																	
改修等に係る文化財的な調査を行う。																									
これまでの取組内容																									
令和6年度は県主催のサウンディング等に参加し、活用について民間企業からの意見聴取を行った。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		0		5,000		5,000		地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		0		5,000		5,000		一般財源												5,000		5,000		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)																								
小事業	観光便所・待機所管理経費						会計	01	一般会計			款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費											
							中事業	015030		観光便所・待機所管理経費																							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算												
奈良大和路を訪れる観光客にとって不可欠であり、なおかつ観光地として、その印象の良し悪しを大きく左右する重要な設備とも言える便所を、快適に使用できるよう維持管理する。また、観光客の移動を担うバス乗務員に提供している待機場所の維持管理を行う。 事業概要 業務委託あるいは管理協力にて、便所及びアイドリング・ストップ実践乗務員休憩所の維持管理を行う。 これまでの取組内容 業務委託あるいは管理協力の相手方と緊密に連携し、汚損や破損、利用状況の把握を積極的に行うことで、有事の際にも利用者が不便を感じる時間をなるべく短縮し、観光客を快適に迎えるよう努めた。 東部地域の観光便所については、地元自治会等へ協力を仰ぎ、その維持管理に努めた。 JR奈良駅高架下公衆トイレは、利用者が多いことから清掃頻度を高くしてきたが、ごみの散乱も見受けられたため、令和6年10月からはごみ箱を設置した。また、トイレ内の臭い対策として、11月から空気清浄機及び自動消臭スプレーを設置した。							○観光便所維持管理										16,099		報償費		792		792										
							維持管理協力者謝礼										792		消耗品費		92		92										
							(此瀬町・大野町・虚空蔵町・誓多林町・阪原町・藤原町・柳生の里)												光熱水費		4,795		4,559										
							維持管理消耗品										61		修繕料		1,400		1,400										
							電気・水道代										4,591		手数料		110		213										
							修繕料										1,400		委託料		13,540		11,611										
							公衆便所点検・清掃等手数料（誓多林町）										110		使用料及び賃借料		225		0										
							管理業務委託等										8,733		負担金補助及び交付金		187		195										
							(JR奈良駅・春日野・西ノ京北・西ノ京駅前)																										
							脱臭機等賃借料										225																
							便所清掃負担金（市ノ井・円成寺）										187																
							○アイドリング・ストップ実践乗務員休憩所										5,042																
							(春日大社・唐招提寺・薬師寺)																										
							維持管理消耗品										31		事業費計		21,141		18,862										
							電気・水道代										204																
							管理業務委託										4,807																
財源内訳							財 源 の 内 容																										
国庫支出金																																	
県支出金																																	
令和5（決算）							令和6（予算）							令和7（予算案）																			
事業費							17,707							18,862							21,141												
財源内訳	特定財源						259							204							204							光熱水費等収入（アイドリングストップ休憩所春日大社使用分）		204		204	
	一般財源						17,448							18,658							20,937							一般財源		20,937		18,658	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	針テラス運営管理経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費			
							中事業	015040 針テラス運営管理経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
名阪国道と国道369号の交差部に位置し、奈良市の東の玄関口の意味を持つ道の駅「針テラス」において、観光客や利用者が楽しく快適に、そして便利に施設を利用できるよう、運営管理を行う。							針テラス事業連絡旅費										60		旅費		60		60	
							針テラスプロパンガス										17,600		燃料費		17,600		16,000	
							針テラス北館・南館光熱水費										35,000		光熱水費		35,000		45,000	
							針テラス施設修繕										3,000		修繕料		3,000		3,000	
							画像専用回線使用料（針テラス～天理警察）										143		通信運搬費		143		146	
							道の駅「針テラス」維持管理業務委託（市負担）										19,494		委託料		76,449		74,470	
							道の駅「針テラス」維持管理業務委託（国負担）										23,955							
							針テラス北館・南館管理運営業務委託										33,000							
							有料道路・駐車場使用料										61		使用料及び賃借料		197		197	
							POSレジシステム借上げ										136							
事業概要							道の駅連絡会負担金										47		負担金補助及び交付金		47		47	
これまでの取組内容																	事業費計		132,496		138,920			
前運営事業者との契約解除後、奈良市・奈良国道事務所・事業者が協力しながら運営管理を引き続き継続している。							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金		針テラス清掃費委託金										23,954		23,960			
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		104,898		138,920		132,496		地方債																
財源内訳	特定財源	104,898		138,920		132,496		その他		土地建物貸付収入										108,542		114,960		
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	その他観光施設運営管理経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
							中事業	015080		その他観光施設運営管理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
各種観光施設を適切に維持・管理することで、安全に利用できるようにする。 <																						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)														
小事業	観光振興基金経費							会計	01	一般会計			款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費		
								中事業	020010		観光振興基金経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
観光振興基金を積み立てることにより、安定した事業展開を推進する。								観光振興基金積立金										10,167		積立金		10,167		10,138	
事業概要																									
預金利子や入湯税を基金として積み立て、観光振興事業の推進に供する。																									
これまでの取組内容																									
基金残高の推移 平成28年度末 13,592千円 平成29年度末 7,006千円 平成30年度末 4,113千円 令和元年度末 7,317千円 令和 2年度末 10,322千円 令和 3年度末 14,323千円 令和 4年度末 20,332千円 令和 5年度末 27,342千円																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和 5（決算）		令和 6（予算）		令和 7（予算案）		事業費																	
		11,010		10,138		10,167		地方債																	
財源内訳	特定財源	10		138		167		その他		観光振興基金預金利子収入										167		138			
	一般財源	11,000		10,000		10,000		一般財源												10,000		10,000			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	鹿苑整備事業負担金事業							会計	01	一般会計			款	45	観光費		項	10	観光費		目	20	観光施設整備事業費		
								中事業	010010		観光施設整備事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
天然記念物である奈良の鹿を保護・管理している鹿苑では、施設の老朽化が進んでおり、業務に支障をきたしている。鹿苑の建替によって奈良の鹿の適正な保護・管理が可能となり、さらに、鹿苑の機能強化により観光資源として更なる誘客効果も期待できる。								鹿苑整備事業負担金										5,500		負担金補助及び交付金		5,500		44,000	
事業概要																									
県・市・春日大社の三者で費用負担し、老朽化した鹿苑の計画的な建替工事（文化財発掘調査、浄化槽整備・造成・建築等工事）を行う。 工事期間：平成27年度～令和10年度（予定）																									
これまでの取組内容																									
平成27年度から設計及び工事を開始している。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		716		44,000		5,500		地方債												5,500		44,000			
財源内訳	特定財源			44,000		5,500		その他																	
	一般財源	716		0		0		一般財源												0		0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分		投資的		総合計画対応施策		章		2		施策		(1)		施策の方向性		①		(単位：千円)															
小事業		観光便所整備事業												会計	01	一般会計			款	45	観光費			項	10	観光費			目	20	観光施設整備事業費		
														中事業		010010		観光施設整備事業															
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
ＪＲ奈良駅高架下公衆トイレは平成23(2011)年に開設されたが、ＪＲ奈良駅近くという立地条件もあり、利用頻度が高いことから、老朽化が目立ってきている。奈良市の観光の玄関口となる場所のトイレであり、全面リニューアルを行うことで、観光客の受入環境を強化する。														設計委託										5,000			委託料		5,000				
														ＪＲ奈良駅高架下公衆トイレ改修工事										125,000			工事請負費		125,000				
事業概要																								事業費計		130,000		0					
ＪＲ奈良駅高架下公衆トイレ改修工事及び工事に伴う設計委託																																	
これまでの取組内容																																	
ＪＲ奈良駅高架下公衆トイレは、利用者が多いことから清掃頻度を高くしてきたが、ごみの散乱も見受けられたため、令和6年10月からはごみ箱を設置した。また、トイレ内の臭い対策として、11月から空気清浄機及び自動消臭スプレーを設置した。																																	
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）								財源内訳		財 源 の 内 容																	
														国庫支出金																			
														県支出金																			
事業費		0		0		130,000								地方債												130,000							
財源内訳	特定財源					130,000								その他																			
	一般財源	0		0		0								一般財源												0		0					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	奈良町振興事務経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	010070	奈良町振興事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
元興寺周辺を中心としたならまちエリア、柳生街道に続く高畑エリア、登大路通りから平城山丘陵にかけてのきたまちエリア、京終駅周辺の京終・紀寺エリアからなる奈良町は、本市の観光地として重要なエリアである。 平成26年度に奈良町にぎわい課を設置し、奈良町の一体的な観光振興、訪日外国人をはじめ本市を訪れる観光客への利便性の向上を図る。							事務連絡旅費							80	旅費	80	80	
							新聞代							42	消耗品費	407	407	
							書籍購入費							10				
							消耗品							355				
							電気代							394	光熱水費	422	428	
							水道代							28				
							郵便料							44	通信運搬費	50	50	
							パンフレット運搬料							6				
							警備委託							214	委託料	214	198	
							修繕用資材							15	原材料費	15	15	
事業概要																		
所管する観光施設及び「まちかど観光案内所」に係る運営管理、観光振興の一端を担うイベントの実施、さらには観光資源である町家の保全に関する取組についての業務を行う。																		
これまでの取組内容																		
奈良町の観光振興を一元的に取組むため、平成24年度に観光振興課（当時）に奈良町にぎわい係を置き、翌年度に奈良町にぎわい室を奈良町内（鳴川町）に開設した。平成26年度には、奈良町にぎわい課と組織を改め、奈良町の観光振興や観光資源である町家の保全に関する施策を実施している。																		
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
事業費		943	1,178	1,188			地方債											
財源内訳	特定財源						その他											
	一般財源	943	1,178	1,188			一般財源								1,188	1,178		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)																									
小事業	公用車管理経費						会計	01	一般会計			款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費												
							中事業	010070 奈良町振興事務経費																										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算													
奈良町内で多岐にわたる業務を行うために不可欠な公用車（軽乗用車1台及び小型自動車）の運行とその管理に必要な経費。							公用車ガソリン										50		燃料費		50		50											
							自動車修繕										50		修繕料		50		50											
							公用車リース										247		使用料及び賃借料		247		247											
事業概要																	事業費計		347		347													
本庁及び奈良町内の関係施設への事務連絡などに用い、安全かつ効率的な利用を図っている。																	財源内訳										財 源 の 内 容							
																	国庫支出金																	
																	県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費										321		347		347		地方債										
財源内訳	特定財源								その他																									
	一般財源		321		347		347		一般財源														347		347									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	奈良まちかど博物館経費						会計	01	一般会計			款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費		
							中事業	010070 奈良町振興事務経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
国際文化観光都市「奈良」として、地域資源を活用した観光客誘致や受入体制の充実等、観光振興の施策強化を地域住民との協働で推進する。							パンフレット及び案内図制作経費										220		印刷製本費		220		230	
							看板製作委託										18		委託料		18		18	
事業概要																	事業費計		238		248			
これまでの取組内容																	財源内訳		財 源 の 内 容					
地域住民がボランティアで「まちかど博物館」の館長として仕事場の一角や個人の収集品等を公開し、そこを訪れた市民や観光客に地域の伝統の技や文化に触れることができる機会を提供する。 田原・柳生・帯解・ならまち・きたまちの5つの地域で事業を展開（田原・柳生・帯解は観光戦略課が所管）							国庫支出金																	
							県支出金																	
							地方債																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳																
事業費		162		248		238		その他																
財源内訳	特定財源							一般財源										238		248				
	一般財源	162		248		238																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)														
小事業	奈良町地域イベント経費							会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費			
								中事業	010070	奈良町振興事務経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
歴史ある奈良町に埋もれている観光資源を掘り起こし、市民及び観光客に向けて奈良や奈良町の魅力を伝えるためのイベント開催やマップの作成を行い、奈良町を訪問する観光客の増加につなげる。								ならまち散策マップ印刷（イベント用）										229		印刷製本費		229		229	
								職員観光ボランティア傷害保険										5		保険料		5		5	
								「元興寺寄席」事業委託										1,150		委託料		1,150		1,150	
								「ならまちわらべうたフェスタ」事業負担金										1,503		負担金補助及び交付金		1,503		2,503	
事業概要																									
○元興寺寄席 ならまちの夜の魅力を発信するとともに、観光客が市内で宿泊する動機づけを高めることを目的に開催。世界遺産元興寺の禅室を会場に、落語・講談等を鑑賞する機会を提供する。																									
○ならまちわらべうたフェスタ お手玉などのわらべうた遊び、からくりおもちゃ遊びなど、昔懐かしい遊びを中心に、親・子・孫の3世代が楽しめる時間を提供する。産官学民が連携して開催する。																									
これまでの取組内容																									
○元興寺寄席 「ならまちナイトカルチャー」の夏企画として平成25年度から平成29年度まで開催されていた世界遺産元興寺の禅室を会場とする怪談話中心の落語会の後継企画として、平成30年度から開催している。																									
○ならまちわらべうたフェスタ 平成5年度から毎年、気候に恵まれる10月中旬の一日（日曜日）にならまちセンターを主会場としてならまち全体で開催。奈良町の秋の恒例行事の一つとして親しまれている。																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																	
事業費		3,796		3,887		2,887		その他		奈良町地域イベント入場料収入										450		450			
財源内訳	特定財源	377		450		450		一般財源												2,437		3,437			
	一般財源	3,419		3,437		2,437																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	きたまち鍋屋観光案内所運営管理経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費			
							中事業	015068		奈良町観光施設運営管理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
観光客の利便を図るとともに、地域の活性化による観光の振興に寄与することを目的とする奈良市まちかど観光案内所として「奈良市きたまち鍋屋観光案内所」の運営管理を行う。							事務用消耗品										45		消耗品費		45		40	
							電気代										79		光熱水費		100		100	
							水道代										21							
							ケーブルプラス電話										71		通信運搬費		71		71	
事業概要																	事業費計		216		211			
近鉄奈良駅方面からの交通至便な立地を生かし、きたまちを訪れる観光客に快適に周遊してもらうために、必要な情報の提供と施設の運営管理を行う。																								
これまでの取組内容																								
平成24年7月に開館した。地域の団体と緊密に連携を取り、きたまちを訪れる観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行い、観光客が気軽かつ快適に訪れることができるように施設の維持に努めた。																								
○過去5年間の来館者数 令和元年度 4,388人 令和2年度 1,713人 令和3年度 3,146人 令和4年度 4,557人 令和5年度 3,660人							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
							地方債																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		190		211		216		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		190		211		216		一般財源												216		211	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)																				
小事業	きたまち転害門観光案内所運営管理経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費								
							中事業	015068		奈良町観光施設運営管理経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
観光客の利便を図るとともに、地域の活性化による観光の振興に寄与することを目的とする奈良市まちかど観光案内所として「奈良市きたまち転害門観光案内所」の運営管理を行う。							事務用消耗品										45	消耗品費	45	40									
							電気代										250	光熱水費	277	277									
							水道代										27												
							インターネット利用料										67	通信運搬費	143	143									
							電話代										76												
事業概要							清掃委託										174	委託料	1, 242	1, 217									
世界遺産東大寺の国宝転害門に隣接する立地を生かして、東大寺をはじめ、きたまちを訪れる観光客に快適に周遊してもらうために、必要な観光情報の提供と施設の運営管理を行う。							警備委託										228												
							観光案内業務委託										840												
これまでの取組内容																	事業費計	1, 707	1, 677										
平成25年5月に開館した。地域の団体と緊密に連携を取り、きたまちを訪れる観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行い、観光客が気軽かつ快適に訪れることのできる施設の維持に努めた。 ○過去5年間の来館者数 令和元年度 7, 433人 令和2年度 2, 952人 令和3年度 2, 418人 令和4年度 8, 430人 令和5年度 8, 236人																	財源内訳	財 源 の 内 容											
																	国庫支出金												
																	県支出金												
																	地方債												
		令和 5 （決算）	令和 6 （予算）	令和 7 （予算案）																									
事業費		1, 629	1, 677	1, 707																									
財源内訳	特定財源																												
	一般財源	1, 629	1, 677	1, 707														1, 707	1, 677										

令和7年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	ならまち格子の家運営管理経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費			
							中事業	015068		奈良町観光施設運営管理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
観光客及び市民の観覧と利便に供するとともに町並み保全に資することを目的として「奈良市ならまち格子の家」の運営管理を行う。							ならまち格子の家指定管理料										4,400		委託料		4,400		4,208	
事業概要																								
奈良町くりえいとを指定管理者として施設の適正な運営管理を図る。（指定管理期間：令和7年度～令和11年度）																								
これまでの取組内容																								
平成4年度の開館より、観光客が快適に訪れることのできる施設の維持に努めている。																								
○過去5年間の来館者数 令和元年度 77,933人 令和2年度 33,093人 令和3年度 28,155人 令和4年度 57,678人 令和5年度 68,377人																	報酬 旅費		30 6					
																	事業費計		4,400		4,244			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
事業費		4,323		4,244		4,400		その他																
財源内訳	特定財源							一般財源												4,400		4,244		
	一般財源	4,323		4,244		4,400		一般財源												4,400		4,244		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	奈良町からくりおもちゃ館運営管理経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費			
							中事業	015068		奈良町観光施設運営管理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
伝統的な町家を後世に引き継ぐとともに、江戸時代の庶民に親しまれたからくりおもちゃを紹介することで、地域の文化を継承する場及び観光振興の拠点とするため「奈良町からくりおもちゃ館」の運営管理を行う。							奈良町からくりおもちゃ館指定管理料										7,692		委託料		7,692		7,692	
事業概要																								
特定非営利活動法人からくりおもちゃ塾奈良町を指定管理者として施設の適正な運営管理を図る。（指定管理期間：令和4年度～令和8年度）																								
これまでの取組内容																								
平成24年度の開館より、指定管理者による運営管理を行う。																								
○過去5年間の来館者数 令和元年度 32,767人 令和2年度 14,993人 令和3年度 12,646人 令和4年度 25,608人 令和5年度 27,275人																	事業費計		7,692		7,692			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
事業費		7,692		7,692		7,692		その他																
財源内訳	特定財源							一般財源												7,692		7,692		
	一般財源	7,692		7,692		7,692		一般財源												7,692		7,692		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	転害門前観光駐車場運営管理経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費		
							中事業	015068		奈良町観光施設運営管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
観光客及び市民の駐車の便宜を図るための観光自動車駐車場として「奈良市転害門前観光駐車場」の運営管理を行う。								プロポーザル委員報酬										60	報酬	60	0		
								プロポーザル委員費用弁償										18	旅費	18	0		
								転害門前観光駐車場指定管理料										3,900	委託料	3,900	3,900		
事業概要																							
ミディ総合管理株式会社を指定管理者として施設の適正な運営管理を図る。 (指定管理期間：令和5年度～令和9年度)																							
これまでの取組内容																							
平成25年度より指定管理者による運営管理を行う。 ○過去5年間の利用台数 令和元年度 6,941台 令和2年度 4,029台 令和3年度 4,000台 令和4年度 6,043台 令和5年度 5,906台																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
事業費		3,800		3,900		3,978		国庫支出金															
財源内訳	特定財源	3,122		3,360		3,360		県支出金															
	一般財源	678		540		618		地方債															
								その他		転害門前観光駐車場使用料										3,360		3,360	
								一般財源												618		540	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)																				
小事業	奈良町にぎわいの家運営管理経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費								
							中事業	015068		奈良町観光施設運営管理経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
伝統的な町家を後世に引き継ぐとともに、観光振興、地域の活性化、市民と観光客の交流及び教育機関との連携の拠点とするために「奈良町にぎわいの家」の運営管理を行う。							奈良町にぎわいの家指定管理料										17,500	委託料	17,500	16,700									
																											報酬 旅費		30 6
																											事業費計	17,500	16,736
事業概要							奈良町くりえいとを指定管理者として施設の適正な運営管理を図る。（指定管理期間：令和7年度～令和11年度）																						
これまでの取組内容																	財源内訳			財 源 の 内 容									
																	国庫支出金												
○過去5年間の来館者数 令和元年度 89,306人 令和2年度 36,954人 令和3年度 30,992人 令和4年度 58,628人 令和5年度 65,269人							県支出金																						
							地方債																						
							その他																						
							一般財源						17,500 16,736																
財源内訳	特定財源																												
	一般財源	16,700		16,736		17,500																							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)																
小事業	奈良町南観光案内所運営管理経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費				
							中事業	015068		奈良町観光施設運営管理経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
奈良町の「南の玄関口」として奈良町の魅力を発信し、観光客の利便を図るとともに奈良町観光全体を活性化し、新たな魅力を創造するための施設として「奈良市奈良町南観光案内所」の運営管理を行う。 また、奈良町南観光案内所の隣に、観光客及び市民の駐車場の便宜を図るための観光自動車駐車場として設置した「奈良市奈良町南観光駐車場」について、案内所と一体で運営管理を行う。							奈良町南観光案内所管理委託										26,788		委託料		26,988		26,788		
							樹木剪定等委託										200								
事業概要																	報酬 旅費								
運営管理業者として有限会社くるみの木を公募型プロポーザル方式で選定し、観光案内所としての機能に加え、地元食材や産品を使った飲食と物販を提供する複合施設として運営管理を行うとともに、奈良町のにぎわいを創出する事業を実施する。（委託期間：令和7年度～令和16年度） また、奈良町南観光駐車場については、観光案内所等の運営管理を行う事業者を指定管理者に選定し、奈良町南観光案内所と一体で運営管理を行うことで効率的な運営と複合施設としての機能向上を図っている。（指定管理期間：令和7年度～令和11年度）																									
これまでの取組内容																	事業費計		26,988		26,902				
平成26年度 公募型プロポーザル方式で運営管理業者を決定 施設の改修工事及び奈良町南観光駐車場を整備 平成27年度 11月に開館 ○過去5年間の来館者数/利用台数 令和元年度 24,422人/16,185台 令和2年度 13,579人/12,291台 令和3年度 8,667人/13,797台 令和4年度 16,918人/13,866台 令和5年度 16,492人/13,909台																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		事業費		26,787		26,902		26,988		地方債															
財源内訳	特定財源		4,785		4,927		4,927		その他		土地建物貸付収入、事業者納入金										4,927		4,927		
	一般財源		22,002		21,975		22,061		一般財源												22,061		21,975		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	京終駅観光案内所運営管理経費						会計	01	一般会計			款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費		
							中事業	015068		奈良町観光施設運営管理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
JR万葉まほろば線京終駅の駅舎に従来からの「駅機能」に加え、「観光案内機能」と「コミュニティ機能」を付加し、京終をはじめとする奈良町エリアを訪れる人々と地域に暮らす人々の交流拠点とするため「奈良市京終駅観光案内所」の運営管理を行う。							電気代										13		光熱水費		13		13	
							インターネット代										89		通信運搬費		89		89	
							観光案内所運営管理委託										2,060		委託料		2,060		2,060	
							京終駅土地賃貸借料										150		使用料及び賃借料		150		144	
事業概要																								
特定非営利活動法人 京終を施設の運営管理者として、観光案内、駐輪場・トイレ・駅前広場の管理等を行う。（委託期間：平成31年度～令和10年度） また、地元有志が無人駅のコミュニティ駅長として、ボランティアで参画している。																								
これまでの取組内容																								
平成29年に駅舎の復元、平成30年にトイレの改修を実施し、平成31年2月23日に開所した。 施設の運営については、関係自治会長や地元有志とともに「京終駅周辺まちづくり協議会」を立ち上げ、京終駅の復元を核に地元の活性化について協議を重ね、地元提案の事業を展開することが決定された。																								
○過去5年間の来館者数 令和元年度 6,177人 令和2年度 3,851人 令和3年度 4,922人 令和4年度 5,093人 令和5年度 4,687人																	事業費計		2,312		2,306			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		2,298		2,306		2,312		地方債																
財源内訳	特定財源	260		260		260		その他	土地建物貸付収入										260		260			
	一般財源	2,038		2,046		2,052		一般財源											2,052		2,046			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)														
小事業	その他奈良町観光施設運営管理経費							会計	01	一般会計			款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費		
								中事業	015068		奈良町観光施設運営管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
所管施設の利用者が安心して利用するために必要な措置を行う。								観光施設等修繕料										2,000		修繕料		2,000		2,115	
								施設点検委託（12条点検）										149		委託料		149		149	
								A E D リース料										163		使用料及び賃借料		163		163	
事業概要																		事業費計		2,312		2,427			
指定管理者あるいは運営管理業務受託者と連携し、汚損や破損、利用状況の把握を積極的に行うことで、施設の適切な管理運営を図る。																									
これまでの取組内容								財源内訳										財 源 の 内 容							
○所管施設の指定管理者や業務受託者の管理業務の範囲を超える修繕への対処 ○A E Dの設置（ならまち格子の家・奈良町からくりおもちゃ館・奈良町にぎわいの家） ○12条点検の実施（ならまち格子の家・奈良町からくりおもちゃ館・奈良町にぎわいの家・奈良町南観光案内所・きたまち転害門観光案内所）								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																			
事業費		2,443		2,427		2,312																			
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		2,443		2,427		2,312		一般財源										2,312		2,427				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	帯解駅舎運営管理経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費			
							中事業	015080		その他観光施設運営管理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
帯解駅舎は、令和3年にＪＲ西日本から奈良市へ無償譲渡され、令和4年に「登録有形文化財」に登録された。帯解駅舎を復原整備し、令和9年度から、交流・まちづくりの拠点として活用できる施設にする予定である。 帯解駅舎を利用者が快適に利用できるよう管理すること、また復原整備について、周辺住民や駅利用者に周知し意見を聞き、よりよい施設にすることを目的とする。							電気代										60		光熱水費		60		60	
							イベント開催委託										50		委託料		50		104	
事業概要																	事業費計		110		164			
これまでの取組内容																	財源内訳		財 源 の 内 容					
令和3年度に帯解駅舎の所有権を取得。							国庫支出金																	
							県支出金																	
							地方債																	
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		事業費		94		164		110										
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		94		164		一般財源								110		164							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		③		(単位：千円)											
小事業	JR帯解駅舎改修事業							会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	20	観光施設整備事業費	
								中事業	010010		観光施設整備事業												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
帯解駅舎は、令和3年にＪＲ西日本から奈良市へ無償譲渡され、令和4年に「登録有形文化財」に登録された。帯解駅舎を復原整備し、交流・まちづくりの拠点として活用することで地域の活性化を図る。								ＪＲ帯解駅舎改修事業に係る設計監理及び解体調査委託 20,000 （債務負担行為設定） 令和7年度～令和8年度 限度額 6,100千円										委託料		20,000			
事業概要																		事業費計		20,000		0	
これまでの取組内容																							
令和3年度に帯解駅舎の所有権を取得。								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金		登録有形文化財修理等事業費補助金										10,000			
								県支出金															
								地方債												10,000			
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		事業費		0		0		20,000		その他							
財源内訳	特定財源					20,000		一般財源		0		0		0				0		0			
	一般財源	0		0		0																	

課名	奈良町にぎわい課

— 850 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	歴史的風致形成建造物保存整備事業経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	13	景観まちづくり推進費
							中事業	025020		歴史的風致形成建造物保存整備事業経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
伝統的な町家が多く残る奈良町の景観を保全し、後世に伝えることを目的とする。 伝統的な様式の建物を保存し、歴史的景観を維持することで、観光振興と地域の活性化に寄与する。							書籍購入費										12	消耗品費	12	12		
							指定プレート制作委託										154	委託料	154	40		
							歴史的風致形成建造物保存整備事業補助金										70,000	負担金補助及び交付金	70,000	40,000		
事業概要																	事業費計	70,166	40,052			
これまでの取組内容																						
平成27年度の事業開始から令和5年度までの補助実績は38件である。 補助実績（過去5年間） 令和元年度 9件 38,878千円 令和2年度 5件 25,930千円 令和3年度 1件 7,576千円 令和4年度 1件 167千円 令和5年度 3件 24,806千円																						
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金	社会資本整備総合交付金										31,500	13,333			
							県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債														
事業費		14,843		40,052		70,166		その他														
財源内訳	特定財源	6,169		13,333		31,500		一般財源											38,666	26,719		
	一般財源	8,674		26,719		38,666																

課名	奈良町にぎわい課

— 852 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	勤労者福祉事務経費						会計	01	一般会計			款	30	労働費		項	15	労働諸費		目	10	労働諸費		
							中事業	010010		勤労者福祉事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
労働行政に関する情報収集や関係機関との連携・連絡調整のために必要な事務経費である。							勤労者美術展・奈良調理短期大学校市長賞購入費										35		報償費		35		35	
							施設修繕料										500		修繕料		500		500	
							郵便料										11		通信運搬費		11		11	
							賞状筆耕料（奈良調理短期大学校市長賞）										4		筆耕翻訳料		4		4	
事業概要																								
主な事務経費 ・労働者福祉協議会主催の勤労者美術展（6部門）への表彰 ・奈良調理短期大学校訓練生（1人）への表彰																								
これまでの取組内容																								
関係労働行政機関と連携し、事業者への補助制度や失業者への支援制度について周知を図るとともに、就労支援の施策について検討を行った。 また、勤労者美術展への表彰は勤労意欲の増進に繋がり、奈良調理短期大学校訓練生への表彰は、職業訓練法に基づき設立された機関の優秀な卒業生を表彰することで、訓練生の励み、職業能力の向上に寄与している。																								
																	事業費計		550		550			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
事業費		731		550		550		その他																
財源内訳	特定財源						一般財源																	
	731		550		550		一般財源												550		550			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	奈良県労働者福祉協議会事業補助経費						会計	01	一般会計		款	30	労働費		項	15	労働諸費		目	10	労働諸費			
							中事業	010010		勤労者福祉事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
当該協議会は、労働者をはじめ、広く市民を対象に労働相談や暮らし・生活相談を実施するライフサポートセンター事業を展開し、労働・雇用問題、メンタルヘルス、多重債務などの相談を無料で請け負い、必要に応じて、弁護士や税理士等を紹介するなど、労働者のセーフティネットの一つを担っている。 当該協議会への補助を行うことにより、雇用・労働環境が大きく変化する中、市内で働く労働者一人ひとりが生き生きと働き続けられるように、労働者福祉の向上を図る。							労働者福祉協議会事業補助金										733		負担金補助及び交付金		733		733	
事業概要																	事業費計		733		733			
当該協議会のライフサポート事業に対し補助金を交付する。																	財源内訳		財 源 の 内 容					
							国庫支出金																	
							県支出金																	
							地方債																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																		
事業費		772		733		733		その他																
財源内訳	特定財源							一般財源																
	一般財源	772		733		733		一般財源												733		733		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	障害者雇用推進経費						会計	01	一般会計			款	30	労働費		項	15	労働諸費		目	10	労働諸費		
							中事業	010010 勤労者福祉事務経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
障害者の雇用の促進等に関する法律や障害者差別解消法の改正により、法定雇用率の段階的な引き上げや合理的配慮の義務化等、障害者の雇用に対し企業に求められる範囲が拡大している。 企業や市役所内での職場体験実習を通して障害者雇用への理解を促進し、戦略的な障害者雇用のための受入体制の整備を支援することで、障害者の雇用機会の創出と職域の拡大を図る。							講師謝礼										30		報償費		30		30	
							セミナー等出席旅費										24		旅費		24		24	
							事務用消耗品										50		消耗品費		50		50	
							職場体験実習促進チラシ作成費										50		印刷製本費		50		50	
							郵便料										22		通信運搬費		22		22	
							障害者雇用推進事業業務委託										5,200		委託料		5,200		5,200	
事業概要																	事業費計		5,376		5,376			
これまでの取組内容																	財源内訳		財 源 の 内 容					
障害者雇用推進事業は平成30年度から7年間実施しており、企業向けに障害者雇用の啓発を行うとともに、支援機関との連携を図り、就労支援者のスキルアップにも取り組んだ。							国庫支出金																	
令和6年度は民間事業者の知見・ノウハウを生かした委託事業として、戦略的障害者雇用を進めるきっかけとなるセミナーや企業へのコンサルティング、職場体験実習のマッチング会を実施することにより、職場体験実習受入の促進を図った。マッチング会では、実習の前段階として、企業と障害者の相互理解を促す機会を提供した。							県支出金																	
また、就労支援者、支援機関及び企業が直接交流できる場としての交流会を実施した。							地方債																	
○職場体験実習決定件数：令和5年度35件、令和6年度13件							その他																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		一般財源												5,376		5,376		
財源内訳	特定財源							一般財源																
	一般財源	4,657		5,376		5,376														5,376		5,376		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	シルバー人材センター経費						会計	01	一般会計		款	30	労働費		項	15	労働諸費		目	10	労働諸費		
							中事業	010015		シルバー人材センター経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
平均寿命・健康寿命の延伸に伴い、健康で就労意欲が高い高齢者が増えている。シルバー人材センターでは、このような高齢者のニーズに応え、長年培った経験や知識を活かし、地域社会へ貢献することで、生きがいの充実や健康の維持・促進を図り、そのライフスタイルに合わせた就労機会を提供している。 「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」第5条において、国と地方公共団体の責務として、「高齢者等の意欲及び能力に応じた雇用の機会その他の多様な就業の機会の確保等を図るために必要な施策を総合的かつ効果的に推進するように努める」とされており、今後も継続して高齢者の就労支援を実施していく必要がある。							奈良市シルバー人材センター運営補助金										12,330		負担金補助及び交付金	12,880		14,880	
							奈良県シルバー人材センター協議会負担金										500						
							全国シルバー人材センター事業協会負担金										50						
事業概要																							
高齢者の就労支援・社会参加を促し、地域の発展に寄与することを目的に設置されているシルバー人材センターの運営に係る経費を補助し、その活動を支援する。																							
これまでの取組内容																							
シルバー人材センターでは、公共団体、事業所、一般家庭などからの依頼を受け、幅広く地域社会に密着した仕事を請け負っている。また、月4回の入会説明会や地域イベントでの普及活動を通し、継続的な会員募集を行うとともに、企業への営業などを行い、新規就労先の開拓も行っている。 加えて、令和6年度は、全国シルバー人材センター事業協会が推奨している就業依頼書や明細書等が会員のスマホ等で確認することができるシステムを導入するなど、DX化を推進し、会員の利便性の向上と業務効率化を図った。 ○会員数：令和3年度1,542名、令和4年度1,602名、令和5年度1,663名																	事業費計		12,880		14,880		
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金															
事業費		12,880		14,880		12,880		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		12,880		14,880		12,880		一般財源												12,880		14,880

令和7年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	勤労者総合福祉センター運営管理経費						会計	01	一般会計			款	30	労働費		項	15	労働諸費		目	10	労働諸費	
							中事業	010035		勤労者総合福祉センター運営管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
奈良市勤労者総合福祉センターは、平成3年度に設置された勤労者福祉の拠点施設であり、勤労者等がリフレッシュし自らの労働意欲を高めて日々の仕事等に取り組めるよう、健康づくりや教養を深める機会と場所を提供する。 事業概要 研修やサークル活動に使用できる会議室等や、スポーツを楽しむことができる体育館、テニスコートの貸し出しを行い、幅広く活用可能なワークスペース、多目的スペースを提供するとともに、仕事に役立つパソコン教室やリフレッシュのための各種教室を開催している。 令和7年度は、老朽化の進んでいる避難誘導灯を修繕するとともに、故障したトレーニングマシンを廃棄し、トレーニングルームの有効活用を図る。 また、令和8年度以降の指定管理者の選定を実施する。 これまでの取組内容 令和3年度に公募により指定管理者を選定の上、利用料金制を導入し、利用者のニーズを反映した各種教室の開催や積極的な施設のPRを行うなど利用者の増加に取り組んできた。 これまで、空調管理システムの更新や照明のLED化などエネルギーマネジメントを見据えた整備のほか、施設点検の結果を踏まえた修繕や更新等の措置を適切に実施し施設の長寿命化を図った。 また、令和6年度には、指定管理者の選定を見据え、事業者のノウハウをより発揮しやすい公募条件等を検討するため、広くアイデアを収集することを目的にサウンディング型市場調査を実施した。							指定管理者選定委員会委員報酬(4人×3回)										120	報酬	120	0			
							委員費用弁償										10	旅費	10	19			
							修繕料										1,500	修繕料	1,500	500			
							┌ 備品修繕料 40																
							└ 施設修繕料 1,460																
							奈良市勤労者総合福祉センター 指定管理料										26,321	委託料	26,661	26,519			
							建築設備定期点検業務委託										140						
							産業廃棄物処理委託										200						
							AEDリース料										60	使用料及び賃借料	60	60			
							勤労者総合福祉センター使用料還付金										20	償還金利子及び割引料	20	20			
																	消耗品費		129				
																	事業費計	28,371	27,247				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債																
事業費		27,125	27,247	28,371			その他																
財源内訳	特定財源						一般財源																
	一般財源	27,125	27,247	28,371														28,371	27,247				

課名	産業政策課

— 858 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																					
小事業	女性就労推進経費						会計	01	一般会計		款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費											
							中事業	010060	女性就労推進経費																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算											
本市の女性就業率は年々上昇しているが、全国平均と比較すると依然として低い水準であり、女性が望む働き方、雇用形態の選択やキャリアアップのできる就業環境の整備を図る必要がある。 本事業は、人材不足に悩む市内企業等に対して、従業員の多様な働き方やキャリアアップに対応できる職場環境の整備を促すとともに、結婚、出産、育児、介護など様々なライフステージの女性の就労意欲の喚起を図り、市内企業等とのマッチング機会を創出することを目指す。							アドバイザー謝金										30	報償費	30	60										
							郵便料										30	通信運搬費	30	30										
							女性就労支援等委託事業										14,140	委託料	14,140	14,140										
							女性の就業支援事業業務委託 5,170 ワーク・ライフ・バランス推進事業業務委託 470 DX人材養成事業業務委託 8,500																							
事業概要																	報酬 旅費		60 12											
企業に対し、女性の採用や定着についてのセミナーやコンサルティングを行い、女性を含めた全ての人が働きやすい職場づくりに取り組む企業を増やす。企業への働きかけと並行して、就職を希望する女性に対し、就職支援セミナーや企業の即戦力となるDXスキル等を習得する講座を開催することにより、女性の再就職に対する不安の解消や就職活動の準備を促し、女性と企業のマッチングの場を創出する。 また、女性活躍や働き方改革に課題を感じる企業への伴走型支援を実施することにより、優秀な人材の確保、子育てや介護による離職の抑制など、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた企業の自主的な環境構築をサポートする。																	事業費計	14,200	14,302											
																	財源内訳										財 源 の 内 容			
																	国庫支出金										地域女性活躍推進交付金		6,585	6,570
							県支出金																							
令和5（決算）							令和6（予算）																							
令和7（予算案）							令和7（予算案）																							
事業費							15,452										14,302	14,200												
財源内訳	特定財源	7,707					6,570					6,585					その他													
	一般財源	7,745					7,732					7,615					一般財源													
																	7,615	7,732												

令和7年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	商工事務経費							会計	01	一般会計			款	40	商工費		項	10	商工費		目	10	商工総務費	
								中事業	010010		商工事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
商工行政に関する情報収集や関係機関との連携・連絡調整のために必要な経費である。								事務用消耗品等										389	消耗品費	389	389			
								奈良商工会議所優良従業員表彰市長賞筆耕料										17	筆耕翻訳料	17	17			
事業概要																								
課の消耗品をはじめ、情報収集や資料の作成等に必要な経費である。 企業の振興、従業員の労働意欲の高揚に繋げることを目的として、奈良商工会議所が実施する優良従業員表彰で、永年勤続した従業員に対し市長賞を授与する。																								
これまでの取組内容																								
関係機関と連絡調整を行う等、商工行政に関する事務処理を行っている。																								
																		事業費計	406	406				
								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																
		232		406		406		地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	232		406		406		一般財源											406		406			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分		その他		総合計画対応施策		章		2		施策		(2)		施策の方向性		②		(単位：千円)																							
小事業		商工振興事務経費												会計	01	一般会計			款	40	商工費			項	10	商工費			目	15	商工振興費										
														中事業		010010		商工振興事務経費																							
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算													
起業無関心層や起業予備軍に対する創業機運醸成や、創業間もない起業家を対象にした創業支援を行うことで、起業家の創出を図るとともに、市内における「しごと」の多様な選択肢を提示し、県外就労、県外流出の解消や市内産業の持続発展を目的とした奈良市の創業支援事業の核となる、創業支援施設BONCHIの運営に係る敷地賃借料や保守点検委託料等を含む事務経費である。														旅費										60		旅費		60		60											
														事務用消耗品										40		消耗品費		40		40											
														修繕料										477		修繕料		477		650											
														郵便料										177		通信運搬費		177		177											
														創業支援施設電気設備保守点検委託										479		委託料		479		556											
事業概要														創業支援施設敷地賃借料										6,000		使用料及び賃借料		6,000		6,000											
創業支援施設BONCHIの維持管理、創業支援事業の広報活動、国や県などの関係機関との連絡、調整など、創業支援事業実施にむけた事務作業や創業支援に寄与する取組を行う。																								事業費計		7,233		7,483													
																										財源内訳		財 源 の 内 容													
																										国庫支出金															
																										県支出金															
																										地方債															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																																			
事業費		19,787		7,483		7,233		地方債																																	
財源内訳	特定財源	6,000		6,000		6,000		その他	土地建物貸付収入										6,000		6,000																				
	一般財源	13,787		1,483		1,233		一般財源											1,233		1,483																				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																			
小事業	中小企業振興対策経費						会計	01	一般会計		款	40	商工費		項	10	商工費		目	15	商工振興費							
							中事業	010020		中小企業振興対策経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
社会・経済の構造が大きく変化し、市場動向や消費者ニーズへの対応を迫られるようになった昨今の状況下において、市内事業者の更なる成長を促進するため、新商品の開発、事業の再構築及び海外への販路拡大など、従前の枠組みにとられない新たな取組を行う市内事業者を支援する。 また、奈良商工会議所やジェトロ奈良等、各事業で連携している地域経済団体に対しても支援を行うことで、多面的な経営等支援を通し、市内経済の活性化に繋げることを目的とする。							海外旅費（海外販路拡大支援事業）										380		旅費		380		312					
							事務用消耗品										80		消耗品費		80		80					
							デザイン経営フロントランナー企業育成事業委託										3,000		委託料		9,700		9,200					
							海外販路拡大支援事業委託										6,700											
							中小企業等新たな挑戦支援補助金										3,000		負担金及び交付金		19,345		18,845					
							中小事業者等にぎわい創出事業補助金										1,500											
							奈良商工会議所事業補助金										7,000											
							奈良商工会議所青年部事業補助金										1,500											
							奈良青年会議所事業補助金										500											
							奈良東商工会事業補助金										5,000											
							ジェトロ奈良貿易情報センター運営負担金										845											
							事業概要																					
							中小企業等の産業振興を図る事業に対し補助金を交付する。また、商工会議所等経済団体に対し補助金を交付し、事業の方向性や連携体制について情報共有や連携を密に行い、市内企業への多面的な支援体制を構築する。 経営支援を行う専門家の伴走支援により、市内事業者等が自社の企業経営のあり方や方向性について見つめ直し、事業の再構築を促す事業を実施する。 海外への販路拡大を目指す企業に対し、ジェトロ奈良や奈良商工会議所と連携し、海外の展示会への出展及び現地販売の支援を行うことで、奈良の魅力ある商品の認知度を向上させ、日本製品を取り扱うバイヤー等に向けた商品のプロモーションを行い、販路拡大に繋げる。																					
これまでの取組内容																												
令和5年度から、新たな奈良の定番イベントの創出や、新商品、新サービスの開発等、新たな取組を行う事業者や団体に対する補助金を新設し、これまで17件交付した。また、奈良商工会議所等経済団体に補助金等を交付し、共催での事業実施等連携体制を構築し、市内経済の活性化を図った。 令和4年度から、デザインの力をブランド構築やイノベーション創出に活用する経営手法「デザイン経営」について、市内事業者への認知度向上を目指してワークショップ等を実施するとともに、令和6年度末までの間に、市内の事業者計8社に対して伴走支援を行った。 令和5年度より開始した海外販路拡大支援事業では、意欲ある事業者に対して渡航費補助を行い、シドニーでの現地販売及びバイヤー等との商談を行った。																												
							財源内訳		財 源 の 内 容																			
							国庫支出金																					
							県支出金																					
							地方債																					
事業費							27,030		28,497		29,505		その他															
財源内訳	特定財源						一般財源		27,030		28,497		29,505		一般財源				29,505		28,497							

課名	産業政策課

— 863 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	2	施策	(2)	施策の方向性		①		(単位：千円)												
小事業	中小企業振興対策経費（移動販売事業者支援事業）							会計	01	一般会計		款	40	商工費		項	10	商工費		目	15	商工振興費		
								中事業	010020		中小企業振興対策経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
買い物支援に関する取組として、移動販売を行う民間事業者と協定を締結するとともに、市社会福祉協議会や地域包括支援センター等を加えたメンバーで、令和2年9月に「奈良市買い物支援ネットワーク」を立ち上げている。以降、移動販売は利用者にとって生活の一部となっており、欠かすことのできない手段として定着している。 移動販売は、利用者側には通常の店舗と同様に商品を見て選んで購入できる等のメリットがある一方、事業者側は、ガソリン代、ドライバーの人件費等、多くのコストを要しており、一定規模の売上を確保することで事業を継続している。近年の燃料価格、物価及び人件費の高騰により、これまで以上にコストは増大しており、これらに直面する移動販売事業者を支援することで、移動販売を持続的に提供することを目的とする。								移動販売事業者支援事業補助金 2,250 〔 基礎額：200千円×4事業者＋50千円×13台＝1,450千円 取組規模加算：200千円×4事業者＝800千円〕										負担金補助及び交付金		2,250				
事業概要																								
移動販売のコストは燃料価格、物価高騰等の影響により年々増大してきていることから、販路の拡大、利用者層の新規開拓、顧客のリピート率及び顧客単価の増加を図るなど、売上増加に繋がる取組に要する経費の全部または一部を補助し、安定した売上の確保に繋げ、移動販売を持続可能な取組としていくことを目指す。 <対象者> 協定を締結している移動販売事業者（4事業者） <補助額> 基礎額：1事業者当たり200千円＋移動販売車台数×50千円（補助率10/10） 加算額：上記を超える規模の取組を行う場合、200千円を上限に加算する（補助率1/2）																								
これまでの取組内容																								
現在、移動販売車13台、市内約150カ所の販売場所にて、買い物に困っている方へ食料品や生活用品を届ける移動販売事業を、協定締結事業者が主体となって実施している。 市は、奈良市買い物支援ネットワークにおいて、市内で買い物に困っている方の情報を共有し、地域に合わせた方法で解決に導けるよう調整や話し合いを行っている。また、事業者と協定を締結することで公共施設を移動販売場所として活用できるようにしているほか、ホームページやしみんだより等で広報を行い、市民に広く周知している。																								
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金										2,250				
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		0										0		2,250		
財源内訳	特定財源								2,250		その他													
	一般財源		0		0		0		一般財源												0			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	企業誘致推進経費						会計	01	一般会計		款	40	商工費		項	10	商工費		目	15	商工振興費	
							中事業	010050		企業誘致推進経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
企業誘致を通じて、新たな雇用機会の創出や税收増加を図ることを目的とする。本市のビジネス環境を都市部の経営者層へ発信し、本市に関心を持つ企業との関係を構築しながら積極的な誘致活動を展開することで、新たな産業集積に繋げていく。 また、誘致企業の進出後には、市内企業や学術機関等との連携を目的とした関係構築を図る。奈良市を拠点とした事業展開支援を行うことで、地域の産業振興や多様な働き方の実現を目指す。							プロポーザル選定委員会委員報酬（8人×2回）										160	報酬	160	160		
							旅費										940	旅費	940	240		
							プロポーザル選定委員費用弁償 40 職員旅費 900															
							消耗品費										15	消耗品費	15	15		
							パンフレット・資料等発送用郵便料										20	通信運搬費	20	20		
							企業誘致パンフレット等更新業務委託										400	委託料	10,500	13,000		
							産業用地創出推進事業委託										4,000					
							サテライトオフィス等設置推進委託															
							リード獲得事業委託 コンテンツ強化事業委託										1,600 4,500					
							サテライトオフィス等設置推進補助金										15,000	負担金補助及び交付金	23,000	10,000		
産業用地開発促進奨励金										8,000												
事業概要																						
近年、リモートワークの活用による新しい働き方が浸透し、都市部企業の地方へのオフィス分散が見込まれるなか、「働くまち」としての観点から本市の魅力を効果的に発信するとともに、サテライトオフィスを設置する企業の初期費用を支援する助成制度を活用することで、国内外のIT・クリエイティブ企業の誘致を促進する。 また、製造業の国内回帰や外国企業の日本への投資が進むなか、市内に大規模な産業用地が不足しているため、民間開発による新規産業用地創出に向けた取組を実施する。JR新駅と京奈和自動車道新インターチェンジの開設に合わせて、奈良の未来・経済を牽引する「新産業創造拠点」が形成される八条・大安寺周辺地区については、より円滑かつ確実な事業推進に向け、当該地区を効果的に発信し、企業誘致を促進する。																						
							印刷製本費												10			
							事業費計											34,635	23,445			
これまでの取組内容							財 源 の 内 容															
令和2年4月から企業誘致担当職員が「企業立地コンシェルジュ」として、物件探しから操業後の事業展開支援まで迅速かつ適切にワンストップでサポートする体制を整え、これまで合計8社のIT・クリエイティブ企業と立地協定を締結した。 具体的な取組として、企業誘致を促進するための各種優遇制度を整備したほか、本市の企業・エリア・オフィス・コミュニティに焦点をあてたビジネス環境を発信するコンテンツを作成し、そのコンテンツと連動したWEB広告の掲載や東京での対面営業を実施するなど、「働くまち」としての魅力を効果的に発信しながら積極的な誘致活動を行った。進出企業の事業展開支援も継続して行うことで、市内での大型採用や税收増加に繋がっている。 また、企業誘致の拠点となる新たな産業用地の創出に向け、候補地の検討・進出候補企業及び開発事業者へのヒアリングを行ったほか、八条・大安寺周辺地区への製造業等の誘致活動も実施した。							財源内訳															
							国庫支出金															
							県支出金															
				令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金												
事業費				26,855		23,445		34,635		地方債												
財源内訳	特定財源		1,112		23,445		34,635		その他		地域振興基金繰入金		34,635		23,445							
	一般財源		25,743		0		0		一般財源				0		0							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)																
小事業	ベンチャーエコシステム推進事業経費						会計	01	一般会計			款	40	商工費		項	10	商工費		目	15	商工振興費			
							中事業	010055	ベンチャーエコシステム推進事業経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算						
起業家や成長志向の経営者等に対し、各ステージに合わせた支援を実施することで、労働力の核となる生産年齢人口の県外流出・県外就労の抑制並びに将来にわたり市内の産業を持続・発展させていくことを目的とする。地域で起業家を生み、成長した起業家が次の起業家を育成し、またこれらの取組に関心がある人口を持続的に生み出す循環型起業家育成サイクル「奈良市ベンチャーエコシステム」の構築を目指すことで、市内における「しごと」の多様な選択肢を提示するとともに「働くまち」としての魅力向上、地域産業の活性化を図る。							ふるさと起業家支援事業選定委員報酬（3人×1回）										30	報酬	30	30					
							ふるさと起業家支援事業選定委員費用弁償										15	旅費	15	15					
							ふるさと起業家支援事業チラシ作成費										24	印刷製本費	24						
							起業家支援事業委託 〔 BONCHIを拠点とする創業支援事業委託 19,500 〔 NARA STAR PROJECTの運営委託 1,500										21,000	委託料	21,000	21,500					
							ふるさと起業家支援事業選定事業者への奨励金										3,000	負担金補助及び交付金	3,000	1,500					
事業概要																									
創業支援施設BONCHIでは、コワーキングスペース及びシェアオフィスの運営をはじめ、何か始めたいと考える方や創業後間もない方など様々な方を対象に、これからの生き方や働き方について考えを深めたり、創業の後押しを図る事業や創業相談を実施するとともに、会員間の交流を促し、新しい事業の創出や事業展開に寄与することを目指す。 ふるさと起業家支援事業は、審査により選定された起業家がふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングに挑戦することで、創業後の資金調達や商品PRの機会を提供する。 NARA STAR PROJECTは、更なる事業成長を目指す起業家・経営者を対象に、経営者自身の成長を促し、企業の高付加価値化を促進させるプログラムを提供する。																									
これまでの取組内容																									
BONCHIを拠点に、働き方や生き方について考えるイベントや創業セミナーを実施。加えて令和6年度は3階を改修してシェアオフィスを整備し、起業家のステップアップや企業が奈良市に進出できる環境を整備した。また、県外在住者を対象に、奈良への移住及び起業という働き方のきっかけを提案する「ならわいプロジェクト」は、移住及び関係人口の創出に繋がっている。これらの取組はBONCHIの知名度向上や会員増加に繋がっている。 令和3年度から実施しているふるさと起業家支援事業では、これまで4人の起業家がクラウドファンディングに挑戦し、全ての起業家が期間内に目標寄附金額を達成している。 平成29年度から実施しているNARA STAR PROJECTでは、これまで42人の経営者に対し、経営者自身の成長を促進させるプログラムを提供した。これらの取組を通して、起業家が次の起業家を支援するエコシステムの構築が進んでいる。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
		事業費		23,667		23,045		24,069		国庫支出金															
								県支出金																	
								地方債																	
財源内訳	特定財源	1,310		1,500		3,000		その他		起業家支援事業費寄附金										3,000		1,500			
	一般財源	22,357		21,545		21,069		一般財源												21,069		21,545			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	移住・就業・起業支援経費						会計	01	一般会計			款	40	商工費		項	10	商工費		目	15	商工振興費				
							中事業	010060		移住・就業・起業支援経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良市への転入者数の多い都市部からの移住を更に促進するため、移住検討者の関心事の大部分を占める「仕事」の分野における情報を積極的に発信し、移住者を歓迎し移住者が活躍できる地域であることを積極的に伝えることで本市への移住促進を更に推し進めるとともに「働くまち」としての認知度向上を図る。 事業概要 移住検討者が移住後のイメージを具体化できるように「移住×働く」をテーマにUIJターンを経て多様な働き方を実践している移住者や、多様な働き方を導入している市内企業の情報を発信する特設サイトを制作する。東京圏に限らず、大阪、京都などの都市部で地方への移住を検討している層からの関心を獲得するために重点的な情報発信を行う。 これまでの取組内容 庁内のシティプロモーション部門と連携して、移住促進の取組を産業の観点から移住支援金事業として実施してきた。 具体的には、東京圏への過度な一極集中の是正、移住・定住の促進及び地域の中小企業等における人手不足の解消を目的として、東京圏から本市に移住した者が、交付対象者の要件に該当した場合に、国、奈良県及び本市が共同で支援金の交付を実施してきた。 ○交付実績：令和元年度1件、令和3年度5件、令和4年度5件、令和5年度21件、令和6年度20件							奈良市「移住×働く」情報発信業務委託												4,950		委託料		4,950		27,800	
																					事業費計		4,950		27,800	
							財源内訳		財 源 の 内 容																	
							国庫支出金																			
							県支出金																20,850			
							地方債																			
財源内訳	特定財源		14,250		20,850		4,950		その他		心のふるさと応援基金繰入金												4,950			
	一般財源		4,750		6,950		0		一般財源														0		6,950	
			令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																			
事業費			19,000		27,800		4,950																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策		章	2	施策	(2)	施策の方向性		②	(単位：千円)																						
小事業	産学官連携事業経費							会計	01	一般会計			款	40	商工費		項	10	商工費		目	15	商工振興費										
								中事業	010065		産学官連携事業経費																						
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
奈良市は、相互の知的・人的・物的リソースを有効活用し、企業誘致、創業支援、市内就労促進及び中小企業振興等を連携・協力して実施することにより地域の産業振興を図ることを目的として、工学系学術機関と連携協定を締結している。連携協定に基づき、若年層の県外流出・県外就労の抑制並びに市内事業者の更なる成長を促す産学連携事業を推し進めることで経済の持続的な発展を目指す。 事業概要 学生が奈良の企業、身近な起業家及び他大学の学生と交流することで、新たな価値観に出会うとともに市内における「しごと」の多様な選択肢を知り、市内での就職や起業を働き方のひとつとして考える機会を提供する。 学術機関等と市内企業の連携促進によるイノベーションの創出を目指し、共同研究開発や機器利用等を行う市内企業に補助金を交付するとともに、市が窓口になり市内企業と学術機関等とのマッチングを行う。 これまでの取組内容 学生が奈良の企業の新規事業（なりわい）に挑戦する短期集中プログラム「なりわい for students」を令和5年度から実施している。プレイベントでは、奈良で活動する起業家のトークセッション及び交流会を実施し、参加した学生が自身のキャリア等について考えるきっかけを創出した。本プログラムでは、アイデアを形にする力を身につけ、自分にも何かができるという実感を持ってもらうとともに市内における「しごと」の多様な選択肢を提示し、起業を働き方のひとつとして考える機会を創出した。 令和5年度より学術機関等との共同研究や機器利用に関する補助金制度を創設し、市内企業と学術機関等とのマッチングの支援を行い、これまで合計4件の共同研究と2件の機器利用の補助金を交付した他、事業者と学術機関の2件のマッチングに繋がった。								学生向け創業機運醸成事業委託										4,000		委託料		4,000		4,000									
								産学連携共同研究等事業補助金										4,400		負担金補助及び交付金		4,400		4,400		2,000							
								┌ 共同研究事業補助金										4,000															
								└ 機器利用補助金										400															
																												報酬		60			
																												報償費		60			
																												旅費		18			
																												事業費計		8,400		6,138	
								財源内訳								財 源 の 内 容																	
								国庫支出金																									
								県支出金																									
								事業費																									
								財源内訳	特定財源	3,753		6,138		8,400		地方債																	
									一般財源	430				2,613		その他								心のふるさと応援基金繰入金		2,613							
財源内訳	一般財源	3,323		6,138		5,787		一般財源										5,787		6,138													

令和7年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	伝統産業振興経費						会計	01	一般会計			款	40	商工費		項	10	商工費		目	20	伝統産業振興費		
							中事業	010010		伝統産業振興経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良の歴史と伝統ある多くの工芸品の技術の研鑽、後継者育成及び伝統的な工芸品の認知度向上により、伝統的工芸品産業の振興を図ることを目的とする。 事業概要 伝統的工芸品産業の振興を図るとともに、伝統的工芸品の認知度向上を目的に一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会に負担金を支出する。 これまでの取組内容 伝統的工芸品産業の振興を図るため、一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会に負担金を支出している。							伝統的工芸品産業振興協会負担金										50		負担金補助及び交付金		50		50	
							事業費計										50		50					
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		事業費																
		50		50		50		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		50		50		一般財源												50		50			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																													
小事業	なら工藝館運営管理経費						会計	01	一般会計			款	40	商工費		項	10	商工費		目	20	伝統産業振興費																
							中事業	010025 なら工藝館運営管理経費																														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																			
伝統的工芸品産業の振興に関する法律に基づき、一定の地域で主として伝統的な技術または技法等を用いて製造される伝統的工芸品の産業の振興を図り、市民生活の向上と地域経済の活性化に寄与することを目指す必要がある。 なら工藝館は、長い歴史の中で研ぎ澄まされてきた奈良工芸の一層の振興発展を図るために、「(1)受け継ぐ(2)創作する(3)開放する」の三つを基本理念として、奈良町の一角において、工芸品の展示、制作体験や教室を開き、多くの人に奈良の伝統工芸品に触れる機会を提供することを目的に設置されている。							施設修繕料										400	修繕料	400	400																		
							なら工藝館指定管理料										43,469	委託料	43,469	43,634																		
							空調機リース料										1,636	使用料及び賃借料	1,636	0																		
																		備品購入費		1,500																		
事業概要																	事業費計	45,505	45,534																			
これまでの取組内容							財源内訳										財 源 の 内 容																					
「日本伝統工芸近畿展IN奈良」など期間ごとに企画展を開催する他、雑誌やSNS等を活用した奈良工芸に関する情報発信や、子ども体験教室の開催などを通じて伝統工芸の振興を図り、事業を展開している。 ※令和6年度に空調機が故障したため更新を実施した。（長期継続契約：令和6年10月1日～令和11年9月30日） 【実績】 <table><tr><td></td><td>(令和2年度)</td><td>(令和3年度)</td><td>(令和4年度)</td><td>(令和5年度)</td></tr><tr><td>○入館者数</td><td>20,275人</td><td>26,076人</td><td>33,843人</td><td>38,002人</td></tr><tr><td>○使用料収入</td><td>88,300円</td><td>156,250円</td><td>418,900円</td><td>368,750円</td></tr><tr><td>○販売実績</td><td>1,442,149円</td><td>2,499,435円</td><td>3,641,516円</td><td>5,208,607円</td></tr></table>								(令和2年度)	(令和3年度)	(令和4年度)	(令和5年度)	○入館者数	20,275人	26,076人	33,843人	38,002人	○使用料収入	88,300円	156,250円	418,900円	368,750円	○販売実績	1,442,149円	2,499,435円	3,641,516円	5,208,607円	国庫支出金											
								(令和2年度)	(令和3年度)	(令和4年度)	(令和5年度)																											
							○入館者数	20,275人	26,076人	33,843人	38,002人																											
							○使用料収入	88,300円	156,250円	418,900円	368,750円																											
○販売実績	1,442,149円	2,499,435円	3,641,516円	5,208,607円																																		
県支出金																																						
地方債																																						
財源内訳	特定財源	369	444	2,323	その他										なら工藝館施設・備品使用料、心のふるさと応援基金繰入金	2,323	444																					
	一般財源	44,711	45,090	43,182	一般財源											43,182	45,090																					
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																																	
事業費		45,080	45,534	45,505	地方債																																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策		章	2	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	奈良工芸後継者育成経費							会計	01	一般会計			款	40	商工費		項	10	商工費		目	20	伝統産業振興費		
								中事業	010030		奈良工芸後継者育成経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本市の伝統工芸は、インバウンド等が求めている、商品のストーリー性や高付加価値を持つものとして、その関心・需要が高まっている一方で、日本人のライフスタイルの変化による国内需要の減少などに伴い、後継者不足が深刻化している。そこで、若手工芸作家を対象に技術面と経営面の両面から育成・支援することで、奈良の伝統工芸産業の振興とその技術・技法を後世に伝承することを目的に実施する。 事業概要 伝統工芸後継者発掘事業は、工芸作家を志す者や伝統工芸に関心を持つ学生等に対し、奈良の伝統工芸の魅力が伝わる広報物の作成やイベント等を実施し、後継者育成研修生を募集・選定する。 若手工芸作家経営力強化事業は、なら工藝館の指定管理者と連携し、奈良伝統工芸後継者育成研修生に対して、将来事業者として自立することを見据えた支援を実施する。 奈良伝統工芸後継者育成研修事業は、奈良伝統工芸後継者育成研修期間中、技術の研鑽や独立の下地作りに専念してもらえるよう、2人の研修生及び工房主に対し、奨励金の給付を行う。								旅費										75		旅費		75		48	
								伝統工芸後継者発掘事業委託										3,000		委託料		5,500		6,301	
								若手工芸作家経営力強化事業委託										2,500							
								奈良伝統工芸後継者育成研修奨励金（第7期）										5,520		負担金補助及び交付金		5,520		8,580	
								奈良工芸後継者育成支援経費 （債務負担行為設定） 令和7年度～令和10年度 限度額 16,560千円																	
これまでの取組内容																		事業費計		11,095		14,929			
【伝統工芸後継者発掘事業】全国のものづくりに関心のある学生等に対して、奈良工芸の後継者発掘を目指し、奈良工芸の工房主のもとで2泊3日の産地留学を実施し、定員6人に対し、40人以上の応募があった。 【若手工芸作家経営力強化事業】令和4年度より、①若手工芸作家に対する経営力強化のための伴走支援、②各分野での有識者による奈良工芸に関するテーマや作品の想いを伝えるためのセルフブランディング等をテーマに公開セミナーを実施した。 ①については、令和4年度から令和6年度で合計8人の若手工芸作家を支援した。 ②については、令和5年度から合計8回のセミナーを実施した。 【奈良伝統工芸後継者育成研修】 ○修了生 17人 ○研修生（7期） 2人								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
財源内訳	特定財源			2,180		11,095		その他		心のふるさと応援基金繰入金										11,095		2,180			
	一般財源	13,090		12,749		0		一般財源												0		12,749			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																			
事業費		13,090		14,929		11,095																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	中小企業資金融資経費						会計	01	一般会計			款	40	商工費		項	10	商工費		目	25	金融対策費	
							中事業	010010		中小企業資金融資経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
原材料価格やエネルギー価格の高騰、構造的な人手不足、社会情勢の影響等により、厳しい業況が続く中、経営改善や事業の再構築等、事業継続に意欲的な中小企業者に対して、事業運営や設備投資に必要な資金の融資の斡旋を安定して行うための制度を運用することにより、資金調達の負担軽減を図り、中小企業者の健全なる発展を促す。また、国・県の融資制度と合わせて、中小企業者にとって様々な融資の選択肢を提供することで、円滑な資金調達や事業拡大に繋げることを目的とする。							事務用消耗品費										30	消耗品費	30	30			
							中小企業融資保証料負担金										20,000	負担金補助及び交付金	20,000	20,000			
							中小企業資金融資預託金										673,000	貸付金	673,000	529,000			
							中小企業融資に伴う損失補償金										1,900	補償補填及び賠償金	1,900	3,000			
事業概要																	事業費計	694,930	552,030				
市内に居住（法人にあっては主たる事業所が所在）、市内に事業所を有する、もしくは市内で事業を行う具体的計画を有する中小企業者等に対して、信用保証協会の保証付きで、金融機関が低利で融資する中小企業資金融資制度を運用する。																							
これまでの取組内容																							
令和6年度より、奈良市に新たに進出し拠点を設け立地協定を締結した事業者や、当課が展開する中小企業支援事業を修了した成長志向を持つ中小企業者が、新たな事業を加速的に実施できるよう、奈良市中小企業融資制度において【認定枠】を新たに設置した。																							
令和元年度 融資利用実績 1,241,270千円（256件） 令和 2年度 融資利用実績 201,560千円（ 52件） 令和 3年度 融資利用実績 545,600千円（151件） 令和 4年度 融資利用実績 737,600千円（176件） 令和 5年度 融資利用実績 807,400千円（180件）																	事業費計	694,930	552,030				
※令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症経済対策として、国が実質無利子無担保融資を導入したことにより利用者が減少したが、復調傾向にある。																							
			令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		財源内訳	財 源 の 内 容															
						国庫支出金																	
						県支出金																	
						地方債																	
						その他	中小企業融資預託金戻入金、中小企業融資損失補償戻入金											674,900 532,000					
						一般財源												20,030 20,030					
財源内訳	特定財源	394,534		552,030		694,930																	
	一般財源	10,234		20,030		20,030																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	消費生活相談経費						会計	01	一般会計		款	40	商工費		項	10	商工費		目	30	消費生活対策費	
							中事業	010010		消費生活相談経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
消費生活相談窓口は、市民に身近な存在として、製品不良や悪質商法等の情報が寄せられたときは、早急な情報共有によって、消費者被害の拡大を防止し、助言やあっせん等の手法を用いて、被害の回復に努めることにより、市民の健全な消費生活の保護を目指す。また、SNS等による投資詐欺や成年年齢引下げ等、社会的関心も高まっており、誰もが被害者となり得る社会情勢の中、相談窓口は今や欠かせない存在となっている。 【消費相談窓口】 消費生活についての苦情や相談を受け付け、資格を持った専門相談員が相談者と事業者の間に立ち、消費者被害の回復に努める。また、市民に身近な消費生活センターとして、質の高い相談を行っていきけるよう、体制を維持する。 ○窓口開設時間 月～金 9時～16時（但し、祝日、年末年始は休み） ○相談員5人 【研修への参加】 消費生活相談を適切かつ迅速に解決するために必要な専門知識及び相談処理技法の習得・向上のため、各種研修に参加する。 【消費生活相談助言業務委託】 相談員が市民から受けた相談で、高度で専門的な内容について弁護士に助言・指導を受ける。 これまでの取組内容 【相談実績】 令和5年度は社会状況の変化により、複雑化した相談内容が目立ち、SNS投資詐欺、インターネット関連、通信販売等を中心に、2,087件の多種多様な相談が寄せられた。 令和元年度 2,260件 令和 2年度 2,196件 令和 3年度 1,841件 令和 4年度 2,064件 令和 5年度 2,087件							パートタイム会計年度任用職員報酬										10,526	報酬	10,526	10,029		
							パートタイム会計年度任用職員勤勉・期末手当										4,019	職員手当等	4,019	3,754		
							パートタイム会計年度任用職員社会保険料等										2,121	共済費	2,121	1,688		
							建築相談アドバイザー（年間）										30	報償費	30	30		
							旅費										1,451	旅費	1,451	1,451		
							国民生活センター研修旅費 522															
							連絡会議旅費等 29															
							消費生活相談員費用弁償 900															
							事務用消耗品 31										31	消耗品費	158	27		
							モニター購入費 127										127					
タブレット端末保守・レンタル・回線使用料等 110										110	通信運搬費	110	110									
消費生活相談助言委託 352										352	委託料	352	352									
消費生活相談員研修受講料（10回） 134										134	負担金補助及び交付金	190	173									
子ども・子育て拠出金 56										56												
											備品購入費		500									
											事業費計	18,957	18,114									
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金	市町村消費者行政活性化事業交付金										6,286	5,476			
事業費							14,031	18,114	18,957	地方債												
財源内訳	特定財源	3,333	5,476	6,286	その他																	
	一般財源	10,698	12,638	12,671	一般財源											12,671	12,638					

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	消費者啓発対策経費						会計	01	一般会計			款	40	商工費		項	10	商工費		目	30	消費生活対策費
							中事業	010015 消費者啓発対策経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
近年、高齢者を狙った悪質商法の多様化や、インターネット・SNSを活用した多様な商品やサービス・新たな取引方法の台頭など、消費者トラブルも複雑化し高齢者以外の被害も増加している。また、成年年齢引き下げによる新成人の消費者トラブルによる相談も見受けられ、啓発の必要性がより高まっている。 こうした状況を打開するため、都度変化する特殊詐欺の発生状況などを反映した消費者啓発を続けることで、消費者自身が適切に判断し消費トラブルを防ぎ、「自立した消費者」となるような社会の実現を目指す。							定期刊行物等購読料										17	消耗品費	17	21		
							パンフレット等印刷										33	印刷製本費	33	33		
事業概要																						
消費者被害を未然に防止するため、地域包括センター等と連携し、消費者啓発に関する情報共有や周知体制の構築を進める。 啓発パンフレットや啓発物品の配布、学生向けの授業の実施及びSNSによる特殊詐欺等の防止に向けた啓発を行うことにより、消費者被害の未然防止に努める。																						
これまでの取組内容																	事業費計	50	54			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
	令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		県支出金															
事業費		68	54		50		地方債															
財源内訳	特定財源						その他															
	一般財源	68	54		50		一般財源											50	54			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	計量検査事務経費						会計	01	一般会計		款	40	商工費		項	10	商工費		目	30	消費生活対策費
							中事業	010030	計量検査事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
計量法第19条に規定する特定計量器の定期検査を実施する。取引や証明に使用されている「はかり」は2年に1度の定期検査を受けることが義務付けられている。							計量行政新人教習参加旅費										9	旅費	20	12	
							関西地区会議（姫路市）										11				
							事務用消耗品										8	消耗品費	8	11	
							定期検査合格シール等印刷費										105	印刷製本費	105	66	
							定期検査案内通知用はがき郵便料										34	通信運搬費	34	13	
事業概要							流通商品試買調査委託										100	委託料	100	100	
							全国特定市計量行政協議会運営負担金										18	負担金補助及び交付金	48	48	
							奈良県計量協会負担金										30				
これまでの取組内容																					
【検査実績】 令和元年度 634台（旧奈良市） 令和 2年度 200台（旧月ヶ瀬・都祁村地域） 令和 3年度 622台（旧奈良市） 令和 4年度 160台（旧月ヶ瀬・都祁村地域） 令和 5年度 647台（旧奈良市）																		備品購入費	400		
																		事業費計	315	650	
							財源内訳	財 源 の 内 容													
							国庫支出金														
							県支出金														
		令和 5（決算）	令和 6（予算）	令和 7（予算案）			県支出金														
事業費		299	650	315			地方債														
財源内訳	特定財源	299	212	315			その他	特定計量器定期検査手数料										315	212		
	一般財源	0	438	0			一般財源											0	438		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		①	(単位：千円)																						
小事業	地域おこし協力隊経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費			項	15	企画費			目	10	企画総務費								
								中事業	010065		地域おこし協力隊経費																						
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
令和4年度から田原地区で実施している「元気なら農業活性化プロジェクト」において、令和6年度で同プロジェクトが終了し令和7年度以降自立化して実施するにあたり、その中核を担う人材として各種取組への参画、また耕作放棄地の増加や担い手不足など、地域農業の課題解決に携わるものとする。								地域おこし協力隊業務委託										11,000		委託料		11,000		9,600									
								5,500,000円×2人																									
								└ 人件費相当額 3,500,000円／人×2																									
								└ 活動費相当額 2,000,000円／人×2																									
								事業概要																									
								地域おこし協力隊の協力隊員として委嘱した者と業務委託契約を締結し、令和7年度より自立化して事業を行う元気なら農業活性化プロジェクトへの従事及び地域農業の振興のために活動していただく。																									
これまでの取組内容																																	
【元気なら農業活性化プロジェクトの取組】 令和4年10月、令和6年度までの3カ年のデジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）交付対象事業として事業を開始し、耕作放棄地でのキウイ試験栽培や新規就農者確保及び関係人口創出のためのイベント実施、農作業へのI T技術導入、特産品開発等の取組を行った。 【地域おこし協力隊】 令和7年1月1日に2名の地域おこし協力隊を委嘱、任期を最長3年間とし業務を委託している。																												事業費計		11,000		9,600	
																		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金																									
県支出金																																	
地方債																																	
その他																																	
一般財源														11,000		9,600																	
特定財源																																	
令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																													
事業費		0		9,600		11,000																											
財源内訳	特定財源																																
	一般財源		0		9,600		11,000																										

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	農業事務経費						会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	15	農業総務費		
							中事業	010010		農業事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算	
農政の推進を図るための各種協議会団体の負担金及び農業事務維持のための経費。							市外旅費												11	旅費		11	11	
							消耗品（被服費等）												248	消耗品費		248	243	
							道路賠償責任保険												10	保険料		10	10	
							大和高原農用地利用増進協議会負担金												3,717	負担金補助及び交付金	4,844	4,850		
							奈良県土地改良事業団体連合会負担金												452					
							北部地域農業推進協議会負担金												217					
							大和平野土地改良区負担金												125					
							布目湖釣り大会負担金												100					
							奈良地区営農連絡協議会負担金												85					
							奈良県農業農村整備事業推進協議会負担金												30					
							奈良県畜産会負担金												55					
							奈良県地域農政推進対策連絡協議会負担金												20					
							奈良県国際農業者交流協会負担金												20					
							ダム・発電関係市町村全国協議会負担金												4					
							ダム・発電関係市町村全国協議会事務費負担金												7					
							奈良県地域振興対策協議会山村部会事務費負担金												12					
事業概要																								
国営事業により整備された地域の振興のための大和高原農用地利用増進協議会負担金や、土地改良事業を行う者の協同組織として事業の適切かつ効率的な運営を確保し共同利益を増進するための奈良県土地改良事業団体連合会負担金など、農政の推進に係る各種団体に対する負担金のほか、農業事務の執行のために必要な経費。																								
							これまでの取組内容																	
農政事務の円滑な運営のため支援や事務を行った。																								
														財源内訳										
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
事業費		5,122		5,114		5,113		その他																
財源内訳	特定財源							一般財源																
	一般財源	5,122		5,114		5,113														5,113		5,114		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)																												
小事業	ふれあい交流ファーム事業経費						会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費																
							中事業	010040		交流体験事業経費																											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																		
都市住民が農村地域で農作物を育てる実体験ができる農園の貸出しを行う。都市と農村のふれあい交流を図ることに加え、「農」と「食」に対する関心を高めるとともに、自然環境の中で安らぎや心の豊かさを体感できる場を提供する。							ふれあい交流ファーム体験事業委託										960	委託料	960	960																	
																	事業概要																	事業費計		960	960
																	これまでの取組内容																	財源内訳		財 源 の 内 容	
都市住民と農村住民の交流と、市民の農業に対する関心を高めるための事業として、農園の管理及び耕作指導等を地元営農組織に委託することで、ふれあい交流ファーム（市民農園）を運営する。							国庫支出金																														
							県支出金																														
							地方債																														
		令和５（決算）	令和６（予算）	令和７（予算案）		事業費		960	960	960																											
財源内訳	特定財源	350	420	420		その他	ふれあい交流ファーム利用料										420	420																			
	一般財源	610	540	540		一般財源											540	540																			

課名	農政課

— 879 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		①	(単位：千円)																			
小事業	環境保全型農業推進経費							会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費							
								中事業	010041		環境保全型農業推進経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るため、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援し、自然循環機能を維持・増進することが必要である。								事務用消耗品										6	消耗品費	6	6									
								切手代										5	通信運搬費	5	5									
								環境保全型農業直接支払交付金										2,460	負担金補助及び交付金	2,460	2,378									
								有機農業 16,000円／10a×1,477a＝2,363,200円 堆肥の施用 3,600円／10a×267a＝96,120円																						
事業概要																														
販売目的として生産を行う農業者団体の、化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組や有機農業の取組等に対して、国1/2、県1/4、市1/4の負担割合により交付金を交付する。																														
これまでの取組内容																		事業費計	2,471	2,389										
本市で有機農業などの環境保全型農業に取り組む農業者団体に対し、交付金を交付した。																		財源内訳	財 源 の 内 容											
																		国庫支出金												
																			令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金	環境保全型農業直接支払交付金							
事業費		1,952	2,389	2,471	地方債																									
財源内訳	特定財源	1,464	1,793	1,855	その他																									
	一般財源	488	596	616	一般財源											616	596													

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	環境保全型農業推進経費（環境保全型農業普及啓発事業）							会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費				
								中事業	010041		環境保全型農業推進経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
次世代にわたって豊かな自然と安心して暮らせる環境を保全するため、有機農業を代表とする環境保全型農業の普及が求められている。しかし慣行栽培からの転換に係る技術や収量等の課題により、奈良市内で有機農業を行う農業者は限定的である。 そこで、有機農産物を積極的に購買する機運を醸成し、それによる有機農業に取り組む農業者の増加を図るため、市民に多角的な視点からわかりやすく環境保全型農業の意義や可能性について考える機会を提供する。								出演者謝礼										656		報償費		656					
								出演者交通費										78		旅費		78					
								出演者賄										10		食糧費		10					
								チラシ・ポスター制作費										150		印刷製本費		150					
								費用・利益保険										72		保険料		72					
事業概要								会場借上料										823		使用料及び賃借料		823					
市民・農業者を対象に、農業関係者、流通事業者、学識経験者等様々な視点を持つ登壇者によるトークセッションを開催する。																											
これまでの取組内容																		事業費計		1,789		0					
環境保全型農業の推進に係る取組（国事業） ・環境保全型農業直接支払交付金 平成23年度～ ・有機転換推進事業 令和5年度～（初年度のみ県が執行）								財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金																			
								県支出金																			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																			
事業費		0		0		1,789		その他		環境保全促進助成事業										1,700							
財源内訳	特定財源					1,700		一般財源												89		0					
	一般財源	0		0		89														89		0					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分		新規的		総合計画対応施策		章		2		施策		(3)		施策の方向性		①		(単位：千円)																			
小事業		環境保全型農業推進経費（有機農産物普及促進補助事業）												会計	01	一般会計				款	35	農林水産業費				項	10	農林費				目	20	農業振興費			
														中事業	010041 環境保全型農業推進経費																						
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承のため、農業においても環境負荷低減を図る必要があり、そのためには化学肥料・化学合成農薬の使用を制限する有機農業の推進が不可欠である。 本市において有機農業を普及させるにあたっては、消費者による市産有機農産物に対する積極的な購入行動が必要であるため、農産物に「有機」等を表示したパッケージの作成を支援することで、消費者の認知に繋げるものとする。														有機農産物普及促進補助金 800										負担金補助及び交付金		800											
														パッケージ作成費用 ※補助率1/2 100,000円（上限）×5人＝500,000円																							
														有機JAS（加工食品）認証費用 ※補助率：定額 100,000円（上限）×3人＝300,000円																							
事業概要																																					
有機農産物であることを示すパッケージ等の作成にかかる費用及び市販にあたり加工が必要となる農産物の生産者に対する加工食品の有機JAS認証取得費用について支援する。																																					
これまでの取組内容																																					
環境保全型農業の推進に係る取組（国事業） ・環境保全型農業直接支払交付金 平成23年度～ ・有機転換推進事業 令和5年度～（初年度のみ県が執行）																																					
																								事業費計		800		0									
														財源内訳		財 源 の 内 容																					
														国庫支出金																							
														県支出金																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）								事業費		0		0		800		地方債															
財源内訳	特定財源														その他																						
	一般財源		0		0		800								一般財源						800		0														

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	食育・地産地消推進計画事務経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
							中事業	010045	食育・地産地消推進計画事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
平成17年に食育基本法が制定され、国民運動として食育の取組がなされている。また、平成23年には、農林漁業の振興等を図るため、地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（6次産業化・地産地消法）が制定された。 本市では、食育と地産地消を一体的に進めるため「奈良市食と農の未来づくり推進計画」を令和3年度に策定。同計画に基づき各種事業を実施するにあたり、その内容を審議するための市の附属機関として、食育・地産地消推進会議を設置する。							食育・地産地消推進会議委員報酬							90	報酬	90	90	
							食育・地産地消推進会議委員費用弁償							7	旅費	7	7	
							郵便料（切手代）							4	通信運搬費	4	4	
							奈良市食育ネット運営補助金							60	負担金補助及び交付金	60	60	
事業概要																		
奈良市食と農の未来づくり推進計画の進捗を審議するための食育・地産地消推進会議を開催する。																		
また、第3次奈良市食育推進計画に基づき設置された「奈良市食育ネット」の自立化に伴い事務局機能を令和6年度から庁外に移管し、食育ネット運営補助金を交付している。																		
これまでの取組内容																		
令和4年3月に、従来の食育推進計画と地産地消基本計画及び地産地消促進計画を統合し、奈良市食と農の未来づくり推進計画を策定した。計画に基づき実施される各種事業の進捗について、奈良市食育・地産地消推進会議で審議を行っている。また、令和6年度より奈良市食育ネットに対して補助金を交付し、本市における食育の普及活動を支援している。																		
														事業費計	161	161		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債											
事業費		87	161	161			その他											
財源内訳	特定財源						一般財源								161	161		
	一般財源	87	161	161														

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	農業団体育成経費						会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費	
							中事業	010046		農業団体育成経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
農業者が持続して農業を営める環境を整備するため、農業共済事業や営農指導を行う団体および若手農業者団体を支援する。							月ヶ瀬茶業振興協議会運営補助金 400 ＪＡならけん奈良地区農業生産部会育成補助金 300 奈良県農業共済組合事業補助金 1,885 月ヶ瀬茶生産青年協議会育成補助金 70 奈良市４Ｈクラブ育成補助金 250										負担金補助及び交付金		2,905		2,955		
							事業概要																
月ヶ瀬茶業振興協議会、ＪＡならけん奈良地区農業生産部会、奈良県農業共済組合、月ヶ瀬茶生産青年協議会、奈良市４Ｈクラブに対し育成・事業補助金を交付する。							これまでの取組内容																
本市の基幹作物である茶の生産者団体や若手農業者団体に対し、団体運営に係る費用の一部を補助したほか、農業共済事業に係る費用について補助金を交付した。																	事業費計		2,905		2,955		
																	財源内訳		財 源 の 内 容				
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		事業費															
		2,905		2,955		2,905		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		2,905		2,955		一般財源												2,905		2,955		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)																
小事業	経営所得安定対策推進事務経費						会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費			
							中事業	020015		水田農業構造改革対策推進事務経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
主要農産物を生産・販売している農業者の経営を安定させるため、国の経営所得安定対策に係る事務を推進する。							パートタイム会計年度任用職員報酬										2,548		報酬		2,548		2,255		
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償										110		旅費		110		110		
							事務用消耗品										72		消耗品費		72		72		
							営農計画書										184		印刷製本費		184		304		
							郵便料										1,124		通信運搬費		1,124		1,300		
							事務機器借上料										221		使用料及び賃借料		221		221		
事業概要																									
これまでの取組内容																									
経営所得安定対策の推進事務を継続して実施した。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
		事業費		3,543		4,262		4,259		国庫支出金															
								県支出金		経営所得安定対策推進事業費補助金										2,142		2,520			
								地方債																	
財源内訳	特定財源		2,520		2,520		2,142		その他																
	一般財源		1,023		1,742		2,117		一般財源												2,117		1,742		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	特産団地育成経費							会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費		
								中事業	025015		特産団地育成経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
特産団地の育成、確立を図り団地化を形成するため、特産品である苺、梅の生産を支援する。								苺生産振興事業補助金 梅の郷づくり補助金										800 120		負担金補助及び交付金		920		920	
事業概要																									
苺の健全優良な親苗（古都華等）の計画的確保と増殖を推進するとともに、親苗の更新により苺栽培の生産性を高め産地の安定的発展を図る。 月ヶ瀬地域において梅を植栽することで名勝月ヶ瀬梅林の発展と、梅の生産による果樹農業の振興を図る。																									
これまでの取組内容																		事業費計		920		920			
苺の親苗の増殖及び月ヶ瀬における梅の植栽に対し、補助金を交付した。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		920		920		920		地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	920		920		920		一般財源												920		920			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		①		(単位：千円)											
小事業	茶振興事業推進経費							会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費	
								中事業	025040		茶振興事業推進経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
本市の茶は県内生産量の約7割を占めるリーディング品目であり、高原の冷涼な気候を生かして生産している。 茶業の継続的発展のための補助事業と、茶業の活性化に資する交流や情報収集を行う。								茶苗木補助金 600 全国お茶まつり（奈良県主催）負担金 1,670										負担金補助及び交付金		2,270		600	
事業概要																		旅費		21			
茶業の継続的発展のため茶樹の更新等を図り、茶生産者や茶業団体に対し茶苗木購入費用の1/2以内で補助金を交付する。 また、令和7年度は、茶業振興行事である全国お茶まつりが奈良県において開催されるため、開催地として負担金を支出する。																							
これまでの取組内容																		事業費計		2,270		621	
茶生産者や茶業団体に対し補助金を交付した。																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		600		621		2,270		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	600		621		2,270		一般財源												2,270		621	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	奈良の食プロジェクト事業経費							会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費		
								中事業	025050		奈良の食プロジェクト事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市産農産物の地産地消、ブランド化を推進し、付加価値向上や消費額の増加を図ることにより、産地振興及び農業所得向上につなげることを目的とする。								市外旅費										130		旅費		130		127	
								事務用消耗品										85		消耗品費		85		85	
								通信運搬費										21		通信運搬費		21		21	
								地産地消プロモーション業務委託										4,500		委託料		4,500		59,800	
事業概要																		報酬 印刷製本費				60 110			
市民における市産農産物の認知度向上を図る地産地消プロモーション事業を行うほか、首都圏等の消費地においてマルシェに出展するなどにより、農産物の流通を促進する。																		事業費計		4,736		60,203			
これまでの取組内容								財源内訳		財 源 の 内 容															
令和4年度から3年間元気なら農業活性化プロジェクトを実施した。また、令和6年度から地産地消の推進を図る地産地消プロモーション事業を実施している。 このほか、地産地消を推進する取組として、市産農産物の食べ方を紹介するパンフレット「おいしい奈良の10の食べ方」を令和4年度に作成。令和5、6年度に増刷し市内各所で配布した。また、令和5年度は首都圏におけるマルシェに出展し、県外における市産農産物の認知度向上を図った。								国庫支出金														25,500			
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																	
事業費		58,262		60,203		4,736		その他		心のふるさと応援基金繰入金										4,500					
財源内訳	特定財源	26,977		25,500		4,500		一般財源												236		34,703			
	一般財源	31,285		34,703		236																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	大和平野土地改良経費						会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費		
							中事業	030010		大和平野土地改良経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
吉野川分水事業における農業者の負担を軽減するため、奈良地区を取りまとめている大和平野土地改良区管理事業奈良地区推進協議会に対し補助金を交付する。 ○大和平野土地改良区は土地改良法に基づき設立 設立当初は吉野川分水の事業促進を図るため組合員の代表機関として基幹水路の早期完成並びに必要な経費の徴収等をその主な業務としていたが、現在は完成した水路の維持管理及び円滑な水の配分並びに組合員から必要な経費の徴収等が主な業務であり、持続的な適正運営が必要である。 ○大和平野土地改良区の管轄 9市10町1村（奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、御所市、香芝市、葛城市、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、高取町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、大淀町、明日香村） 事業概要 夏期通水期間の導水事業により、受益者は大和平野土地改良区へ10 a あたり5,200円の賦課金を支払っているが、その負担軽減のため、大和平野土地改良区のうち奈良地区を取りまとめている大和平野土地改良区管理事業奈良地区推進協議会に対し一部助成金を交付する。 これまでの取組内容 吉野川分水事業における農業者の負担を軽減するため、奈良地区を取りまとめている大和平野土地改良区管理事業奈良地区推進協議会に対し補助金を交付した。							大和平野土地改良事業補助金										600	負担金補助及び交付金	600	600				
																	事業費計		600	600				
							財源内訳	財 源 の 内 容																
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		600		600		600		地方債																
財源内訳	特定財源	4		4		4		その他	国営かんがい排水施設使用料収入分配金										4		4			
	一般財源	596		596		596		一般財源											596		596			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)																			
小事業	鳥獣対策経費						会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費									
							中事業	035010		鳥獣対策経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
イノシシ、ニホンザル、ニホンジカ等の有害鳥獣による農産物等の被害防止を図る。有害鳥獣による農作物被害は多く、鳥獣被害に対する防除・駆除対策を行うことで、農業者が安心して営農活動を行うことを目的とする。							消耗品（小型有害獣用捕獲器）										1,740	消耗品費	1,740	116								
							有害鳥獣駆除事業等補助金										4,700	負担金補助及び交付金	28,080	26,866								
							有害鳥獣捕獲駆除奨励補助金										4,650											
							鹿害防止対策事業補助金										10,000											
							〔 鹿害阻止農家組合										300											
							〔 鹿害防止柵設置										9,700											
							奈良市鹿害対策協議会負担金										170											
							有害獣防除施設設置事業補助金										7,000											
							鳥獣被害防止対策事業交付金										800											
							狩猟免許取得助成事業補助金										172											
森林植生保全事業補助金（メスジカの捕獲駆除）										588																		
事業概要																												
農産物に被害を与えるイノシシ、ニホンザル、ニホンジカ等の有害鳥獣の駆除・防除、奈良公園近隣での農作物における鹿害防止対策、農林業者が自ら行う防除施設の設置への補助を行う。 また、農作物のみならず生活環境被害を引き起こすアライグマについて、個体数増加の増加防止を目的とした集中的な捕獲を実施するため、捕獲器の購入を行う。 奈良県ニホンジカ第二種特定鳥獣管理計画の対象区域外である都祁・月ヶ瀬地域に生息するニホンジカからの農林業被害の低減及び森林の荒廃等の防止を図るため、ニホンジカ（メス）の捕獲駆除を実施する者に対し、捕獲駆除補助金を交付する。																												
これまでの取組内容																												
有害鳥獣駆除・防除事業を継続して実施し、奈良県猟友会各支部等に対し補助金を交付した。また、自ら防除施設の設置等を行う農林業者に対し経費の一部を補助するなど、被害抑制につながる事業を実施した。							事業費計										29,820	26,982										
							財源内訳										財 源 の 内 容											
							国庫支出金																					
							県支出金										有害鳥獣駆除事業費補助金、森林植生保全事業補助金										1,458	646
事業費		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																				
		21,859		26,982		29,820																						
財源内訳	特定財源	697		649		1,458		その他													3							
	一般財源	21,162		26,333		28,362		一般財源												28,362	26,333							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分		その他		総合計画対応施策		章		2		施策		(3)		施策の方向性		①		(単位：千円)																											
小事業		畜産対策経費												会計		01		一般会計				款		35		農林水産業費				項		10		農林費				目		20		農業振興費			
														中事業		040010		畜産対策経費																											
事業目的及び必要性														積 算 基 礎														節（細節）		金 額		前年度予算													
本市の養鶏事業者によって組織される奈良市養鶏組合が実施する鶏疾病予防対策に対し補助金を交付し、養鶏事業者にとって大きな脅威である鳥インフルエンザ、ニューカッスル、サルモネラ等の鶏疾病を未然に防止する。														鶏疾病予防対策補助金														450		負担金補助及び交付金		450		450											
																												事業概要		養鶏事業者が行っている衛生管理に必要な薬剤や、感染経路を遮断するための野鳥等の進入防止資材の購入に対して補助金を交付する。															
														これまでの取組内容																												事業費計		450	
鶏疾病に対する予防対策に係る資材の購入費用に対して、補助金を交付した。																																													
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																																			
								国庫支出金																																					
								県支出金																																					
事業費		450		450		450		地方債																																					
財源内訳	特定財源								その他																																				
	一般財源		450		450		450		一般財源																450		450																		

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	農村地域整備開発促進経費						会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費	
							中事業	045010		農村地域整備開発促進経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
地域の農業・農村を活性化するため、魅力とやりがいのある農業経営の確立を目指し、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定を行うとともに、農業経営基盤強化資金借入者に利子補給を行うことで担い手の経営安定を図る。 農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農振農用地の編入・除外申出に対する事務処理を行い、適正な農用地指定の管理を行う。							事務用消耗品										26	消耗品費	26	26			
							資料印刷費										22	印刷製本費	22	20			
							通信運搬費（切手・はがき）										245	通信運搬費	245	252			
							利用権設定資料送付用切手										37						
							認定農業者審査関連書類送付用										98						
							農業振興地域整備計画変更通知用切手										2						
							水利組合資料送付用切手										108						
							農業経営基盤強化資金等利子補給金										36	負担金補助及び交付金	196	249			
							農業農村活性化事業補助金										160						
							事業概要																
農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定事務の円滑化を図るため計画書の作成や新規申出・更新手続きの事務処理を行う。 農業経営の改善を図り、効率的かつ安定的な経営を目指す農業者を育成するため、農業経営基盤強化資金の融資を受けているものに対し、金利負担を軽減するための支援を行う。																							
これまでの取組内容																							
農業経営基盤強化促進法に基づく、利用権の設定を行い、また、地域の農業の担い手となる認定農業者に対する相談業務の実施と、農業資金（スーパール資金）借入者に対して金利負担を軽減するために補助金を交付した。																							
		令和５（決算）	令和６（予算）	令和７（予算案）	県支出金		農業経営基盤強化利子助成金										17	44					
事業費		524	547	489	地方債																		
財源内訳	特定財源	74	47	20	その他		証明手数料										3	3					
	一般財源	450	500	469	一般財源												469	500					

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	地域計画総合対策経費						会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費			
							中事業	045015		人・農地問題解決推進経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
○農業次世代人材投資資金、新規就農者育成総合対策事業 農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入や資金面について親元就農も含め支援する。 ○機構集積協力金、集落営農活性化プロジェクト促進事業、農地利用効率化等支援事業 地域の農業を担う人材を幅広く確保・育成するための課題を解決するため、地域計画が策定済または策定されることが確実な地域における中心となる担い手に対して支援する。							事務用消耗品										30		消耗品費		30		71	
							切手代										43		通信運搬費		43		67	
							農業次世代人材投資資金										1,200		負担金補助及び交付金		72,165		90,900	
							新規就農者育成総合対策事業 うち経営開始資金（令和4年度～）										13,875							
							新規就農者育成総合対策事業 うち経営発展支援金（令和4年度～）										41,250							
事業概要							機構集積協力金										840							
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、新規就農者育成総合対策事業等により支援する。また、地域計画が策定済または策定されることが確実な地域の中心経営体等に対し農業用機械等の導入を支援する他、農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約に対し、協力金を交付する。							農地利用効率化等支援事業 （旧経営体育成支援事業）										15,000							
これまでの取組内容																	事業費計		72,238		91,038			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金		新規就農者育成総合対策事業、機構集積協力金他										72,221		90,021			
							地方債																	
							その他														500			
							一般財源												17		517			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																		
事業費		25,927		91,038		72,238																		
財源内訳	特定財源	25,927		90,521		72,221																		
	一般財源	0		517		17												17		517				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	農業経営者育成事業経費						会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費	
							中事業	045015		人・農地問題解決推進経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
本市では、農業者数や経営耕地面積が年々減少し、農村地域の衰退が危惧されることから、これらの解決のため担い手の確保や農業者の所得向上のための支援が必要である。「なら農業マネジメントアカデミー事業」や「スマート農業推進補助事業」を実施することで、農業者個々の経営力の底上げを図り、売り上げの確保をしながら地域農業の中核を担ってもらうことで本市農業の活性化につなげる。 事業概要 ○なら農業マネジメントアカデミー 経営改善に関する講座と販路拡大に関する講座を実施し、農業者の売上アップや経営の見直しを支援することで農業所得確保につなげる。 ○スマート農業推進事業補助金 認定農業者等が行う経営改善の手法の一つである、農作業省力化を図るためのスマート技術導入の支援を行う。 これまでの取組内容 令和4年度・令和5年度の2カ年にわたり販路拡大に関する講座を実施。令和6年度に経営改善に関する講座を開設するタイミングで、「なら農業マネジメントアカデミー」と称した一つの枠組みとして両講座を実施することとなった。 スマート農業推進事業は令和6年度より開始し、初年度は4名採択となった。普及のため、本事業で導入したスマート農業機械の実演会を実施。							スマート農業推進協議会委員謝礼										60	報償費	60	60			
							スマート農業推進協議会委員市内旅費										6	旅費	6	6			
							なら農業マネジメントアカデミー業務委託										7,500	委託料	7,500	4,000			
							スマート農業推進事業補助金										4,000	負担金補助及び交付金	4,000	5,000			
																	事業費計	11,566	9,066				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金											2,500					
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債															
事業費		0		9,066		11,566		その他															
財源内訳	特定財源			2,500				一般財源															
	一般財源	0		6,566		11,566													11,566 6,566				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)																							
小事業	新規就農者確保・育成対策経費						会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費										
							中事業	045015	人・農地問題解決推進経費																							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
就農を希望する青年を本市に呼び込み、就農意欲の喚起及び定着を支援することで、本市における農業の担い手確保・育成を図る。							就農ツアー受入農業者謝礼										100		報償費		100		60									
							就農促進イベント旅費										5		旅費		5		0									
							行事用消耗品										3		消耗品費		3		3									
							就農促進パンフレット印刷										83		印刷製本費		83		0									
							就農促進イベント資材運搬料										4		通信運搬費		4		0									
							就農ツアー広告料										100		広告料		100		100									
							就農ツアー自動車借上料										150		使用料及び賃借料		150		108									
事業概要							就農促進イベント出展料										15		負担金補助及び交付金		15		80									
これまでの取組内容																	事業費計		460		351											
																	財源内訳		財 源 の 内 容													
																	国庫支出金															
																	県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																										
事業費		263		351		460		地方債																								
財源内訳	特定財源						その他																									
	一般財源		263		351		460		一般財源								460		351													

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)																
小事業	中山間地域等直接支払経費						会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費			
							中事業	045025		中山間地域等直接支払経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
中山間地域等は流域の上流部に位置することから、中山間地域等の農業・農村が有する水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能によって、下流域の都市住民を含む多くの国民の生命・財産と豊かなくらしが守られている。しかしながら、中山間地域等では、高齢化が進展する中で平地に比べ自然的・経済的・社会的条件が不利な地域があることから、担い手の減少、荒廃農地の増加等により、多面的機能が低下し、国民全体にとって大きな経済的損失が生じることが懸念されている。 そこで、農業の生産条件に対する不利を補正するための支援を行うことにより、耕作放棄地の発生防止に努め、農業・農村が有する多面的機能の維持を図っていく。							事務用消耗品										10		消耗品費		10		10		
							切手代										24		通信運搬費		24		24		
							測量委託										400		委託料		400		400		
							中山間地域等直接支払交付金										42,555		負担金補助及び交付金		42,555		37,949		
							〔 通常地域（10割単価）										17,924								
							通常地域（8割単価）										2,627								
							特認地域（10割単価）										20,072								
							特認地域（8割単価）										1,932								
事業概要																									
農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する。																									
対象地域：地域振興9法の指定地域及び県知事の指定する地域 対象農地：農業振興地域農用地区域内で、傾斜等が一定の基準を満たす農用地 対象となる活動： ①耕作放棄地発生防止の基礎的活動（放棄地の復旧、水路管理等） ②より前向きな取組（集落戦略の作成） ※①のみの活動の場合は交付単価の8割を交付																									
これまでの取組内容																									
5力年を1期とした取組を平成12年度から各活動組織で実施しており、平成27年度より法律に基づいた安定的な措置として4期目の活動に対して支援を行ってきた。令和2年度からは第5期目の活動に対して支援を行っている。条件不利地域（中山間地域）ではあるが、交付金により活動を行い、取組集落においては健全な農地が維持されている。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金		中山間地域等直接支払交付金										30,359		27,105			
		事業費		36,657		38,383		42,989		地方債															
財源内訳	特定財源		25,968		27,105		30,359		その他																
	一般財源		10,689		11,278		12,630		一般財源												12,630		11,278		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	ため池管理経費							会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費		
								中事業		050010		ため池管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
肘塚南池は、農政課において行政財産として管理を行っている。令和3年度に市の方針として売却を決定した。売却にむけた鑑定業務が必要である。 また、売却完了までは市の行政財産であることから、近隣住民の迷惑とならないよう維持管理のため春と夏と秋の年3回の草刈りを実施する。								鑑定業務										928		手数料		928		928	
								肘塚南池管理業務委託										788		委託料		788		7,400	
事業概要																									
○肘塚南池管理業務委託 池の周囲には草が生い茂り、近隣住民の要望があることから、春と夏と秋の年3回の草刈を行い維持管理する。																									
○鑑定業務 入札の参考となる売却額の鑑定を実施する。																									
これまでの取組内容																									
これまで、池の周辺の草刈りを行い維持管理に努めた。令和4年度には一部の境界が未確定と判明し、令和5年度は新たに境界確定に向けた業務委託を進める中で、境界未確定の範囲、既に境界確定済の復元作業及び土地分筆など行う必要が判明するなど、売却に向け適正に境界確定に取り組んでいる。また、肘塚南池は、近隣住民の要望があり年2回の草刈を行っている。																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																	
		393		8,328		1,716		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		393		8,328		一般財源												1,716		8,328				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		①	(単位：千円)																
小事業	大和高原国営農用地開発事業経費							会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費				
								中事業	065010		大和高原国営農用地開発事業経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
大和高原国営農用地開発事業完了に伴い、基幹施設・付属施設の管理を行う。								大和高原基幹水利施設管理事業委託										4,759		委託料		4,759		4,740			
								国営造成施設管理体制整備促進事業補助金										2,869		負担金補助及び交付金		4,782		4,782			
								大和高原北部地区基幹水利施設事務負担金										1,913									
事業概要																											
○国営造成管理体制整備促進事業 大和高原北部地区国営造成施設の多面的機能の発揮及び環境や安全に配慮した維持管理を行う。																											
○大和高原北部地区基幹水利施設管理事業 国営造成施設のうち、農業生産基盤の中核をなす重要で公共性の高い上津ダム、上津揚水機場、1号・2号送水路、1号・2号吐水槽といった基幹水利施設について、関係市村と土地改良区が適正な管理をする。 関係市町村：奈良市、天理市、山添村、宇陀市																											
これまでの取組内容																											
協定の負担割合に基づき、管理事業費の負担をしている。 奈良市の負担割合：事業費の63.76%（受益面積等により算出）																											
								財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金																			
								県支出金		国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金										1,434		1,434					
事業費								令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債													
								9,522		9,522		9,541															
財源内訳	特定財源		1,435		1,434		1,434		その他																		
	一般財源		8,087		8,088		8,107		一般財源												8,107 8,088						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	多面的機能支払交付金経費							会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費	
								中事業	070010		多面的機能支払交付金経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
農業・農村は、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民が享受している。しかしながら、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、地域の共同活動の困難化に伴い、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されるところである。 多面的機能支払交付金は、このような状況に鑑み、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにすることを目的とする。								事務用消耗品										200	消耗品費	200	200			
								切手代										78	通信運搬費	78	78			
								図面作成委託										500	委託料	500	500			
								多面的機能支払交付金 (国1/2、県1/4、市1/4)										69,748	負担金補助及び交付金	69,748	68,544			
事業概要																								
○農地維持支払交付金 地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全活動と、地域資源の適切な保全管理のための推進活動への支援（水路の草刈り、泥上げなど） ○資源向上支払交付金（共同活動） 水路、農道等の施設の軽微な補修、農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動への支援（共同活動） ○資源向上支払交付金 老朽化が進む農地周りの水路・農道等の施設の長寿命化のための補修・更新等の活動への支援（施設の長寿命化）																								
これまでの取組内容																								
平成26年度まで農地・水保全管理支援事業として実施し、各集落においては、地域が一体となった活動が定着し、農地・農業用水や地域環境の保全につながった。 平成27年度からは、法律に基づいた安定的な措置となり、近隣集落においても新たな活動要望があるため、説明会等を開催し、広く支援している。																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金		多面的機能支払交付金										53,088		52,185		
事業費		59,156		69,322		70,526		地方債																
財源内訳	特定財源	44,722		52,185		53,088		その他																
	一般財源	14,434		17,137		17,438		一般財源												17,438		17,137		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	林業振興事務経費						会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	35	林業振興費		
							中事業	010010		林業振興事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
地域林業の振興、水源かん養と生活環境保全を図る。							事務用消耗品										20	消耗品費		20	20		
							林道賠償責任保険										11	保険料		11	11		
							奈良市森林組合育成補助金										2,000	負担金補助及び交付金		5,316	5,030		
							都祁森林組合育成補助金										3,000						
							奈良県林業協会負担金										16						
こどもの森づくりフォーラム in なら 開催市負担金										300													
事業概要																							
林業の振興及び円滑な推進事務を行うため、造林事業・森林育成を推進する奈良市森林組合及び都祁森林組合の活動に対する補助等を行う。 また令和9年度に開催の第77回全国植樹祭に向け、開催の機運を高めるための関連事業として本市にて「こどもの森づくりフォーラム in なら」の開催が計画されており、これに係る開催市負担金について予算を計上した。																							
これまでの取組内容																							
森林の管理を行う所有者への技術的支援や、管理の難しい森林の管理受託といった事業を行う森林組合の活動に対して、支援を行ってきた。																							
							印刷製本費											49					
							事業費計										5,347	5,110					
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金															
事業費		5,099		5,110		5,347		地方債															
財源内訳	特定財源	190		190		190		その他		土地建物貸付収入										190		190	
	一般財源	4,909		4,920		5,157		一般財源												5,157		4,920	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)																											
小事業	森林保全・緑化推進経費						会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	35	林業振興費															
							中事業	010030		森林保全・緑化推進経費																										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算															
「世界遺産のあるまち奈良」の良好な自然環境を次世代へ継承し市民の潤いと安らぎのある生活の確保に寄与することを目的に、保存樹または保存樹林に指定された巨樹等に、必要な施策を実施する。							審議会委員報酬										70		報酬		70		70													
							現地調査謝礼										20		報償費		20		20													
							審議会委員費用弁償										7		旅費		7		7													
							指定標識製作委託										99		委託料		99		99													
事業概要																					事業費計		196		196											
新たな巨樹指定の申し出があった場合、巨樹等の保存及び緑化の推進に関する条例により奈良市巨樹保存等審議会を開催し、巨樹の指定・保存を行う。新たに指定された巨樹等については標識を設置し、広く市民への啓発を行うとともに、適正な管理がなされるよう努める。																					財源内訳		財 源 の 内 容													
																					国庫支出金															
																					県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																												
事業費		0		196		196		その他																												
財源内訳	特定財源						一般財源																													
	一般財源		0		196		196												196		196															

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	森林整備地域支援経費						会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	35	林業振興費	
							中事業	010035		森林整備地域活動支援経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
森林の有する多面的機能が十分発揮されるよう、森林所有者による適時適切な施業と森林経営の実践が望まれており、この際の指針となる森林所有者による「森林経営計画」について、計画策定に係る活動を支援する。							森林整備地域活動支援交付金 760 森林経営計画作成促進（経営委託）										負担金補助及び交付金		760				
事業概要																	事業費計		760		0		
森林所有者による森林経営計画の計画策定に必要な森林調査や、計画への合意形成等の地域活動に対し、本交付金を活用し支援を行う。																							
							これまでの取組内容																
平成30年度に本事業を活用し、荻町における森林経営計画の策定に対する支援を行った。今般、都祁吐山町において森林経営計画を新たに策定するうえで本事業への要望があったもの。																							
									令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容						
								国庫支出金															
								県支出金		森林整備地域活動支援事業補助金										570			
事業費		0		0		760		地方債															
財源内訳	特定財源					570		その他															
	一般財源	0		0		190		一般財源												190		0	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	元気な森林づくり経費							会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	35	林業振興費	
								中事業	010045		元気な森林づくり経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
森林環境譲与税を活用し、森林の持つさまざまな公益的機能が十分に発揮されるよう、間伐や人材育成、担い手の確保、木材の利用促進や普及啓発等、森林整備やその促進を実施する必要がある。 併せて、新たな林業就業者への支援、景観や生活環境を改善するための事業、多くが未利用であった間伐材の利活用などを行う。								森林経営管理法周知チラシ										44	印刷製本費	44	44		
								山林所有者とのマッチングに係る郵送料										10	通信運搬費	10	10		
								荒廃人工林整備事業委託										26,350	委託料	61,606	63,452		
								森林所有者意向調査及び施業履歴確認業務委託										10,146					
								境界明確化業務及び集積計画策定業務委託										13,580					
								境界測量業務										743					
								集積計画策定業務										627					
								森林地番図作成業務										9,240					
								意向調査対象者リスト作成業務委託										2,970					
								林業担い手確保・育成事業委託料										11,530					
荒廃人工林（手入れが行き届いていない人工林）の間伐を実施するとともに、森林の適切な経営管理に向けて、森林所有者への森林経営管理に関する意向調査を行い、これに続く森林経営管理権の集積計画の策定及び森林の境界明確化や、この際に必要となる森林地番図の作成を行う。 山林の保全と活用の担い手として、間伐等の森林整備を持続的に行う「自伐型林業家」の育成・確保するための研修等の実施、装備品への支援を行う。 併せて、集落内里山森林の整備への支援、薪ストーブ導入による間伐材等の消費促進への支援を行う。								森林路網整備事業補助金										600	負担金補助及び交付金	3,700	4,000		
								林業担い手確保・育成事業補助金										500					
								里山整備事業補助金										1,000					
								薪ストーブ導入促進事業補助金										1,600					
これまでの取組内容																		原材料費		18,889			
森林が持つ公益的機能を十分発揮できるよう、森林環境譲与税等を活用し各事業を実施した。 主な事業として、「森林整備」では森林の公益的機能の維持増進として、荒廃人工林の間伐を行っている。「人材の育成・担い手の確保」では令和5年度から林業担い手確保・育成事業をスタートさせ、将来、林業家を目指す意欲のある方に対し、現場の実践作業を含めた研修を行っている。また「木材の利用促進」では、令和5年度及び6年度の二カ年にわたり、一条中高一貫校校舎改築工事に係る外装一部木質化に要する奈良市産木材の調達を行っている。																		事業費計	65,360	86,395			
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																		
事業費		70,619	86,395	65,360	地方債																		
財源内訳	特定財源	70,619	86,395	65,360	その他		森林活性化推進基金繰入金										65,360	86,395					
	一般財源	0	0	0	一般財源												0	0					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)																
小事業	ナラ枯れ被害対策事業経費						会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	35	林業振興費				
							中事業	010048		ナラ枯れ被害対策経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
ナラ枯れ被害等による危険木について、個人が伐採等により防除する必要はあるものの、費用が高額であり、危険木の防除を妨げている。適切な防除がなされないと、ナラ枯れ被害等の拡大を招く恐れがある。 このことから、個人等でナラ枯れ等防除事業を行った者に対し、市が費用の一部を負担し、防除を推進していく。							ナラ枯れ等被害防除事業補助金										450		負担金補助及び交付金		450		450		
事業概要																									
市内において所有又は管理される樹木が危険木と認定された場合、それを所有又は管理する者がナラ枯れ等防除事業（ナラ枯れ・天災・病虫害等による危険木の処理）を行った際に、補助金を交付する。																									
これまでの取組内容																									
平成22年度から春日山原始林を守るため周辺地域で防除事業を行い、原始林周辺のナラ枯れ被害は減少し、本市内でのナラ枯れ被害については収束しつつある。																									
							財源内訳		財 源 の 内 容																
							国庫支出金																		
							県支出金																		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																	
		50		450		450		地方債																	
財源内訳	特定財源		50		450		450		その他		森林活性化推進基金繰入金										450		450		
	一般財源		0		0		0		一般財源												0		0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	美しい森林づくり基盤整備交付金事業経費						会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	35	林業振興費	
							中事業	010055		美しい森林づくり基盤整備交付金事業経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
地球温暖化防止をはじめとする森林の多面的機能の維持増進に資する森林整備の確保を目的として実施する。							美しい森林づくり基盤整備交付金										2,446	負担金補助及び交付金	2,446	2,310		
事業概要																	事業費計	2,446	2,310			
造林及び間伐等の森林施業並びに作業道等の路網の開設・改良に対し、交付金を交付する。																						
これまでの取組内容																	事業費計	2,446	2,310			
森林の有する多面的機能の維持推進を目的に森林を整備するための間伐等に対する支援を行っている。																						
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金	美しい森林づくり基盤整備交付金										2,446	2,310			
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源											0	0			
							特定財源											2,765	2,310			
							事業費											2,765	2,310			
							令和5（決算）											2,765	2,310			
							令和6（予算）											2,765	2,310			
							令和7（予算案）											2,765	2,310			
							令和7（予算案）											0	0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	混交林誘導整備事業経費							会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	35	林業振興費	
								中事業	010070		混交林誘導整備事業経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
針葉樹と広葉樹の組み合わせった「混交林」は、地上部では複数の高さが異なる樹木に覆われ、地下部は様々な根を張りめぐらしていることから、土砂が崩れにくい防災機能の高い森林とされている。 防災機能の高い「混交林」への誘導整備のため、これに必要な施業について事業を実施する。								事務用消耗品										334	消耗品費	334	112			
								混交林誘導整備事業委託										9,528	委託料	9,528	3,250			
事業概要																		事業費計	9,862	3,362				
これまでの取組内容																								
令和6年度は、整備計画書の作成（3事業地）、森林整備（5事業地）、整備箇所 の管理（1事業地）を行った。								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金		混交林誘導整備事業委託金										9,862	3,362			
事業費		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
財源内訳	特定財源	729		3,362		9,862		その他																
	一般財源	0		0		0		一般財源												0	0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		(単位：千円)															
小事業	林業施設維持補修事業経費							会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	35	林業振興費		
								中事業	015010		林業施設維持補修経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
林道の適切な管理と事故防止のための維持補修を行う。								林道補修工事										1,200		工事請負費		1,200		1,200	
								原材料（土のう、木杭）										381		原材料費		381		381	
事業概要																									
林道の適切な管理と事故防止のための維持補修を行う。近年のゲリラ豪雨による災害から守るためにも、林道の維持補修は欠かせない。また、作業道等において大雨等で被害を受けた箇所へ、補修用の材料を支給する。																									
これまでの取組内容																									
開設した林道の適切な維持管理のため補修工事等を実施している。																									
																		事業費計		1,581		1,581			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																	
事業費		572		1,581		1,581		その他		森林活性化推進基金繰入金										1,200		1,200			
財源内訳	特定財源	473		1,200		1,200		一般財源												381		381			
	一般財源	99		381		381																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業	林道整備事業							会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	40	林業施設整備事業費		
								中事業		010005		林道整備事業													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市道と林道を一体的に整備し農林業者の利便性向上を図り、JR関西本線の新駅整備等による「新たな玄関口」の整備効果を市全体に波及させ、本市の地域・経済・産業の活性化を目指す。								林道整備測量設計書作成業務委託（林道水台線仮設道）										7,000		委託料		7,000		0	
								林道整備工事（林道一体線改良工事一式）										9,350		工事請負費		9,350		9,350	
事業概要																									
市道と林道の一体整備に係る林道整備として、林道一体線（大柳生町～大保町）及び林道水台線（水間町～南田原町）の改良工事を計画的に実施する。 令和7年度は、林道一体線の改良工事と令和8年度に改良工事を計画している林道水台線の設計業務委託を行う。																									
これまでの取組内容																									
令和6年度は、令和5年度の林道一体線に係る設計業務委託の入札不調が続いたことにより令和6年度へ事業を繰越し、設計業務委託を行った。																									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	森林組合活性化事業						会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	40	林業施設整備事業費
							中事業	015010		森林組合活性化事業												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
水源かん養、環境保全、地球温暖化防止等森林の有する公益的機能の確保及び林業振興を目的とする。							民有林造林事業奨励補助金										120	負担金補助及び交付金	2, 745	2, 829		
							県産材生産促進事業補助金										2, 625					
事業概要																						
・ 民有林造林事業 森林組合が行う造林事業に対し補助金を交付する。																						
・ 県産材生産促進事業 搬出コストの不採算により未使用となっている間伐材の利用を促進するため、間伐材の搬出費用に対し補助金を交付する。																						
これまでの取組内容 主伐後の植林や搬出間伐を支援し、林業の振興を図るとともに、森林の公的機能の保全に努めている。																						
							事業費計										2, 745	2, 829				
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金	県産材生産促進事業補助金										1, 500	1, 500			
事業費		令和 5（決算）		令和 6（予算）		令和 7（予算案）		地方債														
財源内訳	特定財源	1, 448		1, 500		1, 500		その他														
	一般財源	1, 086		1, 329		1, 245		一般財源											1, 245	1, 329		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		②	(単位：千円)												
小事業	森林総合保育事業							会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	40	林業施設整備事業費	
								中事業	015030		森林総合保育事業												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
水源かん養、環境保全、地球温暖化防止等森林の有する公益的機能の確保及び林業振興を目的とした森林保育施策への支援を行う。ミニ作業道を開設することで作業の効率化を図るとともに、保育間伐に係る費用を支援することで、間伐を促進し、森林の持つ多面的機能の向上と林業振興に努める。								森林総合保育事業補助金 〔 間伐特別対策補助金（50ha） ミニ作業道開設補助金（375m） 10,500 750										負担金補助及び交付金		11,250		8,250	
事業概要																							
間伐及びミニ作業道の開設に要する費用に対し、補助金を交付する。 なお、山林所有者の保育施策への更なる支援を図るため、令和7年度より間伐特別対策補助金の補助率をかさ上げし拡充する。																							
これまでの取組内容																		事業費計		11,250		8,250	
ミニ作業道を開設することで作業の効率化を図るとともに、間伐に係る費用を支援することで間伐を促進し、森林の持つ多面的機能の向上と林業振興に努めている。																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		6,941		8,250		11,250		地方債															
財源内訳	特定財源	750		750		3,750		その他		森林活性化推進基金繰入金										3,750		750	
	一般財源	6,191		7,500		7,500		一般財源												7,500		7,500	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)											
小事業	森林活性化推進基金経費						会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	50	森林活性化推進基金費	
							中事業	010010	森林活性化推進基金経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
令和元年度より、国より森林環境譲与税が譲与され、併せて令和6年度から課税される森林環境税が創設された。 使途としては、間伐等の森林の整備、森林整備に係る人材の育成、木材利用の促進や啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てなければならないとされている。本市においても、その使途を検討し計画的に森林整備等の費用に充てることから、条例の整備を行い基金として設置した。							森林活性化推進基金積立金										84,100	積立金	84,100	78,000
事業概要																				
基金の設置により、計画的に木材利用の促進や森林整備等へ費用を充てる。																				
これまでの取組内容																				
平成31年の条例制定により、森林環境譲与税を活用し管理するための基金を設置した。																				
		令和５（決算）	令和６（予算）	令和７（予算案）			財 源 の 内 容													
事業費		20	78,000	84,100			国庫支出金													
							県支出金													
							地方債													
財源内訳	特定財源	20	13	100			その他										森林活性化推進基金預金利子収入	100	13	
	一般財源	0	77,987	84,000			一般財源											84,000	77,987	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(6)	施策の方向性		—	(単位：千円)														
小事業	職員貸与被服経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費			
								中事業	015030		職員貸与被服経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
生産緑地における現場作業、屋外広告物の簡易除却・違反指導、開発に伴う検査等、課の庁外業務の際に必要となる。 また、災害発生時等有事の際には前線での作業も予想されることから作業服及び使用年数に耐えうる安全具を備える必要がある。								職員貸与被服費、安全ヘルメット										137		消耗品費		137		99	
																		事業費計		137		99			
								事業概要								奈良市職員被服貸与規則に基づき、被服及びそれに準ずるものを貸与する。									
これまでの取組内容								職員の現場調査・事務執行等に影響の出ない範囲で、各職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布数の調整を行っている。																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		13		99		137		地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		13		99		137		一般財源												137		99		

課名	都市計画課

— 913 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)														
小事業	都市計画支援地理情報システム経費							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費		
								中事業	010010		都市計画事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
都市計画支援地理情報システムに係る経費である。 窓口対応や電話による問合せなどにおいて、都市計画情報（地域地区等を地図上に示したもの）の正確・迅速な情報提供を可能とするため、平成19年度より都市計画業務支援地理情報システムの導入を行っている。								地理情報システムリース料										533		使用料及び賃借料		533		360	
								事業概要																	
これまでの取組内容																									
当該地理情報システムで使用するシステム機器（端末パソコン、複合機、プロッタ等）は必要台数を精査したうえで、リース契約により適切な業務運用を行っている。																		財源内訳		財 源 の 内 容					
								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		県支出金																	
事業費		447		360		533		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		447		360		一般財源												533		360				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)													
小事業	ＪＲ奈良駅前再開発第一ビル負担金経費						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費	
							中事業	010010		都市計画事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
区分所有しているＪＲ奈良駅前再開発第一ビルの管理に必要な経費であり、ＪＲ奈良駅前再開発第一ビル管理規約に基づくものである。							ＪＲ奈良駅前再開発第一ビル修繕費負担金										3,036	負担金補助及び交付金	3,036	1,104		
事業概要																						
同ビルについて、経年劣化による修繕等のため管理規約に定められた割合に応じ、修繕費等を負担する。																						
これまでの取組内容																						
同ビルは平成10年に竣工し、都市計画課では地域冷暖房施設床を区分所有している。管理規約において区分所有者は修繕費等を納入することとされており、同規約に基づき費用を負担している。																						
							財源内訳										財 源 の 内 容					
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		県支出金														
事業費		1,655		1,104		3,036		地方債														
財源内訳	特定財源							その他														
	一般財源	1,655		1,104		3,036		一般財源														
		1,655		1,104		3,036												3,036	1,104			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(6)	施策の方向性		—	(単位：千円)														
小事業	奈良国際文化観光都市建設審議会経費							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費		
								中事業	010055		奈良国際文化観光都市建設審議会経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良国際文化観光都市建設審議会を運営するための経費であり、都市計画を決定するためには、都市計画法に基づき同審議会の審議を経る必要がある。								奈良国際文化観光都市建設審議会委員報酬										報酬		805		805			
								学識経験者										460							
								市民委員										345							
								審議会委員費用弁償										109		旅費		109		109	
事業概要								審議会開催通知等郵便料										20		通信運搬費		20		15	
これまでの取組内容																		事業費計		934		929			
令和5年度は2回、令和6年度は1月末時点で2回開催し、都市計画面案について審議を行った。								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		248		929		934		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		248		929		一般財源												934		929				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	国土利用計画法事務経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費	
							中事業	010060		国土利用計画法事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
地価の安定と土地の計画的な利用を図るための、国土利用計画法に基づく事務経費である。							追録代 事務用消耗品										44 191	消耗品費	235	235			
事業概要																							
地価の安定と土地の計画的な利用を図ることを目的とした、一定の土地取引を行う際の届出制度における、受理及び県への副申事務である。																							
これまでの取組内容																							
(届出件数) 令和 2年1月～12月 14件 令和 3年1月～12月 27件 令和 4年1月～12月 26件 令和 5年1月～12月 47件 令和 6年1月～12月 27件																							
																	事業費計	235	235				
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金		土地利用規制等対策費交付金										235		235		
事業費		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債															
		0		235		235		その他															
財源内訳	特定財源			235		235		一般財源															
	一般財源	0		0		0														0		0	

課名	都市計画課

— 918 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	景観審議会・歴史景観協議会経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	12	景観まちづくり総務費		
							中事業	010010		景観まちづくり事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良市景観審議会及びなら歴史まちづくり推進協議会の運営に要する経費である。 なら歴史まちづくり推進協議会は、奈良市歴史的風致維持向上計画の作成及び変更に関する協議及び認定並びに同計画の実施に係る連絡調整に関する事務を行うために必要不可欠な機関である。							景観審議会委員報酬										342		報酬		494		608	
							なら歴史まちづくり推進協議会委員報酬										152							
							景観審議会委員費用弁償										60		旅費		86		91	
							なら歴史まちづくり推進協議会委員費用弁償										26							
							景観審議会及び協議会用消耗品										119		消耗品費		119		101	
							景観審議会資料送付										31		通信運搬費		31		31	
事業概要																								
これまでの取組内容 奈良市景観審議会において、特に一定規模以上の建築物や工作物の建設行為について、景観に関する審議を行い景観形成に貢献している。 なら歴史まちづくり推進協議会において、令和6年度に奈良市歴史的風致維持向上計画（第2期）を策定中で、令和6年度末に国から認定を受ける予定。この計画に基づき、評価・管理を行い、市の歴史的風致の維持向上に努めている。																								
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		411		831		730		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		411		831		一般財源												730		831			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)																				
小事業	屋外広告物事務経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	13	景観まちづくり推進費							
							中事業	010010		屋外広告物事務経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
屋外広告物に関する担当者会議等に要する経費、許可等に関する通知や事務に関する経費、規制等の啓発や展示に要する経費である。これらは屋外広告物に関する業務を推進するために必要不可欠である。							公共サイン美術展市長賞										10	報償費	10	10									
							屋外広告物講習会等										31	旅費	31	44									
							書籍購入										15	消耗品費	100	100									
							事務用消耗品										85												
							屋外広告許可シール（電柱用・広告用）										110	印刷製本費	110	110									
事業概要							広告物継続申請案内通知等郵送										102	通信運搬費	102	86									
							公共サイン美術展賞状筆耕										5	筆耕翻訳料	5	5									
							広告景観研修会委託										270	委託料	270	270									
これまでの取組内容																	事業費計	628	625										
屋外広告物に関する担当者会議等から業務改善につながる情報を収集して、景観行政に役立てる。 屋外広告物に関する許可申請などを通じて、屋外広告物の規制の内容を含め、景観の意識向上を図る。 広告景観研修会では、主に広告業界の方々を対象に、広告物規制、広告物の安全性についての講習会、町歩きを行ってきたが、広告物の安全性の強化のため、広告主の方々も対象に広告物の安全対策の重要性をより具体的に啓発する。																	財源内訳	財 源 の 内 容											
																	国庫支出金												
																								県支出金					
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）				地方債																					
事業費		219	625	628				その他	屋外広告物許可手数料										628	625									
財源内訳	特定財源	219	625	628				一般財源											0	0									
	一般財源	0	0	0																									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	景観計画推進事業経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	13	景観まちづくり推進費
							中事業	010020		景観歴史まちづくり経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
本市の景観計画を市民に広く周知するための経費、違反広告物を出さないまちづくりのための景観まちづくり支援に関する経費、近畿地方都市美協議会に関する経費である。本市の景観計画の周知、違反広告物の簡易除却、各種講座等を開催することにより、市民に景観に関する関心を高めてもらうために必要である。 事業概要 奈良市景観計画、なら・まほろば景観まちづくり条例を推進するため、景観計画の周知を目的とする講座等を行う。 景観まちづくり活動団体への支援や助言、違反広告物を出さない街づくり推進団体と協働で啓発活動を行う。 古都奈良の景観の保全のため、景観法の届出などを通じて、市民の景観の意識を高めていく。 また、景観・伝統的建築物に関する情報発信のための講座等を開催する。 これまでの取組内容 令和4年度に景観形成重点地区を14区域から17区域とし、特に歴史的景観形成重点地区を拡大増加し、全ての建築物・工作物の届出制度により市民、事業者に指導を行い景観形成を図り、景観に対する意識の向上を図っている。							奈良市景観計画、景観に関する講座等開催										36	報償費	36	36		
							近畿地方都市美協議会総会等										63	旅費	63	64		
							景観まちづくり支援制度										47	消耗品費	119	119		
							違反広告物を出さない街づくり推進団体用										72					
							奈良市景観計画、景観に関する講座等開催										1	食糧費	1	1		
							奈良市景観計画、景観に関する講座等開催ポスター作成経費										50	印刷製本費	50	110		
							景観まちづくり支援制度、景観講座等用										13	通信運搬費	13	12		
							違反広告物を出さない街づくり推進団体ボランティア保険										70	保険料	70	96		
							景観に関する講座等開催										60	使用料及び賃借料	60	80		
							近畿地方都市美協議会負担金										10	負担金補助及び交付金	10	10		
																	事業費計	422	528			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		県支出金																
事業費		86	528	422		地方債																
財源内訳	特定財源					その他																
	一般財源	86	528	422		一般財源											422	528				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	古都・風致保全事務経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	13	景観まちづくり推進費	
							中事業	015010		古都・風致保全事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
古都保存連絡協議会に関する経費及び古都・風致に関する経費である。歴史的風土の保存や風致地区内の自然環境の保全は、古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法、奈良市風致地区条例に基づく必要不可欠な業務である。							古都保存連絡協議会等										64	旅費	64	43			
							風致地区内標柱保険										5	保険料	5	5			
							風致標柱設置委託										330	委託料	330	330			
							古都保存連絡協議会負担金										35	負担金補助及び交付金	35	55			
																		消耗品費		32			
事業概要																	事業費計	434	465				
これまでの取組内容							財源内訳										財 源 の 内 容						
古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法、奈良市風致地区条例に基づく許可業務等により、景観の保全を図る。 また、風致地区内の標柱の設置及び維持管理を行う。							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		その他																	
事業費		76	465	434		一般財源																	
財源内訳	特定財源					一般財源																	
	一般財源	76	465	434												434	465						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	ＪＲ関西本線高架化事業						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	33	ＪＲ奈良駅付近連続立体交差事業費		
							中事業	010020		ＪＲ関西本線高架化事業														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
京奈和自動車道（大和北道路）の（仮称）奈良インターチェンジと市内中心部とのアクセス道路となる（都）西九条佐保線の整備のため、ＪＲ関西本線の高架化を実施し、併せて新駅の設置を行う。これらの整備により地域の分断の解消、踏切の除去による安全性、地域の利便性の向上を図るものである。							ＪＲ関西本線高架化事業費負担金										799,490		負担金補助及び交付金		799,490		561,922	
							事業概要																	事業費計
地方財政法第27条第2項に基づき、事業主体である奈良県に負担金を支払うことで事業の推進を図る。（奈良市、奈良県、西日本旅客鉄道株式会社の3者による覚書及び確認書に基づく費用負担）																								
これまでの取組内容																								
平成27年度に（都）西九条佐保線の一部平面化、ＪＲ関西本線の高架化及び新駅設置等の都市計画決定を行い、平成28年度に（都）西九条佐保線及びＪＲ関西本線の高架化の事業認可を取得し、事業に着手している。																								
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		502,449		561,922		799,490		地方債												799,400		561,900		
財源内訳	特定財源	499,447		561,900		799,400		その他																
	一般財源	3,002		22		90		一般財源												90		22		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	都市政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計			款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費			
		中事業	015030	職員貸与被服経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算			
安全衛生管理の観点から、業務実態に応じ適切に作業服を貸与し、職員の安全と衛生を守り、業務効率の向上を図る。							空調服（2組）						40	消耗品費	40			
事業概要																		
業務効率及び安全衛生管理上、業務に必要な作業服等を貸与する。																		
これまでの取組内容																		
													事業費計	40	0			
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		地方債												
事業費		0	0	40		その他												
財源内訳	特定財源					一般財源												
	一般財源	0	0	40		一般財源							40	0				

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	都市政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	都市計画事務経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費		
							中事業	010010		都市計画事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
課の事務執行を行うとともに庁内でのまちづくり施策の検討等を支援する。							視察受入謝礼（静岡市）										31		報償費		131		155	
							指導相談謝礼										100							
							調査研究及び視察等旅費										220		旅費		220		222	
							事務用消耗品										684		消耗品費		684		641	
							設計関係資料等作成業務委託										900		委託料		900		900	
							地理情報パソコンリース（10ヵ月）										136		使用料及び賃借料		136		0	
事業概要																								
まちづくりに関する施策について関係課への支援を行うほか、他の先進事例調査などにより情報の収集等を行う。																								
これまでの取組内容																								
多様化する行政需要や新たな行政課題を把握し的確に対応できるよう、情報収集・分析に努めている。																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
事業費		872		1,918		2,071		国庫支出金																
								県支出金																
								地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		872		1,918		2,071		一般財源												2,071		1,918	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	都市政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	まちづくり基本計画策定経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費		
							中事業	010010		都市計画事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
人口減少・少子高齢化社会に直面する各地域において、まちの活力の維持・向上をいかに図るかが重要となっている。 国及び県、他の地方自治体そして民間事業者や地域住民との連携によるまちづくりを推進する。							まちづくり促進支援業務委託										7,000		委託料		7,000		5,000	
事業概要																								
県市のまちづくりに関する包括協定により連携してまちづくりを進めることとしている地区（八条・大安寺周辺、奈良公園周辺、大和西大寺駅周辺、平松周辺）において、事業を進めるために必要な情報収集や調査・分析を行う。 また、公共空間や市の遊休資産等を活用したまちづくりを進める際に必要となる調査や民間事業者等へのヒアリング等を行うことで、公民連携による活用や手法の検討を行う。																								
これまでの取組内容																								
「奈良県と奈良市とのまちづくりに関する包括協定」を締結し、協定に基づき「奈良県、奈良市とＪＲ西日本との連携協定」締結、「八条・大安寺周辺地区まちづくり基本構想」策定、「旧奈良監獄、奈良市鴻ノ池運動公園の周辺整備に関する包括協定」締結、八条・大安寺周辺地区まちづくり基本計画策定に向けた検討等を行った。 令和5年度は、公共空間の活用検討のため、新たに整備された西大寺一条線芝生広場の活用に際し、交通量調査やトライアルサウンディングを実施した。 令和6年度は、大和西大寺駅周辺の渋滞踏切道対策検討のための交通量調査を行った。																								
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		地方債																
事業費		341		5,000		7,000		その他																
財源内訳	特定財源							一般財源																
	一般財源	341		5,000		7,000		一般財源												7,000		5,000		

課名	都市政策課

— 927 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	都市政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)																				
小事業	平松地区まちづくり推進事業						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費							
							中事業	010010		都市計画事務経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
平松地区にある旧奈良県総合医療センター跡地について、県とのまちづくり包括協定に基づき、まちづくり基本構想及びまちづくり基本計画を策定し、跡地の活用によるまちづくりの方向性を定める必要がある。							平松地区まちづくり基本計画策定業務委託										8,400	委託料	8,400	22,000									
																											報酬 旅費		100 30
																											事業費計	8,400	22,130
事業概要																													
県施設の旧奈良県総合医療センター跡地への移転方針が示されたこと等により、まちづくり基本構想案の見直しを行い、基本構想を策定したうえで、まちづくり基本計画の作成を進める。																													
これまでの取組内容																													
平成27年1月に奈良県と奈良市のまちづくりに関する包括協定を締結し、県及び地域住民と基本構想策定に向けた協議等を行った。 平成30年度にまちづくり基本構想素案を作成したが、当該跡地での土壌汚染問題への対策が必要となり、整備予定であった奈良市子どもセンターの開所予定時期に間に合わない状況となったことから、新たな基本構想案を策定する必要が生じた。 令和2年度からは、新たな基本構想案の策定に向け、県、市、地域住民により協議を進めている。																													
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		財源内訳	財 源 の 内 容																						
		事業費	0	22,130	8,400	国庫支出金																							
						県支出金	まちづくり検討事業補助金										4,200		11,000										
						地方債																							
財源内訳	特定財源		11,000	4,200	その他																								
	一般財源	0	11,130	4,200	一般財源											4,200		11,130											

令和7年度歳出予算説明調書

課名	都市政策課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	平城・相楽ニュータウンまちづくり推進事業							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費	
								中事業	010010		都市計画事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
奈良市・木津川市・精華町の2府県3市町にまたがる平城・相楽ニュータウン（高の原）では、高齢化に伴う将来の健康や退職後の日々の過ごし方への不安の声があり、若い世代の地域活動への積極的な参加や子育て世代の流入による活性化が望まれている。 しかし、令和4年にまちびらき50年を迎えたことを契機として、住区や行政界を越えた地域住民と事業者とのつながりから新たな取組が生まれ、課題解消の兆しがある。 駅前広場再整備によって生まれる公共空間を活用し、公民が連携したまちづくりを実施することで、「高の原で育った人が帰ってきたくなる高の原らしいまち」を早期に実現することを目指す。								プロポーザル審査委員会委員報酬										160	報酬	160				
								プロポーザル審査委員会委員費用弁償										77	旅費	77				
								用地鑑定手数料										500	手数料	500				
								高の原駅前広場民間活用事業者選定アドバイザー業務委託 （債務負担行為設定） 令和7年度～令和8年度 限度額 7,557千円										5,973	委託料	14,973				
								高の原駅周辺エリアマネジメント検討支援業務委託 （債務負担行為設定） 令和7年度～令和9年度 限度額 16,000千円										8,000						
事業概要								用地分筆登記業務委託										1,000						
これまでの取組内容																		事業費計	15,710	0				
令和2年度に、3市町、UR都市機構、学研センター等でまちの将来像を検討するコンソーシアムが組成され、令和3年3月に平城・相楽ニュータウンパワーアップビジョン「平城＋相楽100 つぎの50年に向けて」が取りまとめられた。 令和4年度は、まちの持続発展的なエリアマネジメントを進めるための組織体制についての検討などを行った。 令和5、6年度は、地域住民・民間事業者・行政で「高の原駅前広場再整備プロジェクトチーム」を設立し、エリアマネジメントによる駅前広場の運営を目指し協議を行った。								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金		社会資本整備総合交付金										4,000		0		
								県支出金																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		県支出金																		
事業費		158	0	15,710		地方債																		
財源内訳	特定財源			4,000		その他																		
	一般財源	158	0	11,710		一般財源												11,710		0				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	都市政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	公民連携まちづくり推進事業						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費	
							中事業	010010		都市計画事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
人口減少・少子高齢化社会においては、財政規模の縮小や市職員の減少等により、今後行政サービスを拡大していくことは困難であると想定される。その中においても、住民のwell-beingを実現するためには、行政だけではなく、民間事業者や地域住民と連携し、公共サービス・民間サービスの相互連携（公民連携）を創出し、市の財政負担を軽減しながらも、地域の活力・地域経済の維持発展を図ることが重要となる。 事業概要 公民連携により行政サービスの向上を促進するため、庁内で新規事業等を検討する際に、「奈良市公民連携まちづくりアドバイザー制度」に基づき、まちづくりアドバイザーによる公民連携事業に向けた助言等の支援を行う。 また、民間事業者や地域住民による市内の公園や歩道、公共施設等の公共空間の活用を促進するため、全国で先進的な取組を実施している講師を招いてワークショップを開催し、地域で活動するプレイヤーやまちづくりに関心のある事業者の支援を行う。 これまでの取組内容 令和4年度は公園の活用についてワークショップを開催した。 令和5年度は、新たに整備された西大寺一条線芝生広場を核とした大和西大寺駅周辺の公共空間の活用を目的としたワークショップを開催した。 令和6年度は、大和西大寺駅周辺エリアの住民や事業者、まちづくりプレイヤーそれぞれがまちの未来について考え、ほかの参加者と共有するワークショップを開催した。							ワークショップ講師謝礼										450	報償費	570	750			
							公民連携まちづくりアドバイザー謝礼										120						
							ワークショップ講師旅費										22	旅費	85	85			
							公民連携まちづくりアドバイザー旅費										63						
							ワークショップ会場設営業務委託										200	委託料	900	900			
							ワークショップ企画運営業務委託										500						
							ワークショップチラシデザイン業務委託										200						
							ワークショップ会場使用料										60	使用料及び賃借料	60	52			

課名	都市政策課

— 931 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	都市政策課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		②		(単位：千円)											
小事業	鴻ノ池運動公園整備単独事業							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	55	公園事業費	
								中事業	040010		公園整備単独事業												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
旧奈良監獄エリアは、県と市で締結した「まちづくり包括協定」の奈良公園周辺地区の一部で、まちづくり部分構想を策定したエリアである。当該エリアのまちづくりは、法務省による旧奈良監獄保存・活用事業との連携が必要不可欠であることから、法務省・県・市により、「旧奈良監獄、奈良市鴻ノ池運動公園の周辺整備に関する包括協定」も併せて締結している。 令和8年に予定されている旧奈良監獄を活用した民間ホテルの開業に合わせ、隣接する鴻ノ池運動公園のリニューアルを含めた、エリア全体の一体的な整備により相乗効果を発揮しエリア全体の活性化を目指す。								駐車場及び道路整備工事										74,000	工事請負費	74,000	155,000		
事業概要																							
ルート奈良鴻ノ池パークは奈良クラブのJリーグ参入などに伴う利用者の増加により駐車場が不足している状況であり、2031年には国民スポーツ大会の陸上競技が開催される予定であることなどから更なる駐車場不足が見込まれている。 そのため、旧奈良監獄の北側及び西側に、新たに運動公園の駐車場を整備するとともに公園内道路を整備する。																							
これまでの取組内容																							
平成29年度に「旧奈良監獄、奈良市鴻ノ池運動公園の周辺整備に関する包括協定」を締結した。 平成30年度に「奈良市奈良公園周辺地区まちづくり部分基本構想（旧奈良監獄周辺エリア）」を策定した。 令和6年度は、バス用駐車場及び公園内道路の整備を開始した。																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		0		165,000		74,000		地方債															
財源内訳	特定財源			165,000		74,000		その他		まち・ひと・しごと創生寄附金										74,000		165,000	
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0	

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
							中事業	015030		職員貸与被服経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
コミュニティバスに関連する現場作業、踏切道安全対策における実地確認等、課の庁外業務の際に必要となる。 また、防災体制時において、土木復旧第二班担当課及び安全衛生委員会の構成委員であり、災害発生時等有事の際には前線での作業も予想されることから作業服及び使用年数に耐える安全具を備える必要がある。							職員貸与被服費、安全ヘルメット										100	消耗品費	140	100			
							作業用空調服										40						
事業概要																	事業費計	140	100				
奈良市職員被服貸与規則に基づき、被服及びそれに準ずるものを貸与する。																							
これまでの取組内容																	財源内訳	財 源 の 内 容					
																	国庫支出金						
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																			
事業費		77	100	140																			
財源内訳	特定財源																						
	一般財源	77	100	140											140		100						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	交通バリアフリー推進課

区分		投資的		総合計画対応施策		章		4		施策		(7)		施策の方向性		①		(単位：千円)																									
小事業		ＪＲ平城山駅バリアフリー化整備事業												会計		01		一般会計				款		15		総務費				項		10		総務管理費				目		75		庁舎等施設整備事業費	
														中事業		035020		バリアフリー施設整備事業																									
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算															
ＪＲ平城山駅は奈良市内15の鉄道駅で唯一駅構内・構外ともにバリアフリー化ができておらず、早急なバリアフリー対応が求められている状況である。 また、構造上、バリアフリー化が容易ではなく、鉄道事業者・市ともに負担が可能な経済的かつ効率的な実施手法を検討する必要がある。 ＪＲ平城山駅の構内・構外のバリアフリー化整備が完了すれば、高齢者や障害のある人をはじめとしたさまざまな利用者が駅を安全安心に利用することができるようになる。														ＪＲ平城山駅バリアフリー化基本設計業務委託										61,000				委託料		61,000		29,000											
																												事業費計		61,000		29,000											
事業概要																																											
計画検討業務で整理した計画・諸条件をもとに、実現に向けて様々な可能性を比較検討のうえ、基本設計業務を委託する。																																											
これまでの取組内容																																											
・平成28年9月28日に佐保台地区自治連合会よりエレベーター設置に関する要望書提出 ・平成29年度に駅構外のバリアフリー化の手法を検討する基礎調査を実施 ・令和2年7月22日に佐保台地区自治連合会より、バリアフリー基本構想の生活関連施設への位置づけを要望する要望書提出 ・令和5年10月18日に佐保台地区、左京地区、朱雀地区自治連合会より連名でＪＲ平城山駅のバリアフリー化について要望書提出 ・令和6年度に駅構内外の一体的なバリアフリー化の経済的かつ効率的な実施手法を検討する業務を実施																																											
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																																	
								国庫支出金																																			
								県支出金																																			
		事業費		0		29,000		61,000		地方債																																	
財源内訳	特定財源								その他																																		
	一般財源		0		29,000		61,000		一般財源														61,000		29,000																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	交通バリアフリー推進課

区分		その他		総合計画対応施策		章		4		施策		(7)		施策の方向性		①		(単位：千円)																			
小事業		鉄道等輸送力増強推進事業												会計	01	一般会計			款	15	総務費			項	15	企画費			目	10	企画総務費						
														中事業		010099		交通政策経費																			
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
ＪＲ奈良線の複線化及びＪＲ関西本線の整備・利用促進の推進を図るため、協議会や連盟の活動において関係機関に対する要望活動、啓発事業等を行うことにより、鉄道の輸送力の増強・利便性向上を図り、移動の快適性の向上や鉄道輸送の安全確保を目指す。														関西本線整備・利用促進連盟総会 理事会及び担当課長会出席旅費										4	旅費		4	4									
														ＪＲ奈良線複線化促進協議会負担金										75	負担金補助及び交付金		101	101									
														関西本線整備・利用促進連盟負担金										26													
事業概要																								事業費計		105	105										
本市からの鉄道沿線への移動、また、本市への来訪を高めるために、ＪＲ奈良線の複線化及びＪＲ関西本線の複線電化等利便性向上に向け、ＪＲ奈良線複線化促進協議会と関西本線整備・利用促進連盟での活動を続ける。																																					
これまでの取組内容														財源内訳										財 源 の 内 容													
協議会に加盟している市町村とともに、早期実現に向け取り組んできた結果、ＪＲ奈良線の高速化・複線化の二期工事（ＪＲ藤森～宇治・新田～城陽・山城多賀～玉水駅）の事業が実施され、令和5年3月に工事が完了した。																								国庫支出金													
																								県支出金													
																令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		地方債															
事業費		101		105		105		その他																													
財源内訳	特定財源							一般財源																													
	一般財源	101		105		105		一般財源												105		105															

令和7年度歳出予算説明調書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	タクシー利用促進事業							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費	
								中事業	010099		交通政策経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
妊産婦の医療機関の受診や生活必需品等の購入時における個別移動手段を確保するため、タクシー利用券を配付する。 個別の移動手段へのニーズが高い妊産婦を対象に市民のタクシー利用の機会を増やすことで、公共交通の一翼を担うタクシー事業者を支援しタクシーの利用を促進するとともに、市民の子育てを支援する。								事務用消耗品										80	消耗品費	80	80			
								利用券等印刷										300	印刷製本費	300	300			
								郵便料										190	通信運搬費	190	170			
								タクシー利用促進事業委託 （債務負担行為設定） 令和7年度～令和9年度 限度額：500円にタクシー利用券利用枚数を乗じた額										18,750	委託料	18,750	17,850			
事業概要																								
妊産婦の医療機関の受診や生活必需品等の購入時における個別移動手段を確保するため、タクシー利用券を妊娠の届出を出された方に対して配付する。 令和5年度からは、多くの利用者より要望をいただいていた利用期間の延長、利用額の増額をはかるため、妊娠届出時に1人あたり10,000円分（500円の利用券を20枚）の利用券を配付し、利用期間も延長することで、出産後の検診等の際のニーズにも対応し、子育てを支援する。																								
これまでの取組内容																								
令和2年度の7月臨時議会において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した緊急対策事業として令和2年9月より事業を開始し、令和3年度、令和4年度も継続して実施してきた。 令和5年度からは市単独事業として事業を実施している。																								
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			財 源 の 内 容																	
事業費		5,003	18,400	19,320			国庫支出金																	
							県支出金																	
							地方債																	
							その他																	
財源内訳	特定財源						一般財源																	
	一般財源	5,003	18,400	19,320													19,320	18,400						

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		①	(単位：千円)												
小事業	路線バス運行委託事業							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	20	交通安全対策費	
								中事業	010025		交通環境整備経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
平成17年の月ヶ瀬村・都祁村との合併に伴い、新市としての一体感を醸成するため、新市建設計画に基づき、ＪＲ奈良駅から月ヶ瀬地域まで路線バスによる移動手段を確保する。 また、旧月ヶ瀬村が三重交通株式会社に運行委託していた自主運行バス（地域路線廃止代替）についても、引き続き運行委託する。なお、自主運行バスはスクールバスとしても併用されている。								生活路線バス運行委託（奈良交通株式会社） 自主運行バスに伴う委託（三重交通株式会社）										26,543	委託料	26,543	24,280		
																		事業費計		26,543	24,280		
事業概要																							
平成17年の合併に伴い、月ヶ瀬地域についてはＪＲ奈良駅から邑地中村まで運行されている路線バスを旧月ヶ瀬村の石打まで延伸運行する。（平日、土曜日、日祝日に2.5往復） また、自主運行バスについては、上野市駅（伊賀市）から桃香野口まで路線を4系統で運行している。																							
これまでの取組内容																							
平成17年の月ヶ瀬・都祁二村との合併に伴い生活路線バスの運行、自主運行バス運行をバス事業者に委託し運行している。 バスの沿線人口減少に伴う利用者の減少や運行経費の高騰、乗務員不足などにより、年々バスの運行に係る環境は厳しくなっているが、公共交通機関の脆弱な地域における交通手段の確保の重要性を考慮し、運行を継続している。																							
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		22,191		24,280		26,543		地方債															
財源内訳	特定財源	22,191		24,280		26,543		その他		地域振興基金繰入金										26,543		24,280	
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)																												
小事業	パークアンド・サイクルライド事業経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	20	交通安全対策費																
							中事業	010025	交通環境整備経費																												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																		
春と秋の観光渋滞を解消し、世界遺産ゾーンへの乗用車流入を抑制するため、春と秋の観光シーズンの土日祝日に奈良市役所駐車場等においてパークアンドライド・サイクルライドを実施する。 当事業を通じ、公共交通や自転車による観光の啓発を行うことで、より多くの観光客が自家用車による観光から公共交通、自転車などの環境に優しい観光手段へと転換するよう働きかける。							奈良中心市街地公共交通活性化協議会負担金										9,628	負担金補助及び交付金	9,628	7,865																	
							パークアンドライド運営管理委託																														
							駐車場警備委託																														
							自転車点検委託																														
							自転車移動委託																														
							自転車損害保険																														
							各種チラシコピー代																														
							奈良市公式アプリ ポイント付与																														
事業概要																																					
観光客の来訪が集中する春秋の観光シーズンの土・日・祝に奈良市役所駐車場等において公共交通利用やレンタサイクルの無料貸し出しによるパークアンドライド・サイクルライドを実施することで、大阪方面（西）、奈良南部方面（南）、京都方面（北）からの車両の流入に対応する。 無料貸し出しレンタサイクルとして、普通自転車、子乗せシート付自転車、子ども用自転車などをそろえるほか、シェアサイクルとも連携し市役所付近のポートに配備されている電動アシスト自転車の利用促進も図ることで、周遊観光に繋がる取組をする。																																					
これまでの取組内容																																					
平成22年度から奈良市単独事業としてスタートし、電動アシスト自転車(平成23年度～)や子乗せシート自転車(平成24年度～)の導入を行った。平成26年度からは奈良中心市街地公共交通活性化協議会事業として県、市、交通事業者と連携し、事業の効果を高めている。令和元年度からはシェアサイクルと連携し、環境に優しいシェアリングエコノミーの普及にも努めている。 【実績】 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 <table><tr><td>駐車場利用台数</td><td>1,216台</td><td>10台</td><td>0台</td><td>347台</td><td>1,008台</td></tr><tr><td>レンタサイクル利用台数</td><td>1,151台</td><td>955台</td><td>1,576台</td><td>1,158台</td><td>1,124台</td></tr><tr><td>(参考) 県P＆R駐車台数</td><td>1,268台</td><td>1,468台</td><td>2,955台</td><td>2,795台</td><td>2,483台</td></tr></table> ※令和2年度～令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施期間の短縮や市役所駐車場での開催を見送り、令和5年度については庁舎の改修工事の関係で市役所駐車場での実施は春の一部期間のみ。							駐車場利用台数	1,216台	10台	0台	347台	1,008台	レンタサイクル利用台数	1,151台	955台	1,576台	1,158台	1,124台	(参考) 県P＆R駐車台数	1,268台	1,468台	2,955台	2,795台	2,483台											事業費計	9,628	7,865
							駐車場利用台数	1,216台	10台	0台	347台	1,008台																									
レンタサイクル利用台数	1,151台	955台	1,576台	1,158台	1,124台																																
(参考) 県P＆R駐車台数	1,268台	1,468台	2,955台	2,795台	2,483台																																
							財源内訳										財 源 の 内 容																				
							国庫支出金																														
							県支出金																														
							令和5（決算）										令和6（予算）	令和7（予算案）																			
事業費							3,100										7,865	9,628																			
財源内訳	特定財源																																				
	一般財源						3,100										7,865	9,628																			
							一般財源												9,628	7,865																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)																
小事業	人にやさしい鉄道駅整備事業補助経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	20	交通安全対策費			
							中事業	010025		交通環境整備経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算						
鉄道駅は公共的施設の中でも特に不特定多数の人が利用する施設であり、高齢者や障害者等の移動等の円滑化（公共交通機関を利用した移動等の利便性・安全性の確保）を図るため、鉄道事業者が行う既設鉄道駅舎のバリアフリー化等に係る設備投資に対し、国、県とともに支援を行う。 今後さらに高齢化が進んでいく中で、障害者も含め、あらゆる人が活力ある日常生活を送り、社会活動に参加できる「ユニバーサル社会」の実現がますます求められるため、公共交通機関の骨格をなす鉄道駅においてバリアフリー化等の施設の利便性の向上は急務の課題と言える。							バリアフリー化設備等整備費補助金										21,667	負担金補助及び交付金	21,667	30,600					
							・ 近鉄学園前駅 駅施設の整備施工費用に係る補助金 ・ 駅構内トイレ改修（2ヵ所）																		
事業概要																									
国土交通省設置の「地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱」等に基づき、鉄道事業者が行うエレベーター設置等のバリアフリー化設備整備の費用を補助する。補助率は概ね国1/3、県1/6、市1/6（鉄道事業者1/3負担）（県・市は限度額設定あり） また、国や県で補助の対象とならない設備の整備（トイレの洋式化等）についても、駅利用者の利用環境改善を進めるため、市独自の補助を行う。補助率は概ね市1/3（鉄道事業者は2/3負担）（県が補助を行う場合は県・市合わせて1/3）																									
これまでの取組内容																	事業費計	21,667	30,600						
・平成12年度 近鉄富雄駅（エレベーター1基設置） ・平成15年度 近鉄奈良駅（エレベーター1基設置） ・平成16年度 近鉄高の原駅（エレベーター2基、多機能トイレ設置） ・平成20年度 近鉄西大寺駅（エレベーター5基、施設のバリアフリー化） ・平成21年度 近鉄西ノ京駅（エレベーター3基、施設のバリアフリー化） ・平成24年度 近鉄奈良駅（施設のバリアフリー化） ・平成25年度 近鉄尼ヶ辻駅（エレベーター2基、施設のバリアフリー化） ・平成27年度 近鉄学園前駅（施設のバリアフリー化） 近鉄新大宮駅（施設のバリアフリー化） ・平成28年度 近鉄富雄駅（施設のバリアフリー化） ・平成29年度 近鉄菖蒲池・近鉄高の原駅（施設のバリアフリー化） ・令和5年度 近鉄平城駅ほか計5駅（施設のバリアフリー化等） ・令和6年度 近鉄富雄駅・尼ヶ辻駅（施設改良整備）																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
		事業費		0		30,600		21,667		国庫支出金															
財源内訳	特定財源								県支出金																
	一般財源		0		30,600		21,667		地方債																
								その他																	
								一般財源												21,667		30,600			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	地域間幹線バス維持事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	20	交通安全対策費		
							中事業	010025		交通環境整備経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
奈良県内における複数の市町村にまたがる地域間幹線バス路線の一部についての経営が悪化していることから、奈良県地域交通改善協議会で決定されたルールに従い、路線を維持するため、関係市町村で赤字負担を行う。							都祁榛原線運行負担金（都祁地域⇄榛原駅）										3,161		負担金補助及び交付金	5,490	9,163		
							天理都祁線運行負担金（都祁地域⇄天理駅）										2,329						
							事業概要																
平成24年に奈良交通株式会社が奈良県内の複数市町村間を運行する地域間幹線バス路線のうち、経営の厳しい25路線45系統を廃止したい旨を奈良県地域交通改善協議会に要望し、平成26年6月9日の協議会において、路線維持については関係市町村で赤字分を負担するとされた。 協議対象となった「都祁榛原線」「天理都祁線」について関係市とともに赤字負担することで、路線を維持する。																							
これまでの取組内容																							
奈良県地域交通改善協議会での協議を経て当該路線を維持する方向となったことから、これまで関係市と赤字分を負担することで路線維持を図ってきた。 都祁榛原線については、宇陀市との按分により赤字分を補填し、天理都祁線については天理市との按分により赤字分を補填し、路線を維持してきた。																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		11,076		9,163		5,490		地方債															
財源内訳	特定財源	11,076		9,163		5,490		その他		地域振興基金繰入金										5,490		9,163	
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	路線バス（高樋線）の代替交通運行事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	20	交通安全対策費	
							中事業	010025		交通環境整備経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
精華地区を運行する「高樋線」は、奈良交通株式会社の赤字路線であったが、地域の主要幹線を運行する公共交通であり、高齢者、障害者や自家用車を利用できない交通弱者の移動手段を確保するために維持する必要がある、平成24年度から平成26年度までは赤字額の一部を奈良市が補填することで運行し、平成27年度からは、精華小学校・帯解小学校が統合されたことに伴い、スクールバス及び高樋線の代替交通としてのコミュニティバスとして運行している。							車両清掃用具購入費等										5	消耗品費	5	0		
							バス軽油 軽油取引税										696	燃料費	696	0		
							車両修繕・継続検査・定期点検・定期交換費用										500	修繕料	500	0		
							タイヤ交換手数料										27	手数料	27	0		
							自賠責保険料										13	保険料	13	0		
事業概要							運行委託（夜間分）										6,753	委託料	6,753	11,286		
精華地区を奈良交通株式会社が運行していた「高樋線」は地域の主要幹線を運行する公共交通であり、高齢者、障害者や自家用車を利用できない交通弱者の移動手段であったが、平成27年度に精華小学校・帯解小学校が統合されることになったことから、計画されるスクールバスと連携することで効率的に地域の移動手段を確保するため、高樋線の代替交通としてコミュニティバスを運行することとなった。 令和6年度までは交通事業者による運行を委託していたが、令和7年度より市職員の活用を主軸とした運行形態へと見直しを行う。それにあたり、一人当たりの労働時間の長時間化を避けるため、夕方時間帯の運行については、その運行をタクシー事業者に委託する。							車両リース代										1,545	使用料及び賃借料	1,581	1,581		
							米谷町バス転回広場借地料										36					
これまでの取組内容							車両重量税										21	公課費	21	0		
																	事業費計		9,596	12,867		
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金														
事業費		12,044		12,867		9,596		地方債														
財源内訳	特定財源							その他														
	一般財源	12,044		12,867		9,596		一般財源											9,596	12,867		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	公共交通空白地域対策経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	20	交通安全対策費
							中事業	010025	交通環境整備経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
高齢化による移動困難者の増加が社会問題となる中で、日常の移動手段の確保のためバス路線の維持または代替交通手段の確保、公共交通空白地に対する新たな交通体系の確立などの対策が急務となっている。 この問題を解決するため市、交通事業者、運輸局、警察、住民等で構成される奈良市地域公共交通会議において、専門的な調査に裏付けされた持続可能な施策の立案が必要となる。							地域公共交通会議委員報酬										200	報酬	200	200		
							地域公共交通会議委員費用弁償										36	旅費	100	100		
							打合せ等旅費										64					
							事務用消耗品										404	消耗品費	404	300		
							ガソリン代										1,318	燃料費	1,318	0		
							公共交通利用促進ポスター										250	印刷製本費	250	0		
							公共交通利用促進チラシ															
							会議資料等送付郵便料										21	通信運搬費	257	19		
							携帯通信費										236					
							車両リース代										2,165	使用料及び賃借料	2,165	0		
事業概要																	委託料		2,563			
																	事業費計	4,694	3,182			
これまでの取組内容							財 源 の 内 容															
平成21年度より公共交通空白地域対策のため、基礎調査、モデル地区抽出、問題点の現状整理等の検討を行い、平成23～24年度にモデル地区においての運行計画案を策定し、平成25年度に敷島町でコミュニティバス運行の実証実験を行った。 平成29年度には奈良市地域公共交通会議を設置し、公共交通空白地を設定した。その後、継続的に会議を開催し、公共交通空白地域対策をはじめとした奈良市全体の今後の持続可能な交通施策の立案に向け協議・検討を進め、令和3年度に奈良市総合交通戦略を策定した。 また、令和2年度より柳生地区においてスクールバスの合間時間を活用したコミュニティバスの実証運行を実施している。令和3年度には東部地域で意見交換会や地区別ヒアリングを行い、東部地域内での各地域の課題整理や実態把握を進め、年度末には実証運行を実施した。令和4・5・6年度においても実証運行を継続し実施している。							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			その他															
事業費		2,743	3,182	4,694			一般財源															
財源内訳	特定財源																					
	一般財源	2,743	3,182	4,694													4,694	3,182				

課名	交通バリアフリー推進課

— 943 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	路線バス維持事業経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	20	交通安全対策費				
							中事業	010025		交通環境整備経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良交通株式会社より奈良市に対して市内路線ネットワーク維持に向けた協議の申し入れがあり、市内55路線のうち15路線については、収支状況が厳しいことから、現状のままでは今後の路線の維持ができないとされており協議を続けている。 協議対象路線のうち、東部山間地域路線については代替交通手段がないため、代替手段への移行も含めて検討中であるが、代替手段への移行までの間の路線維持について、一定の負担が必要な状況となっている。							奈良市東部地域4路線に係る運行負担金												42,014		負担金補助及び交付金		42,014		39,013	
							① 笠置線																			
							② 奈良柳生線																			
							③ 奈良月ヶ瀬線																			
							④ 東山線																			
事業概要																										
協議対象路線のうち、東部山間地域は、他の交通手段がないため、代替手段への移行も含めて検討を進めているが、新たな手段への移行へは課題があり、すぐに移行ができないため、当面の路線維持に負担を行う。																										
これまでの取組内容																										
奈良交通株式会社から協議申し入れのある15路線について、市内路線の維持のための協議の申し入れを受けている。今後の路線の方向性について、奈良交通株式会社と協議を行っている。																										
							財源内訳												財 源 の 内 容							
							国庫支出金																			
							県支出金																			
							地方債																			
							その他												地域振興基金繰入金				42,014		39,013	
							一般財源																0		0	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																				
事業費		26,962		39,013		42,014																				
財源内訳	特定財源	26,962		39,013		42,014		その他																		
	一般財源	0		0		0		一般財源																		

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	交通バリアフリー推進課

区分		その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		①	(単位：千円)																	
小事業		路線バスバリアフリー対応車両導入補助事業経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	20	交通安全対策費						
									中事業		010025		交通環境整備経費																
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
路線バス事業者は、コロナ禍による移動需要の低迷や新しい生活様式の定着など大幅な利用者の減少により、収支が急激に悪化したため、高齢化等によりバリアフリー対応車両への更新が求められる状況であるにも関わらず、本来行うべき車両の更新を見送らざるを得ない状況に陥っている。 市民が安全・安心かつ円滑に移動することができるよう環境整備を図ることが急務となっていることから、積極的にバリアフリー対応車両への更新を行おうとする路線バス事業者に対する補助制度を創設し、交通事業者・市で連携のもと、市内の公共交通のバリアフリー対応を推し進めようとするものである。												路線バスバリアフリー対応車両導入補助金										60,000		負担金補助及び交付金		60,000		60,000	
																										事業費計		60,000	
事業概要																													
高齢化等によりバリアフリー対応車両への更新が求められる状況であることから、バリアフリー対応車両への更新を行おうとする路線バス事業者に対して補助を行う。事業者がバリアフリー対応車両を導入しやすくなるよう、市からも支援しバリアフリー化を進めていくことで、公共交通利用の円滑化につなげる。																													
これまでの取組内容																													
国庫補助対象路線等を中心に事業者においてもバリアフリー対応車両の導入が進められているが、長引いたコロナ禍の影響により、更新が滞るなど、迅速かつ円滑な導入には至っていない。																													
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																			
								国庫支出金																					
								県支出金																					
事業費		60,000		60,000		60,000		地方債																					
財源内訳	特定財源							その他																					
	一般財源	60,000		60,000		60,000		一般財源												60,000		60,000							

課名	交通バリアフリー推進課

— 946 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	近鉄奈良駅構内エレベーター整備事業補助経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
							中事業	010025	交通環境整備経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
現在、近鉄奈良駅の構内エレベーターは1・2番線ホーム上に1基設置されているだけである。他のホームの利用者がエレベーターを使用する際は、いったんホーム東端までまわり、1・2番線ホームへ行く必要があり、不便であるとともに、インバウンド利用者等の利用も増加し、利用しにくい状況が発生しているとの利用者からの声が寄せられている。 本駅は市内駅の中でも特に不特定多数の人が利用する施設であり、高齢者や障害者、旅行者等の移動等の円滑化（公共交通機関を利用した移動等の利便性・安全性の確保）を早急に図る必要がある。							近鉄奈良駅構内エレベーター調査及び実施設計費補助							10,000	負担金補助及び交付金	10,000		
							事業概要											
これまでの取組内容																		
人にやさしい鉄道駅整備事業補助経費事業で、平成15年度にエレベーターを1基設置した。																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源								10,000		0	
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）														
事業費		0	0	10,000														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	10,000										10,000		0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	交通バリアフリー推進課

区分		新規的		総合計画対応施策		章		4		施策		(7)		施策の方向性		①		(単位：千円)																									
小事業		パークアンドライド駐車場利用促進事業												会計		01		一般会計				款		15		総務費				項		15		企画費				目		20		交通安全対策費	
														中事業		010025		交通環境整備経費																									
事業目的及び必要性														積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算													
春と秋の観光渋滞を解消し、世界遺産ゾーンへの乗用車流入を抑制するため、春と秋の観光シーズンの土日祝日に奈良市役所駐車場において実施するパークアンドライド駐車場に関し、関連するぐるっとバスの見直しに伴い、当該駐車場から利用できる路線バスの運賃が1乗車250円（現行100円）となる。 市街地の駐車場を利用する費用との差別化を図り、パークアンドライド駐車場の利用を促進するため、パークアンドライド駐車場の利用者を対象とするシャトルバスを新たに運行することで市街地への自家用車の流入を防ぐ一助とする。														シャトルバス運行負担金												6,125				負担金補助及び交付金		6,125											
																												事業費計		6,125		0											
														財源内訳														財 源 の 内 容															
国庫支出金																																											
県支出金																																											
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																																			
事業費		0		0		6,125		その他																																			
財源内訳	特定財源						一般財源																																				
	一般財源		0		0		6,125		一般財源												6,125 0																						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	視覚障害者誘導用ブロック設置補助事業						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費		
							中事業	020010		交通安全施設整備補助事業													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
平成18年に「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）」が制定され、視覚障害者の自立した日常生活の確保及び移動等の円滑化を目的として視覚障害者誘導用ブロックの設置が全国で進められてきた。しかし、令和4年4月、大和郡山市内において視覚に障害のある方が踏切内でお亡くなりになる事故が発生したことをきっかけに、「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」が改定され、踏切手前部及び踏切内における整備方針が新たに示され、令和6年1月の改定において標準的な整備方法が新たに明示された。 市内の踏切道における安全対策を進めるため、改定されたガイドラインに沿った整備を進めていくことが喫緊の課題となっている。							交通安全施設整備工事										4,700	工事請負費	4,700	2,000			
事業概要																	負担金補助及び交付金	200					
令和4年4月、大和郡山市内において視覚に障害のある方が踏切内でお亡くなりになる事故が発生したことをきっかけに、「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」が改定され、踏切手前部及び踏切内についての整備方針が新たに示された。 また、令和6年1月には、「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」が再度改定され、標準的な整備方法についても新たに明示された。 視覚障害者の安全安心な移動環境を確保するため、市内の踏切道周辺の視覚障害者誘導用ブロックについて、整備を検討し進めていく。 令和7年度については、踏切内の整備を行った新大宮第1号踏切周辺の視覚障害者誘導用ブロックの整備を進める。																							
これまでの取組内容																	事業費計	4,700	2,200				
奈良市視覚障害者協会から、市内の6つの踏切に対して踏切手前及び踏切内の視覚障害者誘導用ブロックの整備に関する要望を受け、その要望に対して奈良市移動等円滑化促進協議会で、意見交換を行い、関係者が協力し整備を進めていくこととした。 令和5年度は、市役所の最寄駅であり、道路の交通量も多い近鉄新大宮駅近接の新大宮第1号踏切内及び周辺における視覚障害者誘導用ブロック整備に向け、国から「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」改定の有無に関わらず事業を実施するため、市独自での体験会を令和5年10月に開催するなどの取組を行った。 令和6年1月に遅れていた「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」が改定され、踏切道内等における標準的な視覚障害者誘導用ブロックの整備方法が示されたため、令和6年12月に新大宮第1号踏切内に誘導表示の整備を行った。																							
			令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
			事業費	0	2,200	4,700		国庫支出金		防災安全交付金										2,350		1,100	
								県支出金															
								地方債												2,300		1,100	
								その他															
								一般財源												50		0	
財源内訳	特定財源			2,200		4,650		その他															
	一般財源	0		0		50		一般財源												50		0	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	交通安全施設整備単独事業							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費			
								中事業		020015		交通安全施設整備単独事業													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
平成18年に「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）」が制定され、視覚障害者の自立した日常生活の確保及び移動等の円滑化を目的として視覚障害者誘導用ブロックの設置が全国で進められてきた。しかし、令和4年4月、大和郡山市内において視覚に障害のある方が踏切内でお亡くなりになる事故が発生したことをきっかけに、「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」が改定され、踏切手前部及び踏切内における整備方針が新たに示され、令和6年1月の改定において標準的な整備方法が新たに明示された。 市内の踏切道における安全対策を進めるため、改定されたガイドラインに沿った整備を進めていくことが喫緊の課題となっている。 また、高齢者、障害者等の移動等の円滑化のため、駅周辺のバリアフリー化整備を進めていく必要がある。								測量設計調査委託										3,500		委託料		30,500		800	
								ＪＲ平城山駅佐保台側スロープ詳細設計業務委託										27,000							
								交通安全施設整備工事										6,500		工事請負費		6,500		4,200	
事業概要																									
令和4年4月、大和郡山市内において視覚に障害のある方が踏切内でお亡くなりになる事故が発生したことをきっかけに、「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」が改定され、踏切手前部及び踏切内についての整備方針が新たに示された。 また、令和6年1月には、「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」が再度改定され、標準的な整備方法についても新たに明示された。 視覚障害者の安全安心な移動環境を確保するため、市内の踏切道周辺の視覚障害者誘導用ブロックについて、整備を検討し進めていく。 令和7年度については、踏切内の整備を行った新大宮第1号踏切周辺の視覚障害者誘導用ブロックの整備を進める。 また、ＪＲ平城山駅周辺の一体的なバリアフリー化整備のため、佐保台側に設置するスロープの詳細設計を実施する。																		事業費計		37,000		5,000			
これまでの取組内容								財 源 の 内 容																	
奈良市視覚障害者協会から、市内の6つの踏切に対して踏切手前及び踏切内の視覚障害者誘導用ブロックの整備に関する要望を受け、その要望に対して奈良市移動等円滑化促進協議会で、意見交換を行い、関係者が協力し整備を進めていくこととした。 令和5年度は、市役所の最寄駅であり、道路の交通量も多い近鉄新大宮駅近接の新大宮第1号踏切内及び周辺における視覚障害者誘導用ブロック整備に向け、国から「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」改定の有無に関わらず事業を実施するため、市独自での体験会を令和5年10月に開催するなどの取組を行った。 令和6年1月に遅れていた「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」が改定され、踏切道内等における標準的な視覚障害者誘導用ブロックの整備方法が示されたため、令和6年12月に新大宮第1号踏切内に誘導表示の整備を行った。								財源内訳																	
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債										37,000		5,000					
財源内訳	特定財源				5,000		37,000		その他																
	一般財源		957		0		0		一般財源												0 0				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)																
小事業	バリアフリー基本構想策定経費（3駅周辺の重点整備地区追加指定）						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費				
							中事業	015065	バリアフリー基本構想策定経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算						
平成18年に「バリアフリー新法（略称）」が制定され、これに基づき高齢者や障害者、妊産婦、けが人、さらに子育て世代や観光客などの移動や施設利用の利便性、安全性の向上の促進及び観光誘客にも寄与することを目的に、平成25年度に「奈良市バリアフリー基本構想」、令和元年度に「奈良市ユニバーサルデザインマスタープラン」を策定した。 「奈良市バリアフリー基本構想」を改定し、市内全ての鉄道駅周辺の地区を「重点整備地区」に設定することで、市内各地のハード面・ソフト面でのバリアフリー化の促進につなげる。毎年3地区ずつを目安に年次的に市内全ての鉄道駅周辺に拡大する計画である。 令和7年度も継続して新たに3駅周辺地区を設定し、バリアフリー施策の促進を図る。							バリアフリー基本構想改定業務委託										10,000	委託料	10,000	10,000					
							事業概要																		
令和元年度に「マスタープラン」を策定し、令和5～6年度に、策定から約9年が経過し見直しが必要になった「奈良市バリアフリー基本構想」の改定を行った。 令和6年度より、「近鉄高の原駅」「近鉄学園前駅」「近鉄大和西大寺駅」周辺地区を重点整備地区に設定する。 令和7年度以降も市内全ての鉄道駅周辺に拡大する計画で、毎年3地区ずつを目安に重点整備地区に設定していく。																									
							これまでの取組内容																		
○計画策定 ・平成26年3月 奈良市バリアフリー基本構想の策定 ・平成27年7月 奈良市バリアフリー特定事業計画の策定 ・令和2年3月 奈良市ユニバーサルデザインマスタープランの策定 ・令和6年12月 奈良市バリアフリー基本構想の改定（既存の見直し、新規2地区の追加） ・令和6年度～ 奈良市バリアフリー基本構想の改定（新規3地区の追加）																	事業費計	10,000	10,000						
							財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金							社会資本整備総合交付金										3,333	3,333
							県支出金																		
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債																		
事業費		0	10,000	10,000			その他																		
財源内訳	特定財源		3,333	3,333			一般財源																		
	一般財源	0	6,667	6,667													6,667	6,667							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)																												
小事業	バリアフリー特定事業計画策定経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費															
							中事業	015065 バリアフリー基本構想策定経費																													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算																
令和6年度より、「近鉄高の原駅」「近鉄学園前駅」「近鉄大和西大寺駅」周辺地区を新たに奈良市バリアフリー基本構想の重点整備地区に設定することとなった。 「奈良市バリアフリー基本構想」を改定し設定した「重点整備地区」内の具体的な事業計画として、「バリアフリー特定事業計画」を定めることで、重点整備地区内のハード面・ソフト面でのバリアフリー化の促進につなげる。							バリアフリー特定事業計画策定に伴う業務委託										8,000		委託料		8,000		8,000														
							事業概要																														
令和6年度より、「近鉄高の原駅」「近鉄学園前駅」「近鉄大和西大寺駅」周辺地区を奈良市バリアフリー基本構想の重点整備地区に設定する。 令和7年度は、引き続き、それらの地区の具体的な事業計画としての、バリアフリー特定事業計画を策定し、バリアフリー施策を推進する。																																					
							これまでの取組内容																														
○計画策定 - 平成26年3月 奈良市バリアフリー基本構想の策定 - 平成27年7月 奈良市バリアフリー特定事業計画の策定 - 令和 2年3月 奈良市ユニバーサルデザインマスタープランの策定 - 令和6年12月 奈良市バリアフリー基本構想の改定（既存の見直し、新規2地区の追加） - 令和6年度～ 奈良市バリアフリー基本構想の改定（新規3地区の追加）																																					
																								事業費計		8,000		8,000									
														財源内訳										財 源 の 内 容													
														国庫支出金										社会資本整備総合交付金										4,000		4,000	
							県支出金																														
							地方債																														
							その他																														
							一般財源																				4,000		4,000								
財源内訳	特定財源				4,000		4,000		その他																												
	一般財源		0		4,000		4,000		一般財源								4,000		4,000																		
							令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																										
事業費							0		8,000		8,000																										

令和7年度歳出予算説明調書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)															
小事業	バリアフリー推進事業経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費		
							中事業	015066	バリアフリー推進事業経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
バリアフリー法（略称）の制定を受けて、高齢者や障害者、妊産婦、けが人、さらに子育て世代や観光客などの移動や施設利用の利便性、安全性の向上の促進及び観光誘客にも寄与することを目的に基本構想を策定し、その実施計画となる特定事業計画に基づいた重点的かつ一体的な整備を行うこととしている。 さらに、平成30年度のバリアフリー法改正で、「共生社会の実現」と「社会的障壁の除去」を新たな理念規定とし加えられたことを受け、本市においても、新たにユニバーサルデザインマスタープランを策定したことで、地域と事業者と行政が一体となり、誰もが安心して暮らせる「共生社会」の実現に向けた取組をより一層推進していくことが必要となっている。							移動等円滑化促進協議会委員報酬										300		報酬		300		300	
							バリアフリー教室報償費										40		報償費		40		40	
							移動等円滑化促進協議会委員費用弁償										31		旅費		88		86	
							打合せ等旅費										57							
							資料用カラーコピー代等										46		消耗品費		46		46	
							開催通知・資料送付（切手代）										15		通信運搬費		15		15	
							点字資料										250		筆耕翻訳料		250		250	
							奈良市移動等円滑化推進補助金										300		負担金補助及び交付金		300		300	
事業概要																								
令和元年9月に設置した「奈良市移動等円滑化促進協議会」において、「バリアフリー基本構想」の計画の見直しに係る協議及び令和4年4月の大和郡山市内の踏切内での視覚障害者の電車との接触事故を受けた市内の踏切安全対策についての協議を行い、バリアフリーの推進を図る。 また、奈良市移動等円滑化推進補助金制度により、簡易スロープの購入を補助する。																								
これまでの取組内容																								
○計画策定 ・平成26年3月 奈良市バリアフリー基本構想の策定 ・平成27年7月 奈良市バリアフリー特定事業計画の策定 ・令和 2年3月 奈良市ユニバーサルデザインマスタープランの策定 ・令和6年12月 奈良市バリアフリー基本構想の改定（既存の見直し、新規2地区の追加） ・令和6年度～ 奈良市バリアフリー基本構想の改定（新規3地区の追加） ○補助制度 ・平成30年7月～奈良市移動等円滑化推進補助金（簡易スロープの購入補助）制度																	事業費計		1,039		1,037			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																			
事業費		179	1,037	1,039	地方債																			
財源内訳	特定財源				その他																			
	一般財源	179	1,037	1,039	一般財源												1,039		1,037					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	新駅まちづくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	一	(単位：千円)															
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費			
							中事業	015030		職員貸与被服経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
道路事業等における現場の事前調査、工事の管理監督や検査等の庁外業務に加えて、防災体制として災害発生時等有事の際には、前線での作業も予想されることから作業服等を備える必要がある。							作業着（夏服・冬服）										62		消耗品費		71		61	
							夏服 上着 3,900円×3着×1.1＝12,870円 ズボン 3,400円×3着×1.1＝11,220円 冬服 上着 6,300円×3着×1.1＝20,790円 ズボン 5,100円×3着×1.1＝16,830円																	
							安全ヘルメット										9							
							2,600円×3個×1.1＝8,580円																	
事業概要																								
奈良市職員被服貸与規則に基づく、被服を貸与に要する経費																								
これまでの取組内容																								
職員の安全を考慮し、作業服等必要な対策を講じている。																								
																	事業費計		71		61			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																
		75		61		71		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		75		61		一般財源												71		61			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	新駅まちづくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	道路橋梁事務経費							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費		
								中事業	010010		道路橋梁事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
課の業務全般に係る事務経費であり、まちづくり及び道路整備事業に関する業務を行っていくうえで必要な経費である。								関係機関等打ち合せ旅費										373		旅費		373		393	
								事務用消耗品費										479		消耗品費		479		479	
								郵便料金										24		通信運搬費		24		345	
								パソコン機器リース料										584		使用料及び賃借料		1,063		1,007	
								公用車リース料										462							
								有料道路通行料										9							
事業概要								駐車場利用料										8							
道路事業における地権者との協議や、まちづくりの企画立案及び政策検討に伴う打ち合わせ等を行う。その他、課業務遂行に必要な経費である。																									
これまでの取組内容																		燃料費				103			
																		事業費計		1,939		2,327			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳																	
事業費		0		2,327		1,939		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		0		2,327		一般財源												1,939		2,327				

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	新駅まちづくり推進課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)																			
小事業	市道南部第90・118号線道路新設改良補助事業						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費						
							中事業	010010		道路橋梁新設改良補助事業																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
八条・大安寺周辺地区において、ＪＲ新駅と（仮称）奈良インターチェンジが設置されることが決まっており、利用される歩行者及び通行車両の増加が予想される。まちづくりにおいても都市計画道路六条奈良阪線と接続させることなどにより、奈良市東部への主要アクセスとすることで、周辺道路の渋滞緩和及び安全確保することができるため市道整備を行う。 以前から地元住民の強い要望があり、都市計画道路西九条佐保線から県道木津横田線までの史跡大安寺旧境内を横断する市道について、史跡園内の六条大路復元整備の園内整備に合わせて道路改良事業を行うことが目的である。							支障物件調査業務 5件										20,000		委託料	43,000	81,200							
							構造物等詳細設計業務委託										23,000											
							用地取得費										307,000		公共財産購入費	307,000	256,000							
							損失補償金										350,000		補償補填及び賠償金	350,000	400,000							
事業概要																	事業費計	700,000	737,200									
都市計画道路西九条佐保線から県道木津横田線までの史跡大安寺旧境内を横断する市道について、史跡園内の六条大路復元整備の園内整備に合わせて道路事業を行うことが目的である。 標準幅員：16.0m 事業延長：約600m（史跡大安寺旧境内エリアは含まない）																												
これまでの取組内容																												
道路詳細設計業務を進めるとともに、用地境界の確定作業及び補償調査などを実施してきた。																	財源内訳			財 源 の 内 容								
																	国庫支出金			地方創生道整備推進交付金			10,000		368,600			
																	県支出金											
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																				
事業費		7,739		737,200		700,000		地方債						690,000		368,600												
財源内訳	特定財源				737,200		700,000		その他																			
	一般財源		7,739		0		0		一般財源						0		0											

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 新駅まちづくり推進課・人事課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)																			
小事業	西九条佐保線道路新設改良補助事業							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費								
								中事業	010010		道路橋梁新設改良補助事業																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算								
八条・大安寺周辺地区において、ＪＲ新駅と（仮称）奈良インターチェンジが設置されることが決まっており、利用される歩行者及び通行車両の増加が予想される。周辺道路の渋滞緩和及び安全確保を図るため、奈良市南部への主要アクセス道路として都市計画道路整備を行う。 県事業により北側大宮小学校から南側ＪＲ新駅付近までは事業中であり、南進の辰市郵便局付近までの区間が未整備である。以前から地元住民の強い要望があり、新産業創造拠点整備の早期実現のため、事業を早急に実施する必要がある。								電線共同溝予備設計業務委託										23,000		委託料	230,000	306,400								
								調整池詳細設計業務										10,000												
								支障物件調査業務委託										3,000												
								埋蔵文化財発掘調査										194,000												
								ため池改修工事 橋梁基礎橋台工事								ため池改修工事										150,000		工事請負費	230,000	258,000
橋梁基礎橋台工事																80,000														
事業概要 県事業により北側大宮小学校から南側ＪＲ新駅付近までは事業中であり、南進の辰市郵便局付近までの未整備区間を整備する。また、岩井川の横断において橋梁の新設設置も含む。 標準幅員：16.0m 事業延長：約900m（橋梁含む） （橋梁概要） 橋 長：21.5m 上部工形式：単純プレテンション床版桁橋 桁 長：21.4m 下部工形式：逆Ｔ式橋台 支間長：20.7m																埋蔵文化財発掘調査に伴う借地料										13,000		使用料及び賃借料	13,000	22,000
																用地取得費										165,000		公有財産購入費	165,000	455,000
																損失補償金										42,000		補償補填及び賠償金	42,000	53,000
								これまでの取組内容 道路詳細設計業務を進めるとともに、用地境界の確定作業及び補償調査などを実施し、用地買収完了箇所より順次、埋蔵文化財調査を実施している。																		事業費計		680,000	1,094,400	
財源内訳		財 源 の 内 容																												
国庫支出金		地方創生道整備推進交付金、団体営防災対策事業費補助金														50,000		559,277												
県支出金																														
地方債																630,000		535,100												
事業費		11,785		1,094,400		680,000		その他																						
財源内訳	特定財源	11,768		1,094,377		680,000		一般財源												0		23								
	一般財源	17		23		0														0		23								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	新駅まちづくり推進課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	市道南部第1号線道路新設改良単独事業						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費	
							中事業	010015		道路橋梁新設改良単独事業												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
八条・大安寺周辺地区まちづくりに周辺事業として、京奈和自動車道奈良IC（仮称）やJR新駅等への主要な幹線道路等の整備事業が進められている一方で、八条地区から新駅までの生活道路については、道路が狭隘で歩道もない現状となっている。当該道路については、周辺道路の迂回路として使用されている現状があり、新駅完成後においては、駅利用者を含め、より一層の通行車両の増加が予想されることから、渋滞緩和及び歩行者等の安全性の向上を図るため、道路改良を行う。新たな交通結節点となる新駅周辺について、幹線道路のみならず網羅的に整備し、市民全体への利便性の向上に寄与するものである。							市道南部第1号線 道路詳細設計業務委託										18,000	委託料	18,000	16,000		
事業概要																						
市道南部第1号線の道路整備に向けて必要となる設計業務及び事業用地の管理等を行う。																						
これまでの取組内容																						
																	事業費計	18,000	16,000			
							財源内訳		財 源 の 内 容													
							国庫支出金															
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																	
事業費		0	16,000	18,000	地方債										18,000	16,000						
財源内訳	特定財源		16,000	18,000	その他																	
	一般財源	0	0	0	一般財源										0	0						

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	新駅まちづくり推進課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	市道南部第90・118号線道路新設改良単独事業							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費			
								中事業	010015		道路橋梁新設改良単独事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
八条・大安寺周辺地区において、ＪＲ新駅と（仮称）奈良インターチェンジが設置されることが決まっており、利用される歩行者及び通行車両の増加が予想される。まちづくりにおいても都市計画道路六条奈良阪線と接続させることなどにより、奈良市東部への主要アクセスとすることで、周辺道路の渋滞緩和及び安全確保することができるため市道整備を行う。 以前から地元住民の強い要望があり、都市計画道路西九条佐保線から県道木津横田線までの史跡大安寺旧境内を横断する市道について、史跡園内の六条大路復元整備の園内整備に合わせて道路改良事業を行うことが目的である。								嘱託登記業務委託										4,500		委託料		6,000		0	
								草刈業務委託 1460㎡										1,500							
								移転跡地仮整備工事										2,400		工事請負費		2,400		0	
								文化庁、地権者他 調整・協議旅費										55		旅費		55		55	
								事務用消耗品 他										232		消耗品費		232		250	
								説明会用図面及び資料印刷										30		印刷製本費		30		30	
								不動産鑑定評価手数料										1,270		手数料		1,270		2,000	
								郵便料金										13		通信運搬費		13		15	
事業概要																									
市道南部第90・118号線整備に必要な諸業務を行う事業である。																									
これまでの取組内容																									
道路詳細設計業務を進めるとともに、用地境界の確定作業及び補償調査などを実施してきた。																									
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）																			
事業費		388		2,350		10,000		地方債												6,100					
財源内訳	特定財源					6,100		その他																	
	一般財源	388		2,350		3,900		一般財源												3,900		2,350			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	新駅まちづくり推進課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)																
小事業	西九条佐保線道路新設改良単独事業							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費					
								中事業	010015		道路橋梁新設改良単独事業																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
八条・大安寺周辺地区において、ＪＲ新駅と（仮称）奈良インターチェンジが設置されることが決まっており、利用される歩行者及び通行車両の増加が予想される。周辺道路の渋滞緩和及び安全確保を図るため、奈良市南部への主要アクセス道路として都市計画道路整備を行う。 県事業により北側大宮小学校から南側ＪＲ新駅付近までは事業中であり、南進の辰市郵便局付近までの区間が未整備である。以前から地元住民の強い要望があり、新産業創造拠点整備の早期実現のため、事業を早急に実施する必要がある。								嘱託登記業務委託										3,000		委託料		6,000		16,000			
								草刈及び樹木伐採業務委託										3,100㎡		3,000							
								ため池改修付帯工事										5,000		工事請負費		9,000					
								移転跡地仮整備工事										4,000									
								関係機関等打合せ旅費										60		旅費		60		60			
								事務用消耗品 他										180		消耗品費		180		500			
								説明会用図面及び資料印刷										30		印刷製本費		30		40			
								不動産鑑定評価手数料										1,230		手数料		1,230		2,600			
事業概要																		事業費計		16,500		19,200					
これまでの取組内容																											
道路詳細設計業務を進めるとともに、用地境界の確定作業及び補償調査などを実施し、用地買収完了箇所より順次、埋蔵文化財調査を実施している。																											
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金																			
								県支出金																			
事業費		4,302		19,200		16,500		地方債												9,500		16,000					
財源内訳	特定財源			16,000		9,500		その他																			
	一般財源	4,302		3,200		7,000		一般財源												7,000		3,200					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	新駅まちづくり推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性		(単位：千円)															
小事業	八条・大安寺周辺地区まちづくり推進経費						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費			
							中事業	010010		都市計画事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
八条・大安寺周辺地区まちづくり基本計画の実現に向けて、基盤整備等まちづくりを推進する必要がある。そのためには、新産業創造拠点において、業務代行方式による組合施行の区画整理を進める必要があり、区画整理に関する事前調査を行い、整理区域の事業計画書策定を行うことが目的である。							八条・大安寺周辺地区まちづくり検討調査委託										10,000		委託料		10,000			
事業概要																								
八条大安寺周辺地区において、業務代行方式による組合施行の区画整理を進めるのに必要な諸業務を行う。																								
これまでの取組内容																								
平成29年度 八条・大安寺周辺地区まちづくり基本構想策定 令和 3年度 区画整理を含めたまちづくりの地元説明 令和 5年度 八条・大安寺周辺地区土地区画整理準備組合設立 八条・大安寺周辺地区まちづくり基本計画策定 令和 6年度 業務代行予定者プロポーザル実施																								
																	事業費計		10,000		0			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金		社会資本整備総合交付金										3,333					
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		117,655		0		10,000		地方債																
財源内訳	特定財源		74,022				3,333		その他															
	一般財源		43,633		0		6,667		一般財源												6,667		0	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	駅周辺整備事務所

区分	その他	総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		(単位：千円)														
小事業	職員貸与被服経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
								中事業	015030		職員貸与被服経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
職務上の安全衛生を確保する必要がある。 また、現場調査や現場検査などにおいて市民等に対して市職員であることを示す意味でも必要と考える。								職員貸与被服費 夏服 16 冬服 26 空調服 80										消耗品費		122		40		
事業概要																								
奈良市職員被服貸与規則に基づく、被服を貸与に要する経費																								
これまでの取組内容																								
職員の安全を考慮し、作業服等必要な対策を講じている。																								
																		事業費計		122		40		
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																
		0		40		122		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		0		40		一般財源												122		40			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—	(単位：千円)												
小事業	庁舎等施設整備事業										会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
											中事業	010010		庁舎等施設整備事業									
事業目的及び必要性											積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
事務所移転に伴い、ＪＲ奈良駅周辺区画整理で公園用地と定められている土地上に建築されている旧事務所（三条本町1番80号）を解体する。解体後、公園用地の整備を行い、市民の憩いの場となる公園を造成する。											既設建物解体撤去工事							工事請負費	17,800				
											駅周辺整備事務所解体撤去工事												
											委託							委託料	520				
											アスベスト調査委託												
											インターネット環境設備撤去委託												
事業概要																							
事務所移転に伴い、旧事務所（三条本町1番80号）を解体する。																							
これまでの取組内容																							
事務所を移転することにより、旧事務所（三条本町1番80号）の解体及び公園用地造成の準備を整えた。																							
																		事業費計	18,320	0			
											財源内訳	財 源 の 内 容											
											国庫支出金												
											県支出金												
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）				地方債								16,400					
財源内訳	特定財源						18,320		その他														
	一般財源						1,920		一般財源								1,920	0					

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②		(単位：千円)											
小事業	街路整備関連事業							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費	
								中事業	030010		街路整備単独事業												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。 所管する路線の良好な環境を維持するため、街渠排水等工事を行う必要がある。								工事 街渠排水等工事 															

令和7年度歳出予算説明調書

課名	駅周辺整備事務所・人事課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)												
小事業	西大寺東線街路整備社会資本交付金事業							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費	
								中事業	012020		西大寺東線街路整備社会資本交付金事業												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
西大寺東線街路整備については、令和4年度完成した大和西大寺駅北口駅前広場から東に繋がる西大寺東線街路整備を進めることで、業務・商業施設の集積度が高く交通要衝である西大寺駅周辺の交通の円滑化並びに歴史観光における安全な歩行者空間と通学路を確保するために早期完成を目指し、地域のみならず広域的な都市機能を確保する。								公有財産購入費 用地購入費(2件)										公有財産購入費	82,000	66,000			
								補償補填及び賠償金 損失補償(3件)										補償補填及び賠償金	270,800	263,000			
								工事請負費 西大寺東線跡地整備工事										工事請負費	20,000	3,000			
								発掘調査経費 会計年度任用職員社会保険料（発掘調査）										共済費	2	0			
事業概要								整理補助員(発掘調査)										報酬	80	0			
■事業年度								令和4年度 ～ 令和9年度															
■事業名								旅費(発掘調査)										旅費	12	0			
①大和都市計画（奈良国際文化観光都市建設計画） 道路事業 7・5・102号西大寺東線 施行期間 R4.9.26～R10.3.31 延長L=68m 幅員W=16～18m 車線の数=2車線								消耗品（発掘調査）										消耗品費	61	0			
								ガソリン（発掘調査）										燃料費	4	0			
								青写真印刷（発掘調査）										印刷製本費	1	0			
								し尿汲取（発掘調査）										し尿汲取	2	0			
								測量委託等（発掘調査）										委託料	1,662	10,000			
								機械・設備借上料（発掘調査）										使用料及び賃借料	376	0			
これまでの取組内容																		事業費計	375,000	342,000			
奈良市都市計画道路事業の重点路線として、用地買収に向けて交渉を行ってきた。 今後も引き続き地権者や関係機関等との調整に努め、早期の道路整備完了を目指す。								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金		社会資本整備総合交付金(防災・安全・通学路)										206,250 188,100			
								県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債												168,700 153,900			
事業費		16,661		342,000		375,000		その他															
財源内訳	特定財源	16,575		342,000		374,950		一般財源												50			
	一般財源	86		0		50																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	西大寺駅北口駅前広場街路整備単独事業						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費	
							中事業	030080		西大寺駅北口駅前広場街路整備単独事業													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。 所管する事業完了路線において適切な管理を確保するため、担当所管課へ所管替えの手続きを行う必要がある。							委託 西大寺北口駅前広場等引継ぎ図書作成業務委託										13,000	委託料	13,000	0			
							事業概要																
■全体事業																							
①大和都市計画（奈良国際文化観光都市建設計画）																							
・道路事業 3・4・102号線 西大寺一条線																							
・延長 L=194m（駅前広場面積A=約4,000㎡）																							
・幅員 W=20m ・車線の数 2車線																							
②大和都市計画（奈良国際文化観光都市建設計画）																							
・道路事業 7・5・102号 西大寺東線																							
・延長 L=52.5m ・幅員 W=18m ・車線の数 2車線																							
これまでの取組内容																							
■事業経過																							
平成15年9月 都市計画変更																							
平成17年1月 駅前広場暫定整備																							
同月 駐輪場移設基本協定締結																							
平成17年12月 駅前広場暫定供用開始（A=1,900㎡）																							
平成22年8月 都市計画決定変更																							
平成24年12月 事業計画の認可																							
平成28年12月 自由通路整備工事及び駅舎補償工事基本協定締結																							
平成29年2月 施工協定・平成28年度協定締結																							
平成29年度～令和2年度 各年度協定締結																							
令和3年3月 第2回事業計画変更																							
令和5年3月 北口駅前広場完成																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		36,271		0		13,000		地方債											0		0		
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	36,271		0		13,000		一般財源											13,000		0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	西大寺東線街路整備単独事業							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費		
								中事業	030090		西大寺東線街路整備単独事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
西大寺東線街路整備については、令和4年度完成した大和西大寺駅北口駅前広場から東に繋がる西大寺東線街路整備を進めることで、業務・商業施設の集積度が高く交通要衝である西大寺駅周辺の交通の円滑化並びに歴史観光における安全な歩行者空間と通学路を確保するために早期完成を目指し、地域のみならず広域的な都市機能を確保する。								委託										委託料		800		200			
								境界確認業務委託										800							
								工事請負費										工事請負費		34,600		3,000			
								上水道管撤去移設工事										2,900							
								西大寺東線街路整備工事										5,700							
								西大寺東線基礎撤去工事										26,000							
								補償補填及び賠償金										補償補填及び賠償金		2,700		0			
								電柱移設・撤去										2,700							
								事務費										4,286		旅費		100		100	
																				消耗品費		1,141		2,160	
事業概要																		燃料費		130		130			
■事業年度								令和4年度 ～ 令和9年度										印刷製本費		226		226			
■事業名																		光熱水費		120		955			
①大和都市計画（奈良国際文化観光都市建設計画）																		修繕料		575		575			
道路事業 7・5・102号西大寺東線																		通信運搬費		290		290			
施行期間 R4.9.26～R10.3.31																		手数料		1,440		700			
延長L=68m 幅員W=16～18m 車線の数=2車線																		使用料及び賃借料		264		264			
これまでの取組内容																		事業費計		42,386		8,600			
奈良市都市計画道路事業の重点路線として、用地買収に向けて交渉を行ってきた。 今後も引き続き地権者や関係機関等との調整に努め、早期の道路整備を目指す。								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		1,010		8,600		42,386		地方債												5,700		0			
財源内訳	特定財源						5,700		その他																
	一般財源		1,010		8,600		36,686		一般財源												36,686		8,600		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)																				
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費							
							中事業	015030		職員貸与被服経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
職員貸与被服経費 労働安全・衛生対策のため、作業服等を貸与する。							職員貸与被服										187	消耗品費	319	207									
							防寒コート										16												
							長靴										9												
							雨具（レインコート）										3												
							作業用空調服										104												
事業概要																													
奈良市職員被服貸与規則に基づき、被服及びこれに準ずるものを貸与する。																													
これまでの取組内容																	事業費計	319	207										
職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、各職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。																	財源内訳	財 源 の 内 容											
																	国庫支出金												
																	県支出金												
																	地方債												
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳																					
事業費		159		207		319		地方債																					
財源内訳	特定財源							その他																					
	一般財源	159		207		319		一般財源											319	207									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)																
小事業	リノベーションまちづくり推進経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費			
							中事業	010010		都市計画事務経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
令和4年度に策定した「奈良市公園マネジメント基本計画」に基づき、低利用の公共空間や遊休不動産の再生を起爆剤にして周辺地域に波及効果を生み出し、エリア価値の向上を図る「リノベーションまちづくり」事業を都市公園等を対象として実施する。								アドバイザー報償費										240	報償費	240	240				
								講師旅費										19	旅費	19	22				
								事務用消耗品										30	消耗品費	30	30				
								公園看板デザイン作成委託										100	委託料	100	100				
事業概要																									
奈良市公園マネジメント基本計画に基づき、地域が主体となって身近な公園の使い方や育て方などについて話し合い、市と協働によるより良い公園づくりを目指すワークショップを開催する。																									
これまでの取組内容																									
令和3年度は講演会「PARK LIFE MEETING」、令和4年度はワークショップ「PARK LIFE LABO」を開催し、一部の公園で「トライアル・サウンディング」を試験的に実施した。令和5年度には吉本興業高井氏と連携し地域の子ども達を対象としたワークショップを開催し、令和6年度は「トライアル・サウンディング」の対象公園に西大寺地区の3公園を追加した。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
		事業費		666		392		389		国庫支出金															
								県支出金																	
								地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		666		392		389		一般財源												389		392		

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

令和7年度歳出予算説明調書											課名		公園緑地課											
区分	その他		総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	公園管理経費								会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	50	公園管理費	
									中事業	010010		公園管理経費												
事業目的及び必要性									積 算 基 礎							節（細節）		金 額		前年度予算				
都市公園は人々のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、豊かな地域づくりに資する交流の空間など多様な機能を有する都市施設であり、公共の福祉の増進に資することを目的として、自由に安全に安心して利用ができるよう都市公園等の維持管理を行う必要がある。									伐木等業務講習受講等に係る市外旅費等							24		旅費		24		23		
									公園維持管理用消耗品等							492		消耗品費		492		285		
									課リース公用車用ガソリン代等							185		燃料費		185		185		
									公園電灯料・公園水道料							9,720		光熱水費		9,720		11,040		
									機械修繕料							77		修繕料		77		77		
									蜂駆除手数料等							505		手数料		505		505		
									公園広場・側溝等清掃業務委託							65,672		委託料		220,504		211,629		
									公園等除草業務委託							94,000								
									産業廃棄物収集運搬・処分業務委託							5,331								
									高木等樹木剪定撤去業務委託							34,443								
事業概要 維持管理に関する業務で、都市公園等合わせて646カ所の清掃・除草・樹木剪定撤去・光熱水費支出などを行う。 都市公園 584カ所 ちびっこ広場 47カ所 児童遊園 15カ所 合 計 646カ所									公園遊具点検業務委託							18,000								
									その他公園管理等業務委託							3,058								
									ちびっこ広場用地借上料等							930		使用料及び賃借料		930		911		
									伐木等業務講習受講負担金・各種協議会負担金等							304		負担金補助及び交付金		304		296		
																		備品購入費				158		
これまでの取組内容 都市公園等合計646カ所の管理業務（清掃、除草、樹木剪定撤去、光熱水費支出）など																事業費計		232,741		225,109				
									財源内訳		財 源 の 内 容													
									国庫支出金															
									県支出金															
			令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金															
事業費			203,785		225,109		232,741		地方債															
財源内訳	特定財源		2,854		2,806		2,856		その他		公園使用料・地境明示手数料										2,856		2,806	
	一般財源		200,931		222,303		229,885		一般財源												229,885		222,303	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業	公園管理経費（特定外来生物防除等対策事業）							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	50	公園管理費			
								中事業	010010		公園管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
特定外来生物クビアカツヤカミキリはサクラ等のバラ科の樹木を食害し、被害が進むと樹木の衰弱や枯死が発生する。本市においても令和5年に初めて発生が確認され、市が管理する都市公園や佐保川・秋篠川沿いのサクラ並木でも被害が確認されている。被害木の倒伏・落枝による事故が想定されることは勿論、大事な観光名所のサクラ並木も連鎖的に被害が広がることが予想される。クビアカツヤカミキリの防除対策では、早期発見、早期防除を徹底すれば、被害を最小限に抑えることが可能であり、早期発見に向けた調査や被害初期での迅速な防除対策への取組が重要である。								特定外来生物防除等対策事業										16,000		委託料		16,000			
事業概要																									
市内の都市公園および河川敷のサクラについて台帳作成及び樹木医等による専門調査を実施し、薬剤による防除や被害木の特殊伐採を行う。																									
これまでの取組内容																									
これまで、県内の発生状況を注視し、県担当部署とも情報共有を密に行うとともに、実地研修にも積極的に参加してきた。現時点では、市内のクビアカツヤカミキリの被害は拡大し、本格的な対策を行うべき段階にきたと判断した。																		事業費計		16,000		0			
財源内訳		財 源 の 内 容																							
国庫支出金		特定外来生物防除等対策事業交付金										8,000													
県支出金																									
地方債																									
その他																									
一般財源												8,000		0											
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																			
事業費		0		0		16,000																			
財源内訳	特定財源					8,000																			
	一般財源	0		0		8,000																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	公園管理経費（危険木等伐採業務委託）							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	50	公園管理費	
								中事業	010010		公園管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
令和6年9月12日、東京都日野市が管理する緑地において、イチョウの落枝による死亡事故が発生し、翌13日、国交省より「都市公園の樹木の点検・診断に関する指針（案）」の内容を参考に類似事故が発生することのないよう、より一層の安全対策に努めるよう改めて通知があった。 本市においては供用開始後40～50年経った公園が多く、樹木も老齢・巨怪木化が進行し、自然災害が激甚化する中、倒伏・落枝による重大な事故のリスクが高まっていることから、早急にこれらの危険木を除去（伐採等）し防災・減災に取り組んでいく必要がある。								危険木等伐採業務委託										5,000	委託料	5,000				
事業概要																								
危険木について伐採等により除去し、防災・減災に取り組んでいく。 見た目だけでは分からない根腐れ等による倒木などが多く、これらに対し被害が出る前に、積極的に処置を行い災害リスク縮減に努める。																								
これまでの取組内容																								
市民からの通報・要望を受けて職員が現場確認し、危険だと判断した樹木について優先順位を決め、予算の範囲内で撤去剪定を行ってきた。																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
事業費		0		0		5,000		国庫支出金																
								県支出金																
								地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	0		0		5,000		一般財源												5,000		0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)																				
小事業	課事務経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	50	公園管理費							
							中事業	010010 公園管理経費																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
課事務経費 また、令和4年度に公園台帳システム改修業務委託を実施した際、旧システムから図面データの一部を修復し統合型GISへ反映したが、基本図面以外の図面については未だに紙図面の状態である。 現在、書類確認の必要が生じるたびに、各担当者が地下の書庫まで大判の資料を取りに行っている状況であり、デジタル化を図ることでDXを推進し、情報の適正な管理と業務の効率化を実現する。							コピー代・コピー用紙代等										372	消耗品費	412	412									
							課事務用消耗品										40												
							資料印刷費										10	印刷製本費	10	10									
							事務用切手代										5	通信運搬費	5	5									
							公園図面データ化処理業務委託										1,500	委託料	1,500	0									
事業概要																	事業費計	1,927	427										
これまでの取組内容																	財源内訳	財 源 の 内 容											
課の業務を遂行する。																	国庫支出金												
							県支出金																						
							地方債																						
							令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	財源内訳																			
							事業費	396	427	1,927	地方債																		
財源内訳	特定財源			その他																									
	一般財源	396	427	1,927	一般財源											1,927	427												

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	公園緑地課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	公園維持補修事業							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	50	公園管理費	
								中事業	010015		公園維持補修経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
都市公園は人々のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、豊かな地域づくりに資する交流の空間など多様な機能を有する都市施設であり、公共の福祉の増進に資することを目的として、自由に安全に安心して利用ができるよう、公園施設に関して効率的に維持管理及び施設の改築・更新を行う必要がある。								公園修繕用消耗品										70	消耗品費	70	70			
								遊具等修繕										2,800	修繕料	23,156	23,156			
								園内灯修繕										1,456						
								トイレ及び水飲み場修繕										2,000						
								階段・手すり・施設等修繕										4,000						
								園路・砂場等修繕										5,500						
								園名板・表示板修繕										1,000						
								法面修繕及び路面補修等										1,400						
								公園定期点検に基づく遊具修繕										5,000						
								公園施設改良工事										1,300	工事請負費	2,226	2,226			
事業概要								園名板新設工事										476						
								散水栓設置工事										450						
これまでの取組内容								公園修繕用原材料費										70	原材料費	70	70			
																			事業費計	25,522	25,522			
								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		86,566		25,522		25,522		地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	86,566		25,522		25,522		一般財源											25,522	25,522				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	公園施設長寿命化対策整備補助事業						会計	01	一般会計			款	50	土木費		25	都市計画費		目	55	公園事業費	
							中事業	010030		公園施設長寿命化対策整備補助事業												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
都市公園は人々のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、豊かな地域づくりに資する交流の空間など多様な機能を有する都市施設であり、公共の福祉の増進に資することを目的として、自由に安全に安心して利用ができるよう、公園施設に関して長寿命化計画に基づき効率的に維持管理および施設の改築・更新を行う必要がある。							公園整備長寿命化対策整備補助事業										30,000	工事請負費	30,000			
事業概要																						
公園施設長寿命化計画に基づき、都市公園（街区公園、近隣公園、地区公園、運動公園、都市緑地）を対象に、市民の憩いの場として安心して安全に利用できるよう公園施設の改築・更新を行う。																						
これまでの取組内容																						
平成27年度に公園施設長寿命化計画を策定した。 平成28年度以降、長寿命化計画において健全度点検による劣化判定を基に緊急度の高い施設より優先的に改築・更新を実施している。 計画と実際の施設の健全度との乖離が目立つ等、不具合が生じるようになってきたため、令和6年度に新たな長寿命化計画を策定した。																						
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金	社会資本整備総合交付金										15,000				
							県支出金															
							地方債											15,000				
財源内訳	特定財源	58,836		0		30,000		その他														
	一般財源	0		0		0		一般財源											0		0	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	公園整備単独事業						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	55	公園事業費	
							中事業	040010		公園整備単独事業													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
都市公園は、都市公園法や都市計画法に基づき地方公共団体や開発事業者等が設置し、地方公共団体などが管理している公の施設である。また、休憩所や遊び場としての活用、地域住民のふれあいやイベントの場、防災活動における基地的な役割等、多様な利活用がなされている場所でもある。 現在、奈良市が保有する公園施設は老朽化した施設が多く、公園施設の改築・改修が必要である。また、少子高齢化に伴い高齢者の公園利用頻度も多く、子供と高齢者が共に共存できる憩いの場として安全で安心して利用できる公園づくりを実施する。							工事事務用消耗品										100	消耗品費	100	100			
							平城第4号近隣公園測量設計業務委託										3,000	委託料	9,000	18,200			
							南城戸町測量設計業務委託										3,000						
							平城第2号公園設計業務委託										3,000						
							街区公園等整備工事（7公園）										23,900	工事請負費	218,400	68,900			
							中登美ヶ丘近隣公園再整備工事										110,000						
							平城第4号近隣公園整備工事										75,000						
							平城第2号公園園路整備工事										8,000						
							柏木公園再整備工事										1,500						
事業概要																							
都市公園・緑地等合わせて646カ所を対象に、市民の憩いの場として安全で安心して利用できるよう公園施設の改築整備を行う。 都市公園 584カ所 ちびっこ広場 47カ所 児童公園 15カ所 合 計 646カ所																							
これまでの取組内容																							
公園利用者の要望等を踏まえ、優先順位を付けて整備工事を実施してきたが、今後は公園施設の経年劣化により老朽化した施設の改築及び改修する箇所が増加が見込まれる。 市民の憩いの場として安全で安心して利用できるように、公園施設の改築・改修費を計上していく必要がある。																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳										財 源 の 内 容					
事業費		174,657		87,200		227,500		国庫支出金															
								県支出金															
								地方債												218,400 86,200			
財源内訳	特定財源	174,500		87,185		227,475		その他										心のふるさと応援基金繰入金		9,075 985			
	一般財源	157		15		25		一般財源												25 15			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	鴻ノ池運動公園整備単独事業							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	55	公園事業費	
								中事業	040010		公園整備単独事業													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
鴻ノ池運動公園は奈良公園周辺地区まちづくり部分基本構想(旧奈良監獄周辺エリア)において、旧奈良監獄と鴻ノ池運動公園を核とした滞在型スポーツ・健康増進エリアとして計画されており、旧奈良監獄と鴻ノ池のアクセス向上や鴻ノ池運動公園のリニューアルなどの施策を実施する計画である。 鴻ノ池運動公園は小さな子どもが安全に遊べる場所など利用者がのんびり憩える場所が不足しているため、鴻ノ池運動公園内の旧奈良監獄に隣接するみどりの丘を、子どもの遊び場など多目的に利用できる広場として、また、旧奈良監獄側から来られる方のエントランスとして整備する。								鴻ノ池運動公園みどりの丘整備工事										150,000	工事請負費	150,000	261,000			
事業概要																		委託料 補償補填及び賠償金		11,000 20,000				
面積約10,000㎡のみどりの丘にある老朽化した施設、園路、植栽を改修するとともに、新たな遊戯施設を整備することで、魅力あふれる広場へリニューアルする。																								
これまでの取組内容																		事業費計	150,000	292,000				
平成21年、26年に陸上競技場を改修し、平成20年度から鴻ノ池運動公園北東側に多目的広場整備や遊具の設置を行い、平成24年度に中央駐車場の駐車場拡張工事を実施した。また、平成28年度から平成31年度にかけて便益施設建設に伴う市道を含む周辺工事や第4駐車場を新たに整備した。令和4年度から用地測量や境界確定、建設補償調査を行い、令和5年度に用地買収を実施し、令和6年度に駐車場整備を実施し、令和5年度から令和6年度で歩道橋の撤去を行い、令和6年度からみどりの丘の整備に着手している。																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		409,860		292,000		150,000		地方債												150,000		262,000		
財源内訳	特定財源	374,700		292,000		150,000		その他														30,000		
	一般財源	35,160		0		0		一般財源												0		0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(6)	施策の方向性		①		(単位：千円)															
小事業	職員貸与被服経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費					
								中事業	015030		職員貸与被服経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
職務上の安全衛生を確保する必要がある。 また、現場調査や現場検査などにおいて市民等に対し市職員であることを示す意味でも必要と考える。								職員貸与被服費										消耗品費		76		74					
								夏服										16									
								冬服										25									
								(労働安全・衛生対策)																			
								安全靴、長靴、防寒着										35									
事業概要																											
奈良市職員被服貸与規則に基づく、被服を貸与を行う事業																											
これまでの取組内容																											
職員の現場作業等に影響のでない範囲で、各職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。 令和4年度（職員10人）：上着（夏、冬共）2着、ズボン（夏、冬共）3着 令和5年度（職員12人）：上着（夏、冬共）2着、ズボン（夏、冬共）2着 令和6年度（職員11人）：上着（夏、冬共）2着、ズボン（夏、冬共）2着																											
																						事業費計		76		74	
																						財源内訳		財 源 の 内 容			
								国庫支出金																			
								県支出金																			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																			
		35		74		76		地方債																			
財源内訳	特定財源						その他																				
	一般財源		35		74		一般財源												76		74						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(6)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	開発指導事務経費							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	15	開発指導費		
								中事業	010010		開発指導事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
都市計画法に基づく開発許可、宅地造成等規制法に基づく宅造許可業務並びに奈良市開発指導要綱の運営などを適正に効率よく行い住みよいまちづくりの寄与に努めるための事務経費 また、宅地造成及び特定盛土等規制法が令和5年5月に施行され、奈良市においては令和7年4月より区域指定を行い運用開始する。このことに伴う国土交通省（近畿地方整備局）等による説明会へ出席するための旅費								市外旅費 （法改正に伴う説明会等）										9		旅費		9		27	
								書籍代 事務用消耗品（コピー代等）										60 64		消耗品費		124		124	
事業概要																		事業費計		133		151			
適正な運営及び執行管理のため、出張や関連図書の購入等を行うことにより先進事例や知識の習得に努める。 また、資料の作成に必要なコピーやファイルの購入等を行い、適正に効率のよい事務の執行に務める。																		財源内訳		財 源 の 内 容					
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費				116		151		133		地方債							
財源内訳	特定財源	116		151		133		その他		開発行為許可申請手数料				133		151									
	一般財源	0		0		0		一般財源						0		0									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(6)	施策の方向性		①	(単位：千円)																
小事業	開発審査会経費							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	15	開発指導費				
								中事業	010010		開発指導事務経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
開発審査会は、都市計画法第78条及び奈良市開発審査会条例の規定に基づいた設置義務のある附属機関で、地方自治法第138条の4第3項に規定する地方公共団体の執行機関の附属機関であり、都市計画法第50条第1項に規定する審査請求に対する裁決その他都市計画法によりその権限に属させられた事項を行うための組織である。								開発審査会委員報酬（7人×4回）										294		報酬		305		305			
								近畿ブロック開発審査会会長委員報酬（1人×1回）										11									
								費用弁償（開発審査会、近畿ブロック会議）										43		旅費		52		74			
								市外旅費（近畿ブロック会議随行）										9									
事業概要								近畿ブロック会議資料										9		消耗品費		24		25			
								事務用消耗品（コピー代等）										15									
事業概要								都市計画法第78条第1項の規定により、法第50条第1項に規定する審査請求に対する裁決その他この法律によりその権限に属させられた事項を行うための組織であり、法律、経済、都市計画、建築、公衆衛生又は行政に関する専門家7人で組織されている。 その他この法律によりその権限に属させられた事項としては、法第34条第14号に基づく市街化調整区域内での開発行為に対する審議を行う。																			
これまでの取組内容																											
開催回数については、案件数や申請時期によるものであるが、開発事業者の協力を得て可能な限り、複数件数を同時開催するようにしている。 また、都市計画法第34条第14号に基づく提案基準の改正等行い事務の効率化を図っている。																											
								財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金																			
								県支出金																			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																			
事業費		105		404		381		地方債																			
財源内訳	特定財源	105		404		381		その他		開発行為許可申請手数料										381		404					
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	開発指導管理システム経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	15	開発指導費	
							中事業	010010 開発指導事務経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
当課は、都市計画法に基づき開発、宅地造成許可申請関係図書、各種台帳など昭和45年から管理し、市民からの問合せ、相談に対応し、窓口での閲覧に供している。当システム導入後は、地図データを利用し、その図上に申請のあった開発、宅造区域を書き込み、併せて申請地、開発者、許可日、開発規模などの事業内容の属性データを入力している。窓口での対応を迅速、的確に行うため又DX推進のためのシステムであり、システムのトラブル対応やデータのバックアップはシステムを管理する上で必要である。 また、窓口にて使用するプリンターを維持するため、トナーカートリッジ及び回収トナーカートリッジが必要である。							開発指導管理システム機器保守点検委託										538	委託料	538	538			
							事務用消耗品 （窓口システム用プリンターのトナーカートリッジ等）										308	消耗品費	308	0			
事業概要																	事業費計	846	538				
これまでの取組内容																	財源内訳	財 源 の 内 容					
突発的なシステム障害等に対して、電話連絡等による随時の対応を行う。 定期確認として、地図データと台帳情報の整合性の確認、職員システムと窓口システムとのデータ整合、サーバーマシンの動作点検及びハード、ソフト両面での障害対応を行う。 また、窓口にて職員が対応することなく開発登録簿の写し交付するため、専用のプリンター及び課金機を導入している。							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		事業費										36,476	538	846					
財源内訳	特定財源	18,092	538	846		その他										開発行為許可申請手数料		846	538				
	一般財源	18,384	0	0		一般財源												0	0				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	開発許可事務経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	15	開発指導費		
							中事業	010015 開発許可事務経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
都市計画法第29条に基づく開発許可申請に関する業務である。 開発許可制度は、一定規模以上の開発行為に対し、道路や公園等の公共施設の整備を求め、良好な市街地の計画的、段階的な整備を図ることを目的としている。 また、開発許可近畿ブロック調整会議については、31府県市で構成されており、ブロック間の連絡調整を行うため、毎年各府県市持ち回りで開催されている。令和6年度は奈良市で開催し、令和7年度は岸和田市で開催されることとなる。							開発許可近畿ブロック調整会議										7		旅費		7		11	
							開発許可用図書追録代										140		消耗品費		250		250	
							都市計画法法令要覧等関係書籍										12							
							近畿ブロック開発許可宅地防災行政連絡協議会会議資料										6							
							事務用消耗品（コピー代等）										92							
事業概要							郵便料（文書送付）										23		通信運搬費		23		20	
開発許可申請に先立ち、開発指導要綱に基づく、公共施設の管理者や各許認可部署等との協議及び近隣住民等への周知を義務付けた事前協議を行う。 協議が整えば、開発許可を行い、現場が完了すれば完了検査を行う。																								
これまでの取組内容																								
開発指導要綱に係る事前協議会の開催条件の見直し等を図り、関係各課における事務の簡素化等を行っている。 令和3年度許可申請受付件数：54件 令和4年度許可申請受付件数：73件 令和5年度許可申請受付件数：71件																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
事業費		236		281		280		国庫支出金																
								県支出金																
								地方債																
財源内訳	特定財源	236		281		280		その他		開発行為許可申請手数料										280		281		
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)																						
小事業	建築許可事務経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	15	開発指導費									
							中事業	010020		建築許可事務経費																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算										
都市計画法に基づく建築許可申請に関する業務である。建築許可制度は、市街化を抑制する区域である市街化調整区域における開発行為を伴わない建築行為の規制で、市街化調整区域においてスプロール防止の観点から都市計画法第34条に基づく立地基準に則し許可業務を行う。							建築許可図書 事務用消耗品（コピー代等）										11 73		消耗品費		84		84								
事業概要																															
市街化調整区域の立地基準である都市計画法第34条に関する事前協議を行い、認められるもののみ、都市計画法第43条に基づく許可申請の手続きを行う。																															
これまでの取組内容																															
市街化調整区域における事前協議制度により、許可申請時における事務の効率化を図っている。 令和3年度許可申請受付件数：9件（法第43条） 令和4年度許可申請受付件数：18件（法第43条） 令和5年度許可申請受付件数：15件（法第43条）																															
							財源内訳										財 源 の 内 容														
							国庫支出金																								
							県支出金																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																							
		78		84		84		地方債																							
財源内訳	特定財源	78		84		84		その他										市街化調整区域内建築等許可申請手数料										84		84	
	一般財源	0		0		0		一般財源																				0		0	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)																					
小事業	宅地造成許可事務経費						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	15	開発指導費									
							中事業	010025		宅地造成許可事務経費																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
宅地造成及び特定盛土等規制法は、宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に伴う崖崩れ又は土砂の流出による災害の防止のため必要な規制について定めた法律であり、宅地造成規制区域内において、一定規模の造成等を行う場合、許可が必要となる。							宅地造成等規制法基準解説書 事務用消耗品（コピー代等）										9 131	消耗品費	140	141										
事業概要																	備品購入費		90											
令和6年度までは宅地造成等規制法に基づき、宅地造成規制区域内における宅地造成に対する許可申請の審査及び完了検査を行ってきたが、令和5年度に施行された宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき、令和7年度より宅地造成規制区域を奈良市全域に指定し、同法を運用開始する。 それに伴ない、同法による定期報告、中間検査等の業務が追加される。																	事業費計		140 231											
																	これまでの取組内容													
令和3年度から令和5年度までの許可件数 令和3年度許可申請受付件数：41件 令和4年度許可申請受付件数：56件 令和5年度許可申請受付件数：61件																														
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																				
								国庫支出金																						
								県支出金																						
事業費		118		231		140		地方債																						
財源内訳	特定財源	118		231		140		その他	宅地造成許可申請手数料										140		231									
	一般財源	0		0		0		一般財源											0		0									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)																					
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費									
							中事業	015030		職員貸与被服経費																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算											
当課の業務には課内での執務に加え、工事中の建築物や敷地への立ち入り検査及び解体工事中の建築物の現場確認作業などが含まれる。そのため、業務遂行上必要な作業服等を貸与するための経費である。							職員被服費（夏・冬）										85	消耗品費	85	87										
事業概要																	事業費計	85	87											
奈良市職員被服貸与規則に基づき、必要な被服等を貸与することで職員としての安全配慮、義務を果たし、公務災害の防止や職務を円滑かつ能率的に遂行させている。																														
							これまでの取組内容																	財源内訳		財 源 の 内 容				
職員の現場調査等に影響の出ない範囲で各職員に作業服等の要・不要を確認し、配付枚数の調整を行っている。							国庫支出金																							
									令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																		
事業費		39	87	85	地方債																									
財源内訳	特定財源				その他																									
	一般財源	39	87	85	一般財源												85	87												

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	建築指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)															
小事業	建築指導事務経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	20	建築指導費		
							中事業	010010		建築指導事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
建築基準法で定められている各許可申請等（許可・承認・認可・認定・指定等）について、同法の趣旨及び目的に反しないかどうかの検討や判断を行う。また、同法に違反する建築物等の所有者等に対する周知、指導のために必要な事務経費である。							県内違反建築物事務担当者会議										3		旅費		3		3	
							追録代、書籍購入費、事務用消耗品										669		消耗品費		669		669	
							違反表示シール作成										27		印刷製本費		27		27	
							違反建築物に対する配達証明										24		通信運搬費		37		37	
							事務連絡 他										13							
事業概要																								
建築基準法に基づく許可、認定、承認及び認可、違反建築物の是正及び処分、建築協定制度施行、道路の位置の指定に関する業務																								
これまでの取組内容																								
他の特定行政庁との交流を通じて意見交換、情報収集を図り、許可等の基準の制定や整理を行っている。また、違反建築物の所有者に対し違反内容の周知及び行政指導を実施しており、継続して業務の遂行を図っていく。																								
																	事業費計		736		736			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		県支出金																
事業費		515		736		736		地方債																
財源内訳	特定財源	515		736		736		その他		建築基準法確認許可申請手数料										736		736		
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)															
小事業	建築確認事務経費							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	20	建築指導費	
								中事業	010015	建築確認事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
建築基準法第6条、第18条に規定された建築確認申請や計画通知等の審査、検査をはじめ、申請物件の情報を共用データベースシステムを活用しながら管理している。また、住宅を長期にわたり使用することを目的に、より高品質な住宅への転換を図ることを目的に定められた「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に関する認定、建築物の低炭素化を図り、二酸化炭素の発生を抑制することを目的に定められた「都市の低炭素化の促進に関する法律」に関する認定などを実施するために必要な事務経費である。								日本建築行政会議全国大会他										247	旅費	247	247			
								追録代、書籍購入費、事務用消耗品										443	消耗品費	443	423			
								建築確認検査機関及び定期報告通知に伴う郵送料 受信専用ファックス通信費										24 60	通信運搬費	84	84			
								特定行政庁団体賠償責任保険										427	保険料	427	437			
								定期報告業務委託										500	委託料	4,525	4,525			
								長期優良住宅建築等計画審査委託										718						
								低炭素建築物新築等計画審査委託										1,576						
								建築物エネルギー消費性能審査委託										1,291						
								建築計画概要書の閲覧窓口用検索システム保守業務委託										440						
								ノートパソコン機器借上料										863	使用料及び賃借料	2,415	2,444			
								情報端末機器（ハードディスク）借上料										139						
								建築行政共用データベースシステム使用料										1,413						
								各種講習会・研修会負担金										59	負担金補助及び交付金	241	241			
								奈良県特定行政庁連絡協議会負担金										50						
								近畿建築行政会議負担金										32						
								日本建築行政会議負担金										100						
これまでの取組内容																		印刷製本費		127				
本市は特定行政庁(建築基準法第2条第35項)として、建築主事(建築基準法第4条)を置く行政機関であるため、建築基準法(昭和25年法律第201号)に基づき提出された届出等の審査を行っている。これらの審査等を遂行するにあたり、各法令について、他の特定行政庁等との交流や講習会等への参加を通じて、意見交換や情報収集を継続しながら、今後の業務に生かしている。								財源内訳										財 源 の 内 容						
								国庫支出金																
								県支出金																
								地方債																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																				
事業費		4,646	8,528	8,382																				
財源内訳	特定財源	4,646	8,528	8,382	その他		建築基準法確認許可申請手数料、証明手数料、長期優良住宅建築等計画認定手数料、低炭素建築物等計画認定手数料 等										8,382	8,528						
	一般財源	0	0	0	一般財源												0	0						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	その他	総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—	(単位：千円)																	
小事業	建築審査会経費							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	20	建築指導費					
								中事業	010015		建築確認事務経費																	
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算								
建築基準法第78条において、特定行政庁の諮問機関として、建築主事を置く市町村等は建築審査会を置くように定められており、本市は特定行政庁として、建築審査会を置くことが義務付けられているため、奈良市建築審査会を設置し許可申請等の審議や審査請求に対する審理を行うための運用に必要な経費である。								建築審査会 委員報酬（7人×6回）										441	報酬	462	462							
								全国建築審査会会長会議報酬（和歌山市）										21										
								建築審査会委員費用弁償										95	旅費	138	162							
								全国建築審査会会長会議出席旅費（和歌山市）										28										
								全国建築審査会会長会議会長随員（和歌山市）										8										
								近畿ブロック建築審査会主務課長会議（神戸市）										7										
								全国建築審査会会長会議出席負担金										10	負担金補助及び交付金	58	58							
								全国建築審査会協議会負担金										48										
								事業概要																				
								特定行政庁である本市が例外許可等をする際の同意又は審査請求に対する審理・裁決等を行う。																				
これまでの取組内容																												
建築基準法第78条に定める同意、審査請求に対する裁決を行うために建築審査会を開催している。また、全国建築審査会会長会議は年一回開催され、全国の自治体に参加する中で意見交換や情報収集を行い、日頃の問題解決の手引きとする必要があるため、継続して参加している。																												
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																		
								国庫支出金																				
								県支出金																				
事業費		252		682		658		地方債																				
財源内訳	特定財源	252		682		658		その他		建築基準法確認・許可申請手数料										658		682						
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)														
小事業	住みよい福祉のまちづくり推進経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	20	建築指導費	
							中事業	010015		建築確認事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
障害者、高齢者をはじめとする全ての県民にとって、安全で快適な生活環境の整備を推進するため、県民の福祉増進に資することを目的に作られた「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく審査等を実施するために必要な事務経費である。							事務用消耗品										275	消耗品費	275	275			
																	事業費計		275	275			
							事業概要							財 源 の 内 容									
これまでの取組内容							財 源 の 内 容																
「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」について、基本理念を定め、奈良県、事業者及び県民の責務を明らかにし、障害者や高齢者等をはじめとする全ての県民にとって、安全で快適な生活環境の整備を推進する事業である。							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		その他															
事業費		275		275		275		一般財源										275		275			
財源内訳	特定財源																						
	一般財源	275		275		275												275		275			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)														
小事業	建築動態統計調査経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	20	建築指導費	
							中事業	010020		建築動態統計調査経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
国土交通省が所管する建築動態統計調査について、奈良県から調査業務の委託を受け、実施するための経費である。							事務用消耗品110										消耗品費	110	110				
事業概要																							
これまでの取組内容																	事業費計	110	110				
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金		建築動態統計調査委託金										110		110		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費															
		110		110		110		地方債															
財源内訳	特定財源		110		110		その他																
	一般財源		0		0		一般財源												0		0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																			
小事業	建設リサイクル事務経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	20	建築指導費						
							中事業	010025		建設リサイクル事務経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量等を通じて、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を目的に定められた「建設リサイクル法」に基づき、提出された届出の内容チェック並びに解体現場での再資源化を図るための分別解体状況を確認し、指導するために必要な経費である。							県担当者打合せ会議（榎原市）										3	旅費	3	3								
							現場用防寒着等購入費 事務用消耗品										20 176	消耗品費	196	196								
							届出書シール作成										34	印刷製本費	34	34								
							事務連絡郵送料										3	運搬通信費	3	3								
事業概要																	事業費計		236	236								
特定建設資材の分別解体及び再資源化を促進し、安全・安心できる住環境を確立していく事業である。																	財源内訳		財 源 の 内 容									
																	国庫支出金											
																	県支出金											
																	地方債											
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																							
事業費		165	236	236	地方債																							
財源内訳	特定財源				その他																							
	一般財源	165	236	236	一般財源										236	236												

令和7年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	耐震改修促進事業						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	20	建築指導費		
							中事業	010030		耐震改修促進事業経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算	
「建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）」により定められた「奈良市耐震改修促進計画（令和3年3月改定）」において、耐震化率を少なくとも令和7年度末住宅については95%、耐震診断義務付け対象建築物については、95%を目標とし、災害に強く、安全・安心なまちづくりの推進に向け、旧耐震設計基準（昭和56年5月31日以前）で新築又は工事着手された既存住宅及び特定既存耐震不適格建築物等のうち、未だ耐震化されていない民間建築物の地震に対する安全性の向上を計画的に促進することを目的とする事業経費である。 また、「奈良市耐震改修促進計画」の計画期間終了後（令和8年3月終了）においても、耐震化の促進を図るために、想定される地震、既存建築物の耐震化の現状整理、耐震化促進の方針の検討等を行い、令和8年4月から令和13年3月の5カ年を期間とする計画の改定を実施する。							県内市町村連絡会議（橿原市）												5	旅費	5	5		
							書籍購入費、事務用消耗品												150	消耗品費	150	150		
							耐震補助事業案内ポスター作成、カラーコピー代												38	印刷製本費	38	36		
							申請者連絡用郵送料												17	通信運搬費	17	17		
							既存木造住宅耐震診断員派遣業務委託												750	委託料	14,750	750		
							耐震改修促進計画改定業務委託												14,000					
							耐震診断補助事業													負担金補助及び交付金	4,873	4,873		
							一戸建て住宅・併用住宅												270					
							共同住宅・長屋住宅、特定既存耐震不適格建築物												1,333					
							既存木造住宅耐震改修設計補助金												270					
既存木造住宅耐震改修工事補助金												1,500												
既存ブロック塀等撤去費補助金												1,500												
事業概要																								
これまでの取組内容																								
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金		社会資本整備総合交付金										9,061		2,061			
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		557		5,831		19,833		地方債																
財源内訳	特定財源	210		2,061		9,061		その他																
	一般財源	347		3,770		10,772		一般財源												10,772		3,770		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性		①		(単位：千円)												
小事業	建築物土砂災害対策改修促進事業							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	20	建築指導費	
								中事業	010035		建築物土砂災害対策改修促進事業経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
土砂災害特別警戒区域内の既存建築物の土砂災害対策改修に対する支援を行うことにより、建築物の安全性を確保することを目的とする。								建築物土砂災害対策改修促進事業補助金										772	負担金補助及び交付金	772	772			
事業概要																		事業費計		772	772			
土砂災害特別警戒区域内の既存建築物の土砂災害対策改修を促進し、建築物の安全性の向上を図る事業である。																								
これまでの取組内容																								
市の広報媒体等を活用し、建築物土砂災害対策改修の補助事業について、市民に周知している。																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金	社会資本整備総合交付金										386		386			
								県支出金	建築物土砂災害対策改修促進事業補助金										193		193			
事業費		0		772		772		地方債																
財源内訳	特定財源			579		579		その他																
	一般財源	0		193		193		一般財源											193		193			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	住宅課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	職員貸与被服経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費			
								中事業	015030		職員貸与被服経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
安全衛生管理の観点から、業務実態に応じ適切に作業服を貸与し、職員の安全と衛生を守り、合わせて業務効率を図る。								作業服（夏服 上着・ズボン） 作業服（冬服 上着・ズボン） 熱中症予防対策用空調服										314		消耗品費		314		281	
事業概要																									
奈良市職員被服貸与規則に基づき、職員作業服を貸与する。																									
これまでの取組内容																									
業務効率、安全衛生管理上、継続して作業服を貸与する。																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																	
事業費		274		281		314		その他																	
財源内訳	特定財源							一般財源																	
	一般財源	274		281		314		一般財源												314		281			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)							
小事業	土木事務経費	会計		01	一般会計		款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費	
		中事業		010010		土木事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算	
市営住宅の管理の適正化を図る。 家賃滞納者に対しては、奈良市営住宅家賃滞納整理方針及び同処理要領に基づき住宅明渡請求及び支払請求を行う。また、不正入居者及び長期不使用者と判断した者に対しては、住宅明渡請求を行う。これらの請求に応じない者に対しては訴訟を提起する。 判決確定後、明渡に応じない者に対しては、強制執行を行う。							弁護士との打合せ（旅費）						40	旅費	40	40
							事務用消耗品						113	消耗品費	113	113
							郵便料（内容証明郵便・予納郵券）						70	通信運搬費	70	101
							明渡訴訟印紙代等						443	手数料	443	563
							弁護士委託 明渡訴訟 法律相談 強制執行業務委託						880 1,320 1,848	委託料	4,048	4,081
事業概要																
家賃滞納者、不正入居者、長期不使用者への対応について、弁護士と協議し明渡請求や支払請求を行い、必要に応じて訴訟を提起する。 弁護士委託 訴訟 8件 法律相談 通年 強制執行委託 4件																
これまでの取組内容																
平成23年度から住宅明渡請求及び滞納家賃支払請求に応じない者に対して訴訟を、判決確定後に住宅を明渡さない者に強制執行を実施した。 ○住宅明渡及び支払請求訴訟 【令和5年度】 提訴 5件 【令和6年度】 提訴 3件(令和7年1月末現在) ○強制執行委託 【令和5年度】 4件 【令和6年度】 3件(令和7年1月末現在)																
							事業費計						4,714	4,898		
							財源内訳						財 源 の 内 容			
							国庫支出金									
							県支出金									
							地方債									
							その他									
							一般財源									
													4,714	4,898		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）										
事業費		3,493		4,898		4,714										
財源内訳	特定財源															
	一般財源	3,493		4,898		4,714										

令和7年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	地域生活環境保全経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	10	土木総務費		
							中事業	010010		土木事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
いわゆる「ごみ屋敷」の住人は病気や障害等の身体的・精神的問題を抱えていたり、周囲に支援してくれる家族や友人がいないなど、取り巻く環境に問題を抱えていることが多く、またごみ屋敷は悪臭や病虫害の発生など周囲の生活環境に悪影響を及ぼすことから、行政として総合的な取組を行う必要がある。 良好な生活環境の保全とごみ屋敷の解消に向け、ごみ屋敷対策の総合窓口として関係課との連携体制を構築する。							庁内連絡会議・資料コピー等										30		消耗品費		30		30	
							指導文書等郵送料										15		通信運搬費		15		15	
事業概要																								
ごみ屋敷の住人の状況に応じた対応策を検討するため、関係各課と情報共有を行うとともに、個々の案件について協議を行い、解決に向けた組織的な取組を行う。																								
これまでの取組内容																								
庁内の関係課及び庁外の関係機関と連携し、ごみ屋敷の住人に対する指導等を継続的に行っている。																	旅費				14			
																	事業費計		45		59			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		国庫支出金																
								県支出金																
事業費		17		59		45		地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	17		59		45		一般財源												45		59		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	住宅課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)																
小事業	住宅管理経費							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	30	住宅費		目	10	住宅管理費		
								中事業	010010		住宅管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
低所得者に対し低廉な家賃で、良好な住宅を供給し、且つ快適な住環境を保持することを目的として、公営住宅の適正な維持管理を行う。 事業概要 公営住宅等2,347戸(令和7年1月1日現在)の管理を行っている。 ○適切な住宅の管理を行うために、定期的な法定点検を行う。 電気設備点検、水槽保守点検、雑排水配管洗浄、 消防設備点検、エレベーター保守点検、 第1号コミュニティ住宅総合管理（防災管理者）他 ○施設の安全・安心な住環境を維持するための管理を行う。 賠償責任保険、草刈・樹木等剪定業務委託 ○公営住宅の共用部の光熱水費 ○家賃の決定、入居者の募集と決定、家賃等の徴収などに関する事務を行う。 ○令和7年度より、指定管理者制度を導入する。 これまでの取組内容 適切な住宅の管理のための定期的な法定点検及び施設の安全・安心な住環境を維持するための管理を行っている。 また、管理事務として例年計画的に執行している。 ○定期空家募集を年4回実施 ○随時空家募集を実施 ○家賃等の徴収、減免、滞納整理の執行 ○収入申告の実施、収入調査、家賃の設定、収入超過者等の認定 ○入居者世帯の動向把握と不正入居者等の排除								パートタイム会計年度任用職員報酬										3,156		報酬		3,156		11,625	
								パートタイム会計年度任用職員期末手当・勤勉手当										1,211		職員手当等		1,211		4,360	
								管理人報償金										1,082		報償費		1,082		1,082	
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償、市外旅費										257		旅費		257		1,186	
								書籍・定期刊行物・事務用消耗品等										1,300		消耗品費		1,300		1,715	
								軽油・混合油										10		燃料費		10		24	
								帳票及び入居申込案内等印刷費										405		印刷製本費		405		775	
								電気料金・ガス料金・水道料金										49,600		光熱水費		49,600		49,800	
								郵便料、携帯電話料金										443		通信運搬費		443		1,508	
								検査点検（雑排水配管）、口座振替手数料										2,348		手数料		2,348		4,833	
								賠償責任保険										570		保険料		570		570	
								廃棄物等撤去 指定管理者委託										1,000 290,073		委託料		291,073		47,359	
								設備借上料、住宅管理システム貸借料等										4,792		使用料及び貸借料		4,792		5,511	
								負担金補助及び交付金										102		負担金補助及び交付金		102		97	
										事業費計										356,349		130,445			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		123,875		130,445		356,349		地方債																	
財源内訳	特定財源	123,875		130,445		356,349		その他		住宅使用料、駐車場使用料、共益費徴収金、水道料金徴収金等										356,349		130,445			
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性		①	(単位：千円)																				
小事業	住宅管理システム経費							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	30	住宅費		目	10	住宅管理費								
								中事業	010010		住宅管理経費																				
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
市営住宅等を管理するにあたり必要なシステムを調達する。 約2400戸の市営住宅等における、入居者及び退去者の情報全般（調定情報、収納状況、滞納状況等）について、公営住宅管理システムにて管理している。								管理システム選定専門委員報酬										40		報酬		40									
								管理システム選定専門委員費用弁償										20		旅費		20									
								住宅管理システム更改経費 （債務負担行為設定） 令和7年度～令和12年度 限度額 63,500千円																							
事業概要																															
令和8年度以降に利用する次期システムについて、一般競争入札（総合評価方式）による選定を令和7年度中に行う。																															
これまでの取組内容																		事業費計		60		0									
現システムは、平成27年度から令和6年度の10年リースで賃貸借契約しており、令和7年度は1年間の再契約を予定している。																		財源内訳		財 源 の 内 容											
																		国庫支出金													
								県支出金																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		0		0		60		地方債															
財源内訳	特定財源								その他																						
	一般財源		0		0		60		一般財源						60		0														

令和7年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	耐震課題住棟住替事業経費							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	30	住宅費		目	10	住宅管理費		
								中事業	010010		住宅管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
西之阪改良住宅1期・2期については、昭和56年以前の旧耐震設計基準に基づく建物であり、耐震性が不十分である。 そのため、西之阪改良住宅の建替を早期に実現するため、事業化の検討を続けているところである。 建替が完了するまでの間、入居者の安全を図るため、移転希望者に対して他の市営住宅等の空家、または民間賃貸住宅等への住替支援を実施する。								移転補償 他の市営住宅等の空家への移転 1,200 民間賃貸住宅等への移転 800										補償補填及び賠償金	2,000	2,000					
																		事業概要							
																		平成27年度から西之阪改良住宅1期・2期の入居世帯のうち、移転希望者に対して、次のいずれかの方法により、住替支援を実施する。							
・ A 他の市営住宅等の空家への移転 ・ B 民間賃貸住宅等への移転																									
																		これまでの取組内容							
																		平成27年度以降、西之阪改良住宅1期・2期入居者に対して住替説明会及び意向調査を実施し、移転希望者に対して住替支援を実施している。							
【平成27年度～令和6年度実績】																									
＜移転先＞								平成27年度	令和5年度	令和6年度	総 計														
								～令和4年度																	
・ A 他の市営住宅等の空家への移転								36戸	0戸	0戸	36戸														
・ B 民間賃貸住宅等への移転								9戸	1戸	0戸	10戸														
・ 合 計								45戸	1戸	0戸	46戸														
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
事業費		400		2,000		2,000		国庫支出金																	
財源内訳	特定財源							県支出金																	
	一般財源	400		2,000		2,000		地方債																	
								その他																	
								一般財源												2,000		2,000			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)																
小事業	市営住宅建替事業に代わる住替経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	30	住宅費		目	10	住宅管理費			
							中事業	010010		住宅管理経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
6団地（古市・杏中（事業完了）・杏南・横井・八条・梅園）における、簡易耐火造二階建市営住宅200戸については、狭小で老朽化が著しいため、平成15年度から順次建替事業を実施し、平成24年度までに72戸を完了した。 平成25年度以降は本市の厳しい財政状況を踏まえ、建替事業を当分の間、見合わせる事となった。そのため、平成27年度から建替事業の代替事業として、残戸128戸（空家を除く83戸）の住替希望者に対し、市営住宅の空家への住替支援を実施する。							移転補償										1,800		賠償責任及び賠償金		1,800		1,800		
事業概要																									
市営住宅の建替対象残戸128戸（空家を除く83戸）の住替希望者に対して、空家改修により住替先住宅を確保して、市営住宅の空家への住替支援を実施する。																									
これまでの取組内容																									
平成27年度以降、市営住宅建替事業に代わる住替支援について、対象者への説明会を実施。住替希望者に対して、住替支援を実施した。																									
【平成27年度～令和6年度実績】※退去を含む 対象者（空家除く） 平成27年度 令和5年度 令和6年度 ※退去 <残戸> ～令和4年度																									
・古市 33戸 24戸 — — 5戸 4戸																									
・杏南 15戸 9戸 — 2戸 4戸 —																									
・横井 14戸 10戸 — — 4戸 —																									
・八条 14戸 7戸 2戸 — 4戸 1戸																									
・梅園 7戸 4戸 — — 3戸 —																									
・合計 83戸 54戸 2戸 2戸 20戸 5戸																									
令和5（決算） 令和6（予算） 令和7（予算案）							財源内訳										財 源 の 内 容								
事業費							1,200 1,800 1,800										国庫支出金								
財源内訳	特定財源																県支出金								
	一般財源						1,200 1,800 1,800										地方債								
							その他										一般財源					1,800 1,800			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)																			
小事業	西之阪地区改良住宅建替等検討調査経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	30	住宅費		目	10	住宅管理費						
							中事業	010010		住宅管理経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
奈良市第3次公営住宅等長寿命化計画において、西之阪地区改良住宅団地は建替予定団地として位置付けている。耐震性能が不足している改良住宅（1期、2期）と、老朽化している改良住宅（3期、4期）の建替に併せて、西之阪団地内にある公共施設等の整備、余剰地活用による民間施設整備をPPP／PFI事業手法による一体の事業とすることで、団地全体の再編による効果的な活用が可能となる。							プロポーザル審査委員会委員報酬										60	報酬	60	0								
							プロポーザル審査委員会委員費用弁償										18	旅費	18	75								
事業概要																	報償費		250									
令和5・6年度に実施しているPFI導入可能性検討調査の内容を踏まえ、事業者選定アドバイザー業務委託契約を経て、事業者を選定する予定をしている。																	事業費計	78	325									
							財源内訳										財 源 の 内 容											
							国庫支出金																					
							県支出金																					
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																				
事業費		30		325		78		その他																				
財源内訳	特定財源								一般財源										78 325									
	一般財源		30		325		78																					

課名	住宅課

— 1002 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)																						
小事業	空家等対策経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	30	住宅費		目	10	住宅管理費									
							中事業	025015		空家等対策経費																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算										
近年、深刻な問題となっている管理不全の空家等は、防災、衛生、景観などの面から地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、その解消を図る目的で「空家等対策の推進に関する特別措置法」が平成27年5月26日に完全施行された。また、全国的に居住目的のない空家等は増加を続けており、今後も増加することが見込まれることから、空家等への対応を強化するため、同法が一部改正され令和5年12月13日に施行された。 適正に管理されていない空家等の所有者等に対し、同法の規定に基づき指導、勧告等の措置を講じるなど空家等対策を継続的に実施する。							空家等対策推進協議会委員報酬(5人×3回)										150		報酬		150		100								
							空家等対策推進協議会委員費用弁償										15		旅費		15		10								
							事務用消耗品等										120		消耗品費		130		130								
							書籍購入費										10														
							郵便料										93		通信運搬費		93		100								
							空家等所有者調査（司法書士会）										1,226		手数料		2,439		2,439								
							空家等所有者調査（登記情報提供サービス）										212														
							財産管理人選任申立										1,001														
							空き家等対策計画改定業務委託										8,800		委託料		8,800		15,000								
							特定空家等に対する行政代執行による除却工事費										2,000		工事請負費		2,000		2,000								
事業概要							特定空家等除却補助金										3,300		負担金補助及び交付金		3,300		3,300								
																			事業費計		16,927		23,079								
これまでの取組内容							財源内訳										財 源 の 内 容														
・奈良市空家等対策推進協議会の設置及び会議開催 ・奈良市全域を対象とする空き家等実態調査の実施（平成27年度・令和元年度・令和6年度） ・奈良市空家等対策計画の策定（第一期・第二期） ・空家等に関する相談・苦情への対応 ・管理不全の空家等の所有者・管理者（法定相続人等）の調査 ・特定空家等の認定 ・特定空家等の所有者等に対し、適正に管理するよう助言・指導を行い、必要に応じて勧告等の措置を講じる。 ・特定空家等の除却補助金 ・財産管理人による特定空家等の管理							国庫支出金										空家対策総合支援事業費補助金及び社会資本整備総合交付金										7,268		10,368		
							県支出金																								
							地方債																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																									
事業費		3,143		23,079		16,927																									
財源内訳	特定財源	1,443		12,368		9,268		その他										行政代執行経費徴収金収入										2,000		2,000	
	一般財源	1,700		10,711		7,659		一般財源																				7,659		10,711	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	空家等利活用推進経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	30	住宅費		目	10	住宅管理費	
							中事業	025020		空家等利活用推進経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
空き家総合窓口を設置し、空き家に関する相談に対応するとともに、定期的に空き家セミナー・相談会を開催することにより空き家の利活用の促進を図る。 また、奈良市空き家・町家バンクを運営し、空き家の所有者と利用希望者のマッチングをサポートするとともに、空き家・町家バンクに登録している物件の改修や荷物撤去、購入に要する費用の一部を補助することにより、本市東部（田原、柳生、大柳生、東里、狭川、月ヶ瀬、都祁）の空き家等及び奈良町地域の町家の利活用を推進し、地域の活性化を図る。 「空家等対策の推進に関する特別措置法」が一部改正され（令和5年12月13日に施行）、空家等の「活用拡大」の方向性が示された。							プロポーザル審査委員会委員報酬										60	報酬	60	0			
							近畿住宅政策連絡協議会空き家分科会										47	旅費	47	17			
							事務用消耗品										90	消耗品費	145	145			
							行事用消耗品										15						
							書籍購入費										40						
							空き家事業用チラシ										29	印刷製本費	29	29			
							郵便料										49	通信運搬費	49	49			
							空き家総合窓口業務委託（債務負担行為設定） 令和7年度～令和10年度 限度額 11,779千円										5,097	委託料	5,097	4,898			
							荷物撤去費補助金 改修費補助金 購入費補助金										800 3,000 1,000	負担金補助及び交付金	4,800	5,500			
事業概要																							
・空き家総合窓口業務委託 ・空き家セミナー・空き家個別相談会の開催 ・奈良市空き家・町家バンクの運営 ・空き家・町家バンク活用住宅支援補助金（改修費、荷物撤去費、購入費）																							
これまでの取組内容																							
・常設空き家相談窓口の運営 ・空き家セミナー・空き家個別相談会の開催（毎年定期的に開催） ・空き家DIY講習会の開催 ・空き家・町家バンク活用住宅支援補助金 ・空き家バンクの物件掘り起こしや空き家利活用促進等のため、空き家バンク対象地域の空き家所有者への意向調査 ・空き家利活用パネル展示																							
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金		空家対策総合支援事業費補助金										2,548		2,448		
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源												7,679		8,190		
財源内訳		特定財源	7,051	10,638	10,227																		
		一般財源	2,448	2,448	2,548																		
			4,603	8,190	7,679																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	マンション管理適正化推進事業経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	30	住宅費		目	10	住宅管理費	
							中事業	025025	マンション管理適正化推進事業経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
マンションの管理の適正化の推進に関する法律等の改正により、令和4年4月から、市によるマンション管理適正化推進計画の策定や管理不全マンションに対する指導・助言が可能となった。当該計画を策定した市は政策の方向性を定めるだけでなく、一定基準を満たすマンションの管理計画を認定することとなった。当該認定により、市内マンションの管理水準の底上げに繋がるとともに、適正に管理されているマンションとして市場での評価が期待できる。 事業概要 マンションの管理の適正化の推進に関する法律や奈良市マンション管理適正化推進計画に基づき、管理不全マンションに対しての助言・指導等やマンションの管理計画の認定手続き等を行う。 また、管理組合を対象に、マンションの管理適正化に関する知識や管理計画認定制度の普及を図ることを目的として、マンション管理セミナーを実施する。							マンション管理セミナー講師報償										50	報償費	50	50			
							会議出席用市外旅費										18	旅費	18	34			
							事務用消耗品 書籍購入費										100 20	消耗品費	120	120			
							会議等賄										1	食糧費	1	1			
							マンション管理セミナー案内チラシ等										19	印刷製本費	19	20			
							郵便料										72	通信運搬費	72	56			
							会場等借上料										13	使用料及び賃借料	13	13			
これまでの取組内容																	事業費計	293	294				
・マンション実態調査の実施（令和4年度） ・奈良市マンション管理適正化推進計画の策定（令和5年3月） ・管理計画認定業務を開始（令和5年8月） ・マンション管理セミナーの開催（令和6年11月）							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
	令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
事業費		131	294		293		その他																
財源内訳	特定財源						一般財源																
	一般財源	131	294		293													293	294				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	公営住宅整備事業	会計	01	一般会計			款	50	土木費	項	30	住宅費	目	15	公営住宅整備事業費			
		中事業	010010			公営住宅整備事業												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算			
公営住宅の更新方針や改修時期を定めている公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な修繕と改修により住宅の長寿命化を図ること、また市有公共用地の効率的な活用により、公営住宅の将来展望を見据えた適切な維持管理を行う。							建築設計業務委託						10,200	委託料	10,200	1,600		
							外壁塗装等改修工事（第5号（大安寺）市営住宅2号棟）						67,000	工事請負費	151,000	44,000		
							解体工事（第19号（梅園）市営住宅）						39,000					
							解体工事（第10号（古市）市営住宅）						45,000					
							事業概要											
令和7年度は、長寿命化計画に基づき、第5号市営住宅2号棟外壁塗装等改修工事を実施し、住宅の長寿命化を図る。																		
これまでの取組内容																		
長寿命化計画に基づき、外壁改修工事や横井改良住宅のベランダ手摺・防水改修工事、給水方式改善工事を実施している。 ・横井改良住宅 改修済198戸 ・外壁改修工事（直近では第20号市営住宅） ・給水設備改修工事（第4号市営住宅 他）																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金	社会資本整備総合交付金						35,150	22,800			
							県支出金											
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債							126,000	22,800			
事業費		67	45,600	161,200			その他											
財源内訳	特定財源		45,600	161,150			一般財源							50	0			
	一般財源	67	0	50														

令和7年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費		
							中事業	015030		職員貸与被服経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
職員貸与被服経費							課職員用作業服等										消耗品費		352		324		
							夏服										121						
							冬服										188						
							課職員貸与用事務用消耗品																
							安全靴・長靴・雨合羽 等										43						
事業概要																							
奈良市職員被服貸与規則に基づき、土木管理課職員に対して被服及びこれに準ずるものを貸与する。																							
これまでの取組内容																							
職員の安全衛生を考慮し、作業服等必要な対策を講じている。																							
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費															
		329		324		352		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		329		324		一般財源												352		324		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	地籍調査事務経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費		
							中事業	010091 地籍調査経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
土地情報の基礎となる地籍を明確化することで、個人の土地取引から公共事業の実施、まちづくり等土地に関するあらゆる行為のための基礎データとして活用する。							会計年度任用職員報酬										2,301		報酬		2,301		3,446	
							会計年度任用職員交通費										86		旅費		100		426	
							市外旅費（地籍調査講習会等参加旅費）										14							
							作業服等現場被服										169		消耗品費		608		636	
							書籍購入費										23							
事業概要							事務用消耗品										416							
							地籍調査作業者用ガソリン代										125		燃料費		125		123	
							地籍調査通知等用封筒										56		印刷製本費		56		42	
							公用車用任意保険免責代										100		修繕料		100		100	
							郵便料										676		通信運搬費		676		611	
国土調査法に基づき毎筆の土地について、その所有者、地番、地目及び筆界の調査並びに測量を行い、その成果を基に地籍図及び地籍簿を作成し、法務局で登記を行う。							地籍調査業務委託（測量等）										49,284		委託料		49,348		45,887	
							ファイル形式変換業務委託										64							
							地籍調査作業車借上料										476		使用料及び賃借料		2,043		2,060	
							有料道路通行料										15							
							駐車場使用料										232							
これまでの取組内容							地籍調査機器及びシステム賃借料										1,320							
令和2年3月に「奈良市街地地域地籍調査事業計画」を策定。 地籍調査事業では、1つの地区につき事業完了までの工程は3カ年に分かれており、1年目（準備）、2年目（立会）、3年目（閲覧）で1サイクルとなる。 令和2年度に着手した5地区の全行程を令和4年度に完了し、令和5年度は県の認証を経て法務局の登記を完了した。 【調査実施状況】 令和2年度 5地区（準備工程5） 令和3年度 7地区（準備工程2 立会工程5） 令和4年度 11地区（準備工程3 立会工程3 閲覧工程5） 令和5年度 7地区（準備工程2 立会工程2 閲覧工程3） 令和6年度 6地区（準備工程2 立会工程2 閲覧工程2） 令和7年度 7地区予定（準備工程2 立会工程2 閲覧工程3）							国土調査推進協議会等負担金										180		負担金補助及び交付金		180		180	
																			共済費				318	
																			備品購入費				132	
																			事業費計		55,537		53,961	
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金		地籍調査費負担金										41,175		40,125			
事業費							29,956		53,961		55,537		地方債											
財源内訳	特定財源		22,365		40,155		41,205		その他		地籍資料交付手数料										30		30	
	一般財源		7,591		13,806		14,332		一般財源												14,332		13,806	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)														
小事業	道路管理経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費	
							中事業	015010 道路管理経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
道路・橋梁・道路付属物等を適正に管理するために必要な経費							事務用消耗品						253		消耗品費		253	0					
							電気料金						10,000		光熱水費		10,700	12,000					
							水道料金						700										
							施設修繕料						1,800		修繕料		1,800	4,400					
							雨水排水ポンプ等回線使用料						291		通信運搬費		291	5,240					
事業概要							浚渫手数料						110		手数料		110	0					
							道路賠償責任保険料						2,304		保険料		2,304	2,304					
道路法に基づく道路台帳整備等、道路管理者としてなすべき、道路とその付属施設を管理する。							ＪＲ奈良駅東西自由通路清掃業務委託 他2件						11,312		委託料		81,600	78,598					
							ＪＲ奈良駅東西自由通路内エレベーター保守管理業務委託 他1件						3,102										
							奈良北雨水ポンプ場電気工作物保守点検業務委託 他1件						482										
							西大寺南町雨水排水ポンプ場運転管理業務委託 他4件						3,294										
							ＪＲ奈良駅東西自由通路内エスカレーター保守管理業務委託 他2件						10,665										
							ＪＲ奈良駅東西自由通路消防設備等点検業務委託						408										
							道路管理システム機能拡充業務委託 他1件						10,150										
							地理情報システム用事務機器保守管理委託						383										
							情報システム機器廃棄委託料						352										
							道路台帳補正等業務委託						31,000										
							道路権原調査業務委託						1,200										
							放置自動車処分業務委託						132										
							道路管理システム及び開発指導管理システム保守業務委託						1,120										
							境界確認業務委託						8,000		使用料及び賃借料		39	281					
これまでの取組内容							地理情報システム用カラープリンター借上料						39		負担金補助及び交付金		2,047	700					
							学研奈良登美ヶ丘駅前広場管理負担金						700										
							近鉄奈良駅エスカレーター修繕費用負担金						1,347		補償補填及び賠償金		2,000	2,000					
							道路事故補償金						2,000		事業費計		101,144	105,523					
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和５（決算）	令和６（予算）	令和７（予算案）		県支出金																	
事業費		128,252	105,523	101,144		地方債																	
財源内訳	特定財源	128,252	105,523	101,144		その他		道路占用料・法定外公共物占用料（里道）・河川占用料・法定外公共物占用料（水路）・地境明示手数料・証明手数料・道路事故保険金収入・電気使用料収入・その他雑入										101,144	105,523				
	一般財源	0	0	0		一般財源												0	0				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)														
小事業	道路管理経費（雨水管理台帳等整備）							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費			
								中事業	015010		道路管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
近年の局地的豪雨の増加に伴い、全国各地で被害が相次いでおり、本市でも同様の水害リスクを予測し、適切な対策を講じなければならない。水害リスクをより正確に予測し、市民等へ情報発信することで、災害に強いまちづくりを目指すとともに、市民一人ひとりが自身で身を守る行動がとれるよう防災対応力の向上を図ることを目的とする。								雨水台帳等整備委託料（西部地域）										143,000		委託料		143,000		0	
事業概要																									
令和7年度については、西部地域の雨水排水施設の台帳整備を行い、整備されたデータを基に内水ハザードマップを作成し、水害リスクの可視化を図る。																									
これまでの取組内容																									
雨水排水に係る台帳の整備がされておらず、雨水排水施設に係る問合せについては、現場調査を実施し回答しているが、問合せへの回答に時間を要している状態である。																									
																		事業費計		143,000		0			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		0		0		143,000		地方債												143,000					
財源内訳	特定財源						143,000		その他																
	一般財源		0		0		0		一般財源												0		0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分		新規的		総合計画対応施策		章		－		施策		－		施策の方向性		－		(単位：千円)																											
小事業		道路管理経費（駐車場案内システム案内板撤去）												会計		01		一般会計				款		50		土木費				項		15		道路橋梁費				目		10		道路橋梁総務費			
														中事業		015010		道路管理経費																											
事業目的及び必要性														積 算 基 礎														節（細節）		金 額		前年度予算													
駐車場案内システムについて令和6年度末のシステム廃止が決定しているため、道路上に設置されているブロック案内板等の撤去を行う。														駐車場案内システムブロック案内板等撤去工事														15,000		工事請負費		15,000		0											
事業概要																																													
これまでの取組内容																																													
駐車場案内システムについては奈良県及び奈良市が事業主体となり、平成13年10月1日より部分共用を、平成15年4月1日より全面供用を開始し、道路に設置した案内板等を通じて複数の駐車場の満空情報や渋滞情報等をドライバーに提供することにより市内中心部の交通環境の健全化を図ってきた。令和6年度末に駐車場案内システムが廃止されることに伴い、奈良市が保有する同システムブロック案内板等を撤去する。																																													
システムの保守管理については民間委託に委託し、安定的な運用に努めてきた。しかしながら、システムの老朽化や、社会情勢の変化に伴いシステムが利用者のニーズに合わなくなってきたことから、令和6年度末に同システムが廃止されることとなった。																																													
		令和5（決算）				令和6（予算）				令和7（予算案）				財源内訳		財 源 の 内 容																													
														国庫支出金																															
														県支出金																															
事業費		0				0				15,000				地方債																															
財源内訳	特定財源													その他																															
	一般財源	0				0				15,000				一般財源																15,000		0													

令和7年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性		—	(単位：千円)												
小事業	土木管理事務経費	会計		01	一般会計		款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費							
		中事業		015010		道路管理経費																
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）		金 額	前年度予算							
道路管理等の課の事務運営に係る経費		道路事故協議・事務連絡（市外旅費）										32	旅費	32	32							
		事務用消耗品一式（庶務担当課用消耗品、新聞、書籍含む）										1,429	消耗品費	1,429	1,429							
		ガソリン										192	燃料費	192	189							
		二つ折り往復はがき 他										250	印刷製本費	250	250							
		一般修理（道路パトロール車特装部分修繕、機械器具）										180	修繕料	180	180							
		切手代										220	通信運搬費	220	170							
		放置自動車再資源化手数料 他										100	手数料	100	150							
		道路付属物等引継ぎ図書整備業務委託										358	委託料	358	330							
		土地借上料 自動車借上料 有料道路通行料										18 1,460 9	使用料及び賃借料	1,487	1,499							
		防火管理者講習受講料										8	負担金補助及び交付金	8	8							
事業概要		道路法に基づく道路台帳整備等、道路管理者としてなすべき、道路とその付属施設を管理する。										事業費計		4,256	4,237							
これまでの取組内容												財源内訳		財 源 の 内 容								
市内の道路及び道路付属施設の管理に関して必要な物品の調達を行っている。												国庫支出金										
												県支出金										
												地方債										
事業費												令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		その他				
財源内訳	特定財源																	一般財源		4,256		4,237
	一般財源											3,238		4,237		4,256						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分		その他		総合計画対応施策		章		—		施策		—		施策の方向性		—		(単位：千円)																													
小事業		道路管理負担金経費														会計		01		一般会計				款		50		土木費				項		15		道路橋梁費				目		10		道路橋梁総務費			
																中事業		015010		道路管理経費																											
事業目的及び必要性																積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算															
県内の各市町村において道路に関する知識や情報を共有するとともに、共通する公共事業等についての相互連携や道路交通の発達、道路の整備改善の促進を図る。																奈良県都市建設協議会負担金												15		負担金補助及び交付金		213		213													
																奈良県道路協会負担金												60																			
																奈良県道路利用者会議負担金												138																			
事業概要																												事業費計		213		213															
各協議会等の経費に係る負担金																																															
これまでの取組内容																												事業費計		213		213															
研修や総会に出席し、建設事業に関する情報の収集等を行っている。																																															
				令和5（決算）				令和6（予算）				令和7（予算案）				財源内訳		財 源 の 内 容																													
																国庫支出金																															
																県支出金																															
事業費				213				213				213				地方債																															
財源内訳	特定財源															その他																															
	一般財源			213				213				213				一般財源														213		213															

令和7年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)														
小事業	月ヶ瀬八幡橋維持管理基金経費							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費		
								中事業	020010		月ヶ瀬八幡橋維持管理基金経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
月ヶ瀬八幡橋維持管理基金に係る経費								月ヶ瀬八幡橋維持管理基金積立金										238		積立金		238		238	
事業概要								月ヶ瀬八幡橋維持管理を円滑に行う。																	
これまでの取組内容																									
昭和42年頃に水資源開発公団により名張川下流にダムを造る事業が開始され、既設の橋が水没することから、その補償工事として橋の架け替えが行われた。この橋は旧月ヶ瀬村道長引桃香野線に架かるつり橋で、この道路は大部分が京都府南山城村を通過しており、そのため月ヶ瀬区域内から南山城村へ通じる道路として管理協定が結ばれている。																		事業費計		238		238			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		1		238		238		地方債																	
財源内訳	特定財源	1		238		238		その他	月ヶ瀬八幡橋維持管理基金利子収入 土木施設費寄附金										238		238				
	一般財源	0		0		0		一般財源											0		0				

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	土木管理課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(6)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	街区基準点管理経費							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費		
								中事業	025010		街区基準点管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
街区基準点測量成果を保全・管理する経費								測量用基準鋏及びプリンタートナー										166		消耗品費		166		166	
								街区基準点管理保全委託										250		委託料		896		735	
								地理情報システム（街区用）エンジンシステム保守委託料										396							
								街区基準点測量機器点検調整委託										250							
								地理情報システム（街区用）エンジン及び機器賃借料										1,665		使用料及び賃借料		1,665		594	
事業概要																									
街区基準点測量成果を保全・管理するとともに、一般に閲覧及び資料提供を行う。																									
これまでの取組内容																									
奈良市独自の地理情報システムを導入し、窓口でのデータ閲覧・測量成果の即時交付・基準点使用承認申請等の情報をシステムに反映することにより一元管理を行っている。																									
																		事業費計		2,727		1,495			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																	
		625		1,495		2,727		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		625		1,495		一般財源												2,727		1,495				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	道路橋梁新設改良単独事業						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費		
							中事業	010015 道路橋梁新設改良単独事業																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
用地所有者の借地の相続等により、当該借地に対する所有者の考え方が変化し、所有地全体の売却等も検討されていることにより、近隣への安定的な配電が引き続き可能となるよう共同溝用地取得を早期実現する必要がある。							五条町共同溝用地鑑定手数料										810		手数料		810		0	
							五条町共同溝用地 地積更生・分筆業務委託										1,190		委託料		1,190		0	
							五条町共同溝用地 土地購入費										2,000		公有財産購入費		2,000		0	
事業概要																	事業費計		4,000		0			
共同溝用地部分を取得するための土地測量及び不動産登記、不動産鑑定等を行う。																								
これまでの取組内容																								
平成12年から平成19年にかけて、五条町地内において無電柱化事業により電線類の地中化を実施したが、地中化した電線類から各戸への配電に使用する共同溝柱他の設置場所を確保する必要があったため、平成19年から土地の賃貸借契約を締結し現在に至る。																								
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																
		0		0		4,000		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		0		0		一般財源												4,000		0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(9)	施策の方向性		—	(単位：千円)																				
小事業	雨水排水施設改修事業							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費								
								中事業	030015		雨水排水施設改修事業																				
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
雨水排水施設に必要な改修を行い、雨水を適切に河川に放流することによって道路の冠水を未然に防ぐ。								奈良北雨水排水ポンプ場 揚水ポンプ交換工事										19,000	工事請負費	19,000	0										
事業概要																															
奈良北雨水ポンプ場に設置されている揚水ポンプについては製造から35年以上が経過しており、絶縁抵抗値が低下するとともにおよび逆止弁が故障しているため、交換工事を行う。																															
これまでの取組内容																															
民間業者に委託することにより定期的に保守点検を行うことで、日々、市民が安全に道路を利用できるように努めている。																															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																					
		事業費		0		0		19,000		国庫支出金																					
								県支出金																							
								地方債												19,000											
財源内訳	特定財源						19,000		その他																						
	一般財源		0		0		0		一般財源												0		0								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性		(単位：千円)														
小事業	ＪＲ奈良駅駐車場管理経費						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	65	駐車場管理費		
							中事業	010010		ＪＲ奈良駅駐車場管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
「国際観光都市」奈良の玄関口として、観光客等で混雑するＪＲ奈良駅周辺道路の交通緩和や、車の路上駐車をなくすことを目的として設置された市営駐車場を維持管理するための経費							電気代		23,000		光熱水費		23,800		26,800								
							ガス料金		360														
							水道料金		440														
							駐車場施設修繕料		5,000		修繕料		5,000		5,000								
							損害保険料		950		保険料		950		599								
事業概要 ＪＲ奈良駅第1・第2駐車場を維持管理する。							設備定期点検業務委託		194		委託料		194		200								
							ＪＲ奈良駅第1・第2駐車場ＬＥＤ照明借上料		1,516		使用料及び賃借料		8,143		8,143								
							ＪＲ奈良駅第2駐車場防災設備借上料		4,829														
							ＪＲ奈良駅第2駐車場中央監視盤設備借上料		1,798														
							ＪＲ奈良駅前再開発ビル共同管理費負担金		6,739		負担金補助及び交付金		31,223		16,965								
これまでの取組内容 平成10年の開場から20年以上が経過し、施設としては老朽化が進行しており、設備等の修繕が随所で必要となっている。予算の範囲内で小修繕を実施しているが、大規模な改修を実施する必要がある。令和2年度には防災監視盤設備、令和4年度には中央監視盤設備の改修及び第2駐車場内トイレの改修を行った。							ＪＲ奈良駅前再開発ビル特別修繕負担金		24,484														
																	事業費計		69,310		57,707		
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金															
事業費		52,765		57,707		69,310		地方債															
財源内訳	特定財源	47,999		49,346		47,996		その他		駐車場管理納付金・電気使用料収入										47,996		49,346	
	一般財源	4,766		8,361		21,314		一般財源												21,314		8,361	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路インフラ保全課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②		(単位：千円)											
小事業	職員貸与被服経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
								中事業	015030	職員貸与被服経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
職員貸与被服経費								作業服										消耗品費		181		141	
								・ 夏服 上着															

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 道路インフラ保全課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	道路橋梁事務経費						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費			
							中事業	010010		道路橋梁事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
道路橋梁の管理や改良の推進に要する一般事務経費							パートタイム会計年度任用職員報酬										2,173		報酬		2,173		1,997	
							パートタイム会計年度任用職員期末手当										453		職員手当等		834		750	
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										381							
							各種講習会等参加旅費										81		旅費		81		50	
							事務用消耗品										457		消耗品費		457		450	
							システム利用料										103		使用料及び賃借料		119		125	
							有料道路通行料										16							
							庁用器具等購入費										118		備品購入費		118		150	
							各種講習会参加負担金										125		負担金補助及び交付金		125		122	
事業概要																								
道路橋梁の管理や改良の推進に必要な講習会への参加や事務機器の調達を行う。土木職の人員不足を補い業務を円滑に遂行するため、土木等技術の知識と経験を有する会計年度任用職員（土木職）の任用を行う。																								
これまでの取組内容																								
必要最小限の執行に努めている。																								
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		3,026		3,647		3,907		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		3,026		3,647		3,907		一般財源												3,907		3,647	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路インフラ保全課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)																															
小事業	道路橋梁負担金経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費																		
							中事業	010010		道路橋梁事務経費																														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算																			
市区町村との協力関係を深め、道路の整備を促進する。							無電柱化を推進する市区町村長の会負担金										3		負担金補助及び交付金		3		3																	
事業概要																																								
これまでの取組内容																																								
																	事業費計		3		3																			
																	財源内訳										財 源 の 内 容													
																	国庫支出金																							
																	県支出金																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																																
事業費		3		3		3		その他																																
財源内訳	特定財源							一般財源																																
	一般財源	3		3		3												3		3																				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路インフラ保全課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	定期点検事業経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費	
							中事業	015010		道路管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算		
今後、橋梁・トンネル・門型標識・横断歩道橋・大型カルバート等の道路構造物が急速に老朽化していくことを踏まえ、平成25年の道路法改正により5年に1回の定期点検の実施が定められた。維持修繕に関する法律・省令・告示の規定に基づく点検の実施により、道路構造物の損傷や変状を早期に発見し、安全で安心して利用できる道路ネットワークを形成（確保）することを目的とする。							橋梁点検業務委託												53,000	委託料	63,000	130,000	
							① 鉄道を跨ぐ10橋のうち、令和7年度点検実施予定数：3 ①-1 鳥見2号跨線橋 ①-2 常福寺橋 ①-3 無名橋030 ② 跨線橋を除く、令和7年度点検実施予定数：167																
事業概要 近接目視及び打音や触診等の手段により、橋梁・トンネル・門型標識・横断歩道橋・大型カルバート等の定期点検を実施する。効率的な長寿命化事業を進めるための奈良市長寿命化修繕計画の策定・改定を実施する際にも定期点検結果が必要となる。							道路附属物点検業務委託												10,000				
							令和7年度点検実施予定数：2 (横断歩道橋2施設)																
これまでの取組内容																			事業費計	63,000	130,000		
・令和5年度に市管理橋梁663橋の2巡目点検完了 R1/95橋 R2/194橋 R3/124橋 R4/118橋 R5/132橋 ・令和5年度にトンネル3基、横断歩道橋19橋、門型標識1基、大型カルバート8基の2巡目点検完了 ・令和6年度に橋梁長寿命化修繕計画等を改定 (今後の方針) ・令和6年度からの3巡目の点検を実施する。 ・点検、診断の結果等について、記録・保存する。 ・統一的な尺度で健全性の診断結果を分類する。 【点検予定（令和6年度～令和10年度）】 橋 梁：R6/126橋 R7/170橋 R8/120橋 R9/118橋 R10/132橋（計666橋） トンネル：R8/1基 R10/2基 門型標識：R6/1基 大型カルバート：R10/8基 横断歩道橋：R6/10基 R7/2基 R9/2基 R10/6基							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金		道路更新防災等対策事業費補助金												34,650		71,500
							県支出金																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		地方債																	
事業費		76,705	130,000	63,000		その他																	
財源内訳	特定財源	42,187	71,500	34,650		一般財源														28,350		58,500	
	一般財源	34,518	58,500	28,350																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路インフラ保全課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)																			
小事業	橋梁耐震補強事業						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費							
							中事業	010010 道路橋梁新設改良補助事業																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
今後、予想される南海トラフ大地震のような大震災に対し、橋梁の落橋や倒壊などの状況を防ぐとともに、市民の命と財産を守るため、安全・安心なまちづくりの一環として事業を推進し、災害時における緊急車両の通行の安全や緊急物資の輸送路としての安全を確保し、緊急輸送道路としての通行機能を確保するために事業を実施するものである。 事業概要 本市の耐震補強対象橋梁であるが、現在に至るまで、阪神淡路大震災（平成7年）、東日本大震災（平成23年）などの発生確率は低い、大きな震度をもつ地震に対応できる耐震補強が行われていない。今後、修繕時期が未定の緊急輸送道に係る橋梁について、大地震に対応できる最新基準に基づく橋梁耐震補強を社会資本整備総合交付金を活用して推進していく。 これまでの取組内容 緊急輸送道路及びそれに架かる橋梁並びに軌道上に架かる耐震補強工事の対象とする橋梁について、直轄国道及び緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋から優先的に措置を実施し、令和6年度末までに15橋の耐震補強工事が完了した。							橋梁耐震補強設計業務委託										20,000		委託料		20,000							
																					工事請負費		118,000					
																					事業費計		20,000		118,000			
														財源内訳		財 源 の 内 容												
							国庫支出金		社会資本整備総合交付金										10,000		59,000							
							県支出金																					
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費												38,805		118,000		20,000				
財源内訳	特定財源		38,788		118,000		20,000		地方債												10,000		59,000					
	一般財源		17		0		0		その他																			
								一般財源														0		0				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路インフラ保全課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	橋梁等長寿命化修繕事業							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費		
								中事業	010010		道路橋梁新設改良補助事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本市が管理する橋梁の中で、架設後30年以上経過した橋梁は、全体の約85%を占めているため、近い将来一斉に架設時期を迎えることになる。したがって、修繕及び架設に要するコストを縮減するべく計画的かつ予防的な修繕対策の実施へと転換を図り、橋梁の寿命を100年間とすることを目標とした長寿命化措置を行うことを目的とする。 事業概要 橋梁は長い年月の間、人や自動車による荷重を受け続ける（外力による劣化・損傷）。またコンクリートや鉄の塗装等も永久ではなく、自然に劣化していくものである（経年劣化）。これらの劣化・損傷をできるだけ未然に防ぐために、奈良市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、国の補助制度を活用し、橋梁の長寿命化を図る。 これまでの取組内容 奈良市で管理する666橋の橋梁の内、令和5年度末までの定期点検においてⅢ判定橋梁（早期措置段階）Ⅳ判定橋梁（緊急措置段階）と判定された橋梁70橋のうち59橋の修繕に着手し、40橋の修繕が完了した。								橋梁等長寿命化修繕工事委託（高の原橋）										200,000		委託料		273,000		146,500	
								橋梁等長寿命化修繕設計業務委託（点検によりⅢ判定となった橋梁の補修設計他）										43,500							
								あやめ新橋架替工事現場技術業務委託〔債務負担行為設定〕令和7年度～令和10年度限度額93,000千円										25,000							
								橋梁架替工事に伴う工事調整会議資料作成業務委託（あやめ新橋）										500							
								橋梁架替工事に伴う地盤変更影響事前調査業務委託（あやめ新橋）										4,000							
								橋梁架替工事に伴う土地借上料（あやめ新橋）										4,000		使用料及び賃借料		4,000		0	
								橋梁長寿命化修繕工事												工事請負費		588,000		515,000	
								①橋梁長寿命化修繕工事（点検によりⅢ判定となった橋梁の補修工事他）										187,000							
								②道路附属物長寿命化修繕工事（点検によりⅢ判定となった道路附属物の補修工事他）										101,000							
								あやめ新橋架替工事〔債務負担行為設定〕令和7年度～令和10年度限度額900,000千円										300,000							
																				公有財産購入費				8,000	
																				事業費計		865,000		669,500	
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		道路更新防災等対策事業費補助金										475,750		368,225			
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		386,597		669,500		865,000		地方債												389,200		292,200			
財源内訳	特定財源	386,537		660,425		864,950		その他																	
	一般財源	60		9,075		50		一般財源												50		9,075			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路インフラ保全課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)																																																																						
小事業	鶴舞橋長寿命化修繕代行事業						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費																																																										
							中事業	010010		道路橋梁新設改良補助事業																																																																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算																																																										
鶴舞橋は本市で管理する施設であるが、老朽化に伴う対応について高度な技術力を要する施設であり、市での対応が難しいことから、国の専門家集団である道路メンテナンス技術集団による高度な技術的支援を受け長寿命化措置を施すことを目的とする。							修繕代行による長寿命化修繕工事に係る負担金										9,000		負担金補助及び交付金		9,000		2,250																																																								
事業概要																																																																															
鶴舞橋は建設後50年程度経過しており、長い年月の間、人や自動車による荷重を受け続けており劣化が進んでいる上、過去に交通状況に合わせた措置を施しており、複雑な構造となっている。市単独では対応が難しいことから国の技術的支援を活用し、鶴舞橋の劣化・損傷の補修を行い、橋梁の長寿命化を図る。																	事業費計		9,000		2,250																																																										
これまでの取組内容							財源内訳										財 源 の 内 容																																																														
令和2年度に国の直轄診断要請を行い、令和3年度に結果報告を受けた。令和4年度、令和5年度で直轄事業として長寿命化修繕詳細設計業務が行われ令和6年度より長寿命化を図る工事に着手した。																	国庫支出金																																																														
							県支出金																																																																								
							事業費										9,000										2,250										9,000										地方債																				9,000										2,200		
財源内訳	特定財源						9,000										2,200										9,000										その他																																										
	一般財源						0										50										0										一般財源																				0										50												

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路インフラ保全課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	道路橋梁新設改良単独事業							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費		
								中事業	010015		道路橋梁新設改良単独事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
道路施設の法定点検に伴い補修が必要とされた施設や耐震補強が必要な橋梁の内、補助対象事業とならない施設及び取付部等の最低限の健全性・安全性を確保する。								鑑定手数料（あやめ新橋）										1,700		手数料		1,700		2,300	
								樹木伐採業務委託										1,000		委託料		4,500		1,000	
								低濃度ＰＣＢ・鉛含有塗膜収集運搬処分業務委託										3,500							
								道路付属物補修工事										5,000		工事請負費		5,000		13,000	
事業概要																									
道路施設の法定点検に伴い補修が必要とされた施設や耐震補強が必要な橋梁の内、補助対象事業とならない施設及び取付部等の最低限の健全性・安全性の確保を目的とした修繕を行う。																									
これまでの取組内容																									
修繕、耐震補強工事に併せて橋梁の損傷の防止に必要な工事を行った。																									
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
		事業費		330		16,300		11,200		国庫支出金															
財源内訳	特定財源				15,300		10,200		県支出金																
	一般財源		330		1,000		1,000		地方債												10,200		15,300		
								その他																	
								一般財源												1,000		1,000			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路インフラ保全課

区分		投資的		総合計画対応施策		章		4		施策		(7)		施策の方向性		②		(単位：千円)												
小事業		橋梁耐震補強単独事業												会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費	
														中事業		010015		道路橋梁新設改良単独事業												
事業目的及び必要性														積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算				
今後、予想される南海トラフ大地震のような大震災に対し、橋梁の落橋や倒壊などの状況を防ぐとともに、市民の命と財産を守るため、安全・安心なまちづくりの一環として事業を推進し、災害時における緊急車両の通行の安全や緊急物資の輸送路としての安全を確保し、緊急輸送道路としての通行機能を確保するために事業を実施するものである。														鶴舞橋耐震補強工事委託								560,000		委託料		560,000		190,000		
														鶴舞橋横断歩道橋耐震補強工事								120,000		工事請負費		120,000		0		
事業概要																														
本市の耐震補強対象橋梁であるが、現在に至るまで、阪神淡路大震災（平成7年）、東日本大震災（平成23年）などの発生確率は低いが、大きな震度をもつ地震に対応できる耐震補強が行われていない。今後、修繕時期が未定の緊急輸送道に係る橋梁について、大地震に対応できる最新基準に基づく橋梁耐震補強を緊急防災・減災事業債を活用して推進していく。																														
これまでの取組内容																														
緊急輸送道路に架かる鶴舞橋は、長寿命化補修補強処置を行うのに高度な技術が必要となることから令和2年度～令和3年度に国の直轄診断を行った。直轄診断の結果を受けて、長寿命化補修処置を令和4年度より修繕代行によって実施していることから、耐震補強処置についても国への委託により令和4～6年度に詳細設計を行い令和6年度より工事を実施している。また、鶴舞橋に隣接している鶴舞橋歩道橋についても耐震補強処置を行うべく詳細設計業務委託を実施した。																						事業費計		680,000		190,000				
														財源内訳		財 源 の 内 容														
														国庫支出金																
														県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）				地方債												680,000		190,000						
事業費		40,735		190,000		680,000				その他																				
財源内訳	特定財源	40,700		190,000		680,000				一般財源																				
	一般財源	35		0		0				一般財源												0		0						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路インフラ保全課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②		(単位：千円)												
小事業	無電柱化推進単独事業							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費	
								中事業	035010		無電柱化推進単独事業													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
本市の主要部である三条線、六条奈良阪線の高天の交差点から上三条の交差点までの景観向上と歩道空間の確保を目的とした無電柱化事業に取り組む。								電線共同溝整備工事委託 20,000 ・ 六条奈良阪線 L＝250m ・ 三条線 L＝200m										委託料	20,000	20,000				
																					事業概要			
																					これまでの取組内容			
三条線、六条奈良阪線の無電柱化事業に取り組み、補助事業と合わせて合理的に整備を行う。																								
電線共同溝の地下埋設及び道路整備に係る詳細設計を行い、六条奈良阪線は令和4年度より、三条線は令和6年度より工事に着手した。																		事業費計	20,000	20,000				
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																
		0		20,000		20,000		地方債												17,400		17,400		
財源内訳	特定財源				19,943		19,943		その他		電線共同溝整備事業費負担金										2,543		2,543	
	一般財源		0		57		57		一般財源												57		57	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路インフラ保全課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	無電柱化推進補助事業							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費			
								中事業	035015		無電柱化推進補助事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本市の主要部である三条線、六条奈良阪線の高天の交差点から上三条の交差点までの景観向上と歩道空間の確保を目的とした無電柱化事業に取り組む。								電線共同溝整備工事委託										200,000		委託料		200,000		200,000	
								・ 六条奈良阪線 L=250m ・ 三条線 L=200m																	
								支障物件移設補償（ガス管）										3,000		補償補填及び賠償金		3,000		14,000	
・ 六条奈良阪線 L=250m																									
事業概要																									
六条奈良阪線の高天の交差点から上三条の交差点まで景観向上と歩道空間の確保を目的とした路面整備を行う。																									
これまでの取組内容																									
電線共同溝の地下埋設及び道路整備に係る詳細設計を行い、六条奈良阪線は令和4年度より、三条線は令和6年度より工事に着手した。																									
																		事業費計		203,000		214,000			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		無電柱化推進事業費補助金										111,650		117,700			
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債												91,300		96,300			
財源内訳	特定財源				214,000		202,950		その他																
	一般財源		0		0		50		一般財源												50		0		

課名	道路維持課

— 1030 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)														
小事業	道路橋梁事務経費							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費		
								中事業	010010		道路橋梁事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
職員の安全運転の管理を行う。								奈良県安全運転管理者協会負担金										13		負担金補助及び交付金		13		13	
事業概要																									
安全運転管理者業務に必要な講習会に参加する。																									
これまでの取組内容																									
安全運転管理者講習に参加（土木管理センター所長） 令和5年度 7月18日 於：奈良公園バスターミナル 令和6年度 7月16日 於：奈良公園バスターミナル																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																	
		13		13		13		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		13		13		一般財源												13		13				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		③	(単位：千円)														
小事業	街路灯管理経費							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費		
								中事業	015015		街路灯管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
街路灯設備は、歩行者等の夜間の安全と安心を保つため必要な道路附属物である。								パートタイム会計年度任用職員報酬 月額1人										2,575		報酬		2,575		5,022	
								パートタイム会計年度任用職員期末手当										537		職員手当等		988		1,884	
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										451							
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償										30		旅費		30		213	
								街路灯電球・作業用工具・点検器具・塗料等										500		消耗品費		500		500	
事業概要								街路灯作業車用ガソリン										200		燃料費		200		200	
街路灯新設工事（要望書分）								街路灯電気料金										135,000		光熱水費		135,000		147,900	
								街路灯修繕料										11,000		修繕料		11,000		11,000	
								自動車借上料										258		使用料及び賃借料		258		258	
								街路灯工事（要望書による新設）										18,000		工事請負費		18,000		20,400	
これまでの取組内容																		事業費計		168,551		187,377			
令和5年度実施件数 新設工事件数 40 灯 修繕件数 77 件 令和6年3月末現在街路灯数 43,366 灯								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		130,089		187,377		168,551		地方債														1,400			
財源内訳	特定財源	13		2,332		20		その他		道路管理費負担金										20		932			
	一般財源	130,076		185,045		168,531		一般財源												168,531		185,045			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路維持課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)																				
小事業	道路橋梁維持補修経費							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	15	道路橋梁維持費						
								中事業	010010		道路橋梁維持補修経費																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
道路の維持・補修することにより、道路利用者が安全に快適に利用することを目的とする。								会計年度任用職員報酬 月額4人										9,495	報酬	9,495	9,015								
								パートタイム会計年度任用職員期末手当										1,979	職員手当等	3,641	3,381								
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										1,662	旅費	566	539								
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償										541											
								各種研修会参加・関係機関調整旅費										25	消耗品費	1,384	1,384								
								現場作業用消耗品ほか										1,384											
								ガソリン等										486	燃料費	486	478								
								印刷製本費										150	印刷製本費	150	150								
								土木施設修繕ほか										25,385	修繕料	25,385	44,600								
								医薬材料費										10	医薬材料費	10	10								
事業概要								スズメバチ駆除手数料										100	手数料	100	300								
こども、高齢者、障がいのある人を含め、多くの市民が日々利用する道路を安全で快適な空間として維持するために補修整備を行う。 ・土木施設修繕等 ・スズメ蜂駆除・道路浚渫 ・樹木伐採・剪定業務 ・草刈業務等 ・舗装道補修工事 ・道路修繕工事 ・交通安全修繕工事 ・道路大規模改修工事								樹木伐採委託・草刈作業委託・測量設計委託										77,800	委託料	94,800	83,400								
								廃土処分委託・樹木剪定委託・除雪融雪剤散布委託ほか										17,000	使用料及び賃借料	2,987	2,723								
								駐車場使用料・システム利用料・自動車借上料・物品借上料										2,987											
								舗装道補修工事										215,000	工事請負費	787,000	810,000								
								道路修繕工事										195,000											
								橋梁修繕工事										20,000											
								交通安全施設修繕工事										27,000											
								舗装道大規模改修工事										150,000											
								道路大規模改修工事										25,000											
								舗装道幹線道路補修工事										150,000	原材料費	22,709	22,709								
								舗装道補修工事・道路修繕工事（緊急）										5,000											
								これまでの取組内容 令和6年度実施件数（令和6年12月末現在） 道路舗装、側溝補修、樹木伐採等 工事 358 件 委託 112 件 施設修繕 137 件								原材料費										22,709	原材料費	22,709	22,709
																その他経費（備品 150、負担金 137）										287	その他経費	287	311
																	事業費計	949,000	979,000										
								財源内訳	財 源 の 内 容																				
								国庫支出金																					
								県支出金																					
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債											600,000		600,000									
財源内訳	特定財源	310,100	600,000	600,500	その他		道路管理費負担金										500												
	一般財源	690,991	379,000	348,500	一般財源												348,500		379,000										

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)																							
小事業	私道整備助成経費						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	15	道路橋梁維持費											
							中事業	010010		道路橋梁維持補修経費																						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
日常生活に欠くことのできない道路でありながら、市道として認定されていない私道舗装の新設及び補修の助成を行うことにより、市民の交通の安全及び生活環境改善を図る。							私道整備事業補助金										20,000		負担金補助及び交付金		20,000		8,000									
事業概要																																
対象となる私道の整備に係る費用の一部を補助する。 助成の対象となる私道 （１）敷地の所有権その他の権利を有する者の同意が得られること （２）両端又は一端が公道と接続していること （３）幅員が0.9m以上あること 助成条件により50%～90%																																
																	これまでの取組内容															
以前は「奈良市私道助成整備要綱」により私道舗装の新設及び補修を行ってきたが、平成29年度より市民がより利用しやすくなるよう「私道整備事業助成制度」を新たに制定し、市民が行う工事に対して補助金を交付する制度に変更した。 また、平成30年度、令和4年度及び令和6年度にさらなる補助金制度の利用促進を図るため制度の一部変更を行った。																	事業費計		20,000		8,000											
																	財源内訳		財 源 の 内 容													
																	国庫支出金															
																	県支出金															
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		事業費		7,178		8,000		20,000		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																									
	一般財源		7,178		8,000		一般財源								20,000		8,000															

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	総括的道路維持管理経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	15	道路橋梁維持費	
							中事業	010010		道路橋梁維持補修経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
これからの道路維持管理業務について、当課の主要施策として政策方針調整会議にも提唱している総括的道路維持管理業務委託を進めているが、令和7年度では、性能発注を行い、民間事業者のノウハウを活用した事業展開を図る。							プロポーザル審査会委員報酬										80	報酬	80	0			
							プロポーザル審査会委員費用弁償										10	旅費	10	0			
							道路等維持管理業務委託										99,410	委託料	104,410	50,000			
							モニタリング業務委託										5,000						
							総括的道路維持管理業務委託 （債務負担行為設定） 令和7年度～令和8年度 限度額 117,500千円																
事業概要							舗装道補修工事										20,000	工事請負費	30,500	0			
							道路修繕工事										5,000						
							舗装道補修・道路修繕工事（緊急）										5,500						
これまでの取組内容																	事業費計	135,000	50,000				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金															
事業費		53,765		50,000		135,000		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	53,765		50,000		135,000		一般財源											135,000	50,000			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	土木管理センター管理経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	15	道路橋梁維持費		
							中事業	010015		土木管理センター管理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
土木管理センターによる道路橋梁の維持作業等を行うことにより、常時道路の保全を行う。							事務用消耗品										899		消耗品費		899		349	
							公用車用燃料等										1,217		燃料費		1,217		1,197	
							作業指示書										109		印刷製本費		109		41	
							センター光熱水費										1,400		光熱水費		1,400		1,442	
							車両修繕料										3,414		修繕料		3,414		3,000	
							消防用設備点検手数料										12		手数料		12		12	
							自動車損害保険料										121		保険料		121		230	
							自動車借上料、テレビ視聴料										2,627		使用料及び賃借料		2,627		2,273	
							草刈り機、チェーンソー										134		備品購入費		134		134	
							自動車重量税										300		公課費		300		390	
事業概要																	報酬		1,997					
より安全な道路を目指して日々パトロールを実施し、舗装の損傷箇所の整備や道路施設の維持管理を実施している。																	職員手当等		750					
																	旅費		114					
																	事業費計		10,233		11,929			
これまでの取組内容							財源内訳		財 源 の 内 容															
路面補修、排水溝・側溝等の補修、横断溝の清掃、道路・橋梁の補修、草刈・樹木の伐採等、舗装道の補修、道路パトロール、自治会等が行う市道・里道の補修現場への材料支給 また、令和2年度より運用開始した道路損傷等通報システムへの通報の対応を行っている。							国庫支出金																	
							県支出金																	
							地方債																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		8,706		11,929		10,233		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		8,706		11,929		一般財源												10,233		11,929			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		③		(単位：千円)												
小事業	交通安全施設整備単独事業							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費		
								中事業	020015		交通安全施設整備単独事業													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
交通事故を未然に防ぐため、必要施設を整備する。								カーブミラー新設工事										工事請負費		9,000		9,000		
事業概要								交差点において、自動車通行の際、非常に見えにくく危険な個所に視認を補助するカーブミラーを設置することにより事故を未然に防ぐ。										事業費計		9,000		9,000		
これまでの取組内容								カーブミラーの設置要望は近年増える一方であり、順次対応しているが年度内の設置が出来ず次年度以降へ繰越す場合もある。そのため、業者発注と同時に材料を購入し、直営で設置を行い、対応に当たっている。										事業費計		9,000		9,000		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		7,972		9,000		9,000		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		7,972		9,000		9,000		一般財源												9,000		9,000	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		③		(単位：千円)												
小事業	街路樹管理経費							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	45	緑化整備費	
								中事業	015010		街路樹管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
街路樹の剪定及び整備を行うことにより、交通安全とうるおいのある街づくりを図る。								高木撤去作業業務委託										1,000		委託料	244,000	210,000		
								高木剪定業務委託										138,600						
								街路樹除草業務・低木剪定業務委託										98,400						
								街路樹まびき整備委託										6,000						
事業概要																								
・高木剪定 ・松枯れ撤去 ・街路除草 ・低木剪定																								
これまでの取組内容																								
令和5年度 街路樹管理委託 44 件																								
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																
		204,949		210,000		244,000		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		204,949		210,000		一般財源												244,000		210,000			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		③		(単位：千円)													
小事業	樹木維持補修経費							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	45	緑化整備費		
								中事業	015015		樹木維持補修経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
街路樹の整備を行うことにより、安らぎとうるおいのある街づくりを図る。								樹木植樹工事										1,000		工事請負費		1,000		1,000	
事業概要																									
枯れた街路樹の捕植を行う。																									
これまでの取組内容																									
令和5年度 樹木植栽工事 2 件																									
								財源内訳										財 源 の 内 容							
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																	
事業費		974		1,000		1,000		その他																	
財源内訳	特定財源							一般財源												1,000		1,000			
	一般財源	974		1,000		1,000																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	道路災害復旧単独事業						会計	01	一般会計			款	65	災害復旧費		項	15	土木施設災害復旧費		目	10	土木施設災害復旧事業費		
							中事業	010015		道路災害復旧単独事業														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
災害を受けた市内道路の補修を行う。							消耗品										110		消耗品費		110		110	
							印刷製本費										320		印刷製本費		320		320	
							樹木伐採委託・測量設計委託・浚渫委託										3,000		委託料		3,000		3,000	
							災害復旧工事										46,400		工事請負費		46,400		11,400	
							原材料費										170		原材料費		170		170	
事業概要																								
災害による路肩崩壊などの被害があった市道の復旧工事を速やかに施工し、二次災害の防止及び災害地域住民の生活道路の確保と安全性の確保を図る。																								
これまでの取組内容																								
令和5年度																								
工事 22 件 委託 47 件																	事業費計		50,000		15,000			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債												50,000		15,000		
財源内訳	特定財源		25,200		15,000		50,000		その他															
	一般財源		13,058		0		0		一般財源												0		0	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	一	(単位：千円)														
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
							中事業	015030	職員貸与被服経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
現場で作業する職員が安全かつ衛生的に業務を遂行するための経費である。							作業服 夏服 上着 94 ズボン 82 冬服 上着 152 ズボン 122 安全ヘルメット 13 空調服（ファン付作業服） 380										消耗品費		843		414		
事業概要																							
奈良市職員被服貸与規則に基づき、職員に作業服を貸与するものである。																							
これまでの取組内容																							
当課職員は建設現場や測量現場で従事することが多く、所属職員に作業服を貸与してきた。入札は人事課で一括して行い、契約・支払は当課にて行っている。また、ヘルメットや空調服については、当課で購入手続を行っている。																							
																	事業費計		843		414		
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費															
		342		414		843		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		342		414		一般財源												843		414		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②		(単位：千円)																			
小事業	水利権等補償経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	40	財産区有財産管理費									
								中事業	010020	水利権等補償経費																					
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算											
道路改良等に伴い、「財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準」に則り、地元水利組合に対する水利権についての補償を行うための経費である。								共有地水利権等補償費										2,400	補償補填及び賠償金	2,400											
事業概要																															
「財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準」に則り、補償金の支払を行う。																															
これまでの取組内容																															
共有地の取得に向け、地元調整を行ってきた。																															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳	財 源 の 内 容																						
								国庫支出金																							
								県支出金																							
事業費		0		0		2,400		地方債																							
財源内訳	特定財源							その他																							
	一般財源	0		0		2,400		一般財源											2,400		0										

課名	道路建設課・人事課

— 1043 —

課名	道路建設課

— 1044 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	西ノ京西南北線新設事業						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費	
							中事業	010010		道路橋梁新設改良補助事業													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
世界遺産に登録された唐招提寺、薬師寺を含む西ノ京地区の環境・景観の保全と、生活環境の向上を目指した道路の整備を行う。							測量設計業務委託										24,000	委託料	59,000	24,000			
							文化財発掘調査作業等業務委託										35,000						
事業概要																							
道路の新設を行う事業である。																							
道路築造　L＝175m・W＝9.5m（車道6m・片側歩道2.5m）																							
これまでの取組内容																							
権利者や自治会及び関係団体と協議を行いながら、事業を進めている。																							
																	事業費計	59,000	24,000				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	社会資本整備総合交付金										29,500	12,000				
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債											29,500	12,000			
事業費		4,118		24,000		59,000		その他															
財源内訳	特定財源	4,100		24,000		59,000		一般財源															
	一般財源	18		0		0													0	0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	中部第346号線他新設改良事業						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費		
							中事業	010010		道路橋梁新設改良補助事業														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
県立奈良病院周辺の交通量が増加していることを受け、変則的な交差点及び道路幅員の狭隘な区間を改良し、新設道路を築造することで、歩行者の安全性の確保及び道路渋滞の解消を図る。							中部第346号線他道路改良工事 （債務負担行為設定） 令和7年度～令和8年度 限度額 220,000千円										100,000		工事請負費		100,000		25,000	
事業概要																								
変則的な交差点の改良に併せた道路改良を実施することにより、道路幅員を確保する。また、既設道路の交通量を減少させるため、バイパス道路を築造する。																								
これまでの取組内容																								
地元自治会と協議しながら事業を展開しており、実施可能な箇所から整備を進めている。																								
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金		社会資本整備総合交付金										55,000		22,500			
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債												45,000		22,500		
財源内訳	特定財源		49,979		45,000		100,000		その他															
	一般財源		6,177		0		0		一般財源												0		0	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	のぼりを線整備事業						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費		
							中事業	010010		道路橋梁新設改良補助事業													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
市道のぼりを線は、県道馬場・針ヶ別所小倉線と県道北野・吐山線とを結ぶ地域の主要道路である。本路線は、小学校の通学路にも指定されているが、歩道もなく幅員も狭いため、拡幅整備により通行の安全を図る。							道路改良工事										13,500	工事請負費	13,500	10,000			
																	事業費計						
事業概要																							
本路線は、車道が狭く歩道も途中で途切れていることから、全線拡幅整備を行い通行の安全を図る事業である。																							
これまでの取組内容																							
全延長約1,300mのうち、約1,150mの区間は整備済みである。平成24年度までは地方特定道路整備事業として事業を実施していたが、平成25年度以降は奈良県と協議の上、社会資本整備総合交付金事業として進めている。																							
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金		社会資本整備総合交付金										6,750		5,000		
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費												8,473		10,000	13,500
財源内訳	特定財源				10,000		13,450		地方債												6,700		5,000
	一般財源		8,473		0		50		一般財源												50		0

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)																							
小事業	中部第14号線整備事業						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費											
							中事業	010010		道路橋梁新設改良補助事業																						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
中部第14号線は、狭隘で車両の離合も厳しい道路である。道路と並行して位置している一級河川乾川の改修部を暗渠化し、その表面部を利用した道路拡幅を奈良県とのアロケーション事業として行う。							道路改良工事に伴う事業委託										5,000		委託料		5,000											
事業概要																	事業費計		5,000		0											
これまでの取組内容																	財源内訳		財 源 の 内 容													
工事は、乾川下流部分から順次施工しており、用地については、権利者との協議が完了した箇所から順次買収を進めている。							社会資本整備総合交付金										国庫支出金		2,500													
																	県支出金										地方債		2,500			
																											その他					
令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		0		0		5,000																				
財源内訳	特定財源						5,000		その他																							
	一般財源		0		0		0		一般財源						0		0															

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)																							
小事業	道路橋梁新設改良単独事業						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費										
							中事業	010015		道路橋梁新設改良単独事業																						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
市民生活の環境整備の一環として生活道路の新設改良を進め、機能を高めることにより、快適な生活環境をつくり市民生活の向上を図る。							測量設計業務委託										99,000		委託料		111,000		168,000									
							嘱託登記業務委託										10,000															
							草刈作業業務委託										2,000															
							道路改良工事										272,500		工事請負費		272,500		177,000									
事業概要							用地取得										67,000		公有財産購入費		67,000		17,500									
							補償金										25,000		補償補填及び賠償金		25,000		12,000									
							工事負担金										2,200		負担金補助及び交付金		2,200		800									
							事務費										6,800		旅費		150		150									
これまでの取組内容							市民生活の向上に向けた生活環境整備の一環として、通行上危険な箇所の解消に重点を置き、継続的に道路整備を進めている。										消耗品費		1,155		1,181											
																	燃料費		50		50											
																	印刷製本費		160		160											
																	通信運搬費		105		80											
																	手数料		4,700		4,700											
																	使用料及び賃借料		280		279											
																	原材料費		200		200											
																	事業費計		484,500		382,100											
																	財源内訳		財 源 の 内 容													
																	国庫支出金															
																	県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																								
事業費		257,684		382,100		484,500		地方債				482,500		380,100																		
財源内訳	特定財源	146,500		380,100		482,500		その他																								
	一般財源	111,184		2,000		2,000		一般財源				2,000		2,000																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	舗装新設事業	会計		01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費						
		中事業		015010		舗装新設事業																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算							
市民生活の環境整備の一環として舗装工事を行うことにより、道路としての機能を高め、快適な生活環境をつくるとともに、市民生活の向上と通行の安全を図る。							舗装新設工事							10,000	工事請負費	10,000	4,000						
事業概要																							
未舗装の市道の舗装工事を行う。																							
これまでの取組内容																							
道路の利便性の向上や通行時の安全確保を行うため、未舗装道路の新規舗装を進めている。																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		5,553		4,000		10,000		地方債									10,000	4,000					
財源内訳	特定財源	3,500		4,000		10,000		その他															
	一般財源	2,053		0		0		一般財源									0	0					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		③	(単位：千円)																			
小事業	交通安全施設整備単独事業							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費							
								中事業	020015		交通安全施設整備単独事業																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
歩行者と車を分離する歩道の設置や危険箇所での防護柵・路面標示といった交通安全施設を充実させることにより、市民が安心・安全に通行できる道路網の整備を図る。								測量設計業務委託										17,000	委託料	17,000	5,000									
								ゾーン30プラス整備工事										7,500	工事請負費	129,700	39,700									
								交通安全施設整備工事										119,200												
								交通安全啓発看板設置工事										3,000												
								電気設備移転に伴う補償金										3,000	補償補填及び賠償金	3,000	3,000									
事業概要								事務費										300	消耗品費	300	300									
								防護柵や路面標示の設置などの交通安全施設整備工事を主として行うほか、交通安全啓発看板の設置工事、上記に伴う業務委託などを実施する予定である。										事業費計		150,000	48,000									
																		財源内訳		財 源 の 内 容										
																		国庫支出金												
																		県支出金												
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		県支出金																								
事業費		67,469	48,000	150,000		地方債								147,000	45,000															
財源内訳	特定財源	55,800	45,000	147,000		その他																								
	一般財源	11,669	3,000	3,000		一般財源								3,000	3,000															

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分		投資的		総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		③		(単位：千円)																				
小事業		歩道安心安全整備単独事業									会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費								
											中事業		020015		交通安全施設整備単独事業																			
事業目的及び必要性											積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
「安心で安全なまちづくり」に関する施策を推進するため、「奈良市安全安心まちづくり基本計画」の方針に基づき、主要駅や学校など、人が多く集まる施設周辺の歩道において、現状調査（設置状況・構造・段差・点字誘導の有無など）を実施した。 この調査により整備改修が必要と判断された箇所において、利用者の安心・安全を確保するため、歩行者導線経路ごとの連続した歩道整備を継続的に進める。											嘱託登記業務委託										4,000		委託料		14,000		5,000							
											支障物件調査業務委託										10,000													
											歩道安心安全整備工事										15,000		工事請負費		15,000		0							
											用地取得										26,000		公有財産購入費		26,000		0							
											補償金										80,000		補償補填及び賠償金		80,000		0							
											事務費										1,000		手数料		1,000		0							
事業概要																					事業費計		136,000		5,000									
これまでの取組内容																					財源内訳		財 源 の 内 容											
																					国庫支出金													
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																										
事業費		11,011		5,000		136,000		地方債										136,000		5,000														
財源内訳	特定財源		11,000		5,000		136,000		その他																									
	一般財源		11		0		0		一般財源										0		0													

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	通学路整備社会資本交付金事業						会計	01	一般会計		款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費				
							中事業	020025	通学路整備補助事業														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算						
小学校周辺における通学路の危険箇所の抽出を行い、学校関係者、保護者、自治会役員、警察及び道路管理者において緊急合同調査を行った。その調査から対策が必要と判断された箇所を、社会資本整備総合交付金を活用し整備を行う。							測量設計業務委託								9,500	委託料	45,500	71,000					
							設計業務委託								16,000								
							嘱託登記業務委託								5,000								
							支障物件調査業務委託								15,000								
							通学路合同点検対策工事								30,000	工事請負費	40,000	28,000					
事業概要							通学路整備工事								10,000								
							用地取得								3,000	公有財産購入費	3,000	3,000					
							補償金								5,000	補償補填及び賠償金	5,000	3,000					
これまでの取組内容															事業費計	93,500	105,000						
平成24年度から、通学路緊急合同点検調査に基づき対策が必要な箇所の整備を行っているが、令和3年に起こった千葉県内の通学路での事故を受け、国から点検の再調査を要望されており、整備の強化を進めてきた。															財源内訳	財 源 の 内 容							
															国庫支出金	社会資本整備総合交付金						51,425	57,750
															県支出金								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金															
事業費		29,093		105,000		93,500		地方債							42,000	47,200							
財源内訳	特定財源	29,070		104,950		93,425		その他															
	一般財源	23		50		75		一般財源							75	50							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	通学路整備単独事業						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費	
							中事業	020026		通学路整備単独事業													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
小学校周辺における通学路の危険箇所の抽出を行い、学校関係者、保護者、自治会役員、警察及び道路管理者において緊急合同調査を行った。その調査から対策が必要と判断され、早期実施の要望がある箇所については、単独事業として整備を行う。							測量設計業務委託										12,500	委託料	25,000	1,500			
							設計業務委託										4,400						
							嘱託登記業務委託										1,900						
							支障物件調査業務委託										6,200						
							通学路合同点検対策工事										9,000	工事請負費	12,000	12,000			
通学路整備工事										3,000													
事業概要 合同点検によって対策が必要と判断された箇所において、路側帯のカラー化や路面標示、転落防止柵の設置などを行い、安全性の確保を図る。							用地取得										161,300	公有財産購入費	161,300	60,000			
							補償金										527,200	補償補填及び賠償金	527,200	425,000			
							事務費										1,000	手数料	1,000	1,000			
これまでの取組内容																	事業費計		726,500	499,500			
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債												726,500	499,500		
財源内訳	特定財源				499,500		726,500		その他														
	一般財源		104		0		0		一般財源												0	0	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	道路排水施設改良事業							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費		
								中事業		030010		道路排水施設改良事業													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
周辺の住宅開発に伴い、道路排水施設が未整備かつ容量不足のため、降雨時に住宅地が浸水することがある。その対策として、道路排水施設の改良工事を実施する。								測量設計業務委託										30,000		委託料		30,000		40,000	
								道路排水施設改良工事										170,000		工事請負費		170,000		0	
事業概要																		事業費計		200,000		40,000			
下流水路の新設・改修などを行い、必要な流下能力を確保するための工事を行う。																									
これまでの取組内容																		事業費計		200,000		40,000			
過去に浸水被害のあった箇所の改善策を検討し、浸水対策工事を実施してきた。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		50,250		40,000		200,000		地方債												200,000		40,000			
財源内訳	特定財源	50,200		40,000		200,000		その他																	
	一般財源	50		0		0		一般財源												0		0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	都市計画事務経費							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費	
								中事業	010010		都市計画事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
街路事業を促進するための情報交換にとって必要な経費である。								全国街路事業促進協議会負担金 奈良県街路事業促進協議会負担金 奈良県用地対策連絡協議会負担金 																

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業	奥柳登美ヶ丘線街路整備補助事業							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費		
								中事業	010072		奥柳登美ヶ丘線街路整備補助事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。 本路線は、渋滞が日常化しており、歩行者においても歩道が狭隘であり危険な状態である。整備を行うことで、渋滞対策及び都市交通の円滑化を図る。								修正設計業務委託										20,000		委託料		45,800		27,000	
								現場技術業務委託										25,800							
								土地賃貸借料 350千円×12カ月										4,200		使用料及び賃借料		4,200		4,200	
事業概要																									
市西部の住宅地域を縦断する幹線道路であり、六条町から登美ヶ丘三丁目に至る本路線のうち、学園南三丁目から学園南一丁目までの区間の整備を行う事業である。																									
道路築造 L=341m・W=18m																									
これまでの取組内容																									
奈良市都市計画道路事業の重点路線として、用地買収や買収済み区間の整備を行ってきた。																									
今後は引き続き地元や関係機関との調整に努め、早期の完成を目指す。																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		無電柱化推進事業費補助金										27,500		187,660			
								県支出金																	
								地方債												22,500		153,500			
								その他																	
								一般財源												0		40		0	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																			
事業費		301,631		341,200		50,000																			
財源内訳	特定財源	301,600		341,160		50,000																			
	一般財源	31		40		0																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課・人事課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	六条奈良阪線（東西工区）街路整備補助事業							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費		
								中事業	010074		六条奈良阪線（東西工区）街路整備補助事業													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。 新駅周辺への流入交通の増加や交通円滑化への対策のため、また、通行時の歩行者の安全のため、歩道の新設による安全性の向上及び無電柱化による景観の保全を図る。								街路改良工事						100,000		工事請負費		100,000		100,000				
								用地取得						66,000		公有財産購入費		66,000		48,000				
								補償金						410,000		補償補填及び賠償金		410,000		180,000				
								文化財発掘調査作業等業務委託						66,000		報酬		3,345		0				
																社会保険料		58		0				
																旅費		492		0				
																消耗品費		1,133		0				
																燃料費		253		0				
								事業概要								印刷製本費		124		0				
																光熱水費		165		0				
																手数料		17		0				
委託料		42,667		11,000																				
使用料及び賃借料		15,646		0																				
工事請負費		2,100		0																				
事業費計		642,000		339,000																				
これまでの取組内容								財 源 の 内 容																
本路線は、市街地を南北に縦貫する道路であり、市道六条奈良阪線と県道奈良橿原線とを東西に結ぶ都市計画道路の整備事業である。 道路築造 L=766m・W=16m 奈良市都市計画道路事業の重点路線として、用地買収を主として行ってきた。今後は引き続き地元や関係機関との調整に努め、早期の完成を目指す。								財源内訳																
								国庫支出金		無電柱化推進事業費補助金										353,100		186,450		
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債												288,900		152,500		
財源内訳	特定財源		182,321		338,950		642,000		その他															
	一般財源		81		50		0		一般財源												0		50	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②		(単位：千円)												
小事業	街路整備関連事業							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費	
								中事業	030010		街路整備単独事業													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。 工事未着手路線において、取得済みの用地は、供用開始までは行政財産として適切に管理を行う必要がある。 また、事業完了路線でも事業外残地については、普通財産として資産管理課に引継を行うまで、行政財産として適切に管理を行う必要がある。								嘱託登記業務委託		2,000		委託料		6,700		7,000								
								草刈作業業務委託		4,700														
								街路管理整備工事		1,000		工事請負費		9,000		9,000								
								街路関連工事		8,000														
								事務費		4,000		手数料		1,000		1,000								
												旅費		350		358								
												消耗品費		1,795		1,778								
												燃料費		45		45								
												印刷製本費		100		100								
												光熱水費		150		100								
												修繕料		100		100								
												通信運搬費		100		99								
												使用料及び賃借料		60		60								
												原材料費		200		200								
												備品購入費		100		100								
				報償費				60																
				事業費計		19,700		20,000																
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		3,624		20,000		19,700		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		3,624		20,000		一般財源												19,700		20,000			

課名	道路建設課

— 1060 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	奥柳登美ヶ丘線街路整備単独事業							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費			
								中事業	030025		奥柳登美ヶ丘線街路整備単独事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。 本路線は渋滞が日常化しており、歩行者においても歩道が狭隘であり危険な状態である。整備を行うことで、渋滞対策及び都市交通の円滑化を図る。								支障物件調査業務委託										5,000		委託料		5,000		0	
								街路改良付帯工事										30,000		工事請負費		30,000		50,000	
								補償金										10,000		補償補填及び賠償金		10,000		2,000	
								事務費										1,000		手数料		1,000		0	
事業概要																									
市西部の住宅地域を縦断する幹線道路であり、六条町から登美ヶ丘三丁目に至る本路線のうち、学園南三丁目から学園南一丁目までの区間の整備を行うために必要な、維持管理業務を行う事業である。																									
これまでの取組内容																									
事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備工事などを行ってきた。今後も必要箇所については、維持管理業務を行っていく。																									
																		事業費計		46,000		52,000			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債												46,000		52,000			
財源内訳	特定財源				52,000		46,000		その他																
	一般財源		6,446		0		0		一般財源												0		0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	六条奈良阪線街路整備単独事業						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費		
							中事業	030037		六条奈良阪線街路整備単独事業														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本路線は、国庫補助を受け事業を行っているが、地域住民の安全や利便性向上のため、市道との接道部等の整備を単独事業として行う。 また、防犯面・安全面においても必要なネットフェンスの設置や除草作業を行い、事業用地の適切な維持管理に努める。							嘱託登記業務委託										1,000		委託料		12,000		6,000	
							支障物件調査業務委託（再算定）										11,000							
							移転跡地仮整備工事										5,000		工事請負費		15,000		15,000	
							街路改良付帯工事										10,000							
							用地取得										39,000		公有財産購入費		39,000		13,000	
							補償金										124,000		補償補填及び賠償金		124,000		2,000	
							事務費										2,000		手数料		2,000		2,000	
事業概要																								
本路線は、市街地を南北に縦貫する道路であり、市道六条奈良阪線と県道奈良橿原線とを東西に結ぶ都市計画道路の整備事業である。																								
これまでの取組内容																								
事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備工事や、ネットフェンスの設置、除草作業などを行った。今後も必要箇所については、維持管理業務を行っていく。																								
																	事業費計		192,000		38,000			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債												192,000		33,000		
財源内訳	特定財源				33,000		192,000		その他															
	一般財源		12,492		5,000		0		一般財源												0		5,000	

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	ＪＲ新駅西口駅前広場街路整備単独事業							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費		
								中事業	030068		ＪＲ新駅西口駅前広場街路整備単独事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額		前年度予算				
都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。 本路線は、ＪＲ関西本線新駅の駅前広場として、隣接する京奈和自動車道（仮称）奈良ＩＣとともに、奈良市の新たな玄関口・交通結節点としての役割を有することとなり、地域住民の利便性向上のため、また、公共交通による観光スタイルの促進による市街地の慢性的な交通渋滞の解消を図るため、整備が必要である。								移転跡地仮整備工事										2,000		工事請負費	2,000	2,000			
事業概要																		手数料			100				
																		事業費計	2,000		2,100				
これまでの取組内容																									
事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備工事などを行ってきた。今後も必要箇所については、維持管理業務を行っていく。																									
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
		事業費		230		2,100		2,000		国庫支出金															
								県支出金																	
								地方債												2,000		100			
財源内訳	特定財源			100		2,000		その他																	
	一般財源	230		2,000		0		一般財源												0		2,000			

課名	道路建設課

— 1064 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(9)	施策の方向性		③	(単位：千円)																		
小事業	職員貸与被服経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費						
								中事業	015030		職員貸与被服経費																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
河川修繕工事等の作業における指定服。また、安全に調査作業等を行うために、安全ヘルメットの支給を行う。 昨今の猛暑で異常なほど暑く、また期間が長いため、現地調査や測量の際に身の危険を感じることから、職員が体調不良に陥らないようにする必要がある。								職員貸与被服費（夏服・冬服）										消耗品費	394	193									
								夏服										72											
								冬服										113											
								安全ヘルメット										9											
								空調服（建設・都市整備部安全衛生委員会）										200											
事業概要																		事業費計	394	193									
奈良市職員被服貸与規則による河川修繕工事等に伴う調査や軽作業における職員指定服並びに安全ヘルメットを支給する。 猛暑対策として空調服（建設・都市整備部安全衛生委員会）を支給する。																													
																		これまでの取組内容											
作業着や安全ヘルメットは動き易さや安全面で必要である。耐用年数を過ぎているヘルメット等は買い替える。								財源内訳										財 源 の 内 容											
								国庫支出金																					
								県支出金																					
								地方債																					
								その他																					
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																					
		188		193		394		特定財源																					
財源内訳	一般財源		188		193		394		一般財源																				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	農業事務経費						会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費
							中事業	010010		農業事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
関係機関との連携や情報収集・提供によって円滑な事業推進のための各種協議会団体の負担金及び研修経費							市外旅費										47	旅費	47	47
							奈良県土地改良事業団体連合会負担金										1,310	負担金補助及び交付金	1,345	1,086
							奈良県治山事業促進協議会負担金										10			
							奈良県農村振興技術連盟負担金										25			
事業概要																	事業費計	1,392	1,133	
各種協議会団体の負担金及び研修経費																				
これまでの取組内容																				
円滑な事業推進のための負担を行ってきた。																				
							財源内訳	財 源 の 内 容												
							国庫支出金													
							県支出金													
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債													
事業費		846	1,133	1,392			その他													
財源内訳	特定財源						一般財源											1,392	1,133	
	一般財源	846	1,133	1,392																

令和7年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	県営ほ場整備事業							会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	25	土地基盤整備事業費			
								中事業		031010		県営ほ場整備事業													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
農業の生産基盤である耕地の区画形質の改善、用水路、農道の整備、耕地の集団化を総合的に実施し、農業機械の効率的な運行と適切な水管理による農業生産性の向上、経営規模の拡大と効率的農業の展開を促進し、担い手の育成を目指し、県営でほ場整備を行う。								県営ほ場整備事業負担金										13,004		負担金補助及び交付金		13,004		9,973	
								事業概要																	
これまでの取組内容																									
地区名：北村地区 受益面積：約22 h a 受益戸数：約30戸 概算事業費：900百万円（文化財調査費含む） 予定工期：平成29年度～令和8年度 負担割合：国50%、県27.5%、市11.25%、地元11.25%																		財源内訳		財 源 の 内 容					
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費												11,500		8,800			
財源内訳	特定財源		16,200		8,800		11,500		その他																
	一般財源		2,140		1,173		1,504		一般財源												1,504		1,173		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	県営農業用河川工作物応急対策事業						会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費		
							中事業	031035	県営農業用河川工作物応急対策事業												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
老朽化が激しく、現在機能低下を起こしている井堰を改修し、営農活動の利便性の向上を図るとともに、災害の未然防止を図る。 尼辻北町にある尼ヶ辻井堰は設置されてから50年が経過しており、老朽化等に伴う損傷が激しく、可動堰としての機能が喪失し、河川管理者から、このまま放置すると自然災害発生時に二次災害を引き起こしかねないため、早急に必要な対策を講じるよう、改善措置の指導が出された。							県営農業用河川工作物応急対策事業負担金										5,880	負担金補助及び交付金	5,880	0	
事業概要																					
〈尼ヶ辻井堰〉 事業主体：奈良県 整備概要：鋼製転倒ゲート（L＝21.6m H＝2.5m） 受益面積：23.2ha 概算事業費：372百万円 予定工期：令和3年度～令和8年度 負担割合：国55%、県37%、市4%、地元負担4%																					
これまでの取組内容																					
横井三丁目の八嶋樋井堰（平成26年度）、石木町の源代井堰（平成28～29年度）の改修を市で行った。																					
							財源内訳	財 源 の 内 容													
							国庫支出金														
							県支出金														
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費											5,855	0	5,880
財源内訳	特定財源	5,788				5,800		その他	県営農業用河川工作物応急対策事業費分担金										2,800	0	
	一般財源	67		0		80		一般財源											80		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	排水路整備事業						会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	25	土地基盤整備事業費	
							中事業	040015		排水路整備事業													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
農業用排水路の整備を行うことにより用排水路の荒廃を防ぎ、用水の確保を行い農業の生産性の向上を図る。							排水路整備										工事請負費	3,300	3,300				
							米谷町 農業用排水路整備工事													2,000			
							農業用排水路整備工事													1,300			
事業概要																	委託料		500				
米谷町 農業用排水路整備工事 大イデ・薬師の向かいイデ																							
八条四丁目 農業用排水路整備工事																							
これまでの取組内容																	事業費計	3,300	3,800				
地元自治会と協議調整を行いながら工事を実施した。																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
令和5（決算）							令和6（予算）							令和7（予算案）									
事業費		0		3,800		3,300		地方債											3,300		3,800		
財源内訳	特定財源			3,800		3,300		その他															
	一般財源	0		0		0		一般財源											0		0		

課名	河川耕地課

— 1070 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	市単独土地改良整備補助事業							会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	25	土地基盤整備事業費		
								中事業	040050		市単独土地改良整備補助事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
土地改良基盤及び農業用施設の整備を行い耕作条件の改善と生産性の向上を図る。								市単独土地改良整備事業補助金										18,400		負担金補助及び交付金		18,400		16,300	
								事業概要								市単独土地改良整備事業補助金									
自治会・水利組合等が実施する土地改良工事等に対し補助を行う。																									
農道整備、ため池整備、用排水路整備、頭首工整備等								15件																	
これまでの取組内容								市単独土地改良整備事業補助金										18,400		負担金補助及び交付金		18,400		16,300	
老朽化した農業用施設の整備において、自治会・水利組合等が実施する工事に対して支援を行っている。																									
								財源内訳	財 源 の 内 容																
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																	
		4,710		16,300		18,400		地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	4,710		16,300		18,400		一般財源											18,400		16,300				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分		投資的		総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		①	(単位：千円)																	
小事業		農業用ため池点検調査事業									会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	25	土地基盤整備事業費				
											中事業		042025		ため池防災対策調査計画事業															
事業目的及び必要性											積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
防災重点ため池の決壊による水害の防止するため、防災工事の必要性を判断する劣化状況の評価及び豪雨調査に加えて、水利組合等が日常的に行っている管理状況の把握とため池管理者に対する助言を行う。											ため池詳細調査委託										5,800		委託料		5,800		10,050			
											ため池パトロール（20カ所）										1,800									
											ため池豪雨調査（4カ所）										4,000									
事業概要																														
防災重点ため池92カ所で劣化状況調査は3年、ため池パトロールは5年を目途に、またA A種34カ所を対象に行う豪雨調査は3年を目途に完了する予定である。																														
これまでの取組内容																														
防災重点ため池のため池マップや浸水想定区域図等を作成した。																														
											財源内訳		財 源 の 内 容																	
											国庫支出金																			
											県支出金		ため池防災対策調査計画事業費補助金										5,800		10,050					
		令和5（決算）			令和6（予算）			令和7（予算案）			地方債																			
事業費		24,890			10,050			5,800			その他																			
財源内訳	特定財源	24,890			10,050			5,800			一般財源																			
	一般財源	0			0			0															0		0		0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	河川事務経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	20	河川費		目	10	河川総務費	
							中事業	010010		河川事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
河川関係団体の連絡会、協議会に参加することにより、職員の資質と技術力の向上を図り、また近隣の関係団体との協力体制を構築し、治水対策・流域対策に資する。							河川関係団体参加旅費及び交通費										20	旅費	26	25			
							講習会参加交通費（労働安全・衛生対策）										6						
							書籍購入費、追録代										63	消耗品費	141	141			
							事務用消耗品										78						
							河川関係団体負担金											負担金補助及び交付金	601	609			
							奈良県治水砂防協会負担金										324						
							大和川水環境協議会負担金										187						
							木津川上流直轄改修期成同盟会負担金										20						
							伐採等業務特別教育講習受講負担金										56						
							草刈機作業従事者安全衛生教育講習受講負担金										14						
事業概要																							
河川関係諸団体（水害等対策）負担金及び労働安全・衛生対策による講習受講負担金等																							
根拠法令 河川法等																							
これまでの取組内容																							
(過去3年の負担金実績)							(令和4年度)		(令和5年度)		(令和6年度)												
奈良県治水砂防協会負担金							324		324		324												
大和川水環境協議会負担金							187		187		187												
木津川上流直轄改修期成同盟会負担金							17		18		18												
							528		529		529		備品購入費 80										
													事業費計 768 855										
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金															
事業費		818		855		768		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		818		855		一般財源												768 855				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	河川維持補修事業	会計	01	一般会計			款	50	土木費	項	20	河川費	目	15	河川堤防維持費			
		中事業	010010	河川維持補修経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
河川等の適正な維持管理を継続的に行うことにより、河川機能を高める。本市管理の準用河川・水路・流出抑制施設の維持管理を行い、流水、貯留等の機能を維持することにより、浸水被害の軽減を図る。昨今、老朽化等による劣化、損傷が増加しており、着実な修繕・更新により安全・安心な施設管理に努める。		事務・現場用消耗品										240	消耗品費	240	240			
		ガソリン・草刈機用混合油										275	燃料費	275	270			
		青写真印刷他										10	印刷製本費	10	50			
		大門川ゲート他電気料金										2,430	光熱水費	2,430	2,430			
		河川施設修繕料										4,300	修繕料	4,300	3,300			
		大門川ゲート他通信料										175	通信運搬費	175	175			
		浚渫・害虫駆除手数料										400	手数料	400	400			
		草刈委託（面積10,000㎡）										15,500	委託料	49,739	43,242			
		樹木伐採委託（市内一円）										6,000	使用料及び賃借料	291	253			
		測量設計委託										1,500						
浚渫委託（河川水路・調整池等市内一円）										23,783								
廃土処理委託										500								
点検業務委託（4施設）										2,356								
事業概要 奈良市管理河川（準用河川及び普通河川、法定外水路）及び流出抑制施設の補修、修繕、浚渫、草刈。奈良市準用河川管理条例、法定外公共物の管理に関する条例。大和川流域における総合治水の推進に関する条例（平成30年4月1日施行）		雨水浸透阻害行為調整池看板製作委託										100	工事請負費	76,200	70,700			
		自動車借上料										291						
		河川修繕工事（49カ所）										73,200						
		調整池修繕工事（3カ所）										3,000						
		現場用真砂土、土のう袋他										940						
												940	原材料費	940	940			
													事業費計	135,000	122,000			
		これまでの取組内容		財 源 の 内 容														
		地元自治会等からの要望に基づき緊急性、優先度を確認して工事等を実施した。		財源内訳														
				国庫支出金														
県支出金																		
過去3年間の実績		(力所)																
		(令和4年度)																
		(令和5年度)																
		(令和6年度)																
河川補修工事・修繕工事		63										93	61					
浚渫・草刈業務		89										103	93					
合 計		152										196	154					
		(令和7年1月末現在)																
令和5（決算）		令和6（予算）										令和7（予算案）						
事業費		120,140										122,000	135,000					
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	120,140										122,000	135,000	一般財源	135,000	122,000		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	河川浚渫経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	20	河川費		目	15	河川堤防維持費		
							中事業	010010		河川維持補修経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
近年の気候変動に伴う豪雨の頻発化を見据えると、河川の維持・管理はより一層重要となる。特に、河道内の土砂堆積（樹木繁茂）の進行等による流下断面の阻害は、住民等の安全・安心が脅かされるとともに、社会経済活動にも甚大な影響を及ぼしかねない。 このことより、奈良市が管理する準用河川・普通河川において緊急浚渫推進事業計画（河川）を作成し、当該河川の堆積土砂掘削を行い流下能力を確保する必要がある。							河川浚渫工事										17,000		工事請負費		17,000		28,000	
事業概要																								
令和2年度より国の制度として新たに創設された「緊急浚渫事業債」を活用して、本市の準用河川・普通河川の浚渫を行う。																								
これまでの取組内容																								
緊急性、優先度を勘案して工事を実施 過去3年間の実績 （令和4年度） （令和5年度） （令和6年度） 4力所 9 力所 9 力所 令和7年1月末現在																	事業費計		17,000		28,000			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
							地方債												17,000		28,000			
その他																								
一般財源														0										
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																		
事業費		12,339		28,000		17,000																		
財源内訳	特定財源	12,300		28,000		17,000																		
	一般財源	39		0		0																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)																						
小事業	特定保水池整備事業	会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	20	河川費		目	20	河川堤防改修費														
		中事業	015050			特定保水池整備事業																									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算													
大和川流域総合治水対策の一環として、ため池のヘドロの撤去を行い治水容量を確保し洪水調整を行うことで、台風やゲリラ豪雨等の発生に備える。								測量設計委託						2,000		委託料		2,000		3,000											
								浚渫工事						3,000		工事請負費		8,500		3,000											
								ため池治水工事						5,500																	
事業概要																				事業費計		10,500		6,000							
対象：奈良市あやめ池南九丁目他地内 蛙股池 実施手法：ヘドロの撤去を行い治水容量を持たせ洪水調整を行う。また、奈良市内のため池について、切欠き等の治水対策工事を行う。																				財源内訳		財 源 の 内 容									
																				国庫支出金											
																				県支出金											
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債								10,500															
財源内訳	特定財源					10,500		その他																							
	一般財源	0		6,000		0		一般財源								0		6,000													

令和7年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	普通河川改修事業						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	20	河川費		目	20	河川堤防改修費		
							中事業		020010		普通河川改修事業													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市内には、県が管理する一級河川が25本、市が管理する準用河川が13本、普通河川が252本、法定外公共物（水路）が約7,500本ある。大雨などによる被害を最小限にするため、改修などの整備を行うとともに、治水・浸水対策として継続して工事を実施する。河川改修を推進することにより災害に強い都市づくりを行い、市民の生命と財産を守る。							消耗品										消耗品費		300		300			
							└ 事業関係図書購入										108							
							└ 事務用消耗品										192							
							測量設計委託（8カ所）										4,000		委託料		4,000		4,000	
							河川改修工事（14カ所）										57,600		工事請負費		57,600		51,000	
事業概要																	負担金補助及び交付金		23,631					
対象：奈良市が管理する河川等であり、浸水被害に影響する箇所について実施手法：測量設計・護岸改修工事等 根拠法令：河川法（準用河川）。水路の整備は法定外公共物として奈良市が自治事務を行っている。 河川、水路の整備を行い生活の安全確保を図る。																	印刷製本費		50					
																	事業費計		61,900		78,981			
これまでの取組内容							財源内訳		財 源 の 内 容															
過去3年間の実績 (令和4年度) (令和5年度) (令和6年度) 20カ所 21 カ所 18 カ所 令和7年1月末現在							国庫支出金																	
							県支出金																	
							地方債																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳																
事業費		79,573		78,981		61,900		その他												61,900		78,900		
財源内訳	特定財源		79,500		78,900		61,900		一般財源															
	一般財源		73		81		0		一般財源												0		81	

課名	河川耕地課

— 1078 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分		投資的		総合計画対応施策		章	4	施策	(9)	施策の方向性		③		(単位：千円)													
小事業		がけ地防災対策整備補助事業								会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	20	河川費		目	20	河川堤防改修費		
										中事業	040010		がけ地防災対策整備補助事業														
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
がけ崩れによる被害から周辺住民の安全を確保するために、がけ地所有者等が行う応急防災工事に要する費用の一部を補助する。 住民自ら対策工事を行うことで、『自らの命は自らが守る』という防災意識の醸成につながると考えている。また、手続等も簡素化されることから迅速な対応が可能となる。										がけ地応急防災工事費補助金 600,000円×5件										3,000		負担金補助及び交付金		3,000			
事業概要																											
奈良市がけ地応急防災工事費補助金交付要綱に基づき補助金交付対象経費の2分の1、限度額60万円を補助する。																											
これまでの取組内容																				事業費計		3,000		0			
																				財源内訳		財 源 の 内 容					
										国庫支出金																	
										県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費				0		0		3,000		地方債									
財源内訳	特定財源								その他																		
	一般財源								一般財源												3,000		0				

課名	河川耕地課

— 1080 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分	その他		総合計画対応施策		章	4	施策	(9)	施策の方向性		③		(単位：千円)													
小事業	都市下水路維持補修事業								会計	01	一般会計			款	50	土木費			項	25	都市計画費		目	35	都市下水路維持費	
									中事業	010010		都市下水路維持補修経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
都市下水路の中でも冠水や浸水被害のあった水路について、通水機能を維持するため、修繕工事や浚渫を実施する。								都市下水路賠償責任保険料（暗渠・開渠）										11		保険料		11		9		
								都市下水路修繕工事										689		工事請負費		689		691		
事業概要																										
都市下水路の浚渫工事等を実施することで通水機能の維持を図る。																										
都市下水路 総延長																								11路線 L＝11,730m		
これまでの取組内容																										
都市下水路の維持管理のため、緊急性、優先度を勘案して工事を実施																										
浚渫工事																										
(令和4年度) (令和5年度) (令和6年度)																										
1カ所 1カ所 1カ所																										
令和7年1月末現在																										
								財源内訳		財 源 の 内 容																
								国庫支出金																		
								県支出金																		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																		
		8		700		700		地方債																		
財源内訳	特定財源						その他																			
	一般財源		8		700		一般財源												700		700					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)																			
小事業	都市下水路整備事業						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	40	都市下水路布設事業費						
							中事業	015010		都市下水路整備事業																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
市街地の浸水を防止し、環境衛生の向上を図るため、都市下水路事業として整備を実施する。							調査・測量委託（1カ所）										1,500	委託料	1,500	500								
							整備工事（1カ所）										3,000	工事請負費	3,000	3,000								
事業概要																												
浸水被害や陥没等の恐れがあった都市下水路について、設計、整備工事を実施する。																												
これまでの取組内容																												
過去3年間の実績 （令和4年度）（令和5年度）（令和6年度） 件数 1カ所 0カ所 0カ所 整備延長 L=0m L=0m L=0m 調査・測量委託 L=250m 令和7年1月末現在																	事業費計										4,500	3,500
							財源内訳										財 源 の 内 容											
							国庫支出金																					
							県支出金																					
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																				
事業費		0		3,500		4,500												4,500	3,500									
財源内訳	特定財源				3,500		4,500		その他																			
	一般財源		0		0		0		一般財源										0	0								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		①	(単位：千円)																								
小事業	農地災害復旧事業							会計	01	一般会計			款	65	災害復旧費		項	10	農林水産業施設災害復旧費		目	10	農林業用施設災害復旧事業費												
								中事業	010010		農地災害復旧事業																								
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算													
農業生産の維持と農業経営の安定を図るため、台風等豪雨による災害発生に対して、農地の災害復旧工事を行う。								事務費										200		消耗品費		100		100											
																				印刷製本費		100		100											
																		測量設計委託										5,000		委託料		5,000		5,000	
																														農地災害復旧工事					
事業概要																		事業費計		16,000		16,000													
令和7年度に予想される大雨、台風などの災害に対して災害復旧工事を行う。																																			
これまでの取組内容																																			
最近のゲリラ豪雨により、災害が起こりやすくなっており、その対応に苦慮している。																																			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																									
								国庫支出金																											
								県支出金		農地災害復旧事業費補助金										5,400		5,400													
		事業費		8,073		16,000		16,000		地方債												3,400		3,400											
財源内訳	特定財源	5,391		11,000		11,000		その他		農地災害復旧事業費分担金										2,200		2,200													
	一般財源	2,682		5,000		5,000		一般財源												5,000		5,000													

令和7年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	農業用施設災害復旧事業						会計	01	一般会計		款	65	災害復旧費		項	10	農林水産業施設災害復旧費	目	10	農林業用施設災害復旧事業費
							中事業	010015	農業用施設災害復旧事業											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
農業生産の維持と農業経営の安定を図るため、台風等豪雨による災害発生に対して、農業用施設の災害復旧工事を行う。							事務費										200	消耗品費	100	100
																		印刷製本費	100	100
							測量設計委託										5,000	委託料	5,000	5,000
							農業用施設災害復旧工事										10,800	工事請負費	10,800	10,800
事業概要																	事業費計	16,000	16,000	
令和7年度に予想される大雨、台風などの災害に対して災害復旧工事を行う。																				
これまでの取組内容																				
最近のゲリラ豪雨により、災害が起こりやすくなっており、その対応に苦慮している。																				
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金	農林業用施設災害復旧事業費補助金										7,020	7,020			
事業費		4,541	16,000	16,000	地方債											7,600	7,600			
財源内訳	特定財源	4,158	15,995	15,995	その他	農林業用施設災害復旧事業費分担金										1,375	1,375			
	一般財源	383	5	5	一般財源											5	5			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)																					
小事業	河川災害復旧単独事業						会計	01	一般会計		款	65	災害復旧費		項	15	土木施設災害復旧費	目	10	土木施設災害復旧事業費										
							中事業	015015		河川災害復旧単独事業																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算											
河川災害復旧事業を実施することで、市民の生命と財産を守り、安全・安心なまちづくりを推進する。							事務費										100	消耗品費	100	100										
							測量設計委託										4,000	委託料	4,000	4,000										
							復旧工事費										10,800	工事請負費	10,800	10,800										
							土のう袋、木杭										100	原材料費	100	100										
事業概要																														
被災した河川の原形復旧工事を実施する。																														
これまでの取組内容																														
																	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、復旧工事を行う。													
過去3年間の実績																														
(令和4年度)							(令和5年度)							(令和6年度)																
件数							0件							12件							10件									
令和7年1月末現在																	事業費計	15,000	15,000											
							財源内訳	財 源 の 内 容																						
							国庫支出金																							
							県支出金																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債											15,000	15,000										
財源内訳	特定財源		11,100		15,000		15,000		その他																					
	一般財源		91		0		0		一般財源											0	0									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	建築デザイン課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
		中事業	015030	職員貸与被服経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算			
技術職員（次長を含め現在課内21人）の工事現場等での業務を安全に遂行するため。		職員貸与被服費											829	消耗品費	829	330		
		夏服 上着・ズボン											168					
		冬服 上着・ズボン											261					
		空調服											400					
事業概要																		
奈良市職員被服貸与規則に基づき、建築デザイン課職員に対して被服及びこれに準ずるものを貸与する。																		
これまでの取組内容																		
職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。																		
		財源内訳		財 源 の 内 容														
		国庫支出金																
		県支出金																
		地方債																
		その他																
		一般財源																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）												
事業費		256		330		829												
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	256		330		829												

令和7年度歳出予算説明調書

課名	建築デザイン課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)															
小事業	庁舎等維持補修事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費			
							中事業	015010		庁舎等維持補修経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市が所有若しくは管理を行っている施設等の老朽化等に伴う修理・補修を行い、施設の機能回復し長寿命化を図り市民サービスの向上を担う。							補修用消耗品										45		消耗品費		45		45	
							修繕料 本庁舎・各施設										2,730		修繕料		2,730		2,730	
							補修用原材料										225		原材料費		225		225	
事業概要																	事業費計		3,000		3,000			
市が所有若しくは管理している施設等の修繕を行う。																								
これまでの取組内容																								
施設の老朽化等に伴い、緊急性の高いものから修繕を行っている。																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
事業費		17		3,000		3,000		国庫支出金																
								県支出金																
								地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		17		3,000		一般財源												3,000		3,000			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	建築デザイン課

区分		その他		総合計画対応施策		章		－		施策		－		施策の方向性		－		(単位：千円)																							
小事業		土木事務経費														会計		01		一般会計				款		50		土木費		項		10		土木管理費		目		10		土木総務費	
																中事業		010010		土木事務経費																					
事業目的及び必要性																積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
課の事務執行及び職員の技術向上のための必要経費																講習会・研修等参加旅費										131		旅費		131		165									
																新聞代										42		消耗品費		331		331									
																定期刊行物等購入料										119															
																書籍購入費										45															
																コピー代及び用紙代										125															
																工事請負契約書関係等										10		印刷製本費		10		10									
事業概要																情報システム端末機器等賃貸料										4,069		使用料及び賃貸料		4,069		4,145									
消耗品・印刷製本費・書籍購入等の事務経費、製図並びに技術計算用パソコン等の賃貸料、研修負担金及びそれに伴う旅費等																奈良県市営繕主務者会議負担金等										61		負担金補助及び交付金		158		158									
																建築工事監理研修参加負担金										97															
これまでの取組内容																積算システムを導入することで、業務の合理化・省力化を図り時間外勤務の縮減に繋げている。また、研修会・講習会等に積極的に参加し、職員の技術向上を図っている。										事業費計		4,699		4,809											
				令和5（決算）				令和6（予算）				令和7（予算案）				財源内訳		財 源 の 内 容																							
																国庫支出金																									
																県支出金																									
事業費				4,287				4,809				4,699				地方債																									
財源内訳	特定財源															その他																									
	一般財源			4,287				4,809				4,699				一般財源												4,699		4,809											

令和7年度歳出予算説明調書

課名	会計課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)				
小事業	会計事務経費						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 10 総務管理費	目 30 会計管理費			
							中事業 010010 会計事務経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算
正確かつ迅速な会計事務の遂行、出納事務の安全確保、決算書の調製等、会計事務の円滑な運用を図るための経費							市外旅費	7		旅費	7	0	
							新聞代	42		消耗品費	768	655	
							追録代	200					
							書籍購入費	5					
							事務用消耗品、コピー代等	426					
							納入通知書	95					
							決算書及び決算事項別明細書	329		印刷製本費	502	563	
							納入通知書、領収書等	173					
事業概要							切手代	17		通信運搬費	17	14	
・ 決算書及び決算事項別明細書の調製に係る印刷製本費 ・ 各課へ配布する各種様式の作成（納入通知書、領収書等） ・ 現金運搬に係る安全確保のための保険料 ・ その他会計事務に必要な追録代等							貸紙幣類等運送保険代	150		保険料	150	90	
							奈良県都市会計事務協議会負担金	5		負担金補助及び交付金	5	5	
これまでの取組内容													
会計事務を適正に行ってきた。また、支払事務・収納事務・決算事務について各課に指導を行うことにより、各課の歳入・歳出の予算執行を正確に行っている。													
										事業費計	1,449	1,327	
							財源内訳	財 源 の 内 容					
							国庫支出金						
							県支出金						
							地方債						
							その他						
							一般財源					1,449	1,327
							特定財源						
							令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）				
							事業費	1,130	1,327	1,449			
							財源内訳	特定財源					
							財源内訳	一般財源	1,130	1,327	1,449		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	会計課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)														
小事業	財務会計システム経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	30	会計管理費		
							中事業	010010		会計事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
財務会計システムについて、安定的な運用を維持し、効率的な会計事務を遂行する。 現行の財務会計システムが令和7年9月末で契約終了になることに伴い、令和7年10月から稼働の次期財務会計システムを導入する。 効率的な会計事務を遂行するために、単なるソフトウェア及びハードウェアの更新に留まるのではなく、事務の効率化・業務改善、経費削減に資するシステムを導入する。							《財務会計システム》										委託料	78	155				
							【現行システム】																
							システム保守委託													78			
							システム賃借料													13,614			
							【次期システム】										使用料及び賃借料	39,157	27,227				
							システム賃借料													25,543			
事業概要																							
《財務会計システム》 【現行システム】 システム賃借料（平成27年10月～令和7年9月：10年間）及び保守委託料 【次期システム】 システム賃借料（令和7年10月～令和12年9月：5年間）																	報酬旅費	408					
これまでの取組内容																	事業費計	39,235	27,430				
現行の財務会計システムについては、平成24年5月に策定された「奈良市情報システム最適化計画」に基づき、平成26年度に事業者と契約を締結し、平成27年10月から順次、予算編成系、執行系の運用を開始した。 現行の財務会計システムの導入後は、電子決裁化の拡充や、データ伝送方式による口座振込データの銀行連携等により、事務効率化を図ってきた。 次期システムについては、入札を経て令和6年8月にシステム事業者と契約を締結、令和7年10月の稼働に向けて、更なる事務効率化・業務改善、経費削減に資するシステムとなるよう、事業者との調整を重ねている。							財源内訳													財 源 の 内 容			
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金															
事業費		31,023		27,430		39,235		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	31,023		27,430		39,235		一般財源						39,235		27,430							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	会計課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	指定金融機関手数料等経費	会計		01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費			
		中事業		010010	会計事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
市の様々な歳入について、市民の利便性を高め、安全かつ確実に収納するため、窓口納付に加え口座振替やコンビニ収納等納付手段の拡充を図り、金融機関等に対しこれらの収納事務に係る手数料等を負担する。また、支払事務において、組戻が発生した場合の手数料、公共料金の引落処理に係る費用を負担する。また、銀行間の公金振込につき内国為替制度運営費（62円）が課されることに伴う経費負担見直しにより、令和6年10月より公金振込に係る県内統一手数料を負担している。 振込データや口座振替データをL G W A N回線を通じたデータ伝送により金融機関に連携（送受信）できるシステムを利用することにより、安全かつ効率的な会計処理を行っている。							窓口収納手数料					21,263	手数料	75,533	50,691			
							口座振替データ分離集合手数料					2,099						
							振込訂正組戻手数料					1,188						
							公共料金明細事前通知サービス手数料					198						
							両替カード発行手数料					13						
							Webビジネスバンキング月間基本手数料					13						
							口座振替サービス設定変更等手数料					479						
							コンビニ収納等入金データ転送システム					280						
							項目追加業務手数料											
							公金振込に係る手数料（指定金融機関）					50,000						
事業概要							コンビニ収納等入金データ取込システム保守委託					242	委託料	242	242			
・窓口収納手数料（金融機関窓口で納付された公金の収納に係る手数料） ・口座振替データ分離集合手数料（各収納代理金融機関に対し、指定金融機関である南都銀行を通じて口座振替データの送付（分離）及び振替結果データの取りまとめ（集合）を行う事務に係る手数料） ・振込訂正組戻手数料（名義相違等で振込不能となった場合の訂正・再振込処理に係る手数料） ・公共料金明細事前通知サービス手数料（公共料金の請求データ処理に係る手数料） ・両替カード発行手数料（公金用両替機用） ・コンビニ収納等データ取込・振分システムの維持に係る経費 ・銀行連携システムの維持に係る経費 ・公金振込に係る手数料（内国為替制度運営費等）							ADP（AnswerDATAPORT）サービス利用料					685	使用料及び賃借料	2,019	1,986			
							公共料金明細事前通知サービス利用料					264						
							口座振替サービス基本利用料等					1,070						
これまでの取組内容																		
口座振替やコンビニ収納等により、納付者の利便性を高めるとともに、各課の窓口で職員が現金を取り扱うことによるリスクを減らし、より安全・確実な収納に努めてきた。また、口座払いや口座振替の銀行連携について、一部を除きFD等で行っていたが、令和4年度から全て伝送方式に移行し、事務の効率化を図った。 手数料負担 ・窓口収納手数料 30円／件（税別） ・口座振替手数料 10円／件（データ）（税別） 30円／件（帳票）（税別） 等 ・公金振込に係る手数料 口座払 他行宛：162円（内国為替制度運営費相当額を含む）／件（税別）等							財源内訳					財 源 の 内 容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）														
事業費		16,524	52,919	77,794														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	16,524	52,919	77,794														

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	会計課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																						
小事業	物品調達管理経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	30	会計管理費										
								中事業	010015		物品調達管理経費																						
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
職員の職務環境の充実を図るため、事務机・椅子の計画的な更新・入替（破損等による交換、人事異動等により新たに必要となる机・椅子の配備、不用となったものの廃棄処分を含む）や、時間外勤務時の暖房用ストーブの配置を行う。 また、行政文書（重要文書）について、情報漏洩を防止するため、溶解処理による適切な廃棄処分を行う。								備品管理用ラベル										51		消耗品費		51		51									
								灯油（時間外ストーブ用）										132		燃料費		132		131									
								庁用器具修繕料										10		修繕料		10		10									
								行政文書廃棄手数料										1,254		手数料		1,642		1,598									
								机・椅子等廃棄手数料										240															
								スチール類廃棄手数料										120															
								ストーブ点検手数料										28															
								事業概要								有料道路通行料（行政文書廃棄追跡確認）										12		使用料及び賃借料		12		12	
								・職員用事務机及び椅子の調達・廃棄に係る経費 ・各課から排出される行政文書や期限切れとなる保存文書の廃棄に要する経費 ・職員の時間外勤務時の暖房用ストーブ配置に係る経費 ・スチール類の廃棄に係る経費								職員用事務机・椅子										2,226		備品購入費		2,226		2,391	
これまでの取組内容																		事業費計		4,073		4,193											
								財源内訳		財 源 の 内 容																							
								国庫支出金																									
								県支出金																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																									
事業費		2,606		4,193		4,073		地方債																									
財源内訳	特定財源	1,573		1,040		1,380		その他		不用品売払収入										1,380		1,040											
	一般財源	1,033		3,153		2,693		一般財源												2,693		3,153											

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	消防総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																		
小事業	常備消防事務経費							会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費				
								中事業	010010	常備消防事務経費																	
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
消防業務の執務環境維持に必要となる消耗品の購入及び電信電話料並びに事務機器及び仮眠用寝具の借上げ等に要する内部管理経費のほか、消防出初式の挙行に要する経費、全国消防長会等の消防関係機関への負担金等を措置し、消防行政の円滑な執行を図る。								全国消防長会総会及び各種説明会、研修会等への出席等				213		旅費		213		415									
								消防長交際費				18		交際費		18		18									
								新聞代				168		消耗品費		987		907									
								事務用消耗品購入				819															
								封筒印刷、出初式パンフレット印刷費				46		印刷製本費		46		46									
								庁用器具修繕料				50		修繕料		50		50									
								事業概要								郵便料（切手代）				70		通信運搬費		3,398		3,012	
																電信電話料（各消防庁舎・救急車積載携帯電話）				3,328							
								・全国消防長会、奈良県消防協会等の関係団体に対する負担金及び消防長会役員会等に係る旅費に要する経費 ・当課及び各署所のコピー代等の需用費並びに電信電話料等の通信運搬費に要する経費 ・消防出初式開催に係る経費 ・寝具等借上に要する経費 ・市民防災教育普及啓発に要する経費 等を措置し、消防行政の円滑な執行を図る。								運転記録証明書申請手数料				5		手数料		5		5	
																消防業務賠償責任保険料（ドローン機体補償等を含む）				704		保険料		704		689	
								これまでの取組内容								出初式会場設営委託（行進会場・式典会場）				687		委託料		907		8,407	
																試験業務委託				220							
																事務機器借上（印刷機借上）				19		使用料及び賃借料		9,640		9,123	
																消防出初式会場施設借上				200							
								消防出初式会場設営設備借上				303															
								物品借上（仮眠用寝具等借上料・消防庁舎用AED借上料）				9,094															
																有料道路通行料				24		負担金補助及び交付金		873		870	
																消防関係団体負担金											
								危険物取扱者保安講習受講負担金				30															
								全国消防長会負担金				398															
								全国消防長会東近畿支部負担金				109															
																奈良県消防長会負担金				174		事業費計		16,841		23,542	
																全国消防協会負担金				162							
								財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金																			
								県支出金																			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																			
事業費		15,185		23,542		16,841		地方債																			
財源内訳	特定財源	1,542				125		その他		奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会負担金										125							
	一般財源	13,643		23,542		16,716		一般財源												16,716		23,542					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	消防防災ヘリコプター運航連絡協議会経費						会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費			
							中事業	010010		常備消防事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
林野火災等における空中消火活動や交通遠隔地における傷病者の救助及び搬送等に加え、大規模災害発生時の情報収集活動等、防災ヘリコプターの機動性を活かした広域的な消防活動・救急活動を支援するため奈良県が保有する奈良県消防防災ヘリコプターの円滑な運航管理を図る。							奈良県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金										13,380		負担金補助及び交付金		13,380		12,620	
事業概要																								
消防防災ヘリコプターは平常時においても幅広く活用されており、東日本大震災、紀伊半島水害や能登半島地震においてもその機動性・高速性は再認識されたところであり、奈良県の消防防災ヘリコプターの活動に必要な経費を負担するもの。 現在は、奈良県防災航空隊に職員2名を派遣している。																								
これまでの取組内容																								
共同運用を継続するため、応分の負担を継続する。																								
																	事業費計		13,380		12,620			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																
		12,390		12,620		13,380		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		12,390		12,620		一般財源												13,380		12,620			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	教育訓練経費						会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費	
							中事業	010015 教育訓練経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
現下の消防力を維持し、複雑多様化する災害や救急需要の増加等、新たな消防需要に適切に対応するため、教育訓練機関等への入校等で高度な知識を持った人材の確保に努める他、外部講師を招いて人材育成やハラスメント対策等に係る研修を実施し、職員の資質向上に努める。また、大型車両や特殊車両等の自動車運転免許取得の助成を積極的に行うことで機関員を確保し、消防力の維持に繋げる。							講師報償費										70	報償費	70	0			
							各教育訓練機関への入校旅費 消防大学校入校旅費 奈良県消防学校入校旅費 潜水土免許（講習会・国家試験受験） 全国市町村国際文化研修所入所旅費 等 総務省消防庁実務研修赴任旅費										1,318	旅費	1,318	1,086			
事業概要							書籍購入費（潜水土免許準備講習会等テキスト購入）										16	消耗品費	16	15			
奈良市消防職員研修規程に基づき、消防各般における専門知識と技術を習熟させ、消防職員の資質向上を図るための各種教育訓練、研修等に要する経費							潜水土国家試験及び免許申請手数料 総務省消防庁派遣研修現地滞在借上住宅（退去時清掃料等）										110	手数料	110	198			
							総務省消防庁派遣研修現地滞在用住宅借上料										2,005	使用料及び賃借料	2,005	1,860			
							消防大学校入校負担金 奈良県消防学校入校負担金 全国市町村国際文化研修所入所負担金 潜水土・労働安全衛生法関係資格技能講習等出席負担金 自動車運転免許取得助成金（大型1種・大型特殊・小型船舶）										878 4,282 78 218 2,000	負担金補助及び交付金	7,456	4,593			
これまでの取組内容																	事業費計	10,975	7,752				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債																
事業費		7,330	7,752	10,975			その他																
財源内訳	特定財源						一般財源																
	一般財源	7,330	7,752	10,975														10,975	7,752				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	消防職員貸与被服経費						会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費
							中事業	010020		消防職員貸与被服経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
消防職員の被服及び装備は、消防活動に求められる性能等について基準等が定められており、特に災害現場で活動する消防吏員の安全確保に必要となる装備については、適切に給貸与を実施し、安全かつ適正な消防活動の執行に努める必要がある。							被服費（各職員用給与被服物品） 消防隊員・毎日勤務者等 救助隊員被服費 救急隊員被服費 新規採用者用被服費 再任用職員用被服 防火衣等災害現場活動用貸与品更新										29,972	消耗品費	29,972	26,998		
																	事業費計				29,972	26,998
事業概要																						
奈良市消防吏員服制規定等に基づき、消防吏員が、安全かつ適正な消防活動に従事するために必要な被服及び装備を給貸与する。																						
これまでの取組内容																						
全職員に対し一律に給貸与を実施するこれまでの方法を改め、現在は、職員毎に必要な数量を調査の上、各職員の担当する業務内容を考慮した効率的な給貸与を実施している。																						
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳	財 源 の 内 容													
								国庫支出金														
								県支出金														
事業費		26,271		26,998		29,972		地方債														
財源内訳	特定財源							その他														
	一般財源	26,271		26,998		29,972		一般財源											29,972		26,998	

課名	消防総務課

— 1097 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	4	施策	(2)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	消防庁舎管理経費（地震計設置事業）							会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費		
								中事業	010030		消防庁舎管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
現在、奈良市役所、都祁行政センター及び月ヶ瀬行政センターに設置の地震計に加え、奈良市内における震度情報をより詳細に把握し、市内各地域の震度に応じたより細やかな支援体制に繋げるため、西部地域に1カ所地震計を設置する必要がある。								地震計（1カ所）										3,000		備品購入費		3,000			
事業概要																									
現在市内3カ所に設置されている地震計に加え、西部地域に新たに1カ所地震計を設置する。																									
これまでの取組内容																									
現在、奈良市役所、都祁行政センター及び月ヶ瀬行政センターに地震計が設置されている。																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																	
		0		0		3,000		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		0		0		一般財源												3,000		0				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																				
小事業	消防団運営経費						会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	15	非常備消防費							
							中事業	010010		消防団運営経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算								
消防団員の年間を通じた消防活動に対する年報酬及び活動中の公務災害補償に対応するための経費のほか、5年以上在団する消防団員の退職に係る退職報償金支出のための基金掛金及び火災、風水害等の災害対応経費並びに消防団施設の維持等、複雑多様化する社会情勢の変貌に対応し、地域の消防防災体制の中核的存在として活躍する消防団の運営に要する経費							消防団員報酬（年額報酬及び活動報酬）										81,109		報酬		81,109		81,109						
							療養補償費及び休業補償費										2,000		災害補償費		2,000		2,000						
							退職報償金										21,164		報償費		21,164		21,164						
							教育訓練等に要する費用弁償										225		旅費		225		660						
							消防団長交際費										18		交際費		18		18						
							活動用消耗品、消防団関係施設維持に係る消耗品購入										34		消耗品費		34		34						
							消防出初式炊出訓練用プロパンガス代										10		燃料費		10		10						
							消防出初式案内状、各種表彰状印刷費										36		印刷製本費		36		36						
							ポンプ格納庫等電気使用料 ポンプ格納庫等水道使用料										1,454 524		光熱水費		1,978		1,978						
							消防出初式炊出訓練用賄材料費										60		賄材料費		60		60						
事業概要							郵便料										24		通信運搬費		24		19						
・消防団員の報酬、旅費等に係る経費 ・ポンプ格納庫等消防団関係施設の維持管理経費 ・奈良県消防学校入校経費 ・消防出初式開催経費 ・情報収集部隊養成経費 ・消防団員への資格助成経費 ・各消防団関係団体負担金 ・奈良市消防団運営交付金							ポンプ格納庫し尿処理、浄化槽維持管理手数料等										196		手数料		196		382						
							保険料（災害活動自動車保険・情報収集ドローン動産保険）										507		保険料		507		768						
							重機対応部隊機械借上料										350		使用料及び賃借料		350		0						
							二等無人航空機操縦士資格取得費用 公務災害補償等共済基金掛金 消防団運営管理交付金他										30,624		負担金補助及び交付金		30,624		30,456						
																			事業費計		138,335		138,694						
							これまでの取組内容							財源内訳		財 源 の 内 容													
														国庫支出金															
														県支出金															
														地方債															
														その他		消防団員等公務災害補償及び共済基金収入										23,164		23,164	
							一般財源												115,171		115,530								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		126,681		138,694		138,335															
財源内訳	特定財源	21,164		23,164		23,164		その他												23,164		23,164							
	一般財源	105,517		115,530		115,171		一般財源												115,171		115,530							

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	消防総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	消防団活性化事業経費						会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	15	非常備消防費		
							中事業	010010		消防団運営経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
消防団は、地域防災の中核的存在として、平常時においても地域に密着した活動を展開し、消防・防災力の向上、コミュニティの活性化にも大きな役割を果たしており、消防団の活性化と地域住民とのコミュニケーションの強化を促進するため、消防団が自主的に行う事業を推進し、消防団の活性化を図るとともに活動を広く市民に周知し、団員の災害対応能力を向上させ地域防災力の強化に繋げていく。 事業概要 ・消防団活性化推進のための事業及び広報活動に係る経費 ・消防団員の研修、訓練等に係る経費 これまでの取組内容 新規入団者促進を目指す活性化大会を開催し、ポスター・広報誌を作成し広報活動を活発に行っている。また、方面隊内の訓練のみならず他都市との合同訓練や合同研修等を定期的実施することで、消防団活動の活性化を図った。							消防団員セーフティ・ファーストエイド研修講師報償費										180		報償費		180		180	
							消防団員セーフティ・ファーストエイド研修講師等旅費										124		旅費		124		124	
							消防団活性化事業消耗品費 等										218		消耗品費		218		217	
							┌ 各方面隊用消耗品																	
							└ 消防団協力事業所表示証																	
							└ 消防団員ファーストエイド研修消耗品																	
							消防団活性化大会開催ポスター・広報誌等印刷費										140		印刷製本費		140		100	
							消防団員セーフティ・ファーストエイド研修参加者昼食・飲料代										108		賄材料費		108		108	
							消防団員セーフティ・ファーストエイド研修教材等返送料										5		通信運搬費		5		5	
							活性化大会会場設営委託										300		委託料		300		300	
消防団員セーフティ・ファーストエイド研修会場借上料										127		使用料及び賃借料		127		127								
消防団活性化事業関係備品購入費										40		備品購入費		40		80								
																	事業費計		1,242		1,241			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		4,743		1,241		1,242		地方債																
財源内訳	特定財源	4,403		300		300		その他		消防団員等公務災害補償等共済基金研修助成										300		300		
	一般財源	340		941		942		一般財源												942		941		

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	消防総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																
小事業	消防団員貸与被服経費						会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	15	非常備消防費			
							中事業	010015		消防団員貸与被服経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
奈良市消防団員服制規則及び消防団員の服装等に関する規程に定める被服及び装備の適切な貸与並びに更新を実施し、消防団員の円滑な活動及び安全確保に努める必要がある。							被服費（消防団員用貸与被服物品購入）										5,764		消耗品費		5,764		5,764		
							新規入団者用貸与品（活動服・編上式ゴム長靴等）										5,764		消耗品費		5,764		5,764		
							活動用貸与品更新 （活動服・アポロキャップ・制服・制帽・ネクタイ等） 災害現場活動用装備品（防火衣・雨衣）																		
事業概要							災害現場活動用装備品（助成事業活用）																		
消防団の装備の基準の改正に伴う装備品の整備 ・貸与物品の亡失・汚損・毀損による更新に係る経費 ・消防団員安全装備品整備等助成事業等を活用した現場活動用装備品の購入 ・新規入団者用貸与品購入 ・防火衣の新規配備に係る経費							・消防団員安全装備品整備等助成事業																		
							・コミュニティ助成事業（地域防災組織育成助成事業）																		
これまでの取組内容																									
消防団員に貸与している防火衣等の亡失・汚損・毀損に伴う更新を実施するとともに、これまで災害現場活動用として貸与していたゴム長靴に替わり、耐久性の高い編上式ゴム長靴への更新した。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
事業費		16,870		5,764		5,764		国庫支出金		消防団設備整備費補助金										1,033		1,033			
								県支出金																	
								地方債																	
財源内訳	特定財源	1,707		3,033		3,033		その他		消防団員安全装備品整備等助成金 自治総合センターコミュニティ助成金										2,000		2,000			
	一般財源	15,163		2,731		2,731		一般財源												2,731		2,731			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	消防操法大会経費						会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	15	非常備消防費	
							中事業	010020		消防操法大会経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
全国女性消防操法大会に奈良県を代表して、奈良市消防団の女性団員が出場する。消防操法を通じて知識・技術の向上を図り、団員の連携強化のための特別訓練に要する経費及び大会参加に必要な経費である。							消防操法特別訓練、消防操法大会参加活動報酬										3,000	報酬	3,000	1,700		
							大会参加者宿泊費・交通費										816	旅費	816	0		
							訓練用被服費										542	消耗品費	542	0		
							大会資機材運搬業務委託										194	委託料	194	0		
事業概要																						
・ 消防操法特別訓練等に係る活動報酬 ・ 消防操法特別訓練用被服等の購入費 ・ 大会出動に伴う旅費、運搬費																						
これまでの取組内容																						
令和6年度に奈良県消防操法大会へ男性団員が出場し、消火活動の技能向上のための特別訓練を4か月間実施した。																						
																	使用料及び賃借料		132			
																	事業費計	4,552	1,832			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		県支出金																
事業費		163	1,832	4,552		地方債																
財源内訳	特定財源					その他																
	一般財源	163	1,832	4,552		一般財源											4,552	1,832				

課名	消防総務課

— 1103 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																
小事業	消防施設整備事業						会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	30	消防施設費			
							中事業	010010		消防施設整備事業															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算				
大規模な災害が発生した場合には、物資の調達や輸送が平常時のように実施できないという認識の下、各消防署に設置の非常用発電設備が発災後72時間は外部事業者等からの燃料補給なしに稼働し非常用電源を稼働できるよう、また災害対応に係る車両に対する燃料の備蓄対策を図ることにより災害対応能力の向上を図る。 女性職員が働きやすい職場環境を整備するため、女性用仮眠室等の改修工事が必要である。 市内12の消防庁舎のうち、昭和53年に建設された東消防署をはじめとし、10庁舎が建設より20年以上経過していることから、各庁舎で老朽化の進行等に伴う施設・設備の不具合が多発しており、各庁舎の長寿命化を図るため施設・設備の改修を進めるとともに、予防保守に重点を置いた施策が必要となっている。							アスベスト調査手数料 （消防局第2庁舎、消防局・南消防署併設庁舎）												500	手数料	500	0			
							設計業務委託 （西消防署、西大寺分署）												7,000	委託料	7,000	6,820			
							新築工事 西消防署自家給油取扱所新設工事												65,000	工事請負費	173,000	71,600			
							西大寺分署女性用仮眠室等改修工事 消防局第2庁舎屋上防水工事 消防局・南消防署併設庁舎屋上防水工事												108,000						
事業概要																									
奈良市西消防署敷地内に軽油8,000ℓ、ガソリン4,000ℓを備蓄及び給油ができる自家給油所を設置する。 女性の働く職場の多様化を目指すため、女性職員が働きやすい職場環境を整える。 老朽化した施設を改修し、災害対策活動拠点としての消防局庁舎を維持整備する。																									
これまでの取組内容																									
令和2年度、南消防署及び東消防署に自家給油取扱所を設置した。令和6年度中に北消防署に自家給油取扱所を設置予定である。 これまで女性職員が働きやすい職場環境のための改修を南消防署で行ったが、消防局における女性職員割合の国目標（5%）の達成のため、今後も環境整備を進める。（中央消防署及び西消防署は新設時にそれぞれ対応済。） 消防局庁舎について、老朽化施設・設備の修繕は随時不具合が発生した際に行っているが、引続き改修を進める。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳												財 源 の 内 容					
事業費		136,526		78,420		180,500		国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債														177,600		76,500	
財源内訳	特定財源	136,500		78,407		180,436		その他												奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会負担金		2,836		1,907	
	一般財源	26		13		64		一般財源														64		13	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分		その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業		常備消防事務経費							会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費		
									中事業	010010		常備消防事務経費														
事業目的及び必要性									積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
課の事務運営に係る必要経費及び消防として災害対応能力の充実強化を目的とし、職員を定期的に研修等に派遣する経費									消防救助技術東近畿地区審査員研修会 （京都市消防活動総合センター）										9		旅費		133		306	
									消防救助技術東近畿地区大会審査員派遣 （京都市消防活動総合センター）										9							
									緊急消防援助隊登録に係るヒアリング（東京都）										29							
									国際消防救助隊セミナー（大津市 3泊4日）										3							
									国際消防救助隊連携訓練（新潟市 3泊4日）										83							
									事務用消耗品等										424		消耗品費		424		447	
									郵便料										5		通信運搬費		757		757	
									電信電話料										752							
									会場借上料										27		使用料及び賃借料		92		128	
									有料道路通行料																	
事業概要 消防職員の技術向上を目的とした研修を効果的に実施することで、変化する消防環境に的確に対応し、継続的かつ安定した消防業務を遂行する。									全国消防救助技術大会（兵庫県）										16							
									奈良県下消防機関と大阪ガスとの合同訓練（大阪市）										3							
									消防救助技術東近畿指導会及び事前研修（京都市）										33							
									全国消防長会東近畿支部警防業務研究会（京都市）										9							
									潜水救助指導教官研修及び潜水救助教育（和歌山県消防学校）										4							
									奈良県安全運転管理者協会負担金										82		負担金補助及び交付金		780		745	
									奈良県安全運転管理者協会負担金（副安全運転管理者）										8							
									高所作業車運転技能講習会負担金										119							
									二等無人航空機操縦士講習負担金										436							
									可搬型衛星地球局利用分担金										135							
																			事業費計		2,186		2,383			
									財源内訳		財 源 の 内 容															
									国庫支出金																	
									県支出金																	
			令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																	
事業費			2,010		2,383		2,186		地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																	
	一般財源		2,010		2,383		2,186		一般財源												2,186		2,383			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	教育訓練経費						会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費	
							中事業	010015 教育訓練経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
複雑多様化する各種災害に対応すべく体制の確立を目指し、人命救助を最優先とした活動を展開するため、救助隊員等の専門的知識及び技術の更なる向上を図る。							実践的な特殊災害対応訓練（埼玉県さいたま市）										50		旅費	160	191		
							指揮実務研修（京都市消防局北部方面隊）										13						
							指揮実務研修（堺市消防局）										18						
							潜水救助指導教官研修及び潜水救助教育（和歌山県消防学校）										33						
							NBC災害担当消防職員教養研修（千葉県 柏市）										46						
事業概要							救助技術訓練用施設維持補修事業										190		修繕料	190	190		
							特殊災害訓練参加負担金										21						
							潜水救助教育										41		負担金補助及び交付金	62	60		
これまでの取組内容																	事業費計		412		441		
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債															
事業費		249		441		412		その他															
財源内訳	特定財源						一般財源																
			249		441		412		一般財源												412 441		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	消防機器管理経費						会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費	
							中事業	010035		消防機器管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
消防活動上必要とされる車両及び資機材を良好な状態に維持管理し、災害に対し即応できるよう消防体制の強化を図る。							車両購入に伴う中間検査(高規格救急自動車 他)										321	旅費	321	521			
							消防用ホース										2,150	消耗品費	4,070	3,852			
							車両及び資機材整備消耗品等										1,920						
							車両修繕										5,500	修繕料	16,509	58,695			
							継続検査受整備(40台)										5,307						
							12カ月定期点検整備(39台)										1,388						
							3カ月・6カ月点検(66台)										816						
							はしご付消防自動車年次点検整備(3台)										1,117						
							共同運用はしご車整備										686						
							高度救助資機材等修理										150						
							機械器具修繕料										1,545						
高圧ガス製造施設定期自主検査(4施設)										1,442	手数料	2,528	3,590										
空気呼吸器軽量ボンベ再検査手数料(62本)										847													
その他各種検査手数料										225													
容器所有者登録手数料										14													
事業概要							自動車損害保険料(継続及び新規 計50台)										402	保険料	402	426			
							空気呼吸器用高圧空気容器等備品購入費										3,120	備品購入費	3,120	3,020			
							自動車重量税(継続及び新規 計50台)										2,549	公課費	2,549	2,676			
これまでの取組内容																							
消防活動に万全を期すため、各種資機材の維持管理を実施するとともに、各車両法定点検など、良好な状態を維持できるよう点検整備を実施している。																							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																					
小事業	消防活動経費							会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費								
								中事業	010040		消防活動経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算								
各種災害に即応するため、車両燃料等消防活動に必要な物資等の購入又は整備を図る。								消火活動等消耗資材										310		消耗品費	4,932	3,778								
								危険物等災害対応資材										485												
								消防活動用支援資機材等										3,937												
								緊急消防援助隊活動用消耗品										200												
								事業概要								ガソリン										21,264		燃料費	30,278	25,146
軽油																8,414														
緊急消防援助隊活動用燃料																600														
資機材の整備及び消火活動等に使用した水道水や車両燃料等を確保し、安定した消防活動の遂行を図る。																緊急消防援助隊食糧										380		食糧費	380	300
																部隊運用シート										50				
								消火活動用消火栓使用負担金										308		負担金補助及び交付金	308	308								
								これまでの取組内容																						
								財源内訳										財 源 の 内 容												
								国庫支出金										緊急消防援助隊活動負担金		1,000		1,000								
								県支出金																						
								地方債																						
								その他																						
								一般財源												34,948		28,582								
事業費		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		27,961		29,582		35,948																		
財源内訳	特定財源			1,000		1,000		その他																						
	一般財源	27,961		28,582		34,948		一般財源						34,948		28,582														

課名	消防課

— 1109 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性 ①											(単位：千円)							
小事業	水防資器材整備経費						会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	20	水防費			
							中事業	010015		水防資器材整備経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算			
集中豪雨等の水害に対する被害軽減を目的とした資機材整備を計画的に進めるとともに水防活動体制の充実強化を図る。							水防シート等水防活動用資材											79		消耗品費		79		76	
							土のう用資材											30		原材料費		30		30	
事業概要																									
自然災害等の突発的な事案に対応すべく、必要な資機材の確保を図る。																									
これまでの取組内容																		事業費計		109		106			
自然災害等の突発的な水災に対応すべく、水防多発箇所の把握を行い、多発箇所に対し計画的に必要な資機材の配備を実施している。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		104		106		109		地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	104		106		109		一般財源													109		106		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																									
小事業	消防施設維持補修経費						会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	25	消防施設維持費													
							中事業	010010		消防施設維持補修経費																								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算															
消防活動時に必要となる防火水槽、消火栓等の消防水利施設及び消防団活動の拠点となる消防ポンプ格納庫等経年劣化による補修等を適切に実施し維持管理を図る。							ポンプ格納庫等消防施設維持補修事業 消火栓区画線維持補修事業										4,280 490	修繕料	4,770	4,770														
事業概要																																		
防火水槽等の消防水利、地域活動拠点となるポンプ格納庫の適正な維持管理及び経年劣化等による補修、修繕、改修を図る。																																		
これまでの取組内容																																		
防火水槽、消火栓などの消防水利の修繕実施と、ポンプ格納庫又はホース乾燥台等の修繕を計画的に実施し、常に災害対応できる状態の確保に努めている。																																		
							事業費計										4,770	4,770																
							財源内訳										財 源 の 内 容																	
							国庫支出金																											
							県支出金																											
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																										
事業費		4,522		4,770		4,770		その他																										
財源内訳	特定財源							一般財源																										
	一般財源	4,522		4,770		4,770												4,770		4,770														

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	消防課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	消防車両整備事業							会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	30	消防施設費	
								中事業	020010		消防車両整備事業													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
老朽化した消防車両及び積載資機材の計画的な更新整備を図り、災害対応能力の向上を図る。								消防ポンプ自動車C D－I 型（西大寺分署・北消防署）										115,960		備品購入費	225,700	194,000		
								災害対応特殊救急自動車（西消防署）										30,000						
								高規格救急自動車（南部分署）										30,000						
								指令車（指令課・東消防署）										11,200						
								査察車（中央消防署・西大寺分署）										6,800						
								共用車※軽四輪自動車（消防総務課）										1,800						
								資機材搬送車（消防課）										23,940						
事業概要								消防団用軽四輪積載車（都祁分団・月ヶ瀬分団）										6,000						
長期使用に伴い機能低下した車両及び積載資機材を、それぞれの耐用年数、走行距離及び他都市の更新状況を参考として計画的な車両整備を進める。																								
これまでの取組内容																		事業費計		225,700		194,000		
複雑多様化する災害に対応すべく、車両又は資機材の修繕を実施したうえで、故障頻度や修繕部品の供給停止などを考慮して更新車両の選定を行い、計画的な車両更新を実施している。								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金		緊急消防援助隊設備整備費補助金										14,819		25,168		
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		144,474		194,000		225,700		地方債												210,800		168,800		
財源内訳	特定財源	135,300		193,968		225,619		その他																
	一般財源	9,174		32		81		一般財源												81		32		

課名	消防課

— 1113 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	消火栓整備事業							会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	30	消防施設費		
								中事業		020025		消火栓整備事業													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
消火活動を円滑に行うため、消防水利である消火栓等の維持管理に努めるとともに、更に必要な地区に新たな消火栓を新設するなど関係施設を良好に維持管理し、消防体制の万全化を図る。								消火栓新設負担金(1基)										1,359		負担金補助及び交付金		9,000		9,000	
								消火栓維持補修経費負担金(9基)										7,641							
事業概要																									
水利不便地に新設消火栓を設置するとともに、既存消火栓の維持管理を図る。																									
これまでの取組内容																									
日常点検を通し、整備が必要な消火栓の修繕を実施するとともに、水利不便地等への消火栓設置を行い、消防水利の適正な維持管理に努めることで円滑な消防活動に繋げている。																									
																		事業費計		9,000		9,000			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																	
		8,617		9,000		9,000		地方債												9,000		9,000			
財源内訳	特定財源		8,600		9,000		9,000		その他																
	一般財源		17		0		0		一般財源												0		0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(2)	施策の方向性		①		(単位：千円)																				
小事業	災害用無人航空機整備事業							会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	30	消防施設費										
								中事業	020050		災害用無人航空機整備事業																					
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算										
近年、災害用無人航空機（ドローン）は、消防分野において、迅速で広範囲な情報収集に効果を発揮することから、建物、林野等の火災発生時における状況確認、捜索活動、土砂災害や水害における人的被害や交通途絶状況の情報収集等を効果的に実施するため、無人航空機を購入し更なる防災力の充実と向上を図る。								無人航空機（ドローン）（1機）										2,100		備品購入費		2,100										
事業概要																																
全国的にドローンの導入が進んでおり、奈良市消防局においても、災害時においてドローンを有効活用することで、消防活動における情報収集能力の向上及び安全確保等を図るため、最新機種を更新配備し、迅速かつ適切な消防活動の普及・促進から地域防災力の向上を目指す。																																
これまでの取組内容																																
令和3年度に国からの無償使用物品としてドローンを受領し、緊急消防援助隊特殊装備小隊として運用している。また、奈良市内で発生した各種災害時にも活用し地域防災力の向上を図った。																																
																財源内訳										財 源 の 内 容						
								国庫支出金																								
								県支出金																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																								
		0		0		2,100		地方債																				2,100				
財源内訳	特定財源						2,100		その他																							
	一般財源		0		0		0		一般財源																				0			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	常備消防事務経費						会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費	
							中事業	010010		常備消防事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
複雑多様化する建築物等において、火災等の災害が発生している現状であるため、防火管理体制の強化を図り、また火災の原因を究明し、それらの情報統計を蓄積していくことで、より一層火災の減少に寄与していくため積極的かつ厳正に執行していくことで予防行政の充実強化を図る。							第73回全国消防技術者会議等										154	旅費	154	154			
							事務用消耗品等										772	消耗品費	772	759			
							写真現像代等										41	印刷製本費	41	41			
							引火点試験器等										32	修繕料	32	32			
							郵便切手・はがき										50	通信運搬費	212	205			
							電話使用料										162						
							型式失効消火器回収手数料										77	手数料	216	216			
							違反処理に伴う成分分析等										139						
							液晶ペンタタブレット保守点検委託（1台）										16	委託料	25	16			
							プラスソフト PenConnect年間保守料										9						
事業概要							火災調査に伴う鑑識業務（有料道路通行料）										18	使用料及び賃借料	119	119			
							立入検査業務に伴う駐車場使用料										48						
							消防実務情報サービス「サポート119」										53						
							デジタルカメラ（火災調査用）										30	備品購入費	163	30			
							プラスソフト PenConnect・富士フィルム DocuWork9.1										133						
これまでの取組内容																	事業費計	1,734	1,572				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		1,302	1,572	1,734		地方債																	
財源内訳	特定財源	1,302	1,572	1,734		その他	危険物関係申請手数料、証明手数料										1,734	1,572					
	一般財源	0	0	0		一般財源											0	0					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	予防課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)																										
小事業	防火啓発推進事業							会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費														
								中事業	010045		防火啓発推進経費																										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算															
住民の生命、身体及び財産を火災から守り、安全な地域社会の実現を図ることを目的とする。								行事用消耗品等										457		消耗品費		457		415													
								住宅火災警報器用チラシ等										102		印刷製本費		134		134													
								文化財防火啓発チラシ										32																			
								ぬいぐるみクリーニング										11		手数料		11		17													
事業概要																						事業費計		602		566											
防火訓練をはじめとする防火運動を積極的に実施し、幼少年や高齢者に対して、火災予防啓発を実施する等のソフト面の充実を図り火災予防の徹底を期す。																						財源内訳		財 源 の 内 容													
																						国庫支出金															
																						県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																													
事業費		527		566		602		その他		危険物関係申請手数料										602		566															
財源内訳	特定財源	527		566		602		一般財源												0		0															
	一般財源	0		0		0														0		0															

令和7年度歳出予算説明調書

課名	予防課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)																				
小事業	女性防災クラブ活動助成事業							会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費								
								中事業	010045		防火啓発推進経費																				
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算											
地域に居住する女性を中心とした防火体制を充実することにより、住民の生命、身体及び財産を火災から守り安全な地域社会の実現を図ることを目的とする。								女性防災クラブ等活動助成金										3,687	負担金補助及び交付金	3,687	3,781										
事業概要																															
地域及び家庭での防火の要となる女性防災クラブ連合会及び女性防災クラブの組織拡充と火災予防及び地域住民の防火意識の普及啓発を推進するための活動助成金																															
これまでの取組内容																															
各クラブでの防火教室、訓練等の開催及び火災予防等の啓発活動、住宅用火災警報器設置推進啓発のための防火訪問やひとり暮らし高齢者宅防火訪問を各地域で実施した。																															
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容																								
		事業費	3,748	3,781	3,687	国庫支出金																									
						県支出金																									
						地方債																									
財源内訳	特定財源	202	201	3	その他		危険物関係申請手数料										3		201												
	一般財源	3,546	3,580	3,684	一般財源												3,684		3,580												

令和7年度歳出予算説明調書

令和7年度歳出予算説明書											課名		救急課																								
区分		その他		総合計画対応施策		章		4		施策		(2)		施策の方向性		②		(単位：千円)																			
小事業		常備消防事務経費												会計		01		一般会計		款		55		消防費		項		10		消防費		目		10		常備消防費	
														中事業		010010		常備消防事務経費																			
事業目的及び必要性														積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算													
市民の生命・身体・財産を守るため、救急救命士の養成、国の指針に基づき奈良県メディカルコントロール協議会で整備された救急救命士の生涯教育（病院実習等）の実施、救急隊員の各種研修等への参加など救急体制の充実強化を図ることを目的とする。														近畿救急医学研究会救急隊員部会 （大阪市、東大阪市、神戸市、西宮市）						34		旅費		574		457											
														〔 令和7年度全国メディカルコントロール協議会連絡会 第34回全国救急隊員シンポジウム（熊本市） 奈良県メディカルコントロール協議会（橿原市）						142																	
														〔 感染対策強化研修（北九州市）						69																	
														指導救命士養成研修																							
														救急救命士養成研修関係旅費等						167																	
														令和9年度全国救急隊員シンポジウム開催に伴う視察・会議						119																	
														事務用消耗品等						168		消耗品費		168		156											
														患者等搬送事業乗務員適任証ほか						196		印刷製本費		196		171											
														通信事務用切手（搬送業務）						31		通信運搬費		31		21											
														救急救命士国家試験受験手数料等						112		手数料		112		112											
救急救命士賠償責任保険年間保険料						128		保険料		123		123																									
病院実習委託						2,746		委託料		2,908		2,374																									
予防接種委託						162																															
事業概要														インターネット系及びL G W A N接続系端末器						44		使用料及び賃借料		44		44											
救急業務の高度化等に対応するため、学会参加旅費、救急業務に関する業務委託、救急救命研修所入所負担金等を救急隊員（救急救命士）の教育に係る経費として教育体制の強化を効果的に実施する。														各種研修会等出席負担金等						454		負担金補助及び交付金		5,558		5,581											
														救急救命研修所入所負担金（大阪、京都、東京×各1名）						5,104																	
														救急救命士登録免許税						27		公課費		27		27											
														事業費計								9,741		9,066													
これまでの取組内容														財源内訳						財 源 の 内 容																	
市民の生命・財産を守るための救急体制の確立及び救急救命士を含む救急隊員の技術及び知識の向上を目的とした各種研修等を実施														国庫支出金																							
														県支出金																							
														地方債																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳																													
事業費		6,328		9,066		9,741		その他																													
財源内訳	特定財源						一般財源																														
	一般財源		6,328		9,066		9,741														9,741		9,066														

令和7年度歳出予算説明調書

課名	救急課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	消防機器管理経費						会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費	
							中事業	010035		消防機器管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
都市化の進展、社会情勢の変化により複雑多様化する各種災害による救急活動等に対応するため、各種救急資器材の整備を図り、救急業務に万全を期すための機器の適正な整備を目的とする。								救急活動に使用する資器材の整備修繕料										300	修繕料	300	700		
								救急活動に使用する除細動器定期保守点検										476	手数料	1,301	509		
								ストレッチャー定期保守点検										726					
								救急活動に使用する酸素ボンベに係る高圧容器耐圧検査手数料										99					
事業概要																		事業費計	1,601	1,209			
増加の一途をたどる救急出場件数に対し、救急資器材の安定的な保守並びに経年劣化による取り替え修繕等を救急資器材の修繕費、定期保守点検費、酸素ボンベに係る高圧容器耐圧検査手数料として計画的に実施する。																							
これまでの取組内容																		事業費計	1,601	1,209			
救急活動で使用する資器材の適正な整備及び定期保守点検を実施																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
事業費		1,101		1,209		1,601		国庫支出金															
								県支出金															
								地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	1,101		1,209		1,601		一般財源												1,601		1,209	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	救急課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(2)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業		消防活動経費						会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費		
								中事業	010040		消防活動経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
複雑多様化する救急事案に対応するため、救急資器材調達及び配備、感染症対策に万全を期する求めに応じることにより、市民の安心・安全につなげるために必要な経費								救急活動用消耗品（感染対策物品等）										9,339		消耗品費		9,339		10,158	
								救急活動用医薬材料等										6,749		医薬材料費		6,749		6,005	
								クリーニング代（救急活動用毛布等）										531		手数料		2,111		2,489	
								感染性廃棄物取扱手数料等										1,580							
								使用料及び賃借料（除細動一式5年リース）										1,089		使用料及び賃借料		1,089		1,237	
事業概要																		事業費計		19,288		19,889			
救急活動の高度化を図り、あらゆる救急事案に的確に対応していくため、感染症対策用を含む消耗品、医薬材料、救急資器材の賃貸借料等を経費とし、非常時における備蓄体制を構築する。																									
																		これまでの取組内容							
救急活動で必要とされる消耗品や医薬材料を適宜調達し、救急体制に万全を図っている。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		17,497		19,889		19,288		地方債																	
財源内訳	特定財源	6,397						その他																	
	一般財源	11,100		19,889		19,288		一般財源												19,288		19,889			

課名	救急課

— 1122 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	指令課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	常備消防事務経費							会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費		
								中事業	010010		常備消防事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
複雑多様化する社会情勢により変化する消防事象に対応するため、消防関係機関との連携強化し、情報の収集に努め消防行政への反映を図るとともに、合理的な消防業務の推進に要する経費								近畿地方非常通信協議会総会への出席等										23		旅費		23		26	
								電波関係法令集追録、全国町・字ファイル分県版追録										18		消耗品費		51		51	
								通信関係図書等購入										9							
								県防災行政通信ネットワーク関連消耗品等										24							
								A E D 設置事業所への敷地外 A E D 貸出し促進用チラシ										36		印刷製本費		36			
郵便料(切手代)										22		通信運搬費		22		22									
事業概要																									
○近畿地方非常通信協議会総会への出席等に要する旅費 ○法令の改正等に伴う電波関係法令集追録の加除 ○A E D の効果的活用を推進する取り組みに要する経費 ○県防災行政通信ネットワーク関連消耗品及び当課の事務執行に係る需用費並びに切手代等の通信運搬費																									
これまでの取組内容																									
事務執行に係る基礎的な経費が主であり、適正な執行に努めている。また、近畿地方非常通信協議会総会及び総務省消防庁等が開催する会議・説明会等へ出席し、防災・減災等に資する最新技術及び消防防災分野における国の動向等の把握にも努めている。																		事業費計		132		99			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和 5（決算）		令和 6（予算）		令和 7（予算案）		県支出金																	
事業費		76		99		132		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		76		99		一般財源												132		99				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	指令課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	県防災行政通信ネットワーク運営協議会負担金経費						会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費	
							中事業	010010		常備消防事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
災害対策基本法（昭和36年法律第223号）に基づき実施する災害の未然防止、被害の拡大防止及び災害の復旧等の事務等への活用を目的として、県、県下市町村、消防本部、防災関係機関を結ぶ通信網として設置する奈良県防災行政通信ネットワークの運営に係る経費							奈良県防災行政通信ネットワーク運営協議会負担金										208	負担金補助及び交付金	208	208			
							事業概要																
これまでの取組内容							財源内訳										財 源 の 内 容						
奈良県防災行政通信ネットワークは、平成28年度に整備され、平成29年4月から運用を開始し、災害時等において県内の防災関係機関相互で情報共有が可能となった。また、毎月定期的に試験通信及びシステム操作訓練を実施することでシステムの円滑な運用に努めている。							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		その他															
事業費		207		208		208		一般財源										208 208					
財源内訳	特定財源																						
	一般財源		207		208		208																

令和7年度歳出予算説明調書

課名	指令課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	県防災行政通信ネットワーク運営協議会負担金経費						会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費			
							中事業	010010		常備消防事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
災害対策基本法(昭和36年法律第223号)に基づき実施する災害の未然防止、被害の拡大防止及び災害の復旧等の事務等への活用を目的として、県、県下市町村、消防本部等を結ぶ通信網とし、平成28年度に整備され平成29年4月から運用を開始した「奈良県防災行政通信ネットワークシステム」については、使用する衛星回線（自治体衛星通信機構）の運用期限が示されており、後継の地域衛星通信ネットワーク第3世代システムに更新する必要がある。また、機器設備の老朽化が進んでいることから、令和7年度にシステムの継続維持を目的として、衛星回線等の再整備が計画されている。							奈良県防災行政通信ネットワーク再整備等工事負担金										10,231		負担金補助及び交付金		10,231			
事業概要																								
奈良県防災行政通信ネットワーク衛星回線等再整備工事																								
これまでの取組内容																								
奈良県防災行政通信ネットワークは、平成28年度に整備され、平成29年4月から運用を開始し、災害時等において県内の防災関係機関相互で情報共有が可能となった。また、毎月定期的に試験通信及びシステム操作訓練を実施することでシステムの円滑な運用に努めている。																								
																	事業費計		10,231		0			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債												10,200				
財源内訳	特定財源						10,200		その他															
	一般財源		0		0		31		一般財源												31		0	

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

令和7年度歳出予算説明書										課名		指令課												
区分	その他		総合計画対応施策		章	4	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)												
小事業	通信機器管理経費								会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費	
									中事業	010055		通信機器管理経費												
事業目的及び必要性									積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
消防指令センターにおける消防指令システムは、火災、救急、救助等あらゆる災害の通報を受け付け、これら災害の被害軽減及び被災者等の人命救助を行う活動隊への情報の発信源であり、迅速かつ正確な情報伝達が求められることから、通信機器及び通信関係施設等の機能が常時安定稼動するための維持管理に係る経費は必要不可欠なものである。									○ A 帳票出力用消耗品及び無線関係消耗品等								2,418		消耗品費		2,418		2,359	
									非常用発電設備用燃料(各署所・無線前進基地局分)								59		燃料費		59		58	
									一体山局舎電気料金(無線前進基地・防災行政無線中継所)								200		光熱水費		200		219	
									無線関係機器修繕等								600		修繕料		5,271		4,472	
									消防車両更新に伴う通信関係機器移設費								4,361							
									西大寺分署庁舎 内線電話機及び指令放送設備増設費								310							
									専用線(各署所一斉指令回線用)使用料								2,701		通信運搬費		6,303		6,303	
									現場映像伝送装置通信費								1,218							
									車両運用管理装置通信費								2,184							
									回線工事費用等								200							
事業概要									無線局再免許申請手数料								106		手数料		106		37	
○プリンタトナー及び帳票出力用紙、無線機バッテリー等の消耗品 ○非常用発電設備用燃料、光熱水費、修繕費等の維持管理経費 ○消防救急デジタル無線システム保守業務委託 ○高所監視カメラシステム再賃貸借 ○署活動系携帯無線機更新									消防救急デジタル無線システム保守業務委託								15,265		委託料		15,265		15,265	
									高所監視カメラシステム再賃貸借								1,186		使用料及び賃借料		1,186		1,186	
									署活動系携帯無線機更新費用								1,800		備品購入費		1,800		0	
これまでの取組内容																	事業費計		32,608		29,899			
平成28年度、生駒市との通信指令業務の共同運用の開始により、共同部分の消防指令センター運営経費は両市の負担により経費の削減が図れた。一方、奈良市単独に係る消防救急デジタル無線、車載無線及び活動系無線等の通信機器・施設等においては、本市の責任において適正に維持管理する必要がある。									財源内訳		財 源 の 内 容													
									国庫支出金															
									県支出金															
			令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債															
事業費			28,471		29,899		32,608		その他															
財源内訳	特定財源								一般財源															
	一般財源		28,471		29,899		32,608		一般財源										32,608 29,899					

課名	指令課

— 1127 —

令和7年度歳出予算説明調書

令和7年度蔵出予算説明調書														課名		指令課																					
区分		投資的		総合計画対応施策		章		4		施策		(2)		施策の方向性		①		(単位：千円)																			
小事業		指令設備整備事業												会計		01		一般会計		款		55		消防費		項		10		消防費		目		30		消防施設費	
														中事業		020045		指令設備整備事業																			
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
平成28年4月に運用を開始した奈良市・生駒市消防指令センターは、整備から8年が経過しており、機器設備の老朽化が進んでいる。また、現行システムの根本的な設計や採用している技術についても陳腐化が進んでいることから、現在のＩＣＴ技術の高度化やＩＣＴを取り巻く環境変化を踏まえ、更なる消防業務の効率化と安定運用を実現し、市民サービスの向上を目指す新たな消防指令センターを整備する。 事業概要 奈良市・生駒市消防指令センター及びその関連システムを生駒市と共同で整備する。また、消防車両への災害発生場所等の情報伝達、車両位置情報の送受信等に使用している車両運用管理装置が、ＦＯＭＡサービスの終了に伴い令和7年度末に使用できなくなるため、迅速な災害対応を維持するため更新を行う。 ○奈良市・生駒市消防指令センター消防指令システム整備業務委託 ○奈良市・生駒市消防指令センター更新整備に係る調達支援業務委託 ○奈良市・生駒市消防指令センター車両運用管理装置更新業務委託 これまでの取組内容 生駒市との共同運用による広域的な災害対応体制の強化と、消防指令施設の整備、運用費のコスト削減等財政面の効率化に努め、消防通信指令事務をより効果的・効率的に実施している。 奈良市・生駒市消防指令センターの更新整備については、令和6年度に2度にわたる調達を実施したが、近年の社会情勢の変化や人手不足の影響により不調となったことに伴い、令和7・8・9年度の3力年での更新整備に計画を見直し実施する。														奈良市・生駒市消防指令センター 消防指令システム整備業務委託										417,000		委託料		570,999		1,123,000							
														奈良市・生駒市消防指令センター消防指令システム整備・運用保守委託 〔債務負担行為設定〕 令和7年度～令和15年度 限度額 2,960,000千円																							
														奈良市・生駒市消防指令センター更新整備に係る 調達支援業務委託										9,999													
														奈良市・生駒市消防指令センター消防指令システム導入支援業務委託 〔債務負担行為設定〕 令和7年度～令和9年度 限度額 22,000千円																							
														奈良市・生駒市消防指令センター 車両運用管理装置更新業務委託 〔債務負担行為設定〕 令和7年度～令和8年度 限度額 36,000千円										144,000													
																										報酬 旅費				60 12							
																										事業費計		570,999		1,123,072							
														財源内訳		財 源 の 内 容																					
														国庫支出金																							
														県支出金																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）				事業費		9,900		1,123,072		570,999						421,900		830,400													
財源内訳	特定財源		9,879		1,123,072		570,987		その他		奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会負担金														149,087		292,672										
	一般財源		21		0		12		一般財源																12		0										

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																			
小事業	教育委員会事務経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	10	教育委員会費								
								中事業	010010		教育委員会事務経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
地方教育行政の組織及び運営に関する法律等に基づき、教育に関する重要な方針決定や教育施策の協議・検討を行うため、事務局として教育委員会会議を運営する。								教育委員費用弁償										279	旅費	279	302									
								教育委員会事務用消耗品										154	消耗品費	154	154									
								事務連絡用切手										10	通信運搬費	10	10									
事業概要																														
教育に関する重要な方針決定や協議・検討を行う定例教育委員会会議を毎月1回開催し、至急に対応が必要な案件がある場合は、臨時教育委員会会議を開催する。また、会議録を作成しホームページ上で公表することにより、積極的な情報公開を行う。 教育委員会会議における協議・検討を日々変化する教育情勢を踏まえたものとするため、教育委員を対象とした教育現場の視察等を企画・実施する。																														
これまでの取組内容																		事業費計	443	466										
教育委員会会議や事務局の運営に係る経費を効率的に執行し、予算の範囲内で滞りなく事業目的を達成している。 令和5年度から会議録の作成において音声テキスト化ツールを本格的に活用し、経費削減と業務効率化に努めている。 令和6年度からは、会議後に教育委員へ共有する資料を電子化し、資料の後日参照を容易にするなど、教育委員の利便性の向上を図っている。																		財源内訳	財 源 の 内 容											
																		国庫支出金												
																県支出金														
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																						
事業費		198		466		443		地方債																						
財源内訳	特定財源							その他																						
	一般財源	198		466		443		一般財源											443	466										

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)														
小事業	教育企画事務経費（課事務経費）						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
							中事業	010013		教育企画事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
教育政策課の課内事務を適正に実施する。また、教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策を示す教育大綱の策定のほか、教育委員会と首長が教育行政について協議する場として総合教育会議を開催する。							一条高等学校将来構想検討懇話会謝礼										80	報償費	80	80			
							一条高等学校将来構想検討懇話会旅費										18	旅費	82	80			
							文部科学省との事務連絡旅費										64						
							新聞代										33	消耗品費	203	225			
							書籍購入費										10						
事業概要							事務用消耗品										160						
							教育委員会教育施策発信用パンフレット										116	印刷製本費	116	116			
							事務連絡用切手										15	通信運搬費	15	18			
							有料道路通行料（ＥＴＣ）										15	使用料及び賃借料	15	15			
これまでの取組内容																	事業費計	511	534				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		地方債															
事業費		258		534		511		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	258		534		511		一般財源											511 534				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	学校規模適正化推進経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
							中事業	010055	学校規模適正化推進経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
児童生徒数の減少により、小中学校で小規模化が進行する現状において、市立小中学校の配置・規模の適正化を図り、児童生徒が切磋琢磨し、多様な価値観を互いに分かり合い、協働して未来を切り開く力を育成できる教育環境を整備する。							学校規模適正化に関する懇談会参加者謝礼										120	報償費	120	120			
							適正化推進用消耗品										481	消耗品費	491	192			
							行事用消耗品										10						
							事務連絡用切手										20	通信運搬費	20	17			
事業概要																							
学校規模適正化実施方針及び中学校区別実施計画（案）「後期計画」に基づき、学校規模適正化を進める。また、新たな計画策定のため、学校規模適正化懇談会を開催し、外部の意見を取り入れながら検討を進める。 鼓阪小学校と佐保小学校の統合再編について、両地域の住民、保護者、教員等の代表で構成する「若草中学校区新小学校開校準備委員会」を置いて、令和9年度に開校する予定の新しい学校について協議を行う。																							
これまでの取組内容																							
平成29年4月に並松小学校、都祁小学校、吐山小学校及び六郷小学校を統合再編し、新しい都祁小学校を開校した。 令和4年4月に右京小学校と神功小学校を統合再編し、平城西中学校と一体とした施設一体型小中一貫校として、ならやま小中学校を開校した。 鼓阪小学校と佐保小学校の統合再編については、保護者や地域住民等と協議を進めている。																							
							事業費計										631	329					
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債																
事業費		168	329	631			その他																
財源内訳	特定財源						一般財源											631	329				
	一般財源	168	329	631																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分	その他	総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—	(単位：千円)																				
小事業	教育委員会施策評価等策定経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費								
								中事業	010060		教育委員会施策評価等策定経費																				
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、教育行政事務の管理及び執行状況について点検・評価を行う。								教育委員会施策評価外部評価者謝礼										40		報償費		40		40							
								教育委員会施策評価懇談会用消耗品										40		消耗品費		40		40							
								事務連絡用切手										17		通信運搬費		17		17							
事業概要																		事業費計		97		97									
これまでの取組内容 地方教育行政の組織及び運営に関する法律において、教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価、結果に関する報告書の作成、議会への提出及び公表が規定された平成20年度以降、教育委員会施策評価を実施している。																		財源内訳		財 源 の 内 容											
																		国庫支出金													
																		県支出金													
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		県支出金																							
事業費		74		97		97		地方債																							
財源内訳	特定財源						その他																								
	一般財源		74		97		一般財源										97		97												

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)				
小事業	教育委員会事務経費						会計 01 一般会計	款 60 教育費	項 10 教育総務費	目 10 教育委員会費			
							中事業 010010 教育委員会事務経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算	
教育長の公務実施に必要な経費とそれに伴い教育委員会事務局が行う事務に係る経費である。							全国・近畿・奈良県市町村教育委員会等各種会合旅費	178	旅費	178	323		
							教育長交際費	200	交際費	200	200		
							事務局等事務用消耗品	248	消耗品費	248	248		
							教育長公用車燃料費	45	燃料費	45	50		
							教育長室クリーニング代ほか	4	手数料	4	4		
事業概要							教育長公用車リースほか	589	使用料及び賃借料	589	578		
教育長の公務、教育委員会事務局に係る事務執行の経費である。							各種会合等負担金	378	負担金補助及び交付金	378	371		
							全国都市教育長協議会総会負担金 奈良県都市教育長協議会負担金ほか						
これまでの取組内容										事業費計	1,642	1,774	
経費を効率的に執行し、予算の範囲内で滞りなく事業目的を達成している。							財源内訳	財 源 の 内 容					
							国庫支出金						
							県支出金						
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債						
事業費		1,275	1,774	1,642			その他						
財源内訳	特定財源						一般財源						
	一般財源	1,275	1,774	1,642							1,642	1,774	

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性	一	(単位：千円)											
小事業	学事振興事務経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
								中事業	010010	学事振興事務経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
小中学生が、安心して勉学に打ち込めるよう、就学や就学援助費の支給に伴う学校や保護者への通知や各種手続きの受付など、管理・支給事務を円滑に進めていく。								講習参加旅費						3	旅費	3	3				
								課内事務用消耗品						283	消耗品費	523	323				
								学籍事務用消耗品						240							
								学籍事務用申請書・通知書の印刷						104	印刷製本費	224	241				
								就学援助事務用請求書・通知書・封筒の印刷						120							
事業概要 学籍管理において、保護者・学校・教育総務課・他市等への通知のため必要となる各種申請書、通知書の印刷及び発送を行うとともに、就学援助費・特別支援就学奨励費支給に係る各種請求書の印刷、認定結果等の各種通知書の発送を行う。								就学通知発送、学事調査照会・転入転出事務用切手 就学援助認定不認定通知書及び支払通知書発送						1,581	通信運搬費	1,581	1,550				
								奈良市住民情報システム（就学）借上料						4,420	使用料及び賃借料	4,420	0				
								講習受講負担金						18	負担金補助及び交付金	18	18				
これまでの取組内容 オンラインで申請や届出が可能な事務を増加させるなど業務見直しを進め、適切な事務の執行と経費の削減に努めている。 また、事業により申請や手続き等についての対応をより柔軟に行うことで、市民の利便性を向上させている。															事業費計	6,769	2,135				
								財源内訳	財 源 の 内 容												
								国庫支出金													
								県支出金													
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債														
財源内訳	特定財源						その他														
	一般財源	4,342	2,135	6,769			一般財源											6,769	2,135		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)												
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費		
							中事業	010010		学事振興事務経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
自治体情報システム（学齢簿・就学援助費）の標準化・共通化を確実に遂行するために、令和6年度にシステム開発業者と契約を締結しシステム移行のための課題の洗い出しを行った。新システム導入のため令和7年度においても国が示す標準仕様に基づいた構築業務を行う必要がある。 国庫補助金の支給条件を満たすため、新システム移行期限は令和7年度中である。							就学（学齢簿・就学援助）システム構築業務委託										委託料	62,000	49,000		
							標準準拠システム関連対応費										57,000				
							端末導入委託										5,000				
							就学（学齢簿・就学援助）システムランニングコスト														
							標準準拠システム利用料										11,098				
事業概要																	使用料及び賃借料	11,098	0		
現行システムの契約期間満了に伴い、標準仕様に基づいた新しいシステムを構築する。																					
これまでの取組内容																					
令和5年度に奈良市自治体情報システムの標準化・共通化移行計画（基本方針）を基に個別移行計画を策定した。令和6年度はシステム開発業者と契約を締結し、システム移行のための課題の洗い出しを行った。 令和7年度は新システムへのデータ移行、システム標準化後の円滑な業務遂行のための業務見直しを行い、運用を開始する。																					
							財源内訳										財 源 の 内 容				
							国庫支出金										デジタル基盤改革支援補助金		57,000	49,000	
							県支出金														
							地方債														
							その他														
							一般財源												16,098	0	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）												事業費		73,098	49,000
事業費		0		49,000		73,098															
財源内訳	特定財源			49,000		57,000															
	一般財源	0		0		16,098														16,098	0

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	特別支援教育就学奨励システム経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
							中事業	010010		学事振興事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
特別支援教育就学奨励費については、現行システムにおいて学齢簿・就学援助費と同一のシステムにて運用しており、令和7年に新システムに移行する。国の示すシステム標準化仕様書において、特別支援教育就学奨励費は標準化対象外業務とされ、標準化対象業務である学齢簿・就学援助費とは別に新しくシステムを構築する必要がある。							特別支援教育就学奨励費システム構築業務委託										27,000	委託料	28,000	20,000		
							制度改正対応ツール作成委託										1,000					
事業概要																						
現行システムの契約期間満了に伴い、新しいシステムを構築する。																						
これまでの取組内容																	事業費計	28,000	20,000			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債															
事業費		0	20,000	28,000			その他															
財源内訳	特定財源						一般財源											28,000	20,000			
	一般財源	0	20,000	28,000																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	遠距離通学児童生徒通学対策経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
							中事業	010040		遠距離通学児童生徒通学対策経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
奈良市立小・中学校へ遠距離通学する児童・生徒に対し、スクールバスの運行及び「奈良市立小・中学校遠距離通学児童・生徒通学費助成金交付要綱」に基づく通学費の一部助成を行い、遠距離通学による保護者の負担軽減及び義務教育の円滑な運営に資する。							スクールバス運行委託										委託料	103,943	106,198				
							(興東小・興東館柳生中・柳生小路線バス)													39,799			
							(旧大柳生小学校区・興東館柳生中学校部活便)													6,798			
事業概要 遠距離通学となる市立小学校・中学校でのスクールバスの運行とともに、奈良市立小・中学校遠距離通学児童・生徒通学費助成金交付要綱に基づく通学費の一部助成金を支給する。							(都跡小スクールバス)										7,798	使用料及び賃借料	4,102	4,036			
							(旧精華小学校・旧柳生中学校区スクールバス)										15,180						
							(月ヶ瀬小定期代)										906						
							(都祁地域スクールバス)										23,101						
							(都祁地域スクールバス臨時便)										3,376						
							(田原小中学スクールバス)										6,985						
							柳生地区スクールバス運行委託										3,089				1,013		
							(債務負担行為設定)																
							令和7年度～令和8年度																
							限度額 20,625千円																
田原地区スクールバス運行委託																							
これまでの取組内容 学校の統合や通学範囲が広いなどの理由により、遠距離通学をする児童・生徒に対し、スクールバスの運行や通学費の一部助成を行い、保護者の負担軽減を図っている。							(債務負担行為設定)										扶助費	1,700	2,545				
							令和7年度～令和8年度																
							限度額 8,073千円																
							スクールバスリース料													737	963		
							(旧精華小学校・旧柳生中学校区)																
							(旧大柳生小学校区)										737	963					
							柳生地区スクールバス賃借料										737	963					
							(債務負担行為設定)																
令和7年度～令和8年度																							
							遠距離通学児童・生徒通学費助成金										事業費計	109,745	112,779				
							(小学校分)																
							(中学校分)										737	963					
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債																
事業費		96,368	112,779	109,745			その他	地域振興基金繰入金										27,382	30,513				
財源内訳	特定財源	24,523	30,513	27,382			一般財源											82,363	82,266				
	一般財源	71,845	82,266	82,363																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)															
小事業	通学区域検討委員会経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費			
							中事業	010050		通学区域検討委員会経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
保護者や学識経験者及び学校関係者を委員とする市立小・中学校通学区域検討委員会を設置し、通学区域の設定又は変更についての調査審議及び答申を求める。							検討委員会委員報酬										152		報酬		152		152	
							検討委員会委員費用弁償										21		旅費		21		21	
							通学区域検討委員会用消耗品										16		消耗品費		16		16	
							開催通知等切手代										2		通信運搬費		2		2	
事業概要																	事業費計		191		191			
委員の任命・委嘱を行う。また、通学区域の設定又は変更がある場合は随時検討委員会を開催する。																								
これまでの取組内容																	事業費計		191		191			
近年では、令和3年度に開催した。 今後も通学区域の設定又は変更がある場合は随時検討委員会を開催する。																								
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		0		191		191		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		0		191		191		一般財源												191		191	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		③		(単位：千円)																									
小事業	交通安全教育推進経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費															
								中事業		015010		交通安全教育推進経費																									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算															
「奈良市通学路交通安全プログラム」に基づき、児童・生徒が安心して通学できるよう道路管理者や警察と共に各学区における通学路上の危険箇所の安全対策を実施している。								事務消耗品										50		消耗品費		50		50													
								スクールバス保管場所整備代										105		修繕料		105		105													
								交通安全注意看板製作設置委託										130		委託料		130		130													
事業概要																																					
市内の小学校区を4ブロックに分け、学校やPTA、自治会関係者、警察、道路管理者と共に、2ブロックずつ隔年で危険箇所の抽出・点検を実施している。 要対策箇所について、奈良市通学路安全推進協議会において対策を検討し、道路管理者及び警察、学校、地域等と協力しながら対策を進めていく。 また、令和2年度から興東小学校東側の企業局用地を旧大柳生地区の児童生徒を送迎するスクールバスの保管場所としており、その整備を行う。																																					
これまでの取組内容																																					
○平成24年度 通学路緊急合同点検実施 ○平成26年度 奈良市通学路安全推進協議会を組織 奈良市通学路交通安全プログラムを策定 ○平成27年度 奈良市交通安全プログラムに基づき合同点検実施 市内をＡＢＣＤの4ブロックに分けＡＢブロックで合同点検を実施以降、2ブロックごとに合同点検を実施 (省略) ○令和3年度 八街市での事故を受け、全小学校分の緊急合同点検(通学路における合同点検を実施) ○令和4年度 点検4周目となるＡＢブロックの合同点検実施 ○令和5年度 点検4周目となるＣＤブロックの合同点検実施 ○令和6年度 点検5週目となるＡＢブロックの合同点検実施																						事業費計		285		285											
																						財源内訳		財 源 の 内 容													
																						国庫支出金															
																						県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																													
事業費		8		285		285		その他																													
財源内訳	特定財源						一般財源																														
	一般財源		8		285		285		一般財源										285		285																

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)												
小事業	教育振興基金経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費		
							中事業	040010		教育振興基金経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
本市における教育振興を目的とする事業の推進資金として、市民の寄附金等を「奈良市教育振興基金」に積み立てている。その際に生じる運用益金（銀行等利息）を当該基金に編入するための経費である。 事業概要 「奈良市教育振興基金」残額に対する令和6年度の銀行等預入れ利息であり、年度末に銀行等預入れ利息分を「奈良市教育振興基金」に編入する。 これまでの取組内容 年度ごとに発生をする運用益（4月～3月の12カ月の銀行等利息）を年度末に支出し、「奈良市教育振興基金」に編入を行ってきた。今後も、銀行等預入に伴う運用益について、年度末に編入を行う。							教育振興基金利子積立金										228	積立金	228	228	
							事業費計										228	228			
							財源内訳	財 源 の 内 容													
							国庫支出金														
							県支出金														
	令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）					地方債													
事業費		21	228	228					その他	教育振興基金預金利子収入										228	228
財源内訳	特定財源	21	228	228					一般財源											0	0
	一般財源	0	0	0																	

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	小学校運営管理経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	15	小学校費		目	10	小学校管理費	
							中事業	010010		小学校運営管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
市立小学校を管理運営する経費である。教材消耗品購入費や図書購入費、印刷製本費、備品購入費等は保護者負担軽減のための経費となっている。また事務用消耗品購入費や連絡用郵便代、固定経費（光熱水費・電話や事務機器等の諸経費）は、学校自体を運営・管理していく上で、必要な経費である。							本庁事務連絡・共同作業・研修旅費										2,589	旅費	2,589	2,589			
							書籍購入（学校図書館用図書分）・事務用消耗品										124,797	消耗品費	124,797	221,553			
							小学校教科用図書・指導書購入経費 （債務負担行為設定） 令和7年度～令和8年度 限度額 781千円																
							学校用燃料（プロパン・灯油・混合油）										28,855	燃料費	28,855	27,855			
事業概要							学校行事用賄費										299	食糧費	299	299			
市立小学校42校分の管理・運営経費。旅費、消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、修繕料、通信運搬費、手数料を各学校に令達し予算執行については教育総務課が一括執行を行っている。備品等については、各学校による購入計画に基づき、一括購入できるものを入札により執行する。							事務用紙等印刷										2,604	印刷製本費	2,604	2,604			
							学校用光熱水費（電気・ガス・水道）										388,908	光熱水費	388,908	384,225			
							学校用備品修理 都市ガスエアコン機器メンテナンス修繕										3,938 2,281	修繕料	6,219	6,187			
							電話料金・引越等運搬料ほか										13,519	通信運搬費	13,519	13,458			
							ピアノ調律手数料ほか										3,900	手数料	3,900	1,148			
							産業廃棄物収集運搬処理委託ほか										6,925	委託料	6,925	7,323			
							電話機・ＡＥＤ等のリース ＮＨＫ受信料ほか										3,430	使用料及び賃借料	3,430	3,593			
							学校備品購入費 設備備品購入費										14,000 6,378	備品購入費	20,378	17,378			
																		事業費計	602,423	688,212			
														財源内訳	財 源 の 内 容								
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和５（決算）	令和６（予算）	令和７（予算案）								地方債											
事業費		543,664	688,212	602,423								その他											
財源内訳	特定財源	2,817										一般財源											
	一般財源	540,847	688,212	602,423										602,423	688,212								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—		(単位：千円)													
小事業	小学校運営管理経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	15	小学校費		目	10	小学校管理費			
								中事業	010010		小学校運営管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
学校教育活動において熱中症対策用テントの購入費や、教員の働き方改革及び教職員の電話対応の品質向上等、業務の公正かつ適正な執行を確保するために必要な経費である。 事業概要 熱中症対策用テントを購入し、学校行事や地域行事での活用及び避難所施設での対応に用いる。また、教員の働き方改革及び教職員の電話対応の品質向上等を目的とした通話録音装置の購入を行う。 これまでの取組内容 平成27年度及び平成29年度、熱中症対策として計126張のテントを購入し中学校に配備している。								備品購入費（熱中症対策用テント・通話録音装置）										13,600		備品購入費		13,600			
								事業費計										13,600		0					
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																	
		0		0		13,600		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		0		0		一般財源												13,600		0				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	小学校理科教育等振興経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	15	小学校費		目	15	小学校教育振興費		
							中事業	010010		小学校理科教育等振興経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
深い知的好奇心や自ら課題を発見したり未知のものに挑戦をする姿勢をはぐくみ、科学技術イノベーションの創出につながる知識基盤がある人材を養成するため、小中学校の教育段階から理科教育に必要な観察・実験活動を行う環境の充実が必要となる。これら理科教育環境を整える上で必要となる経費である。							理科設備備品										4,200		備品購入費	4,200	4,200		
事業概要																							
充足率の低い学校より整備を行う。学校側の要望に基づくリストから理科備品における「最重点設備」備品を中心に購入を行う。購入に当たっては、各学校を取りまとめ入札を行い一括購入をする。（国庫補助金 1/2）																							
これまでの取組内容																							
本市の理科備品充足率は令和5年度全国平均（設備品総品目では、小学校42.5%、中学校50.6%）に対し、小学校（43.7%）、中学校（37.1%）であり、令和6年度と同額のペースでの予算をもとに、充足率の向上を目指す。																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
事業費		3,824		4,200		4,200		国庫支出金		理科教育振興費補助金										2,100		2,100	
								県支出金															
								地方債															
財源内訳	特定財源	1,912		2,100		2,100		その他															
	一般財源	1,912		2,100		2,100		一般財源												2,100		2,100	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	要・準要保護児童就学援助経費（小学校）						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	15	小学校費		目	15	小学校教育振興費	
							中事業	010015		要・準要保護児童就学援助経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
経済的理由によって就学困難と認められる児童が、安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために、必要な就学援助として学用品購入費等の支給を行う。 事業概要 学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額及び児童扶養手当受給を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、学用品購入費、新入学学用品購入費等必要な費用を支給する。 これまでの取組内容 平成25年度より認定基準を当年度課税額へと変更した。平成29年度より新1年生に対する新入学学用品費の審査・支給の時期を早め、入学前の3月に支給している。令和5年度から児童扶養手当の一部を受給する方まで支給対象を拡充した。また修学旅行費については支給上限額を2万2,690円から20万円まで引き上げた。 【令和5年度実績】 準要保護：申請者1,857人に対し、1,659人に支給 要保護：33人に支給 内訳 学用品費等 24,233千円 (1,659人) 校外活動費 800千円 (273人) 修学旅行費 9,527千円 (326人) 新入学学用品費 3,892千円 (72人) 新入学準備金（令和6年度新1年生） 7,839千円 (145人)							要保護・準要保護児童就学援助費										扶助費	47,775	51,643			
							学用品購入費等															
							1年（225人）											2,977				
							2～6年（1,348人）											20,894				
							校外活動費（宿泊を伴うもの）（269人）											993				
							修学旅行費・準要保護（奈良市立）（298人）											8,422				
							（その他）（9人）											516				
							修学旅行費・要保護（26人）											735				
							令和6年度新入学学用品費（83人）											4,736				
							令和7年度新入学準備金（149人）											8,502				
																	事業費計	47,775	51,643			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金	要保護準要保護児童援助費補助金										367	779			
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源											47,408	50,864			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																
事業費		46,291		51,643		47,775																
財源内訳	特定財源	369		779		367																
	一般財源	45,922		50,864		47,408																

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(4)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	小学校特別支援教育就学奨励経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	15	小学校費		目	15	小学校教育振興費	
								中事業	010020		小学校特別支援教育就学奨励経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、安心して義務教育を受けられる環境を整えるために必要な学用品購入費等の費用を援助する。								特別支援教育就学奨励費										扶助費	11,404	10,566				
								学用品費等（824人）													5,455			
								校外活動費（宿泊を伴うもの）（137人）													253			
								修学旅行費（135人）													1,457			
								新入学学用品費（154人）													3,935			
事業概要								通学費（13人）										304						
特別支援学級に就学する児童の保護者のうち一定所得以下の保護者を対象に、学用品購入費、通学費等の費用を支給する。																								
これまでの取組内容																								
国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。 平成30年度、令和元年度に国の単価（新入学児童生徒学用品・通学用品購入費）が増額になった。令和4年度は、コロナ禍における原油高騰・物価高騰の影響を受けている家計の教育費を支援し、保護者の経済的な負担軽減を図るため、1人当たり5,000円の上乗せ支給を行った。 【令和5年度実績】 申請者1,180人に対し、691人に支給した。 内訳 学用品費等 3,820千円 (689人) 校外活動費（泊なし） 498千円 (631人) 校外活動費（泊あり） 139千円 (99人) 修学旅行費 880千円 (83人) 新入学学用品費 2,240千円 (96人)																		事業費計	11,404	10,566				
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金		特別支援教育就学奨励費補助金										5,701	5,282			
								県支出金																
								地方債																
								その他																
財源内訳	特定財源	7,826		10,566		11,404		一般財源																
	一般財源	3,913		5,282		5,701		一般財源																
		3,913		5,284		5,703								5,703	5,284									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	中学校運営管理経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	20	中学校費		目	10	中学校管理費	
							中事業	010010		中学校運営管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
市立中学校を管理運営する経費である。教材消耗品購入費や図書購入費、印刷製本費、備品購入費等は保護者負担軽減のための経費となっている。また事務用消耗品購入費や連絡用郵便代、固定経費（光熱水費・電話や事務機器等の諸経費）は、学校自体を運営・管理していく上で、必要な経費である。							本庁事務連絡・共同作業・研修旅費										1,439	旅費	1,439	1,439			
							書籍購入（学校図書館用図書分）・事務用消耗品										122,027	消耗品費	122,027	51,200			
							中学校教科用図書・指導書購入経費 （債務負担行為設定） 令和7年度～令和8年度 限度額 1,034千円																
							学校用燃料（プロパン・灯油・混合油）										5,820	燃料費	5,820	5,727			
事業概要							学校行事用賄費										290	食糧費	290	290			
市立中学校22校分の管理・運営経費である。旅費、消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、修繕料、通信運搬費、手数料を各学校に令達し予算執行については教育総務課が一括執行を行っている。備品等については、購入計画を各学校に出させた上で、一括購入できるものを入札により執行している。							事務用紙等印刷										2,579	印刷製本費	2,579	2,579			
							学校用光熱水費（電気・ガス・水道）										215,566	光熱水費	215,566	232,049			
							学校用備品修理 都市ガスエアコン機器メンテナンス修繕										1,579 1,290	修繕料	2,869	2,867			
							電話料金ほか										6,619	通信運搬費	6,619	6,559			
							ピアノ調律手数料ほか										1,667	手数料	1,667	615			
							産業廃棄物運搬処理委託										3,860	委託料	3,860	4,318			
							A E D等のリースほか N H K受信料ほか										1,352 353	使用料及び賃借料	1,705	1,715			
							学校備品購入 設備備品購入費										11,000 5,222	備品購入費	16,222	13,222			
																		事業費計	380,663	322,580			
							これまでの取組内容							財源内訳	財 源 の 内 容								
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債																
事業費		272,660	322,580	380,663			その他	夜間中学校関係他市町村分収入										2,851	2,851				
財源内訳	特定財源	834	2,851	2,851			一般財源											377,812	319,729				
	一般財源	271,826	319,729	377,812																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—		(単位：千円)																					
小事業	中学校運営管理経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	20	中学校費		目	10	中学校管理費										
								中事業	010010		中学校運営管理経費																						
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
学校業務として時間内に様々な問合せや連絡があるため、教員の働き方改革及び教職員の電話対応の品質向上等を行い、記録の負担を軽減し業務の公正かつ適正な執行を確保するために必要な経費である。								備品購入費（通話録音装置）										900		備品購入費		900		0									
事業概要																		事業費計		900		0											
教員の働き方改革及び教職員の電話対応の品質向上を目的とし、通話録音装置を備品として購入する。																																	
								これまでの取組内容																									
								財源内訳		財 源 の 内 容																							
								国庫支出金																									
								県支出金																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																									
事業費		0		0		900		地方債																									
財源内訳	特定財源						その他																										
	一般財源		0		0		一般財源												900		0												

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)													
小事業	中学校理科教育等振興経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	20	中学校費		目	15	中学校教育振興費	
							中事業	010010		中学校理科教育等振興経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
深い知的好奇心や自ら課題を発見したり未知のものに挑戦をする姿勢をはぐくみ、科学技術イノベーションの創出につながる知識基盤がある人材を養成するため、小中学校の教育段階から理科教育に必要な観察・実験活動を行う環境の充実が必要となる。これら理科教育環境を整える上で必要となる経費である。							理科設備備品										1,800	備品購入費	1,800	1,800		
事業概要																						
充足率の低い学校より整備を行う。学校側の要望に基づくリストから理科備品における「最重点設備」備品を中心に購入を行う。購入に当たっては、各学校を取りまとめ入札を行い一括購入をする。（国庫補助金 1/2）																						
これまでの取組内容																						
本市の理科備品充足率は令和5年度全国平均（設備品総品目では、小学校42.5%、中学校50.6%）に対し、小学校（43.7%）、中学校（37.1%）であり、令和6年度と同額のベースでの予算をもとに、充足率の向上を目指す。																						
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			財源内訳		財 源 の 内 容													
		事業費	2,603	1,800	1,800			国庫支出金		理科教育振興費補助金										900		900
								県支出金														
								地方債														
財源内訳	特定財源	1,301	900	900			その他															
	一般財源	1,302	900	900			一般財源												900		900	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	要・準要保護生徒就学援助経費（中学校）						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	20	中学校費		目	15	中学校教育振興費
							中事業	010015	要・準要保護生徒就学援助経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
経済的理由によって就学困難と認められる生徒が、安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な就学援助として学用品購入費等の支給を行う。 事業概要 学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額及び児童扶養手当受給を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、学用品購入費、新入学学用品購入費等必要な費用を支給する。 これまでの取組内容 平成25年度より認定基準を当年度課税額へと変更した。平成29年度より新1年生に対する新入学学用品費の審査・支給の時期を早め、入学前の3月に支給している。令和5年度から児童扶養手当の一部を受給する方まで支給対象を拡充した。また修学旅行費については支給上限額を6万910円から20万円まで引き上げた。 【令和5年度実績】 準要保護：申請者1,159人に対し、1,048人に支給 要保護：47人に支給 内訳 学用品費等 27,221千円（1,047人） 校外活動費 204千円（35人） 修学旅行費 21,149千円（364人） 新入学学用品費 3,504千円（40人） 新入学準備金（令和6年度新1年生） 19,026千円（302人）							要保護・準要保護生徒就学援助費										扶助費	72,027	75,487			
							学用品購入費等															
							1年（336人）										8,413					
							2～3年（656人）										17,915					
							校外活動費（宿泊を伴うもの）（39人）										242					
							修学旅行費・準要保護（奈良市立）（328人）										18,751					
							（その他）（32人）										2,650					
							修学旅行費・要保護（45人）										2,573					
							令和7年度新入学学用品費（43人）										2,709					
							令和8年度新入学準備金（298人）										18,774					
																	事業費計	72,027	75,487			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金	要保護準要保護生徒援助費補助金										1,286	1,486			
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源											70,741	74,001			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																
事業費		71,104		75,487		72,027																
財源内訳	特定財源	1,146		1,486		1,286																
	一般財源	69,958		74,001		70,741																

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	中学校特別支援教育就学奨励経費（中学校）						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	20	中学校費		目	15	中学校教育振興費	
							中事業	010020		中学校特別支援教育就学奨励経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、安心をして義務教育を受けられる環境を整えるために必要な学用品費等の費用を援助する。							特別支援教育就学奨励費 学用品費等（267人）										3,344		扶助費	9,224	8,291		
							校外活動費（宿泊を伴うもの）（81人）										252						
							修学旅行費（78人）										2,251						
							新入学学用品費（108人）										3,293						
							通学費（5人）										84						
事業概要																							
特別支援学級に就学する生徒の保護者のうち一定所得以下の保護者を対象に、学用品購入費、通学費等の費用を支給する。																							
これまでの取組内容																							
国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。 平成30年度、令和元年度に国の単価（新入学児童生徒学用品・通学用品購入費）が増額になった。令和4年度は、コロナ禍における原油高騰・物価高騰の影響を受けている家計の教育費を支援し、保護者の経済的な負担軽減を図るため、1人当たり5,000円の上乗せ支給を行った。 【令和5年度実績】 申請者366人に対し、202人に支給した。																							
内訳 学用品費等 2,003千円 (202人)																							
校外活動費（泊あり） 135千円 (151人)																							
校外活動費（泊なし） 5千円 (2人)																							
修学旅行費 1,192千円 (44人)																							
新入学学用品費 1,500千円 (69人)																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
事業費		4,835		8,291		9,224		国庫支出金		特別支援教育就学奨励費補助金										4,611		4,145	
								県支出金															
								地方債															
								その他															
財源内訳		一般財源		2,418		4,146		4,613		一般財源										4,613		4,146	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(4)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	中学校夜間学級経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	20	中学校費		目	15	中学校教育振興費	
								中事業	010025		中学校夜間学級経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
夜間中学の特殊性を考慮し、奈良市立春日中学校夜間学級に就学する生徒が安心して教育を受けられる環境を整えるために必要な経費								中学校夜間学級経費（扶助費） 夜間中学生徒通学費 夜間中学生徒特別活動費 1,771 203										扶助費	1,974	1,752				
事業概要																								
奈良市立春日中学校夜間学級に就学する生徒に対し、通学費及び特別活動費を支給する。																								
これまでの取組内容																								
就学する生徒に対する通学費、特別活動費及び修学旅行費の支給を継続的に実施している。 ※平成29年度より、不登校等の理由で形式卒業した方のうち、再度義務教育の学び直しを望む方の入学を許可している。平成30年度は1人、令和元年度は3人、令和2年度は1人、令和3年度は3人、令和4年度は3人、令和5年度は2人の既卒の生徒が入学した。 ※令和3年度で修学旅行費の支給を廃止した。																								
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		861		1,752		1,974		地方債																
財源内訳	特定財源	861		787		599		その他		夜間中学校関係他市町村分収入										599		787		
	一般財源	0		965		1,375		一般財源												1,375		965		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	要・準要保護児童生徒就学援助経費（小・中学校給食費）						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	15	学校給食費	
							中事業	010020		要・準要保護児童生徒就学援助経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒が安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な経費のうちの給食費を支給するための経費							要保護・準要保護児童生徒就学援助費										扶助費	134,195	136,709			
							学校給食費 ＜小学校＞ 1年 (225人) 10,572 2～6年 (1,348人) 64,995 ＜中学校＞ 1～3年 (992人) 58,628															
事業概要																						
学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額及び児童扶養手当受給を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、給食費を支給する。																						
これまでの取組内容																						
平成25年度より認定基準を前年度課税額から本年度課税額へと変更することにより、より直近の生活状況に沿った認定を行っている。令和5年度より児童扶養手当の一部を受給する方まで支給対象を拡充した。 【令和5年度実績】 内訳 小学校 72,706千円 (1,591人) 中学校 45,916千円 (925人)																						
							財源内訳										事業費計		134,195	136,709		
							財 源 の 内 容															
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債														
事業費		118,622		136,709		134,195		その他														
財源内訳	特定財源							一般財源										134,195		136,709		
	一般財源	118,622		136,709		134,195																

課名	教育総務課

— 1153 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③		(単位：千円)													
小事業	要・準要保護児童生徒就学援助経費（小・中学校医療費）							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	20	学校保健体育費			
								中事業	010020		要・準要保護児童生徒就学援助経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒が、安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な経費のうち医療費の助成を行うための経費 事業概要 学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額及び児童扶養手当受給を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、トラコーマ、結膜炎、白癬、疥癬、膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎アデノイド、齲歯（虫歯）、寄生虫病の治療費について支給する。 これまでの取組内容 平成25年度より認定基準を前年度課税額から本年度課税額へと変更することにより、より直近の生活状況に沿った認定を行った。令和5年度より児童扶養手当の一部を受給する方まで支給対象を拡充した。 【令和5年度実績】 内訳 小学校 67千円 （15人） 中学校 16千円 （1人）								要保護・準要保護児童生徒就学援助費 医療費（40人）										400		扶助費		400		400	
								事業費計										400		400					
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		83 400 400										地方債					
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		83		400		400		一般財源												400		400		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	施設保守管理経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	33	学童保育費		
								中事業	015010		施設保守管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
バンビーホーム(42ホーム)の施設において、法律で定められている設備の点検等の保守管理するために必要な経費								消防設備検査点検手数料										232		手数料		579		579	
								空調機洗浄作業手数料										347							
								建築基準法第12条点検委託										294		委託料		294		294	
事業概要																									
バンビーホーム（42ホーム）の消防など設備の管理・点検を行い施設を安全に使用できるようにする。																									
これまでの取組内容																									
バンビーホームの運営に支障がないよう適切に管理している。																		事業費計		873		873			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		482		873		873		地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		482		873		873		一般財源												873		873		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	施設維持補修事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	33	学童保育費		
								中事業	015015		施設維持補修経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
バンビーホーム(42ホーム)の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕するために必要な経費								バンビーホーム（42ホーム）修繕料										3,600		修繕料		3,600		3,163	
								補修用原材料										100		原材料費		100		100	
事業概要																									
バンビーホーム（42ホーム）の破損や風化等の発生している箇所の修理を行う。																									
これまでの取組内容																									
バンビーホームの修理箇所が発生すると適時修理等を行っている。																									
																		事業費計		3,700		3,263			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																	
		2,944		3,263		3,700		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		2,944		3,263		一般財源												3,700		3,263				

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業	バンビーホーム整備事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	35	児童福祉施設整備事業費		
								中事業	010050		バンビーホーム整備事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
建築後、年数が経過している施設も多くなっており、全体的に老朽化が進んでいる。 老朽化に伴う施設・設備の破損等も多く見られ、現状のまま施設を使用した場合、児童が怪我をする可能性もあるため、早急に対策が必要な施設・設備を改修するための経費								建築物調査手数料										320		手数料		320		260	
								一般営繕工事 1件										5,000		工事請負費		5,000		10,240	
事業概要																		事業費計		5,320		10,500			
これまでの取組内容																		財源内訳		財 源 の 内 容					
バンビーホームについては、建築後、年数が経過している建物も多く、全体的に老朽化が進んでいる。施設・設備の老朽化に伴い、使用に不具合が生じたり、児童が怪我をする可能性もあるため、老朽化の進んだ施設・設備について、危険性の高い箇所を改修することによって児童が安心して生活することができるよう整備する。								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債														5,300		10,500	
財源内訳		特定財源		2,200		10,500		5,300		その他															
		一般財源		268		0		20		一般財源						20		0							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		2,468		10,500		5,320											

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		③		(単位：千円)													
小事業		教育委員会職員貸与被服経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	10	教育委員会費		
								中事業		010015		教育委員会職員貸与被服経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
職員の現場での業務を安全に行うために必要な経費								職員貸与被服費										103		消耗品費		103		121	
事業概要																									
これまでの取組内容																									
職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。																		事業費計		103		121			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		63		121		103		地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	63		121		103		一般財源												103		121			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		③	(単位：千円)														
小事業	学事振興事務経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費		
								中事業	010010		学事振興事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良県公立学校施設整備期成会への分担金及び、課の事務全般に必要な経費								課内事務用消耗品										223		消耗品費		223		223	
								事務用切手代										50		通信運搬費		50		50	
								情報システム端末機器等リース代										1,164		使用料及び賃借料		1,164		1,740	
								奈良県公立学校施設整備期成会分担金										161		負担金及び交付金		161		161	
事業概要																									
課内事務用消耗品、事務連絡用切手代、情報システム端末機器等リース代、奈良県公立学校施設整備期成会分担金代																									
これまでの取組内容																									
消耗品の節減等、執行を精査することで、最小限の経費で効率的に事務執行できるよう努めている。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		344		2,174		1,598		地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	344		2,174		1,598		一般財源												1,598		2,174			

課名	教育施設課

— 1160 —

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		③	(単位：千円)													
小事業	施設保守管理経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	15	小学校費		目	20	小学校施設管理費	
								中事業	010010		施設保守管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
小学校（42校）の施設において、年間に法律で定められている設備の点検や保守管理業務を実施するために必要な経費							し尿浄化槽薬品代										600		消耗品費		600		600	
							草刈り機用混合油										15		燃料費		15		0	
							消防設備点検手数料										6,419		手数料		22,310		21,616	
							プール循環ろ過装置点検手数料										1,656							
							浄化槽点検・清掃・汲み上げ手数料										1,146							
							受水槽検査・清掃手数料										3,734							
							ごみ収集・刈り草処分手数料										2,259							
							害虫駆除手数料										29							
							樹木剪定・薬剤散布手数料										1,761							
							排水管等清掃手数料										438							
事業概要 小学校（42校）の施設を適切に管理、運営する。 電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにする。また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や草刈りを実施することで、児童が安全及び快適な学校生活を送ることができるようにする。							グリストラップ清掃手数料										1,891		委託料		93,102		78,414	
							給食室換気扇清掃手数料										600							
							焼却炉解体撤去処分手数料										1,650							
							給食室エアコンフィルター交換手数料等										727							
							機械警備委託										15,893							
							学校施設業務委託										40,698							
							学校施設伐採剪定草木リサイクル委託										500							
							樹木伐採・剪定・草刈作業等委託										12,000							
							し尿浄化槽維持管理委託										505							
							エレベータ保守点検委託										4,968							
これまでの取組内容 教育環境に支障が出ないよう適切に管理している。 また、状況に応じて予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っている。							電気設備点検委託										12,933		使用料及び賃借料		86,907		63,919	
							プールろ過装置ろ材入替及び保守委託等										1,213							
							建築基準法第12条点検委託等										4,392							
							プレハブ教室・空調設備リース										45,371							
							小学校施設土地賃借料										41,519							
							有線テレビ放送施設共架料										17							
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		171,280		164,549		202,934		地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	171,280		164,549		202,934		一般財源												202,934		164,549		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		③	(単位：千円)														
小事業	施設保守管理経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	15	小学校費		目	20	小学校施設管理費			
								中事業	010010		施設保守管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
佐保台小学校区の児童急増により、令和7年度より普通教室が不足する見込みであるため、プレハブ教室をリースするために必要な経費								建築物調査手数料										200		手数料		200		200	
								プレハブ教室リース (6カ月分)										6,500		使用料及び賃借料		6,500			
事業概要								佐保台小学校プレハブ教室賃借料 (債務負担行為設定) 令和7年度～令和12年度 限度額 58,500千円																	
これまでの取組内容 プレハブ教室リース 普通教室2教室分（平屋建て1棟）																		委託料				9,000			
																		事業費計		6,700		9,200			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																	
事業費		0		9,200		6,700		その他																	
財源内訳	特定財源							一般財源																	
	一般財源	0		9,200		6,700		一般財源												6,700		9,200			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		③	(単位：千円)																				
小事業		施設維持補修事業						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	15	小学校費		目	20	小学校施設管理費								
								中事業	010015		施設維持補修経費																				
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
小学校（42校）の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、児童が安全かつ快適な学校生活を送れるようにするために必要な経費								施設補修用消耗品										100		消耗品費		100		100							
								小学校42校修繕料										80,000		修繕料		80,000		80,000							
								補修用原材料										6,500		原材料費		6,500		6,500							
事業概要																		事業費計		86,600		86,600									
小学校（42校）における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さなものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を購入する。																				財源内訳		財 源 の 内 容									
																				国庫支出金											
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																							
事業費		107,450		86,600		86,600		地方債																							
財源内訳	特定財源						その他																								
	一般財源		107,450		86,600		一般財源								86,600		86,600														

課名	教育施設課

— 1164 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)																				
小事業	小学校エレベーター設置事業						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費										
							中事業	010010		小学校施設整備事業																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
学校施設のバリアフリー化が求められる中、階段や段差等の移動に困難を抱える児童や来校者が支障なく施設を利用できるよう学校施設のバリアフリー化を図る必要がある。 階段の昇降を支障なく行うことができるようエレベーターを新設するための経費							建築物調査等手数料										2,759	手数料	2,759	960									
							設計業務委託										30,000	委託料	35,341	13,040									
							地質調査委託										2,500												
							無線AP移設委託										2,841												
							エレベーター新設工事 5件										561,900	工事請負費	561,900	274,000									
事業概要																	事業費計	600,000	288,000										
階段や段差等の移動に困難を抱える児童や来校者が支障なく施設を利用できるよう、小学校5校にエレベータを新設するため、エレベーター新設工事に係る実施設計業務及び新設工事、また、工事に際し支障となる設備関係の移設業務を実施する。（対象校：伏見小学校、鳥見小学校、東登美ヶ丘小学校、済美南小学校、佐保川小学校）																	財源内訳	財 源 の 内 容											
																	国庫支出金	学校施設環境改善交付金										91,809	47,956
																	県支出金												
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債											508,100	240,000									
財源内訳	特定財源			287,956		599,909		その他																					
	一般財源	0		44		91		一般財源											91	44									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)											
小事業	小学校施設整備事業(屋上等防水改修)						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費	
							中事業	010010	小学校施設整備事業											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
建築後30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している。 老朽化に伴う施設・設備の破損等も多く見られ、施設の使用に不具合が生じていることから、早急に対策が必要な屋上等を改修するための経費							建築物調査等手数料										2,500	手数料	2,500	3,200
							屋上・屋根改修工事 8件										277,500	工事請負費	277,500	176,500
事業概要																				
学校施設については、建築後、年数が経過している建物も多く、全体的に老朽化が進んでいる。施設・設備の老朽化に伴い、使用に不具合が生じているため、老朽化の進んだ屋上等について、緊急性の高い箇所を改修することによって児童が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。(対象校：大宮小学校、大安寺小学校、登美ヶ丘小学校、青和小学校、平城西小学校、済美南小学校、鼓阪北小学校、伏見南小学校)																				
これまでの取組内容																				
日常修理で対応可能なものについては修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので緊急性が高い箇所を改修している。年度毎に各施設の改修を行っているが、施設全体的に老朽化が進んでいるため、改修が必要な箇所も増えてきている。																				
							財源内訳	財 源 の 内 容												
							国庫支出金													
							県支出金													
		令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)			事業費											280,000	125,400	
財源内訳	特定財源	151,575	179,700	280,000			地方債													
	一般財源	151,500	125,400	280,000			その他													
		75	54,300	0			一般財源											0	54,300	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		③	(単位：千円)												
小事業	小学校施設整備事業(屋内運動場空調設備)							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	15	小学校費		目	25	小学校施設整備事業費	
								中事業	010010		小学校施設整備事業												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
近年の気温上昇に伴い、熱中症の危険性が高くなっていることから教育現場の熱中症対策として、また夏季や冬季の大規模発生時、長期にわたる避難所生活では高齢者等の二次被害も想定されることから、屋内運動場に空調を設置し、環境改善を図る。 児童が学習等で日常的に使用するだけでなく、災害時には地域住民の避難所となる市内小学校の屋内運動場に空調設備を新設するための経費								設計業務委託										120,000	委託料	120,000			
								事業概要								財 源 の 内 容							
これまでの取組内容								国庫支出金															
								県支出金															
		令和5(決算)		令和6(予算)		令和7(予算案)		地方債										120,000					
財源内訳	特定財源					120,000		その他															
	一般財源	0		0		0		一般財源										0		0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分		投資的		総合計画対応施策		章		1		施策		(3)		施策の方向性		③		(単位：千円)															
小事業		佐保小学校校舎建設事業												会計	01	一般会計			款	60	教育費			項	15	小学校費			目	25	小学校施設整備事業費		
														中事業		015015		佐保小学校校舎建設事業															
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
学校規模適正化により鼓阪小学校と佐保小学校を統廃合し、現在の佐保小学校敷地内に新たな小学校を建設する。 建替えにあたって、ＩＣＴを活用した主体的、探究的、協働的な学びの実践が可能となるよう教育環境を整えるための経費														工事監理業務委託										2,100		委託料		2,100		14,236			
														校舎・屋内運動場等新築工事										228,300		工事請負費		228,300		242,880			
事業概要																								報酬 旅費				4,228					
佐保小学校の施設を全面的に建て替えを行い、子どもたちの教育環境を整備する。既存校舎の一部解体工事及び、校舎・屋内運動場の新築工事及び工事に伴う工事監理業務を実施する。																								社会保険料		75							
																								消耗品費		969							
																								燃料費		5							
																								印刷製本費		3							
																								光熱水費		33							
																								手数料		12,506							
																								使用料及び賃借料		863							
																								事業費計		230,400		276,500					
														国庫支出金		公立学校施設整備費国庫負担金										72,424							
				令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		県支出金																							
事業費		22,969		276,500		230,400		地方債												157,900		276,500											
財源内訳	特定財源		22,900		276,500		230,324		その他																								
	一般財源		69		0		76		一般財源												76		0										

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)																		
小事業	施設保守管理経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	20	中学校費	目	20	中学校施設管理費								
							中事業	010010	施設保守管理経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算								
中学校（21校）の施設において、年間に法律で定められている設備の点検や保守管理業務を実施するために必要な経費							し尿浄化槽薬品代等										514	消耗品費	514	514							
							草刈り機用混合油										15	燃料費	15	0							
							消防設備点検手数料										4,218	手数料	12,315	11,861							
							プール循環ろ過装置点検手数料										833										
							し尿浄化槽点検・清掃手数料										622										
							受水槽検査・清掃手数料										1,716										
							ごみ収集・刈り草処分手数料										1,305										
							樹木剪定・薬剤散布手数料										852										
							排水管等清掃手数料										174										
							グリストラップ清掃手数料										735										
焼却炉解体撤去処分手数料										990																	
給食室エアコンフィルター交換手数料等										870																	
事業概要							機械警備委託										9,821	委託料	53,909	51,715							
中学校（21校）の施設を適切に管理、運営する。 電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにしている。また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や草刈りを実施することで、生徒が安全及び快適な学校生活を送ることができるようにする。							学校施設業務委託										20,249										
							学校施設伐採剪定草木リサイクル委託										50										
							樹木伐採・剪定・草刈作業委託										7,860										
							し尿浄化槽維持管理委託										120										
							エレベータ保守点検委託										5,703										
							電気設備点検委託										8,033										
							プールろ過装置ろ材入替及び保守委託										1,053										
							建築基準法第12条点検委託										1,020										
							これまでの取組内容							中学校施設土地賃借料										32,255	使用料及び賃借料	32,271	32,271
							教育環境に支障が出ないよう適切に管理している。 また、状況に応じて予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っている。							有線テレビ放送施設共架料										16			
														事業費計										99,024	96,361		
							財源内訳	財 源 の 内 容																			
							国庫支出金																				
							県支出金																				
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債																				
事業費		94,788	96,361	99,024			その他																				
財源内訳	特定財源						一般財源											99,024	96,361								
	一般財源	94,788	96,361	99,024																							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		③		(単位：千円)													
小事業	施設維持補修事業							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	20	中学校費		目	20	中学校施設管理費			
								中事業		010015		施設維持補修経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
中学校（21校）の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、生徒が安全かつ快適な学校生活を送れるようにするために必要な経費								施設補修用消耗品										100		消耗品費		100		100	
								中学校21校修繕料										35,000		修繕料		35,000		35,000	
								補修用原材料										3,200		原材料費		3,200		3,200	
事業概要																									
中学校（21校）における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さなものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を購入する。																									
これまでの取組内容																									
教育環境に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		53,034		38,300		38,300		地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	53,034		38,300		38,300		一般財源												38,300		38,300			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		③		(単位：千円)													
小事業	中学校施設整備事業（一般営繕工事）							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	20	中学校費		目	25	中学校施設整備事業費			
								中事業	010010	中学校施設整備事業															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
建築後30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している。 老朽化に伴う施設・設備の破損等も多く見られ、現状のまま施設を使用した場合、生徒が怪我をする可能性もあるため、早急に対策が必要な施設・設備を改修するための経費								事務用消耗品										1,000		消耗品費		1,000		1,000	
								印刷製本										268		印刷製本費		268		260	
								建築物調査手数料等										522		手数料		522		540	
								設計業務委託										6,110		委託料		6,110		2,800	
								一般営繕工事 2件										67,100		工事請負費		67,100		72,500	
事業概要																		事業費計		75,000		77,100			
これまでの取組内容																		財源内訳		財 源 の 内 容					
日常修理で対応可能なものについては修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので危険度が高い箇所を改修している。年度毎に各施設の改修を行っているが、施設全体的に老朽化が進んでいるため、改修が必要な箇所も増えてきている。								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																			
事業費		410,734		77,100		75,000		地方債												75,000		77,100			
財源内訳	特定財源	371,100		77,100		75,000		その他																	
	一般財源	39,634		0		0		一般財源												0		0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		③		(単位：千円)																		
小事業	中学校エレベーター設置事業							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	20	中学校費		目	25	中学校施設整備事業費								
								中事業	010010		中学校施設整備事業																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
学校施設のバリアフリー化が求められる中、階段や段差等の移動に困難を抱える生徒や来校者が支障なく施設を利用できるよう学校施設のバリアフリー化を図る必要がある。階段の昇降を支障なく行うことができるようエレベーターを新設するための経費								建築物等調査手数料										1,104	手数料	1,104	960									
								設計業務委託										12,396	委託料	13,396	15,040									
								地質調査委託										1,000												
								エレベーター新設工事 2件										230,500	工事請負費	230,500	303,300									
事業概要																														
階段や段差等の移動に困難を抱える生徒や来校者が支障なく施設を利用できるよう、中学校2校にエレベータを新設するため、エレベーター新設工事に係る実施設計業務及び新設工事を実施する。（対象校：春日中学校、若草中学校）																														
これまでの取組内容																		事業費計	245,000	319,300										
階段や段差等の移動に困難を抱える生徒が在籍及び入学する学校について、生徒が支障なく施設を利用できるよう、学校施設のバリアフリー化を目指し、エレベーターの設置を順次進めている。																		財源内訳	財 源 の 内 容											
																		国庫支出金	学校施設環境改善交付金										38,543	50,348
																										県支出金				
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		0		319,300		245,000		地方債			206,400	268,900										
財源内訳	特定財源			319,248		244,943		その他																						
	一般財源	0		52		57		一般財源					57		52															

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)											
小事業	中学校施設整備事業（屋上等防水改修）						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	20	中学校費	目	25	中学校施設整備事業費	
							中事業	010010	中学校施設整備事業											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
建築後30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している。 老朽化に伴う施設・設備の破損等も多く見られ、施設の使用に不具合が生じていることから、早急に対策が必要な屋上等を改修するための経費							建築物調査手数料										2,120	手数料	2,120	2,500
							屋上・屋根改修工事 4件										167,880	工事請負費	167,880	206,900
事業概要																				
学校施設については、建築後、年数が経過している建物も多く、全体的に老朽化が進んでいる。施設・設備の老朽化に伴い、使用に不具合が生じているため、老朽化の進んだ屋上等について、緊急性の高い箇所を改修することによって生徒が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。（対象校：三笠中学校、若草中学校、田原中学校、ならやま中学校）																				
これまでの取組内容																				
日常修理で対応可能なものについては修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので緊急性が高い箇所を改修している。年度毎に各施設の改修を行っているが、施設全体的に老朽化が進んでいるため、改修が必要な箇所も増えてきている。																				
							財 源 の 内 容													
							国庫支出金													
							県支出金													
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			地方債										170,000		209,400	
財源内訳	特定財源	228,444	209,400	170,000			その他													
	一般財源	228,400	209,400	170,000			一般財源													
		44	0	0													0		0	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)										
小事業	中学校施設整備事業（プール改修）						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	20	中学校費	目	25	中学校施設整備事業費
							中事業	010010	中学校施設整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
建築後30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している 老朽化に伴う施設・設備の破損等も多く見られ、現状のまま施設を使用した場合、生徒が怪我をする可能性もあるため、早急に対策が必要なプール施設を改修するための経費							建築物調査手数料								200	手数料	200		
							プール改修工事 1件								19,800	工事請負費	19,800		
事業概要																			
学校施設については、建築後、年数が経過している建物も多く、全体的に老朽化が進んでいる。施設・設備の老朽化に伴い、使用に不具合が生じたり、生徒が怪我をする可能性もあるため、老朽化の進んだプール施設について、緊急性の高い箇所を改修することによって生徒が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。（対象校：京西中学校）																			
これまでの取組内容																			
日常修理で対応可能なものについては修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので緊急性が高い箇所を改修している。年度毎に各施設の改修を行っているが、施設全体的に老朽化が進んでいるため、改修が必要な箇所も増えてきている。																			
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			財源内訳	財 源 の 内 容											
事業費		0	0	20,000			国庫支出金												
							県支出金												
							地方債									20,000			
財源内訳	特定財源			20,000			その他												
	一般財源	0	0	0			一般財源									0	0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分		投資的		総合計画対応施策		章		1		施策		(3)		施策の方向性		③		(単位：千円)																									
小事業		中学校施設整備事業（屋内運動場空調設備）												会計		01		一般会計				款		60		教育費				項		20		中学校費				目		25		中学校施設整備事業費	
														中事業		010010		中学校施設整備事業																									
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算															
近年の気温上昇に伴い、熱中症の危険性が高くなっていることから教育現場の熱中症対策として、また夏季や冬季の大規模発生時、長期にわたる避難所生活では高齢者等の二次被害も想定されることから、屋内運動場に空調を設置し、環境改善を図る。 生徒が学習等で日常的に使用するだけでなく、災害時には地域住民の避難所となる市内中学校の屋内運動場に空調設備を新設するための経費														設計業務委託										66,000				委託料		66,000													
事業概要																																											
生徒が学習等で日常的に使用するだけでなく、災害時には地域住民の避難所となる市内中学校の屋内運動場に空調設備を新設するため、実施設計業務を実施する。																																											
これまでの取組内容																																											
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																																	
								国庫支出金																																			
								県支出金																																			
事業費		0		0		66,000		地方債												66,000																							
財源内訳	特定財源					66,000		その他																																			
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0																					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		一	(単位：千円)														
小事業	施設維持補修事業							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	16	青少年育成費		
								中事業	025010		施設維持補修経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
黒髪山キャンプフィールド及び青少年野外活動センターの施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、安全かつ快適に利用できるようにするために必要な経費								施設修繕料										800		修繕料		800		800	
事業概要																									
黒髪山キャンプフィールド及び青少年野外活動センターの施設における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さなものの修理を業者に発注する。																									
これまでの取組内容																									
施設の利用に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。																									
																		事業費計		800		800			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																			
事業費		767		800		800		地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	767		800		800		一般財源												800		800			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	施設維持補修事業							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	31	公民館費		
								中事業	035010		施設維持補修経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
公民館施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、安全かつ快適に利用できるようにするために必要な経費								施設補修用消耗品										45		消耗品費		45		45	
								施設修繕料										5,955		修繕料		5,955		6,455	
事業概要																									
公民館における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さなものの修理を業者に発注する。																									
これまでの取組内容																									
公民館活動に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。																									
																		事業費計		6,000		6,500			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																	
		5,709		6,500		6,000		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		5,709		6,500		一般財源												6,000		6,500				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業		施設賃借経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	31	公民館費	
								中事業	035015		施設賃借経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
公民館並びに公民館分館施設を維持するため土地を賃借し、生涯学習・社会教育の拠点施設を確保し、公民館事業の推進を図るための経費								土地借上料										使用料及び賃借料	769	769				
								田原公民館86 田原公民館水間分館148 南部公民館東九条分館275 興東公民館狭川分館109 興東公民館大平尾分館151																
事業概要																								
公民館用地（社会教育施設）のための土地借上げを行う。（5施設分）																								
これまでの取組内容																		事業費計	769	769				
																		財源内訳	財 源 の 内 容					
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
事業費		769		769		769		その他																
財源内訳	特定財源							一般財源																
	一般財源	769		769		769													769	769				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	施設保守管理経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	31	公民館費	
								中事業	035020		施設保守管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
公民館施設において、年間に法律で定められている設備の点検や保守管理業務を実施するために必要な経費								浄化槽消毒剤等										27	消耗品費	27	27			
								消防設備検査点検手数料（公民館分館）										550	手数料	624	624			
								し尿浄化槽検査点検手数料（公民館分館）										14						
								し尿浄化槽清掃手数料（公民館分館）										33						
								害虫駆除手数料（公民館分館）										27						
								し尿浄化槽維持管理委託										60	委託料	720	764			
								建築基準法第12条点検委託										660						
事業概要																								
公民館施設を適切に管理、運営する。 消防設備などの管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにしている。																								
これまでの取組内容																								
公民館活動に支障が出ないよう適切に管理している。 また、状況に応じて予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っている。																								
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																
		1,082		1,415		1,371		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		1,082		1,415		一般財源												1,371		1,415			

課名	教育施設課

— 1180 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—	(単位：千円)														
小事業	教育委員会職員貸与被服経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	10	教育委員会費			
								中事業	010015		教育委員会職員貸与被服経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
用務員は学校施設の簡易な修理から敷地内の草刈等、幅広い業務を行わなければならない。これらの作業のために必要な被服を、被服貸与規則に基づき貸与する。								業務服										1,234		消耗品費		1,281		1,212	
								男性用（45人） 女性用（22人）																	
								男女防寒着等										47							
事業概要																									
用務員に作業服を貸与する。（夏・冬の年2回貸与）																									
これまでの取組内容																									
用務員業務に必要な被服を、規則に基づき貸与してきた。																									
																		事業費計		1,281		1,212			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																	
		1,003		1,212		1,281		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		1,003		1,212		一般財源												1,281		1,212				

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教職員課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)																																																
小事業	教育委員会会計年度任用職員経費（教職員）						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	10	教育委員会費																																			
							中事業	010025		教育委員会会計年度任用職員経費																																															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算																																				
教育委員会事務局職員に係る欠員補充及び病気休暇・産前産後休暇等の補充のため、会計年度任用職員を任用する。 また、学校に配置している学校用務員に係る欠員補充及び病気休暇等の補充のため、会計年度任用職員を任用する。 教育委員会における障害者雇用の法定雇用率を満たすため、会計年度任用職員を任用する。							会計年度任用職員報酬										130,261		報酬		130,261		79,497																																		
							会計年度任用職員給料										19,985		給料		19,985		13,900																																		
							会計年度任用職員職員手当等												職員手当等		23,978		10,815																																		
							┌ 会計年度任用職員通勤手当										1,058																																								
							└ 会計年度任用職員期末手当										12,457																																								
							└ 会計年度任用職員勤勉手当										10,463																																								
							会計年度任用職員共済費												共済費		67,353		56,536																																		
							┌ 会計年度任用職員共済負担金										29,253																																								
							└ 会計年度任用職員社会保険料										38,100																																								
							会計年度任用職員費用弁償										9,898		旅費		9,898		7,538																																		
							会計年度任用職員子ども・子育て拠出金										1,516		負担金補助及び交付金		1,516		1,393																																		
							事業概要																	事業費計		252,991		169,679																													
教育委員会における会計年度任用職員（欠員補充、病気休暇・産前産後休暇等の補充・障害者雇用）を任用し、 ・報酬 ・給料 ・職員手当等（通勤手当・期末手当・勤勉手当） ・社会保険料（共済負担金・厚生年金・雇用保険・労災保険） ・費用弁償 ・子ども・子育て拠出金 を支出する。							財源内訳																	財 源 の 内 容																																	
							国庫支出金																																																		
							県支出金																																																		
							地方債																																																		
							その他																	雇用保険被保険者立替保険料収入										2,700		2,298																					
							一般財源																											250,291		167,381																					
							これまでの取組内容																																																		
							教育委員会事務局内、学校現場等の正規職員が減少していることから、課や学校現場の運営を維持できるよう、多数の非正規職員を任用し業務を担わせている。																											財源内訳										財 源 の 内 容													
																																		国庫支出金																							
																																		県支出金																							
																																		地方債																							
														その他																				雇用保険被保険者立替保険料収入										2,700		2,298											
一般財源																																		250,291		167,381																					
事業費																																																									
特定財源																																		6,303		2,298																					
一般財源																																		104,951		167,381																					
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									
令和6（予算）																																																									
令和7（予算案）																																																									
事業費																																																									
特定財源																																																									
一般財源																																																									
令和5（決算）																																																									

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教職員課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																
小事業	職員の災害補償に係る経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	10	教育委員会費				
								中事業	010025		教育委員会会計年度任用職員経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算								
教育委員会内の会計年度任用職員が、公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合に生じる損害を補償する。							療養補償費										300	災害補償費	2,815	2,805							
							障害補償年金										2,008										
							障害特別給付金										457										
							アフターケアに要する経費										50										
事業概要																											
公務上の災害又は通勤による災害を受けた教育委員会内の会計年度任用職員に補償を行う。																											
これまでの取組内容																											
法令に則り給付を行ってきた。																											
							財源内訳		財 源 の 内 容																		
							国庫支出金																				
							県支出金																				
令和5（決算）							令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費							2,437		2,805		2,815		地方債														
財源内訳	特定財源												その他														
	一般財源						2,437		2,805		2,815		一般財源												2,815		2,805

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教職員課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(4)	施策の方向性		③	(単位：千円)														
小事業	学事振興事務経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費		
								中事業	010010		学事振興事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
課の事務全般に必要な事務経費								教員採用候補者選考試験 審査委員等報償費										250		報償費		250		250	
								事務連絡市外旅費										6		旅費		538		531	
								少人数学級実施に伴う市費講師 活動旅費										512							
								春日中夜間学級講師 旅費										20							
								人事用参考図書										10		消耗品費		512		498	
								コピー代										216							
								A4再生紙										133							
								源泉徴収票印刷用上質紙										10							
								その他事務用消耗品										50							
								学校園用務職員研修用										73							
事業概要								任用通知書印刷用コピーガード用紙										20							
・一条高等学校の教員採用候補者選考試験実施に伴う費用 ・各種会議等の旅費 ・源泉徴収票や任用通知書の印刷 ・社会保険等事務に係る文書の発送 等								教員採用候補者選考試験 外部評価者用膳										10		食糧費		10		2	
								履歴書等										8		印刷製本費		8		30	
								社会保険事務用郵送料										104		通信運搬費		104		114	
これまでの取組内容																									
事務に支障の出ない範囲で、経費の節減・改善を図っている。																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		845										1,425		1,422			
財源内訳	特定財源								地方債																
	一般財源		845		1,425		1,422		一般財源												1,422		1,425		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																	
小事業	教職員分限懲戒審査委員会経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費					
							中事業	010010		学事振興事務経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
市内の公立学校等に勤務する、県費負担教職員の分限懲戒に係る事案を審査する委員会に係る経費（平成27年度より外部委員で構成） 市は、県費負担教職員に対して服務監督権を持っているものの、懲戒権が任命権者である奈良県教育委員会にあるため、起こった事案に対して多方面の専門家の意見を受けて奈良市教育委員会に諮り、必要があれば奈良県教育委員会に懲戒等の内申をあげる必要がある。							教職員分限懲戒審査委員報酬										120	報酬	120	120						
							旅費（費用弁償）										24	旅費	24	24						
事業概要																	事業費計	144	144							
市内の公立学校等に勤務する、県費負担教職員の分限懲戒に係る事案を審査する委員会に係る経費 外部委員（3人）と法令遵守監察監の計4人で構成																										
これまでの取組内容							財源内訳										財 源 の 内 容									
・平成27年度 2回開催 ・平成28年度 2回開催 ・平成29年度 4回開催 ・平成30年度 2回開催 ・令和元年度 4回開催 ・令和 2年度 開催なし ・令和 3年度 1回開催 ・令和 4年度 開催なし ・令和 5年度 1回開催 ・令和 6年度 開催なし																	国庫支出金									
							県支出金																			
							地方債																			
							その他																			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		一般財源																		
事業費		33		144		144		一般財源																		
財源内訳	特定財源							一般財源																		
	一般財源	33		144		144		一般財源										144	144							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教職員課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	非常勤講師経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
								中事業	010015		補充講師経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
小中高等学校において、各学校が抱える様々な課題に対応する非常勤講師（会計年度任用職員）を任用し、配置することにより、教育の推進を図る。 事業概要 小中高等学校において、各学校が抱える様々な課題に対応する非常勤講師（会計年度任用職員）を任用し、配置することにより、教育の推進を図る。 ①複式学級解消（複数学年の授業を同時に行うことが難しい教科について、学年ごとに授業を行えるよう配置） ②中学校及び一条高等学校（教科・外国語・生徒指導等） ③通級指導教室 ④小中学校の体育実技補助 ⑤小学校専科（休憩時間取得促進） これまでの取組内容 小中高等学校が抱える様々な課題に対応するため、非常勤講師を任用・配置し、教育の推進を図ってきた。今後も、必要性に応じて配置を行う。								報酬										報酬	36,175	27,045				
								[一条高等学校：教科・外国語等 5,481 小中学校：複式学級・通級学級対応等 30,694																
								社会保険料										共済費	154	117				
								[一条高等学校：教科・外国語等 24 小中学校：複式学級・通級学級対応等 130																
								旅費										旅費	2,262	2,038				
								[一条高等学校：教科・外国語等 費用弁償 345 小中学校：複式学級・通級学級対応等 費用弁償 1,879 複式学級解消対応講師活動旅費 38																
																		事業費計	38,591	29,200				
								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金																
								県支出金	学校教育活動支援事業費補助金										11,104	13,071				
事業費																		地方債						
財源内訳	特定財源	26,187		29,200		38,591		その他																
	一般財源	5,916		13,071		11,104		一般財源											27,487	16,129				
		20,271		16,129		27,487																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教職員課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	特別支援教育支援員経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
							中事業	010018		児童・生徒支援教員経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
小中学校において、障害等により学習や学校生活面での特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にある。また、要支援児童生徒に対するサポートは多岐にわたるため、人的措置の拡大が必要な状況である。 この状況に対して、小中学校に特別支援教育支援員を増員配置することで、児童生徒の教育の質の担保及び安全の確保を行うことを目的とする。							特別支援教育支援員（会計年度任用職員・パートタイム）の任用に係る経費															
							報酬										報酬	103,512	72,279			
							特別支援教育支援員（166人）										103,512					
							労災保険料										共済費	440	315			
							特別支援教育支援員（166人）										440					
事業概要							旅費										旅費	6,888	6,765			
学校の状況に応じて、特別支援教育支援員を配置する。同支援員は要支援児童生徒の学習指導上及び学校生活面でのサポートを行う。							特別支援教育支援員（166人）費用弁償										6,484					
							特別支援教育支援員 活動旅費										404					
これまでの取組内容																	事業費計	110,840	79,359			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源											110,840	79,359			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																
事業費		64,562		79,359		110,840																
財源内訳	特定財源																					
	一般財源	64,562		79,359		110,840																

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教職員課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(4)	施策の方向性		③	(単位：千円)													
小事業	学校経営・学校運営支援経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
								中事業	010025		教員資質向上経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
学校が抱える課題はより複雑化・多様化し、教員に求められる役割が拡大する中、教員の多忙化が深刻な課題となっている。そのため、教員が本来担うべき業務の適正化を図り、子どもと向き合う時間を増やすためにも、学校における働き方改革の一環として、教員の負担軽減を図ることが必要とされている。								報酬										報酬	39,433	23,125				
								教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）										39,433						
								労災保険料												共済費		169	104	
								教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）										169						
								費用弁償												旅費		2,627	2,627	
								教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）										2,627						
								事務用消耗品										24		消耗品費		24	24	
事業概要																								
スクール・サポート・スタッフ（会計年度任用職員・パートタイム）を配置し、授業や行事の準備の補助や各種データ入力作業等の事務作業を教員に代わって行うことで、学校における教員の事務負担を軽減する。																								
これまでの取組内容																								
令和2年度については、当初は市立小中学校32校にスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の事務負担軽減を図った。また、未配置であった32校に対し、新型コロナウイルス感染症対策として年度途中から追加の配置を行い、教員の事務補助に加え、消毒作業等の負担軽減を図った。 令和3年度以降は、年度当初から市立小中学校全校に配置している。																								
																				事業費計		42,253	25,880	
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金		スクール・サポート・スタッフ配置促進事業費補助金								34,560		15,416				
事業費		20,866		25,880		42,253		地方債																
財源内訳	特定財源	12,841		15,416		34,560		その他																
	一般財源	8,025		10,464		7,693		一般財源										7,693		10,464				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	学校支援弁護士委託等経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
							中事業	010025		教員資質向上経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
学校現場におけるトラブル（学校に対する要求や苦情等で、学校だけでは解決が困難な法律問題）に対し、より専門的な見地から、弁護士による法律相談制度を実施する。 学校に求められる内容が多様化・複雑化する中で、些細な問題が肥大化する前に法的解釈の下で適正に対応することにより、学校に対する信頼感を与えるためにも継続する必要がある。また、弁護士による法的な専門的アドバイスを受けることにより、以後の対応を早急に行うことで、学校現場に混乱を与えず、的確な処理や対応を行うことができ、教員が本務に専念できる体制を継続的に維持する。							市外旅費										21	旅費	21	21		
							学校法律相談業務委託										1,166	委託料	1,166	836		
							使用料及び賃借料 （駐車場使用料等）										19	使用料及び賃借料	19	19		
事業概要																						
学校現場におけるトラブル（学校に対する要求や苦情等で、学校だけでは解決が困難な法律問題）に対し、より専門的な見地から、弁護士による法律相談制度を実施する。																						
これまでの取組内容																						
弁護士が学校を訪問し、学校長が直接弁護士に相談できる体制と、市教育委員会が弁護士に訪問等して相談できる体制で実施した。 今日様々な学校現場に対する要求や苦情等が増加しており、学校現場に混乱を与えず的確に対応するため、学校支援に係る弁護士との法律相談業務委託契約による相談体制の確立は、円滑な学校運営を進める上で不可欠であり、今後とも事業を継続していく。																						
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
事業費		737	876	1,206		国庫支出金																
						県支出金																
						地方債																
財源内訳	特定財源					その他																
	一般財源	737	876	1,206		一般財源												1,206	876			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	学校ICT環境整備加速化支援事業経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
							中事業	030085		教育情報化推進経費												
事業目的及び必要性							積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算			
働き方改革推進の一環として、平成31年4月1日に労働基準法や労働安全衛生法が改正され、以前より校長や教育委員会に求められていた教職員の勤務時間管理が義務化された。							出退勤管理カード追加購入費用										324	消耗品費	324			
							タイムレコーダーリプレイス委託										13,198	委託料	13,198	176		
							教職員出退勤管理用タイムレコーダー等賃貸借料										3,737	使用料及び賃借料	3,737	2,977		
事業概要																	事業費計	17,259	3,153			
																	財源内訳	財源の内容				
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和5(決算)		令和6(予算)		令和7(予算案)		事業費														
		4,250		3,153		17,259		地方債														
財源内訳	特定財源						その他															
	一般財源		4,250		3,153		一般財源												17,259	3,153		

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教職員課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	教職員安全衛生管理経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	20	学校保健体育費
							中事業	010010	教職員安全衛生管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
市立小中学校及び高等学校に勤務する学校関係職員（教職員、技能労務職員等）の労働安全衛生を維持するため、各種健康診断や研修等を実施する。							メンタルヘルス等研修会 講師謝礼						60	報償費	1,067	1,107						
							労働安全衛生指導相談謝礼															
							基本料＋人数割り						930									
							産業医総括安全衛生委員会出席謝礼						20									
							用務員・給食調理員復職時面接指導料						7									
							メンタルヘルス面接指導料						50									
							総括安全衛生委員会委員旅費（市職員分）						6	旅費	18	18						
							専門部会委員旅費（市職員分）						12									
							健診結果保存用ファイル等						10	消耗品費	10	10						
							虫さされ薬						28	医薬材料費	93	93						
事業概要							絆創膏						17									
・各種健康診断の実施 ・労働安全衛生規則に基づく産業医の相談業務の実施 ・総括安全衛生委員会の開催 ・研修会等の実施 ・ストレスチェックの実施							やけど用塗り薬						10									
							消毒液						14									
							虫よけスプレー						24									
							健康診断委託							委託料	13,110	13,071						
							┌ 教職員健康診断委託						12,754									
							└ 教職員内科検診委託															
							ストレスチェック制度															
							┌ ストレスチェック委託（用務員及び給食調理員）						356									
							└ ストレスチェック委託（教職員）															
これまでの取組内容																						
教職員等を対象とする定期健康診断や、用務員・給食調理員を対象とする頸肩腕検診を実施することにより、学校関係者の健康管理を推進している。また、研修や総括安全衛生委員会を開催することにより、学校関係者の健康維持、改善に努めている。																						
事業費																						
財源内訳							財 源 の 内 容															
国庫支出金																						
県支出金																						
地方債																						
その他																						
一般財源																						
令和5（決算）							令和6（予算）						令和7（予算案）									
特定財源																						
一般財源							12,812						14,299		14,298	14,298	14,299					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)																
小事業	学童保育経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	33	学童保育費		
								中事業	010010		学童保育経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
子育てと仕事の両立を支援するため、保護者が昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後や長期休業中に適切な遊びや生活の場を与え、その健全育成を図ることを目的として実施する放課後児童健全育成事業の推進に要する経費								パートタイム会計年度任用職員報酬										913,158		報酬		913,158		791,422	
								パートタイム会計年度任用職員期末手当										80,099		職員手当等		147,382		138,870	
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										67,283							
								会計年度任用職員共済負担金										50,549		共済費		141,824		120,306	
事業概要								会計年度任用職員社会保険料										91,275							
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償										30,924		旅費		31,428		28,631	
								放課後児童支援員研修会旅費 他										504							
								書籍購入費・事務用消耗品										8,191		消耗品費		8,191		6,500	
市内42カ所のバンビーホームを運営管理するための報酬、消耗品費、食糧費、光熱水費、通信運搬費、保険料、委託料等及び民間放課後児童クラブに対する補助金等								夏休み等昼食代										48,000		食糧費		126,003		126,365	
								おやつ代 他										78,003							
								バンビーホーム用光熱水費（電気・ガス・水道）										22,720		光熱水費		22,720		26,820	
								郵便料・電話料・Wi-Fi回線使用料										11,850		通信運搬費		11,850		10,532	
これまでの取組内容								放課後児童団体傷害保険										3,400		保険料		3,400		3,400	
								東部放課後児童健全育成事業委託 他										73,941		委託料		73,941		51,205	
								防災管理者講習会参加費										40		負担金補助及び交付金		54,099		35,057	
								勤労者福祉サービスセンター事業主負担金・入会金										985							
【5月1日登録児童数】								放課後児童健全育成事業補助金										50,000							
								子ども・子育て拠出金										3,074							
								その他経費										15,916		その他経費		15,916		9,035	
																				事業費計		1,549,912		1,348,143	
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		放課後児童健全育成事業費補助金・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金・保育対策総合支援事業費補助金												320,241		334,880	
								県支出金		放課後児童健全育成事業費補助金												317,971		286,488	
								地方債																	
								その他		放課後児童健全育成事業施設（バンビーホーム）児童育成料・放課後児童クラブ昼食費収入・放課後児童クラブおやつ費収入												373,226		342,059	
								一般財源														538,474		384,716	
財源内訳		特定財源		841,945		963,427		1,011,438																	
		一般財源		251,585		384,716		538,474																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																			
事業費		1,093,530		1,348,143		1,549,912																			

課名	地域教育課

— 1193 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	投資的		総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	平城西バンビーホーム建設事業	会計	01	一般会計			款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費				
		中事業	025083	平城西バンビーホーム建設事業															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
現在、平城西バンビーホームはA・Bルームの2支援で事業を実施しているが、児童数の増加に伴い、令和6年5月1日時点で利用定員合計71人のところ99人が登録しており、定員増を行わなければ、待機児童が発生する可能性があるため、早期に整備する必要がある。		工事事務費										200	消耗品費	200					
		工事用印刷製本費										100	印刷製本費	100					
		工事検査手数料										3	手数料	190					
		設計審査手数料										3							
		省エネ適合判定手数料										83							
		構造適合判定手数料										101							
		設計委託										5,230	委託料	5,745					
		地質調査委託										515							
		増築工事										84,000	工事請負費	84,000					
		水道分担金										765	負担金補助及び交付金	765					
事業概要																			
軽量鉄骨造2階建ての建屋を建設し、2ルームの増築を行う。																			
これまでの取組内容																			
老朽化、狭隘化、今後の児童数の推移などを考慮し、施設整備を行ってきた。今後も優先順位をつけながら、年次的に整備を行っていく。																			
												事業費計	91,000	0					
		財源内訳	財 源 の 内 容																
		国庫支出金	バンビーホーム建設事業費補助金										57,456						
		県支出金	バンビーホーム建設事業費補助金										14,364						
事業費		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	地方債						19,100								
財源内訳	特定財源			90,920	その他														
	一般財源	0	0	80	一般財源						80	0							

課名	地域教育課

— 1195 —

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域教育課

区分		その他		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																		
小事業		教育委員会事務経費										会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	10	教育委員会費				
												中事業	010010		教育委員会事務経費																
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
地域教育推進事業及び放課後児童健全育成事業の事務管理に要する経費												事務用消耗品（コピー代、コピー用紙等）										125		消耗品費		184		186			
												新聞代										59									
												課事務連絡用切手										7		通信運搬費		7		7			
事業概要																						事業費計		191		193					
課内事務用消耗品、事務連絡用切手代																															
これまでの取組内容																															
課内事務に要する経費の適正な事務執行に努めている。																															
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		県支出金																							
事業費		156		193		191		地方債																							
財源内訳	特定財源								その他																						
	一般財源		156		193		191		一般財源												191		193								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	教育企画事務経費	会計		01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費			
		中事業	010013	教育企画事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算			
次世代を担う中学生・高校生等に海外留学を体験させることで、自らの力で未来を切り開くグローバル人材を育成するため。							審査員報酬（１次審査３人、２次審査３人）						60	報償費	60	0		
							審査員費用弁償（１次審査３人、２次審査３人）						12	旅費	12	0		
							事務用消耗品						79	消耗品費	79	80		
							事務連絡用切手						10	通信運搬費	10	30		
							事業補助金						1,200	負担金補助及び交付金	1,200	1,200		
事業概要													事業費計	1,361	1,310			
平成27年7月に日本学生支援機構より「地域人材コース」の採択を受け、奈良市留学支援コンソーシアムを発足した。支援企業・団体の寄附を集め、平成28年度から令和元年度にかけて計23人の派遣留学生の留学を支援した。今後は、対象を大学生から中学生・高校生等にシフトさせ、「奈良市中学生・高校生等海外夢応援プロジェクト補助金事業」を構築し、海外での探求学習を支援する。																		
これまでの取組内容																		
平成27年7月に日本学生支援機構より「地域人材コース」の採択を受け、奈良市留学支援コンソーシアムを発足した。支援企業・団体の寄附を集め、平成28年度から令和元年度にかけて計23人の派遣留学生の留学を支援した。令和6年度は「奈良市中学生・高校生等海外夢応援プロジェクト補助金事業」を始動し、4名の渡航者が世界各地で夢の実現のため、探求学習を行った。							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		地方債										
事業費		5		1,310		1,361		その他										
財源内訳	特定財源			1,200		1,200		教育振興基金繰入金						1,200	1,200			
	一般財源	5		110		161		一般財源						161	110			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	コミュニティスクール事業推進経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費			
							中事業	030070	コミュニティスクール事業推進経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
社会全体で子どもを守り育てる仕組みづくりを行うために、平成20年度に全ての中学校区に地域教育協議会を設け、地域と学校との連携・協働を進めてきた。学校が保護者や地域住民とビジョンを共有し、学校運営や学校運営に必要な支援について協議・参画する場であるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、地域と学校の連携・協働体制をより効果的・継続的にする仕組みとして推進する必要がある。 事業概要 市内全ての小学校・中学校、あるいは中学校区ごとに学校運営協議会を実施する。学校運営協議会委員の委嘱、各学校運営協議会実施に係る消耗品費の令達、通信運搬費の提供を行う。 これまでの取組内容 平成29年3月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正され、学校運営協議会の設置が努力義務化された。令和元年度末時点で、全ての小学校・中学校、あるいは中学校区に設置し、令和2年度から全市一斉展開となっている。また、令和3年度には一条高校、令和4年度には一条附属中・高にも設置がなされた。地域住民と保護者が学校運営に当事者として関わり、学校が地域と一体になって子どもたちを育む「地域とともにある学校」づくりを目指す体制を構築するため、関係者のための研修等を実施し、学校運営協議会の制度の理解や取組の充実に努めるとともに、会議の場を訪問し、現状の把握にも努めた。							学校運営協議会委員報酬										1,190		報酬		1,190		960	
							学校運営協議会事務用消耗品										20		消耗品費		475		475	
							学校運営協議会消耗品（令達分）										455							
							報酬支払関係書類等郵便料										40		通信運搬費		235		230	
							学校運営協議会郵送料										195							
							学校運営協議会委員傷害保険										43		保険料		43		45	
																							</	

課名	地域教育課

— 1199 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		—		(単位：千円)													
小事業	社会教育事務経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	10	社会教育総務費		
								中事業	010010		社会教育事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本市の社会教育を推進し、教育基本法第3条に示される生涯学習の理念を実現することを目的とする。								定期刊行物（社会教育）										11		消耗品費		175		163	
								事務消耗品										164							
								郵便料（事務連絡用）										8		通信運搬費		13		25	
								運搬料（事務連絡用）										5							
事業概要																		事業費計		188		188			
社会教育推進に関する業務を円滑に実施するための課内事務を遂行する。																									
これまでの取組内容																									
社会教育推進業務に要する経費について、随時見直しを図るとともに、適正な支払の執行に努めている。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		170		188		188		地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	170		188		188		一般財源												188		188			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性		一		(単位：千円)													
小事業	社会教育委員活動諸経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	10	社会教育総務費			
							中事業	010010		社会教育事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本市の社会教育を推進するため、教育基本法第3条に示される生涯学習の理念を実現する。また、本市の生涯学習並びに社会教育の推進に関して、社会教育法第17条に規定される社会教育委員の職務の遂行を推進する。							社会教育委員報酬（各種大会及び定例会等）										637		報酬		637		352	
							社会教育委員各種大会及び定例会等 費用弁償										222		旅費		222		99	
							社会教育研究大会関係負担金（全国大会・近畿大会）										7		負担金補助及び交付金		54		61	
							社会教育委員連絡協議会負担金										47							
事業概要																	事業費計		913		512			
社会教育委員の専門的見地より、助言や指導を受けるため、その活動（各種大会・定例会等）を行う。																								
これまでの取組内容																	事業費計		913		512			
社会教育委員会議の定期的な実施や社会教育委員の研究調査等の実施により、それぞれの活動報告や様々な議論の中から、本市における社会教育に対し自らの活動についても意見交換を実施するなど活発な活動を継続している。																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		255		512		913		地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	255		512		913		一般財源												913		512		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		—		(単位：千円)													
小事業	二十歳を祝う会経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	10	社会教育総務費			
								中事業	010020		二十歳を祝う会経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
『おとなになったことを自覚し、自ら生きぬこうとする若者をはげます』記念すべき日であり、若人の新しい門出を祝し、将来の幸福を祈念する。実施することで、生まれ育った奈良市や自分自身を見つめなおす機会をつくると同時に、人生に一度きりの式典を記憶に残るものとする。								協力者謝礼 （サポートボランティア、看護師、国歌斉唱者、司会者、出演者）										805		報償費		805		766	
								行事用消耗品										45		消耗品費		45		28	
								行事用賄										12		食糧費		12		12	
								式典ポスター・式典参加者案内通知用封筒										106		印刷製本費		106		106	
								医薬材料費										5		医薬材料費		5		5	
								式典参加者案内用郵便料 来賓案内用切手										447		通信運搬費		447		387	
								参加者傷害保険										40		保険料		40		40	
								式典会場周辺警備委託 式典運営委託										495 2,105		委託料		2,600		2,600	
								施設使用料 会場附属設備使用料 物品等　その他借上げ料										2,550 1,390 10		使用料及び賃借料		3,950		3,950	
								事業概要																	
平成17年4月2日～平成18年4月1日生まれの奈良市在住の方を対象に、式典を実施する。（主催：奈良市・奈良市教育委員会）																									
これまでの取組内容																									
毎年式典を実施しており、令和元年度までは、なら100年会館において、令和2年度より、奈良県コンベンションセンターにおいて開催している。令和6年度の実施内容は以下のとおり。																									
【行事内容】 抽選会、オープニング映像上映、国歌斉唱、お祝いの言葉、恩師からのメッセージ映像上映、二十歳の決意表明、イベント企画																									
																		事業費計		8,010		7,894			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																	
事業費		7,077		7,894		8,010		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		7,077		7,894		一般財源												8,010		7,894				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	一	(単位：千円)																			
小事業	奈良ひとまち大学開催経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	10	社会教育総務費						
							中事業	010040		生涯学習推進経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
奈良市をまるごと大学のキャンパスに見立て「学びの場」を提供することにより、奈良の魅力を再発見し奈良への愛着を深め、奈良に暮らす主に20代～30代の若い世代に、地域に根差した分野の講座を実施し、奈良市及び地域を活性化する。							奈良ひとまち大学開催委託										3,500	委託料	3,500	3,500								
事業概要																												
奈良ひとまち大学の開催を公益財団法人奈良市生涯学習財団へ事業委託し、以下のとおり実施する。 と き：原則、毎月第4土曜日または日曜日開講 ところ：奈良公園等の屋外や、社寺・関係各施設等、奈良市全域をキャンパスとする。 講 師：学芸員、研究者、寺社の僧侶・宮司や地元で活躍している企業経営者、NPOの活動家等を招き、関係団体との協働により事業展開を図る。																												
これまでの取組内容																												
「社寺シリーズ」「文化財シリーズ」「伝統産業シリーズ」「奈良の食シリーズ」「奈良を元気にする『人』シリーズ」など地域に根差した様々な分野の授業を展開している。 通常授業に加え、年に1回の特別授業を開催し、生涯学習や公民館に馴染みの少ない若い世代に、奈良で頑張っている人、魅力的な人に出会える機会の提供、またそうした方々や団体との協働が実現できている。																												
							財源内訳		財 源 の 内 容																			
							国庫支出金																					
							県支出金																					
令和5（決算）							令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																	
4,364							3,500		3,500		地方債																	
財源内訳	特定財源										その他																	
	一般財源						4,364		3,500		一般財源												3,500		3,500			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	—	(単位：千円)											
小事業	社会教育団体助成経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費	
							中事業	010015	社会教育団体助成経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
子どものすこやかな成長を促すための自主的な社会教育団体である奈良市PTA連合会に対し補助金を交付し、地域・学校・家庭におけるそれぞれの教育活動をより一層充実させ、社会教育の更なる発展を目指す。また、奈良市ユネスコ協会に対し補助金を交付し、ユネスコ憲章に定められた目的に従い、教育、科学及び文化を通じ、諸国間の交流を図り、相互理解を深め、恒久的な世界平和に寄与することを目指す。							奈良市PTA連合会運営補助金										1,200	負担金補助及び交付金	1,300	1,300
							奈良ユネスコ協会運営補助金										100			
事業概要																				
親と子、そして教師が一体となって、子どもの健やかな成長を促すための学校単位PTAを連携組織とし、その上部団体である奈良市PTA連合会に、補助金を交付することで、目的達成の側面的な支援を行う。 また、恒久的な世界平和に寄与するため、様々な文化活動、教養活動、交流活動、後援活動、協力活動、育成活動に取り組んでいる奈良ユネスコ協会に補助金を交付することで、目的達成の側面的な支援を行う。																				
これまでの取組内容																	事業費計	1,300	1,300	
PTA連合会に対しては、継続的な支援を実施することで、各種団体及び機関と連携するとともに、単位PTAとその会員への情報やサービスの提供を行い、教育環境の改善を促している。奈良ユネスコ協会は学校との深い関わりがあり、市の社会教育事業に積極的に貢献しているところから令和元年度に新たに予算を確保したものである。																				
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		財源内訳	財 源 の 内 容													
						国庫支出金														
						県支出金														
事業費		1,300	1,300	1,300		地方債														
財源内訳	特定財源					その他														
	一般財源	1,300	1,300	1,300		一般財源											1,300	1,300		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	家庭教育推進経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	13	成人教育費			
								中事業	010025		家庭教育推進経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
近年、少子化や核家族化が進む中、子どもたちが生きていく上での基礎的な習慣や能力を身につけるために、子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決とこれからの家庭教育のあり方等について考え、家庭教育の充実、家庭の教育力向上を図る。								家庭教育サポートネットワーク支援事業委託										360		委託料		360		360	
																		事業費計		360		360			
								事業概要								子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決と、家庭教育力の向上を目指す取り組みの一環として、公民館を中心として地域住民による学びを通じた支え合いの取り組みを活かしつつ、更なる支援体制を強化するため、支える側の人材育成やネットワークの構築に向け、家庭教育サポートネットワーク支援事業を公益財団法人奈良市生涯学習財団に委託し実施する。									
これまでの取組内容								公民館を軸に、地域住民で家庭教育の課題を抽出し解決していく、新たな家庭教育支援の仕組みを構築したことを活かし、家庭教育に関わる地域課題を共有し、また、地域が持つ人材・環境をソーシャルキャピタルとして活用した学び合いを通し、課題に対応した講演会などを実施している。																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
		事業費		360		360		360		国庫支出金															
								県支出金																	
								地方債																	
								その他																	
財源内訳		特定財源						一般財源		360										360		360			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	青少年教育経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	16	青少年育成費	
							中事業	010025		青少年教育経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
青少年が心身ともに逞しく成長するために、学校や家庭ではできない自然体験や生活体験等様々な活動を提供することにより、豊かな人間性や社会性、規範的な能力を身につけてもらうことを目指す。							事務用消耗品										20	消耗品費	20	20			
							事務連絡用切手代										2	通信運搬費	2	2			
							青少年体験事業委託										404	委託料	404	404			
事業概要																	事業費計	426	426				
これまでの取組内容																							
小学生を対象に5月～11月の第4日曜に黒髪山キャンプフィールドにて自然体験事業「くろかみやま自然塾」を実施し、キャンプや野外料理の活動を提供することで、青少年の生きる力を醸成した。																							
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
						国庫支出金																	
						県支出金																	
事業費		359	426	426		地方債																	
財源内訳	特定財源	162	162	162		その他		森林活性化推進基金繰入金										162	162				
	一般財源	197	264	264		一般財源												264	264				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		—	(単位：千円)													
小事業	青少年団体助成事業							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	16	青少年育成費	
								中事業	010050		青少年団体助成経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
社会的認知度が高く全市的に活動している団体の運営や事業に補助金を交付し、青少年団体活動の促進と健全な団体育成を図る。								奈良市子ども会育成連絡協議会運営補助金										300		負担金補助及び交付金	550		550	
								ボーイスカウトわかさ地区協議会運営補助金										150						
								ガールスカウト奈良市協議会運営補助金										100						
事業概要																		事業費計		550		550		
青少年の健全育成に取り組む、奈良市子ども会育成連絡協議会、ボーイスカウトわかさ地区協議会、ガールスカウト奈良市協議会の運営の事業に対し補助金を交付し、青少年の健全育成に繋がる側面的な支援を行う。																								
これまでの取組内容																		事業費計		550		550		
社会的認知度が高く全市的に活動している3団体に運営補助金を交付することで、青少年が団体の活動に参加し豊かな人間性や社会性を身につける機会を提供している。																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		550		550		550		地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	550		550		550		一般財源												550		550		

課名	地域教育課

— 1208 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	地域で決める学校予算推進経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	16	青少年育成費	
							中事業	010065		地域で決める学校予算推進経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
地域で学校を支援する仕組みづくりを促進し、子どもたちの学びを支援するだけでなく、活動を通じて、地域のつながり・絆をより強く結び付け、活力あるコミュニティの形成と、多様なネットワーク・協働体制を確立する必要がある。そこで、本事業において、中学校区を単位に地域全体で子どもを育てる体制を確立し、子どもたちの教育活動の充実を図るとともに、地域の教育力の向上と地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。							パートタイム会計年度任用職員報酬										7,434	報酬	7,434	7,118			
							パートタイム会計年度任用職員期末手当										1,549	職員手当等	2,850	2,670			
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										1,301						
							懇話会出席謝金他										180	報償費	180	180			
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償										525	旅費	646	476			
							事務局職員打合せ等旅費										121						
							事務用消耗品										367	消耗品費	367	367			
							研修講師用膳										1	食糧費	1	1			
							郵送料										5	通信運搬費	5	10			
							イベント保険（交流の集い）										35	保険料	35	35			
事業概要							各中学校区活動経費										56,044	委託料	56,044	56,044			
							コーディネーター研修等会場・設備借上										42	使用料及び賃借料	42	42			
これまでの取組内容																	事業費計	67,604	66,943				
平成20年度に各中学校区に地域教育協議会が組織され、国の委託事業として学校支援地域本部事業を全市展開した。平成22年度に地域で決める学校予算事業を市の単独事業として開始し、事業内容の強化を図った。平成23年度からは「学校・家庭・地域連携協力推進事業費国庫補助金」を活用しながら事業を実施している。事業の推進体制は各中学校区地域教育協議会の下に各学校園運営委員会を組織し、地域コーディネーターを中心として各学校園に応じた事業を展開している。コーディネーターが自己研鑽を行えるような研修の実施や各校区の成果発表及び他校区の関係者同士の交流の機会として「交流の集い」を実施し、事業の発展充実に努めた。							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金											17,955	17,943			
							県支出金																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）				地方債															
事業費		58,395	66,943	67,604				その他															
財源内訳	特定財源	16,260	17,943	17,955				一般財源															
	一般財源	42,135	49,000	49,649															49,649	49,000			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域教育課

区分		その他		総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		一	(単位：千円)																					
小事業		黒髪山キャンプフィールド運営管理経費									会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	16	青少年育成費								
											中事業		020010		黒髪山キャンプフィールド運営管理経費																			
事業目的及び必要性											積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
近年の子どもたちを取り巻く体験活動機会の減少や、地域とのつながりの希薄化といった課題に対し、自然環境の中での活動等を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的に、キャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心な青少年野外体験施設を提供する。											特殊伐採（ナラ枯れ）										1,600		委託料		6,819		4,381							
											黒髪山キャンプフィールド管理委託										5,219													
											A E D リース料										55		使用料及び賃借料		55		44							
事業概要																					備品購入費				900									
黒髪山キャンプフィールドの設置目的を達成するため、管理運営を指定管理者である奈良市黒髪山キャンプフィールド運営協議会に委託し、青少年のキャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心できるフィールドを提供する。																					事業費計		6,874		5,325									
これまでの取組内容											財源内訳										財 源 の 内 容													
											国庫支出金																							
											県支出金																							
											地方債																							
		令和5（決算）			令和6（予算）			令和7（予算案）																										
事業費		4,203			5,325			6,874																										
財源内訳	特定財源							1,600			その他										森林活性化推進基金繰入金										1,600			
	一般財源	4,203			5,325			5,274			一般財源																				5,274		5,325	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		(単位：千円)															
小事業	青少年野外活動センター運営管理経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	16	青少年育成費			
								中事業	030010		青少年野外活動センター運営管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
近年の子どもたちを取り巻く体験活動機会の減少や、地域とのつながりの希薄化といった課題に対し、自然環境の中での活動等を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的に、キャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心な青少年野外体験施設を提供する。 事業概要 NPO法人奈良地域の学び推進機構が指定管理者として管理運営を行い、豊かな自然のもと、指定管理者のノウハウを活用し設置目的に応じた協定事業や自主的な事業を実施する。 自主事業 季節、催事、環境教育に関するもの 通年通して行うもの 文化教養、体育冒険教室に関するもの など これまでの取組内容 施設の経費削減に努めながら管理運営を行い、青少年の野外体験として様々な事業が展開できている。								指定管理料										23,145		委託料		23,145		23,145	
																		備品購入費				8,800			
																		事業費計		23,145		31,945			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																	
事業費		26,446		31,945		23,145		その他														750			
財源内訳	特定財源			750				一般財源												23,145		31,195			
	一般財源	26,446		31,195		23,145																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	公民館運営管理経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費	
							中事業	030010	公民館運営管理経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進するため、実生活に即した教育、文化、学術に関する各種の事業や学習相談を行い、市民の生涯学習活動の拠点となる公民館を管理し、市民が健康かつ豊かな生活を送ることができる機会を提供する。							パートタイム会計年度任用職員報酬										850	報酬	850	812
							公民館分館消防設備（消火器、誘導灯、バッテリー等）他										800	消耗品費	800	377
							プロパンガス										291	燃料費	291	291
							電気料金（公民館分館）										6,800	光熱水費	7,849	8,919
							ガス料金（公民館分館）										60			
							水道料金（公民館分館）										989			
							郵便料・電話料金（公民館分館）・回線使用料										3,545	通信運搬費	3,545	4,012
							公民館運営管理委託										625,027	委託料	630,034	618,754
							分館管理委託										4,840			
							ごみ収集委託等										167			
事業概要 自己学習、相互学習に加え、地域の課題解決に向けた学習の場の醸成と整備を促進し、その機能の充実を図るため、市内に所在する公民館及び公民館分館において、各種事業及び施設の提供や学習相談の実施、施設の管理を行う。 管理運営に際しては、指定管理者として、令和6年度から令和10年度までの5年間、公民館24館は公益財団法人生涯学習財団へ、公民館分館は令和2年度から令和6年度までの5年間、各地区の自治連合会等へそれぞれ委託する。							テレビ視聴料										141	使用料及び賃借料	382	354
							A E D 借上料										241			
							庁用器具費（公民館）										8,225	備品購入費	8,225	5,000
							西部会館管理組合負担金										42,403	負担金補助及び交付金	42,602	46,977
							公民館連絡協議会等関係負担金										199			
							公民館使用料還付金										100	償還金料子及び割引料	100	100
																		旅費		31
																		事業費計	694,678	685,627
							これまでの取組内容							財源内訳						
							国庫支出金													
							県支出金													
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債												
事業費		666,924		685,627		694,678		その他										公民館施設使用料 公衆電話受託事務費収入	30,001	30,001
財源内訳	特定財源	26,288		30,001		30,001		一般財源											664,677	655,626
	一般財源	640,636		655,626		664,677														

令和7年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	公民館運営審議会経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	31	公民館費			
							中事業	030050		公民館運営審議会経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
社会教育法第29条に基づき、公民館運営審議会を開催し、公民館における各種の事業の企画の実施について調査審議することにより、公民館事業の向上を図る。							公民館運営審議会委員報酬										247		報酬		247		228	
							公民館運営審議会委員費用弁償										151		旅費		151		25	
							〔 定例会 全国公民館研究集会（東京都） 近畿公民館大会（京都府） 奈良県公民館大会																	
							郵便料										7		通信運搬費		7		7	
							公民館大会関係負担金										10		負担金補助及び交付金		10		4	
事業概要																								
公民館が主催する事業や活動が真に市民ニーズに照らしたものかどうか、また公民館経営のあり方等について審議する公民館運営審議会を開催するとともに、全国・近畿・奈良の各公民館大会へ参加する。																								
これまでの取組内容																								
毎年、公民館運営審議会を開き、公民館における各種事業の企画実施について調査審議を行っている。																								
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																
		235		264		415		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		235		264		一般財源												415		264			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域教育課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		①	(単位：千円)												
小事業		平城西公民館建設事業						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	60	社会教育施設整備事業費	
								中事業		015032		平城西公民館建設事業											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
現在の平城西公民館は昭和55年に建設され、老朽化が進んでいる。そのため、利用者からは修繕及びバリアフリー化としてエレベーターの設置を早急に要求する声が上がっている。併せて、神功地区自治連合会や神功小学校跡地利用検討協議会から、旧神功小学校跡地活用のため、旧神功小学校跡地に新築平屋建ての公民館を建設することも要望されている。								平城西公民館新築設計業務										委託料		12,000			
事業概要																							
現状の公民館の環境を極力引き継ぐ形で、バリアフリー化を行い平屋建ての公民館を建設する。																							
これまでの取組内容																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
事業費		0		0		12,000		国庫支出金															
財源内訳	特定財源					12,000		県支出金															
	一般財源	0		0		0		地方債												12,000			
								その他															
								一般財源												0		0	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(8)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	教育委員会職員貸与被服経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	10	教育委員会費	
								中事業	010015		教育委員会職員貸与被服経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
奈良市職員被服貸与規則に基づき、必要な職員に被服を貸与する。								作業服（夏服・冬服）73										消耗品費		73		81		
事業概要																		事業費計		73		81		
これまでの取組内容																								
購入希望者（技術職員：発掘調査）の作業服（夏服・冬服）を購入する。																								
購入希望者（技術職員：発掘調査）に必要な被服を、規則に基づき貸与してきた。																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
事業費		0		81		73		国庫支出金																
財源内訳	特定財源							県支出金																
	一般財源	0		81		73		地方債																
								その他																
								一般財源												73		81		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)																			
小事業	施設維持補修事業						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	10	社会教育総務費						
							中事業	015015		施設維持補修経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算						
文化財保存公開施設ほか文化財課所管施設及び機器類の適切な維持補修を行う。							施設維持補修費											680		修繕料		680		680				
事業概要																												
建物の老朽化や器具の劣化が進んでいる施設が多く、長期的に相当の修理経費が必要である。緊急性等に応じて優先度を精査し、順次、維持補修を進めていく。																												
これまでの取組内容																												
【令和4年度】 ○史料保存館誘導灯修繕 ○史料保存館トイレ修繕 ○史料保存館照明器具修繕 ○吐山ｽﾗﾝ群落防獣装置修繕 ○三陵墓古墳群史跡公園水路陥没部修繕 ○旧細田家住宅各所修繕																												
【令和6年度】 ○史料保存館消防用設備等修繕 ○宮跡庭園護岸粘土補修 ○宮跡庭園ろ過装置修繕																												
【令和5年度】 ○文化財解説板修繕 ○宮跡庭園消防設備修繕 ○旧田中家住宅消防設備修繕																												
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																		
								国庫支出金																				
								県支出金																				
		事業費		10,786		680		680		地方債																		
財源内訳	特定財源								その他																			
	一般財源		10,786		680		680		一般財源															680		680		

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	文化財課事務経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費				
							中事業	010010		文化財保護保存事務経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
市が行う文化財保護の各種事業を円滑かつ効率的に進めるための全般的事務経費である。							パートタイム会計年度任用職員報酬										1,923		報酬		1,923		1,686			
							パートタイム会計年度任用職員期末手当										401		職員手当等		738		633			
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										337									
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償										198		旅費		723		745			
							市外旅費										525									
事業概要							事務用消耗品										462		消耗品費		462		462			
							現状変更許可通知書（簡易書留）										308		通信運搬費		308		320			
							発掘届出通知書（簡易書留・普通郵便）																			
							関係機関及び文化財所有者通知用																			
							連絡用切手																			
これまでの取組内容							関係機関連絡用																			
							財源内訳		財 源 の 内 容																	
							国庫支出金																			
							県支出金																			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																		
		2,732		3,846		4,154		地方債																		
財源内訳	特定財源								その他																	
	一般財源		2,732		3,846		4,154		一般財源												4,154		3,846			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(8)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	文化財保護団体負担金経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費	
								中事業	010010		文化財保護保存事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
史跡整備等の文化財保護上、同じ課題を有する全国の市町村等が情報を共有し、協力しながら保護行政を進めることが有利であることから、引き続き各団体での活動を継続する。								全国史跡整備市町村協議会負担金										40	負担金補助及び交付金	328	328			
								全国史跡整備市町村協議会大会参加費(2人)										10						
								全国史跡整備市町村協議会エキスカッション参加費（2人）										38						
								全国民俗芸能保存振興市町村連盟負担金										20						
								（公財）元興寺文化財研究所賛助会会員負担金										200						
								全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金										10						
								奈良県市町村文化財保護活用協議会負担金										10						
事業概要																								
予算陳情活動をはじめとする団体の活動に参加し、全国規模での文化財保護行政の推進に取り組む。加盟団体の規約による金額を負担するための経費である。																								
○全国史跡整備市町村協議会負担金																								
○全国史跡整備市町村協議会大会・エキスカッション参加費																								
○全国民俗芸能保存振興市町村連盟負担金																								
○（公財）元興寺文化財研究所賛助会会員負担金																								
○全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金																								
○奈良県市町村文化財保護活用協議会負担金																								
これまでの取組内容																								
従前も上記内容と同様の事務執行を継続している。																								
								事業費計										328	328					
								財源内訳										財 源 の 内 容						
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
事業費		310		328		328		その他																
財源内訳	特定財源								一般財源															
	一般財源		310		328		328												328	328				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	文化財保護審議会経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費		
							中事業	010020		文化財保護審議会経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良市文化財保護審議会条例に基づき、文化財の保護に係る指導・助言、並びに教育委員会の諮問に応じ、市指定文化財の指定等に関する審議・答申を行う奈良市文化財保護審議会を開催する。							文化財保護審議会委員報酬（審議会2回） （8人×2回）										200		報酬		200		563	
							文化財保護審議会委員費用弁償（審議会2回）										30		旅費		30		59	
事業概要																								
文化財の保護に係る指導・助言、並びに市指定文化財の指定等に関する審議・答申を行う奈良市文化財保護審議会を開催する。隔年で委員を改選している。令和7年度は2回開催を予定している。																								
これまでの取組内容																								
昭和54年度から令和5年度までに、178件の奈良市指定文化財の指定を答申した。																								
																	事業費計		230		622			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																
事業費		407		622		230		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		407		622		230		一般財源												230		622	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(8)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	指定文化財管理経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費	
								中事業	010030		文化財管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
市が所有又は管理団体である指定文化財の適切な保護と文化財保存公開施設の維持管理を行う。								電気料金（昔のくらし館・旧細田家住宅）										24	光熱水費	24	22			
								市所有・市管理施設消防設備保守点検										184	手数料	184	184			
								市所有文化財 機械警備業務委託 （旧田中家住宅・旧細田家住宅）										547	委託料	1,235	1,144			
								上深川歴史民俗資料館指定管理										210						
								建築基準法第12条点検業務委託										190						
								旧細田家住宅管理業務委託										225						
								木造不空羂索観音坐像管理業務委託										63						
								旧細田家住宅土地賃借料										378	使用料及び賃借料	378	378			
事業概要																								
市が所有又は管理団体である指定文化財の保護と文化財保存公開施設の管理等、文化財保護の必須の事業経費である。法に基づく検査や報告等、適切な維持管理を継続する。 ○昔のくらし館（五条町） ○奈良市指定文化財旧田中家住宅（五条町） ○奈良県指定文化財旧細田家住宅（雑司町） ○重要文化財木造不空羂索観音坐像（東鳴川町） ○上深川歴史民俗資料館（上深川町）																								
これまでの取組内容																								
従前も上記内容と同様の事業執行を継続している。																								
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金	文化財保存事業費補助金										7	7							
事業費		1,713	1,728	1,821	地方債																			
財源内訳	特定財源	7	7	7	その他																			
	一般財源	1,706	1,721	1,814	一般財源											1,814	1,721							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(8)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業		名勝旧大乗院庭園管理負担金経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費		
								中事業	010030		文化財管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
旧大乗院庭園の所有者である奈良市、ＪＲ西日本及び管理団体である日本ナショナルトラストとの間で管理に関する協定を締結している。本事業は、この協定に基づき、所有者としての応分の負担金を支出するものである。 旧大乗院庭園は室町時代に将軍足利義政の命を受けた庭づくりの名手善阿弥が作庭し、南都随一の名園と称えられた庭で、国の名勝に指定されている。この庭園を適切に維持管理することは本庭園の文化財的価値の保全と良好かつ安全な活用において必要不可欠なものである。								名勝旧大乗院庭園管理負担金										1,966		負担金補助及び交付金		1,966		1,976	
事業概要																									
本庭園の管理負担金を支出する。管理に関する協定に定められた業務の内容は、維持管理、保存整備、日常管理及びこれらに伴う各種事務である。																									
これまでの取組内容																									
本庭園を適切に管理し、一般に公開するとともに中秋の時期の夜間に「観月の夕べ」のイベントを開催するなど有効活用を図ってきた。																									
庭園の維持管理作業は保護管理委員会の指導・助言を受けながら管理団体である日本ナショナルトラストが実施している。																									
																		事業費計		1,966		1,976			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		事業費																	
		1,462		1,976		1,966		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		1,462		1,976		一般財源												1,966		1,976				

課名	文化財課

— 1222 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	指定文化財補助経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費	
							中事業	010035		指定文化財補助経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
古都奈良を象徴する国宝興福寺五重塔は、明治30年代の修理から120年余を経過して、破損が著しい。そのため、国・県の指導のもとで、所有者により本格的な保存修理工事が進められているが、経費が多額で自己負担に堪えない。ついては、国・県とともに市も文化財の保存修理事業に補助金を交付し、文化財保護を推進する。							指定文化財補助金										10,000	負担金補助及び交付金	10,000	62,160			
							事業概要																
これまでの取組内容																							
国宝興福寺五重塔保存修理事業が所有者により実施されることに伴い、国・県とともに市も補助金を交付する事業である。																	国庫支出金						
							県支出金																
																	その他						
																	一般財源		10,000	62,160			
財源内訳	特定財源																						
	一般財源	25,944		62,160		10,000													10,000	62,160			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																	
事業費		25,944		62,160		10,000																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(8)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	文化財関係団体助成経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費	
								中事業	010040		文化財関係団体助成経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
奈良市内で民俗芸能、伝統技術を伝承する諸団体が行う後継者育成、伝統技術習得のための諸活動、並びに文化財保護活動を行う文化財愛護団体等の活動に対して補助を行う。これらの文化財継承、保護活動の中心となっている諸団体が安定した活動を行い、各文化財が適切に保護されるように助成を行うことが必要である。								平城宮跡保存協力会事業補助金										100	負担金補助及び交付金	920	1,040			
								元興寺仏教民俗調査事業補助金										90						
								伝統芸能後継者育成補助金										180						
								(祭文・祭文踊り、八島町六斎念仏)																
								題目立後継者育成補助金										100						
								吐山太鼓踊り後継者育成補助金										90						
								奈良晒保存技術伝承事業補助金										360						
事業概要																		事業費計	920	1,040				
令和7年度は、以下の7団体の活動に対して補助金交付を予定している。 ○(一社)平城宮跡保存協力会 ○(公財)元興寺文化財研究所 ○田原地区伝統芸能保存会 ○八島町六斎念仏講 ○題目立保存会 ○吐山太鼓踊り保存会 ○月ヶ瀬奈良晒保存会																								
これまでの取組内容																								
民俗芸能、伝統技術をはじめ市内に残る文化財は、その継承や保護に主体的に携わる人たちの日常的な保護活動が長期にわたって継承されることで、途絶えることなく今日まで伝えられてきた。よってそれら文化財の保護保存は、そうした活動の主体となる諸団体の年間活動に対して継続的に助成を行うことが重要で、そうした助成を通して重要無形民俗文化財・県指定無形民俗文化財・無形文化財の後継者育成と史跡・名勝等有形文化財の維持及び活用に取組んできた。																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		920		1,040		920		地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	920		1,040		920		一般財源												920		1,040		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(8)	施策の方向性		①	(単位：千円)												
小事業	大和高原文化財展示経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費	
								中事業	015045		大和高原文化財展示経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
旧水間小学校の校舎を利用して、奈良市東部地域のお茶生産に関わる民俗資料や発掘調査で明らかとなった地域の遺跡や考古資料を展示する。 教室の一部を出土遺物の収蔵施設に利用し、埋蔵文化財の保管・管理を図る。								施設用消耗品								22		消耗品費		22		9	
								電気料金・水道料金								613		光熱水費		613		635	
								施設修繕								72		修繕料		72		80	
								電話料金								44		通信運搬費		44		36	
								消防用施設点検、し尿浄化槽点検 ほか								285		手数料		285		279	
事業概要								機械警備、施設保全業務、建築物定期点検								795		委託料		795		726	
増加する出土遺物の収蔵保管施設としての機能が高まっており、今後も出土遺物の展示・収蔵施設として管理し、文化財の適切な保管・管理を図る。																							
これまでの取組内容																事業費計		1,831		1,765			
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債															
事業費		1,827		1,765		1,831		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源										1,831		1,765			
	一般財源	1,827		1,765		1,831																	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(8)	施策の方向性		②	(単位：千円)																						
小事業	文化財普及啓発経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費										
								中事業	015050		文化財普及啓発経費																						
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
市民に広く奈良の文化財を周知し理解と関心を深めてもらい、文化財の保存や活用に積極的に関わる契機となるように、普及啓発事業を行う。								講師謝礼（2人）										40	報償費	40	80												
								事務用消耗品										40	消耗品費	70	132												
								行事用消耗品										30															
								公開事業資料印刷										60	印刷製本費	60	60												
								講座用救急常備薬										3	医薬材料費	3	5												
事業概要																		使用料及び賃借料		189													
○文化財をもっと知る講座2025 全3回、各回10～30人 ・講義・見学・体験学習を組み合わせる。 ・指定文化財・登録文化財など市民の身近にある文化財を対象とする。 ・小学生とその保護者も参加できる講座を盛り込む。																		事業費計		173		466											
																		財源内訳		財 源 の 内 容													
																		国庫支出金															
																		県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		文化財事業参加料										16		466											
事業費		123		466		173		地方債																									
財源内訳	特定財源	12		466		16		その他												157		0											
	一般財源	111		0		157		一般財源												157		0											

課名	文化財課

— 1227 —

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	埋蔵文化財調査センター管理経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
							中事業	030010	埋蔵文化財調査センター管理経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算			
文化財保護法に基づいて、奈良市内の文化財保護を図るため、埋蔵文化財の発掘調査、研究、出土文化財・記録類の整理、保管を行うとともに、埋蔵文化財の公開活用を行う施設の維持管理を適切に行う。							市内旅費・市外旅費						161	旅費	161	200		
							事務用消耗品						558	消耗品費	558	558		
							ガソリン、プロパンガス、灯油、混合油						542	燃料費	542	488		
							資料・遺物台紙印刷						971	印刷製本費	971	990		
							電気料金、水道料金						6,370	光熱水費	6,370	6,970		
							機械器具、施設修繕 ほか						837	修繕料	837	754		
							現場用救急常備薬 ほか						9	医薬材料費	9	9		
							郵便料金、電話料金 ほか						382	通信運搬費	382	391		
							電気設備点検、消防設備点検 ほか						1,255	手数料	1,255	1,216		
							測量機器他動産保険料						79	保険料	79	93		
事業概要							機械警備、エレベータ保守点検 ほか						5,268	委託料	5,268	4,809		
							自動車借上、事務機器借上						1,563	使用料及び賃借料	1,563	1,475		
							安全運転管理者協会負担金 ほか						50	負担金補助及び交付金	50	42		
							事業費計						18,045	17,995				
これまでの取組内容							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）														
事業費		15,748	17,995	18,045	地方債													
財源内訳	特定財源	641	645	649	その他						649	645						
	一般財源	15,107	17,350	17,396	一般財源						17,396	17,350						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化財課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	埋蔵文化財緊急調査経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費	
							中事業	030015		埋蔵文化財緊急調査経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
文化財保護法に基づき埋蔵文化財の保護を図るため、事前の発掘調査が必要となった個人住宅建設等、調査費用の個人負担が困難な発掘調査や遺跡範囲の確認調査、また発掘調査により出土した文化財の保存処理を行う。							パートタイム会計年度任用職員報酬 発掘調査 整理補助員報酬										213	報酬	213	141		
							パートタイム会計年度任用職員分社会保険料										4	共済費	4	3		
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償 市外旅費（保存処理用）										32 2	旅費	34	26		
							発掘調査用消耗品 ほか										342	消耗品費	342	209		
							発掘調査用ガソリン										27	燃料費	27	22		
							発掘調査用図面等縮小代										6	印刷製本費	6	4		
							し尿汲取										18	手数料	18	11		
							基準点測量、出土遺物保存処理、発掘支援委託 ほか										15,831	委託料	15,831	13,561		
							機械借上 ほか										1,997	使用料及び賃借料	1,997	1,198		
							砂 ほか										134	原材料費	134	133		
事業概要																						
年間、個人住宅建設の事前発掘調査を4件程度、試掘調査を2件程度実施している。緊急的な対応が必要であり、業務が繁忙の時は奈良文化財研究所等の支援を仰ぎながら実施する。 国・県の補助事業として実施している。																						
これまでの取組内容																						
令和6年度は発掘調査4件、試掘調査2件、木製品67点の保存処理を実施した。																						
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金										9,300		7,650		
							県支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金										4,650		3,825		
							地方債															
財源内訳	特定財源	8,719		15,308		18,606		その他														
	一般財源	6,538		11,475		13,950		一般財源											4,656		3,833	
		2,181		3,833		4,656																

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化財課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(8)	施策の方向性		①	(単位：千円)																
小事業	埋蔵文化財原因者負担調査経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費					
								中事業	030025	埋蔵文化財原因者負担調査経費																	
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算							
文化財保護法に基づき事前発掘調査が指示されたもののうち、原因となった事業が営利目的であるものは調査の実施が事業者に義務付けられるが、現実的に事業者が発掘調査能力を持たないことから、調査経費を事業者（原因者）が負担し、奈良市が受託契約して発掘調査を実施する。								パートタイム会計年度任用職員報酬								6,282		報酬		6,282		5,558					
								発掘調査 調査補助員																			
								発掘調査 整理補助員																			
								パートタイム会計年度任用職員分社会保険料										109		共済費		109		98			
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償										923		旅費		923		923			
								発掘調査用消耗品										1,606		消耗品費		1,606		1,609			
								発掘調査用ガソリン、軽油、灯油										95		燃料費		95		97			
								発掘調査用図面等縮小代										99		印刷製本費		99		50			
								電気料金・水道料金										44		光熱水費		44		44			
								し尿汲取										12		手数料		12		12			
事業概要 事務所・店舗・ホテルなどの建設事業や宅地造成が主な対象であり、年間10件程度の原因者負担の調査を実施している。 歳入対応歳出で実施しており、事業者側が直接作業員等を用意する場合がある。								基準点測量、発掘作業員派遣 ほか								8,635		委託料		8,635		9,329					
								機械借上 ほか										2,052		使用料及び賃借料		2,052		2,175			
								再生クラッシャー										143		原材料費		143		182			
これまでの取組内容																事業費計		20,000		20,077							
								財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金																			
								県支出金																			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																			
事業費		6,157		20,077		20,000		その他		発掘調査受託事務費収入										20,000		20,077					
財源内訳	特定財源	6,157		20,077		20,000		一般財源												0		0					
	一般財源	0		0		0														0		0					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化財課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	富雄丸山古墳発掘調査経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費	
							中事業	030070		輝くNARA歴史資産活用経費													
事業目的及び必要性							積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算				
国内最大の円墳である富雄丸山古墳の発掘調査が終了し、調査報告書の刊行に向けた遺物整理作業等を行う。 事業概要 平成30年度から5か年計画として実施してきたが、令和4年度に蛇行剣と龍文盾形銅鏡の発見があったことで延長して事業を進めていた。令和6年度に発掘調査が終了した。 令和7年度に刊行予定である発掘調査報告書に向けて、出土遺物の整理作業と共に粘土槨から出土した蛇行剣・龍文盾形銅鏡・木棺の保存処理を行う。 国・県の補助事業として実施している。							パートタイム会計年度任用職員報酬 発掘調査 整理補助員報酬										1,133	報酬	1,133	2,067			
							パートタイム会計年度任用職員分社会保険料										20	共済費	20	37			
							発掘調査検討会議 委員指導謝礼										40	報償費	40	60			
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償 市外旅費(検討会議委員用)										167 15	旅費	182	734			
							消耗品										224	消耗品費	224	498			
							富雄丸山古墳発掘調査報告書										1,908	印刷製本費	1,908	0			
							出土遺物保存処理・復元画作成										27,598	委託料	27,598	23,090			
							富雄丸山古墳出土遺物保存処理業務委託 (債務負担行為設定) 令和7年度～令和9年度 限度額 36,961千円																
これまでの取組内容																							
平成30～令和5年度は墳丘と造り出し及び2号墳・3号墳の調査を行い、その構造が判明した。 平成29年度：第1次調査 航空レーザ測量 平成30年度：第2次調査 発掘調査(富雄丸山古墳円丘部及び造り出し部) 令和元年度：第3次調査 発掘調査(富雄丸山古墳円丘部及び造り出し部) 令和2年度：第4次調査 発掘調査(富雄丸山古墳円丘部及び造り出し部) 令和3年度：第5次調査 発掘調査(富雄丸山古墳円丘部及び造り出し部) 令和4年度：第6次調査 発掘調査(富雄丸山古墳円丘部、富雄丸山古墳2・3号墳) 令和5～6年度：第7次調査 発掘調査(富雄丸山古墳造り出し部) 令和6年度：遺物整理(出土遺物保存処理、X線写真撮影)																							
		令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)		財源内訳	財源の内容																
事業費		30,891	26,486	31,105		国庫支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金										9,301	2,650					
						県支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金										4,651	1,325					
						地方債																	
財源内訳	特定財源	129	3,975	13,952		その他																	
	一般財源	30,762	22,511	17,153		一般財源											17,153	22,511					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化財課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)																					
小事業	埋蔵文化財学習活用経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費								
							中事業	030070		輝くNARA歴史資産活用経費																				
事業目的及び必要性							積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算											
奈良市埋蔵文化財調査センターで、出土文化財の内容と発掘調査の成果を広く市民に知って貰うために、速報展、特別展、調査報告会、講演会、考古学講座、出土品貸し出し等を行う。							パートタイム会計年度任用職員報酬 発掘調査 整理補助員報酬										80	報酬	80	79										
							パートタイム会計年度任用職員分社会保険料										2	共済費	2	2										
							講演会講師報償										32	報償費	32	32										
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償										12	旅費	12	13										
							消耗品										158	消耗品費	158	140										
事業概要							最新の発掘調査成果を反映した速報展、特別展、調査報告会、講演会、考古学講座、出土品の貸出しを行う。 令和7年度も速報展、特別展、調査報告会等を予定している。										事業費計		2,004	2,004										
これまでの取組内容 令和6年度は奈良市埋蔵文化財調査センターで、陶棺の特別展示公開や調査成果の報告会等を行った。これらの事業については、市民考古サポーターの参画支援を得て協働して実施している。 【令和2年度】入館者数 2,803人 【令和3年度】入館者数 2,536人 【令和4年度】入館者数 4,844人 【令和5年度】入館者数 2,354人																	チラシ・リーフレット印刷 ほか										1,076	印刷製本費	1,076	1,111
																	チラシ等発送代 ほか										262	通信運搬費	262	229
																	出土遺物写真撮影										382	委託料	382	398
							財源内訳										財源の内容													
							国庫支出金										埋蔵文化財保存活用費補助金		1,000	1,000										
							県支出金																							
							地方債																							
							その他																							
							一般財源												1,004	1,004										
							特定財源																							
							令和5(決算)										令和6(予算)	令和7(予算案)												
事業費							1,502										2,004	2,004												
財源内訳	特定財源						751										1,000	1,000												
	一般財源						751										1,004	1,004												

課名	文化財課

— 1233 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	特別史跡・特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園管理経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	43	史跡管理費	
							中事業	010010		宮跡庭園管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
本事業は、国の特別史跡・特別名勝の両方に指定された数少ない国宝級の文化遺産である本庭園を末永く保存するとともに、その価値や魅力を伝えるために、実物の奈良時代の庭園遺構を露出展示し、一般公開するなどの利活用に供しており、適切に保存・管理することが必要不可欠な事業である。 近年は結婚式や菊花大会、奈良時代の宴の再現イベント等の会場として、また商品PRや婚礼写真の前撮り、生涯学習講座の場としても利用され、奈良らしい場所として好評を得ており、本庭園の価値を損なわないための保存・管理が重要である。							管理用消耗品										88	消耗品費	88	88			
							ガソリン										4	燃料費	29	29			
							混合油										25						
							電気料金										450	光熱水費	582	655			
							水道料金										132						
							電話料金										47	通信運搬費	47	47			
							宮跡庭園復原建物消防設備点検手数料										58	手数料	58	58			
							機械警備業務委託										150	委託料	7,930	7,577			
							園池・樹木管理業務委託										3,500						
							トイレ産廃収集・処分運搬業務委託										101						
事業概要							庭園管理業務委託										3,307						
							トイレ管理業務委託										872						
これまでの取組内容							サイン整備QRコード解説システム年間利用料										7	使用料及び賃借料	7	7			
																	事業費計	8,741	8,461				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源											8,741	8,461				
財源内訳		特定財源																					
		一般財源	7,788	8,461	8,741																		

課名	文化財課

— 1235 —

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(8)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	三陵墓古墳群史跡公園管理経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	43	史跡管理費	
								中事業	010035		三陵墓管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
県指定史跡である三陵墓古墳群の適切な保存活用のための管理を行う。旧都祁村による整備後、史跡公園として一般公開しており、文化財の有効活用を図っている。								管理用消耗品										9	消耗品費	9	9			
								電気料金										132	光熱水費	233	271			
								水道料金										101						
								トイレ浄化槽法定検査手数料										5	手数料	111	111			
								トイレ浄化槽保守点検手数料										16						
事業概要								トイレ浄化槽清掃手数料										90						
								三陵墓古墳群史跡公園管理業務委託										3,486	委託料	3,674	1,442			
事業概要								三陵墓古墳群史跡公園樹木等管理業務委託										188						
これまでの取組内容																		事業費計	4,027	1,833				
								財源内訳										財 源 の 内 容						
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費								令和5（決算）										令和6（予算）	令和7（予算案）	地方債				
財源内訳	特定財源	1,700		1,833		4,027																		
	一般財源	1,700		1,833		4,027		一般財源										4,027	1,833					

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	史跡管理経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費	
								中事業	010045		史跡管理経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
本市が所有あるいは管理する史跡及び天然記念物等の保護と、有効活用を図ることを目的に適切に維持管理する。								電気料金（菅原はにわ窯公園）										8	光熱水費	20	19
								水道料金（菅原はにわ窯公園）										12			
事業概要								除草等業務委託										2,400	委託料	2,502	2,502
								史跡 平城京朱雀大路跡 史跡 法華寺旧境内法華寺境内阿弥陀浄土院跡 史跡 奈良山瓦窯跡中山瓦窯跡 史跡 小治田安萬侶墓 天然記念物 吐山スズラン群落 県指定史跡 尾山代遺跡 県指定史跡 石打城跡 菅原はにわ窯公園（市指定史跡 菅原東遺跡埴輪窯跡群） 市指定史跡 水木古墳 市指定文化財 旧田中家住宅													
これまでの取組内容								県指定史跡塔の森管理業務委託										102			
																		燃料費		12	
																					原材料費
																		事業費計	2,522	2,633	
								財源内訳	財 源 の 内 容												
								国庫支出金													
								県支出金													
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			事業費	2,649	2,633	2,522			地方債								
財源内訳	特定財源						その他														
	一般財源	2,649	2,633	2,522			一般財源						2,522	2,633							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	3	施策	(8)	施策の方向性		①	(単位：千円)											
小事業	史跡管理経費 (国指定天然記念物吐山スズラン群落緊急調査事業)							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費		
								中事業	010045		史跡管理経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
吐山スズラン群落は、自生するスズランの日本における南限地として貴重であることから、昭和5年に国の天然記念物に指定された。 例年5月中旬から6月初旬に開花するが、令和3年頃から開花数に減少傾向がみられるようになってきた。このことから、日照や雨量など自然環境の調査をはじめとした調査を行い、減少の要因を探り、必要な対策を講じることによって群落の維持と開花するスズランの増殖を目指す。 調査や対策を行わないとスズラン群落が失われてしまう危険性があることから、貴重な文化財の保護のために必要な事業である。								史跡名勝天然記念物保存活用部会委員報酬 (6人×3回)										225	報酬	225		
								史跡名勝天然記念物保存活用部会委員費用弁償										30	旅費	30		
								事務用消耗品費										6	消耗品費	6		
								吐山スズラン群落天然記念物緊急調査業務委託										4,059	委託料	4,059		
事業概要																		事業費計	4,320	0		
これまでの取組内容																						
文化庁やスズランの専門家、市文化財保護審議会委員の指導を得ながら、現在の株数や開花数など群落の現状を把握する。それとともに、日照や気温、雨量といった自然環境の調査、訪花昆虫の有無、獣害の有無などの調査を行い、スズラン群落の維持と開花数の増加に向けた対策を検討する。 スズランは同じ株が2年続けて咲くことはないため、3ヵ年継続して調査を実施する。								財源内訳										財 源 の 内 容				
								国庫支出金										史跡等管理費補助金			2,160	
								県支出金										史跡等管理費補助金			648	
事業費		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債														
財源内訳	特定財源					4,320		その他														
	一般財源	0		0		1,512		一般財源											1,512	0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	富雄丸山古墳管理経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	43	史跡管理費	
							中事業	010045		史跡管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
日本最大の円墳である富雄丸山古墳を重要な観光資源として、また、（仮称）奈良市文化財センター、道の駅「クロスウェイなかまち」と連携した市西部地域の魅力の発信拠点として管理していく。							リーフレット印刷										150		印刷製本費		150		
							草刈業務、仮設通路設置他										5,000		委託料		5,000		
事業概要																							
訪問者が安心して見学できるように墳丘内と園路周辺の除草作業行い、墳頂部に安全に上り下りができるように仮設の通路を設置する。また、富雄丸山古墳リーフレットを作成し、「クロスウェイなかまち」内の観光案内スペースに配置して誘客資料とする。																							
これまでの取組内容																							
							事業費計										5,150		0				
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債															
事業費		0		0		5,150		その他															
財源内訳	特定財源						一般財源																
	一般財源		0		0		5,150		一般財源										5,150		0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化財課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	市史編集経費	会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 目 46 市史編集費 中事業 010010 市史編集経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算	
本市の歴史を知るうえで必要な古文書、絵地図などの歴史資料の収集・整理・保管及び調査研究を継続的に行い、将来の奈良市史の改訂・新編に備えるとともに、史料保存館で行う文化財の公開、普及のための諸事業の資料として活用を図る。								パートタイム会計年度任用職員報酬				3,960	報酬	3,960	3,532
								パートタイム会計年度任用職員期末手当				825	職員手当等	1,518	1,326
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当				693			
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償				155	旅費	155	114
								定期刊行物等購読料				10	消耗品費	44	44
事務用消耗品				34											
事業概要								連絡用切手				10	通信運搬費	10	10
〇収集した歴史資料1点毎に内容の詳細を調査し、目録化して整理する。 〇整理した史資料の研究を進めて、その成果を活用した展示、講座等を企画する。 一連の業務は文化財保存公開施設である史料保存館で行う。															
これまでの取組内容															
奈良市史各説編9冊（昭和34～60年刊行）、通史1～4（古代・中世・近世・近代 昭和63～平成7年刊行）4冊を刊行している。また通史3・4のデジタルデータ化（平成27年公開）を行い、奈良市ホームページで公開している。															
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	財源内訳				財 源 の 内 容						
事業費		4,173	5,026	5,687	国庫支出金										
					県支出金										
					地方債										
財源内訳	特定財源				その他										
	一般財源	4,173	5,026	5,687	一般財源								5,687	5,026	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	史料保存館管理経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	49	史料保存館運営費
							中事業	010010	史料保存館管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
史料保存館は奈良市脇戸町に所在する歴史資料の保存公開施設である。所在地は世界遺産元興寺に近く、伝統的な建物や町並みが残る奈良町の一画にある。 本市の貴重な歴史資料の保存と展示等を行っている史料保存館を適切に維持管理し、奈良町の歴史・文化情報発信の拠点として、奈良町を訪れる市民、観光客等に対して歴史文化情報を発信する。							電気料金							1,320	光熱水費	1,545	1,825		
							ガス料金							40					
							水道代							185					
							電話料金							40	通信運搬費	40	40		
							消防設備点検手数料							110	手数料	260	260		
							マイクロフィルム検査及びデジタルデータ化							150					
							史料燻蒸処理業務委託							176	委託料	1,321	1,183		
							施設機械警備業務委託							357					
							エレベーター保守点検業務委託							561					
							自動扉保守点検業務委託							57					
							建物定期点検業務委託ほか							170					
事業概要																			
○施設の適切な維持管理を行う。 ○収集資料の適切な保存管理を行う。 収集資料は、古文書・絵地図などの歴史資料、書籍等約9万9千点（そのうち約1万6千点は市民からの寄託）																			
これまでの取組内容																			
利用者の快適な利用環境と収蔵史料の適切な保存環境を維持するための設備点検と古文書・絵地図等の歴史資料、書籍を保管する収蔵庫の燻蒸、史料写真デジタル化等を定期的を実施する。																			
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金												
							県支出金												
事業費		2,866	3,308	3,166			地方債												
財源内訳	特定財源						その他												
	一般財源	2,866	3,308	3,166			一般財源								3,166	3,308			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化財課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	史料保存館運営事業経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	49	史料保存館運営費	
							中事業	010010	史料保存館管理経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算			
史料保存館は奈良市脇戸町に所在する歴史資料の保存公開施設である。所在地は世界遺産元興寺に近く、伝統的な建物や町並みが残る奈良町の一画にある。奈良町の歴史・文化情報発信の拠点であり、本市の歴史資料の保存公開施設として、収蔵する歴史資料を活用した展示・講座等の企画を行うことにより、市民・観光客等が地域の歴史や文化に対して、より興味を深めながら奈良町を周遊できるようにする。							パートタイム会計年度任用職員報酬								1,980	報酬	1,980	1,766		
							パートタイム会計年度任用職員期末手当								413	職員手当等	760	663		
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当								347					
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償								293	旅費	293	293		
							講演会講師謝礼（2回）								40	報償費	40	40		
事業概要							古書及び歴史関係図書								32	消耗品費	303	303		
							事務用消耗品								153					
							行事用消耗品								118					
○収蔵する歴史資料を活用した古文書や絵地図等の展示 ○展示テーマにちなんだ奈良町見学ツアーや歴史講座等の実施（観光ボランティア活動団体、周辺施設との共催事業を含む） また、活用のために必要な史資料の収集、整理、研究等を日常業務として継続的に行う。																				
これまでの取組内容																				
企画展示 講演会 見学会 【令和5年度】・企画展示（3回）・ならまち歳時記展（12回） ・小テーマ展示（12回） ・出張展示（奈良町にぎわいの家 4回） ・古文書入門講座（ならまちセンターと共催 2回） ・解説付き見学ツアー（観光ボランティアの会と共催 4回） 【令和6年度】・企画展示（3回）・ならまち歳時記展（12回） ・小テーマ展示（12回） ・出張展示（奈良町にぎわいの家 4回） ・古文書入門講座（2回） ・解説付き見学ツアー（観光ボランティアの会と共催 4回） 入館者数 [令和5年度]16,366人 [令和6年度]15,835人(12月末現在)																				
															事業費計	3,376	3,065			
							財源内訳								財 源 の 内 容					
							国庫支出金													
							県支出金													
事業費																				
財源内訳	特定財源																			
	一般財源																			
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）											3,376	3,065				
		2,298	3,065	3,376			地方債													
							その他													
							一般財源													
		2,298	3,065	3,376											3,376	3,065				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	3	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)																			
小事業	埋蔵文化財調査センター建設事業							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	60	社会教育施設整備事業費						
								中事業	045010		埋蔵文化財調査センター建設事業																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
国宝級とも評価される超一級の出土品である蛇行剣、龍文盾形銅鏡が出土した富雄丸山古墳の周辺にその遺物を適切に保管・展示できる施設として、埋蔵文化財調査センターを移設し、展示、収蔵、活用機能を充実させるとともに、併せて史料保存館の機能も集約した（仮称）奈良市文化財センターを新規に建設する。								市外旅費										12	旅費	12	24								
								消耗品費 ほか										229	消耗品費	229	260								
								不動産鑑定（時点修正用）										396	手数料	396	934								
								支障物件補償調査（再積算用）										130	委託料	130	103,750								
								事業用地購入費										250,000	公有財産購入費	250,000	0								
								補償金										8,233	保障補填及び賠償金	8,233	0								
事業概要																		通信運搬費		32									
（仮称）奈良市文化財センター建設に伴う建設候補地の用地取得を実施する。																		事業費計	259,000	105,000									
								財源内訳										財 源 の 内 容											
								国庫支出金																				9,900	
								県支出金																					
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債										259,000		95,100									
財源内訳	特定財源			105,000		259,000		その他																					
	一般財源	9,900		0		0		一般財源												0	0								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	3	施策	(8)	施策の方向性		①	(単位：千円)										
小事業	史跡大安寺旧境内保存用地取得事業							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費	
								中事業	010010		史跡大安寺旧境内保存用地取得事業										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
南都七大寺のひとつとされる大安寺は、その由緒や規模はもとよりのこと、平城京の条坊制研究及び保存上の基準となるものとして重要であることから、大正10年3月に塔跡を史蹟として指定され、昭和43年3月に主要伽藍などを追加した旧境内全体が史跡に指定された。これらの指定地は文化財保護法により「保存」し「活用」することが求められることから、史跡大安寺旧境内保存活用計画（令和元年度策定）に基づき、史跡の恒久的な保存を適切に実施することを目的に保存用地として取得する。								土地購入印紙代										20	消耗品費	20	21
								鑑定手数料										2,474	手数料	2,474	778
								測量調査委託										2,347	委託料	3,865	5,409
								補償調査委託										1,518			
								土地購入費										44,837	公有財産購入費	44,837	37,113
事業概要								移転補償金										1,182	補償補填及び賠償金	1,182	31,700
史跡大安寺旧境内保存活用計画（令和元年度策定）に基づき、指定地の必要な土地を公有化することで、市民や観光客等に親しまれる史跡として、より一層の活用を図ることにより、歴史・文化を活かしたまちづくりを推進する。 令和7年度は約1,244.62㎡の公有化を計画しており、A地区及びC地区の公有化を実施する。 また、六条大路及び塔院北半区域の整備を進めるために、用地取得が必要であることから、土地鑑定評価を行い、具体的な用地交渉を進める。																					
これまでの取組内容																					
令和6年度までに事業対象地（99,840.91㎡）の内、75,248.66㎡を取得済で公有化率は75.4%である。																					
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容											
								国庫支出金		史跡等購入事業費補助金										40,012	60,000
								県支出金		史跡等購入事業費補助金										3,334	5,000
事業費		52,603		75,021		52,378		地方債												6,600	10,000
財源内訳	特定財源	52,582		75,000		49,946		その他													
	一般財源	21		21		2,432		一般財源												2,432	21

令和7年度歳出予算説明調書

課名	文化財課・人事課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	史跡大安寺旧境内保存整備事業							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	63	文化財整備事業費		
								中事業	010015		史跡大安寺旧境内保存整備事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
史跡大安寺旧境内の整備事業は、旧境内の西側で新たに八条・大安寺周辺地区のまちづくりが始まることもあり、令和元年度に史跡全域に係る『保存活用計画』を、令和4年度に『六条大路及び塔院北半区域整備基本計画』を策定した。その基本計画に基づき令和6年度に『六条大路及び塔院北半区域整備基本設計』を行い、今後の整備を進めていく計画である。六条大路を発掘調査の成果に基づいて整備し、奈良時代の姿を復元するとともに、史跡西側で進められる八条・大安寺周辺地区のまちづくりをみすえ、史跡を訪れる方々や地域の住民にとって快適なオープンスペースを作り、奈良市南部の観光拠点とすることを目的に整備事業を進める。								パートタイム会計年度任用職員報酬（発掘調査）										133		報酬		408		604	
								活用部会委員報酬（実施設計）（11人×2回）										275							
								パートタイム会計年度任用職員分社会保険料（発掘調査）										3		共済費		3		4	
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償（発掘調査）										20		旅費		56		93	
								活用部会委員費用弁償（実施設計）（2回）										30							
								市外旅費（実施設計）										6							
								事務用消耗品（発掘調査）（実施設計）										172		消耗品費		172		157	
								ガソリン（発掘調査）										11		燃料費		11		12	
								印刷製本費（発掘調査）										2		印刷製本費		8		8	
								印刷製本費（実施設計）										6							
事業概要																									
六条大路及び塔院北半区域の整備を進めるため、令和4年度に作成した整備基本計画、令和6年度作成の整備基本設計をもとに、基盤整備等の実施設計や整備事業を行う。また、今後の整備工事に反映させるため、遺構の有無や残存状況を確認するための発掘調査を実施する。								し尿汲み取り手数料（発掘調査）										2		手数料		2		2	
								整備実施設計作成委託（実施設計）										10,778		委託料		17,522		13,118	
								工事施工監理委託（実施設計）										4,642							
								空中写真撮影委託（発掘調査）										707							
								発掘作業員派遣委託（発掘調査）										1,039							
								遺構面検出作業委託（発掘調査）										356							
								機械借上料 ガソリン発電機2,400円×1台×14日ほか										112		使用料及び賃借料		502		734	
								設備借上料 ガードフェンス4,500円×50枚×1ヵ月ほか										390							
								整備工事費（整備事業）										19,580		工事請負費		19,580		0	
								砂（運搬料込）（発掘調査）										63		原材料費		63		106	
これまでの取組内容																									
平成 5～7年度 杉山古墳地区整備																									
平成 9～11年度 僧房地区整備																									
平成10～11年度 経楼地区整備																									
平成13～15年度 南大門地区整備																									
平成19～29年度 塔院地区整備																									
令和元年度 史跡大安寺旧境内保存活用計画策定																									
令和4年度 六条大路及び塔院北半区域整備基本計画策定																									
令和5～6年度 六条大路及び塔院北半区域整備基本設計策定																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		史跡等保存整備事業費補助金										19,163		7,417			
								県支出金		史跡等保存整備事業費補助金										2,874		2,225			
事業費		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債												14,800					
		6,105		14,838		38,327		その他																	
財源内訳	特定財源	3,967		9,642		36,837		一般財源																	
	一般財源	2,138		5,196		1,490														1,490		5,196			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	児童・生徒支援教員経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
								中事業	010018		児童・生徒支援教員経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
日本語指導を要する児童生徒は、学習を理解するための日本語の能力が不十分なため、学校の授業を理解することが難しい。このような児童生徒が学習を理解し、安心して学校生活を送るために日常会話はもちろんのこと、学習を理解するために必要な「読む」「書く」能力を向上させる必要がある。日本語の能力を高め、授業を理解できるようにすることが、児童生徒の思考力を高め子どもたちの主体的な「学び」につながる。そのため、日本語指導員を派遣し児童生徒の日本語の習得を目指す。								日本語指導コーディネーター報酬										2,223	報酬	2,223	2,084			
								日本語指導コーディネーター期末手当										464	職員手当等	854	782			
								日本語指導コーディネーター勤勉手当										390						
								日本語指導担当者会研修講師報償										10	報償費	4,275	4,203			
								日本語指導員謝礼										4,200						
								日本語指導担当者会日本語指導員謝礼										25						
								教室長謝礼（オンライン）										40						
								日本語指導コーディネーター費用弁償										660	旅費	660	660			
								書籍購入										30	消耗品費	411	40			
								事務用消耗品										10						
A I 翻訳機（初期対応時の母語支援）										371														
事業概要								日本語指導員損害保険料										92	保険料	92	93			
これまでの取組内容																		事業費計	8,515	7,862				
日本語指導に関する説明会及び日本語指導担当者会を開催し、支援を必要とする児童生徒に日本語指導員を派遣した。 日本語指導コーディネーターの役割 ・学校訪問を行い、児童生徒の現状把握及び適切な支援を検討する。 ・児童生徒の日本語能力を把握するための対話型アセスメント（DLA）を実施する。 ・学校管理職や担当教員、日本語指導員への助言を行う。 ・校内研修の講師として指導助言を行う。								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金		学校教育活動支援事業費補助金										2,826		2,778		
事業費		5,702	7,862	8,515	地方債																			
財源内訳	特定財源	855	2,778	2,826	その他																			
	一般財源	4,847	5,084	5,689	一般財源												5,689		5,084					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(5)	施策の方向性		②	(単位：千円)																
小事業	人権教育研究経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費					
								中事業	020050		人権教育研究経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
学校教育では、人権についての知的理解を深めるとともに人権感覚を十分に身に付ける指導方法の改善・充実が必要である。そのために、教職員一人一人が、人権の意義やその重要性についての正しい知識を十分に身に付けるとともに、日常生活の中で人権上の問題に接した場合、直感的にその出来事がおかしいと思う感性や、日常生活の中で人権尊重を基本においた行動が無意識のうちに現れるような人権感覚を身に付けることができるように研修会・研究事業を行う。								人権教育課題別研修会講師										60		報償費		170		170			
								中学校校区别研究会講師										110									
								研修会等資料										277		消耗品費		277		277			
								人権教育研究大会冊子印刷										199		印刷製本費		199		203			
								関係機関事務連絡用切手										12		通信運搬費		12		12			
								人権教育研究大会（会場・設備使用）										170		使用料及び賃借料		340		295			
事業概要								人権教育課題別研修会（会場・設備使用）		170																	
奈良市人権教育研究会と協働し、人権教育の課題別研修会、人権教育研究大会及び中学校校区别研究会を実施する。																											
これまでの取組内容																		事業費計		998		957					
・奈良市人権教育研究会との協働運営 ・人権教育課題別研修会、人権教育研究大会、中学校校区别研究会を開催								財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金																			
								県支出金																			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																			
事業費		478		957		998		その他																			
財源内訳	特定財源							一般財源																			
	一般財源	478		957		998		一般財源												998		957					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	課事務経費	会計		01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費			
		中事業	025010	教育指導推進経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
課内の各事業の維持・推進経費、各種団体加盟負担金、書道事業等に要する経費							書道事業協力者謝礼					10	報償費	30	80			
							書家意見聴取					20						
							文部科学省概算予算説明会等					160	旅費	160	174			
							課維持管理消耗品等					1,108	消耗品費	1,108	1,186			
							資料等作成					4	印刷製本費	4	4			
							各種連絡用切手					69	通信運搬費	69	69			
							スクールバス運行委託					66	委託料	66	377			
							市立学校校長会・教頭会会場使用料					50	使用料及び賃借料	174	50			
							共同調達 パソコン					56						
							書道事業会場使用料					68						
事業概要							教頭会負担金、教育協議会補助金等					2,550	負担金補助及び交付金	2,550	2,533			
これまでの取組内容							課内維持に必要な経費の執行等を行う。					報酬		85				
経費の節約を意識し、経費削減に努めている。												事業費計	4,161	4,558				
												財源内訳					財 源 の 内 容	
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		地方債												
事業費		4,077	4,558	4,161		その他												
財源内訳	特定財源	4				一般財源												
	一般財源	4,073	4,558	4,161							4,161	4,558						

課名	学校教育課・人事課

— 1249 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—		(単位：千円)																			
小事業	学校教育活動支援経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費									
								中事業	025011	学校教育活動支援経費																					
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
令和4年6月及び8月にスポーツ庁並びに文化庁に設置された部活動の地域移行に関する会議から各提言が示されたことから、これを踏まえた学校部活動の地域連携並びに地域の運営団体・実施主体による地域スポーツクラブ及び地域文化クラブ活動への移行、展開に取り組む必要がある。 このことから、本市としてはスポーツ振興課及び文化振興課と連携し、令和5年度から「奈良市学校部活動のあり方検討懇話会」を開催し、本市の方針や理念を検討してきたことに加え、令和6年度にはモデル地域において実証事業を実施し、本事業の成果と課題を整理してきた。令和7年度については、実証事業をより広く展開し、令和8年度からの全市展開に向けて体制づくりを進めていく必要がある。								学校部活動地域移行に伴うシンポジウム有識者謝金										60		報償費		60		0							
								学校部活動地域移行実証業務委託										7,400		委託料		7,400		2,267							
																						医薬材料費		33							
事業概要																		事業費計		7,460		2,300									
これまでの取組内容								財源内訳										財 源 の 内 容													
本市では、令和5年度に「奈良市学校部活動のあり方検討懇話会」を3回実施するとともに、小学校4～6年、中学校1年及びその保護者、そして中学校の教職員を対象に実態把握アンケートを行った。 また、令和6年度のモデル地域における実証事業では、運営団体のあり方を検証することや生徒のニーズをさらに把握するなど、令和7年度の事業展開に向けて幅広く実施した。								国庫支出金																							
								県支出金										学校部活動地域移行実証事業委託金										6,791		2,267	
								地方債																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費										0		2,300		7,460									
財源内訳	特定財源				2,267		6,791		その他																						
	一般財源		0		33		669		一般財源												669		33								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	人権教育推進経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
							中事業	025013		人権教育推進経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
人権教育を推進していく上で、人権が尊重され、安心して過ごせる学校づくりを推進していくことが肝要である。そのためには、児童生徒に日々関わる教員の人権感覚を研ぎ澄ませることや、人権が尊重される環境づくりが不可欠である。本事業をとおして、教育委員会職員が各種研修会、研究大会に参加し、様々な人権課題に対する理解を深めることで、各学校への指導・助言や連絡調整を行い、指導者の資質を向上させることが期待できる。							全国人権・同和教育研究大会参加旅費 （千葉県松戸市）										62	旅費	62	72			
							人権教育推進用事務用品等										59	消耗品費	59	59			
							奈良県人権教育研究大会出席負担金										3	負担金補助及び交付金	38	38			
							人権啓発研究集会出席負担金										7						
							全国人権・同和教育研究大会出席負担金										5						
奈良県都市人権教育担当指導主事連絡協議会負担金										23													
事業概要																	報償費		30				
・教育委員会内の職員を対象とした人権研修会の開催 ・各種研修会、研究大会に参加																	事業費計	159	199				
							財源内訳										財 源 の 内 容						
							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳															
事業費		84		199		159		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	84		199		159												159 199					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	教職員教科等研修経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
							中事業	025016		教職員教科等研修経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
質の高い公教育を維持するために指導技術の継承と今日的教育課題に対応できる教職員の資質能力向上が必要である。 教職員全体が修得すべき能力や学校運営に係るリーダーシップを向上させるためキャリアステージや職階に応じた集合型・オンラインの研修を引き続き実施する。その中でも、特別な配慮や支援を必要とする子どもへの対応が全ての教員に求められることを鑑み、教員の特別支援教育に関する専門性を高めるための講座の充実を図る。 さらに、教員一人一人に対してきめ細かに指導、支援、相談を行うことで指導力を向上させることをねらい、指導主事等が学校に出向いて行う訪問型の研修を継続して実施する。 事業概要 訪問型の研修では、1人の指導主事が1人の対象教員に対し、授業の参観や学級経営、生徒指導等の課題を聞きとり、指導スキルの習得や課題解決に向けた個別の研修を実施する。 併せて、学校における若手教員育成に係る研修体制構築の支援を行う。 集合型の研修では、市内教職員を対象に、初任者研修や中堅教諭等資質向上研修など教職員の資質向上を目的とした研修を実施する。講師には実践事例を豊富にもちえる大学教授などを招聘し、学習指導要領や今日的な課題に対応した研修を実施する。Webも活用し、研修機会の多様化も進める。 これまでの取組内容 若手教員を対象とした訪問型研修と、キャリアステージに応じた集合型研修を実施した。また、Webを用いた研修も取り入れ、教員のニーズを考慮した多様な研修や市内各校での指導技術の継承がより活性化できるよう校内研修体制づくりの構築に向けた支援を行った。							パートタイム会計年度任用職員報酬(事務・日額)										1,168	報酬	1,168	8,669			
							研修講座講師報償										1,280	報償費	1,280	1,460			
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償										132	旅費	576	791			
							市外旅費 共通研修講師旅費等										444						
							研修資料関係書籍										50	消耗品費	510	510			
							事務用消耗品										460						
							講師お茶等賄										9	食糧費	9	9			
							医薬材料										10	医薬材料費	10	10			
							郵便切手										29	通信運搬費	29	29			
							WEB配信用ノートパソコン保守委託										36	委託料	36	15			
							研修講座会場借上料										114	使用料及び賃借料	123	173			
							設備借上料										9						
							近畿地区教育研究(修)所連盟分担金										10	負担金補助及び交付金	10	10			
																		職員手当等		2,864			
																		事業費計	3,751	14,540			
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）								地方債											
事業費		20,154	14,540	3,751								その他											
財源内訳	特定財源											一般財源											
	一般財源	20,154	14,540	3,751									3,751	14,540									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)													
小事業	学校教育検討推進経費（夜間中学校）						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
							中事業	025055		学校教育検討推進経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
中学校夜間学級は戦後の混乱期に困窮などの理由により、就学できなかった生徒に対し、義務教育の機会均等を提供することを目的に始まり、近年では日本国籍を有しない生徒も増加している。加えて、本市では平成29年度より入学希望既卒者を受け入れている。その結果、より多様な生徒が入学するようになり、夜間学級には日本語の習熟度や学習状況等に合わせた、個々の能力に応じた指導、対応が求められている。就学機会の確保という夜間学級の役割を果たすとともに、夜間学級の教育実践の更なる充実を図るために、本事業の推進が必要である。							中学校夜間学級調査研究事業講師報償										50	報償費	50	50		
							職員研修（大阪府）										51	旅費	51	88		
							書籍購入・事務用消耗品										211	消耗品費	211	204		
							生徒作文等印刷										98	印刷製本費	98	85		
事業概要																	事業費計		410	427		
これまでの取組内容																	財源内訳		財 源 の 内 容			
・生徒一人一人の学習の状況を的確に把握する方法及び個々のニーズに応じた学習支援の在り方について研究を行った。 ・入学希望既卒者受入による課題の整理と解決方法について検討した。 ・講師を招き、夜間学級の現状や課題について教員対象の研修を実施した。							国庫支出金		中学校夜間学級調査研究委託金								410		427			
							県支出金															
							地方債															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金														
事業費		295		427		410		地方債														
財源内訳	特定財源	295		427		410		その他														
	一般財源	0		0		0		一般財源										0		0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	一	(単位：千円)														
小事業	学校文化活動推進経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費		
							中事業	030010	学校文化活動推進経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算				
市立学校の児童生徒が文化・芸術活動をととして豊かな想像力、創造力や表現力を養うことができるよう、文化・芸術活動の推進を図る。							車いすダンス公演協力者謝礼								600		報償費		600		390		
							楽器運搬（小学校音楽会等）								114		通信運搬費		114		117		
							会場舞台設営委託（なら100年会館） （中学校合同音楽会・吹奏楽定期演奏会・小学校音楽会）								888		委託料		888		789		
							会場使用料（なら100年会館） （中学校合同音楽会・吹奏楽定期演奏会・小学校音楽会）								952		使用料及び賃借料		1,390		1,360		
							設備借上料（なら100年会館） （中学校合同音楽会・吹奏楽定期演奏会・小学校音楽会）								438								
事業概要																							
奈良市中学校吹奏楽部定期演奏会、奈良市中学校合同音楽会、奈良市小学校音楽会及び車いすダンス公演に対する支援を行う。																							
これまでの取組内容																							
奈良市中学校吹奏楽部定期演奏会、奈良市中学校合同音楽会、奈良市小学校音楽会を実施した。 また、車いすダンス公演に対する支援を行った。																							
															事業費計		2,992		2,656				
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費															
		2,026		2,656		2,992		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		2,026		2,656		一般財源												2,992		2,656		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	一	(単位：千円)															
小事業	副読本作成経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費		
							中事業	030035		副読本作成経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
学習指導要領において小学校3・4年生の社会科では、自分たちの住んでいる奈良市・奈良県について学習することとなっている。3年生にて使用する「わたしたちの奈良市」、4年生にて使用する「奈良県のくらし・地図」は郷土学習に取り組むうえで必要不可欠な副読本である。そのため「わたしたちの奈良市」、「奈良県のくらし・地図」について作成・購入し、各小学校へ配付する必要がある。各小学校においては副読本を活用し、美しい自然と古い歴史をもつ郷土奈良を愛し、21世紀の奈良を担う子どもの育成を図る。							副読本「奈良県のくらし・地図」購入										2,391		消耗品費		2,391		2,237	
							副読本「わたしたちの奈良市」印刷										605		印刷製本費		605		544	
事業概要																								
・「わたしたちの奈良市」（2,500冊）を作成し、小学校3年生へ配付する。 ・「奈良県のくらし・地図」（2,600冊ずつ）を購入し、小学校4年生へ配付する。																								
これまでの取組内容																								
郷土学習資料社会科副読本である「わたしたちの奈良市」「奈良県のくらし・地図」を該当学年に配付した。																								
																	事業費計		2,996		2,781			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
							地方債																	
							その他																	
							一般財源																	
																			2,996		2,781			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																		
事業費		2,721		2,781		2,996																		
財源内訳	特定財源																							
	一般財源	2,721		2,781		2,996																		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—	(単位：千円)																		
小事業	特認校推進経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費							
								中事業	030045		学校教育活性化経費																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
学校の立地環境や少人数の強みを生かした特色ある教育活動を展開することにより、個々の児童生徒に合わせたきめ細かな教育活動を展開することができ、学校・地域の活性化へとつなげることが期待される。 また、そのような特色ある教育を希望する児童生徒にとって選択肢の幅を広げることができる。								事務用消耗品										36	消耗品費	36	36								
								校外研修バス借上										430	使用料及び賃借料	430	240								
								特認校用備品										80	備品購入費	80	80								
事業概要																		事業費計	546	356									
自然環境に恵まれ、その環境を生かした特色ある教育を推進している市立小学校及び中学校において、保護者・児童生徒が特に希望する場合に、一定の条件のもとに通学区域外からの就学を認めることにより、児童生徒の豊かな人間性を培うとともに、学校の活性化を図る。																													
これまでの取組内容																													
・児童生徒へのきめ細かな指導や特色のある教育活動を推進した。 ・令和2年度に田原小中学校を特認校として指定し、取組を推進した。																													
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																			
事業費		291		356		546		国庫支出金																					
								県支出金																					
								地方債																					
財源内訳	特定財源							その他																					
	一般財源	291		356		546		一般財源												546		356							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)																
小事業	英語教育推進事業経費（英語教育支援事業）						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費			
							中事業	030046	英語教育推進事業経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算						
グローバル化が急速に進展する中で、外国語によるコミュニケーション能力はこれまでのように一部の業種や職種だけでなく、生涯にわたる様々な場面で必要となることが想定される。また、外国語の学習における知識・技能は、実際のコミュニケーションにおいて活用され、思考・判断・表現を繰り返すことによって、その理解が一層深まる。そこで、本市では英語教育アドバイザー（AEE:Adviser of English Education）や英語の堪能な地域人材を学校に派遣することにより、教員の英語指導力向上と授業の活性化を図る。また、オンライン英会話を実施し、生徒が学んだ知識・技能を実際のコミュニケーションの場で活用する機会をとおして、学習理解を深めたり、学習意欲を高めたりしながら、その達成感や成就感により自ら学習に向かおうとする子どもの育成を目指す。 事業概要 ・ A E E を市立小学校及び中学校に派遣し、授業を参観した後、教員に対して個別に指導・助言を行う。また、校内研修や集合型研修などを行い、教員の英語指導力や英語運用力の向上を図る。 ・ 英語に堪能な地域人材を市立小学校に派遣し、小学校教員の英語指導力の向上と授業の活性化を図る。 ・ オンライン英会話を市立中学校で実施し、学んだ英語表現を用いて外国人講師とコミュニケーションを図る。 これまでの取組内容 ・ A E E が市立小・中学校を訪問し、授業の参観及び指導・助言を行った。 ・ 小学校3～6年生の授業に英語アシスタントを派遣し、教員の英語指導力の向上や授業の活性化を図った。 ・ オンライン英会話を年3回実施し、1人1台のタブレット端末を用いて実施した。 これらの事業により、教員の英語指導力の向上や児童生徒が英語を使ってコミュニケーションを図ろうとする姿勢の向上に取り組んでいる。							英語教育アドバイザー給料	3,930	給料	3,930	3,814														
							英語教育アドバイザー費用弁償	660	職員手当等	2,167	1,431														
							英語教育アドバイザー期末手当	819																	
							英語教育アドバイザー勤勉手当	688																	
							英語教育アドバイザー共済組合負担金	1,275	共済費	1,381	0														
							英語教育アドバイザー社会保険料	106																	
							英語アシスタント報償	5,988	報償費	6,078	6,078														
							英語アシスタント研修	60																	
							英語教育推進に係る研修講師	10																	
							中核英語教員研修指導助言者	20																	
							意見聴取に係る旅費等	18	旅費	18	678														
							学校用教材	126	消耗品費	191	191														
							その他消耗品	65																	
							英語アシスタント傷害保険料	60	保険料	60	60														
							オンライン英会話事業委託	15,500	委託料	16,651	14,000														
							学力調査業務委託	1,151																	
							英語教育アドバイザー子ども・子育て拠出金	26	負担金補助及び交付金	26	0														
									事業費計	30,502	26,252														
							財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金																		
							県支出金							学校教育活動支援事業費補助金										8,056	7,928
							事業費																		
							財源内訳	特定財源	2,823	7,928	8,098	その他	雇用保険被保険者立替保険料収入										42		
								一般財源	19,642	18,324	22,404	一般財源											22,404	18,324	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)													
小事業	英語教育推進事業経費（英語教育支援事業）						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費			
							中事業	030046	英語教育推進事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算						
グローバル化が益々進展する中、英語教育においては、英語を用いてお互いの考えや気持ちを伝えあうなど、実際のコミュニケーションにおいて活用できる発信力を着実に育成することが求められている。近年、英語学習における様々なAI等のデジタル技術を活用したツールが出てきていることをふまえ、令和7年度文部科学省による「グローバル人材育成のための英語教育抜本強化事業」を活用し、市立中学校実証校において、授業等における英語による言語活動や指導の充実につなげる実証研究を行う。							研修講師謝礼							180	報償費	240						
							協力者謝礼							60								
							研修講師招聘旅費							191	旅費	571						
							成果報告会等旅費							99								
							先進校視察旅費							259								
							ワーキンググループ旅費							22								
							事務用消耗品							50	消耗品費	50						
							事務連絡用							10	通信運搬費	10						
							AIを活用した英語教育推進事業業務委託							6,600	委託料	7,400						
							学力調査業務委託							800								
事業概要																						
これまでの取組内容																						
市立中学校における英語の授業を実際のコミュニケーションの機会とするために、英会話講師とグループプレッスンを行うオンライン英会話を年間3回実施している。														事業費計	8,271	0						
							財源内訳							財 源 の 内 容								
							国庫支出金							英語教育抜本強化事業委託金							8,271	
							県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																
事業費		0		0		8,271		地方債														
財源内訳	特定財源				8,271		その他															
	一般財源		0		0		一般財源								0	0						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	小中一貫教育推進事業経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
							中事業	030049		小中一貫教育推進事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
本市の小中一貫教育は、地域との連携、小・中学校の教職員の協働を柱として、奈良市の特色ある教育の推進を図っている。中学校区ごとの実態に応じて教育目標を設定し、その目標を中学校区全体で共有し、達成に向けて取組を進めている。 小中の学びの接続については、学校段階ごとの特徴を踏まえつつ、前の学校段階で培った力を次の段階でスムーズに伸長できるよう、学びの連続性の確保がますます重要である。 今後も、学校が地域社会と教育目標を共有し、地域、学校、保護者が協働して子どもを育む視点を持った小中一貫教育の推進が一層求められる。							小中一貫教育全国サミット出席旅費（広島県呉市）										112	旅費	144	123			
							全国連絡協議会参加旅費（東京都品川区）										32						
							小中一貫教育全国連絡協議会会費										30	負担金補助及び交付金	30	30			
事業概要																							
・各中学校区での小中一貫教育の状況をヒアリングし、好事例を広める。 ・小中一貫教育全国サミットに参加し、全国の事例を収集する。 ・教職員対象のアンケートを実施し、成果及び課題を分析する。																							
これまでの取組内容																							
・中学校区ごとに、教育ビジョンを作成し、小中一貫した取組を進めている。 令和5年度 第8回小中一貫教育小規模校全国サミット i n 田原への参加（現地参集） 小中一貫教育全国シェアミーティング i n 品川への参加（現地参集） 令和6年度 第9回小中一貫教育小規模校全国サミット i n 府中への参加（現地参集）																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			事業費																
		337	153	174			地方債																
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源	337	153	174			一般財源											174		153			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)																				
小事業	世界遺産学習推進経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費								
							中事業	030065		世界遺産学習推進経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
世界遺産学習では、本市の豊かな文化遺産を学校教育に活用し、本物に触れること、人の生き方に学ぶこと、感動を伝えることを大切に学習を進める中で、地域に対する誇りや地域を大切に思う心情を育み、持続可能な地域・社会の担い手を育成することを目指す。 また世界遺産学習をとおして、自らのアイデンティティを確立し、情報化やグローバル化等が進む社会において世界的視野で活躍する子どもたちを育成すること、また、より良い未来をつくるために国連総会で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向け、主体的に考え行動することができる子どもたちを育成することを目指す。							世界遺産学習全国サミットin姫路出張旅費										113	旅費	113	0									
							事務用消耗品										10	消耗品費	10	10									
							世界遺産学習副読本										524	印刷製本費	524	503									
							世界遺産学習現地学習バス借上										12,750	使用料及び賃借料	12,750	7,807									
							世界遺産学習連絡協議会会費										30	負担金補助及び交付金	30	30									
事業概要																	報償費		20										
世界遺産学習の推進 - 世界遺産学習副読本を作成し、小学校5年生や教員に配付する。 - 小学校5年生（約2,500人）を対象に奈良の文化や歴史、世界遺産等の現地学習を実施する。 世界遺産学習全国サミット・連絡協議会 - 世界遺産学習の拡充を目的として、サミットへの参加と実践交流を行う。																	事業費計	13,427	8,370										
																	財源内訳		財 源 の 内 容										
																	国庫支出金												
																	県支出金												
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		地方債																							
事業費		6,894	8,370	13,427		その他																							
財源内訳	特定財源					一般財源										13,427	8,370												
	一般財源	6,894	8,370	13,427																									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	一	(単位：千円)														
小事業	森林環境教育推進経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
							中事業	030090		森林環境教育推進経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
学習指導要領においては、「持続可能な社会の創り手」に必要な資質・能力を育成することが掲げられており、様々な教科の中で環境教育の推進が求められている。その中でも、特別活動における遠足・集団宿泊的行事では、自然の中での集団宿泊活動などの平素と異なる生活環境にあって、見聞を広め、自然や文化などに親しむとともに、よりよい人間関係を築くなどの集団生活の在り方や公衆道徳などについての体験を積むことができるような活動を求めている。本市では、野外活動等の体験学習をとおして、人々の生活と自然との関係について理解・関心を深めるとともに、森林を大切にする気持ちをもち、森林環境を守り育てようとする態度を育てることを目的とする森林環境教育を推進する。							森林環境教育体験学習に係る行事用消耗品										1,500	消耗品費	1,500	1,620			
							森林環境教育体験学習に係る賄材料										1,200	賄材料費	1,200	1,080			
																	事業費計		2,700	2,700			
事業概要							財 源 の 内 容																
全ての市立小学校において、森林環境教育を推進する。遠足・集団宿泊的行事等に係る費用について補助を行う。							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
これまでの取組内容							その他										森林活性化推進基金繰入金		2,700	2,700			
森林環境譲与税を活用し、市立小学校で実施される森林環境教育に関わる野外活動費用の一部を公費にて負担した。※令和元年度より実施 【公費負担の対象】 森林環境教育に関わる野外活動（宿泊の有無を問わない）における施設利用経費のうち、野外炊飯食材費、薪・炭・網代、クラフト代（焼板等）とする。							一般財源												0	0			
							事業費										2,281	2,700	2,700				
							特定財源										2,281	2,700	2,700				
財源内訳	令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	一般財源												0	0						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)													
小事業	小学校教育振興事務経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	15	小学校費		目	15	小学校教育振興費	
							中事業	010025	小学校教育振興事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
急激に変化する時代の中で、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの一体的な実現や教員の働き方改革等を推進していくために、校長のマネジメントがますます重要となってくる。小学校長間の相互の連携を密にし、研修等の参加を通じて、校長の職能及び資質の向上を図り、本市の小学校教育の発展につなげる。							全国連合小学校長会負担金（42校） 奈良県小学校長会負担金（42校） 奈良県小中学校長会事務局負担金（42校） 奈良県外国人教育研究会負担金（42校） 奈良県公立小中学校女性校長会負担金 全国公立小・中学校女性校長会負担金										336 294 798 168 40 60	負担金補助及び交付金	1,696	1,512		
事業概要																						
本市が加盟する小学校長会等への各種負担金 ・全国連合小学校長会負担金 ・奈良県小学校長会負担金 ほか																						
これまでの取組内容																						
奈良県内各市町村の全小学校が加盟しており、学校間の協議、検討、情報交換及び研修等への参加を通じて、校長の職能及び資質向上に役立てた。																						
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費														
		1,463		1,512		1,696		地方債														
財源内訳	特定財源							その他														
	一般財源	1,463		1,512		1,696		一般財源											1,696		1,512	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	小学校文化クラブ活動推進経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	15	小学校費		目	15	小学校教育振興費	
							中事業	010035 小学校文化クラブ活動推進経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
小学校において、特別活動の一環として行われる文化クラブは、学年や学級が異なる児童がともに協力して活動している。活動を通じて、互いに思いやる心や健全な自主性や社会性を養う文化クラブの推進を図る。							文化クラブ活動消耗品										786	消耗品費	786	786			
							文化クラブ活動備品修繕										65	修繕料	65	65			
							文化クラブ活動備品										1,470	備品購入費	1,470	1,470			
事業概要																							
小学校における文化クラブ活動に対する活動維持に要する経費（消耗品・修繕・備品）																							
これまでの取組内容																							
財政的な支援を行うことにより小学校文化クラブ活動の継続が維持され、目的に沿った事業の推進を図ることができた。																							
							財 源 の 内 容																
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債															
事業費		1,990		2,321		2,321		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	1,990		2,321		2,321												2,321		2,321			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—	(単位：千円)														
小事業	中学校運営管理経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	20	中学校費		目	10	中学校管理費		
								中事業	010010		中学校運営管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
一条高等学校附属中学校入学者選抜に係る出願をW e b 上に移行することにより、志願者及び学校双方の事務手続きの大幅な負担軽減を図る。								インターネット出願サービス運用業務委託 （一条高等学校附属中学校）										1,144		委託料		1,144		0	
事業概要																		使用料及び賃借料		1,243					
これまでの取組内容																		事業費計		1,144		1,243			
・紙媒体での出願及び出願業務 ・令和5年度よりインターネット出願を導入し、入試業務の効率化を行った。								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																			
事業費		589		1,243		1,144		地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		589		1,243		1,144		一般財源												1,144		1,243		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	一	(単位：千円)														
小事業	中学校教育振興事務経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	20	中学校費		目	15	中学校教育振興費	
							中事業	010035		中学校教育振興事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
急激に変化する時代の中で、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの一体的な実現や教員の働き方改革等を推進していくために、校長のマネジメントがますます重要となってくる。中学校長間の相互の連携を密にし、研修等の参加を通じて、校長の職能及び資質の向上を図り、本市の中学校教育の発展につなげる。							奈良県中学校校長会負担金										372	負担金補助及び交付金	886	833			
							奈良県小中学校長会事務局負担金										406						
奈良県外国人教育研究会負担金										88													
奈良県公立小中学校女性校長会負担金										8													
全国公立小・中学校女性校長会負担金										12													
事業概要																							
本市が加盟する中学校長会等への各種負担金 ・奈良県中学校長会負担金 ほか																							
これまでの取組内容																							
奈良県内各市町村の全中学校がこれらの会に加盟しており、学校間の協議、検討、情報交換及び研修等への参加を通じて、校長の職能及び資質向上に役立った。																							
																	事業費計	886	833				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
	令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）					地方債															
事業費	803	833	886					その他															
財源内訳	特定財源							一般財源											886	833			
	一般財源	803	833	886																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		一	(単位：千円)																
小事業	中学校文化クラブ活動推進経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	20	中学校費		目	15	中学校教育振興費					
								中事業	010040		中学校文化クラブ活動推進経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
中学校の部活動において、音楽や絵画などの文化的な活動に興味を持って、その活動に自主的に参加する生徒たちが、練習や発表などの実践をとおして基礎的知識や技能を伸ばす中で、活動の仲間とともに個性の伸長を図り明るく豊かな生活を営む態度を育てる。また、生涯にわたって文化や芸術に親しむ資質や能力を育てる。								文化部消耗品										777		消耗品費		1,542		1,497			
								吹奏楽部消耗品										765									
								吹奏楽器修理										6,507		修繕料		7,068		2,028			
								吹奏楽器オーバーホール										561									
								文化部備品										735		備品購入費		2,231		2,143			
								吹奏楽部備品										1,496									
事業概要																											
中学校の文化部活動に対する活動維持に要する経費（消耗品・備品）、中学校吹奏楽部の楽器の整備、充実を図るために要する経費（消耗品・修繕料・備品）																											
これまでの取組内容																											
中学校文化部活動の継続が維持され、目的に沿った事業の推進を図ることができた。																											
																		事業費計		10,841		5,668					
								財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金																			
								県支出金																			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																			
事業費		5,477		5,668		10,841		その他		心のふるさと応援基金繰入金										6,507		3,540					
財源内訳	特定財源			3,540		6,507		一般財源												4,334		2,128					
	一般財源	5,477		2,128		4,334														4,334		2,128					

課名	学校教育課

— 1267 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)																			
小事業	学校体育推進経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費									
							中事業	015010	学校体育推進経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成が望まれている中で、学校体育の推進を図り、健全な体と精神を育て、体育大会・球技大会等各種体育行事をと おして支え合い認め合う仲間づくりを目指す。また、水泳指導を安全かつ効果的 に実施することを目的に、水泳指導の外部委託を対象となる学校において実施す る。							学校体育行事用消耗品										2,777	消耗品費	2,777	2,813								
							学校体育用備品修繕										192	修繕料	192	192								
							水泳指導委託 （佐保小・田原小中・伏見南小・興東館柳生中）										13,990	委託料	13,990	9,231								
事業概要																	事業費計	16,959	12,236									
市立の小学校・中学校における学校体育活動に対する活動維持に要する経費 （消耗品・修繕料） 水泳指導委託事業については、水泳指導が学習指導要領に示されているととも に、児童生徒の水難事故防止の観点からも必要な履修項目でありながら、プー ルの老朽化等に伴い水泳指導が実施できない状況となる学校がある。このことか ら、水泳指導を外部の民間業者に委託することで、安全・安心な環境での継続的 かつ効果的な水泳指導の推進を図る。																												
これまでの取組内容																												
小学校・中学校における学校体育を維持し、目的に沿った事業の推進を図るこ とができた。また、小学校・中学校における水泳指導を安全かつ効果的に実施す ることを目的に、伏見南小学校等において、水泳指導を外部事業者に委託した。																												
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		県支出金																						
事業費		6,025	12,236	16,959		地方債																						
財源内訳	特定財源					その他																						
	一般財源	6,025	12,236	16,959		一般財源												16,959	12,236									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	一	(単位：千円)															
小事業	体育クラブ活動推進経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	20	学校保健体育費			
							中事業	015015		体育クラブ活動推進経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
中学校の部活動において、スポーツに興味を持ち自発的に参加する生徒たちが、練習や競技会などの実践をとおして、基礎的な知識や技能を伸ばし、仲間とともに個性の伸長を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育てるとともに、生涯にわたり積極的に運動に親しむ資質や能力を育てることを目的とする。							体育部活動用消耗品										1,431		消耗品費		1,431		1,431	
							市立中学校総合体育大会事業委託										720		委託料		720		786	
							体育部活動用備品										2,016		備品購入費		2,016		2,016	
							奈良県中学校体育連盟負担金 近畿六都市中学校野球大会開催分担金										719 40		負担金補助及び交付金		759		759	
事業概要																	事業費計		4,926		4,992			
中学校の体育部活動に要する経費の補助、体育関連負担金及び補助金																								
これまでの取組内容																	事業費計		4,926		4,992			
中学校の体育部活動維持に要する経費の財政的支援を行った。																								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		4,683		4,992		4,926		地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	4,683		4,992		4,926		一般財源												4,926		4,992		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—		(単位：千円)																									
小事業	体育クラブ活動推進経費（派遣補助金）							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	20	学校保健体育費														
								中事業	015015		体育クラブ活動推進経費																										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算															
学校教育の一環として開催される近畿・全国中学校種目別体育大会に、奈良県代表として派遣する際の選手の交通費、宿泊費、参加費について財政的な支援を行う。生徒の体力向上を図るとともに、生徒のスポーツへの意識高揚と健全育成に資する大会であり、出場選手の負担軽減を図る。								近畿中学校総合体育大会派遣補助金（滋賀） 全国中学校種目別体育大会派遣補助金（九州地方）										負担金補助及び交付金		1,300		1,300															
																		事業概要																			
																		中学校の体育部活動の近畿・全国大会参加に要する経費の補助																			
これまでの取組内容																		事業費計		1,300		1,300															
中学校の体育部活動の選手派遣経費の補助を行った。																		財源内訳		財 源 の 内 容																	
																		国庫支出金																			
																		県支出金																			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		1,300		1,300		1,300		地方債																					
財源内訳	特定財源								その他																												
	一般財源		1,300		1,300		1,300		一般財源						1,300		1,300																				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育Ｄ×推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	教育情報化推進経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
							中事業	030085		教育情報化推進経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算		
文部科学省のGIGAスクール構想事業に基づき、児童生徒の1人1台端末の整備と高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備に取り組んできた。 GIGAスクール構想下における学校ICT環境を活用した校務DXの推進と教育活動の一層の高度化が求められる。							有識者報償												80	報償費	80	80	
							DXの推進に係る出張費												1,101	旅費	1,101	101	
							事務用消耗品他												11,154	消耗品費	11,154	362	
							児童生徒端末・プリンタ等修繕料他 校内LAN修繕料												10,200 155	修繕料	10,355	22,555	
							電信電話料（上位回線、モバイルルータ通信費等）												22,814	通信運搬費	22,814	23,063	
事業概要							機器移設等に伴う作業業務委託（無線AP及びLAN敷設等）												4,882	委託料	6,032	4,783	
市立学校（一条高等学校、中学校、小学校）における、ICT環境の整備、更新・維持管理を実施する事業。対象となる主な情報環境は以下のとおりである。 ・ネットワーク基盤の維持管理 ・システム基盤の維持管理 ・各種機器の設置及び維持管理 ・各種学習コンテンツの導入 ・ICTの運用支援							ICTに係る研修業務委託												990				
							外部記憶媒体廃棄業務委託												160				
							校務系・教育系システム等の賃貸借												202,775				使用料及び賃借料
							GIGAスクール構想実現・児童生徒一人一台の 端末整備事業賃貸借												61,206				
							これまでの取組内容							個別最適化デジタル学習教材									
プログラミング教材賃貸借														6,520									
学校・保護者間連絡網システムの利用料														1,584									
Googleライセンス追加費用														852									
Googleライセンス及び端末追加費用														2,362									
令和2年度、GIGAスクール構想に係る児童生徒1人1台端末の整備と併せて、ネットワーク回線の増強などを行った。令和4年度、令和5年度には適切なセキュリティ対策と学校における情報化推進を両立可能な環境への更新を実施することで、場所を選ばずに校務系・学習系システムへ接続可能な環境を整備し、教職員一人一人の事情に合わせた柔軟かつ安全な働き方を実現した。							その他経費												6,983				
							モバイルバッテリー購入費												600	備品購入費	600	0	
							GIGAスクール運営支援センター整備事業負担金												17,745	負担金補助及び交付金	17,745	16,481	
							授業目的公衆送信補償金制度に係る補償金												3,680	補償補填及び賠償金	3,680	3,805	
																				事業費計	443,868	511,000	
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
							その他	GIGAスクールにおける学びの充実事業委託金												1,000			
							一般財源													442,868	511,000		
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																			
事業費		485,603	511,000	443,868																			
財源内訳	特定財源			1,000																			
	一般財源	485,603	511,000	442,868																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育ＤＸ推進課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		③		(単位：千円)																					
小事業	教育情報化推進経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費											
								中事業	030085		教育情報化推進経費																						
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算													
令和7年度に国の補助事業であるGIGAスクール構想第二期児童生徒一人一台端末の更改を予定している。また、端末使用時に生じる破損などの修理体制をとることで、児童生徒の学びを止めることなく学習できる環境を整える。								G I G Aスクール構想第二期児童生徒一人一台の 端末整備事業賃貸借 (6カ月分)										140,000	使用料及び賃借料	140,000													
																		事業概要												事業費計		140,000	0
																		これまでの取組内容												・ G I G Aスクール構想の取組による児童生徒一人一台端末の整備 ・ 学校校内ネットワークの無線化と幹線ネットワークの増強 ・ 教育系及び校務系ネットワークの統合、情報基盤及び教育コンテンツのクラウド化の実施 ・ 学校に対する支援を継続的に実施しながら新しい時代にふさわしい教育活動を実現する。			
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	財源内訳	財 源 の 内 容																											
		事業費	0	0	140,000	国庫支出金																											
						県支出金																											
						地方債																											
						その他																											
						一般財源													140,000	0													
財源内訳	特定財源																																
	一般財源	0	0	140,000																													

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育ＤＸ推進課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		③	(単位：千円)												
小事業	教育情報化推進経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
								中事業	030085		教育情報化推進経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
生徒数の増加に伴い佐保台小学校に増築するプレハブ棟の教室に必要なネットワーク機器及びLANケーブル等の敷設を行う。								佐保台小学校プレハブ建設に伴うネットワーク機器設置作業業務委託										3,379	委託料	3,379			
事業概要																							
佐保台小学校プレハブ棟の教室へ情報機器の整備を委託する。																							
これまでの取組内容																							
																		事業費計	3,379	0			
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																		
事業費		0	0	3,379	地方債																		
財源内訳	特定財源				その他																		
	一般財源	0	0	3,379	一般財源												3,379	0					

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育ＤＸ推進課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(4)	施策の方向性		③		(単位：千円)													
小事業	学校ＩＣＴ環境整備加速化支援事業経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費			
								中事業	030085		教育情報化推進経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
県域統合型校務支援システムの運用により広域人事行政となっている教職員について異動等に伴う事務負担の軽減、中学校の進学に関連する処理の改善、成績処理をはじめとする校務事務の軽減が実現される。これらの取組とともに各校の抜本的な業務見直しを併せて行うことで、学校現場の事務効率化を加速するものである。								電信電話料										292		通信運搬費		292		700	
								統合型校務支援システム使用料										9,282		使用料及び賃借料		9,282		14,420	
事業概要																									
平成30年度文科省「学校ＩＣＴ環境整備促進実証研究事業」（統合型校務支援システム導入実証研究事業）において整備された県域統合型校務支援システムに参画し、県教育委員会、県内市町村教育委員会と連携し、学校現場の事務効率化を推進する事業																									
これまでの取組内容																		事業費計		9,574		15,120			
令和元年度より県域統合型校務支援システムに参加をしている。このシステムを通じて成績、出欠、時間割管理、生徒情報管理、法定帳票作成といった校務事務についてシステム処理することで県域で統一した処理を可能とし、学校の校務事務の改善を推進している。																									
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		15,119		15,120		9,574		地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	15,119		15,120		9,574		一般財源												9,574		15,120			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育Ｄ×推進課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	1	施策	(4)	施策の方向性	③		(単位：千円)																			
小事業	学校ＩＣＴ環境整備加速化支援事業経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費										
								中事業	030085		教育情報化推進経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
県域での校務事務統一化を図り、教職員の業務負担軽減に寄与している校務支援システムについて、令和7年度に契約期間が満了するため、システム更改を行う。								新統合型校務支援システム使用料 (7カ月分)										13,757	使用料及び賃借料	13,757										
																												事業費計	13,757	0
																		財源内訳										財 源 の 内 容		
								国庫支出金																						
								県支出金																						
								地方債																						
令和5（決算）								令和6（予算）		令和7（予算案）																				
事業費		0		0		13,757																								
財源内訳	特定財源							その他																						
	一般財源	0		0		13,757		一般財源										13,757 0												

課名	いじめ防止生徒指導課・人事課

— 1276 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	いじめ防止対策推進経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
							中事業	025045		生徒指導推進経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
平成25年9月施行の「いじめ防止対策推進法」及び平成30年4月策定の「奈良市いじめ防止基本方針」に基づき、関係機関や団体との連携強化を図ることを目的とした「奈良市いじめ防止連絡協議会」（年1回開催）及びいじめの未然防止、早期発見、再発防止に向けた具体的な協議を行うことを目的とした「奈良市いじめ対策検討委員会」（年2回開催）を設置する。さらに、重大事態発生時に市教育委員会が調査主体となって調査等を行う際には、必要に応じて奈良市いじめ調査委員会を設置する。							いじめ防止連絡協議会 委員報酬										50	報酬	6,050	8,930			
							いじめ対策検討委員会 委員報酬										80						
							いじめ調査委員会 委員報酬										5,920						
							いじめ防止連絡協議会 委員費用弁償										5	旅費	221	341			
							いじめ対策検討委員会 委員費用弁償										8						
事業概要							いじめ調査委員会 委員費用弁償										208						
							会議開催通知用切手										8	通信運搬費	8	7			
これまでの取組内容																	事業費計	6,279	9,278				
「奈良市いじめ防止連絡協議会」は令和6年度内に1回開催し、「奈良市いじめ対策検討委員会」は令和6年度内に2回開催した。							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																		
事業費		140	9,278	6,279	地方債																		
財源内訳	特定財源				その他																		
	一般財源	140	9,278	6,279	一般財源												6,279	9,278					

令和7年度歳出予算説明調書

課名 いじめ防止生徒指導課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	いじめ問題相談経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費	
							中事業	025045	生徒指導推進経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
令和5年度文部科学省問題行動調査によると「いじめられたときに誰にも相談していない」児童生徒の割合は、小学校8%（令和4年度13%）中学校7%（令和4年度12%）となっている。前年度と比較すると小中学校ともに減少しているが、まだ1割程度の児童生徒が、いじめられたときに誰にも相談していないと回答している。このことから、引き続き、いじめに悩む児童生徒が相談したい時に相談しやすい環境を整える必要があると考え、子どもたちがよく使うコミュニケーションツールでもある「SNS」による相談に加え、24時間対応の電話相談を実施する。							会計年度任用職員（いじめ問題相談員）報酬										2,323	報酬	2,323	2,245
							パートタイム会計年度任用職員期末手当										484	職員手当等	891	843
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										407			
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償										243	旅費	243	102
							電信電話料										81	通信運搬費	81	81
							「ストップいじめならダイヤル」休日夜間業務委託										2,907	委託料	6,395	7,358
事業概要							SNS相談運用業務委託										3,488			
これまでの取組内容																	事業費計	9,933	10,629	
SNS報告相談アプリについては、平成30年9月より、市立小学校5、6年、中学校全学年を対象に実施している。令和6年度は令和7年1月31日現在で317件（小学校202件、中学校115件）の相談があり、令和5年度の297件（小学校213件、中学校84件）に比べ、相談件数が増加している。いじめや友人関係、学業の悩みその他、命や自傷行為に関する相談、自身の性に関する悩みなど、子どもたちにとってより切実な内容の相談が増えている。令和2年度からは、児童生徒が活用するタブレット端末からもアクセスできるように設定をしている。 また、24時間対応の相談電話の件数については、令和6年度は令和7年1月31日現在で、平日の午前9時から午後5時までは57件、時間外委託分については、178件の相談があった。																				
							財源内訳	財 源 の 内 容												
							国庫支出金													
							県支出金													
							地方債													
財源内訳	特定財源						その他													
	一般財源						一般財源											9,933	10,629	
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																
事業費		10,110	10,629	9,933																

令和7年度歳出予算説明調書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(5)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業	課事務経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費		
								中事業	025045		生徒指導推進経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
課事務執行のための経費								事務用消耗品 （コピー代等）										197		消耗品費		197		201	
								封筒（事務連絡用）										8		印刷製本費		8		8	
								事務連絡用切手										8		通信運搬費		8		7	
事業概要																									
一般的な課内の事務処理に要するもの																									
これまでの取組内容																									
経常的な事務経費として執行している。																									
																		事業費計		213		216			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		182										216		213			
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		182		216		213		一般財源												213		216		

課名	いじめ防止生徒指導課・人事課

— 1280 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	子ども安全推進経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
							中事業	010010	青少年指導経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
学校、保護者、地域及び行政が連携し、子どもの安全対策等の活動を通して、子どもたちの安全確保と危険予知・回避能力の育成を図る。							子ども安全の日の集い講師報償						52	報償費	112	112			
							指導助言・緊急対応謝礼						60						
							緊急対応時等指導助言訪問旅費						13	旅費	13	13			
							事務用品						5	消耗品費	2,698	2,376			
							子ども安全の家旗・危険防止用旗						1,291						
事業概要 学校、保護者、地域及び行政が一体となり、子どもたちの安全確保についての意識を向上させ、具体的な取組の実践につなげる。また、「自分の命は自分で守る」ための教育を進め、子どもたちに危険予知・回避能力を身に付けさせる。							子供・若者支援強化月間ポスター用紙代						7						
							子供・若者支援強化月間ポスターコピー代						3						
							防犯ブザー						1,392						
							登下校見守りシステム運用委託						2,500	委託料	3,133	2,500			
							登下校見守りシステム用機器移設業務委託						633						
これまでの取組内容 全市立小学校1年生児童への防犯ブザーの配付や、「子ども安全の家」標旗、「危険防止用旗」の地域への配付を継続している。また、平成16年11月17日に発生した、小学生女児誘拐殺害事件以降、平成17年1月より毎月17日を「子ども安全の日」と定め、子どもたちの安全について、学校・家庭・地域・行政が一体となり、啓発及び活動を行っている。また、被害女児の冥福を祈り、二度とこのような事件が起こらないことを願い、「地域の子どもは地域で守る取組」の推進を図ることを目的に、年1回「子ども安全の日の集い」を開催している。							なら子どもサポートネットシステム使用料						1,254	使用料及び賃借料	1,254	1,254			
							事業費計						7,210	6,255					
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金												
							県支出金												
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			県支出金												
事業費		5,724	6,255	7,210			地方債												
財源内訳	特定財源						その他												
	一般財源	5,724	6,255	7,210			一般財源											7,210	6,255

令和7年度歳出予算説明調書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(5)	施策の方向性		②	(単位：千円)															
小事業	青少年電話相談経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	16	青少年育成費				
								中事業	010040		青少年電話相談経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
いじめ問題や青少年が自ら抱える誰にも相談できない悩み、保護者からの健全育成に関する相談に応えるため「すこやかテレフォン」を設置し、年中無休で専門の相談員が電話による相談に応じることにより、青少年の健全育成を図る。 また、周囲の大人や友だちに話せない悩みを抱え苦しむ18歳までの子どもたちの声を受け止め、自立を助ける「チャイルドラインなら」事業が、青少年の健全育成を実現する社会基盤づくりに寄与するよう、その重要性について広く周知を図る。								すこやかテレフォン事業委託										900		委託料		900		900		
								子どもの悩み相談事業補助金										1,500		負担金補助及び交付金		1,500		1,500		
事業概要																		事業費計		2,400		2,400				
「いのちの電話」として年中無休で電話相談業務を行っており、かつ、専門的な知識や技術等をもち市民への認知度も高い、社会福祉法人いのちの電話協会に「すこやかテレフォン事業」を委託し、複雑化した青少年の問題に対し、専門の相談員が年中無休で電話による相談に応じる。																										
「チャイルドライン」事業は、18歳までの悩みを抱えた子どもが安心して話せるこころの拠り所として、全国で展開されている電話相談事業である。「チャイルドラインなら」事業を実施する団体に補助金を交付し、事業広報を支援する。																										
これまでの取組内容																										
すこやかテレフォン事業では、年中無休で相談業務にあたり、令和5年度は917件の相談に対応した。その内、母親からの相談がほとんどだが、男性からの相談も増加しており、多種多様化する悩みの相談に対応することや、必要に応じて他機関への案内を行うことで、青少年の健全育成に成果を挙げている。																										
「チャイルドラインなら」事業は、平成19年に社会福祉法人いのちの電話協会が一部門として開設し、10年間電話相談活動を行ってきた。平成31年3月に活動を休止したが、コロナ禍による子どもたちを取り巻く環境の変化等から相談のニーズが高まっていることを受け、令和4年4月より相談業務を再開している。																										
								財源内訳		財 源 の 内 容																
								国庫支出金																		
								県支出金																		
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																		
事業費		2,400		2,400		2,400		地方債																		
財源内訳	特定財源								その他																	
	一般財源		2,400		2,400		2,400		一般財源												2,400		2,400			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—		(単位：千円)													
小事業	教育委員会職員貸与被服経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	10	教育委員会費		
								中事業	010015		教育委員会職員貸与被服経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
学校給食調理業務を行う調理員等に対し、衛生・安全の観点から奈良市職員被服貸与規則に基づき被服を貸与する。								給食調理員調理服等購入費										784		消耗品費		784		819	
事業概要																		事業費計		784		819			
給食調理員等が使用する調理服（白衣等）を購入する。																									
これまでの取組内容																									
規則に基づき、年に1度白衣等を貸与し、衛生管理に努めている。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		477		819		784		地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	477		819		784		一般財源												784		819			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	教育委員会会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	10	教育委員会費	
							中事業	010025		教育委員会会計年度任用職員経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算		
直営の学校給食調理場における調理員について、正規職員および再任用職員の退職や長期病欠休暇等による人員不足から、安全安心な学校給食が提供できなくなることを防止するため、会計年度任用給食調理員を補充する。							パートタイム会計年度任用職員報酬												28,852	報酬	28,852	25,304	
							都祁学校給食センター・椿井・飛鳥・鼓阪・済美・柳生小他 給食調理員（20人） 調理員長期病欠等補充（3人） 都祁給食配送自動車運転手（3人）																
							会計年度任用職員費用弁償												4,799	旅費	4,799	4,875	
事業概要																							
会計年度任用給食調理員の任用及び報酬の支払いを行う。																							
これまでの取組内容																							
平成10年以降、給食調理員の新規採用が抑制されているため、正規職員が退職した場合に会計年度任用給食調理員を補充し学校給食を提供してきた。																							
																			事業費計	33,651	30,179		
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金															
事業費		16,084		30,179		33,651		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		16,084		30,179		一般財源												33,651		30,179		

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健給食課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)												
小事業	学校給食事務経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費		
							中事業	010010	学校給食事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
学校給食法に基づき、市立小学校42校、中学校21校に在籍する約21,000人に対して完全給食を年間約196回提供している。この学校給食を事故無く実施するためには、学校給食衛生管理基準を遵守し、安全で安心な給食を提供できる環境を構築することが不可欠である。生きた教材である学校給食を通じて児童・生徒の健康を守り、健やかな心身の発育に寄与していく。							献立会議・物資選定会議等 委員報償										100	報償費	100	132	
							調理研究会・献立検討会議 委員旅費等										314	旅費	314	319	
							給食用消耗品（調理器具、P E N食器、洗剤等）										13,920	消耗品費	13,920	13,000	
							プロパンガス・給食用配送車ガソリン代										44,774	燃料費	44,774	47,961	
							給食室都市ガス・センター電気・水道代										22,913	光熱水費	22,913	25,500	
							給食用備品・施設修繕料										8,050	修繕料	8,050	7,050	
							調理研究会実習材料費										49	賄材料費	49	49	
							切手代及びセンター用電話代										108	通信運搬費	108	108	
							検便検査手数料、施設点検手数料										1,226	手数料	1,226	1,242	
							給食室、センター維持委託、学校給食調理業務委託等										906,618	委託料	906,618	895,539	
事業概要							配送車借上料、学校給食徴収金等システム賃貸借										25,935	使用料及び賃借料	25,935	27,213	
							協議会等負担金										22	負担金補助及び交付金	22	22	
																		印刷製本費		2,000	
																		事業費計	1,024,029	1,020,135	
これまでの取組内容							財源内訳		財 源 の 内 容												
							国庫支出金														
							県支出金														
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		県支出金															
事業費		1,031,392	1,020,135	1,024,029		地方債															
財源内訳	特定財源	22				その他															
	一般財源	1,031,370	1,020,135	1,024,029		一般財源												1,024,029	1,020,135		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		一		(単位：千円)											
小事業	学校給食事務経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	15	学校給食費	
								中事業	010010	学校給食事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
課外活動や学習塾の費用などで、小学生よりも保護者の経済的負担が大きい中学生を対象に、学校給食費の無償化を実施する。これにより、生徒は1食343円の給食を無償で喫食できるが、重度のアレルギーと診断され、給食を全く食べることができず、弁当を持参している生徒がいる。現行の自校調理方式では、このような生徒に代替食を行うことが困難であることから、弁当代替食対応分として喫食回数に応じ学校給食相当分の費用を補助する。								郵便料										5	通信運搬費		5		
								アレルギーによる全欠食者への補助										1,352	負担金補助及び交付金		1,352		
事業概要																							
課外活動や学習塾の費用などで、保護者の経済的負担が大きい中学生を対象に、学校給食費の無償化を実施する。その中で重度のアレルギーと診断され、給食を全く食べることができず、弁当を持参している生徒に対し、弁当代替食対応分として喫食回数に応じ学校給食相当分の費用を補助する。																		事業費計		1,357		0	
								財源内訳		財 源 の 内 容													
		国庫支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金										1,357									
		県支出金																					
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費				0		0		1,357		地方債					
財源内訳	特定財源						1,357		その他														
	一般財源		0		0		0		一般財源								0				0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—		(単位：千円)															
小事業	学校給食設備整備経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	15	学校給食費					
								中事業	010015		学校給食設備整備経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
学校給食法により、学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費は義務教育諸学校の設置者の負担となっていることから、安全で安心な学校給食を提供し続けるために必要な厨房機器の調達を行う。								厨房機器等購入費（食器洗浄機等）										9,000		備品購入費		9,000		9,000			
事業概要																						事業費計		9,000		9,000	
経年劣化により使用不能となった厨房機器や、製造から相当期間が経ち、交換部品の確保が困難な厨房機器の調達を行う。																											
これまでの取組内容																											
厨房機器の調達にあたっては、緊急性を考慮し、限られた予算の中で優先順位を決め順次調達を行っている。																											
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金																			
								県支出金																			
事業費		7,530		9,000		9,000		地方債																			
財源内訳	特定財源								その他																		
	一般財源		7,530		9,000		9,000		一般財源												9,000		9,000				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)											
小事業	給食食材調達経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
							中事業	010035		給食食材調達経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
（公財）奈良市学校給食会の解散に伴い、給食実施校及び給食センターへ提供している給食食材の発注業務に係る事務を平成26年度から市が実施している。栄養価を充たし、食育に資する献立を作成し、安心安全な食材を使用して確実に給食を実施することで、児童・生徒の健全な育成を図る。							パートタイム会計年度任用職員 （管理栄養士・一般事務）報酬										6,826	報酬	6,826	6,443
							パートタイム会計年度任用職員 （管理栄養士・一般事務）期末・勤勉手当										990	職員手当等	990	946
							パートタイム会計年度任用職員 （管理栄養士・一般事務）費用弁償										408	旅費	408	408
							消耗品										130	消耗品費	130	130
							給食用材料費										1,378,382	賄材料費	1,378,382	1,246,346
事業概要							残留農薬検査等手数料										697	手数料	697	697
							東部地域給食物資配送										5,500	委託料	5,500	10,200
主食、副食並びに牛乳といった完全給食実施のための各種食材の購入、また、副食、牛乳に係る残留農薬検査、含有添加物検査等の各種検査を実施する。また、それらの給食実施に係る業務に携わる会計年度任用職員の任用及び報酬の支払いを行う。 学校給食法により、食材料費は、保護者の負担とされているが、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減のため、令和6年8月に給食費を改定後も、保護者負担額は、改定前の額とし、差額を市費で負担している。なお令和7年度は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、小学生についてはこの措置を継続し、中学生については給食費を無償とする。																				
これまでの取組内容																				
平成26年度から給食用物資の調達業務を実施し、平成29年度から小中学校ともに完全給食を実施している。																				
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			財源内訳	財 源 の 内 容												
							国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金										577,642	60,000	
							県支出金													
事業費		1,165,729	1,265,170	1,392,933			地方債													
財源内訳	特定財源	1,126,656	1,244,901	1,375,252			その他	学校給食費収入										797,610	1,184,901	
	一般財源	39,073	20,269	17,681			一般財源											17,681	20,269	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—	(単位：千円)														
小事業	給食食材調達経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	15	学校給食費			
								中事業	010035		給食食材調達経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
令和6年度の秋以降、米がこれまでになく高値となっている。従来は給食費の範囲内で、割高であっても地場産物の物資を使用することが可能であったが、主食以外の物価の高騰も続くことが予想され、限られた給食費の範囲内では児童・生徒の心身の成長及び食育に資する学校給食の継続が困難となっているため、物価高騰分を補填することで、生きた教材である学校給食を通じて児童・生徒の健康を守り、健やかな心身の発育に寄与する。 事業概要 物価高騰の状況でも、栄養価を満たし、食育に資する給食を提供できるよう、安全かつ多様な食材を購入する。 これまでの取組内容 令和6年8月に学校給食費を1食あたり小学校246円から292円に、中学校300円から343円に改定した。それに先行して6月からは、改定後の金額で献立を作成し、栄養価を満たし彩り豊かな給食を提供できるようになった。なお、保護者負担金額については従前の価格とし、改定後との差額については市が負担している。								給食用材料費（物価高騰分の補填）										57,000		賄材料費		57,000			
																		事業費計							
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金										57,000					
								県支出金																	
								地方債																	
								その他																	
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			
								一般財源												0		0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	学校給食公会計経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	15	学校給食費	
							中事業	010040		学校給食公会計経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
学校給食費は奈良市学校給食費の管理に関する条例及び施行規則に基づき公会計として徴収し、その収納管理を行っており、それらの業務を円滑に実施するための経費							パートタイム会計年度任用職員（一般事務）報酬										3,716	報酬	3,716	3,194			
							パートタイム会計年度任用職員（一般事務）費用弁償										420	旅費	420	408			
							事務用消耗品（帳票印刷プリンタートナー等）										184	消耗品費	184	184			
							各種帳票及び封筒用印刷製本費										448	印刷製本費	448	344			
							納付書等郵便料金										1,187	通信運搬費	1,187	1,051			
							口座振替手数料										2,981	手数料	2,981	2,585			
							学校給食費口座振替依頼書データエントリー業務委託										195	委託料	195	197			
事業概要																							
学校給食費の請求や未払者への督促等、収納管理業務を行う。																							
これまでの取組内容																							
平成26年度からは学校長が保護者から学校給食費を徴収する私会計方式から、学校現場の事務負担軽減及び会計の透明化を図るため、奈良市学校給食費の管理に関する条例及び施行規則により、直接、市が保護者から学校給食費を徴収し、収納管理等を行う公会計方式へと移行した。																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		5,458		7,963		9,131		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	5,458		7,963		9,131		一般財源												9,131		7,963	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		一	(単位：千円)														
小事業	日本スポーツ振興センター共済掛金経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	20	学校保健体育費		
								中事業	010015		日本スポーツ振興センター共済掛金経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
学校の管理下において児童・生徒に災害（負傷、疾病、障害又は死亡）が発生した際に、災害共済給付（医療費、障害見舞金及び死亡見舞金等の支給）を行う日本スポーツ振興センター災害共済給付制度に加入するための経費								郵便料										15		通信運搬費		15		15	
								給付金振込手数料										136		手数料		136		174	
								日本スポーツ振興センター共済掛金 小・中学生 18,884人 高校生 860人										21,735		負担金補助及び交付金		21,735		22,212	
事業概要																									
市立小・中・高等学校の管理下における児童・生徒の災害共済給付を受けるために、市立小中高等学校の児童・生徒が加入する独立行政法人日本スポーツ振興センターの共済掛金を支払う。																									
これまでの取組内容																									
市立小学校、中学校、高等学校の管理下における児童・生徒が災害共済給付を受けるため、共済掛金を支出している。																									
																		事業費計		21,886		22,401			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																	
		22,275		22,401		21,886		地方債																	
財源内訳	特定財源	10,668		10,927		10,721		その他	日本スポーツ振興センター負担金、スポーツ振興センター共済掛金返還金										10,721		10,927				
	一般財源	11,607		11,474		11,165		一般財源											11,165		11,474				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	学校保健管理経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	20	学校保健体育費	
							中事業	010025 学校保健管理経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
市立学校の健康診断に係る保健器具等の整備充実を図るとともに、学校の環境衛生の維持・改善に努め、学校の保健管理の推進を図る。							熱中症対策研修講師報償費										30	報償費	30	30			
							学校保健室、プール消毒剤用消耗品等 (小・中学校)										8,619	消耗品費	8,619	9,488			
							学校保健用機器具修理 (小・中・高等学校)										200	修繕料	200	200			
							学校保健室用薬品購入 (小・中学校)										2,701	医薬材料費	2,701	2,701			
							学校環境衛生検査用手数料 (小・中・高等学校)										1,370	手数料	1,370	1,326			
							全国市長会学校災害賠償保険料										1,893	保険料	1,893	1,940			
							学校環境衛生検査用委託										4,586	委託料	4,586	4,264			
							奈良市立学校緊急移送タクシー借上料 (小・中・高等学校)										305	使用料及び賃借料	305	305			
							学校保健室用備品購入 (小・中学校)										3,051	備品購入費	3,051	2,979			
							奈良県学校保健会等負担金										439	負担金補助及び交付金	439	445			
事業概要																							
これまでの取組内容 子ども達の学校生活において、健康診断等による心身の状態把握は不可欠であり、そのために必要な保健器具等の整備を順次図ってきた。																	印刷製本費		10				
																	事業費計	23,194	23,688				
							財源内訳										財 源 の 内 容						
							国庫支出金																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																		
事業費		21,907	23,688	23,194	地方債																		
財源内訳	特定財源				その他																		
	一般財源	21,907	23,688	23,194	一般財源												23,194	23,688					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)													
小事業	児童生徒健康診断経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	20	学校保健体育費
							中事業	010030		児童生徒健康診断経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
市立学校において、児童・生徒の健康診断を実施することにより、疾病の早期発見と予防に努め、児童・生徒の健康増進を図り、学校保健の充実強化に努める。							学校医等報償費										73,764	報償費	73,764	70,900		
							(内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医・歯科医・薬剤師)															
							児童・生徒健康診断（小・中・高 22,938人）															
							就学時健康診断（内科医・眼科医・歯科医）															
							未受診児童・生徒健康診断（内科医・歯科医）															
							健康診断消耗品										789	消耗品費	789	250		
							健康診断用保健調査票等印刷製本費										334	印刷製本費	334	181		
事業概要							郵便料										368	通信運搬費	368	363		
学校保健安全法第23条の規定に基づく、学校医、学校歯科医、学校薬剤師の委嘱、学校保健安全法施行規則第6条の規定に基づく健康診断及び、学校保健安全法第11条の規定に基づく就学時健康診断を実施している。学校での健診実施日に欠席等で受診出来なかった児童・生徒は、後日自身の学校医の診療所で受診することが出来るが、不登校等の理由で学校医の診療所でも受診できず未受診となっている児童・生徒が、医療機関を選択して健診受診ができる体制を令和7年度から整える。																						
これまでの取組内容																	事業費計	75,255	71,694			
児童・生徒の健康増進を図り、学校保健の充実を図るため、全市立学校において、全学年で毎年健康診断を実施している。							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金	へき地児童生徒援助等補助金											166	166		
							県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳														
事業費		70,913		71,694		75,255		地方債														
財源内訳	特定財源	166		166		166		その他														
	一般財源	70,747		71,528		75,089		一般財源											75,089	71,528		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他		総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	フッ素塗布経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	20	学校保健体育費	
								中事業	010040		フッ素塗布経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
市立小学校児童を対象に、正しい歯磨き指導とともに、歯面にフッ素を塗布することにより、児童のむし歯予防を推進する。								フッ素塗布手数料（小学校2、3年生 4,885人）										2,724	手数料	2,724	2,827			
事業概要																								
萌出したての永久歯のエナメル質は弱く、う蝕にり患しやすいことから、永久歯へ生え変わる時期である小学2年生及び3年生を対象にフッ素塗布をすることでむし歯予防を図る。																								
これまでの取組内容																								
市立の全小学校（2年生及び3年生）を対象にフッ素塗布と、正しい歯磨き指導を実施している。																								
								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金	口腔保健推進事業費補助金										319		481			
								県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費											2,632	2,827	2,724			
財源内訳	特定財源	560		481		319		その他																
	一般財源	2,072		2,346		2,405		一般財源											2,405		2,346			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性		(単位：千円)												
小事業	児童生徒検診経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	20	学校保健体育費
							中事業	010045	児童生徒検診経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
市立学校の児童・生徒を対象として、心臓検診・脊柱側わん検査・尿検査を実施して健康状態を正しく把握することにより、児童・生徒の健康の保持増進に努める。							腎臓検診 尿検査手数料（24,621人）										手数料	8,618	8,832		
							心臓検診 心臓検診委託（小1、中1、高1他 4,889人）										委託料	12,493	12,401		
							腎臓検診 尿二次検査委託（690人）														
							脊柱側わん検診 脊柱側わん検査委託（小5 2,523人 中1 2,326人）														
事業概要																					
学校保健安全法施行規則第6条の規定により、健康診断のほか、各種検診を実施している。 心臓検診については、小学1年生、中学1年生、高校1年生を対象に、脊柱側わん検査については、小学校5年生、中学校1年生を対象に、尿検査については、全児童・生徒を対象に実施する。																					
これまでの取組内容																					
児童・生徒の心臓検診・脊柱側わん検査・尿検査を毎年実施し、疾病の早期発見及び予防に努め、健康の保持増進を図っている。																					
							事業費計										21,111	21,233			
							財源内訳										財 源 の 内 容				
							国庫支出金														
							県支出金														
							地方債														
							その他														
							一般財源										21,111	21,233			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）															
事業費		21,097		21,233		21,111															
財源内訳	特定財源							その他													
	一般財源	21,097		21,233		21,111		一般財源										21,111	21,233		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		一		(単位：千円)													
小事業	結核健康診断経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	20	学校保健体育費			
								中事業	010050		結核健康診断経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市立学校の児童・生徒の結核の健康診断を行い、結核の早期発見と予防に努め、児童・生徒の健康の保持増進を図る。								結核対策委員会 報酬（年2回）										96		報酬		96		96	
								結核対策委員会 費用弁償（年2回）										7		旅費		7		0	
								結核検診用消耗品										10		消耗品費		10		10	
								結核検診用印刷製本費										161		印刷製本費		161		161	
								レントゲン一次・二次検査委託（375人）										884		委託料		884		881	
事業概要																		事業費計		1,158		1,148			
これまでの取組内容																		財源内訳		財 源 の 内 容					
平成15年4月文部科学省より、従来のツベルクリン反応・BCGによる一律的・集団的健診体制が見直され、症状の有無等により評価をした上で、対象者を絞り込んで重点的な検査を実施することとなった。そのため奈良市学校結核対策委員会を設置し、平成30年度から現在の方法で結核健康診断を実施し、児童・生徒間の感染防止と安全管理に努めている。								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		664		1,148		1,158											
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		664		1,148		一般財源								1,158		1,148								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性		(単位：千円)													
小事業	読書活動推進経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	16	青少年育成費	
							中事業	010055		読書活動推進経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
青少年の健全育成を推進する取組として「奈良市子ども読書活動推進計画」に基づき家庭・学校・地域等が連携して子どもの読書活動を推進するため、奈良市子ども読書活動推進懇話会を開催し、計画の進捗状況を点検・評価しながら、効果的な取組を実施することで計画を推進する。							奈良市子ども読書活動推進懇話会協力者謝礼										29	報償費	29	25		
																	事業概要					
これまでの取組内容																	事業費計	29	25			
																	財源内訳	財 源 の 内 容				
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源													29	25	
							特定財源															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																
事業費		29		25		29																
財源内訳	特定財源																					
	一般財源		29		25		29															

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	中央図書館・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	中央図書館管理経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
							中事業	010010	中央図書館管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存、提供に努める。 子育て支援や障害等により来館困難な利用者に対する図書郵送サービスに加え、通勤通学等により来館困難な利用者に対する図書受取ロッカーのサービスを実施する。							パートタイム会計年度任用職員報酬							31,169	報酬	31,302	26,286		
							図書館協議会委員報酬							133					
							パートタイム会計年度任用職員期末手当							2,246	職員手当等	4,133	3,641		
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当							1,887					
							パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金							2,646	共済費	6,945	5,813		
							パートタイム会計年度任用職員社会保険料							4,299					
							図書館協議会費用弁償							46	旅費	3,013	3,447		
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償							2,957					
事業概要							研修会・公共図書館部会参加旅費							10					
中央図書館の運営・管理又は庶務に関して必要とされる経費							事務用消耗品（コピー料金、図書用ＩＣタグ、事務用品等）							1,170	消耗品費	1,170	1,170		
							公用車ガソリン							126	燃料費	126	135		
							貸出券等印刷、新聞製本							299	印刷製本費	299	338		
							ロッカー電気料金							30	光熱水費	30	0		
							庁用器具修繕料							65	修繕料	65	65		
							郵便料（督促・通知用切手）、電信電話料							4,353	通信運搬費	4,353	3,576		
これまでの取組内容							受取ロッカー保守							687	委託料	687	0		
							自動車借上料							555	使用料及び賃借料	44,843	40,366		
多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要性のあることから利用者へのサービス内容の調査・分析を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見直しや効率化を図ってきた。							事務機器借上料（電子計算機器等）							42,934					
							駐車場使用料							60					
							電子雑誌等							1,294					
							子ども・子育て拠出金							160	負担金補助及び交付金	284	261		
							研修会等負担金							15					
							日本図書館協会・奈良県公共図書館部会負担金							70	事業費計	97,250	85,098		
							産業廃棄物処理負担金							39					
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金												
							県支出金												
		令和５（決算）	令和６（予算）	令和７（予算案）			事業費	94,398	85,098	97,250									
財源内訳	特定財源	226	1,065	835	その他		北部図書館・電子図書館木津川市負担金収入、図書弁償金、その他雑入							835	1,065				
	一般財源	94,172	84,033	96,415	一般財源									96,415	84,033				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館・人事課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)																				
小事業	中央図書館管理経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費								
								中事業	010010		中央図書館管理経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
絵本と読み聞かせ体験をプレゼントする「ブックスタート事業」を行うことにより、子どもの読書活動を推進する環境をつくる。 通勤・通学等により図書館の開館時間内に来館が困難な方の利便性を高め図書館の利用促進を図るため、駅周辺に図書受取ロッカーを3カ所追加で設置する。								パートタイム会計年度任用職員報酬										1,805	報酬	1,805	1,597									
								短期等掛金・負担金										121	共済費	373	323									
								介護負担金										16												
								特定検診等負担金・事務費負担金										6												
								厚生年金保険料										187												
								雇用保険料										35												
								労災保険料										8												
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償										204	旅費	204	204									
								書籍購入費（幼児向け絵本）										2,000	消耗品費	2,000	0									
								受取ロッカー電気料金										55	光熱水費	55	0									
奈良市に住民登録のある0歳児の赤ちゃんに対して、絵本と読み聞かせ体験をプレゼントする。 駅周辺に図書受取ロッカーを3カ所追加で設置する。								受取ロッカー回線使用料										148	通信運搬費	148	0									
								システム修正委託										1,000	委託料	2,060	5,000									
								プログラム修正作業										400												
								受取ロッカー保守										660												
								受取ロッカー（3カ所）										22,000	備品購入費	22,000	12,000									
								子ども・子育て拠出金										9	負担金補助及び交付金	9	8									
																			手数料		687									
																			事業費計	28,654	19,819									
								これまでの取組内容								財源内訳										財 源 の 内 容				
																国庫支出金														8,843
県支出金																														
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																								
事業費		0		19,819		28,654		地方債																						
財源内訳	特定財源			8,843				その他																						
	一般財源	0		10,976		28,654		一般財源											28,654 10,976											

令和7年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	西部図書館管理経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費	
							中事業	010015		西部図書館管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存、提供に努める。							パートタイム会計年度任用職員報酬										28,102	報酬	28,102	25,446			
							パートタイム会計年度任用職員期末手当										2,331	職員手当等	4,289	3,923			
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										1,958						
							職員共済負担金・社会保険料										6,409	共済費	6,409	5,644			
事業概要 西部図書館の運営・管理又は庶務に関して必要とされる経費							パートタイム会計年度任用職員費用弁償 司書研修会等市内及び市外旅費										3,041 40	旅費	3,081	2,941			
							事務用消耗品										993	消耗品費	993	993			
							公用車ガソリン										209	燃料費	209	332			
							電気・ガス・水道代										9,155	光熱水費	9,155	11,459			
							庁用器具・施設修繕料										100	修繕料	100	100			
							消毒薬・衛生用品										1	医薬材料費	1	1			
							電話料金・切手代										336	通信運搬費	336	336			
							防火施設点検手数料他										190	手数料	190	185			
							清掃・警備・樹木伐採等										4,560	委託料	4,560	4,399			
							自動車・ＡＥＤ・館内空調設備等借上										7,721	使用料及び賃借料	7,721	7,699			
							子ども・子育て拠出金 研修会等負担金										148 8	負担金補助及び交付金	156	141			
																		事業費計	65,302	63,599			
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和５（決算）	令和６（予算）	令和７（予算案）			地方債																
事業費		52,312	63,599	65,302			その他																
財源内訳	特定財源						一般財源											65,302	63,599				
	一般財源	52,312	63,599	65,302																			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	中央図書館・人事課

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)																	
小事業	北部図書館管理経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費					
								中事業	010016		北部図書館管理経費																	
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算								
市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存、提供に努める。								パートタイム会計年度任用職員報酬										21,954	報酬	21,954	19,575							
								パートタイム会計年度任用職員期末手当										1,835	職員手当等	3,377	2,966							
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										1,542										
								職員共済負担金・社会保険料										4,987	共済費	4,987	4,355							
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償 研修会等市内・市外旅費										2,234 30	旅費	2,264	2,134							
								事務用消耗品										819	消耗品費	819	823							
								公用車ガソリン										42	燃料費	42	45							
								印刷製本費										46	印刷製本費	46	43							
								電気・水道代										2,238	光熱水費	2,238	2,318							
								庁用器具修繕										33	修繕料	33	30							
事業概要 北部図書館の運営・管理及び庶務に関して必要とされる経費								電話料金他										282	通信運搬費	282	282							
								清掃委託等										679	委託料	679	639							
								自動車借上料 電話設備借上料										278 14	使用料及び賃借料	292	293							
								子ども・子育て拠出金 研修会等負担金										115 8				負担金補助及び交付金	123	111				
																			事業費計	37,136	33,614							
																財源内訳	財 源 の 内 容											
																国庫支出金												
																県支出金												
										令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		県支出金														
								事業費		29,316	33,614	37,136		地方債														
財源内訳	特定財源	3,300	4,462	4,420		その他		北部図書館・電子図書館木津川市負担金収入										4,420	4,462									
	一般財源	25,696	29,152	32,716		一般財源												32,716	29,152									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	中央移動図書館管理経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費	
							中事業	010020		中央移動図書館管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
移動図書館車を配備し、市内各地に赴き、来館困難な高齢者から子どもまでのあらゆる市民が、居住環境にかかわらず読書機会が得られるようにする。							パートタイム会計年度任用職員報酬										9,667	報酬	9,667	5,348			
							パートタイム会計年度任用職員期末手当										469	職員手当等	863	774			
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										394						
							共済費（職員共済負担金・社会保険料）										2,087	共済費	2,087	1,206			
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償										991	旅費	991	583			
事業概要							移動図書館用消耗品										146	消耗品費	146	116			
来館困難な高齢者から子どもまでのあらゆる市民が、居住環境にかかわらず読書機会が得られるように配備した移動図書館車の管理に関して必要とされる経費							移動図書館用燃料費（軽油、灯油）										184	燃料費	184	111			
							車両修繕料										668	修繕料	668	50			
							保険料										46	保険料	46	6			
							移動図書館備品										82	備品購入費	82	0			
							子ども・子育て拠出金										48	負担金補助及び交付金	48	29			
							自動車重量税										114	公課費	114	0			
							これまでの取組内容																
令和4年度 20カ所を巡回した。 貸出者数 5,884人 貸出冊数 26,404冊 令和5年度 20カ所を巡回した。 貸出者数 5,890人 貸出冊数 27,128冊 令和6年度 20カ所巡回した。							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金															
事業費		7,626		8,223		14,896		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		7,626		8,223		一般財源												14,896		8,223		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	中央図書館資料購入経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
							中事業	015010	中央図書館資料購入経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。							新聞代							571	消耗品費	9,919	9,520		
							行政資料追録代							293					
							雑誌・新聞縮刷版購読料							2,007					
							書籍購入費							7,048					
							電子書籍購入他							7,056	使用料及び賃借料	7,056	5,500		
事業概要														事業費計	16,975	15,020			
中央図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費							財源内訳							財 源 の 内 容					
							国庫支出金												
							県支出金												
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）															
事業費		9,296	15,020	16,975		地方債													
財源内訳	特定財源		100	100		その他							100	100					
	一般財源	9,296	14,920	16,875		一般財源							16,875	14,920					
						北部図書館・電子図書館木津川市負担金収入													

令和7年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)																							
小事業	西部図書館資料購入経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費										
							中事業	015015		西部図書館資料購入経費																						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。							新聞代										537		消耗品費		9,674		11,030									
							雑誌・新聞縮刷版購読料										2,060															
							書籍購入費										7,077															
							抽出マーク代										396		使用料及び賃借料		396		0									
事業概要																	事業費計		10,070		11,030											
西部図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費																	財源内訳		財 源 の 内 容													
																	国庫支出金															
																	県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費		10,669		11,030		10,070		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																									
	一般財源		10,669		11,030		一般財源								10,070		11,030															

令和7年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)																	
小事業	北部図書館資料購入経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費					
							中事業	015016	北部図書館資料購入経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。							新聞代										645		消耗品費		9,213		9,975			
							雑誌代										1,500									
							書籍購入費										7,068									
							抽出マーク										378		使用料及び賃借料		378		0			
							書籍購入（備品）										85		備品購入費		85		85			
事業概要																										
北部図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費																										
これまでの取組内容																										
							財源内訳		財 源 の 内 容																	
							国庫支出金																			
							県支出金																			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																		
		9,489		10,060		9,676		地方債																		
財源内訳	特定財源	2,927		3,700		5,163		その他	北部図書館・電子図書館木津川市負担金収入										5,163		3,700					
	一般財源	6,267		6,360		4,513		一般財源											4,513		6,360					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)																			
小事業	中央移動図書館資料購入経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費								
								中事業	015020		中央移動図書館資料購入経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。								中央移動図書館用書籍購入										1,639	消耗品費	1,639	1,496									
事業概要																														
移動図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費																														
これまでの取組内容																														
																		多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。												
																		事業費計	1,639	1,496										
								財源内訳		財 源 の 内 容																				
								国庫支出金																						
								県支出金																						
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																						
事業費		1,390		1,496		1,639		その他																						
財源内訳	特定財源						一般財源												1,639		1,496									
	一般財源		1,390		1,496		1,639																							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	中央図書館貸出文庫資料購入経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費		
								中事業	015030		中央図書館貸出文庫資料購入経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
子ども読書活動推進計画の一環として、地域の子ども文庫、学校、園等の文庫活動といった中心的役割を担う活動を充実させることで、子どもたちの活字離れや読書量の減少を阻止するとともに読書意欲を高め、読書環境を整えていく。								中央図書館貸出文庫用書籍購入										352		消耗品費		352		351	
事業概要																		事業費計		352		351			
中央図書館の貸出文庫事業の図書資料購入に関して必要とされる経費																									
これまでの取組内容																									
多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
事業費		351		351		352		国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		351		351		352		一般財源												352		351		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	西部図書館貸出文庫資料購入経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費		
								中事業	015035		西部図書館貸出文庫資料購入経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
子ども読書活動推進計画の一環として、地域の子ども文庫、学校、園等の文庫活動といった中心的役割を担う活動を充実させることで、子どもたちの活字離れや読書量の減少を阻止するとともに読書意欲を高め、読書環境を整えていく。								西部図書館貸出文庫用書籍購入										234		消耗品費		234		234	
								事業概要																	
これまでの取組内容																									
多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。								財源内訳										財 源 の 内 容							
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費										234		234		234			
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		234		234		234		一般財源												234		234		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)																	
小事業	中央図書館事業経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費					
							中事業	020010		中央図書館事業経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、読書活動の推進を図る。							おはなしと紙芝居講師謝礼										144		報償費		258		264			
							スペシャルおはなし会講師謝礼										16									
							各種講演会等講師報償費										23									
							ボランティア養成講座										27									
							読み聞かせ会										48									
							行事用消耗品										10		消耗品費		10		10			
事業概要																										
中央図書館において、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施する。 また、市民の豊富な知識や経験を生かして図書館活動の活性化を図るため、ボランティア養成講座を実施する。																										
これまでの取組内容																										
令和6年度 ○おはなしのへや 毎月第1・第2・第3日曜日 ○ファーストブックと乳幼児おはなしの時間 毎月第1・第3水曜日 ○春のスペシャルおはなし会 ○夏のスペシャルおはなし会 ○秋のスペシャルおはなし会 ○クリスマススペシャルおはなし会 ○冬のスペシャルおはなし会 ○読み聞かせボランティア養成講座（3回コース） ○絵本作家原画展																										
							財源内訳		財 源 の 内 容																	
							国庫支出金																			
							県支出金																			
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		事業費																		
		151		314		268		地方債																		
財源内訳	特定財源								その他																	
	一般財源		151		314		268		一般財源														268		314	

課名	中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		②		(単位：千円)												
小事業	西部図書館事業経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費		
								中事業	020015		西部図書館事業経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、読書活動の推進を図る。								おはなしのろうそく講師謝礼										40	報償費	64	64			
								夏休み科学教室講師謝礼										12						
								おはなしのろうそく（夏休み・クリスマス）講師謝礼										12						
								行事用消耗品										8	消耗品費	8	8			
事業概要																								
西部図書館において、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施する。																		事業費計		72	72			
																		財源内訳		財 源 の 内 容				
																		国庫支出金						
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		県支出金																		
事業費		68	72	72		地方債																		
財源内訳	特定財源					その他																		
	一般財源	68	72	72		一般財源						72	72											

令和7年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)																							
小事業	北部図書館事業経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費											
							中事業	020016		北部図書館事業経費																						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、読書活動の推進を図る。							おはなし会等ボランティア協力者謝礼										48		報償費	106	126											
							奈良の民話を語る会協力者謝礼										48															
							夏休み子どもイベント謝礼										10															
							行事用消耗品										40		消耗品費		40		55									
							おはなし会等会場使用料										20		使用料及び賃借料		20		42									
事業概要																																
北部図書館において、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施する。																																
これまでの取組内容																																
令和6年度																																
○おひざにだっこ 第1木曜日																																
○おはなし会 第3木曜日																																
○まんまる おはなしの会 第2金曜日6.9.12.3月																																
○ちいさなおはなしとえほんの会 第2土曜日																																
○ならのむかしばなしとえほんの会 第4土曜日																																
○みんなでつくろう！こいのぼり 5月																																
○アバター・ロボット展 8月・夏休み期間													事業費計		166		223															
○ほんの福袋 1月							財源内訳										財 源 の 内 容															
○北部図書館開館20周年記念・歴史小説家講演会 1月							国庫支出金																									
○絵本作家原画展 2月							県支出金																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																								
事業費		103		223		166		その他																								
財源内訳	特定財源								一般財源																				166		223	
	一般財源		103		223		166																									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館・人事課

区分		その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		一		(単位：千円)												
小事業		学校図書館支援経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費	
									中事業		025010		学校図書館支援経費												
事業目的及び必要性									積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算				
子どもの頃から本に親しむ環境を整えるために学校図書館を活性化させる必要がある。市内各小・中学校における学校図書館においては、司書教諭による図書の選定等運営がなされてきた。これを充実させるため、図書館司書が学校へ赴き、司書教諭と協働しながら学校図書館を充実させていく。 事業概要 市内各小・中学校の学校図書館に図書館司書が赴き、書架や図書の配置、掲示物の作成や展示コーナーの設置などの環境を整えたり、図書ボランティアへの協力・支援を行い、育成していく。また、司書教諭と協働しながら、学校図書館を利用した授業の支援に向けて実践・検証していく。 これまでの取組内容 平成27年度より小・中学校へ週1回図書館司書を派遣。令和2年度からは派遣校を43の小学校と21の中学校に拡大し、学校図書館の環境整備作業などを行い充実を図り支援を行っている。									パートタイム会計年度任用職員報酬								17,634		報酬		17,634		15,850		
									パートタイム会計年度任用職員期末手当								3,612		職員手当等		6,646		5,832		
									パートタイム会計年度任用職員勤勉手当								3,034								
									職員共済負担金、社会保険料								4,543		共済費		4,543		4,028		
									パートタイム会計年度任用職員費用弁償								840		旅費		1,340		1,697		
									研修会等旅費								500								
									事務用消耗品								100		消耗品費		100		90		
									公用車ガソリン								377		燃料費		377		337		
									修繕料								65		修繕料		65		0		
									自動車借上料								626		使用料及び賃借料		626		626		
									子ども・子育て拠出金								105		負担金補助及び交付金		155		146		
									研修会等負担金								50								
																	事業費計		31,486		28,606				
									財源内訳		財 源 の 内 容														
									国庫支出金																
									県支出金																
			令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
事業費			22,275		28,606		31,486		その他																
財源内訳	特定財源								一般財源																
	一般財源		22,275		28,606		31,486		一般財源										31,486		28,606				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	投資的	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業	図書館整備事業							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	60	社会教育施設整備事業費			
								中事業	010018		図書館整備事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
読書環境を整え、電気代の抑制に努めるため照明のＬＥＤ化を進める。								西部図書館 照明器具改修工事										15,000		工事請負費		15,000		8,000	
事業概要								西部図書館照明のまだＬＥＤ化できていない照明のＬＥＤ化																	
これまでの取組内容								令和5年度に児童室及び事務室のＬＥＤ化を行った。																	
																		手数料 委託料				140 500			
																		事業費計		15,000		8,640			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		事業費												15,000		8,100			
		13,552		8,640		15,000		地方債																	
財源内訳	特定財源	13,552		8,100		15,000		その他																	
	一般財源	0		540		0		一般財源												0		540			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)				
小事業	教育振興基金経費						会計 01 一般会計	款 60 教育費	項 10 教育総務費	目 15 教育振興費			
							中事業 040010 教育振興基金経費						
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算
一条ホール建設応援を目的とする事業の資金として、ふるさと納税等を「奈良市教育振興基金」に積み立てている。その際に生じる運用益金(銀行利息)を当該基金に編入するための経費である。							教育振興基金利息	2		積立金	2		
事業概要													
「奈良市教育振興基金」残額に対する令和7年度の銀行預入れ利息であり、年度末に銀行等預入れ利息分を「奈良市教育振興基金」に編入する。													
これまでの取組内容													
教育振興基金積立で発生する運用益(4月～3月の12ヵ月の銀行利息等)を年度末に支出し、「奈良市教育振興基金」に編入を行ってきた。													
											事業費計	2	0
							財源内訳	財源の内容					
							国庫支出金						
							県支出金						
							地方債						
							その他	教育振興基金利子収入			2		
							一般財源				0	0	0
							令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)				
事業費							1	0	2				
財源内訳	特定財源	1					2						
	一般財源	0	0				0						

課名	一条高等学校事務室

— 1315 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)																					
小事業	中学校運営管理経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	20	中学校費		目	10	中学校管理費								
							中事業	010010	中学校運営管理経費																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算											
一条高等学校附属中学校運営にあたり必要とする経費。							書籍購入費					300		消耗品費		1,721		2,999												
							教科消耗品					1,421																		
							外部講師等来客用飲料					15		食糧費		15		15												
							学校関係書類各種用紙の印刷（生徒証、学校案内等）					300		印刷製本費		300		200												
							教育用機器修理費					47		修繕料		47		35												
							切手					13		通信運搬費		13		0												
事業概要							ピアノ 調律費					23		手数料		23		27												
一条高等学校附属中学校の運営や管理に要する経費として、書籍や教科消耗品や教科備品などの購入、各種用紙の印刷や教育用機器の修理などの経費を執行する。							研修旅行保険料					7		保険料		7		8												
							オープンスクール用警備					37		委託料		37		0												
							デジタル教科書					125		使用料及び賃借料		125		0												
							教科備品					261		備品購入費		261		2,984												
これまでの取組内容																	事業費計	2,549		6,268										
平成28年度に将来構想検討委員会を設置し、外部有識者の意見も取り入れながら、一条高等学校の改革について検討を行ってきた。 令和2年7月定例教育委員会にて附属中学校の設置方針の承認を得て、同年12月定例教育委員会及び令和3年3月市議会にて附属中学校の設置条例が議決され、令和4年度4月に開校した。令和6年度以降、3学年が揃い附属中学校で240人（1学年80人）となる。																	財源内訳		財 源 の 内 容											
																	国庫支出金													
																	県支出金													
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金																						
事業費		6,509		6,268		2,549		地方債																						
財源内訳	特定財源			772		957		その他		中学校入学考査料								957		772										
	一般財源	6,509		5,496		1,592		一般財源										1,592		5,496										

令和7年度歳出予算説明調書

課名 一条高等学校事務室・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	中学校教育振興事務経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
		中事業	010035	中学校教育振興事務経費									
事業目的及び必要性		積算基礎									節(細節)	金額	前年度予算
一条高等学校附属中学校を設置し、中高一貫教育という新たな教育の選択肢を児童・保護者に提供する。 附属中学校では特色ある教育として、探究的な学びや教科を横断した学びを実施し、生徒一人一人の個性や創造性を伸ばす。さらに、生徒が主体的に社会の課題を考え、解決していく力を付けるために、外部の人材や企業、大学等と連携しながら体験的な学びを実践する。 このような、附属中学校の教育を他の市立中学校と共有することで、中学校教育の活性化を図ることを目的とする。		C I L (探究学習コーディネーター) 報酬									報酬	3,502	3,502
		C I L (探究学習コーディネーター) 期末手当									職員手当等	1,343	1,314
		C I L (探究学習コーディネーター) 勤勉手当											
		A C E (教育アドバイザー) 報償費									報償費	1,110	1,650
		メンター報償費											
		外部講師等報償費											
		A C E (教育アドバイザー) 旅費									旅費	644	928
		C I L (探究学習コーディネーター) 費用弁償											
		メンター旅費											
		探究コンサルタント委託									委託料	1,221	1,562
事業概要		校外学習バス借上げ料									使用料及び賃借料	11,064	9,402
C I L (探究学習コーディネーター) を任用し組織の充実を図り、A C E (教育アドバイザー) やメンター (補助者) から専門的な指導や助言を得ることで中高一貫校ならではの特色ある教育を実施する。		中学校教員用タブレット端末賃借料											
		中学校生徒用タブレット端末賃借料											
		アーテックロボ 応用実践パッケージ賃借料											
		入試問題著作料											
											事業費計	18,884	18,358
		財源内訳									財源の内訳		
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他									森林活性化推進基金繰入金・心のふるさと応援基金繰入金	3,257	3,957
これまでの取組内容		一般財源										15,627	14,401
		令和5 (決算)									令和6 (予算)		
		令和7 (予算案)									令和7 (予算案)		
事業費		6,736									18,358		
		475									3,257		
財源内訳		6,261									14,401		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校事務室・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)													
小事業	高等学校運営管理経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	25	高等学校費		目	10	全日制高等学校費
							中事業	010010	高等学校運営管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
一条高等学校は「奈良市に市立高校を」との市民の熱望で昭和25年に普通科高校として設立、翌年には全国初の外国語科が開設され、74年の歴史を持つ。これまでも学科再編が行われてきたが、令和4年度からは普通科と外国語科とし、奈良県内全域から生徒を募り、附属中学校も開校された。令和7年度から普通科のみとなり、外国語科や様々な取組を発展的に普通科に展開することで今後もより一層の発展を期待するものである。この運営管理経費は、学校教職員約105人、生徒約1,080人が在籍する本校の円滑な運営や施設の管理に必要な経費である。 事業概要 一条高等学校の運営や管理に要する経費として、生徒引率等旅費、事務用消耗品、校舎用燃料、各種用紙の印刷、電気・水道料金、コンピュータ等修理、公用車リース、事務機器等借上、一般校具・教具などの備品購入費等の経費を執行する。 これまでの取組内容 一条高等学校の運営・管理を円滑に行い、限られた経費の中で創意工夫し、教育活動や学校運営を行っている。生徒が安心して学校生活が送れるよう、学校環境に配慮し、感染予防にも取り組んでいる。							パートタイム会計年度任用職員報酬										6,276	報酬	6,276	5,108		
							パートタイム会計年度任用職員期末手当										1,308	職員手当等	2,407	1,916		
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										1,099					
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償										234	旅費	4,194	4,199		
							修学旅行随行・全国大会出場生徒引率等の市外旅費 他										3,960					
							事務用消耗品、教師用指導書、図書館等の書籍等										5,614	消耗品費	5,614	12,890		
							校舎用燃料（ＬＰガス・灯油等）										1,857	燃料費	1,857	1,980		
							学校関係書類各種用紙の印刷（卒業証書、願書等）										900	印刷製本費	900	1,000		
							校舎等の電気・水道料金										26,200	光熱水費	26,200	26,700		
							プリンター事務機器等修理費										260	修繕料	260	260		
							電話・ＦＡＸ・切手代ほか										470	通信運搬費	470	463		
							デマンド監視業務手数料ほか										123	手数料	123	471		
							修学旅行保険料										7	保険料	7	9		
							校務支援システム構築設定、産業廃棄物処分委託ほか										3,180	委託料	3,180	753		
							公用車、事務機器等借上料ほか										9,847	使用料及び賃借料	9,847	5,965		
							一般校具及び教具備品										400	備品購入費	5,400	80,400		
							新校舎初度備品										5,000					
										事業費計		66,735	142,114									
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和５（決算）	令和６（予算）	令和７（予算案）			地方債															
		事業費	40,933	142,114	66,735																	
財源内訳	特定財源	36,853	107,285	66,735		その他	入学料・授業料・高等学校入学考査料・証明手数料 光熱水費等収入・教育振興基金繰入金										66,735	107,285				
	一般財源	4,080	34,829	0		一般財源											0	34,829				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—		(単位：千円)												
小事業	高等学校教育振興事務経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	25	高等学校費		目	10	全日制高等学校費	
								中事業	020010		高等学校教育振興事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
教室と社会をつなぐ新しい学びとして、各種の教育事業や活動の広報等により、各学科の推進を図り、地域に開かれた一条高等学校の学校づくりを目指す。 また、高等学校長間の相互の連携を密にし、職能の向上及び振興を図り、高等学校教育の発展に努める。								外部講師 特別講演等 英語暗誦大会記念品										464	報償費	464	464			
								外部講師招致旅費										20	旅費	20	20			
								オープンスクール用等消耗品										49	消耗品費	49	49			
								オープンスクール用リーフレット代										60	印刷製本費	60	60			
								特色と魅力ある学校づくり事業委託										469	委託料	469	469			
事業概要								全国都市立高等学校長会負担金ほか										33	負担金補助及び交付金	33	31			
これまでの取組内容																		事業費計	1,095	1,093				
外部講師による特別講演を実施し、より広い知識を得る場となっている。オープンスクールは、体験型とeオープンスクールを開催し幅広く、安全に行われるよう進めてきた。英語暗誦大会では全国初の外国語科が開校された場で行われることに誇りをもてるような大会を築いてきたほか、留学生との交流などいろいろな分野での刺激を受けグローバルな社会で活躍できるような人材育成につなげている。 全国高等学校長間と連携を取り、職能の向上及び研修等で振興を図っている。								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																			
事業費		738	1,093	1,095	地方債																			
財源内訳	特定財源	89		1,095	その他		授業料										1,095							
	一般財源	649	1,093	0	一般財源												0	1,093						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)												
小事業	スーパースマートスクール事業						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	25	高等学校費		目	10	全日制高等学校費
							中事業	020010		高等学校教育振興事務経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
「教え」から「学び」へ転換し、生徒が自ら学ぶ喜びや楽しさを実感できる学習を目指し、探究学習、アクティブ・ラーニングの実践により生徒の思考力・判断力・表現力を高め、将来の夢や目標の実現に寄与する。教員等が効果的な場面で、1人1台端末やプロジェクターなどのＩＣＴを利用しながら教育活動を行うことで、授業の進め方や時間の効果的な使い方が大きく変わるとともに、多くの情報と繋がる機会が増えることで、生徒自身の自らの学ぶ力や、探究心を育成する。							講演会講師										150	報償費	150	150	
							市外旅費（先進地視察等）										100	旅費	100	100	
							インターネット接続回線利用										80	通信運搬費	80	80	
							教師用タブレット端末賃借										4,176	使用料及び賃借料	14,621	11,108	
							アクセスポイント・ネットワーク機器等賃借										8,993				
学習支援用コンテンツサービス利用										1,320											
プログラミングライセンス利用										132											
事業概要																					
各授業等で思考力・判断力・表現力を高めるため、効果的なアクティブラーニングの実践を進める。校内Ｗｉ－Ｆｉ環境を利用し1人1台のタブレット端末やモバイル端末、プロジェクター等の効果的な活用ができるよう進める。																					
これまでの取組内容																					
校内Ｗｉ－Ｆｉの整備、1人1台端末の配備、各教室へのプロジェクターの設置などにより意見交換・集約のプロセスを短時間で行い、授業の進め方に大きく貢献している。講師を招いての授業では、自ら考え、表現する力をつける学習や学ぶ喜びや楽しさが実感できるよう、探究の授業などアクティブラーニングで生徒から意見を引き出す機会を増やしている。また端末を利用した映像講座視聴も含め予習復習中心の学習習慣の確立を進めることで学力向上を目指している。																	委託料		378		
																	事業費計	14,951	11,816		
							財源内訳		財 源 の 内 容												
							国庫支出金														
							県支出金														
		令和５（決算）	令和６（予算）	令和７（予算案）	県支出金																
事業費		5,454	11,816	14,951	地方債																
財源内訳	特定財源			14,951	その他		授業料										14,951				
	一般財源	5,454	11,816	0	一般財源												0	11,816			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—	(単位：千円)																				
小事業	クラブ活動推進事業							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	25	高等学校費		目	10	全日制高等学校費								
								中事業	020015		クラブ活動推進経費																				
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算											
生徒の興味関心に基づき自主的・自発的に、クラブ活動へ参加する生徒たちが、練習や発表、競技会などの実践を通して基礎から専門的な知識まで技能を伸ばす。また、仲間とともに更なる個性の伸張を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育て、生涯にわたって文化や芸術、スポーツに親しむ資質や能力を育てることを目的とする。								クラブ用消耗品										消耗品費	396	396											
								文化クラブ													285										
								体育クラブ										111													
事業概要								クラブ用備品										備品購入費	604	604											
								文化クラブ													379										
								体育クラブ										225													
これまでの取組内容																		事業費計	1,000	1,000											
																		財源内訳										財 源 の 内 容			
																		国庫支出金													
								県支出金																							
事業費								令和5（決算）										令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債									
財源内訳	特定財源							その他																							
	一般財源	977		1,000		1,000		一般財源											1,000	1,000											

令和7年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)																					
小事業	大会派遣補助事業						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	25	高等学校費		目	10	全日制高等学校費								
							中事業	020015		クラブ活動推進経費																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算											
生徒の興味関心に基づき自主的・自発的に、クラブ活動へ参加する生徒たちが、練習や発表、競技会などの実践を通して基礎から専門的な知識まで技能を伸ばす。また、仲間とともに更なる個性の伸張を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育て、生涯にわたって文化や芸術、スポーツに親しむ資質や能力を育てることを目的とする。							大会派遣補助金										2,000	負担金補助及び交付金	2,000	2,000										
																	事業概要							一条高等学校のクラブ活動での全国大会参加に要する経費について補助をする。						
							これまでの取組内容							令和元年度（陸上、体操、なぎなた、少林寺、ダンス、スキー） 令和2年度（なぎなた、少林寺） 令和3年度（少林寺、体操、ハンドボール、ダンス、スキー、絵画、箏曲） 令和4年度（少林寺、ハンドボール、絵画、スキー、なぎなた） 令和5年度（少林寺、ハンドボール、バドミントン、箏曲、絵画、陸上、スキー、なぎなた、カヌー） 令和6年度（少林寺、体操、ダンス、カヌー、なぎなた、スキー、箏曲、絵画）																
事業費							財 源 の 内 容																							
財源内訳							国庫支出金																							
財源内訳							県支出金																							
財源内訳							地方債																							
財源内訳							その他																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							
財源内訳							一般財源																							

令和7年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		③	(単位：千円)																		
小事業	施設保守管理経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	25	高等学校費		目	15	高等学校施設管理費						
								中事業	010010		施設保守管理経費																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
一条高等学校において年間に法律で定められている施設の点検、警備等に係る経費、校内の樹木管理など、生徒等が安全に校内生活を送る上で必要な経費である。								一条HALL空調換気設備等保守点検										317	手数料	1,844	675								
								校舎空調設備点検										429											
								消防設備点検手数料（法定点検）										169											
								一条HALL昇降機点検手数料（法定点検）										66											
								増築棟エレベーター点検手数料										660											
								受水槽検査手数料（法定点検）										16											
								受水槽清掃手数料（法定点検）										125											
								設備清掃手数料										62											
								事業概要								機械警備委託										812	委託料	2,654	1,952
								樹木伐採委託										444											
								電気設備保守点検委託										1,206											
								建築基準法12条点検業務委託										192											
これまでの取組内容																		事業費計	4,498	2,627									
								教育環境に支障がないように適切に管理している。																					
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																			
								国庫支出金																					
								県支出金																					
事業費		1,218		2,627		4,498		地方債																					
財源内訳	特定財源	1,218				4,498		その他		授業料										4,498									
	一般財源	0		2,627		0		一般財源												0		2,627							

令和7年度歳出予算説明調書

課名 一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	施設維持補修事業	会計	01	一般会計			款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	15	高等学校施設管理費			
		中事業	010015	施設維持補修経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
一条高等学校において修繕が必要な箇所を補修し、生徒が安全かつ快適な学校生活を送れるようにする。		補修用消耗品										8	消耗品費	8	8			
		修繕料										2,000	修繕料	2,000	2,700			
		砂・土・ペンキ等補修用原材料										130	原材料費	130	130			
事業概要																		
一条高等学校において、修繕が必要な箇所について、職員等が修繕を行うことのできる箇所については原材料で対応し、職員が対応ができない箇所については、業者に発注をかけて補修する。																		
これまでの取組内容																		
教育環境に支障がないように、修繕箇所が発生すると適宜修繕を行っている。																		
												事業費計	2,138	2,838				
		財源内訳										財 源 の 内 容						
		国庫支出金																
		県支出金																
令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容										
事業費		2,126	2,838	2,138	地方債													
財源内訳	特定財源	2,126		2,138	その他		授業料				2,138							
	一般財源	0	2,838	0	一般財源						0	2,838						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—	(単位：千円)													
小事業	学校保健管理経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	20	学校保健体育費	
								中事業	010025		学校保健管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
校内で行う、健康診断に係る保健器具等の整備充実を図るとともに、学校環境衛生の維持・改善に努め、学校保健管理の推進を図る。								保健雑誌購読										30	消耗品費	212	212			
								学校保健消耗器材										182						
								学校医薬材料										55	医薬材料費	55	55			
								保健室用毛布敷布等クリーニング										13	手数料	13	13			
								学校保健用備品										220	備品購入費	220	220			
事業概要																								
保健室については、学校保健安全法第7条及び学校教育法施行規則第1条の規定により設置しており、学校保健管理経費において、保健室運営に必要な保健器具等の整備充実を図っている。																								
																		これまでの取組内容						
学校管理化のもと生徒の負傷・疾病が発生した場合において、対応できる体制づくりや、健康診断や健康に関する相談の実施等において必要な保健器具等の更新・整備を行っている。																		事業費計	500	500				
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金																			
事業費		488	500	500	地方債																			
財源内訳	特定財源				その他																			
	一般財源	488	500	500	一般財源												500	500						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		(単位：千円)															
小事業	学校体育推進事業							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	20	学校保健体育費		
								中事業	015010		学校体育推進経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
知・徳・体のバランスのとれた生徒育成が望まれている中で学校体育の推進を図り、体育大会・球技大会等各種の体育行事を通じて体を鍛え、支え合い認め合う仲間集団を育てる。学校体育行事に必要な経費である。								学校体育用消耗品										134		消耗品費		134		98	
								水泳指導委託										172		委託料		172		172	
								水泳授業バス借り上げ料										308		使用料及び賃借料		308		308	
								学校体育用備品										90		備品購入費		90		90	
事業概要																		事業費計		704		668			
学校体育活動に対する活動維持に要する経費																									
これまでの取組内容																									
学校体育活動を維持し、目的に沿った事業を取り組んできた。中学の水泳授業については、施設の経年劣化が著しいため、民間との連携により体育活動の維持に努めている。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		652		668		704		地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	652		668		704		一般財源												704		668			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育支援・相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	教育支援委員会経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
							中事業	025030	教育支援委員会経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
文部科学省は、令和4年4月27日付「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について（通知）」において、就学相談を通じた適切な学びの場の選択を促進するよう求めている。本市においても、この通知内容に基づき、適正就学に向けた就学相談の重要性を各学校園に周知する必要がある。特に、就学相談の出発点となる就学前の段階では、切れ目のない支援を実現するために、こども園・幼稚園・保育園をはじめ、医療、福祉、療育機関等と密接に連携しながら、情報共有や訪問観察、保護者との相談を進め、就学に関する合意形成に努めている。 また、小・中学校においても、特別支援学級への入級や通級による指導が必要な児童生徒に対して、丁寧に就学相談を実施している。多様化する就学相談のニーズに対応しながら、特別な支援を必要とする子どもたちが適切な学びの場で学び、自立に向けた力を育めるよう、専門家による調査審議が不可欠である。教育支援委員会の開催については、現行の予算内で継続していく必要がある。 事業概要 特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒の適正就学を図るため、教育支援委員会を開催し、専門家の意見を聴取する。 次年度に小学校へ就学する幼児とその保護者、保育者に対しては「就学前の教育相談会」などの相談の機会を設けるとともに、必要に応じて園での訪問観察や発達検査を実施する。 また、小学校特別支援学級及び特別支援学校小学部第6学年の児童、次年度から特別支援学級への入級を希望する児童生徒、通級による指導の対象となる児童生徒についても、本人・保護者・教職員を対象に適宜相談を行い、必要に応じて学校訪問観察や発達検査を実施する。 さらに、当該児童生徒の実態をより詳細に把握するため、関係機関とも適宜連携し、情報収集に努める。 これまでの取組内容 特別な支援を必要とする児童生徒の支援ニーズは多様化しており、早期からの相談対応が求められていることから、「就学前の教育相談会」を7月から8月にかけて実施した。相談申込み数の増加に対応するため、令和6年度も前年度に引き続き、市内各校から幅広く調査員を募り、さらに増員して対応した。調査員の増員に際しては、就学相談に関する研修を実施し、相談会における対応の充実を図るとともに、各校の就学相談体制の強化にも努めた。 また、適切な学びの場での支援につなげるため、外部専門家で構成される教育支援委員会を年4回開催し、専門的見地からの助言や審査を通じて、適正な就学の実現に努めた。							教育支援委員会報酬				180	報酬		180	180				
							教育支援委員会出席費用弁償				15	旅費		15	15				
							定期刊行物（参考図書）				4	消耗品費		24	24				
							教育支援委員会 審議・資料作成用消耗品				20								
							就学前教育相談 通知・資料等送付用切手				4	通信運搬費		4	4				
							事業費計										223	223	
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金												
							県支出金												
							地方債												
							その他												
							一般財源											223	223
							特定財源												
							令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）										
事業費							166	223	223										
財源内訳	特定財源																		
	一般財源						166	223	223										

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育支援・相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	特別支援教育推進経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費		
							中事業	025035	特別支援教育推進経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
特別な支援を必要とする子どもの増加を受け、国は令和4年4月の「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について（通知）」、および令和5年3月の「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議報告」において、多様な教育的ニーズに柔軟に対応できる支援体制の充実を求めている。 特に近年では、特別支援学級にとどまらず、通常の学級においても特別な支援を必要とする児童生徒の割合が増加している。そのため、個々の実態を的確に把握するためのWISC-IV検査員の配置や、国が推進する通級指導教室の全校設置に向け通級指導教室の開設・運営支援を進めるなど、本事業のさらなる拡充を図り、インクルーシブ教育システムの充実を図ることが求められる。							パートタイム会計年度任用職員報酬 （教育発達支援相談員）										8,439	報酬	8,439	21,356
							パートタイム会計年度任用職員期末手当 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										1,758 1,477	職員手当等	3,235	2,880
							インクルーシブ教育推進研究事業講師報償 WISC-IV検査員（臨床心理士等）報償										40 18,432	報償費	18,472	18,472
							会計年度任用職員費用弁償（教育発達支援相談員） 特別支援教育研究事業出張旅費										408 20	旅費	428	1,868
							定期刊行物（参考図書） 通級指導教室用教材消耗品 特別支援教育設備充实用消耗品 その他事務用消耗品										15 438 105 492	消耗品費	1,050	934
							FM補聴器・階段昇降機修理代										500	修繕料	500	1,000
							聴力検査機器オーディオメーター検査手数料										55	手数料	55	55
							特別支援教育研究事業 会場借上料										10	使用料及び賃借料	10	10
							聴覚障害児童生徒用ロジャーパッカー式 医療的ケア児支援用備品 特別支援教育設備充实用備品 （折り畳み式車いす用スロープほか）										207 64 499	備品購入費	770	766
							電波利用料										1	負担金補助及び交付金	1	
																		事業費計	32,960	47,341
これまでの取組内容							財 源 の 内 容													
教育センター6階に設置している教育相談フロアに専門の相談員を配置し、適正就学に向けた就学相談を実施した。相談では、保護者の不安や疑問に寄り添いながら、幼児児童生徒一人ひとりの発達や特性に応じた適切な学びの場の選択を支援した。 また、特別な支援を必要とする幼児児童生徒に関して、校内や家庭での指導・支援の方法について、保護者や教職員に対する相談対応や助言を行った。具体的には、学習面や行動面での支援方法、家庭との連携の在り方、学校生活への適応を促すための工夫など、多岐にわたる支援策について助言を行った。 近年では、より重篤な障害のケースへの対応が求められることが増えており、特別支援学校や医療機関、療育機関、福祉機関とも連携を図りながら、専門的な見地から適切な相談対応を行っている。今後も、支援の充実を図るとともに、関係機関との連携を一層強化し、特別な支援を必要とする幼児児童生徒とその家族が安心して学び、成長できる環境を整えていく。							財源内訳													
							国庫支出金													
							県支出金													
							令和5（決算）										令和6（予算）	令和7（予算案）		
事業費							42,338										47,341	32,960		
財源内訳	特定財源																			
	一般財源						42,338										47,341	32,960		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育支援・相談課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	特別支援教育推進経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費			
							中事業	025035		特別支援教育推進経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
特別な支援に対する教育的ニーズの多様化に対応できるよう、個別の教育支援計画の作成・活用について、市内の小・中学校に対し継続的に啓発を行ってきた。個別の教育支援計画は、校内での情報共有や支援方法の確認にとどまらず、校種間の連携や外部機関との協力の際にも活用されるべき重要な資料である。しかし、作成や活用には特別支援教育に関する知識やスキルが求められるため、十分に活用が進んでいない現状がある。 その対策として、個別の教育支援計画の作成や指導用教材の選定を支援する「特別支援教育サポートツール」を導入する。このツールの活用により、計画の内容や活用の質を向上させるとともに、教員の計画作成スキルの向上や負担軽減を図ることで、特別な支援を必要とする児童生徒に対し、より個別最適化された支援を行き届かせることを目指す。							特別支援教育サポートツール利用料 (170,625円×10/12か月×64校×1.1)										10,010		使用料及び賃借料		10,010			
事業概要																								
特別な支援を必要とする小・中学校の在籍児童生徒に対し、特別支援教育サポートツールを活用して個別の教育支援計画を作成し、計画の内容をもとに個々の特性に応じた適切な支援を行う。個別の教育支援計画は、児童生徒一人一人の学習や生活上の課題、強みや得意なことをのばし、具体的な支援方法を整理する重要な資料である。 この計画を基に、校内での支援体制を整え、学級担任・特別支援教育コーディネーター・支援員が連携して、学習や生活面での適切な支援を実施する。また、校種間の連携や外部機関との協力を図りながら、保護者とも十分に情報を共有し、継続的な支援につなげていく。																								
これまでの取組内容																								
特別な支援を必要とする児童生徒に対し、個別最適化された支援が行き届くよう、個別の教育支援計画の作成意義や作成方法について、教員研修などの場を通じて継続的に啓発を行ってきた。今後、特別支援教育サポートツールを複数年にわたり導入することで、個別の教育支援計画の質を長期的に維持・向上させるとともに、教員が計画作成のノウハウを蓄積し、より効果的に活用できるようになることが期待される。																								
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金		教育支援体制整備事業費補助金										3,336					
							県支出金																	
事業費							令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債											
							0		0		10,010													
財源内訳	特定財源						3,336		その他															
	一般財源		0		0		6,674		一般財源		6,674 0													

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育支援・相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	学校教育検討推進経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費	
							中事業	025055		学校教育検討推進経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
特別な支援に対するニーズの増加に伴い、教育と福祉の連携に関する具体的な要望が保護者から寄せられるケースが増えている。特に、放課後デイサービスや保育所等訪問支援など、学校と療育機関が直接かかわる機会が増加しており、保護者対応を含めた具体的な支援方法に関する相談も増えている。 こうした課題に関係機関が連携して対応するため、教育委員会内に特別支援教育連携会議を引き続き設置し、支援体制の整備を推進する。また、「なら特支ハンドブック」を活用した保護者への情報提供に加え、特に学校園と療育機関向けに「教育と福祉の連携の手引き」を作成し、具体的な連携方法を示すことで、より円滑な連携を図り、支援の充実を目指す。							特別支援教育連携会議 参加者報償										50	報償費	50	50
							特別支援教育連携会議事務用消耗品										10	消耗品費	10	10
							教育相談業務PR用リーフレット										27	印刷製本費	27	27
事業概要																	事業費計	87	87	
これまでの取組内容																				
特別支援教育連携会議において、保護者支援のための情報提供を推進する目的で「なら特支ハンドブック」を作成し、市内の各園や公共施設等に設置した。本ハンドブックには、障害に関する基本的な事項をはじめ、教育・福祉制度や行政サービスの概要、相談機関の情報や連絡先などを掲載し、保護者が必要な支援や相談につながるきっかけを提供できるよう努めた。 また、教育と福祉の連携をより充実させるため、学校と事業所の連携に関する成果や課題について意見を集約し、それを基に学校園と療育機関向けの連携の手引きの雛型を作成した。																				
			令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）		財源内訳	財 源 の 内 容												
							国庫支出金													
							県支出金													
事業費			87	87	87		地方債													
財源内訳	特定財源					その他														
	一般財源	87	87	87		一般財源											87	87		

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育支援・相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	教育センター運営管理経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
							中事業	025075		教育センター運営管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
子どもたちにとって主体的・対話的で深い学びができるよう、充実した教職員研修実施に向けた教育センターの施設設備の更新を行うとともに、市民が親子で学ぶことができる施設として運営管理を行う。 また、プラネタリウムを活用した科学教育やロボットを活用したプログラミング教育など、社会のニーズに合わせた教育に対応できるよう機器等の設備維持や、管理を行っていく。							書籍購入費										7	消耗品費	524	526			
							事務用消耗品										517						
							備品修繕料										30	修繕料	30	30			
							支払調書等発送郵便料										19	通信運搬費	19	19			
							プラネタリウム保守点検委託 教育センターＬＡＮ・無線アクセスポイント保守										554 278	委託料	832	875			
事業概要							パソコン及び周辺機器賃借料										1,289	使用料及び賃借料	1,396	1,609			
市内親子対象の学習講座において、プラネタリウムやパソコン等の機器が安定的に活用できるよう保守点検及びシステム更新を行う。 また、ＩＣＴ活用スキルを高める教職員研修を実施できる環境を整えるため、コンピュータ研修室のパソコン等賃貸借及び館内ＬＡＮ設備の保守を継続して行う。							顔認証入室管理装置賃借料										107						
これまでの取組内容																	事業費計	2,801	3,059				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
							その他	教育センター使用料、その他雑入										326	326				
							一般財源											2,475	2,733				
		令和５（決算）	令和６（予算）	令和７（予算案）																			
事業費		3,051	3,059	2,801																			
財源内訳	特定財源	586	326	326																			
	一般財源	2,465	2,733	2,475																			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育支援・相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策		章	1	施策	(4)	施策の方向性	—		(単位：千円)													
小事業	教育センター学習事業経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
								中事業	025080		教育センター学習事業経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
教育センターの実験室やプラネタリウム等の設備機器を活用し、市内の子どもを対象に、科学実験・ものづくり体験・天文教室等の講座を提供し、自然科学や奈良の伝統文化に対する興味・関心を高め、探究心や創造力を育成する。特に、ＩＣＴやロボットなどを活用し、ＳＴＥＡＭ教育や新学習指導要領に示されているプログラミング教育をさらに充実させていく。 また、休日や長期休暇中に親子で学ぶことができる機会を充実させていく。								パートタイム会計年度任用職員（プラネタリウム担当）										2,223	報酬	15,415	14,970			
								パートタイム会計年度任用職員 （9階キッズ学びのフロア）										13,192						
								パートタイム会計年度任用職員期末手当										464	職員手当等	854	782			
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										390						
								講師報償（センター学習・キッズホリデークラブ）										500	報償費	505	505			
								指導相談謝礼（センター学習運営指導）										5						
								会計年度任用職員費用弁償（プラネタリウム担当）										78	旅費	1,506	1,506			
								会計年度任用職員費用弁償（9階キッズ学びのフロア）										1,428						
								事務用消耗品（センター学習・キッズホリデークラブ）										422	消耗品費	442	481			
								書籍購入費										20						
講師等賄										6	食糧費	6	6											
プログラミング教室用ロボット（ｍＢＯＴ２）賃借料										78	使用料及び賃借料	216	255											
上映用映画賃借料										138														
プログラミング教室用教材備品										596	備品購入費	596												
これまでの取組内容																		事業費計	19,540	18,505				
「キッズホリデークラブ」「センター学習」合せて、令和5年度の参加者数は12,258人であった。 各学校園への出前講座として、天文教室やプログラミング教室、ものづくり教室、科学実験教室などを実施し、教員の学習支援と科学を学ぶきっかけづくりとなった。 また、より多くの親子に参加いただけるよう、令和6年度は講座情報の広報手段をＳＮＳアプリ等にも広げた。 講座参加者のアンケート調査から100％近くの子どもや保護者から講座内容に対して「楽しかった、満足した」という答えをいただき、学びのきっかけづくりに寄与した。								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和５（決算）	令和６（予算）	令和７（予算案）		県支出金																		
事業費		18,448	18,505	19,540		地方債																		
財源内訳	特定財源	20	90	90		その他		教育センター学習事業参加料										90	90					
	一般財源	18,428	18,415	19,450		一般財源												19,450	18,415					

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育支援・相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	青少年指導経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費	
								中事業	010010	青少年指導経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
現在、奈良市立小学校及び高等学校に配置しているスクールカウンセラーのニーズも高く、必要不可欠な状況である。また、学校内で発生する重大事案や事件・事故によって、緊急の心のケアが必要となり、専門家の緊急派遣を要する状況や、スクールカウンセラーを活用する環境整備として教育委員会がスーパーバイザーを置く必要がある。 教育的ニーズの多様化に対応できる人材の育成や校内支援体制の充実、及び令和8年度までの通級指導教室全校設置を見据えた学校支援のために、インクルーシブ教育推進相談員の訪問事業を拡充し、より多くの学校・教員の支援ができる体制を整備する必要がある。また、市立学校に在籍する医療的ケア児が令和7年度も増加するため、看護師による医療的ケア体制の充実が必要である。								パートタイム会計年度任用職員（事務）										3,960	報酬	28,162	22,575
								パートタイム会計年度任用職員（看護師）										24,202			
								パートタイム会計年度任用職員期末手当										825	職員手当等	1,518	1,326
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										693			
								スクールカウンセラー採用面接官報償										60	報償費	20,989	20,989
								スクールカウンセラー（臨床心理士）報償										17,612			
								準スクールカウンセラー報償										1,857			
								スクールカウンセラー緊急派遣報償										300			
								スーパーバイザー報償										160			
								インクルーシブ教育推進相談員報償										1,000			
事業概要 全市立小学校と市立高等学校にスクールカウンセラーを配置する。 事件や事故による学校の緊急事態、児童生徒の心のケアや、重篤化した相談事例については、適切に対応ができるよう、スクールカウンセラー自身がより高度な専門性を持つスーパーバイザーから助言を受ける体制を整える。 通常の学級における特別な支援が必要な児童生徒への支援方法など教職員への指導力向上、及び通級指導教室の全校設置を見据えた校内支援体制の整備・充実を図るため、インクルーシブ教育推進相談員の派遣を拡充して実施する。 医療的ケアを必要とする児童生徒が令和7年度も増加するため、必要な児童生徒への合理的配慮として対象児童生徒が在籍する学校に看護師を派遣する。								会計年度任用職員費用弁償（事務）										204	旅費	2,593	2,115
								会計年度任用職員費用弁償（看護師）										2,296			
								看護師付き添い出張旅費・研修旅費										93			
								事務用消耗品										267	消耗品費	267	267
								インクルーシブ教育推進PR用冊子										30	印刷製本費	30	30
								講師依頼・連絡等送付用切手										20	通信運搬費	20	20
								スクールカウンセラー等傷害保険料										69	保険料	102	96
								看護師賠償責任保険料										33			
								chromebook賃借料										621	使用料及び賃借料	728	
								教育系システムライセンス料										107			
																		事業費計	54,409	47,418	
								財源内訳	財 源 の 内 容												
								国庫支出金	教育支援体制整備事業費補助金										10,394	8,142	
								県支出金													
								地方債													
								その他													
								一般財源											44,015	39,276	
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）																	
事業費		35,232	47,418	54,409																	
財源内訳	特定財源	3,694	8,142	10,394																	
	一般財源	31,538	39,276	44,015																	

課名	教育支援・相談課・人事課

— 1334 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育支援・相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																									
小事業	HOP青山運営経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	19	青少年指導費												
							中事業	010025		不登校児童生徒サポート事業経費																								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算															
多様な学びの提供の一環として、旧鼓阪北幼稚園舎を改修し令和3年度に運営を開始した。全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びの場として、自然豊かで静かな環境の中で児童生徒それぞれの状況に応じた学習の機会を提供している。児童生徒一人ひとりの状況に応じた個別支援を行うとともに、グループ活動や体験型のプログラムを通じてコミュニケーション力の向上や自己肯定感の育成を図る。支援員のサポートのもと、児童生徒は多様な活動に挑戦しながら、人間関係構築のスキルを身につけ、社会的自立へとつなげる力を養う。 事業概要 公設フリースクール「HOP青山」での支援にあたっては、当該児童生徒、保護者及び教員を対象に見立て・相談を行い、その内容をもとに個々の特性に応じた適切な支援を行う。 社会生活や学校生活等、社会集団生活の前段階として、個別の状態に合わせて不登校支援を行う施設として運営していく。小集団での体験活動を中心に支援を行い、人間関係の構築やコミュニケーション力の向上を目指し、小集団から集団活動へつなげていき、学校復帰、社会的自立を目指す。 公設フリースクールとして、学校・地域・関係機関と広く連携し、不登校児童生徒の個に応じた支援の充実を図る。 これまでの取組内容 入室の相談や在籍児童生徒数が年々増加しており、今後もその傾向は続く見込みである。 「HOP青山」では、小集団での運動・創作活動・農作業などの体験活動を中心とした支援を行っており、児童生徒が安心して自己を表現できる場を提供し、学校とは異なる学びの経験を通じて児童生徒の自己肯定感の向上やコミュニケーション能力の育成を図っている。入室にあたっては、在籍する小中学校との間で児童生徒に関わる情報のやりとりを行い、見学、体験入学を重ねることで、支援の必要性・適切な支援のあり方を丁寧に検討している。 支援を通して見られた児童生徒の変容・成長の様子については、逐次在籍する小中学校と情報共有を行い、「HOP青山」での不登校支援がより適切に進むよう連携を推進している。							会計年度任用職員(学習支援員・事務員・特任)										17,511		報酬	17,511	15,431													
							会計年度任用職員期末・勤勉手当(事務員・特任)										1,733		職員手当等	1,733	1,587													
							会計年度任用職員費用弁償(学習支援員・事務員・特任)										844		旅費	855	855													
							事務連絡用旅費										11																	
							事務用消耗品・施設維持補修用消耗品										230		消耗品費	230	230													
							プロパンガス・草刈用混合油										36		燃料費	36	37													
							電気・水道代										830		光熱水費	830	780													
							庁用器具・施設修繕										100		修繕料	100	100													
							医薬品代										6		医薬材料費	6	6													
							電話・郵便切手代等										147		通信運搬費	147	147													
							消防設備点検手数料										36		手数料	36	55													
							機械警備等委託										247		委託料	615	460													
							害虫駆除・草刈り・廃物処分・建築基準法点検委託										368																	
							AED賃貸借料										52		使用料及び賃借料	52	122													
							備品購入費										150		備品購入費	150														
							防火管理者講習会										8		負担金補助及び交付金	8	8													
												事業費計	22,309	19,818																				
財源内訳							財 源 の 内 容																											
国庫支出金																																		
県支出金																																		
令和5（決算）							令和6（予算）							令和7（予算案）																				
事業費							17,972							19,818							22,309													
財源内訳	特定財源						1												その他															
	一般財源						17,971						19,818						22,309															
																					22,309							19,818						

令和7年度歳出予算説明調書

課名	教育支援・相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																			
小事業	HOPあやめ池運営経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	19	青少年指導費					
								中事業	010025	不登校児童生徒サポート事業経費																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算								
多様な学びの提供の一環として、旧あやめ池幼稚園舎を改修し令和5年4月からHOPあやめ池を運営している。全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの場として、テーマを持った各教室を活用し子どもたちの体験等を通じた学習の機会を提供している。HOPあやめ池では、児童生徒が様々な体験を通じて学びを深められるようゲストティーチャーを招き、専門家から知識や技術を学ぶ機会を設けている。普段の学習では得られない新たな視点やスキルを身につけ、児童生徒の興味や関心を広げることを目指す。 さらに、地域や専門家との連携を深めながら、子どもたちが多様な選択肢の中で主体的に学び、将来に向かって歩んでいけるよう支援体制を充実させていく。								パートタイム会計年度任用職員(学習支援員・事務員)										18,711	報酬	18,711	19,611							
								フルタイム会計年度任用職員（特任）										3,462	給料	3,462								
								会計年度任用職員通勤・期末・勤勉手当										2,168	職員手当等	2,168	1,906							
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償										1,092	旅費	1,092	1,395							
								事務用消耗品・施設維持補修用消耗品										630	消耗品費	630	630							
								草刈用混合油										12	燃料費	12	12							
								電気・水道代										1,300	光熱水費	1,300	780							
								庁用器具・施設修繕										600	修繕料	600	1,000							
								医薬品代										6	医薬材料費	6	6							
								電話・郵便切手代等										172	通信運搬費	172	172							
								消防設備点検手数料										44	手数料	44	55							
								機械警備等委託										247	委託料	548	467							
								害虫駆除・草刈り・廃物処分・建築基準法点検委託										301										
								AED賃貸借料										52	使用料及び賃借料	52	122							
								備品購入費										550	備品購入費	550	500							
								その他経費										1,219	その他経費	1,219	968							
																			事業費計	30,566	27,624							
																財源内訳	財 源 の 内 容											
																国庫支出金												
																県支出金												
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）				県支出金																				
事業費		34,180	27,624	30,566				地方債																				
財源内訳	特定財源			34		その他		雇用保険被保険者立替保険料収入										34										
	一般財源	34,180	27,624	30,532		一般財源												30,532	27,624									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)												
小事業	選挙管理委員会経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	30	選挙費		目	10	選挙管理委員会費	
								中事業	010010	選挙管理委員会経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
地方自治法第181条第1項の規定により設けられている本市選挙管理委員会の運営を行う。								委員費用弁償 選管連合会関係旅費（委員、職員）						279		旅費		279		342			
								選挙法規追録						314		消耗品費		684		997			
								定期刊行物購読料、事務用消耗品						370									
								選挙人名簿抄本						220		印刷製本費		220		220			
								各種通知文書送料、不在者投票郵便料						62		通信運搬費		62		62			
								奈良市住民情報システム最適化事業インストール委託						594		委託料		594		0			
事業概要								奈良市住民情報システム最適化事業利用料						10,971		使用料及び賃借料		10,971		0			
○会議、研修会等への参加 ○業務遂行に必要な法令等書籍の購入、購読 ○定時登録の際の選挙人名簿抄本の調製 ○滞在地不在者投票の送致、各種文書の発送等 ○標準準拠システム移行までの間の、奈良市住民情報システム最適化事業の延長																		事業費計		12,810		1,621	
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）																	
事業費		915		1,621		12,810		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		915		1,621		一般財源						12,810		1,621								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)															
小事業	各種選挙管理委員会連合会負担金経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	30	選挙費		目	10	選挙管理委員会費			
							中事業	010010		選挙管理委員会経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
他都市選挙管理委員会との選挙事務に関する情報共有や情報収集を行うとともに、研修会等に参加することで事務局職員の資質向上を図る。							選挙管理委員会連合会関係分担当										189		負担金補助及び交付金		189		188	
事業概要																								
○全国、近畿、奈良県内の各選挙管理委員会連合会への加入 ○全国市区選挙管理委員会連合会の理事会、研修会等への出席																								
これまでの取組内容																								
各選挙管理委員会連合会を通じ法改正等を国に働きかけているほか、選挙関係の研修会に参加している。 また、平成28年度には、全国市区選挙管理委員会連合会理事会及び研修会を本市で開催した。																								
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		事業費																
		106		188		189		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		106		188		一般財源												189		188			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)													
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	30	選挙費		目	10	選挙管理委員会費	
							中事業	010010		選挙管理委員会経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算	
国が令和2年に閣議決定した「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」及び「デジタルガバメント実行計画」に基づき、自治体における情報システム等の共同利用、手続きの簡素化、迅速化、行政の効率化を推進するため、自治体の情報システムの標準化・共通化に取り組むこととされた。 本市が導入している選挙人名簿管理システム等は国の提唱する標準化・共通化の対象システムとなっており、令和7年度末までにデジタル庁が策定する基本方針の下、関係各省で作成される標準仕様書に基づく標準仕様に準拠したシステムへと移行を完了させる必要がある。							標準準拠システム移行に係る業務委託												委託料	8,000	7,000	
							標準準拠システム関連対応費												7,843			
							関連システム対応費												157			
							標準準拠システム利用料												使用料及び賃借料	1,185	0	
							事務機器借上料												1,099			
							86															
事業概要																						
【対象】 選挙人名簿管理システム 【実施手法】 国の提示する標準仕様書に基づき、ベンダーが標準仕様に準拠したシステムをガバメントクラウド上に構築し、移行後の当該システムを各自治体が利用する。																						
これまでの取組内容																						
令和3年度からシステム標準化作業部会が開催され、移行に向けた協議と作業を実施し、令和6年度にはガバメントクラウドへの移行に向けて環境構築等を行った。 令和7年度は、4月に提供を受ける標準準拠パッケージに基づき業務運用設定及び受入検証、運用テスト等を行い、令和8年1月に標準準拠システムの本稼働を予定している。																			事業費計	9,185	7,000	
							財源内訳												財 源 の 内 容			
							国庫支出金												デジタル基盤改革支援補助金		7,843	6,000
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）			県支出金															
事業費		0	7,000	9,185			地方債															
財源内訳	特定財源		6,000	7,843			その他															
	一般財源	0	1,000	1,342			一般財源												1,342	1,000		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																		
小事業	選挙啓発経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	30	選挙費		目	10	選挙管理委員会費					
							中事業	010015		選挙啓発経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算							
公職選挙法第6条第1項に定められている選挙啓発事業を行う。特に選挙権年齢が18歳に引き下げられた以降も若年層投票率は依然低位にあることから、高校生を中心とした次世代の有権者に対する主権者意識の醸成が必要である。 事業概要 ○選挙の常時啓発、特に主権者教育の一環として、若者の社会や政治への関心を高めるため生徒会選挙、模擬選挙等への協力、学校等での選挙に関する出前講座等を行う。 ○市立小・中学校等への明るい選挙啓発ポスターの作品募集と審査を行い、参加賞等を贈る。 これまでの取組内容 令和6年度は、高校生に対する選挙啓発機会の拡大を目指し、市内の全ての高等学校への出前講座の案内の送付等を行った。 過去3年の実績 ○出前講座・模擬選挙等 令和6年度 9件・令和5年度 3件・令和4年度 4件 ○明るい選挙啓発ポスター事業 令和6年度 11件・令和5年度 12件・令和4年度 9件 ○選挙器材貸出 令和6年度 8件・令和5年度 11件・令和4年度 7件							事務用消耗品、模擬投票用消耗品 、ポスター応募記念品											20	消耗品費	20	20						
							財源内訳	財 源 の 内 容																			
							国庫支出金																				
							県支出金																				
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																			
事業費		24		28		20		その他																			
財源内訳	特定財源							一般財源																			
	一般財源	24		28		20														20		28					

課名	選挙管理委員会事務局

— 1341 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名 選挙管理委員会事務局・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																						
小事業	参議院議員選挙経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	30	選挙費		目	20	参議院議員選挙費									
							中事業	010010		参議院議員選挙経費																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算								
公職選挙法において定められている市選挙管理委員会が行わなければならない選挙事務（参議院議員通常選挙）を行う。							投票・開票・期日前投票の管理者・立会人報酬、会計年度任用職員報酬												報酬		13,108										
							事務局・投開票事務等従事職員超過勤務手当												職員手当等		40,000										
							投票・開票事務補助者・投票箱送致者等謝礼												報償費		2,709										
							期日前投票事務補助者旅費、会計年度任用職員費用弁償												旅費		1,137										
							投開票所事務用消耗品、コピー代等												消耗品費		4,243										
							投票所用燃料												燃料費		50										
							投票立会人・従事者賄												食糧費		1,543										
							選挙通知書、選挙人名簿抄本等印刷												印刷製本費		8,596										
							選挙事務用器具等修繕												修繕料		1,000										
							通知書・公報等郵便、携帯等電話、投開票用具等運搬												通信運搬費		36,871										
事業概要 令和7年7月28日任期満了の参議院議員通常選挙の執行管理を行う。 ○ポスター掲示場の製作・設営・撤去 ○選挙通知書の作成・送付 ○期日前投票所の管理・運営 ○不在者投票事務 ○選挙公報の配布 ○当日投票所投票事務 ○開票事務							選挙用機器保守点検・保守立会料等												手数料		4,920										
							投開票所設営解体、ポスター掲示場設営撤去、期日前投票所運営委託等												委託料		63,174										
							投票箱送致タナ、会場、投開票所諸物品借上料												使用料及び賃借料		13,826										
							砂利、コンパネ												原材料費		80										
							選挙事務用備品												備品購入費		8,743										
																			事業費計		200,000										
							これまでの取組内容 ○選挙通知書を世帯単位で送付することにより、郵送料の縮減に努めている。 ○投・開票事務従事者について、人員・経費両面において事務の正確性・迅速性・効率性を精査し、その人員数を決定している。 ○会計年度任用職員の雇用により、選挙管理委員会事務局職員の時間外勤務の縮減と選挙事務に従事する市職員数の抑制を図っている。 ○期日前投票所の運営を委託することにより、市職員の従事負担の軽減を図っている。							財源内訳		財 源 の 内 容															
														国庫支出金																	
														県支出金		参議院議員選挙費委託金										200,000					
									令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金												200,000				
事業費		0		0		200,000		地方債																							
財源内訳	特定財源					200,000		その他																							
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0									

令和7年度歳出予算説明調書

課名 選挙管理委員会事務局・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)															
小事業	市長及び市議会議員選挙経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	30	選挙費		目	43	市長及び市議会議員選挙費		
								中事業	010010		市長及び市議会議員選挙経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
公職選挙法において定められている市選挙管理委員会が行わなければならない選挙事務（市長及び市議会議員選挙）を行う。							投票・開票・期日前投票の管理者・立会人報酬、会計年度任用職員報酬										報酬		10,789					
							事務局・投開票事務等従事職員超過勤務手当										10,789		職員手当等				30,000	
							投票・開票事務補助者・投票箱送致者等謝礼										3,009		報償費				3,009	
							期日前投票事務補助者旅費、会計年度任用職員費用弁償										1,102		旅費				1,102	
							投開票所事務用消耗品、立候補届出用物品、コピー代等										5,787		消耗品費				5,787	
							投票所用燃料										50		燃料費				50	
事業概要							投票立会人・従事者賄										1,543		食糧費		1,543			
令和7年7月30日任期満了の市長及び市議会議員選挙の執行管理を行う。 ○立候補届出 ○選挙運動費用の公費負担 ○投票用紙、選挙公報の印刷 ○ポスター掲示場の製作・設営・撤去 ○選挙通知書の作成・送付 ○期日前投票所の管理・運営 ○不在者投票事務 ○選挙公報の配布 ○当日投票所投票事務 ○開票（選挙会）事務							選挙通知書、選挙人名簿抄本、投票用紙、選挙公報等印刷										17,000		印刷製本費		17,000			
							選挙事務用器具等修繕										1,000		修繕料		1,000			
							通知書・公報等郵便、携帯等電話、投開票用具等運搬										34,223		通信運搬費		34,223			
							ターゲティング広告料										495		広告料		495			
							選挙用機器保守点検・保守立会料等										6,315		手数料		6,315			
							投開票所設営解体、ポスター掲示場設営撤去、期日前投票所運営委託等										128,869		委託料		128,869			
							投票箱送致タリ、会場、投開票所諸物品借上料										9,984		使用料及び賃借料		9,984			
							砂利、コンパネ										80		原材料費		80			
							選挙公営負担金										79,754		負担金補助及び交付金		79,754			
																			事業費計		330,000		0	
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
事業費		0		0		330,000		その他																
財源内訳	特定財源							一般財源																
	一般財源	0		0		330,000		一般財源												330,000		0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	公平委員会事務局

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)														
小事業	公平委員会経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	50	公平委員会費	
							中事業	010010		公平委員会経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
公平委員会は、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため地方公務員法で設置を義務付けられた機関であり、勤務条件に関する措置要求や不利益処分についての審査請求の審査、職員の苦情の処理等を行う。当該経費は、奈良市公平委員会の運営並びに公平委員の自己研鑽及び情報収集のために必要な経費である。							公平委員費用弁償（3人、金沢、東京、大津、橿原）										204	旅費	337	419			
							職員随行市外旅費（1人×6回、金沢、東京、大津、橿原）										133						
							書籍購入費										14	消耗品費	22	17			
							事務用消耗品										8						
							切手										13	通信運搬費	13	9			
							研修会等出席負担金										9	負担金補助及び交付金	119	129			
							全国公平委員会連合会負担金（会費）										76						
							全国公平委員会連合会近畿支部分担金（会費）										21						
							奈良県公平委員会連合会分担金（会費）										13						
							事業概要																
職員に対する不利益処分についての審査請求の裁決、勤務条件に関する措置要求の審査及び判定並びに職員の苦情の処理 委員の自己研鑽のための研究会への参加 情報収集のため、全国公平委員会連合会、全国公平委員会連合会近畿支部及び奈良県公平委員会連合会の総会、理事会に出席																							
これまでの取組内容																							
公平委員会の開催 平成31年度 3回 令和2年度 3回 令和3年度 6回 令和4年度 2回 令和5年度 5回																							
							事業費計										491	574					
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源												491	574			
							令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）												
事業費							101		574		491												
財源内訳	特定財源																						
	一般財源						101		574		491												

令和7年度歳出予算説明調書

課名	監査委員事務局

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)									
小事業	監査委員経費	会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 40 監査委員費 目 10 監査委員費						中事業 010010 監査委員経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算		
市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理等についての各種監査事務を適正に遂行することにより、住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現を図る。								監査委員（非常勤）費用弁償						154	旅費	389	268	
								全国都市監査委員会総会・研修会（長崎市）						190				
								近畿地区都市監査委員会総会・研修会（洲本市）						13				
								三地区共催都市監査事務研修会（京都市）						9				
								奈良県都市監査委員会						10				
								定例会・研修会（葛城市）										
								合同研修会（大和郡山市）										
								代表監査委員・事務局長会議（生駒市）										
								事務局長会議（大和高田市）										
								中核市監査事務局連絡会（明石市）						4				
								NOMA行政管理講座（大阪市）						9				
事業概要								新聞代						42	消耗品費	564	421	
市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理等についての各種監査事務を適正に遂行するため、監査委員及び監査委員事務局職員の知識、能力の向上のための各種都市監査委員会等への参加旅費、負担金の執行や関係法令、監査実務等に関する書籍の追録及び購入を行う。								追録代						131				
								定期刊行物等購読料						38				
								書籍購入費						40				
								事務用消耗品						313				
								決算等意見書印刷						118	印刷製本費	118	218	
								事務文書等郵送料						4	通信運搬費	4	4	
								監査委員室応接セットカバー等クリーニング代						10	手数料	10	10	
								全国都市監査委員会負担金						80	負担金補助及び交付金	155	151	
								近畿地区都市監査委員会負担金						24				
								三地区共催都市監査事務研修会出席負担金						2				
								奈良県都市監査委員会負担金						49				
これまでの取組内容														事業費計	1,240	1,072		
各種都市監査委員会等への参加や監査実務等に関する書籍により、監査等に必要知識の向上に努めてきた。								財源内訳						財 源 の 内 容				
								国庫支出金										
								県支出金										
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	県支出金													
事業費		4,681	1,072	1,240	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	4,681	1,072	1,240	一般財源							1,240	1,072					

課名	農業委員会事務局

— 1346 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	農業委員会事務局・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)														
小事業	農業者年金業務受託経費						会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	10	農業委員会費	
							中事業	010015 農業者年金業務受託経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
農業者年金基金との業務受託事務。農業者年金受給手続き及び被保険者や受給者の資格得喪申請や届出の事務処理を行う。							パートタイム会計年度任用職員報酬（1カ月×1人）										報酬	96	85				
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償（1カ月×1人）										旅費	70	70				
							全国農業委員会会長大会（東京1人）																
							全国農業委員会会長大会随員（東京1人）																
							コピー代等事務用消耗品										消耗品費	104	117				
事業概要							事務用封筒										印刷製本費	285	287				
							農業者年金加入促進啓発パンフレット（農業委員会だより）																
農業者の老後生活の安定と福祉の向上を図り、経営者の若返りや経営の近代化を推進するため、農業者年金制度への（特に若年者、女性）加入促進・普及に努める。							農業者年金関係書類送付郵送料										通信運搬費	70	78				
これまでの取組内容																	事業費計	625	637				
農業者年金 ・ 受給者 ・ 被保険者及び待機者							財源内訳										財 源 の 内 容						
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債															
事業費		490		637		625		その他															
財源内訳	特定財源	490		637		625		農業者年金基金業務受託事務費収入										625	637				
	一般財源	0		0		0		一般財源										0	0				

課名	農業委員会事務局・人事課

— 1348 —

令和7年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分		その他		総合計画対応施策		章		－		施策		－		施策の方向性		－		(単位：千円)															
小事業		議会事務経費												会計	01	一般会計			款	10	議会費			項	10	議会費			目	10	議会費		
														中事業	010010		議会事務経費																
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
議会、議会事務局の維持管理・運営のための経費														表彰に対する記念品										9	報償費		9	9					
														議員控室等消耗品										43	消耗品費		995	507					
														コピー代等課事務用消耗品										460									
														議員改選に係る消耗品										229									
														防災服一式（上着、ズボン、ベルト、キャップ）										263									
														来客用賄										25	食糧費		25	25					
														写真現像焼付										4	印刷製本費		4	4					
事業概要														写真現像焼付										4	印刷製本費		4	4					
議会事務に要する資料作成等に係る経費や正副議長の秘書業務等に係る経費														事務連絡及び挨拶状等送付										12	通信運搬費		12	12					
														正副議長室他椅子カバー等クリーニング代										38	手数料		49	49					
														正副議長名札書換料										11									
														自動車借上料										10	使用料及び賃借料		29	39					
														リソグラフィリース料										14									
														ファクシミリリース料										5									
これまでの取組内容																																	
議会事務を行うに当たり、できる限り経費の節減に努めている。																																	
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）				財源内訳		財 源 の 内 容																					
事業費		520		645		1,123		地方債																									
				1		1		その他		その他雑入										1		1											
		一般財源		520		644		1,122		一般財源												1,122		644									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)													
小事業	議会事務経費（公用車管理経費）						会計	01	一般会計		款	10	議会費		項	10	議会費		目	10	議会費	
							中事業	010010		議会事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
公用車の維持管理・運営のための経費							公用車管理用消耗品										5	消耗品費		5	5	
							公用車ガソリン代										22	燃料費		22	23	
							車両修繕料（免責負担分）										50	修繕料		50	50	
							公用車洗車代										10	手数料		10	10	
							有料道路通行料 自動車借上料（リース料）										90 545	使用料及び賃借料		635	585	
事業概要																	事業費計		722	673		
公用車の管理運営																						
これまでの取組内容																						
議長等の公務遂行を円滑に行うため、公用車による送迎を行っている。令和元年度よりリースに移行し、車検等に伴う予算の増減を抑制し、更にハイブリッド車にしたことで燃費と環境性能の向上を図っている。																						
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容												
								国庫支出金														
								県支出金														
事業費		597		673		722		地方債														
財源内訳	特定財源							その他														
	一般財源	597		673		722		一般財源												722		673

令和7年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)													
小事業	議会事務経費（広報事務経費）						会計	01	一般会計		款	10	議会費		項	10	議会費		目	10	議会費	
							中事業	010010	議会事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
奈良市議会基本条例第11条第1項において、議会は、市民とともに歩む開かれた議会を実現するため、議会活動に関する情報を積極的に発信する旨が規定されている。市議会の活動状況を広く市民に周知し、市議会に対する市民の理解及び関心を深めるため市議会だよりを配布する。 他自治体の議会議員等に本市の先進事例等を知っていただくことで、他自治体との交流を円滑にし、併せて宿泊者増加等の経済効果を狙う。							議会だより編集用消耗品										7	消耗品費	10	10		
							視察来庁者用紙コップ										3					
							視察来庁者贈										46	食糧費	46	46		
							議会だより印刷費										5,770	印刷製本費	5,770	5,198		
							議会報コンクール用議会だより送付										1	通信運搬費	1	1		
事業概要							議会だよりスマートフォン配信委託										60	委託料	544	60		
年に4回、市議会だよりを市内の各世帯に無料で配布している。（昭和60年6月に第1号を発行し、令和7年2月1日号で第161号となる。） 他自治体の議会等の議会議員視察来訪に係る経費							議会だよりデザイン編集委託										484					
これまでの取組内容																	事業費計	6,371	5,315			
平成24年からタブロイド判4ページからA4判8ページに仕様を変更し、より多くの情報を掲載している。さらに、平成29年には市議会だより電子版（D－P r e s s）を導入し、スマートフォンにより市議会だよりを閲覧することができるようにした。 令和3年5月1日号からは、QRコードを読み込むことで、質疑・一般質問した議員の録画配信映像を視聴できるようにしている。 現在、市議会だより紙面の内容刷新に取り組んでおり、令和5年11月1日号から特集記事を掲載するとともに、QRコードから議会だよりに対する意見を寄せられるようにしている。令和6年8月1日号からは、表紙及び特集記事のデザイン編集の業務委託を行っている。 他自治体行政視察来庁者の贈について、大和茶のペットボトルにすることにより、事務の削減と市東部の特産品の啓発を図っている。							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）								その他										
事業費		4,357	5,315	6,371								一般財源										
財源内訳	特定財源																					
	一般財源	4,357	5,315	6,371								6,371 5,315										

令和7年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)														
小事業	議会事務経費（議会報告会）						会計	01	一般会計			款	10	議会費		項	10	議会費		目	10	議会費	
							中事業	010010		議会事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
奈良市議会基本条例第12条第3項において、議会は、その説明責任を果たすため議会報告会を開催する旨が規定されている。 市議会の活動状況を広く市民に知っていただき、市議会に対する市民の理解及び関心を深めることを目的に議会報告会を開催する。							議会報告会用消耗品										19	消耗品費	19	30			
							議会報告会用賄										10	食糧費	10	10			
事業概要																	事業費計	29	40				
議会報告会を開催し、議会活動の報告とともに市民との意見交換を行う。																							
これまでの取組内容																	事業費計	29	40				
平成26年5月の第1回議会報告会以来、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐ観点で対面での実施を見送った令和2年度及び3年度を除き、毎年5月に実施している。 令和4年度は対面方式とオンライン方式を併用して、令和5年度はグループ制による意見交換を主として実施し、令和6年度は、市政課題に関するテーマに基づいてグループワークを行った後、課題の解決に向けた提案をグループごとに発表する形式で、5月と11月の計2回実施した。 現在、今後の議会報告会の在り方について広報広聴委員会で議論を行っている。																							
令和6年度実績							財源内訳										財 源 の 内 容						
参加人数 第11回 27人 第12回 26人							国庫支出金																
							県支出金																
令和5（決算）							令和6（予算）										令和7（予算案）		地方債				
事業費							12										40		29				
財源内訳	特定財源																		その他				
	一般財源						12										40		29	一般財源		29	40

令和7年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)													
小事業	議会事務経費（議会運営・会議録作成）						会計	01	一般会計		款	10	議会費		項	10	議会費		目	10	議会費	
							中事業	010010		議会事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
法令に基づき、市議会の本会議や委員会等を運営するとともに、会議録等を作成する。また、議会活動に関する情報の積極的な公開及び発信に努め、市民に開かれた議会を実現することを目的とする。							事務用消耗品										消耗品費	413	156			
							〔 本会議・委員会運営用消耗品										159					
							改選に伴う消耗品等										254					
							音響・映像機器等修理										150	修繕料	150	150		
							会議録・意見書等送付経費										8	通信運搬費	8	9		
							議会音響・映像配信設備保守点検一式										286	手数料	286	138		
							委託												委託料	6,773	6,452	
							〔 会議録作成業務										4,110					
							会議録印刷製本業務										442					
							会議録インターネット配信業務										489					
							会議映像インターネット配信業務										1,732					
							（ライブ字幕システム使用料を含む）															
							議場音響映像設備賃貸借料										3,827	使用料及び賃借料	3,827	2,596		
事業概要																	事業費計	11,457	9,501			
これまでの取組内容																						
平成24年2月から本会議・委員会等のインターネットによる生中継・録画配信を実施しており、平成29年2月にスマートフォンやタブレット端末でも視聴できるよう新システムを導入した。 平成29年9月に大会議室にプロジェクターを設置し、委員会審査・調査の充実を図った。 令和6年12月に、議場音響設備の更改に合わせ、D Xの概念を取り入れた議場設備等を導入した。具体的には、電子採決、配信映像への役職・氏名テロップの表示、議場傍聴席へのリアルタイム字幕の表示、議員配付資料の表示の各種機能を導入し、市民サービスの向上、議会運営の効率化を図った。加えて、インターネット配信映像にリアルタイム字幕の表示機能を追加した。							財源内訳															
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債														
事業費		6,352		9,501		11,457		その他														
財源内訳	特定財源							一般財源														
	一般財源	6,352		9,501		11,457												11,457		9,501		

令和7年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)														
小事業	議会事務経費（議員研修）							会計	01	一般会計			款	10	議会費		項	10	議会費		目	10	議会費		
								中事業	010010		議会事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良市議会基本条例第22条において、議会は、議員の政策立案及び政策提言に係る能力の向上を図るため、議員研修の充実強化に努め、それに当たっては、広く各分野の専門家、市民等を招くものとする旨が規定されている。								議員研修講師謝金										160		報償費		160		160	
								議員研修用消耗品										2		消耗品費		2		4	
事業概要																		事業費計		162		164			
議会制度をはじめとした各分野の専門家、市民等を講師として招き、議員研修を行う。																									
これまでの取組内容																									
平成30年度に元自治体職員である外部講師を招聘し、政務活動費に関する議員研修を実施した。 令和元年度から令和5年度までの間は、新型コロナウイルス感染症流行の影響もあり、議員研修を実施していない。																									
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		0		164		162		地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	0		164		162		一般財源												162		164			

令和7年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)													
小事業	議会事務経費（ＩＣＴ化経費）						会計	01	一般会計		款	10	議会費		項	10	議会費		目	10	議会費	
							中事業	010010		議会事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
会議・業務のＩＣＴ化、ペーパーレス化の一層の推進に伴う通信容量の増加に対応できるよう議会棟のＷｉ－Ｆｉ環境の整備を行うとともに、議員への情報提供ツールとして議員ポータルを導入し、議員への情報伝達の迅速化、効率化を図っている。							奈良市議会Ｗｉ－Ｆｉ環境等整備に係る賃貸借 103,620円×12カ月＝1,243,440円										1,244	使用料及び賃借料	1,244	1,244		
																	事業費計		1,244	1,244		
事業概要																						
議会棟内に設置している議員用Ｗｉ－Ｆｉにおいて、通信速度の高速化及び通信可能エリアの拡充を図るとともに議員ポータルを導入している。																						
これまでの取組内容																						
平成25年に議場、大会議室、第一委員会室へ議員用のＷｉ－Ｆｉ環境を整備。令和元年5月から議会改革推進特別委員会において議会のペーパーレス化に向けた協議を開始し、資料ごとに順次ペーパーレス化を実施した。令和2年11月には同委員会において、今後のペーパーレス化への対応方針が示された。 令和3年8月より本格運用を始め、今後も市議会のＩＣＴ化を進めていくものである。																						
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		県支出金														
事業費		1,243		1,244		1,244		地方債														
財源内訳	特定財源							その他														
	一般財源	1,243		1,244		1,244		一般財源											1,244		1,244	

令和7年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分		その他		総合計画対応施策		章		－		施策		－		施策の方向性		－		(単位：千円)																					
小事業		議会活動経費														会計	01	一般会計				款	10	議会費				項	10	議会費				目	10	議会費			
																中事業	010015				議会活動経費																		
事業目的及び必要性																		積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
地方自治法第263条の3に定める地方公共団体の議会の議長がその相互間の連絡、共通する問題協議及び処理のため設けた「全国的連合組織」であり、総務大臣への届出団体である。																		全国市議会議長会定期総会出席等費用弁償他										1,250		旅費		1,250		1,657					
																		全国市議会議長会等負担金										2,283		負担金補助及び交付金		2,283		2,283					
事業概要																												事業費計		3,533		3,940							
市議会を代表する議長が全国組織等と相互の連携を図り、共通の問題等を協議し、その解決に向け関係機関に要望等の活動を実施している。																																							
これまでの取組内容																																							
経費の性質上、削減することは困難であるが、できる限り節減に努めている。																																							
		令和5（決算）				令和6（予算）				令和7（予算案）				財源内訳		財 源 の 内 容																							
		事業費				3,420				3,940				3,533				国庫支出金																					
財源内訳		特定財源														県支出金																							
		一般財源		3,420				3,940				3,533				地方債																							
																その他																							
				3,420				3,940				3,533				一般財源												3,533		3,940									

令和7年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																					
小事業	議会活動経費（政務活動費）						会計	01	一般会計		款	10	議会費		項	10	議会費		目	10	議会費									
							中事業	010015		議会活動経費																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
市政に関する議員の調査研究活動等に資するため、地方自治法に基づき政務活動費を交付する。							政務活動費										32,200		負担金補助及び交付金		32,200		31,080							
事業概要																	事業費計		32,200		31,080									
これまでの取組内容																	財源内訳		財 源 の 内 容											
議員の調査研究その他の活動を行うため必要な経費の一部として、地方自治法第100条第14項から第16項までの規定に基づいて、議員又は議会における会派に対し政務活動費を交付する。																	国庫支出金													
							県支出金																							
							地方債																							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		財源内訳																						
事業費		26,436		31,080		32,200		その他																						
財源内訳	特定財源						一般財源																							
	一般財源		26,436		31,080		32,200										32,200		31,080											

令和7年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)													
小事業	議会活動経費（参考人招致）						会計	01	一般会計		款	10	議会費		項	10	議会費		目	10	議会費	
							中事業	010015		議会活動経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
議会の行政監視機能及び政策提案機能の一層の充実を図る。 奈良市議会基本条例に規定されている「公聴会・参考人制度」を活用し、市民の多様な意見を反映させる必要がある。							本会議・常任委員会等開催経費 参考人等に支給する実費弁償 															

令和7年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)														
小事業	議会活動経費（議会図書室等）							会計	01	一般会計		款	10	議会費		項	10	議会費		目	10	議会費			
								中事業	010015		議会活動経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
議員の調査研究に資することを目的として、地方自治法第100条第19項の規定により設置している議会図書室の充実を図るため、図書、雑誌、新聞等の購入、整理、保存等を行っている。								新聞購読料										437		消耗品費		770		748	
								各種法規追録										152							
								官報・定期刊行物										146							
								書籍購入費										35							
事業概要																									
図書等の購入による議会図書室の充実を図ることにより、議員の調査研究、議会運営等に必要な情報を収集する。 また、市民からの要望があれば、議会図書室を利用いただく。																									
これまでの取組内容																									
議員の調査研究や議会の円滑な運営に資するよう、議員及び議会に必要な情報の収集及び議員への積極的な情報提供に努めている。																									
																		事業費計		770		748			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		事業費																	
		712		748		770		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		712		748		一般財源												770		748				

令和7年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)															
小事業	議会活動経費（交際費）						会計	01	一般会計		款	10	議会費		項	10	議会費		目	10	議会費			
							中事業	010015		議会活動経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市議会の運営及び市政に有益と認めるもの並びに交際上必要と認めるものについて議長交際費を支出する。							議長交際費										700		交際費		700		700	
事業概要																								
奈良市議会議長交際費の支出及び公表に関する基準に則り、市議会の運営及び市政に有益と認めるもの並びに交際上必要と認めるものについて、支出している。その支出の状況については、ホームページにて毎月公開している。																	事業費計		700		700			
これまでの取組内容																								
議会の円滑な運営のため、市議会を代表して外部と交際し、団体等との円滑な交際が図られている。なお、平成26年度に議長交際費を100千円減額している。																	財源内訳		財 源 の 内 容					
																	国庫支出金							
																	県支出金							
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債																
事業費		347		700		700		その他																
財源内訳	特定財源							一般財源																
	一般財源	347		700		700		一般財源						700		700								

令和7年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)															
小事業	庁舎等維持補修事業						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費		
							中事業	015010		庁舎等維持補修経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算		
新会派の設立や会派への入会、退会等に伴い、議員控室の間仕切り等修繕を行うための経費							議員控室等の修繕											500	修繕料	500	500			
事業概要																								
議員控室等の修繕に係る経費																								
これまでの取組内容																								
修繕は必要最小限で行うよう努めている。																		事業費計		500	500			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和５（決算）		令和６（予算）		令和７（予算案）		事業費																
		498		500		500		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		498		500		一般財源													500		500		